

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
戦略1：子供の笑顔のための戦略									
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	とうきょうママババ(応援事業)		すべての子育て家庭の状況を妊娠前から把握し、継続した支援を行う区市町村の取組を支援 61区市町村	全区市町村で実施	すべての子育て家庭の状況を妊娠前から把握し、継続した支援を行う区市町村の取組を支援 61区市町村	全区市町村で実施	全区市町村で実施	全区市町村で実施
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	こども家庭センターの体制強化		妊娠前から就学前にかけて、子供と家庭に寄り添い、あらゆる支援をコーディネートする「とうきょう子育て応援パートナー制度」の創設、人材育成プログラムの作成、支援スキームの検討（WG実施）	とうきょう子育て応援パートナー事業の開始、人材育成の開始	妊娠前から就学前にかけて、子供と家庭に寄り添い、あらゆる支援をコーディネートするとうきょう子育て応援パートナー事業の開始、人材育成の開始	予防的支援推進とうきょうモデル事業のスキームを統合し、こども家庭センター体制強化事業として実施。区市町村へ取組を展開	区市町村へ取組を展開	区市町村へ取組を展開
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	ファミリー・アテンダントの推進		区市町村との調整	先行実施（3自治体程度）	先行実施（4自治体）	実施自治体を順次拡大 10自治体程度	実施自治体を順次拡大	実施自治体を順次拡大
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	子供・子育てメンター“ギョッとチャット”		事業実施に向けた環境整備を推進（システム構築等）	事業実施に向けた環境整備を推進（システム構築等）	事業実施に向けた環境整備を推進（システム構築等）	チャット相談事業を先行稼働AIによるサポートを順次拡大	チャット相談事業を本稼働AIによるサポートを順次拡大	チャット相談事業を本稼働継続的に機能改善
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	018サポート（0-18歳の子供に対する給付金）		-	給付に向けた準備・給付	令和5年3月29日現在 申請者数 約182万人 支給人数：約178万人	支給	支給	支給
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	東京都出産・子育て応援事業		育児用品や子育て支援サービス等を提供するとともに、アンケートにより具体的な子育てニーズを把握約18万世帯（2023年3月末）	事業実施 アンケート結果を施策へ反映	育児用品や子育て支援サービス等を提供するとともに、アンケートにより具体的な子育てニーズを把握	事業実施 アンケート結果を施策へ反映	アンケート結果を施策へ反映	アンケート結果を施策へ反映
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	不妊検査費及び一般不妊治療費の助成		10,644件/年（2022年度実績）	継続して支援	9,278件/年（2023年度実績）	継続して支援	継続して支援	継続して支援
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	特定不妊治療費の助成等		34,213件（2022年度 国制度（経過措置等）実績） 1,319件（2022年度 新規事業実績） → 保険診療と併せて実施した先進医療の自己負担の一部を助成（令和5年1月から受付開始） 卵子凍結に関する普及啓発等を実施	継続して支援 凍結卵子を活用した生殖補助医療への助成を開始	国制度（経過措置等） 1,222件（2023年度実績） 保険診療と併せて実施した先進医療の自己負担の一部を助成 12,520件（2023年度実績） 凍結卵子を使用した生殖補助医療への助成 2023年度開始	継続して支援	継続して支援	継続して支援
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	卵子凍結への支援		-	加齢等による妊娠機能の低下を懸念する場合に行う卵子凍結への助成制度構築に向けた調査及び調査協力者への凍結に係る助成を実施	加齢等による妊娠機能の低下を懸念する場合に行う卵子凍結への助成制度構築に向けた調査及び調査協力者への凍結に係る助成を実施（令和5年度助成人数457人）	調査を踏まえ検討	調査を踏まえ検討	調査を踏まえ検討

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	働く女性のライフ・キャリアプランを応援	再掲	-	企業に対し、卵子凍結等に関するシンポジウムの開催や卵子凍結に係る職場環境の整備の支援	卵子凍結等に関する企業向けシンポジウムの開催や卵子凍結に係る企業による自主セミナー 助成件数3件/年、助成件数 制度整備14件/年	企業に対し、卵子凍結等に関するシンポジウムの開催や卵子凍結に係る職場環境の整備の支援	企業に対し、卵子凍結等に関するシンポジウムの開催や卵子凍結に係る職場環境の整備の支援	企業に対し、卵子凍結等に関するシンポジウムの開催や卵子凍結に係る職場環境の整備の支援
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	不育症検査費の助成		1,197件/年（2022年度実績）	継続して支援	1,011件/年（2023年度実績）	継続して支援	継続して支援	継続して支援
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	妊婦健康診査支援事業		-	超音波検査について望ましい基準を満たせるよう支援し妊婦健康診査の充実を図る	超音波検査について、対象者が2回以上検査を受けた場合に、検査費用及び事務費を区市町村へ補助した（61区市町村）。	継続して支援	継続して支援	継続して支援
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	新生児に対する拡大スクリーニング検査の実施		-	-	2024年度から検査費用の公費負担開始に向けて、関係機関と調整を実施	検査費用の公費負担開始	通年で公費負担を実施	通年で公費負担を実施
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	小児インフルエンザ予防接種の促進		-	-	-	2回接種が必要となる13歳未満のインフルエンザワクチン接種費用を区市町村を通じて補助し、子育て世代の負担を軽減	継続実施	継続実施
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	第2子以降の保育料の軽減		54区市町村	第2子の保育料を無償化	55区市町村	継続して支援	継続して支援	継続して支援
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	認可外保育施設の利用料の軽減		50区市町村	第2子の保育料を無償化	50区市町村	継続して支援	継続して支援	継続して支援
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	虐待等の不適切な保育に関する相談対応		-	-	-	虐待等の不適切な保育に関する専用相談窓口を設置・運営	虐待等の不適切な保育に関する専用相談窓口を設置・運営	虐待等の不適切な保育に関する専用相談窓口を設置・運営
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	児童発達支援事業所等利用への支援		-	第2子以降の利用者負担を軽減	第2子以降の利用者負担を軽減	第2子以降の利用者負担を軽減	第2子以降の利用者負担を軽減	第2子以降の利用者負担を軽減
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	多子世帯における高等学校等授業料支援		一定の条件を満たす3人以上の子供を育てる世帯に対し、都立学校等の授業料の支援を実施	実施及び成果検証	一定の条件を満たす3人以上の子供を育てる世帯に対し、都立学校等の授業料の支援を実施	一定の条件を満たす3人以上の子供を育てる世帯に対し、国公立高等学校等の授業料の支援を実施	動向を踏まえて実施	動向を踏まえて実施
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	都立高等学校等の授業料無償化		-	-	制度設計	事業実施及び成果検証	国の動向を注視しながら検討	国の動向を注視しながら検討
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	私立高等学校等における授業料支援等	再掲	私立高等学校等における授業料の一部を支援、私立高等学校等の入学支度金の無利息貸出を行う学校に対して貸出原資を貸付け、特別支援教育を行う私立幼稚園等の運営費の一部を支援	支援等の実施、新たに私立中学校授業料支援を開始	私立高等学校・中学校等における授業料の一部を支援、私立高等学校等の入学支度金の無利息貸出を行う学校に対して貸出原資を貸付け、特別支援教育を行う私立幼稚園等の運営費の一部を支援	私立高等学校・中学校等の授業料支援について所得制限を撤廃した上で、支援等を実施	支援等の実施	支援等の実施

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績							
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	都立大等における授業料の実質無償化		制度導入に向けたスキーム設計	制度導入に向けた準備、受験生等への周知	制度導入に向けた準備、受験生等への周知	実施	実施	実施		
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	学校給食費の負担軽減	-	-	-	制度設計	学校給食費の負担軽減に取り組み区市町村に対して支援するとともに、都立学校における学校給食費を負担	国の動向を注視しながら検討	国の動向を注視しながら検討		
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	子供が輝く東京・応援事業		採択11事業者	採択20事業者	採択12事業者	採択20事業者	採択20事業者	-		
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	高校生等の医療費助成		事業開始に向けた区市町村等の準備経費補助及び関係機関との調整等	区市町村が実施する高校生等医療費助成事業に対する補助	区市町村が実施する高校生等医療費助成事業に対する補助	継続実施	継続実施	継続実施		
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	待機児童の解消（保育）		保育所等の整備促進、人材の確保・定着、利用者支援の充実に柱に保育サービスを拡充 待機児童数 300人（2022年4月1日） ※2023年4月1日時点では286人	早期に解消し、その状態を継続	保育所等の整備促進、人材の確保・定着、利用者支援の充実に柱に保育サービスを拡充 待機児童数 286人（2023年4月1日） ※2024年4月1日時点の数値は今後公表予定	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続		
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	保育サービス利用児童数		対前年81人減（2023年4月1日）	12,000人増	2024年4月1日時点の数値は今後公表予定	11,000人増	東京都子供・子育て支援総合計画（第3期）の策定の状況を踏まえ設定	東京都子供・子育て支援総合計画（第3期）の策定の状況を踏まえ設定		
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	保育所等の整備促進		保育所の開設準備支援、保育施設の建物賃借料補助、認証保育所の設置・運営の支援等により保育所等の整備を促進し、保育サービスを拡充	保育サービスの拡充	保育所の開設準備支援、保育施設の建物賃借料補助、認証保育所の設置・運営の支援等により保育所等の整備を促進し、保育サービスを拡充	保育サービスの拡充	保育サービスの拡充	保育サービスの拡充		
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	保育人材の確保等		保育士業務の魅力発信、保育従事職員用の宿舍借り上げ経費支援、保育士等のキャリアアップに向けた取組支援等により、保育人材の確保・育成・定着を推進	保育人材の確保・育成・定着への支援	保育士業務の魅力発信、保育従事職員用の宿舍借り上げ経費支援、保育士等のキャリアアップに向けた取組支援等により、保育人材の確保・育成・定着を推進	保育人材の確保・育成・定着への支援	保育人材の確保・育成・定着への支援	保育人材の確保・育成・定着への支援		
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	認証保育所における保育力強化		-	看護師等の配置 児童相談所等が継続的な見守りが必要と判断した児童の受入れを支援	看護師等の配置 児童相談所等が継続的な見守りが必要と判断した児童の受入れを支援	継続実施	継続実施	継続実施		
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	子供主体の保育の普及		子供主体の保育等の実践に係る保育者向け研修を実施する区市町村を支援するとともに、子供主体の保育に関するセミナー・シンポジウムの開催、知識・経験を有するアドバイザーの都内保育所等への派遣を実施	アドバイザーの派遣 区市町村における取組の促進	子供主体の保育等の実践に係る保育者向け研修を実施する区市町村を支援するとともに、知識・経験を有するアドバイザーの都内保育所等への派遣を実施	子供主体の保育等の実践に係る保育者向け研修を実施する区市町村を支援	子供主体の保育等の実践に係る保育者向け研修を実施する区市町村を支援	子供主体の保育等の実践に係る保育者向け研修を実施する区市町村を支援		

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	とうきょう すくわくプログラム（乳幼児「子育て」応援プログラム）の推進		CEDEPと協定締結 実態調査	β版プログラムを連携自治体で実践 （5自治体程度）	β版プログラムを連携自治体で実践（4自治体） ・完成版プログラムを策定	とうきょう すくわくプログラムを都内全域に展開	とうきょう すくわくプログラムを都内全域に展開	とうきょう すくわくプログラムを都内全域に展開
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	多様な他者との関わりの機会の創出		-	定期預かりの実施	18区市町	定期預かりを順次拡大	定期預かりを順次拡大	定期預かりを順次拡大
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	福祉人材確保対策の推進		東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」による情報発信、東京都福祉人材センターの運営等により、福祉人材の確保・定着・育成を推進	・「ふくむすび」に係るシステム再構築 ・東京都福祉人材センターの運営 ・福祉現場の若手職員等を活用したイベントブース出展による情報発信 等	・「ふくむすび」再構築完了、新システム運用による情報発信開始 ・東京都福祉人材センターの運営等により、福祉人材の確保・定着・育成を推進 ・福祉現場の若手職員等を活用したイベントブース出展、動画制作及び特設サイトのブラッシュアップによる情報発信を推進	・「ふくむすび」新システム運用 ・東京都福祉人材センターの運営 ・福祉関係団体等が参画する協議体を設置し、取組の方向性・具体策の検討、魅力発信 ・マーケティングツールの導入等による広報の展開に向け、情報収集、分析、次年度実施の広報を検討 ・修学資金貸付システムの要件定義、基本設計 ・求職者に対し職場体験からマッチング、就業、定着までを一貫して支援	・「ふくむすび」新システム運用 ・東京都福祉人材センターの運営 ・協議体において、取組の方向性・具体策の検討、魅力発信 ・マーケティングツールを活用した広報の実施 ・修学資金貸付システムの運用 ・求職者に対し職場体験からマッチング、就業、定着までを一貫して支援	・「ふくむすび」新システム運用 ・東京都福祉人材センターの運営 ・協議体において、取組の方向性・具体策の検討、魅力発信 ・マーケティングツールを活用した広報の実施 ・修学資金貸付システムの運用 ・求職者に対し職場体験からマッチング、就業、定着までを一貫して支援
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	子育て支援員養成数		2,314人/年	継続して養成	2,337人/年（2022年度実績）	継続して養成	継続して養成	継続して養成
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	ベビーシッター利用支援事業（子供が待機児童となっている保護者）		養育する子供が待機児童となっている保護者等がベビーシッターを利用する場合の経費を支援 20区市（2023年3月）	事業実施区市町村の増加	養育する子供が待機児童となっている保護者等がベビーシッターを利用する場合の経費を支援 20区市（2024年3月）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	保育所等における地域の子育て支援		-	保育所等による地域の子育て家庭への相談支援体制の整備を支援	在宅子育て家庭の育児不安の軽減を図るため、相談支援や子育てに関する有用な情報発信を行う保育所等への支援を実施	保育所等による地域の子育て家庭への相談支援体制の整備を支援	保育所による地域の子育て家庭への相談支援体制の整備を支援	保育所による地域の子育て家庭への相談支援体制の整備を支援
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	認証保育所等における地域の子育て支援への対応強化		-	-	-	施設の状況に応じた専門的な助言、取組の実施に向けた支援を実施	施設の状況に応じた専門的な助言、取組の実施に向けた支援を実施	施設の状況に応じた専門的な助言、取組の実施に向けた支援を実施
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	医療的ケアが必要な児童等の支援		医療的ケア児が保育所等の利用を希望する場合に受け入れが可能となるよう保育所等の体制を整備するなど、支援を推進	継続実施	医療的ケア児が保育所等の利用を希望する場合に受け入れが可能となるよう保育所等の体制を整備するなど、支援を推進	継続実施	継続実施	継続実施
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	認証保育所における障害児の受入促進		-	-	-	障害児の受け入れを促進	障害児の受け入れを促進	障害児の受け入れを促進
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	待機児童の解消（学童）		区市町村で多様な子供の居場所づくりが進むよう積極的に働きかけるなど取組を推進 待機児童数3,465人（2022年5月1日）	早期に解消し、その状態を継続	区市町村で多様な子供の居場所づくりが進むよう積極的に働きかけるなど取組を推進 待機児童数3,524人（2023年5月1日）	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	学童クラブ登録児童数		対前年7,901人増 (2022年5月1日)	4,000人増	対前年5,107人増 (2023年5月1日)	4,000人増		東京都子供・子育て支援総合計画（第3期）の策定の状況を踏まえ設定	東京都子供・子育て支援総合計画（第3期）の策定の状況を踏まえ設定			
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	都型一体型学童クラブ事業		年間250日以上開所する放課後子供教室との一体型として実施し、一定の要件を満たす学童クラブを「都型一体型学童クラブ」とし、運営費の一部を補助 3区(練馬区、中野区、調布市)で実施見込み。(2022年度交付決定ベース。正式な実績は集計中であり、2023年度中に確定予定。)	継続実施	年間250日以上開所する放課後子供教室との一体型として実施し、一定の要件を満たす学童クラブを「都型一体型学童クラブ」とし、運営費の一部を補助 4区市(練馬区、中野区、八王子市、調布市)で実施	継続実施	継続実施	継続実施				
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	認証学童クラブ制度の創設		-	-	-	認証学童クラブ制度の検討及び先行実施	認証学童クラブ制度の本格実施	認証学童クラブ制度の本格実施				
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	放課後子供教室		放課後等に小学校等を活用して、安全・安心な子供の活動拠点（居場所）を設け、子供たちに学習、スポーツ等の機会を提供する「放課後子供教室」の内容充実等に関する区市町村支援の実施	支援の実施	放課後等に小学校等を活用して、安全・安心な子供の活動拠点（居場所）を設け、子供たちに学習、スポーツ等の機会を提供する「放課後子供教室」の内容充実等に関する区市町村支援の実施	支援の実施	支援の実施	支援の実施				
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	妊娠適齢期についての普及啓発		若い世代を対象とした妊娠適齢期等についての正しい知識の普及啓発を実施	若い世代を対象とした妊娠適齢期等についての正しい知識の普及啓発を実施	若い世代を対象とした妊娠適齢期等についての正しい知識の普及啓発を実施	若い世代を対象とした妊娠適齢期等についての正しい知識の普及啓発を実施 区市町村に対する初回産科受診料の支援	若い世代を対象とした妊娠適齢期等についての正しい知識の普及啓発を実施 区市町村に対する初回産科受診料の支援	若い世代を対象とした妊娠適齢期等についての正しい知識の普及啓発を実施 区市町村に対する初回産科受診料の支援				
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	児童虐待防止についての普及啓発等		都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発や相談支援等を実施	都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発や相談支援等を実施	都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発や相談支援等を実施	都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発や相談支援等を実施	都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発や相談支援等を実施	都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発や相談支援等を実施				
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	子育てサポート情報の普及推進		東京の子育てに関する情報をわかりやすくまとめた冊子の配布 冊子を活用した子育て相談チャットボットの導入	東京の子育てに関する情報をわかりやすくまとめた冊子の配布 子育て相談チャットボットの運用	東京の子育てに関する情報をわかりやすくまとめた冊子の配布 冊子を活用した子育て相談チャットボットの運用	東京の子育てに関する情報をわかりやすくまとめた冊子の配布	東京の子育てに関する情報をわかりやすくまとめた冊子の配布	東京の子育てに関する情報をわかりやすくまとめた冊子の配布				
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	子育てを応援する社会的機運の醸成		東京の子育てに役立つ情報の発信、子育て家庭が子育て応援の各種サービスを受けることができる仕組みの構築	継続実施	東京の子育てに役立つ情報の発信、子育て家庭が子育て応援の各種サービスを受けることができる仕組みの構築	継続実施	継続実施	継続実施				
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	母子保健業務のDX推進		-	母子保健DXに取り組む区市町村支援	母子保健DXに取り組む区市町村支援 15自治体 母子保健DXの方向性について一部自治体へヒアリングを実施	母子保健DXに取り組む区市町村支援 母子保健の広域的取組実施	母子保健DXに取り組む区市町村支援 母子保健の広域的取組実施	母子保健DXに取り組む区市町村支援 母子保健の広域的取組実施				

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	こどもDXの推進	再掲	-	-	子育て支援制度レジストリ構築（先行自治体）、保育施設レジストリ構築に着手（先行自治体）	都内自治体の制度レジストリ完成・オープンデータ化、申請データの標準化・保活ワンストップシステム開発・サービス先行実施	プッシュ通知サービス開始・機能改善、保活ワンストップの利用者の意見を踏まえた改善・対象拡大	プッシュ通知サービス開始・機能改善、更なる対象拡大
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	ユースヘルスクアの推進		看護師等の専門職による思春期特有の様々な悩みに関する相談支援「とうきょう若者ヘルスサポート（わかさぽ）」の開設、区市町村への支援 都立高校等における相談・支援等の取組の推進	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコンセプションケアに関する講座受講者を対象としたAMH検査への助成	看護師等の専門職による思春期特有の様々な悩みに関する相談支援「わかさぽ」の開設、区市町村への支援 都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコンセプションケアに関する講座受講者を対象としたAMH検査への助成	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコンセプションケアに関する講座受講者を対象としたヘルスチェック（AMH検査等）への助成	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコンセプションケアに関する講座受講者を対象としたヘルスチェック（AMH検査等）への助成	
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	ユースヘルスクアに関する情報発信・普及啓発	-	若者目線で見据え、思春期に知っておきたい健康に関する情報を集約したホームページの開設	ホームページを新たに立ち上げ、思春期に知っておきたい健康管理に関する情報を集約、発信 子供からの意見を踏まえたホームページの機能改善、記事コンテンツ作成	ユースの健康相談事例の分析を踏まえたコンテンツの追加 子供からの意見募集 プッシュ型広報の展開	ユースの健康相談事例の分析を踏まえたコンテンツの追加 子供からの意見募集 プッシュ型広報の展開	ユースの健康相談事例の分析を踏まえたコンテンツの追加 子供からの意見募集 プッシュ型広報の展開	
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	不妊・不育に関する相談支援		不妊・不育ホットラインによりピアカウンセラー等による不妊・不育に関する相談を実施	不妊・不育ホットラインによりピアカウンセラー等による不妊・不育に関する相談を実施	不妊・不育ホットラインによりピアカウンセラー等による不妊・不育に関する相談を実施	不妊・不育ホットラインによりピアカウンセラー等による不妊・不育に関する相談を実施	不妊・不育ホットラインによりピアカウンセラー等による不妊・不育に関する相談を実施	
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	妊娠・出産に関する相談支援		妊娠相談ほっとラインにより看護師等による妊娠・出産に関する相談を実施	妊娠相談ほっとラインにより看護師等による妊娠・出産に関する相談を実施	妊娠相談ほっとラインにより看護師等による妊娠・出産に関する相談を実施	妊娠相談ほっとラインにより看護師等による妊娠・出産に関する相談を実施	妊娠相談ほっとラインにより看護師等による妊娠・出産に関する相談を実施	
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	子供の健康相談室		継続実施に加え、令和4年12月15日18時00分から令和5年3月31日までの期間、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を見据え、24時間対応に拡大して実施	継続実施（24時間対応は令和5年4月1日に解除）	継続実施に加え、令和6年1月22日18時00分から令和6年3月31日までの期間、回線拡充を実施（2024年度も引き続き同じ回線数で実施）	継続実施	継続実施	
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	利用者支援事業	55区市町村	事業実施区市町村の増加	子供・保護者・妊娠している方が子育て支援等を利用できるよう、情報提供や相談・助言、関係機関との連絡調整を行う利用者支援事業を実施する区市町村を支援 55区市町村（2023年度実績）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	困難を抱える女性への相談支援等		民間団体と連携し、アウトリーチから居場所の確保、公的機関や施設への「つなぎ」を含めたアプローチを実施 東京都女性相談センターにおける相談支援体制の強化	民間団体と連携し、アウトリーチから居場所の確保、公的機関や施設への「つなぎ」を含めたアプローチを実施 東京都女性相談センターにおける相談支援体制の強化	民間団体と連携し、アウトリーチから居場所の確保、公的機関や施設への「つなぎ」を含めたアプローチを実施 東京都女性相談センターにおける相談支援体制の強化	相談支援体制の強化	相談支援体制の強化	相談支援体制の強化				
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	女性自立支援施設職員のキャリアアップ支援	-	-	-	-	施設職員の平均勤続年数に応じた給与改善を実施した施設を支援 5施設 夜間業務の困難度、研修実績、業務内容を評価する処遇改善を実施した施設を支援 5施設	施設職員の平均勤続年数に応じた給与改善を実施した施設を支援 5施設 夜間業務の困難度、研修実績、業務内容を評価する処遇改善を実施した施設を支援 5施設	施設職員の平均勤続年数に応じた給与改善を実施した施設を支援 5施設 夜間業務の困難度、研修実績、業務内容を評価する処遇改善を実施した施設を支援 5施設				
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	子供の権利擁護の推進		児童福祉審議会での子供アドボケイトの在り方に係る検討 子供の権利擁護専門相談の実施 施設等に措置されている子供に対する権利の啓発 等	子供アドボケイト検討委員会（仮称）での仕組みの検討・構築 子供の権利擁護専門相談の実施 施設等に措置されている子供に対する権利の啓発の充実 等	「児童相談所が関わる子供の意見表明等支援に関する検討委員会」を新たに立ち上げ、意見表明等支援の仕組みを検討 子供の権利擁護専門相談の実施 施設等に措置されている子供に対する権利の啓発の充実 等	意見表明等支援員を一部児童相談所に導入し、効果を検証 児童福祉審議会への子供本人による申立て制度の開始・運用 子供の権利擁護専門相談の実施 施設等に措置されている子供に対する権利の啓発の充実 等	意見表明等支援員を一部児童相談所に導入し、効果を検証 児童福祉審議会への子供本人による申立て制度の運用 子供の権利擁護専門相談の実施 施設等に措置されている子供に対する権利の啓発の充実 等	検証の上、段階的に意見表明等支援員の導入範囲を拡大 児童福祉審議会への子供本人による申立て制度の運用 子供の権利擁護専門相談の実施 施設等に措置されている子供に対する権利の啓発の充実 等				
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	子供家庭支援センターの体制強化		虐待対策コーディネーターの配置等による虐待への対応力強化など、区市町村の取組を支援	虐待対策コーディネーターの増配置支援や、虐待対策ワーカー業務の委託料補助等による虐待への対応力強化など、区市町村の取組を支援	虐待対策コーディネーターや主任虐待対策ワーカーの増配置支援、虐待対策ワーカー業務の委託料補助等、区市町村の取組を支援	継続実施	継続実施	継続実施				
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	児童相談所の体制と取組の強化		児童相談所の整備や人材の確保・育成に係る取組を推進 子供家庭支援センター内に都児童相談所のサテライトオフィスを新たに設置（渋谷区） 等	体制と取組の強化を継続	児童相談所の整備や人材の確保・育成に係る取組を推進 都児童相談所内に子供家庭支援センター分室を新たに設置（新宿区）	体制と取組の強化を継続	体制と取組の強化を継続	体制と取組の強化を継続				
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	都児童相談所と子供家庭支援センターの連携強化	-	-	-	-	子供家庭支援センターにおける逆送致ケースに対応する職員配置経費の支援や児童相談所への研修派遣支援等を実施	継続実施	継続実施				
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	児童相談所業務の効率化		リスク評価アプリの安定的な運用・改善 AIを活用した音声マイニングシステムの試行導入	AIを活用した音声マイニングシステムの導入拡大	児童相談所職員の業務負荷の軽減及び効率化のために、AIを活用した音声マイニングシステムの導入拡大	AIを活用した音声マイニングシステムの導入拡大	AIを活用した音声マイニングシステムの導入拡大	AIを活用した音声マイニングシステムの導入拡大				
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	虐待防止のための予防的支援モデルの確立		事業の実施、効果検証、予防的支援のマニュアル等作成 地域の特性や必要性に応じた区市町村独自の予防的支援の推進	事業の実施、効果検証、予防的支援のマニュアル等作成 地域の特性や必要性に応じた区市町村独自の予防的支援の推進	事業の実施、効果検証、予防的支援のマニュアル等作成 地域の特性や必要性に応じた区市町村独自の予防的支援の推進	継続実施	効果検証の上、本格実施する場合は区市町村展開を支援	効果検証の上、本格実施する場合は区市町村展開を支援				

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	ひとり親家庭への支援		ひとり親家庭支援センターの運営生活相談、養育費相談、就業支援等の実施 ひとり親世帯に向けた総合ポータルサイトの運営 離婚前後の法律相談、養育費確保の支援 等	継続して支援	ひとり親家庭支援センターの運営生活相談、養育費相談、就業支援等の実施 ひとり親世帯に向けた総合ポータルサイトの運営 離婚前後の法律相談、養育費確保の支援 等	継続して支援	継続して支援	継続して支援	継続して支援	継続して支援		
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	ひとり親家庭等生活向上事業		ひとり親家庭等の地域での生活を総合支援するために、区市町村が実施する相談支援、家計管理・生活支援講習会、子供の生活・学習支援等を補助 27区市町村	事業実施区市町村の増加	ひとり親家庭等の地域での生活を総合支援するために、区市町村が実施する相談支援、家計管理・生活支援講習会、子供の生活・学習支援等を補助 27区市町村	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加		
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	里親委託の促進		里親委託等推進委員会の運営、未委託の里親に対するトレーニング、里親の開拓、里親フォローアップ研修等の実施 等	里親委託等推進委員会の運営、未委託の里親に対するトレーニング、里親の開拓、里親フォローアップ研修等の実施 等	里親委託等推進委員会の運営、未委託の里親に対するトレーニング、里親の開拓、里親フォローアップ研修等の実施 等	里親委託等推進委員会の運営、未委託の里親に対するトレーニング、里親の開拓、里親フォローアップ研修等の実施 等	里親委託等推進委員会の運営、未委託の里親に対するトレーニング、里親の開拓、里親フォローアップ研修等の実施 等	里親委託等推進委員会の運営、未委託の里親に対するトレーニング、里親の開拓、里親フォローアップ研修等の実施 等	里親委託等推進委員会の運営、未委託の里親に対するトレーニング、里親の開拓、里親フォローアップ研修等の実施 等	里親委託等推進委員会の運営、未委託の里親に対するトレーニング、里親の開拓、里親フォローアップ研修等の実施 等		
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	フォスタリング機関事業		民間のノウハウを活かして里親支援等を行うフォスタリング機関事業を3児童相談所管内で実施	5児童相談所管内で実施	民間のノウハウを活かして里親支援等を行うフォスタリング機関事業を5児童相談所管内で実施	効果検証の上、拡大	効果検証の上、拡大	効果検証の上、拡大	効果検証の上、拡大	効果検証の上、拡大		
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	新生児委託の推進		乳児院への新生児委託推進員の配置、養子縁組里親への研修の実施、養子縁組里親への新生児用品の貸し出し等	乳児院への新生児委託推進員の配置、養子縁組里親への研修の実施、養子縁組里親への新生児用品の貸し出し等	乳児院への新生児委託推進員の配置、養子縁組里親への研修の実施、養子縁組里親への新生児用品の貸し出し等	乳児院への新生児委託推進員の配置、養子縁組里親への研修の実施、養子縁組里親への新生児用品の貸し出し等	乳児院への新生児委託推進員の配置、養子縁組里親への研修の実施、養子縁組里親への新生児用品の貸し出し等	乳児院への新生児委託推進員の配置、養子縁組里親への研修の実施、養子縁組里親への新生児用品の貸し出し等	乳児院への新生児委託推進員の配置、養子縁組里親への研修の実施、養子縁組里親への新生児用品の貸し出し等	乳児院への新生児委託推進員の配置、養子縁組里親への研修の実施、養子縁組里親への新生児用品の貸し出し等		
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	グループホーム、ファミリーホームの設置促進		社会的養育に係るグループホーム、ファミリーホームの設置促進	社会的養育に係るグループホーム、ファミリーホームの設置促進	社会的養育に係るグループホーム、ファミリーホームの設置促進	社会的養育に係るグループホーム、ファミリーホームの設置促進	社会的養育に係るグループホーム、ファミリーホームの設置促進	社会的養育に係るグループホーム、ファミリーホームの設置促進	社会的養育に係るグループホーム、ファミリーホームの設置促進	社会的養育に係るグループホーム、ファミリーホームの設置促進		
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	児童養護施設における治療的・専門的ケア実施体制の整備		39施設	治療的・専門的ケアの実施できる児童養護施設の増加	39施設	治療的・専門的ケアの実施できる児童養護施設の増加	治療的・専門的ケアの実施できる児童養護施設の増加	治療的・専門的ケアの実施できる児童養護施設の増加	治療的・専門的ケアの実施できる児童養護施設の増加	治療的・専門的ケアの実施できる児童養護施設の増加		
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	児童養護施設等の退所後の自立支援		自立支援コーディネーターの配置や、退所後の児童のアフターケアの推進等、自立に向けた支援を実施	自立支援コーディネーターの配置や、退所後の児童のアフターケアの推進等、自立に向けた支援を実施	自立支援コーディネーターの配置や、退所後の児童のアフターケアの推進等、自立に向けた支援を実施	自立支援コーディネーターの配置や、退所後の児童のアフターケアの推進等、自立に向けた支援を実施	自立支援コーディネーターの配置や、退所後の児童のアフターケアの推進等、自立に向けた支援を実施	自立支援コーディネーターの配置や、退所後の児童のアフターケアの推進等、自立に向けた支援を実施	自立支援コーディネーターの配置や、退所後の児童のアフターケアの推進等、自立に向けた支援を実施	自立支援コーディネーターの配置や、退所後の児童のアフターケアの推進等、自立に向けた支援を実施		
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	児童養護施設と地域の関係強化		19施設	継続実施	21施設	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	児童養護施設等職員の確保・定着支援		18施設	継続実施	20施設	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	乳児院における幼児の一時保護委託受入れの促進		-	-	-	一時保護委託専任職員を配置し、幼児の一時保護委託受入れを促進	一時保護委託専任職員を配置し、幼児の一時保護委託受入れを促進	一時保護委託専任職員を配置し、幼児の一時保護委託受入れを促進	一時保護委託専任職員を配置し、幼児の一時保護委託受入れを促進	一時保護委託専任職員を配置し、幼児の一時保護委託受入れを促進		
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	子供の貧困対策を進める専任職員の配置		12区市	専任職員を配置する区市町村の増加	13区市（2023年度実績）	専任職員を配置する区市町村の増加	専任職員を配置する区市町村の増加	専任職員を配置する区市町村の増加	専任職員を配置する区市町村の増加	専任職員を配置する区市町村の増加		

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	子供の居場所創設事業		子供や保護者が気軽に立ち寄れる地域の「居場所」を創設し、地域全体で子供や家庭を支援する環境を整備する区市町村を支援 6 区市町村（2022年度実績）	事業実施区市町村の増加	子供や保護者が気軽に立ち寄れる地域の「居場所」を創設し、地域全体で子供や家庭を支援する環境を整備する区市町村を支援 8 区市町村（2023年度実績）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加		
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	子供食堂推進事業		地域の子供たちへの食事や交流の場を提供する子供食堂の整備を推進 29 区市町村（2022年度実績）	事業実施区市町村の増加	地域の子供たちへの食事や交流の場を提供する子供食堂の整備を推進 35 区市町村（2023年度実績）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加			
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	ショートステイを活用した要支援家庭への支援の強化		16 区市町村（2022年度実績）	事業実施区市町村の増加	17 区市町村（2023年度実績）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加			
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	未就園児全戸訪問事業		未就園児等のいる家庭への訪問による安否確認を行う区市町村を支援し、児童虐待の早期発見・早期対応の取組を強化	継続実施	未就園児等のいる家庭への訪問による安否確認を行う区市町村を支援し、児童虐待の早期発見・早期対応の取組を強化	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施			
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	受験生チャレンジ支援貸付事業		学習塾等の費用や受験料の捻出が困難な一定所得以下の世帯に必要な資金の貸付を行い、受験に挑戦することを支援 専用webページの開設	継続実施	学習塾等の費用や受験料の捻出が困難な一定所得以下の世帯に必要な資金の貸付を行い、受験に挑戦することを支援 専用webページの運営	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施			
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	ヤングケアラーへの支援		支援マニュアルの作成 ピアサポート等相談支援を行う団体等への支援	ヤングケアラーの把握の強化 ヤングケアラー支援推進協議会の設置・運営 ヤングケアラー・コーディネーターの配置促進 ピアサポート等相談支援を行う団体等への支援	ヤングケアラーの把握の強化 ヤングケアラー支援推進協議会の設置・運営 ヤングケアラー・コーディネーターの配置促進 ピアサポート等相談支援を行う団体等への支援	ヤングケアラー支援推進協議会の設置・運営 ヤングケアラー・コーディネーターの配置促進 ヤングケアラー・コーディネーター連絡会の実施 ピアサポート等相談支援を行う団体等への支援	継続実施	継続実施	継続実施			
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	ヤングケアラーに関する普及啓発		-	ワークショップ等実施 コンテンツ・HP制作	ヤングケアラー当事者の経験に基づいたドキュメンタリームービー等のコンテンツを掲載したホームページ「ヤングケアラーのひろば」を制作し、ヤングケアラーに係る普及啓発を実施	ヤングケアラー当事者による座談会の開催 ホームページに掲載するコンテンツの制作 SNS等広告の展開 普及啓発ホームページの運用 状況把握調査	ヤングケアラー当事者による座談会の開催 ホームページに掲載するコンテンツの制作 SNS等広告の展開 普及啓発ホームページの運用	ヤングケアラー当事者による座談会の開催 ホームページに掲載するコンテンツの制作 SNS等広告の展開 普及啓発ホームページの運用	ヤングケアラー当事者による座談会の開催 ホームページに掲載するコンテンツの制作 SNS等広告の展開 普及啓発ホームページの運用			
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	安全対策事業（安全対策プラットフォーム構築支援）		子供の安全に配慮した優れた製品等に関する有益な情報の収集・発信等を行う、民間主体による消費者・事業者がつながるプラットフォームの構築を支援	運用状況の確認、必要に応じて運用の見直しの支援	プラットフォームの運用支援を行い、認知度向上のための周知活動を実施	運用状況の確認、必要に応じて運用の見直しの支援	-	-	-			
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	予防のための子供の死亡検証（CDR）		関係機関ヒアリング・事例調査・実務者連絡会議開催	検証を開始	多機関検証ワーキンググループを開催し、検証を実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施			

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	子供を事故から守る環境づくり	-	-	・セーフティレビューでの事故内容の分析、提言作成 ・子供の事故予防につながる基礎研究 ・子供目線での事故予防ハンドブックの作成 ・子供の事故情報データベースの要件定義や連携機関との調整	・セーフティレビューでの事故内容の分析、転落をテーマにした提言の作成 ・子供の事故予防につながる基礎研究 ・「子供の事故予防ハンドブック」の作成 ・子供の事故情報データベースの要件定義や連携機関との調整	・セーフティレビューでの事故内容の分析、提言作成 ・子供の事故予防につながる基礎研究 ・「子供の事故予防ハンドブック」の普及 ・子供の事故情報データベースのビルドアップ	・セーフティレビューでの事故内容の分析、提言作成 ・子供の事故情報データベースのビルドアップ	・セーフティレビューでの事故内容の分析、提言作成 ・子供の事故情報データベースの活用
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	都営地下鉄における子育て応援スペースの導入拡大	-	新宿線・浅草線・三田線へ導入を開始（累計4路線36編成導入）	順次拡大	順次拡大（累計4路線53編成導入）	順次拡大（累計71編成導入）	取組継続	取組継続
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	子育て世帯に配慮した住宅の普及促進	再掲	・「子育てに配慮した住宅のガイドライン」、「東京都子育て支援住宅認定制度」改正案の確定 ・認定住宅の整備、改修に対する新たな補助制度案の確定	・ガイドラインや認定制度を活用し、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・認定住宅の整備、改修に対する補助制度を実施 ・事業者や都民（子育て世帯）に向けた多様な媒体を活用した広報の展開	・「東京こどもすくすく住宅認定制度」及び「東京こどもすくすく住宅供給促進事業」により、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・子育て世帯が行う子供の安全の確保のための改修等に要する費用を補助する『『子供を守る』住宅確保促進事業』により、子育て世帯の住まいの安全性を底上げ ・「子育てに配慮した住宅のガイドライン」などによる普及啓発の実施	・「東京こどもすくすく住宅認定制度」及び「東京こどもすくすく住宅供給促進事業」により、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・子育て世帯が行う子供の安全の確保のための改修等に要する費用を補助する『『子供を守る』住宅確保促進事業』により、子育て世帯の住まいの安全性を底上げ ・「子育てに配慮した住宅のガイドライン」などによる普及啓発の実施	・「東京こどもすくすく住宅認定制度」及び「東京こどもすくすく住宅供給促進事業」により、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・子育て世帯が行う子供の安全の確保のための改修等に要する費用を補助する『『子供を守る』住宅確保促進事業』により、子育て世帯の住まいの安全性を底上げ ・「子育てに配慮した住宅のガイドライン」などによる普及啓発の実施	・「東京こどもすくすく住宅認定制度」及び「東京こどもすくすく住宅供給促進事業」により、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・子育て世帯が行う子供の安全の確保のための改修等に要する費用を補助する『『子供を守る』住宅確保促進事業』により、子育て世帯の住まいの安全性を底上げ ・「子育てに配慮した住宅のガイドライン」などによる普及啓発の実施
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	少子化の要因分析・対策の効果検証	-	-	-	効果検証に向けて基礎的なモデルの構築	効果検証の実施 意識調査・要因分析の実施	効果検証の実施・バージョンアップ 意識調査・要因分析の実施	効果検証の実施・バージョンアップ 意識調査・要因分析の実施
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	国際大会に出場するジュニア選手の支援及び活躍する姿の発信	再掲	-	-	-	国際的な大会等で活躍する有望なジュニアアスリートを発掘し、スポーツアンバサダーとして支援するとともに、世界で活躍する姿を積極的に発信	国際的な大会等で活躍する有望なジュニアアスリートを発掘し、スポーツアンバサダーとして支援するとともに、世界で活躍する姿を積極的に発信	国際的な大会等で活躍する有望なジュニアアスリートを発掘し、スポーツアンバサダーとして支援するとともに、世界で活躍する姿を積極的に発信
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	区市町村の先駆的・分野横断的取組を包括的に支援（子供）	-	12自治体（累計）	15自治体（累計）	20自治体（累計）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	とうきょうママババ（応援事業）	再掲	すべての子育て家庭の状況を妊娠期から把握し、継続した支援を行う区市町村の取組を支援 61区市町村	全区市町村で実施	全区市町村で実施	全区市町村で実施	全区市町村で実施	全区市町村で実施
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	ファミリー・アテンダントの推進	再掲	区市町村との調整	先行実施（3自治体程度）	先行実施（4自治体）	実施自治体を順次拡大 10自治体程度	実施自治体を順次拡大	実施自治体を順次拡大

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績							
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	第2子以降の保育料の軽減	再掲	54区市町村	第2子の保育料を無償化	55区市町村	継続して支援	継続して支援	継続して支援	継続して支援	継続して支援
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	認可外保育施設の利用料の軽減	再掲	50区市町村	第2子の保育料を無償化	50区市町村	継続して支援	継続して支援	継続して支援	継続して支援	継続して支援
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	待機児童の解消（保育）	再掲	保育所等の整備促進、人材の確保・定着、利用者支援の充実を柱に保育サービスを拡充 待機児童数 300人（2022年4月1日） ※2023年4月1日時点では286人	早期に解消し、その状態を継続	保育所等の整備促進、人材の確保・定着、利用者支援の充実を柱に保育サービスを拡充 待機児童数 286人（2023年4月1日） ※2024年4月1日時点の数値は今後公表予定	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続	
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	保育サービス利用児童数	再掲	対前年81人減（2023年4月1日）	12,000人増	2024年4月1日時点の数値は今後公表予定	11,000人増	東京都子供・子育て支援総合計画（第3期）の策定の状況を踏まえ設定	東京都子供・子育て支援総合計画（第3期）の策定の状況を踏まえ設定	東京都子供・子育て支援総合計画（第3期）の策定の状況を踏まえ設定	
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	保育所等の整備促進	再掲	保育所の開設準備支援、保育施設の建物賃借料補助、認証保育所の設置・運営の支援等により保育所等の整備を促進し、保育サービスを拡充	保育サービスの拡充	保育所の開設準備支援、保育施設の建物賃借料補助、認証保育所の設置・運営の支援等により保育所等の整備を促進し、保育サービスを拡充	保育サービスの拡充	保育サービスの拡充	保育サービスの拡充	保育サービスの拡充	
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	認証保育所等における地域の子育て支援への対応強化	再掲	-	-	-	施設の状態に応じた専門的な助言、取組の実施に向けた支援を実施	施設の状態に応じた専門的な助言、取組の実施に向けた支援を実施	施設の状態に応じた専門的な助言、取組の実施に向けた支援を実施	施設の状態に応じた専門的な助言、取組の実施に向けた支援を実施	
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	保育人材の確保等	再掲	保育士業務の魅力発信、保育従事職員の宿舍借上げ経費支援、保育士等のキャリアアップに向けた取組支援等により、保育人材の確保・育成・定着を推進	保育人材の確保・育成・定着への支援	保育士業務の魅力発信、保育従事職員の宿舍借上げ経費支援、保育士等のキャリアアップに向けた取組支援等により、保育人材の確保・育成・定着を推進	保育人材の確保・育成・定着への支援	保育人材の確保・育成・定着への支援	保育人材の確保・育成・定着への支援	保育人材の確保・育成・定着への支援	
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	ベビーシッター利用支援事業（子供が待機児童となっている保護者）	再掲	養育する子供が待機児童となっている保護者等がベビーシッターを利用する場合の経費を支援 20区市（2023年3月）	事業実施区市町村の増加	養育する子供が待機児童となっている保護者等がベビーシッターを利用する場合の経費を支援 20区市（2024年3月）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	医療的ケアが必要な児童等の支援	再掲	医療的ケア児が保育所等の利用を希望する場合に受け入れが可能となるよう保育所等の体制を整備するなど、支援を推進	継続実施	医療的ケア児が保育所等の利用を希望する場合に受け入れが可能となるよう保育所等の体制を整備するなど、支援を推進	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	待機児童の解消（学童）	再掲	区市町村で多様な子供の居場所づくりが進むよう積極的に働きかけるなど取組を推進 待機児童数3,465人（2022年5月1日）	早期に解消し、その状態を継続	区市町村で多様な子供の居場所づくりが進むよう積極的に働きかけるなど取組を推進 待機児童数3,524人（2023年5月1日）	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続	
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	学童クラブ登録児童数	再掲	対前年7,901人増 （2022年5月1日）	4,000人増	対前年5,107人増 （2023年5月1日）	4,000人増	東京都子供・子育て支援総合計画（第3期）の策定の状況を踏まえ設定	東京都子供・子育て支援総合計画（第3期）の策定の状況を踏まえ設定	東京都子供・子育て支援総合計画（第3期）の策定の状況を踏まえ設定	

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	都型一体型学童クラブ事業	再掲	年間250日以上開所する放課後子供教室との一体型として実施し、一定の要件を満たす学童クラブを「都型一体型学童クラブ」とし、運営費の一部を補助 3区(練馬区、中野区、調布市)で実施見込み。(2022年度交付決定ベース。正式な実績は集計中であり、2023年度中に確定予定。)	継続実施	年間250日以上開所する放課後子供教室との一体型として実施し、一定の要件を満たす学童クラブを「都型一体型学童クラブ」とし、運営費の一部を補助 4区市(練馬区、中野区、八王子市、調布市)で実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施			
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	ユースヘルスクアの推進	再掲	看護師等の専門職による思春期特有の様々な悩みに関する相談支援「ときよう若者ヘルスサポート(わかさぽ)」の開設、区市町村への支援 都立高校等における相談・支援等の取組の推進	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコンセプションケアに関する講座受講者を対象としたAMH検査への助成	看護師等の専門職による思春期特有の様々な悩みに関する相談支援「わかさぽ」の開設、区市町村への支援 都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコンセプションケアに関する講座受講者を対象としたAMH検査への助成	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコンセプションケアに関する講座受講者を対象としたヘルスチェック(AMH検査等)への助成	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコンセプションケアに関する講座受講者を対象としたヘルスチェック(AMH検査等)への助成	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコンセプションケアに関する講座受講者を対象としたヘルスチェック(AMH検査等)への助成				
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	利用者支援事業	再掲	55区市町村	事業実施区市町村の増加	子供・保護者・妊娠している方等が子育て支援等を利用できるよう、情報提供や相談・助言、関係機関との連絡調整を行う利用者支援事業を実施する区市町村を支援 55区市町村（2023年度実績）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加			
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	子供家庭支援センターの体制強化	再掲	虐待対策コーディネーターの配置等による虐待への対応力強化など、区市町村の取組を支援	虐待対策コーディネーターの増配置支援や、虐待対策ワーカー業務の委託料補助等による虐待への対応力強化など、区市町村の取組を支援	虐待対策コーディネーターや主任虐待対策ワーカーの増配置支援、虐待対策ワーカー業務の委託料補助等、区市町村の取組を支援	継続実施	継続実施	継続実施				
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	ひとり親家庭等生活向上事業	再掲	ひとり親家庭等の地域での生活を総合支援するために、区市町村が実施する相談支援、家計管理・生活支援講習会、子供の生活・学習支援等を補助 27区市町村	事業実施区市町村の増加	ひとり親家庭等の地域での生活を総合支援するために、区市町村が実施する相談支援、家計管理・生活支援講習会、子供の生活・学習支援等を補助 27区市町村	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加				
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	子供の貧困対策を進める専任職員の配置	再掲	12区市	専任職員を配置する区市町村の増加	13区市（2023年度実績）	専任職員を配置する区市町村の増加	専任職員を配置する区市町村の増加	専任職員を配置する区市町村の増加				

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	子供の居場所創設事業	再掲	子供や保護者が気軽に立ち寄れる地域の「居場所」を創設し、地域全体で子供や家庭を支援する環境を整備する区市町村を支援 6区市町村（2022年度実績）	事業実施区市町村の増加	子供や保護者が気軽に立ち寄れる地域の「居場所」を創設し、地域全体で子供や家庭を支援する環境を整備する区市町村を支援 8区市町村（2023年度実績）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	子供食堂推進事業	再掲	地域の子供たちへの食事や交流の場を提供する子供食堂の整備を推進 29区市町村（2022年度実績）	事業実施区市町村の増加	地域の子供たちへの食事や交流の場を提供する子供食堂の整備を推進 35区市町村（2023年度実績）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	ショートステイを活用した要支援家庭への支援の強化	再掲	16区市町村（2022年度実績）	事業実施区市町村の増加	17区市町村（2023年度実績）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	未就園児全戸訪問事業	再掲	未就園児等のいる家庭への訪問による安否確認を行う区市町村を支援し、児童虐待の早期発見・早期対応の取組を強化	継続実施	未就園児等のいる家庭への訪問による安否確認を行う区市町村を支援し、児童虐待の早期発見・早期対応の取組を強化	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	「東京都こども基本条例」の理解促進に向けた普及啓発事業（子供の権利に関する広報・啓発等）	再掲	「東京都こども基本条例」の内容を分かりやすく伝えるハンドブックの作成（2023年3月）、子供の意見表明等を促進する取組を行う区市町村を支援	条例の解説動画の制作、ハンドブックや動画を活用した普及啓発の実施、子供が参加するワークショップの開催、子供の意見表明等を促進する取組を行う区市町村を支援	条例の解説動画の制作、ハンドブックや動画を活用した普及啓発の実施、子供が参加するワークショップの開催、子供の意見表明等を促進する取組を行う区市町村を支援	子供政策先進都市の子供たちが交流・意見交換するシンポジウムの開催 子供政策先進都市へ中高校生を派遣 子供政策に関する国際会議の開催 普及啓発コンテンツを活用した広報 子供たちと日常的に接する大人への普及啓発 子供が主体となったポスターコンクールの開催	子供政策先進都市の子供たちが交流・意見交換するシンポジウムの開催 子供政策に関する国際会議の開催 普及啓発コンテンツを活用した広報 子供たちと日常的に接する大人への普及啓発 子供が主体となったポスターコンクールの開催	子供政策先進都市の子供たちが交流・意見交換するシンポジウムの開催 子供政策に関する国際会議の開催 普及啓発コンテンツを活用した広報 子供たちと日常的に接する大人への普及啓発 子供が主体となったポスターコンクールの開催	子供政策先進都市の子供たちが交流・意見交換するシンポジウムの開催 子供政策に関する国際会議の開催 普及啓発コンテンツを活用した広報 子供たちと日常的に接する大人への普及啓発 子供が主体となったポスターコンクールの開催
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	認知能力の研究【荒川区】	再掲	小学校1年生を中心とした実践・検証	小学2年生を中心とした実践・検証	小学校第2学年を中心とした実践・検証 （2023年度終了）	-	-	-	-
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	非認知的な能力の研究【福生市】	再掲	年間計画及び活動例の作成、指導方法資料の作成	年間計画及び活動例の作成、指導方法資料の作成	年間計画及び活動例の作成、指導方法資料の作成 （2023年度終了）	-	-	-	-
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	教育と福祉の連携【国立市】	再掲	幼児・児童の資質・能力の育成に関する年間カリキュラムの作成	幼児・児童の資質・能力の育成に関する年間カリキュラムの作成	幼児・児童の資質・能力の育成に関する年間カリキュラムの作成 （2023年度終了）	-	-	-	-

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	子育て世帯に配慮した住宅の普及促進	再掲	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに配慮した住宅のガイドライン、「東京都子育て支援住宅認定制度」改正案の確定 ・認定住宅の整備、改修に対する新たな補助制度案の確定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ガイドラインや認定制度を活用し、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・認定住宅の整備、改修に対する補助制度を実施 ・事業者や都民（子育て世帯）に向けた多様な媒体を活用した広報の展開 	認定戸数： 3,920戸（累計）	<ul style="list-style-type: none"> ・「東京こどもすくすく住宅認定制度」及び「東京こどもすくすく住宅供給促進事業」により、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・子育て世帯が行う子供の安全の確保のための改修等に要する費用を補助する『『子供を守る』住宅確保促進事業』により、子育て世帯の住まいの安全性を底上げ ・「子育てに配慮した住宅のガイドライン」などによる普及啓発の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・「東京こどもすくすく住宅認定制度」及び「東京こどもすくすく住宅供給促進事業」により、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・子育て世帯が行う子供の安全の確保のための改修等に要する費用を補助する『『子供を守る』住宅確保促進事業』により、子育て世帯の住まいの安全性を底上げ ・「子育てに配慮した住宅のガイドライン」などによる普及啓発の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・「東京こどもすくすく住宅認定制度」及び「東京こどもすくすく住宅供給促進事業」により、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・子育て世帯が行う子供の安全の確保のための改修等に要する費用を補助する『『子供を守る』住宅確保促進事業』により、子育て世帯の住まいの安全性を底上げ ・「子育てに配慮した住宅のガイドライン」などによる普及啓発の実施 				
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	海上公園の新規拡張整備等	再掲	海の森公園・有明親水海浜公園等、整備推進 有明親水海浜公園 一部開園等	海の森公園・有明親水海浜公園等、整備推進	海の森公園・有明親水海浜公園等、整備推進	海の森公園・有明親水海浜公園等、整備推進	有明親水海浜公園等、整備推進	有明親水海浜公園等、整備推進				
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	市町村立公園整備に対する補助	再掲	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援				
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	インクルーシブな公園の整備・活用	再掲	設計・工事等（汐入・陵南公園等）、遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開（砧・府中の森）、区市町村への技術的・財政的支援 2 自治体に補助	設計・工事等、遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開、区市町村への技術的・財政的支援 5 自治体に補助、ガイドライン更新	設計・工事等、遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開、区市町村への技術的・財政的支援 3 自治体に補助、ガイドライン更新	設計・工事等、遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開、区市町村への技術的・財政的支援	設計・工事等、遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開、区市町村への技術的・財政的支援	設計・工事等、遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開				
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	子ども未来会議	再掲	子供政策の有識者やミレニアル・Z世代のNPO代表等が参画し、幅広い視点から議論を展開・発信する「子ども未来会議」を計8回開催し、子供政策をバージョンアップ	議論を子供政策等へ反映、子供との対話の実施	子供政策の有識者やミレニアル・Z世代のNPO代表等が参画し、幅広い視点から議論を展開・発信する「子ども未来会議」を計11回開催し、子供政策をバージョンアップ	議論を子供政策等へ反映、子供との対話の実施	議論を子供政策等へ反映、子供との対話の実施	議論を子供政策等へ反映、子供との対話の実施				
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	子供施策に関する国内外の先進事例等の調査	再掲	調査結果を各局事業等に反映	調査実施	調査結果を各局事業等に反映（2023年度終了）	-	-	-				
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	日本語を母語としない子供の居場所づくり	再掲	自治体ヒアリング	日本語を母語としない子供たちの居場所となる「多文化キッズサロン」を設置する区市町村を支援 2 自治体	日本語を母語としない子供たちの居場所となる「多文化キッズサロン」を設置する区市町村を支援（2 自治体） 区市町村での子供を日本語教育につなぐための多機関連携の好事例を調査	日本語を母語としない子供たちの居場所となる「多文化キッズサロン」を設置する区市町村を支援	日本語を母語としない子供たちの居場所となる「多文化キッズサロン」を設置する区市町村を支援	-				

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
1-3	こどもスマイルムーブメントプロジェクト	こどもスマイルムーブメント		<ul style="list-style-type: none"> ・参画企業・団体によるアクションの推進 ・こどもスマイル大冒険の企画・実施 ・こどもスマイルテレビ（こども記者、高校生生審問記）の企画・実施 ・育児休業の愛称「育業」の決定（2022年6月）及び普及啓発推進 	こどもスマイルムーブメントの取組を加速	<ul style="list-style-type: none"> ・子供たちの声により決定したロゴの活用や動画等によるPRを強化 ・子供の笑顔を育む先進的な取組を実施する参画企業・団体を表彰する「こどもスマイルムーブメント大賞」の創設など参画企業・団体によるアクションを促進 ・育業の重要性を伝える動画など多様な手法を活用した普及啓発を推進 ・企業・団体等と区市町村とのマッチングや協働を支援し、地域における子供・子育て世代向けの取組を推進 ・こどもスマイル大冒険の企画・実施 ・参画企業・団体の主体的アクションに資するプラットフォームを構築 	こどもスマイルムーブメントの取組を加速	こどもスマイルムーブメントの取組を加速	こどもスマイルムーブメントの取組を加速
1-3	こどもスマイルムーブメントプロジェクト	こどもシンポジウム（ティーンズ・アクション）の開催		子供・子育て支援施策について、中学・高校生がグループで研究活動を行い、成果を発表するこどもシンポジウム（ティーンズ・アクション）の開催、子供の意見の政策等への反映	こどもシンポジウム（ティーンズ・アクション）開催、子供の意見の政策等への反映	子供・子育て支援施策について、中学・高校生がグループで研究活動を行い、成果を発表するこどもシンポジウム（ティーンズ・アクション）の開催、子供の意見の政策等への反映（2023年度終了）	-	-	-
1-3	こどもスマイルムーブメントプロジェクト	こども未来会議		子供政策の有識者やミレニアル・Z世代のNPO代表等が参画し、幅広い視点から議論を展開・発信する「こども未来会議」を計8回開催し、子供政策をバージョンアップ	議論を子供政策等へ反映、子供との対話の実施	子供政策の有識者やミレニアル・Z世代のNPO代表等が参画し、幅広い視点から議論を展開・発信する「こども未来会議」を計11回開催し、子供政策をバージョンアップ	議論を子供政策等へ反映、子供との対話の実施	議論を子供政策等へ反映、子供との対話の実施	議論を子供政策等へ反映、子供との対話の実施
1-3	こどもスマイルムーブメントプロジェクト	子供の意見やエビデンスに基づく子供政策の推進		<ul style="list-style-type: none"> ・東京都こどもホームページについて、ユーザーテストやワークショップ等を通じ、子供の意見を取り入れながらコンテンツを追加・拡充し公開 ・子供に関する定点調査を実施するため、有識者等による検討会議を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・子供の意見を聴く基盤の整備 ・子供に関する定点調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・子供の居場所におけるヒアリング（601人）、こども都庁モニター（1,200人）、出前授業（1,728人）、SNSを活用したアンケート（延べ15,000人）の実施により、子供の意見を幅広く聴取 ・子供に関する定点調査「とうきょうこども アンケート」を実施し、子供の実態や意識を把握（7,500世帯） 	<ul style="list-style-type: none"> ・子供の意見を聴く取組の実施（こども都庁モニター、SNSを活用したアンケート、子供の居場所におけるヒアリング、出前授業、中高生 政策決定参画プロジェクト、こどもワークショップ） ・子供に関する定点調査「とうきょうこども アンケート」の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・子供の意見を聴く取組の実施 ・子供に関する定点調査「とうきょうこども アンケート」の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・子供の意見を聴く取組の実施 ・子供に関する定点調査「とうきょうこども アンケート」の実施
1-3	こどもスマイルムーブメントプロジェクト	子供施策に関する国内外の先進事例等の調査		調査結果を各局事業等に反映	調査実施	調査結果を各局事業等に反映（2023年度終了）	-	-	-

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
1-3	こどもスマイルムーブメントプロジェクト	「東京都こども基本条例」の理解促進に向けた普及啓発事業（子供の権利に関する広報・啓発等）		「東京都こども基本条例」の内容を分かりやすく伝えるハンドブックの作成（2023年3月）、子供の意見表明等を促進する取組を行う区市町村を支援	条例の解説動画の制作、ハンドブックや動画を活用した普及啓発の実施、子供が参加するワークショップの開催、子供の意見表明等を促進する取組を行う区市町村を支援	条例の解説動画の制作、ハンドブックや動画を活用した普及啓発の実施、子供が参加するワークショップの開催、子供の意見表明等を促進する取組を行う区市町村を支援	子供政策先進都市の子供たちが交流・意見交換するシンポジウムの開催 子供政策先進都市へ中高校生を派遣 子供政策に関する国際会議の開催 普及啓発コンテンツを活用した広報 子供たちと日常的に接する大人への普及啓発 子供が主体となったポスターコンクールの開催	子供政策先進都市の子供たちが交流・意見交換するシンポジウムの開催 子供政策に関する国際会議の開催 普及啓発コンテンツを活用した広報 子供たちと日常的に接する大人への普及啓発 子供が主体となったポスターコンクールの開催	子供政策先進都市の子供たちが交流・意見交換するシンポジウムの開催 子供政策に関する国際会議の開催 普及啓発コンテンツを活用した広報 子供たちと日常的に接する大人への普及啓発 子供が主体となったポスターコンクールの開催	子供政策先進都市の子供たちが交流・意見交換するシンポジウムの開催 子供政策に関する国際会議の開催 普及啓発コンテンツを活用した広報 子供たちと日常的に接する大人への普及啓発 子供が主体となったポスターコンクールの開催			
1-3	こどもスマイルムーブメントプロジェクト	広報東京都こども版の作成		・事業開始（印刷版及びWEB版 毎月1回発行） ・アクセス解析は毎月、アンケート調査は適宜実施	発行の継続（前年度の実績に基づき、適宜見直し）	・印刷版及びWEB版 毎月1回発行 ・アクセス解析は毎月、アンケート調査は適宜実施 ・年間PV数：23万PV	・発行の継続（前年度の実績に基づき、適宜見直し） ・年間目標PV数：11万PV	・発行の継続（前年度の実績に基づき、適宜見直し） ・年間目標PV数：12万PV	・発行の継続（前年度の実績に基づき、適宜見直し） ・年間目標PV数：13万PV				
1-3	こどもスマイルムーブメントプロジェクト	こども向け選挙出前授業推進事業		区市町村選管等へのヒアリング オンライン学習コンテンツ案を検討	パッケージ化されたオンライン学習コンテンツの制作、モデル校で実施	パッケージ化されたオンライン学習コンテンツの制作、モデル校で実施	区市町村選管等による本格運用を開始	-	-				
1-3	こどもスマイルムーブメントプロジェクト	子供の笑顔につながる「遊び」の推進		区市町村を対象とした補助金の要綱策定に向けた調整 自治体ヒアリング	『「遊び」推進プロジェクト』を通じた「遊び」体験の創出 子供の意見を踏まえた「遊び場」の創出に取り組む区市町村を支援 子供の遊びに関する調査・分析	「子供の『遊び』推進プロジェクト」を通じて「遊び」体験を創出し、「遊び」に対する地域社会の理解を促進（8プロジェクト） 子供の意見を反映した遊び場づくりに取り組む区市町村を支援（6自治体） データや事例を収集し、遊び場へのヒアリング等を通じて、「遊び」環境の変化や需要等について調査・分析を実施	「子供の『遊び』推進プロジェクト」を通じて「遊び」体験を創出及び「遊び」に対する地域社会の理解を促進 子供の意見を踏まえた「遊び場」の創出に取り組む区市町村を支援 子供が主体的に遊ぶ体験機会の創出に取り組む区市町村を支援	子供の意見を踏まえた「遊び場」の創出に取り組む区市町村を支援 子供が主体的に遊ぶ体験機会の創出に取り組む区市町村を支援	子供が主体的に遊ぶ体験機会の創出に取り組む区市町村を支援				
1-3	こどもスマイルムーブメントプロジェクト	情報発信の強化		-	東京都こどもホームページの運営	ワークショップにおける子供たちの意見やアイデアを取り入れ、相談窓口の検索機能の強化やコンテンツへの反映（こども新聞・地域マップ、東京こどもタイムングレース）など、ホームページのバージョンアップを実施	東京都こどもホームページのバージョンアップ	東京都こどもホームページのバージョンアップ	東京都こどもホームページのバージョンアップ				

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
1-4	組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト	ヤングケアラーに関する普及啓発	再掲	-	ワークショップ等実施 コンテンツ・HP制作	ヤングケアラー当事者の経験を基にしたドキュメンタリームービー等のコンテンツを掲載したホームページ「ヤングケアラーのひろば」を制作し、ヤングケアラーに係る普及啓発を実施	ヤングケアラー当事者による座談会の開催 SNS等広告の展開 普及啓発ホームページの運用 状況把握調査	ヤングケアラー当事者による座談会の開催 ホームページに掲載するコンテンツの制作 SNS等広告の展開 普及啓発ホームページの運用	ヤングケアラー当事者による座談会の開催 ホームページに掲載するコンテンツの制作 SNS等広告の展開 普及啓発ホームページの運用
1-4	組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト	ヤングケアラーへの支援	再掲	支援マニュアルの作成 ピアサポート等相談支援を行う団体等への支援	ヤングケアラーの把握の強化 ヤングケアラー支援推進協議会の設置・運営 ヤングケアラー・コーディネーターの配置促進 ピアサポート等相談支援を行う団体等への支援	ヤングケアラーの把握の強化 ヤングケアラー支援推進協議会の設置・運営 ヤングケアラー・コーディネーターの配置促進 ピアサポート等相談支援を行う団体等への支援	ヤングケアラー支援推進協議会の設置・運営 ヤングケアラー・コーディネーターの配置促進 ヤングケアラー・コーディネーター連絡会の実施 ピアサポート等相談支援を行う団体等への支援	継続実施	継続実施
1-4	組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト	スクールソーシャルワーカー等	再掲	配置を希望する全ての区市町村に対して補助等	配置を希望する全ての区市町村に対して補助等	配置を希望する全ての区市町村に対して補助等	配置を希望する全ての区市町村に対して補助等	配置を希望する全ての区市町村に対して補助等	配置を希望する全ての区市町村に対して補助等
1-4	組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト	ユースヘルスケアに関する情報発信・普及啓発	再掲	-	若者目線に思春期に気づいておきたい情報を集約したホームページの開設	ホームページを新たに立ち上げ、思春期に気づいておきたい健康管理に関する情報を集約、発信 子供からの意見を踏まえたホームページの機能改善、記事コンテンツ作成	ユースの健康相談事例の分析を踏まえたコンテンツの追加 子供からの意見募集 プッシュ型広報の展開	ユースの健康相談事例の分析を踏まえたコンテンツの追加 子供からの意見募集 プッシュ型広報の展開	ユースの健康相談事例の分析を踏まえたコンテンツの追加 子供からの意見募集 プッシュ型広報の展開
1-4	組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト	ユースヘルスケアの推進	再掲	看護師等の専門職による思春期特有の様々な悩みに関する相談支援「とうきょう若者ヘルスサポート（わかさぼ）」の開設、区市町村への支援 都立高校等における相談・支援等の取組の推進	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコンセプションケアに関する講座受講者を対象としたAMH検査への助成	看護師等の専門職による思春期特有の様々な悩みに関する相談支援「わかさぼ」の開設、区市町村への支援 都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコンセプションケアに関する講座受講者を対象としたAMH検査への助成	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコンセプションケアに関する講座受講者を対象としたヘルスチェック（AMH検査等）への助成	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコンセプションケアに関する講座受講者を対象としたヘルスチェック（AMH検査等）への助成	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコンセプションケアに関する講座受講者を対象としたヘルスチェック（AMH検査等）への助成
1-4	組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト	ファミリー・アテンダントの推進	再掲	区市町村との調整	先行実施（3自治体程度）	先行実施（4自治体）	実施自治体を順次拡大 10自治体程度	実施自治体を順次拡大	実施自治体を順次拡大
1-4	組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト	子供・子育てメンター“ギョツとチャット”	再掲	事業実施に向けた環境整備を推進（システム構築等）	事業実施に向けた環境整備を推進（システム構築等）	事業実施に向けた環境整備を推進（システム構築等）	チャット相談事業を先行稼働 AIによるサポートを順次拡大	チャット相談事業を本稼働 AIによるサポートを順次拡大	チャット相談事業を本稼働 継続的に機能改善
1-4	組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト	こども家庭センターの体制強化	再掲	妊娠前から就学前にかけて、子供と家庭に寄り添い、あらゆる支援をコーディネートする「とうきょう子育て応援パートナー制度」の創設、人材育成プログラムの作成、支援スキームの検討（WG実施）	とうきょう子育て応援パートナー事業の開始、人材育成の開始	妊娠前から就学前にかけて、子供と家庭に寄り添い、あらゆる支援をコーディネートするとうきょう子育て応援パートナー事業の開始、人材育成の開始	予防的支援推進とうきょうモデル事業のスキームを統合し、こども家庭センター体制強化事業として実施。区市町村へ取組を展開	区市町村へ取組を展開	区市町村へ取組を展開

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
1-4	組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト	虐待防止のための予防的支援モデルの確立	再掲	事業の実施、効果検証、予防的支援のマニュアル等作成 地域の特性や必要性に応じた区市町村独自の予防的支援の推進	事業の実施、効果検証、予防的支援のマニュアル等作成 地域の特性や必要性に応じた区市町村独自の予防的支援の推進	事業の実施、効果検証、予防的支援のマニュアル等作成 地域の特性や必要性に応じた区市町村独自の予防的支援の推進	継続実施	効果検証の上、本格実施する場合は区市町村展開を支援	効果検証の上、本格実施する場合は区市町村展開を支援				
1-4	組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト	子供を事故から守る環境づくり	再掲	-	・セーフティレビューでの事故内容の分析、提言作成 ・子供の事故予防につながる基礎研究 ・子供目線での事故予防ハンドブックの作成 ・子供の事故情報データベースの要件定義や連携機関との調整	・セーフティレビューでの事故内容の分析、転落をテーマにした提言の作成 ・子供の事故予防につながる基礎研究 ・「子供の事故予防ハンドブック」の作成 ・子供の事故情報データベースの要件定義や連携機関との調整	・セーフティレビューでの事故内容の分析、提言作成 ・子供の事故予防につながる基礎研究 ・「子供の事故予防ハンドブック」の普及 ・子供の事故情報データベースのビルドアップ	・セーフティレビューでの事故内容の分析、提言作成 ・子供の事故予防につながる基礎研究 ・子供の事故情報データベースのビルドアップ	・セーフティレビューでの事故内容の分析、提言作成 ・子供の事故情報データベースの活用				
1-4	組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト	スクールバスの運行	再掲	スクールバスの運行時間は、60分以内 医療的ケア児専用通学車両の運行（90台）等	スクールバスの運行時間は、60分以内 医療的ケア児専用通学車両の運行（97台）等	スクールバスの運行時間は、60分以内 医療的ケア児専用通学車両の運行（111台）等	スクールバスの運行時間は、60分以内 医療的ケア児専用通学車両の運行（124台）等	スクールバスの運行時間は、60分以内 医療的ケア児専用通学車両の運行（124台）等	スクールバスの運行時間は、60分以内 医療的ケア児専用通学車両の運行（124台）等				
1-4	組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト	子供の笑顔につながる「遊び」の推進	再掲	区市町村を対象とした補助金の要綱策定に向けた調整 自治体ヒアリング	『「遊び」推進プロジェクト』を通じた「遊び」体験の創出 子供の意見を踏まえた「遊び場」の創出に取り組む区市町村を支援 子供の遊びに関する調査・分析	「子供の『遊び』推進プロジェクト」を通じて「遊び」体験を創出し、「遊び」に対する地域社会の理解を促進（8プロジェクト） 子供の意見を反映した遊び場づくりに取り組む区市町村を支援（6自治体） データや事例を収集し、遊び場へのヒアリング等を通じて、「遊び」環境の変化や需要等について調査・分析を実施	「子供の『遊び』推進プロジェクト」を通じた「遊び」体験を創出及び「遊び」に対する地域社会の理解を促進 子供の意見を踏まえた「遊び場」の創出に取り組む区市町村を支援 子供が主体的に遊ぶ体験機会の創出に取り組む区市町村を支援	子供の意見を踏まえた「遊び場」の創出に取り組む区市町村を支援 子供が主体的に遊ぶ体験機会の創出に取り組む区市町村を支援	子供が主体的に遊ぶ体験機会の創出に取り組む区市町村を支援				
1-4	組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト	日本語を母語としない子供の居場所づくり	再掲	自治体ヒアリング	日本語を母語としない子供たちの居場所となる「多文化キッズサロン」を設置する区市町村を支援 2自治体	日本語を母語としない子供たちの居場所となる「多文化キッズサロン」を設置する区市町村を支援 （2自治体） 区市町村での子供を日本語教育につなぐための多機関連携の好事例を調査	日本語を母語としない子供たちの居場所となる「多文化キッズサロン」を設置する区市町村を支援	日本語を母語としない子供たちの居場所となる「多文化キッズサロン」を設置する区市町村を支援	-				

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
1-4	組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト	日本語を母語としない子供への支援	再掲	-	多文化キッズコーディネーターを配置する区市町村を支援	・中野区、目黒区からの多文化キッズコーディネーター設置申請に対して、審査のうえで人件費相当額の補助を実施。 ・キッズコーディネーターだけでなく、地域において日本語を母語としない子供等の支援を行っている方も対象としたスーパーバイザー相談事業を開始し、連絡会や研修を実施するなど、より強固な支援体制の構築をバックアップ	・多文化キッズコーディネーターを配置する区市町村を支援 ・連絡会、研修の実施及びスーパーバイザーの設置により、各地域の多文化キッズコーディネーターの活動を支援	・多文化キッズコーディネーターを配置する区市町村を支援 ・連絡会、研修の実施及びスーパーバイザーの設置により、各地域の多文化キッズコーディネーターの活動を支援	・多文化キッズコーディネーターを配置する区市町村を支援 ・連絡会、研修の実施及びスーパーバイザーの設置により、各地域の多文化キッズコーディネーターの活動を支援
1-4	組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト	とうきょう すくわくプログラム（乳幼児「子育て」応援プログラム）の推進	再掲	CEDEPと協定締結 実態調査	β版プログラムを連携自治体で実践（5自治体程度）	・β版プログラムを連携自治体で実践（4自治体） ・完成版プログラムを策定	とうきょう すくわくプログラムを都内全域に展開	とうきょう すくわくプログラムを都内全域に展開	とうきょう すくわくプログラムを都内全域に展開
1-4	組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト	多様な他者との関わりの創出	再掲	-	定期預かりの実施	18区市町	定期預かりを順次拡大	定期預かりを順次拡大	定期預かりを順次拡大
1-4	組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト	学齢期の子育て	-	フリースクールに通う子供等へのアウトリーチ型ヒアリング 国内外の先進事例調査	フリースクール等の運営状況や活動内容などを把握するため、アンケート調査を実施	・フリースクール等の利用者等に対する支援を実施 ・フリースクール等に対する支援を実施 ・学校外の多様な学びの調査研究を実施	・フリースクール等の利用者等に対する支援を実施 ・フリースクール等に対する支援を実施 ・学校外の多様な学びの調査研究を実施	・フリースクール等の利用者等に対する支援を実施 ・フリースクール等に対する支援を実施	
1-5	「子供と自然に触れ合い、子育ての大切さを学ぶ」教育の展開	全都立高校における保育体験活動	-	ブックレット等の活用、実施や指導に関する指導助言	ブックレット等の活用、実施や指導に関する指導助言	実施や指導に関する指導・助言 教科主任連絡協議会での実践事例紹介	ブックレット等の活用 実施や指導に関する指導・助言 ブックレットの改訂	ブックレット等の活用 実施や指導に関する指導・助言	ブックレット等の活用 実施や指導に関する指導・助言
1-6	家事・育児負担軽減プロジェクト	とうきょうママババ応援事業	再掲	すべての子育て家庭の状況を妊娠期から把握し、継続した支援を行う区市町村の取組を支援 61区市町村	全区市町村で実施	すべての子育て家庭の状況を妊娠期から把握し、継続した支援を行う区市町村の取組を支援 61区市町村	全区市町村で実施	全区市町村で実施	全区市町村で実施
1-6	家事・育児負担軽減プロジェクト	ベビーシッター利用支援事業（子供が待機児童となっている保護者）	再掲	養育する子供が待機児童となっている保護者等がベビーシッターを利用する場合の経費を支援 20区市（2023年3月）	事業実施区市町村の増加	養育する子供が待機児童となっている保護者等がベビーシッターを利用する場合の経費を支援 20区市（2024年3月）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-6	家事・育児負担軽減プロジェクト	官民連携による家事・育児負担軽減策の展開	再掲	官民連携による家事・育児負担の軽減策の事業化に向け取組を推進	官民連携による家事・育児負担の軽減策の事業化に向け取組を推進	官民連携による家事・育児負担の軽減策の事業化に向け取組を推進	官民連携による家事・育児負担の軽減策の事業化に向け取組を推進	官民連携による家事・育児負担の軽減策の事業化に向け取組を推進	官民連携による家事・育児負担の軽減策の事業化に向け取組を推進
1-6	家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワークの導入・拡充に係る経費助成	再掲	助成件数 858件/年	助成件数 800件/年	助成件数 462件/年	助成件数 800件/年	テレワーク導入・拡大を推進	テレワーク導入・拡大を推進
1-6	家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワーク課題解決コンサルティングの実施	再掲	実施件数 666回/年	実施件数 750回/年	実施件数 599回/年（2023年度終了）	-	-	-

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	
1-6	家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワークの導入・定着にかかる情報発信	再掲	「TOKYOテレワークアプリ」による情報の発信やテレワーク推進センターにおいて機器体験や関連セミナー等の実施、「テレワーク東京ルール」実践企業宣言制度を運用しモデル事例を発信	テレワーク導入・定着を推進	「TOKYOテレワークアプリ」による情報の発信やテレワーク推進センターにおいて機器体験や関連セミナー等の実施、「テレワーク東京ルール」実践企業宣言制度を運用しモデル事例を発信	テレワーク導入・定着を推進	テレワーク導入・定着を推進	テレワーク導入・定着を推進	テレワーク導入・定着を推進
1-6	家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワーク導入ハンズオン支援	再掲	コンサルティング実施件数 212社/年 助成金申請件数 33社/年	コンサルティング・助成金 実施件数 400社/年	コンサルティング実施件数 322社/年 助成金申請件数 109社/年	コンサルティング・助成金 実施件数 400社/年	コンサルティング・助成金 実施件数 400社/年	コンサルティング・助成金 実施件数 400社/年	
1-6	家事・育児負担軽減プロジェクト	小規模テレワークコーナーの設置支援	再掲	支給決定件数 54件	支援件数 200社	支給決定件数 11件	支援件数 200社	小規模テレワークコーナー設置を推進	小規模テレワークコーナー設置を推進	
1-6	家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワーク定着に向けた課題解決の支援	再掲	-	定着に向けた課題診断に向けたコンサルティング・機器導入助成及びフォローアップの実施（800件/年）	コンサルティング支援 337件/年 機器導入助成12件/年	支援件数 800件/年	テレワークの定着を促進	テレワークの定着を促進	
1-6	家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワークの普及啓発	再掲	-	区市町村連携イベント等の実施	区市町村連携イベントの実施や「テレワーク課題解決攻略ブック」の作成、テレワークポータルサイトによる情報発信	区市町村連携イベント等を実施し、普及啓発を推進	区市町村連携イベント等を実施し、普及啓発を推進	区市町村連携イベント等を実施し、普及啓発を推進	
1-6	家事・育児負担軽減プロジェクト	サテライトオフィスの設置支援	再掲	助成件数 4件/年	助成件数 16件/年	助成件数 16件/年	サテライトオフィス活用交流フェアの開催（2回/年）サテライトオフィス設置の支援（16件/年）、従業員の利用を支援（300社/年）	サテライトオフィス設置を推進	サテライトオフィス設置を推進	
1-6	家事・育児負担軽減プロジェクト	サテライトオフィスの運営	再掲	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	
1-6	家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワークの定着を強化	再掲	-	-	-	テレワーク実施に係るニーズや課題の調査、ポストコロナの「テレワークルール」の検討、検証等を行った企業に奨励金を支給（1,000件/年）	テレワーク実施に係るニーズや課題の調査、ポストコロナの「テレワークルール」の検討、検証等を行った企業に奨励金を支給	テレワーク実施に係るニーズや課題の調査、ポストコロナの「テレワークルール」の検討、検証等を行った企業に奨励金を支給	
1-6	家事・育児負担軽減プロジェクト	育児・介護との両立に向けたテレワークの導入支援	再掲	-	-	-	支援件数 500件/年	テレワークの導入を促進	テレワークの導入を促進	
1-6	家事・育児負担軽減プロジェクト	男性の家事・育児参画促進セミナー等の実施	再掲	働く女性を対象とする講演会や、ライフ・ワーク・バランス実現を考えるセミナー等を開催するほか、区市町村と連携し、住民向けの講座を実施	セミナー、講座の実施	働く女性を対象とする講演会や、男性の家事・育児参画を促進するセミナー等を開催するほか、区市町村と連携し、住民向けの講座を実施	セミナー、講座の実施	セミナー、講座の実施	セミナー、講座の実施	
1-6	家事・育児負担軽減プロジェクト	男性の家事・育児参画に向けたマインドチェンジプロジェクト	再掲	男性の家事・育児参画の促進に向けて、Webサイト「T E A M家事・育児」等によるマインドチェンジプロジェクトを展開	「T E A M家事・育児」等による普及啓発、LINEスタンプを活用した男性の家事・育児参画の促進	Webサイト「T E A M家事・育児」等による普及啓発、3,300件を超える都民等からのアイデアをもとにスタンプを制作、配布	Webサイト「T E A M家事・育児」等による普及啓発、「名もなき家事」の普及啓発	Webサイト「T E A M家事・育児」等による普及啓発	Webサイト「T E A M家事・育児」等による普及啓発	

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
1-6	家事・育児負担軽減プロジェクト	働くババママ営業店奨励金	再掲	働くママコース：438件、働くババコース：674件、ババと協力！ママコース：26件（年度途中補正）	働くママコース 400件/年、働くババコース 750件/年、ババと協力！ママコース200件/年、もっとババコース300件/年	働くママコース 428件/年、働くババコース 520件/年、ババと協力！ママコース72件/年、もっとババコース25件/年	働くママコースNEXT 400件/年、働くババコースNEXT 750件/年、ババと協力！ママコース200件/年、もっとババコース300件/年	働くママコースNEXT 400件/年、働くババコースNEXT 750件/年、ババと協力！ママコース200件/年、もっとババコース300件/年	働くママコースNEXT 400件/年、働くババコースNEXT 750件/年、ババと協力！ママコース200件/年、もっとババコース300件/年
1-6	家事・育児負担軽減プロジェクト	男性育業促進に向けた普及啓発	再掲	・TOKYOババ育業促進企業：24社（登録企業数） ・オンラインセミナー：300名（総申込者数） ・男性育業フォーラム：353名（会場＋当日配信視聴者数）	普及啓発の促進	・TOKYOババ育業促進企業：62社（累計86社） ・オンラインセミナー：380名（総申込者数） ・男性育業フォーラムの開催：292名（会場＋当日配信視聴者数）	普及啓発の促進	普及啓発の促進	普及啓発の促進
1-6	家事・育児負担軽減プロジェクト	男性育業推進リーダーの設置等	再掲	-	-	-	男性育業の経験者を「男性育業推進リーダー」として設置し、取組をグループ会社等へ伝道・波及した中堅・中小企業等に奨励金を支給するとともに、取組等の要件を満たした企業等を「男性育業推進リーダー設置企業」として認定（75社/年）	男性育業の経験者を「男性育業推進リーダー」として設置し、取組をグループ会社等へ伝道・波及した中堅・中小企業等に奨励金を支給するとともに、取組等の要件を満たした企業等を「男性育業推進リーダー設置企業」として認定（75社/年）	男性育業の経験者を「男性育業推進リーダー」として設置し、取組をグループ会社等へ伝道・波及した中堅・中小企業等に奨励金を支給するとともに、取組等の要件を満たした企業等を「男性育業推進リーダー設置企業」として認定（75社/年）
1-7	結婚全力応援プロジェクト	結婚支援ポータルサイト運営		結婚支援ポータルサイト「TOKYOふたりSTORY」等におけるコンテンツ等の充実・結婚に関する総合的な情報発信	コンテンツ等の充実・総合的な情報発信	結婚支援ポータルサイト「TOKYOふたりSTORY」等におけるコンテンツ等の充実・結婚に関する総合的な情報発信	コンテンツ等の充実・総合的な情報発信	コンテンツ等の充実・総合的な情報発信	コンテンツ等の充実・総合的な情報発信
1-7	結婚全力応援プロジェクト	気運醸成イベント		結婚応援イベント1回開催	年1回程度開催	結婚応援イベント1回開催	結婚応援イベント年6回程度開催	年1回程度開催	年1回程度開催
1-7	結婚全力応援プロジェクト	ライフデザイン構築支援		大学、一般公募など13講座を実施	セミナー等のメニューの拡充・再構築、講座実施、ライフデザインシミュレーションプログラム開発	大学や自治体と連携したセミナーを開催、ライフデザインシミュレーションプログラムを開発	セミナー等のメニューの拡充・再構築、ライフデザインシミュレーションプログラム運用	セミナー等のメニューの拡充・再構築、ライフデザインシミュレーションプログラム運用	セミナー等のメニューの拡充・再構築、ライフデザインシミュレーションプログラム運用
1-7	結婚全力応援プロジェクト	結婚応援パスポート事業		パスポート利用者（14,111組）及び協賛店舗（937店）	パスポート利用者及び協賛店舗の拡大、協賛企業と連携した気運醸成キャンペーンの実施	パスポート利用者及び協賛店舗の拡大、協賛企業と連携した気運醸成キャンペーンの実施	パスポート利用者及び協賛店舗の拡大、協賛企業と連携した気運醸成キャンペーンの実施	パスポート利用者及び協賛店舗の拡大、協賛企業と連携した気運醸成キャンペーンの実施	パスポート利用者及び協賛店舗の拡大、協賛企業と連携した気運醸成キャンペーンの実施
1-7	結婚全力応援プロジェクト	結婚支援マッチング事業（結婚相談所機能）		-	A I マッチングや都有施設を活用した交流イベントの実施、区市町村の取組支援	A I マッチングシステムの提供、都有施設を活用した交流イベント等を実施	A I マッチングシステムの本格稼働、都有施設等を活用した交流イベントの実施、区市町村等と連携した取組	A I マッチングシステムの提供、都有施設等を活用した交流イベントの実施、区市町村等と連携した取組	A I マッチングシステムの提供、都有施設等を活用した交流イベントの実施、区市町村等と連携した取組
1-7	結婚全力応援プロジェクト	マッチングアプリにかかる消費者被害への対策	再掲	-	マッチングアプリ利用に関する注意喚起・相談対応の強化、消費者被害への対応強化	マッチングアプリの利用に関して、SNS等での注意喚起や相談窓口の周知を強化するなど、消費者被害への対応を実施	マッチングアプリ利用に関する注意喚起・相談窓口の周知を強化し、消費者被害への対応を実施	マッチングアプリ利用に関する注意喚起・相談窓口の周知を強化し、消費者被害への対応を実施	マッチングアプリ利用に関する注意喚起・相談窓口の周知を強化し、消費者被害への対応を実施
1-7	結婚全力応援プロジェクト	都営住宅・JKK住宅を活用した結婚支援（都営住宅）		要綱改正・システム改修・募集準備	結婚予定者を対象に、交通利便性の高い住宅を250戸供給	交通利便性の高い住宅250戸を、結婚予定者を対象に募集	交通利便性の高い住宅250戸を、結婚予定者を対象に募集	交通利便性の高い住宅250戸を、結婚予定者を対象に募集	交通利便性の高い住宅250戸を、結婚予定者を対象に募集

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
1-7	結婚全力応援プロジェクト	都営住宅・JKK住宅を活用した結婚支援（JKK住宅）		システム改修・募集準備	結婚予定者を対象に、交通便利性の高い住宅を50戸供給	64戸募集、35戸契約	交通便利性の高い住宅50戸を、結婚予定者を対象に募集	交通便利性の高い住宅50戸を、結婚予定者を対象に募集	交通便利性の高い住宅50戸を、結婚予定者を対象に募集
戦略2：子供の「伸びる・育つ」応援戦略									
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	特別非常勤講師の任用費用に係る区市町村への補助		585学級	特別非常勤講師の活用に対する補助（950学級）	特別非常勤講師の活用に対する補助（787学級）	特別非常勤講師の活用に対する補助（1200学級）	継続して区市町村への補助を実施	継続して区市町村への補助を実施
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	指導体制の充実（専科指導）		小学校における専科指導の拡大/オンラインを活用した教育活動を研究・開発、推進校における小学校教科担任制の実施	推進校における小学校教科担任制の実施	推進校における小学校教科担任制の実施	推進校における小学校教科担任制の実施 小学校教科担任制の拡大	推進校における小学校教科担任制の実施 小学校教科担任制の拡大	小学校教科担任制の拡大
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	オンライン研修		87研修/年	29研修/年	86研修/年	29研修/年	29研修/年	29研修/年
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	教職大学院等への派遣		現職教員や教育管理職候補者を教職大学院や新教育大学大学院等に派遣（47名）	45名	44名	45名	45名	45名
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	英語科教員の海外派遣		新型コロナの影響により海外への派遣を中止し、オンラインを活用した代替研修を実施	実施	渡航研修を実施	実施	実施	実施
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	教員採用ウェブサイト		運用	運用	運用	運用	運用	運用
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	インターネット出願システムの設計・開発		-	-	インターネット出願システム要件定義にかかる予算要求	インターネット出願システム要件定義	インターネット出願システムアセスメント	インターネット出願システム設計・開発
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	スクール・サポート・スタッフの配置支援		配置補助1,857人	配置支援を推進	配置補助1,880人	配置支援を推進	配置支援を推進	配置支援を推進
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	TEPROの運営		公益財団法人東京学校支援機構（TEPRO）の運営 ・TEPRO Supporter Bank事業 サポーター登録者 12,614人 求人数 4,046人 サポーター紹介数 9,912件 学校が採用した人員 1,270人	継続（順次、充実を図る）	公益財団法人東京都教育支援機構（TEPRO）の運営 ・TEPRO Supporter Bank事業 サポーター登録者15,085人 求人数4,204人 サポーター紹介数9,661件 学校が採用した人員1,533人	継続（順次、充実を図る）	継続（順次、充実を図る）	継続（順次、充実を図る）
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	学校と任用候補者のマッチングシステム		代替教員の確保に際し学校と任用候補者双方の希望条件をマッチングさせ、条件に合った候補者を抽出するシステムを構築	採用情報マッチング支援システムの構築と運用を実施	2023年7月に採用情報マッチング支援システムのサービスを開始。その後トラブル等なく運用を実施	運用	運用	運用
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	「社会の人材を活用した教育」を実現するための授業支援		高校等8校で実施、協力企業募集・登録	高校等での実施、協力企業登録	高校等16校での実施、協力企業登録	高校等での実施、協力企業登録	高校等での実施、協力企業登録	高校等での実施、協力企業登録
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	持続可能な社会の創り手を育む教育		推進校17校指定、指導資料作成・周知（年間2回）、推進校の取組の普及・啓発	推進校17校指定、指導資料作成・周知（年間4回程度）、推進校の取組の普及・啓発	推進校17校を指定し、年間4回の指導資料を作成・配布 ・推進校の取組及び成果を都教育委員会ホームページにて発信	全公立学校で推進	全公立学校で推進	全公立学校で推進

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	私立学校におけるデジタル教育環境整備		端末整備や保護者の端末購入費用の負担軽減等に取り組む私立学校に対して経費を補助	経費を補助	端末整備や保護者の端末購入費用の負担軽減等に取り組む私立学校に対して経費を補助	経費を補助	経費を補助	経費を補助	経費を補助	経費を補助		
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	部活動の地域連携等に関する支援		区市町村で検討会議を設置、地域連携等を進める準備	検討・実施	全区市町村で地域連携・地域移行に向けた協議会等を設置し、各地区における地域連携・地域移行に向けた方針等についての検討を実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施		
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	NPOと連携した社会人基礎力向上	-	青少年NPO等と連携して、都立総合学科高校生に実践的・体験的学習機会を提供（総合学科2校で実施）	青少年NPO等と連携して、都立総合学科高校生に実践的・体験的学習機会を提供（総合学科2校で実施）	総合学科2校で実施	効果検証を行い、今後の拡充を検討	効果検証を行い、今後の拡充を検討	効果検証を行い、今後の拡充を検討	効果検証を行い、今後の拡充を検討	効果検証を行い、今後の拡充を検討		
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	民間企業等からの教員採用予定者の専門性向上	-	民間企業等から教員へ転職する者に対して、即戦力として活躍するための実践的な内容の講義を実施	実際に指導案の作成や模擬授業を行うなど、実践的な講義を2日間、延べ346人に実施	講義の実施	講義の実施	講義の実施	講義の実施	講義の実施	講義の実施		
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	産休の取得・育業促進に向けた代替教員の安定的確保		年度途中での確保が難しくなる代替のための臨時的任用教員を最大4か月前倒して任用する制度を開始した。	産休の取得や育業をすることが見込まれている教員が安心して出産・育児に専念できるよう、年度途中での確保が難しくなる代替のための臨時的任用教員を最大4か月前倒して任用	産休の取得や育業をすることが見込まれている教員が安心して出産・育児に専念できるよう、年度途中での確保が難しくなる代替のための臨時的任用教員を最大4か月前倒して任用	産休の取得や育業をすることが見込まれている教員が安心して出産・育児に専念できるよう、年度途中での確保が難しくなる代替のための臨時的任用教員を最大4か月前倒して任用	産休の取得や育業をすることが見込まれている教員が安心して出産・育児に専念できるよう、年度途中での確保が難しくなる代替のための臨時的任用教員を最大4か月前倒して任用	産休の取得や育業をすることが見込まれている教員が安心して出産・育児に専念できるよう、年度途中での確保が難しくなる代替のための臨時的任用教員を最大4か月前倒して任用	産休の取得や育業をすることが見込まれている教員が安心して出産・育児に専念できるよう、年度途中での確保が難しくなる代替のための臨時的任用教員を最大4か月前倒して任用	産休の取得や育業をすることが見込まれている教員が安心して出産・育児に専念できるよう、年度途中での確保が難しくなる代替のための臨時的任用教員を最大4か月前倒して任用		
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	高大連携教育プログラム		様々な分野に特色・強みをもつ各大学と連携したプログラムを展開、【連携大学例】東京都立大学、東京農工大学、電気通信大学、東京学芸大学	都立高校と連携大学間において高大連携教育プログラムを展開	様々な分野に特色・強みをもつ各大学と連携したプログラムを展開、【連携大学例】東京都立大学、東京農工大学、電気通信大学、東京学芸大学	検証結果を踏まえ検討・推進	検討結果を踏まえ推進	検証結果を踏まえ検討・推進	検討結果を踏まえ推進	検討結果を踏まえ推進		
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	小中学校起業家プログラム策定・実施支援	再掲	・実施支援11校 ・新規採択10校	新規採択・実施支援 10校程度/年	・実施支援10校 ・新規採択10校	新規採択・実施支援 10校程度/年	新規採択・実施支援 10校程度/年	新規採択・実施支援 10校程度/年	新規採択・実施支援 10校程度/年	新規採択・実施支援 10校程度/年		
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	自主学習の支援		進学指導研究協議会参加校37校で外部人材を活用し、放課後に生徒の自主学習支援を実施した。全37校で合計10,311時間実施し、予算執行率は66.3%だった。	実施	進学指導研究協議会参加校39校で外部人材を活用し、放課後に生徒の自主学習支援を実施。全39校で14,984時間実施し、予算執行率91.5%	実施	実施	実施	実施	実施		
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	Aid Program	-	得意な才能を伸ばす教育の展開（国内外の科学オリンピック、アピリンピック、学会、芸術関係コンクール、スピーチコンテスト、技能五輪等の参加支援）	得意な才能を伸ばす教育の展開（国内の科学オリンピック、学会、スピーチコンテスト等の参加支援）	国内外の科学オリンピック、アピリンピック、学会、芸術関係コンクール、スピーチコンテスト、技能五輪等の参加支援	国内外の科学オリンピック、アピリンピック、学会、芸術関係コンクール、スピーチコンテスト、技能五輪等の参加支援	国内外の科学オリンピック、アピリンピック、学会、芸術関係コンクール、スピーチコンテスト、技能五輪等の参加支援	国内外の科学オリンピック、アピリンピック、学会、芸術関係コンクール、スピーチコンテスト、技能五輪等の参加支援	国内外の科学オリンピック、アピリンピック、学会、芸術関係コンクール、スピーチコンテスト、技能五輪等の参加支援	国内外の科学オリンピック、アピリンピック、学会、芸術関係コンクール、スピーチコンテスト、技能五輪等の参加支援		

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	学力向上支援の実施	-	進学指導推進校において、民間事業者を活用して放課後、土日等における講習（校内予備校）を実施(15校)	進学指導推進校において、民間事業者を活用して、長期休業期間中や放課後、土日等における講習（校内予備校）を実施(15校)	校内予備校の実施(15校)	校内予備校の実施(15校)	校内予備校の実施(15校)	
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	高校生起業家養成プログラム	再掲	第1期成果発信イベント：延べ298名参加 第2期育成プログラム（全8回）：計延べ368名参加 第2期養成プログラム受講生10名選抜	プログラム実施、成果発信イベント	第2期成果発信イベント：延べ159名参加 第3期育成プログラム（全8回）：計延べ388名参加 第3期養成プログラム受講生13グループ選抜	プログラム実施、成果発信イベント	プログラム実施、成果発信イベント	プログラム実施、成果発信イベント
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	スキルアップ講座の実施	再掲	-	普通科高校において「スキルアップ推進校」の指定制度を創設し、民間事業者を活用してスキルアップ講座を実施（15校）	普通科高校において「スキルアップ推進校」の指定制度を創設し、民間事業者を活用してスキルアップ講座を実施（15校）	スキルアップ講座の実施（15校）	スキルアップ講座の実施（15校）	スキルアップ講座の実施（15校）
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	デジタル技術を活用した租税教育	再掲	-	子供の税に関する理解の向上を図るコンテンツ製作・HP掲載	子供の税に関する理解の向上を図るコンテンツ製作 ・HP掲載	ポスター、チラシ配布 ・インターネット広告	各種広報	各種広報
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	認知能力の研究【荒川区】	-	小学校1年生を中心とした実践・検証	小学2年生を中心とした実践・検証	小学校第2学年を中心とした実践・検証 (2023年度終了)	-	-	-
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	非認知的な能力の研究【福生市】	-	年間計画及び活動例の作成、指導方法資料の作成	年間計画及び活動例の作成、指導方法資料の作成	年間計画及び活動例の作成、指導方法資料の作成 (2023年度終了)	-	-	-
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	教育と福祉の連携【国立市】	-	幼児・児童の資質・能力の育成に関する年間カリキュラムの作成	幼児・児童の資質・能力の育成に関する年間カリキュラムの作成	幼児・児童の資質・能力の育成に関する年間カリキュラムの作成 (2023年度終了)	-	-	-
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	探究的な学びの展開	-	都立高校で指定校を中心とした大学、企業等によるコンソーシアムを構築し、探究的な学びを推進 ・フィールドワーク等を実施するとともに、希望する都立高校に大学院生等の探究アドバイザーを派遣し、探究活動を推進 ・探究フォーラムの実施（発表校数32校）	フィールドワーク等実施、成果発表・成果検証、全都立高校で外部人材を活用した探究活動を充実	成果発表・成果検証、全都立高校で外部人材を活用した探究活動を充実	成果発表・成果検証、全都立高校で外部人材を活用した探究活動を充実	成果検証を踏まえた対応、全都立高校で外部人材を活用した探究活動を充実	成果発表・成果検証、全都立高校で外部人材を活用した探究活動を充実
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	学力向上を図るための調査の実施	-	小学4年生から中学3年生を対象にWebによる調査を実施、授業改善推進拠点校による調査分析結果に基づいた授業改善の研究・実践	Webによる調査の実施、授業改善推進拠点校による授業改善の研究・実践	Webによる調査の実施、授業改善推進拠点校による授業改善の研究・実践	授業改善推進拠点校による授業改善の研究・実践	授業改善推進拠点校による授業改善の研究・実践	授業改善推進拠点校による授業改善の研究・実践
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	学力向上担当教師配置校への支援	-	学力向上担当教師を配置する学校を支援（15校支援/年）	15校支援/年	15校支援/年 (2023年度終了)	-	-	-

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	生活リズム教材の配布		新小学校1年生の保護者を対象とした教材冊子（生活リズム教材）を全公立小学校に配布	実施	新小学校1年生の保護者を対象とした教材冊子（生活リズム教材）を全公立小学校に配布	実施	実施	実施	実施	実施		
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	Tokyo体育健康教育ポータル		体育健康教育に関する諸事業の成果物等を掲載する特設ウェブサイト「Tokyo体育健康教育ポータル」の開設	運営	諸事業の成果物や事故防止に関わるリーフレット等を掲載することで、体育健康教育を一層充実	運営	運営	運営	運営	運営		
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	自立支援教育プログラム		都立高校生が社会人・職業人として生活していくために必要な能力等を身につけることができる「自立支援教育プログラム」を展開（普通科高校129校、昼夜間定時制4校、チャレンジスクール6校で実施）	普通科高校129校、総合学科高校10校、昼夜間定時制6校、チャレンジスクール6校で実施	普通科高校129校、総合学科高校10校、昼夜間定時制6校、チャレンジスクール6校で実施	普通科高校129校、総合学科高校10校、昼夜間定時制6校、チャレンジスクール6校で実施	普通科高校129校、総合学科高校10校、昼夜間定時制6校、チャレンジスクール6校で実施	普通科高校129校、総合学科高校10校、昼夜間定時制6校、チャレンジスクール6校で実施	普通科高校129校、総合学科高校10校、昼夜間定時制6校、チャレンジスクール6校で実施	普通科高校129校、総合学科高校10校、昼夜間定時制6校、チャレンジスクール6校で実施		
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	体験活動の充実（公立学校分）	-	-	協働型の体験や共生社会に資する体験、芸術文化に触れる体験など、多様な体験活動の機会を学校に提供	協働型の体験や共生社会に資する体験、芸術文化に触れる体験など、多様な体験活動の機会を学校に提供	継続実施	事業検討	事業検討	事業検討	事業検討		
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	体験活動の充実（私立学校分）	-	-	チームビルディング系の体験や他者理解・共生社会を育む体験等、各学校における体験活動の機会を提供	チームビルディング系の体験や他者理解・共生社会を育む体験等、各学校における体験活動の機会を提供	継続実施	継続実施	-	-	-		
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	感染症対策用品の配備		都立の学校施設、寄宿舎、スクールバス等において、マスク、アルコール消毒液、サーモグラフィ、アクリル板等の感染症対策用品を配備	実施	都立の学校施設、寄宿舎、スクールバス等において、マスク、アルコール消毒液、サーキュレーター等の感染症対策用品を配備	実施	実施	実施	実施	実施		
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	区市町村立学校におけるPCR検査		PCR検査に関する区市町村の支援	PCR検査に関する区市町村の支援	PCR検査に関する区市町村の支援	-	-	-	-	-		
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	入学者選抜における感染症対策		都立学校の入学者選抜試験会場において、マスクや消毒液等を配備	都立学校の入学者選抜試験会場において、マスクや消毒液等を配備	都立学校の入学者選抜試験会場において、マスクや消毒液等を配備	都立学校の入学者選抜試験会場において、マスクや消毒液等を配備	都立学校の入学者選抜試験会場において、マスクや消毒液等を配備	都立学校の入学者選抜試験会場において、マスクや消毒液等を配備	都立学校の入学者選抜試験会場において、マスクや消毒液等を配備	都立学校の入学者選抜試験会場において、マスクや消毒液等を配備		
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	豊かな心を育む体験活動の充実	-	-	協働型の体験や共生社会に資する体験、芸術文化に触れる体験など、多様な体験活動の機会を学校に提供	協働型の体験や共生社会に資する体験、芸術文化に触れる体験など、多様な体験活動の機会を学校に提供	継続実施	事業検討	事業検討	事業検討	事業検討		
2-2	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト（学び方・教え方・働き方）	一人1台の端末体制		生徒所有方式による端末整備【1年生】	生徒所有方式による端末整備【1・2年生】	生徒所有方式による端末整備【1・2年生】	生徒所有方式による端末整備【1・2年生】	生徒所有方式による端末整備【1・2年生】	生徒所有方式による端末整備【1・2年生】	生徒所有方式による端末整備【1・2年生】	生徒所有方式による端末整備【1・2年生】		
2-2	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト（学び方・教え方・働き方）	通信環境の整備		都立学校の通信回線を増強し、デジタルを活用した学びを推進（都立学校・研修センター）	通信回線の運用	通信回線の運用	通信回線の運用	通信回線の運用	通信回線の運用	通信回線の運用	通信回線の運用		
2-2	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト（学び方・教え方・働き方）	統合型校務支援システムの整備		成績や出欠、保健情報等の校務系データを一元管理・蓄積する統合型校務支援システムを稼働・順次拡充	統合型校務支援システムの運用・追加開発	統合型校務支援システムの運用・追加開発	統合型校務支援システムの運用	統合型校務支援システムの運用	統合型校務支援システムの運用	統合型校務支援システムの運用	統合型校務支援システムの運用		

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
2-2	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト（学び方・教える方・働き方）	教育用ダッシュボードの整備		教育用ダッシュボードの調査・研究・開発	教育ダッシュボードの開発・稼働・拡充	教育ダッシュボードの開発・稼働・拡充	開発・稼働・拡充	開発・稼働・拡充	開発・稼働・拡充	開発・稼働・拡充			
2-2	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト（学び方・教える方・働き方）	デジタルサポーター（ICT支援員）の配置		全校配置（常駐）	全校配置（常駐）	全校配置（常駐）	全校配置（常駐）	全校配置（常駐）	全校配置（常駐）	全校配置（常駐）			
2-2	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト（学び方・教える方・働き方）	教員のデジタルリテラシー向上・活用推進		研修実施・ポータルサイト公開	研修実施・ポータルサイト公開	研修実施・ポータルサイト公開	研修実施・ポータルサイト公開	研修実施・ポータルサイト公開	研修実施・ポータルサイト公開	研修実施・ポータルサイト公開			
2-2	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト（学び方・教える方・働き方）	庶務事務の更なるシステム化		庶務事務システムの稼働	庶務事務システムの運用	庶務事務システムの運用	運用	運用	運用	運用			
2-2	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト（学び方・教える方・働き方）	定期考査採点・分析システムの整備		定期考査採点・分析システムの全校展開	定期考査採点・分析システムの運用	定期考査採点・分析システムの運用	運用	運用	運用	運用			
2-2	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト（学び方・教える方・働き方）	TOKYOデジタルリーディングハイスクール事業		推進校での取組を実施	推進校での取組を実施・成果を順次展開	推進校での取組を実施・成果を順次展開	成果を順次展開	成果を順次展開	成果を順次展開	成果を順次展開			
2-2	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト（学び方・教える方・働き方）	デジタル利活用支援員配置・GIGAスクール運営支援センターの整備支援		デジタル利活用支援員の配置等支援、「GIGAスクール運営支援センター」の整備支援	デジタル利活用支援員の配置等支援、「GIGAスクール運営支援センター」の整備支援	デジタル利活用支援員の配置等支援、「GIGAスクール運営支援センター」の整備支援	デジタル利活用支援員の配置等支援、「GIGAスクール運営支援センター」の整備支援	-	-	-			
2-2	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト（学び方・教える方・働き方）	島しょ地域における教育DXの推進		「統合型校務支援システム」導入に向けた調整、要件定義、オンラインチューター制度の構築・試行	「統合型校務支援システム」構築・試行導入、オンラインチューター制度の実施	「統合型校務支援システム」構築・試行導入、データ分析、オンラインチューター制度の実施	「統合型校務支援システム」導入、データ分析、教育DXの取組の推進、オンラインチューター制度の実施	「統合型校務支援システム」運用、データ分析、教育DXの取組の推進、オンラインチューター制度の実施	「統合型校務支援システム」運用、データ分析、教育DXの取組の推進、オンラインチューター制度の実施	「統合型校務支援システム」運用、データ分析、教育DXの取組の推進、オンラインチューター制度の実施			
2-2	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト（学び方・教える方・働き方）	デジタルを活用した新たな学びの普及・啓発		-	-	-	「これからの学び」疑似体験コンテンツやデジタルブックの制作・展開	「これからの学び」普及・啓発	「これからの学び」普及・啓発	「これからの学び」普及・啓発			
2-2	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト（学び方・教える方・働き方）	都立学校における生成AIの活用		-	-	-	調査研究の継続、専用領域の運用開始	専用領域の運用	専用領域の運用	専用領域の運用			
2-2	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト（学び方・教える方・働き方）	スキルアップ講座の実施		-	普通科高校において「スキルアップ推進校」の指定制度を創設し、民間事業者を活用してスキルアップ講座を実施（15校）	普通科高校において「スキルアップ推進校」の指定制度を創設し、民間事業者を活用してスキルアップ講座を実施（15校）	スキルアップ講座の実施（15校）	スキルアップ講座の実施（15校）	スキルアップ講座の実施（15校）	スキルアップ講座の実施（15校）			
2-2	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト（学び方・教える方・働き方）	専門高校における教育の充実		-	企業ニーズに合ったビジネス人材育成のため、企業等での職場体験等を実施	商業高校において「ビジネス人材育成推進校」の指定制度を創設し、民間事業者を活用してビジネス人材育成講座を実施	職場体験等を実施	職場体験等を実施	職場体験等を実施	職場体験等を実施			
2-2	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト（学び方・教える方・働き方）	昇任選考における申込手続のデジタル化		-	主任選考のシステム要件定義の検討	主任選考のシステム要件定義の検討	主任教諭選考のシステム要件定義・開発	主任教諭選考のシステム運用開始	主任教諭選考のシステム要件定義の検討開始	主任教諭選考のシステム要件定義の検討開始			
2-2	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト（学び方・教える方・働き方）	可搬型Wi-Fiアクセスポイントの運用		-	-	-	全都立学校に可搬型Wi-Fiアクセスポイントを配備	運用	運用	運用			
2-3	Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	思考力、判断力、表現力等を育む教育（情報教育・理数教育）		情報教育推進校におけるプログラミング教育に関する指導方法等の研究成果の普及、小学生科学展、中学生科学コンテスト、東京ジュニア科学塾等を推進	プログラミング教育に関する指導方法等の研究成果の普及、小学生科学展、中学生科学コンテスト、等を推進	プログラミング教育に関する指導方法等の研究成果の普及、小学生科学展の区部・市部二か所開催、中学生科学コンテスト等を推進	プログラミング教育に関する指導方法等の研究成果の普及、小学生科学展、中学生科学コンテスト等を推進	プログラミング教育に関する指導方法等の研究成果の普及、小学生科学展、中学生科学コンテスト等を推進	プログラミング教育に関する指導方法等の研究成果の普及、小学生科学展、中学生科学コンテスト等を推進	プログラミング教育に関する指導方法等の研究成果の普及、小学生科学展、中学生科学コンテスト等を推進			

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
2-3	Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	理数・STEAM教育等を推進		理数教育重点校3校において理数教育を展開、探究活動の機会の提供と継続的な指導を支援するS I P（Scientific Inquiry Program）を拠点校で実施。得意な才能を伸ばす教育スタートアップ事業の展開、理数教育の展開、立川高校に「創造理数科」を設置、高度な理数科教育実践システムの構築	理数教育重点校3校において理数教育を展開、S I P（Scientific Inquiry Program）、得意な才能を伸ばす教育事業の展開、理数教育を展開、高度な理数科教育実践システムの構築	理数教育重点校3校において理数教育を展開、S I P（Scientific Inquiry Program）、得意な才能を伸ばす教育の展開、理数教育を展開、高度な理数科教育実践システムの構築	S I P（Scientific Inquiry Program）、得意な才能を伸ばす教育の展開、理数教育を展開、高度な理数科教育実践システムの構築	S I P（Scientific Inquiry Program）、得意な才能を伸ばす教育の展開、理数教育を展開、高度な理数科教育実践システムの構築	S I P（Scientific Inquiry Program）、得意な才能を伸ばす教育の展開、理数教育を展開、高度な理数科教育実践システムの構築
2-3	Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	学びの基盤教育プログラムの開発		読解力や自ら学ぶ力、認知特性の調査（約1200名対象）	読解力や自ら学ぶ力、認知特性に関する調査、教育プログラム完成	読解力や自ら学ぶ力、認知特性に関する取組をまとめた資料の完成	読解力や自ら学ぶ力、認知特性に関する調査の検証等、教育プログラム普及	-	-
2-3	Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	デジタルものづくり人材を育成		工業高校、専門学校、I T関連企業等が連携した国内初のI T人材育成のための教育プログラムであるTokyo P-TECHを展開	Tokyo P-TECH事業を展開	工業高校、専門学校、I T関連企業等が連携したI T人材育成のための教育プログラムであるTokyo P-TECHを展開	Tokyo P-TECH事業を展開、実践的なデジタルスキル等の習得支援	Tokyo P-TECH事業を展開、実践的なデジタルスキル等の習得支援	Tokyo P-TECH事業を展開、実践的なデジタルスキル等の習得支援
2-3	Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	東京未来ファクトリー		工業系高校から希望者を募り、ものづくり技術者として活躍できる人材を育成する東京未来ファクトリーを実施（都立工業高校13校（希望生徒）） ※2023年4月1日から「都立工業高校」は、「都立工科高校」に名称変更（15校）	都立工科高校等20校（希望生徒）	都立工科高校15校22名が参加AIやロボットを活用した体験型学習を実施	都立工科高校等20校（希望生徒）	-	-
2-3	Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	先端技術研究事業		A RやV R等先端技術を取り入れた教育を実践（モデル実施）	本格実施	先端技術を有する企業等の視察、意見交換や今後の教育内容の充実、企業との連携方法等の検討を実施	本格実施	本格実施	本格実施
2-3	Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	夏休み工作スタジオ		都立工業高校への進学率を向上させるため、小中学生を対象とした夏休み工作スタジオを開催（都立工業高校20校実施） ※2023年4月1日から「都立工業高校」は、「都立工科高校」に名称変更（15校）	都立工科高校等20校実施	都立工科高校への進学率向上のため、小中学生を対象とした夏休み工作スタジオを開催（都立工科高校20校で62講座小中学生753名が参加）	都立工科高校等20校実施	都立工科高校等20校実施	都立工科高校等20校実施
2-3	Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	技能習得型インターンシップ		都立工業高校20校で実施 ※2023年4月1日から「都立工業高校」は、「都立工科高校」に名称変更（15校）	都立工科高校等22校実施	都立工科高校等22校実施	都立工科高校等22校実施	都立工科高校等22校実施	都立工科高校等20校実施

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	
2-3	Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	DX実習設備の整備		都立工業高校において、教育環境のDXを推進するため、デザイン分野や機械加工分野等の時代に応じた実習設備の導入・更新 ※2023年4月1日から「都立工業高校」は、「都立工科高校」に名称変更	D X実習設備の導入等	D X実習設備の導入等	D X実習設備の導入等	D X実習設備の導入等	D X実習設備の導入等	D X実習設備の導入等
2-3	Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	デジタルものづくり人材を育成		A Iスマート工学コース・情報システム工学コースの授業開始、医工連携プログラム実施	A Iスマート工学コース・情報システム工学コースの授業実施、医工連携プログラム実施	A Iスマート工学コース・情報システム工学コースの授業実施、医工連携プログラム実施	A Iスマート工学コース・情報システム工学コースの授業実施、医工連携プログラム実施	A Iスマート工学コース・情報システム工学コースの授業実施、医工連携プログラム実施	A Iスマート工学コース・情報システム工学コースの授業実施、医工連携プログラム実施	A Iスマート工学コース・情報システム工学コースの授業実施、医工連携プログラム実施
2-3	Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	STEM教育（A Iリテラシー教育）		都立大の全学生にSTEM教育を展開	都立大の全学生にSTEM教育を展開	都立大の全学生にSTEM教育を展開	都立大の全学生にSTEM教育を展開	都立大の全学生にSTEM教育を展開	都立大の全学生にSTEM教育を展開	都立大の全学生にSTEM教育を展開
2-3	Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	大学院における教育プログラム		都立大大学院で高度なA Iスキルを学べるプログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備	都立大大学院で高度なA Iスキルを学べるプログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備
2-3	Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	データサイエンス副専攻プログラム（応用基礎）・データサイエンスプログラム（社会人向け）		副専攻プログラムの実施（2022.4月より基礎科目・応用科目を開講）・社会人が受講可能な授業の実施（科目等履修制度により提供）	副専攻プログラムの実施（実践科目（PBL）含めた全科目開講）・社会人向けプログラムの新規開講	副専攻プログラムの実施（実践科目（PBL）含めた全科目開講）・社会人向けプログラムの新規開講	副専攻プログラムの実施・社会人向けプログラムの実施	副専攻プログラムの実施・社会人向けプログラムの実施	副専攻プログラムの実施・社会人向けプログラムの実施	副専攻プログラムの実施・社会人向けプログラムの実施
2-3	Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	脱炭素社会を牽引する次世代人材育成	-	-	-	-	授業開始に向けた環境整備等	カリキュラム改編後、コース1期生の入学（本科1年生）	カリキュラム改編後、コース1期生の入学（本科2年生）	カリキュラム改編後、コース1期生の入学（本科2年生）
2-3	Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	都立大の研究力向上に向けた取組	再掲	-	-	-	・海外からの若手研究者の雇用や、教員の海外派遣を後押しすることで、世界水準の研究を推進 ・研究を支援する専門人材の増員など、大学の研究力を支える体制を強化	・海外からの若手研究者の雇用や、教員の海外派遣を後押しすることで、世界水準の研究を推進 ・研究を支援する専門人材の増員など、大学の研究力を支える体制を強化	・海外からの若手研究者の雇用や、教員の海外派遣を後押しすることで、世界水準の研究を推進 ・研究を支援する専門人材の増員など、大学の研究力を支える体制を強化	・海外からの若手研究者の雇用や、教員の海外派遣を後押しすることで、世界水準の研究を推進 ・研究を支援する専門人材の増員など、大学の研究力を支える体制を強化
2-3	Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	農業高校におけるスマート農業教育等の推進	-	-	-	-	環境構築、連携強化	スマート農業の実践、環境構築、連携強化	スマート農業の実践、環境構築、連携強化	スマート農業の実践、環境構築、連携強化
2-4	「GLOBAL Student」プロジェクト	オンライン英会話		ネイティブ講師とのオンライン英会話レッスンをGlobalEducationNetwork20（GE-NET20）指定校20校で実施	全都立高校で実施	ネイティブ講師とのオンライン英会話レッスンを全都立高校で実施	全都立高校で実施	全都立高校で実施	全都立高校で実施	全都立高校で実施
2-4	「GLOBAL Student」プロジェクト	イングリッシュ・ウィーク	-	児童の英語による発信力を向上させるため、ネイティブ人材が小学校に在籍し、生活の中で場面に即した英語でのやり取りを実施（300校で実施）	児童の英語による発信力を向上させるため、ネイティブ人材が小学校に在籍し、生活の中で場面に即した英語でのやり取りを実施（303校で実施）	児童の英語による発信力を向上させるため、ネイティブ人材が小学校に在籍し、生活の中で場面に即した英語でのやり取りを実施（303校で実施）	500校で実施	500校で実施	-	-
2-4	「GLOBAL Student」プロジェクト	多摩地域における英語学習環境の整備		体験型英語学習環境を多摩地域にも整備し、地域の特色も踏まえた英語学習を提供	運営	体験型英語学習施設において、デジタル技術を活用して地域の特色も踏まえた英語学習を提供	運営	運営	運営	運営

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	
2-4	「GLOBAL Student」プロジェクト	TOKYO ENGLISH CHANNEL		TGS（TokyoGlobalStudio）オンデマンド映像等のコンテンツをWeb上で一元的に掲載する「TOKYO ENGLISH CHANNEL」を運営	運営	動画教材等を掲載するウェブサイト「TOKYO ENGLISH CHANNEL」を運営	運営	運営	運営	運営
2-4	「GLOBAL Student」プロジェクト	Tokyo GLOBAL Student Navi		東京における先進的・多様な英語教育の取組をPRする新たなポータルサイト「Tokyo GLOBAL Student Navi」について、プロモーション手法の検討、ポータルサイト構築・開設、コンテンツ作成に向けた準備	プロモーションの開始、ポータルサイト更新・改善、コンテンツ完成・提供	プロモーションの開始、ポータルサイト更新・改善、コンテンツ完成・提供	プロモーションの継続、ポータルサイトの更新・改善、コンテンツ増強	プロモーションの継続、ポータルサイトの更新・改善、コンテンツ増強	プロモーションの継続、ポータルサイトの更新・改善、コンテンツ増強	プロモーションの継続、ポータルサイトの更新・改善、コンテンツ増強
2-4	「GLOBAL Student」プロジェクト	国際色豊かな学校の設置		立川国際中等教育学校に附属小学校を開校し、12年間一貫した教育課程を実施	12年間一貫した教育課程を実現した小中高一貫教育を実施	12年間一貫した教育課程を実現した小中高一貫教育を実施	12年間一貫した教育課程を実現した小中高一貫教育を実施	12年間一貫した教育課程を実現した小中高一貫教育を実施	12年間一貫した教育課程を実現した小中高一貫教育を実施	12年間一貫した教育課程を実現した小中高一貫教育を実施
2-4	「GLOBAL Student」プロジェクト	JETプログラムを活用した外国人英語等指導助手の配置拡大		全都立高校等に1名配置（指定校には2名配置）	全校2名以上配置となるよう順次拡大	全都立高校等に1名配置（指定校には2名配置）	全校2名以上配置となるよう順次拡大	全校2名以上配置となるよう順次拡大	全校2名以上配置となるよう順次拡大	全校2名以上配置となるよう順次拡大
2-4	「GLOBAL Student」プロジェクト	都立専門高校海外派遣研修		都立専門高校の生徒を対象に、農業、工業等の各専門学科の内容に親和性があるテーマを設定した海外派遣研修を実施（研修テーマごとに3コース/年実施、参加生徒：45名/年）	研修テーマごとに3コース/年実施、参加生徒：45名（15名×3コース）/年	3コース実施、参加生徒：46名	3コース/年実施、参加生徒：72名（24名×3コース）/年	3コース/年実施、参加生徒：72名（24名×3コース）/年	3コース/年実施、参加生徒：72名（24名×3コース）/年	3コース/年実施、参加生徒：72名（24名×3コース）/年
2-4	「GLOBAL Student」プロジェクト	東京都高等学校英語プレゼンテーションコンテスト		-	都内高校生を対象とした英語によるプレゼンテーション大会である「TEP-CUP」を開催	予選（オンライン審査）103コ ニット、本選（都内会場）8コ ニット参加	前年度の開催を踏まえ、内容を充実し、開催	前年度の開催を踏まえ、内容を充実し、開催	前年度の開催を踏まえ、内容を充実し、開催	前年度の開催を踏まえ、内容を充実し、開催
2-4	「GLOBAL Student」プロジェクト	海外高校生招聘プログラム		-	都立の中高一貫校で、海外高校生を招聘し、グループワーク等を実施（10校で実施または100名招聘）	都立の中高一貫校で、海外高校生を招聘し、グループワーク等を実施（100名招聘）	-	-	-	-
2-4	「GLOBAL Student」プロジェクト	国際金融人材の育成強化	再掲	都立大において、金融の専門知識とビジネスレベルの英語力を涵養する新たな教育プログラムの開設に向け、育成する人材像の設定や教育体制の検討を実施	先行開設 ・国際金融を学ぶ上で必要な既存科目をプログラム化 ・実務家教員を活用した国際金融科目や、サステナブル・ファイナンスに関する科目、ビジネス英語に関する科目等を新規開講し、プログラムに組み込む	先行開設 ・国際金融を学ぶ上で必要な既存科目をプログラム化 ・実務家教員を活用した国際金融科目や、サステナブル・ファイナンスに関する科目、ビジネス英語に関する科目等を新規開講し、プログラムに組み込む	前年度実績を踏まえた教育内容の見直し	正式開設予定 ・国際金融人材としての活躍を将来的に視野に入れている学生向けの正式なプログラムを実施 ・カリキュラム再編、科目の充実を予定	正式開設予定 ・国際金融人材としての活躍を将来的に視野に入れている学生向けの正式なプログラムを実施 ・カリキュラム再編、科目の充実を予定	正式開設予定 ・国際金融人材としての活躍を将来的に視野に入れている学生向けの正式なプログラムを実施 ・カリキュラム再編、科目の充実を予定
2-4	「GLOBAL Student」プロジェクト	海外留学支援 ※都支援による留学支援		都立・私立高校、都立産技高専、都立大で、生徒・学生の海外派遣に関する支援の実施	1,461人	1,461人	1,326人	1,340人	1,340人	1,410人

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
2-4	「GLOBAL Student」プロジェクト	私立高等学校海外留学推進補助等		私立高等学校海外留学推進補助、私立学校外国語指導助手活用事業費補助、私立高等学校外部検定試験料補助、私立学校教員海外派遣研修事業費補助を実施	補助等の実施	私立高等学校海外留学推進補助、私立学校外国語指導助手活用事業費補助、私立高等学校外部検定試験料補助、私立学校教員海外派遣研修事業費補助を実施	補助等の実施	補助等の実施	補助等の実施	補助等の実施	補助等の実施		
2-4	「GLOBAL Student」プロジェクト	グローバルPBLの実施		・都立産業技術大学院大学において、海外の大学等との協働プロジェクトを通じて、グローバルビジネスの専門知識等を学ぶグローバルPBLを実施 ・2022年度実施グローバルPBL 4件（当年度実施分 2件 + 新規相手先開拓分 2件）	グローバルPBLの実施	・東京都立産業技術大学院大学において、海外の大学等との協働プロジェクトを通じて、グローバルビジネスの専門知識等を学ぶグローバルPBLを実施。 ・2023年度実施グローバルPBL 6件（当年度実施分 4件 + 新規相手先開拓分 2件）	グローバルPBLの実施	グローバルPBLの実施	グローバルPBLの実施	グローバルPBLの実施			
2-4	「GLOBAL Student」プロジェクト	海外大学等とのオンラインによる交流【都立大】		海外大学等との対面とオンラインのハイブリッド型プログラムの検討・実施 海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施	海外大学等との対面とオンラインのハイブリッド型プログラムの検討・実施 海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施	海外大学等との対面とオンラインのハイブリッド型プログラムの検討・実施 海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施	海外大学等との対面とオンラインのハイブリッド型プログラムの検討・実施 海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施	海外大学等との対面とオンラインのハイブリッド型プログラムの検討・実施 海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施	海外大学等との対面とオンラインのハイブリッド型プログラムの検討・実施 海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施	海外大学等との対面とオンラインのハイブリッド型プログラムの検討・実施 海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施			
2-4	「GLOBAL Student」プロジェクト	都立大の国際化推進に向けた取組	再掲	-	-	-	・奨学金制度を拡充し、都立大生の海外留学や外国人留学生の受入に係る渡航費・滞在費等を支援することで、学生の国際交流を促進 ・海外留学を必須とした「国際副専攻コース」を拡充することで、学生の留学経験を増やし、グローバルな観点から社会課題の解決に挑戦する人材を育成	・奨学金制度を拡充し、都立大生の海外留学や外国人留学生の受入に係る渡航費・滞在費等を支援することで、学生の国際交流を促進 ・海外留学を必須とした「国際副専攻コース」を拡充することで、学生の留学経験を増やし、グローバルな観点から社会課題の解決に挑戦する人材を育成	・奨学金制度を拡充し、都立大生の海外留学や外国人留学生の受入に係る渡航費・滞在費等を支援することで、学生の国際交流を促進 ・海外留学を必須とした「国際副専攻コース」を拡充することで、学生の留学経験を増やし、グローバルな観点から社会課題の解決に挑戦する人材を育成				
2-4	「GLOBAL Student」プロジェクト	グローバル・コミュニケーション・プログラム【都立産技高専・都立大・都立産技大】		グローバルなビジネス課題をテーマとした調査研究を行うプログラムの実施 15名/年	プログラムの展開 36 名程度/年	グローバルなビジネス課題をテーマとした調査研究を行うプログラムの実施 36名/年	プログラムの展開 36 名程度/年	プログラムの展開 36 名程度/年	プログラムの展開 36 名程度/年	プログラムの展開 36 名程度/年			
2-4	「GLOBAL Student」プロジェクト	都立学校の国際交流プログラム		-	-	-	都立学校生の海外派遣、姉妹校提携先の開拓・マッチング支援、留学生の受入等	都立学校生の海外派遣、姉妹校提携先の開拓・マッチング支援、留学生の受入等	都立学校生の海外派遣、姉妹校提携先の開拓・マッチング支援、留学生の受入等				
2-4	「GLOBAL Student」プロジェクト	国際教育施策の成果検証		-	-	-	実施	実施	実施				
2-4	「GLOBAL Student」プロジェクト	英語でインターンシップ体験		-	-	都立高校生を対象とした英語によるインターンシップ体験事業である「英語でジョブチャレンジ」を開催	都立高校生を対象に英語を活用する職場でインターンシップ体験を実施	都立高校生を対象に英語を活用する職場でインターンシップ体験を実施	都立高校生を対象に英語を活用する職場でインターンシップ体験を実施				

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
2-4	「GLOBAL Student」プロジェクト	国際大会に出場するジュニア選手の支援及び活躍する姿の発信	再掲	-	-	-	国際的な大会等で活躍する有望なジュニアアスリートを発掘し、スポーツアンバサダーとして支援するとともに、世界で活躍する姿を積極的に発信	国際的な大会等で活躍する有望なジュニアアスリートを発掘し、スポーツアンバサダーとして支援するとともに、世界で活躍する姿を積極的に発信	国際的な大会等で活躍する有望なジュニアアスリートを発掘し、スポーツアンバサダーとして支援するとともに、世界で活躍する姿を積極的に発信
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	スクールカウンセラー		小・中・高校全校配置、小学校5年生、中学校1年生、高校1年生を対象とした全員面接の実施、都立高校等においてオンライン・カウンセリングを検討	小・中・高校全校配置、小学校5年生、中学校1年生、高校1年生を対象とした全員面接の実施、都立高校等においてオンライン・カウンセリングを検討	小・中・高校全校配置、小学校5年生、中学校1年生、高校1年生を対象とした全員面接の実施	小・中・高校全校配置、小学校5年生、中学校1年生、高校1年生を対象とした全員面接の実施、都立高校等においてオンライン・カウンセリングの実施	小・中・高校全校配置、小学校5年生、中学校1年生、高校1年生を対象とした全員面接の実施、都立高校等においてオンライン・カウンセリングの実施	小・中・高校全校配置、小学校5年生、中学校1年生、高校1年生を対象とした全員面接の実施、都立高校等においてオンライン・カウンセリングの実施
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	学校サポートチーム等		児童・生徒の問題行動等の未然防止、早期解決を図るため、学校、家庭、関係機関等が一体となって取り組む学校サポートチームの機能強化等	機能強化等	児童・生徒の問題行動等の未然防止、早期解決を図るため、学校、家庭、関係機関等が一体となって取り組む学校サポートチームの機能強化等	機能強化等	機能強化等	機能強化等
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	ネット・ケータイヘルプデスクの運営・活用		インターネットやスマートフォンに関するトラブル相談窓口「こたエール」を運営、トラブル事例や対応策について情報提供を実施、インターネット広告を配信（相談件数：1,660件）	「こたエール」の運営・チャットボットの導入、情報提供、広告配信	インターネットやスマートフォンに関するトラブル相談窓口「こたエール」を運営、利用者の困りにマッチした相談事例を提供するためのチャットボットを導入、トラブル事例や対応策について情報提供を実施、インターネット広告を配信（相談件数：1,859件）	「こたエール」の運営、チャットボットの運用、情報提供、広告配信	「こたエール」の運営、チャットボットの運用、情報提供、広告配信	「こたエール」の運営、チャットボットの運用、情報提供、広告配信
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	若者総合相談センター「若ナビα」の運営	再掲	幅広い分野にまたがる若者の問題に関する相談を受け付け、適切な地域支援につなげるとともに、新たに相談受付時間の延長や、利用者満足度の測定等により、相談者にとって利用しやすい環境の整備を推進	・相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進 ・オンライン相談等相談者にとって利用しやすい環境の整備を推進 ・A I 等を活用した相談ツールを導入するなど、若者のニーズを捉えた相談体制の充実・強化	幅広い分野にまたがる若者の問題に関する相談を受け付け、適切な地域支援につなげるとともに、オンライン相談等相談者にとって利用しやすい環境の整備を推進 ・チャットボット相談を導入するなど、若者のニーズを捉えた相談体制の充実・強化	・相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進 ・オンライン相談実施 ・若者のニーズを捉えた相談体制の充実・強化	・相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進 ・オンライン相談実施 ・若者のニーズを捉えた相談体制の充実・強化	・相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進 ・オンライン相談実施 ・若者のニーズを捉えた相談体制の充実・強化
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	スクールソーシャルワーカー等		配置を希望する全ての区市町村に対して補助等	配置を希望する全ての区市町村に対して補助等	配置を希望する全ての区市町村に対して補助等	配置を希望する全ての区市町村に対して補助等	配置を希望する全ての区市町村に対して補助等	配置を希望する全ての区市町村に対して補助等
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	エデュケーション・アシスタント配置に係る区市町村への補助		【エデュケーション・アシスタント】 1 地区・20校 【スクラボ学校生活支援型】 2 地区・43校	エデュケーション・アシスタントの配置支援（5地区100校） スクール・サポート・スタッフ（学校生活支援型）配置支援（2地区・約50校/年）	エデュケーション・アシスタントの配置支援（5地区84校） スクール・サポート・スタッフ（学校生活支援型）配置支援（2地区・49校/年）	全区市町村立小学校にエデュケーション・アシスタントを配置	全区市町村立小学校にエデュケーション・アシスタントを配置	全区市町村立小学校にエデュケーション・アシスタントを配置
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	地域未来塾		小学生・中学生等を対象とした地域人材の協力による学習支援である「地域未来塾」を設置する区市町村に対し財政的な支援を実施（31地区）	34地区	小学生・中学生等を対象とした地域人材の協力による学習支援である「地域未来塾」を設置する区市町村に対し財政的な支援を実施（34地区）	成果を踏まえて推進	成果を踏まえて推進	成果を踏まえて推進

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	校内寺子屋		都立高校30校において、放課後等に外部人材を活用し、生徒の学びに対する意欲の向上や学業不振による中途退学者数を減少させる取組を実施	生徒の学びに対する意欲の向上や学業不振による中途退学者数を減少させる取組を実施	生徒の学びに対する意欲の向上や学業不振による中途退学者数を減少させる取組を実施	生徒の学びに対する意欲の向上や学業不振による中途退学者数を減少させる取組を実施	生徒の学びに対する意欲の向上や学業不振による中途退学者数を減少させる取組を実施	生徒の学びに対する意欲の向上や学業不振による中途退学者数を減少させる取組を実施	生徒の学びに対する意欲の向上や学業不振による中途退学者数を減少させる取組を実施			
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	放課後子供教室	再掲	放課後等に小学校等を活用して、安全・安心な子供の活動拠点（居場所）を設け、子供たちに学習、スポーツ等の機会を提供する「放課後子供教室」の内容充実等に関する区市町村支援の実施	支援の実施	放課後等に小学校等を活用して、安全・安心な子供の活動拠点（居場所）を設け、子供たちに学習、スポーツ等の機会を提供する「放課後子供教室」の内容充実等に関する区市町村支援の実施	支援の実施	支援の実施	支援の実施	支援の実施			
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	給付型奨学金		都立学校・都立特別支援学校において、資格試験の受験料や合宿への参加費等を支援・成果検証	事業実施・成果検証	都立学校・都立特別支援学校において、補助教材の費用を支援・成果検証	事業実施・成果検証	事業実施・成果検証	事業実施・成果検証	事業実施・成果検証			
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	受験生チャレンジ支援貸付事業	再掲	学習塾等の費用や受験料の捻出が困難な一定所得以下の世帯に必要な資金の貸付を行い、受験に挑戦することを支援専用webページの開設	継続実施	学習塾等の費用や受験料の捻出が困難な一定所得以下の世帯に必要な資金の貸付を行い、受験に挑戦することを支援専用webページの運営	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施			
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	私立高等学校等における授業料支援等		私立高等学校等における授業料の一部を支援、私立高等学校等の入学支度金の無利息貸出を行う学校に対して貸出原資を貸付け、特別支援教育を行う私立幼稚園等の運営費の一部を支援	支援等の実施、新たに私立中学校授業料支援を開始	私立高等学校・中学校等における授業料の一部を支援、私立高等学校等の入学支度金の無利息貸出を行う学校に対して貸出原資を貸付け、特別支援教育を行う私立幼稚園等の運営費の一部を支援	私立高等学校・中学校等の授業料支援について所得制限を撤廃した上で、支援等を実施	支援等の実施	支援等の実施	支援等の実施			
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	教育職員等による児童生徒性暴力等の防止		「児童・生徒を教職員等による性暴力から守るための第三者相談窓口」を設置し、235件の相談・通報を受けるとともに、区市町村からの要望に応じ、専門家が助言するための支援を実施	通報・相談受付体制の運用、児童生徒等への通報・相談受付体制の周知、専門家を学校に派遣し調査を支援する体制の運用	第三者相談窓口で1,011件の相談・通報を受け、区市町村の要望に応じ、専門家が助言するための支援を実施、啓発ポスターの掲示、「3ない運動プラス」の推進、ロールプレイ形式の校内研修を都内全公立学校で実施	通報・相談受付体制の運用、児童生徒等への通報・相談受付体制の周知、専門家を学校等に派遣し調査を支援する体制の運用	通報・相談受付体制の運用、児童生徒等への通報・相談受付体制の周知、専門家を学校等に派遣し調査を支援する体制の運用	通報・相談受付体制の運用、児童生徒等への通報・相談受付体制の周知、専門家を学校等に派遣し調査を支援する体制の運用	通報・相談受付体制の運用、児童生徒等への通報・相談受付体制の周知、専門家を学校等に派遣し調査を支援する体制の運用			

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	ユースヘルスケアの推進	再掲	看護師等の専門職による思春期特有の様々な悩みに関する相談支援「ときよう若者ヘルスサポート（わかさぼ）」の開設、区市町村への支援 都立高校等における相談・支援等の取組の推進	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコンセプションケアに関する講座受講者を対象としたAMH検査への助成	看護師等の専門職による思春期特有の様々な悩みに関する相談支援「ときよう若者ヘルスサポート（わかさぼ）」の開設、区市町村への支援 都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコンセプションケアに関する講座受講者を対象としたAMH検査への助成	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコンセプションケアに関する講座受講者を対象としたヘルスチェック（AMH検査等）への助成	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコンセプションケアに関する講座受講者を対象としたヘルスチェック（AMH検査等）への助成	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコンセプションケアに関する講座受講者を対象としたヘルスチェック（AMH検査等）への助成
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	ユースヘルスケアに関する情報発信・普及啓発	再掲	-	若者目線で思春期に知っておきたい情報を集約したホームページの開設	ホームページを新たに立ち上げ、思春期に知っておきたい健康管理に関する情報を集約、発信 子供からの意見を踏まえたホームページの機能改善、記事コンテンツ作成	ユースの健康相談事例の分析を踏まえたコンテンツの追加 子供からの意見募集 ブッシュ型広報の展開	ユースの健康相談事例の分析を踏まえたコンテンツの追加 子供からの意見募集 ブッシュ型広報の展開	ユースの健康相談事例の分析を踏まえたコンテンツの追加 子供からの意見募集 ブッシュ型広報の展開
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	子供・子育てメンター“ギュッとチャット”	再掲	事業実施に向けた環境整備を推進（システム構築等）	事業実施に向けた環境整備を推進（システム構築等）	事業実施に向けた環境整備を推進（システム構築等）	チャット相談事業を先行稼働AIによるサポートを順次拡大	チャット相談事業を本稼働AIによるサポートを順次拡大	チャット相談事業を本稼働継続的に機能改善
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	「子供が安心して生活できる学校づくり」検証事業	-	-	学校のいじめ等の対応力の強化に向け、教員に助言し必要な対応を行う「いじめ対応サポーター」を配置するなど、「子供が安心して生活できる学校づくり」検証事業を実施（26校）	学校のいじめ等の対応力の強化に向け、教員に助言し必要な対応を行う「いじめ対応サポーター」を配置するなど、「子供が安心して生活できる学校づくり」検証事業実施校を6校決定	実施	-	-
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	教育相談センターの相談体制の充実	-	-	学校のいじめ対応力を強化するため、教職員等からの児童・生徒理解に関する相談体制を充実（専任の相談員1名配置）	教職員等からの、幼児・児童・生徒の理解と対応、校内の教育相談体制づくり等に係る相談を受け付けるため、専任の相談員を1名配置し、相談体制の充実を実施	相談体制の充実	相談体制の充実	相談体制の充実
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	教育支援センター機能強化補助事業	-	教育支援センターの新規設置・機能強化の支援を37区市町村で実施	40区市町村で実施	教育支援センターの新規設置・機能強化の支援を47区市町村で実施	45区市町村で実施	45区市町村で実施	45区市町村で実施
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	フリースクール等との連携事業	-	東京都学校・フリースクール等協議会の実施	東京都学校・フリースクール等協議会の実施	不登校対応加配教員配置校、不登校特例校、教育支援センター、フリースクール等協議会の実施	東京都学校・フリースクール等協議会の実施	東京都学校・フリースクール等協議会の実施	東京都学校・フリースクール等協議会の実施
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	デジタル技術を活用した学習の保障	-	デジタル技術を活用した不登校児童・生徒の支援に関する研究	デジタル技術を活用した不登校児童・生徒の支援に関する研究	デジタル技術を活用した不登校児童・生徒の支援に関する研究	デジタル技術を活用した不登校児童・生徒の支援に関する研究成果の普及	デジタル技術を活用した不登校児童・生徒の支援に関する研究成果の普及	デジタル技術を活用した不登校児童・生徒の支援に関する研究成果の普及

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	フリースクール等に通う不登校児童・生徒及びその保護者の支援ニーズ等の調査		フリースクール等に通う子供や保護者の意見等から支援ニーズを把握する調査・分析の実施	フリースクール等に通う不登校児童・生徒及びその保護者の支援ニーズの把握・分析、フリースクール等の知見を学校等に生かすための方策の検討	フリースクール等に通う不登校児童・生徒及びその保護者の支援ニーズの把握・分析、フリースクール等の知見を学校等に生かすための方策の検討	フリースクール等に通う不登校児童・生徒及びその保護者の支援ニーズの把握・分析、フリースクール等の知見を学校等に生かすための方策の検討	不登校児童・生徒及びその保護者のニーズに対応した施策の立案、学校等におけるフリースクール等の知見の活用	不登校児童・生徒及びその保護者のニーズに対応した施策の立案、学校等におけるフリースクール等の知見の活用				
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	チャレンジスクールの設置		小中学校の不登校経験者や高校の中途退学者を受け入れるチャレンジスクールについて、小台橋高等学校（足立区）開校	-	立川地区チャレンジスクールの開校に向けて、開設準備室を設置するとともに必要な人員配置や予算配付等の対応、開校に向けた検討を実施	-	立川地区開校	-				
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	NPO等と連携した生徒等への支援		不登校等様々な課題を抱える生徒等に対し、学習支援や就労に向けた支援等を実施	不登校等様々な課題を抱える生徒等に対し、学習支援や就労に向けた支援等を実施	不登校等様々な課題を抱える生徒等に対し、学習支援や就労に向けた支援等を実施	不登校等の様々な課題を抱える生徒等に対し、学習支援や就労に向けた支援等を実施	不登校等の様々な課題を抱える生徒等に対し、学習支援や就労に向けた支援等を実施	不登校等の様々な課題を抱える生徒等に対し、学習支援や就労に向けた支援等を実施				
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	自立支援担当教員の連絡会		自立支援担当教員の職務遂行能力向上を目的とした自立支援担当教員連絡会を開催（年2回）	開催（年2回）	自立支援担当教員の職務遂行能力向上を目的とした自立支援担当教員連絡会を開催（年2回）	開催（年2回）	開催（年2回）	開催（年2回）				
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	バーチャル・ラーニング・プラットフォームの構築		モデル実施、プラットフォーム構築準備等	プラットフォーム構築・運用開始	プラットフォーム構築・運用開始	支援内容・対象の拡大	支援内容・対象の拡大	支援内容・対象の拡大				
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	校内別室指導推進事業		保健室登校をしている生徒等に対して校内に居場所（別室）を設置した上で支援員（外部人材）を配置し、オンラインでの動画配信等の学習指導、進路指導、相談等を実施（チャレンジスクール6校、昼夜間定時制高校6校、全日制課程の高校等5校）	不登校や教室の雰囲気になじめない生徒等に対して校内に居場所（別室）を設置した上で支援員（外部人材）を配置し、オンラインでの動画配信等の学習指導、進路指導、相談等を実施（チャレンジスクール6校、昼夜間定時制高校6校、全日制課程の高校等5校）	効果検証を行い、拡充を検討	効果検証を行い、拡充を検討	効果検証を行い、拡充を検討	効果検証を行い、拡充を検討				
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	不登校対応専門教員の配置		不登校出現率の特に高い中学校に、更なる不登校対応として、不登校対応専門教員を配置（20校）	不登校出現率の特に高い中学校に、更なる不登校対応として、不登校対応専門教員を配置（20校）	20校に配置するとともに、支援体制の在り方の検討を踏まえて拡充を検討	支援体制の在り方の検討を踏まえて拡充を検討	支援体制の在り方の検討を踏まえて拡充を検討	支援体制の在り方の検討を踏まえて拡充を検討				
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	不登校児童・生徒の社会的自立に向けた体験活動プログラム		不登校児童・生徒に対する効果的な体験活動のプログラムの実施	不登校児童・生徒に対する効果的な体験活動のプログラムの実施	前年度の取組を踏まえ検討	前年度の取組を踏まえ検討	前年度の取組を踏まえ検討	前年度の取組を踏まえ検討				
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	インクルーシブな教育の促進		交流及び共同学習の機会を拡充していき、障害のある児童・生徒とない児童・生徒が共に学び、体験し、相互理解を深める取組を推進	交流及び共同学習の機会を拡充していき、障害のある児童・生徒とない児童・生徒が共に学び、体験し、相互理解を深める取組を推進	交流及び共同学習の機会を拡充していき、障害のある児童・生徒とない児童・生徒が共に学び、体験し、相互理解を深める取組を推進	交流及び共同学習の機会を拡充していき、障害のある児童・生徒とない児童・生徒が共に学び、体験し、相互理解を深める取組を推進	交流及び共同学習の機会を拡充していき、障害のある児童・生徒とない児童・生徒が共に学び、体験し、相互理解を深める取組を推進	交流及び共同学習の機会を拡充していき、障害のある児童・生徒とない児童・生徒が共に学び、体験し、相互理解を深める取組を推進				

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	特別支援教育に関する小中学校への支援		特別支援教育支援員の配置促進事業の実施（361校）/特別支援教育コーディネーターの業務補助事業の実施（50校）	事業実施	特別支援教育支援員の配置促進事業の実施（624校）/特別支援教育コーディネーターの業務補助事業の実施（56校）/事務支援員業務補助事業の実施（6区市）	事業実施	-	-
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	就学相談担当者講習会の開催		区市町村教育委員会等向け就学相談担当者講習会について、内容を充実し開催	内容を充実し開催	区市町村教育委員会等向け就学相談担当者講習会について、内容を充実し開催	内容を充実し開催	内容を充実し開催	内容を充実し開催
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	特別支援教室に係る授業動画の作成		学校におけるユニバーサルデザインの取組紹介動画の作成及び周知	動画作成・周知	これまでの訪問から得た知見の照会動画を作成	動画作成・周知	動画作成・周知	動画作成・周知
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	都立高校における通級による指導の実施等		教員と外部人材によるチームティーチング形式の指導の実施等	内容充実・規模拡大等	教員と外部人材によるチームティーチング形式の指導の取組が広まってきている。	内容充実・規模拡大等	内容充実・規模拡大等	内容充実・規模拡大等
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	デフリンピックを契機とした聴覚障害理解教育の普及		-	聴覚障害やデフスポーツに関する映像教材を作成し、都内全公立学校へ提供	聴覚障害やデフスポーツに関する映像教材を作成し、都内全公立学校へ提供	聴覚障害やデフスポーツに関する映像教材を各学校で様々な教育の機会に活用	聴覚障害やデフスポーツに関する映像教材を各学校で様々な教育の機会に活用	聴覚障害やデフスポーツに関する映像教材を各学校で様々な教育の機会に活用
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	医療的ケアを実施する学校数の拡大	39校	37校	40校	42校	42校	42校	42校
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	医療的ケアの実行項目の拡大		順次拡大（対象者が在籍する全ての特別支援学校で、排痰補助装置を使用）	順次拡大（対象者が在籍する全ての特別支援学校で、排痰補助装置を使用）	順次拡大	順次拡大	順次拡大	順次拡大
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	保護者付添い期間の短縮に向けた取組		都立特別支援学校全校でモデル事業を実施	本格実施（都立特別支援学校全校で実施）	本格実施（都立特別支援学校全校で実施）	本格実施（都立特別支援学校全校で実施）	本格実施（都立特別支援学校全校で実施）	本格実施（都立特別支援学校全校で実施）
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	スクールバスの運行		スクールバスの運行時間は、60分以内 医療的ケア児専用通学車両の運行（90台）等	スクールバスの運行時間は、60分以内 医療的ケア児専用通学車両の運行（97台）等	スクールバスの運行時間は、60分以内 医療的ケア児専用通学車両の運行（111台）等	スクールバスの運行時間は、60分以内 医療的ケア児専用通学車両の運行（124台）等	スクールバスの運行時間は、60分以内 医療的ケア児専用通学車両の運行（124台）等	スクールバスの運行時間は、60分以内 医療的ケア児専用通学車両の運行（124台）等
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	アートプロジェクト展		特別支援学校の児童・生徒を対象としたアートプロジェクト展の開催	開催	特別支援学校の児童・生徒を対象としたアートプロジェクト展の開催	開催	開催	開催
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	病院内分教室における分身ロボットの配備		病院内教育で都事業として分身ロボットを配備（5校）、活用事例の収集・周知	病院内教育で都事業として分身ロボットを配備（5校/年）、活用事例の収集・周知	病院内教育で都事業として分身ロボットを配備（5校/年）、活用事例の収集・周知	病院内教育で都事業として分身ロボットを配備（5校/年）、活用事例の収集・周知	病院内教育で都事業として分身ロボットを配備（5校/年）、活用事例の収集・周知	病院内教育で都事業として分身ロボットを配備（5校/年）、活用事例の収集・周知
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	青鳥特別支援学校八丈分教室の設置		八丈高校内に知的障害特別支援学校の分教室を設置し、モデル事業を実施	モデル事業の実施、成果検証	八丈高校内に知的障害特別支援学校の分教室を設置し、モデル事業を実施するとともに成果検証を行った。	分教室として正式設置	分教室として正式設置	分教室として正式設置
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	企業向けセミナー		特別支援学校に在籍する生徒の就労を促進するため、教育・福祉・労働部門が連携した企業向けセミナーを開催	開催	特別支援学校に在籍する生徒の就労を促進するため、教育・福祉・労働部門が連携した企業向けセミナーを開催	開催	開催	開催
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	職能開発科の設置		-	青鳥特別支援学校に設置	青鳥特別支援学校に設置	八王子南特別支援学校に設置、練馬特別支援学校に設置	-	北多摩地区特別支援学校（仮称）に設置準備

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	特別支援学校の整備		新設1校、増改築等1校	増改築等2校	増改築等2校	新設1校、増改築等2校	推進		推進			
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	「デジタル補聴援助システム」及び「音声文字変換ソフト」の導入		デジタル式の集団補聴システムを聴覚障害特別支援学校3校に導入、音声文字変換ソフトを聴覚障害特別支援学校4校に導入	運用	デジタル式の集団補聴システムを聴覚障害特別支援学校全校にて運用、音声文字変換ソフトを聴覚障害特別支援学校全校にて運用	運用	運用		運用			
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	都立学校用地の取得		都立学校の新設・増築等のために必要な用地の取得（2022年度末実績：120.58㎡）	用地の取得	特別支援学校の新設・増築等のために必要な用地の取得に向けた検討・調整	用地取得の推進	用地取得の推進		用地取得の推進			
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	就労等支援		-	都立高校に在籍する困難さを抱える生徒に対して、自立支援や就労等に必要スキルを身に付けさせ、進路につなげる新たな仕組みを構築するため、民間企業等と協定を締結し、モデル実施	都立高校に在籍する困難さを抱える生徒に対して、自立支援や就労等に必要スキルを身に付けさせ、進路につなげる新たな仕組みを構築するため、民間企業等と協定を締結し、モデル実施	継続実施	モデル実施を踏まえ対応を検討		モデル実施を踏まえ対応を検討			
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	都立特別支援学校図書館における学校間連携の推進		学校間の横断的な蔵書検索が可能となる図書館管理システムの導入準備	図書館管理システムの導入、学校間の相互貸借の本格実施	図書館管理システムの導入、学校間の相互貸借の本格実施	図書館管理システムの運用、学校間の図書運搬の継続実施	図書館管理システムの運用、学校間の図書運搬の実施規模拡大		図書館管理システムの運用、学校間の図書運搬の実施規模拡大			
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	盲学校・ろう学校におけるオリパラ・デフリンピック教育の充実		-	デフアスリート派遣による競技体験・講演等や外部講師（国際手話通訳者等）を招聘した特別授業を実施（ろう学校全校）、パラスポーツ・デフスポーツの競技器具を導入（盲学校・ろう学校全校）	デフアスリート派遣による競技体験・講演等や外部講師（国際手話通訳者等）を招聘した特別授業を実施（ろう学校全校）、パラスポーツ・デフスポーツの競技器具を導入（盲学校・ろう学校全校）	デフアスリート派遣による競技体験・講演等や外部講師（国際手話通訳者等）を招聘した特別授業を実施（ろう学校全校）	デフアスリート派遣による競技体験・講演等や外部講師（国際手話通訳者等）を招聘した特別授業を実施（ろう学校全校）		-			
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	新技術の活用等による視覚障害・聴覚障害教育の向上		-	ICT等による遠隔手話の活用や視覚障害児童・生徒向け教材の充実を推進、盲ろう重複障害のある児童生徒に対して外部有識者を活用し指導を充実	ICT等による遠隔手話の活用や視覚障害児童・生徒向け教材の充実を推進、盲ろう重複障害のある児童生徒に対して外部有識者を活用し指導を充実	ICT等による遠隔手話の活用や視覚障害児童・生徒向け教材の充実を推進、盲ろう重複障害のある児童生徒に対して外部有識者を活用し指導を充実	ICT等による遠隔手話の活用や視覚障害児童・生徒向け教材の充実を推進、盲ろう重複障害のある児童生徒に対して外部有識者を活用し指導を充実		ICT等による遠隔手話の活用や視覚障害児童・生徒向け教材の充実を推進、盲ろう重複障害のある児童生徒に対して外部有識者を活用し指導を充実			
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	通信制高校 WEB 学習コース		通信制課程におけるWEB学習コースの本格実施（新宿山吹高校）	WEB学習コースの本格実施（新宿山吹高校、一橋高校、砂川高校）	WEB学習コースの本格実施（新宿山吹高校、一橋高校、砂川高校）	WEB学習コースの本格実施（新宿山吹高校、一橋高校、砂川高校）	WEB学習コースの本格実施（新宿山吹高校、一橋高校、砂川高校）		WEB学習コースの本格実施（新宿山吹高校、一橋高校、砂川高校）			
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	外国人の子供の就学に関するガイドライン		ガイドラインを基に指導を実施	ガイドラインを基に就学促進	ガイドラインを基に就学促進	ガイドラインを基に就学促進	ガイドラインを基に就学促進		ガイドラインを基に就学促進			
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	外国につながる生徒への指導ハンドブック		教員向け日本語指導ハンドブック（高等学校版）の開発	学校教育で活用	日本語指導ハンドブックのデジタル化	学校教育で活用	学校教育で活用		学校教育で活用			
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	外国語による教育相談		東京都教育相談センターにおいて、通訳を介した外国語（英語、中国語、韓国語、朝鮮語）による電話・来所相談を実施	外国語（英語、中国語、韓国語、朝鮮語）による電話・来所相談を実施	外国語（英語、中国語、韓国語、朝鮮語）による電話・来所相談を実施	外国語（英語、中国語、韓国語、朝鮮語）による電話・来所相談を実施	外国語（英語、中国語、韓国語、朝鮮語）による電話・来所相談を実施		外国語（英語、中国語、韓国語、朝鮮語）による電話・来所相談を実施			
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	在京外国人生徒募集枠の拡充		都立高校入学者選抜における在京外国人生徒募集枠設置校の新設・募集枠拡大について検討	在京外国人生徒募集枠設置校の新設・募集枠拡大について検討	在京外国人生徒募集枠設置校の新設・募集枠拡大について検討	在京外国人生徒募集枠設置校の新設・募集枠拡大について検討	在京外国人生徒募集枠設置校の新設・募集枠拡大について検討		在京外国人生徒募集枠設置校の新設・募集枠拡大について検討			

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	多文化共生スクールサポートセンター事業		日本語指導が必要な生徒に対して、日本語学習・在留資格等のサポートを行う多文化共生スクールサポーターによる支援の実施（8校）	日本語指導が必要な生徒が在籍する都立高校等全校で実施	日本語指導が必要な生徒が在籍する都立高校等全校で実施	日本語指導が必要な生徒が在籍する都立高校等全校で実施	日本語指導が必要な生徒が在籍する都立高校等全校で実施	日本語指導が必要な生徒が在籍する都立高校等全校で実施	日本語指導が必要な生徒が在籍する都立高校等全校で実施
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	日本語を母語としない子供の居場所づくり	再掲	日本語を母語としない子供たちの居場所となる「多文化キッズサロン」を設置する区市町村を支援 2自治体	日本語を母語としない子供たちの居場所となる「多文化キッズサロン」を設置する区市町村を支援（2自治体） 区市町村での子供を日本語教育につなぐための多機関連携の好事例を調査	日本語を母語としない子供たちの居場所となる「多文化キッズサロン」を設置する区市町村を支援	日本語を母語としない子供たちの居場所となる「多文化キッズサロン」を設置する区市町村を支援	-	-	-
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	就業技術科及び職能開発科に係る周知・啓発施策の充実	-	-	-	-	広報物の作成・配布、合同相談会等の開催	広報物の配布、合同相談会等の開催	広報物の配布、合同相談会等の開催	広報物の配布、合同相談会等の開催
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	八王子南特別支援学校の設置	-	-	開校準備	開校、初度教材等整備	-	-	-	-
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	区市町村への不登校対応支援	-	-	-	対象地区に対し専門チームを派遣し不登校対応を支援 区市町村SSWを対象とした体系的な研修を実施 SSW活用のためのガイドラインを策定	対象地区に対し専門チームを派遣し不登校対応を支援 区市町村SSWを対象とした体系的な研修を実施	対象地区に対し専門チームを派遣し不登校対応を支援 区市町村SSWを対象とした体系的な研修を実施	対象地区に対し専門チームを派遣し不登校対応を支援 区市町村SSWを対象とした体系的な研修を実施	対象地区に対し専門チームを派遣し不登校対応を支援 区市町村SSWを対象とした体系的な研修を実施
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	DLA実施支援事業	-	-	-	DLA実施支援	DLA実施支援	DLA実施支援	DLA実施支援	DLA実施支援
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	長期入院する高校生への学習支援	-	-	-	都立小児総合医療センターで試行	検証結果を踏まえ、継続実施	検証結果を踏まえ、継続実施	検証結果を踏まえ、継続実施	検証結果を踏まえ、継続実施
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	「インクルーシブ体験」プログラム	-	-	-	都立高校を対象に実施（100校）	都立高校を対象に実施（順次拡大）	都立高校を対象に実施（順次拡大）	都立高校を対象に実施（順次拡大）	都立高校を対象に実施（順次拡大）
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	日本語指導の充実	-	-	-	コーディネーター連絡会、日本語指導フォーラム、理解促進セミナーの実施	コーディネーター連絡会、日本語指導フォーラム、理解促進セミナーの実施	コーディネーター連絡会、日本語指導フォーラム、理解促進セミナーの実施	コーディネーター連絡会、日本語指導フォーラム、理解促進セミナーの実施	コーディネーター連絡会、日本語指導フォーラム、理解促進セミナーの実施
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	日本語指導ガイドラインのデジタルブック化	-	-	-	日本語指導ガイドラインのデジタルブック化	学校教育で活用	学校教育で活用	学校教育で活用	学校教育で活用
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	日本語指導推進校の指定	-	-	-	日本語指導推進校の指定、取組の検証	日本語指導推進校の指定、取組の検証	日本語指導推進校の指定、取組の検証	日本語指導推進校の指定、取組の検証	日本語指導推進校の指定、取組の検証
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	インクルーシブ教育システム体制の整備	-	-	-	支援員配置補助事業、研修動画作成、重点地区取組	支援員配置補助事業、重点地区取組	支援員配置補助事業、重点地区取組	支援員配置補助事業、重点地区取組	支援員配置補助事業、重点地区取組
戦略3：女性の活躍推進戦略										
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	働きやすい職場環境づくりのための取組を行った企業への支援	再掲	支援社数507社/年	支援対象数600社/年	働きやすい職場環境づくりのための取組を行った企業を助成 支援社数474社	支援対象数600社/年	支援対象数600社/年	支援対象数600社/年	支援対象数600社/年

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	働きやすい職場環境づくりの整備推進	再掲	・研修会の開催 35回 ・専門家の派遣 90社（383回）	・研修会の開催 ・専門家の派遣	育児・介護や病気治療と仕事の両立支援、非正規労働者の雇用環境改善等に関する研修会の開催や専門家の派遣 ・研修会の開催 35回 ・専門家の派遣 56社（233回）	・研修会の開催 ・専門家の派遣	・研修会の開催 ・専門家の派遣	・研修会の開催 ・専門家の派遣	・研修会の開催 ・専門家の派遣			
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性の採用・職域拡大等に向けた環境整備の促進		企業による女性が働きやすい職場づくりの支援を実施	企業による女性が働きやすい職場づくりの支援	交付決定件数：8件	企業による女性が働きやすい職場づくりの支援	企業による女性が働きやすい職場づくりの支援	企業による女性が働きやすい職場づくりの支援	企業による女性が働きやすい職場づくりの支援			
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	「ライフ・ワーク・バランスEXPO」	再掲	「ライフ・ワーク・バランスEXPO」の開催	「ライフ・ワーク・バランスEXPO」の開催	「ライフ・ワーク・バランスEXPO」の開催	「ライフ・ワーク・バランスEXPO」の開催	「ライフ・ワーク・バランスEXPO」の開催	「ライフ・ワーク・バランスEXPO」の開催	「ライフ・ワーク・バランスEXPO」の開催			
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性起業家向けアクセラレーションプログラム		都内女性ベンチャー向けに、育成講座・アクセラレーションプログラム「APT Women」を実施 受講生40名/年（うち海外派遣20名/年）	受講生40名/年（うち海外派遣20名/年）	受講生40名採択（うち海外派遣20名/年）	受講生40名/年（うち海外派遣20名/年）	受講生40名/年（うち海外派遣20名/年）	受講生40名/年（うち海外派遣20名/年）	受講生40名/年（うち海外派遣20名/年）			
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性経営者の活躍推進		女性経営者イベント「NEW CONFERENCE」の開催：参加者686名 通年型セミナーの実施：受講生30名 テーマ型セミナーの実施（5回）：参加者 計183名 メンタリングの実施：50名/年 登録会員向け交流会の実施（3回）：参加者 計51名	女性経営者イベント「NEW CONFERENCE」の開催	女性経営者イベント「NEW CONFERENCE」の開催：参加者762名 通年型セミナー（基礎コース）の実施：受講生30名 通年型セミナー（アドバンスコース）の実施：受講生32名 テーマ型セミナーの実施（5回）：参加者 計85名 メンタリングの実施：50件/年	女性経営者イベント「NEW CONFERENCE」の開催	女性経営者イベント「NEW CONFERENCE」の開催	女性経営者イベント「NEW CONFERENCE」の開催	女性経営者イベント「NEW CONFERENCE」の開催			
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性・若者・シニア創業サポート事業	再掲	信用金庫・信用組合による低金利・無担保融資、「地域創業アドバイザー」による経営サポート	信用金庫・信用組合による低金利・無担保融資、「地域創業アドバイザー」による経営サポート	信用金庫・信用組合による低金利・無担保融資、「地域創業アドバイザー」による経営サポート	- (融資実行は2023年度で終了)	- (融資実行は2023年度で終了)	- (融資実行は2023年度で終了)	- (融資実行は2023年度で終了)			
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性・若者・シニア創業サポート2.0	再掲	-	-	-	信用金庫・信用組合による低金利・無担保融資、「地域創業アドバイザー」による経営サポート	信用金庫・信用組合による低金利・無担保融資、「地域創業アドバイザー」による経営サポート	信用金庫・信用組合による低金利・無担保融資、「地域創業アドバイザー」による経営サポート	信用金庫・信用組合による低金利・無担保融資、「地域創業アドバイザー」による経営サポート			
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	創業支援拠点の運営	再掲	「TOKYO創業ステーション」を丸の内、立川において運営	「TOKYO創業ステーション」を丸の内、立川において運営	「TOKYO創業ステーション」を丸の内、立川において運営	「TOKYO創業ステーション」を丸の内、立川において運営	「TOKYO創業ステーション」を丸の内、立川において運営	「TOKYO創業ステーション」を丸の内、立川において運営	「TOKYO創業ステーション」を丸の内、立川において運営			
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性起業家への資金・事業計画等サポート事業		-	-	-	女性起業家に対し、VC等との相談会（4回/年）や資金調達セミナー（2回/年）を実施	女性起業家に対し、VC等との相談会（4回/年）や資金調達セミナー（2回/年）を実施	女性起業家に対し、VC等との相談会（4回/年）や資金調達セミナー（2回/年）を実施	女性起業家に対し、VC等との相談会（4回/年）や資金調達セミナー（2回/年）を実施			
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	ファンドを活用した女性活躍の推進等に向けたスタートアップ支援	再掲	-	-	-	ファンド事業者の選定、ファンド組成、ファンドへの出資	ファンドによる資金提供・ハズオン支援	ファンドによる資金提供・ハズオン支援	ファンドによる資金提供・ハズオン支援			

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性従業員のキャリアアップを応援		・女性活躍推進研修や企業の女性管理職の育成を促すセミナー等を実施 ・管理職を目指す女性等向けのキャリアステップ応援塾や女性従業員のキャリアアップに向けた意識改革研修、働く女性のキャリア形成に向けた講演会等を実施	研修やセミナー、講習会等の実施	・女性活躍推進研修や企業の女性管理職の育成を促すセミナー等を実施 ・管理職を目指す女性等向けのキャリアステップ応援塾や女性従業員のキャリアアップに向けた意識改革研修、働く女性のキャリア形成に向けた講演会等を実施	研修やセミナー、講演会等の実施	研修やセミナー、講演会等の実施	研修やセミナー、講演会等の実施	研修やセミナー、講演会等の実施	研修やセミナー、講演会等の実施		
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性しごと応援テラス		女性しごと応援テラスの運営、女性しごと応援テラス多摩の開設・運営	女性しごと応援テラスの運営、女性しごと応援テラス多摩の運営	女性しごと応援テラス（飯田橋）及び女性しごと応援テラス多摩（立川）の運営	女性しごと応援テラス（飯田橋）及び女性しごと応援テラス多摩（立川）の運営	女性しごと応援テラス（飯田橋）及び女性しごと応援テラス多摩（立川）の運営	女性しごと応援テラス（飯田橋）及び女性しごと応援テラス多摩（立川）の運営	女性しごと応援テラス（飯田橋）及び女性しごと応援テラス多摩（立川）の運営			
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性向けデジタル・ビジネススキル習得訓練事業		支援規模 295名	支援規模 300名/年	支援規模 321名	-	-	-	-			
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	レディGO！ Project プラス		就職活動スタートセミナーのオンライン配信や合同就職面接会の開催（6回）	就職活動スタートセミナーのオンライン配信や合同就職面接会の開催	就職活動スタートセミナーのオンライン配信や合同就職面接会の開催（6回）	就職活動スタートセミナーのオンライン配信や合同就職面接会の開催	就職活動スタートセミナーのオンライン配信や合同就職面接会の開催	就職活動スタートセミナーのオンライン配信や合同就職面接会の開催	就職活動スタートセミナーのオンライン配信や合同就職面接会の開催			
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性しごと応援キャラバン		地域女性就業相談会の開催（区部23回、多摩27回）	地域女性就業相談会の開催	地域女性就業相談会の開催（区部46回、多摩37回）	地域女性就業相談会の開催	地域女性就業相談会の開催	地域女性就業相談会の開催	地域女性就業相談会の開催			
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	再就職サポートプログラム		地域型受講人数106名/年、合同就職面接会等参加人数 72名/年、地域型（多摩地域）受講人数62名/年、合同就職面接会等（多摩地域）参加人数22名/年	女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（対象人数 275名/年・飯田橋） 女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（対象人数 150名/年・多摩）	女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（受講人数 227名/年・飯田橋） 女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（受講人数 121名/年・多摩）	女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（対象人数 275名/年・飯田橋） 女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（対象人数 150名/年・多摩）	女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（対象人数 275名/年・飯田橋） 女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（対象人数 150名/年・多摩）	女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（対象人数 275名/年・飯田橋） 女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（対象人数 150名/年・多摩）	女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（対象人数 275名/年・飯田橋） 女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（対象人数 150名/年・多摩）			
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性向け在宅ワークセミナー		参加人数51名/年	対象人数45名/年	参加人数58名/年	対象人数45名/年	対象人数45名/年	対象人数45名/年	対象人数45名/年			
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性の多様なニーズに応じた職業訓練		支援規模 667名	支援規模 970名/年	支援規模 693名	支援規模 1,170名/年	支援規模 1,170名/年	支援規模 1,170名/年	支援規模 1,170名/年			
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	再就職セミナー及びインターンシップ（託児サービス付）		セミナー（受講者数132名）、インターンシップ（参加者数92名）	セミナー（規模140名）、インターンシップ（規模140名）	セミナー（受講者数145名）、インターンシップ（参加者数106名）	セミナー（規模140名）、インターンシップ（規模140名）	セミナー（規模140名）、インターンシップ（規模140名）	セミナー（規模140名）、インターンシップ（規模140名）	セミナー（規模140名）、インターンシップ（規模140名）			
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	地域密着型マッチングイベント		-	-	-	地域性の高いマッチングイベント（合同就職面接会・個別就業相談・セミナー）を都内各エリアで開催（310名/年）	地域性の高いマッチングイベント（合同就職面接会・個別就業相談・セミナー）を都内各エリアで開催（310名/年）	地域性の高いマッチングイベント（合同就職面接会・個別就業相談・セミナー）を都内各エリアで開催（310名/年）	地域性の高いマッチングイベント（合同就職面接会・個別就業相談・セミナー）を都内各エリアで開催（310名/年）			
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	仕事と家庭の両立について優れた取組を実践している企業との合同就職面接会		参加人数713名/年	対象人数1,000名/年	参加人数1,318名/年	対象人数1,000名/年	対象人数1,000名/年	対象人数1,000名/年	対象人数1,000名/年			
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性向けキャリアチェンジ支援事業		-	支援規模 500名/年	支援規模 543名	支援規模 500名/年	支援規模 500名/年	支援規模 500名/年	支援規模 500名/年			
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性ITエンジニアを育成		-	-	-	支援規模 300名/年	支援規模 300名/年	支援規模 300名/年	支援規模 300名/年			

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性ワークチャレンジ移動サロン	-	-	-	-	支援対象人数 240名/年	支援対象人数 240名/年	支援対象人数 240名/年	支援対象人数 240名/年	支援対象人数 240名/年		
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性しごと応援ナビ	-	多様化している働き方の理解や来場者が将来の可能性を見出すことのできる総合的なオンラインイベントの開催、キャリアカウンセラーによるWEB相談を通年で実施	多様化している働き方の理解や来場者が将来の可能性を見出すことのできる総合的なオンラインイベントの開催、キャリアカウンセラーによるWEB相談を通年で実施	オンラインイベントの実施、WEB相談の実施	オンラインイベントの実施、WEB相談の実施	オンラインイベントの実施、WEB相談の実施	オンラインイベントの実施、WEB相談の実施	オンラインイベントの実施、WEB相談の実施			
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	働く女性のライフ・キャリアプランを応援	-	企業に対し、卵子凍結等に関するシンポジウムの開催や卵子凍結に係る職場環境の整備の支援	卵子凍結等に関する企業向けシンポジウムの開催や卵子凍結に係る企業による自主セミナー 助成件数3件/年、助成件数 制度整備14件/年	企業に対し、卵子凍結等に関するシンポジウムの開催や卵子凍結に係る職場環境の整備の支援	企業に対し、卵子凍結等に関するシンポジウムの開催や卵子凍結に係る職場環境の整備の支援	企業に対し、卵子凍結等に関するシンポジウムの開催や卵子凍結に係る職場環境の整備の支援	企業に対し、卵子凍結等に関するシンポジウムの開催や卵子凍結に係る職場環境の整備の支援	企業に対し、卵子凍結等に関するシンポジウムの開催や卵子凍結に係る職場環境の整備の支援			
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	企業向け講座の実施、社労士等の専門家派遣	再掲	講座実施規模 857社(申込)/年、派遣規模 220社/年	講座実施規模 1,000社/年、派遣規模 300社/年	講座実施規模 944社（申込）/年、派遣規模 264社/年（2023年度終了）	-	-	-	-			
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	テレワークを希望する求職者に対するセミナー及び企業の求人開拓	-	求職者向けセミナー（参加者数50名+視聴者数297名）、合同就職面接会（参加者数231名・参加企業数50社）	求職者向けセミナー（規模50名+オンライン配信）、合同就職面接会（規模200名・50社）	求職者向けセミナー（参加者数50名+視聴者数466名）、合同就職面接会（参加者数547名・参加企業数52社）	求職者向けセミナー（規模50名+オンライン配信）、合同就職面接会（規模200名・50社）	求職者向けセミナー（規模50名+オンライン配信）、合同就職面接会（規模200名・50社）	求職者向けセミナー（規模50名+オンライン配信）、合同就職面接会（規模200名・50社）	求職者向けセミナー（規模50名+オンライン配信）、合同就職面接会（規模200名・50社）			
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進	-	女性の健康課題を解決するためのフェムテックに関する新製品の開発・改良及び普及を行うために必要な経費の一部を助成 5件程度/年	女性の健康課題を解決するためのフェムテックに関する新製品の開発・改良及び普及を行うために必要な経費の一部を助成 6件/年	女性の健康課題を解決するためのフェムテックに関する新製品の開発・改良及び普及を行うために必要な経費の一部を助成 5件程度/年	女性の健康課題を解決するためのフェムテックに関する新製品の開発・改良及び普及を行うために必要な経費の一部を助成 5件程度/年	女性の健康課題を解決するためのフェムテックに関する新製品の開発・改良及び普及を行うために必要な経費の一部を助成 5件程度/年	女性の健康課題を解決するためのフェムテックに関する新製品の開発・改良及び普及を行うために必要な経費の一部を助成 5件程度/年	女性の健康課題を解決するためのフェムテックに関する新製品の開発・改良及び普及を行うために必要な経費の一部を助成 5件程度/年			
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	働く女性のウェルネス向上に向けた取組	-	企業における取組の好事例を特設サイト等で発信	企業における取組の好事例を特設サイト等で発信	女性特有の健康課題と仕事の両立に関する取組の好事例を発信するとともに、フェムテック製品等の導入による福利厚生制度の整備・拡充等を後押し	女性特有の健康課題と仕事の両立に関する取組の好事例を発信するとともに、フェムテック製品等の導入による福利厚生制度の整備・拡充等を後押し	女性特有の健康課題と仕事の両立に関する取組の好事例を発信するとともに、フェムテック製品等の導入による福利厚生制度の整備・拡充等を後押し	女性特有の健康課題と仕事の両立に関する取組の好事例を発信するとともに、フェムテック製品等の導入による福利厚生制度の整備・拡充等を後押し	女性特有の健康課題と仕事の両立に関する取組の好事例を発信するとともに、フェムテック製品等の導入による福利厚生制度の整備・拡充等を後押し			
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	雇用関連諸制度の知識に係る普及啓発事業	再掲	-	専門家の派遣20回・普及啓発セミナー 3回開催	専門家の派遣22回・普及啓発セミナー 3回開催	専門家の派遣60回・普及啓発セミナー 4回開催、配偶者手当等の見直しを行った企業を支援（1,000社/年）	専門家の派遣60回・普及啓発セミナー 4回開催、配偶者手当等の見直しを行った企業を支援（1,000社/年）	専門家の派遣60回・普及啓発セミナー 4回開催、配偶者手当等の見直しを行った企業を支援（1,000社/年）	専門家の派遣60回・普及啓発セミナー 4回開催、配偶者手当等の見直しを行った企業を支援（1,000社/年）			
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性活躍の推進に向けた雇用環境整備の促進	-	-	-	専門家から女性活躍に必要な人事制度・賃金制度等についてセミナーを開催（5回/年）、女性活躍や男女賃金格差等に知見のある専門家を派遣（500社/年）、女性活躍推進に向けた職場環境づくりのための取組を行った企業に対して、奨励金を支給（500社/年）	セミナーを開催（6回/年）、専門家を派遣（500社/年）、奨励金を支給（500社/年）	セミナーを開催（6回/年）、専門家を派遣（500社/年）、奨励金を支給（500社/年）	セミナーを開催（6回/年）、専門家を派遣（500社/年）、奨励金を支給（500社/年）	セミナーを開催（6回/年）、専門家を派遣（500社/年）、奨励金を支給（500社/年）			

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	妊娠や子育て等の知識に係る企業内の普及啓発	-	-	-	-	デジタルブック・リーフレットの制作（145,000部）	デジタルブック・リーフレットの制作（145,000部）	デジタルブック・リーフレットの制作（145,000部）				
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	働く女性を支援する拠点運営	-	-	-	-	働く女性を支援する拠点の開設・運営	働く女性を支援する拠点の運営	働く女性を支援する拠点の運営				
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	企業における女性管理職等の活躍を推進する取組気運の醸成	-	有識者会議の開催、大企業や経済団体等と連携した気運醸成イベントの実施、ホームページやSNSの作成・情報発信等による広報PRの実施	有識者会議の開催、大企業や経済団体等と連携した気運醸成イベントの実施、ホームページやSNSの作成・情報発信等による広報PRの実施	有識者会議の開催、大企業や経済団体等と連携した気運醸成イベントの実施、企業向け女性活躍診断ツールの開発・運用、企業間ネットワークの構築、社会保障制度等に関する普及啓発	「東京くらし方会議」の開催、大企業や経済団体等と連携した気運醸成イベントの実施、企業向け女性活躍診断ツールの運用、企業間ネットワークの構築、社会保障制度等に関する普及啓発	「東京くらし方会議」の開催、大企業や経済団体等と連携した気運醸成イベントの実施、企業向け女性活躍診断ツールの運用、企業間ネットワークの構築、社会保障制度等に関する普及啓発	「東京くらし方会議」の開催、大企業や経済団体等と連携した気運醸成イベントの実施、企業向け女性活躍診断ツールの運用、企業間ネットワークの構築、社会保障制度等に関する普及啓発				
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	「女性応援拠点」のマネジメント体制の確立	-	-	-	-	拠点の各支援機能との連携や支援機能の現状・課題等の共有・とりまとめに向けた有識者会議、実務者会議の実施	拠点の各支援機能との連携や支援機能の現状・課題等の共有・とりまとめに向けた有識者会議、実務者会議の実施	拠点の各支援機能との連携や支援機能の現状・課題等の共有・とりまとめに向けた有識者会議、実務者会議の実施				
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性が輝く東京農業特別支援	再掲	-	-	-	女性経営者ならではの課題解決に向けたワークショップ等、農業分野における女性活躍のためのセミナーを実施	女性経営者ならではの課題解決に向けたワークショップ等、農業分野における女性活躍のためのセミナーを実施	女性経営者ならではの課題解決に向けたワークショップ等、農業分野における女性活躍のためのセミナーを実施				
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	全都立高校における保育体験活動	再掲	ブックレット等の活用、実施や指導に関する指導助言	ブックレット等の活用、実施や指導に関する指導助言	実施や指導に関する指導・助言、教科主任連絡協議会での実践事例紹介	ブックレット等の活用、実施や指導に関する指導・助言、ブックレットの改訂	ブックレット等の活用、実施や指導に関する指導・助言	ブックレット等の活用、実施や指導に関する指導・助言				
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	キャリアデザインのためのeラーニングコンテンツ	-	就業前の若者に対し、キャリアデザインを考えるきっかけとなるコンテンツを提供、利活用状況を踏まえたコンテンツの更新や、教育機関を通じた広報展開を実施	利活用状況を踏まえたコンテンツの更新、教育機関を通じた広報展開	就業前の若者に対し、キャリアデザインを考えるきっかけとなるコンテンツを提供、利活用状況を踏まえたコンテンツの更新や、教育機関を通じた広報展開を実施（2023年度終了）	-	-	-				
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性同士の交流機会の提供	再掲	-	-	-	・進路選択をテーマに、女子大学生と女子中高生の交流を目的とした座談会・相談会を実施 ・若年層を中心とした女性が気軽に相談・交流し、同じ悩みをもつ女性同士が共感しあえる場を提供	・進路選択をテーマに、女子大学生と女子中高生の交流を目的とした座談会・相談会を実施 ・若年層を中心とした女性が気軽に相談・交流し、同じ悩みをもつ女性同士が共感しあえる場を提供	・進路選択をテーマに、女子大学生と女子中高生の交流を目的とした座談会・相談会を実施 ・若年層を中心とした女性が気軽に相談・交流し、同じ悩みをもつ女性同士が共感しあえる場を提供				
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	とうきょうママババ応援事業	再掲	すべての子育て家庭の状況を妊娠期から把握し、継続した支援を行う区市町村の取組を支援 61区市町村	全区市町村で実施	すべての子育て家庭の状況を妊娠期から把握し、継続した支援を行う区市町村の取組を支援 61区市町村	全区市町村で実施	全区市町村で実施	全区市町村で実施				

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	特定不妊治療費の助成等	再掲	34,213件（2022年度 国制度（経過措置等）実績） 1,319件（2022年度 新規事業実績） → 保険診療と併せて実施した先進医療の自己負担の一部を助成（令和5年1月から受付開始） 卵子凍結に関する普及啓発等を実施	継続して支援 凍結卵子を活用した生殖補助医療への助成を開始	国制度（経過措置等） 1,222件（2023年度実績） 保険診療と併せて実施した先進医療の自己負担の一部を助成 12,520件（2023年度実績） 凍結卵子を使用した生殖補助医療への助成 2023年度開始	継続して支援	継続して支援	継続して支援
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	待機児童の解消（保育）	再掲	保育所等の整備促進、人材の確保・定着、利用者支援の充実に柱に保育サービスを拡充 待機児童数 300人（2022年4月1日） ※2023年4月1日時点では286人	早期に解消し、その状態を継続	保育所等の整備促進、人材の確保・定着、利用者支援の充実に柱に保育サービスを拡充 待機児童数 286人（2023年4月1日） ※2024年4月1日時点の数値は今後公表予定	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	保育サービス利用児童数	再掲	対前年81人減（2023年4月1日）	12,000人増	2024年4月1日時点の数値は今後公表予定	11,000人増	東京都子供・子育て支援総合計画（第3期）の策定の状況を踏まえ設定	東京都子供・子育て支援総合計画（第3期）の策定の状況を踏まえ設定
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	保育所等の整備促進	再掲	保育所の開設準備支援、保育施設の建物賃借料補助、認証保育所の設置・運営の支援等により保育所等の整備を促進し、保育サービスを拡充	保育サービスの拡充	保育所の開設準備支援、保育施設の建物賃借料補助、認証保育所の設置・運営の支援等により保育所等の整備を促進し、保育サービスを拡充	保育サービスの拡充	保育サービスの拡充	保育サービスの拡充
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	子供主体の保育の普及	再掲	子供主体の保育等の実践に係る保育者向け研修を実施する区市町村を支援するとともに、子供主体の保育に関するセミナー・シンポジウムの開催、知識・経験を有するアドバイザーの都内保育所等への派遣を実施	アドバイザーの派遣 区市町村における取組の促進	子供主体の保育等の実践に係る保育者向け研修を実施する区市町村を支援するとともに、知識・経験を有するアドバイザーの都内保育所等への派遣を実施	子供主体の保育等の実践に係る保育者向け研修を実施する区市町村を支援	子供主体の保育等の実践に係る保育者向け研修を実施する区市町村を支援	子供主体の保育等の実践に係る保育者向け研修を実施する区市町村を支援
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	保育人材の確保等	再掲	保育士業務の魅力発信、保育従事職員の宿舍借上げ経費支援、保育士等のキャリアアップに向けた取組支援等により、保育人材の確保・育成・定着を推進	保育人材の確保・育成・定着への支援	保育士業務の魅力発信、保育従事職員の宿舍借上げ経費支援、保育士等のキャリアアップに向けた取組支援等により、保育人材の確保・育成・定着を推進	保育人材の確保・育成・定着への支援	保育人材の確保・育成・定着への支援	保育人材の確保・育成・定着への支援

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績							
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	福祉人材確保対策の推進	再掲	東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」による情報発信、東京都福祉人材センターの運営等により、福祉人材の確保・定着・育成を推進	「ふくむすび」に係るシステム再構築 ・東京都福祉人材センターの運営 ・福祉現場の若手職員等を活用したイベントブース出展による情報発信 等	「ふくむすび」再構築完了、新システム運用による情報発信開始 ・東京都福祉人材センターの運営等により、福祉人材の確保・定着・育成を推進 ・福祉現場の若手職員等を活用したイベントブース出展、動画制作及び特設サイトのブラッシュアップによる情報発信を推進	「ふくむすび」新システム運用 ・東京都福祉人材センターの運営 ・福祉関係団体等が参画する協議体を設置し、取組の方向性・具体策の検討、魅力発信 ・マーケティングツールの導入等による広報の展開に向け、情報収集、分析、次年度実施の広報を検討 ・修学資金貸付システムの要件定義、基本設計 ・求職者に対し職場体験からマッチング、就業、定着までを一貫して支援	「ふくむすび」新システム運用 ・東京都福祉人材センターの運営 ・協議体において、取組の方向性・具体策の検討、魅力発信 ・前年度実績を踏まえたマーケティングツールの導入、広報実施 ・修学資金貸付システムの詳細設計、開発 ・求職者に対し職場体験からマッチング、就業、定着までを一貫して支援	「ふくむすび」新システム運用 ・東京都福祉人材センターの運営 ・協議体において、取組の方向性・具体策の検討、魅力発信 ・マーケティングツールを活用した広報の実施 ・修学資金貸付システムの運用 ・求職者に対し職場体験からマッチング、就業、定着までを一貫して支援		
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	子育て支援員養成数	再掲	2,314人/年	継続して養成	2,337人/年（2022年度実績）	継続して養成	継続して養成	継続して養成		
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	ベビーシッター利用支援事業（子供が待機児童となっている保護者）	再掲	養育する子供が待機児童となっている保護者等がベビーシッターを利用する場合の経費を支援 20区市（2023年3月）	事業実施区市町村の増加	養育する子供が待機児童となっている保護者等がベビーシッターを利用する場合の経費を支援 20区市（2024年3月）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加		
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	認証保育所等における地域の子育て支援への対応強化	再掲	-	-	-	施設の状態に応じた専門的な助言、取組の実施に向けた支援を実施	施設の状態に応じた専門的な助言、取組の実施に向けた支援を実施	施設の状態に応じた専門的な助言、取組の実施に向けた支援を実施		
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	医療的ケアが必要な児童等の支援	再掲	医療的ケア児が保育所等の利用を希望する場合に受入れが可能となるよう保育所等の体制を整備するなど、支援を推進	継続実施	医療的ケア児が保育所等の利用を希望する場合に受入れが可能となるよう保育所等の体制を整備するなど、支援を推進	継続実施	継続実施	継続実施		
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	待機児童の解消（学童）	再掲	区市町村で多様な子供の居場所づくりが進むよう積極的に働きかけるなど取組を推進 待機児童数3,465人（2022年5月1日）	早期に解消し、その状態を継続	区市町村で多様な子供の居場所づくりが進むよう積極的に働きかけるなど取組を推進 待機児童数3,524人（2023年5月1日）	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続		
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	学童クラブ登録児童数	再掲	対前年7,901人増 （2022年5月1日）	4,000人増	対前年5,107人増 （2023年5月1日）	4,000人増	東京都子供・子育て支援総合計画（第3期）の策定の状況を踏まえ設定	東京都子供・子育て支援総合計画（第3期）の策定の状況を踏まえ設定		
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	都型一体型学童クラブ事業	再掲	年間250日以上開所する放課後子供教室との一体型として実施し、一定の要件を満たす学童クラブを「都型一体型学童クラブ」とし、運営費の一部を補助 3区（練馬区、中野区、調布市）で実施見込み。（2022年度交付決定ベース。正式な実績は集計中であり、2023年度中に確定予定。）	継続実施	年間250日以上開所する放課後子供教室との一体型として実施し、一定の要件を満たす学童クラブを「都型一体型学童クラブ」とし、運営費の一部を補助 4区市（練馬区、中野区、八王子市、調布市）で実施	継続実施	継続実施	継続実施		

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	ユースヘルスクアの推進	再掲	看護師等の専門職による思春期特有の様々な悩みに関する相談支援「ときよう若者ヘルスサポート（わかさぼ）」の開設、区市町村への支援 都立高校等における相談・支援等の取組の推進	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコンセプションケアに関する講座受講者を対象としたAMH検査への助成	看護師等の専門職による思春期特有の様々な悩みに関する相談支援「ときよう若者ヘルスサポート（わかさぼ）」の開設、区市町村への支援 都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコンセプションケアに関する講座受講者を対象としたAMH検査への助成	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコンセプションケアに関する講座受講者を対象としたヘルスチェック（AMH検査等）への助成	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコンセプションケアに関する講座受講者を対象としたヘルスチェック（AMH検査等）への助成	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコンセプションケアに関する講座受講者を対象としたヘルスチェック（AMH検査等）への助成	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコンセプションケアに関する講座受講者を対象としたヘルスチェック（AMH検査等）への助成			
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	妊娠適齢期についての普及啓発	再掲	若い世代を対象とした妊娠適齢期等についての正しい知識の普及啓発を実施	若い世代を対象とした妊娠適齢期等についての正しい知識の普及啓発を実施	若い世代を対象とした妊娠適齢期等についての正しい知識の普及啓発を実施	若い世代を対象とした妊娠適齢期等についての正しい知識の普及啓発を実施 区市町村に対する初回産科受診料の支援	若い世代を対象とした妊娠適齢期等についての正しい知識の普及啓発を実施 区市町村に対する初回産科受診料の支援	若い世代を対象とした妊娠適齢期等についての正しい知識の普及啓発を実施 区市町村に対する初回産科受診料の支援	若い世代を対象とした妊娠適齢期等についての正しい知識の普及啓発を実施 区市町村に対する初回産科受診料の支援			
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	児童虐待防止についての普及啓発等	再掲	都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発や相談支援等を実施	都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発や相談支援等を実施	都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発や相談支援等を実施	都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発や相談支援等を実施	都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発や相談支援等を実施	都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発や相談支援等を実施	都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発や相談支援等を実施			
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	不妊・不育に関する相談支援	再掲	不妊・不育ホットラインによりピアカウンセラー等による不妊・不育に関する相談を実施	不妊・不育ホットラインによりピアカウンセラー等による不妊・不育に関する相談を実施	不妊・不育ホットラインによりピアカウンセラー等による不妊・不育に関する相談を実施	不妊・不育ホットラインによりピアカウンセラー等による不妊・不育に関する相談を実施	不妊・不育ホットラインによりピアカウンセラー等による不妊・不育に関する相談を実施	不妊・不育ホットラインによりピアカウンセラー等による不妊・不育に関する相談を実施	不妊・不育ホットラインによりピアカウンセラー等による不妊・不育に関する相談を実施			
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	妊娠・出産に関する相談支援	再掲	妊娠相談ほっとラインにより看護師等による妊娠・出産に関する相談を実施	妊娠相談ほっとラインにより看護師等による妊娠・出産に関する相談を実施	妊娠相談ほっとラインにより看護師等による妊娠・出産に関する相談を実施	妊娠相談ほっとラインにより看護師等による妊娠・出産に関する相談を実施	妊娠相談ほっとラインにより看護師等による妊娠・出産に関する相談を実施	妊娠相談ほっとラインにより看護師等による妊娠・出産に関する相談を実施	妊娠相談ほっとラインにより看護師等による妊娠・出産に関する相談を実施			
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	がん検診受診率向上に向けた取組	再掲	インフルエンサーを起用したオンラインイベントの開催や、ポータルサイト等を活用した普及啓発を展開するなど、都民のがん検診受診率の向上を促進	新たに60歳代に向けた動画やリーフレットの作成、ポータルサイト等を活用した普及啓発の展開等、都民のがん検診受診率の向上を促進	60歳代（退職者層）に向けた動画やリーフレットの作成、ポータルサイト等を活用した普及啓発の展開等を通じて、都民のがん検診受診率の向上を促進	動画やリーフレット、ポータルサイト等を活用し、都民のがん検診受診率の向上を目的とした普及啓発を展開	継続実施	継続実施	継続実施			
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	特別養護老人ホームの整備	再掲	53,096人	2030年度末までの定員64,000人分の確保に向け、整備を促進	53,630人	2030年度末までの定員64,000人分の確保に向け、整備を促進	2030年度末までの定員64,000人分の確保に向け、整備を促進	2030年度末までの定員64,000人分の確保に向け、整備を促進	2030年度末までの定員64,000人分の確保に向け、整備を促進			
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	介護老人保健施設・介護医療院の整備	再掲	22,027人	2030年度末までの定員30,000人分の確保に向け、整備を促進	21,984人（介護老人保健施設） 2,402人（介護医療院）	2030年度末までの定員30,000人分（介護老人保健施設及び介護医療院の合計）の確保に向け、整備を促進	2030年度末までの定員30,000人分（介護老人保健施設及び介護医療院の合計）の確保に向け、整備を促進	2030年度末までの定員30,000人分（介護老人保健施設及び介護医療院の合計）の確保に向け、整備を促進	2030年度末までの定員30,000人分（介護老人保健施設及び介護医療院の合計）の確保に向け、整備を促進			
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	認知症高齢者グループホームの整備	再掲	12,263人	2030年度末までの定員20,000人分の確保に向け、整備を推進	12,643人	2030年度末までの定員20,000人分の確保に向け、整備を推進	2030年度末までの定員20,000人分の確保に向け、整備を推進	2030年度末までの定員20,000人分の確保に向け、整備を推進	2030年度末までの定員20,000人分の確保に向け、整備を推進			
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性自立支援施設職員のキャリアアップ支援	再掲	-	-	-	施設職員の平均勤続年数に応じた給与改善を実施した施設を支援 5施設 夜間業務の困難度、研修実績、業務内容を評価する処遇改善を実施した施設を支援 5施設	施設職員の平均勤続年数に応じた給与改善を実施した施設を支援 5施設 夜間業務の困難度、研修実績、業務内容を評価する処遇改善を実施した施設を支援 5施設	施設職員の平均勤続年数に応じた給与改善を実施した施設を支援 5施設 夜間業務の困難度、研修実績、業務内容を評価する処遇改善を実施した施設を支援 5施設	施設職員の平均勤続年数に応じた給与改善を実施した施設を支援 5施設 夜間業務の困難度、研修実績、業務内容を評価する処遇改善を実施した施設を支援 5施設			

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	地域における女性活躍の推進		地域で活躍する女性の活動紹介動画を制作し、普及啓発を実施	紹介動画の制作、普及啓発	地域で活躍する女性の活動紹介動画を制作し、普及啓発を実施	紹介動画の制作、普及啓発	紹介動画の制作、普及啓発	紹介動画の制作、普及啓発	紹介動画の制作、普及啓発	紹介動画の制作、普及啓発		
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	TOKYOメンターカフェ		女性がネット上で気軽に様々な悩みや不安を相談できる場としてTOKYOメンターカフェを実施するとともに、利用状況を踏まえメンターを拡充	サイトの運用、利用状況を踏まえメンターを拡充	女性がネット上で気軽に様々な悩みや不安を相談できる場としてTOKYOメンターカフェを実施するとともに、利用状況を踏まえメンターを拡充	サイトの運用、利用状況を踏まえメンターを拡充	サイトの運用、利用状況を踏まえメンターを拡充	サイトの運用、利用状況を踏まえメンターを拡充	サイトの運用、利用状況を踏まえメンターを拡充			
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	配偶者暴力相談支援センター整備促進		東京ウィメンズプラザにおける相談支援、区市町村へのアウトリーチ活動・出前講座等を実施	東京ウィメンズプラザにおける相談支援、区市町村へのアウトリーチ活動・出前講座等を実施	東京ウィメンズプラザにおける相談支援、区市町村へのアウトリーチ活動・出前講座等を実施	東京ウィメンズプラザにおける相談支援、区市町村へのアウトリーチ活動・出前講座等を実施	東京ウィメンズプラザにおける相談支援、区市町村へのアウトリーチ活動・出前講座等を実施	東京ウィメンズプラザにおける相談支援、区市町村へのアウトリーチ活動・出前講座等を実施	東京ウィメンズプラザにおける相談支援、区市町村へのアウトリーチ活動・出前講座等を実施			
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	包括的な被害者支援体制の構築		・地域における配偶者暴力被害者等支援のための民間シェルター等の先駆的な取組を支援 ・国の加害者更生プログラムの試行実施に参加	・民間シェルター等の先駆的な取組を支援 ・国の配偶者暴力加害者プログラムの都における試行実施を踏まえ、都としてプログラムを実施	・民間シェルター等の先駆的な取組を支援 ・配偶者暴力加害者プログラムを実施する団体への補助を実施	・民間シェルター等の先駆的な取組を支援 ・配偶者暴力加害者プログラムを実施する団体への補助	・民間シェルター等の先駆的な取組を支援 ・配偶者暴力加害者プログラムを実施する団体への補助	・民間シェルター等の先駆的な取組を支援 ・配偶者暴力加害者プログラムを実施する団体への補助	・民間シェルター等の先駆的な取組を支援 ・配偶者暴力加害者プログラムを実施する団体への補助			
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	困難を抱える女性への相談支援等	再掲	民間団体と連携し、アウトリーチから居場所の確保、公的機関や施設への「つなぎ」を含めたアプローチを実施 東京都女性相談センターにおける相談支援体制の強化	民間団体と連携し、アウトリーチから居場所の確保、公的機関や施設への「つなぎ」を含めたアプローチを実施 東京都女性相談センターにおける相談支援体制の強化	民間団体と連携し、アウトリーチから居場所の確保、公的機関や施設への「つなぎ」を含めたアプローチを実施 東京都女性相談センターにおける相談支援体制の強化	相談支援体制の強化	相談支援体制の強化	相談支援体制の強化				
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	犯罪被害者等への支援	再掲	・性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーターの配置 ・「Tokyo被害者支援ノート」の作成	・性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーターによる支援 ・区市町村等の実践的な対応能力向上に向けた「Tokyo被害者支援ノート」マニュアル策定	・性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーターによる支援 ・区市町村等の実践的な対応能力向上に向けた「Tokyo被害者支援ノート」マニュアル策定	・性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーターによる支援 ・被害者に関するSNS相談を実施 ・「Tokyo被害者支援ノート」の運用 ・犯罪被害者等の実態に関する調査を実施	・性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーターによる支援 ・被害者に関するSNS相談を実施 ・「Tokyo被害者支援ノート」の運用 ・第5期東京都犯罪被害者等支援計画策定	・性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーターによる支援 ・被害者に関するSNS相談を実施 ・「Tokyo被害者支援ノート」の運用 ・第5期東京都犯罪被害者等支援計画策定に基づき事業実施				
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性に対する犯罪防止対策	再掲	ストーカー、DV事案等への対処方法や相談窓口に関するリーフレットを作成・配布、ストーカー、痴漢、盗撮等の犯罪被害防止を目的とした講習会を開催	リーフレットの作成・配布、講習会の開催、現場に居合わせた人の行動変容を促す啓発活動の実施	リーフレットの作成・配布、講習会の開催、現場に居合わせた人の行動変容を促す啓発活動の実施	リーフレットの作成・配布、講習会の開催、現場に居合わせた人の行動変容を促す啓発活動の実施	リーフレットの作成・配布、講習会の開催、現場に居合わせた人の行動変容を促す啓発活動の実施	リーフレットの作成・配布、講習会の開催、現場に居合わせた人の行動変容を促す啓発活動の実施				
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	痴漢撲滅プロジェクトの実施	再掲	-	民間事業者との協働によるムーブメント創出や、痴漢撲滅キャンペーンの展開等を実施	民間事業者との協働によるムーブメント創出や、痴漢撲滅キャンペーンの展開等を実施	民間事業者との協働によるムーブメント創出や、痴漢撲滅キャンペーンの展開、事後サポートスキームの構築等を実施	民間事業者との協働によるムーブメント創出や、痴漢撲滅キャンペーンの展開、事後サポートスキームの運用等を実施	民間事業者との協働によるムーブメント創出や、痴漢撲滅キャンペーンの展開、事後サポートスキームの運用等を実施				

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	社会のあらゆる主体と連携した強力なムーブメントを展開		経済団体や民間企業、プロスポーツチーム等、多様な主体と連携した取組を推進し、女性活躍の推進や男性の家事・育児参画に向けたムーブメントを展開。新たに、デジタル分野等の企業と連携し、女子中高生を対象としたオフィスツアーやプロスポーツチームの試合会場での男性の家事・育児参画に向けた普及啓発イベントを実施	民間企業、プロスポーツチーム等、多様な主体と連携した取組を推進し、女性活躍の推進や男性の家事・育児参画に向けたムーブメントを展開。新たに、デジタル分野等の企業と連携し、女子中高生を対象とした職場体験ツアーを実施	民間企業、プロスポーツチーム等、多様な主体と連携した取組を推進し、女性活躍の推進や男性の家事・育児参画に向けたムーブメントを展開。STEM分野等の企業と連携し、女子中高生を対象としたオフィスツアーを実施	民間企業、プロスポーツチーム等、多様な主体と連携した取組を推進し、女性活躍の推進や男性の家事・育児参画に向けたムーブメントを展開。STEM分野等の企業と連携し、女子中高生を対象としたオフィスツアーを実施	民間企業、プロスポーツチーム等、多様な主体と連携した取組を推進し、女性活躍の推進や男性の家事・育児参画に向けたムーブメントを展開。STEM分野等の企業と連携し、女子中高生を対象としたオフィスツアーを実施	民間企業、プロスポーツチーム等、多様な主体と連携した取組を推進し、女性活躍の推進や男性の家事・育児参画に向けたムーブメントを展開。STEM分野等の企業と連携し、女子中高生を対象としたオフィスツアーを実施	民間企業、プロスポーツチーム等、多様な主体と連携した取組を推進し、女性活躍の推進や男性の家事・育児参画に向けたムーブメントを展開。STEM分野等の企業と連携し、女子中高生を対象としたオフィスツアーを実施			
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	東京都女性活躍推進大賞		女性の活躍推進に取り組む企業・団体、個人の優れた取組を表彰し、賞を贈呈（11団体）するとともに、好事例の普及啓発を実施	賞の贈呈、好事例の普及啓発	女性の活躍推進に取り組む企業・団体、個人の優れた取組を表彰し、賞を贈呈するとともに、好事例の普及啓発を実施	賞の贈呈、好事例の普及啓発	賞の贈呈、好事例の普及啓発	賞の贈呈、好事例の普及啓発	賞の贈呈、好事例の普及啓発			
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性が輝くTOKYO懇話会		女性活躍分野の推進に向けて企業のトップなどのゲストを交えたシンポジウムを1回開催	年1回程度開催	女性活躍分野の推進に向けて企業のトップなどのゲストを交えたシンポジウムを1回開催（2023年度終了）	-	-	-	-			
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	男性の家事・育児参画促進セミナー等の実施		働く女性を対象とする講演会や、ライフ・ワーク・バランス実現を考えるセミナー等を開催するほか、区市町村と連携し、住民向けの講座を実施	セミナー、講座の実施	働く女性を対象とする講演会や、男性の家事・育児参画を促進するセミナー等を開催するほか、区市町村と連携し、住民向けの講座を実施	セミナー、講座の実施	セミナー、講座の実施	セミナー、講座の実施	セミナー、講座の実施			
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	男性の家事・育児参画に向けたマインドチェンジプロジェクト		男性の家事・育児参画の促進に向けて、Webサイト「TEAM家事・育児」等によるマインドチェンジプロジェクトを展開	「TEAM家事・育児」等による普及啓発、LINEスタンプを活用した男性の家事・育児参画の促進	Webサイト「TEAM家事・育児」等による普及啓発、3,300件を超える都民等からのアイデアをもとにスタンプを制作・配布	Webサイト「TEAM家事・育児」等による普及啓発、「名もなき家事」の普及啓発	Webサイト「TEAM家事・育児」等による普及啓発	Webサイト「TEAM家事・育児」等による普及啓発	Webサイト「TEAM家事・育児」等による普及啓発			
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	都庁における率先した取組<キャリア・メンター制度、女性職員のキャリア形成>		<p><キャリア・メンター制度></p> <ul style="list-style-type: none"> ○行政専門職を加えるなど、様々な職種からメンター33人を選任 ○キャリア・メンター制度利用者の拡大 ○女性活躍推進に積極的に取り組む民間企業と都庁の女性社員・職員による異業種交流イベントを実施 <p><キャリア形成支援研修></p> <ul style="list-style-type: none"> ○キャリア形成（女性活躍推進）Ⅰ：42名受講 ○キャリア形成（女性活躍推進）Ⅱ：38名受講 ○キャリア形成（女性活躍推進）Ⅲ：23名受講 <p><男性職員の育業の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ○2022年度男性職員の育業取得率：55.4% ○育業期間等の意向確認のための面談実施等の義務化 ○各職場へのフォローアップの強化・推進 ○臨時的任用職員制度の導入、活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア・メンター制度利用者の順次拡大 ・女性職員のキャリア意識醸成やキャリア形成を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア・メンター制度利用者の順次拡大 ・女性職員のキャリア意識醸成やキャリア形成を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア・メンター制度利用者の順次拡大 ・女性職員のキャリア意識醸成やキャリア形成を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア・メンター制度利用者の順次拡大 ・女性職員のキャリア意識醸成やキャリア形成を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア・メンター制度利用者の順次拡大 ・女性職員のキャリア意識醸成やキャリア形成を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア・メンター制度利用者の順次拡大 ・女性職員のキャリア意識醸成やキャリア形成を支援 			

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2022年度		2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	計画
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	都庁における率先した取組<男性職員の育業の推進>	再掲	<キャリア・メンター制度> ○行政専門職を加えるなど、様々な職種からメンター33人を選任 ○キャリア・メンター制度利用者の拡大 ○女性活躍推進に積極的に取り組む民間企業と都庁の女性社員・職員による異業種交流イベントを実施 <キャリア形成支援研修> ○キャリア形成（女性活躍推進）Ⅰ：42名受講 ○キャリア形成（女性活躍推進）Ⅱ：38名受講 ○キャリア形成（女性活躍推進）Ⅲ：23名受講 <男性職員の育業の推進> ○2022年度男性職員の育業取得率：55.4% ○育業期間等の意向確認のための面談実施等の義務化 ○各職場へのフォローアップの強化・推進 ○臨時的任用職員制度の導入、活用	男性職員の育業の促進に向けた取組を推進	・男性職員の育業取得率に係る新たな数値目標の再設定 ・東京都職員「ライフ・ワーク・バランス」推進プランの一部改訂 ・各職場へのフォローアップの強化・推進 ・臨時的任用職員制度の活用	男性職員の育業等の促進に向けた取組を推進	男性職員の育業等の促進に向けた取組を推進	男性職員の育業等の促進に向けた取組を推進	
3-2	女性活躍に向けた社会の mindset チェンジプロジェクト	社会のあらゆる主体と連携した強力なムーブメントを展開	再掲	経済団体や民間企業、プロスポーツチーム等、多様な主体と連携した取組を推進し、女子中高生向けのオフィスツアーやプロスポーツチームの試合会場での男性の家事・育児参画に向けた普及啓発イベントを実施	民間企業、プロスポーツチーム等、多様な主体と連携した取組を推進し、女性活躍の推進や男性の家事・育児参画に向けたムーブメントを展開。新たに、デジタル分野等の企業と連携し、女子中高生を対象としたオフィスツアーを実施	民間企業、プロスポーツチーム等、多様な主体と連携した取組を推進し、女性活躍の推進や男性の家事・育児参画に向けたムーブメントを展開。STEM分野等の企業と連携し、女子中高生を対象としたオフィスツアーを実施	民間企業、プロスポーツチーム等、多様な主体と連携した取組を推進し、女性活躍の推進や男性の家事・育児参画に向けたムーブメントを展開。STEM分野等の企業と連携し、女子中高生を対象としたオフィスツアーを実施	民間企業、プロスポーツチーム等、多様な主体と連携した取組を推進し、女性活躍の推進や男性の家事・育児参画に向けたムーブメントを展開。STEM分野等の企業と連携し、女子中高生を対象としたオフィスツアーを実施		
3-2	女性活躍に向けた社会の mindset チェンジプロジェクト	東京都女性活躍推進大賞	再掲	女性の活躍推進に取り組む企業・団体、個人の優れた取組を表彰し、賞を贈呈（11団体）するとともに、好事例の普及啓発を実施	賞の贈呈、好事例の普及啓発	女性の活躍推進に取り組む企業・団体、個人の優れた取組を表彰し、賞を贈呈するとともに、好事例の普及啓発を実施	賞の贈呈、好事例の普及啓発	賞の贈呈、好事例の普及啓発	賞の贈呈、好事例の普及啓発	
3-2	女性活躍に向けた社会の mindset チェンジプロジェクト	男性の家事・育児参画に向けた mindset チェンジプロジェクト	再掲	男性の家事・育児参画の促進に向けて、Webサイト「TEAM家事・育児」等による mindset チェンジプロジェクトを展開	「TEAM家事・育児」等による普及啓発、LINEスタンプを活用した男性の家事・育児参画の促進	Webサイト「TEAM家事・育児」等による普及啓発、3,300件を超える都民等からのアイデアをもとにスタンプを制作・配布	Webサイト「TEAM家事・育児」等による普及啓発、「名もなき家事」の普及啓発	Webサイト「TEAM家事・育児」等による普及啓発	Webサイト「TEAM家事・育児」等による普及啓発	
3-2	女性活躍に向けた社会の mindset チェンジプロジェクト	女性が輝くTOKYO懇話会	再掲	女性活躍分野の推進に向けて企業のトップなどのゲストを交えたシンポジウムを1回開催	年1回程度開催	女性活躍分野の推進に向けて企業のトップなどのゲストを交えたシンポジウムを1回開催（2023年度終了）	-	-	-	
3-2	女性活躍に向けた社会の mindset チェンジプロジェクト	男性の家事・育児参画促進セミナー等の実施	再掲	働く女性を対象とする講演会や、ライフ・ワーク・バランス実現を考えるセミナー等を開催するほか、区市町村と連携し、住民向けの講座を実施	セミナー、講座の実施	働く女性を対象とする講演会や、男性の家事・育児参画を促進するセミナー等を開催するほか、区市町村と連携し、住民向けの講座を実施	セミナー、講座の実施	セミナー、講座の実施	セミナー、講座の実施	

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
3-2	女性活躍に向けた社会のマインドチェンジプロジェクト	キャリアデザインのためのeラーニングコンテンツ	再掲	就業前の若者に対し、キャリアデザインを考えるきっかけとなるコンテンツを提供、利活用状況を踏まえたコンテンツの更新や、教育機関を通じた広報展開を実施	利活用状況を踏まえたコンテンツの更新、教育機関を通じた広報展開	就業前の若者に対し、キャリアデザインを考えるきっかけとなるコンテンツを提供、利活用状況を踏まえたコンテンツの更新や、教育機関を通じた広報展開を実施（2023年度終了）	-	-	-
3-2	女性活躍に向けた社会のマインドチェンジプロジェクト	学校や家庭、地域社会等における性別による「無意識の思い込み」に関する取組		家庭や教育機関等への働きかけを通じて、性別役割分担意識の解消や無意識の思い込みに関する啓発を実施した。教育機関と連携した実態調査を実施し、3月末に結果を公表。	<ul style="list-style-type: none"> 啓発動画等による普及啓発を実施 進路選択期にある高校生を対象とした実態調査の実施 教育機関と連携した実態調査を踏まえた啓発活動の実施 教育的側面を持つテーマパークと連携した親子参加型職業観拡大事業の実施 都庁管理職向けアンコンシャス・バイアス研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 啓発動画等による普及啓発を実施 進路選択期にある高校生を対象とした実態調査の実施 教育機関と連携した実態調査を踏まえた啓発活動の実施 キッザニア東京と連携した親子向け普及啓発イベント等の実施 都庁管理職向けアンコンシャス・バイアス研修の実施 	実態調査を踏まえた事業の展開、親子参加型職業観拡大事業による普及啓発、都庁管理職向けアンコンシャス・バイアス研修の実施	実態調査を踏まえた事業の展開、親子参加型職業観拡大事業による普及啓発、都庁管理職向けアンコンシャス・バイアス研修の実施	実態調査を踏まえた事業の展開、親子参加型職業観拡大事業による普及啓発、都庁管理職向けアンコンシャス・バイアス研修の実施
3-2	女性活躍に向けた社会のマインドチェンジプロジェクト	女性同士の交流機会の提供	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 進路選択をテーマに、女子大学生と女子中高生の交流を目的とした座談会・相談会を実施 若年層を中心とした女性が気軽に相談・交流し、同じ悩みをもつ女性同士が共感しあえる場を提供 	<ul style="list-style-type: none"> 進路選択をテーマに、女子大学生と女子中高生の交流を目的とした座談会・相談会を実施 若年層を中心とした女性が気軽に相談・交流し、同じ悩みをもつ女性同士が共感しあえる場を提供 	<ul style="list-style-type: none"> 進路選択をテーマに、女子大学生と女子中高生の交流を目的とした座談会・相談会を実施 若年層を中心とした女性が気軽に相談・交流し、同じ悩みをもつ女性同士が共感しあえる場を提供 	
3-2	女性活躍に向けた社会のマインドチェンジプロジェクト	女性経営者の活躍推進	再掲	女性経営者イベント「NEW CONFERENCE」の開催：参加者686名 通年型セミナーの実施：受講生30名 テーマ型セミナーの実施（5回）：参加者 計183名 メンタリングの実施：50名/年 登録会員向け交流会の実施（3回）：参加者 計51名	女性経営者イベント「NEW CONFERENCE」の開催	女性経営者イベント「NEW CONFERENCE」の開催：参加者762名 通年型セミナー（基礎コース）の実施：受講生30名 通年型セミナー（アドバンスコース）の実施：受講生32名 テーマ型セミナーの実施（5回）：参加者 計85名 メンタリングの実施：50名/年	女性経営者イベント「NEW CONFERENCE」の開催	女性経営者イベント「NEW CONFERENCE」の開催	女性経営者イベント「NEW CONFERENCE」の開催
3-2	女性活躍に向けた社会のマインドチェンジプロジェクト	ファンドを活用した女性活躍の推進等に向けたスタートアップ支援	再掲	-	-	-	ファンド事業者の選定、ファンド組成、ファンドへの出資	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援
3-2	女性活躍に向けた社会のマインドチェンジプロジェクト	企業における女性管理職等の活躍を推進する取組気運の醸成	再掲	-	有識者会議の開催、大企業や経済団体等と連携した気運醸成イベントの実施、ホームページやSNSの作成・情報発信等による広報PRの実施	有識者会議の開催、大企業や経済団体等と連携した気運醸成イベントの実施、ホームページやSNSの作成・情報発信等による広報PRの実施	「東京くらし方会議」の開催、大企業や経済団体等と連携した気運醸成イベントの実施、企業向け女性活躍診断ツールの開発・運用、企業間ネットワークの構築、社会保障制度等に関する普及啓発	「東京くらし方会議」の開催、大企業や経済団体等と連携した気運醸成イベントの実施、企業向け女性活躍診断ツールの運用、企業間ネットワークの構築、社会保障制度等に関する普及啓発	「東京くらし方会議」の開催、大企業や経済団体等と連携した気運醸成イベントの実施、企業向け女性活躍診断ツールの運用、企業間ネットワークの構築、社会保障制度等に関する普及啓発

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
3-2	女性活躍に向けた社会のマインドチェンジプロジェクト	「女性応援拠点」のマネジメント体制の確立	再掲	-	-	-	拠点の各支援機能との連携や支援機能の現状・課題等の共有・とりまとめに向けた有識者会議、実務者会議の実施	拠点の各支援機能との連携や支援機能の現状・課題等の共有・とりまとめに向けた有識者会議、実務者会議の実施	拠点の各支援機能との連携や支援機能の現状・課題等の共有・とりまとめに向けた有識者会議、実務者会議の実施
3-2	女性活躍に向けた社会のマインドチェンジプロジェクト	都庁における率先した取組<男性職員の育業の推進>		<p><キャリア・メンター制度></p> <ul style="list-style-type: none"> ○行政専門職を加えるなど、様々な職種からメンター33人を選任 ○キャリア・メンター制度利用者の拡大 ○女性活躍推進に積極的に取り組む民間企業と都庁の女性社員・職員による異業種交流イベントを実施 <p><キャリア形成支援研修></p> <ul style="list-style-type: none"> ○キャリア形成（女性活躍推進）Ⅰ：42名受講 ○キャリア形成（女性活躍推進）Ⅱ：38名受講 ○キャリア形成（女性活躍推進）Ⅲ：23名受講 <p><男性職員の育業の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ○2022年度男性職員の育業取得率：55.4% ○育業期間等の意向確認のための面談実施等の義務化 ○各職場へのフォローアップの強化・推進 ○臨時的任用職員制度の導入、活用 	男性職員の育業の促進に向けた取組を推進	<ul style="list-style-type: none"> ・男性職員の育業取得率に係る新たな数値目標の再設定 ・東京都職員「ライフ・ワーク・バランス」推進プランの一部改訂 ・各職場へのフォローアップの強化・推進 ・臨時的任用職員制度の活用 	男性職員の育業等の促進に向けた取組を推進	男性職員の育業等の促進に向けた取組を推進	男性職員の育業等の促進に向けた取組を推進
3-2	女性活躍に向けた社会のマインドチェンジプロジェクト	都庁における率先した取組<キャリア・メンター制度、女性職員のキャリア形成>	再掲	<p><キャリア・メンター制度></p> <ul style="list-style-type: none"> ○行政専門職を加えるなど、様々な職種からメンター33人を選任 ○キャリア・メンター制度利用者の拡大 ○女性活躍推進に積極的に取り組む民間企業と都庁の女性社員・職員による異業種交流イベントを実施 <p><キャリア形成支援研修></p> <ul style="list-style-type: none"> ○キャリア形成（女性活躍推進）Ⅰ：42名受講 ○キャリア形成（女性活躍推進）Ⅱ：38名受講 ○キャリア形成（女性活躍推進）Ⅲ：23名受講 <p><男性職員の育業の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ○2022年度男性職員の育業取得率：55.4% ○育業期間等の意向確認のための面談実施等の義務化 ○各職場へのフォローアップの強化・推進 ○臨時的任用職員制度の導入、活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア・メンター制度利用者の順次拡大 ・女性職員のキャリア意識醸成やキャリア形成を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア・メンター制度利用者の拡大 ・女性職員のキャリア意識醸成やキャリア形成を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア・メンター制度利用者の順次拡大 ・女性職員のキャリア意識醸成やキャリア形成を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア・メンター制度利用者の順次拡大 ・女性職員のキャリア意識醸成やキャリア形成を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア・メンター制度利用者の順次拡大 ・女性職員のキャリア意識醸成やキャリア形成を支援

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	
3-3	家事・育児負担軽減プロジェクト	とうきょうママババ応援事業	再掲	すべての子育て家庭の状況を妊娠期から把握し、継続した支援を行う区市町村の取組を支援 61区市町村	全区市町村で実施	すべての子育て家庭の状況を妊娠期から把握し、継続した支援を行う区市町村の取組を支援 61区市町村	全区市町村で実施	全区市町村で実施	全区市町村で実施	全区市町村で実施
3-3	家事・育児負担軽減プロジェクト	ベビーシッター利用支援事業（子供が待機児童となっている保護者）	再掲	養育する子供が待機児童となっている保護者等がベビーシッターを利用する場合の経費を支援 20区市（2023年3月）	事業実施区市町村の増加	養育する子供が待機児童となっている保護者等がベビーシッターを利用する場合の経費を支援 20区市（2024年3月）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
3-3	家事・育児負担軽減プロジェクト	官民連携による家事・育児負担の軽減策の事業化に向けて取組を推進		官民連携による家事・育児負担の軽減策の事業化に向けて取組を推進	官民連携による家事・育児負担の軽減策の事業化に向けて取組を推進	官民連携による家事・育児負担の軽減策の事業化に向けて取組を推進	官民連携による家事・育児負担の軽減策の事業化に向けて取組を推進	官民連携による家事・育児負担の軽減策の事業化に向けて取組を推進	官民連携による家事・育児負担の軽減策の事業化に向けて取組を推進	官民連携による家事・育児負担の軽減策の事業化に向けて取組を推進
3-3	家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワークの導入・拡充に係る経費助成	再掲	助成件数 858件/年	助成件数 800件/年	助成件数 462件/年	助成件数 800件/年	テレワーク導入・拡大を推進	テレワーク導入・拡大を推進	テレワーク導入・拡大を推進
3-3	家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワーク課題解決コンサルティングの実施	再掲	実施件数 666回/年	実施件数 750回/年	実施件数 599回/年（2023年度終了）	-	-	-	-
3-3	家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワークの導入・定着にかかる情報発信	再掲	「TOKYOテレワークアプリ」による情報の発信やテレワーク推進センターにおいて機器体験や関連セミナー等の実施、「テレワーク東京ルール」実践企業宣言制度を運用しモデル事例を発信	テレワーク導入・定着を推進	「TOKYOテレワークアプリ」による情報の発信やテレワーク推進センターにおいて機器体験や関連セミナー等の実施、「テレワーク東京ルール」実践企業宣言制度を運用しモデル事例を発信	テレワーク導入・定着を推進	テレワーク導入・定着を推進	テレワーク導入・定着を推進	テレワーク導入・定着を推進
3-3	家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワーク導入ハンズオン支援	再掲	コンサルティング実施件数 212社/年 助成金申請件数 33社/年	コンサルティング・助成金 実施件数 400社/年	コンサルティング実施件数 322社/年 助成金申請件数 109社/年	コンサルティング・助成金 実施件数 400社/年	コンサルティング・助成金 実施件数 400社/年	コンサルティング・助成金 実施件数 400社/年	コンサルティング・助成金 実施件数 400社/年
3-3	家事・育児負担軽減プロジェクト	小規模テレワークコーナーの設置支援	再掲	支給決定件数 54件	支援件数 200社	支給決定件数 11件	支援件数 200社	小規模テレワークコーナー設置を推進	小規模テレワークコーナー設置を推進	小規模テレワークコーナー設置を推進
3-3	家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワーク定着に向けた課題解決の支援	再掲	-	定着に向けた課題診断に向けたコンサルティング・機器導入助成及びフォローアップの実施（800件/年）	コンサルティング支援 337件/年 機器導入助成12件/年	支援件数 800件/年	テレワークの定着を促進	テレワークの定着を促進	テレワークの定着を促進
3-3	家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワークの普及啓発	再掲	-	区市町村連携イベント等の実施	区市町村連携イベントの実施や「テレワーク課題解決攻略ブック」の作成、テレワークポータルサイトによる情報発信	区市町村連携イベント等を実施し、普及啓発を推進	区市町村連携イベント等を実施し、普及啓発を推進	区市町村連携イベント等を実施し、普及啓発を推進	区市町村連携イベント等を実施し、普及啓発を推進
3-3	家事・育児負担軽減プロジェクト	サテライトオフィスの設置支援	再掲	助成件数 4件/年	助成件数 16件/年	助成件数 16件/年	サテライトオフィス活用交流フェアの開催（2回/年）サテライトオフィス設置の支援（16件/年）、従業員の利用を支援（300社/年）	サテライトオフィス設置を推進	サテライトオフィス設置を推進	サテライトオフィス設置を推進
3-3	家事・育児負担軽減プロジェクト	サテライトオフィスの運営	再掲	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績							
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
3-3	家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワークの定着を強化	再掲	-	-	-	テレワーク実施に係るニーズや課題の調査、ポストコロナの「テレワークルール」の検討、検証等を行った企業に奨励金を支給（1,000件/年）	テレワーク実施に係るニーズや課題の調査、ポストコロナの「テレワークルール」の検討、検証等を行った企業に奨励金を支給	テレワーク実施に係るニーズや課題の調査、ポストコロナの「テレワークルール」の検討、検証等を行った企業に奨励金を支給		
3-3	家事・育児負担軽減プロジェクト	育児・介護との両立に向けたテレワークの導入支援	再掲	-	-	-	支援件数 500件/年	テレワークの導入を促進	テレワークの導入を促進		
3-3	家事・育児負担軽減プロジェクト	男性の家事・育児参画促進セミナー等の実施	再掲	働く女性を対象とする講演会や、ライフ・ワーク・バランス実現を考えるセミナー等を開催するほか、区市町村と連携し、住民向けの講座を実施	セミナー、講座の実施	働く女性を対象とする講演会や、男性の家事・育児参画を促進するセミナー等を開催するほか、区市町村と連携し、住民向けの講座を実施	セミナー、講座の実施	セミナー、講座の実施	セミナー、講座の実施		
3-3	家事・育児負担軽減プロジェクト	男性の家事・育児参画に向けたマインドチェンジプロジェクト	再掲	男性の家事・育児参画の促進に向けて、Webサイト「TEAM家事・育児」等によるマインドチェンジプロジェクトを展開	「TEAM家事・育児」等による普及啓発、LINEスタンプを活用した男性の家事・育児参画の促進	Webサイト「TEAM家事・育児」等による普及啓発、3,300件を超える都民等からのアイデアをもとにスタンプを制作・配布	Webサイト「TEAM家事・育児」等による普及啓発、「名もなき家事」の普及啓発	Webサイト「TEAM家事・育児」等による普及啓発	Webサイト「TEAM家事・育児」等による普及啓発		
3-3	家事・育児負担軽減プロジェクト	働くババママ育児店奨励金		働くママコース：438件、働くババコース：674件、ババと協力！ママコース：26件（年度途中補正）	働くママコース 400件/年、働くババコース 750件/年、ババと協力！ママコース200件/年、もっとババコース300件/年	働くママコース 428件/年、働くババコース 520件/年、ババと協力！ママコース72件/年、もっとババコース25件/年	働くママコースNEXT 400件/年、働くババコースNEXT 750件/年、ババと協力！ママコース200件/年、もっとババコース300件/年	働くママコースNEXT 400件/年、働くババコースNEXT 750件/年、ババと協力！ママコース200件/年、もっとババコース300件/年	働くママコースNEXT 400件/年、働くババコースNEXT 750件/年、ババと協力！ママコース200件/年、もっとババコース300件/年		
3-3	家事・育児負担軽減プロジェクト	男性育業促進に向けた普及啓発	再掲	・TOKYOババ育業促進企業：24社（登録企業数） ・オンラインセミナー：300名（総申込者数） ・男性育業フォーラム：353名（会場＋当日配信視聴者数）	普及啓発の促進	・TOKYOババ育業促進企業：62社（累計86社） ・オンラインセミナー：380名（総申込者数） ・男性育業フォーラムの開催：292名（会場＋当日配信視聴者数）	普及啓発の促進	普及啓発の促進	普及啓発の促進		
3-3	家事・育児負担軽減プロジェクト	男性育業推進リーダーの設置等	再掲	-	-	-	男性育業の経験者を「男性育業推進リーダー」として設置し、取組をグループ会社等へ伝道・波及した中堅・中小企業等に奨励金を支給するとともに、取組等の要件を満たした企業等を「男性育業推進リーダー設置企業」として認定（75社/年）	男性育業の経験者を「男性育業推進リーダー」として設置し、取組をグループ会社等へ伝道・波及した中堅・中小企業等に奨励金を支給するとともに、取組等の要件を満たした企業等を「男性育業推進リーダー設置企業」として認定（75社/年）	男性育業の経験者を「男性育業推進リーダー」として設置し、取組をグループ会社等へ伝道・波及した中堅・中小企業等に奨励金を支給するとともに、取組等の要件を満たした企業等を「男性育業推進リーダー設置企業」として認定（75社/年）		
3-4	ライフプラン等を考える教育	全都立高校における保育体験活動	再掲	ブックレット等の活用、実施や指導に関する指導助言	ブックレット等の活用、実施や指導に関する指導助言	実施や指導に関する指導・助言教科主任連絡協議会での実践事例紹介	ブックレット等の活用 実施や指導に関する指導・助言 ブックレットの改訂	ブックレット等の活用 実施や指導に関する指導・助言	ブックレット等の活用 実施や指導に関する指導・助言		

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
3-4	ライフプラン等を考える教育	キャリアデザインのためのeラーニングコンテンツ	再掲	就業前の若者に対し、キャリアデザインを考えるきっかけとなるコンテンツを提供、利活用状況を踏まえたコンテンツの更新や、教育機関を通じた広報展開を実施	利活用状況を踏まえたコンテンツの更新、教育機関を通じた広報展開	就業前の若者に対し、キャリアデザインを考えるきっかけとなるコンテンツを提供、利活用状況を踏まえたコンテンツの更新や、教育機関を通じた広報展開を実施（2023年度終了）	-	-	-
3-4	ライフプラン等を考える教育	学校や家庭、地域社会等における性別による「無意識の思い込み」に関する取組	再掲	家庭や教育機関等への働きかけを通じて、性別役割分担意識の解消や無意識の思い込みに関する啓発を実施した。教育機関と連携した実態調査を実施し、3月末に結果を公表。	・啓発動画等による普及啓発を実施 ・進路選択期にある高校生を対象とした実態調査の実施 ・教育機関と連携した実態調査を踏まえた啓発活動の実施 ・教育的側面を持つテーマパークと連携した親子参加型職業観拡大事業の実施 ・都庁管理職向けアンコンシャス・バイアス研修の実施	・啓発動画等による普及啓発を実施 ・進路選択期にある高校生を対象とした実態調査の実施 ・教育機関と連携した実態調査を踏まえた啓発活動の実施 ・キッザニア東京と連携した親子向け普及啓発イベント等の実施 ・都庁管理職向けアンコンシャス・バイアス研修の実施	実態調査を踏まえた事業の展開、親子参加型職業観拡大事業による普及啓発、都庁管理職向けアンコンシャス・バイアス研修の実施	実態調査を踏まえた事業の展開、親子参加型職業観拡大事業による普及啓発、都庁管理職向けアンコンシャス・バイアス研修の実施	実態調査を踏まえた事業の展開、親子参加型職業観拡大事業による普及啓発、都庁管理職向けアンコンシャス・バイアス研修の実施
3-4	ライフプラン等を考える教育	社会のあらゆる主体と連携した強力なムーブメントを展開	再掲	経済団体や民間企業、プロスポーツチーム等、多様な主体と連携した取組を推進し、女子中高生向けのオフィスツアーやプロスポーツチームの試合会場での男性の家事・育児参画に向けた普及啓発イベントを実施	民間企業、プロスポーツチーム等、多様な主体と連携した取組を推進し、女性活躍の推進や男性の家事・育児参画に向けたムーブメントを展開。新たに、デジタル分野等の企業と連携し、女子中高生を対象とした職場体験ツアーを実施	民間企業、プロスポーツチーム等、多様な主体と連携した取組を推進し、女性活躍の推進や男性の家事・育児参画に向けたムーブメントを展開。STEM分野等の企業と連携し、女子中高生を対象としたオフィスツアーを実施	民間企業、プロスポーツチーム等、多様な主体と連携した取組を推進し、女性活躍の推進や男性の家事・育児参画に向けたムーブメントを展開。STEM分野等の企業と連携し、女子中高生を対象としたオフィスツアーを実施	民間企業、プロスポーツチーム等、多様な主体と連携した取組を推進し、女性活躍の推進や男性の家事・育児参画に向けたムーブメントを展開。STEM分野等の企業と連携し、女子中高生を対象としたオフィスツアーを実施	民間企業、プロスポーツチーム等、多様な主体と連携した取組を推進し、女性活躍の推進や男性の家事・育児参画に向けたムーブメントを展開。STEM分野等の企業と連携し、女子中高生を対象としたオフィスツアーを実施
3-4	ライフプラン等を考える教育	女性同士の交流機会の提供	再掲	-	-	-	・進路選択をテーマに、女子大学生と女子中高生の交流を目的とした座談会・相談会を実施 ・若年層を中心とした女性が気軽に相談・交流し、同じ悩みをもつ女性同士が共感しあえる場を提供	・進路選択をテーマに、女子大学生と女子中高生の交流を目的とした座談会・相談会を実施 ・若年層を中心とした女性が気軽に相談・交流し、同じ悩みをもつ女性同士が共感しあえる場を提供	・進路選択をテーマに、女子大学生と女子中高生の交流を目的とした座談会・相談会を実施 ・若年層を中心とした女性が気軽に相談・交流し、同じ悩みをもつ女性同士が共感しあえる場を提供

戦略4：アクティブChōju社会実現戦略

4-1	いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	区市町村の先駆的・分野横断的取組を包括的に支援（長寿）		16自治体（累計）	事業実施区市町村の増加	23自治体（累計）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
4-1	いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	高齢者等の地域見守り推進事業		・区市町村が実施する高齢者見守り事業：31区市町村 ・町会・自治会が実施する地域支え合い事業：3区市町村 ・地域包括支援センターによる高齢者見守り事業：6区市町村	デジタルを活用した区市町村の取組を支援	・区市町村が実施する高齢者見守り事業：30区市町村 ・町会・自治会が実施する地域支え合い事業：4区市町村 ・地域包括支援センターによる高齢者見守り事業：4区市町村	デジタルを活用した区市町村の取組を支援	デジタルを活用した区市町村の取組を支援	デジタルを活用した区市町村の取組を支援

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
4-1	いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	人生100年時代社会参加マッチング事業		・高齢者の社会参加を一層促進するため、委員会の意見等を踏まえて施策を検討 ・相談支援や地域活動の掘り起こしを行う区市町村に対する支援 8 区市町村 ・区市町村が配置するコーディネーターに対する研修実施	・プラットフォームの構築及び先行実施 ・相談支援や地域活動の掘り起こしを行う区市町村に対する支援 7 区市町村 ・区市町村が配置するコーディネーターに対する研修実施	・プラットフォームの構築及び先行実施 ・相談支援や地域活動の掘り起こしを行う区市町村に対する支援 9 区市町村 ・区市町村が配置するコーディネーターに対する研修実施	・プラットフォームの構築 ・先行実施のメニューを拡充 ・相談支援や地域活動の掘り起こしを行う区市町村に対する支援 14 区市町村 ・区市町村が配置するコーディネーターに対する研修実施	・プラットフォームの本格運用 ・相談支援や地域活動の掘り起こしを行う区市町村に対する支援 17 区市町村 ・区市町村が配置するコーディネーターに対する研修実施	・プラットフォームの本格運用 ・相談支援や地域活動の掘り起こしを行う区市町村に対する支援 17 区市町村 ・区市町村が配置するコーディネーターに対する研修実施				
4-1	いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	ブラチナ・キャリアセンターの創設	-	-	-	-	官民連携によりシニア就業のプラットフォームを形成し、シニアのキャリアシフトと人手不足の解決を促進	官民連携によりシニア就業のプラットフォームを形成し、シニアのキャリアシフトと人手不足の解決を促進	官民連携によりシニア就業のプラットフォームを形成し、シニアのキャリアシフトと人手不足の解決を促進				
4-1	いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	ミドルシニアのバラレルキャリアを支援	-	-	-	-	交流イベント・マッチング面談の開催 年 6 回（各回 20 社程度）	交流イベント・マッチング面談の開催 年 6 回（各回 20 社程度）	交流イベント・マッチング面談の開催 年 6 回（各回 20 社程度）				
4-1	いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	シニアプロフェッショナル人材の再活躍を支援	再掲	-	-	-	シニア人材向け短期集中講座(4 回/年)、シニア人材活用セミナー(4 回/年)、交流会・合同就職面接会の開催(6 回/年)	シニア人材向け短期集中講座(4 回/年)、シニア人材活用セミナー(4 回/年)、交流会・合同就職面接会の開催(6 回/年)	シニア人材向け短期集中講座(4 回/年)、シニア人材活用セミナー(4 回/年)、交流会・合同就職面接会の開催(6 回/年)				
4-1	いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	企業におけるシニア人材活用を促進		促進セミナー 参加者数 153 名、コンサルタント派遣 実施社数 151 社	促進セミナー 対象予定人数 150 名/年、コンサルタント派遣 対象予定数 150 社/年	促進セミナー 参加者数 198 名、コンサルタント派遣 実施社数 153 社	促進セミナー 対象予定人数 150 名/年、コンサルタント派遣 対象予定数 150 社/年	促進セミナー 対象予定人数 150 名/年、コンサルタント派遣 対象予定数 150 社/年	促進セミナー 対象予定人数 150 名/年、コンサルタント派遣 対象予定数 150 社/年				
4-1	いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	東京キャリア・トライアル65		派遣者数 408 名（延べ数）	対象予定人数 500 名/年	派遣者数 505 名（延べ数）	対象予定人数 500 名/年	対象予定人数 500 名/年	対象予定人数 500 名/年	対象予定人数 500 名/年			
4-1	いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	東京セカンドキャリア塾		65歳以上コース 151 名（受講者数）、シニア予備群コース 185 名（受講者数）、オンライン講座 1,102 名（延べ受講者数）	65歳以上コース 対象予定人数 150 名/年、シニア予備群コース 対象予定人数 180 名/年、オンライン講座 対象予定人数 900 名/年	65歳以上コース 152 名（受講者数）、シニア予備群コース 183 名（受講者数）、オンライン講座 1,212 名（延べ受講者数）	65歳以上コース 対象予定人数 180 名/年、シニア予備群コース 対象予定人数 180 名/年、オンライン講座 対象予定人数 900 名/年	65歳以上コース 対象予定人数 180 名/年、シニア予備群コース 対象予定人数 180 名/年、オンライン講座 対象予定人数 900 名/年	65歳以上コース 対象予定人数 180 名/年、シニア予備群コース 対象予定人数 180 名/年、オンライン講座 対象予定人数 900 名/年				
4-1	いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	シニアしごとEXPO(一部オンライン)		第 1 回 434 名、第 2 回 310 名	開催回数 2 回/年	第 1 回 620 名、第 2 回 298 名	開催回数 2 回/年	開催回数 2 回/年	開催回数 2 回/年	開催回数 2 回/年			
4-1	いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	シニア就業支援キャラバン		シニア向けセミナーや合同就職面接会、就業相談を 1 日でパッケージにしたイベント「シニア就業支援キャラバン」を開催	シニア向けセミナーや「シニア就業支援キャラバン」を開催	シニア向けセミナーや合同就職面接会、就業相談を 1 日でパッケージにしたイベント「シニア就業支援キャラバン」を開催	シニア向けセミナーや「シニア就業支援キャラバン」を開催	シニア向けセミナーや「シニア就業支援キャラバン」を開催	シニア向けセミナーや「シニア就業支援キャラバン」を開催				
4-1	いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	シニア創業促進事業		シニア向けビジネスコンテストの開催 エントリー者 6 8 名	シニア向けビジネスコンテストの開催	シニア向けビジネスコンテストの開催	シニア向けビジネスコンテストの開催	シニア向けビジネスコンテストの開催	シニア向けビジネスコンテストの開催				
4-1	いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	女性・若者・シニア創業サポート事業	再掲	信用金庫・信用組合による低金利・無担保融資、「地域創業アドバイザー」による経営サポート	信用金庫・信用組合による低金利・無担保融資、「地域創業アドバイザー」による経営サポート	信用金庫・信用組合による低金利・無担保融資、「地域創業アドバイザー」による経営サポート	- (融資実行は2023年度で終了)	- (融資実行は2023年度で終了)	- (融資実行は2023年度で終了)				
4-1	いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	女性・若者・シニア創業サポート2.0	再掲	-	-	-	信用金庫・信用組合による低金利・無担保融資、「地域創業アドバイザー」による経営サポート	信用金庫・信用組合による低金利・無担保融資、「地域創業アドバイザー」による経営サポート	信用金庫・信用組合による低金利・無担保融資、「地域創業アドバイザー」による経営サポート				

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
4-1	いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	新たな時代のニーズに対応するためのシニア中小企業活躍応援講座	再掲	-	シニア人材が能力を発揮・活躍できる短期間のプログラムの提供	シニア人材が能力を発揮・活躍できる短期間のプログラムの提供	シニア人材が能力を発揮・活躍できる短期間のプログラムの提供	シニア人材が能力を発揮・活躍できる短期間のプログラムの提供	シニア人材が能力を発揮・活躍できる短期間のプログラムの提供	シニア人材が能力を発揮・活躍できる短期間のプログラムの提供	シニア人材が能力を発揮・活躍できる短期間のプログラムの提供		
4-1	いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	シルバー人材センターの経営力・営業力強化	再掲	-	-	-	中小企業診断士等の専門家による個別相談（48回/年）、専門家派遣（100回/年）	中小企業診断士等の専門家による個別相談（48回/年）、専門家派遣（100回/年）	中小企業診断士等の専門家による個別相談（48回/年）、専門家派遣（100回/年）	中小企業診断士等の専門家による個別相談（48回/年）、専門家派遣（100回/年）	中小企業診断士等の専門家による個別相談（48回/年）、専門家派遣（100回/年）		
4-1	いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	シルバー人材センターのブランド力向上への支援	再掲	-	-	-	シルバー人材センターの自主事業の展開を支援（20センター/年）	シルバー人材センターの自主事業の展開を支援（20センター/年）	シルバー人材センターの自主事業の展開を支援（20センター/年）	シルバー人材センターの自主事業の展開を支援（20センター/年）	シルバー人材センターの自主事業の展開を支援（20センター/年）		
4-1	いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	シルバー人材センターの多様な求人開拓の強化	再掲	-	-	-	シルバー人材センターへの業務の切り分けが可能な連携企業の選定（5社/年）、会員が1週間程度従事するトライアル利用の実施（100件/年）	シルバー人材センターへの業務の切り分けが可能な連携企業の選定（5社/年）、会員が1週間程度従事するトライアル利用の実施（100件/年）	シルバー人材センターへの業務の切り分けが可能な連携企業の選定（5社/年）、会員が1週間程度従事するトライアル利用の実施（100件/年）	シルバー人材センターへの業務の切り分けが可能な連携企業の選定（5社/年）、会員が1週間程度従事するトライアル利用の実施（100件/年）	シルバー人材センターへの業務の切り分けが可能な連携企業の選定（5社/年）、会員が1週間程度従事するトライアル利用の実施（100件/年）		
4-1	いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	東京都立大学プレミアム・カレッジ	再掲	110名のカレッジ生（本科：51名、専攻科：31名、研究生コース：28名）に対し、「首都・東京をフィールドに学ぶ」をテーマとした幅広い科目から選択し、最大4年間学べるプログラムを提供	最大4年間のプログラムを提供	109名のカレッジ生（本科：59名、専攻科：31名、研究生コース：19名）に対し、「首都・東京をフィールドに学ぶ」をテーマとした幅広い科目から選択し、最大4年間学べるプログラムを提供	最大4年間のプログラムを提供	最大4年間のプログラムを提供	最大4年間のプログラムを提供	最大4年間のプログラムを提供	最大4年間のプログラムを提供		
4-1	いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	東京テックイノベーションプログラム	再掲	都立産業技術大学院大学において、起業に挑戦するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを展開 ・受講生獲得のためのプログラム紹介動画配信 ・受講生10名	都立産業技術大学院大学において、起業に挑戦するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを展開 ・受講生獲得のためのプログラム紹介動画配信 ・受講生20名	都立産業技術大学院大学において、起業に挑戦するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを展開 ・受講生獲得のための講演プログラム紹介動画公開 ・受講生4名	都立産業技術大学院大学において、起業に挑戦するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを展開 ・受講生獲得のための講演プログラム紹介動画公開 ・受講生20名	都立産業技術大学院大学において、起業に挑戦するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを展開 ・受講生獲得のための講演プログラム紹介動画公開 ・受講生20名	都立産業技術大学院大学において、起業に挑戦するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを展開 ・受講生獲得のための講演プログラム紹介動画公開 ・受講生20名	都立産業技術大学院大学において、起業に挑戦するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを展開 ・受講生獲得のための講演プログラム紹介動画公開 ・受講生20名	都立産業技術大学院大学において、起業に挑戦するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを展開 ・受講生獲得のための講演プログラム紹介動画公開 ・受講生20名		
4-1	いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	人生100年時代セカンドライフ応援事業(生きがい活動等の支援)		高齢者を対象に、文化・教養・スポーツ活動等の生きがいづくりや自己実現につながる機会を提供する区市町村を支援 45区市町村（2023年7月時点把握）	区市町村を支援 45区市町村	高齢者を対象に、文化・教養・スポーツ活動等の生きがいづくりや自己実現につながる機会を提供する区市町村を支援 45区市町村（2024年5月時点把握）	区市町村を支援 45区市町村	引き続き高齢者の生きがいづくり等を推進	引き続き高齢者の生きがいづくり等を推進	引き続き高齢者の生きがいづくり等を推進	引き続き高齢者の生きがいづくり等を推進		
4-1	いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	食堂設置による高齢者の居場所づくり		令和5年度当初からの支援の実施に向け、執行計画や要綱等の作成	地域において高齢者が飲食をしながら様々な交流をすることができる取組を支援 90か所	地域において高齢者が飲食をしながら様々な交流をすることができる取組を支援 13か所	地域において高齢者が飲食をしながら様々な交流をすることができる取組を支援 50か所	地域において高齢者が飲食をしながら様々な交流をすることができる取組を支援 55か所	地域において高齢者が飲食をしながら様々な交流をすることができる取組を支援 55か所	地域において高齢者が飲食をしながら様々な交流をすることができる取組を支援 62か所	地域において高齢者が飲食をしながら様々な交流をすることができる取組を支援 62か所		

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
4-1	いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	シニアスポーツ振興プロジェクト		身近なコミュニティへの参加のきっかけづくりとして、シニア世代に趣味として親しまれている種目による交流大会『東京都シニア・コミュニティ交流大会』を開催 参加人数：延べ937名（都内全域） 内容：多摩地域2会場で5種目実施 種目：ダンススポーツ、囲碁・将棋、健康マージャン、カラオケ 会場：武蔵野の森総合スポーツプラザ、ルネこだいら（小平市民文化会館）	大会実施・検証	身近なコミュニティへの参加のきっかけづくりとして、シニア世代に趣味として親しまれている種目による、東京都シニア・コミュニティ交流大会を開催	ねんりんピックの東京開催を見据えて、事業を再編し、シニアスポーツ振興プロジェクトを推進	ねんりんピックの東京開催を見据えて、シニアスポーツ振興プロジェクトを推進	ねんりんピックの東京開催を見据えて、シニアスポーツ振興プロジェクトを推進
4-1	いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	区市町村が実施するスポーツ振興の取組に対する支援	再掲	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施
4-1	いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	体力・体組成の測定等を通じた運動習慣の確立及び蓄積した測定データの活用	再掲	-	-	-	・都内スポーツイベント等と連携した体力・体組成の測定等を実施するなど、都民が自身の体力を知る機会を提供 ・収集したデータを分析	・都内スポーツイベント等と連携した体力・体組成の測定等を実施するなど、都民が自身の体力を知る機会を提供 ・収集したデータを分析、オープンデータ化	・都内スポーツイベント等と連携した体力・体組成の測定等を実施するなど、都民が自身の体力を知る機会を提供 ・収集したデータを分析、オープンデータ化
4-1	いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	多様な主体の地域貢献活動による地域包括ケアの推進		地域活動の更なる広がりとなる担い手の開拓：区市町村等向け支援 3件 地域団体への直接支援と担い手への体験機会創出：区市町村等向け支援 7件 新たな担い手による地域活動の立上げ支援：区市町村等向け支援 2件	地域活動の更なる広がりとなる担い手の開拓 地域団体への直接支援と担い手への体験機会創出 新たな担い手による地域活動の立上げ支援	地域活動の更なる広がりとなる担い手の開拓：区市町村等向け講座の開催 6回 地域団体への直接支援と担い手への体験機会創出：区市町村等向け支援 5件 HP等で新たな担い手による地域活動の立上げに関する情報を発信 (2023年度終了)	-	-	-
4-1	いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	地域の底力発展事業助成	再掲	助成事業を実施（交付決定：580件）	町会・自治会の地域活動を推進	助成事業を実施（交付決定：702件）	町会・自治会の地域活動を推進 防災活動について助成率10/10を適用開始	町会・自治会の地域活動を推進	町会・自治会の地域活動を推進

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績							
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
4-1	いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	デジタルデバイドの是正	再掲	・高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業の実施：参加者数約16,000人 ・区市町村・地域コミュニティとの連携モデル事業の実施：7自治体と連携し、「デジタルデバイド是正に向けた共助体制形成ガイドライン」策定 ・TOKYOスマホサポーター制度の開始：1月より一般募集開始	高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業の推進、区市町村・地域コミュニティとの連携モデル事業の推進、TOKYOスマホサポーター制度の推進	・高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業を通じて、スマホ体験会と相談会を実施 ・区市町村・地域コミュニティとの連携モデル事業の実施：8団体と連携し、「デジタルデバイド是正に向けた共助体制形成ガイドライン」をブラッシュアップ ・TOKYOスマホサポーター制度において、スマホサポーターを育成	高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業の推進、TOKYOスマホサポーター制度の推進、高齢者QOL向上のためのデジタル活用支援補助事業を推進	高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業の推進、TOKYOスマホサポーター制度の推進、スマートフォン利用状況結果を踏まえた検討結果を基に、デジタルデバイド是正事業の推進	高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業の推進、TOKYOスマホサポーター制度の推進、スマートフォン利用状況結果を踏まえた検討結果を基に、デジタルデバイド是正事業の推進		
4-1	いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	都営住宅における地域のスマホ教室の実施	再掲	約350回分の開催を決定し、約300回分の教室を開催	対象者への周知、300回/年程度（予定）の実施	約250回分の開催を決定し、約240回分の教室を開催	・対象者への周知 ・体験会250回、相談会180回、合計430回/年程度（予定）の実施	・対象者への周知 ・体験会250回、相談会180回、合計430回/年程度（予定）の実施	・対象者への周知 ・体験会250回、相談会180回、合計430回/年程度（予定）の実施		
4-1	いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	都民や中小企業のサイバーセキュリティ意識向上	再掲	訴求対象に応じた各種サイバーセキュリティセミナーの開催、SNS等を活用した情報発信の実施	・サイバーセキュリティセミナーやSNS等を活用した啓発活動の実施 ・高齢者スマホ防犯対策の推進	・サイバーセキュリティセミナーやSNS等を活用した啓発活動の実施 ・高齢者スマホ防犯対策の推進	・サイバーセキュリティセミナーやSNS等を活用した啓発活動の実施 ・高齢者スマホ防犯対策の推進	・サイバーセキュリティセミナーやSNS等を活用した啓発活動の実施 ・高齢者スマホ防犯対策の推進	・サイバーセキュリティセミナーやSNS等を活用した啓発活動の実施 ・高齢者スマホ防犯対策の推進		
4-1	いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	高齢者聞こえのコミュニケーションへの支援	-	-	-	-	加齢性難聴に係る補聴器支給助成等を実施する区市町村支援32区市町村	加齢性難聴に係る補聴器支給助成等を実施する区市町村支援44区市町村	加齢性難聴に係る補聴器支給助成等を実施する区市町村支援62区市町村		
4-2	安心な外出と生活を支えるプロジェクト	地域公共交通の充実・強化（区市町村支援）	再掲	・地域公共交通計画策定：6自治体/62自治体 ・都の補助を活用し地域二層に応じた移動手段の導入に取り組んだ自治体：19自治体/62自治体	・区市町村の地域公共交通計画策定や地域二層に応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 ・効果的な支援策の創設等を継続的に検討	・地域公共交通計画策定：10自治体/62自治体 ・都の補助を活用し地域二層に応じた移動手段の導入に取り組んだ自治体：31自治体/62自治体 ・地域特性に応じた二層に対応するため、補助対象を見直し	・区市町村の地域公共交通計画策定や地域二層に応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 ・効果的な支援策の創設等を継続的に検討	・区市町村の地域公共交通計画策定や地域二層に応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 ・効果的な支援策の創設等を継続的に検討	・区市町村の地域公共交通計画策定や地域二層に応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 ・効果的な支援策の創設等を継続的に検討		
4-2	安心な外出と生活を支えるプロジェクト	地域公共交通の充実・強化（先行事例の取組）	再掲	大島町、北多摩エリア、青梅市で市町と連携して課題を解決する先行事例の取組着手	取組の具体化	○大島町、北多摩エリア、青梅市で市町と連携した取組の推進 ・大島町：島内公共交通におけるキャッシュレス決済の実証導入など ・北多摩エリア：複数の自治体で連携して運営する広域連携バス等のケーススタディー実施 など ・青梅市：交通不便地域における移動手段を導入した際の効果検証 など	○大島町、青梅市で市町と連携した取組の推進 ○区市町村と連携した誰もが使いやすい交通結節点の実現に向けた取組に着手	区市町村と連携した誰もが使いやすい交通結節点の実現に向けた取組の推進	区市町村と連携した誰もが使いやすい交通結節点の実現に向けた取組の推進		
4-2	安心な外出と生活を支えるプロジェクト	地域公共交通の充実・強化（広域調整に係る取組）	再掲	西多摩地域の行政界を越える幹線系統バスの確保・維持に向けて地域公共交通計画検討着手	地域公共交通計画策定	西多摩地域の行政界を越える幹線系統バスの確保・維持に向けて地域公共交通計画策定	計画に基づく取組を推進	計画に基づく取組を推進	計画に基づく取組を推進		

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	
4-2	安心な外出と生活を支えるプロジェクト	都営住宅における移動販売サービスの実施	再掲	地元自治体への実施の働きかけ、年間20か所実施	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施42か所	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所
4-2	安心な外出と生活を支えるプロジェクト	商店街が行う移動困難者への買い物サービスを支援	再掲	商店街が行う移動困難者への買い物サービスを支援	商店街が行う移動困難者への買い物サービスを支援	商店街が行う移動困難者への買い物サービスを支援	商店街が行う移動困難者への買い物サービスを支援	商店街が行う移動困難者への買い物サービスを支援	商店街が行う移動困難者への買い物サービスを支援	商店街が行う移動困難者への買い物サービスを支援
4-2	安心な外出と生活を支えるプロジェクト	拠点機能の充実強化（ターミナル駅37駅）	再掲	先行整備した主要9駅での事例・解決策及び経緯などを整理し、手引を作成	区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出、方針決定、事業者による整備を順次実施	2022年度に策定した手引を用いて、区市の取組を後押しするために、区市へヒアリングを実施	2022年度に策定した「案内サイン等の整備に向けた手引（多言語対応含む）」を用いて、区市の取組を後押しするために、区市へヒアリングを実施	・区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出 ・事業者による整備を順次実施	・区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出 ・事業者による整備を順次実施	・区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出 ・事業者による整備を順次実施
4-2	安心な外出と生活を支えるプロジェクト	鉄道駅のホームドアやエレベーター等の整備に対する補助	再掲	【ホームドア整備（地下鉄駅）】 （2022年度末）整備率 89.9% 【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】 （2022年度末）整備率 36.0% 【鉄道駅エレベーター等整備】 （2022年度末）1ルート整備率 97.0%	【ホームドア整備（地下鉄駅）】 東京メトロ半蔵門線（完了）、都営地下鉄浅草線（完了）、東京メトロ東西線（整備促進） 【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】 補助制度を活用して整備促進 【鉄道駅エレベーター等整備】 補助制度を活用して整備促進	【ホームドア整備（地下鉄駅）】 （2023年度末）整備率 97.4% 【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】 （2023年度末）整備率 38.9% 【鉄道駅エレベーター等整備】 （2023年度末）1ルート整備率 97.0%	【ホームドア整備（地下鉄駅）】 東京メトロ東西線（整備促進） 【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】 補助制度を活用して整備促進 【鉄道駅エレベーター等整備】 補助制度を活用して整備促進	【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】 補助制度を活用して整備促進 【鉄道駅エレベーター等整備】 補助制度を活用して整備促進	【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】 補助制度を活用して整備促進 【鉄道駅エレベーター等整備】 補助制度を活用して整備促進	【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】 補助制度を活用して整備促進 【鉄道駅エレベーター等整備】 補助制度を活用して整備促進
4-2	安心な外出と生活を支えるプロジェクト	鉄道駅におけるユニバーサルコミュニケーションの取組促進	再掲	-	-	-	補助制度の活用により、UC機器の導入を促進	補助制度の活用により、UC機器の導入を促進	-	-
4-2	安心な外出と生活を支えるプロジェクト	都営地下鉄駅におけるバリアフリールートの充実	再掲	エレベータ整備1駅完了	調査検討・順次整備	エレベータ整備1駅完了 調査検討・順次整備	調査検討・順次整備（2022年度～2024年度合計6駅整備）	調査検討・順次整備	調査検討・順次整備	調査検討・順次整備
4-2	安心な外出と生活を支えるプロジェクト	都営地下鉄駅におけるホームドアの整備	再掲	浅草線4駅のホームドア整備完了	全駅整備完了	浅草線整備完了	-	-	-	-
4-2	安心な外出と生活を支えるプロジェクト	都営地下鉄車両へのフリースペースの導入	再掲	10編成導入（累計65編成導入）	順次導入	6編成導入（累計71編成導入）	順次導入（2022年度～2024年度合計三田線4編成、新宿線4編成、大江戸線8編成導入）	順次導入	順次導入	順次導入
4-2	安心な外出と生活を支えるプロジェクト	コミュニティ型サービス拠点の整備、移動支援の実施（公社住宅）	再掲	・コミュニティ型生活サービス拠点：22年12月に竣工、23年5月の開設に向け準備中 ・移動支援の実証実験：22年9月22日から14日間実施 運行件数111件、乗車人数206人	・コミュニティ型生活サービス拠点：23年5月に開設予定 ・移動支援の実証実験やコミュニティ型生活サービス拠点の実施状況を踏まえた実施方策（プロジェクト）の検討	・コミュニティ型生活サービス拠点：23年5月に開設 ・移動支援の実証実験やコミュニティ型生活サービス拠点の実施状況を踏まえた実施方策（プロジェクト）の検討	検討結果により他団地へ展開	検討結果により他団地へ展開	検討結果により他団地へ展開	検討結果により他団地へ展開
4-3	快適で安心な住まいを確保するプロジェクト	都営住宅を活用した単身高齢者の見守りシステム構築・実施	再掲	システムの公開・電気事業者への広報・働きかけ 民間住宅を含めた幅広い活用促進	電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進	電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進	電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進	電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進	電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進	電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
4-3	快適で安心な住まいを確保するプロジェクト	サービス付き高齢者向け住宅等の供給促進	再掲	366戸（2022年度末） 24,224戸（2022年度末累計） 市場動向、事業者ヒアリングなど高齢者の居住に適した住宅の調査実施	・都の整備費補助等により供給を促進（2030年度末までに33,000戸整備）	・都の整備費補助等により供給を促進（供給戸数：269戸（2023年度）、24,493戸（2023年度末累計））	・都の整備費補助等により供給を促進（2030年度末までに33,000戸整備）	・都の整備費補助等により供給を促進（2030年度末までに33,000戸整備）	・都の整備費補助等により供給を促進（2030年度末までに33,000戸整備）
4-3	快適で安心な住まいを確保するプロジェクト	東京ささエール住宅の登録促進・居住支援の充実	再掲	登録戸数：51,039戸 安心居住パッケージ事業（高齢者向けの安否確認等）の実施、専用住宅の設備改善費補助開始、居住支援実態調査、施策の充実	・貸主への都独自補助による支援強化 ・居住支援法人への直接補助の実施 ・関係団体と連携した普及啓発の拡大	登録戸数：52,981戸 ・貸主への直接補助（東京ささエール住宅貸主応援事業） ・居住支援法人への直接補助（東京ささエール住宅居住支援法人等応援事業） ・不動産業団体等と連携した制度の周知・普及 ・要配慮者向けアウトリーチ型情報発信	・貸主への直接補助（東京ささエール住宅貸主応援事業） ・居住支援法人への直接補助（東京ささエール住宅居住支援法人等応援事業） ・不動産業団体等と連携した制度の周知・普及 ・要配慮者向けアウトリーチ型情報発信	・貸主への直接補助（東京ささエール住宅貸主応援事業） ・居住支援法人への直接補助（東京ささエール住宅居住支援法人等応援事業） ・不動産業団体等と連携した制度の周知・普及 ・要配慮者向けアウトリーチ型情報発信	・貸主への直接補助（東京ささエール住宅貸主応援事業） ・居住支援法人への直接補助（東京ささエール住宅居住支援法人等応援事業） ・不動産業団体等と連携した制度の周知・普及 ・要配慮者向けアウトリーチ型情報発信
4-3	快適で安心な住まいを確保するプロジェクト	元気で自立した高齢者がいきいきと暮らせる住まいの供給促進	再掲	-	-	事業準備	先導事業採択、調査実施	先導事業（継続）、調査実施	先導事業を踏まえた新たな制度の構築
4-3	快適で安心な住まいを確保するプロジェクト	単身高齢者等の総合相談支援	-	-	-	-	終活準備等のための総合相談窓口の設置等を行う区市町村の増加	終活準備等のための総合相談窓口の設置等を行う区市町村の増加	終活準備等のための総合相談窓口の設置等を行う区市町村の増加
4-3	快適で安心な住まいを確保するプロジェクト	区市町村居住支援協議会の設立促進	再掲	4区市（2022年度末時点累計30区市） 補助対象の拡大	2区市	2区市（2023年度末時点累計32区市） 活動支援補助の拡充（設立前活動へも支援）	2区市	2区市	2区市
4-4	身近な場所での健康づくりを進めるプロジェクト	スマートウォッチ等を活用した健康づくり		高齢者にバイタルや身体活動量を計測できるスマートウォッチ等を配付し、データを収集・分析	収集したデータの詳細を分析し、健康状態や病気の予兆を把握できるアプリのプロトタイプを開発	収集したデータの詳細を分析し、スタートアップ企業等と連携して、健康状態や病気の予兆を把握できるアプリのプロトタイプを開発	アプリの試験的運用	アプリの実用化	アプリの活用・普及
4-4	身近な場所での健康づくりを進めるプロジェクト	健康づくりへの支援		ウォーキングマップ作成等の健康づくりに関する区市町村の取組を支援	健康づくりに関する区市町村の取組を支援	ウォーキングマップ作成等の健康づくりに関する区市町村の取組を支援	健康づくりに関する区市町村の取組を支援	健康づくりに関する区市町村の取組を支援	健康づくりに関する区市町村の取組を支援
4-4	身近な場所での健康づくりを進めるプロジェクト	介護予防・フレイル予防支援強化事業		介護予防・フレイル予防推進支援センターによる専門的・技術的支援の提供 介護予防・フレイル予防推進員を配置する区市町村の取組を支援 30区市町	介護予防・フレイル予防推進支援センターによる全区市町村への専門的・技術的支援の提供、推進員を配置する自治体の増加	介護予防・フレイル予防推進支援センターによる全区市町村への専門的・技術的支援の提供、推進員を配置する自治体を支援 31区市町	介護予防・フレイル予防推進支援センターによる全区市町村への専門的・技術的支援の提供、推進員を配置する自治体の増加	介護予防・フレイル予防推進支援センターによる全区市町村への専門的・技術的支援の提供、推進員を配置する自治体の増加	介護予防・フレイル予防推進支援センターによる全区市町村への専門的・技術的支援の提供、推進員を配置する自治体の増加
4-4	身近な場所での健康づくりを進めるプロジェクト	オンライン介護予防サポート事業		感染対策等を講じながら行う介護予防活動等に支援を行う区市町村に対する補助 15自治体	事業活用自治体の増加	感染対策等を講じながら行う介護予防活動等に支援を行う区市町村に対する補助 13自治体	フレイル予防活動等の推進	フレイル予防活動等の推進	フレイル予防活動等の推進

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
4-4	身近な場所での健康づくりを進めるプロジェクト	短期集中予防サービス強化支援事業		2自治体への伴走型支援、全区市町村を対象とした取組報告会の開催1回/年	2自治体への伴走型支援、全区市町村を対象とした取組報告会の開催1回/年	2自治体への伴走型支援、全区市町村を対象とした取組報告会の開催1回/年 (2023年度終了)	-	-	-	-	-		
4-4	身近な場所での健康づくりを進めるプロジェクト	介護予防・フレイル予防普及啓発強化	-	-	-	-	都及び区市町村による都民に対する直接的な普及啓発により、フレイルに関する理解を促進し、介護予防・フレイル予防に取り組み機運を醸成	都及び区市町村による都民に対する直接的な普及啓発により、フレイルに関する理解を促進し、介護予防・フレイル予防に取り組み機運を醸成	都及び区市町村による都民に対する直接的な普及啓発により、フレイルに関する理解を促進し、介護予防・フレイル予防に取り組み機運を醸成	都及び区市町村による都民に対する直接的な普及啓発により、フレイルに関する理解を促進し、介護予防・フレイル予防に取り組み機運を醸成	都及び区市町村による都民に対する直接的な普及啓発により、フレイルに関する理解を促進し、介護予防・フレイル予防に取り組み機運を醸成		
4-5	安定的な介護サービスの供給を推進するプロジェクト	特別養護老人ホームの整備		53,096人	2030年度末までの定員64,000人分の確保に向け、整備を促進	53,630人	2030年度末までの定員64,000人分の確保に向け、整備を促進	2030年度末までの定員64,000人分の確保に向け、整備を促進	2030年度末までの定員64,000人分の確保に向け、整備を促進	2030年度末までの定員64,000人分の確保に向け、整備を促進	2030年度末までの定員64,000人分の確保に向け、整備を促進		
4-5	安定的な介護サービスの供給を推進するプロジェクト	介護老人保健施設・介護医療院の整備		22,027人	2030年度末までの定員30,000人分の確保に向け、整備を促進	21,984人（介護老人保健施設） 2,402人（介護医療院）	2030年度末までの定員30,000人分（介護老人保健施設及び介護医療院の合計）の確保に向け、整備を促進	2030年度末までの定員30,000人分（介護老人保健施設及び介護医療院の合計）の確保に向け、整備を促進	2030年度末までの定員30,000人分（介護老人保健施設及び介護医療院の合計）の確保に向け、整備を促進	2030年度末までの定員30,000人分（介護老人保健施設及び介護医療院の合計）の確保に向け、整備を促進	2030年度末までの定員30,000人分（介護老人保健施設及び介護医療院の合計）の確保に向け、整備を促進		
4-5	安定的な介護サービスの供給を推進するプロジェクト	認知症高齢者グループホームの整備		12,263人	2030年度末までの定員20,000人分の確保に向け、整備を推進	12,643人	2030年度末までの定員20,000人分の確保に向け、整備を推進	2030年度末までの定員20,000人分の確保に向け、整備を推進	2030年度末までの定員20,000人分の確保に向け、整備を推進	2030年度末までの定員20,000人分の確保に向け、整備を推進	2030年度末までの定員20,000人分の確保に向け、整備を推進		
4-5	安定的な介護サービスの供給を推進するプロジェクト	介護人材確保に向けた取組		職場体験 682人、資格取得支援 445人、就業促進 911人	職場体験 1,000人、資格取得支援 900人、就業促進 1,200人	職場体験 823人、資格取得支援 356人、就業促進 941人	-	-	-	-	-		
4-5	安定的な介護サービスの供給を推進するプロジェクト	区市町村における介護人材確保対策の取組への支援		地域社会を支える介護人材の確保・育成・定着のため区市町村の取組を支援 48区市町村（151事業）	62区市町村における介護人材対策の取組を推進	地域社会を支える介護人材の確保・育成・定着のため区市町村の取組を支援 48区市町村（159事業）	62区市町村における介護人材確保対策の取組を推進	62区市町村における介護人材確保対策の取組を推進	62区市町村における介護人材確保対策の取組を推進	62区市町村における介護人材確保対策の取組を推進	62区市町村における介護人材確保対策の取組を推進		
4-5	安定的な介護サービスの供給を推進するプロジェクト	介護職員宿舍借り上げ支援		1,908戸	6,903戸	2,246戸	年数制限撤廃など拡充して実施 7,919戸	7,919戸	7,919戸	7,919戸	7,919戸		
4-5	安定的な介護サービスの供給を推進するプロジェクト	介護職員・介護支援専門員への居住支援特別手当		-	-	-	居住支援特別手当として一人当たり月1万円（勤続5年目までの介護職員には月1万円加算）を補助	国が必要な見直しを講じるまでの間、実施	国が必要な見直しを講じるまでの間、実施	国が必要な見直しを講じるまでの間、実施	国が必要な見直しを講じるまでの間、実施		
4-5	安定的な介護サービスの供給を推進するプロジェクト	夢や趣味と介護の仕事を両立する介護職員への支援		-	-	-	・働き方の多様性をPRする普及啓発資料の作成 ・コンセプトに合致するメンバー事業所の活動を支援 10事業所	・普及啓発資料の活用 ・メンバー事業所の活動支援 10事業所	・普及啓発資料の活用 ・メンバー事業所の活動支援 10事業所	・普及啓発資料の活用 ・メンバー事業所の活動支援 10事業所	・普及啓発資料の活用 ・メンバー事業所の活動支援 10事業所		
4-5	安定的な介護サービスの供給を推進するプロジェクト	介護の魅力PR		-	-	-	介護職のイメージアップを図るための普及啓発資料の制作、各種広告媒体への提出	-	-	-	-		
4-5	安定的な介護サービスの供給を推進するプロジェクト	要介護度等の維持改善に向けた介護事業者の取組促進		-	-	-	・科学的介護の導入の意義等を周知するため、講演会等を開催 ・利用者のADL、要介護度の維持・改善状況により事業所へ報奨金を付与	（R6年度介護報酬改定） 介護報酬改定後の事業者の取組状況の推移も踏まえ、現状と課題を確認	（R6年度介護報酬改定） 介護報酬改定後の事業者の取組状況の推移も踏まえ、現状と課題を確認	（R6年度介護報酬改定） 介護報酬改定後の事業者の取組状況の推移も踏まえ、現状と課題を確認	（R6年度介護報酬改定） 介護報酬改定後の事業者の取組状況の推移も踏まえ、現状と課題を確認		

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	
4-5	安定的な介護サービスの供給を推進するプロジェクト	外国人介護従事者受入れ環境整備等		外国人介護人材を受け入れる事業所への補助等を実施	外国人介護人材を受け入れる事業所への補助を拡充	外国人介護人材を受け入れる事業所への補助を拡充	外国人介護人材を受け入れる事業所への補助を拡充	外国人介護人材を受け入れる事業所への補助	外国人介護人材を受け入れる事業所への補助	外国人介護人材を受け入れる事業所への補助
4-5	安定的な介護サービスの供給を推進するプロジェクト	福祉人材確保対策の推進	再掲	東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」による情報発信、東京都福祉人材センターの運営等により、福祉人材の確保・定着・育成を推進	「ふくむすび」に係るシステム再構築 ・東京都福祉人材センターの運営 ・福祉現場の若手職員等を活用したイベントブース出展による情報発信 等	「ふくむすび」再構築完了、新システム運用による情報発信開始 ・東京都福祉人材センターの運営等により、福祉人材の確保・定着・育成を推進 ・福祉現場の若手職員等を活用したイベントブース出展、動画制作及び特設サイトのブラッシュアップによる情報発信を推進	「ふくむすび」新システム運用 ・東京都福祉人材センターの運営 ・福祉関係団体等が参画する協議体を設置し、取組の方向性・具体策の検討、魅力発信 ・マーケティングツールの導入等による広報の展開に向け、情報収集、分析、次年度実施の広報を検討 ・修学資金貸付システムの要件定義、基本設計 ・求職者に対し職場体験からマッチング、就業、定着までを一貫して支援	「ふくむすび」新システム運用 ・東京都福祉人材センターの運営 ・協議体において、取組の方向性・具体策の検討、魅力発信 ・前年度実績を踏まえたマーケティングツールの導入、広報実施 ・修学資金貸付システムの詳細設計、開発 ・求職者に対し職場体験からマッチング、就業、定着までを一貫して支援	「ふくむすび」新システム運用 ・東京都福祉人材センターの運営 ・協議体において、取組の方向性・具体策の検討、魅力発信 ・マーケティングツールを活用した広報の実施 ・修学資金貸付システムの運用 ・求職者に対し職場体験からマッチング、就業、定着までを一貫して支援	
4-5	安定的な介護サービスの供給を推進するプロジェクト	介護の職場体験を推進		介護分野への未経験者の入職・定着を促進するためのインターンシップを開催 参加者159人	介護分野への未経験者の入職・定着を促進するためのインターンシップを開催 参加者1,000人	介護分野への未経験者の入職・定着を促進するためのインターンシップを開催 参加者915人	介護分野への未経験者の入職・定着を促進するための職場体験を実施 参加者1,000人	介護分野への未経験者の入職・定着を促進するための職場体験を実施 参加者1,000人	介護分野への未経験者の入職・定着を促進するための職場体験を実施 参加者1,000人	
4-5	安定的な介護サービスの供給を推進するプロジェクト	訪問介護における人材確保・育成	-	-	-	-	訪問介護への就労を希望する者を対象に、事業所での雇用確保・資格取得支援を併せて行うとともに、就職後の継続雇用サポートや事業者指導を実施 300人	300人	300人	
4-5	安定的な介護サービスの供給を推進するプロジェクト	介護職員の就業促進	-	-	-	-	就業促進 950人	就業促進 950人	就業促進 950人	
4-5	安定的な介護サービスの供給を推進するプロジェクト	初任者研修等の資格取得支援	-	-	-	-	無料の介護職員初任者研修又は生活援助従事者研修を開講 資格取得支援 900人	資格取得支援 900人	資格取得支援 900人	
4-5	安定的な介護サービスの供給を推進するプロジェクト	介護事業所間の協働促進	-	-	-	-	・介護事業所法人間における連携・協働を支援 ・法人間連携プラットフォームとして3ネットワークを構築	・介護事業所法人間における連携・協働を支援 ・法人間連携プラットフォームとして3ネットワークを構築	・介護事業所法人間における連携・協働を支援 ・法人間連携プラットフォームとして3ネットワークを構築	
4-5	安定的な介護サービスの供給を推進するプロジェクト	DXを推進するためのリーダーとなる人材の育成	-	-	-	-	DXをはじめとする生産性向上の取組を推進するリーダー職員を配置し、リーダー職員の育成や手当の支給を行う事業者を支援 100法人	200法人	300法人	

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
4-5	安定的な介護サービスの供給を推進するプロジェクト	介護サービスにおけるデジタル技術を活用した利便性向上支援事業		介護サービスにおいてデジタル技術等の活用に取り組む区市町村を支援 1市	デジタルを活用した区市町村の取組を支援	介護サービスにおいてデジタル技術等の活用に取り組む区市町村を支援 1市	デジタルを活用した区市町村の取組を支援	デジタルを活用した区市町村の取組を支援	デジタルを活用した区市町村の取組を支援	デジタルを活用した区市町村の取組を支援	デジタルを活用した区市町村の取組を支援		
4-5	安定的な介護サービスの供給を推進するプロジェクト	介護現場のDX・タスクシェア促進		-	・介護施設に分身ロボットを導入し、入所高齢者とのコミュニケーションを行うためモデル事業実施：8施設 ・介護の周辺業務の負担軽減を図るため、掃除・配膳ロボットを導入した介護施設を支援：100施設	・分身ロボットの導入効果の測定及び検証：8施設 ・掃除・配膳ロボットの導入支援：53施設	・分身ロボットの導入支援：50施設 ・掃除・配膳ロボットの導入支援：100施設	介護業務及び介護の周辺業務の負担軽減に資するロボットの導入を支援	介護業務及び介護の周辺業務の負担軽減に資するロボットの導入を支援	介護業務及び介護の周辺業務の負担軽減に資するロボットの導入を支援	介護業務及び介護の周辺業務の負担軽減に資するロボットの導入を支援		
4-5	安定的な介護サービスの供給を推進するプロジェクト	介護現場の生産性向上に向けた取組		デジタル機器導入促進支援488事業所、次世代介護機器導入促進支援214事業所、人材育成促進支援86事業所	デジタル機器導入促進支援560事業所、次世代介護機器導入促進支援245事業所、人材育成促進支援1,000事業所	デジタル機器導入促進支援484事業所、次世代介護機器導入促進支援319事業所、人材育成促進支援195事業所	・コンサルタントによる機器導入に向けた伴走型支援や試用機器の貸出しなどを新たに実施 ・デジタル機器導入促進支援560事業所、次世代介護機器導入促進支援249事業所、人材育成促進支援400事業所	デジタル機器導入促進支援560事業所、次世代介護機器導入促進支援249事業所、人材育成促進支援400事業所	デジタル機器導入促進支援560事業所、次世代介護機器導入促進支援249事業所、人材育成促進支援400事業所	デジタル機器導入促進支援560事業所、次世代介護機器導入促進支援249事業所、人材育成促進支援400事業所			
4-5	安定的な介護サービスの供給を推進するプロジェクト	介護現場のニーズに対応した製品・研究開発推進	再掲	-	-	-	製品開発助成 6件程度/年、公募型共同研究	製品開発助成 6件程度/年、公募型共同研究・成果普及	製品開発助成 6件程度/年	製品開発助成 6件程度/年			
4-5	安定的な介護サービスの供給を推進するプロジェクト	介護支援専門員に対する支援		介護支援専門員研修の実施:5,838名	介護支援専門員研修の実施	介護支援専門員研修の実施：8,951名	・介護支援専門員の資格取得及び資格の維持に必要な研修受講にかかる費用を補助：3,818名 ・事務職員雇用支援：300事業所 ・介護支援専門員研修の実施：10,895名	・介護支援専門員の資格取得及び資格の維持に必要な研修受講にかかる費用を補助 ・事務職員雇用支援：300事業所 ・介護支援専門員研修の実施	・介護支援専門員の資格取得及び資格の維持に必要な研修受講にかかる費用を補助 ・事務職員雇用支援：300事業所 ・介護支援専門員研修の実施	・介護支援専門員の資格取得及び資格の維持に必要な研修受講にかかる費用を補助 ・事務職員雇用支援：300事業所 ・介護支援専門員研修の実施			
4-6	TOKYO認知症施策推進プロジェクト	認知症の人の社会参加推進		-	-	-	・モデル事業実施自治体への財政的支援 4区市町村 ・検討会の運営	・モデル事業実施自治体への財政的支援 8区市町村 ・検討会の運営	・都内事業実施自治体への財政的支援 ・検討会の運営	・都内事業実施自治体への財政的支援 ・検討会の運営			
4-6	TOKYO認知症施策推進プロジェクト	認知症サポーターの活動支援		サポーターを中心とした支援チームの運営支援等を行うコーディネーターを養成する研修を実施 2回	・サポーターを中心とした支援チームの運営支援等を行うコーディネーターを養成する研修を実施 ・区市町村への支援	・サポーターを中心とした支援チームの運営支援等を行うコーディネーターを養成する研修を実施 2回/160人 ・区市町村への普及啓発やチームオレンジの先進的な取組事例の紹介を実施	・サポーターを中心とした支援チームの運営支援等を行うコーディネーターを養成する研修を実施 ・区市町村に対し、チームオレンジ立ち上げに関する伴走型支援や研修等を実施	・サポーターを中心とした支援チームの運営支援等を行うコーディネーターを養成する研修を実施 ・区市町村に対し、チームオレンジ立ち上げに関する伴走型支援や研修等を実施	・サポーターを中心とした支援チームの運営支援等を行うコーディネーターを養成する研修を実施 ・区市町村に対し、チームオレンジ立ち上げに関する伴走型支援や研修等を実施	・サポーターを中心とした支援チームの運営支援等を行うコーディネーターを養成する研修を実施 ・区市町村に対し、チームオレンジ立ち上げに関する伴走型支援や研修等を実施			
4-6	TOKYO認知症施策推進プロジェクト	キャラバン・メイトの養成		キャラバン・メイト養成研修の実施全5回299人/年	キャラバン・メイト養成研修の実施全5回400人/年	キャラバン・メイト養成研修の実施全5回368人/年	キャラバン・メイト養成研修の実施5回400人/年	キャラバン・メイト養成研修の実施5回400人/年	キャラバン・メイト養成研修の実施5回400人/年	キャラバン・メイト養成研修の実施5回400人/年			

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
4-6	TOKYO認知症施策推進プロジェクト	成年後見制度を安心して利用できる体制の整備		関係機関との連絡調整、制度の普及啓発等、区市町村における成年後見制度推進機関の整備：52自治体	関係機関との連絡調整、制度の普及啓発等、成年後見制度推進機関を整備する区市町村の増加	関係機関との連絡調整、制度の普及啓発等、区市町村における成年後見制度推進機関の整備：53自治体	関係機関との連絡調整、制度の普及啓発等、成年後見制度推進機関を整備する区市町村の増加	関係機関との連絡調整、制度の普及啓発等、成年後見制度推進機関を整備する区市町村の増加	関係機関との連絡調整、制度の普及啓発等、成年後見制度推進機関を整備する区市町村の増加	関係機関との連絡調整、制度の普及啓発等、成年後見制度推進機関を整備する区市町村の増加			
4-6	TOKYO認知症施策推進プロジェクト	若年性認知症への普及啓発・相談支援等実施		・企業向け研修会の実施1回277人/年、介護・障害事業所向け研修会の実施1回264人/年 ・若年性認知症総合支援センター2か所を運営し、相談支援を実施	・企業向け研修会の実施1回300人/年、介護・障害事業所向け研修会の実施1回250人/年 ・若年性認知症総合支援センター2か所を運営し、相談支援を実施	・企業向け研修会の実施1回340人/年、介護・障害事業所向け研修会の実施1回327人/年 ・若年性認知症総合支援センター2か所を運営し、相談支援を実施	・企業向け研修会の実施1回1,000人/年、介護・障害事業所向け研修会の実施1回400人/年、医療機関向け研修会の実施1回1,000人/年 ・若年性認知症総合支援センター2か所を運営し、相談支援を実施 ・若年性認知症ネットワーク推進連絡会を実施	・企業向け研修会の実施1回1,000人/年、介護・障害事業所向け研修会の実施1回400人/年、医療機関向け研修会の実施1回1,000人/年 ・若年性認知症総合支援センター2か所を運営し、相談支援を実施 ・若年性認知症ネットワーク推進連絡会を実施	・企業向け研修会の実施1回1,000人/年、介護・障害事業所向け研修会の実施1回400人/年、医療機関向け研修会の実施1回1,000人/年 ・若年性認知症総合支援センター2か所を運営し、相談支援を実施 ・若年性認知症ネットワーク推進連絡会を実施				
4-6	TOKYO認知症施策推進プロジェクト	認知症の早期診断や初期段階からの継続的な支援ができる地域づくり		認知症に関する正しい知識の普及啓発を進めるとともに、認知症検診を推進するため区市町村を支援 22区市町村 大規模団地等において認知症支援の拠点を設置し、認知症の初期段階から継続的な支援ができる地域づくりの推進 1区	検診の推進 27区市町村 初期段階から支援できる地域づくりの推進	・認知症に関する正しい知識の普及啓発を進めるとともに、認知症検診を推進するため区市町村を支援 21区市町村 ・初期段階から支援できる地域づくりの推進 21区市町村	・認知症に関する正しい知識の普及啓発を進めるとともに、対象者を拡大するなどにより一層検診を推進 29区市町村 ・初期段階から支援できる地域づくりの推進 29区市町村	・普及啓発及び検診の推進 37区市町村 ・初期段階から支援できる地域づくりの推進 37区市町村	・普及啓発及び検診の推進 45区市町村 ・初期段階から支援できる地域づくりの推進 45区市町村				
4-6	TOKYO認知症施策推進プロジェクト	認知症高齢者早期発見等支援ネットワーク	-	-	-	-	GPSを活用した認知症高齢者等の早期発見のためのネットワークに取り組み自治体 10区市町村	GPSを活用した認知症高齢者等の早期発見のためのネットワークに取り組み自治体 20区市町村	GPSを活用した認知症高齢者等の早期発見のためのネットワークに取り組み自治体 30区市町村				
4-6	TOKYO認知症施策推進プロジェクト	認知症抗体医薬への対応支援	-	-	-	-	都民等向け講演会等の実施 専門職向け相談窓口の設置 認知症患者医療センター職員等向け研修の実施	都民等向け講演会等の実施 専門職向け相談窓口の設置 認知症患者医療センター職員等向け研修の実施 専門職等向け手引きの作成等	都民等向け講演会等の実施 専門職向け相談窓口の設置 認知症患者医療センター職員等向け研修の実施 専門職等向け手引きの作成等				
4-6	TOKYO認知症施策推進プロジェクト	認知症サポート医地域連携促進	-	-	-	-	地域包括支援センター等と連携して活動ができる認知症サポート医 77人	地域包括支援センター等と連携して活動ができる認知症サポート医 154人	地域包括支援センター等と連携して活動ができる認知症サポート医 231人				
4-6	TOKYO認知症施策推進プロジェクト	認知症研究の推進	-	-	-	-	認知症の発症メカニズムの解明と新規治療法や予防法等の開発研究	継続実施	継続実施				
4-6	TOKYO認知症施策推進プロジェクト	T O K Y O 健康長寿 D B 構築		健康長寿医療センターが保有するデータ等を統合し認知症等の研究に活用できるデータベース「T O K Y O 健康長寿 D B」を試験的に運用開始	都内における本格運用開始	都内における本格運用開始（共同研究先に提供）	外部研究機関、企業等がオープンにデータベースを活用できる環境整備を完了	企業・研究機関が新たな治療・予防薬の開発に活用	認知症予防の取組を引き続き推進				

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
4-6	TOKYO認知症施策推進プロジェクト	A I 診断システム等の構築		・連携施設にて脳疾患診断システムの運用を検証。認知症鑑別システムの院内検証を実施 ・AIチャットボットの機械学習及びトライアルを実施	・AI診断システムの完成 ・AIチャットボットにおける会話機能の完成	・A I 診断システムの一部完成 ・A I チャットボットにおける会話機能の精度向上	・A I 診断の診断現場における活用・普及 ・A I チャットボットの臨床現場等でのトライアル実施	・A I 診断、バイオマーカーの診療現場における活用・普及 ・A I チャットボットの市場への展開			認知症予防の取組を引き続き推進		
4-6	TOKYO認知症施策推進プロジェクト	ビッグデータ解析によるリスクチャートの作成		健康長寿医療センターが保有するビッグデータを用いた認知症リスク要因の分析	認知症のリスク要因を見える化するリスクチャートプロトタイプ作成	認知症のリスク要因を見える化するリスクチャートプロトタイプ作成	認知症リスクチャートの完成	地域包括支援センター等での活用			認知症予防の取組を引き続き推進		
4-6	TOKYO認知症施策推進プロジェクト	日本版 B P S D ケアプログラムの普及	41区市町村		45区市町村	認知症の行動・心理症状の改善が期待される「日本版BPSDケアプログラム」を普及するため支援 45区市町村	55区市町村	62区市町村			62区市町村		
戦略5：誰もが輝く働き方実現戦略													
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	テレワークの導入・定着にかかる情報発信		「TOKYOテレワークアプリ」による情報の発信やテレワーク推進センターにおいて機器体験や関連セミナー等の実施、「テレワーク東京ルール」実践企業宣言制度を運用しモデル事例を発信	テレワーク導入・定着を推進	「TOKYOテレワークアプリ」による情報の発信やテレワーク推進センターにおいて機器体験や関連セミナー等の実施、「テレワーク東京ルール」実践企業宣言制度を運用しモデル事例を発信	テレワーク導入・定着を推進	テレワーク導入・定着を推進			テレワーク導入・定着を推進		
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	テレワークの導入・拡充に係る経費助成		助成件数 858件/年	助成件数 800件/年	助成件数 462件/年	助成件数 800件/年	テレワーク導入・拡大を推進			テレワーク導入・拡大を推進		
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	テレワーク課題解決コンサルティングの実施		実施件数 666回/年	実施件数 750回/年	実施件数 599回/年（2023年度終了）	-	-			-		
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	テレワーク導入ハンズオン支援		コンサルティング実施件数 212社/年 助成金申請件数 33社/年	コンサルティング・助成金 実施件数 400社/年	コンサルティング実施件数 322社/年 助成金申請件数 109社/年	コンサルティング・助成金 実施件数 400社/年	コンサルティング・助成金 実施件数 400社/年			コンサルティング・助成金 実施件数 400社/年		
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	小規模テレワークコーナーの設置支援		支給決定件数 54件	支援件数 200社	支給決定件数 11件	支援件数 200社	小規模テレワークコーナー設置を推進			小規模テレワークコーナー設置を推進		
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	テレワーク定着に向けた課題解決の支援		-	定着に向けた課題診断に向けたコンサルティング・機器導入助成及びフォローアップの実施（800件/年）	コンサルティング支援 337件/年 機器導入助成12件/年	支援件数 800件/年	テレワークの定着を促進			テレワークの定着を促進		
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	テレワークの普及啓発		-	区市町村連携イベント等の実施	区市町村連携イベントの実施や「テレワーク課題解決攻略ブック」の作成、テレワークポータルサイトによる情報発信	区市町村連携イベント等を実施し、普及啓発を推進	区市町村連携イベント等を実施し、普及啓発を推進			区市町村連携イベント等を実施し、普及啓発を推進		
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	サテライトオフィスの設置支援		助成件数 4件/年	助成件数 16件/年	助成件数 16件/年	サテライトオフィス活用交流フェアの開催（2回/年）サテライトオフィス設置の支援（16件/年）、従業員の利用を支援（300社/年）	サテライトオフィス設置を推進			サテライトオフィス設置を推進		

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績							
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	テレワークの定着を強化	-	-	-	テレワーク実施に係るコースや課題の調査、ポストコロナの「テレワークルール」の検討、検証等を行った企業に奨励金を支給（1,000件/年）	テレワーク実施に係るコースや課題の調査、ポストコロナの「テレワークルール」の検討、検証等を行った企業に奨励金を支給	テレワーク実施に係るコースや課題の調査、ポストコロナの「テレワークルール」の検討、検証等を行った企業に奨励金を支給			
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	育児・介護との両立に向けたテレワークの導入支援	-	-	-	支援件数 500件/年	テレワークの導入を促進	テレワークの導入を促進			
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	サテライトオフィスの運営	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	子育て・介護を支援する融資制度	融資実績 10,600千円 /年	融資目標 20,000千円	融資実績 17,840千円	融資目標 76,000千円	融資目標 76,000千円	融資目標 76,000千円	融資目標 76,000千円	融資目標 76,000千円	
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	中小企業従業員融資（個人融資「まなび」）	-	-	-	融資目標 9,062 千円	融資目標 9,062 千円	融資目標 9,244 千円			
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	家庭と仕事の両立支援推進事業	家庭と仕事の両立支援推進企業登録制度の運用、介護と仕事の両立推進シンポジウムの開催（1回/年）	家庭と仕事の両立支援推進企業登録制度の運用、介護と仕事の両立推進シンポジウムの開催（1回/年）	家庭と仕事の両立支援推進企業登録制度の運用、介護と仕事の両立推進シンポジウムの開催（1回/年）	両立支援ポータルサイトの運用、介護と仕事の両立推進シンポジウムの開催（2回/年）	両立支援ポータルサイトの運用、介護と仕事の両立推進シンポジウムの開催（2回/年）	両立支援ポータルサイトの運用、介護と仕事の両立推進シンポジウムの開催（2回/年）			
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	働くママ育児支援奨励金	再掲 働くママコース：438件、働くパパコース：674件、 パパと協力！ママコース：26件 （年度途中補正）	働くママコース 400件/年、働くパパコース 750件/年、 パパと協力！ママコース200件/年、 もっとパパコース300件/年	働くママコース 428件/年、働くパパコース 520件/年、 パパと協力！ママコース72件/年、 もっとパパコース25件/年	働くママコースNEXT 400件/年、 働くパパコースNEXT 750件/年、 パパと協力！ママコース200件/年、 もっとパパコース300件/年	働くママコースNEXT 400件/年、 働くパパコースNEXT 750件/年、 パパと協力！ママコース200件/年、 もっとパパコース300件/年	働くママコースNEXT 400件/年、 働くパパコースNEXT 750件/年、 パパと協力！ママコース200件/年、 もっとパパコース300件/年	働くママコースNEXT 400件/年、 働くパパコースNEXT 750件/年、 パパと協力！ママコース200件/年、 もっとパパコース300件/年		
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	男性育児促進に向けた普及啓発	・TOKYOパパ育児促進企業：24社（登録企業数） ・オンラインセミナー：300名（総申込者数） ・男性育児フォーラム：353名（会場＋当日配信視聴者数）	普及啓発の促進	・TOKYOパパ育児促進企業：62社（累計86社） ・オンラインセミナー：380名（総申込者数） ・男性育児フォーラムの開催：292名（会場＋当日配信視聴者数）	普及啓発の促進	普及啓発の促進	普及啓発の促進	普及啓発の促進		
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	介護休業取得応援奨励金	実績：33件 ※R4.4月からR5.3月までの交付決定件数	対象件数 30件/年	実績：43件 ※R5.4月からR6.3月までの交付決定件数	対象件数 60件/年	対象件数 60件/年	対象件数 60件/年	対象件数 60件/年		
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	働きやすい職場環境づくりの整備推進	・研修会の開催 35回 ・専門家の派遣 90社（383回）	・研修会の開催 ・専門家の派遣	育児・介護や病氣治療と仕事の両立支援、非正規労働者の雇用環境改善等に関する研修会の開催や専門家の派遣 ・研修会の開催 35回 ・専門家の派遣 56社（233回）	・研修会の開催 ・専門家の派遣	・研修会の開催 ・専門家の派遣	・研修会の開催 ・専門家の派遣			
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	働きやすい職場環境づくりのための取組を行った企業への支援	支援社数507社/年	支援対象数600社/年	働きやすい職場環境づくりのための取組を行った企業を助成 支援社数474社	支援対象数600社/年	支援対象数600社/年	支援対象数600社/年	支援対象数600社/年		

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	不妊治療・不育症治療と仕事の両立支援奨励金		支給件数 193件	治療と仕事の両立環境を整備する企業を支援 対象件数 300件/年	支給件数 227件	治療と仕事の両立環境を整備する企業を支援	治療と仕事の両立環境を整備する企業を支援	治療と仕事の両立環境を整備する企業を支援	治療と仕事の両立環境を整備する企業を支援			
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	育業中スキルアップ支援事業		-	支援規模10社/年	支援規模6社/年	支援規模10社/年	支援規模10社/年	支援規模10社/年	支援規模10社/年			
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	ライフイベントと仕事の両立に向けたスキルアップ等を支援		-	育児等と仕事の両立を図る従業員のスキルアップ制度整備の取組を行った中小企業等に対して、一定額を支給（100社/年）、専門家派遣（150回）	育児等と仕事の両立を図る従業員のスキルアップ制度整備の取組を行った中小企業等に対して、一定額を支給（61社/年）、専門家派遣（5回/年）	育児等と仕事の両立を図る従業員のスキルアップ制度整備の取組を行った中小企業等に対して、一定額を支給（100社/年）、専門家派遣（150回/年）	育児等と仕事の両立を図る従業員のスキルアップ制度整備の取組を行った中小企業等に対して、一定額を支給（100社/年）、専門家派遣（150回/年）	育児等と仕事の両立を図る従業員のスキルアップ制度整備の取組を行った中小企業等に対して、一定額を支給（100社/年）、専門家派遣（150回/年）	育児等と仕事の両立を図る従業員のスキルアップ制度整備の取組を行った中小企業等に対して、一定額を支給（100社/年）、専門家派遣（150回/年）			
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	男性育業推進リーダーの設置等		-	-	-	男性育業の経験者を「男性育業推進リーダー」として設置し、取組をグループ会社等へ伝道・波及した中堅・中小企業等に奨励金を支給するとともに、取組等の要件を満たした企業等を「男性育業推進リーダー設置企業」として認定（75社/年）	男性育業の経験者を「男性育業推進リーダー」として設置し、取組をグループ会社等へ伝道・波及した中堅・中小企業等に奨励金を支給するとともに、取組等の要件を満たした企業等を「男性育業推進リーダー設置企業」として認定（75社/年）	男性育業の経験者を「男性育業推進リーダー」として設置し、取組をグループ会社等へ伝道・波及した中堅・中小企業等に奨励金を支給するとともに、取組等の要件を満たした企業等を「男性育業推進リーダー設置企業」として認定（75社/年）	男性育業の経験者を「男性育業推進リーダー」として設置し、取組をグループ会社等へ伝道・波及した中堅・中小企業等に奨励金を支給するとともに、取組等の要件を満たした企業等を「男性育業推進リーダー設置企業」として認定（75社/年）			
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	企業向け講座の実施、社労士等の専門家派遣		講座実施規模 857社(申込)/年、派遣規模 220社/年	講座実施規模 1,000社/年、派遣規模 300社/年	講座実施規模 944社（申込）/年、派遣規模 264社/年（2023年度終了）	-	-	-	-			
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	「東京ライフ・ワーク・バランス認定企業」認定		認定企業数 13社/年	認定企業数 13社/年	認定企業数 9社/年	認定企業数 13社/年	認定企業数 13社/年	認定企業数 13社/年	認定企業数 13社/年			
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	「ライフ・ワーク・バランスEXPO」		「ライフ・ワーク・バランスEXPO」の開催	「ライフ・ワーク・バランスEXPO」の開催	「ライフ・ワーク・バランスEXPO」の開催	「ライフ・ワーク・バランスEXPO」の開催	「ライフ・ワーク・バランスEXPO」の開催	「ライフ・ワーク・バランスEXPO」の開催	「ライフ・ワーク・バランスEXPO」の開催			
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	ハラスメント防止対策の推進		・バワハラオンラインセミナー：申込者数174人 ・就ハハラオンラインセミナー：申込者数149人	オンラインセミナーの開催、リーフレット等の配布	・バワハラオンラインセミナー：申込者数728人 ・就ハハラオンラインセミナー：申込者数474人	オンラインセミナーの開催(年2回)、リーフレット等の配布、カスタマーハラスメントに関するシンポジウムと相談会開催	オンラインセミナーの開催(年2回)、リーフレット等の配布、カスタマーハラスメントに関するシンポジウムと相談会開催	オンラインセミナーの開催(年2回)、リーフレット等の配布、カスタマーハラスメントに関するシンポジウムと相談会開催	オンラインセミナーの開催(年2回)、リーフレット等の配布、カスタマーハラスメントに関するシンポジウムと相談会開催			
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	ES向上による若手人材確保・定着を支援	再掲	-	支援件数 60社/年、助成件数 60社/年	支援件数 29社/年、助成件数 7社/年	支援件数 60社/年、助成件数 60社/年	支援件数 60社/年、助成件数 60社/年	支援件数 60社/年、助成件数 60社/年	支援件数 60社/年、助成件数 60社/年			
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	働き方改革のパワーアップを推進		-	-	-	巡回相談、相談窓口の運営、セミナーの実施（1,000社/年）、社労士等の専門家派遣（300社/年）	巡回相談、相談窓口の運営、セミナーの実施（1,000社/年）、社労士等の専門家派遣（300社/年）	巡回相談、相談窓口の運営、セミナーの実施（1,000社/年）、社労士等の専門家派遣（300社/年）	巡回相談、相談窓口の運営、セミナーの実施（1,000社/年）、社労士等の専門家派遣（300社/年）			
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	「東京サステナブルワーク企業」の登録		-	-	-	「残業の少ない働き方」等の働き方改革に積極的に取り組んでいる企業を「東京サステナブルワーク企業」として登録、「Tokyo Future Work Award」の表彰（10社/年）	「残業の少ない働き方」等の働き方改革に積極的に取り組んでいる企業を「東京サステナブルワーク企業」として登録、「Tokyo Future Work Award」の表彰（10社/年）	「残業の少ない働き方」等の働き方改革に積極的に取り組んでいる企業を「東京サステナブルワーク企業」として登録、「Tokyo Future Work Award」の表彰（10社/年）	「残業の少ない働き方」等の働き方改革に積極的に取り組んでいる企業を「東京サステナブルワーク企業」として登録、「Tokyo Future Work Award」の表彰（10社/年）			

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	中小企業の処遇改善を支援	-	-	-	-	賃金制度・賃上げに関する特別講座(2回/年)、賃金制度の整備に向けた専門家派遣(75回/年)、TOKYOはたらくネットで好事例を紹介	賃金制度・賃上げに関する特別講座(2回/年)、賃金制度の整備に向けた専門家派遣(75回/年)、TOKYOはたらくネットで好事例を紹介	賃金制度・賃上げに関する特別講座(2回/年)、賃金制度の整備に向けた専門家派遣(75回/年)、TOKYOはたらくネットで好事例を紹介	-	-		
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	東京の雇用就業を考える専門家会議	-	-	-	-	会議を開催	会議を開催	会議を開催	-	-		
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	中小企業の副業・兼業人材の活用等を支援	専門相談窓口及びアドバイザーの設置・運営、専門家派遣によるコンサルティング、副業・兼業人材活用セミナー（年2回）の実施	専門相談窓口及びアドバイザーの設置・運営、専門家派遣によるコンサルティング、副業・兼業人材活用セミナーの実施	専門相談窓口及びアドバイザーの設置・運営、専門家派遣によるコンサルティング、副業・兼業人材活用セミナー（年3回）の実施	専門相談窓口及びアドバイザーの設置・運営、専門家派遣によるコンサルティング、副業・兼業人材活用セミナーの実施	専門相談窓口及びアドバイザーの設置・運営、専門家派遣によるコンサルティング、副業・兼業人材活用セミナーの実施	専門相談窓口及びアドバイザーの設置・運営、専門家派遣によるコンサルティング、副業・兼業人材活用セミナーの実施	専門相談窓口及びアドバイザーの設置・運営、専門家派遣によるコンサルティング、副業・兼業人材活用セミナーの実施	専門相談窓口及びアドバイザーの設置・運営、専門家派遣によるコンサルティング、副業・兼業人材活用セミナーの実施	専門相談窓口及びアドバイザーの設置・運営、専門家派遣によるコンサルティング、副業・兼業人材活用セミナーの実施		
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	人材確保に資する支援の提供	業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（オーダーメイド型支援 6団体）	業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（オーダーメイド型支援 15団体程度）	業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（オーダーメイド型支援 2022年度採択：6団体、2023年度採択：10団体）	業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（オーダーメイド型支援 2022年度採択：6団体、2023年度採択：10団体）	-	-	-	-	-		
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	業界独自の取組支援	業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（団体独自取組支援 7団体）	業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（団体独自取組支援 10団体程度）	業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（団体独自取組支援 2022年度採択：7団体、2023年度採択：2団体）	業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（団体独自取組支援 2023年度採択：2団体）	助成金の支出等（団体独自取組支援 2023年度採択：2団体）（2025年度終了）	-	-	-	-		
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	地域の実情に応じた人材確保を支援	地域の実情に応じ、人材確保又は処遇改善に向け、取り組む区市町村及び商工会等を支援	区市町村及び商工会等を支援	地域の実情に応じ、人材確保又は処遇改善に向け、取り組む区市町村及び商工会等を支援	区市町村及び商工会等を支援	区市町村及び商工会等を支援	区市町村及び商工会等を支援	区市町村及び商工会等を支援	区市町村及び商工会等を支援	区市町村及び商工会等を支援		
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	中小企業の人材確保に向けた魅力を発信	「東京カイシャッゲン伝」等により中小企業の魅力発信（年間86社掲載）	中小企業の魅力発信を推進	「東京カイシャッゲン伝」等により中小企業の魅力発信（年間86社掲載）	中小企業の魅力発信を推進	中小企業の魅力発信を推進	中小企業の魅力発信を推進	中小企業の魅力発信を推進	中小企業の魅力発信を推進	中小企業の魅力発信を推進		
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	中小企業の人材確保を支援	奨学金返還をサポートする中小企業の取組を支援	奨学金返還をサポートする中小企業の取組を支援	奨学金返還をサポートする中小企業の取組を支援	奨学金返還をサポートする中小企業の取組を支援	奨学金返還をサポートする中小企業の取組を支援	奨学金返還をサポートする中小企業の取組を支援	奨学金返還をサポートする中小企業の取組を支援	奨学金返還をサポートする中小企業の取組を支援	奨学金返還をサポートする中小企業の取組を支援		
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	エンゲージメント向上に向けた職場環境づくりの推進	専門家派遣実施件数 422回	専門家派遣2,400回、奨励金支給1,200社	専門家派遣2,249回、奨励金支給246社	専門家派遣2,800回、奨励金支給1,400社	専門家派遣2,800回、奨励金支給1,400社	専門家派遣2,800回、奨励金支給1,400社	専門家派遣2,800回、奨励金支給1,400社	専門家派遣2,800回、奨励金支給1,400社	専門家派遣2,800回、奨励金支給1,400社		
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	脱炭素社会の実現等に向けた人材確保・就職促進	環境産業等の分野におけるマッチングイベントの実施（年1回）	環境産業等の分野におけるマッチングイベントの実施	環境産業等の分野におけるマッチングイベントの実施（年1回）	環境産業等の分野におけるマッチングイベントの実施（各1回/年）	環境関連産業及び観光関連産業におけるマッチングイベントの実施（各1回/年）	環境関連産業及び観光関連産業におけるマッチングイベントの実施（各1回/年）	環境関連産業及び観光関連産業におけるマッチングイベントの実施（各1回/年）	環境関連産業及び観光関連産業におけるマッチングイベントの実施（各1回/年）	環境関連産業及び観光関連産業におけるマッチングイベントの実施（各1回/年）		
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	オンライン面接対策の支援	-	オンライン面接対策の支援	オンライン面接対策の支援	オンライン面接対策の支援	オンライン面接対策の支援	オンライン面接対策の支援	オンライン面接対策の支援	オンライン面接対策の支援	オンライン面接対策の支援		

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	DX・GX時代を担う専門・中核人材の確保を支援	-	中核人材の確保・活用に向けた訪問・提案型の支援、普及セミナーや大企業の専門人材と中小企業との交流会を実施	中核人材の確保・活用に向けた訪問・提案型の支援、普及セミナーや大企業の専門人材と中小企業との交流会を実施	中核人材の確保・活用に向けた訪問・提案型の支援、普及セミナーや大企業の専門人材と中小企業との交流会を実施	中核人材の確保・活用に向けた訪問・提案型の支援、普及セミナーや大企業の専門人材と中小企業との交流会を実施	中核人材の確保・活用に向けた訪問・提案型の支援、普及セミナーや大企業の専門人材と中小企業との交流会を実施	
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	大企業と連携した中小企業・スタートアップの成長促進に向けた人材交流支援事業	-	中小企業・スタートアップと大企業との人材交流を支援	中小企業・スタートアップと大企業との人材交流を支援（8組が出席を開始）	中小企業・スタートアップと大企業との人材交流を支援	中小企業・スタートアップと大企業との人材交流を支援	中小企業・スタートアップと大企業との人材交流を支援	
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	中小企業の技能を受け継ぐ人材の定着を支援	-	-	-	魅力体験コーディネータ（専門相談員）や技能人材サポーター（専門家）の配置、奨励金の支給	魅力体験コーディネータ（専門相談員）や技能人材サポーター（専門家）の配置、奨励金の支給	魅力体験コーディネータ（専門相談員）や技能人材サポーター（専門家）の配置、奨励金の支給	
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	業界団体の希望やニーズに沿った人材確保に向けたカスタマイズ支援	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（カスタマイズ型支援 2024年度採択：15団体程度、2025年度採択：15団体程度） 業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（団体独自取組支援 2024年度採択：10団体程度、2025年度採択：10団体程度） 業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組をまとめ、支援事例集を作成（カスタマイズ型支援 2024年度採択：15団体程度） 	<ul style="list-style-type: none"> 業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（カスタマイズ型支援 2024年度採択：15団体程度、2025年度採択：15団体程度） 業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（団体独自取組支援 2024年度採択：10団体程度、2025年度採択：10団体程度） 業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組をまとめ、支援事例集を作成（カスタマイズ型支援 2024年度採択：15団体程度） 		
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	建設業及び運輸業の企業を集めたマッチングイベント	-	-	-	建設業及び運輸業の企業のマッチングイベントの実施	建設業及び運輸業の企業のマッチングイベントの実施	建設業及び運輸業の企業のマッチングイベントの実施	
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	業界団体による人材確保の取組強化を支援	-	-	-	業界団体が構成員である中小企業に向けた人材確保に資する取組を支援（2024年度採択：5団体程度、2025年度採択：5団体程度）	業界団体が構成員である中小企業に向けた人材確保に資する取組を支援（2024年度採択：5団体程度、2025年度採択：5団体程度）	業界団体が構成員である中小企業に向けた人材確保に資する取組を支援（2024年度採択：5団体程度、2025年度採択：5団体程度）	
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	奨学金返済支援企業とのマッチング促進	-	-	-	奨学金返済支援企業のマッチングイベントの実施	奨学金返済支援企業のマッチングイベントの実施	奨学金返済支援企業のマッチングイベントの実施	
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	シルバー人材センターと連携した就業機会の確保	区市町村及び高工会議所等を対象とした地域ニーズに沿った事業企画提案を実施。また、センター会員を対象に家事援助サービスや生活支援サービスなどの研修を実施	区市町村及び地域関係機関を対象とした地域ニーズに沿った事業企画提案の実施、センター会員へ家事援助等サービスの就業に向けた研修を実施	区市町村及び地域関係機関を対象とした地域ニーズに沿った事業企画提案の実施、センター会員へ家事援助等サービスの就業に向けた研修を実施	区市町村及び地域関係機関を対象とした地域ニーズに沿った事業企画提案の実施、センター会員へ家事援助等サービスの就業に向けた研修を実施	区市町村及び地域関係機関を対象とした地域ニーズに沿った事業企画提案の実施、センター会員へ家事援助等サービスの就業に向けた研修を実施	区市町村及び地域関係機関を対象とした地域ニーズに沿った事業企画提案の実施、センター会員へ家事援助等サービスの就業に向けた研修を実施	
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	シルバー人材センターにおける人材開発コースの実施	講習数 24講習、受講者数 393名	講習数 24講習、受講者数 495名/年	講習数 24講習、受講者数 447名/年	講習数 24講習、受講者数 495名/年	講習数 24講習、受講者数 495名/年	講習数 24講習、受講者数 495名/年	

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	シニアのマインドチェンジやキャリアチェンジを促進		高齢者を対象に、マインドチェンジやキャリアチェンジを促す内容のセミナーを、東京労働局と連携し実施	セミナーを開催	高齢者を対象に、マインドチェンジやキャリアチェンジを促す内容のセミナーを、東京労働局と連携し実施	セミナーを開催	セミナーを開催	セミナーを開催	セミナーを開催			
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	企業におけるシニア人材活用を促進	再掲	促進セミナー 参加者数 153名、コンサルタント派遣 実施社数 151社	促進セミナー 対象予定人数 150名/年、コンサルタント派遣 対象予定数 150社/年	促進セミナー 参加者数 198名、コンサルタント派遣 実施社数 153社	促進セミナー 対象予定人数 150名/年、コンサルタント派遣 対象予定数 150社/年	促進セミナー 対象予定人数 150名/年、コンサルタント派遣 対象予定数 150社/年	促進セミナー 対象予定人数 150名/年、コンサルタント派遣 対象予定数 150社/年				
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	東京キャリア・トライアル65	再掲	派遣者数 408名（延べ数）	対象予定人数 500名/年	派遣者数 505名（延べ数）	対象予定人数 500名/年	対象予定人数 500名/年	対象予定人数 500名/年				
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	東京セカンドキャリア塾	再掲	65歳以上コース 151名（受講者数）、シニア予備群コース 185名（受講者数）、オンライン講座 1,102名（延べ受講者数）	65歳以上コース 対象予定人数 150名/年、シニア予備群コース 対象予定人数 180名/年、オンライン講座 対象予定人数 900名/年	65歳以上コース 152名（受講者数）、シニア予備群コース 183名（受講者数）、オンライン講座 1,212名（延べ受講者数）	65歳以上コース 対象予定人数 180名/年、シニア予備群コース 対象予定人数 180名/年、オンライン講座 対象予定人数 900名/年	65歳以上コース 対象予定人数 180名/年、シニア予備群コース 対象予定人数 180名/年、オンライン講座 対象予定人数 900名/年	65歳以上コース 対象予定人数 180名/年、シニア予備群コース 対象予定人数 180名/年、オンライン講座 対象予定人数 900名/年				
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	シニアしごとEXPO(一部オンライン)	再掲	第1回434名、第2回310名	開催回数 2回/年	第1回620名、第2回298名	開催回数 2回/年	開催回数 2回/年	開催回数 2回/年				
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	シニア就業支援キャラバン	再掲	シニア向けセミナーや合同就職面接会、就業相談を1日でパッケージにしたイベント「シニア就業支援キャラバン」を開催	シニア向けセミナーや「シニア就業支援キャラバン」を開催	シニア向けセミナーや合同就職面接会、就業相談を1日でパッケージにしたイベント「シニア就業支援キャラバン」を開催	シニア向けセミナーや「シニア就業支援キャラバン」を開催	シニア向けセミナーや「シニア就業支援キャラバン」を開催	シニア向けセミナーや「シニア就業支援キャラバン」を開催				
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	新たな時代のニーズに対応するためのシニア中小企業活躍応援講座	-	-	シニア人材が能力を発揮・活躍できる短期間のプログラムの提供	シニア人材が能力を発揮・活躍できる短期間のプログラムの提供	シニア人材が能力を発揮・活躍できる短期間のプログラムの提供	シニア人材が能力を発揮・活躍できる短期間のプログラムの提供	シニア人材が能力を発揮・活躍できる短期間のプログラムの提供				
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	シニアプロフェッショナル人材の再活躍を支援	-	-	-	-	シニア人材向け短期集中講座(4回/年)、シニア人材活用セミナー(4回/年)、交流会・合同就職面接会の開催(6回/年)	シニア人材向け短期集中講座(4回/年)、シニア人材活用セミナー(4回/年)、交流会・合同就職面接会の開催(6回/年)	シニア人材向け短期集中講座(4回/年)、シニア人材活用セミナー(4回/年)、交流会・合同就職面接会の開催(6回/年)				
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	シルバー人材センターのブランド力向上への支援	-	-	-	-	シルバー人材センターの自主事業の展開を支援(20センター/年)	シルバー人材センターの自主事業の展開を支援(20センター/年)	シルバー人材センターの自主事業の展開を支援(20センター/年)				
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	シルバー人材センターの多様な求人開拓の強化	-	-	-	-	シルバー人材センターへの業務の切り分けが可能な連携企業の選定(5社/年)、会員が1週間程度従事するトライアル利用の実施(100件/年)	シルバー人材センターへの業務の切り分けが可能な連携企業の選定(5社/年)、会員が1週間程度従事するトライアル利用の実施(100件/年)	シルバー人材センターへの業務の切り分けが可能な連携企業の選定(5社/年)、会員が1週間程度従事するトライアル利用の実施(100件/年)				
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	シルバー人材センターの経営力・営業力強化	-	-	-	-	中小企業診断士等の専門家による個別相談(48回/年)、専門家派遣(100回/年)	中小企業診断士等の専門家による個別相談(48回/年)、専門家派遣(100回/年)	中小企業診断士等の専門家による個別相談(48回/年)、専門家派遣(100回/年)				
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	プラチナ・キャリアセンターの創設	再掲	-	-	-	官民連携によりシニア就業のプラットフォームを形成し、シニアのキャリアアップと人手不足の解決を促進	官民連携によりシニア就業のプラットフォームを形成し、シニアのキャリアアップと人手不足の解決を促進	官民連携によりシニア就業のプラットフォームを形成し、シニアのキャリアアップと人手不足の解決を促進				
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	ミドルシニアのバラレルキャリアを支援	再掲	-	-	-	交流イベント・マッチング面談の開催 年6回(各回20社程度)	交流イベント・マッチング面談の開催 年6回(各回20社程度)	交流イベント・マッチング面談の開催 年6回(各回20社程度)				

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	女性しごと応援テラス	再掲	女性しごと応援テラスの運営、女性しごと応援テラス多摩の開設・運営	女性しごと応援テラスの運営、女性しごと応援テラス多摩の運営	女性しごと応援テラス（飯田橋）及び女性しごと応援テラス多摩（立川）の運営	女性しごと応援テラス（飯田橋）及び女性しごと応援テラス多摩（立川）の運営	女性しごと応援テラス（飯田橋）及び女性しごと応援テラス多摩（立川）の運営	女性しごと応援テラス（飯田橋）及び女性しごと応援テラス多摩（立川）の運営	女性しごと応援テラス（飯田橋）及び女性しごと応援テラス多摩（立川）の運営	女性しごと応援テラス（飯田橋）及び女性しごと応援テラス多摩（立川）の運営		
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	再就職サポートプログラム	再掲	地域型受講人数106名/年、合同就職面接会等参加人数72名/年、地域型（多摩地域）受講人数62名/年、合同就職面接会等（多摩地域）参加人数22名/年	女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（対象人数275名/年・飯田橋） 女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（対象人数150名/年・多摩）	女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（受講人数227名/年・飯田橋） 女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（受講人数121名/年・多摩）	女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（対象人数275名/年・飯田橋） 女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（対象人数150名/年・多摩）	女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（対象人数275名/年・飯田橋） 女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（対象人数150名/年・多摩）	女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（対象人数275名/年・飯田橋） 女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（対象人数150名/年・多摩）	女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（対象人数275名/年・飯田橋） 女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（対象人数150名/年・多摩）	女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（対象人数275名/年・飯田橋） 女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（対象人数150名/年・多摩）		
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	女性しごと応援キャラバン	再掲	地域女性就業相談会の開催（区部23回、多摩27回）	地域女性就業相談会の開催	地域女性就業相談会の開催（区部46回、多摩37回）	地域女性就業相談会の開催	地域女性就業相談会の開催	地域女性就業相談会の開催	地域女性就業相談会の開催	地域女性就業相談会の開催		
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	女性向け在宅ワークセミナー	再掲	参加人数51名/年	対象人数45名/年	参加人数58名/年	対象人数45名/年	対象人数45名/年	対象人数45名/年	対象人数45名/年	対象人数45名/年		
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	地域密着型マッチングイベント	再掲	-	-	-	地域性の高いマッチングイベント（合同就職面接会・個別就業相談・セミナー）を都内各エリアで開催（310名/年）	地域性の高いマッチングイベント（合同就職面接会・個別就業相談・セミナー）を都内各エリアで開催（310名/年）	地域性の高いマッチングイベント（合同就職面接会・個別就業相談・セミナー）を都内各エリアで開催（310名/年）	地域性の高いマッチングイベント（合同就職面接会・個別就業相談・セミナー）を都内各エリアで開催（310名/年）	地域性の高いマッチングイベント（合同就職面接会・個別就業相談・セミナー）を都内各エリアで開催（310名/年）		
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	レディGO！ Project プラス	再掲	就職活動スタートセミナーのオンライン配信や合同就職面接会の開催（6回）	就職活動スタートセミナーのオンライン配信や合同就職面接会の開催	就職活動スタートセミナーのオンライン配信や合同就職面接会の開催（6回）	就職活動スタートセミナーのオンライン配信や合同就職面接会の開催	就職活動スタートセミナーのオンライン配信や合同就職面接会の開催	就職活動スタートセミナーのオンライン配信や合同就職面接会の開催	就職活動スタートセミナーのオンライン配信や合同就職面接会の開催	就職活動スタートセミナーのオンライン配信や合同就職面接会の開催		
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	再就職セミナー及びインターンシップ（託児サービス付）	再掲	セミナー（受講者数132名）、インターンシップ（参加者数92名）	セミナー（規模140名）、インターンシップ（規模140名）	セミナー（受講者数145名）、インターンシップ（参加者数106名）	セミナー（規模140名）、インターンシップ（規模140名）	セミナー（規模140名）、インターンシップ（規模140名）	セミナー（規模140名）、インターンシップ（規模140名）	セミナー（規模140名）、インターンシップ（規模140名）	セミナー（規模140名）、インターンシップ（規模140名）		
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	テレワークを希望する求職者に対するセミナー及び企業の求人開拓	再掲	求職者向けセミナー（参加者数50名+視聴者数297名）、合同就職面接会（参加者数231名・参加企業数50社）	求職者向けセミナー（規模50名+オンライン配信）、合同就職面接会（規模200名・50社）	求職者向けセミナー（参加者数50名+視聴者数466名）、合同就職面接会（参加者数547名・参加企業数52社）	求職者向けセミナー（規模50名+オンライン配信）、合同就職面接会（規模200名・50社）	求職者向けセミナー（規模50名+オンライン配信）、合同就職面接会（規模200名・50社）	求職者向けセミナー（規模50名+オンライン配信）、合同就職面接会（規模200名・50社）	求職者向けセミナー（規模50名+オンライン配信）、合同就職面接会（規模200名・50社）	求職者向けセミナー（規模50名+オンライン配信）、合同就職面接会（規模200名・50社）		
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	女性従業員のキャリアアップを応援	再掲	・女性活躍推進研修や企業の女性管理職の育成を促すセミナー等を実施 ・管理職を目指す女性等向けのキャリアステップ応援塾や女性従業員のキャリアアップに向けた意識改革研修、働く女性のキャリア形成に向けた講演会等を実施	研修やセミナー、講習会等の実施	・女性活躍推進研修や企業の女性管理職の育成を促すセミナー等を実施 ・管理職を目指す女性等向けのキャリアステップ応援塾や女性従業員のキャリアアップに向けた意識改革研修、働く女性のキャリア形成に向けた講演会等を実施	研修やセミナー、講演会等の実施	研修やセミナー、講演会等の実施	研修やセミナー、講演会等の実施	研修やセミナー、講演会等の実施	研修やセミナー、講演会等の実施		
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	女性の採用・職域拡大等に向けた環境整備の促進	再掲	企業による女性が働きやすい職場づくりの支援を実施	企業による女性が働きやすい職場づくりの支援	交付決定件数：8件	企業による女性が働きやすい職場づくりの支援	企業による女性が働きやすい職場づくりの支援	企業による女性が働きやすい職場づくりの支援	企業による女性が働きやすい職場づくりの支援	企業による女性が働きやすい職場づくりの支援		
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	仕事と家庭の両立について優れた取組を実践している企業との合同就職面接会	再掲	参加人数713名/年	対象人数1,000名/年	参加人数1,318名/年	対象人数1,000名/年	対象人数1,000名/年	対象人数1,000名/年	対象人数1,000名/年	対象人数1,000名/年		

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	働く女性のウェルネス向上に向けた取組	再掲	-	企業における取組の好事例を特設サイト等で発信	企業における取組の好事例を特設サイト等で発信	女性特有の健康課題と仕事の両立に関する取組の好事例を発信するとともに、フェムテック製品等の導入による福利厚生制度の整備・拡充等を後押し	女性特有の健康課題と仕事の両立に関する取組の好事例を発信するとともに、フェムテック製品等の導入による福利厚生制度の整備・拡充等を後押し	女性特有の健康課題と仕事の両立に関する取組の好事例を発信するとともに、フェムテック製品等の導入による福利厚生制度の整備・拡充等を後押し
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	女性しごと応援ナビ	再掲	-	多様化している働き方の理解や来場者が将来の可能性を見出すことのできる総合的なオンラインイベントの開催、キャリアカウンセラーによるWEB相談を通年で実施	多様化している働き方の理解や来場者が将来の可能性を見出すことのできる総合的なオンラインイベントの開催、キャリアカウンセラーによるWEB相談を通年で実施	オンラインイベントの実施、WEB相談の実施	オンラインイベントの実施、WEB相談の実施	オンラインイベントの実施、WEB相談の実施
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	働く女性のライフ・キャリアプランを応援	再掲	-	企業に対し、卵子凍結等に関するシンポジウムの開催や卵子凍結に係る職場環境の整備の支援	卵子凍結等に関する企業向けシンポジウムの開催や卵子凍結に係る企業による自主セミナー 助成件数 3 件/年、助成件数 制度整備14件/年	企業に対し、卵子凍結等に関するシンポジウムの開催や卵子凍結に係る職場環境の整備の支援	企業に対し、卵子凍結等に関するシンポジウムの開催や卵子凍結に係る職場環境の整備の支援	企業に対し、卵子凍結等に関するシンポジウムの開催や卵子凍結に係る職場環境の整備の支援
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	女性活躍の推進に向けた雇用環境整備の促進	再掲	-	-	-	専門家から女性活躍に必要な人事制度・賃金制度等についてセミナーを開催（5回/年）、女性活躍や男女賃金格差等に知見のある専門家を派遣（500社/年）、女性活躍推進に向けた職場環境づくりのための取組を行った企業に対して、奨励金を支給（500社/年）	セミナーを開催（6回/年）、専門家を派遣（500社/年）、奨励金を支給（500社/年）	セミナーを開催（6回/年）、専門家を派遣（500社/年）、奨励金を支給（500社/年）
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	妊娠や子育て等の知識に係る企業内の普及啓発	再掲	-	-	-	デジタルブックリーフレットの制作（145,000部）	デジタルブックリーフレットの制作（145,000部）	デジタルブックリーフレットの制作（145,000部）
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	働く女性を支援する拠点運営	再掲	-	-	-	働く女性を支援する拠点の開設・運営	働く女性を支援する拠点の運営	働く女性を支援する拠点の運営
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	ファンドを活用した女性活躍の推進等に向けたスタートアップ支援	再掲	-	-	-	ファンド事業者の選定、ファンド組成、ファンドへの出資	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	外国人材の受入れを支援		中小企業への支援	中小企業への支援	中小企業への支援	東京外国人材採用ナビセンターの運営により、中小企業外国人材の受入れを支援	東京外国人材採用ナビセンターの運営により、中小企業外国人材の受入れを支援	東京外国人材採用ナビセンターの運営により、中小企業外国人材の受入れを支援
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	中小企業と外国人求職者のマッチング支援		101社	対象企業数 137社/年	133社/年	対象企業数 165社/年	対象企業数 165社/年	対象企業数 165社/年
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	中小企業と外国人留学生等のマッチング支援		参加企業27社	参加企業60社	参加企業79社	-	-	-
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	中小企業向けセミナー・講座の実施		セミナー参加者数 200名/年、採用・定着講座 2クール/年	セミナー対象者数 200名/年、採用・定着講座 2クール/年	セミナー対象者数 242名/年、採用・定着講座 3クール/年	セミナー対象者数 200名/年、採用・定着講座 3クール/年	セミナー対象者数 200名/年、採用・定着講座 3クール/年	セミナー対象者数 200名/年、採用・定着講座 3クール/年
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	外国人求職者向けセミナーの実施		参加者数 1,225名	対象者数 320名/年	参加者数 1,078名	対象者数 320名/年	対象者数 320名/年	対象者数 320名/年
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	外国人材への情報発信		ホームページ・SNSによる情報発信	ホームページ・SNSによる情報発信	ホームページ・SNSによる情報発信	ホームページ・SNSによる情報発信	ホームページ・SNSによる情報発信	ホームページ・SNSによる情報発信

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	中小企業における外国人社員の育成支援		交付決定数 8社	対象企業数 80社	交付決定数 7社	対象企業数 90社	対象企業数 90社	対象企業数 90社	対象企業数 90社			
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	外国人労働者の雇用環境整備支援体制の強化	-	-	-	-	外国人労働者特別労働相談会（1回/年）、外国人雇用に関するセミナー（2回/年）、外国人労働者の雇用問題個別相談会（2回/年）	外国人労働者特別労働相談会（1回/年）、外国人雇用に関するセミナー（2回/年）、外国人労働者の雇用問題個別相談会（2回/年）	外国人労働者特別労働相談会（1回/年）、外国人雇用に関するセミナー（2回/年）、外国人労働者の雇用問題個別相談会（2回/年）				
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	TOKYO特定技能Jobマッチング支援	-	-	-	-	参加企業 80社	参加企業 80社	参加企業 80社				
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	派遣制度を活用した雇用創出・安定化支援		派遣規模 3,757名	派遣規模 2,000名	派遣規模 2,053名（2023年度終了）	-	-	-				
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	オンラインによる就業支援		就職活動の相談対応、就職活動支援セミナーの実施、企業説明会、学生向け6回、求職者向け30回/年	就職活動の相談対応、就職活動支援セミナーの実施、企業説明会、学生向け6回、求職者向け30回/年	就職活動の相談対応、就職活動支援セミナーの実施、企業説明会、学生向け6回、求職者向け30回/年	就職活動の相談対応、就職活動支援セミナーの実施、企業説明会	就職活動の相談対応、就職活動支援セミナーの実施、企業説明会	就職活動の相談対応、就職活動支援セミナーの実施、企業説明会				
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	業界団体との連携支援		連携団体 5団体、支援対象数 213名	連携団体 5団体、支援対象数 300名	連携団体 5団体、支援対象数 250名	連携団体 5団体、支援対象数 300名	連携団体 5団体、支援対象数 300名	連携団体 5団体、支援対象数 300名				
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	長期失業者等に向けたフォローアップ支援		「TOKYO 就職 Navi」のリリース・運営、フォローアップメニュー等の情報発信	「TOKYO 就職 Navi」の運営、フォローアップメニュー等の情報発信	「TOKYO 就職 Navi」の運営、フォローアップメニュー等の情報発信	「TOKYO 就職 Navi」の運営、フォローアップメニュー等の情報発信	「TOKYO 就職 Navi」の運営、フォローアップメニュー等の情報発信	「TOKYO 就職 Navi」の運営、フォローアップメニュー等の情報発信				
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	「TOKYOデジタルキャリアフェア」の開催		区部2回実施/年、多摩1回実施/年	区部2回実施/年、多摩1回実施/年	区部2回実施/年、多摩1回実施/年	区部2回実施/年、多摩1回実施/年	区部2回実施/年、多摩1回実施/年	区部2回実施/年、多摩1回実施/年				
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	デジタル人材育成支援事業		支援規模 676名	支援規模 1,000名/年	支援規模 860名	支援規模 1,000名/年	支援規模 1,000名/年	支援規模 1,000名/年				
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	緊急対策委託訓練等		支援規模 1,251名/年	支援規模 3,000名/年	支援規模 393名	-	-	-				
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	オンラインスキルアップ職業訓練		支援規模 108名/年	支援規模 300名/年	支援規模 125名/年	-	-	-				
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	成長産業分野キャリア形成支援事業		支援規模 1,007名	支援規模 1,000名/年	支援規模 1,007名	支援規模 1,000名/年	支援規模 1,000名/年	支援規模 1,000名/年				
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	ひとり親向けオンライン訓練・就活支援事業		支援規模 304名	支援規模 450名/年	支援規模 450名	支援規模 450名/年	支援規模 450名/年	支援規模 450名/年				
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	女性の多様なニーズに応じた職業訓練	再掲	支援規模 667名	支援規模 970名/年	支援規模 693名	支援規模 1,170名/年	支援規模 1,170名/年	支援規模 1,170名/年				
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	女性向けデジタル・ビジネススキル習得訓練事業	再掲	支援規模 295名	支援規模 300名/年	支援規模 321名	-	-	-				
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	働きやすい職場環境づくりのための取組を行った企業への支援	再掲	支援社数507社/年	支援対象数600社/年	働きやすい職場環境づくりのための取組を行った企業を助成支援社数474社	支援対象数600社/年	支援対象数600社/年	支援対象数600社/年				
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	女性向けキャリアチェンジ支援事業	再掲	-	支援規模 500名/年	支援規模 543名	支援規模 500名/年	支援規模 500名/年	支援規模 500名/年				

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	女性ITエンジニアを育成	再掲	-	-	-	支援規模 300名/年	支援規模 300名/年	支援規模 300名/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	働く女性を支援する拠点運営	再掲	-	-	-	働く女性を支援する拠点の開設・運営	働く女性を支援する拠点の運営	働く女性を支援する拠点の運営
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	雇用関連諸制度の知識に係る普及啓発事業	-	専門家の派遣20回・普及啓発セミナー 3回開催	専門家の派遣22回・普及啓発セミナー 3回開催	専門家の派遣60回・普及啓発セミナー 4回開催、配偶者手当等の見直しを行った企業を支援（1,000社/年）	専門家の派遣60回・普及啓発セミナー 4回開催、配偶者手当等の見直しを行った企業を支援（1,000社/年）	専門家の派遣60回・普及啓発セミナー 4回開催、配偶者手当等の見直しを行った企業を支援（1,000社/年）	
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	フリーランス就業環境整備支援事業	-	-	-	フリーランスの専門家相談窓口の設置・運営、フリーランスに関するオンラインセミナー（4回/年）、発注企業向け専門家派遣（75回/年）	フリーランスの専門家相談窓口の運営、フリーランスに関するオンラインセミナー（4回/年）、発注企業向け専門家派遣（75回/年）	フリーランスの専門家相談窓口の運営、フリーランスに関するオンラインセミナー（4回/年）、発注企業向け専門家派遣（75回/年）	
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	フリーランス取引適正化支援事業	再掲	-	-	-	フリーランス特設サイトの開設、セミナーの実施	フリーランス特設サイトの運営、セミナーの実施	フリーランス特設サイトの運営、セミナーの実施
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	無業状態が続いている方への段階的な支援プログラム（ミドル版ワークスタート支援プログラム）	-	支援対象人数 47名/年	支援対象人数 45名/年	支援対象人数 46名/年	支援対象人数 45名/年	支援対象人数 45名/年	支援対象人数 45名/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	「東京しごと塾」における支援	-	職務実習者数 134名/年	職務実習者数 160名/年	職務実習者数 138名/年	職務実習者数 160名/年	職務実習者数 160名/年	職務実習者数 160名/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	「ミドルチャレンジ事業」における支援	-	職務実習者数 107名/年	職務実習者数 200名/年	職務実習者数 108名/年	職務実習者数 200名/年	職務実習者数 200名/年	職務実習者数 200名/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	正規雇用等転換安定化支援助成金	-	支援件数1,527件/年	支援件数 1,900件/年	支援件数 1,340件/年	支援件数 1,800件/年	支援件数 1,800件/年	支援件数 1,800件/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	非正規経験が長い方への正社員就職に向けた支援プログラム	-	グループワーク受講者数 466名（飯田橋388名・多摩78名）	グループワーク受講者数 620名（飯田橋）	グループワーク受講者数 450名（飯田橋）	グループワーク受講者数 620名（飯田橋）	グループワーク受講者数 620名（飯田橋）	グループワーク受講者数 620名（飯田橋）
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	就職氷河期世代リスタート支援助成金	-	交付申請数 100件（112人） 交付数 83件（95人）	支援件数 300件/年	交付申請数 117件（140人） 交付数 84件（102人）	支援件数 300件/年	支援件数 300件/年	支援件数 300件/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	キャリアリスタート支援助成金	-	申請数 136件（157人） 支給数 118件（137人）	支援件数 500件/年	申請数 118件（143人） 支給数 2024年9月頃確定予定	-	-	-
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	多摩地域における就労支援	-	ヤングコース 40名/年、ミドルコース 51名/年	ヤングコース 150名/年、ミドルコース 250名/年	ヤングコース 173名/年、ミドルコース 134名/年	ヤングコース 150名/年、ミドルコース 250名/年	ヤングコース 150名/年、ミドルコース 250名/年	ヤングコース 150名/年、ミドルコース 250名/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	ものづくり産業人材確保支援事業	-	派遣 112名	派遣 100名	正社員就職を希望する方を対象に、労働者派遣のスキームを活用して、ものづくりの職種等へ派遣（派遣121名）	派遣 100名	派遣 100名	派遣 100名
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	デジタル・ビジネススキル習得支援事業	再掲	オフィスソフトの操作やプログラミング言語を使用しないプログラム開発手法等を学べる講習を提供（2週間コース14回、1か月コース26回）	2週間コース 14回提供 1か月コース 26回提供	オフィスソフトの操作やプログラミング言語を使用しないプログラム開発手法等を学べる講習を提供（2週間コース14回、1か月コース26回）	2週間コース 14回提供 1か月コース 26回提供	2週間コース 14回提供 1か月コース 26回提供	2週間コース 14回提供 1か月コース 26回提供

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	DX人材リスティング支援事業		支援規模 268社	支援規模 250社/年	支援規模 292社/年	支援規模 250社/年	支援規模 250社/年	支援規模 250社/年	支援規模 250社/年			
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	成長産業人材雇用支援事業	-		正社員就職を希望する方を対象に、労働者派遣のスキームを活用して、成長産業分野等へ派遣	正社員就職を希望する方を対象に、労働者派遣のスキームを活用して、成長産業分野等へ派遣 (452名/年)	正社員就職を希望する方を対象に、労働者派遣のスキームを活用して、成長産業分野等へ派遣	正社員就職を希望する方を対象に、労働者派遣のスキームを活用して、成長産業分野等へ派遣	正社員就職を希望する方を対象に、労働者派遣のスキームを活用して、成長産業分野等へ派遣	正社員就職を希望する方を対象に、労働者派遣のスキームを活用して、成長産業分野等へ派遣			
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	派遣制度を活用したキャリアチェンジ再就職支援	-	-	-	-	派遣規模 2,300名	派遣規模 2,300名	派遣規模 2,300名	派遣規模 2,300名			
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	団体連携型DX人材育成推進事業	-	-	-	-	支援規模 50件/年	支援規模 50件/年	支援規模 50件/年	支援規模 50件/年			
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	「ワークスタート支援プログラム」の実施		支援対象数 39名/年	支援対象数 60名/年	支援対象数 39名/年	支援対象数 60名/年	支援対象数 60名/年	支援対象数 60名/年	支援対象数 60名/年			
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	セミナー及び企業内実習の実施		参加者数 632名/年	参加者数 1,000名/年	参加者数 527名/年	参加者数 1,000名/年	参加者数 1,000名/年	参加者数 1,000名/年	参加者数 1,000名/年			
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	若年者就職力アップ事業		プログラムの提供 93人	プログラムの提供 100人	若者向けコミュニケーション等の能力を向上させるためのプログラムを提供（飯田橋102人）	プログラムの提供 100人	プログラムの提供 100人	プログラムの提供 100人	プログラムの提供 100人			
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	若年者の早期就業を支援		受講者数 228名	受講者数 252名	短期間のグループワークと個別カウンセリングの組み合わせ及びU-35等と連携したメニューを提供（受講者数 257名）	受講者数 252名	受講者数 252名	受講者数 252名	受講者数 252名			
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	ES向上による若手人材確保・定着を支援	-	-	支援件数 60社/年、助成件数 60社/年	支援件数 29社/年、助成件数 7社/年	支援件数 60社/年、助成件数 60社/年	支援件数 60社/年、助成件数 60社/年	支援件数 60社/年、助成件数 60社/年	支援件数 60社/年、助成件数 60社/年			
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	中央・城北職業能力開発センター しごとセンター校（仮称）の新設	-	-	開設準備	開設準備	開設、訓練実施	訓練実施	訓練実施	訓練実施			
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	中央・城北職業能力開発センター赤羽校の改築	-	-	職業能力開発センター-赤羽校を建替えるとともに、環境・エネルギー-分野の内容を重視した訓練を実施	基本計画 土壌汚染調査	基本設計（予定） 解体設計（予定）	基本設計（予定） 解体設計（予定） 実施設計（予定） 解体工事（予定） 土壌汚染対策工事（予定）	基本設計（予定） 解体設計（予定） 実施設計（予定） 解体工事（予定） 土壌汚染対策工事（予定）	基本設計（予定） 解体設計（予定） 実施設計（予定） 解体工事（予定） 土壌汚染対策工事（予定）			
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	職業訓練の情報発信機能の強化	-	-	-	-	職業訓練の魅力発信拠点の設置、運営	職業訓練の魅力発信拠点の運営	職業訓練の魅力発信拠点の運営	職業訓練の魅力発信拠点の運営			
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	ものづくり等産業人材の育成を支援	-	-	-	-	支援規模 200件/年	支援規模 200件/年	支援規模 200件/年	支援規模 200件/年			
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	城南職業能力開発センター大田校の改築	-	・仮移転先に訓練実施 ・大田校の実施設計・解体工事	工事（予定）	実施設計、工事	工事（予定）	工事（予定）	工事（予定）	訓練開始（予定）			
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	若年者向け職業訓練の実施		職業能力開発センターにおいて、就業分野を選択できない若者が、機械、電気、建築などの複数業種を体験し、就きたい仕事を見つける「ジョブセレクト科」を実施	「ジョブセレクト科」を実施	職業能力開発センターにおいて、就業分野を選択できない若者が、機械、電気、建築などの複数業種を体験し、就きたい仕事を見つける「ジョブセレクト科」を実施	「ジョブセレクト科」を実施	「ジョブセレクト科」を実施	「ジョブセレクト科」を実施	「ジョブセレクト科」を実施			

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	就業体験を活用した学生向け支援		支援対象人数513名/年	支援対象人数 1,000名程度/年	支援対象人数 979名/年	支援対象人数 1,000名程度/年	支援対象人数 1,000名程度/年	支援対象人数 1,000名程度/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	若者向けの職場定着支援プログラムの実施		社会人基礎プログラム（入社1年目）274名/年、キャリア形成プログラム（入社2～3年目）237名/年	社会人基礎プログラム（入社1年目）180名/年、キャリア形成プログラム（入社2～3年目）270名/年	社会人基礎プログラム（入社1年目）279名/年、キャリア形成プログラム（入社2～3年目）253名/年	社会人基礎プログラム（入社1年目）180名/年、キャリア形成プログラム（入社2～3年目）270名/年	社会人基礎プログラム（入社1年目）180名/年、キャリア形成プログラム（入社2～3年目）270名/年	社会人基礎プログラム（入社1年目）180名/年、キャリア形成プログラム（入社2～3年目）270名/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	就労が困難な方への就労・定着支援プログラム		支援対象人数 165名	支援対象人数 180名/年	支援対象人数 190名/年	支援対象人数 230名/年	支援対象人数 230名/年	支援対象人数 230名/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	難病・がん患者採用奨励金・雇用継続助成金		支援対象者数 118件/年	支援対象者数 170件/年	支援対象者数 83件/年	支援対象者数 168件/年	支援対象者数 168件/年	支援対象者数 168件/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	ソーシャルファームの裾野拡大の取組推進	再掲	ソーシャルファームについて、都民や関係者の理解を広げていくため、様々な広報媒体を活用して情報発信	裾野を広げていくプロジェクト事務局設置・運営 Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信	裾野を広げていくプロジェクト「東京ソーシャルファームアクション」を開始、Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信	Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信	Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信	Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	女性ワークチャレンジ移動サロン	再掲	-	-	-	支援対象人数 240名/年	支援対象人数 240名/年	支援対象人数 240名/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	生活困窮者世帯への支援体制の整備	再掲	自立相談支援事業従事者研修23回 フードパントリー設置2区市 子供サポート事業の実施7区市	自立相談支援事業従事者に対する研修の実施27回/年、フードパントリーの設置3区市、子供サポート事業の実施6区市	自立相談支援事業従事者研修27回 フードパントリー設置3区市 子供サポート事業の実施6区市	自立相談支援事業従事者に対する研修の実施27回/年、フードパントリーの設置3区市、子供サポート事業の実施6区市	自立相談支援事業従事者に対する研修の実施27回/年、フードパントリーの設置3区市、子供サポート事業の実施6区市	自立相談支援事業従事者に対する研修の実施27回/年、フードパントリーの設置3区市、子供サポート事業の実施6区市
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	東京ささエル住宅の登録促進・居住支援の充実	再掲	登録戸数：51,039戸 安心居住パッケージ事業（高齢者向けの安否確認等）の実施、専用住宅の設備改善費補助開始、居住支援実態調査、施策の充実	・貸主への都独自補助による支援強化 ・居住支援法人への直接補助の実施 ・関係団体と連携した普及啓発の拡大	登録戸数：52,981戸 ・貸主への直接補助（東京ささエル住宅貸主応援事業） ・居住支援法人への直接補助（東京ささエル住宅居住支援法人等応援事業） ・不動産業団体等と連携した制度の周知・普及 ・要配慮者向けアウトリーチ型情報発信	・貸主への直接補助（東京ささエル住宅貸主応援事業） ・居住支援法人への直接補助（東京ささエル住宅居住支援法人等応援事業） ・不動産業団体等と連携した制度の周知・普及 ・要配慮者向けアウトリーチ型情報発信	・貸主への直接補助（東京ささエル住宅貸主応援事業） ・居住支援法人への直接補助（東京ささエル住宅居住支援法人等応援事業） ・不動産業団体等と連携した制度の周知・普及 ・要配慮者向けアウトリーチ型情報発信	・貸主への直接補助（東京ささエル住宅貸主応援事業） ・居住支援法人への直接補助（東京ささエル住宅居住支援法人等応援事業） ・不動産業団体等と連携した制度の周知・普及 ・要配慮者向けアウトリーチ型情報発信
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	区市町村居住支援協議会の設立促進	再掲	4区市（2022年度末時点累計30区市） 補助対象の拡大	2区市	2区市（2023年度末時点累計32区市） 活動支援補助の拡充（設立前活動へも支援）	2区市	2区市	2区市
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	職業訓練上特別な支援を要する障害者を対象とした職業能力開発の推進	再掲	東京障害者職業能力開発校等においてきめ細かい支援を実施	訓練の実施	東京障害者職業能力開発校等においてきめ細かい支援を実施	訓練の実施	訓練の実施	訓練の実施
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	東京ジョブコーチによる職場定着支援・東京ジョブコーチ登録者の確保	再掲	支援人数 804名/年、登録者数 79名/年	支援対象人数 800名/年、登録者数 77名/年	支援人数 847名/年、登録者数 77名/年	支援対象人数 1,000名/年、登録者数 77名/年	支援対象人数 1,000名/年、登録者数 77名/年	支援対象人数 1,000名/年、登録者数 77名/年

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	中小企業障害者雇用支援助成金	再掲	支給件数 686件	支給件数 827件	国の貴金助成制度の対象となる障害者を雇用し、国の助成金の支給満了を迎える中小企業へ助成（支給件数 827件）	支給件数 690件	支給件数 690件	支給件数 690件	支給件数 690件			
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	初めて障害者雇用を実施する企業を支援	再掲	支援対象数 61社/年、テレワーク機器等の導入費用を助成 0社/年	支援対象数 65社/年、テレワーク機器等の導入費用を助成 10社/年	支援対象数 65社/年、テレワーク機器等の導入費用を助成 0社/年	初めて障害者を雇用する企業に対して専門家によるハズオン支援、テレワークを活用して障害者を継続雇用した場合奨励金を支給	初めて障害者を雇用する企業に対して専門家によるハズオン支援、テレワークを活用して障害者を継続雇用した場合奨励金を支給	初めて障害者を雇用する企業に対して専門家によるハズオン支援、テレワークを活用して障害者を継続雇用した場合奨励金を支給				
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	障害者雇用実務講座	再掲	障害者雇用の基礎的な知識やノウハウを集中的に学べる講座を提供（年6回）	講座を提供	障害者雇用の基礎的な知識やノウハウを集中的に学べる講座を提供（年6回）	講座を提供	講座を提供	講座を提供				
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	中小企業のための障害者雇用支援フェア	再掲	障害者雇用に係る支援制度や支援機関等を紹介し、障害者雇用について理解を深めてもらえるようオンラインイベントを開催	イベント開催	障害者雇用に係る支援制度や支援機関等を紹介し、障害者雇用について理解を深めてもらえるようオンラインイベントを開催	イベント開催	イベント開催	イベント開催				
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	職場内障害者サポーター養成講座の実施	再掲	受講者数 436名/年	企業における障害者の働き方への取組を支援	企業における障害者の働き方への取組を支援（受講者数546名/年）	企業における障害者の働き方への取組を支援	企業における障害者の働き方への取組を支援	企業における障害者の働き方への取組を支援				
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	障害者雇用支援員による企業訪問	再掲	支援企業数 1,139社/年	支援対象数 1,200社程度/年	支援企業数 1,327社/年	支援対象数 1,200社程度/年	支援対象数 1,200社程度/年	支援対象数 1,200社程度/年				
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	障害者安定雇用奨励金	再掲	障害者を正規雇用（無期雇用）で採用又は正規雇用（無期雇用）に転換した事業主に対して、一定額を支給（実績：322件）	支給決定（計画：480件）	障害者を正規雇用（無期雇用）に転換した事業主に対して、一定額を支給（実績：186件）	支給決定（計画：451件）	支給決定（計画：451件）	支給決定（計画：451件）				
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	障害者雇用の特色ある優れた取組の周知啓発	再掲	東京都知事賞 6件 産業労働局長賞 2件	事例の周知、啓発	東京都知事賞 6件 産業労働局長賞 1件	事例の周知、啓発	事例の周知、啓発	事例の周知、啓発				
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	企業見学の実施	再掲	実施件数 711件/年	実施件数 240件/年	実施件数 387件/年	実施件数 240件/年	実施件数 240件/年	実施件数 240件/年				
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	職場体験実習機会の紹介	再掲	障害者に一定期間、企業において実習機会を提供（面談会 8回、ミニ面談会 4回）	面談会の実施	障害者に一定期間、企業において実習機会を提供（面談会 8回、ミニ面談会 4回）	面談会の実施	面談会の実施	面談会の実施				
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	企業と障害者のマッチングを支援	再掲	障害者を対象とした障害者就職面接会等を開催し、企業と障害者のマッチングを支援（東京会場1回・多摩会場1回/年）	障害者を対象とした合同就職面接会等を開催し、企業と障害者のマッチングを支援（東京会場1回・多摩会場1回/年）	障害者を対象とした合同就職面接会等を開催し、企業と障害者のマッチングを支援（東京会場1回・多摩会場1回/年）	障害者を対象とした合同就職面接会等を開催し、企業と障害者のマッチングを支援（東京会場1回・多摩会場1回/年）	障害者を対象とした合同就職面接会等を開催し、企業と障害者のマッチングを支援（東京会場1回・多摩会場1回/年）	障害者を対象とした合同就職面接会等を開催し、企業と障害者のマッチングを支援（東京会場1回・多摩会場1回/年）				
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	持続可能な障害者雇用の普及啓発	再掲	-	調査・公表	調査・公表	HPの制作・運用、NDの推進（トライアル雇用の実施）	HPの制作・運用、NDの推進（トライアル雇用の実施）	HPの制作・運用、NDの推進（トライアル雇用の実施）				

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績							
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	分身ロボットを活用した新たな働き方の支援	再掲	-	-	-	遠隔操作が可能な分身ロボット等を活用した重度障害者等の新たな働き方の創出	遠隔操作が可能な分身ロボット等を活用した重度障害者等の新たな働き方の創出	遠隔操作が可能な分身ロボット等を活用した重度障害者等の新たな働き方の創出		
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	DX人材リスキリング支援事業	再掲	支援規模 268社	支援規模 250社/年	支援規模 292社/年	支援規模 250社/年	支援規模 250社/年	支援規模 250社/年		
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	DXリスキリング助成金		支援規模 72件/年	支援規模 600件/年	支援規模 105件/年（2024年度より「中小企業人材スキルアップ支援事業」に再構築）	-	-	-		
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	オンラインスキルアップ助成金		支援規模 350件/年	支援規模 600件/年	支援規模 285件/年（2024年度より「中小企業人材スキルアップ支援事業」に再構築）	-	-	-		
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	社内型スキルアップ助成金		支援規模 132件/年	支援規模 200件/年	支援規模 134件/年（2024年度より「中小企業人材スキルアップ支援事業」に再構築）	-	-	-		
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	民間派遣型スキルアップ助成金		支援規模 51件/年	支援規模 100件/年	支援規模 82件/年（2024年度より「中小企業人材スキルアップ支援事業」に再構築）	-	-	-		
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	中小企業人材スキルアップ支援事業		-	-	-	支援規模 1,600件/年	支援規模 1,600件/年	支援規模 1,600件/年		
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	ローコードによるアプリ作成スキル習得支援事業		オフィスソフトの知識ある求職者に対し、ノーコード・ローコードによるアプリ作成スキル取得講座を提供（113名/年）	200名/年	オフィスソフトの知識ある求職者に対し、ノーコード・ローコードによるアプリ作成スキル取得講座を提供（219名/年）	200名/年	200名/年	200名/年		
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	エンゲージメント向上に向けた職場環境づくりの推進	再掲	専門家派遣実施件数 422回	専門家派遣2,400回、奨励金支給1,200社	専門家派遣2,249回、奨励金支給246社	専門家派遣2,800回、奨励金支給1,400社	専門家派遣2,800回、奨励金支給1,400社	専門家派遣2,800回、奨励金支給1,400社		
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	女性向けキャリアチェンジ支援事業	再掲	-	支援規模 500名/年	支援規模 543名	支援規模 500名/年	支援規模 500名/年	支援規模 500名/年		
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	緊急対策委託訓練等	再掲	支援規模 1,251名/年	支援規模 3,000名/年	支援規模 393名	-	-	-		
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	育業中スキルアップ支援事業	再掲	-	支援規模10社/年	支援規模6社/年	支援規模10社/年	支援規模10社/年	支援規模10社/年		
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	ライフイベントと仕事の両立に向けたスキルアップ等を支援	再掲	-	育児等と仕事の両立を図る従業員のスキルアップ制度整備の取組を行った中小企業等に対して、一定額を支給（100社/年）、専門家派遣（150回）	育児等と仕事の両立を図る従業員のスキルアップ制度整備の取組を行った中小企業等に対して、一定額を支給（61社/年）、専門家派遣（5回/年）	育児等と仕事の両立を図る従業員のスキルアップ制度整備の取組を行った中小企業等に対して、一定額を支給（100社/年）、専門家派遣（150回/年）	育児等と仕事の両立を図る従業員のスキルアップ制度整備の取組を行った中小企業等に対して、一定額を支給（100社/年）、専門家派遣（150回/年）	育児等と仕事の両立を図る従業員のスキルアップ制度整備の取組を行った中小企業等に対して、一定額を支給（100社/年）、専門家派遣（150回/年）		
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	女性ITエンジニアを育成	再掲	-	-	-	支援規模 300名/年	支援規模 300名/年	支援規模 300名/年		
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	スタートアップを活用したリスキリングによる中小企業デジタル化支援	再掲	-	SUで構成するプラットフォームの構築、SUの知見を活かしたデジタル化支援 50社程度	SUで構成するプラットフォームの構築、SUの知見を活かしたデジタル化支援 51社	SUで構成するプラットフォームの構築、SUの知見を活かしたデジタル化支援 100社程度	SUで構成するプラットフォームの構築、SUの知見を活かしたデジタル化支援 100社程度	SUで構成するプラットフォームの構築、SUの知見を活かしたデジタル化支援 100社程度		

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	データサイエンス副専攻プログラム（応用基礎）・データサイエンスプログラム（社会人向け）	再掲	副専攻プログラムの実施（2022.4月より基礎科目・応用科目を開講）・社会人が受講可能な授業の実施（科目等履修制度により提供）	副専攻プログラムの実施（実践科目（PBL）含めた全科目開講）・社会人向けプログラムの新規開講	副専攻プログラムの実施（実践科目（PBL）含めた全科目開講）	副専攻プログラムの実施・社会人向けプログラムの実施	副専攻プログラムの実施・社会人向けプログラムの実施	副専攻プログラムの実施・社会人向けプログラムの実施
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	TOKYO ENGLISH CHANNEL	再掲	TGS（TokyoGlobalStudio）オンデマンド映像等のコンテンツをWeb上で一元的に掲載する「TOKYO ENGLISH CHANNEL」を運営	運営	動画教材等を掲載するウェブサイト「TOKYO ENGLISH CHANNEL」を運営	運営	運営	運営
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	情報セキュリティリカレントプログラム、医工連携リカレントプログラム		都立産業技術高等専門学校において、社会人に対する情報セキュリティ教育や中小企業技術者向けの医療機器開発等のビジネスプログラムを実施	社会人に対する情報セキュリティ教育の展開、社会人に対する医工連携プログラムの展開	社会人に対する情報セキュリティ教育の展開、社会人に対する医工連携プログラムの展開	社会人に対する情報セキュリティ教育の展開、社会人に対する医工連携プログラムの展開	社会人に対する情報セキュリティ教育の展開、社会人に対する医工連携プログラムの展開	社会人に対する情報セキュリティ教育の展開、社会人に対する医工連携プログラムの展開
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	東京都立大学プレミアム・カレッジ		110名のカレッジ生（本科：51名、専攻科：31名、研究生コース：28名）に対し、「首都・東京をフィールドに学ぶ」をテーマとした幅広い科目から選択し、最大4年間学べるプログラムを提供	最大4年間のプログラムを提供	109名のカレッジ生（本科：59名、専攻科：31名、研究生コース：19名）に対し、「首都・東京をフィールドに学ぶ」をテーマとした幅広い科目から選択し、最大4年間学べるプログラムを提供	最大4年間のプログラムを提供	最大4年間のプログラムを提供	最大4年間のプログラムを提供
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	東京テックイノベーションプログラム		都立産業技術大学院大学において、起業に挑戦するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを展開 ・受講生獲得のためのプログラム紹介動画配信 ・受講生10名	都立産業技術大学院大学において、起業に挑戦するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを展開 ・受講生獲得のためのプログラム紹介動画公開 ・受講生20名	都立産業技術大学院大学において、起業に挑戦するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを展開 ・受講生獲得のための講演プログラム紹介動画公開 ・受講生4名	都立産業技術大学院大学において、起業に挑戦するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを展開 ・受講生獲得のための講演プログラム紹介動画公開 ・受講生20名	都立産業技術大学院大学において、起業に挑戦するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを展開 ・受講生獲得のための講演プログラム紹介動画公開 ・受講生20名	都立産業技術大学院大学において、起業に挑戦するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを展開 ・受講生獲得のための講演プログラム紹介動画公開 ・受講生20名
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	シニアのマインドチェンジやキャリアチェンジを促進	再掲	高齢者を対象に、マインドチェンジやキャリアチェンジを促す内容のセミナーを、東京労働局と連携し実施	セミナーを開催	高齢者を対象に、マインドチェンジやキャリアチェンジを促す内容のセミナーを、東京労働局と連携し実施	セミナーを開催	セミナーを開催	セミナーを開催
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	東京セカンドキャリア塾	再掲	65歳以上コース 151名（受講者数）、シニア予備群コース 185名（受講者数）、オンライン講座 1,102名（延べ受講者数）	65歳以上コース 対象予定人数 150名/年、シニア予備群コース 対象予定人数 180名/年、オンライン講座 対象予定人数 900名/年	65歳以上コース 152名（受講者数）、シニア予備群コース 183名（受講者数）、オンライン講座 1,212名（延べ受講者数）	65歳以上コース 対象予定人数 180名/年、シニア予備群コース 対象予定人数 180名/年、オンライン講座 対象予定人数 900名/年	65歳以上コース 対象予定人数 180名/年、シニア予備群コース 対象予定人数 180名/年、オンライン講座 対象予定人数 900名/年	65歳以上コース 対象予定人数 180名/年、シニア予備群コース 対象予定人数 180名/年、オンライン講座 対象予定人数 900名/年
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	東京リカレントナビ		社会人や高齢者の学び直しやキャリアチェンジ等のためのポータルサイト「東京リカレントナビ」 ・動画コンテンツ等の拡充 ・民間事業者や区市町村との連携 ・認知度向上に向けた広報 など	社会人や高齢者の学び直しやキャリアチェンジ等のためのポータルサイト「東京リカレントナビ」 ・サイトの機能強化 ・動画コンテンツ等の拡充 ・民間事業者等との連携 ・戦略的な広報の実施 など	社会人や高齢者の学び直しやキャリアチェンジ等のためのポータルサイト「東京リカレントナビ」 ・サイトの機能強化 ・動画コンテンツ等の拡充 ・民間事業者等との連携 ・戦略的な広報の実施 など	社会人や高齢者の学び直しやキャリアチェンジ等のためのポータルサイト「東京リカレントナビ」 ・サイトの機能強化 ・動画コンテンツ等の拡充 ・大学等との連携 ・戦略的な広報の実施 など	社会人や高齢者の学び直しやキャリアチェンジ等のためのポータルサイト「東京リカレントナビ」 ・サイトの機能強化 ・動画コンテンツ等の拡充 ・大学等との連携 ・戦略的な広報の実施 など	社会人や高齢者の学び直しやキャリアチェンジ等のためのポータルサイト「東京リカレントナビ」 ・サイトの機能強化 ・動画コンテンツ等の拡充 ・大学等との連携 ・戦略的な広報の実施 など

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	成長産業分野キャリア形成支援事業	再掲	支援規模 1,007名	支援規模 1,000名/年	支援規模 1,007名	支援規模 1,000名/年	支援規模 1,000名/年	支援規模 1,000名/年	支援規模 1,000名/年
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	中央・城北職業能力開発センター しごとセンター校（仮称）の新設	再掲	-	開設準備	開設準備	開設、訓練実施	訓練実施	訓練実施	訓練実施
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	中央・城北職業能力開発センター赤羽校の改築	再掲	-	職業能力開発センター赤羽校を建替えるとともに、環境・エネルギー分野の内容を重視した訓練を実施	基本計画 土壌汚染調査	基本設計（予定） 解体設計（予定）	基本設計（予定） 解体設計（予定） 実施設計（予定） 解体工事（予定） 土壌汚染対策工事（予定）	基本設計（予定） 解体設計（予定） 実施設計（予定） 解体工事（予定） 土壌汚染対策工事（予定）	基本設計（予定） 解体設計（予定） 実施設計（予定） 解体工事（予定） 土壌汚染対策工事（予定）
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	ものづくり等産業人材の育成を支援	再掲	-	-	-	支援規模 200件/年	支援規模 200件/年	支援規模 200件/年	支援規模 200件/年
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	伴走型若手DX人材育成事業	再掲	-	-	-	民間企業等との連携により、デジタル分野での就業を希望する若者を対象に、リスキリングや就職・転職を伴走型で支援し、公共分野を含むDX人材の輩出と若年層の所得向上を促進	民間企業等との連携により、デジタル分野での就業を希望する若者を対象に、リスキリングや就職・転職を伴走型で支援し、公共分野を含むDX人材の輩出と若年層の所得向上を促進	民間企業等との連携により、デジタル分野での就業を希望する若者を対象に、リスキリングや就職・転職を伴走型で支援し、公共分野を含むDX人材の輩出と若年層の所得向上を促進	民間企業等との連携により、デジタル分野での就業を希望する若者を対象に、リスキリングや就職・転職を伴走型で支援し、公共分野を含むDX人材の輩出と若年層の所得向上を促進
5-4	東京発ソーシャルファーム支援プロジェクト	ソーシャルファームの裾野拡大の取組推進		ソーシャルファームについて、都民や関係者の理解を広げていくため、様々な広報媒体を活用して情報発信	裾野を広げていくプロジェクト事務局設置・運営 Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信	裾野を広げていくプロジェクト「東京ソーシャルファームアクション」を開始、Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信	Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信	Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信	Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信	Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信
5-4	東京発ソーシャルファーム支援プロジェクト	ソーシャルファーム支援センターの運営		認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援
5-4	東京発ソーシャルファーム支援プロジェクト	ソーシャルファーム事業者の認証、支援		事業者を認証 14事業所、認証ソーシャルファーム等へ費用等を補助	事業者を認証、運営費等を補助	事業者を認証 10事業所、認証ソーシャルファーム等へ費用等を補助	事業者を認証、運営費等を補助	事業者を認証、運営費等を補助	事業者を認証、運営費等を補助	事業者を認証、運営費等を補助
5-4	東京発ソーシャルファーム支援プロジェクト	ソーシャルファームの認証等の推進		ソーシャルファームの認証に向け、企業経営や就労支援の専門家等で組織する「東京都ソーシャルファーム認証審査会」を設置（年8回）、新たに認証を得たソーシャルファームに対し、記念品の授与式の開催	「東京都ソーシャルファーム認証審査会」を設置、記念品授与式の開催	ソーシャルファームの認証に向け、企業経営や就労支援の専門家等で組織する「東京都ソーシャルファーム認証審査会」を設置（年8回）、新たに認証を得たソーシャルファームに対し、記念品の授与式の開催	「東京都ソーシャルファーム認証審査会」を設置、記念品授与式の開催	「東京都ソーシャルファーム認証審査会」を設置、記念品授与式の開催	「東京都ソーシャルファーム認証審査会」を設置、記念品授与式の開催	「東京都ソーシャルファーム認証審査会」を設置、記念品授与式の開催
5-4	東京発ソーシャルファーム支援プロジェクト	産業分野ごとにソーシャルファーム事業者等の交流会を開催		-	-	-	産業分野ごとの交流会を開催	産業分野ごとの交流会を開催	産業分野ごとの交流会を開催	産業分野ごとの交流会を開催
戦略6：ダイバーシティ・共生社会戦略										
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	社会全体で人権尊重の気運を高める取組の実施		ヒューマンライツ・フェスタ東京の開催	ヒューマンライツ・フェスタ東京の開催	ヒューマンライツ・フェスタ東京の開催	ヒューマンライツ・フェスタ東京の開催（区部・多摩）	ヒューマンライツ・フェスタ東京の開催（区部・多摩）	ヒューマンライツ・フェスタ東京の開催（区部・多摩）	ヒューマンライツ・フェスタ東京の開催（区部・多摩）

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	東京都人権プラザの機能強化		障害当事者を起点とした参加・体験・交流・発明型事業の実施	・ユース世代を対象とした学習プログラムの開発、実施 ・インターネットにおける人権侵害に関するSNS相談窓口を開設	・若年層を対象とした学習プログラムの開発、実施 ・インターネットにおける人権侵害に関するSNS相談窓口を開設	・若年層を対象とした学習プログラムの開発、実施 ・インターネットにおける人権侵害に関するSNS相談窓口の運用	・若年層を対象とした学習プログラムの開発、実施 ・インターネットにおける人権侵害に関するSNS相談窓口の運用	・若年層を対象とした学習プログラムの開発、実施 ・インターネットにおける人権侵害に関するSNS相談窓口の運用
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	「学校2020レガシー」の取組の実施		都内全公立学校で展開してきたオリンピック・パラリンピック教育を「学校2020レガシー」として、各学校の様々な取組の中で実施	「学校2020レガシー」として各学校の様々な取組の中で実施	「学校2020レガシー」として各学校の様々な取組の中で実施	継続実施	-	-
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	インクルーシブな公園の整備・活用		設計・工事等（汐入・陵南公園等）、遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開（砧・府中の森）、区市町村への技術的・財政的支援 2自治体に補助	設計・工事等、遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開、区市町村への技術的・財政的支援 5自治体に補助、ガイドライン更新	設計・工事等、遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開、区市町村への技術的・財政的支援 3自治体に補助、ガイドライン更新	設計・工事等、遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開、区市町村への技術的・財政的支援	設計・工事等、遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開、区市町村への技術的・財政的支援	設計・工事等、遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	海上公園における「居場所」づくり	再掲	1公園工事	調査・検討	調査・検討、1公園工事	調査・検討	2公園設計	2公園設計
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	医療的ケアを実施する学校数の拡大	再掲	39校	37校	40校	42校	42校	42校
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	医療的ケアの実行項目の拡大	再掲	順次拡大、排痰補助装置の使用を検証を実施	順次拡大（対象者が在籍する全ての特別支援学校で、排痰補助装置を使用）	順次拡大（対象者が在籍する全ての特別支援学校で、排痰補助装置を使用）	順次拡大	順次拡大	順次拡大
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	保護者付添い期間の短縮に向けた取組	再掲	都立特別支援学校全校でモデル事業を実施	本格実施（都立特別支援学校全校で実施）	本格実施（都立特別支援学校全校で実施）	本格実施（都立特別支援学校全校で実施）	本格実施（都立特別支援学校全校で実施）	本格実施（都立特別支援学校全校で実施）
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	スクールバスの運行	再掲	スクールバスの運行時間は、60分以内 医療的ケア児専用通学車両の運行（90台）等	スクールバスの運行時間は、60分以内 医療的ケア児専用通学車両の運行（97台）等	スクールバスの運行時間は、60分以内 医療的ケア児専用通学車両の運行（111台）等	スクールバスの運行時間は、60分以内 医療的ケア児専用通学車両の運行（124台）等	スクールバスの運行時間は、60分以内 医療的ケア児専用通学車両の運行（124台）等	スクールバスの運行時間は、60分以内 医療的ケア児専用通学車両の運行（124台）等
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	インクルーシブな教育の促進	再掲	インクルーシブな教育に資する先駆的な取組を行う区市町村を支援し、実践的な研究を実施	交流及び共同学習の機会を拡充していくことで、障害のある児童・生徒とない児童・生徒が共に学び、体験し、相互理解を深める取組を推進	交流及び共同学習の機会を拡充していくことで、障害のある児童・生徒とない児童・生徒が共に学び、体験し、相互理解を深める取組を推進	交流及び共同学習の機会を拡充していくことで、障害のある児童・生徒とない児童・生徒が共に学び、体験し、相互理解を深める取組を推進	-	-
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	「インクルーシブ体験」プログラム	再掲	-	-	-	都立高校を対象に実施（100校）	都立高校を対象に実施（順次拡大）	都立高校を対象に実施（順次拡大）
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	インクルーシブ教育システム体制の整備	再掲	-	-	-	支援員配置補助事業、研修動画作成、重点地区取組	支援員配置補助事業、重点地区取組	支援員配置補助事業、重点地区取組
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	ソーシャルファームの裾野拡大の取組推進	再掲	ソーシャルファームについて、都民や関係者の理解を上げていくため、様々な広報媒体を活用して情報発信	裾野を広げていくプロジェクト事務局設置・運営 Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信	裾野を広げていくプロジェクト「東京ソーシャルファームアクション」を開始、Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信	Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信	Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信	Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	ソーシャルファーム事業者の認証、支援	再掲	事業者を認証 14事業所、認証ソーシャルファーム等へ費用等を補助	事業者を認証、運営費等を補助	事業者を認証 10事業所、認証ソーシャルファーム等へ費用等を補助	事業者を認証、運営費等を補助	事業者を認証、運営費等を補助	事業者を認証、運営費等を補助	事業者を認証、運営費等を補助	事業者を認証、運営費等を補助		
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	ソーシャルファーム支援センターの運営	再掲	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援		
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	ソーシャルファームの認証等の推進	再掲	ソーシャルファームの認証に向け、企業経営や就労支援の専門家等で組織する「東京都ソーシャルファーム認証審査会」を設置（年8回）、新たに認証を得たソーシャルファームに対し、記念品の授与式の開催	「東京都ソーシャルファーム認証審査会」を設置、記念品授与式の開催	ソーシャルファームの認証に向け、企業経営や就労支援の専門家等で組織する「東京都ソーシャルファーム認証審査会」を設置（年8回）、新たに認証を得たソーシャルファームに対し、記念品の授与式の開催	「東京都ソーシャルファーム認証審査会」を設置、記念品授与式の開催	「東京都ソーシャルファーム認証審査会」を設置、記念品授与式の開催	「東京都ソーシャルファーム認証審査会」を設置、記念品授与式の開催	「東京都ソーシャルファーム認証審査会」を設置、記念品授与式の開催	「東京都ソーシャルファーム認証審査会」を設置、記念品授与式の開催		
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	産業分野ごとにソーシャルファーム事業者等の交流会を開催	再掲	-	-	-	産業分野ごとの交流会を開催	産業分野ごとの交流会を開催	産業分野ごとの交流会を開催	産業分野ごとの交流会を開催	産業分野ごとの交流会を開催		
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	誰もが楽しめる自然体験型観光の推進	再掲	-	-	-	・事業者向けワークショップやモニターツアーの実施 ・事業者向け機器導入支援 5件 ・専用サイトによる情報発信	・事業者向けワークショップやモニターツアーの実施 ・事業者向け機器導入支援 5件 ・専用サイトによる情報発信	・事業者向けワークショップやモニターツアーの実施 ・事業者向け機器導入支援 5件 ・専用サイトによる情報発信	・事業者向けワークショップやモニターツアーの実施 ・事業者向け機器導入支援 5件 ・専用サイトによる情報発信	・事業者向けワークショップやモニターツアーの実施 ・事業者向け機器導入支援 5件 ・専用サイトによる情報発信		
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	東京ささエル住宅の登録促進・居住支援の充実	再掲	登録戸数：51,039戸 安心居住パッケージ事業（高齢者向けの安否確認等）の実施、専用住宅の設備改善費補助開始、居住支援実態調査、施策の充実	・貸主への都独自補助による支援強化 ・居住支援法人への直接補助の実施 ・関係団体と連携した普及啓発の拡大	登録戸数：52,981戸 ・貸主への直接補助（東京ささエル住宅貸主応援事業） ・居住支援法人への直接補助（東京ささエル住宅居住支援法人等応援事業） ・不動産業団体等と連携した制度の周知・普及 ・要配慮者向けアウトリーチ型情報発信	・貸主への直接補助（東京ささエル住宅貸主応援事業） ・居住支援法人への直接補助（東京ささエル住宅居住支援法人等応援事業） ・不動産業団体等と連携した制度の周知・普及 ・要配慮者向けアウトリーチ型情報発信	・貸主への直接補助（東京ささエル住宅貸主応援事業） ・居住支援法人への直接補助（東京ささエル住宅居住支援法人等応援事業） ・不動産業団体等と連携した制度の周知・普及 ・要配慮者向けアウトリーチ型情報発信	・貸主への直接補助（東京ささエル住宅貸主応援事業） ・居住支援法人への直接補助（東京ささエル住宅居住支援法人等応援事業） ・不動産業団体等と連携した制度の周知・普及 ・要配慮者向けアウトリーチ型情報発信	・貸主への直接補助（東京ささエル住宅貸主応援事業） ・居住支援法人への直接補助（東京ささエル住宅居住支援法人等応援事業） ・不動産業団体等と連携した制度の周知・普及 ・要配慮者向けアウトリーチ型情報発信			
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	区市町村居住支援協議会の設立促進	再掲	4区市（2022年度末時点累計30区市） 補助対象の拡大	2区市	2区市（2023年度末時点累計32区市） 活動支援補助の拡充（設立前活動へも支援）	2区市	2区市	2区市	2区市	2区市		
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害者差別の解消	再掲	・企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 ・障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備	・企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 ・障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備	・企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 ・障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備	・企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 ・障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備	・企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 ・障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備	・企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 ・障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備	・企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 ・障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備	・企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 ・障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備		

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	ヘルプマーク・ヘルプカードの普及	再掲	援助や配慮が必要な方が全国各地でも適切な援助等を受けられるよう、区市町村による活用促進、全国的なイベントでのPR・公共交通機関への広告掲出等を実施	・区市町村による活用を促進 ・全国的なイベントでのPR等を実施	援助や配慮が必要な方が全国各地でも適切な援助等を受けられるよう、区市町村による活用促進、全国的なイベントでのPR・公共交通機関への広告掲出等を実施	・区市町村による活用を促進 ・全国的なイベントでのPR等を実施	・区市町村による活用を促進 ・全国的なイベントでのPR等を実施	・区市町村による活用を促進 ・全国的なイベントでのPR等を実施
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	共生社会実現に向けた意識啓発推進	再掲	-	-	-	・子供、若者向けイベントにおいて、デフリンピック・障害の種類と対応方法・ヘルプマーク・心のケアに関する普及啓発を実施 ・都立大と連携し、共生社会の実現に向けた意識調査実施	・子供、若者向けイベントにおいて、障害の種類と対応方法・ヘルプマーク・心のケアに関する普及啓発を実施 ・共生社会実現に向けた検討	・子供、若者向けイベントにおいて、障害の種類と対応方法・ヘルプマーク・心のケアに関する普及啓発を実施 ・共生社会実現に向けた検討
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害者虐待防止対策支援	再掲	-	・区市町村職員向け研修実施 ・障害者社会福祉施設従事者等による障害者虐待対応研修実施	・区市町村職員向け擁護者による障害者虐待対応等研修実施 ・障害者社会福祉施設従事者等による障害者虐待対応研修実施	・区市町村職員向け擁護者による障害者虐待対応等研修実施 ・障害者社会福祉施設従事者等による障害者虐待対応研修実施	・区市町村職員向け擁護者による障害者虐待対応等研修実施 ・障害者社会福祉施設従事者等による障害者虐待対応研修実施	・区市町村職員向け擁護者による障害者虐待対応等研修実施 ・障害者社会福祉施設従事者等による障害者虐待対応研修実施
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	精神科入院業務手続のDX化	再掲	-	-	-	・精神科病院の入院業務手続に係るシステム（仮称）の構築、導入準備	・精神科病院の入院業務手続に係るシステム（仮称）の運用	・精神科病院の入院業務手続に係るシステム（仮称）の運用
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	心のバリアフリーの理解促進に向けた取組	再掲	・心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 11区市町村 ・小中学生を対象としたポスターコンクールの実施	・世代別の広告やホームページの構築・運用等広報の展開 ・心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 ・小中学生を対象としたポスターコンクールの実施	・世代別の広告やホームページの構築・運用等広報の展開 ・心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 ・小中学生を対象としたポスターコンクールの実施	・世代別の広告やホームページの運用等広報の展開 ・心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 ・小中学生を対象としたポスターコンクールの実施	・世代別の広告やホームページの運用等広報の展開 ・心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 ・小中学生を対象としたポスターコンクールの実施	・ホームページの運用等広報の展開 ・心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 ・小中学生を対象としたポスターコンクールの実施
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	情報バリアフリーの普及推進	再掲	・情報バリアフリーを促進する区市町村への支援 9区市町村 ・ユニバーサルデザイン情報を一元化したポータルサイトの運営 ・車椅子使用者対応トイレに関するバリアフリー情報のオープンデータ化	・情報バリアフリーを促進する区市町村への支援 ・ユニバーサルデザイン情報を一元化したポータルサイトの運営 ・車椅子使用者対応トイレに関するバリアフリー情報のオープンデータ化	・情報バリアフリーを促進する区市町村への支援 12区市町村 ・ユニバーサルデザイン情報を一元化したポータルサイトの運営 ・車椅子使用者対応トイレに関するバリアフリー情報のオープンデータ化	・情報バリアフリーを促進する区市町村への支援 ・ユニバーサルデザイン情報を一元化したポータルサイトの運営 ・利用者の視点に立ったバリアフリー情報の一体的な発信の検討会開催 ・車椅子使用者対応トイレに関するバリアフリー情報のオープンデータ化 ・ユニバーサルコミュニケーション技術導入にかかる区市町村支援 ・伝わる広報に向けたユニバーサルデザインのガイドラインを策定	・情報バリアフリーを促進する区市町村への支援 ・ユニバーサルデザイン情報を一元化したポータルサイトの運営 ・利用者の視点に立ったバリアフリー情報の一体的な発信のシステム基本設計、先行実施 ・車椅子使用者対応トイレに関するバリアフリー情報のオープンデータ化 ・ユニバーサルコミュニケーション技術導入にかかる区市町村支援	・情報バリアフリーを促進する区市町村への支援 ・ユニバーサルデザイン情報を一元化したポータルサイトの運営 ・利用者の視点に立ったバリアフリー情報の一体的な発信に関するシステム改修・データ収集 ・車椅子使用者対応トイレに関するバリアフリー情報のオープンデータ化

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	外国人向け情報提供・相談支援体制の構築	再掲	<ul style="list-style-type: none"> チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトをリニューアル 東京都多言語相談ナビを運営するとともに、遠隔通訳による通訳支援を実施 東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面で多言語による相談を実施 行政機関等が実施する通訳支援の実態を調査 都域における外国人相談対応力の向上を図るため、都内外国人相談窓口の相談員等が活用できるシステムの構築を検討 	<ul style="list-style-type: none"> チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトを運営 東京都多言語相談ナビを運営するとともに、遠隔通訳による通訳支援を実施 東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面で多言語による相談を実施 実態調査を踏まえた通訳支援の充実 都内外国人相談窓口の相談員等が活用できる相談支援システム（仮）の構築 	<ul style="list-style-type: none"> チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトを運営 東京都多言語相談ナビを運営するとともに、遠隔通訳による通訳支援を実施 東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面で多言語による相談を実施 実態調査を踏まえた通訳支援の充実 都内外国人相談窓口の相談員等が活用できる相談支援システム（東京都外国人相談サポートサイト）の構築 	<ul style="list-style-type: none"> 生活情報冊子「Life in Tokyo Your Guide」をリニューアルし、デジタルブック化 チャットボットの対応言語数を拡充するとともに、多文化共生ポータルサイトを運営 東京都多言語相談ナビをフリーダイヤル化するとともに、遠隔通訳による通訳支援を実施 東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面で多言語による相談を実施 実態調査を踏まえた通訳支援の充実 東京都外国人相談サポートサイトの運用 	<ul style="list-style-type: none"> チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトを運営 東京都多言語相談ナビを運営するとともに、遠隔通訳による通訳支援を実施 東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面で多言語による相談を実施 実態調査を踏まえた通訳支援の充実 東京都外国人相談サポートサイトの運用 	<ul style="list-style-type: none"> チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトを運営 東京都多言語相談ナビを運営するとともに、遠隔通訳による通訳支援を実施 東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面で多言語による相談を実施 実態調査を踏まえた通訳支援の充実 東京都外国人相談サポートサイトの運用 				
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	地域日本語教育推進体制の整備	再掲	<ul style="list-style-type: none"> 区市町村、国際交流協会等の取組を財政的に支援するなどの体制整備を推進するとともに、「東京における「地域日本語教育の体制づくり」のあり方」をとりまとめ、区市町村等に対して、地域日本語の目標、目指すレベル、体制づくりに必要な要素等を示した。 	<ul style="list-style-type: none"> 日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信を行うとともに、区市町村、国際交流協会等の取組を財政的に支援するなどの体制整備を推進 初めて日本語を学習する方等を対象としたオンライン教室をモデル実施するほか、日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施 初めて日本語を学習する方等を対象としたオンライン教室をモデル実施するほか、日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施 区市町村等が取組む日本語学習環境整備を支援するため「地域日本語教育はじめてハンドブック」を作成 	<ul style="list-style-type: none"> 日本語教室のデータベースを多言語化し、各地域の日本語教室について情報発信と利便性の向上を図るとともに、区市町村、国際交流協会等の取組を財政的に支援するなどの体制整備を促進 初めて日本語を学習する方等を対象としたオンライン教室をモデル実施するほか、日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施 区市町村の地域日本語教育コーディネーターが情報や課題の共有・意見交換を行う連携会議や研修を実施 区市町村等が取組む日本語学習環境整備を支援するため「地域日本語教育はじめてハンドブック」を作成 	<ul style="list-style-type: none"> 日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信 区市町村、国際交流協会等の取組に対し、都は財政的に支援するとともに、つながり創生財団が地域に出向き、各自治体の体制整備を支援 日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信 区市町村、国際交流協会等の取組に対し、都は財政的に支援するとともに、つながり創生財団が地域に出向き、各自治体の体制整備を支援 日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信 区市町村、国際交流協会等の取組に対し、都は財政的に支援するとともに、つながり創生財団が地域に出向き、各自治体の体制整備を支援 日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施 				

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	「やさしい日本語」普及啓発事業	再掲	<ul style="list-style-type: none"> 区市町村や庁内、都立施設・学校、社会福祉協議会他多数に対する訪問・オンライン研修を実施するほか、リーフレットやWEBサイトによって各分野の取組事例や役立つツールを周知し、様々な主体と情報を共有するフォーラムを開催 研修教材として活用できる動画の作成や、各主体において取組を牽引する「やさしい日本語リーダー」の養成研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発 「やさしい日本語」の活用に関するリーフレット等を作成するとともに、外国人対応に取り組む自治体や支援団体等の職員・スタッフ向けに用語集等のツールを作成 	<ul style="list-style-type: none"> 区市町村や庁内、都内施設、社会福祉協議会、ボランティアイベント他多数に対する訪問・オンライン研修を実施するほか、WEBサイト等で各分野の取組事例や役立つツールを周知し、様々な主体と情報を共有するフォーラムを開催 各主体において取組を牽引する「やさしい日本語リーダー」の養成研修を実施 「やさしい日本語」の活用に関するリーフレットと、外国人対応に取り組む自治体や支援団体等の職員・スタッフ向けに用語集等のツールを作成 	<ul style="list-style-type: none"> 区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発 区市町村等に対する研修や、職場や地域における活用の取組をけん引する「やさしい日本語リーダー」を育成する研修の実施 やさしい日本語を活用する際に役立つツール等を利用した取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発 区市町村等に対する研修や、「やさしい日本語リーダー」を育成する研修の実施 やさしい日本語を活用する際に役立つツール等を利用した取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発 区市町村等に対する研修や、「やさしい日本語リーダー」を育成する研修の実施 やさしい日本語を活用する際に役立つツール等を利用した取組の推進 				
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	多文化共生に向けた人材育成・ネットワーク構築	再掲	<ul style="list-style-type: none"> 教育、医療など多岐にわたる分野の支援や様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 国際交流・協力TOKYO連絡会と協働し、国際化市民フォーラムを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 国際化市民フォーラムを実施 多文化共生に関し地域のあらゆるステークホルダーが参加する中域ネットワーク（仮称）を構築 	<ul style="list-style-type: none"> 様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 国際化市民フォーラム in TOKYOを実施 多文化共生に関し地域のステークホルダーが参加する中域ネットワークを、多摩地域で1ブロックを対象に構築 	<ul style="list-style-type: none"> 様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 国際化市民フォーラムを実施 中域ネットワークを構築 	<ul style="list-style-type: none"> 様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 国際化市民フォーラムを実施 中域ネットワークを構築 	<ul style="list-style-type: none"> 様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 国際化市民フォーラムを実施 中域ネットワークを構築 				
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	日本語を母語としない子供への支援	再掲	-	<ul style="list-style-type: none"> 多文化キッズコーディネーターを配置する区市町村を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 中野区、目黒区からの多文化キッズコーディネーター設置申請に対して、審査のうえで人件費相当額の補助を実施。 キッズコーディネーターだけでなく、地域において日本語を母語としない子供等の支援を行っている方も対象としたスーパーバイザー相談事業を開始し、連絡会や研修を実施するなど、より強固な支援体制の構築をバックアップ 	<ul style="list-style-type: none"> 多文化キッズコーディネーターを配置する区市町村を支援 連絡会、研修の実施及びスーパーバイザーの設置により、各地域の多文化キッズコーディネーターの活動を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 多文化キッズコーディネーターを配置する区市町村を支援 連絡会、研修の実施及びスーパーバイザーの設置により、各地域の多文化キッズコーディネーターの活動を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 多文化キッズコーディネーターを配置する区市町村を支援 連絡会、研修の実施及びスーパーバイザーの設置により、各地域の多文化キッズコーディネーターの活動を支援 				
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	パートナーシップ宣誓制度の導入など、人権尊重の理念や多様な性への理解推進に向けた取組		<ul style="list-style-type: none"> パートナーシップ宣誓制度の検討・導入 企業向けLGBT研修を実施 性自認・性的指向に関する窓口の運用 	<ul style="list-style-type: none"> パートナーシップ宣誓制度届出等管理システムの機能拡充 パートナーシップ宣誓制度の運用及び活用促進 企業向けLGBT研修の拡充 性自認・性的指向に関する窓口の拡充・運用 	<ul style="list-style-type: none"> パートナーシップ宣誓制度届出等管理システムの機能拡充 パートナーシップ宣誓制度の運用及び活用促進 企業向けLGBT研修の拡充 性自認・性的指向に関する窓口の拡充・運用 アライマークの作成 	<ul style="list-style-type: none"> パートナーシップ宣誓制度の運用及び活用促進 企業向けLGBT研修の実施 性自認・性的指向に関する窓口の運用 アライマークの普及啓発を推進 	<ul style="list-style-type: none"> パートナーシップ宣誓制度の運用及び活用促進 企業向けLGBT研修の実施 性自認・性的指向に関する窓口の運用 アライマークの普及啓発を推進 	<ul style="list-style-type: none"> パートナーシップ宣誓制度の運用及び活用促進 企業向けLGBT研修の実施 性自認・性的指向に関する窓口の運用 アライマークの普及啓発を推進 				

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	若者総合相談センター「若ナビα」の運営	再掲	幅広い分野にまたがる若者の問題に関する相談を受け付け、適切な地域支援につなげるとともに、新たに相談受付時間の延長や、利用者満足度の測定等により、相談者にとって利用しやすい環境の整備を推進	・相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進 ・オンライン相談実施 ・A I 等を活用した相談ツールを導入するなど、若者のニーズをとらえた相談体制の充実・強化	・幅広い分野にまたがる若者の問題に関する相談を受け付け、適切な地域支援につなげるとともに、オンライン相談等相談者にとって利用しやすい環境の整備を推進 ・チャットボット相談を導入するなど、若者のニーズをとらえた相談体制を充実・強化	・相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進 ・オンライン相談実施 ・若者のニーズをとらえた相談体制の充実・強化	・相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進 ・オンライン相談実施 ・若者のニーズをとらえた相談体制の充実・強化	・相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進 ・オンライン相談実施 ・若者のニーズをとらえた相談体制の充実・強化
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	犯罪被害者等への支援		・性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーターの配置 ・「Tokyo被害者支援ノート」の作成	・性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーターによる支援 ・区市町村等の実践的な対応能力向上に向けた「Tokyo被害者支援ノート」マニュアル策定	・性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーターによる支援 ・区市町村等の実践的な対応能力向上に向けた「Tokyo被害者支援ノート」マニュアル策定	・性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーターによる支援 ・性被害に関するSNS相談を実施 ・「Tokyo被害者支援ノート」の運用 ・犯罪被害者等の実態に関する調査を実施	・性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーターによる支援 ・性被害に関するSNS相談を実施 ・「Tokyo被害者支援ノート」の運用 ・第5期東京都犯罪被害者等支援計画策定	・性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーターによる支援 ・性被害に関するSNS相談を実施 ・「Tokyo被害者支援ノート」の運用 ・第5期東京都犯罪被害者等支援計画策定に基づき事業実施
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	再犯防止推進体制の整備		東京都再犯防止推進協議会の運営、再犯防止担当者連絡会の開催	東京都再犯防止推進協議会の運営、再犯防止担当者連絡会の開催、再犯防止推進計画の改定	東京都再犯防止推進協議会の運営、再犯防止担当者連絡会の開催、第二次東京都再犯防止推進計画の策定	東京都再犯防止推進協議会の運営、再犯防止担当者連絡会の開催	東京都再犯防止推進協議会の運営、再犯防止担当者連絡会の開催	東京都再犯防止推進協議会の運営、再犯防止担当者連絡会の開催
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	バラスポーツの国際大会の開催支援	再掲	幅広いバラスポーツの国際大会の開催を支援（4大会）	幅広いバラスポーツの国際大会の開催を支援	幅広いバラスポーツの国際大会の開催を支援（4大会）	幅広いバラスポーツの国際大会の開催を支援	幅広いバラスポーツの国際大会の開催を支援	幅広いバラスポーツの国際大会の開催を支援
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	バラスポーツ大会の中継（TOKYOバラスポーツチャンネル）	再掲	コンテンツを充実しつつ、都民のバラスポーツ大会観戦機会を提供（6大会）	コンテンツを充実	コンテンツを充実しつつ、都民のバラスポーツ大会観戦機会を提供（4大会）	コンテンツを充実	コンテンツを充実	コンテンツを充実
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	スポーツイベント等の開催	再掲	ウォーキングイベント、スポーツの日記念行事などをはじめとした都民が気軽に参加・観覧できるスポーツイベントを実施	ウォーキングイベント、スポーツの日記念行事などをはじめとした都民が気軽に参加・観覧できるスポーツイベントを実施	ウォーキングイベント、スポーツの日記念行事、プロスポーツチーム等と連携したイベントなどをはじめとした都民が気軽に参加・観覧できるスポーツイベントを実施	ウォーキングイベント、スポーツの日記念行事、プロスポーツチーム等と連携したイベントなどをはじめとした都民が気軽に参加・観覧できるスポーツイベントを実施	ウォーキングイベント、スポーツの日記念行事、プロスポーツチーム等と連携したイベントなどをはじめとした都民が気軽に参加・観覧できるスポーツイベントを実施	ウォーキングイベント、スポーツの日記念行事、プロスポーツチーム等と連携したイベントなどをはじめとした都民が気軽に参加・観覧できるスポーツイベントを実施
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	バラスポーツ体験機会の創出	再掲	「バラスポーツ体験プログラム」計15会場実施	区市町村や大学など身近な地域においてバラスポーツの体験機会を創出	「バラスポーツ体験プログラム」計13会場実施	区市町村や大学など身近な地域においてバラスポーツの体験機会を創出	区市町村や大学など身近な地域においてバラスポーツの体験機会を創出	区市町村や大学など身近な地域においてバラスポーツの体験機会を創出
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	集中的にバラスポーツに触れる機会を創出	再掲	パラリンピックを開催した8～9月を「TOKYOバラスポーツ月間」と位置づけ、集中的にバラスポーツに触れる機会を創出	取組を推進	パラリンピックを開催した8～9月を「TOKYOバラスポーツ月間」と位置づけ、集中的にバラスポーツに触れる機会を創出	取組を推進	取組を推進	取組を推進
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	バラスポーツに関する情報発信や普及に向けた取組	再掲	イベントやSNSによるタイムリーな情報発信等を通じて、バラスポーツの普及や実施者の裾野拡大等を促進	バラスポーツに関する情報や魅力の発信等を通じて、バラスポーツの普及や実施者の裾野拡大等を促進	イベントやSNSによるタイムリーな情報発信等を通じて、バラスポーツの普及や実施者の裾野拡大等を促進	バラスポーツに関する情報や魅力の発信等を通じて、バラスポーツの普及や実施者の裾野拡大等を促進	バラスポーツに関する情報や魅力の発信等を通じて、バラスポーツの普及や実施者の裾野拡大等を促進	バラスポーツに関する情報や魅力の発信等を通じて、バラスポーツの普及や実施者の裾野拡大等を促進
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	他分野連携プログラム（TURN LANDプログラム）の実施	再掲	福祉施設や社会的支援を行う団体とともにTURNLAND・TURN交流プログラム等を実施	TURN LANDの実施	福祉施設や社会的支援を行う団体とともにアートプロジェクトを企画し、実践	福祉施設や社会的支援を行う団体とともにアートプロジェクトを企画し、実践	福祉施設や社会的支援を行う団体とともにアートプロジェクトを企画し、実践	福祉施設や社会的支援を行う団体とともにアートプロジェクトを企画し、実践

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	ユニバーサルコミュニケーションの促進	再掲	-	-	・最新技術の調査・発掘を行うとともに、民間事業者などと連携し、様々な機会を捉えて技術の実証を実施 ・国際手話人材を育成	・スタートアップ企業との連携や、都有施設の窓口などにおける機器導入等を通じ、技術の開発や社会への普及を促進 ・国際手話人材を育成	・競技会場等で、デジタル技術を活用するとともに、大会を通じて東京の先進技術を国内外に発信 ・国際手話人材を活用	-
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	世界陸上・デフリンピック開催支援	再掲	-	-	・世界陸上・デフリンピックの開催支援 ・国際スポーツ大会のガバナンス強化に向けた有識者会議等の実施	・世界陸上・デフリンピックの開催支援 ・有識者会議等の実施	・世界陸上・デフリンピックの開催支援 ・有識者会議等の実施	-
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害者の芸術活動基盤の整備	再掲	・都内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を支援する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信	・都内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を支援する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信	・都内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を支援する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信	・都内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を支援する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信	・都内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を支援する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信	・都内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を支援する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害者による鑑賞・創作など各種プログラムの実施	再掲	福祉施設や社会的支援を行う団体とともにTURNLAND・TURN交流プログラム等を実施	インクルーシブプログラム、少子高齢化対応プログラム、多文化共生プログラムの実施	文化施設においてインクルーシブプログラム、少子高齢化対応プログラム、多文化共生プログラムの実施	インクルーシブプログラム、少子高齢化対応プログラム、多文化共生プログラムの実施	インクルーシブプログラム、少子高齢化対応プログラム、多文化共生プログラムの実施	インクルーシブプログラム、少子高齢化対応プログラム、多文化共生プログラムの実施
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	グループホームの整備	再掲	障害者の地域居住の場（グループホーム）の整備を推進 943人増（単年度実績）	3か年で2,500人増	障害者の地域居住の場（グループホーム）の整備を推進。3か年で3,014人増	2026年度までに2,700人増	2026年度までに2,700人増	2026年度までに2,700人増
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	日中活動の場の整備（通所施設等）	再掲	障害者の日中活動の場の整備を推進 1,166人増（単年度実績）	3か年で5,000人増	障害者の日中活動の場の整備を推進 3か年で4,178人増	2026年度までに5,100人増	2026年度までに5,100人増	2026年度までに5,100人増
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	短期入所の充実	再掲	障害者の短期入所の整備を推進 32人増（単年度実績）	3か年で160人増	障害者の短期入所の整備を推進 3か年で107人増	2026年度までに140人増	2026年度までに140人増	2026年度までに140人増
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	地域居住の場における重度対応	再掲	-	-	-	2026年度までに1,000人増	2026年度までに1,000人増	2026年度までに1,000人増
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	日中活動の場における重度対応（生活介護）	再掲	-	-	-	2026年度までに2,600人増	2026年度までに2,600人増	2026年度までに2,600人増
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	在宅サービスにおける重度対応	再掲	-	-	-	2026年度までに1,500人増	2026年度までに1,500人増	2026年度までに1,500人増
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害児への支援の充実（児童発達支援センター）	再掲	身近な地域の障害児支援の拠点である児童発達支援センターの整備を推進 36区市町村	2023年度未までに各区市町村に1か所以上設置	身近な地域の障害児支援の拠点である児童発達支援センターの整備を推進 36区市町村	2026年度未までに各区市町村に1か所以上設置	2026年度未までに各区市町村に1か所以上設置	2026年度未までに各区市町村に1か所以上設置
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害児への支援の充実（主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所）	再掲	主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の整備を推進 36区市町村	2023年度未までに各区市町村に1か所以上確保	主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の整備を推進 36区市町村	2026年度未までに各区市町村に1か所以上設置	2026年度未までに各区市町村に1か所以上設置	2026年度未までに各区市町村に1か所以上設置
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害児への支援の充実（主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所）	再掲	主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の整備を推進 40区市町村	2023年度未までに各区市町村に1か所以上確保	主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の整備を推進 40区市町村	2026年度未までに各区市町村に1か所以上設置	2026年度未までに各区市町村に1か所以上設置	2026年度未までに各区市町村に1か所以上設置

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	地域生活支援拠点整備に向けた障害者（児）ショートステイ受入体制支援事業	再掲	短期入所事業所への有資格の専門的人材の配置などにより、緊急時に重度障害者（児）を確実に受け入れられる体制の確保に取り組み区市町村を支援 7 区市町村	40区市町村	短期入所事業所への有資格の専門的人材の配置などにより、緊急時に重度障害者（児）を確実に受け入れられる体制の確保に取り組み区市町村を支援 9 区市（2023年度終了）	-	-	-	-	-		
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害福祉サービス等職員宿舍借上げ支援	再掲	職員住宅の借上げを支援することで、福祉・介護人材の確保・定着を図るとともに、地域の災害福祉拠点として、災害時の迅速な対応を推進 330戸	813戸	職員住宅の借上げを支援することで、福祉・介護人材の確保・定着を図るとともに、地域の災害福祉拠点として、災害時の迅速な対応を推進 548戸	年数制限撤廃など拡充して実施 896戸	918戸	943戸				
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	区市町村障害福祉人材確保対策	再掲	福祉人材への研修支援や再就業促進を行う区市町村を支援	28区市町村	福祉人材への研修支援や再就業促進を行う区市町村を支援	28区市町村	28区市町村	28区市町村				
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害福祉サービス等職員の人材育成促進	再掲	・障害福祉サービス事業所等が、福祉・介護職員の資質向上のため研修等を受講させる場合に、都が受講期間中の代替職員を派遣 ・障害福祉サービス事業所等で働く職員が国家資格を取得する際に係る費用を補助	継続して実施	・障害福祉サービス事業所等が、福祉・介護職員の資質向上のため研修等を受講させる場合に、都が受講期間中の代替職員を派遣 ・障害福祉サービス事業所等で働く職員が国家資格を取得する際に係る費用を補助	継続して実施	継続して実施	継続して実施				
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害福祉サービス等事業者に対する経営管理研修実施	再掲	事業所等の経営者、管理者および中核職員に対する研修を実施 173人、4回/年	研修を実施 760人、5回/年 セミナー配信 800人	事業所等の経営者、管理者および中核職員に対する研修を実施 586人、5回/年 セミナー配信 413人	研修を実施 760人、5回/年 セミナー配信 800人	研修を実施 760人、5回/年 セミナー配信 800人	研修を実施 760人、5回/年 セミナー配信 800人				
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害福祉サービス事業所職員の育成・待遇改善等支援	再掲	・事業所等が新卒者等を計画的に育成し、在学中の奨学金返済を支援する場合において補助 ・福祉・介護職員処遇改善加算等の取得の促進	継続して支援	・事業所等が新卒者等を計画的に育成し、在学中の奨学金返済を支援する場合において補助 ・福祉・介護職員処遇改善加算等の取得の促進	継続して支援	継続して支援	継続して支援				
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害者支援施設等におけるリハビリテーション職員配置促進	再掲	-	施設利用者のADLを維持・向上することを目的に、リハビリテーション職員の配置を促進し、支援の質を向上	施設利用者のADLを維持・向上することを目的に、リハビリテーション職員の配置促進に向けた取組を推進	施設利用者のADLを維持・向上することを目的に、リハビリテーション職員の配置を向上 30施設	施設利用者のADLを維持・向上することを目的に、リハビリテーション職員の配置を向上 30施設	実績等を踏まえ、事業内容を検討				
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害者支援施設等の支援力育成のための専門職等の派遣	再掲	障害者支援施設等に専門職等を派遣し、高齢・重度化や強度行動障害等への対応力向上を支援 4か所	高齢・重度化や強度行動障害等への対応力向上を支援 6か所	障害者支援施設等に専門職等を派遣し、高齢・重度化や強度行動障害等への対応力向上を支援 6か所	障害者支援施設等に専門職等を派遣し、高齢・重度化や強度行動障害等への対応力向上を支援 6か所	実績等を踏まえ、事業内容を検討	実績等を踏まえ、事業内容を検討				
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	デジタル機器等の導入に対する支援	再掲	障害者支援施設14事業所 障害児入所施設1事業所 共同生活援助事業所8事業所 その他47事業所	障害者支援施設22事業所 障害児入所施設5事業所 共同生活援助事業所40事業所 その他75事業所	障害者支援施設15事業所 障害児入所施設0事業所 共同生活援助事業所7事業所 その他106事業所	障害者支援施設22事業所 障害児入所施設5事業所 共同生活援助事業所40事業所 その他75事業所	実績等を踏まえ、事業内容を検討	実績等を踏まえ、事業内容を検討				

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	グループホーム従事者人材育成支援	再掲	基礎研修1,530名 専門研修52名 管理者研修150名	基礎研修2,200名 専門研修100名 管理者研修300名	基礎研修 1,491名 専門研修 57名 管理者研修 193名	基礎研修 2,200名 専門研修 100名 管理者研修 350名	実績等を踏まえ、規模等を検討	実績等を踏まえ、規模等を検討	実績等を踏まえ、規模等を検討	実績等を踏まえ、規模等を検討		
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害者グループホーム体制強化支援	再掲	-	手厚い職員配置を行うグループホームの体制確保を支援	手厚い職員配置を行うグループホームの体制確保を支援	重度の利用者を受け入れるために、手厚い職員配置や支援スキルの共有を行うグループホームの体制確保を支援	実績等を踏まえ、規模等を検討	実績等を踏まえ、規模等を検討	実績等を踏まえ、規模等を検討	実績等を踏まえ、規模等を検討		
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	訪問系障害福祉サービス事業所人材対策支援	再掲	-	-	-	・未経験者等の雇用によりヘルパーをサポートする区市町村を支援 ・本事業で実務経験を積んだ未経験者等の資格取得にかかる経費について区市町村を支援	・未経験者等の雇用によりヘルパーをサポートする区市町村を支援 ・本事業で実務経験を積んだ未経験者等の資格取得にかかる経費について区市町村を支援	・未経験者等の雇用によりヘルパーをサポートする区市町村を支援 ・本事業で実務経験を積んだ未経験者等の資格取得にかかる経費について区市町村を支援	・未経験者等の雇用によりヘルパーをサポートする区市町村を支援 ・本事業で実務経験を積んだ未経験者等の資格取得にかかる経費について区市町村を支援	・未経験者等の雇用によりヘルパーをサポートする区市町村を支援 ・本事業で実務経験を積んだ未経験者等の資格取得にかかる経費について区市町村を支援		
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害福祉人材の確保・定着に向けた事業所等支援	再掲	-	-	-	都内の障害福祉サービス事業所等を対象に、 ・専門家派遣による生産性向上への取組支援 500件 ・人材採用・育成の協働促進を実施 10件	都内の障害福祉サービス事業所等を対象に、 ・専門家派遣による生産性向上への取組支援 500件 ・人材採用・育成の協働促進を実施 10件	都内の障害福祉サービス事業所等を対象に、 ・専門家派遣による生産性向上への取組支援 500件 ・人材採用・育成の協働促進を実施 10件	都内の障害福祉サービス事業所等を対象に、 ・専門家派遣による生産性向上への取組支援 500件 ・人材採用・育成の協働促進を実施 10件	都内の障害福祉サービス事業所等を対象に、 ・専門家派遣による生産性向上への取組支援 500件 ・人材採用・育成の協働促進を実施 10件		
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害福祉サービス等DX推進人材支援	再掲	-	-	-	生産性向上を推進するリーダー職員の育成を支援し、事業所の継続的な生産性向上の取組体制を確保 50法人	生産性向上を推進するリーダー職員の育成を支援し、事業所の継続的な生産性向上の取組体制を確保	生産性向上を推進するリーダー職員の育成を支援し、事業所の継続的な生産性向上の取組体制を確保	生産性向上を推進するリーダー職員の育成を支援し、事業所の継続的な生産性向上の取組体制を確保	生産性向上を推進するリーダー職員の育成を支援し、事業所の継続的な生産性向上の取組体制を確保		
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害福祉サービス等職員居住支援特別手当	再掲	-	-	-	障害福祉サービス等事業所に勤務する福祉・介護職員を対象に、居住支援特別手当を支給	国が必要な見直しを講じるまでの間、実施	国が必要な見直しを講じるまでの間、実施	国が必要な見直しを講じるまでの間、実施	国が必要な見直しを講じるまでの間、実施		
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	福祉人材確保対策の推進	再掲	東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」による情報発信、東京都福祉人材センターの運営等により、福祉人材の確保・定着・育成を推進	・「ふくむすび」に係るシステム再構築 ・東京都福祉人材センターの運営 ・福祉現場の若手職員等を活用したイベントブース出展、動画制作及び特設サイトのブラッシュアップによる情報発信 等	・「ふくむすび」再構築完了、新システム運用による情報発信開始 ・東京都福祉人材センターの運営等により、福祉人材の確保・定着・育成を推進 ・福祉現場の若手職員等を活用したイベントブース出展、動画制作及び特設サイトのブラッシュアップによる情報発信を推進	・「ふくむすび」新システム運用 ・東京都福祉人材センターの運営 ・福祉関係団体等が参画する協議体を設置し、取組の方向性・具体策の検討、魅力発信 ・マーケティングツールの導入等による広報の展開に向け、情報収集、分析、次年度実施の広報を検討 ・修学資金貸付システムの要件定義、基本設計 ・求職者に対し職場体験からマッチング、就業、定着までを一貫して支援	・「ふくむすび」新システム運用 ・東京都福祉人材センターの運営 ・協議体において、取組の方向性・具体策の検討、魅力発信 ・前年度実績を踏まえたマーケティングツールの導入、広報実施 ・修学資金貸付システムの詳細設計、開発 ・求職者に対し職場体験からマッチング、就業、定着までを一貫して支援	・「ふくむすび」新システム運用 ・東京都福祉人材センターの運営 ・協議体において、取組の方向性・具体策の検討、魅力発信 ・マーケティングツールを活用した広報の実施 ・修学資金貸付システムの運用 ・求職者に対し職場体験からマッチング、就業、定着までを一貫して支援	・「ふくむすび」新システム運用 ・東京都福祉人材センターの運営 ・協議体において、取組の方向性・具体策の検討、魅力発信 ・マーケティングツールを活用した広報の実施 ・修学資金貸付システムの運用 ・求職者に対し職場体験からマッチング、就業、定着までを一貫して支援			

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2022年度		2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	計画
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	医療的ケア児の訪問看護環境の整備	再掲	<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア児の訪問看護の経験が豊富な事業所（推進ステーション）を中心としたネットワーク内の研修会、同行訪問、運営相談の実施 ・推進ステーション以外に他事業所を指導できる二次推進ステーションによる同行訪問の開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護ステーションの人材育成研修 ・医療的ケア児の受入経費の補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア児の訪問看護の経験が豊富な事業所（推進ステーション）を中心としたネットワーク内の研修会、同行訪問、運営相談の実施 ・推進ステーション以外に他事業所を指導できる二次推進ステーションによる同行訪問の開始 	取組を推進	取組を推進	取組を推進	
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	医療的ケア児支援センターの設置・運営	再掲	<ul style="list-style-type: none"> 医療的ケア児及びその家族が個々の状況等に応じた適切な支援を受けられるよう、医療的ケア児支援センターを設置し、相談窓口を開設 家族等への必要な情報提供を行うためのポータルサイトを開設 事業所職員向けの医療的ケア児受入促進研修を実施（動画配信） 	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口の運営 ポータルサイトの運営 医療的ケア児受入促進研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア児及びその家族が個々の状況等に応じた適切な支援を受けられるよう、医療的ケア児支援センターにおける相談窓口を運営 ・家族等への必要な情報提供を行うためのポータルサイト運営 ・職員向け医療的ケア児等受入促進研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口の運営 ポータルサイトの運営 医療的ケア児等受入促進研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口の運営 ポータルサイトの運営 医療的ケア児等受入促進研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口の運営 ポータルサイトの運営 医療的ケア児等受入促進研修の実施 	
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	医療的ケア児に対する支援のための体制整備等	再掲	<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア児支援地域協議会 ・医療的ケア児等支援者育成研修 ・医療的ケア児コーディネーター養成研修 ・学童クラブにおいて医療的ケア児や重症心身障害児を受け入れるための支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア児支援地域協議会 ・医療的ケア児等支援者育成研修 ・医療的ケア児等コーディネーター養成研修 ・医療的ケア児等コーディネーターの活動経費の補助 ・ペアレントメンターによる保護者の就労に向けた相談対応 ・日中預かりを行う事業所への支援 ・学童クラブにおいて医療的ケア児や重症心身障害児を受け入れるための支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア児支援地域協議会 ・医療的ケア児等支援者育成研修 ・医療的ケア児等コーディネーター養成研修 ・医療的ケア児等コーディネーターの活動経費の補助 ・ペアレントメンターによる保護者の就労に向けた相談対応 ・日中預かりを行う事業所への支援 ・学童クラブにおいて医療的ケア児や重症心身障害児を受け入れるための支援 	継続実施	継続実施	継続実施	
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	在宅レスパイト・就労等支援事業	再掲	<ul style="list-style-type: none"> 重症心身障害児（者）及び医療的ケア児の家族の休養（レスパイト）や就労等を支援するため、家族に代わって一定時間医療的ケア等を行う訪問看護師の派遣に取り組む区市町村を支援 	区市町村への支援	<ul style="list-style-type: none"> 重症心身障害児（者）及び医療的ケア児の家族の休養（レスパイト）や就労等を支援するため、家族に代わって一定時間医療的ケア等を行う訪問看護師の派遣に取り組む区市町村を支援 35区市町村 	区市町村への支援	区市町村への支援	区市町村への支援	

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	医療的ケア児のための障害児(者)ショートステイの拡充	再掲	・病床の確保 65床 ・受入促進員配置 10施設	・新規に医療型短期入所事業所を開設しようとする事業者に対する支援 ・医療機器等の整備費用の補助 ・病床の確保 ・超重症・準超重症児（者）及び医療ケア児（者）の受け入れを促進	・開設支援 延べ49カ所訪問、新規指定3カ所（R6.3.1付1カ所、R6.4.1付2カ所） ・開設講習 45施設参加 ・他施設視察 2回実施 ・整備費補助 2施設 ・病床の確保 67床 ・受入促進員配置 10施設	継続実施	継続実施	継続実施
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	通所施設における医療的ケア児の受け入れ拡充	再掲	-	重症心身障害児通所施設における超重症児（者）・準超重症児（者）の受け入れを促進	重症心身障害児通所施設における受入促進員にかかる人件費を助成し、重症心身障害児（者）に加え、医療的ケア児（者）の受け入れを促進	継続して実施	継続して実施	
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害児の放課後等支援事業	再掲	重症心身障害児や医療的ケア児の放課後等の支援の充実のため、地域の実情に応じた取組を行う区市町村を支援 8区市町村	25区市町村	重症心身障害児や医療的ケア児の放課後等の支援の充実のため、地域の実情に応じた取組を行う区市町村を支援 11区市町村	35区市町村	35区市町村	35区市町村
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	「都型放課後等デイサービス」に対する支援	再掲	6事業所	75事業所	・23事業所 ・放課後等デイサービス事業所の質の向上を目指す、都が定める基準を満たして事業を実施している事業所を「都型放課後等デイサービス」として位置づけ支援	70事業所	実績を踏まえて規模を設定	実績を踏まえて規模を設定
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	聴覚障害児支援のための体制整備	再掲	-	・難聴児の早期支援及び関係機関連携協議会 2回 ・東京都難聴児相談支援センター（仮称）の設置運営	・難聴児の早期支援及び関係機関連携協議会 1回 ・東京都難聴児相談支援センターの設置運営	・難聴児の早期支援及び関係機関連携協議会 2回 ・東京都難聴児相談支援センターの設置運営	・難聴児の早期支援及び関係機関連携協議会 2回 ・東京都難聴児相談支援センターの設置運営	・難聴児の早期支援及び関係機関連携協議会 2回 ・東京都難聴児相談支援センターの設置運営
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害者に対する相談支援体制の整備	再掲	-	地域の相談支援体制の強化	地域の相談支援体制の強化	地域の相談支援体制の強化	地域の相談支援体制の強化	地域の相談支援体制の強化
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	手話の普及啓発・手話人口の拡大	再掲	手話のできる都民育成事業を実施した	デフリンピック開催に向けた気運もとらえ ・手話に関する出前講座の実施 ・手話のできる都民育成事業の実施	デフリンピック開催に向けた気運もとらえ ・手話に関する出前講座の実施 ・手話のできる都民育成事業の実施	デフリンピック開催に向けた気運もとらえ ・手話に関する出前講座の実施 ・手話のできる都民育成事業の実施	デフリンピック開催の気運もとらえ ・手話に関する出前講座の実施 ・手話のできる都民育成事業の実施	デフリンピックの開催も踏まえて ・手話に関する出前講座の実施 ・手話のできる都民育成事業の実施
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	デジタル技術を活用した聴覚障害者コミュニケーション支援事業	再掲	・タブレット端末の貸出（1台） ・本庁、事業所に2次元コードを設置し、来庁者自身の端末を活用し、遠隔手話サービスを提供 ・聴覚障害者自身の端末を用いて、通訳センターに接続し、オペレーターが電話代理支援を実施	・タブレット端末の貸出（1台） ・来庁者に遠隔手話サービスを提供 ・オペレーターが電話代理支援を実施	・タブレット端末の貸出（1台） ・本庁、事業所に2次元コードを設置し、来庁者自身の端末を活用し、遠隔手話サービスを提供 ・聴覚障害者自身の端末を用いて、通訳センターに接続し、オペレーターが電話代理支援を実施	・タブレット端末の貸出（1台） ・来庁者に遠隔手話サービスを提供 ・オペレーターが電話代理支援を実施	・タブレット端末の貸出（1台） ・来庁者に遠隔手話サービスを提供 ・オペレーターが電話代理支援を実施	・タブレット端末の貸出（1台） ・来庁者に遠隔手話サービスを提供 ・オペレーターが電話代理支援を実施

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	情報保障機器の普及促進・開発支援	再掲	-	・福祉機器展への出展 1回 ・区市町村職員の意見交換会の実施 1回	・福祉機器展への出展 1回 ・区市町村職員の意見交換会の実施 1回	・福祉機器展への出展 1回 ・区市町村職員の意見交換会の実施 1回 ・都の窓口への情報保障機器の設置 ・都の主催する説明会等における情報保障機器の展示、利用	・福祉機器展への出展 1回 ・区市町村職員の意見交換会の実施 1回 ・都の窓口への情報保障機器の設置 ・都の主催する説明会等における情報保障機器の展示、利用	・福祉機器展への出展 1回 ・区市町村職員の意見交換会の実施 1回 ・都の窓口への情報保障機器の設置 ・都の主催する説明会等における情報保障機器の展示、利用
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害者の生活応援情報発信	再掲	-	-	-	障害当事者や支援者が有する「生活の知恵」や「困りごとを乗り越える工夫」をAIチャットボットにて情報発信	障害当事者や支援者が有する「生活の知恵」や「困りごとを乗り越える工夫」をAIチャットボットにて情報発信	障害当事者や支援者が有する「生活の知恵」や「困りごとを乗り越える工夫」をAIチャットボットにて情報発信
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	財務事務について、手話通訳を実施	再掲	手話通訳を実施	手話通訳を実施	手話通訳を実施	手話通訳を実施	手話通訳を実施	手話通訳を実施
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	庁内案内及び都庁展望室における手話を使用しやすい環境の整備	再掲	-	庁内案内及び都庁展望室における手話を使用しやすい環境の整備	遠隔手話通訳サービスを導入し、手話を使用しやすい環境を整備	庁内案内及び都庁展望室における手話を使用しやすい環境の整備	庁内案内及び都庁展望室における手話を使用しやすい環境の整備	庁内案内及び都庁展望室における手話を使用しやすい環境の整備
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	アートプロジェクト展	再掲	特別支援学校の児童・生徒を対象としたアートプロジェクト展の開催	開催	特別支援学校の児童・生徒を対象としたアートプロジェクト展の開催	開催	開催	開催
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	児童発達支援センター地域支援体制強化	再掲	-	-	-	国の示す基本事業をすべて実施する児童発達支援センターへ人件費等の費用を補助 52か所以上	52か所以上	52か所以上
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	盲ろう者（児）への支援の充実・強化	再掲	-	-	-	盲ろう者の全ライフステージに対応できるよう拡充して事業実施	継続して実施	継続して実施
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	精神保健医療の充実	再掲	-	-	-	・入院者訪問支援 ・精神科病院における虐待防止の推進 ・心のサポーター養成 ・精神障害者地域移行体制整備支援 ・災害拠点精神科病院等自家発電設備等整備強化 ・発達障害児等巡回支援専門員整備 ・摂食障害治療支援体制整備 ・区市町村発達検査体制を充実 ・発達障害児の検査に関する実態調査 ・精神保健福祉士配置を促進	・入院者訪問支援 ・精神科病院における虐待防止の推進 ・心のサポーター養成 ・精神障害者地域移行体制整備支援 ・災害拠点精神科病院等自家発電設備等整備強化 ・発達障害児等巡回支援専門員整備 ・摂食障害治療支援体制整備 ・区市町村発達検査体制を充実 ・発達障害児の検査に関する実態調査 ・精神保健福祉士配置を促進	・入院者訪問支援 ・精神科病院における虐待防止の推進 ・心のサポーター養成 ・精神障害者地域移行体制整備支援 ・災害拠点精神科病院等自家発電設備等整備強化 ・発達障害児等巡回支援専門員整備 ・摂食障害治療支援体制整備 ・区市町村発達検査体制を充実 ・発達障害児の検査に関する実態調査 ・精神保健福祉士配置を促進

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	地域生活支援拠点における連携強化支援	再掲	-	-	-	-	障害者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう整備された地域生活支援拠点の連携機能を強化する区市町村の取組を支援 35区市町村	障害者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう整備された地域生活支援拠点の連携機能を強化する区市町村の取組を支援 35区市町村	障害者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう整備された地域生活支援拠点の連携機能を強化する区市町村の取組を支援 35区市町村			
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	地域生活支援拠点における緊急時受入体制支援	再掲	-	-	-	-	地域生活支援拠点を整備し、拠点の短期入所に有資格の支援員等を配置するなど、緊急時に重度障害者（児）を確実に受け入れる体制確保に取り組む区市町村を支援 23区市町村	地域生活支援拠点を整備し、拠点の短期入所に有資格の支援員等を配置するなど、緊急時に重度障害者（児）を確実に受け入れる体制確保に取り組む区市町村を支援 23区市町村	地域生活支援拠点を整備し、拠点の短期入所に有資格の支援員等を配置するなど、緊急時に重度障害者（児）を確実に受け入れる体制確保に取り組む区市町村を支援 23区市町村			
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	相談支援事業における連携機能強化支援	再掲	-	-	-	-	一般相談支援事業者・特定相談支援事業者が実施する、地域移行に関する報酬算定外の業務に対して区市町村への財政支援を実施し、地域移行を促進	一般相談支援事業者・特定相談支援事業者が実施する、地域移行に関する報酬算定外の業務に対して区市町村への財政支援を実施し、地域移行を促進	一般相談支援事業者・特定相談支援事業者が実施する、地域移行に関する報酬算定外の業務に対して区市町村への財政支援を実施し、地域移行を促進			
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	地域移行促進コーディネーター	再掲	-	地域移行促進コーディネーターの配置 10か所 新規開拓・受入促進員の配置 1名 地域移行体験室の設置 2か所	地域移行促進コーディネーターの配置 10か所 新規開拓・受入促進員の配置 1名 地域移行体験室の設置 2か所	地域移行促進コーディネーターの配置 10か所 新規開拓・受入促進員の配置 2名 地域移行体験室の設置 2か所	実績等を踏まえ、事業内容を検討	実績等を踏まえ、事業内容を検討	実績等を踏まえ、事業内容を検討			
6-2	日本人と外国人が仲良く暮らせるまち創出プロジェクト	外国人向け情報提供・相談支援体制の構築		<ul style="list-style-type: none"> ・チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトをリニューアル ・東京都多言語相談ナビを運営するとともに、遠隔通訳による通訳支援を実施 ・東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面で多言語による相談を実施 ・行政機関等が実施する通訳支援の実態を調査 ・都域における外国人相談対応力の向上を図るため、都内外国人相談窓口の相談員等が活用できるシステムの構築を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトを運営 ・東京都多言語相談ナビを運営するとともに、遠隔通訳による通訳支援を実施 ・東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面で多言語による相談を実施 ・実態調査を踏まえた通訳支援の充実 ・都内外国人相談窓口の相談員等が活用できる相談支援システム（仮）の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトを運営 ・東京都多言語相談ナビを運営するとともに、遠隔通訳による通訳支援を実施 ・東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面で多言語による相談を実施 ・実態調査を踏まえた通訳支援の充実 ・都内外国人相談窓口の相談員等が活用できる相談支援システム（東京都外国人相談サポートサイト）の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活情報冊子「Life in Tokyo Your Guide」をリニューアルし、デジタルブック化 ・チャットボットの対応言語数を拡充するとともに、多文化共生ポータルサイトを運営 ・東京都多言語相談ナビをフリーダイヤル化するとともに、遠隔通訳による通訳支援を実施 ・東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面で多言語による相談を実施 ・実態調査を踏まえた通訳支援の充実 ・東京都外国人相談サポートサイトの拡充・運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトを運営 ・東京都多言語相談ナビを運営するとともに、遠隔通訳による通訳支援を実施 ・東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面で多言語による相談を実施 ・実態調査を踏まえた通訳支援の充実 ・東京都外国人相談サポートサイトの運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトを運営 ・東京都多言語相談ナビを運営するとともに、遠隔通訳による通訳支援を実施 ・東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面で多言語による相談を実施 ・実態調査を踏まえた通訳支援の充実 ・東京都外国人相談サポートサイトの運用 				

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
6-2	日本人と外国人が仲良く暮らせるまち創出プロジェクト	地域日本語教育推進体制の整備		<p>区市町村、国際交流協会等の取組を財政的に支援するなどの体制整備を推進するとともに、「東京における「地域日本語教育の体制づくり」のあり方」をとりまとめ、区市町村等に対して、地域日本語の目標、目指すレベル、体制づくりに必要な要素等を示した。</p>	<p>・日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信を行うとともに、区市町村、国際交流協会等の取組を財政的に支援するなどの体制整備を推進</p> <p>・初めて日本語を学習する方等を対象としたオンライン教室をモデル実施するほか、日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施</p>	<p>・日本語教室のデータベースを多言語化し、各地域の日本語教室について情報発信と利便性の向上を図るとともに、区市町村、国際交流協会等の取組を財政的に支援するなどの体制整備を促進</p> <p>・初めて日本語を学習する方等を対象としたオンライン教室をモデル実施するほか、日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施</p> <p>・区市町村の地域日本語教育コーディネーターが情報や課題の共有・意見交換を行う連携会議や研修を実施</p> <p>・区市町村等が取組む日本語学習環境整備を支援するため「地域日本語教育はじめてハンドブック」を作成</p>	<p>・日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信</p> <p>・区市町村、国際交流協会等の取組に対し、都は財政的に支援するとともに、つながり創生財団が地域に出向き、各自治体の体制整備を支援</p> <p>・日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施</p>	<p>・日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信</p> <p>・区市町村、国際交流協会等の取組に対し、都は財政的に支援するとともに、つながり創生財団が地域に出向き、各自治体の体制整備を支援</p> <p>・日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施</p>	<p>・日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信</p> <p>・区市町村、国際交流協会等の取組に対し、都は財政的に支援するとともに、つながり創生財団が地域に出向き、各自治体の体制整備を支援</p> <p>・日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施</p>
6-2	日本人と外国人が仲良く暮らせるまち創出プロジェクト	「やさしい日本語」普及啓発事業		<p>・区市町村や庁内、都立施設・学校、社会福祉協議会他多数に対する訪問・オンライン研修を実施するほか、リーフレットやWEBサイトによって各分野の取組事例や役立つツールを周知し、様々な主体と情報を共有するフォーラムを開催</p> <p>・研修教材として活用できる動画の作成や、各主体において取組を牽引する「やさしい日本語リーダー」の養成研修を実施</p>	<p>・区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発</p> <p>・「やさしい日本語リーダー」育成役立つツールを周知し、様々な主体と情報を共有するフォーラムを開催</p> <p>・各主体において取組を牽引する「やさしい日本語リーダー」の養成研修を実施</p> <p>・「やさしい日本語」の活用に関するリーフレット等を作成するとともに、外国人対応に取り組み自治体や支援団体等の職員・スタッフ向けに用語集等のツールを作成</p>	<p>・区市町村や庁内、都内施設、社会福祉協議会、ボランティアイベント他多数に対する訪問・オンライン研修を実施するほか、WEBサイト等で各分野の取組事例や役立つツールを周知し、様々な主体と情報を共有するフォーラムを開催</p> <p>・各主体において取組を牽引する「やさしい日本語リーダー」の養成研修を実施</p> <p>・「やさしい日本語」の活用に関するブックレットと、外国人対応に取り組み自治体や支援団体等の職員・スタッフ向けに用語集等のツールを作成</p>	<p>・区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発</p> <p>・区市町村等に対する研修や、職場や地域における活用の取組をけん引する「やさしい日本語リーダー」を育成する研修の実施</p> <p>・やさしい日本語を活用する際に役立つツール等を利用した取組の推進</p>	<p>・区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発</p> <p>・区市町村等に対する研修や、「やさしい日本語リーダー」を育成する研修の実施</p> <p>・やさしい日本語を活用する際に役立つツール等を利用した取組の推進</p>	<p>・区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発</p> <p>・区市町村等に対する研修や、「やさしい日本語リーダー」を育成する研修の実施</p> <p>・やさしい日本語を活用する際に役立つツール等を利用した取組の推進</p>
6-2	日本人と外国人が仲良く暮らせるまち創出プロジェクト	災害時の外国人支援体制の構築		<p>・災害発生時の防災（語学）ボランティアと避難所等とをマッチングする「東京都防災（語学）ボランティアシステム」を運用</p> <p>・災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化、「災害時の外国人支援Q&Aマニュアル」の改定</p>	<p>・「東京都防災（語学）ボランティアシステム」を運用</p> <p>・災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化、「災害時の外国人支援Q&Aマニュアル」の改定</p>	<p>・「東京都防災（語学）ボランティアシステム」を運用</p> <p>・災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化、「災害時の外国人支援Q&Aマニュアル」の改定</p>	<p>・「東京都防災（語学）ボランティアシステム」を運用</p> <p>・災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化、「災害時の外国人支援Q&Aマニュアル」の改定、外国人向け多言語防災普及啓発動画の制作</p>	<p>・「東京都防災（語学）ボランティアシステム」を運用</p> <p>・災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化、「災害時の外国人支援Q&Aマニュアル」の改定</p> <p>・外国人向け多言語防災普及啓発動画の制作</p>	<p>・「東京都防災（語学）ボランティアシステム」を運用</p> <p>・災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化、「災害時の外国人支援Q&Aマニュアル」の改定</p> <p>・外国人向け多言語防災普及啓発動画の制作</p>

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	
6-2	日本人と外国人が仲良く暮らせるまち創出プロジェクト	多文化共生に向けた人材育成・ネットワーク構築		<ul style="list-style-type: none"> 教育、医療など多岐にわたる分野の支援や様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 国際化市民フォーラムを実施 国際交流・協力TOKYO連絡会と協働し、国際化市民フォーラムを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 国際化市民フォーラム in TOKYOを実施 多文化共生に関し地域のステークホルダーが参加する中域ネットワーク（仮称）を構築 	<ul style="list-style-type: none"> 様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 国際化市民フォーラム in TOKYOを実施 多文化共生に関し地域のステークホルダーが参加する中域ネットワークを、多摩地域で1ブロックを対象に構築 	<ul style="list-style-type: none"> 様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 国際化市民フォーラムを実施 中域ネットワークを構築 	<ul style="list-style-type: none"> 様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 国際化市民フォーラムを実施 中域ネットワークを構築 	<ul style="list-style-type: none"> 様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 国際化市民フォーラムを実施 中域ネットワークを構築 	
6-2	日本人と外国人が仲良く暮らせるまち創出プロジェクト	日本語を母語としない子供への支援	-	<ul style="list-style-type: none"> 多文化キッズコーディネーターを配置する区市町村を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 中野区、目黒区からの多文化キッズコーディネーター設置申請に対して、審査のうえで人件費相当額の補助を実施。 キッズコーディネーターだけでなく、地域において日本語を母語としない子供等の支援を行っている方を対象としたスーパーバイザー相談事業を開始し、連絡会や研修を実施するなど、より強固な支援体制の構築をバックアップ 	<ul style="list-style-type: none"> 多文化キッズコーディネーターを配置する区市町村を支援 連絡会、研修の実施及びスーパーバイザーの設置により、各地域の多文化キッズコーディネーターの活動を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 多文化キッズコーディネーターを配置する区市町村を支援 連絡会、研修の実施及びスーパーバイザーの設置により、各地域の多文化キッズコーディネーターの活動を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 多文化キッズコーディネーターを配置する区市町村を支援 連絡会、研修の実施及びスーパーバイザーの設置により、各地域の多文化キッズコーディネーターの活動を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 多文化キッズコーディネーターを配置する区市町村を支援 連絡会、研修の実施及びスーパーバイザーの設置により、各地域の多文化キッズコーディネーターの活動を支援 	
6-2	日本人と外国人が仲良く暮らせるまち創出プロジェクト	日本語を母語としない子供の居場所づくり	再掲	自治体ヒアリング	<ul style="list-style-type: none"> 日本語を母語としない子供たちの居場所となる「多文化キッズサロン」を設置する区市町村を支援 2自治体 区市町村での子供を日本語教育につなぐための多機関連携の好事例を調査 	<ul style="list-style-type: none"> 日本語を母語としない子供たちの居場所となる「多文化キッズサロン」を設置する区市町村を支援（2自治体） 区市町村での子供を日本語教育につなぐための多機関連携の好事例を調査 	<ul style="list-style-type: none"> 日本語を母語としない子供たちの居場所となる「多文化キッズサロン」を設置する区市町村を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 日本語を母語としない子供たちの居場所となる「多文化キッズサロン」を設置する区市町村を支援 	-	
6-2	日本人と外国人が仲良く暮らせるまち創出プロジェクト	外国につながる生徒への指導ハンドブック	再掲	教員向け日本語指導ハンドブック（高等学校版）の開発	学校教育で活用	日本語指導ハンドブックのデジタル化	学校教育で活用	学校教育で活用	学校教育で活用	学校教育で活用
6-2	日本人と外国人が仲良く暮らせるまち創出プロジェクト	外国人の子供の就学に関するガイドライン	再掲	ガイドラインを基に指導を実施	ガイドラインを基に就学促進	ガイドラインを基に就学促進	ガイドラインを基に就学促進	ガイドラインを基に就学促進	ガイドラインを基に就学促進	ガイドラインを基に就学促進
6-2	日本人と外国人が仲良く暮らせるまち創出プロジェクト	外国語による教育相談	再掲	東京都教育相談センターにおいて、通訳を介した外国語（英語、中国語、韓国・朝鮮語）による電話・来所相談を実施	外国語（英語、中国語、韓国・朝鮮語）による電話・来所相談を実施	外国語（英語、中国語、韓国・朝鮮語）による電話・来所相談を実施	外国語（英語、中国語、韓国・朝鮮語）による電話・来所相談を実施	外国語（英語、中国語、韓国・朝鮮語）による電話・来所相談を実施	外国語（英語、中国語、韓国・朝鮮語）による電話・来所相談を実施	外国語（英語、中国語、韓国・朝鮮語）による電話・来所相談を実施
6-2	日本人と外国人が仲良く暮らせるまち創出プロジェクト	日本語指導の充実	再掲	-	-	-	コーディネーター連絡会、日本語指導フォーラム、理解促進セミナーの実施	コーディネーター連絡会、日本語指導フォーラム、理解促進セミナーの実施	コーディネーター連絡会、日本語指導フォーラム、理解促進セミナーの実施	コーディネーター連絡会、日本語指導フォーラム、理解促進セミナーの実施
6-2	日本人と外国人が仲良く暮らせるまち創出プロジェクト	日本語指導推進校の指定	再掲	-	-	-	日本語指導推進校の指定、取組の検証	日本語指導推進校の指定、取組の検証	日本語指導推進校の指定、取組の検証	日本語指導推進校の指定、取組の検証
6-2	日本人と外国人が仲良く暮らせるまち創出プロジェクト	日本語指導ガイドラインのデジタルブック化	再掲	-	-	-	日本語指導ガイドラインのデジタルブック化	学校教育で活用	学校教育で活用	学校教育で活用

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
6-2	日本人と外国人が仲良く暮らせるまち創出プロジェクト	在京外国人生徒募集枠の拡充	再掲	都立高校入学者選抜における在京外国人生徒募集枠設置校の新設・募集枠拡大について検討	在京外国人生徒募集枠設置校の新設・募集枠拡大について検討	在京外国人生徒募集枠設置校の新設・募集枠拡大について検討	在京外国人生徒募集枠設置校の新設・募集枠拡大について検討	在京外国人生徒募集枠設置校の新設・募集枠拡大について検討	在京外国人生徒募集枠設置校の新設・募集枠拡大について検討	在京外国人生徒募集枠設置校の新設・募集枠拡大について検討	在京外国人生徒募集枠設置校の新設・募集枠拡大について検討		
6-2	日本人と外国人が仲良く暮らせるまち創出プロジェクト	多文化共生スクールサポートセンター事業	再掲	日本語指導が必要な生徒に対して、日本語学習・在留資格等のサポートを行う多文化共生スクールサポーターによる支援の実施（8校）	日本語指導が必要な生徒が在籍する都立高校等全校で実施	日本語指導が必要な生徒が在籍する都立高校等全校で実施	日本語指導が必要な生徒が在籍する都立高校等全校で実施	日本語指導が必要な生徒が在籍する都立高校等全校で実施	日本語指導が必要な生徒が在籍する都立高校等全校で実施	日本語指導が必要な生徒が在籍する都立高校等全校で実施	日本語指導が必要な生徒が在籍する都立高校等全校で実施		
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	区市町村の基本構想等の策定支援	再掲	基本構想31区市（101地区）、促進方針7区市	区市町村の基本構想等の策定にかかる経費の補助及び技術的支援	基本構想31区市（102地区）、促進方針9区市	区市町村の基本構想等の策定にかかる経費の補助及び技術的支援	区市町村の基本構想等の策定にかかる経費の補助及び技術的支援	区市町村の基本構想等の策定にかかる経費の補助及び技術的支援	区市町村の基本構想等の策定にかかる経費の補助及び技術的支援	区市町村の基本構想等の策定にかかる経費の補助及び技術的支援		
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	駅、生活関連施設を結ぶ都道のバリアフリー化	再掲	約5km整備（累計約57km）	約12km整備（累計約73km）	約6km整備（累計約63km）	約19km整備（累計約90km）	新計画の中で検討	新計画の中で検討	新計画の中で検討	新計画の中で検討		
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	主な駅周辺での特定道路の面的なバリアフリー化	再掲	約2km整備（累計約123km）	約9km整備（累計約134km）	約5km整備（累計約128km）	約18km整備（累計約150km）	新計画の中で検討	新計画の中で検討	新計画の中で検討	新計画の中で検討		
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	特定道路の面的なバリアフリー化に向けた区市に対する財政支援	再掲	財政支援の実施	財政支援の実施	財政支援の実施	財政支援の実施	新計画の中で検討	新計画の中で検討	新計画の中で検討	新計画の中で検討		
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	既設道路橋のバリアフリー化	再掲	概略検討（6橋）	詳細設計（1橋）、予備設計（2橋）	詳細設計（1橋）、予備設計等（2橋）	詳細設計（1橋）、予備設計（2橋）	整備工事（1橋）、詳細設計（2橋）	整備工事（1橋）、詳細設計（2橋）	整備工事（1橋）、詳細設計（2橋）	整備工事（1橋）、詳細設計（2橋）		
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	横断歩道橋のバリアフリー化	再掲	調整・検討（2橋）	予備設計（2橋）	予備設計（2橋）	予備設計（2橋）	詳細設計（2橋）	詳細設計（2橋）	詳細設計・整備工事（2橋）	詳細設計・整備工事（2橋）		
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	拠点機能の充実強化（ターミナル駅37駅）	再掲	先行整備した主要9駅での事例・解決策及び経緯などを整理し、手引を作成	区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出、方針決定、事業者による整備を順次実施	2022年度に策定した手引を用いて、区市の取組を後押しするために、区市へヒアリングを実施	2022年度に策定した「案内サイン等の整備に向けた手引（多言語対応含む）」を用いて、区市の取組を後押しするために、区市へヒアリングを実施	・区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出 ・事業者による整備を順次実施	・区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出 ・事業者による整備を順次実施	・区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出 ・事業者による整備を順次実施	・区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出 ・事業者による整備を順次実施		
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	鉄道駅のホームドアやエレベーター等の整備に対する補助	再掲	【ホームドア整備（地下鉄駅）】（2022年度末）整備率 89.9% 【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】（2022年度末）整備率 36.0% 【鉄道駅エレベーター等整備】（2022年度末）1ルート整備率 97.0%	【ホームドア整備（地下鉄駅）】東京メトロ半蔵門線（完了）、都営地下鉄浅草線（完了）、東京メトロ東西線（整備促進） 【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】補助制度を活用して整備促進 【鉄道駅エレベーター等整備】補助制度を活用して整備促進	【ホームドア整備（地下鉄駅）】（2023年度末）整備率 97.4% 【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】（2023年度末）整備率 38.9% 【鉄道駅エレベーター等整備】（2023年度末）1ルート整備率 97.0%	【ホームドア整備（地下鉄駅）】東京メトロ東西線（整備促進） 【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】補助制度を活用して整備促進 【鉄道駅エレベーター等整備】補助制度を活用して整備促進	補助制度を活用して整備促進 【鉄道駅エレベーター等整備】補助制度を活用して整備促進	補助制度を活用して整備促進 【鉄道駅エレベーター等整備】補助制度を活用して整備促進	補助制度を活用して整備促進 【鉄道駅エレベーター等整備】補助制度を活用して整備促進	補助制度を活用して整備促進 【鉄道駅エレベーター等整備】補助制度を活用して整備促進		
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	鉄道駅におけるユニバーサルコミュニケーションの取組促進	再掲	-	-	-	補助制度の活用により、UC機器の導入を促進	補助制度の活用により、UC機器の導入を促進	-	-	-		
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	都営地下鉄駅におけるバリアフリールートの充実	再掲	エレベータ整備1駅完了	調査検討・順次整備	エレベータ整備1駅完了 調査検討・順次整備	調査検討・順次整備（2022年度～2024年度合計6駅整備）	調査検討・順次整備	調査検討・順次整備	調査検討・順次整備	調査検討・順次整備		
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	都営地下鉄駅におけるホームドアの整備	再掲	浅草線4駅のホームドア整備完了	全駅整備完了	浅草線整備完了	-	-	-	-	-		

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	都営地下鉄車両へのフリースペースの導入	再掲	10編成導入（累計65編成導入）	順次導入	6編成導入（累計71編成導入）		順次導入（2022年度～2024年度合計三田線4編成、新宿線4編成、大江戸線8編成導入）		順次導入		順次導入	
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	地域公共交通の充実・強化（区市町村支援）	再掲	・地域公共交通計画策定：6自治体/62自治体 ・都の補助を活用し地域ニーズに応じた移動手段の導入に取り組んだ自治体：19自治体/62自治体	・区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 ・効果的な支援策の創設等を継続的に検討	・地域公共交通計画策定：10自治体/62自治体 ・都の補助を活用し地域ニーズに応じた移動手段の導入に取り組んだ自治体：31自治体/62自治体 ・地域特性に応じたニーズに対応するため、補助対象を見直し		・区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 ・効果的な支援策の創設等を継続的に検討		・区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 ・効果的な支援策の創設等を継続的に検討		・区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 ・効果的な支援策の創設等を継続的に検討	
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	都立公園における徹底したバリアフリー化の推進等	再掲	設計	設計、工事	設計、工事		設計、工事		設計、工事		設計、工事	
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	都立公園における老朽化施設の改修	再掲	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事		調査、設計、工事		調査、設計、工事		調査、設計、工事	
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	My City Reportの活用	再掲	都道：本格運用 都立公園：運用準備	都道：継続的な住民協働の推進・A I活用 都立公園：運用・効果検証	都道：継続的な住民協働の推進・A I活用 都立公園：運用・効果検証 河川：隅田川にて導入、他河川への展開を検討		都道：継続的な住民協働の推進・A I活用 都立公園：運用 河川：運用、導入予定河川の地図データ作成、順次対象河川拡大検討		都道：継続的な住民協働の推進・A I活用 都立公園：運用 河川：運用、導入予定河川の地図データ作成		都道：継続的な住民協働の推進・A I活用 都立公園：運用 河川：運用、導入予定河川の地図データ作成	
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	海上公園のトイレ洋式化等		暁ふ頭公園（設計） 城南島海浜公園（設計）	暁ふ頭公園（工事） 城南島海浜公園（工事） 青海北ふ頭公園・青海南ふ頭公園（工事）	暁ふ頭公園（工事） 城南島海浜公園（工事） 青海北ふ頭公園・青海南ふ頭公園（工事）		暁ふ頭公園（工事） 城南島海浜公園（工事）	-	-		-	
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	インクルーシブな公園の整備・活用	再掲	設計・工事等（汐入・陵南公園等）、 遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開（砧・府中の森）、 区市町村への技術的・財政的支援 2自治体に補助	設計・工事等、 遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開、 区市町村への技術的・財政的支援 5自治体に補助、 ガイドライン更新	設計・工事等、 遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開、 区市町村への技術的・財政的支援 3自治体に補助、 ガイドライン更新		設計・工事等、 遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開、 区市町村への技術的・財政的支援		設計・工事等、 遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開、 区市町村への技術的・財政的支援		設計・工事等、 遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開	
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	戸建て住宅等の耐震化促進	再掲	耐震化率92.0%（2020年3月） 助成（除却の対象地域の拡大、 2000年以前の新耐震木造戸建住宅への対象拡大）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを促進）	助成（除却の対象地域の拡大、 新耐震基準の木造住宅への支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）	耐震化率92.0%（2020年3月） 助成（除却の対象地域の拡大、 新耐震基準の木造住宅への支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを促進）		助成（除却の対象地域の拡大、 新耐震基準の木造住宅への支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）、アドバイザー制度（耐震改修と併せてバリアフリー・省エネ等を総合的に推進）		助成（除却の対象地域の拡大、 新耐震基準の木造住宅への支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）、アドバイザー制度（耐震改修と併せてバリアフリー・省エネ等を総合的に推進）		助成（除却の対象地域の拡大、 新耐震基準の木造住宅への支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）、アドバイザー制度（耐震改修と併せてバリアフリー・省エネ等を総合的に推進）	
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	区市町村のスポーツ環境整備に対する支援	再掲	区市町村が実施するスポーツ施設等の環境整備に係る取組に対する支援を実施	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援		区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援		区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援		区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援	

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	外国人向け情報提供・相談支援体制の構築	再掲	<ul style="list-style-type: none"> チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトをリニューアル 東京都多言語相談ナビを運営するとともに、遠隔通訳による通訳支援を実施 東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面で多言語による相談を実施 行政機関等が実施する通訳支援の実態を調査 都域における外国人相談対応力の向上を図るため、都内外外国人相談窓口の相談員等が活用できるシステムの構築を検討 	<ul style="list-style-type: none"> チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトを運営 東京都多言語相談ナビを運営するとともに、遠隔通訳による通訳支援を実施 東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面で多言語による相談を実施 実態調査を踏まえた通訳支援の充実 都内外外国人相談窓口の相談員等が活用できる相談支援システム（仮）の構築 	<ul style="list-style-type: none"> チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトを運営 東京都多言語相談ナビを運営するとともに、遠隔通訳による通訳支援を実施 東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面で多言語による相談を実施 実態調査を踏まえた通訳支援の充実 都内外外国人相談窓口の相談員等が活用できる相談支援システム（東京都外国人相談サポートサイト）の構築 	<ul style="list-style-type: none"> 生活情報冊子「Life in Tokyo Your Guide」をリニューアルし、デジタルブック化 チャットボットの対応言語数を拡充するとともに、多文化共生ポータルサイトを運営 東京都多言語相談ナビをフリーダイヤル化するとともに、遠隔通訳による通訳支援を実施 東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面で多言語による相談を実施 実態調査を踏まえた通訳支援の充実 東京都外国人相談サポートサイトの運用 	<ul style="list-style-type: none"> チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトを運営 東京都多言語相談ナビを運営するとともに、遠隔通訳による通訳支援を実施 東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面で多言語による相談を実施 実態調査を踏まえた通訳支援の充実 東京都外国人相談サポートサイトの運用 	<ul style="list-style-type: none"> チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトを運営 東京都多言語相談ナビを運営するとともに、遠隔通訳による通訳支援を実施 東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面で多言語による相談を実施 実態調査を踏まえた通訳支援の充実 東京都外国人相談サポートサイトの運用 				
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	地域日本語教育推進体制の整備	再掲	<ul style="list-style-type: none"> 区市町村、国際交流協会等の取組を財政的に支援するなどの体制整備を推進するとともに、「東京における「地域日本語教育の体制づくり」のあり方」をとりまとめ、区市町村等に対して、地域日本語の目標、目指すレベル、体制づくりに必要な要素等を示した。 	<ul style="list-style-type: none"> 日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信を行うとともに、区市町村、国際交流協会等の取組を財政的に支援するなどの体制整備を推進 初めて日本語を学習する方等を対象としたオンライン教室をモデル実施するほか、日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施 初めて日本語を学習する方等を対象としたオンライン教室をモデル実施するほか、日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施 区市町村等が取組む日本語学習環境整備を支援するため「地域日本語教育はじめてハンドブック」を作成 	<ul style="list-style-type: none"> 日本語教室のデータベースを多言語化し、各地域の日本語教室について情報発信と利便性の向上を図るとともに、区市町村、国際交流協会等の取組を財政的に支援するなどの体制整備を促進 初めて日本語を学習する方等を対象としたオンライン教室をモデル実施するほか、日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施 区市町村の地域日本語教育コーディネーターが情報や課題の共有・意見交換を行う連携会議や研修を実施 区市町村等が取組む日本語学習環境整備を支援するため「地域日本語教育はじめてハンドブック」を作成 	<ul style="list-style-type: none"> 日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信 区市町村、国際交流協会等の取組に対し、都は財政的に支援するとともに、つながり創生財団が地域に出向き、各自治体の体制整備を支援 日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信 区市町村、国際交流協会等の取組に対し、都は財政的に支援するとともに、つながり創生財団が地域に出向き、各自治体の体制整備を支援 日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信 区市町村、国際交流協会等の取組に対し、都は財政的に支援するとともに、つながり創生財団が地域に出向き、各自治体の体制整備を支援 日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施 				

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	「やさしい日本語」普及啓発事業	再掲	<ul style="list-style-type: none"> ・区市町村や庁内、都立施設・学校、社会福祉協議会他多数に対する訪問・オンライン研修を実施するほか、リーフレットやWEBサイトによって各分野の取組事例や役立つツールを周知し、様々な主体と情報を共有するフォーラムを開催 ・研修教材として活用できる動画の作成や、各主体において取組を牽引する「やさしい日本語リーダー」の養成研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発 ・「やさしい日本語」の活用に資するリーフレット等を作成するとともに、外国人対応に取り組み自治体や支援団体等の職員・スタッフ向けに用語集等のツールを作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・区市町村や庁内、都内施設、社会福祉協議会、ボランティアイベント他多数に対する訪問・オンライン研修を実施するほか、WEBサイト等で各分野の取組事例や役立つツールを周知し、様々な主体と情報を共有するフォーラムを開催 ・各主体において取組を牽引する「やさしい日本語リーダー」の養成研修を実施 ・「やさしい日本語」の活用に資するブックレットと、外国人対応に取り組み自治体や支援団体等の職員・スタッフ向けに用語集等のツールを作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発 ・区市町村等に対する研修や、職場や地域における活用の取組をけん引する「やさしい日本語リーダー」を育成する研修の実施 ・やさしい日本語を活用する際に役立つツール等を利用した取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発 ・区市町村等に対する研修や、「やさしい日本語リーダー」を育成する研修の実施 ・やさしい日本語を活用する際に役立つツール等を利用した取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発 ・区市町村等に対する研修や、「やさしい日本語リーダー」を育成する研修の実施 ・やさしい日本語を活用する際に役立つツール等を利用した取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発 ・区市町村等に対する研修や、「やさしい日本語リーダー」を育成する研修の実施 ・やさしい日本語を活用する際に役立つツール等を利用した取組の推進 			
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	災害時の外国人支援体制の構築	再掲	<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時の防災（語学）ボランティアと避難所等とをマッチングする「東京都防災（語学）ボランティアシステム」を運用 ・災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、災害時の注意喚起等を事前に多言語化 	<ul style="list-style-type: none"> ・「東京都防災（語学）ボランティアシステム」を運用 ・災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化、「災害時の外国人支援Q&Aマニュアル」の改定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「東京都防災（語学）ボランティアシステム」を運用 ・災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化、「災害時の外国人支援Q&Aマニュアル」の改定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「東京都防災（語学）ボランティアシステム」を運用 ・災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化、「災害時の外国人支援Q&Aマニュアル」の改定、外国人向け多言語防災普及啓発動画の制作 	<ul style="list-style-type: none"> ・「東京都防災（語学）ボランティアシステム」を運用 ・災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化、「災害時の外国人支援Q&Aマニュアル」の改定 ・外国人向け多言語防災普及啓発動画の制作 	<ul style="list-style-type: none"> ・「東京都防災（語学）ボランティアシステム」を運用 ・災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化、「災害時の外国人支援Q&Aマニュアル」の改定 ・外国人向け多言語防災普及啓発動画の制作 				
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	多文化共生に向けた人材育成・ネットワーク構築	再掲	<ul style="list-style-type: none"> ・教育、医療など多岐にわたる分野の支援や様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 ・国際交流・協力TOKYO連絡会と協働し、国際化市民フォーラムを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 ・国際化市民フォーラムを実施 ・多文化共生に関し地域のあらゆるステークホルダーが参加する中域ネットワーク（仮称）を構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 ・国際化市民フォーラム in TOKYOを実施 ・多文化共生に関し地域のステークホルダーが参加する中域ネットワークを、多摩地域で1ブロックを対象に構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 ・国際化市民フォーラムを実施 ・中域ネットワークを構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 ・国際化市民フォーラムを実施 ・中域ネットワークを構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 ・国際化市民フォーラムを実施 ・中域ネットワークを構築 				
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	日本語を母語としない子供への支援	再掲	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化キッズコーディネーターを配置する区市町村を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・中野区、目黒区からの多文化キッズコーディネーター設置申請に対して、審査のうえで人件費相当額の補助を実施。 ・キッズコーディネーターだけでなく、地域において日本語を母語としない子供等の支援を行っている方も対象としたスーパーバイザー相談事業を開始し、連絡会や研修を実施するなど、より強固な支援体制の構築をバックアップ 	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化キッズコーディネーターを配置する区市町村を支援 ・連絡会、研修の実施及びスーパーバイザーの設置により、各地域の多文化キッズコーディネーターの活動を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化キッズコーディネーターを配置する区市町村を支援 ・連絡会、研修の実施及びスーパーバイザーの設置により、各地域の多文化キッズコーディネーターの活動を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化キッズコーディネーターを配置する区市町村を支援 ・連絡会、研修の実施及びスーパーバイザーの設置により、各地域の多文化キッズコーディネーターの活動を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化キッズコーディネーターを配置する区市町村を支援 ・連絡会、研修の実施及びスーパーバイザーの設置により、各地域の多文化キッズコーディネーターの活動を支援 				

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	心のバリアフリーの理解促進に向けた取組		<ul style="list-style-type: none"> 心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 11区市町村 小中学生を対象としたポスターコンクールの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 世代別の広告やホームページの構築・運用等広報の展開 心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 小中学生を対象としたポスターコンクールの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 世代別の広告やホームページの構築・運用等広報の展開 心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 16区市町村 小中学生を対象としたポスターコンクールの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 世代別の広告やホームページの運用等広報の展開 心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 小中学生を対象としたポスターコンクールの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 世代別の広告やホームページの運用等広報の展開 心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 小中学生を対象としたポスターコンクールの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 世代別の広告やホームページの運用等広報の展開 心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 小中学生を対象としたポスターコンクールの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 世代別の広告やホームページの運用等広報の展開 心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 小中学生を対象としたポスターコンクールの実施 			
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	情報バリアフリーの普及推進		<ul style="list-style-type: none"> 情報バリアフリーを促進する区市町村への支援 9区市町村 ユニバーサルデザイン情報を一元化したポータルサイトの運営 車椅子使用者対応トイレに関するバリアフリー情報のオープンデータ化 	<ul style="list-style-type: none"> 情報バリアフリーを促進する区市町村への支援 ユニバーサルデザイン情報を一元化したポータルサイトの運営 車椅子使用者対応トイレに関するバリアフリー情報のオープンデータ化 	<ul style="list-style-type: none"> 情報バリアフリーを促進する区市町村への支援 12区市町村 ユニバーサルデザイン情報を一元化したポータルサイトの運営 車椅子使用者対応トイレに関するバリアフリー情報のオープンデータ化 	<ul style="list-style-type: none"> 情報バリアフリーを促進する区市町村への支援 ユニバーサルデザイン情報を一元化したポータルサイトの運営 利用者の視点に立ったバリアフリー情報の一体的な発信の検討会開催 車椅子使用者対応トイレに関するバリアフリー情報のオープンデータ化 ユニバーサルコミュニケーション技術導入にかかる区市町村支援 伝わる広報に向けたユニバーサルデザインのガイドラインを策定 	<ul style="list-style-type: none"> 情報バリアフリーを促進する区市町村への支援 ユニバーサルデザイン情報を一元化したポータルサイトの運営 利用者の視点に立ったバリアフリー情報の一体的な発信のシステム基本設計、先行実施 車椅子使用者対応トイレに関するバリアフリー情報のオープンデータ化 ユニバーサルコミュニケーション技術導入にかかる区市町村支援 	<ul style="list-style-type: none"> 情報バリアフリーを促進する区市町村への支援 ユニバーサルデザイン情報を一元化したポータルサイトの運営 利用者の視点に立ったバリアフリー情報の一体的な発信に関するシステム改修・データ収集 車椅子使用者対応トイレに関するバリアフリー情報のオープンデータ化 				
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	障害者差別の解消	再掲	<ul style="list-style-type: none"> 企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備 	<ul style="list-style-type: none"> 企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備 	<ul style="list-style-type: none"> 企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備 	<ul style="list-style-type: none"> 企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備 	<ul style="list-style-type: none"> 企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備 	<ul style="list-style-type: none"> 企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備 				
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	ヘルプマーク・ヘルプカードの普及	再掲	<ul style="list-style-type: none"> 援助や配慮が必要な方が全国各地でも適切な援助等を受けられるよう、区市町村による活用を促進 全国的なイベントでのPR・公共交通機関への広告掲出等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 区市町村による活用を促進 全国的なイベントでのPR等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 援助や配慮が必要な方が全国各地でも適切な援助等を受けられるよう、区市町村による活用を促進 全国的なイベントでのPR・公共交通機関への広告掲出等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 区市町村による活用を促進 全国的なイベントでのPR等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 区市町村による活用を促進 全国的なイベントでのPR等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 区市町村による活用を促進 全国的なイベントでのPR等を実施 				
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	聴覚障害児支援のための体制整備	再掲	-	<ul style="list-style-type: none"> 難聴児の早期支援及び関係機関連携協議会 2回 東京都難聴児相談支援センター（仮称）の設置運営 	<ul style="list-style-type: none"> 難聴児の早期支援及び関係機関連携協議会 1回 東京都難聴児相談支援センターの設置運営 	<ul style="list-style-type: none"> 難聴児の早期支援及び関係機関連携協議会 2回 東京都難聴児相談支援センターの設置運営 	<ul style="list-style-type: none"> 難聴児の早期支援及び関係機関連携協議会 2回 東京都難聴児相談支援センターの設置運営 	<ul style="list-style-type: none"> 難聴児の早期支援及び関係機関連携協議会 2回 東京都難聴児相談支援センターの設置運営 	<ul style="list-style-type: none"> 難聴児の早期支援及び関係機関連携協議会 2回 東京都難聴児相談支援センターの設置運営 			
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	デジタル技術を活用した聴覚障害者コミュニケーション支援事業	再掲	<ul style="list-style-type: none"> タブレット端末の貸出（1台） 本庁、事業所に2次元コードを設置し、来庁者自身の端末を活用し、遠隔手話サービスを提供 聴覚障害者自身の端末を用いて、通訳センターに接続し、オペレーターが電話代理支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> タブレット端末の貸出（1台） 来庁者に遠隔手話サービスを提供 オペレーターが電話代理支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> タブレット端末の貸出（1台） 本庁、事業所に2次元コードを設置し、来庁者自身の端末を活用し、遠隔手話サービスを提供 聴覚障害者自身の端末を用いて、通訳センターに接続し、オペレーターが電話代理支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> タブレット端末の貸出（1台） 来庁者に遠隔手話サービスを提供 オペレーターが電話代理支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> タブレット端末の貸出（1台） 来庁者に遠隔手話サービスを提供 オペレーターが電話代理支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> タブレット端末の貸出（1台） 来庁者に遠隔手話サービスを提供 オペレーターが電話代理支援を実施 				

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	情報保障機器の普及促進・開発支援	再掲	-	・福祉機器展への出展 1回 ・区市町村職員の意見交換会の実施 1回	・福祉機器展への出展 1回 ・区市町村職員の意見交換会の実施 1回	・福祉機器展への出展 1回 ・区市町村職員の意見交換会の実施 1回 ・都の窓口への情報保障機器の設置 ・都の主催する説明会等における情報保障機器の展示、利用	・福祉機器展への出展 1回 ・区市町村職員の意見交換会の実施 1回 ・都の窓口への情報保障機器の設置 ・都の主催する説明会等における情報保障機器の展示、利用	・福祉機器展への出展 1回 ・区市町村職員の意見交換会の実施 1回 ・都の窓口への情報保障機器の設置 ・都の主催する説明会等における情報保障機器の展示、利用	・福祉機器展への出展 1回 ・区市町村職員の意見交換会の実施 1回 ・都の窓口への情報保障機器の設置 ・都の主催する説明会等における情報保障機器の展示、利用			
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	手話の普及啓発・手話人口の拡大	再掲	手話のできる都民育成事業を実施した	デフリンピック開催に向けた気運もたらえ ・手話に関する出前講座の実施 ・手話のできる都民育成事業の実施	デフリンピック開催に向けた気運もたらえ ・手話に関する出前講座の実施 ・手話のできる都民育成事業の実施	デフリンピック開催に向けた気運もたらえ ・手話に関する出前講座の実施 ・手話のできる都民育成事業の実施	デフリンピック開催の気運もたらえ ・手話に関する出前講座の実施 ・手話のできる都民育成事業の実施	デフリンピックの開催も踏まえて ・手話に関する出前講座の実施 ・手話のできる都民育成事業の実施				
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	共生社会実現に向けた意識啓発推進	再掲	-	-	-	・子供、若者向けイベントにおいて、デフリンピック、障害の種類と対応方法・ヘルプマーク・心のケアに関する普及啓発を実施 ・都立大と連携し、共生社会の実現に向けた 意識調査実施	・子供、若者向けイベントにおいて、障害の種類と対応方法・ヘルプマーク・心のケアに関する普及啓発を実施 ・共生社会実現に向けた検討	・子供、若者向けイベントにおいて、障害の種類と対応方法・ヘルプマーク・心のケアに関する普及啓発を実施 ・共生社会実現に向けた検討				
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	盲ろう者（児）への支援の充実・強化	再掲	-	-	-	盲ろう者の全ライフステージに対応できるよう拡充して事業実施	継続して実施	継続して実施				
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	障害者虐待防止対策支援	再掲	-	・区市町村職員向け研修実施 ・障害者社会福祉施設従事者等による障害者虐待対応研修実施	・区市町村職員向け擁護者による障害者虐待対応等研修実施 ・障害者社会福祉施設従事者等による障害者虐待対応研修実施	・区市町村職員向け擁護者による障害者虐待対応等研修実施 ・障害者社会福祉施設従事者等による障害者虐待対応研修実施	・区市町村職員向け擁護者による障害者虐待対応等研修実施 ・障害者社会福祉施設従事者等による障害者虐待対応研修実施	・区市町村職員向け擁護者による障害者虐待対応等研修実施 ・障害者社会福祉施設従事者等による障害者虐待対応研修実施				
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	障害者の生活応援情報発信	再掲	-	-	-	障害当事者や支援者が有する「生活の知恵」や「困りごとを乗り越える工夫」をAIチャットボットにて情報発信	障害当事者や支援者が有する「生活の知恵」や「困りごとを乗り越える工夫」をAIチャットボットにて情報発信	障害当事者や支援者が有する「生活の知恵」や「困りごとを乗り越える工夫」をAIチャットボットにて情報発信				
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	財務事務について、手話通訳を実施		手話通訳を実施	手話通訳を実施	手話通訳を実施	手話通訳を実施	手話通訳を実施	手話通訳を実施				
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	庁内案内及び都庁展望室における手話を使用しやすい環境の整備		-	庁内案内及び都庁展望室における手話を使用しやすい環境の整備	遠隔手話通訳サービスを導入し、手話を使用しやすい環境を整備	庁内案内及び都庁展望室における手話を使用しやすい環境の整備	庁内案内及び都庁展望室における手話を使用しやすい環境の整備	庁内案内及び都庁展望室における手話を使用しやすい環境の整備				
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害児への支援の充実（児童発達支援センター）		身近な地域の障害児支援の拠点である児童発達支援センターの整備を推進 36区市町村	2023年度末までに各区市町村に1か所以上設置	身近な地域の障害児支援の拠点である児童発達支援センターの整備を推進 36区市町村	2026年度末までに各区市町村に1か所以上設置	2026年度末までに各区市町村に1か所以上設置	2026年度末までに各区市町村に1か所以上設置				
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害児への支援の充実（主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所）		主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の整備を推進 36区市町村	2023年度末までに各区市町村に1か所以上確保	主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の整備を推進 36区市町村	2026年度末までに各区市町村に1か所以上設置	2026年度末までに各区市町村に1か所以上設置	2026年度末までに各区市町村に1か所以上設置				

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者への支援の充実（主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所）		主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の整備を推進 40区市町村	2023年度末までに各区市町村に1か所以上確保	主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の整備を推進 40区市町村	2026年度末までに各区市町村に1か所以上設置	2026年度末までに各区市町村に1か所以上設置	2026年度末までに各区市町村に1か所以上設置	2026年度末までに各区市町村に1か所以上設置			
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	医療的ケア児支援センターの設置・運営		医療的ケア児及びその家族が個々の状況等に応じた適切な支援を受けられるよう、医療的ケア児支援センターを設置し、相談窓口を開設 家族等への必要な情報提供を行うためのポータルサイトを開設 事業所職員向けの医療的ケア児受入促進研修を実施（動画配信）	相談窓口の運営 ポータルサイトの運営 医療的ケア児受入促進研修の実施	・医療的ケア児及びその家族が個々の状況等に応じた適切な支援を受けられるよう、医療的ケア児支援センターにおける相談窓口を運営 ・家族等への必要な情報提供を行うためのポータルサイト運営 ・職員向け医療的ケア児等受入促進研修の実施	相談窓口の運営 ポータルサイトの運営 医療的ケア児等受入促進研修の実施	相談窓口の運営 ポータルサイトの運営 医療的ケア児等受入促進研修の実施	相談窓口の運営 ポータルサイトの運営 医療的ケア児等受入促進研修の実施				
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	在宅レスパイト・就労等支援事業		重症心身障害児（者）及び医療的ケア児の家族の休養（レスパイト）や就労等を支援するため、家族に代わって一定時間医療的ケア等を行う訪問看護師の派遣に取り組む区市町村を支援	区市町村への支援	重症心身障害児（者）及び医療的ケア児の家族の休養（レスパイト）や就労等を支援するため、家族に代わって一定時間医療的ケア等を行う訪問看護師の派遣に取り組む区市町村を支援 35区市町村	区市町村への支援	区市町村への支援	区市町村への支援				
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害児の放課後等支援事業		重症心身障害児や医療的ケア児の放課後等の支援の充実のため、地域の実情に応じた取組を行う区市町村を支援 8区市町村	25区市町村	重症心身障害児や医療的ケア児の放課後等の支援の充実のため、地域の実情に応じた取組を行う区市町村を支援 11区市町村	35区市町村	35区市町村	35区市町村				
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	「都型放課後等デイサービス」に対する支援		6事業所	75事業所	・23事業所 ・放課後等デイサービス事業所の質の向上を目指し、都が定める基準を満たして事業を実施している事業所を「都型放課後等デイサービス」として位置づけ支援	70事業所	実績を踏まえて規模を設定	実績を踏まえて規模を設定				
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	医療的ケア児のための障害児(者)ショートステイの拡充		・病床の確保 65床 ・受入促進員配置 10施設	・新規に医療型短期入所事業所を開設しようとする事業者に対する支援 ・医療機器等の整備費用の補助を補助 ・病床の確保 ・超重症・準超重症児（者）及び医ケア児（者）の受け入れを促進	・開設支援 延べ49カ所訪問、新規指定3カ所（R6.3.1付1カ所、R6.4.1付2カ所） ・開設講習 45施設参加 ・他施設視察 2回実施 ・整備費補助 2施設 ・病床の確保 67床 ・受入促進員配置 10施設	継続実施	継続実施	継続実施				

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2022年度		2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	計画
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	医療的ケア児に対する支援のための体制整備等		<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア児支援地域協議会 ・医療的ケア児等支援者育成研修 ・医療的ケア児等コーディネーター養成研修 ・医療的ケア児等コーディネーターの活動経費の補助 ・学童クラブにおいて医療的ケア児や重症心身障害児を受け入れるための支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア児支援地域協議会 ・医療的ケア児等支援者育成研修 ・医療的ケア児等コーディネーター養成研修 ・医療的ケア児等コーディネーターの活動経費の補助 ・ベアレントメンターによる保護者の就労に向けた相談対応 ・日中預かりを行う事業所への支援 ・学童クラブにおいて医療的ケア児や重症心身障害児を受け入れるための支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア児支援地域協議会 ・医療的ケア児等支援者育成研修 ・医療的ケア児等コーディネーター養成研修 ・医療的ケア児等コーディネーターの活動経費の補助 ・ベアレントメンターによる保護者の就労に向けた相談対応 ・日中預かりを行う事業所への支援 ・学童クラブにおいて医療的ケア児や重症心身障害児を受け入れるための支援 	継続実施	継続実施	継続実施	
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	医療的ケア児の訪問看護環境の整備		<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア児の訪問看護の経験が豊富な事業所（推進ステーション）を中心としたネットワーク内での研修会、同行訪問、運営相談の実施 ・推進ステーション以外に他事業所を指導できる二次推進ステーションによる同行訪問の開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護ステーションの人材育成研修 ・医療的ケア児の受入経費の補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア児の訪問看護の経験が豊富な事業所（推進ステーション）を中心としたネットワーク内での研修会、同行訪問、運営相談の実施 ・推進ステーション以外に他事業所を指導できる二次推進ステーションによる同行訪問の開始 	取組を推進	取組を推進	取組を推進	
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	通所施設における医療的ケア児の受け入れ拡充	-	<ul style="list-style-type: none"> ・重症心身障害児通所施設における超重症児（者）・準超重症児（者）の受け入れを促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・重症心身障害児通所施設における受入促進員にかかる人件費を助成し、超重症児（者）・準超重症児（者）の受け入れを促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・重症心身障害児通所施設における受入促進員にかかる人件費を助成し、重症心身障害児（者）に加え、医療的ケア児（者）の受け入れを促進 	継続して実施		継続して実施	
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	聴覚障害児支援のための体制整備	-	<ul style="list-style-type: none"> ・難聴児の早期支援及び関係機関連携協議会2回 ・東京都難聴児相談支援センター（仮称）の設置運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・難聴児の早期支援及び関係機関連携協議会1回 ・東京都難聴児相談支援センターの設置運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・難聴児の早期支援及び関係機関連携協議会2回 ・東京都難聴児相談支援センターの設置運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・難聴児の早期支援及び関係機関連携協議会2回 ・東京都難聴児相談支援センターの設置運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・難聴児の早期支援及び関係機関連携協議会2回 ・東京都難聴児相談支援センターの設置運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・難聴児の早期支援及び関係機関連携協議会2回 ・東京都難聴児相談支援センターの設置運営 	
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者に対する相談支援体制の整備	-	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の相談支援体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の相談支援体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の相談支援体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の相談支援体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の相談支援体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の相談支援体制の強化 	
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	地域生活支援拠点における連携強化支援	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう整備された地域生活支援拠点の連携機能を強化する区市町村の取組を支援 35区市町村 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう整備された地域生活支援拠点の連携機能を強化する区市町村の取組を支援 35区市町村 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう整備された地域生活支援拠点の連携機能を強化する区市町村の取組を支援 35区市町村 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう整備された地域生活支援拠点の連携機能を強化する区市町村の取組を支援 35区市町村 	

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	地域生活支援拠点における緊急時受入体制支援	-	-	-	地域生活支援拠点を整備し、拠点の短期入所に有資格の支援員等を配置するなど、緊急時に重度障害者（児）を確実に受け入れる体制確保に取り組み区市町村を支援 23区市町村	地域生活支援拠点を整備し、拠点の短期入所に有資格の支援員等を配置するなど、緊急時に重度障害者（児）を確実に受け入れる体制確保に取り組み区市町村を支援 23区市町村	地域生活支援拠点を整備し、拠点の短期入所に有資格の支援員等を配置するなど、緊急時に重度障害者（児）を確実に受け入れる体制確保に取り組み区市町村を支援 23区市町村	
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	相談支援事業における連携機能強化支援	-	-	-	一般相談支援事業者・特定相談支援事業者が実施する、地域移行に関する報酬算定外の業務に対して区市町村への財政支援を実施し、地域移行を促進	一般相談支援事業者・特定相談支援事業者が実施する、地域移行に関する報酬算定外の業務に対して区市町村への財政支援を実施し、地域移行を促進	一般相談支援事業者・特定相談支援事業者が実施する、地域移行に関する報酬算定外の業務に対して区市町村への財政支援を実施し、地域移行を促進	
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	児童発達支援センター地域支援体制強化	-	-	-	国の示す基本事業をすべて実施する児童発達支援センターへ人件費等の費用を補助 52か所以上	52か所以上	52か所以上	
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	盲ろう者（児）への支援の充実・強化	-	-	-	盲ろう者の全ライフステージに対応できるよう拡充して事業実施	継続して実施	継続して実施	
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	精神保健医療の充実	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・入院者訪問支援 ・精神科病院における虐待防止の推進 ・心のサポーター養成 ・精神障害者地域移行体制整備支援 ・災害拠点精神科病院等自家発電設備等整備強化 ・発達障害児等巡回支援専門員整備 ・摂食障害治療支援体制整備 ・区市町村発達検査体制を充実 ・発達障害児の検査に関する実態調査 ・精神保健福祉士配置を促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・入院者訪問支援 ・精神科病院における虐待防止の推進 ・心のサポーター養成 ・精神障害者地域移行体制整備支援 ・災害拠点精神科病院等自家発電設備等整備強化 ・発達障害児等巡回支援専門員整備 ・摂食障害治療支援体制整備 ・区市町村発達検査体制を充実 ・発達障害児の検査に関する実態調査 ・精神保健福祉士配置を促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・入院者訪問支援 ・精神科病院における虐待防止の推進 ・心のサポーター養成 ・精神障害者地域移行体制整備支援 ・災害拠点精神科病院等自家発電設備等整備強化 ・発達障害児等巡回支援専門員整備 ・摂食障害治療支援体制整備 ・区市町村発達検査体制を充実 ・発達障害児の検査に関する実態調査 ・精神保健福祉士配置を促進 	
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	精神科入院業務手続のDX化	-	-	-	・精神科病院の入院業務手続に係るシステム（仮称）の構築、導入準備	・精神科病院の入院業務手続に係るシステム（仮称）の運用	・精神科病院の入院業務手続に係るシステム（仮称）の運用	
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	地域移行促進コーディネート	-	地域移行促進コーディネーターの配置 10か所 新規開拓・受入促進員の配置 1名 地域移行体験室の設置 2か所	地域移行促進コーディネーターの配置 10か所 新規開拓・受入促進員の配置 1名 地域移行体験室の設置 2か所	地域移行促進コーディネーターの配置 10か所 新規開拓・受入促進員の配置 2名 地域移行体験室の設置 2か所	実績等を踏まえ、事業内容を検討	実績等を踏まえ、事業内容を検討	
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	「学校2020レガシー」の取組の実施	再掲	都内全公立学校で展開してきたオリンピック・パラリンピック教育を「学校2020レガシー」として、各学校の様々な取組の中で実施	「学校2020レガシー」として各学校の様々な取組の中で実施	「学校2020レガシー」として各学校の様々な取組の中で実施	継続実施	-	

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害福祉サービス等職員宿舍借り上げ支援		職員住宅の借上げを支援することで、福祉・介護人材の確保・定着を図るとともに、地域の災害福祉拠点として、災害時の迅速な対応を推進 330戸	813戸	職員住宅の借上げを支援することで、福祉・介護人材の確保・定着を図るとともに、地域の災害福祉拠点として、災害時の迅速な対応を推進 548戸	年数制限撤廃など拡充して実施 896戸	918戸	943戸
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害福祉サービス等職員の人材育成促進		・障害福祉サービス事業所等が、福祉・介護職員の資質向上のため研修等を受講させる場合に、都が受講期間中の代替職員を派遣・障害福祉サービス事業所等で働く職員が国家資格を取得する際に係る費用を補助	継続して実施	・障害福祉サービス事業所等が、福祉・介護職員の資質向上のため研修等を受講させる場合に、都が受講期間中の代替職員を派遣・障害福祉サービス事業所等で働く職員が国家資格を取得する際に係る費用を補助	継続して実施	継続して実施	継続して実施
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害福祉サービス等事業者に対する経営管理研修実施		事業所等の経営者、管理者および中核職員に対する研修を実施 173人、4回/年	研修を実施 760人、5回/年 セミナー配信 800人	事業所等の経営者、管理者および中核職員に対する研修を実施 586人、5回/年 セミナー配信 413人	研修を実施 760人、5回/年 セミナー配信 800人	研修を実施 760人、5回/年 セミナー配信 800人	研修を実施 760人、5回/年 セミナー配信 800人
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害福祉サービス事業所職員の育成・待遇改善等支援		・事業所等が新卒者等を計画的に育成し、在学中の奨学金返済を支援する場合において補助 ・福祉・介護職員処遇改善加算等の取得の促進	継続して支援	・事業所等が新卒者等を計画的に育成し、在学中の奨学金返済を支援する場合において補助 ・福祉・介護職員処遇改善加算等の取得の促進	継続して支援	継続して支援	継続して支援
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	区市町村障害福祉人材確保対策		福祉人材への研修支援や再就業促進を行う区市町村を支援	28区市町村	福祉人材への研修支援や再就業促進を行う区市町村を支援	28区市町村	28区市町村	28区市町村
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	グループホーム従事者人材育成支援		基礎研修1,530名 専門研修52名 管理者研修150名	基礎研修2,200名 専門研修100名 管理者研修300名	基礎研修 1,491名 専門研修 57名 管理者研修 193名	基礎研修 2,200名 専門研修 100名 管理者研修 350名	実績等を踏まえ、規模等を検討	実績等を踏まえ、規模等を検討
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者グループホーム体制強化支援		-	手厚い職員配置を行うグループホームの体制確保を支援	手厚い職員配置を行うグループホームの体制確保を支援	重度の利用者を受け入れるために、手厚い職員配置や支援スキルの共有を行うグループホームの体制確保を支援	実績等を踏まえ、規模等を検討	実績等を踏まえ、規模等を検討
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者支援施設等の支援力育成のための専門職等の派遣		障害者支援施設等に専門職等を派遣し、高齢・重度化や強度行動障害等への対応力向上を支援 4か所	高齢・重度化や強度行動障害等への対応力向上を支援 6か所	障害者支援施設等に専門職等を派遣し、高齢・重度化や強度行動障害等への対応力向上を支援 6か所	障害者支援施設等に専門職等を派遣し、高齢・重度化や強度行動障害等への対応力向上を支援 6か所	実績等を踏まえ、事業内容を検討	実績等を踏まえ、事業内容を検討
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	デジタル機器等の導入に対する支援		障害者支援施設14事業所 障害児入所施設1事業所 共同生活援助事業所8事業所 その他47事業所	障害者支援施設22事業所 障害児入所施設5事業所 共同生活援助事業所40事業所 その他75事業所	障害者支援施設15事業所 障害児入所施設0事業所 共同生活援助事業所7事業所 その他106事業所	障害者支援施設22事業所 障害児入所施設5事業所 共同生活援助事業所40事業所 その他75事業所	実績等を踏まえ、事業内容を検討	実績等を踏まえ、事業内容を検討

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	福祉人材確保対策の推進	再掲	東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」による情報発信、東京都福祉人材センターの運営等により、福祉人材の確保・定着・育成を推進	「ふくむすび」に係るシステム再構築 ・東京都福祉人材センターの運営 ・福祉現場の若手職員等を活用したイベントブース出展による情報発信 等	「ふくむすび」再構築完了、新システム運用による情報発信開始 ・東京都福祉人材センターの運営等により、福祉人材の確保・定着・育成を推進 ・福祉現場の若手職員等を活用したイベントブース出展、動画制作及び特設サイトのブラッシュアップによる情報発信を推進	「ふくむすび」新システム運用 ・東京都福祉人材センターの運営 ・福祉関係団体等が参画する協議体を設置し、取組の方向性・具体策の検討、魅力発信 ・マーケティングツールの導入等による広報の展開に向け、情報収集、分析、次年度実施の広報を検討 ・修学資金貸付システムの要件定義、基本設計 ・求職者に対し職場体験からマッチング、就業、定着までを一貫して支援	「ふくむすび」新システム運用 ・東京都福祉人材センターの運営 ・協議体において、取組の方向性・具体策の検討、魅力発信 ・前年度実績を踏まえたマーケティングツールの導入、広報実施 ・修学資金貸付システムの詳細設計、開発 ・求職者に対し職場体験からマッチング、就業、定着までを一貫して支援	「ふくむすび」新システム運用 ・東京都福祉人材センターの運営 ・協議体において、取組の方向性・具体策の検討、魅力発信 ・マーケティングツールを活用した広報の実施 ・修学資金貸付システムの運用 ・求職者に対し職場体験からマッチング、就業、定着までを一貫して支援				
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者支援施設等におけるリハビリテーション職員配置促進	-	施設利用者のADLを維持・向上することを目的に、リハビリテーション職員の配置を促進し、支援の質を向上	施設利用者のADLを維持・向上することを目的に、リハビリテーション職員の配置促進に向けた取組を推進	施設利用者のADLを維持・向上することを目的に、リハビリテーション職員の配置を促進し、支援の質を向上 30施設	施設利用者のADLを維持・向上することを目的に、リハビリテーション職員の配置を促進し、支援の質を向上 30施設	施設利用者のADLを維持・向上することを目的に、リハビリテーション職員の配置を促進し、支援の質を向上 30施設	実績等を踏まえ、事業内容を検討				
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害福祉人材の確保・定着に向けた事業所等支援	-	-	-	都内の障害福祉サービス事業所等を対象に、 ・専門家派遣による生産性向上への取組支援 500件 ・人材採用・育成の協働促進を実施 10件	都内の障害福祉サービス事業所等を対象に、 ・専門家派遣による生産性向上への取組支援 500件 ・人材採用・育成の協働促進を実施 10件	都内の障害福祉サービス事業所等を対象に、 ・専門家派遣による生産性向上への取組支援 500件 ・人材採用・育成の協働促進を実施 10件	都内の障害福祉サービス事業所等を対象に、 ・専門家派遣による生産性向上への取組支援 500件 ・人材採用・育成の協働促進を実施 10件				
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	訪問系障害福祉サービス事業所人材対策支援	-	-	-	未経験者等の雇用によりヘルパーをサポートする区市町村を支援 ・本事業で実務経験を積んだ未経験者等の資格取得にかかる経費について区市町村を支援	未経験者等の雇用によりヘルパーをサポートする区市町村を支援 ・本事業で実務経験を積んだ未経験者等の資格取得にかかる経費について区市町村を支援	未経験者等の雇用によりヘルパーをサポートする区市町村を支援 ・本事業で実務経験を積んだ未経験者等の資格取得にかかる経費について区市町村を支援	未経験者等の雇用によりヘルパーをサポートする区市町村を支援 ・本事業で実務経験を積んだ未経験者等の資格取得にかかる経費について区市町村を支援				
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害福祉サービス等DX推進人材支援	-	-	-	生産性向上を推進するリーダー職員の育成を支援し、事業所の継続的な生産性向上の取組体制を確保 50法人	生産性向上を推進するリーダー職員の育成を支援し、事業所の継続的な生産性向上の取組体制を確保	生産性向上を推進するリーダー職員の育成を支援し、事業所の継続的な生産性向上の取組体制を確保	生産性向上を推進するリーダー職員の育成を支援し、事業所の継続的な生産性向上の取組体制を確保				
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害福祉サービス等職員居住支援特別手当	-	-	-	障害福祉サービス等事業所に勤務する福祉・介護職員を対象に、居住支援特別手当を支給	国が必要な見直しを講じるまでの間、実施	国が必要な見直しを講じるまでの間、実施	国が必要な見直しを講じるまでの間、実施				
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	区市町村の基本構想等の策定支援	再掲	基本構想31区市（101地区）、促進方針7区市	区市町村の基本構想等の策定にかかる経費の補助及び技術的支援	基本構想31区市（102地区）、促進方針9区市	区市町村の基本構想等の策定にかかる経費の補助及び技術的支援	区市町村の基本構想等の策定にかかる経費の補助及び技術的支援	区市町村の基本構想等の策定にかかる経費の補助及び技術的支援				

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績							
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	鉄道駅のホームドアやエレベーター等の整備に対する補助	再掲	【ホームドア整備（地下鉄駅）】 （2022年度末）整備率 89.9% 【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】 （2022年度末）整備率 36.0% 【鉄道駅エレベーター等整備】 （2022年度末）1ルート整備率 97.0%	【ホームドア整備（地下鉄駅）】 東京メトロ半蔵門線（完了）、 都営地下鉄浅草線（完了）、 東京メトロ東西線（整備促進） 【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】 補助制度を活用して整備促進 【鉄道駅エレベーター等整備】 補助制度を活用して整備促進	【ホームドア整備（地下鉄駅）】 （2023年度末）整備率 97.4% 【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】 （2023年度末）整備率 38.9% 【鉄道駅エレベーター等整備】 （2023年度末）1ルート整備率 97.0%	【ホームドア整備（地下鉄駅）】 東京メトロ東西線（整備促進） 【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】 補助制度を活用して整備促進 【鉄道駅エレベーター等整備】 補助制度を活用して整備促進	【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】 補助制度を活用して整備促進 【鉄道駅エレベーター等整備】 補助制度を活用して整備促進	【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】 補助制度を活用して整備促進 【鉄道駅エレベーター等整備】 補助制度を活用して整備促進	【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】 補助制度を活用して整備促進 【鉄道駅エレベーター等整備】 補助制度を活用して整備促進	
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	鉄道駅におけるユニバーサルコミュニケーションの取組促進	再掲	-	-	-	補助制度の活用により、UC機器の導入を促進	補助制度の活用により、UC機器の導入を促進	-		
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	駅、生活関連施設を結ぶ都道のバリアフリー化	再掲	約5km整備（累計約57km）	約12km整備（累計約73km）	約6km整備（累計約63km）	約19km整備（累計約90km）	新計画の中で検討	新計画の中で検討		
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	主な駅周辺での特定道路の面的なバリアフリー化	再掲	約2km整備（累計約123km）	約9km整備（累計約134km）	約5km整備（累計約128km）	約18km整備（累計約150km）	新計画の中で検討	新計画の中で検討		
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	都立公園における徹底したバリアフリー化の推進等	再掲	設計	設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事		
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	特定道路の面的なバリアフリー化に向けた区市に対する財政支援	再掲	財政支援の実施	財政支援の実施	財政支援の実施	財政支援の実施	新計画の中で検討	新計画の中で検討		
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	既設道路橋のバリアフリー化	再掲	概略検討（6橋）	詳細設計（1橋）、予備設計（2橋）	詳細設計（1橋）、予備設計等（2橋）	詳細設計（1橋）、予備設計（2橋）	整備工事（1橋）、詳細設計（2橋）	整備工事（1橋）、詳細設計（2橋）		
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	横断歩道橋のバリアフリー化	再掲	調整・検討（2橋）	予備設計（2橋）	予備設計（2橋）	予備設計（2橋）	詳細設計（2橋）	詳細設計・整備工事（2橋）		
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	都立公園における老朽化施設の改修	再掲	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事		
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	My City Reportの活用	再掲	都道：本格運用 都立公園：運用準備	都道：継続的な住民協働の推進・A I活用 都立公園：運用・効果検証	都道：継続的な住民協働の推進・A I活用 都立公園：運用・効果検証 河川：隅田川にて導入、他河川への展開を検討	都道：継続的な住民協働の推進・A I活用 都立公園：運用 河川：運用、導入予定河川の地図データ作成、順次対象河川拡大検討	都道：継続的な住民協働の推進・A I活用 都立公園：運用 河川：運用、導入予定河川の地図データ作成	都道：継続的な住民協働の推進・A I活用 都立公園：運用 河川：運用、導入予定河川の地図データ作成		
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	海上公園のトイレ洋式化等	再掲	暁ふ頭公園（設計） 城南島海浜公園（設計）	暁ふ頭公園（工事） 城南島海浜公園（工事） 青海北ふ頭公園・青海南ふ頭公園（工事）	暁ふ頭公園（工事） 城南島海浜公園（工事） 青海北ふ頭公園・青海南ふ頭公園（工事）	暁ふ頭公園（工事） 城南島海浜公園（工事）	-	-		
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	都営地下鉄駅におけるバリアフリールートの充実	再掲	エレベーター整備1駅完了	調査検討・順次整備	エレベーター整備1駅完了 調査検討・順次整備	調査検討・順次整備（2022年度～2024年度合計6駅整備）	調査検討・順次整備	調査検討・順次整備		
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	都営地下鉄駅におけるホームドアの整備	再掲	浅草線4駅のホームドア整備完了	全駅整備完了	浅草線整備完了	-	-	-		
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	都営地下鉄車両へのフリースペースの導入	再掲	10編成導入（累計65編成導入）	順次導入	6編成導入（累計71編成導入）	順次導入（2022年度～2024年度合計三田線4編成、新宿線4編成、大江戸線8編成導入）	順次導入	順次導入		

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	心のバリアフリーの理解促進に向けた取組	再掲	<ul style="list-style-type: none"> 心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 11区市町村 小中学生を対象としたポスターコンクールの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 世代別の広告やホームページの構築・運用等広報の展開 心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 小中学生を対象としたポスターコンクールの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 世代別の広告やホームページの構築・運用等広報の展開 心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 16区市町村 小中学生を対象としたポスターコンクールの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 世代別の広告やホームページの運用等広報の展開 心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 小中学生を対象としたポスターコンクールの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 世代別の広告やホームページの運用等広報の展開 心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 小中学生を対象としたポスターコンクールの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 世代別の広告やホームページの運用等広報の展開 心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 小中学生を対象としたポスターコンクールの実施
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	情報バリアフリーの普及推進	再掲	<ul style="list-style-type: none"> 情報バリアフリーを促進する区市町村への支援 9区市町村 ユニバーサルデザイン情報を一元化したポータルサイトの運営 車椅子使用者対応トイレに関するバリアフリー情報のオープンデータ化 	<ul style="list-style-type: none"> 情報バリアフリーを促進する区市町村への支援 ユニバーサルデザイン情報を一元化したポータルサイトの運営 車椅子使用者対応トイレに関するバリアフリー情報のオープンデータ化 	<ul style="list-style-type: none"> 情報バリアフリーを促進する区市町村への支援 12区市町村 ユニバーサルデザイン情報を一元化したポータルサイトの運営 車椅子使用者対応トイレに関するバリアフリー情報のオープンデータ化 	<ul style="list-style-type: none"> 情報バリアフリーを促進する区市町村への支援 ユニバーサルデザイン情報を一元化したポータルサイトの運営 利用者の視点に立ったバリアフリー情報の一体的な発信の検討会開催 車椅子使用者対応トイレに関するバリアフリー情報のオープンデータ化 ユニバーサルコミュニケーション技術導入にかかる区市町村支援 伝わる広報に向けたユニバーサルデザインのガイドラインを策定 	<ul style="list-style-type: none"> 情報バリアフリーを促進する区市町村への支援 ユニバーサルデザイン情報を一元化したポータルサイトの運営 利用者の視点に立ったバリアフリー情報の一体的な発信のシステム基本設計、先行実施 車椅子使用者対応トイレに関するバリアフリー情報のオープンデータ化 ユニバーサルコミュニケーション技術導入にかかる区市町村支援 	<ul style="list-style-type: none"> 情報バリアフリーを促進する区市町村への支援 ユニバーサルデザイン情報を一元化したポータルサイトの運営 利用者の視点に立ったバリアフリー情報の一体的な発信に関するシステム改修・データ収集 車椅子使用者対応トイレに関するバリアフリー情報のオープンデータ化
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	グループホームの整備		障害者の地域居住の場（グループホーム）の整備を推進 943人増（単年度実績）	3か年で2,500人増	障害者の地域居住の場（グループホーム）の整備を推進。3か年で3,014人増	2026年度までに2,700人増	2026年度までに2,700人増	2026年度までに2,700人増
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	日中活動の場の整備（通所施設等）		障害者の日中活動の場の整備を推進 1,166人増（単年度実績）	3か年で5,000人増	障害者の日中活動の場の整備を推進 3か年で4,178人増	2026年度までに5,100人増	2026年度までに5,100人増	2026年度までに5,100人増
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	短期入所の充実		障害者の短期入所の整備を推進 32人増（単年度実績）	3か年で160人増	障害者の短期入所の整備を推進 3か年で107人増	2026年度までに140人増	2026年度までに140人増	2026年度までに140人増
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	地域居住の場における重度対応		-	-	-	2026年度までに1,000人増	2026年度までに1,000人増	2026年度までに1,000人増
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	日中活動の場における重度対応（生活介護）		-	-	-	2026年度までに2,600人増	2026年度までに2,600人増	2026年度までに2,600人増
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	在宅サービスにおける重度対応		-	-	-	2026年度までに1,500人増	2026年度までに1,500人増	2026年度までに1,500人増
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	地域生活支援拠点整備に向けた障害者（児）ショートステイ受入体制支援事業		短期入所事業所への有資格の専門的人材の配置などにより、緊急時に重度障害者（児）を確実に受け入れられる体制の確保に取り組む区市町村を支援 7区市町村	40区市町村	短期入所事業所への有資格の専門的人材の配置などにより、緊急時に重度障害者（児）を確実に受け入れられる体制の確保に取り組む区市町村を支援 9区市（2023年度終了）	-	-	-
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	デジタル技術を活用した重度障害者に対する支援		<ul style="list-style-type: none"> 有識者による会議を実施し、事業の方向性を決定 受託事業者の決定 	関係機関との調整を行いながら、デジタル機器を活用した就労支援の在り方について検証	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との調整を行いながら、デジタル機器を活用した就労支援の在り方について検証 	関係機関との調整を行いながら、デジタル機器を活用した就労支援の在り方について検証	検証結果を踏まえ、デジタル機器を活用した重度障害者への就労支援の裾野を拡大	検証結果を踏まえ、デジタル機器を活用した重度障害者への就労支援の裾野を拡大

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	ソーシャルファームの裾野拡大の取組推進	再掲	ソーシャルファームについて、都民や関係者の理解を広げていくため、様々な広報媒体を活用して情報発信	裾野を広げていくプロジェクト事務局設置・運営 Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信	裾野を広げていくプロジェクト「東京ソーシャルファームアクション」を開始、Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信	Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信	Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信	Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信	Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信			
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	ソーシャルファーム支援センターの運営	再掲	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援			
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	ソーシャルファーム事業者の認証、支援	再掲	事業者を認証 14事業所、認証ソーシャルファーム等へ費用等を補助	事業者を認証、運営費等を補助	事業者を認証 10事業所、認証ソーシャルファーム等へ費用等を補助	事業者を認証、運営費等を補助	事業者を認証、運営費等を補助	事業者を認証、運営費等を補助	事業者を認証、運営費等を補助			
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	産業分野ごとにソーシャルファーム事業者等の交流会を開催	再掲	-	-	-	産業分野ごとの交流会を開催	産業分野ごとの交流会を開催	産業分野ごとの交流会を開催	産業分野ごとの交流会を開催			
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	職能開発科の設置	再掲	-	青島特別支援学校に設置	青島特別支援学校に設置	八王子南特別支援学校に設置、 練馬特別支援学校に設置	-	-	北多摩地区特別支援学校（仮称）に設置準備			
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者雇用に関する課題の検討		各関係機関が連携を図り障害者の企業での就労を促進することを目的に障害者就労支援協議会を開催（2回/年）	障害者就労支援協議会を開催（2回/年）	各関係機関が連携を図り障害者の企業での就労を促進することを目的に障害者就労支援協議会を開催（2回/年）	障害者就労支援協議会を開催（2回/年）	障害者就労支援協議会を開催（2回/年）	障害者就労支援協議会を開催（2回/年）	障害者就労支援協議会を開催（2回/年）			
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	区市町村障害者就労支援センター		区市町村に区市町村障害者就労支援センターを設置（51区市町） 区市町村に地域開拓促進コーディネーターを配置（46区市町）	2023年度までに全区市町村に区市町村障害者就労支援センターを設置 2023年度までに全区市町村に地域開拓促進コーディネーターを配置	区市町村に区市町村障害者就労支援センターを設置（51区市町） 区市町村に地域開拓促進コーディネーターを配置（47区市町）	区市町村障害者就労支援事業利用による一般就労者数の増加を推進	区市町村障害者就労支援事業利用による一般就労者数の増加を推進	区市町村障害者就労支援事業利用による一般就労者数の増加を推進	区市町村障害者就労支援事業利用による一般就労者数の増加を推進			
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	「東京チャレンジオフィス」の運営		都庁内に設置された「東京チャレンジオフィス」の運営を通じ、知的障害者や精神障害者に就労の機会を提供し、企業への就労を支援	知的障害者や精神障害者に就労の機会を提供し、企業への就労を支援	知的障害者や精神障害者に就労の機会を提供し、企業への就労を支援	知的障害者や精神障害者に就労の機会を提供し、企業への就労を支援	知的障害者や精神障害者に就労の機会を提供し、企業への就労を支援	知的障害者や精神障害者に就労の機会を提供し、企業への就労を支援	知的障害者や精神障害者に就労の機会を提供し、企業への就労を支援			
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	就労支援機関における連携スキルの向上		就労支援機関等を対象に、障害者を雇用しようとする企業へのアプローチ、企業と障害者とのマッチング、精神障害者の就労支援に必要な医療機関との連携、職場への定着支援に関するスキルを習得、向上させる研修を実施（計5回/年）	スキルを習得・向上させる研修を実施（計6回/年）	就労支援機関等を対象に、障害者を雇用しようとする企業へのアプローチ、企業と障害者とのマッチング、精神障害者の就労支援に必要な医療機関との連携、職場への定着支援に関するスキルを習得、向上させる研修を実施（計6回/年）	スキルを習得・向上させる研修を実施（計6回/年）	スキルを習得・向上させる研修を実施（計6回/年）	スキルを習得・向上させる研修を実施（計6回/年）	スキルを習得・向上させる研修を実施（計6回/年）			
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	精神障害者の就労定着支援		精神障害者就労定着支援連絡会を開催 都内全6圏域で医療機関・就労支援機関連携事業を実施（医療機関連携コーディネーターを配置）	精神障害者就労定着支援連絡会を開催 都内全6圏域で医療機関・就労支援機関連携事業を実施（医療機関連携コーディネーターを配置）	精神障害者就労定着支援連絡会を開催 都内全6圏域で医療機関・就労支援機関連携事業を実施（医療機関連携コーディネーターを配置）	精神障害者就労定着支援連絡会を開催 都内全6圏域で医療機関・就労支援機関連携事業を実施（医療機関連携コーディネーターを配置）	精神障害者就労定着支援連絡会を開催 都内全6圏域で医療機関・就労支援機関連携事業を実施（医療機関連携コーディネーターを配置）	精神障害者就労定着支援連絡会を開催 都内全6圏域で医療機関・就労支援機関連携事業を実施（医療機関連携コーディネーターを配置）	精神障害者就労定着支援連絡会を開催 都内全6圏域で医療機関・就労支援機関連携事業を実施（医療機関連携コーディネーターを配置）			

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	就労移行支援事業におけるテレワーク等支援力向上事業		テレワーク等支援力向上研修（基礎編・実践編）の実施（2回/年）	テレワーク等支援力向上研修（基礎編・実践編）の実施（2回/年）	テレワーク等支援力向上研修（基礎編・実践編）の実施（2023年度終了）	-	-	-	-	-		
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	東京ジョブコーチによる職場定着支援・東京ジョブコーチ登録者の確保		支援人数 804名/年、登録者数 79名/年	支援対象人数 800名/年、登録者数 77名/年	支援人数 847名/年、登録者数 77名/年	支援対象人数 1,000名/年、登録者数 77名/年	支援対象人数 1,000名/年、登録者数 77名/年	支援対象人数 1,000名/年、登録者数 77名/年	支援対象人数 1,000名/年、登録者数 77名/年			
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	中小企業障害者雇用支援助成金		支給件数 686件	支給件数 827件	国の貴金助成制度の対象となる障害者を雇用し、国の助成金の支給満了を迎える中小企業へ助成（支給件数 827件）	支給件数 690件	支給件数 690件	支給件数 690件	支給件数 690件			
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	初めて障害者雇用を実施する企業を支援		支援対象数 61社/年、テレワーク機器等の導入費用を助成 0社/年	支援対象数 65社/年、テレワーク機器等の導入費用を助成 10社/年	支援対象数 65社/年、テレワーク機器等の導入費用を助成 0社/年	初めて障害者を雇用する企業に対して専門家によるハンズオン支援、テレワークを活用して障害者を継続雇用した場合奨励金を支給	初めて障害者を雇用する企業に対して専門家によるハンズオン支援、テレワークを活用して障害者を継続雇用した場合奨励金を支給	初めて障害者を雇用する企業に対して専門家によるハンズオン支援、テレワークを活用して障害者を継続雇用した場合奨励金を支給	初めて障害者を雇用する企業に対して専門家によるハンズオン支援、テレワークを活用して障害者を継続雇用した場合奨励金を支給			
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者雇用実務講座		障害者雇用の基礎的な知識やノウハウを集中的に学べる講座を提供（年6回）	講座を提供	障害者雇用の基礎的な知識やノウハウを集中的に学べる講座を提供（年6回）	講座を提供	講座を提供	講座を提供	講座を提供			
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	中小企業のための障害者雇用支援フェア		障害者雇用に係る支援制度や支援機関等を紹介し、障害者雇用について理解を深めてもらえるようオンラインイベントを開催	イベント開催	障害者雇用に係る支援制度や支援機関等を紹介し、障害者雇用について理解を深めてもらえるようオンラインイベントを開催	イベント開催	イベント開催	イベント開催	イベント開催			
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	職場内障害者サポーター養成講座の実施		受講者数 436名/年	企業における障害者の働き方への取組を支援	企業における障害者の働き方への取組を支援（受講者数546名/年）	企業における障害者の働き方への取組を支援	企業における障害者の働き方への取組を支援	企業における障害者の働き方への取組を支援	企業における障害者の働き方への取組を支援			
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者雇用支援員による企業訪問		支援企業数 1,139社/年	支援対象数 1,200社程度/年	支援企業数 1,327社/年	支援対象数 1,200社程度/年	支援対象数 1,200社程度/年	支援対象数 1,200社程度/年	支援対象数 1,200社程度/年			
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者安定雇用奨励金		障害者を正規雇用（無期雇用）で採用又は正規雇用（無期雇用）に転換した事業主に対して、一定額を支給（実績：322件）	支給決定（計画：480件）	障害者を正規雇用（無期雇用）に転換した事業主に対して、一定額を支給（実績：186件）	支給決定（計画：451件）	支給決定（計画：451件）	支給決定（計画：451件）	支給決定（計画：451件）			
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者雇用の特色ある優れた取組の周知啓発		東京都知事賞 6件 産業労働局長賞 2件	事例の周知、啓発	東京都知事賞 6件 産業労働局長賞 1件	事例の周知、啓発	事例の周知、啓発	事例の周知、啓発	事例の周知、啓発			
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	企業見学の実施		実施件数 711件/年	実施件数 240件/年	実施件数 387件/年	実施件数 240件/年	実施件数 240件/年	実施件数 240件/年	実施件数 240件/年			
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	職場体験実習機会の紹介		障害者に一定期間、企業において実習機会を提供（面談会 8回、ミニ面談会 4回）	面談会の実施	障害者に一定期間、企業において実習機会を提供（面談会 8回、ミニ面談会 4回）	面談会の実施	面談会の実施	面談会の実施	面談会の実施			
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	職業訓練上特別な支援を要する障害者を対象とした職業能力開発の推進		東京障害者職業能力開発校等においてきめ細かい支援を実施	訓練の実施	東京障害者職業能力開発校等においてきめ細かい支援を実施	訓練の実施	訓練の実施	訓練の実施	訓練の実施			

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	企業と障害者のマッチングを支援		障害者を対象とした障害者就職面接会等を開催し、企業と障害者のマッチングを支援（東京会場1回・多摩会場1回/年）	障害者を対象とした合同就職面接会等を開催し、企業と障害者のマッチングを支援（東京会場1回・多摩会場1回/年）	障害者を対象とした合同就職面接会等を開催し、企業と障害者のマッチングを支援（東京会場1回・多摩会場1回/年）	障害者を対象とした合同就職面接会等を開催し、企業と障害者のマッチングを支援（東京会場1回・多摩会場1回/年）	障害者を対象とした合同就職面接会等を開催し、企業と障害者のマッチングを支援（東京会場1回・多摩会場1回/年）	障害者を対象とした合同就職面接会等を開催し、企業と障害者のマッチングを支援（東京会場1回・多摩会場1回/年）
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	分身ロボットを活用した新たな働き方の支援	-	-	-	遠隔操作が可能な分身ロボット等を活用した重度障害者等の新たな働き方の創出	遠隔操作が可能な分身ロボット等を活用した重度障害者等の新たな働き方の創出	遠隔操作が可能な分身ロボット等を活用した重度障害者等の新たな働き方の創出	
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	ソーシャルファームの認証等の推進	再掲	ソーシャルファームの認証に向け、企業経営や就労支援の専門家等で組織する「東京都ソーシャルファーム認証審査会」を設置（年8回）、新たに認証を得たソーシャルファームに対し、記念品の授与式の開催	「東京都ソーシャルファーム認証審査会」を設置、記念品授与式の開催	ソーシャルファームの認証に向け、企業経営や就労支援の専門家等で組織する「東京都ソーシャルファーム認証審査会」を設置（年8回）、新たに認証を得たソーシャルファームに対し、記念品の授与式の開催	「東京都ソーシャルファーム認証審査会」を設置、記念品授与式の開催	「東京都ソーシャルファーム認証審査会」を設置、記念品授与式の開催	「東京都ソーシャルファーム認証審査会」を設置、記念品授与式の開催
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	持続可能な障害者雇用の普及啓発	-	-	調査・公表	調査・公表	HPの制作・運用、NDの推進（トライアル雇用の実施）	HPの制作・運用、NDの推進（トライアル雇用の実施）	HPの制作・運用、NDの推進（トライアル雇用の実施）
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	工賃アップセミナーの実施		スキルアップ研修及びレベルアップ研修を実施	スキルアップ研修及びレベルアップ研修を実施	工賃向上に向けた気運を醸成するため、障害者福祉施設職員の経営意識と利用者のモチベーションを高めることを目的にスキルアップ研修及びレベルアップ研修を実施	スキルアップ研修及びレベルアップ研修を実施	スキルアップ研修及びレベルアップ研修を実施	スキルアップ研修及びレベルアップ研修を実施
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	受注促進及び工賃向上設備整備への支援		・受注機会の増大や工賃向上を目的とした生産設備を整備する就労継続支援B型事業所に対して補助（3事業所） ・受注機会拡大と工賃向上のため、区市町村ネットワークによる共同受注体制を構築するとともに、関係者間の協議の場を設置	継続実施	・受注機会の増大や工賃向上を目的とした生産設備を整備する就労継続支援B型事業所に対して補助（3事業所） ・受注機会拡大と工賃向上のため、区市町村ネットワークによる共同受注体制を構築するとともに、関係者間の協議の場を設置	継続実施	継続実施	継続実施
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	福祉・トライアルショップ KURUMIRUの運営		店舗の運営（3店舗） 順次、販売促進用アプリの対応商品を拡大 インターネット通販を開始	店舗の運営 順次対応商品を拡大 インターネット通販の実施	店舗の運営（3店舗） 順次、販売促進用アプリの対応商品を拡大 インターネット通販の実施	店舗の運営 順次対応商品を拡大 インターネット通販の実施	店舗の運営 順次対応商品を拡大 インターネット通販の実施	店舗の運営 順次対応商品を拡大 インターネット通販の実施
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	商品開発等業務改善支援		・就労継続支援B型事業所に対して支援を実施（6事業所/年） ・販売イベント及び高談会を併せて実施	・就労継続支援B型事業所に対して支援を実施 ・販売イベント及び高談会を併せて実施	・就労継続支援B型事業所に対して支援を実施（6事業所/年） ・販売イベント及び高談会を併せて実施	・就労継続支援B型事業所に対して支援を実施	・就労継続支援B型事業所に対して支援を実施	・就労継続支援B型事業所に対して支援を実施

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	就労継続支援 B 型事業所に対するマネジメント	-	-	-	・就労継続支援B型事業所に対し、工夫向上のためのマネジメントを実施 ・マネジメント事業にかかる成果報告会等を開催	・就労継続支援B型事業所に対し、工夫向上のためのマネジメントを実施 ・マネジメント事業にかかる成果報告会等を開催	・就労継続支援B型事業所に対し、工夫向上のためのマネジメントを実施 ・マネジメント事業にかかる成果報告会等を開催	
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	気軽に取り組める運動動画の活用促進	再掲	福祉施設の職員や障がい者スポーツ指導員等を対象にした研修を区部、多摩それぞれ1回ずつ実施。また、動画の利用促進を図るチラシを都内約1,700施設に配布	活用促進のための研修等の実施	福祉施設の職員やバスポート指導員等を対象にした研修を実施。また、動画の利用促進を図るチラシを配布 (2023年度終了)	-	-	-
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	バスポートを支える人材の裾野拡大と質の向上	再掲	ボランティアに対してe-learning、講習会などの学びの場を提供するほか、募集团体に対して体験談などにより募集事例を紹介	ボランティアや募集团体などに対する情報発信や活動促進	ボランティアに対してe-learning、講習会などの学びの場を提供するほか、募集团体に対して体験談などにより募集事例を紹介	ボランティアや募集团体などに対する情報発信や活動促進	ボランティアや募集团体などに対する情報発信や活動促進	ボランティアや募集团体などに対する情報発信や活動促進
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	バスポート体験機会の創出	再掲	「バスポート体験プログラム」計15会場実施	区市町村や大学など身近な地域においてバスポートの体験機会を創出	「バスポート体験プログラム」計13会場実施	区市町村や大学など身近な地域においてバスポートの体験機会を創出	区市町村や大学など身近な地域においてバスポートの体験機会を創出	区市町村や大学など身近な地域においてバスポートの体験機会を創出
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者の芸術活動基盤の整備		・都内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を支援する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信	・都内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を支援する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信	・都内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を支援する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信	・都内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を支援する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信	・都内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を支援する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信	・都内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を支援する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	ライフワイズアート助成の実施	再掲	アーティストの活動領域を広げる基盤整備を進めることで、芸術文化に携わる人材を増やし、好循環を生み出すことを目指す事業への助成を実施	助成を公募・採択	アーティストの活動領域を広げる基盤整備を進めることで、芸術文化に携わる人材を増やし、好循環を生み出すことを目指す事業への助成を実施	助成を公募・採択	助成を公募・採択	助成を公募・採択
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	インクルーシブな教育の促進	再掲	インクルーシブな教育に資する先駆的な取組を行う区市町村を支援し、実践的な研究を実施	交流及び共同学習の機会を拡充していくことで、障害のある児童・生徒とない児童・生徒が共に学び、体験し、相互理解を深める取組を推進	交流及び共同学習の機会を拡充していくことで、障害のある児童・生徒とない児童・生徒が共に学び、体験し、相互理解を深める取組を推進	交流及び共同学習の機会を拡充していくことで、障害のある児童・生徒とない児童・生徒が共に学び、体験し、相互理解を深める取組を推進	-	-
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	インクルーシブ教育システム体制の整備	再掲	-	-	-	支援員配置補助事業、研修動画作成、重点地区取組	支援員配置補助事業、重点地区取組	支援員配置補助事業、重点地区取組
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者差別的解消		・企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 ・障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備	・企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 ・障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備	・企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 ・障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備	・企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 ・障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備	・企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 ・障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備	・企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 ・障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	ヘルプマーク・ヘルプカードの普及		援助や配慮が必要な方が全国各地でも適切な援助等を受けられるよう、区市町村による活用の促進、全国的なイベントでのP R・公共交通機関への広告掲出等を実施	・区市町村による活用を促進 ・全国的なイベントでのP R等を実施	援助や配慮が必要な方が全国各地でも適切な援助等を受けられるよう、区市町村による活用の促進、全国的なイベントでのP R・公共交通機関への広告掲出等を実施	・区市町村による活用を促進 ・全国的なイベントでのP R等を実施	・区市町村による活用を促進 ・全国的なイベントでのP R等を実施	・区市町村による活用を促進 ・全国的なイベントでのP R等を実施
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	共生社会実現に向けた意識啓発推進	-	-	-	・子供、若者向けイベントにおいて、デフリンピック・障害の種類と対応方法・ヘルプマーク・心のケアに関する普及啓発を実施 ・都立大と連携し、共生社会の実現に向けた意識調査実施	・子供、若者向けイベントにおいて、障害の種類と対応方法・ヘルプマーク・心のケアに関する普及啓発を実施 ・共生社会実現に向けた検討	・子供、若者向けイベントにおいて、障害の種類と対応方法・ヘルプマーク・心のケアに関する普及啓発を実施 ・共生社会実現に向けた検討	
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者虐待防止対策支援	-	・区市町村職員向け研修実施 ・障害者社会福祉施設従事者等による障害者虐待対応研修実施	・区市町村職員向け擁護者による障害者虐待対応等研修実施 ・障害者社会福祉施設従事者等による障害者虐待対応研修実施	・区市町村職員向け研修実施 ・障害者社会福祉施設従事者等による障害者虐待対応研修実施	・区市町村職員向け研修実施 ・障害者社会福祉施設従事者等による障害者虐待対応研修実施	・区市町村職員向け研修実施 ・障害者社会福祉施設従事者等による障害者虐待対応研修実施	・区市町村職員向け研修実施 ・障害者社会福祉施設従事者等による障害者虐待対応研修実施
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	手話の普及啓発・手話人口の拡大	手話のできる都民育成事業を実施した	デフリンピック開催に向けた気運もとらえ ・手話に関する出前講座の実施 ・手話のできる都民育成事業の実施	デフリンピック開催に向けた気運もとらえ ・手話に関する出前講座の実施 ・手話のできる都民育成事業の実施	デフリンピック開催に向けた気運もとらえ ・手話に関する出前講座の実施 ・手話のできる都民育成事業の実施	デフリンピック開催の気運もとらえ ・手話に関する出前講座の実施 ・手話のできる都民育成事業の実施	デフリンピックの開催も踏まえて ・手話に関する出前講座の実施 ・手話のできる都民育成事業の実施	
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	情報保障機器の普及促進・開発支援	-	・福祉機器展への出展 1回 ・区市町村職員の意見交換会の実施 1回	・福祉機器展への出展 1回 ・区市町村職員の意見交換会の実施 1回	・福祉機器展への出展 1回 ・区市町村職員の意見交換会の実施 1回 ・都の窓口への情報保障機器の設置 ・都の主催する説明会等における情報保障機器の展示、利用	・福祉機器展への出展 1回 ・区市町村職員の意見交換会の実施 1回 ・都の窓口への情報保障機器の設置 ・都の主催する説明会等における情報保障機器の展示、利用	・福祉機器展への出展 1回 ・区市町村職員の意見交換会の実施 1回 ・都の窓口への情報保障機器の設置 ・都の主催する説明会等における情報保障機器の展示、利用	
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	デジタル技術を活用した聴覚障害者コミュニケーション支援事業	・タブレット端末の貸出（1台） ・本庁、事業所に2次元コードを設置し、来庁者自身の端末を活用し、遠隔手話サービスを提供 ・聴覚障害者自身の端末を用いて、通訳センターに接続し、オペレーターが電話代理支援を実施	・タブレット端末の貸出（1台） ・来庁者に遠隔手話サービスを提供 ・オペレーターが電話代理支援を実施	・タブレット端末の貸出（1台） ・本庁、事業所に2次元コードを設置し、来庁者自身の端末を活用し、遠隔手話サービスを提供 ・聴覚障害者自身の端末を用いて、通訳センターに接続し、オペレーターが電話代理支援を実施	・タブレット端末の貸出（1台） ・来庁者に遠隔手話サービスを提供 ・オペレーターが電話代理支援を実施	・タブレット端末の貸出（1台） ・来庁者に遠隔手話サービスを提供 ・オペレーターが電話代理支援を実施	・タブレット端末の貸出（1台） ・来庁者に遠隔手話サービスを提供 ・オペレーターが電話代理支援を実施	
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者の生活応援情報発信	-	-	-	障害当事者や支援者が有する「生活の知恵」や「困りごとを乗り越える工夫」をAIチャットボットにて情報発信	障害当事者や支援者が有する「生活の知恵」や「困りごとを乗り越える工夫」をAIチャットボットにて情報発信	障害当事者や支援者が有する「生活の知恵」や「困りごとを乗り越える工夫」をAIチャットボットにて情報発信	
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者への配慮・支援にかかるスマートサービス推進	再掲	-	-	アプリを活用したスマートサービス等デジタル技術を通じて、障害者の活動をサポートする仕組みを構築	-	-	

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	
6-5	動物と心豊かな生活を送るためのプロジェクト	動物の相談支援体制の整備		飼い主等が、身近な地域において相談支援を受けられる体制整備等に取り組む区市町村を、包括的に支援	継続実施	飼い主等が、身近な地域において相談支援を受けられる体制整備等に取り組む区市町村を、包括的に支援	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
6-5	動物と心豊かな生活を送るためのプロジェクト	動物と安心して暮らすための情報提供、動物の譲渡拡大に向けた取組等		東京都動物情報サイトによる情報発信や動物病院等におけるリーフレット配布、動物教室の地域展開に対する支援、飼い主のいない猫対策や離乳前子猫の育成・譲渡等の実施 動物愛護相談センターの機能強化に向けた整備検討会を開催するなど、動物との共生推進拠点整備に向けた検討を実施	継続実施	東京都動物情報サイトによる情報発信や動物病院等におけるリーフレット配布、動物教室の地域展開に対する支援、飼い主のいない猫対策や離乳前子猫の育成・譲渡等の実施 動物愛護相談センターについて、人と動物との共生推進拠点整備に向けた基本計画（第一次）を策定	東京都動物情報サイトによる情報発信や動物病院等におけるリーフレット配布、動物教室の地域展開に対する支援、飼い主のいない猫対策や離乳前子猫の育成・譲渡等の実施 動物愛護相談センターについて、人と動物との共生推進拠点整備に向けた基本計画（第二次）を策定	継続実施	継続実施	継続実施
戦略7：「住まい」と「地域」を大切に作る戦略										
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅の建替えを梃子にしたまちの再生		・西早稲田駅周辺地区 まちづくり検討組織等による協議 ・新規地区 調査検討、関係者調整	・西早稲田駅周辺地区：協議継続 ・新規地区：まちづくり検討組織等による協議	・西早稲田駅周辺地区：まちづくりの協議継続 ・新規地区：調査等	・西早稲田駅周辺地区：まちづくりの協議継続 ・新規地区：調査等	・西早稲田駅周辺地区：まちづくりの協議継続 ・新規地区：調査等	・西早稲田駅周辺地区：まちづくりの協議継続 ・新規地区：調査等	・西早稲田駅周辺地区：まちづくりの協議継続 ・新規地区：調査等
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅の創出用地における民間活用事業の推進		・東京街道団地地区：設計 ・桐ヶ丘団地地区：事業化（事業実施方針策定）	・東京街道団地地区：建設工事 ・新規地区：1か所事業者募集等	・東京街道団地地区：建設工事 ・桐ヶ丘一丁目地区：事業者募集	・東京街道団地地区：工事完了 ・桐ヶ丘一丁目地区：事業者決定	・桐ヶ丘一丁目地区：設計 ・新規地区：1か所事業化（事業実施方針策定）	・桐ヶ丘一丁目地区：建設工事 ・新規地区：1か所事業者募集等	・桐ヶ丘一丁目地区：建設工事 ・新規地区：1か所事業者募集等
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	福祉インフラ整備活用候補地の提供（都営住宅の建替えの推進）		約29.2ha （2014～2022年度）	約1ha以上の候補地の提供 （2023年度～2024年度累計）（都営住宅の年間建替え約3,800戸）	約30.6ha （2014～2023年度）	候補地の提供（都営住宅の年間建替え約3,800戸）	候補地の提供（都営住宅の年間建替え約3,800戸）	候補地の提供（都営住宅の年間建替え約3,800戸）	候補地の提供（都営住宅の年間建替え約3,800戸）
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	大規模住宅団地の再生支援		団地再生連絡会議の開催	都内の大規模住宅団地の実態調査	地域特性に応じた大規模住宅団地の課題等の実態調査	大規模住宅団地の再生に向けた住民主体の多様な活動を促進	大規模住宅団地の再生に向けた住民主体の多様な活動を促進	大規模住宅団地の再生に向けた住民主体の多様な活動を促進	大規模住宅団地の再生に向けた住民主体の多様な活動を促進
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	居場所の創出（東京みんなでサロン）		31か所設置	10か所で新規実施	17か所で設置（累計48か所）	10か所で新規実施（累計50か所）	10か所で新規実施（累計60か所）	10か所で新規実施（累計60か所）	10か所で新規実施（累計70か所）
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	居場所の創出（建替えに併せた交流施設等の整備、未利用地の暫定活用等）		交流施設等の検討、未利用地の暫定活用方法の検討	交流施設等の検討・整備、未利用地の暫定活用方法の検討・実施	交流施設等の検討・整備、未利用地の暫定活用方法の検討・実施	交流施設等の検討・整備、未利用地の暫定活用方法の検討・実施	交流施設等の検討・整備、未利用地の暫定活用方法の検討・実施	交流施設等の検討・整備、未利用地の暫定活用方法の検討・実施	交流施設等の検討・整備、未利用地の暫定活用方法の検討・実施
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	大学と連携した都営住宅への学生入居による地域コミュニティ活動の支援		6団地で入居済み	5団地で新規実施	5団地で入居済み	5団地で新規実施	5団地で新規実施	5団地で新規実施	新規団地で実施
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅用地を活用した新たな緑の創出	再掲	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：2団地で先行実施・検証・マニュアル案作成	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：先行実施、課題検証	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：4団地で先行実施、課題検証	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：本格実施	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：本格実施	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：本格実施	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：本格実施
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	荷物の受取手段の構築（宅配ボックス）		2団地で先行実施・分析・検証	事業の実施・拡大	1団地で本格実施	事業の実施・拡大	事業の実施・拡大	事業の実施・拡大	事業の実施・拡大

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅を活用した単身高齢者の見守りシステム構築・実施		システムの公開・電気事業者への広報・働きかけ 民間住宅を含めた幅広い活用促進	電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進	電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進	電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進	電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進	電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅における移動販売サービスの実施		地元自治体への実施の働きかけ、年間20か所実施	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施42か所	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	「その他空き家」の「住宅総数」に占める割合の増加を抑制 ※「その他空き家」：転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や、建替え等のために取り壊すことになっている住宅など		2.35%（2018年度時点） ※最新実績は、2023年「住宅・土地統計調査」結果により把握予定 空き家利活用等区市町村支援事業の展開、空き家利活用等普及啓発・相談事業の実施	空き家の活用モデルの構築、地域特性に合わせた空き家施策の展開、空き家利活用等の戦略的な情報発信	2.35%（2018年度時点） ※最新実績は、2023年「住宅・土地統計調査」結果により把握予定 空き家の活用モデルの構築、地域特性に合わせた空き家施策の展開、空き家利活用等の戦略的な情報発信	空き家の活用モデルの構築、地域特性に合わせた空き家施策の展開、空き家利活用等の戦略的な情報発信	空き家の活用モデルの構築、地域特性に合わせた空き家施策の展開、空き家利活用等の戦略的な情報発信	空き家の活用モデルの構築、地域特性に合わせた空き家施策の展開、空き家利活用等の戦略的な情報発信
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	空き家の活用モデルの構築		・民間空き家対策東京モデル支援事業：5事業実施 ・エリアノベーション推進支援事業：各地区の取組を支援、継続4地区	・特定のエリアでの集中的・連鎖的な空き家活用を推進する取組を支援 ・政策課題を解決する空き家活用に対して支援 ・区市町村と連携し、空き家を活用して地域の課題解決に取り組み民間事業者を支援	・エリアノベーション推進支援事業：3件事業実施（台東区、墨田区、荒川区） ・政策課題解決型空き家活用支援事業：2件事業実施 ・地域課題解決型空き家活用支援事業：3件事業実施	・特定のエリアでの集中的・連鎖的な空き家活用を推進する取組を支援 ・空き家を活用して住宅政策課題の解決に取り組む民間事業者等を支援 ・区市町村と連携し、空き家を活用して地域の課題解決に取り組む民間事業者を支援	・特定のエリアでの集中的・連鎖的な空き家活用を推進する取組を支援 ・空き家を活用して住宅政策課題の解決に取り組む民間事業者等を支援 ・区市町村と連携し、空き家を活用して地域の課題解決に取り組む民間事業者を支援	・空き家を活用して住宅政策課題の解決に取り組む民間事業者等を支援 ・区市町村と連携し、空き家を活用して地域の課題解決に取り組む民間事業者を支援
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	地域特性に合わせた空き家施策の展開		・空き家施策実施方針の策定 ・空き家利活用等区市町村支援事業：区市町村の取組支援、支援メニューの再構築 ・先駆的空き家対策東京モデル支援事業：採択なし ・区市町村への情報提供・技術支援：都・区市町村による協議会での共同事例研究・共有	・区市町村が実施する実態調査や対策計画の作成、改修、除却等への補助により、空き家の利活用等を促進 ・空き家の共通課題の解決及びそのノウハウの共有を行う区市町村の取組を支援 ・民間事業者の交流やノウハウの共有に向けたイベントの開催 ・都及び区市町村で構成する協議会での取組事例の共有や専門知識等の情報提供などの技術的支援	・空き家利活用等区市町村支援事業の実施により区市町村の取組を支援 ・先駆的空き家対策東京モデル支援事業：1件事業実施 ・「東京都空き家活用シンポジウム2023」を開催し、民間事業者の交流及び情報共有を促進 ・区市町村への情報提供・技術支援：都・区市町村による協議会での共同事例研究・共有	・区市町村が実施する実態調査や対策計画の作成、改修、除却等への補助により、空き家の利活用等を促進 ・空き家の共通課題の解決及びそのノウハウの共有を行う区市町村の取組を支援 ・民間事業者の交流や情報共有に向けたイベントの開催 ・都及び区市町村で構成する協議会での取組事例の共有や専門知識等の情報提供などの技術的支援	・区市町村が実施する実態調査や対策計画の作成、改修、除却等への補助により、空き家の利活用等を促進 ・空き家の共通課題の解決及びそのノウハウの共有を行う区市町村の取組を支援 ・民間事業者の交流や情報共有に向けたイベントの開催 ・都及び区市町村で構成する協議会での取組事例の共有や専門知識等の情報提供などの技術的支援	・区市町村が実施する実態調査や対策計画の作成、改修、除却等への補助により、空き家の利活用等を促進 ・空き家の共通課題の解決及びそのノウハウの共有を行う区市町村の取組を支援 ・民間事業者の交流や情報共有に向けたイベントの開催 ・都及び区市町村で構成する協議会での取組事例の共有や専門知識等の情報提供などの技術的支援
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	空き家利活用等の戦略的な情報発信		・空き家利活用等普及啓発・相談事業の実施：セミナー等による普及啓発と事業の再構築を実施 ・空き家ガイドブック等を活用した情報発信 ・固定資産税部門と連携した啓発準備	・セミナー等による普及啓発及び相談窓口の設置を行う事業者を支援 ・納税通知書を活用した所有者への普及啓発 ・東京都空き家情報サイトの再構築等による効果的な普及啓発	・セミナー等による普及啓発及び相談窓口の設置を行う事業者を支援 ・納税通知書を活用した所有者への普及啓発 ・ガイドブック等各種媒体を通じた普及啓発	・民間事業者等を活用し、セミナー等による普及啓発及び相談窓口を設置 ・納税通知書を活用した所有者への普及啓発 ・ガイドブック等の各種媒体を通じた普及啓発	・民間事業者等を活用し、セミナー等による普及啓発及び相談窓口を設置 ・納税通知書を活用した所有者への普及啓発 ・ガイドブック等の各種媒体を通じた普及啓発	・民間事業者等を活用し、セミナー等による普及啓発及び相談窓口を設置 ・納税通知書を活用した所有者への普及啓発 ・ガイドブック等の各種媒体を通じた普及啓発

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	子供の居場所創設事業	再掲	子供や保護者が気軽に立ち寄れる地域の「居場所」を創設し、地域全体で子供や家庭を支援する環境を整備する区市町村を支援 6区市町村（2022年度実績）	事業実施区市町村の増加	子供や保護者が気軽に立ち寄れる地域の「居場所」を創設し、地域全体で子供や家庭を支援する環境を整備する区市町村を支援 8区市町村（2023年度実績）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加		
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	地域における多世代交流拠点の整備	再掲	34区市町村 （2023年3月31日時点実績）	多世代交流拠点の整備促進	34区市町村 （2024年3月31日時点実績）	多世代交流拠点の整備促進	多世代交流拠点の整備促進	多世代交流拠点の整備促進	多世代交流拠点の整備促進	多世代交流拠点の整備促進		
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	サテライトオフィスの設置支援	再掲	助成件数 4件/年	助成件数 16件/年	助成件数 16件/年	サテライトオフィス活用交流フェアの開催（2回/年）サテライトオフィス設置の支援（16件/年）、従業員の利用を支援（300社/年）	サテライトオフィス設置を推進	サテライトオフィス設置を推進	サテライトオフィス設置を推進	サテライトオフィス設置を推進		
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	管理状況届出制度の活用による管理状況の把握		届出率91.1% 届出制度の周知・普及促進、アドバイザー派遣メニューの充実、第三者管理者方式導入に向けた事例調査や相談・助言等支援の実施	・新たなマンション施策の展開を見据えた届出制度の見直し検討 ・届出制度の周知による普及促進 ・アドバイザー派遣や適切な助言・指導等の実施による管理不全の防止・改善	届出率約94.0%（2024年3月末時点） ・届出制度の運用状況等を踏まえ、管理不全の予防や適正管理の在り方について、検討会を開催し委員の意見を整理 ・届出制度の周知による普及促進 ・アドバイザー派遣や適切な助言・指導等の実施による管理不全の防止・改善	・新たなマンション施策の展開を見据えた届出制度の見直し検討 ・届出制度の周知による普及促進 ・アドバイザー派遣や適切な助言・指導等の実施による管理不全の防止・改善	・改正届出制度の施行 ・届出制度の周知による普及促進 ・アドバイザー派遣や適切な助言・指導等の実施による管理不全の防止・改善	・届出制度の周知による普及促進 ・アドバイザー派遣や適切な助言・指導等の実施による管理不全の防止・改善	・届出制度の周知による普及促進 ・アドバイザー派遣や適切な助言・指導等の実施による管理不全の防止・改善			
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	管理の良好なマンションが適正に評価される市場の形成		管理適正化推進計画 策定済区市：14区9市 ・区市の管理適正化推進計画策定の技術的支援 ・区市による管理計画認定取得マンションの増加に向けた取組の支援 ・関係団体や関連事業者と連携した管理計画認定制度の普及啓発の検討	・区市による管理適正化推進計画策定と管理計画認定取得マンションの増加に向けた取組を支援 ・関係団体や関連事業者と連携した管理計画認定制度の普及啓発の実施	管理適正化推進計画 策定済区市：23区22市（累積） ・区市の管理適正化推進計画策定の技術的支援 ・区市による管理計画認定取得マンションの増加に向けた取組の支援 ・関係団体や関連事業者と連携した管理計画認定制度の普及啓発の実施	・管理適正化推進計画の未策定市の技術的支援 ・区市による管理計画認定取得マンションの増加に向けた取組の支援 ・関係団体や関連事業者と連携した管理計画認定制度の普及啓発の実施	・区市による管理計画認定取得マンションの増加に向けた取組の支援 ・関係団体や関連事業者と連携した管理計画認定制度の普及啓発の実施	・区市による管理計画認定取得マンションの増加に向けた取組の支援 ・関係団体や関連事業者と連携した管理計画認定制度の普及啓発の実施	・区市による管理計画認定取得マンションの増加に向けた取組の支援 ・関係団体や関連事業者と連携した管理計画認定制度の普及啓発の実施			

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	マンションの耐震化促進		<p>マンションの耐震化率94.4%（2020年3月時点）</p> <p>耐震化の働きかけ、マンション耐震化推進サポート事業、アドバイザー派遣、耐震診断・耐震改修への助成、マンションポータルサイトの掲載情報の充実によりマンションの耐震化を促進</p>	<p>2025年度の目標達成に向けて、下記の取組により耐震化を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マンション耐震化推進サポート事業やアドバイザー派遣等による耐震化の働きかけ ・耐震診断・耐震改修への助成 ・すぐに耐震化に取り組めないマンションに対して、下記の取組を開始 ・倒壊等の危険性が高いビロティを有するマンションに対する支援 	<p>マンションの耐震化率94.4%（2020年3月時点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断・耐震化の働きかけ ・マンション耐震化推進サポート事業の実施 ・アドバイザー派遣、耐震診断・耐震改修への助成 ・マンションポータルサイトの掲載情報の充実 ・マンション耐震化通信の送付 ・命を守るためのビロティ階等緊急対策事業の実施 	<p>2025年度の目標達成に向けて、下記の取組により耐震化を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断・耐震改修への助成 ・すぐに耐震化に取り組めないマンションに対して、下記の取組を実施 ・倒壊等の危険性が高いビロティを有するマンションに対する支援 	<p>目標達成年度として仕上げの取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マンション耐震化推進サポート事業やアドバイザー派遣等による耐震化の働きかけ ・耐震診断・耐震改修への助成 ・すぐに耐震化に取り組めないマンションに対して、下記の取組を実施 ・倒壊等の危険性が高いビロティを有するマンションに対する支援 	<p>耐震化率や事業効果等を踏まえて検討</p>				
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	「東京都マンション再生まちづくり制度」の実施		<ul style="list-style-type: none"> ・再生に係る決議等の手続を行った管理組合の数：累計1管理組合（増減なし） ・マンション再生まちづくり制度の支援内容の検証、制度改正（拡充） 	<ul style="list-style-type: none"> ・制度活用の拡大に向けた働きかけの実施 ・制度活用による、まちづくりと連携した建替えの促進 ・マンション再生まちづくり制度の支援内容の検証、制度改正 	<ul style="list-style-type: none"> ・推進地区数の累計：6地区 ・再生に係る決議等の手続を行った管理組合の数：1管理組合 ・制度活用の拡大に向けた働きかけの実施 ・制度活用による、まちづくりと連携した建替えの促進 ・マンション再生まちづくり制度の支援内容の検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・制度活用の拡大に向けた働きかけの実施 ・制度活用による、まちづくりと連携した建替えの促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・制度活用の拡大に向けた働きかけの実施 ・制度活用による、まちづくりと連携した建替えの促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・制度活用の拡大に向けた働きかけの実施 ・制度活用による、まちづくりと連携した建替えの促進 				
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	建替え等のマンションの状況に応じた支援策の構築		<ul style="list-style-type: none"> ・敷地売却支援制度の需要・事業採算性調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・敷地売却支援制度の検討・構築 ・マンション長寿命化に関する調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・敷地売却支援制度の検討 ・マンション長寿命化に関する調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・マンションの状況に応じた支援により再生等を促進 ・長寿命化支援制度の検討・構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・マンションの状況に応じた支援により再生等を促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・マンションの状況に応じた支援により再生等を促進 				
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	マンションにおける省エネ改修、再エネ導入の促進		<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ改修・再エネ導入に係る最新技術等の調査、アウトリーチ型支援としてマンション省エネ・再エネ啓発隊や省エネ・再エネアドバイザーによる促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・検討計画書作成補助の利用による省エネ改修・再エネ導入検討の支援 ・環境性能向上に向けた省エネ・再エネアドバイザーによる、アウトリーチ型支援の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都既存マンション省エネ・再エネ促進事業の創設による省エネ改修・再エネ導入検討の支援 ・環境性能向上に向けた省エネ・再エネアドバイザーによる、アウトリーチ型支援の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都既存マンション省エネ・再エネ促進事業による省エネ改修・再エネ導入検討の支援 ・環境性能向上に向けた省エネ・再エネアドバイザーによる、アウトリーチ型支援の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都既存マンション省エネ・再エネ促進事業による省エネ改修・再エネ導入検討の支援 ・環境性能向上に向けた省エネ・再エネアドバイザーによる、アウトリーチ型支援の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都既存マンション省エネ・再エネ促進事業による省エネ改修・再エネ導入検討の支援 ・環境性能向上に向けた省エネ・再エネアドバイザーによる、アウトリーチ型支援の実施 				

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	災害時の仮住まいの提供体制の整備、巨大災害時の仮住まいへの備え		<ul style="list-style-type: none"> ・賃貸型応急住宅：実務マニュアルを活用した訓練（20区市参加）、実務マニュアルのブラッシュアップ ・建設型応急住宅：実務マニュアル素案作成、区市町村と連携し配置計画案を作成 ・公的住宅：訓練実施 ・応急修理：区市町村及び関係団体との意見交換 ・オンライン申請：オンライン申請の拡大検討、区市町村への活用働きかけ・普及 ・リーフレット活用による普及啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・賃貸型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ、参加区市町村を拡大して訓練実施 ・建設型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ、区市町村と連携し配置計画案を作成 ・公的住宅：訓練実施 ・応急修理：区市町村及び関係団体との意見交換、訓練実施、実務マニュアル作成 ・オンライン申請：拡大検討・構築、区市町村への活用働きかけ・普及 ・リーフレット活用による普及啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・賃貸型応急住宅：実務マニュアルを活用した訓練（20区市参加）、実務マニュアルのブラッシュアップ ・建設型応急住宅：実務マニュアルを作成、区市町村と連携し配置計画案を作成 ・公的住宅：被災地支援対応に伴い公的住宅の提供の流れを確認 ・応急修理：区市町村及び関係団体との意見交換、訓練実施、実務マニュアルのブラッシュアップ ・オンライン申請：拡大検討・構築、区市町村への活用働きかけ・普及 ・リーフレット活用による普及啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・賃貸型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ、参加区市町村を拡大して訓練実施 ・建設型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ ・公的住宅：訓練実施 ・応急修理：区市町村及び関係団体との意見交換、訓練実施、実務マニュアルのブラッシュアップ ・オンライン申請：拡大検討・構築、区市町村への活用働きかけ・普及 ・リーフレット活用による普及啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・賃貸型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ、参加区市町村を拡大して訓練実施 ・建設型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ ・公的住宅：訓練実施 ・応急修理：区市町村及び関係団体との意見交換、訓練実施、実務マニュアルのブラッシュアップ ・オンライン申請：拡大検討・構築、区市町村への活用働きかけ・普及 ・リーフレット活用による普及啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・賃貸型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ、参加区市町村を拡大して訓練実施 ・建設型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ ・公的住宅：訓練実施 ・応急修理：区市町村及び関係団体との意見交換、訓練実施、実務マニュアルのブラッシュアップ ・オンライン申請：拡大検討・構築、区市町村への活用働きかけ・普及 ・リーフレット活用による普及啓発
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	災害時でも生活継続しやすい共同住宅の普及		<p>L C P 住宅の登録・普及促進、普及促進に向けた実態把握調査実施、「東京とどまるマンション」への名称変更</p>	<p>災害時でも生活継続しやすい共同住宅（東京とどまるマンション）の登録・普及促進</p>	<p>登録件数：226件（累計）</p> <p>・東京とどまるマンション普及促進事業の創設による登録数の拡大</p> <p>・マンションにおける防災訓練の実施状況等を活用した東京とどまるマンションの広報</p>	<p>東京とどまるマンションの補助メニュー新設や広報により、登録数を拡大し、在宅避難を促進</p>	<p>東京とどまるマンションの支援事業や広報により、登録数を拡大し、在宅避難を促進</p>	<p>東京とどまるマンションの支援事業や広報により、登録数を拡大し、在宅避難を促進</p>
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	地区計画策定支援事業	再掲	8地区	10地区	8地区（累計40地区）	8地区	8地区	8地区
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	戸建て住宅等の耐震化促進	再掲	<p>耐震化率92.0%（2020年3月）</p> <p>助成（除却の対象地域の拡大、新耐震基準の木造住宅への支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを促進）</p>	<p>助成（除却の対象地域の拡大、新耐震基準の木造住宅への支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）</p>	<p>耐震化率92.0%（2020年3月）</p> <p>助成（除却の対象地域の拡大、新耐震基準の木造住宅への支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを促進）</p>	<p>助成（除却の対象地域の拡大、新耐震基準の木造住宅への支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）、アドバイザー制度（耐震改修と併せてバリアフリー省エネ等を総合的に推進）</p>	<p>助成（除却の対象地域の拡大、新耐震基準の木造住宅への支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）、アドバイザー制度（耐震改修と併せてバリアフリー省エネ等を総合的に推進）</p>	<p>助成（除却の対象地域の拡大、新耐震基準の木造住宅への支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）、アドバイザー制度（耐震改修と併せてバリアフリー省エネ等を総合的に推進）</p>
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅等を活用した垂直避難		3区市と新規に協定締結（累計15区市と覚書等締結）	区市町の要請に応じて覚書等を締結	累計15区市と覚書等を締結	区市町の要請に応じて覚書等を締結	区市町の要請に応じて覚書等を締結	区市町の要請に応じて覚書等を締結
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	住情報の戦略的な発信		<p>住情報発信サイトの更新（住教育のページの作成、区市町村情報の追加、その他機能の追加）、シンポジウム開催</p>	<p>情報コンテンツ等ブラッシュアップ、シンポジウムによる気運醸成</p>	<p>情報コンテンツ等ブラッシュアップ、シンポジウムによる気運醸成</p>	<p>情報コンテンツ等ブラッシュアップ、シンポジウムによる気運醸成</p>	<p>情報コンテンツ等ブラッシュアップ、シンポジウムによる気運醸成</p>	<p>情報コンテンツ等ブラッシュアップ、シンポジウムによる気運醸成</p>
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	時代のニーズに対応した新たな住宅の普及		<p>最新技術等を活用した住宅に関する懇談会を開催し、新たな日常に対応した住まいに関わるコンテンツを「TOKYOすまいと」に追加・情報発信</p>	<p>ウェブサイトによる情報発信</p>	<p>ウェブサイトによる情報発信</p>	<p>ウェブサイトによる情報発信</p>	<p>ウェブサイトによる情報発信</p>	<p>ウェブサイトによる情報発信</p>

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	東京ささエル住宅の登録促進・居住支援の充実		登録戸数：51,039戸 安心居住パッケージ事業（高齢者向けの安否確認等）の実施、専用住宅の設備改善費補助開始、居住支援実態調査、施策の充実	・貸主への都独自補助による支援強化 ・居住支援法人への直接補助の実施 ・関係団体と連携した普及啓発の拡大	登録戸数：52,981戸 ・貸主への直接補助（東京ささエル住宅貸主応援事業） ・居住支援法人への直接補助（東京ささエル住宅居住支援法人等応援事業） ・不動産業団体等と連携した制度の周知・普及 ・要配慮者向けアウトリーチ型情報発信	・貸主への直接補助（東京ささエル住宅貸主応援事業） ・居住支援法人への直接補助（東京ささエル住宅居住支援法人等応援事業） ・不動産業団体等と連携した制度の周知・普及 ・要配慮者向けアウトリーチ型情報発信	・貸主への直接補助（東京ささエル住宅貸主応援事業） ・居住支援法人への直接補助（東京ささエル住宅居住支援法人等応援事業） ・不動産業団体等と連携した制度の周知・普及 ・要配慮者向けアウトリーチ型情報発信	・貸主への直接補助（東京ささエル住宅貸主応援事業） ・居住支援法人への直接補助（東京ささエル住宅居住支援法人等応援事業） ・不動産業団体等と連携した制度の周知・普及 ・要配慮者向けアウトリーチ型情報発信				
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	区市町村居住支援協議会の設立促進	再掲	4区市（2022年度末時点累計30区市） 補助対象の拡大	2区市	2区市（2023年度末時点累計32区市） 活動支援補助の拡充（設立前活動へも支援）	2区市	2区市	2区市				
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	子育て世帯に配慮した住宅の普及促進		・「子育てに配慮した住宅のガイドライン」、「東京都子育て支援住宅認定制度」改正案の確定 ・認定住宅の整備、改修に対する新たな補助制度案の確定	・ガイドラインや認定制度を活用し、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・認定住宅の整備、改修に対する補助制度を実施 ・事業者や都民（子育て世帯）に向けた多様な媒体を活用した広報の展開	認定戸数：3,920戸（累計） ・「東京こどもすくすく住宅認定制度」及び「東京こどもすくすく住宅供給促進事業」により、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・子育て世帯が行う子供の安全の確保のための改修等に要する費用を補助する「『子供を守る』住宅確保促進事業」により、子育て世帯の住まいの安全性を底上げ ・「子育てに配慮した住宅のガイドライン」などによる普及啓発の実施	・「東京こどもすくすく住宅認定制度」及び「東京こどもすくすく住宅供給促進事業」により、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・子育て世帯が行う子供の安全の確保のための改修等に要する費用を補助する「『子供を守る』住宅確保促進事業」により、子育て世帯の住まいの安全性を底上げ ・「子育てに配慮した住宅のガイドライン」などによる普及啓発の実施	・「東京こどもすくすく住宅認定制度」及び「東京こどもすくすく住宅供給促進事業」により、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・子育て世帯が行う子供の安全の確保のための改修等に要する費用を補助する「『子供を守る』住宅確保促進事業」により、子育て世帯の住まいの安全性を底上げ ・「子育てに配慮した住宅のガイドライン」などによる普及啓発の実施	・「東京こどもすくすく住宅認定制度」及び「東京こどもすくすく住宅供給促進事業」により、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・子育て世帯が行う子供の安全の確保のための改修等に要する費用を補助する「『子供を守る』住宅確保促進事業」により、子育て世帯の住まいの安全性を底上げ ・「子育てに配慮した住宅のガイドライン」などによる普及啓発の実施				
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	サービス付き高齢者向け住宅等の供給促進		366戸（2022年度末） 24,224戸（2022年度末累計） 市場動向、事業者ヒアリングなど高齢者の居住に適した住宅の調査実施	・都の整備費補助等により供給を促進（2030年度末までに33,000戸整備）	・都の整備費補助等により供給を促進（供給戸数：269戸（2023年度）、24,493戸（2023年度末累計））	・都の整備費補助等により供給を促進（2030年度末までに33,000戸整備）	・都の整備費補助等により供給を促進（2030年度末までに33,000戸整備）	・都の整備費補助等により供給を促進（2030年度末までに33,000戸整備）				
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	既存住宅流通活性化に向けた取組		・既存住宅流通促進事業者グループ登録制度：6グループ36窓口 ・ガイドブック・取組事例集等による普及啓発の実施	・既存住宅の流通に取り組み民間事業者を支援 ・ガイドブック・取組事例集等による普及啓発 ・省エネ改修等を行ったリノベーションのモデルハウスによる普及啓発（戸建住宅、共同住宅）	・既存住宅の流通に取り組み民間事業者を支援 ・ガイドブック・取組事例集等による普及啓発 ・省エネ改修等を行ったリノベーションのモデルハウスによる普及啓発	・既存住宅の流通に取り組み民間事業者を支援 ・ガイドブック・取組事例集等による普及啓発 ・リフォームに関する相談体制の構築	・既存住宅の流通に取り組み民間事業者を支援 ・ガイドブック・取組事例集等による普及啓発 ・リフォームに関する総合相談の実施	・既存住宅の流通に取り組み民間事業者を支援 ・ガイドブック・取組事例集等による普及啓発 ・リフォームに関する総合相談の実施				

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	省エネ・再エネ住宅推進プラットフォーム		プラットフォーム設置・運営、普及促進事業の創設・実施	プラットフォームを通じた業界団体との連携により、省エネ・再エネ住宅の普及を促進	・東京都省エネ・再エネ住宅推進プラットフォームの運営（連絡協議会の運営・省エネ・再エネ住宅普及啓発イベントの実施など） ・東京都省エネ・再エネ住宅普及促進事業補助金の実施	・東京都省エネ・再エネ住宅推進プラットフォームの運営（連絡協議会の運営・省エネ・再エネ住宅普及啓発イベントの実施など） ・東京都省エネ・再エネ住宅普及促進事業補助金の実施	・東京都省エネ・再エネ住宅推進プラットフォームの運営（連絡協議会の運営・省エネ・再エネ住宅普及啓発イベントの実施など） ・東京都省エネ・再エネ住宅普及促進事業補助金の実施	・東京都省エネ・再エネ住宅推進プラットフォームの運営（連絡協議会の運営・省エネ・再エネ住宅普及啓発イベントの実施など） ・東京都省エネ・再エネ住宅普及促進事業補助金の実施
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	新築住宅のゼロエミッション化（東京ゼロエミ住宅の普及促進）	再掲	「東京ゼロエミ住宅」の補助拡充促進	「東京ゼロエミ住宅」の補助拡充、普及拡大	「東京ゼロエミ住宅」の基準見直しによる補助拡充、普及拡大	「東京ゼロエミ住宅」の基準の引き上げ ・新基準に応じた補助の実施	「東京ゼロエミ住宅」への補助、普及拡大	「東京ゼロエミ住宅」への補助、普及拡大
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	新築住宅等のゼロエミッション化（条例改正による新制度の構築）	再掲	・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化に向けた条例改正、新たな支援制度の創設 ・制度に関する普及啓発事業の拡大	・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化 新制度の施行準備・周知 ・新制度の施行に向けた支援を展開	・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化（新制度）の施行準備・周知 ・新制度の施行に向けた支援を展開（機能性PVの認定・補助拡充、制度に先行して取り組む事業者を表彰）	・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化（新制度）の施行準備・周知 ・新制度の施行に向けた支援を展開	・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化（新制度）の施行 ・新制度に対応する支援を展開	・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化（新制度）の施行 ・新制度に対応する支援を展開
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	既存住宅、集合住宅での対策（災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大など）	再掲	・断熱・太陽光住宅普及に向けた補助開始・拡充（窓・ドアの省エネ改修や蓄電池の設置等への補助、あわせて設置した太陽光発電設備に対する補助を実施） ・集合住宅における建物全体の再エネ化を促進する事業を開始（集合住宅に高圧一括受電にて再エネ100%電気を供給する事業者の募集・登録を開始） ・太陽光発電設備、蓄電池等の共同購入事業を開始（太陽光発電及び蓄電池グループ購入促進事業の協定事業者を選定）	・補助拡大により普及促進 ・P V・蓄電池グループ購入支援	・断熱・太陽光住宅普及に向けた補助拡充（壁/床等の断熱化、パワーコンディショナー更新に補助、太陽光発電設備の設置を条件にエコキュートに補助） ・集合住宅における建物全体の再エネ化を促進する補助を実施（架台設置・防水工事へ上乗せ補助） ・太陽光発電設備、蓄電池等の共同購入を実施	・補助拡大により普及促進 ・太陽光発電設備、蓄電池等の共同購入を実施	・補助拡大により普及促進 ・太陽光発電設備、蓄電池等の共同購入を実施	・補助拡大により普及促進 ・太陽光発電設備、蓄電池等の共同購入を実施
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	既存住宅の省エネ性能向上		既存住宅の省エネ改修促進事業の創設により、区市町村に対する支援制度を整備するとともに、都が直接補助する事業も実施	既存住宅の省エネ改修に対する補助により、省エネ性能向上を促進	・既存住宅の省エネ診断・設計・改修への補助を実施 ・区市町村の支援制度立上げを働きかけ	・既存住宅の省エネ診断・設計に対する補助により、省エネ性能向上を促進 ・区市町村の支援制度立上げを働きかけ ・戸建住宅等省エネ・再エネアドバイザーの無料派遣	・既存住宅の省エネ診断・設計に対する補助により、省エネ性能向上を促進 ・区市町村の支援制度立上げを働きかけ ・戸建住宅等省エネ・再エネアドバイザーの無料派遣	・既存住宅の省エネ診断・設計に対する補助により、省エネ性能向上を促進 ・区市町村の支援制度立上げを働きかけ ・戸建住宅等省エネ・再エネアドバイザーの無料派遣
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅における断熱性能の向上		建物の断熱性能をZEH水準に引き上げる検討、基準設計の見直し	建替え工事への反映	建替え工事への反映	建替え工事への反映	建替え工事への反映	建替え工事への反映

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅における太陽光パネルの設置	再掲	・設計・設置（100棟）を施工 ・パネルの種類や設置方法の検証 ・発電電力の活用検討	・設計・設置（100棟）を施工 ・パネルの種類や設置方法の検証 ・発電電力を都有施設で活用	・設計・設置（100棟）を施工 ・パネルの種類や設置方法の検証 ・発電電力を都有施設で活用	（本格設置） ・設計・設置 ・発電電力を都有施設で活用	・設計・設置 ・発電電力を都有施設で活用	・設計・設置 ・発電電力を都有施設で活用	・設計・設置 ・発電電力を都有施設で活用			
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅におけるE V用充電器の設置		・急速充電器：地域開放用駐車場 10区画／年 ・普通充電器：地域開放用駐車場 54区画／年、コインパーキング34基／年、居住者用駐車場：75区画（配管を含む）／年	・地域開放用駐車場：90区画程度 ・コインパーキング：40区画程度 ・居住者用駐車場：80区画程度（配管を含む）	・急速充電器：地域開放用駐車場 19区画／年 ・普通充電器：地域開放用駐車場 74区画／年、コインパーキング31区画／年、居住者用駐車場：150区画（配管を含む）／年	・地域開放用駐車場：120基程度 ・コインパーキング：40基程度 ・居住者用駐車場：410基程度（配管を含む）	設置促進		設置促進			
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	公社住宅における太陽光パネルの設置		既存住宅25棟に設置 新築住宅4棟に設置 累計46棟	既存住宅30棟に設置 新築住宅5棟に設置	既存住宅30棟に設置 新築住宅5棟に設置	既存住宅30棟に設置 新築住宅6棟に設置	設置促進		設置促進			
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	公社住宅におけるE V充電器の設置		普通充電器：既存3団地にて6基設置（実装のみ）、新築2団地にて6基設置（実装のみ） 急速充電器：多摩地域の商業施設における調査・検討等	既存6団地にて200基設置（配管を含む） 新築2団地にて27基設置（配管を含む）	既存7団地・205基設置（配管含む） 新築2団地・42基設置（配管含む）	既存7団地・220基設置（配管含む） 新築4団地・101基設置（配管含む）	既存住宅及び新築住宅の駐車場へのEV充電器の設置		既存住宅及び新築住宅の駐車場へのEV充電器の設置			
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	住宅における多摩産材等の国産木材の利用促進		・住宅における国産木材の活用に関する検討調査の実施 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・中大規模の木造住宅に関する調査・普及促進策の検討 ・国産木材の利用促進に向けた施策の検討 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・国産木材の住宅への利用促進に向けた施策の検討 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・国産木材の利用促進に向けた施策の検討 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・住宅における多摩産材等の国産木材の利用促進に向けた支援 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発		・住宅における多摩産材等の国産木材の利用促進に向けた支援 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発			
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	コミュニティ型サービス拠点の整備、移動支援の実施（公社住宅）		・コミュニティ型生活サービス拠点：22年12月に竣工、23年5月の開設に向け準備中 ・移動支援の実証実験：22年9月22日から14日間実施 運行件数111件、乗車人数206人	・コミュニティ型生活サービス拠点：23年5月に開設予定 ・移動支援の実証実験やコミュニティ型生活サービス拠点の実施状況を踏まえた実施方策（プロジェクト）の検討	・コミュニティ型生活サービス拠点：23年5月に開設 ・移動支援の実証実験やコミュニティ型生活サービス拠点の実施状況を踏まえた実施方策（プロジェクト）の検討	検討結果により他団地へ展開	検討結果により他団地へ展開		検討結果により他団地へ展開			
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	コミュニティサロン（集会所）を活用した「居場所」づくり（公社住宅）		専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治体との連携構築・拡大（新規コミュニティ活動件数32件）	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治体との連携構築・拡大	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治体との連携構築・拡大（新規コミュニティ活動件数：90件）	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治体との連携構築・拡大	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治体との連携構築・拡大		専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治体との連携構築・拡大			
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	地域コミュニティの核となるモデル拠点づくり（公社住宅）		モデル拠点：22年7月開設	事業化に向けた課題等の整理	事業の検証（次年度から経常業務で実施）	-	-		-			
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	高齢者等ふれあい同居募集		募集開始	募集中	40戸を随時募集	20戸を随時募集予定	募集予定		募集予定			
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	元気で自立した高齢者がいきいきと暮らせる住まいの供給促進		-	-	事業準備	先導事業採択、調査実施	先導事業（継続）、調査実施		先導事業を踏まえた新たな制度の構築			

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績							
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
7-2	「みんなの居場所」創出プロジェクト	区市町村の先駆的・分野横断的取組を包括的に支援（居場所）		10自治体（累計）	事業実施区市町村の増加	17自治体（累計）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	
7-2	「みんなの居場所」創出プロジェクト	子供の居場所創設事業	再掲	子供や保護者が気軽に立ち寄れる地域の「居場所」を創設し、地域全体で子供や家庭を支援する環境を整備する区市町村を支援 6区市町村（2022年度実績）	事業実施区市町村の増加	子供や保護者が気軽に立ち寄れる地域の「居場所」を創設し、地域全体で子供や家庭を支援する環境を整備する区市町村を支援 8区市町村（2023年度実績）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	
7-2	「みんなの居場所」創出プロジェクト	子供食堂推進事業	再掲	地域の子供たちへの食事や交流の場を提供する子供食堂の整備を推進 29区市町村（2022年度実績）	事業実施区市町村の増加	地域の子供たちへの食事や交流の場を提供する子供食堂の整備を推進 35区市町村（2023年度実績）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	
7-2	「みんなの居場所」創出プロジェクト	子供の笑顔につながる「遊び」の推進	再掲	区市町村を対象とした補助金の要綱策定に向けた調整 自治体ヒアリング	『「遊び」推進プロジェクト』を通じた「遊び」体験の創出 子供の意見を踏まえた「遊び場」の創出に取り組む区市町村を支援 子供の遊びに関する調査・分析	「子供の『遊び』推進プロジェクト」を通じて「遊び」体験を創出し、「遊び」に対する地域社会の理解を促進（8プロジェクト） 子供の意見を反映した遊び場づくりに取り組む区市町村を支援（6自治体） データや事例を収集し、遊び場へのヒアリング等を通じて、「遊び」環境の変化や需要等について調査・分析を実施	「子供の『遊び』推進プロジェクト」を通じて「遊び」体験を創出及び「遊び」に対する地域社会の理解を促進 子供の意見を踏まえた「遊び場」の創出に取り組む区市町村を支援	子供の意見を踏まえた「遊び場」の創出に取り組む区市町村を支援 子供が主体的に遊ぶ体験機会の創出に取り組む区市町村を支援	子供が主体的に遊ぶ体験機会の創出に取り組む区市町村を支援		
7-2	「みんなの居場所」創出プロジェクト	人生100年時代セカンドライフ応援事業（地域サロンの設置・運営）		高齢者の活動拠点や高齢者が担い手となる拠点を設置する区市町村を支援 18区市町村（2023年7月時点把握）	高齢者の活動拠点や高齢者が担い手となる拠点を設置する区市町村を支援 18区市町村	高齢者の活動拠点や高齢者が担い手となる拠点を設置する区市町村を支援 17区市町村（2024年5月時点把握）	高齢者の活動拠点や高齢者が担い手となる拠点を設置する区市町村を支援 18区市町村	引き続き高齢者の地域での活動等を推進	引き続き高齢者の地域での活動等を推進		
7-2	「みんなの居場所」創出プロジェクト	食堂設置による高齢者の居場所づくり	再掲	令和5年度当初からの支援の実施に向け、執行計画や要綱等の作成	地域において高齢者が飲食をしながら様々な交流ができる取組を支援 90か所	地域において高齢者が飲食をしながら様々な交流ができる取組を支援 13か所	地域において高齢者が飲食をしながら様々な交流をすることができる取組を支援 50か所	地域において高齢者が飲食をしながら様々な交流をすることができる取組を支援 55か所	地域において高齢者が飲食をしながら様々な交流をすることができる取組を支援 62か所		
7-2	「みんなの居場所」創出プロジェクト	地域における多世代交流拠点の整備		34区市町村（2023年3月31日時点実績）	多世代交流拠点の整備促進	34区市町村（2024年3月31日時点実績）	多世代交流拠点の整備促進	多世代交流拠点の整備促進	多世代交流拠点の整備促進		
7-2	「みんなの居場所」創出プロジェクト	居場所の創出（東京みんなでサロン）	再掲	31か所設置	10か所で新規実施	17か所で設置（累計48か所）	10か所で新規実施（累計50か所）	10か所で新規実施（累計60か所）	10か所で新規実施（累計70か所）		
7-2	「みんなの居場所」創出プロジェクト	大学と連携した都営住宅への学生入居による地域コミュニティ活動の支援	再掲	6団地で入居済み	5団地で新規実施	5団地で入居済み	5団地で新規実施	5団地で新規実施	新規団地で実施		
7-2	「みんなの居場所」創出プロジェクト	公衆浴場利用促進支援		地域住民の健康増進や交流の促進をはじめ公衆浴場を地域交流拠点として活用し、新たな浴場利用者の開拓につながる取組を実施	地域交流拠点事業を実施	地域住民の健康増進や交流の促進をはじめ公衆浴場を地域交流拠点として活用し、新たな浴場利用者の開拓につながる取組を実施	・地域交流拠点事業を実施 ・公衆浴場におけるキャッシュレス決済の導入を促進 ・国内外から訪れる観光客の銭湯利用を促進し、インバウンド客獲得に力を入れる銭湯を支援	・地域交流拠点事業を実施 ・公衆浴場におけるキャッシュレス決済の導入を促進 ・国内外から訪れる観光客の銭湯利用を促進し、インバウンド客獲得に力を入れる銭湯を支援	・地域交流拠点事業を実施 ・国内外から訪れる観光客の銭湯利用を促進し、インバウンド客獲得に力を入れる銭湯を支援		

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
7-2	「みんなの居場所」創出プロジェクト	地域日本語教育推進体制の整備	再掲	区市町村、国際交流協会等の取組を財政的に支援するなどの体制整備を推進するとともに、「東京における「地域日本語教育の体制づくり」のあり方」をとりまとめ、区市町村等に対して、地域日本語の目標、目指すレベル、体制づくりに必要な要素等を示した。	・日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信を行うとともに、区市町村、国際交流協会等の取組を財政的に支援するなどの体制整備を推進 ・初めて日本語を学習する方等を対象としたオンライン教室をモデル実施するほか、日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施	・日本語教室のデータベースを多言語化し、各地域の日本語教室について情報発信と利便性の向上を図るとともに、区市町村、国際交流協会等の取組を財政的に支援するなどの体制整備を促進 ・初めて日本語を学習する方等を対象としたオンライン教室をモデル実施するほか、日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施 ・区市町村の地域日本語教育コーディネーターが情報や課題の共有・意見交換を行う連携会議や研修を実施 ・区市町村等が取組む日本語学習環境整備を支援するため「地域日本語教育はじめてハンドブック」を作成	・日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信 ・区市町村、国際交流協会等の取組に対し、都は財政的に支援するとともに、つながり創生財団が地域に出向き、各自自治体の体制整備を支援 ・日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施	・日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信 ・区市町村、国際交流協会等の取組に対し、都は財政的に支援するとともに、つながり創生財団が地域に出向き、各自自治体の体制整備を支援 ・日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施	・日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信 ・区市町村、国際交流協会等の取組に対し、都は財政的に支援するとともに、つながり創生財団が地域に出向き、各自自治体の体制整備を支援 ・日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施
7-2	「みんなの居場所」創出プロジェクト	地域の底力発展事業助成	再掲	助成事業を実施（交付決定：580件）	町会・自治会の地域活動を推進	助成事業を実施（交付決定：702件）	町会・自治会の地域活動を推進 防災活動について助成率10/10を適用開始	町会・自治会の地域活動を推進	町会・自治会の地域活動を推進
7-3	都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	都営住宅の創出用地における民間活用事業の推進	再掲	・東京街道団地地区：設計 ・桐ヶ丘団地地区：事業化（事業実施方針策定）	・東京街道団地地区：建設工事 ・新規地区：1か所事業者募集等	・東京街道団地地区：建設工事 ・桐ヶ丘一丁目地区：事業者募集	・東京街道団地地区：工事完了 ・桐ヶ丘一丁目地区：事業者決定	・桐ヶ丘一丁目地区：設計 ・新規地区：1か所事業化（事業実施方針策定）	・桐ヶ丘一丁目地区：建設工事 ・新規地区：1か所事業者募集等
7-3	都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	福祉インフラ整備活用候補地の提供（都営住宅の建替えの推進）	再掲	約29.2ha （2014～2022年度）	約1ha以上の候補地の提供（2023年度～2024年度累計）（都営住宅の年間建替え約3,800戸）	約30.6ha （2014～2023年度）	候補地の提供（都営住宅の年間建替え約3,800戸）	候補地の提供（都営住宅の年間建替え約3,800戸）	候補地の提供（都営住宅の年間建替え約3,800戸）
7-3	都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	居場所の創出（東京みんなでサロン）	再掲	31か所設置	10か所で新規実施	17か所で設置（累計48か所）	10か所で新規実施（累計50か所）	10か所で新規実施（累計60か所）	10か所で新規実施（累計70か所）
7-3	都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	居場所の創出（建替えに併せた交流施設等の整備、未利用地の暫定活用等）	再掲	交流施設等の検討、未利用地の暫定活用方法の検討	交流施設等の検討・整備、未利用地の暫定活用方法の検討・実施	交流施設等の検討・整備、未利用地の暫定活用方法の検討・実施	交流施設等の検討・整備、未利用地の暫定活用方法の検討・実施	交流施設等の検討・整備、未利用地の暫定活用方法の検討・実施	交流施設等の検討・整備、未利用地の暫定活用方法の検討・実施
7-3	都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	大学と連携した都営住宅への学生入居による地域コミュニティ活動の支援	再掲	6団地で入居済み	5団地で新規実施	5団地で入居済み	5団地で新規実施	5団地で新規実施	新規団地で実施
7-3	都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	都営住宅用地を活用した新たな緑の創出	再掲	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：2団地で先行実施・検証・マニュアル案作成	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：先行実施・課題検証	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：4団地で先行実施、課題検証	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：本格実施	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：本格実施	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：本格実施

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
7-3	都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	コミュニティ型サービス拠点の整備、移動支援の実施（公社住宅）	再掲	・コミュニティ型生活サービス拠点：22年12月に竣工、23年5月の開設に向け準備中 ・移動支援の実証実験：22年9月22日から14日間実施 運行件数111件、乗車人数206人	・コミュニティ型生活サービス拠点：23年5月に開設予定 ・移動支援の実証実験やコミュニティ型生活サービス拠点の実施状況を踏まえた実施方策（プロジェクト）の検討	・コミュニティ型生活サービス拠点：23年5月に開設 ・移動支援の実証実験やコミュニティ型生活サービス拠点の実施状況を踏まえた実施方策（プロジェクト）の検討	検討結果により他団地へ展開	検討結果により他団地へ展開	検討結果により他団地へ展開	検討結果により他団地へ展開	検討結果により他団地へ展開		
7-3	都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	コミュニティサロン（集会所）を活用した「居場所」づくり（公社住宅）	再掲	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治体との連携構築・拡大（新規コミュニティ活動件数32件）	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治体との連携構築・拡大	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治体との連携構築・拡大（新規コミュニティ活動件数：90件）	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治体との連携構築・拡大	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治体との連携構築・拡大	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治体との連携構築・拡大	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治体との連携構築・拡大			
7-3	都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	地域コミュニティの核となるモデル拠点づくり（公社住宅）	再掲	モデル拠点：22年7月開設	事業化に向けた課題等の整理	事業の検証（次年度から経常業務で実施）	-	-	-	-			
7-3	都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	高齢者等ふれあい同居募集	再掲	募集開始	募集中	40戸を随時募集	20戸を随時募集予定	募集予定	募集予定	募集予定			
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	重層的支援体制の整備	-	-	-	-	重層的支援体制整備事業に取り組む区市町村を支援 23自治体	重層的支援体制整備事業に取り組む区市町村を支援 36自治体	重層的支援体制整備事業に取り組む区市町村を支援 50自治体				
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	若者総合相談センター「若ナビα」の運営	-	幅広い分野にまたがる若者の問題に関する相談を受け付け、適切な地域支援につなげるとともに、新たに相談受付時間の延長や、利用者満足度の測定等により、相談者にとって利用しやすい環境の整備を推進	・相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進 ・オンライン相談実施 ・AI等を活用した相談ツールを導入するなど、若者のニーズをとらえた相談体制の充実・強化	・幅広い分野にまたがる若者の問題に関する相談を受け付け、適切な地域支援につなげるとともに、オンライン相談等相談者にとって利用しやすい環境の整備を推進 ・チャットボット相談を導入するなど、若者のニーズをとらえた相談体制を充実・強化	・相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進 ・オンライン相談実施 ・若者のニーズをとらえた相談体制の充実・強化	・相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進 ・オンライン相談実施 ・若者のニーズをとらえた相談体制の充実・強化	・相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進 ・オンライン相談実施 ・若者のニーズをとらえた相談体制の充実・強化				
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	地域における子供・若者支援体制の整備及び支援の推進	-	区市町村が新設・拡充する相談窓口への一部補助、区市町村職員や地域支援者向けの情報発信、「ひとりじゃない！若者応援プロジェクト」の実施	区市町村が新設・拡充する相談窓口への一部補助、区市町村職員や地域支援者向けの情報発信、若者応援プロジェクトの実施	区市町村が新設・拡充する相談窓口への一部補助、区市町村職員や地域支援者向けの情報発信、若者応援プロジェクトの実施	区市町村が新設・拡充する相談窓口等への一部補助、区市町村職員や地域支援者向けの情報発信、若者た+の構築	区市町村が新設・拡充する相談窓口等への一部補助、区市町村職員や地域支援者向けの情報発信、若者た+の運営	区市町村が新設・拡充する相談窓口等への一部補助、区市町村職員や地域支援者向けの情報発信、若者た+の運営				
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	学校サポートチーム等	再掲	児童・生徒の問題行動等の未然防止、早期解決を図るため、学校、家庭、関係機関等が一体となって取り組む学校サポートチームの機能強化等	機能強化等	児童・生徒の問題行動等の未然防止、早期解決を図るため、学校、家庭、関係機関等が一体となって取り組む学校サポートチームの機能強化等	機能強化等	機能強化等	機能強化等				
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	とうきょうママパパ応援事業	再掲	すべての子育て家庭の状況を妊娠期から把握し、継続した支援を行う区市町村の取組を支援 61区市町村	全区市町村で実施	すべての子育て家庭の状況を妊娠期から把握し、継続した支援を行う区市町村の取組を支援 61区市町村	全区市町村で実施	全区市町村で実施	全区市町村で実施				

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	子供の居場所創設事業	再掲	子供や保護者が気軽に立ち寄れる地域の「居場所」を創設し、地域全体で子供や家庭を支援する環境を整備する区市町村を支援 6区市町村（2022年度実績）	事業実施区市町村の増加	子供や保護者が気軽に立ち寄れる地域の「居場所」を創設し、地域全体で子供や家庭を支援する環境を整備する区市町村を支援 8区市町村（2023年度実績）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加		
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	学齢期の子育ち	再掲	-	フリースクールに通う子供等へのアウトリーチ型ヒアリング 国内外の先進事例調査	フリースクール等の運営状況や活動内容などを把握するため、アンケート調査を実施	・フリースクール等の利用者等に対する支援を実施 ・フリースクール等に対する支援を実施 ・学校外の多様な学びの調査研究を実施	・フリースクール等の利用者等に対する支援を実施 ・フリースクール等に対する支援を実施 ・学校外の多様な学びの調査研究を実施	・フリースクール等の利用者等に対する支援を実施 ・フリースクール等に対する支援を実施	・フリースクール等の利用者等に対する支援を実施 ・フリースクール等に対する支援を実施			
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	ヤングケアラーへの支援	再掲	支援マニュアルの作成 ピアサポート等相談支援を行う団体等への支援	ヤングケアラーの把握の強化 ヤングケアラー支援推進協議会の設置・運営 ヤングケアラー・コーディネーターの配置促進 ピアサポート等相談支援を行う団体等への支援	ヤングケアラーの把握の強化 ヤングケアラー支援推進協議会の設置・運営 ヤングケアラー・コーディネーターの配置促進 ピアサポート等相談支援を行う団体等への支援	ヤングケアラー支援推進協議会の設置・運営 ヤングケアラー・コーディネーターの配置促進 ヤングケアラー・コーディネーター連絡会の実施 ピアサポート等相談支援を行う団体等への支援	継続実施	継続実施	継続実施			
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	ヤングケアラーに関する普及啓発	再掲	-	ワークショップ等実施 コンテンツ・HP制作	ヤングケアラー当事者の経験に基づいたドキュメンタリームービー等のコンテンツを掲載したホームページ「ヤングケアラーのひろば」を制作し、ヤングケアラーに係る普及啓発を実施	ヤングケアラー当事者による座談会の開催 SNS等広告の展開 普及啓発ホームページの運用 状況把握調査	ヤングケアラー当事者による座談会の開催 ホームページに掲載するコンテンツの制作 SNS等広告の展開 普及啓発ホームページの運用	ヤングケアラー当事者による座談会の開催 ホームページに掲載するコンテンツの制作 SNS等広告の展開 普及啓発ホームページの運用	ヤングケアラー当事者による座談会の開催 ホームページに掲載するコンテンツの制作 SNS等広告の展開 普及啓発ホームページの運用			
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	ひとり親家庭への支援	再掲	ひとり親家庭支援センターの運営 生活相談、養育費相談、就業支援等の実施 ひとり親世帯に向けた総合ポータルサイトの運営 離婚前後の法律相談、養育費確保の支援 等	継続して支援	ひとり親家庭支援センターの運営 生活相談、養育費相談、就業支援等の実施 ひとり親世帯に向けた総合ポータルサイトの運営 離婚前後の法律相談、養育費確保の支援 等	継続して支援	継続して支援	継続して支援	継続して支援			
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	ひとり親家庭等生活向上事業	再掲	ひとり親家庭等の地域での生活を総合支援するために、区市町村が実施する相談支援、家計管理・生活支援講習会、子供の生活・学習支援等を補助 27区市町村	事業実施区市町村の増加	ひとり親家庭等の地域での生活を総合支援するために、区市町村が実施する相談支援、家計管理・生活支援講習会、子供の生活・学習支援等を補助 27区市町村	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加			
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	生活困窮者世帯への支援体制の整備		自立相談支援事業従事者研修23回 フードパントリー設置2区市 子供サポート事業の実施7区市	自立相談支援事業従事者に対する研修の実施27回/年、フードパントリーの設置3区市、子供サポート事業の実施6区市	自立相談支援事業従事者研修27回 フードパントリー設置3区市 子供サポート事業の実施6区市	自立相談支援事業従事者に対する研修の実施27回/年、フードパントリーの設置3区市、子供サポート事業の実施6区市	自立相談支援事業従事者に対する研修の実施27回/年、フードパントリーの設置3区市、子供サポート事業の実施6区市	自立相談支援事業従事者に対する研修の実施27回/年、フードパントリーの設置3区市、子供サポート事業の実施6区市	自立相談支援事業従事者に対する研修の実施27回/年、フードパントリーの設置3区市、子供サポート事業の実施6区市			

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	住居不安定就労者に対する支援		TOKYOチャレンジネットを通じた居住支援、就労等支援の実施 一時利用住宅500戸 介護職支援コース 50名×12か月	TOKYOチャレンジネットを通じた居住支援、就労等支援の実施 一時利用住宅500戸 介護職支援コース 50名×12か月	TOKYOチャレンジネットを通じた居住支援、就労等支援の実施 一時利用住宅500戸 介護職支援コース 50名×12か月	TOKYOチャレンジネットを通じた居住支援、就労等支援の実施	TOKYOチャレンジネットを通じた居住支援、就労等支援の実施	TOKYOチャレンジネットを通じた居住支援、就労等支援の実施				
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	多重債務者の生活再生		家計相談や資金貸付の実施により生活再生を支援	継続実施	家計相談や資金貸付の実施により生活再生を支援	継続実施	継続実施	継続実施		継続実施		
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	受験生チャレンジ支援貸付事業	再掲	学習塾等の費用や受験料の捻出が困難な一定所得以下の世帯に必要な資金の貸付を行い、受験に挑戦することを支援 専用webページの開設	継続実施	学習塾等の費用や受験料の捻出が困難な一定所得以下の世帯に必要な資金の貸付を行い、受験に挑戦することを支援 専用webページの運営	継続実施	継続実施	継続実施		継続実施		
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	ホームレスに対する自立等の支援		都区共同での自立支援センターの設置・運営や巡回相談、地域生活への移行に必要な見守り支援等の実施	都区共同での自立支援センターの設置・運営や巡回相談、地域生活への移行に必要な見守り支援等の実施	都区共同での自立支援センターの設置・運営や巡回相談、地域生活への移行に必要な見守り支援等の実施	都区共同での自立支援センターの設置・運営や巡回相談、地域生活への移行に必要な見守り支援等の実施	都区共同での自立支援センターの設置・運営や巡回相談、地域生活への移行に必要な見守り支援等の実施	都区共同での自立支援センターの設置・運営や巡回相談、地域生活への移行に必要な見守り支援等の実施		都区共同での自立支援センターの設置・運営や巡回相談、地域生活への移行に必要な見守り支援等の実施		
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	ひきこもり相談・支援体制の充実		区市町村の取組への支援、関係機関との連携強化、東京都ひきこもりサポートネットによる相談支援（電話、メール、訪問相談、ピアサポーターによるオンライン相談）、都民向け普及啓発（講演会・合同相談会・リーフレット配布等）、協議会部会での議論を経て「ひきこもり等のサポートガイドライン」策定（2023年3月）、若者社会参加応援事業の見直し	区市町村の取組への支援、関係機関との連携強化、東京都ひきこもりサポートネットによる相談支援（電話、メール、訪問相談、ピアサポーターによるオンライン相談）、都民向け普及啓発（講演会・合同相談会・リーフレット配布等）	区市町村の取組への支援（多職種専門チームによるケース検討会議の規模増等）、関係機関との連携強化（都の連携団体の規模増等）、東京都ひきこもりサポートネットによる相談支援（電話相談の土曜日対応開始、来所相談の開始等）、都民向け普及啓発（インターネット広告、交通広告、ポスター広告の実施等）	区市町村の取組への支援、関係機関との連携強化、東京都ひきこもりサポートネットによる相談支援（電話、メール、訪問、来所相談、ピアサポーターによるオンライン相談）、都民向け普及啓発（講演会・合同説明相談会・リーフレット配布等）	区市町村の取組への支援、関係機関との連携強化、東京都ひきこもりサポートネットによる相談支援（電話、メール、訪問、来所相談、ピアサポーターによるオンライン相談）、都民向け普及啓発（講演会・合同説明相談会・リーフレット配布等）	区市町村の取組への支援、関係機関との連携強化、東京都ひきこもりサポートネットによる相談支援（電話、メール、訪問、来所相談、ピアサポーターによるオンライン相談）、都民向け普及啓発（講演会・合同説明相談会・リーフレット配布等）		区市町村の取組への支援、関係機関との連携強化、東京都ひきこもりサポートネットによる相談支援（電話、メール、訪問、来所相談、ピアサポーターによるオンライン相談）、都民向け普及啓発（講演会・合同説明相談会・リーフレット配布等）		
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	人生100年時代セカンドライフ応援事業（地域サロンの設置・運営）	再掲	高齢者の活動拠点や高齢者が担い手となる拠点を設置する区市町村を支援 18区市町村（2023年7月時点把握）	高齢者の活動拠点や高齢者が担い手となる拠点を設置する区市町村を支援 18区市町村	高齢者の活動拠点や高齢者が担い手となる拠点を設置する区市町村を支援 17区市町村（2024年5月時点把握）	高齢者の活動拠点や高齢者が担い手となる拠点を設置する区市町村を支援 18区市町村	引き続き高齢者の地域での活動等を推進	引き続き高齢者の地域での活動等を推進		引き続き高齢者の地域での活動等を推進		
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	オンライン介護予防サポート事業	再掲	感染対策等を講じながら行う介護予防活動等に支援を行う区市町村に対する補助 15自治体	事業活用自治体の増加	感染対策等を講じながら行う介護予防活動等に支援を行う区市町村に対する補助 13自治体	フレイル予防活動等の推進	フレイル予防活動等の推進	フレイル予防活動等の推進		フレイル予防活動等の推進		
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	区市町村障害者就労支援センター	再掲	区市町村に区市町村障害者就労支援センターを設置（51区市町） 区市町村に地域開拓促進コーディネーターを配置（46区市町）	2023年度までに全区市町村に区市町村障害者就労支援センターを設置 2023年度までに全区市町村に地域開拓促進コーディネーターを配置	区市町村に区市町村障害者就労支援センターを設置（51区市町） 区市町村に地域開拓促進コーディネーターを配置（47区市町）	区市町村障害者就労支援事業利用による一般就労者数の増加を推進	区市町村障害者就労支援事業利用による一般就労者数の増加を推進	区市町村障害者就労支援事業利用による一般就労者数の増加を推進		区市町村障害者就労支援事業利用による一般就労者数の増加を推進		
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	デジタル技術を活用した重度障害者に対する支援	再掲	・有識者による会議を実施し、事業の方向性を決定 ・受託事業者の決定	関係機関との調整を行いながら、デジタル機器を活用した就労支援の在り方について検証	・関係機関との調整を行いながら、デジタル機器を活用した就労支援の在り方について検証	関係機関との調整を行いながら、デジタル機器を活用した就労支援の在り方について検証	検証結果を踏まえ、デジタル機器を活用した重度障害者への就労支援の裾野を拡大	検証結果を踏まえ、デジタル機器を活用した重度障害者への就労支援の裾野を拡大		検証結果を踏まえ、デジタル機器を活用した重度障害者への就労支援の裾野を拡大		

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	障害者の芸術活動基盤の整備	再掲	・市内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を支援する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信	・市内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を支援する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信	・市内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を支援する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信	・市内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を支援する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信	・市内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を支援する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信	・市内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を支援する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信	・市内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を支援する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信			
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	都立特別支援学校体育施設の貸出・体験教室の実施	再掲	・体育施設の貸出事業対象校：29校 ・体験教室実施回数：123回	体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）	・体育施設の貸出事業対象校：31校 ・体験教室実施回数：125回	体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）	体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）	体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）	体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）			
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	気軽に取り組める運動動画の活用促進	再掲	福祉施設の職員や障がい者スポーツ指導員等を対象にした研修を区部、多摩それぞれ1回ずつ実施。また、動画の利用促進を図るチラシを都内約1,700施設に配布	活用促進のための研修等の実施	福祉施設の職員やバラスポーツ指導員等を対象にした研修を実施。また、動画の利用促進を図るチラシを配布（2023年度終了）	-	-	-				
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	聴覚障害児支援のための体制整備	再掲	-	・難聴児の早期支援及び関係機関連携協議会2回 ・東京都難聴児相談支援センター（仮称）の設置運営	・難聴児の早期支援及び関係機関連携協議会1回 ・東京都難聴児相談支援センターの設置運営	・難聴児の早期支援及び関係機関連携協議会2回 ・東京都難聴児相談支援センターの設置運営	・難聴児の早期支援及び関係機関連携協議会2回 ・東京都難聴児相談支援センターの設置運営	・難聴児の早期支援及び関係機関連携協議会2回 ・東京都難聴児相談支援センターの設置運営	・難聴児の早期支援及び関係機関連携協議会2回 ・東京都難聴児相談支援センターの設置運営			
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	重度障害者等が分身ロボットの遠隔操作でバラスポーツに参加できる機会を提供	再掲	・都主催イベントでの活用：6回 ・参加施設：12施設	バラスポーツの体験や他の参加者と交流できる機会を提供	・都主催イベント等での活用：6回 参加施設：10施設 施設同士による交流会：1回 参加施設：6施設	バラスポーツの体験や他の参加者と交流できる機会を提供	バラスポーツの体験や他の参加者と交流できる機会を提供	バラスポーツの体験や他の参加者と交流できる機会を提供	バラスポーツの体験や他の参加者と交流できる機会を提供			
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	盲ろう者（児）への支援の充実・強化	再掲	-	-	-	盲ろう者の全ライフステージに対応できるように拡充して事業実施	継続して実施	継続して実施				
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	精神科入院業務手続のDX化	再掲	-	-	-	・精神科病院の入院業務手続に係るシステム（仮称）の構築、導入準備	・精神科病院の入院業務手続に係るシステム（仮称）の運用	・精神科病院の入院業務手続に係るシステム（仮称）の運用				
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	精神保健医療の充実	再掲	-	-	-	・入院者訪問支援 ・精神科病院における虐待防止の推進 ・心のサポーター養成 ・精神障害者地域移行体制整備支援 ・災害拠点精神科病院等自家発電設備等整備強化 ・発達障害児等巡回支援専門員整備 ・摂食障害治療支援体制整備 ・区市町村発達検査体制を充実 ・発達障害児の検査に関する実態調査 ・精神保健福祉士配置を促進	・入院者訪問支援 ・精神科病院における虐待防止の推進 ・心のサポーター養成 ・精神障害者地域移行体制整備支援 ・災害拠点精神科病院等自家発電設備等整備強化 ・発達障害児等巡回支援専門員整備 ・摂食障害治療支援体制整備 ・区市町村発達検査体制を充実 ・発達障害児の検査に関する実態調査 ・精神保健福祉士配置を促進	・入院者訪問支援 ・精神科病院における虐待防止の推進 ・心のサポーター養成 ・精神障害者地域移行体制整備支援 ・災害拠点精神科病院等自家発電設備等整備強化 ・発達障害児等巡回支援専門員整備 ・摂食障害治療支援体制整備 ・区市町村発達検査体制を充実 ・発達障害児の検査に関する実態調査 ・精神保健福祉士配置を促進				

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	包括的支援体制構築		包括的な支援体制の構築に向け、区市町村による地域の実情に応じた取組を後押し	包括的な支援体制の構築に向け、区市町村による地域の実情に応じた取組を後押し	包括的な支援体制の構築に向け、区市町村による地域の実情に応じた取組を後押し	包括的な支援体制の構築に向け、区市町村による地域の実情に応じた取組を後押し	包括的な支援体制の構築に向け、区市町村による地域の実情に応じた取組を後押し	包括的な支援体制の構築に向け、区市町村による地域の実情に応じた取組を後押し	包括的な支援体制の構築に向け、区市町村による地域の実情に応じた取組を後押し			
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	デジタル機器導入による民生・児童委員の活動支援		生活困窮者支援や孤独・孤立対策等に取り組む民生・児童委員等の活動を支援するため、デジタル機器の導入など、相談支援の強化に資する取組を支援	孤独・孤立対策等にも取り組む民生・児童委員等に対して、デジタル機器の利用に関する研修を行うなど、地域における活動を支援	生活困窮者支援や孤独・孤立対策等に取り組む民生・児童委員等に対して、デジタル機器の利用に関する研修を行うなど、地域における活動を支援（2023年度終了）	-	-	-				
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	自殺総合対策の推進		東京都自殺総合対策計画の改定（2023年3月）、医療系専門職を対象にした研修の実施（計4回）、検索運動型広告等の普及啓発の拡充	・新たな東京都自殺相談ダイヤルの回線拡充、大学等で活用可能な動画コンテンツの作成、自死遺族のための相談窓口設置等、包括的な自殺対策を推進	・新たな東京都自殺総合対策計画に基づき、総合的に自殺対策を推進 ・東京都自殺相談ダイヤルの回線拡充（2023年10月～）、大学等で活用可能な動画コンテンツの作成、自死遺族のための相談窓口設置（2023年10月開設）等、包括的な自殺対策を推進	継続実施	継続実施	継続実施				
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	地域における多世代交流拠点の整備	再掲	34区市町村（2023年3月31日時点実績）	多世代交流拠点の整備促進	34区市町村（2024年3月31日時点実績）	多世代交流拠点の整備促進	多世代交流拠点の整備促進	多世代交流拠点の整備促進	多世代交流拠点の整備促進			
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	東京ささエール住宅の登録促進・居住支援の充実	再掲	登録戸数：51,039戸 安心居住パッケージ事業（高齢者向けの安否確認等）の実施、専用住宅の設備改善費補助開始、居住支援実態調査、施策の充実	・貸主への都独自補助による支援強化 ・居住支援法人への直接補助の実施 ・関係団体と連携した普及啓発の拡大	登録戸数：52,981戸 ・貸主への直接補助（東京ささエール住宅貸主応援事業） ・居住支援法人への直接補助（東京ささエール住宅居住支援法人等応援事業） ・不動産業団体等と連携した制度の周知・普及 ・要配慮者向けアウトリーチ型情報発信	・貸主への直接補助（東京ささエール住宅貸主応援事業） ・居住支援法人への直接補助（東京ささエール住宅居住支援法人等応援事業） ・不動産業団体等と連携した制度の周知・普及 ・要配慮者向けアウトリーチ型情報発信	・貸主への直接補助（東京ささエール住宅貸主応援事業） ・居住支援法人への直接補助（東京ささエール住宅居住支援法人等応援事業） ・不動産業団体等と連携した制度の周知・普及 ・要配慮者向けアウトリーチ型情報発信	・貸主への直接補助（東京ささエール住宅貸主応援事業） ・居住支援法人への直接補助（東京ささエール住宅居住支援法人等応援事業） ・不動産業団体等と連携した制度の周知・普及 ・要配慮者向けアウトリーチ型情報発信				
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	区市町村居住支援協議会の設立促進		4区市（2022年度末時点累計30区市） 補助対象の拡大	2区市	2区市（2023年度末時点累計32区市） 活動支援補助の拡充（設立前活動へも支援）	2区市	2区市	2区市				
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	一人ひとりの悩みに応じた相談支援窓口につながるポータルページによる情報発信		効果的な情報発信の推進	・効果的な情報発信の推進 ・都民・事業者向け支援情報サイトの構築	・効果的な情報発信の推進 ・年間PV数：約19万PV ・支援ナビ（相談窓口案内）の運営（2023年度未まで）	・Tokyo支援ナビを活用した効果的な情報発信の推進	・Tokyo支援ナビを活用した効果的な情報発信の推進	・Tokyo支援ナビを活用した効果的な情報発信の推進				
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	ウェブ広告の活用による効果的な情報発信		新型コロナウイルスに関する情報発信に係るプラットフォームからの支援も活用し、リスティング広告など効果的な情報発信を推進	リスティング広告など、効果的な情報発信の推進	・ウェブ広告の活用による効果的な情報発信 ・1週間当たりの表示回数：2,280万回	・ウェブ広告の活用による効果的な情報発信 ・1週間当たりの目標表示回数：3,000万回	・ウェブ広告の活用による効果的な情報発信 ・1週間当たりの目標表示回数：3,000万回以上	・ウェブ広告の活用による効果的な情報発信 ・1週間当たりの目標表示回数：3,000万回以上				

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	女性自立支援施設職員のキャリアアップ支援	再掲	-	-	-	施設職員の平均勤続年数に応じた給与改善を実施した施設を支援 5施設 夜間業務の困難度、研修実績、業務内容を評価する処遇改善を実施した施設を支援 5施設	施設職員の平均勤続年数に応じた給与改善を実施した施設を支援 5施設 夜間業務の困難度、研修実績、業務内容を評価する処遇改善を実施した施設を支援 5施設	施設職員の平均勤続年数に応じた給与改善を実施した施設を支援 5施設 夜間業務の困難度、研修実績、業務内容を評価する処遇改善を実施した施設を支援 5施設
7-5	地域コミュニティ活性化プロジェクト	地域コミュニティ活性化事業		つながり創生財団と区市町村等が連携して町会・自治会と大学・企業・NPO等とのコーディネートを行うなど、伴走型の地域課題解決を図る取組を実施	大学・企業・NPO・ボランティア等と連携した事業を実施するほか、事業の成果を区市町村内の大学・企業・NPO等に周知するイベントを実施 等	つながり創生財団が区市町村等とともに、大学・企業・NPO・ボランティア等と連携して町会・自治会を伴走支援する取組を実施し、その成果を周知するイベントを開催	つながり創生財団が区市町村等とともに、大学・企業・NPO・ボランティア等と連携して町会・自治会を伴走支援する取組を実施し、その成果を周知するイベントを開催するほか、「プロボノプロジェクト」を「まちの腕きき掲示板」のメニューとして再編し、より多くの町会・自治会を外部人材とのマッチングを通じて活性化	つながり創生財団が区市町村等とともに、大学・企業・NPO・ボランティア等と連携して町会・自治会を伴走支援する取組を実施し、その成果を周知するイベントを開催するほか、「まちの腕きき掲示板」で、より多くの町会・自治会を外部人材とのマッチングを通じて活性化	「まちの腕きき掲示板」で、より多くの町会・自治会を外部人材とのマッチングを通じて活性化
7-5	地域コミュニティ活性化プロジェクト	地域の底力発展事業助成		助成事業を実施（交付決定：580件）	町会・自治会の地域活動を推進	助成事業を実施（交付決定：702件）	町会・自治会の地域活動を推進 防災活動について助成率10/10を適用開始	町会・自治会の地域活動を推進	町会・自治会の地域活動を推進
7-5	地域コミュニティ活性化プロジェクト	地域の課題解決「プロボノプロジェクト」		事業実施(9件)	プロボノが町会・自治会の地域活動を支援（20件）	プロボノを活用して町会・自治会の課題解決を支援する「プロボノプロジェクト」を実施（34件）	取組名「地域コミュニティ活性化事業」へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	-	-
7-5	地域コミュニティ活性化プロジェクト	地域の底力発展事業助成の管理システムの構築		システムの構築	システムを運用	システムを運用	システムを運用	システムを運用	システムを運用
7-5	地域コミュニティ活性化プロジェクト	町会とマンションが連携した防災訓練		-	-	-	地域のつながりの構築と強化を図るため、町会・自治会とマンション等の合同防災訓練を30件支援	好事例の共有やノウハウの提供を通じて、町会・自治会とマンション等が連携した防災訓練を、都内各地域において広がりのある取組となるよう支援	好事例の共有やノウハウの提供を通じて、町会・自治会とマンション等が連携した防災訓練を、都内各地域において広がりのある取組となるよう支援
7-6	「地域を支える人材」活動支援プロジェクト	東京ボランティアレガシーネットワークの運営		・大会関連ボランティア等のシステム登録（個人ユーザー10,288人（3月31日時点）） ・ポイント制度やオンライン交流会、LINEによる情報発信等の開始 ・セミナー・イベントの開催	システムを通じた情報発信、ポイント制度の運用、セミナー・イベントの開催など、様々な取組を通じた大会関連ボランティア等の活動の継続・拡大と、ボランティア活動の裾野拡大	・大会関連ボランティア等のシステム登録（個人ユーザー11,595人（3月31日時点）） ・ポイント制度やオンライン等での交流会、LINEによる情報発信等の実施 ・セミナー・イベントの開催	システムを通じた情報発信、ポイント制度の運用、セミナー・イベントの開催など、様々な取組を通じた大会関連ボランティア等の活動の継続・拡大と、ボランティア活動の裾野拡大	システムを通じた情報発信、ポイント制度の運用、セミナー・イベントの開催など、様々な取組を通じた大会関連ボランティア等の活動の継続・拡大と、ボランティア活動の裾野拡大	システムを通じた情報発信、ポイント制度の運用、セミナー・イベントの開催など、様々な取組を通じた大会関連ボランティア等の活動の継続・拡大と、ボランティア活動の裾野拡大
戦略8：安全・安心なまちづくり戦略									

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	河川整備（護岸や調節池等）の推進		護岸・調節池等の整備推進、護岸整備0.7km、調節池等9箇所整備中、稼働中の調節池貯留量 約264万m3	護岸・調節池等の整備推進、護岸整備0.8km、調節池等10箇所整備中（うち1箇所新規工事着手予定、2箇所整備完了予定）、稼働中の調節池貯留量 約264万m3	護岸・調節池等の整備推進、護岸整備0.7km、調節池等10箇所整備中（うち1箇所新規工事着手：石神井川上流地下調節池、1箇所整備完了：野川大沢調節池）、稼働中の調節池貯留量 約264万m3	護岸・調節池等の整備推進、護岸整備1.0km、調節池等10箇所整備中（うち1箇所新規工事着手予定、1箇所増設工事着手予定、1箇所整備完了予定）	護岸・調節池等の整備推進、護岸整備0.8km、調節池等10箇所整備中（うち1箇所新規工事着手予定、1箇所整備完了予定、1箇所整備完了予定）	護岸・調節池等の整備推進、護岸整備0.8km、調節池等10箇所整備中（うち2箇所整備完了予定）	護岸・調節池等の整備推進、護岸整備0.8km、調節池等9箇所整備中（うち2箇所整備完了予定）
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	新たな調節池等の事業化		新たな調節池の事業化に向けた取組、1箇所（目黒川流域）事業化、将来の地下河川化を見据えた環七地下広域調節池延伸に向けた取組	新たな調節池の事業化に向けた取組、1箇所事業化（仙川）、調整が完了したのから順次事業化、将来の地下河川化を見据えた環七地下広域調節池延伸に向けた取組	新たな調節池等の事業化に向けた取組、1箇所事業化（仙川）、調整が完了したのから順次事業化、将来の地下河川化を見据えた環七地下広域調節池延伸に向けた取組	新たな調節池等の事業化に向けた取組、調整が完了したのから順次事業化	新たな調節池等の事業化に向けた取組、調整が完了したのから順次事業化	新たな調節池等の事業化に向けた取組、調整が完了したのから順次事業化	新たな調節池等の事業化に向けた取組、調整が完了したのから順次事業化
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	多摩地域の河川の対応力強化		対策の実施（浅川等4河川）	対策の実施（秋川等5河川）	対策の実施（秋川等4河川）	対策の実施（秋川等4河川）	-	-	-
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	豪雨対策に関する広報		調節池インフラツーリズムの試行（拡大）	調節池インフラツーリズムの実施	調節池インフラツーリズムの実施	調節池インフラツーリズムの実施	調節池インフラツーリズムの実施	調節池インフラツーリズムの実施	調節池インフラツーリズムの実施
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	浸水の危険性が高い地区等を重点化し、下水道整備を推進		・対策が完了した地区数 0地区（累計28地区） ※重点地区57地区のうち、20地区において事業推進 ・57地区に加え、「下水道浸水対策計画2022」において新たに重点地区に位置付けた10地区では、3地区において調査設計に前倒して着手	対策が完了した地区数 0地区（累計28地区）	・対策が完了した地区数 0地区（累計28地区） ※重点地区67地区のうち、文京区千石、豊島区南大塚地区等20地区において事業推進中	対策が完了した地区数 1地区（累計29地区）	対策が完了した地区数 3地区（累計32地区）	対策が完了した地区数 0地区（累計32地区）	対策が完了した地区数 0地区（累計32地区）
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	対策を強化するエリアの拡大に伴う流域対策の促進		・補助の実施 ・流域別豪雨対策計画の推進	補助の実施、流域別豪雨対策計画の推進	補助の実施、流域別豪雨対策計画の推進	公共・民間施設への雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入推進、補助の実施、流域別豪雨対策計画の推進	公共・民間施設への雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入推進、補助の実施、流域別豪雨対策計画の推進	公共・民間施設への雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入推進、補助の実施、流域別豪雨対策計画の推進	公共・民間施設への雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入推進、補助の実施、流域別豪雨対策計画の推進
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	流域対策の促進・見える化		努力目標値・実績値の公表（34区市町）、流域対策パンフレット配布（継続）	努力目標値・実績対策量の公表（継続）、流域対策パンフレット配布（継続）	努力目標値・実績対策量の公表（継続）、流域対策パンフレット配布（継続）	努力目標値・実績対策量の公表（継続）、流域対策パンフレット配布（継続）	努力目標値・実績対策量の公表（継続）、流域対策パンフレット配布（継続）	努力目標値・実績対策量の公表（継続）、流域対策パンフレット配布（継続）	努力目標値・実績対策量の公表（継続）、流域対策パンフレット配布（継続）
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	雨水流出抑制に資するグリーンインフラ先行実施事業		-	-	-	公共施設での雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入を開始	公共施設での雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入を推進	公共施設での雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入を推進	公共施設での雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入を推進
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	気候変動を踏まえた新たな豪雨対策の推進		東京都豪雨対策検討委員会設置、開催	東京都豪雨対策検討委員会開催、東京都豪雨対策基本方針改定	東京都豪雨対策検討委員会開催、東京都豪雨対策基本方針改定	新たな東京都豪雨対策基本方針に基づく取組の推進	新たな東京都豪雨対策基本方針に基づく取組の推進	新たな東京都豪雨対策基本方針に基づく取組の推進	新たな東京都豪雨対策基本方針に基づく取組の推進
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	気候変動を踏まえた高潮対策の推進		-	-	「気候変動を踏まえた河川施設のあり方」の策定	「河川における高潮対策整備方針（仮称）」の策定	河川整備計画の改定等（順次）	河川整備計画の改定等（順次）	河川整備計画の改定等（順次）
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	河川を横断する水道管の地中化		【施工】 1か所 【調査・設計】 4か所	【施工】 2か所 【調査・設計】 4か所	【施工】 1か所 【調査・設計】 7か所	【施工】 4か所 【完了（累計）】 1か所	【施工】 5か所 【完了（累計）】 1か所	【施工】 5か所 【完了（累計）】 3か所	【施工】 5か所 【完了（累計）】 3か所

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	都市強靱化に向けた市町村の公共下水道事業への支援	再掲	-	これまでの技術支援に加えて、市町村が実施する浸水対策や震災対策への補助を開始	市町村が実施する浸水対策や震災対策への補助を実施	補助実施	補助実施	補助実施	補助実施	補助実施		
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	「河川施設のあり方」を踏まえた取組の推進		気候変動を踏まえた「河川施設のあり方」策定に向けた取組	気候変動を踏まえた「河川施設のあり方」策定、気候変動に対応した新たな施設整備に向けた取組	「気候変動を踏まえた河川施設のあり方」の策定、気候変動に対応した新たな施設整備に向けた取組	気候変動に対応した新たな施設整備に向けた取組、地下河川等の事業化に向けた検討、調節池等整備の推進に向けた執行体制強化の検討	気候変動に対応した新たな施設整備に向けた取組、地下河川等の事業化に向けた検討、調節池等整備の推進に向けた執行体制強化の検討	気候変動に対応した新たな施設整備に向けた取組、地下河川等の事業化に向けた検討、調節池等整備の推進に向けた執行体制強化の検討	気候変動に対応した新たな施設整備に向けた取組、地下河川等の事業化に向けた検討、調節池等整備の推進に向けた執行体制強化の検討			
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	河川観測機器の設置拡大		監視カメラ：34箇所増設、水位計：工事着手	監視カメラ：30箇所増設、水位計：30箇所増設	監視カメラ：35箇所増設（累計149箇所）、水位計：10箇所増設（累計129箇所）	監視カメラ公開数：175箇所程度（累計）、水位計公開数：170箇所程度（累計）	監視カメラ公開数：185箇所程度（累計）、水位計公開数：185箇所程度（累計）	監視カメラ公開数：195箇所程度（累計）、水位計公開数：200箇所程度（累計）				
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	水防災情報の発信強化		水防災総合情報システムの改修など	運用開始、一部改修	・システム運用開始、システム一部改修 ・氾濫発生情報の運用検討	・システム運用 ・氾濫発生情報の運用開始	・システム運用 ・氾濫発生情報の運用	・システム運用 ・氾濫発生情報の運用				
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	水位周知河川等の指定拡大		・対策強化流域における洪水予報河川または水位周知河川の指定 ・対策強化流域外における指定河川の拡大 （関係機関協議・基準水位設定など）	・対策強化流域における洪水予報河川または水位周知河川の指定 ・対策強化流域外における指定河川の拡大 ・関係機関協議・基準水位設定など	・水位周知河川等の指定拡大 ・関係機関協議・基準水位設定など	・水位周知河川等の指定拡大 ・関係機関協議・基準水位設定など	・水位周知河川等の指定拡大 ・関係機関協議・基準水位設定など	・水位周知河川等の指定拡大 ・関係機関協議・基準水位設定など				
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	A Iによる河川監視カメラ映像の自動解析等を活用した氾濫危険情報発表の支援		A Iを活用した監視カメラ映像の自動解析により、河川水位を的確に把握し、氾濫危険情報等を迅速かつ確実に発表するための基本検討	・詳細検討	R 6 年度システム構築開始に向けた基本構想策定及び要件定義の実施	・システム構築 ・関連システム改修	・システム構築 ・関連システム改修 ・運用（システム通年検証）	・システム運用 ・適用河川追加				
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	水害リスク情報の発信強化（水害リスク情報システム（仮称）の構築・運用）		システム詳細設計・構築	システム詳細設計・構築、運用開始	システム詳細設計・構築、運用開始	運用・維持管理	運用・維持管理	運用・維持管理				
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	水害リスク情報の発信強化（発生頻度が高い複数の降雨を用いたハザード情報（浸水想定等）の作成・公表）		試行流域での実施	他流域への展開	・ハザード情報の作成	・ハザード情報の作成・公表	・ハザード情報の作成・公表	・ハザード情報の作成・公表				
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	高潮防災総合情報システムによる防災情報発信力の強化		海面ライブカメラ：3箇所増設（2023年度設置完了見込みであったが、2022年度内に完了）、運用状況を踏まえた改修を実施	海面ライブカメラ：3箇所増設 運用状況を踏まえた改修を適宜実施	海面ライブカメラ（2022年度内設置完了） 運用状況を踏まえた改修を適宜実施	海面ライブカメラ：2箇所増設 運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施				
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	A I等を活用した水位予測による水門等の操作支援（河川）		システム導入に向けた調査	システム設計・開発	システム設計・開発	システム設計・開発	運用（システム通年検証）	システム運用				
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	A I等を活用した水位予測による水門等の操作支援（海岸保全施設）		外水位（水門外側の水位）予測の精度検証 内水位（水門内側の水位）予測の検討	外水位予測を水防活動に活用開始 内水位予測の精度検証	外水位予測を水防活動に活用開始 内水位予測の精度検証	水門等操作支援システム（仮称）開発	水門等操作支援システム（仮称）開発	水門等操作支援システム（仮称）運用				

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	ドローンによる施設点検		災害時の施設点検に向けた点検体制やドローン機体等の検討	訓練により点検体制を構築 災害時の施設点検を開始	訓練により点検体制を構築 災害時の施設点検を開始	・操縦飛行による点検体制の維持 ・自律飛行による施設点検に向けた飛行試験	・操縦飛行による点検体制の維持 ・自律飛行による施設点検に向けた飛行試験	・操縦飛行による点検体制の維持 ・自律飛行による施設点検の一部運用開始
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	海岸保全施設におけるマルチビーム等を活用した維持管理の高度化	-		施設点検に関する技術調査	施設点検に関する技術調査	マルチビーム等の導入に向けた検討調査	マルチビーム等の導入及び施設点検の試行	マルチビーム等による施設点検及び取得データの検証
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	次世代のポンプ運転支援に向けた雨水流入予測技術の開発		雨水流入予測に関する追加データの蓄積	追加データの蓄積、現場実証による、流入予測モデルの精度向上	流入予測モデルの試作品について、オンラインによるリアルタイムデータを元に演算し、運転支援できるかという実証実験を実施	追加データの蓄積、現場実証による、流入予測モデルの精度向上	追加データの蓄積、現場実証による、流入予測モデルの精度向上と技術の評価	雨水流入予測技術の評価
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	離島港湾情報プラットフォーム等の構築	再掲	設計・構築・先行実施	プラットフォーム 改良（ユーザーテストを反映） 情報収集活用ツール 構築・運用	プラットフォーム 運用開始、改良（ユーザーテストを反映） 情報収集活用ツール 構築・運用	プラットフォーム 運用、改良（ユーザーテストを反映） 情報収集活用ツール 構築・運用	プラットフォーム 運用、運用状況を踏まえた改良を適宜実施 情報収集活用ツール 構築・運用	プラットフォーム 運用、運用状況を踏まえた改良を適宜実施 情報収集活用ツール 構築・運用
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	地下空間の安全確保		補助の準備	補助の先行実施、支援制度の検討	補助の先行実施、支援制度の検討	補助の実施	補助の実施	補助の実施
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	土砂災害特別警戒区域における建築物の安全対策の促進	-		既存不適格建築物の外壁補強や擁壁設置を促進	既存不適格建築物の外壁補強や擁壁設置を促進	既存不適格建築物の外壁補強や擁壁設置を促進	既存不適格建築物の外壁補強や擁壁設置を促進	既存不適格建築物の外壁補強や擁壁設置を促進
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	看板等の飛散防止に向けた点検強化の推進		・事業内容及びスケジュールの検討等	・点検強化のための関係各所との調整	・点検強化のための関係各所との調整	・点検強化のための関係各所調整 ・東京都広告物審議会での強化内容審議 ・東京都屋外広告物条例等の改正	・看板等の飛散防止に向けた点検強化の促進	・看板等の飛散防止に向けた点検強化の促進
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	水防災情報の発信強化	再掲	水防災総合情報システムの改修など	運用開始、一部改修	・システム運用開始、システム一部改修 ・氾濫発生情報の運用検討	・システム運用 ・氾濫発生情報の運用開始	・システム運用 ・氾濫発生情報の運用	・システム運用 ・氾濫発生情報の運用
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	高潮防災総合情報システムによる防災情報発信力の強化	再掲	海面ライブカメラ：3箇所増設（2023年度設置完了見込みであったが、2022年度内に完了）、運用状況を踏まえた改修を実施	海面ライブカメラ：3箇所増設 運用状況を踏まえた改修を適宜実施	海面ライブカメラ（2022年度内設置完了） 運用状況を踏まえた改修を適宜実施	海面ライブカメラ：2箇所増設 運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	東京港海岸保全施設建設	再掲	整備計画策定 調査・設計及び工事	整備計画運用 調査・設計及び工事	整備計画運用 調査・設計及び工事	整備計画運用 調査・設計及び工事	整備計画運用 調査・設計及び工事	整備計画運用 調査・設計及び工事
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	都営地下鉄における浸水対策	再掲	「東京都交通局浸水対策施設整備計画」策定、駅出入口6か所完了、通風口6か所完了	順次実施	通風口9か所完了	順次実施（2022年度～2024年度合計 駅出入口7か所 通風口20か所完了）	順次実施	順次実施
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	区市町村庁舎の非常用電源設置等支援		補助金の受付、交付（申請期限2023年度） 2022年度5団体利用（累計15団体）	補助金の受付、交付（申請期限2023年度）	補助金の受付、交付（2023年度で新規申請受付終了） 2023年度11団体利用（累計19団体）	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	幹線道路の整備	再掲	4か所事業化（補助第143号線など）、6か所開通（環状第2号線など）、6か所完成	10か所事業化、5か所開通、5か所完成	7か所事業化（放射第32号線など）、5か所開通（町田3・3・36号相原鶴間線など）、1か所完成	5か所事業化、5か所開通、7か所完成	4か所事業化、5か所完成	4か所事業化、2か所完成				
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	区部放射・環状道路、多摩南北・東西道路の整備	再掲	1か所事業化（環状第5の1号線）、4か所開通（環状第2号線など）、3か所完成	2か所事業化、2か所開通、4か所完成	1か所事業化（放射第32号線）、1か所開通（放射第35号線）	1か所事業化、4か所開通、5か所完成	3か所完成	1か所完成				
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	都県境における道路・橋梁の整備	再掲	1か所事業化（補助第143号線）	整備推進	整備推進	1か所開通	整備推進	整備推進				
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	立川広域防災基地へのアクセス性の強化	再掲	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進				
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	三環状関連の幹線道路の整備	再掲	整備推進	2か所事業化、1か所開通	1か所事業化、1か所開通	1か所事業化、1か所完成	1か所事業化	整備推進				
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	南多摩尾根幹線、町田3・3・50号小山宮下線の整備	再掲	1か所完成	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進				
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	その他骨格幹線道路の整備	再掲	整備推進	1か所開通	1か所開通（町田3・3・36号相原鶴間線）	整備推進	整備推進	1か所事業化、1か所完成				
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	千葉県境の橋梁整備	再掲	1か所事業化（補助第143号線）	橋梁構造等の検討、関係機関との協議	橋梁構造等の検討、関係機関との協議	橋梁構造等の検討、関係機関との協議	橋梁構造等の検討、関係機関との協議	橋梁構造等の検討、関係機関との協議				
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	水害時の避難対策（分散避難対策・広域避難対策など）		・分散避難の推進 ・広域避難先の確保推進、広域避難計画の更新等 ・リスク情報や適切な避難行動を住民に周知するモデル事業を実施し、検証	・分散避難の推進 ・広域避難先の確保推進、広域避難計画の更新等 ・検証結果を踏まえ、リスク情報や適切な避難行動を住民に周知する事業の実施	・分散避難の推進 ・広域避難先の確保推進、広域避難計画の更新等 ・検証結果を踏まえ、リスク情報や適切な避難行動を住民に周知する事業の実施	・国や区市町村等と連携した分散避難の推進 ・広域避難先の確保推進、広域避難計画の更新等 ・区市町村による、リスク情報や適切な避難行動を住民に周知することを支援	・国や区市町村等と連携した分散避難の推進 ・広域避難先の確保推進、広域避難計画の更新等 ・区市町村による、リスク情報や適切な避難行動を住民に周知することを支援	・国や区市町村等と連携した分散避難の推進 ・広域避難先の確保推進、広域避難計画の更新等 ・区市町村による、リスク情報や適切な避難行動を住民に周知することを支援				
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	水害時の避難対策（東京マイ・タイムラインの活用）		・マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・アプリ版東京マイ・タイムラインの運用	・マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・英語版・やさしい日本語版冊子の作成・配布 ・アプリ版の運用	・マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・英語版・やさしい日本語版冊子の作成・配布 ・アプリ版の運用	・マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・英語版・やさしい日本語版冊子の作成・配布、必要に応じ機能拡充を検討	・マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・英語版・やさしい日本語版冊子の作成・配布、必要に応じ機能拡充を検討	・マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・英語版・やさしい日本語版冊子の作成・配布、必要に応じ機能拡充を検討				
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	災害時でも生活継続しやすい共同住宅の普及	再掲	L C P住宅の登録・普及促進、普及促進に向けた実態把握調査実施、「東京とどまるマンション」への名称変更	災害時でも生活継続しやすい共同住宅（東京とどまるマンション）の登録・普及促進	登録件数：226件（累計） ・東京とどまるマンション普及促進事業の創設による登録数の拡大 ・マンションにおける防災訓練の実施状況等を活用した東京とどまるマンションの広報	東京とどまるマンションの補助メニュー新設や広報により、登録数を拡大し、在宅避難を促進	東京とどまるマンションの支援事業や広報により、登録数を拡大し、在宅避難を促進	東京とどまるマンションの支援事業や広報により、登録数を拡大し、在宅避難を促進				
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	都営住宅等を活用した垂直避難	再掲	3区市と新規に協定締結（累計15区市と覚書等締結）	区市町の要請に応じて覚書等を締結	累計15区市と覚書等を締結	区市町の要請に応じて覚書等を締結	区市町の要請に応じて覚書等を締結	区市町の要請に応じて覚書等を締結				

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	高台まちづくりの促進		高台まちづくりの方針やモデル地区等での検討【国・都・区】（個別の課題について関係者間で具体的な調整・検討）、事業化推進、更なる制度の充実	高台まちづくりの方針やモデル地区等での検討【国・都・区】、事業化推進、モデル地区の追加（都市基盤としての高台まちづくりの推進、高規格堤防の整備促進、等）	高台まちづくりの方針やモデル地区等での検討【国・都・区】、事業化推進、高規格堤防とまちづくりを一体的に都市計画決定して整備を進めるなど、新たな仕組みを構築	高台まちづくりの方針やモデル地区等での検討【国・都・区】、事業化推進、モデル地区の追加（都市基盤としての高台まちづくりの推進、高規格堤防の整備促進、等）	高台まちづくりの方針やモデル地区等での検討【国・都・区】、事業化推進、モデル地区の追加（都市基盤としての高台まちづくりの推進、高規格堤防の整備促進、等）	高台まちづくりの方針やモデル地区等での検討【国・都・区】、事業化推進、モデル地区の追加（都市基盤としての高台まちづくりの推進、高規格堤防の整備促進、等）	高台まちづくりの方針やモデル地区等での検討【国・都・区】、事業化推進、モデル地区の追加（都市基盤としての高台まちづくりの推進、高規格堤防の整備促進、等）			
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	都市開発諸制度等を活用した都市づくり（災害に強いまちづくりの促進）		開発の機会を捉えた高台まちづくりの促進	開発の機会を捉えた高台まちづくりの促進	開発の機会を捉えた高台まちづくりの促進	開発の機会を捉えた高台まちづくりの促進	開発の機会を捉えた高台まちづくりの促進	開発の機会を捉えた高台まちづくりの促進	開発の機会を捉えた高台まちづくりの促進			
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	「その他空き家」の「住宅総数」に占める割合の増加を抑制 ※「その他空き家」：転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や、建替え等のために取り壊すことになっている住宅など	再掲	2.35%（2018年度時点）※最新実績は、2023年「住宅・土地統計調査」結果により把握予定 空き家利活用等区市町村支援事業の展開、空き家利活用等普及啓発・相談事業の実施	空き家の活用モデルの構築、地域特性に合わせた空き家施策の展開、空き家利活用等の戦略的な情報発信	2.35%（2018年度時点）※最新実績は、2023年「住宅・土地統計調査」結果により把握予定 空き家の活用モデルの構築、地域特性に合わせた空き家施策の展開、空き家利活用等の戦略的な情報発信	空き家の活用モデルの構築、地域特性に合わせた空き家施策の展開、空き家利活用等の戦略的な情報発信	空き家の活用モデルの構築、地域特性に合わせた空き家施策の展開、空き家利活用等の戦略的な情報発信	空き家の活用モデルの構築、地域特性に合わせた空き家施策の展開、空き家利活用等の戦略的な情報発信	空き家の活用モデルの構築、地域特性に合わせた空き家施策の展開、空き家利活用等の戦略的な情報発信			
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	地域特性に合わせた空き家施策の展開	再掲	・空き家施策実施方針の策定 ・空き家利活用等区市町村支援事業：区市町村の取組支援、支援メニューの再構築 ・先駆的空き家対策東京モデル支援事業：採択なし ・区市町村への情報提供・技術支援：都・区市町村による協議会での共同事例研究・共有	・区市町村が実施する実態調査や対策計画の作成、改修、除却等への補助により、空き家の利活用等を促進 ・空き家の共通課題の解決及びそのノウハウの共有を行う区市町村の取組を支援 ・民間事業者の交流やノウハウの共有に向けたイベントの開催 ・都及び区市町村で構成する協議会での取組事例の共有や専門知識等の情報提供などの技術的支援	・空き家利活用等区市町村支援事業の実施により区市町村の取組を支援 ・先駆的空き家対策東京モデル支援事業：1件事業実施 ・「東京都空き家活用シンポジウム2023」を開催し、民間事業者の交流及び情報共有を促進 ・区市町村への情報提供・技術支援：都・区市町村による協議会での共同事例研究・共有	・区市町村が実施する実態調査や対策計画の作成、改修、除却等への補助により、空き家の利活用等を促進 ・空き家の共通課題の解決及びそのノウハウの共有を行う区市町村の取組を支援 ・民間事業者の交流や情報共有に向けたイベントの開催 ・都及び区市町村で構成する協議会での取組事例の共有や専門知識等の情報提供などの技術的支援	・区市町村が実施する実態調査や対策計画の作成、改修、除却等への補助により、空き家の利活用等を促進 ・空き家の共通課題の解決及びそのノウハウの共有を行う区市町村の取組を支援 ・民間事業者の交流や情報共有に向けたイベントの開催 ・都及び区市町村で構成する協議会での取組事例の共有や専門知識等の情報提供などの技術的支援	・区市町村が実施する実態調査や対策計画の作成、改修、除却等への補助により、空き家の利活用等を促進 ・空き家の共通課題の解決及びそのノウハウの共有を行う区市町村の取組を支援 ・民間事業者の交流や情報共有に向けたイベントの開催 ・都及び区市町村で構成する協議会での取組事例の共有や専門知識等の情報提供などの技術的支援	・区市町村が実施する実態調査や対策計画の作成、改修、除却等への補助により、空き家の利活用等を促進 ・空き家の共通課題の解決及びそのノウハウの共有を行う区市町村の取組を支援 ・民間事業者の交流や情報共有に向けたイベントの開催 ・都及び区市町村で構成する協議会での取組事例の共有や専門知識等の情報提供などの技術的支援			
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	公園の高台化（緑崎公園）		用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事			
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	防災公園の整備		設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事	-			
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	デジタルツインを活用した水害シミュレーションの構築		機能等の抽出・整理	開発・テスト	開発・テスト	開発・テスト、一部運用開始	運用・更新	運用・更新	運用・更新			
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	LPガス事故防止に関する安全機器の普及促進		-	ヘルト・鎖、容器収納庫等の導入補助を実施	ヘルト・鎖、容器収納庫等の導入補助を実施	ヘルト・鎖、容器収納庫等の導入補助を実施	-	-	-			
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	孤立地域へのドローンによる物資輸送		訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立	輸送体制の確立に向け、協定事業者等との意見交換	訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立			
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	ドローンを活用した被災状況の収集力強化		島しょ地域等へ高性能ドローンを配備	ドローンを運用	ドローンを運用	ドローンを運用	ドローンを運用	ドローンを運用	ドローンを運用			

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	物資輸送体制の強化		・区市町村との物資供給方法の検討 ・専用アプリの実証	・区市町村との物資供給方法の検討 ・専用アプリの検証、運用	・区市町村との物資供給方法の検討 ・専用アプリの検証、運用	・区市町村との物資供給方法の検討 ・専用アプリの検証、運用	・区市町村との物資供給方法の検討 ・専用アプリの検証、運用	・区市町村との物資供給方法の検討 ・専用アプリの検証、運用
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	デジタル技術を活用した現地機動班からの情報収集等		・活用に向けた実施検証 ・閉域LTEモバイル端末調達（120台） ・画像伝送システム（TV会議）アプリの開発・閉域LTEモバイル端末への実装	・現地機動班等に閉域LTEモバイル端末配備（約480台） ・画像伝送システム追加機器の調達 ・ウェアラブルカメラ機器等の調達	・現地機動班等に閉域LTEモバイル端末配備（約480台） ・画像伝送システム追加機器の運用 ・ウェアラブルカメラ機器等の調達	・班要員等に閉域LTEモバイル端末配備（約120台） ・閉域LTEモバイル端末の運用 ・画像伝送システム追加機器の運用 ・ウェアラブルカメラ機器等の運用	・閉域LTEモバイル端末の運用 ・画像伝送システム追加機器の運用 ・ウェアラブルカメラ機器等の運用	・閉域LTEモバイル端末の運用 ・画像伝送システム追加機器の運用 ・ウェアラブルカメラ機器等の運用
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	災害時都民台帳システムの構築		前提条件の整理	システムの開発に向けた契約手続き、基本設計着手	システムの開発に向けた契約手続き、基本設計着手	詳細設計、テスト、運用開始	運用	運用
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	応急危険度判定の実施体制確保		・応急危険度判定調査アプリの運用 ・調査アプリ操作訓練の実施	・応急危険度判定調査アプリの運用 ・調査アプリ操作訓練の実施	・応急危険度判定調査アプリの運用 ・調査アプリ操作訓練の実施	・応急危険度判定調査アプリの運用 ・調査アプリ操作訓練の実施	・応急危険度判定調査アプリの運用 ・調査アプリ操作訓練の実施	・応急危険度判定調査アプリの運用 ・調査アプリ操作訓練の実施
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	住家被害認定調査及び罹災証明の迅速化		・住家被害認定調査業務支援ツールの検討・検証 ・罹災証明書の早期発行に向けた人員・資機材の検討	・住家被害認定調査業務支援ツールの開発、運用開始 ・罹災証明書の早期発行に向けた人員・資機材の推計	・住家被害認定調査業務支援ツールの開発、運用開始 ・罹災証明書の早期発行に向けた人員・資機材の推計	・住家被害認定調査業務支援ツールの運用・改良 ・罹災証明書の早期発行に向けた情報提供等	・住家被害認定調査業務支援ツールの運用・改良 ・罹災証明書の早期発行に向けた情報提供等	・住家被害認定調査業務支援ツールの運用・改良 ・罹災証明書の早期発行に向けた情報提供等
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	一時滞在施設におけるネットワーク環境の強化		都立施設のWi-Fi整備、民間キャリアとの連携強化	・通信・電源確保に関する現状調査 ・通信や電力の専門家との検討会を開催 ・スマホ充電環境整備	・通信・電源確保に関する現状調査 ・通信や電力の専門家との検討会を開催 ・スマホ充電環境整備	・都立施設における通信・電源確保対策を実施 ・スマホ充電環境整備（備番補助と一体化）	・都立施設における通信・電源確保対策を実施 ・スマホ充電環境整備（備番補助と一体化）	・都立施設における通信・電源確保対策を実施 ・スマホ充電環境整備（備番補助と一体化）
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	データプラットフォーム等の活用		防災対策への連携方法を検討	防災対策への連携方法を検討	防災対策への連携方法を検討	防災対策への連携方法を検討	防災対策への連携方法を検討	防災対策への連携方法を検討
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	防災通信インフラの機能強化（衛星通信機器）		-	-	衛星通信機器について、導入検証	配備・運用	運用	運用
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	エレベーターの早期復旧		-	エレベーターの早期復旧に向けた、関係団体等との連絡体制を構築	メーカーと連携した閉じ込め情報等の共有体制を運用開始	メーカーと連携した閉じ込め情報等の共有体制を運用	メーカーと連携した閉じ込め情報等の共有体制を運用	メーカーと連携した閉じ込め情報等の共有体制を運用
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	重要施設における給水状況の早期把握		-	避難所等その他重要施設（約790か所）へ水圧測定機器の設置拡大	避難所等その他重要施設（約790か所）の内、206か所へ水圧測定機器の設置完了 ※避難所等の新規指定・指定解除により施設数が増減となる可能性あり	避難所等その他重要施設（約790か所）へ水圧測定機器の設置拡大	避難所等その他重要施設（約790か所）へ水圧測定機器の設置拡大	避難所等その他重要施設（約790か所）へ水圧測定機器の設置拡大
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	リモートによる災害対応体制の構築		条件整理	非常時優先業務のうちリモート化が可能な業務を、都政のBCP改定作業で洗い出し	非常時優先業務のうちリモート化が可能な業務を、都政のBCP改定作業で洗い出し	体制整備・順次運用	体制整備・順次運用	体制整備・順次運用
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	SNSを活用した災害時の情報収集等		国の社会実装実験を踏まえた課題整理	D I Sとのチャットボット連携策検討	SNS情報の分析力強化に向けた検討	新たなSNS分析ツールの導入	運用	運用

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	発災初期における被害情報収集の高度化（高所カメラ強化）		・システム設計・構築 ・都庁屋上高所カメラへのシステム実装	システム運用	システム運用	システム運用	システム運用	システム運用	システム運用
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	情報共有ツールの保守・更新、新規導入		-	-	保守・更新、新規導入検証	保守・更新、新規導入検証、新規導入	保守・更新、新規導入	保守・更新	
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	震災消防対策システムの改修		次期震災消防対策システムの仕様の整理	技術支援委託	技術支援委託	基本設計	詳細設計	システム再構築	
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	多摩地域の防災拠点の機能強化		・体制整備に向けた検討 ・危機管理副監の設置	機能強化に向けた検討	機能強化に向けた検討	・機能強化に向けた検討 ・基本構想を策定	機能強化に向けた検討	機能強化に向けた検討	
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	立川広域防災基地へのアクセシビリティの強化	再掲	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	火山対策		・富士山噴火に伴う、降灰対策に係る国への提案要求の実施及び降灰方法、火山灰処理方法等の検討 ・島しょ町村等避難計画等策定支援	・地域防災計画（火山編）の修正着手 ・島しょ町村等計画等策定支援	・富士山噴火に伴う、降灰対策に係る国への提案要求の実施及び地域防災計画火山編の修正を見据え、今後都が行う降灰対策の方向性を定めた「大規模噴火降灰対策指針」を策定 ・島しょ町村等計画等策定支援	・地域防災計画火山編修正 ・富士山噴火降灰対策についての取組の推進 ・島しょ町村等計画等策定支援	・富士山噴火降灰対策についての取組の推進 ・島しょ町村等計画等策定支援	・富士山噴火降灰対策についての取組の推進 ・島しょ町村等計画等策定支援	
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	富士山噴火時の降灰対策		-	道路啓開態勢の検討	優先除灰道路等の検討	道路啓開態勢の検討	道路啓開態勢の構築	道路啓開態勢の構築	
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	島しょ部の噴火対策（降灰後の土石流災害想定区域図の整備、火山噴火監視カメラ・火山噴火監視システムの整備等）		設計、整備、順次運用	設計、整備、順次運用	設計、整備、順次運用	設計、整備、順次運用（2023～2026）	設計、整備、順次運用（2023～2026）	設計、整備、順次運用（2023～2026）	
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	水道施設の降灰対策		・沈殿池の覆蓋化（調査・設計（長沢浄水場）） ・浄水施設の屋内化（施工（境浄水場）、調査・設計（上流部浄水場（仮称）））	・沈殿池の覆蓋化（施工（長沢浄水場）） ・浄水施設の屋内化（施工（境浄水場）、調査・設計（上流部浄水場（仮称）））	・沈殿池の覆蓋化（施工（長沢浄水場）） ・浄水施設の屋内化（施工（境浄水場）、調査・設計（上流部浄水場（仮称）））	・沈殿池の覆蓋化（施工（長沢浄水場）） ・浄水施設の屋内化（施工（境浄水場）、調査・設計（上流部浄水場（仮称）））	・浄水施設の屋内化（施工（境浄水場、上流部浄水場（仮称）））	・浄水施設の屋内化（施工（境浄水場、上流部浄水場（仮称）））	
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	下水道管内に流入し、固結した土砂・火山灰を除去する技術の開発	再掲	除去技術の改良と試行	除去技術の改良と試行	除去機器を改良し、2022年度より小型の人孔での試行を実施	除去技術の改良と試行	技術開発結果の評価	技術開発結果の評価	
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	建築物における液状化対策の推進		液状化対策ポータルサイトやリーフレット等による情報提供、ポータルサイトの情報拡充のための地盤データ収集	液状化対策ポータルサイトやリーフレット等による情報提供、液状化対策アドバイザーの派遣、ポータルサイトの情報拡充のための地盤データ収集、液状化対策にかかる課題整理、都の支援のあり方の検討	液状化対策ポータルサイトやリーフレット等による情報提供、液状化対策アドバイザーの派遣、ポータルサイトの情報拡充のための地盤データ収集、さらなる支援策の推進	液状化対策ポータルサイトやリーフレット等による情報提供、液状化対策アドバイザーの派遣、ポータルサイトの情報拡充のための地盤データ収集、さらなる支援策の推進	液状化対策ポータルサイトやリーフレット等による情報提供、液状化対策アドバイザーの派遣、ポータルサイトの情報拡充のための地盤データ収集、さらなる支援策の推進	液状化対策ポータルサイトやリーフレット等による情報提供、液状化対策アドバイザーの派遣、ポータルサイトの情報拡充のための地盤データ収集、さらなる支援策の推進	
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	自動起動式発動発電機の整備・更新		整備2箇所・更新53箇所	整備5箇所・更新49箇所	整備1箇所・更新28箇所	更新22箇所	更新22箇所	更新22箇所	
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	電池式（内蔵型・外付型）交通信号機の更新		10箇所	34箇所	24箇所	10箇所	10箇所	10箇所	

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	幹線道路情報収集カメラの整備		4箇所	5箇所	当初5箇所を整備する計画であったが、老朽化が進んだ信号施設を優先的に更新するため、整備を見送り	当初5箇所を整備する計画であったが、老朽化が進んだ信号施設を優先的に更新するため、整備を見送る予定	5箇所	5箇所
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	幹線道路の整備	再掲	4か所事業化（補助第143号線など）、6か所開通（環状第2号線など）、6か所完成	10か所事業化、5か所開通、5か所完成	7か所事業化（放射第32号線など）、5か所開通（町田3・3・36号相原鶴間線など）、1か所完成	5か所事業化、5か所開通、7か所完成	4か所事業化、5か所完成	4か所事業化、2か所完成
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	区部放射・環状道路、多摩南北・東西道路の整備	再掲	1か所事業化（環状第5の1号線）、4か所開通（環状第2号線など）、3か所完成	2か所事業化、2か所開通、4か所完成	1か所事業化（放射第32号線）、1か所開通（放射第35号線）	1か所事業化、4か所開通、5か所完成	3か所完成	1か所完成
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	都県境における道路・橋梁の整備	再掲	1か所事業化（補助第143号線）	整備推進	整備推進	1か所開通	整備推進	整備推進
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	三環状関連の幹線道路の整備	再掲	整備推進	2か所事業化、1か所開通	1か所事業化、1か所開通	1か所事業化、1か所完成	1か所事業化	整備推進
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	南多摩尾根幹線、町田3・3・50号小山宮下線の整備	再掲	1か所完成	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	その他骨格幹線道路の整備	再掲	整備推進	1か所開通	1か所開通（町田3・3・36号相原鶴間線）	整備推進	整備推進	1か所事業化、1か所完成
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	首都高の大規模更新の機会を捉えた機能強化（新たな都心環状ルートの形成、首都高晴海線の延伸）	再掲	・高速都心環状線 新京橋連結路（地下）：都市計画案及び環境影響評価書案の作成 ・首都高晴海線の延伸：TOKYO強靱化プロジェクトのリーディング事業に位置付け	・高速都心環状線 新京橋連結路（地下）：関係機関との調整、都市計画手続き ・首都高晴海線の延伸：事業化に向けた検討・調整	・高速都心環状線 新京橋連結路：都市計画及び環境影響評価の手續実施 ・首都高晴海線の延伸：事業化に向けた検討・調整	・高速都心環状線 新京橋連結路：事業着手 ・首都高晴海線の延伸：事業化に向けた検討・調整	・高速都心環状線 新京橋連結路：整備推進 ・首都高晴海線の延伸：事業化に向けた検討・調整	・高速都心環状線 新京橋連結路：整備推進 ・首都高晴海線の延伸：事業化に向けた検討・調整
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	連続立体交差事業の推進（都施行）	再掲	6路線7か所で整備推進	6路線8か所で整備推進	6路線8か所で整備推進	6路線8か所で整備推進	6路線8か所で整備推進	6路線8か所で整備推進
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	連続立体交差事業の推進（区施行）	再掲	1路線2か所で整備推進	1路線2か所で整備推進	1路線2か所で整備推進 うち1か所で事業完了	1路線1か所で整備推進	-	-
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	無電柱化の日のイベント開催		イベント実施	イベント実施	イベント実施	イベント実施	イベント実施	イベント実施
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	緊急輸送道路等の橋梁の新設・架け替え		整備推進	3か所事業化	整備推進	整備推進	整備推進	4か所事業化
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	緊急輸送道路の拡幅整備		約0.5km完成	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	災害時の代替ルート等となる道路整備		約2km事業化	約0.4km事業化 梅ヶ谷（うめがた）トンネルなど約2km完成	約0.4km事業化 約2km開通・完成（梅ヶ谷（うめがた）トンネル）	整備推進	整備推進	約0.9km完成
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	防災公園の整備	再掲	設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事	-
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	都立霊園の防災整備		-	-	-	基本計画	基本計画、設計	設計、工事
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	都立公園等の更なる防災機能強化		-	-	-	調査	計画策定	設計

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	災害時利用に向けた防災船着場の整備	再掲	築地市場跡地再開発に合わせた防災船着場整備、付帯施設整備推進	築地市場跡地再開発に合わせた防災船着場整備、付帯施設整備推進	築地市場跡地再開発に合わせた防災船着場整備、付帯施設整備推進	築地市場跡地再開発に合わせた防災船着場整備、付帯施設整備推進	築地市場跡地再開発に合わせた防災船着場整備、付帯施設整備推進	築地市場跡地再開発に合わせた防災船着場整備、付帯施設整備推進	築地市場跡地再開発に合わせた防災船着場整備、付帯施設整備推進	築地市場跡地再開発に合わせた防災船着場整備、付帯施設整備推進		
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	東京港防災船着場の整備	再掲	新規船着場及び付帯施設の整備	新規船着場及び付帯施設の整備	新規船着場及び付帯施設の整備	新規船着場及び付帯施設の整備	-	-	-	-		
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	防災船の建造（バイオ燃料等の活用）	再掲	仕様等の調整、運営スキームの検討	設計、建造、就航準備等	設計（2023～2024） 建造（2023～2026）	設計（2023～2024） 建造（2023～2026）	建造（2023～2026） 順次就航（2025～2026）	建造（2023～2026） 順次就航（2025～2026）	建造（2023～2026） 順次就航（2025～2026）	建造（2023～2026） 順次就航（2025～2026）		
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	海上公園の防災機能の強化		工事	工事	工事	工事・調査検討	設計	設計	設計・工事	設計・工事		
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	伊豆小笠原諸島沿岸海岸保全基本計画の改定	再掲	海岸保全計画改定のための検討	海岸保全計画改定のための検討	海岸保全計画改定のための検討	海岸保全計画改定のための検討、計画改定	計画を踏まえた事業の展開	計画を踏まえた事業の展開	計画を踏まえた事業の展開	計画を踏まえた事業の展開		
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	土木技術講習会		-	開催	開催（2023年度終了）	-	-	-	-	-		
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	都有施設への太陽光パネル・蓄電池の設置	再掲	・設計済みの一部施設にて、太陽光発電設備・蓄電池設置の工事着手 ・ソーラーカーポートの設計及び工事着手 ・P P Aによる設置検討	・設置指針等の策定と並行して、先行的に設置 ・導入可能性調査	・設計済みの一部施設にて、太陽光発電設備・蓄電池設置工事完了 ・P P Aを活用した設置 ・ソーラーカーポートの設計及び工事着手	新たな施設への設計・設置工事に順次着手	新たな施設への設計・設置工事に順次着手	新たな施設への設計・設置工事に順次着手	新たな施設への設計・設置工事に順次着手	新たな施設への設計・設置工事に順次着手		
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	都有施設におけるV P Pの構築	再掲	VPPモデルの構築に向けた東電との覚書締結 都有施設におけるVPPのあり方、導入可能性の調査を実施	・設計・設備導入、システム構築開始 ・一部施設で先行実施	・設計・設備導入 ・システム構築開始	・設備導入 ・システム構築 ・一部施設で先行実施	VPPモデルの構築エリアで運用開始	VPPモデルの構築エリアで運用開始	VPPモデルの構築エリアで運用開始	VPPモデルの構築エリアで運用開始		
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	都営住宅における太陽光パネルの設置	再掲	・設計・設置（100棟）を施工 ・パネルの種類や設置方法の検証 ・発電電力の活用検討	・設計・設置（100棟）を施工 ・パネルの種類や設置方法の検証 ・発電電力を都有施設で活用	・設計・設置（100棟）を施工 ・パネルの種類や設置方法の検証 ・発電電力を都有施設で活用	（本格設置） ・設計・設置 ・発電電力を都有施設で活用	・設計・設置 ・発電電力を都有施設で活用	・設計・設置 ・発電電力を都有施設で活用	・設計・設置 ・発電電力を都有施設で活用	・設計・設置 ・発電電力を都有施設で活用		
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	公社住宅における太陽光パネルの設置	再掲	既存住宅25棟に設置 新築住宅4棟に設置 累計46棟	既存住宅30棟に設置 新築住宅5棟に設置	既存住宅30棟に設置 新築住宅5棟に設置	既存住宅30棟に設置 新築住宅6棟に設置	設置促進	設置促進	設置促進	設置促進		
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	水道施設への自家用発電設備の整備	再掲	整備実施 3施設（給水確保率67%）	整備実施 2施設（給水確保率67%）	整備完了 4施設	整備完了 3施設	整備完了 9施設	整備完了 3施設	整備完了 3施設	整備完了 3施設		
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	次世代型ソーラーセルなど次世代再エネ技術も活用した再エネ導入の促進	再掲	-	-	-	・次世代型ソーラーセルなど次世代再エネ技術の実証事業を公募、採択	・事業化に向けた次世代型ソーラーセルなど次世代再エネ技術の実証事業を支援	-	-	-		

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	【水道事業】環境に配慮した水道事業経営	再掲	<ul style="list-style-type: none"> 【再生可能エネルギーの導入拡大】 ・太陽光3施設、小水力2施設で施工中 【省エネルギー化の推進】 ・省エネ型ポンプ設備を2施設に導入、ほか5施設で施工中 【非ガソリン車や電動バイクの導入】 ・非ガソリン車5台、電動バイク2台の導入 	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの導入拡大 ・省エネルギー化の推進 ・非ガソリン車や電動バイクの導入 ・蓄電池設備の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 【再生可能エネルギーの導入拡大】 ・太陽光1施設導入。また、太陽光2施設、小水力2施設で施工中 【省エネルギー化の推進】 ・省エネ型ポンプ設備を2施設に導入、ほか4施設で施工中 【非ガソリン車や電動バイクの導入】 ・非ガソリン車11台、電動バイク6台の導入 【蓄電池設備の整備】 ・1施設にて施工中 	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの導入拡大 ・省エネルギー化の推進 ・非ガソリン車や電動バイクの導入 ・蓄電池設備の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの導入拡大 ・省エネルギー化の推進 ・非ガソリン車や電動バイクの導入 	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの導入拡大 ・省エネルギー化の推進 ・非ガソリン車や電動バイクの導入
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	【下水道事業】カーボンハーフに向けた取組（水処理工程及び汚泥処理工程における省エネルギー型機器等の導入や再エネの活用）	再掲	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業における地球温暖化防止計画の改定 ・省エネルギー型機器導入18台導入（累計371台） 	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー型機器21台導入（累計392台） 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー型機器22台導入（累計393台） 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー型機器11台導入（累計404台） 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー型機器18台導入（累計422台） 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー型機器15台導入（累計437台）
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	建設局業務継続計画（BCP）の改定	-	-	-	計画改定骨子作成	訓練実施による検証、計画改定	計画の運用・訓練実施による検証、見直し	計画の運用・訓練実施による検証、見直し
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	災害時業務継続施設整備事業	再掲	3地区	2地区	2地区（累計4地区）	5地区	4地区（新規地区は調査を踏まえ検討）	2地区（新規地区は調査を踏まえ検討）
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	BCMの実効性向上に向けた災害対応体制の構築	-	-	-	都政のBCP改定・各局BCPマニュアル等作成ガイドラインの改定	都政のBCP・ガイドライン等を踏まえ各局危機管理マニュアル改定検証	都政のBCP・ガイドライン等を踏まえ各局危機管理マニュアル改定検証	体制整備
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	社会福祉施設への非常用電源等の整備促進	-	-	-	-	都内全社会福祉施設等で非常用電源を整備するために必要な経費の一部を補助	都内全社会福祉施設等で非常用電源を整備するために必要な経費の一部を補助	都内全社会福祉施設等で非常用電源を整備するために必要な経費の一部を補助
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	水上ルートの確保	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・関連機関との検討会 ・運用マニュアル課題の整理 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災船着場の個別管理表作成 ・優先的に確保すべき船着場の選定 ・運用マニュアルの改訂 	<ul style="list-style-type: none"> ・関連機関との検討会 ・訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・関連機関との検討会 ・訓練の実施
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	災害時トイレ対策	-	-	-	災害時におけるトイレ環境向上策の検討	災害時におけるトイレ環境向上策の策定	災害時におけるトイレ環境向上策に基づき事業実施	災害時におけるトイレ環境向上策に基づき事業実施
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	避難所管理運営体制の構築	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・「避難所管理運営の指針」の改定内容を検討 ・実践的な訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・区市町村の避難所運営体制整備の支援 ・実践的な訓練の実施、広域避難体制の検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・区市町村の避難所運営体制整備の支援 ・実践的な訓練の実施、広域避難体制の検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・区市町村の避難所運営体制整備の支援 ・実践的な訓練の実施、広域避難体制の検証

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
8-4	防災行動実践プロジェクト	TOKYO強靱化プロジェクトの推進		TOKYO強靱化プロジェクトの策定	・プロジェクトの着実な推進 ・関連計画等の見直しをプロジェクトへ反映	・プロジェクトの着実な推進 ・TOKYO強靱化プロジェクトのアップグレード ・関東大震災の発生から100年の契機も捉え、様々なツール（パンフレット、動画、HP等）を活用した広報を実施	・プロジェクトの着実な推進 ・様々な広報ツール（パンフレット、動画、HP等）を活用した広報を実施	・プロジェクトの着実な推進 ・様々な広報ツール（パンフレット、動画、HP等）を活用した広報を実施	・プロジェクトの着実な推進 ・様々な広報ツール（パンフレット、動画、HP等）を活用した広報を実施
8-4	防災行動実践プロジェクト	都立特別支援学校における一泊二日の宿泊防災訓練		全都立特別支援学校（58校）で宿泊防災訓練を実施	全都立特別支援学校（58校）で宿泊防災訓練を実施	全都立特別支援学校（58校）で宿泊防災訓練を実施	全都立特別支援学校（59校）で宿泊防災訓練を実施	指定校において宿泊を伴う防災訓練を実施し、その他の学校は地域と連携した防災訓練を実施	指定校において宿泊を伴う防災訓練を実施し、その他の学校は地域と連携した防災訓練を実施
8-4	防災行動実践プロジェクト	防災ノート		防災教育デジタル教材「防災ノート～災害と安全～」の配信開始	デジタルコンテンツ運用	デジタル教材「防災ノート～災害と安全～」の運用	デジタル教材「防災ノート～災害と安全～」の改定、運用及び活用促進	デジタル教材「防災ノート～災害と安全～」の運用及び活用促進	デジタル教材「防災ノート～災害と安全～」の運用及び活用促進
8-4	防災行動実践プロジェクト	東京消防庁ホームページのリニューアル		現状分析	設計・デザイン構築	設計・デザイン構築	新ホームページ運用開始（CMS構築・サーバー更新）	新ホームページ継続運用	新ホームページ継続運用
8-4	防災行動実践プロジェクト	デジタル教育向け教材の整備		・ICT教育と連動したデジタル教材の活用 ・VR映像コンテンツ（地震編の作成）	・ICT教育と連動したデジタル教材の活用 ・日常生活事故防止動画（子ども編）の制作委託	・ICT教育と連動したデジタル教材（B-VR（ビーバー）等）の活用 1 B-VRのYou Tube再生回数291,390回 2 B-VRを活用した防火防災訓練 5,619人 ・日常生活事故防止動画（子ども編）の制作委託	・ICT教育と連動したデジタル教材の活用 ・マンション等の防災対策普及動画の制作委託	時勢に応じたデジタル教材の整備	時勢に応じたデジタル教材の整備
8-4	防災行動実践プロジェクト	東京都防災アプリのコンテンツの充実		・東京都防災模試との連携 ・ナウキャスト機能の充実	・コンテンツ整理と機能拡充 ・やさしい日本語の導入	・コンテンツ整理と機能拡充 ・やさしい日本語の導入	・防災アプリの機能拡充 ・ターゲットに応じた普及啓発の実施	ターゲットに応じた普及啓発の実施	ターゲットに応じた普及啓発の実施
8-4	防災行動実践プロジェクト	日常備蓄の推進 イベント等による普及啓発		・イベントやSNS等を活用した広報を展開 ・冊子等を活用した普及啓発	・イベントやSNS等を活用した広報を展開 ・冊子等を活用した普及啓発	・関東大震災100年イベント、総合防災訓練、危機管理産業展等やSNS等を活用した広報を展開 ・イベントやSNS等を活用した広報を展開 ・冊子等を活用した普及啓発	・イベントやSNS等を活用した広報を展開 ・冊子等を活用した普及啓発	・イベントやSNS等を活用した広報を展開 ・冊子等を活用した普及啓発	・イベントやSNS等を活用した広報を展開 ・冊子等を活用した普及啓発
8-4	防災行動実践プロジェクト	日常備蓄の推進 東京備蓄ナビ		・アンケート等による意識調査 ・ユーザーの意見を反映した改善・普及強化	・アンケート等による意識調査 ・ユーザーの意見を反映した改善・普及強化	・アンケート等による意識調査 ・東京備蓄ナビについてユーザーの意見を反映した改善・普及強化	・アンケート等による意識調査 ・東京備蓄ナビについてユーザーの意見を反映した改善・普及強化	・アンケート等による意識調査 ・東京備蓄ナビについてユーザーの意見を反映した改善・普及強化	・アンケート等による意識調査 ・東京備蓄ナビについてユーザーの意見を反映した改善・普及強化

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
8-4	防災行動実践プロジェクト	「やさしい日本語」普及啓発事業	再掲	<ul style="list-style-type: none"> 区市町村や庁内、都立施設・学校、社会福祉協議会他多数に対する訪問・オンライン研修を実施するほか、リーフレットやWEBサイトによって各分野の取組事例や役立つツールを周知し、様々な主体と情報を共有するフォーラムを開催 研修教材として活用できる動画の作成や、各主体において取組を牽引する「やさしい日本語リーダー」の養成研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発 「やさしい日本語」の活用に資するリーフレット等を作成するとともに、外国人対応に取り組む自治体や支援団体等の職員・スタッフ向けに用語集等のツールを作成 	<ul style="list-style-type: none"> 区市町村や庁内、都内施設、社会福祉協議会、ボランティアイベント他多数に対する訪問・オンライン研修を実施するほか、WEBサイト等で各分野の取組事例や役立つツールを周知し、様々な主体と情報を共有するフォーラムを開催 各主体において取組を牽引する「やさしい日本語リーダー」の養成研修を実施 「やさしい日本語」の活用に資するブックレットと、外国人対応に取り組む自治体や支援団体等の職員・スタッフ向けに用語集等のツールを作成 	<ul style="list-style-type: none"> 区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発 区市町村等に対する研修や、職場や地域における活用の取組をけん引する「やさしい日本語リーダー」を育成する研修の実施 「やさしい日本語を活用する際に役立つツール等を利用した取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発 区市町村等に対する研修や、「やさしい日本語リーダー」を育成する研修の実施 「やさしい日本語を活用する際に役立つツール等を利用した取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発 区市町村等に対する研修や、「やさしい日本語リーダー」を育成する研修の実施 「やさしい日本語を活用する際に役立つツール等を利用した取組の推進 				
8-4	防災行動実践プロジェクト	災害時の外国人支援体制の構築	再掲	<ul style="list-style-type: none"> 「東京都防災（語学）ボランティアと避難所等とをマッチングする「東京都防災（語学）ボランティアシステム」を運用 「災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化、「災害時の外国人支援Q&Aマニュアル」の改定 	<ul style="list-style-type: none"> 「東京都防災（語学）ボランティアシステム」を運用 「災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化、「災害時の外国人支援Q&Aマニュアル」の改定 	<ul style="list-style-type: none"> 「東京都防災（語学）ボランティアシステム」を運用 「災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化、「災害時の外国人支援Q&Aマニュアル」の改定 外国人向け多言語防災普及啓発動画の制作 	<ul style="list-style-type: none"> 「東京都防災（語学）ボランティアシステム」を運用 「災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化、「災害時の外国人支援Q&Aマニュアル」の改定 外国人向け多言語防災普及啓発動画の制作 	<ul style="list-style-type: none"> 「東京都防災（語学）ボランティアシステム」を運用 「災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化、「災害時の外国人支援Q&Aマニュアル」の改定 外国人向け多言語防災普及啓発動画の制作 					
8-4	防災行動実践プロジェクト	帰宅困難者対策オペレーションシステムの構築		<ul style="list-style-type: none"> 混雑状況の把握機能を実装 一時滞在施設の情報管理 	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道運行情報との連携 オペレーション全体調整 情報提供手段の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道運行情報との連携 オペレーション全体調整 情報提供手段の検討 	<ul style="list-style-type: none"> オペレーション全体調整 情報提供手段の実装 	<ul style="list-style-type: none"> 順次改良・機能向上 	<ul style="list-style-type: none"> 順次改良・機能向上 				
8-4	防災行動実践プロジェクト	一斉帰宅の抑制		<ul style="list-style-type: none"> 一斉帰宅抑制に係る施策の啓発・周知 	<ul style="list-style-type: none"> 一斉帰宅抑制に係る施策の啓発・周知 	<ul style="list-style-type: none"> 一斉帰宅抑制に係る施策の啓発・周知 	<ul style="list-style-type: none"> 一斉帰宅抑制に係る施策の啓発・周知 	<ul style="list-style-type: none"> 一斉帰宅抑制に係る施策の啓発・周知 	<ul style="list-style-type: none"> 一斉帰宅抑制に係る施策の啓発・周知 				
8-4	防災行動実践プロジェクト	帰宅ガイドラインの策定・周知		<ul style="list-style-type: none"> 国や関係機関と構成する連絡調整会議にて帰宅ルールの検討を開始 帰宅フェーズの分散帰宅について、年度内に新規作成した啓発動画で周知 	<ul style="list-style-type: none"> 帰宅ガイドラインの策定 	<ul style="list-style-type: none"> 連絡調整会議のWGにて帰宅ガイドラインの策定を協議 	<ul style="list-style-type: none"> 帰宅ガイドラインの策定・周知 	<ul style="list-style-type: none"> 帰宅ガイドラインの周知 	<ul style="list-style-type: none"> 帰宅ガイドラインの周知 				
8-4	防災行動実践プロジェクト	一時滞在施設の確保		<ul style="list-style-type: none"> 施設の確保を支援 帰宅困難者向け備蓄品の配備支援 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の確保を支援 帰宅困難者向け備蓄品の配備支援 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の確保を支援 帰宅困難者向け備蓄品の配備支援 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の確保を支援 帰宅困難者向け備蓄品の配備支援 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の確保を支援 帰宅困難者向け備蓄品の配備支援 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の確保を支援 帰宅困難者向け備蓄品の配備支援 				
8-4	防災行動実践プロジェクト	事業所防災リーダー制度の運用		<ul style="list-style-type: none"> 専用サイト・アカウント構築、コンテンツ等の配信 事業所防災リーダーの普及促進 	<ul style="list-style-type: none"> リーダー数の増勢につながる戦略的な広報を展開 リーダー向け防災コンテンツの充実 	<ul style="list-style-type: none"> リーダー数の増勢につながる戦略的な広報を展開 リーダー向け防災コンテンツの充実 	<ul style="list-style-type: none"> リーダー数の増勢につながる戦略的な広報を展開 リーダー向け防災コンテンツの充実 	<ul style="list-style-type: none"> リーダー数の増勢につながる戦略的な広報を展開 リーダー向け防災コンテンツの充実 	<ul style="list-style-type: none"> リーダー数の増勢につながる戦略的な広報を展開 リーダー向け防災コンテンツの充実 				
8-4	防災行動実践プロジェクト	防災セミナー等による地域防災の担い手の確保		<ul style="list-style-type: none"> eラーニング講座等の導入 	<ul style="list-style-type: none"> eラーニング講座等の導入 	<ul style="list-style-type: none"> 防災セミナーについて、対面方式と動画視聴方式を併用して実施 	<ul style="list-style-type: none"> 防災セミナーについて、対面方式と動画視聴方式を併用して実施 	<ul style="list-style-type: none"> 防災セミナーについて、対面方式と動画視聴方式を併用して実施 	<ul style="list-style-type: none"> 防災セミナーについて、対面方式と動画視聴方式を併用して実施 				

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
8-4	防災行動実践プロジェクト	民間事業者と地域の連携		ヒアリング・事例調査、スキーム検討	モデル事例の展開	民間事業者との協定締結	効果的な普及啓発の実施	効果的な普及啓発の実施	効果的な普及啓発の実施
8-4	防災行動実践プロジェクト	マンション防災力向上	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・マンション防災に関するセミナーを開催 ・マンション防災取組事例集の作成 ・マンション防災取組事例集の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・マンション防災セミナーを開催 ・マンション防災取組事例集の作成 ・マンション防災の普及動画の作成 ・マンション防災リーフレットを全世帯に配布 	<ul style="list-style-type: none"> ・マンション防災に関するセミナーを開催 ・取組事例集の配布 ・体感型マンション防災イベント ・マンション防災の普及動画の掲出 	<ul style="list-style-type: none"> ・マンション防災に関するセミナーを開催 ・取組事例集の配布 ・マンション防災の普及動画の掲出等、普及啓発の着実な実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・マンション防災に関するセミナーを開催 ・取組事例集の配布 ・マンション防災の普及動画の掲出等、普及啓発の着実な実施
8-4	防災行動実践プロジェクト	防災対応力の向上	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・町会・自治会と連携し、感震ブレーカーの設置を促進 ・区市町村による災害時の通信やトイレの確保を支援 ・スマート分電盤の機能検証等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・区市町村による防災対策の取組を支援 ・出火防止に関する普及啓発を行うとともに、町会・自治会と連携し、感震ブレーカーの設置を促進 ・区部、多摩部、島しょ部それぞれで地域特性や災害種別に応じた訓練を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・区市町村による防災対策の取組を支援 ・出火防止に関する普及啓発を行うとともに、町会・自治会と連携し、感震ブレーカーの設置を促進 ・区部、多摩部、島しょ部それぞれで地域特性や災害種別に応じた訓練を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・区市町村による防災対策の取組を支援 ・区市町村と連携した出火防止対策の取組を実施 ・区部、多摩部、島しょ部それぞれで地域特性や災害種別に応じた訓練を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・区市町村と連携した出火防止対策の取組を実施 ・区部、多摩部、島しょ部それぞれで地域特性や災害種別に応じた訓練を実施
8-4	防災行動実践プロジェクト	エレベーターの早期復旧	再掲	-	エレベーターの早期復旧に向けた、関係団体等との連絡体制を構築	メーカーと連携した閉じ込め情報等の共有体制を運用開始	メーカーと連携した閉じ込め情報等の共有体制を運用	メーカーと連携した閉じ込め情報等の共有体制を運用	メーカーと連携した閉じ込め情報等の共有体制を運用
8-4	防災行動実践プロジェクト	都市の事前復興		復興訓練の実施、都市復興シンポジウムの開催	復興訓練の実施、都市復興シンポジウムの開催	復興訓練の実施（7日間）、都市の事前復興シンポジウムの開催	復興訓練の実施、都市の事前復興シンポジウムの開催	復興訓練の実施、都市の事前復興シンポジウムの開催	復興訓練の実施、都市の事前復興シンポジウムの開催
8-4	防災行動実践プロジェクト	復興小公園の再生	-	-	関係区による復興小公園の再生を後押し	<ul style="list-style-type: none"> ・復興小公園を紹介するパンフレットを作成 ・復興小公園の再整備費の助成制度を創設 	関係区による復興小公園の再生を支援（施設整備費の助成等）	関係区による復興小公園の再生を支援（施設整備費の助成等）	関係区による復興小公園の再生を支援（施設整備費の助成等）
8-5	無電柱化推進プロジェクト	第一次緊急輸送道路の無電柱化（うち環状七号線の整備）		41%（60%）	48%（82%）	45%（74% ※事業着手率100%）	50%（100%）	55%（100%）	60%（100%）
8-5	無電柱化推進プロジェクト	臨港道路等の緊急輸送道路の無電柱化		約2km本体工事着手	約3km本体工事着手	約3km本体工事着手	約3km本体工事着手	約4km本体工事着手	約4km本体工事着手
8-5	無電柱化推進プロジェクト	島しょ地域の無電柱化		先行実施する島の選定（利島、御蔵島）、緊急整備区間（約10km）の整備推進	緊急整備区間（約10km）の整備推進	緊急整備区間（約10km）の整備推進	緊急整備区間（約10km）の整備推進	緊急整備区間（約10km）の整備完了	優先整備区間（約40km）の整備推進
8-5	無電柱化推進プロジェクト	都市再生特別地区の活用による無電柱化		都市計画決定（新宿駅西南口）	開発の機会を捉えて実施	新規での都市計画決定なし（累計4地区で都市計画決定済）	開発の機会を捉えて実施	開発の機会を捉えて実施	開発の機会を捉えて実施
8-5	無電柱化推進プロジェクト	都市開発諸制度等を活用した都市づくり（無電柱化の推進）		開発の機会を捉えた無電柱化の促進	開発の機会を捉えた無電柱化の促進	3地区	開発の機会を捉えた無電柱化の促進	開発の機会を捉えた無電柱化の促進	開発の機会を捉えた無電柱化の促進
8-5	無電柱化推進プロジェクト	防災生活道路を軸とした無電柱化		0路線	2路線	2路線（目黒区、品川区）	1路線	5路線	4路線
8-5	無電柱化推進プロジェクト	木密地域の私道等における無電柱化		制度構築、支援実施	制度構築、事業実施への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・制度構築 ・事業実施への支援（1路線（荒川区）、1地区（大田区）） 	制度構築、事業実施への支援	事業実施への支援	事業実施への支援

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
8-5	無電柱化推進プロジェクト	市街地整備事業（都施行）における無電柱化		区画整理事業：六町地区、瑞江駅西部地区など（計3地区） 市街地再開発事業：晴海五丁目西部地区など（計2地区）	区画整理事業：六町地区、瑞江駅西部地区（計2地区） 市街地再開発事業：晴海五丁目西部地区など（計2地区）	区画整理事業：六町地区 市街地再開発事業：晴海五丁目西部地区	区画整理事業：六町地区、瑞江駅西部地区（計2地区） 市街地再開発事業：晴海五丁目西部地区	区画整理事業：六町地区 市街地再開発事業：晴海五丁目西部地区	区画整理事業：六町地区 市街地再開発事業：晴海五丁目西部地区	区画整理事業：六町地区			
8-5	無電柱化推進プロジェクト	区市町村や民間施行の市街地整備事業における無電柱化		区画整理事業：稲城榎戸地区・南山東部地区など（計11地区）で設計・工事（延長約3.0km） 市街地再開発事業：十条駅西口地区など	区画整理事業：稲城榎戸他10地区 市街地再開発事業：十条駅西口地区など	区画整理事業：稲城榎戸他10地区 市街地再開発事業：十条駅西口地区	区画整理事業：稲城榎戸他9地区 市街地再開発事業：十条駅西口地区など	区画整理事業：稲城榎戸他8地区 市街地再開発事業：十条駅西口地区など	区画整理事業：稲城榎戸他3地区 市街地再開発事業：新たな市街地再開発事業の機会を捉えた無電柱化の促進				
8-5	無電柱化推進プロジェクト	民間宅地開発（開発許可）における無電柱化		宅地開発無電柱化推進事業を実施し費用を助成（5件）、区市町村等と無電柱化連絡会を実施し、義務化までの道筋を共有	宅地開発無電柱化推進事業、区市町村等との連携による義務化に向けた取組	宅地開発無電柱化推進事業（10件）、区市町村等との連携による義務化に向けた取組（無電柱化連絡会の実施）	宅地開発無電柱化推進事業（本格実施）、区市町村等との連携による義務化に向けた取組	宅地開発無電柱化推進事業（本格実施）、区市町村等との連携による義務化に向けた取組	宅地開発無電柱化推進事業（本格実施）、区市町村等との連携による義務化に向けた取組				
8-5	無電柱化推進プロジェクト	都営住宅の無電柱化		建替えに併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進	建替えに併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進	建替えに併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進 ・電線管理者協議	建替えに併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進 ・設計（1カ所）	建替えに併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進 ・工事（1カ所）	建替えに併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進 ・工事（1カ所）				
8-5	無電柱化推進プロジェクト	信号の地下線化		95箇所	80箇所	70箇所	24箇所	24箇所	24箇所				
8-6	燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	不燃化特区制度の運用		52地区 3,350ha	52地区 3,350ha	52地区 3,350ha	52地区 3,350ha	52地区 3,350ha	-				
8-6	燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	地区計画策定支援事業		8地区	10地区	8地区（累計40地区）	8地区	8地区	8地区				
8-6	燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	都市防災不燃化促進事業		40地区	40地区	40地区（累計123地区）	41地区	41地区	41地区				
8-6	燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	木造住宅密集地域整備事業		51地区	49地区	48地区（累計51地区）	50地区	50地区	50地区				
8-6	燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	防災街区整備事業		5地区	6地区	6地区（累計14地区）	6地区	6地区	6地区				
8-6	燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	防災生活道路機能維持事業		0区	2区	2区（目黒区、品川区）	1区	5区	4区				
8-6	燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	特定整備路線等の整備促進に資する移転先整備事業（江北地区）		建築工事・入居者募集の開始（魅力的な移転先整備事業）	入居開始・事業者運営	建築工事完了・事業者運営	-	-	-				
8-6	燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	特定整備路線等の整備促進に資する移転先確保事業		事業検討着手（特定整備路線等の整備促進に資する移転先整備事業）	移転先ニーズの把握、事業手法の検討、事業計画の検討など	権利者状況の把握、事業手法の検討、移転支援策の検討など	制度構築、複合的な移転支援	複合的な移転支援	-				
8-6	燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	特定整備路線の整備(累計)①用地取得②交通開放等		生活再建支援の一層の拡充、移転先確保及び工事の一層の推進、①用地取得率 約6割②4区間（5カ所）	生活再建支援の一層の拡充、移転先確保及び工事の一層の推進、①用地取得率 約9割②5区間（6カ所）	生活再建支援の拡充、移転先の確保及び工事の一層の推進 ①用地取得率 約7割②5区間（6カ所）	生活再建支援の拡充、移転先の確保及び工事の一層の推進 ①用地取得率 約9割②12区間（13カ所）	生活再建支援の拡充、移転先の確保及び工事の一層の推進 ①用地取得完了②28区間（38カ所）	事業効果の発現				

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
8-6	燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	沿道まちづくり		・用地取得：鐘ヶ淵（Ⅱ期）、十条（Ⅱ期）、大山中央、戸越公園、原町・洗足、志茂 ・街路工事：東池袋、鐘ヶ淵（Ⅰ期、Ⅱ期）、十条（Ⅰ期、Ⅱ期）、目黒本町、原町・洗足 ・商店街等との連携・協働 ・エリアマネジメント等の推進（大山中央地区など）	・用地取得：大山中央、戸越公園、志茂 ・街路工事：東池袋、鐘ヶ淵（Ⅰ期、Ⅱ期）、十条（Ⅰ期、Ⅱ期）、目黒本町、大山中央、戸越公園、原町・洗足、志茂 ・商店街等との連携・協働 ・エリアマネジメント等の推進（大山中央地区など）	・用地取得：鐘ヶ淵（Ⅱ期）、十条（Ⅱ期）、大山中央、戸越公園、原町・洗足、志茂 ・街路工事：東池袋、鐘ヶ淵（Ⅰ期、Ⅱ期）、十条（Ⅰ期、Ⅱ期）、目黒本町、大山中央、戸越公園、原町・洗足、志茂 ・商店街等との連携・協働 ・エリアマネジメント等の推進	・用地取得：鐘ヶ淵（Ⅱ期）、十条（Ⅱ期）、大山中央、戸越公園、原町・洗足、志茂 ・街路工事：東池袋、鐘ヶ淵（Ⅰ期、Ⅱ期）、十条（Ⅰ期、Ⅱ期）、目黒本町、大山中央、戸越公園、原町・洗足、志茂 ・商店街等との連携・協働 ・エリアマネジメント等の推進	・街路工事：鐘ヶ淵（Ⅰ期、Ⅱ期）、十条（Ⅰ期、Ⅱ期）、大山中央、戸越公園、原町・洗足、志茂 ・商店街等との連携・協働 ・エリアマネジメント等の推進（大山中央地区など）	・街路工事：十条（Ⅰ期、Ⅱ期）
8-6	燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	防災生活道路整備・不燃化促進事業		11区	13区	11区（台東区、墨田区、品川区、中野区、杉並区、豊島区、北区、荒川区、足立区、葛飾区、江戸川区）	12区	13区	13区
8-6	燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	まちづくりと一体となった優先整備路線の事業化及び整備		補助83号線中十条区間 ・事業化に向けた検討	補助83号線中十条区間 ・現況・路線測量 ・まちづくり検討	補助83号線中十条区間 ・事業概要説明会の開催 ・現況・路線測量 ・まちづくり検討	補助83号線中十条区間 ・概略設計 ・用地等測量 ・まちづくり検討	補助83号線中十条区間 ・街路事業認可取得 ・概略設計 ・用地等測量 ・まちづくり検討	補助83号線中十条区間 ・用地等測量 ・調査、設計
8-6	燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	木密地域の私道等における無電柱化	再掲	制度構築、支援実施	制度構築、事業実施への支援	・制度構築 ・事業実施への支援（1路線（荒川区）、1地区（大田区））	制度構築、事業実施への支援	事業実施への支援	事業実施への支援
8-6	燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	整備地域不燃化加速事業		-	6区	4区（目黒区、台東区、品川区、荒川区）（7地区）	8区	8区	-
8-7	耐震化徹底プロジェクト	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進		改修等106件（累計1,578件）※2023年3月末集計時点	取組推進 186件/年	改修等100件（累計1,678件）	取組推進 186件/年	取組推進 186件/年	取組推進 186件/年
8-7	耐震化徹底プロジェクト	都営住宅の耐震改修の実施		純住棟：耐震改修工事の実施 併存店舗付き住棟：併存店舗権利者との折衝、耐震改修の設計及び工事の実施	併存店舗付き住棟の権利者との折衝・耐震改修の設計及び工事	併存店舗付き住棟の権利者との折衝・耐震改修の設計及び工事	併存店舗付き住棟の権利者との折衝・耐震改修の設計及び工事	工事	-
8-7	耐震化徹底プロジェクト	都営住宅団地の耐震化推進による地域の安全確保（倒壊の恐れのある併存店舗付き住棟の除却）		-	-	-	耐震化が必要な都営住宅建物内の併存店舗30区画について買取折衝に着手	耐震化が必要な都営住宅建物内の併存店舗30区画について買取折衝に着手	耐震化が必要な都営住宅建物内の併存店舗48区画について買取折衝に着手

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績							
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
8-7	耐震化徹底プロジェクト	マンションの耐震化促進	再掲	マンションの耐震化率94.4%（2020年3月時点） 耐震化の働きかけ、マンション耐震化推進サポート事業、アドバイザー派遣・耐震診断・耐震改修への助成、マンションポータルサイトの掲載情報の充実によりマンションの耐震化を促進	2025年度の目標達成に向けて、下記の取組により耐震化を推進 ・マンション耐震化推進サポート事業やアドバイザー派遣等による耐震化の働きかけ ・耐震診断・耐震改修への助成 ・耐震化に取り組みないマンションに対して、下記の取組を開始 ・倒壊等の危険性が高いビロティを有するマンションに対する支援	マンションの耐震化率94.4%（2020年3月時点） ・耐震診断・耐震化の働きかけ ・マンション耐震化推進サポート事業の実施 ・アドバイザー派遣・耐震診断・耐震改修への助成 ・マンションポータルサイトの掲載情報の充実 ・マンション耐震化通信の送付 ・命を守るためのビロティ階等緊急対策事業の実施	2025年度の目標達成に向けて、下記の取組により耐震化を推進 ・マンション耐震化推進サポート事業やアドバイザー派遣等による耐震化の働きかけ ・耐震診断・耐震改修への助成 すぐに耐震化に取り組みないマンションに対して、下記の取組を実施 ・倒壊等の危険性が高いビロティを有するマンションに対する支援	目標達成年度として仕上げの取組を実施 ・マンション耐震化推進サポート事業やアドバイザー派遣等による耐震化の働きかけ ・耐震診断・耐震改修への助成 すぐに耐震化に取り組みないマンションに対して、下記の取組を実施 ・倒壊等の危険性が高いビロティを有するマンションに対する支援	耐震化率や事業効果等を踏まえて検討		
8-7	耐震化徹底プロジェクト	戸建て住宅等の耐震化促進		耐震化率92.0%（2020年3月） 助成（除却の対象地域の拡大、新耐震基準の木造住宅への支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）	助成（除却の対象地域の拡大、新耐震基準の木造住宅への支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）	耐震化率92.0%（2020年3月） 助成（除却の対象地域の拡大、新耐震基準の木造住宅への支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）、アドバイザー制度（耐震改修と併せてバリアフリー・省エネ等を総合的に推進）	助成（除却の対象地域の拡大、新耐震基準の木造住宅への支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）、アドバイザー制度（耐震改修と併せてバリアフリー・省エネ等を総合的に推進）	助成（除却の対象地域の拡大、新耐震基準の木造住宅への支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）、アドバイザー制度（耐震改修と併せてバリアフリー・省エネ等を総合的に推進）	助成（除却の対象地域の拡大、新耐震基準の木造住宅への支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）、アドバイザー制度（耐震改修と併せてバリアフリー・省エネ等を総合的に推進）		
8-7	耐震化徹底プロジェクト	特定建築物の耐震化の促進		耐震化率88.4%（2020年3月） 不特定多数の者が利用する大規模建築物に対する法に基づく助言、事務所・店舗等の建築物に対するアドバイザー派遣	公共性の高い学校、病院等の管理者に対する積極的な働きかけ、不特定多数の者が利用する大規模建築物に対する法に基づく指示等、事務所・店舗等の建築物に対するアドバイザー派遣等	耐震化率88.4%（2020年3月） 公共性の高い学校、病院等の管理者に対する積極的な働きかけ、不特定多数の者が利用する大規模建築物に対する法に基づく指示等、事務所・店舗等の建築物に対するアドバイザー派遣	公共性の高い学校・病院等の管理者に対する積極的な働きかけ、不特定多数の者が利用する大規模建築物に対する法に基づく指示等、事務所・店舗等の建築物に対するアドバイザー派遣等	公共性の高い学校・病院等の管理者に対する積極的な働きかけ、不特定多数の者が利用する大規模建築物に対する法に基づく指示等、事務所・店舗等の建築物に対するアドバイザー派遣等	公共性の高い学校・病院等の管理者に対する積極的な働きかけ、不特定多数の者が利用する大規模建築物に対する法に基づく指示等、事務所・店舗等の建築物に対するアドバイザー派遣等		
8-7	耐震化徹底プロジェクト	社会福祉施設等及び保育所の耐震化		耐震診断・耐震改修の補助、施設への訪問・アドバイザー派遣等の実施 未耐震の社会福祉施設（賃貸）の移転経費補助を開始	耐震診断・耐震改修の補助、施設への訪問・アドバイザー派遣等の実施 未耐震の社会福祉施設（賃貸）が耐震性のある建物へ移転する際の経費を補助	耐震診断・耐震改修の補助、施設への訪問・アドバイザー派遣等の実施 未耐震の社会福祉施設（賃貸）が耐震性のある建物へ移転する際の経費を補助	継続実施	継続実施	継続実施		
8-7	耐震化徹底プロジェクト	医療施設等の耐震化対策・促進や災害拠点病院等の自家発電設備整備強化		未耐震の建物を有する医療機関に対する耐震診断や耐震補強工事等に係る必要経費や、災害拠点病院等に対する自家発電設備の浸水対策に必要な防水・移設工事等に係る費用を補助	継続実施	未耐震の建物を有する医療機関に対する耐震診断や耐震補強工事等に係る必要経費や、災害拠点病院等に対する自家発電設備の浸水対策に必要な防水・移設工事等に係る費用を補助	継続実施	継続実施	継続実施		
8-7	耐震化徹底プロジェクト	私立学校等の耐震化		私立高校や私立幼稚園等における耐震化工事等に対して経費を補助	経費を補助	私立高校や私立幼稚園等における耐震化工事等に対して経費を補助	経費を補助	経費を補助	経費を補助		

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績							
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
8-7	耐震化徹底プロジェクト	盛土等の崩落による災害防止に向けた取組		基礎調査の実施、衛星による不適正盛土検知の技術検証実施	基礎調査の実施、衛星による不適正盛土検知のトライアル実施	・区域指定のための基礎調査 ・大規模盛土造成地の安全性把握調査（先行調査実施・計画策定） ・その他の既存盛土の分布調査 ・衛星による不適正盛土検知のトライアル実施 ・盛土情報投稿アプリの試行運用、自動検知サービスの開発	・規制区域の指定 ・大規模盛土造成地の安全性把握調査 ・その他の既存盛土の安全性把握調査の優先度評価 ・衛星による不適正盛土検知の運用 ・盛土情報投稿アプリの運用、自動検知サービスの開発・性能向上	・大規模盛土造成地の安全性把握調査 ・その他の既存盛土の安全性把握調査の優先度評価 ・衛星による不適正盛土検知の運用 ・盛土情報投稿アプリの運用、自動検知サービスの運用に向けた性能向上	・大規模盛土造成地の安全性把握調査 ・その他の既存盛土の安全性把握調査の優先度評価 ・衛星による不適正盛土検知の運用 ・盛土情報投稿アプリの運用、自動検知サービスの運用に向けた性能向上		
8-7	耐震化徹底プロジェクト	東京港海岸保全施設建設		整備計画策定 調査・設計及び工事	整備計画運用 調査・設計及び工事	整備計画運用 調査・設計及び工事	整備計画運用 調査・設計及び工事	整備計画運用 調査・設計及び工事	整備計画運用 調査・設計及び工事		
8-7	耐震化徹底プロジェクト	耐震強化岸壁の整備（緊急物資等輸送対応施設）		工事推進（2バース）（品川ユニットロードS3、10号地その2多目的VA2） 調査・設計（2バース）（10号地その2ユニットロードV1、V2）	工事推進（2バース）（品川ユニットロードS3、10号地その2多目的VA2） 調査・設計（2バース）（10号地その2ユニットロードV1、V2）	工事推進（2バース）（品川ユニットロードS3、10号地その2多目的VA2） 調査・設計（2バース）（10号地その2ユニットロードV1、V2）	工事推進（2バース）（品川ユニットロードS3、10号地その2多目的VA2） 調査・設計（2バース）（10号地その2ユニットロードV1、V2）	工事推進（4バース）（品川ユニットロードS3、10号地その2多目的VA2、10号地その2ユニットロードV1、V2）	工事推進（4バース）（品川ユニットロードS3、10号地その2多目的VA2、10号地その2ユニットロードV1、V2）		
8-7	耐震化徹底プロジェクト	港湾施設の耐震化		橋梁 2橋設計、2橋工事 埋立護岸 2か所工事	橋梁 4橋工事 埋立護岸 2か所工事	橋梁 1橋設計、3橋工事 埋立護岸 2か所工事	橋梁 4橋工事 埋立護岸 2か所工事	橋梁 4橋工事 埋立護岸 2か所工事	橋梁 4橋工事 埋立護岸 2か所工事		
8-7	耐震化徹底プロジェクト	河川堤防の耐震対策		3.2km完了（累計68.3km）、 第二期計画に基づく整備推進	4.4km完了（累計72.8km）、 第二期計画に基づく整備推進	3.7km完了（累計72.0km）、 第二期計画に基づく整備推進	5.5km完了（累計78.2km）、 第二期計画に基づく整備推進	6.3km完了（累計84.5km）、 第二期計画に基づく整備推進	6.5km完了（累計91.0km）、 第二期計画に基づく整備推進		
8-7	耐震化徹底プロジェクト	水門等の河川施設の耐震耐水対策		第二期計画に基づく整備推進	5施設完了（全20施設完了）、 第二期計画に基づく整備推進	6施設完了（全19施設完了）、 第二期計画に基づく整備推進	1施設完了（全20施設完了）、 第二期計画に基づく整備推進	2施設完了（全22施設完了）、 第二期計画に基づく整備推進	-		
8-7	耐震化徹底プロジェクト	スーパージェットの整備		1地区概成（累計44地区概成）	6地区概成（累計51地区概成） （2023～2025）	3地区概成（累計47地区概成）	9地区概成（累計53地区概成） （2023～2026）	9地区概成（累計53地区概成） （2023～2026）	9地区概成（累計53地区概成） （2023～2026）		
8-7	耐震化徹底プロジェクト	江東内部河川の整備		西側：0.0km（累計19.2km） 東側：0.5km（累計21.5km）	西側：0.4km（累計19.6km） （2022～2025） 東側：1.5km（累計22.5km） （2022～2025）	西側：0.0km（累計19.2km） 東側：0.2km（累計21.7km）	西側：0.1km（累計19.3km） （2023～2026） 東側：2.4km（累計23.9km） （2023～2026）	西側：0.1km（累計19.3km） （2023～2026） 東側：2.4km（累計23.9km） （2023～2026）	西側：0.1km（累計19.3km） （2023～2026） 東側：2.4km（累計23.9km） （2023～2026）		
8-7	耐震化徹底プロジェクト	高潮防衛施設の整備		未整備箇所の対策推進	未整備箇所の対策推進	未整備箇所の対策推進	未整備箇所の対策推進	未整備箇所の対策推進	未整備箇所の対策推進		
8-7	耐震化徹底プロジェクト	液状化予測図の更新		予測図更新案の作成、民間建築物等の地盤データの取込み	予測図更新、民間建築物等の地盤データの取込み	液状化予測図（令和5年度改訂版）公開、民間建築物等の地盤データの取込み	予測図更新案の作成、民間建築物等の地盤データの取込み	予測図更新、民間建築物等の地盤データの取込み	予測図更新案の作成、プログラム修正、民間建築物等の地盤データの取込み		
8-7	耐震化徹底プロジェクト	浄水施設の耐震化		調査・設計（金町浄水場、三郷浄水場、朝霞浄水場）	・施工（砧浄水場、金町浄水場、三郷浄水場、朝霞浄水場） ・調査・設計（朝霞浄水場、三園浄水場）	調査・設計（砧浄水場、金町浄水場、三郷浄水場、朝霞浄水場）	施工（朝霞浄水場、三園浄水場、金町浄水場、三郷浄水場、砧浄水場）	施工（朝霞浄水場、三園浄水場、金町浄水場、三郷浄水場）	施工（金町浄水場、三郷浄水場、朝霞浄水場）		

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
8-7	耐震化徹底プロジェクト	配水池の耐震化		施工・調査・設計（水元給水所・金町浄水場・大蔵給水所・本郷給水所等）	施工・調査・設計（水元給水所・金町浄水場・大蔵給水所・本郷給水所等）	施工・調査・設計（水元給水所・金町浄水場・大蔵給水所・本郷給水所等）	施工・調査・設計（水元給水所・金町浄水場・大蔵給水所・本郷給水所等）	施工・調査・設計（水元給水所・金町浄水場・大蔵給水所・本郷給水所等）	施工・調査・設計（水元給水所・金町浄水場・大蔵給水所・本郷給水所等）	施工・調査・設計（水元給水所・金町浄水場・大蔵給水所・本郷給水所等）	施工・調査・設計（水元給水所・金町浄水場・大蔵給水所・本郷給水所等）		
8-7	耐震化徹底プロジェクト	配水管の耐震化（管路の耐震継手率）		管路の耐震継手率 50%	管路の耐震継手率 51%	管路の耐震継手率 51%（暫定値）	管路の耐震継手率 53%	管路の耐震継手率 54%	管路の耐震継手率 56%				
8-7	耐震化徹底プロジェクト	排水を受け入れる下水道管の耐震化等を実施		実施した箇所数 168か所/年（累計4,786か所）	取組推進 240か所/年	実施した箇所数 214か所/年（累計5,000か所）	取組推進 240か所/年	取組推進 240か所/年	取組推進 240か所/年	取組推進 240か所/年	取組推進 240か所/年		
8-7	耐震化徹底プロジェクト	マンホールの浮上抑制対策を実施		対策を実施した道路延長 30km/年（累計1,344km）	取組推進 50km/年	対策を実施した道路延長 33km/年（累計1,376km）	取組推進 50km/年	取組推進 50km/年	取組推進 50km/年	取組推進 50km/年	取組推進 50km/年		
8-7	耐震化徹底プロジェクト	下水道施設において、非常用発電設備を整備し、停電時にも安定的な運転に必要な電力を確保	再掲	必要な電力を確保した施設数 0施設（累計84施設）	必要な電力を確保した施設数 2施設（累計86施設）	必要な電力を確保した施設数 1施設（累計85施設）	必要な電力を確保した施設数 1施設（累計96施設）	必要な電力を確保した施設数 2施設（累計98施設）	必要な電力を確保した施設数 1施設（累計99施設）				
8-7	耐震化徹底プロジェクト	都市強靱化に向けた市町村の公共下水道事業への支援	再掲	-	これまでの技術支援に加えて、市町村が実施する浸水対策や震災対策への補助を開始	市町村が実施する浸水対策や震災対策への補助を実施	補助実施	補助実施	補助実施	補助実施	補助実施		
8-7	耐震化徹底プロジェクト	下水道管内に流入し、固結した土砂・火山灰を除去する技術の開発		除去技術の改良と試行	除去技術の改良と試行	除去機器を改良し、2022年度より小型の人孔での試行を実施	除去技術の改良と試行	技術開発結果の評価	技術開発結果の評価	技術開発結果の評価	技術開発結果の評価		
8-7	耐震化徹底プロジェクト	地下鉄施設の耐震対策の強化		地下駅中柱及び高架部橋脚の耐震対策	地下駅中柱及び高架部橋脚の耐震対策	駅等の地下部中柱及び高架部橋脚の耐震対策推進	取組継続（2022年度～2024年度合計4駅実施）	取組継続	取組継続	取組継続	取組継続		
8-7	耐震化徹底プロジェクト	河川管理施設への小水力発電の導入	再掲	構築	構築	構築	構築	構築	構築	-			
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	特殊詐欺被害防止のための広報啓発活動の実施		イベント等での広報啓発活動やSNSでの情報発信、電話やSMSを活用した体験型啓発事業等を推進、AIチャットボットを活用した相談窓口を設置	イベントの実施やHP・SNSを活用した情報発信等、被害防止のための広報啓発活動の実施	イベントの実施やHP・SNSを活用した情報発信等、被害防止や新たな実行犯を生まないための広報啓発活動の実施	イベントの実施やHP・SNSを活用した情報発信等、被害防止や新たな実行犯を生まないための広報啓発活動の実施	イベントの実施やHP・SNSを活用した情報発信等、被害防止や新たな実行犯を生まないための広報啓発活動の実施	イベントの実施やHP・SNSを活用した情報発信等、被害防止や新たな実行犯を生まないための広報啓発活動の実施	イベントの実施やHP・SNSを活用した情報発信等、被害防止や新たな実行犯を生まないための広報啓発活動の実施	イベントの実施やHP・SNSを活用した情報発信等、被害防止や新たな実行犯を生まないための広報啓発活動の実施		
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	携帯電話等機能抑止装置の配備		無人ATMを中心とした効果的な設置、保守・管理	無人ATMを中心とした効果的な設置、保守・管理	5箇所設置個所の還付金詐欺被害無し	無人ATMを中心とした効果的な設置、保守・管理	無人ATMを中心とした効果的な設置、保守・管理	無人ATMを中心とした効果的な設置、保守・管理	無人ATMを中心とした効果的な設置、保守・管理	無人ATMを中心とした効果的な設置、保守・管理		
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	サイバー事案に対する解析・分析能力の向上		研修資機材の導入、大学・企業へ派遣しての研究開発、技能レベルに応じた各種競技会の実施、民間業者の最先端サイバー研修への派遣、民間企業等の最先端の知見を有する有識者の講義	高度解析資機材の導入・研究開発・人材育成	研修資機材の導入、大学・企業へ派遣しての研究開発、技能レベルに応じた各種競技会の実施、民間業者の最先端サイバー研修への派遣、大学教員・民間企業等の最先端の知見を有する有識者の講義	高度解析資機材の導入・研究開発・人材育成	高度解析資機材の導入・研究開発・人材育成	高度解析資機材の導入・研究開発・人材育成	高度解析資機材の導入・研究開発・人材育成	高度解析資機材の導入・研究開発・人材育成		
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	都民や中小企業のサイバーセキュリティ意識向上		訴求対象に応じた各種サイバーセキュリティセミナーの開催、SNS等を活用した情報発信の実施	・サイバーセキュリティセミナーやSNS等を活用した啓発活動の実施 ・高齢者スマホ防犯対策の推進	・サイバーセキュリティセミナーやSNS等を活用した啓発活動の実施 ・高齢者スマホ防犯対策の推進	・サイバーセキュリティセミナーやSNS等を活用した啓発活動の実施 ・高齢者スマホ防犯対策の推進	・サイバーセキュリティセミナーやSNS等を活用した啓発活動の実施 ・高齢者スマホ防犯対策の推進	・サイバーセキュリティセミナーやSNS等を活用した啓発活動の実施 ・高齢者スマホ防犯対策の推進	・サイバーセキュリティセミナーやSNS等を活用した啓発活動の実施 ・高齢者スマホ防犯対策の推進	・サイバーセキュリティセミナーやSNS等を活用した啓発活動の実施 ・高齢者スマホ防犯対策の推進		

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	警察情報システムの構築		・情報集約基盤サーバの運用 ・データの可視化・分析に資するツールの導入 ・庁内人事・給与システムの最適化	・情報集約基盤サーバの運用、更改に伴う新サーバへのシステム移行 ・データの可視化・分析に資するツールの試行 ・庁内人事・給与システムの最適化	・情報集約基盤サーバの運用、更改に伴う新サーバへのシステム移行 ・データ利活用環境の整理、人材育成 ・データ利活用システムの最適化	・情報集約基盤サーバの運用 ・データ利活用の推進 ・庁内人事・給与システムの最適化	・情報集約基盤サーバの運用 ・データ利活用の推進 ・庁内人事・給与システムの最適化	・情報集約基盤サーバの運用 ・データ利活用の推進 ・庁内人事・給与システムの最適化
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	捜査管理システムの再構築による事件管理の適正化・効率化		要件定義、設計	設計、製造、単体テスト	設計、製造、単体テスト、結合テスト、移行設計、移行チェックツール開発・同ツールの実行	総合テスト、検証、各種教養、試行運用、移行テスト、データ移行、新捜査管理システムの運用	新捜査管理システムの運用	新捜査管理システムの運用
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	組織犯罪対策部関連システムの最適化		次期システムの基本構想及び具体的な仕様について整理・設計	システム構築	システム構築	システム構築	運用	運用
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	デジタル解析環境の整備		解析支援システム・解析用ソフトウェアの導入	解析支援システム・解析用ソフトウェアの運用	解析支援システム・解析用ソフトウェアの運用	解析支援システム・解析用ソフトウェアの運用	解析支援システム・解析用ソフトウェアの運用	解析支援システム・解析用ソフトウェアの運用
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	生活安全統合システムの構築		契約・開発（要件定義・設計）	開発(テスト)	・開発、単体テスト、結合テスト、総合テスト、ユーザーテスト ・警察庁通信部分の設計・開発・テスト	・開発（テスト・移行） ・システム運用（9月～）	・システム運用 ・警視庁新横断検索システムとの連携	・システム運用 ・警察共通基盤相談人安システムとの連携
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	巡回連絡訪問経過のシステム化		システム仕様検討・構築、テスト運用	システム運用開始	システム運用開始 全世帯の約3割の世帯データ入力	全世帯の5割に対する世帯データ入力完了	・全世帯の8割に対する世帯データ入力完了 ・携帯端末との連携検討	携帯端末の検討
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	ドライブレコーダ分析システムの導入		現場におけるデモンストレーションの実施	データ蓄積、事件送致	令和6年3月機器導入、解析精度検証	解析実績の蓄積、交通事件送致	解析実績の蓄積、交通事件送致	交通事件送致、他部門事件の対応
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	街頭防犯カメラシステムの高度化・運用		運用、高度化に係る検討	運用、高度化に係る検討	運用、高度化に係る検討	運用、高度化に係る検討	運用、システム構築	運用、高度化に係る検討
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	防犯活動サポートシステムの高度化		システム運用・調査研究	システム改修による機能強化	システム改修による機能強化	警察庁システム・庁内システムとの連携	システム運用・調査研究	システム運用・調査研究
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	地域の安全確保に向けた情報発信		犯罪抑止情報提供システムの運用・改修	保守・管理	保守・管理	保守・管理	保守・管理・改修	保守・管理・改修
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	4K・8K検証システムの整備		4K資器材の保守・次世代技術の情報収集	4K資器材の保守・次世代技術の情報収集、整備及び活用	4K資器材の保守及び、次世代技術（8K）資器材導入に向けた企業情報収集	4K・8K資器材の保守・次世代技術の情報収集、整備及び活用	4K・8K資器材の保守・次世代技術の情報収集、整備及び活用	4K・8K資器材の保守・次世代技術の情報収集、整備及び活用
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	小型無人機（ドローン）空撮探証装置の整備		関連消耗品の購入、機体保守・保険、専門機関との調査研究	関連消耗品の購入、機体保守・保険、専門機関との調査研究	関連消耗品の購入、機体保守・保険、専門機関との調査研究	関連消耗品の購入、機体保守・保険、専門機関との調査研究	関連消耗品の購入、機体保守・保険、専門機関との調査研究	空撮探証装置を「先端技術を活用した新たな探証システム」への統合
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	C B R N 鑑識技術の向上		C B R N 検知資器材等の導入	C B R N 検知資器材等の導入・鑑識技術の拡充・人材育成	C B R N 検知資器材等の導入	C B R N 検知資器材等の導入・鑑識技術の拡充・人材育成	C B R N 検知資器材等の導入・鑑識技術の拡充・人材育成	C B R N 検知資器材等の導入・鑑識技術の拡充・人材育成
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	諸外国への技術情報等の流出防止対策の整備		・最新情勢の把握や企業・研究機関等との情報共有 ・流出事案の実態解明に向けた資器材の充実強化	・最新情勢の把握や企業・研究機関等との情報共有 ・流出事案の実態解明に向けた資器材の充実強化	・最新情勢の把握や企業・研究機関等との情報共有 ・流出事案の実態解明に向けた資器材の充実強化	・最新情勢の把握や企業・研究機関等との情報共有 ・流出事案の実態解明に向けた資器材の充実強化	・最新情勢の把握や企業・研究機関等との情報共有 ・流出事案の実態解明に向けた資器材の充実強化	・最新情勢の把握や企業・研究機関等との情報共有 ・流出事案の実態解明に向けた資器材の充実強化

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	ストーカー被害者の安全確保の推進		一時避難先の確保 ・安全確保のための資器材強化	一時避難先の確保 ・安全確保のための資器材強化	一時避難先の確保 ・安全確保のための資器材強化	一時避難先の確保 ・安全確保のための資器材強化	一時避難先の確保 ・安全確保のための資器材強化	一時避難先の確保 ・安全確保のための資器材強化
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	女性に対する犯罪防止対策		ストーカー、DV事案等への対処方法や相談窓口に関するリーフレットを作成・配布、ストーカー、痴漢、盗撮等の犯罪被害防止を目的とした講習会を開催	リーフレットの作成・配布、講習会の開催、現場に居合わせた人の行動変容を促す啓発活動の実施	リーフレットの作成・配布、講習会の開催、現場に居合わせた人の行動変容を促す啓発活動の実施	リーフレットの作成・配布、講習会の開催、現場に居合わせた人の行動変容を促す啓発活動の実施	リーフレットの作成・配布、講習会の開催、現場に居合わせた人の行動変容を促す啓発活動の実施	リーフレットの作成・配布、講習会の開催、現場に居合わせた人の行動変容を促す啓発活動の実施
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	痴漢撲滅プロジェクトの実施		-	民間事業者との協働によるムーブメント創出や、痴漢撲滅キャンペーンの展開等を実施	民間事業者との協働によるムーブメント創出や、痴漢撲滅キャンペーンの展開等を実施	民間事業者との協働によるムーブメント創出や、痴漢撲滅キャンペーンの展開、事後サポートスキームの構築等を実施	民間事業者との協働によるムーブメント創出や、痴漢撲滅キャンペーンの展開、事後サポートスキームの運用等を実施	民間事業者との協働によるムーブメント創出や、痴漢撲滅キャンペーンの展開、事後サポートスキームの運用等を実施
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	マッチングアプリにかかる消費者被害への対策		-	マッチングアプリ利用に関する注意喚起・相談対応の強化、消費者被害への対応強化	マッチングアプリの利用に関して、SNS等での注意喚起や相談窓口の周知を強化するなど、消費者被害への対応を実施	マッチングアプリ利用に関する注意喚起・相談窓口の周知を強化し、消費者被害への対応を実施	マッチングアプリ利用に関する注意喚起・相談窓口の周知を強化し、消費者被害への対応を実施	マッチングアプリ利用に関する注意喚起・相談窓口の周知を強化し、消費者被害への対応を実施
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	遺失届・各種事業者による拾得物リストのオンライン化		運用・保守	運用・保守	運用・保守	運用・保守	運用・保守	運用・保守
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	免許手続等のオンライン化		免許更新手続や講習のオンライン化に向けた検討	免許更新手続や講習のオンライン化に向けた検討	・2024年1月、運転免許手続予約システム運用開始 ・講習のオンライン化に向けた検討	Web予約受付サービス、申請自動受付機の導入	オンライン更新時講習の導入に向けた検討	運用及び検証
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	認知機能検査Web予約		認知機能検査Web予約受付サービス運用	Web予約受付サービス運用	Web予約受付サービス運用及び検証、Web予約率向上に向けた各種対策の推進	Web予約受付サービス運用及び検証、Web予約率向上に向けた各種対策の推進	Web予約受付サービス運用及び検証、Web予約率向上に向けた各種対策の推進	Web予約受付サービス運用及び検証、Web予約率向上に向けた各種対策の推進
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	警視庁における新型コロナ対応資器材の整備		取調室の改修	車内空気清浄機の整備	警ら用無線自動車495台分の交換用プラズマクラスターイオン発生ユニットの整備	情勢に応じた対応の検討	・情勢に応じた対応の検討 ・プラズマクラスターイオン発生ユニットの整備 (2年毎のユニット交換)	情勢に応じた対応の検討
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	ドローンによる地域警察活動の強化		山岳地域の警察署にドローンの配備	運用	運用	運用	運用	運用
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	遠隔現場支援システムの整備		-	-	-	調達	効果検証	導入拡大に向けた検討
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	SNS分析ツールの整備（サイバー攻撃対策）		-	-	-	整備・運用	運用	運用
8-9	交通事故から都民を守るプロジェクト	AI交通管制システムの構築		AIサーバによる信号制御の提案及び運用確認のための改修	AIサーバによる信号制御提案の自動実行に向けた機能改修	AIサーバによる信号制御提案の自動実行の試行を実施	AIサーバによる信号制御提案の自動実行の検証	AIサーバによる信号制御提案の精度向上のための機能改修	運用
8-9	交通事故から都民を守るプロジェクト	遺失届・各種事業者による拾得物リストのオンライン化	再掲	運用・保守	運用・保守	運用・保守	運用・保守	運用・保守	運用・保守
8-9	交通事故から都民を守るプロジェクト	免許手続等のオンライン化	再掲	免許更新手続や講習のオンライン化に向けた検討	免許更新手続や講習のオンライン化に向けた検討	・2024年1月、運転免許手続予約システム運用開始 ・講習のオンライン化に向けた検討	Web予約受付サービス、申請自動受付機の導入	オンライン更新時講習の導入に向けた検討	運用及び検証

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
8-9	交通事故から都民を守るプロジェクト	認知機能検査Web予約	再掲	認知機能検査Web予約受付サービス運用	Web予約受付サービス運用	Web予約受付サービス運用及び検証、Web予約率向上に向けた各種対策の推進	Web予約受付サービス運用及び検証、Web予約率向上に向けた各種対策の推進	Web予約受付サービス運用及び検証、Web予約率向上に向けた各種対策の推進	Web予約受付サービス運用及び検証、Web予約率向上に向けた各種対策の推進	Web予約受付サービス運用及び検証、Web予約率向上に向けた各種対策の推進	Web予約受付サービス運用及び検証、Web予約率向上に向けた各種対策の推進		
8-9	交通事故から都民を守るプロジェクト	運転管理システムの合理化・高度化		運転免許証とマイナンバーカードの一体化に向けた運転者管理システムの設計	開発・各種テスト・共通基盤システムへの移行	運転免許証とマイナンバーカードの一体化に向けた運転者管理システムの検討	開発・各種テスト・共通基盤システムへの移行	マイナンバーカードと運転免許証の一体化に伴うシステム改修・機器リース		運用及び検証			
8-9	交通事故から都民を守るプロジェクト	パーキング・チケット発給設備等開発		キャッシュレス決済対応パーキング・チケット発給設備の開発	開発機器のフィールドテスト後、旧型基から60基程度更新	年度末までにキャッシュレス決済対応パーキング・チケット発給設備を43基設置	旧型基から85基程度更新	旧型基から74基程度更新		旧型基から74基程度更新			
8-9	交通事故から都民を守るプロジェクト	運転免許自主返納の普及啓発		デジタルサイネージ・チラシによる普及啓発、休日家族相談会の実施	デジタルサイネージ・チラシによる普及啓発、休日家族相談会の実施	デジタルサイネージ・チラシによる普及啓発、休日家族相談会の実施	デジタルサイネージ・チラシによる普及啓発、休日家族相談会の実施	デジタルサイネージ・チラシによる普及啓発、休日家族相談会の実施	デジタルサイネージ・チラシによる普及啓発、休日家族相談会の実施	デジタルサイネージ・チラシによる普及啓発、休日家族相談会の実施	デジタルサイネージ・チラシによる普及啓発、休日家族相談会の実施		
8-9	交通事故から都民を守るプロジェクト	効果的な交通安全啓発プログラムの実施		高齢ドライバー交通安全セミナーを実施するとともに、AI付ドライブレコーダーモニタリング事業で得られた高齢者の運転情報等の分析結果を活用し、効果的な交通安全啓発プログラムを実施	高齢ドライバー交通安全セミナーの実施（オンライン配信併用）	高齢ドライバー交通安全セミナーの実施（オンライン配信併用）	高齢ドライバー交通安全セミナーの実施（オンライン配信併用）	高齢ドライバー交通安全セミナーの実施（オンライン配信併用）	高齢ドライバー交通安全セミナーの実施（オンライン配信併用）	高齢ドライバー交通安全セミナーの実施（オンライン配信併用）	高齢ドライバー交通安全セミナーの実施（オンライン配信併用）		
8-9	交通事故から都民を守るプロジェクト	自転車安全利用の普及啓発		自転車安全利用TOKYOキャンペーンを実施し、集中的な普及啓発活動を展開	自転車安全利用TOKYOキャンペーン・自転車イベントと連携した啓発活動の実施	自転車安全利用TOKYOキャンペーン・自転車イベントと連携した啓発活動の実施	自転車安全利用TOKYOキャンペーン・自転車イベントと連携した啓発活動の実施	自転車安全利用TOKYOキャンペーン・自転車イベントと連携した啓発活動の実施	自転車安全利用TOKYOキャンペーン・自転車イベントと連携した啓発活動の実施	自転車安全利用TOKYOキャンペーン・自転車イベントと連携した啓発活動の実施	自転車安全利用TOKYOキャンペーン・自転車イベントと連携した啓発活動の実施		
8-9	交通事故から都民を守るプロジェクト	自転車シミュレータ交通安全教室		自転車シミュレータ（VRを含む）を活用した交通安全教室を合計222回実施	200回実施	自転車シミュレータ（VRを含む）を活用した交通安全教室を合計229回実施	200回実施	200回実施		200回実施			
8-9	交通事故から都民を守るプロジェクト	事業者向け自転車安全利用の推進		事業所内で自転車の安全利用を推進するリーダーを育成するため、自転車安全利用TOKYOセミナーを実施	自転車安全利用TOKYOセミナーの実施	事業所内で自転車の安全利用を推進するリーダーを育成するため、自転車安全利用TOKYOセミナーを実施	自転車安全利用TOKYOセミナーの実施	自転車安全利用TOKYOセミナーの実施	自転車安全利用TOKYOセミナーの実施	自転車安全利用TOKYOセミナーの実施	自転車安全利用TOKYOセミナーの実施		
8-9	交通事故から都民を守るプロジェクト	自転車安全利用促進事業に対する区市町村補助		補助金を交付し、区市町村の自転車点検整備や自転車安全利用を促進	補助金を交付し、区市町村の自転車点検整備や自転車安全利用を促進	補助金を交付し、区市町村の自転車点検整備や自転車安全利用、自転車乗車用ヘルメットの着用を促進	補助金を交付し、区市町村の自転車点検整備や自転車安全利用、自転車乗車用ヘルメットの着用を促進	補助金を交付し、区市町村の自転車点検整備や自転車安全利用、自転車乗車用ヘルメットの着用を促進	補助金を交付し、区市町村の自転車点検整備や自転車安全利用、自転車乗車用ヘルメットの着用を促進	補助金を交付し、区市町村の自転車点検整備や自転車安全利用、自転車乗車用ヘルメットの着用を促進	補助金を交付し、区市町村の自転車点検整備や自転車安全利用、自転車乗車用ヘルメットの着用を促進		
8-9	交通事故から都民を守るプロジェクト	スマホ・タブレットを活用した体験型自転車安全利用教育アプリの制作・提供		時間や場所の制約を受けずに自転車の安全利用を学べるよう、多言語に対応したスマホ・タブレットを活用した体験型の学習アプリケーションを制作、提供を開始	自転車の安全運転を学習するアプリ（輪トレ）の運用、関係団体等と連携した利用促進、出張型の普及促進オリエンテーションの実施	自転車の安全運転を学習するアプリ（輪トレ）の運用、関係団体等と連携した利用促進、出張型の普及促進オリエンテーションの実施	自転車の安全運転を学習するアプリ（輪トレ）の運用、関係団体等と連携した利用促進、出張型の普及促進オリエンテーションの実施	自転車の安全運転を学習するアプリ（輪トレ）の運用、関係団体等と連携した利用促進、出張型の普及促進オリエンテーションの実施	自転車の安全運転を学習するアプリ（輪トレ）の運用、関係団体等と連携した利用促進、出張型の普及促進オリエンテーションの実施	自転車の安全運転を学習するアプリ（輪トレ）の運用、関係団体等と連携した利用促進、出張型の普及促進オリエンテーションの実施	自転車の安全運転を学習するアプリ（輪トレ）の運用、関係団体等と連携した利用促進、出張型の普及促進オリエンテーションの実施		
8-9	交通事故から都民を守るプロジェクト	電動キックボードの安全利用啓発	-	-	電動キックボードの安全利用に向けて、交通ルールの普及啓発を実施	電動キックボードの安全利用に向けて、交通ルールの普及啓発を実施	電動キックボードの安全利用に向けて、交通ルールの普及啓発を実施	電動キックボードの安全利用に向けて、交通ルールの普及啓発を実施	電動キックボードの安全利用に向けて、交通ルールの普及啓発を実施	電動キックボードの安全利用に向けて、交通ルールの普及啓発を実施	電動キックボードの安全利用に向けて、交通ルールの普及啓発を実施		
8-9	交通事故から都民を守るプロジェクト	特定小型原動機付自転車の安全利用啓発活動	-	-	-	-	・広報啓発活動の展開 ・定点調査	・広報啓発活動の展開 ・定点調査	・広報啓発活動の展開 ・定点調査	・広報啓発活動の展開 ・定点調査	・広報啓発活動の展開 ・定点調査		

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
8-10	火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	消防活動体制の見直し・強化		救出救助車（全地形活動車）、救援車（トイカー）、工作車（強力吸引車）の整備	・小型送水車、小型ホース延長車の整備 ・ドラグショベル(小)の整備 ・高層建物で使用する電動運搬車の整備	・小型送水車、小型ホース延長車の整備 ・ドラグショベル(小)の整備 ・高層建物で使用する電動運搬車の整備	・多摩地域における警防本部指揮隊の新設 ・震災時等におけるドローンを活用した活動体制の整備に向けた検証 ・可動式訓練ユニットの増強 ・降灰、武力攻撃災害対策車両の整備（電光標示板型指揮隊車等）	必要な資器材等の整備	必要な資器材等の整備
8-10	火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	大規模災害対策資器材の整備	-	大規模水害対策資器材や水中赤外線カメラの導入	大規模水害対策資器材や水中捜索資器材を導入済	災害対応資器材の拡充を検討	災害対応資器材の拡充を検討	災害対応資器材の拡充を検討	
8-10	火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	リアリティある訓練環境の整備		第十消防方面訓練場の設計	設計	設計	工事	工事	工事
8-10	火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	災害救急情報センターにおける指令管制システムの更新		設計	開発	設計	開発	開発・試験	試験・移行・運用開始
8-10	火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	省エネ・再エネを導入した消防庁舎		6 新庁舎	・4 新庁舎 ・24施設に新設	・LED化：6 施設 ・新庁舎の建設：2 施設 ・太陽光発電設備の設置：23 施設	・LED化の推進：6 施設 ・新庁舎の建設：2 施設 ・太陽光発電設備の設置：23 施設	・LED化の推進：8 施設 ・新庁舎の建設：3 施設 ・太陽光発電設備の設置：23 施設	・新庁舎の建設：5 施設 ・太陽光発電設備の設置：23 施設
8-10	火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	消防車両の Z E V 化		・EV等×53台 ・充電設備設置 5 か所	・EV等×140台 ・充電設備設置 3 か所	・EV等×140台 ・充電設備設置 3 か所	・E V 等×27台 ・充電設備設置10か所	・E V 等×92台 ・充電設備設置10か所	・E V 等×10台 ・充電設備設置10か所
8-10	火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	消防行政における電子申請システムの開発		・運用 ・様式作成委託	・運用 ・新電子申請システムの開発検討	・運用 ・次期電子申請システムの開発検討	・運用 ・次期電子申請システムの開発	次期電子申請システムの運用	次期電子申請システムの運用
8-10	火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	東京消防庁総合情報処理システムの更新		・業務、システムの見える化（業務フロー再整備等） ・パイロット開発（設計、開発）	・インフラ更新（設計、開発） ・1 次開発前半（設計、開発）	・インフラ基本構想 ・1 次開発前半（設計、開発）	・インフラ設計 ・1 次開発後半（設計、開発）	・インフラ開発 ・2 次開発（設計、開発）	・インフラ開発 ・2 次開発（設計、開発）
8-10	火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	消防DXに対応した消防アプリの充実		機能強化（対象 O S 拡充）	コンテンツ強化	対象 O S の拡大	コンテンツ強化	コンテンツ強化	コンテンツ強化
8-10	火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	ドローン映像送信システムの整備		運用・検証	運用・検証	運用・検証	運用・検証	運用・検証	運用・検証
8-10	火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	機動査察隊等による立入検査体制の強化		繁華街地域への立入検査強化	繁華街地域への立入検査強化	繁華街地域への立入検査強化	・機動査察隊の増隊 ・繁華街地域への立入検査強化	・機動査察隊の増隊 ・繁華街地域への立入検査強化	・機動査察隊の増隊 ・繁華街地域への立入検査強化
8-10	火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	自主的な防火管理体制に係る支援		・自衛消防訓練支援ツール「ネットで自衛消防訓練」応用編の検討 ・届出要領の解説動画の周知・届出促進	・自衛消防訓練支援ツール「ネットで自衛消防訓練」地震編の作成 ・先端技術を活用した訓練方法の試行	・「ネットで自衛消防訓練」地震編の作成及び公開 ・AR訓練機器等の先端技術を活用した訓練方法の導入及び実施	・自衛消防訓練支援ツール「ネットで自衛消防訓練」の周知及び拡充 ・先端技術を活用した訓練方法の拡充検討	・自衛消防訓練支援ツール「ネットで自衛消防訓練」の周知及び拡充 ・先端技術を活用した訓練方法の拡充検討	・自衛消防訓練支援ツール「ネットで自衛消防訓練」の周知及び拡充 ・先端技術を活用した訓練方法の拡充検討
8-11	自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	講習会等の実施（生徒自身による自主ルール作りの支援を含む）		「ファミレール」講座の運営、生徒自身による自主ルール作りの支援（9 校）	ファミレール講座の運営、生徒自身による自主ルール作りの支援（10 校）、メタバースを学ぶ機会の提供	ファミレール講座の運営、生徒自身による自主ルール作りの支援（26 回）、メタバースを学ぶ機会の提供	ファミレール講座の運営、生徒自身による自主ルール作りの支援（10 回）、メタバースを学ぶ機会の提供	ファミレール講座の運営、生徒自身による自主ルール作りの支援（10 回）、メタバースを学ぶ機会の提供	ファミレール講座の運営、生徒自身による自主ルール作りの支援（10 回）、メタバースを学ぶ機会の提供

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
8-11	自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	町会・自治会等への防犯設備整備補助		町会、自治会等が行う防犯カメラ等の防犯設備の整備費用に係る区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	町会、自治会等が行う防犯カメラ等の防犯設備の整備費用に係る区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会等を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会等を支援	町会、自治会等が行う防犯設備の整備費用に係る区市町村への補助等について都の補助率を引き上げ、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会等を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会等を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会等を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会等を支援		
8-11	自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	防犯設備維持管理経費補助		防犯カメラの維持管理に係る保守点検費、修繕費等に係る区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	防犯カメラの維持管理に係る保守点検費、修繕費等に係る区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援		
8-11	自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	防犯設備運用経費補助		防犯カメラの維持管理に係る電気料、共架料等に係る区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	防犯カメラの維持管理に係る電気料、共架料等に係る区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援		
8-11	自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	子供の安全確保に向けた防犯設備区市町村補助		子供の放課後活動時間帯において、危険と思われる箇所に設置する防犯カメラに係る区市町村への補助等を通じて、子供の放課後活動時間帯の安全安心を確保	区市町村への補助等を通じて、子供の放課後活動時間帯の安全安心を確保	子供の放課後活動時間帯において、危険と思われる箇所に設置する防犯カメラに係る区市町村への補助等を通じて、子供の放課後活動時間帯の安全安心を確保	区市町村への補助等を通じて、子供の放課後活動時間帯の安全安心を確保	区市町村への補助等を通じて、子供の放課後活動時間帯の安全安心を確保	区市町村への補助等を通じて、子供の放課後活動時間帯の安全安心を確保	区市町村への補助等を通じて、子供の放課後活動時間帯の安全安心を確保	区市町村への補助等を通じて、子供の放課後活動時間帯の安全安心を確保		
8-11	自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	ネット・ケータイヘルプデスクの運営・活用	再掲	インターネットやスマートフォンに関するトラブル相談窓口「こたエール」を運営、トラブル事例や対応策について情報提供を実施、インターネット広告を配信（相談件数：1,660件）	「こたエール」の運営・チャットボットの導入、情報提供、広告配信	インターネットやスマートフォンに関するトラブル相談窓口「こたエール」を運営、利用者の困りごとにマッチした相談事例を提供するためのチャットボットを導入、トラブル事例や対応策について情報提供を実施、インターネット広告を配信（相談件数：1,859件）	「こたエール」の運営、チャットボットの運用、情報提供、広告配信	「こたエール」の運営、チャットボットの運用、情報提供、広告配信	「こたエール」の運営、チャットボットの運用、情報提供、広告配信	「こたエール」の運営、チャットボットの運用、情報提供、広告配信	「こたエール」の運営、チャットボットの運用、情報提供、広告配信		
8-11	自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	特別区消防団の入団促進		充足率向上のための取組みの推進 ・消防団との連携やインターネット広告と連動した入団促進	充足率向上のための取組みの推進 ・消防団との連携やインターネット広告と連動した入団促進	充足率向上のための取組みの推進 ・インターネット広告と連動した入団促進の拡充（TVer）	充足率向上のための取組みの推進 ・インターネット広告と連動した入団促進の拡充（TVer）	充足率向上のための取組みの推進 ・インターネット広告と連動した入団促進の拡充（TVer）	充足率向上のための取組みの推進 ・インターネット広告と連動した入団促進の拡充（TVer）	充足率向上のための取組みの推進 ・インターネット広告と連動した入団促進の拡充（TVer）	充足率向上のための取組みの推進 ・インターネット広告と連動した入団促進の拡充（TVer）		
8-11	自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	大規模災害団員制度の導入		運用上の課題等の検証	制度の定着・活用	制度の定着・活用 （2023年度終了）	-	-	-	-	-		
8-11	自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	消防団員募集・PRへの支援、資機材等整備支援、女性・学生消防団員の加入・定着促進に向けた取組		・ポスター配布、Web広告、Webエントリーフォームの運用 ・消防団資機材整備支援 ・セミナー・課題調査	・ポスター配布、Web広告、Webエントリーフォームの運用 ・消防団資機材整備支援 ・加入・定着支援（ハンドブックの作成配布、セミナー実施）	・ポスター配布、Web広告、Webエントリーフォームの運用 ・消防団資機材整備支援 ・加入・定着支援（ハンドブックの作成配布、セミナー実施）	・ポスター配布、Web広告、Webエントリーフォームの運用 ・消防団資機材整備支援 ・加入・定着支援（ブース出展、ハンドブックの配布、セミナー実施）	・ポスター配布、Web広告、Webエントリーフォームの運用 ・消防団資機材整備支援 ・加入・定着支援（ブース出展、ハンドブックの配布、セミナー実施）	・ポスター配布、Web広告、Webエントリーフォームの運用 ・消防団資機材整備支援 ・加入・定着支援（ブース出展、ハンドブックの配布、セミナー実施）	・ポスター配布、Web広告、Webエントリーフォームの運用 ・消防団資機材整備支援 ・加入・定着支援（ブース出展、ハンドブックの配布、セミナー実施）	・ポスター配布、Web広告、Webエントリーフォームの運用 ・消防団資機材整備支援 ・加入・定着支援（ブース出展、ハンドブックの配布、セミナー実施）		
8-11	自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	地域特性に応じた活動環境の整備		大規模災害を踏まえた装備資機材の増強整備（寝袋、胴付長靴）	・大規模災害を踏まえた装備資機材の増強整備（吸水器） ・「関東大震災100年」を契機とした特別研修の実施	・大規模災害を踏まえた装備資機材の増強整備（吸水器） ・「関東大震災100年」を契機とした特別研修の実施	・計画的な整備・更新 ・災害対応力強化のための活動資機材の検討及び整備	計画的な整備・更新	計画的な整備・更新	計画的な整備・更新	計画的な整備・更新		

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
8-11	自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	防火防災訓練の推進による都民の防災行動力の向上		新たな被害想定を踏まえた初期消火能力向上、自主防災組織力強化に向けた訓練の検討	初期消火能力向上、自主防災組織力強化に向けた訓練の推進	・新たな被害想定を踏まえた初期消火能力向上、自主防災組織力強化に向けた訓練の推進 ・AR機器先端技術を活用した訓練方法の試行	・初期消火能力向上、自主防災組織力強化に向けた訓練方法の検証 ・先端技術を活用した訓練方法の試行	・訓練の推進要領に関する検討 ・先端技術を活用した訓練方法の拡充検討	・訓練の推進要領に関する検討 ・先端技術を活用した訓練方法の拡充検討
8-11	自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	防災セミナー等による地域防災の担い手の確保	再掲	eラーニング講座等の導入	eラーニング講座等の導入	防災セミナーについて、対面方式と動画視聴方式を併用して実施	防災セミナーについて、対面方式と動画視聴方式を併用して実施	防災セミナーについて、対面方式と動画視聴方式を併用して実施	防災セミナーについて、対面方式と動画視聴方式を併用して実施
8-11	自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	子供の安全確保に向けた取組の推進		子供見守り活動事例集の作成・配布、家庭での子供の安全啓発の動画「おしえて、みまもりぬい」の広報	子供見守り活動事例集の作成・配布、家庭での子供の安全啓発の動画「おしえて、みまもりぬい」の広報	子供見守り活動事例集の作成・配布、家庭での子供の安全啓発の動画「おしえて、みまもりぬい」の広報	子供見守り活動事例集の作成・配布、家庭での子供の安全啓発の動画「おしえて、みまもりぬい」の広報	子供見守り活動事例集の作成・配布、家庭での子供の安全啓発の動画「おしえて、みまもりぬい」の広報	子供見守り活動事例集の作成・配布、家庭での子供の安全啓発の動画「おしえて、みまもりぬい」の広報
8-11	自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	事業者連携による子供を守る取組		4事業者と連携し、親子で訪れることの多い商業施設店舗内での防犯に関するスポット動画による広報等を実施	3事業者と協定締結、気運醸成に向けたグッズの作成・配布	5事業者と連携し、親子で訪れることの多い商業施設等での防犯に関するスポット動画による広報等を実施	3事業者と協定締結、気運醸成に向けたグッズの作成・配布	3事業者と協定締結、気運醸成に向けたグッズの作成・配布	3事業者と協定締結、気運醸成に向けたグッズの作成・配布
8-11	自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	防犯ボランティア登録団体数		累計1,060団体	累計1,070団体	累計1,100団体	累計1,110団体	累計1,150団体	累計1,180団体
8-11	自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	防犯ボランティアの結成促進		ランニング団体による見守り活動の普及啓発、犬の飼い主による見守り活動の普及啓発	ランニング団体による見守り活動の普及啓発、犬の飼い主による見守り活動の普及啓発	ランニング団体による見守り活動の普及啓発、犬の飼い主による見守り活動の普及啓発を実施	ランニング団体による見守り活動の普及啓発、犬の飼い主による見守り活動の普及啓発	ランニング団体による見守り活動の普及啓発、犬の飼い主による見守り活動の普及啓発	ランニング団体による見守り活動の普及啓発、犬の飼い主による見守り活動の普及啓発
8-11	自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	防犯ボランティアへの支援		・支援物品作成・配布 ・保険の追加・新規契約	・支援物品作成・配布 ・保険の追加・新規契約	・支援物品作成・配布 ・保険の追加・新規契約	・支援物品作成・配布 ・保険の追加・新規契約	・支援物品作成・配布 ・保険の追加・新規契約	・支援物品作成・配布 ・保険の追加・新規契約
8-11	自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	在住外国人等の子供の見守り活動の普及、定着化の取組		在住外国人等の子供の見守り活動を新たに3地域で実施	新規1地域	在住外国人等の子供の見守り活動を新たに7地域で実施	新規1地域	新規1地域	新規1地域
8-11	自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	犯罪被害等のリスクを抱える青少年への支援		-	-	関係機関からなる情報連絡会を立ち上げ青少年の犯罪被害等の防止に資する情報を共有、青少年と同じ目線で相談に乗る相談窓口を臨時設置	・青少年と同じ目線で相談に乗る相談窓口の構築 ・青少年や悪意ある大人に向けたSNS広告の配信 ・被害場所等となり得るホテル等に対してパンフレット等により啓発	・青少年と同じ目線で相談に乗る相談窓口の運営 ・青少年や悪意ある大人に向けたSNS広告の配信 ・被害場所等となり得るホテル等に対してパンフレット等により啓発	・青少年と同じ目線で相談に乗る相談窓口の運営 ・青少年や悪意ある大人に向けたSNS広告の配信 ・被害場所等となり得るホテル等に対してパンフレット等により啓発
8-11	自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	都営地下鉄、日暮里・舎人ライナーへの車内防犯カメラの設置		-	-	順次設置	全車両設置完了	-	-
8-12	命をつなぐ救急救命プロジェクト	救急活動体制の充実強化		・規模・運用体制等の検討に基づき、必要な体制の整備及び効果検証を実施 ・タイム救急隊を4隊増隊	・規模・運用体制等の検討に基づき、必要な体制の整備及び効果検証を実施 ・計画的な増隊 ・自動式心マッサージ器の導入	・規模・運用体制等の検討に基づき、必要な体制の整備及び効果検証を実施 ・自動式心マッサージ器の導入 ・救急隊を3隊、タイム救急隊を4隊増隊	・規模・運用体制等の検討に基づき、必要な体制の整備及び効果検証を実施 ・計画的な増隊 ・2030年に向けた配備基準等の検討	・規模・運用体制等の検討に基づき、必要な体制の整備及び効果検証を実施 ・2030年に向けた配備基準等の検討に基づき必要な増隊	・規模・運用体制等の検討に基づき、必要な体制の整備及び効果検証を実施 ・2030年に向けた配備基準等の検討に基づき必要な増隊
8-12	命をつなぐ救急救命プロジェクト	救急車の適時・適切な利用の推進		・56.8%（2022年度実績） ・救急相談需要に応じた効果的な人員配置の検討	救急相談需要に応じた効果的な人員配置の検証	救急相談需要に応じた効果的な人員配置の検証	検証結果に応じた課題の整理	課題を踏まえた計画的な人材配置	システム更新を見据えた相談体制の強化
8-12	命をつなぐ救急救命プロジェクト	応急手当の普及促進		・69.8%（2022年速報） ・都民ニーズ等を踏まえた効果的な救命講習等の実施	都民ニーズ等を踏まえた効果的な救命講習等の実施	都民ニーズ等を踏まえた効果的な救命講習等の実施	都民ニーズ等を踏まえた効果的な救命講習等の実施	都民ニーズ等を踏まえた効果的な救命講習等の実施	都民ニーズ等を踏まえた効果的な救命講習等の実施

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2022年度		2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	計画
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	地域医療構想推進事業（施設設備整備費）		地域医療構想に基づく病床の整備や病床機能の転換に要する費用の補助や、医療経営の専門家による経営分析等の支援を実施した医療機関数：36施設		地域医療構想に基づく病床の整備や病床機能の転換に要する費用の補助や、医療経営の専門家による経営分析等の支援を実施した医療機関数：40施設		支援実施医療機関数：55施設	支援実施医療機関数：55施設	支援実施医療機関数：55施設
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	在宅療養の推進		在宅療養推進会議の開催（1回/年）や地域医療構想調整会議在宅療養ワーキンググループの開催（13回/年）等、都内全域で地域の実情に応じた在宅療養を推進	都内全域で地域の実情に応じた在宅療養を推進	在宅療養推進会議の開催（2回/年）や地域医療構想調整会議在宅療養ワーキンググループの開催（13回/年）等、都内全域で地域の実情に応じた在宅療養を推進	継続実施	継続実施	継続実施	
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	入退院時の地域連携の強化		入退院支援体制の強化に取り組む中小病院に補助（2022年度：74病院/年）を実施するなど、地域の在宅療養支援体制を推進	86病院/年に補助を実施	入退院支援体制の強化に取り組む中小病院に補助（2023年度：47病院/年）を実施するなど、地域の在宅療養支援体制を推進	83病院/年に補助を実施	83病院/年に補助を実施	83病院/年に補助を実施	
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	在宅療養における多職種連携連絡会		多職種連携連絡会（2回/年）や都民向けシンポジウム（1回/年）を開催するなど、地域の在宅療養支援体制を推進	多職種連携連絡会の運営等、在宅療養研修事業の一部に整理統合し、引き続き地域の在宅療養支援体制を推進	多職種連携連絡会（2回/年）や都民向けシンポジウム（1回/年）を開催するなど、地域の在宅療養支援体制を推進	継続実施	継続実施	継続実施	
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	オンライン診療等に係る都民等への普及啓発	-	-	オンライン診療・服薬指導に係る普及啓発のため、HP・広報動画の作成や、医療機関・薬局向けのオンラインセミナーを開催	オンライン診療・服薬指導に係る普及啓発のため、「医療情報ナビ」を拡充するとともに、広報動画を作成した。また、医療機関・薬局向けのオンラインセミナーを開催した。	都民及び医療機関・薬局等への普及啓発を促進	継続実施	-	
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	「救急医療の東京ルール」の推進等		地域救急医療センター（89か所指定）の運営や救急外来に救急救命士を配置する医療機関（実績35施設）の整備に加え、救命救急センターを2か所追加整備するなど、都の救急医療体制を強化	地域救急医療センター（89か所指定）の運営や救急外来に救急救命士を配置する医療機関（計画62施設）の整備等	地域救急医療センター（90か所指定）の運営や救急外来に救急救命士を配置する医療機関を整備するなど、都の救急医療体制を強化	地域救急医療センター（89か所指定）の運営や救急外来に救急救命士を配置する医療機関（計画62施設）の整備等	地域救急医療センター（89か所指定）の運営や救急外来に救急救命士を配置する医療機関（計画62施設）の整備等	地域救急医療センター（89か所指定）の運営や救急外来に救急救命士を配置する医療機関（計画62施設）の整備等	
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	災害拠点病院等への水害対策含む事業継続計画（BCP）策定支援		災害拠点病院および災害拠点連携病院に対し、災害時の事業継続計画（BCP）の策定を支援	・災害医療支援病院までBCP策定支援対象を拡大 ・医療機関の水害対策用BCP策定ガイドラインを新たに策定	災害拠点病院、災害拠点連携病院及び災害医療支援病院に対し、災害時の事業継続計画（BCP）の策定を支援	BCPの策定支援等、災害医療対策を推進	BCPの策定支援等、災害医療対策を推進	-	
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	東京都ドクターヘリ運航事業		安全な運航を行いながら、運航地域の拡大、ランデブーポイントの確保を進め、ドクターヘリの運航を推進。	必要なランデブーポイントの確保、近隣県との訓練や広域連携等を通じ、ドクターヘリの運航を推進	必要なランデブーポイントを確保し、山梨県をはじめ、近隣県との訓練や広域連携を通じ、ドクターヘリの運航を推進	継続実施	継続実施	継続実施	

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2022年度		2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	計画
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	在宅医療への参入促進		診療所及び病院医師に対し、在宅医療等に関するセミナー（講演会、個別相談会、同行研修）を開催（1回/年）するなど、地域における24時間診療体制の構築を推進	診療所及び病院医師に対する在宅医療等に関するセミナー（講演会・意見交換会・同行研修）の開催（2回/年）や、オンラインを活用した診療支援の実施等	診療所及び病院医師に対し、在宅医療等に関するセミナー（講演会、個別相談会、同行研修）を開催（1回/年）するなど、地域における24時間診療体制の構築を推進	診療所及び病院医師に対する在宅医療等に関するセミナー（講演会・意見交換会・同行研修）の開催（2回/年）や、オンラインを活用した診療支援の実施等	診療所及び病院医師に対する在宅医療等に関するセミナー（講演会・意見交換会・同行研修）の開催（2回/年）や、オンラインを活用した診療支援の実施等	診療所及び病院医師に対する在宅医療等に関するセミナー（講演会・意見交換会・同行研修）の開催（2回/年）や、オンラインを活用した診療支援の実施等	
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	総合診療体制の強化			国内外の先行事例の調査や海外から講師の招聘等を実施するなど、都立病院において都独自の新たな総合診療医育成プログラムを検討	・国内外の先行事例の調査や外部の有識者を含む意見交換を実施し、都独自の新たな総合診療医育成プログラムを策定 ・国内外から講師を招聘し、講演会や症例検討会を実施	招聘した経験豊富な指導医のもと、新たな総合診療医育成プログラムを始動するとともに、育成対象の募集・広報を実施	招聘した経験豊富な指導医のもと、新たな都独自の総合診療医育成プログラムを本格実施	招聘した経験豊富な指導医のもと、新たな都独自の総合診療医育成プログラムを本格実施	
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	退院支援人材の育成		200床未満の中小病院の職員を対象に、退院支援等に必要な研修会（参加人数：121人/年）を実施し、円滑な退院支援・在宅移行の体制整備を促進	退院支援等に必要な研修会（参加人数：200人/年）を実施	200床未満の中小病院の職員を対象に、退院支援等に必要な研修会（参加人数：161人/年）を実施し、円滑な退院支援・在宅移行の体制整備を促進	退院支援等に必要な研修会（参加人数：200人/年）を実施	退院支援等に必要な研修会（参加人数：200人/年）を実施	退院支援等に必要な研修会（参加人数：200人/年）を実施	
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	A C Pの推進		A C Pについて、普及啓発小冊子の都民への周知、医療・介護関係者向け研修を実施（1回/年）するなど、取組を推進	新たにチラシを作成し都民への普及啓発の強化、医療・介護関係者向け研修の実施（2回/年）等	A C Pについて、普及啓発小冊子の都民への周知、医療・介護関係者向け研修を実施（2回/年）するなど、取組を推進	チラシを作成し都民への普及啓発の強化、医療・介護関係者向け研修の実施（2回/年）等	チラシを作成し都民への普及啓発の強化、医療・介護関係者向け研修の実施（2回/年）等	チラシを作成し都民への普及啓発の強化、医療・介護関係者向け研修の実施（2回/年）等	
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	病院勤務者の勤務環境改善		勤務環境の改善に取り組む病院に補助（延べ85施設/年）を行い、医療従事者の離職防止や定着促進を図るなど、安定的な医療提供体制を構築	勤務環境の改善に取り組む病院への補助を継続実施（延べ82施設/年）	勤務環境の改善に取り組む病院に補助（延べ81施設/年）を行い、医療従事者の離職防止や定着促進を図るなど、安定的な医療提供体制を構築	勤務環境の改善に取り組む病院への補助（延べ87施設/年）	勤務環境の改善に取り組む病院への補助（延べ87施設/年）	勤務環境の改善に取り組む病院への補助（延べ87施設/年）	
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	島しょ地域における看護職員の定着促進	再掲	島しょ地域で従事する看護職員に対し、出張研修や短期代替看護職員の派遣を行うなど、勤務環境改善と定着を促進 出張研修5回（うち2回はWEB開催）、参加人数（延べ）49名10島 短期代替看護職員派遣 12回（延べ124日）	島しょ地域で従事する看護職員が、島を離れずにオンラインで研修を受ける機会等を新たに確保	島しょ地域で従事する看護職員に対し、出張研修や短期代替看護職員の派遣を行うなど、勤務環境改善と定着を促進 出張研修6回（うち4回はWEB開催）、参加人数（延べ）73名7島 短期代替看護職員派遣 8回（延べ83日）	継続実施	継続実施	継続実施	
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	医療法人台帳オンラインシステム		医療法人に関する手続の利便性の向上や業務効率化等を推進するため、申請・届出のオンライン化に向けたシステム設計構築を実施	システムの本格運用	システムの本格運用	継続実施	継続実施	継続実施	
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	東京都オンライン医療相談・診療等環境整備補助事業		かかりつけ医等へオンライン診療等に必要機器の導入費用を支援し、オンライン診療の普及を促進	かかりつけ医等へオンライン診療等に必要機器の導入費用を支援等を実施	かかりつけ医等へオンライン診療等に必要機器の導入費用を支援し、オンライン診療の普及を促進	継続実施	継続実施	継続実施	

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績							
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	計画	
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	東京都総合医療ネットワークへの参画	再掲	・荏原病院にシステム導入完了 ※7月1日以降は、東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	・全都立病院（松沢病院除く）におけるシステム導入完了	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	-		
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	医療介護専用SNS等の導入・活用	再掲	医療介護専用SNSの5病院での活用、Web会議システムによる医療相談の全病院での運用、墨東病院での医療用音声認識ツールの利用・効果検証、駒込病院における診療費後払いサービスの導入準備など、都立病院におけるDXの推進。 ※7月1日以降は、東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	・医療介護専用SNSは6病院で活用、WEB会議システムによる医療相談を全病院で運用中 ・医療用音声認識ツールについて利用・効果検証を実施 ・診療費後払いサービスは3病院にて運用中	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進		
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	キングサーモンプロジェクト（先端技術を各病院現場に導入）	再掲	先端技術を各都立病院に導入・運用し、DXを促進 ※7月1日以降は、東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	都立墨東病院において、実証実験1件を実施（Dr.JOY社の動態管理システム活用による、医師や人事労務担当者の業務負担軽減効果を検証）	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進		
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	がん検診受診率向上に向けた取組		インフルエンサーを起用したオンラインイベントの開催や、ポータルサイト等を活用した普及啓発を展開するなど、都民のがん検診受診率の向上を促進	新たに60歳代に向けた動画やリーフレットの作成、ポータルサイト等を活用した普及啓発の展開等、都民のがん検診受診率の向上を促進	60歳代（退職者層）に向けた動画やリーフレットの作成、ポータルサイト等を活用した普及啓発の展開等を通じて、都民のがん検診受診率の向上を促進	動画やリーフレット、ポータルサイト等を活用し、都民のがん検診受診率の向上を目的とした普及啓発を展開	継続実施	継続実施		
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	がんの医療提供体制の整備		東京都がん診療連携拠点病院を2カ所追加整備（計9カ所）し、がん診療連携拠点病院等（29カ所）とともに質の高いがん医療を提供する体制を構築	国拠点病院の指定状況を踏まえ、東京都がん診療連携拠点病院の追加整備等を実施	がん診療連携拠点病院等に1カ所追加（計30カ所）し、東京都がん診療連携拠点病院（9カ所）とともに質の高いがん医療を提供する体制を構築	国拠点病院の指定状況を踏まえ、東京都がん診療連携拠点病院の追加整備等を実施	国拠点病院の指定状況を踏まえ、東京都がん診療連携拠点病院の追加整備等を実施	国拠点病院の指定状況を踏まえ、東京都がん診療連携拠点病院の追加整備等を実施		
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	がんゲノム医療の実施	再掲	都立・公社病院全体でがんゲノム医療外来を積極的に活用するなど、多くの患者に対して治療機会を提供 ※7月1日以降は、東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において、がんゲノム医療外来を積極的に活用するなど、多くの患者に対して治療機会を提供	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進		
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	若年がん患者に対する生殖機能温存治療費の助成		がん治療により生殖機能が低下、もしくは失うおそれがある若年患者に対し、生殖機能温存治療に必要な費用の一部を助成	治療費の一部助成を行うとともに、若年がん患者が、がん等診療施設と生殖機能温存療法の実施機関等の連携により、円滑に生殖機能の温存に向けた治療等を受けられる体制を新たに構築	がん治療により生殖機能が低下、もしくは失うおそれがある若年患者に対し、生殖機能温存治療に必要な費用の一部を助成 がん等診療施設、生殖機能温存療法の実施機関及び行政による「がん・生殖医療連携ネットワーク」を構築	継続実施	継続実施	継続実施		

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2022年度		2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	計画
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	がん粒子線治療にかかる調査等	再掲	がん診療連携拠点病院を有する都立病院機構において、最先端がん治療法の整理、需要や将来性等を調査	粒子線治療施設の整備に向けて、都和機構が連携して導入病院を含む整備計画を策定	「都立病院粒子線治療施設整備計画」を策定	整備計画に基づき導入に向けた取組を推進	整備計画に基づき導入に向けた取組を推進	整備計画に基づき導入に向けた取組を推進	
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	緩和ケアの推進		緩和ケアワーキンググループの開催（年1回）や、多職種向けに緩和ケアに関する研修会の実施等、地域の緩和ケア提供体制を整備	専門資格を有する看護人材等を確保する取組を実施するとともに、がん患者の地域移行に取り組み医療機関の取組状況等を病院へ配信	緩和ケアワーキンググループの開催（年2回）や、多職種向けに緩和ケアに関する研修会の実施等、地域の緩和ケア提供体制を整備	継続実施	継続実施	継続実施	
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	小児・AYA世代へのがん対策		小児・AYA世代がん診療連携協議会において、引き続き、小児・AYA世代がん診療対策に係る取組を推進	東京都小児・AYA世代がん診療連携ネットワークの整備や、「AYA世代がん相談情報センター」の運営等	AYA世代がんワーキンググループ（年2回）や小児・AYA世代がん診療連携協議会において、引き続き、小児・AYA世代がん診療対策に係る取組を推進	継続実施	継続実施	継続実施	
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	がん患者の治療と仕事の両立支援		就労支援ワーキンググループの開催（年1回）、事業者向けがん治療と仕事の両立支援サポートブックや教材の改定、事業者向け普及啓発セミナーの開催等、がん患者が就労を継続できる普及啓発や環境整備を推進	企業による取組事例の紹介を踏まえた事業者向け普及啓発セミナーの開催（年2回）や、新たに頭頸部がん患者を対象にしたアンケートの実施等	就労支援ワーキンググループの開催（年2回）、事業者向け普及啓発セミナーの開催等、がん患者が就労を継続できる普及啓発や環境整備を推進	継続実施	継続実施	継続実施	
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	糖尿病予防対策		糖尿病の発症や重症化の予防に向けて、都民・職域向けのリーフレットやパンフレット、ポータルサイト等を活用した普及啓発や、企業の健康管理担当者等向けに糖尿病予防に関する講演会を実施	都民・職域向けに糖尿病予防の普及啓発を推進	糖尿病の発症や重症化の予防に向けて、都民・職域向けのリーフレットやパンフレット、ポータルサイト等を活用した普及啓発や、企業の健康管理担当者等向けに糖尿病予防に関する講演会を実施	継続実施	継続実施	継続実施	
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	受動喫煙防止対策の推進		受動喫煙防止に関する都民等への普及啓発や保健所への業務支援、各区市町村に対して公衆喫煙所の整備補助を実施するなど、受動喫煙対策を推進	都民等への普及啓発や保健所への業務支援、喫煙専用室設置に係るアドバイザー派遣の実施等	受動喫煙防止に関する都民等への普及啓発や保健所への業務支援、各区市町村に対して公衆喫煙所の整備補助を実施するなど、受動喫煙対策を推進	継続実施	継続実施	継続実施	
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	都保健所の機能強化	-	-	-	-	感染症対応訓練・研修の実施、保健所職員のマインドヘルス対策の実施	継続実施	継続実施	
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	医療法等に基づく立入検査のD X化	再掲	-	-	立入検査時に使用する端末の操作性等に関する検証	システム的设计、開発や医療機関等への説明・研修等を実施	システムの運用	継続実施	
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	歯科医療対策の強化	-	-	-	-	啓発動画の作成等による普及啓発や歯科治療に必要な機器調達、区市町村が取り組む法定外歯科検診実施に要する費用等の補助	継続実施	継続実施	

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績							
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	医療施設浸水対策計画の策定支援	-	-	-	設計コンサルタント等の活用による個別化された浸水対策計画の策定支援事業を実施	継続実施	継続実施			
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	がんピアサポーターの養成	-	-	-	ピアサポーター養成研修の実施やAYA世代ピアサポーター養成研修テキストの作成、養成員者フォローアップの方向性の検討	ピアサポーター・AYA世代ピアサポーター養成研修の実施や養成員者フォローアップの方向性の検討	ピアサポーター・AYA世代ピアサポーター養成研修の実施や養成員者フォローアップの取組の実施			
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	医療機関のデジタル化推進	再掲	-	-	病院における電子カルテ導入に係る費用を補助	医療機関における電子カルテ導入やAI技術を活用した取組等に係る費用の補助、デジタル化推進セミナーの開催等を実施	継続実施	継続実施		
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	救急医療体制の強化	-	-	-	救急医療従事者の勤務環境の改善に資する病院の取組や病院救急車の整備に対し補助	継続実施	継続実施			
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	病院診療情報のサイバーセキュリティ対策支援	再掲	-	-	サイバーセキュリティ対策の強化に要する費用の補助	継続実施	継続実施			
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	協定締結医療機関への支援	-	-	-	都と医療措置協定を締結した医療機関等に対して、施設整備・設備整備に要した費用の補助、感染症対策研修等を実施	継続実施	継続実施			
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	行政における個人防護具の備蓄等	-	-	-	個人防護具の買入れ・管理	継続実施	継続実施			
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	感染対策支援チームの運営	-	-	-	感染症有事における都内保健所へのクラスター支援やこれまでの支援チームの活動の振り返り等のため、アンケートを実施	感染症有事における都内保健所へのクラスター支援や平時における都内保健所への事例検討会等の支援	継続実施	継続実施		
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	感染症対策連携協議会の運営	-	-	-	関係者間の意思疎通、情報共有及び連携の推進を図ることで、感染症発生の予防及びまん延防止施策の実施に向けた連携協力体制を整備	継続実施	継続実施			
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	寝たきり患者の減少に資するAI検診	-	-	-	小型心電計記録のAIによる自動診断プログラムの改良やAI心房細動検診の試験運用等を実施	AI心房細動検診の本格運用や普及啓発を実施	継続実施			
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	HPVワクチンの男性接種補助	-	-	-	予防接種の自己負担を補助する区市町村を支援	-	-			
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	梅毒対策の集中啓発	-	-	-	2年連続で患者報告数が過去最多で、男女ともに若年世代の患者報告数が多いことから、若年層に対する普及啓発を強化	若年層を対象とした梅毒リーフレット・ポスターの作成、配布やインターネット広告、啓発漫画の制作、配信等を実施	継続実施	継続実施		

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績							
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	予防接種接種率の向上対策	-	-	-	-	ポスター、リーフレットの配布や動画広告の作成、配信等を実施	-	-		
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	安全で安心な医療・介護環境の整備	-	-	-	-	ハラスメントの実態把握や研修プログラムの開発を行い、それらを一元管理するオンラインプラットフォームを構築	継続実施	継続実施		
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	勤務環境改善に向けた医師派遣推進	-	-	-	-	長時間労働医療機関へ医師等を派遣する医療機関等へ支援を実施（延べ6施設/年）	長時間労働医療機関へ医師等を派遣する医療機関等へ支援を実施（延べ6施設/年）	長時間労働医療機関へ医師等を派遣する医療機関等へ支援を実施（延べ6施設/年）		
8-14	都立病院改革プロジェクト	都立病院における危機管理体制構築	-	感染症対策を強化 ※7月1日以降は、東京都立病院機構において推進 【ハード面】 ・大塚病院における陰圧対応病室の増室等 ・都立病院全体で感染症用防護具や医療資器材等の備蓄等 【ソフト面】 ・感染症に関する専門人材の確保・育成 ・保健所等との連携強化等	東京都立病院機構において推進	感染症対策を強化 【ハード面】 ・大塚病院における陰圧対応病室の増室等 ・都立病院全体で感染症用防護具や医療資器材等の備蓄等 【ソフト面】 ・感染症に関する専門人材の確保・育成 ・法人本部に危機管理統括部長を設置し、都立病院全体の危機事案を一元的に総括・調整する体制を整備 ・危機管理感染症委員会、感染症対策連絡会議を設置	東京都立病院機構において推進	-	-		
8-14	都立病院改革プロジェクト	東京都総合医療ネットワークへの参画	-	・荏原病院にシステム導入完了 ※7月1日以降は、東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	・全都立病院（松沢病院除く）におけるシステム導入完了	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	-		
8-14	都立病院改革プロジェクト	医療介護専用SNS等の導入・活用	-	医療介護専用SNSの5病院での活用、Web会議システムによる医療相談の全病院での運用、墨東病院での医療用音声認識ツールの利用・効果検証、駒込病院における診療費後払いサービスの導入準備など、都立病院におけるDXの推進。 ※7月1日以降は、東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	・医療介護専用SNSは6病院で活用、WEB会議システムによる医療相談を全病院で運用中 ・医療用音声認識ツールについて利用・効果検証を実施 ・診療費後払いサービスは3病院にて運用中	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進		
8-14	都立病院改革プロジェクト	キングサームプロジェクト（先端技術を各病院現場に導入）	-	先端技術を各都立病院に導入・運用し、DXを促進 ※7月1日以降は、東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	都立墨東病院において、実証実験1件を実施（Dr.JOY社の勤怠管理システム活用による、医師や人事労務担当者の業務負担軽減効果を検証）	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進		

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
8-14	都立病院改革プロジェクト	がんゲノム医療の実施		都立・公社病院全体でがんゲノム医療外来を積極的に活用するなど、多くの患者に対して治療機会を提供 ※7月1日以降は、東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において、がんゲノム医療外来を積極的に活用するなど、多くの患者に対して治療機会を提供	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進
8-14	都立病院改革プロジェクト	がん粒子線治療にかかる調査等		がん診療連携拠点病院を有する都立病院機構において、最先端がん治療法の整理、需要や将来性等を調査	粒子線治療施設の整備に向けて、都と機構が連携して導入病院を含む整備計画を策定	「都立病院粒子線治療施設整備計画」を策定	整備計画に基づき導入に向けた取組を推進	整備計画に基づき導入に向けた取組を推進	整備計画に基づき導入に向けた取組を推進
8-14	都立病院改革プロジェクト	総合診療体制の強化	再掲	-	国内外の先行事例の調査や海外から講師の招聘等を実施するなど、都立病院において都独自の新たな総合診療医育成プログラムを検討	・国内外の先行事例の調査や外部の有識者を含む意見交換を実施し、都独自の新たな総合診療医育成プログラムを策定 ・国内外から講師を招聘し、講演会や症例検討会を実施	招聘した経験豊富な指導医のもと、新たな総合診療医育成プログラムを始動するとともに、育成対象の募集・広報を実施	招聘した経験豊富な指導医のもと、新たな都独自の総合診療医育成プログラムを本格実施	招聘した経験豊富な指導医のもと、新たな都独自の総合診療医育成プログラムを本格実施
8-15	防災DX	日常備蓄の推進 東京備蓄ナビ	再掲	・アンケート等による意識調査 ・ユーザーの意見等を反映した改善・普及強化	・アンケート等による意識調査 ・ユーザーの意見等を反映した改善・普及強化	・アンケート等による意識調査 ・東京備蓄ナビについてユーザーの意見等を反映した改善・普及強化	・アンケート等による意識調査 ・東京備蓄ナビについてユーザーの意見等を反映した改善・普及強化	・アンケート等による意識調査 ・東京備蓄ナビについてユーザーの意見等を反映した改善・普及強化	・アンケート等による意識調査 ・東京備蓄ナビについてユーザーの意見等を反映した改善・普及強化
8-15	防災DX	水害時の避難対策（東京マイ・タイムラインの活用）	再掲	・マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・アプリ版東京マイ・タイムラインの運用	・マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・英語版・やさしい日本語版冊子の作成・配布 ・アプリ版の運用	・マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・英語版・やさしい日本語版冊子の作成・配布 ・アプリ版の運用	・マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・英語版・やさしい日本語版冊子の作成・配布 ・アプリ版の運用、必要に応じ機能拡充を検討	・マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・英語版・やさしい日本語版冊子の作成・配布 ・アプリ版の運用、必要に応じ機能拡充を検討	・マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・英語版・やさしい日本語版冊子の作成・配布 ・アプリ版の運用、必要に応じ機能拡充を検討
8-15	防災DX	防災セミナー等による地域防災の担い手の確保	再掲	eラーニング講座等の導入	eラーニング講座等の導入	防災セミナーについて、対面方式と動画視聴方式を併用して実施	防災セミナーについて、対面方式と動画視聴方式を併用して実施	防災セミナーについて、対面方式と動画視聴方式を併用して実施	防災セミナーについて、対面方式と動画視聴方式を併用して実施
8-15	防災DX	デジタル教育向け教材の整備	再掲	・ICT教育と連動したデジタル教材の活用 ・VR映像コンテンツ（地震編の作成）	・ICT教育と連動したデジタル教材の活用 ・日常生活事故防止動画（子ども編）の制作委託	・ICT教育と連動したデジタル教材（B-VR（ビバー）等）の活用 1 B-VRのYou Tube再生回数291,390回 2 B-VRを活用した防火防災訓練 5,619人 ・日常生活事故防止動画（子ども編）の制作委託	・ICT教育と連動したデジタル教材の活用 ・マンション等の防災対策普及動画の制作委託	時勢に応じたデジタル教材の整備	時勢に応じたデジタル教材の整備
8-15	防災DX	中小企業の危機管理対策促進	再掲	BCP実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金 等	BCP実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金 等	BCP実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金 等	BCP実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金 等	BCP実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金 等	BCP実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金 等

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
8-15	防災DX	東京型スマート農業推進のための研究プラットフォームにおける技術開発	再掲	<p>実証実験・研究開発を展開し、次の研究成果等を発表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ソーラーエネルギー利用システムの開発」の成果 ・「最新Wi-Fi技術を活用した圃場やハウスの見える化の実証」における「生産者が圃場やハウスにWi-Fi通信を設置・利用する際のヒントとなるガイド」 ・「スマート農業技術の経営的評価・経営モデル構築」における「トマト施設栽培に関するニーズ調査」 ・「ローカル5Gを活用した遠隔での農業作業支援」における、遠隔農業作業支援の実証レポート 	<p>実証実験・研究開発実績等を踏まえた2024年度からの次期東京型スマート農業技術開発プロジェクトの計画の検討</p>	<p>プラットフォームにおける民間企業や研究機関、生産者等との共同・協力により、東京フューチャアグリシステムの新展開、AI・IoT等の先進技術を活用した新たな農業システムの技術検証、ローカル5Gを活用した新しい農業技術の開発の3つの取組において成果を発表した。</p> <p>（2023年度終了）</p>	-	-	-	-	-	-	
8-15	防災DX	東京フューチャアグリシステムの新展開	再掲	<p>イチゴ栽培システムの開発における品種・病害虫管理、統合制御システムの低コスト化を検討</p>	<p>イチゴ栽培システムの開発、統合制御システムの低コスト化を検討</p>	<p>低コスト化した東京フューチャアグリシステムによるイチゴ栽培システムを開発した。</p> <p>（2023年度終了）</p>	-	-	-	-	-	-	
8-15	防災DX	AI・IoT等の先進技術を活用した新たな農業システムの技術検証	再掲	<p>システムの開発等について、次の研究成果等を発表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ソーラーエネルギー利用システムの開発」の成果 ・「最新Wi-Fi技術を活用した圃場やハウスの見える化の実証」における「生産者が圃場やハウスにWi-Fi通信を設置・利用する際のヒントとなるガイド」 ・「スマート農業技術の経営的評価・経営モデル構築」における「トマト施設栽培に関するニーズ調査」 	<p>システムの開発・改良</p>	<p>システムの開発等について、次の研究成果等を発表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最新Wi-Fi技術を活用した圃場モニタリング～屋外Wi-Fi導入～ ・ソーラーエネルギー利用システムの開発～軽量フレキシブル太陽電池利用技術～ ・多棟ハウスの無線による見える化の確立 <p>（2023年度終了）</p>	-	-	-	-	-	-	
8-15	防災DX	ローカル5Gを活用した新しい農業技術の開発	再掲	<p>遠隔農業作業支援の実証レポートの公表</p>	<p>共同プロジェクトによる研究開発</p>	<p>ローカル5Gを活用した新しい農業技術の開発～遠隔農業作業支援の実証レポートを公表した。</p> <p>（2023年度終了）</p>	-	-	-	-	-	-	
8-15	防災DX	D Xによる農業基盤の防災力強化	再掲	<p>かんがい施設の水源であるため池や貯水槽等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備</p>	<p>かんがい施設の水源であるため池や貯水槽等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備</p>	<p>かんがい施設の水源であるため池や貯水槽等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備</p>	<p>かんがい施設の水源であるため池や貯水槽等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備</p>	<p>効果検証の上事業実施を検討</p>	<p>効果検証の上事業実施を検討</p>	-	-	-	-
8-15	防災DX	三次元計測 三次元データの活用システム構築	再掲	<p>データ取得（累計）（車道65%・歩道40%取得）、データ整備・格納、システム選定</p>	<p>計測実施（車道・歩道）、システムへのデータ整備格納、システム活用</p>	<p>データ取得（累計）（車道100%・歩道60%）、システムへのデータ整備格納、システム活用</p>	<p>計測実施（車道・歩道）、システムへのデータ整備格納、システム活用</p>	<p>計測実施（車道・歩道）、システムへのデータ整備格納、システム活用</p>	<p>計測実施（車道・歩道）、システムへのデータ整備格納、システム活用</p>	<p>計測実施（車道・歩道）、システムへのデータ整備格納、システム活用</p>	<p>計測実施（車道・歩道）、システムへのデータ整備格納、システム活用</p>	<p>計測実施（車道・歩道）、システムへのデータ整備格納、システム活用</p>	<p>計測実施（車道・歩道）、システムへのデータ整備格納、システム活用</p>

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
8-15	防災DX	My City Reportの活用	再掲	都道：本格運用 都立公園：運用準備	都道：継続的な住民協働の推進・A I 活用 都立公園：運用・効果検証	都道：継続的な住民協働の推進・A I 活用 都立公園：運用・効果検証 河川：隅田川にて導入、他河川への展開を検討	都道：継続的な住民協働の推進・A I 活用 都立公園：運用 河川：運用、導入予定河川の地図データ作成、順次対象河川拡大検討	都道：継続的な住民協働の推進・A I 活用 都立公園：運用 河川：運用、導入予定河川の地図データ作成	都道：継続的な住民協働の推進・A I 活用 都立公園：運用 河川：運用、導入予定河川の地図データ作成
8-15	防災DX	水防災情報の発信強化	再掲	水防災総合情報システムの改修など	運用開始、一部改修	・システム運用開始、システム一部改修 ・氾濫発生情報の運用検討	・システム運用 ・氾濫発生情報の運用開始	・システム運用 ・氾濫発生情報の運用	・システム運用 ・氾濫発生情報の運用
8-15	防災DX	高潮防災総合情報システムによる防災情報発信力の強化	再掲	海面ライブカメラ：3箇所増設（2023年度設置完了見込みであったが、2022年度内に完了）、運用状況を踏まえた改修を実施	海面ライブカメラ：3箇所増設 運用状況を踏まえた改修を適宜実施	海面ライブカメラ（2022年度内設置完了） 運用状況を踏まえた改修を適宜実施	海面ライブカメラ：2箇所増設 運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施
8-15	防災DX	東京データプラットフォームの構築	再掲	TDPFのデータ連携基盤にかかる要件定義書の策定	東京データプラットフォームデータ連携基盤構築、データ整備事業開始	東京データプラットフォームデータ稼働、人流等の広域データや、都市OS等の地域密着データ等を連携	防災、観光、エネルギー、交通等、社会課題の解決につながる官民のデータ連携を促進	国が進める分野間データ連携基盤との連携も含め、様々な分野の官民データも順次拡充	国が進める分野間データ連携基盤との連携も含め、様々な分野の官民データも順次拡充
8-15	防災DX	東京データプラットフォームを活用したサービス	再掲	ケーススタディとなるモデルプロジェクトを3件実施 ①トイレ設備情報をベースにリアルタイムの混雑情報等を付加した施設系データの集約 ②TDPFと自治体のデータ連携基盤（都市OS）間の災害時の施設データ連携 ③防災データの利活用による災害時の多言語情報提供	東京データプラットフォームのシステムやサービスを活用したプロジェクトを年3件実施、成功事例を創出、プラットフォームの本格運用に伴い、民間事業者等による様々なデータ利活用サービスにつなげる	ケーススタディとなるモデルプロジェクトを5件実施 ①東京都産野菜の出荷情報や生産者情報等のデータを整備し、消費者・流通事業者・物流事業者に対して各種情報を提供 ②災害時・緊急時に役立つオープンデータについて、各施設の多言語翻訳や緯度・経度の座標を付与し、マップ上で見える化 ③高齢者の外出に関するニーズを分析・データ化し、各種高齢者向けサービスへの活用を検討 ④各種官民データを活用し、まちの新たな魅力を発掘・創出するとともに、人流の増加、回遊を促進 ⑤複数区で連携し、各種統計データをもとにした検討を地域内事業者とともに行うことで、効果的・持続的な周遊を促進	公共性の高い分野を中心としたコミュニティ形成やデータの可視化等により、サービスの創出を支援	公共性の高い分野を中心としたコミュニティ形成やデータの可視化等により、サービスの創出を支援	公共性の高い分野を中心としたコミュニティ形成やデータの可視化等により、サービスの創出を支援
8-15	防災DX	3Dデジタルマップの作成	再掲	点群データ取得（区都市街地全域） 3D都市モデル整備（都市再生緊急整備地域）	点群データ取得（区都市街地全域） 3D都市モデル整備（都市再生緊急整備地域を除く23区内、多摩部）	点群データ取得（区都市街地全域） 3D都市モデル整備（区部・多摩部）	3D都市モデル整備（島しょ部）	3D都市モデル一部更新	3D都市モデル一部更新
8-15	防災DX	デジタルツインを活用した水害シミュレーションの構築	再掲	機能等の抽出・整理	開発・テスト	開発・テスト	開発・テスト、一部運用開始	運用・更新	運用・更新

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
8-15	防災DX	土砂災害対策の推進（〔ソフト〕二巡目基礎調査の実施）	再掲	約3,000箇所	約3,000箇所	約3,000箇所	約3,000箇所	約3,000箇所	約3,000箇所
8-15	防災DX	土砂災害対策の推進（〔ハード〕3D地形データの活用による効果的な土石流対策）	再掲	4箇所	（3D地形データを活用した優先度検討）	3D地形データを活用した優先度検討	・3D地形データを活用した優先度検討 ・優先度が特に高い溪流における砂防施設整備や簡易的な対策の検討 ・3D地形データを活用した除石の実施	・3D地形データを活用し、優先度が特に高い溪流における砂防施設整備や簡易的な対策の検討 ・3D地形データを活用した除石の実施	・3D地形データを活用し、優先度が特に高い溪流における砂防施設整備や簡易的な対策の検討 ・3D地形データを活用した除石の実施
8-15	防災DX	土砂災害対策の推進（〔ハード〕3D地形データを活用した事業優先度の検討）	再掲	事業優先度の基本的考え方の整理	事業優先度を踏まえた対策箇所の抽出（1周目）	事業優先度を踏まえた対策箇所の抽出検討、除石優先度の設定に向けた検討	取組名「土砂災害対策の推進（〔ハード〕3D地形データの活用による効果的な土石流対策）」へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	-	-
8-15	防災DX	土砂災害対策の推進（〔ハード〕簡易的な土石流対策による安全対策）	再掲	基本検討、設計・工事着手	基本検討および整備実績を踏まえた事業展開の検討、工事完了（先行実施箇所）	基本検討および整備実績を踏まえた事業展開の検討、工事完了（先行実施箇所）	取組名「土砂災害対策の推進（〔ハード〕3D地形データの活用による効果的な土石流対策）」へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	-	-
8-15	防災DX	盛土等の崩落による災害防止に向けた取組	再掲	基礎調査の実施、衛星による不適正盛土検知の技術検証実施	基礎調査の実施、衛星による不適正盛土検知のトライアル実施	・区域指定のための基礎調査 ・大規模盛土造成地の安全性把握調査（先行調査実施・計画策定） ・その他の既存盛土の分布調査 ・衛星による不適正盛土検知のトライアル実施 ・盛土情報投稿アプリの試行運用、自動検知サービスの開発	・規制区域の指定 ・大規模盛土造成地の安全性把握調査 ・その他の既存盛土の安全性把握調査の優先度評価 ・衛星による不適正盛土検知の運用 ・盛土情報投稿アプリの運用、自動検知サービスの開発・性能向上	・大規模盛土造成地の安全性把握調査 ・その他の既存盛土の安全性把握調査の優先度評価 ・衛星による不適正盛土検知の運用 ・盛土情報投稿アプリの運用、自動検知サービスの運用に向けた性能向上	・大規模盛土造成地の安全性把握調査 ・その他の既存盛土の安全性把握調査の優先度評価 ・衛星による不適正盛土検知の運用 ・盛土情報投稿アプリの運用、自動検知サービスの運用に向けた性能向上
8-15	防災DX	離島港湾情報プラットフォーム等の構築	再掲	設計・構築・先行実施	プラットフォーム 改良（ユーザーテストを反映） 情報収集活用ツール 構築・運用	プラットフォーム 運用開始、改良（ユーザーテストを反映） 情報収集活用ツール 構築・運用	プラットフォーム 運用、改良（ユーザーテストを反映） 情報収集活用ツール 構築・運用	プラットフォーム 運用、運用状況を踏まえた改良を適宜実施 情報収集活用ツール 構築・運用	プラットフォーム 運用、運用状況を踏まえた改良を適宜実施 情報収集活用ツール 構築・運用
8-15	防災DX	水防災の発信強化におけるドローン等の活用	再掲	L v 1、2ドローンを活用した映像情報のリアルタイム共有の実証。L v 3、4ドローンを活用した河川映像撮影・伝送の実証。	災害発生時における緊急対応時の活用（随時）、L v 4ドローンの運用について政策、法令、業界等の動向を踏まえて構築または必要な検討の実施	法令、技術開発等の動向を踏まえたドローン導入方針の検討	ドローン運用方法の検討 ドローンの配備	災害発生時における活用（随時）	災害発生時における活用（随時）
8-15	防災DX	道路事業におけるドローン等を用いた情報共有機能の向上	再掲	U A V 映像伝送の機器比較・選定	U A V 映像伝送の機器導入	U A V 映像伝送機器の導入	映像伝送機器の運用	映像伝送機器の運用	映像伝送機器の運用
8-15	防災DX	ドローンを活用した被災状況の収集力強化	再掲	島しょ地域等へ高性能ドローンを配備	ドローンを運用	ドローンを運用	ドローンを運用	ドローンを運用	ドローンを運用

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
8-15	防災DX	ドローンによる施設点検	再掲	災害時の施設点検に向けた点検体制やドローン機体等の検討	訓練により点検体制を構築 災害時の施設点検を開始	訓練により点検体制を構築 災害時の施設点検を開始	・操縦飛行による点検体制の維持 ・自律飛行による施設点検に向けた飛行試験	・操縦飛行による点検体制の維持 ・自律飛行による施設点検に向けた飛行試験	・操縦飛行による点検体制の維持 ・自律飛行による施設点検の一部運用開始				
8-15	防災DX	S N Sを活用した災害時の情報収集等	再掲	国の社会実装実験を踏まえた課題整理	D I Sとのチャットボット連携策検討	SNS情報の分析力強化に向けた検討	新たなSNS分析ツールの導入	運用	運用				
8-15	防災DX	デジタル技術を活用した現地機動班からの情報収集等	再掲	・活用に向けた実施検証 ・閉域LTEモバイル端末調達（120台） ・画像伝送システム（TV会議）アプリの開発・閉域LTEモバイル端末への実装	・現地機動班等に閉域 L T E モバイル端末配備（約480台） ・画像伝送システム追加機器の調達 ・ウェアラブルカメラ機器等の調達	・現地機動班等に閉域 L T E モバイル端末配備（約480台） ・画像伝送システム追加機器の運用 ・ウェアラブルカメラ機器等の調達	・班要員等に閉域 L T E モバイル端末配備（約120台） ・閉域 L T E モバイル端末の運用 ・画像伝送システム追加機器の運用 ・ウェアラブルカメラ機器等の運用	・閉域 L T E モバイル端末の運用 ・画像伝送システム追加機器の運用 ・ウェアラブルカメラ機器等の運用	・閉域 L T E モバイル端末の運用 ・画像伝送システム追加機器の運用 ・ウェアラブルカメラ機器等の運用				
8-15	防災DX	帰宅困難者対策オペレーションシステムの構築	再掲	・混雑状況の把握機能を実装 ・一時滞在施設の情報管理	・鉄道運行情報との連携 ・オペレーション全体調整 ・情報提供手段の検討	・鉄道運行情報との連携 ・オペレーション全体調整 ・情報提供手段の検討	・オペレーション全体調整 ・情報提供手段の実装	順次改良・機能向上	順次改良・機能向上				
8-15	防災DX	リモートによる災害対応体制の構築	再掲	条件整理	非常時優先業務のうちリモート化が可能な業務を、都政のBCP改定作業で洗い出し	非常時優先業務のうちリモート化が可能な業務を、都政のBCP改定作業で洗い出し	体制整備・順次運用	体制整備・順次運用	体制整備・順次運用				
8-15	防災DX	A I 等を活用した水位予測による水門等の操作支援（河川）	再掲	システム導入に向けた調査	システム設計・開発	システム設計・開発	システム設計・開発	運用（システム通年検証）	システム運用				
8-15	防災DX	A I 等を活用した水位予測による水門等の操作支援（海岸保全施設）	再掲	外水位（水門外側の水位）予測の精度検証 内水位（水門内側の水位）予測の検討	外水位予測を水防活動に活用開始 内水位予測の精度検証	外水位予測を水防活動に活用開始 内水位予測の精度検証	水門等操作支援システム（仮称）開発	水門等操作支援システム（仮称）開発	水門等操作支援システム（仮称）運用				
8-15	防災DX	物資輸送体制の強化	再掲	・区市町村との物資供給方法の検討 ・専用アプリの実証	・区市町村との物資供給方法の検討 ・専用アプリの検証、運用	・区市町村との物資供給方法の検討 ・専用アプリの検証、運用	・区市町村との物資供給方法の検討 ・専用アプリの検証、運用	・区市町村との物資供給方法の検討 ・専用アプリの検証、運用	・区市町村との物資供給方法の検討 ・専用アプリの検証、運用				
8-15	防災DX	孤立地域へのドローンによる物資輸送	再掲	訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立	輸送体制の確立に向け、協定事業者等との意見交換	訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立				
8-15	防災DX	災害時の外国人支援体制の構築	再掲	・災害発生時の防災（語学）ボランティアと避難所等とをマッチングする「東京都防災（語学）ボランティアシステム」を運用 ・災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化 ・「災害時の外国人支援Q&Aマニュアル」の改定	・「東京都防災（語学）ボランティアシステム」を運用 ・災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化、「災害時の外国人支援Q&Aマニュアル」の改定	・「東京都防災（語学）ボランティアシステム」を運用 ・災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化、「災害時の外国人支援Q&Aマニュアル」の改定	・「東京都防災（語学）ボランティアシステム」を運用 ・災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化、「災害時の外国人支援Q&Aマニュアル」の改定、外国人向け多言語防災普及啓発動画の制作	・「東京都防災（語学）ボランティアシステム」を運用 ・災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化、「災害時の外国人支援Q&Aマニュアル」の改定 ・外国人向け多言語防災普及啓発動画の制作	・「東京都防災（語学）ボランティアシステム」を運用 ・災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化、「災害時の外国人支援Q&Aマニュアル」の改定 ・外国人向け多言語防災普及啓発動画の制作				

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	
8-15	防災DX	外国人向け情報提供・相談支援体制の構築	再掲	<ul style="list-style-type: none"> チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトをリニューアル 東京都多言語相談ナビを運営するとともに、遠隔通訳による通訳支援を実施 東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面で多言語による相談を実施 行政機関等が実施する通訳支援の実態を調査 都域における外国人相談対応力の向上を図るため、都内外外国人相談窓口の相談員等が活用できるシステムの構築を検討 	<ul style="list-style-type: none"> チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトを運営 東京都多言語相談ナビを運営するとともに、遠隔通訳による通訳支援を実施 東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面で多言語による相談を実施 実態調査を踏まえた通訳支援の充実 都内外外国人相談窓口の相談員等が活用できる相談支援システム（仮）の構築 	<ul style="list-style-type: none"> チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトを運営 東京都多言語相談ナビを運営するとともに、遠隔通訳による通訳支援を実施 東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面で多言語による相談を実施 実態調査を踏まえた通訳支援の充実 東京都外国人相談サポートサイトの構築 	<ul style="list-style-type: none"> 生活情報冊子「Life in Tokyo Your Guide」をリニューアルし、デジタルブック化 チャットボットの対応言語数を拡充するとともに、多文化共生ポータルサイトを運営 東京都多言語相談ナビをフリーダイヤル化するとともに、遠隔通訳による通訳支援を実施 東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面で多言語による相談を実施 実態調査を踏まえた通訳支援の充実 東京都外国人相談サポートサイトの拡充・運用 	<ul style="list-style-type: none"> チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトを運営 東京都多言語相談ナビを運営するとともに、遠隔通訳による通訳支援を実施 東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面で多言語による相談を実施 実態調査を踏まえた通訳支援の充実 東京都外国人相談サポートサイトの運用 	<ul style="list-style-type: none"> チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトを運営 東京都多言語相談ナビを運営するとともに、遠隔通訳による通訳支援を実施 東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面で多言語による相談を実施 実態調査を踏まえた通訳支援の充実 東京都外国人相談サポートサイトの運用 	
8-15	防災DX	医療介護専用 SNS 等の導入・活用	再掲	<p>医療介護専用 SNS の 5 病院での活用、Web会議システムによる医療相談の全病院での運用、墨東病院での医療用音声認識ツールの利用・効果検証、胸込病院における診療費後払いサービスの導入準備など、都立病院における DX の推進。 ※7月1日以降は、東京都立病院機構において推進</p>	<p>東京都立病院機構において推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 医療介護専用 SNS は 6 病院で活用、WEB会議システムによる医療相談を全病院で運用中 医療用音声認識ツールについて利用・効果検証を実施 診療費後払いサービスは 3 病院にて運用中 	<p>東京都立病院機構において推進</p>	<p>東京都立病院機構において推進</p>	<p>東京都立病院機構において推進</p>	<p>東京都立病院機構において推進</p>
8-15	防災DX	住家被害認定調査及び罹災証明の迅速化	再掲	<ul style="list-style-type: none"> 住家被害認定調査業務支援ツールの検討・検証 罹災証明書の早期発行に向けた人員・資機材の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 住家被害認定調査業務支援ツールの開発、運用開始 罹災証明書の早期発行に向けた人員・資機材の推計 	<ul style="list-style-type: none"> 住家被害認定調査業務支援ツールの開発、運用開始 罹災証明書の早期発行に向けた人員・資機材の推計 	<ul style="list-style-type: none"> 住家被害認定調査業務支援ツールの運用・改良 罹災証明書の早期発行に向けた情報提供等 	<ul style="list-style-type: none"> 住家被害認定調査業務支援ツールの運用・改良 罹災証明書の早期発行に向けた情報提供等 	<ul style="list-style-type: none"> 住家被害認定調査業務支援ツールの運用・改良 罹災証明書の早期発行に向けた情報提供等 	<ul style="list-style-type: none"> 住家被害認定調査業務支援ツールの運用・改良 罹災証明書の早期発行に向けた情報提供等
8-15	防災DX	災害時都民台帳システムの構築	再掲	前提条件の整理	システムの開発に向けた契約手続き、基本設計着手	システムの開発に向けた契約手続き、基本設計着手	詳細設計、テスト、運用開始	運用	運用	運用
8-15	防災DX	災害義援金のキャッシュレス化	再掲	仕様の検討	キャッシュレス化に向けた検証・導入	キャッシュレス化に向けた検証	キャッシュレス化本格実施	キャッシュレス化本格実施	キャッシュレス化本格実施	キャッシュレス化本格実施
戦略 9：都市の機能をさらに高める戦略										
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	Tokyo Sky Corridorの実現		<p>事業化に向けた方針策定、再開発等促進区を定める地区計画決定</p>	<p>事業化推進の調整、都市計画手続、情報発信（PR活動）</p>	<p>事業化推進の調整、都市計画手続、情報発信（銀座スカイウォークの開催等PR活動）</p>	<p>事業化推進の調整・協議、情報発信（PR活動）</p>	<p>事業化推進の調整・協議、情報発信（PR活動）</p>	<p>事業化推進の調整・協議、情報発信（PR活動）</p>	<p>事業化推進の調整・協議、情報発信（PR活動）</p>

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	水辺の歩行者等ネットワーク形成		工事	旧晴海鉄道橋の遊歩道化等による、魅力的な水辺の歩行者ネットワーク形成を推進	旧晴海鉄道橋の遊歩道化等による、魅力的な水辺の歩行者ネットワーク形成を推進	旧晴海鉄道橋の遊歩道化等による、魅力的な水辺の歩行者ネットワーク形成を推進	旧晴海鉄道橋の遊歩道化等による、魅力的な水辺の歩行者ネットワーク形成を推進	旧晴海鉄道橋の遊歩道化等による、魅力的な水辺の歩行者ネットワーク形成を推進	旧晴海鉄道橋の遊歩道化等による、魅力的な水辺の歩行者ネットワーク形成を推進	-		
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	西新宿のまちづくり	再掲	地元区とともに西新宿地区再整備方針を策定	道路や公開空地等の一体的な再編を行い、人が憩い、楽しく歩けるウォーカブルな都市空間を創出	道路、公園、街区が一体となった誰もが安心して楽しく歩ける歩行空間を体験できるイベントを開催	道路や公開空地等の一体的な再編を行い、人が憩い、楽しく歩けるウォーカブルな都市空間を創出	道路や公開空地等の一体的な再編を行い、人が憩い、楽しく歩けるウォーカブルな都市空間を創出	道路や公開空地等の一体的な再編を行い、人が憩い、楽しく歩けるウォーカブルな都市空間を創出	道路や公開空地等の一体的な再編を行い、人が憩い、楽しく歩けるウォーカブルな都市空間を創出			
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	新宿三丁目地区のまちづくり	再掲	地元区が主体となり、新宿三丁目駅周辺まちづくり誘導方針を策定	まちづくり誘導方針の具体化に向けた取組	まちづくり誘導方針の具体化に向けた取組	まちづくり誘導方針の具体化に向けた取組	まちづくり誘導方針の具体化に向けた取組	まちづくり誘導方針の具体化に向けた取組	まちづくり誘導方針の具体化に向けた取組			
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	都庁周辺の空間再編（4号街路沿い、都民広場等）		-	-	都庁周辺の空間再編計画策定	実施設計完了（4号街路沿い、都民広場等）	工事着手（4号街路沿い、都民広場等）	工事完了（4号街路沿い、都民広場等）	工事完了（4号街路沿い、都民広場等）			
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	浜松町駅周辺のまちづくり	再掲	浜松町二丁目4地区：工事 芝浦一丁目地区：工事	浜松町二丁目4地区：工事 芝浦一丁目地区：工事	浜松町二丁目4地区：工事 芝浦一丁目地区：工事	浜松町二丁目4地区：工事 芝浦一丁目地区：工事	浜松町二丁目4地区：工事 芝浦一丁目地区：工事	浜松町二丁目4地区：工事 芝浦一丁目地区：工事	浜松町二丁目4地区：工事 芝浦一丁目地区：工事			
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	東京駅東西自由通路の整備	再掲	自由通路支障移転工事の完了、自由通路詳細設計の実施、本体工事の着手	整備促進	自由通路本体工事の実施 自由通路詳細設計の実施	整備促進	整備促進	整備促進	整備促進			
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	池袋駅東西連絡通路の整備（北デッキ・南デッキ）		地元区を取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援	地元区を取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援	地元区を取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援	地元区を取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援	地元区を取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援	地元区を取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援	地元区を取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援			
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	渋谷駅周辺基盤整備事業	再掲	東口広場整備工事 銀座線橋脚移設工事	東口広場整備工事 銀座線橋脚移設工事	東口広場整備工事 西口広場整備工事 銀座線橋脚移設工事	東口広場整備工事 西口広場整備工事 銀座線橋脚移設工事	東口広場整備工事 西口広場整備工事 銀座線橋脚移設工事	東口広場整備工事 西口広場整備工事 銀座線橋脚移設工事	東口広場整備工事 西口広場整備工事 銀座線橋脚移設工事			
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	新宿駅直近地区土地区画整理事業	再掲	土地区画整理事業の計画、設計、工事	土地区画整理事業の計画、設計、工事、道路維持管理	西口駐車場出入口整備（一部） 西口駅前広場仮設構台・スロープ整備（一部）	土地区画整理事業の計画、設計、工事、道路維持管理	土地区画整理事業の計画、設計、工事、道路維持管理	土地区画整理事業の計画、設計、工事、道路維持管理	土地区画整理事業の計画、設計、工事、道路維持管理			
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	品川駅周辺の基盤整備	再掲	・品川駅自由通路：整備促進、移転補償 ・国道15号拡幅事業、上空デッキ整備：国による用地買収	・品川駅自由通路：整備促進、移転補償 ・国道15号拡幅事業、上空デッキ整備：国による用地買収	・品川駅自由通路：整備促進、移転補償 ・国道15号拡幅事業、上空デッキ整備：国による用地買収	・品川駅自由通路：整備促進、移転補償 ・国道15号拡幅事業、上空デッキ整備：国による用地買収	・品川駅自由通路：整備促進、移転補償 ・国道15号拡幅事業、上空デッキ整備：国による用地買収	・品川駅自由通路：整備促進、移転補償 ・国道15号拡幅事業、上空デッキ整備：国による用地買収	・品川駅自由通路：整備促進、移転補償 ・国道15号拡幅事業、上空デッキ整備：国による用地買収			
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	東京ベイ e S G まちづくり戦略	再掲	まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査	・まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査 ・歩行者中心の道路空間等と海に開かれた建物を一体的に活用し、魅力ある水辺空間の創出に向けた検討を実施	・まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査 ・歩行者中心の道路空間等と海に開かれた建物を一体的に活用し、魅力ある水辺空間の創出に向け、公共空間と民有地との一体的な空間の在り方を検討	・まちづくり戦略の更新 ・歩行者中心の道路空間等と海に開かれた建物を一体的に活用し、魅力ある水辺空間の創出に向け、公共空間と民有地との一体的な空間の在り方を検討	・まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査 ・歩行者中心の道路空間等と海に開かれた建物を一体的に活用し、魅力ある水辺空間の創出に向け、公共空間と民有地との一体的な空間の在り方を検討	・まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査 ・歩行者中心の道路空間等と海に開かれた建物を一体的に活用し、魅力ある水辺空間の創出に向け、公共空間と民有地との一体的な空間の在り方を検討	・まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査 ・歩行者中心の道路空間等と海に開かれた建物を一体的に活用し、魅力ある水辺空間の創出に向け、公共空間と民有地との一体的な空間の在り方を検討			

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	拠点機能の充実強化（ターミナル駅37駅）	再掲	先行整備した主要9駅での事例・解決策及び経緯などを整理し、手引を作成	区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出、方針決定、事業者による整備を順次実施	2022年度に策定した手引を用いて、区市の取組を後押しするために、区市へヒアリングを実施	2022年度に策定した「案内サイン等の整備に向けた手引（多言語対応含む）」を用いて、区市の取組を後押しするために、区市へヒアリングを実施	・区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出 ・事業者による整備を順次実施	・区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出 ・事業者による整備を順次実施	・区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出 ・事業者による整備を順次実施			
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	地域公共交通の充実・強化（区市町村支援）	再掲	・地域公共交通計画策定：6自治体/62自治体 ・都の補助を活用し地域ニーズに応じた移動手段の導入に取り組んだ自治体：19自治体/62自治体	・区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 ・効果的な支援策の創設等を継続的に検討	・地域公共交通計画策定：10自治体/62自治体 ・都の補助を活用し地域ニーズに応じた移動手段の導入に取り組んだ自治体：31自治体/62自治体 ・地域特性に応じたニーズに対応するため、補助対象を見直し	・区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 ・効果的な支援策の創設等を継続的に検討	・区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 ・効果的な支援策の創設等を継続的に検討	・区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 ・効果的な支援策の創設等を継続的に検討				
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	公開空地等の活用促進		まちづくり団体新規登録等による運用（100団体）	・まちづくり団体新規登録等による運用：102団体 ・地元区市町村や道路・公園・河川の各管理者等関連機関との調整	・まちづくり団体新規登録等による運用：109団体 ・地元区市町村や道路・公園・河川の各管理者等関連機関との調整	・まちづくり団体新規登録等による運用：114団体 ・地元区市町村や道路・公園・河川の各管理者等関連機関との調整	・まちづくり団体新規登録等による運用：117団体 ・地元区市町村や道路・公園・河川の各管理者等関連機関との調整	・まちづくり団体新規登録等による運用：120団体 ・地元区市町村や道路・公園・河川の各管理者等関連機関との調整	・まちづくり団体新規登録等による運用：120団体 ・地元区市町村や道路・公園・河川の各管理者等関連機関との調整			
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	広報活動（パーク・ストリート東京）		24地区	24地区	28地区	25地区	25地区	25地区	25地区			
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	道路を都市の「ゆとり創出」の貴重な空間として活用		ほこみち制度の活用に向けた実施方針等の策定と課題内容の整理	ほこみち制度の情報発信と相談窓口の設置、制度活用に向けた取組を推進	ほこみち制度の相談窓口を局内に設置し関係機関に情報発信、八重洲通りでの実証実験など制度活用に向けた取組を推進	ほこみち制度の相談窓口の運営、制度活用に向けた取組を拡充	ほこみち制度の相談窓口の運営、制度活用に向けた取組を拡充	ほこみち制度の相談窓口の運営、制度活用に向けた取組を拡充	ほこみち制度の相談窓口の運営、制度活用に向けた取組を拡充			
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	三次元計測 三次元データの活用システム構築	再掲	データ取得（累計）（車道65%・歩道40%取得）、データ整備・格納、システム選定	計測実施（車道・歩道）、システムへのデータ整備格納、システム活用	データ取得（累計）（車道100%・歩道60%）、システムへのデータ整備格納、システム活用	計測実施（車道・歩道）、システムへのデータ整備格納、システム活用	計測実施（車道・歩道）、システムへのデータ整備格納、システム活用	計測実施（車道・歩道）、システムへのデータ整備格納、システム活用	計測実施（車道・歩道）、システムへのデータ整備格納、システム活用			
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	東京ストリートヒューマン1st事業	再掲	工事着手（3箇所）白山祝田町線 外	工事着手（1箇所）環状三号線	工事着手（不調）（完成：2箇所）	工事着手（2箇所）靖国通り外	工事着手（3箇所）明治通り外	工事着手（3箇所）日比谷通り外	工事着手（3箇所）日比谷通り外			
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	街路樹の防災機能強化		防災診断実施（23路線）、街路樹更新	防災診断実施（16路線）、街路樹更新	防災診断実施（16路線）、街路樹更新	防災診断実施（17路線）、街路樹更新	防災診断実施（12路線）、街路樹更新	防災診断実施（14路線）、街路樹更新	防災診断実施（14路線）、街路樹更新			
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	街路樹による緑陰確保		緑陰確保を継続（5%）	緑陰確保を継続（10%）	緑陰確保を継続（10%）	緑陰確保を継続（10%）	緑陰確保を継続（10%）	緑陰確保を継続（10%）	緑陰確保を継続（10%）			
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	街路樹管理台帳のデータベース化		D B化・運用（区部）	D B化・運用（区部）	D B化・運用（区部）	D B化・運用（多摩部）	D B化・運用（島しょ部）	運用（都道全域）	運用（都道全域）			
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	自転車通行空間の整備（優先整備区間等）	再掲	39km整備（船堀街道・井ノ頭通り 外23箇所）	31km整備	27km整備	30km整備	31km整備	31km整備	31km整備			
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	自転車活用推進重点地区における取組推進	再掲	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施			
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	自転車通行空間の整備（臨港道路等）	再掲	調査・設計、工事着手	調査・設計、工事（約6km）	調査・設計、工事（約6km）	調査・設計、工事（約5km）	調査・設計	調査・設計、工事	調査・設計、工事			
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	スポーツフィールドとなる緑道公園ネットワークの整備		[サイクリングルート]設計・工事 [ウォーキング・ランニングルート]調査・計画	[サイクリングルート]工事 [ウォーキング・ランニングルート]調査・計画	[サイクリングルート]工事 [ウォーキング・ランニングルート]調査・計画	[ウォーキング・ランニングルート]調査・検討 [サイクリングルート]工事	[ウォーキング・ランニングルート]設計	[ウォーキング・ランニングルート]設計	[ウォーキング・ランニングルート]設計			

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	自転車シェアリング利用エリアの広域化		・ポート用地共同利用検証事業（池袋地域）の開始 ・公共用地へのポート設置支援 ・自転車シェアリングに係るデータのオープンデータ化 ・「区市町村との連携による地域環境力活性化事業」による導入支援	・利用エリアの広域化に向けた取組の推進 ・公共用地へのポート設置支援 ・「区市町村との連携による地域環境力活性化事業」による導入支援	・利用エリアの広域化に向けた取組の推進 ・公共用地へのポート設置支援 ・「区市町村との連携による地域環境力活性化事業」による導入支援	・普及促進に向けたPRの実施 ・利用エリアの広域化に向けた取組の推進 ・公共用地へのポート設置支援 ・「区市町村環境政策加速化事業」による導入支援	・普及促進に向けたPRの実施 ・利用エリアの広域化に向けた取組の推進 ・公共用地へのポート設置支援 ・「区市町村環境政策加速化事業」による導入支援	・普及促進に向けたPRの実施 ・利用エリアの広域化に向けた取組の推進 ・公共用地へのポート設置支援 ・「区市町村環境政策加速化事業」による導入支援
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	連続立体交差事業の推進（都施行）	再掲	6路線7か所で整備推進	6路線8か所で整備推進	6路線8か所で整備推進	6路線8か所で整備推進	6路線8か所で整備推進	6路線8か所で整備推進
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	連続立体交差事業の推進（区施行）	再掲	1路線2か所で整備推進	1路線2か所で整備推進	1路線2か所で整備推進 うち1か所で事業完了	1路線1か所で整備推進	-	-
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	区部放射・環状道路、多摩南北・東西道路の整備	再掲	1か所事業化（環状第5の1号線）、4か所開通（環状第2号線など）、3か所完成	2か所事業化、2か所開通、4か所完成	1か所事業化（放射第32号線）、1か所開通（放射第35号線）	1か所事業化、4か所開通、5か所完成	3か所完成	1か所完成
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	幹線道路の整備	再掲	4か所事業化（補助第143号線など）、6か所開通（環状第2号線など）、6か所完成	10か所事業化、5か所開通、5か所完成	7か所事業化（放射第32号線など）、5か所開通（町田3・3・36号相原鶴間線など）、1か所完成	5か所事業化、5か所開通、7か所完成	4か所事業化、5か所完成	4か所事業化、2か所完成
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	都県境における道路・橋梁の整備	再掲	1か所事業化（補助第143号線）	整備推進	整備推進	1か所開通	整備推進	整備推進
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	立川広域防災基地へのアクセス性の強化	再掲	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	三環状関連の幹線道路の整備	再掲	整備推進	2か所事業化、1か所開通	1か所事業化、1か所開通	1か所事業化、1か所完成	1か所事業化	整備推進
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	南多摩尾根幹線、町田3・3・50号小山宮下線の整備	再掲	1か所完成	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	その他骨格幹線道路の整備	再掲	整備推進	1か所開通	1か所開通（町田3・3・36号相原鶴間線）	整備推進	整備推進	1か所事業化、1か所完成
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	都立公園の再生整備		施設改修（上野恩賜公園・井の頭恩賜公園）：設計・工事、再生整備（日比谷公園）：設計	施設改修（上野恩賜公園・井の頭恩賜公園）：設計・工事、再生整備（日比谷公園）：設計・工事	施設改修（上野恩賜公園・井の頭恩賜公園）：設計・工事、再生整備（日比谷公園）：設計・工事	施設改修（上野恩賜公園・井の頭恩賜公園）：設計・工事、再生整備（日比谷公園）：設計・工事	施設改修（上野恩賜公園・井の頭恩賜公園）：設計・工事、再生整備（日比谷公園）：設計・工事	施設改修（上野恩賜公園・井の頭恩賜公園）：設計・工事、再生整備（日比谷公園）：設計・工事
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	民間活力を生かした都立公園の整備（明治公園）		整備工事	整備工事、オープン	整備工事、オープン	-	-	-
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	民間活力を生かした都立公園の整備（代々木公園）		整備工事	整備工事	整備工事	整備工事、オープン	-	-
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	民間活力を生かした都立公園の整備		-	多面的な活用を推進	多面的な活用を推進	多面的な活用を推進	多面的な活用を推進	多面的な活用を推進
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	官民連携による海上公園施設の導入		1公園整備 1公園調査	1公園公募、調整	1公園公募、調整	1公園調整、調査・検討	1公園整備、調査・検討	1公園公募
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	都立公園の新規拡張整備	再掲	練馬城址公園、高井戸公園・六仙公園等、事業認可取得・用地取得・整備推進	練馬城址公園（新規開園）・六仙公園等、用地取得・整備推進	練馬城址公園（新規開園）・六仙公園等、用地取得・整備推進	練馬城址公園、林試の森公園・六仙公園等、用地取得・整備推進	練馬城址公園・六仙公園・中藤公園等、用地取得・整備推進	練馬城址公園・六仙公園・中藤公園等、用地取得・整備推進

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績							
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	市町村立公園整備に対する補助	再掲	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	公園の高台化（篠崎公園）	再掲	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	防災公園の整備	再掲	設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事	-	
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	都立公園でのスケートボード広場の整備		調査・基本計画	設計	設計	工事	-	-	-	
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	都立公園における老朽化施設の改修		調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事	
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	都立公園における水景施設の再生	再掲	設計	設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事	工事	供用開始	
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	都立公園における徹底したバリアフリー化の推進等		設計	設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事	
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	大規模花壇の整備・活用	再掲	5公園における整備・活用、地域や民間イベント等との連携・花壇コンテストの実施	5公園における整備・活用（継続）、新規3公園における整備・活用、地域や民間イベント等との連携・花壇コンテストの実施	5公園における整備・活用（継続）、新規2公園における整備・活用、地域や民間イベント等との連携・花壇コンテストの実施	2022・2023年度の対象公園における整備・活用（継続）、新規公園における整備・活用、地域や民間イベント等との連携・花壇コンテストの実施	2022～2024年度の対象公園における整備・活用（継続）、新規公園における整備・活用、地域や民間イベント等との連携・花壇コンテストの実施	2022～2025年度の対象公園における整備・活用（継続）、新規公園における整備・活用、地域や民間イベント等との連携・花壇コンテストの実施	2022～2025年度の対象公園における整備・活用（継続）、新規公園における整備・活用、地域や民間イベント等との連携・花壇コンテストの実施	
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	神代植物公園整備、改修等		用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	夢の島熱帯植物館改修等		施設改修設計・工事	施設改修設計・工事	施設改修設計・工事	施設改修設計・工事	施設改修設計・工事	施設改修設計・工事	施設改修設計・工事	
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	文化財庭園や建物の維持・再生整備		浜離宮恩賜庭園や小石川後楽園等の文化財庭園において建築物等の修復・復元を実施	浜離宮恩賜庭園や小石川後楽園等の文化財庭園において建築物等の修復・復元を実施	浜離宮恩賜庭園等の文化財庭園において建築物等の修復・復元を実施	浜離宮恩賜庭園や小石川後楽園等の文化財庭園において建築物等の修復・復元を実施	浜離宮恩賜庭園や小石川後楽園等の文化財庭園において建築物等の修復・復元を実施	浜離宮恩賜庭園や小石川後楽園等の文化財庭園において建築物等の修復・復元を実施	浜離宮恩賜庭園や小石川後楽園等の文化財庭園において建築物等の修復・復元を実施	
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	葛西臨海水族園の施設整備		審査・事業者選定、事業着手・施設設計等	施設設計等	施設設計等	施設設計等	施設整備	施設整備	施設整備	
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	上野動物園・多摩動物公園・井の頭自然文化園の施設整備		施設設計・工事	施設設計・工事	施設設計・工事	施設設計・工事	施設設計・工事	施設設計・工事	施設設計・工事	
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	動物園における先端技術を活用した情報発信		既存コンテンツの更なる充実を図る方針を決定	継続運用、他園での展開準備等	既存HPにおける上野動物園内コンテンツの更なる充実	各園の特性に応じた情報発信を他園でも展開	各園の特性に応じた情報発信を3園で実施	各園の特性に応じた情報発信を3園で実施	各園の特性に応じた情報発信を3園で実施	
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	墓地等の供給		霊園施設のバリアフリー化やサービス水準の向上に向けた整備、都民ニーズに対応した墓地の供給	霊園施設のバリアフリー化やサービス水準の向上に向けた整備、都民ニーズに対応した墓地の供給	霊園施設のバリアフリー化やサービス水準の向上に向けた整備、都民ニーズに対応した墓地の供給、対応方針の検討	霊園施設のバリアフリー化やサービス水準の向上に向けた整備、都民ニーズに対応した墓地の供給、公園審議会での審議	霊園施設のバリアフリー化やサービス水準の向上に向けた整備、都民ニーズに対応した墓地の供給、新たな墓地供給等のあり方 基本計画策定、モデル霊園選定	霊園施設のバリアフリー化やサービス水準の向上に向けた整備、都民ニーズに対応した墓地の供給、モデル霊園において設計		
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	都立葬儀所の整備		青山葬儀所：解体工事・設計、瑞江葬儀所：建替工事	青山葬儀所：設計・建替工事、瑞江葬儀所：建替工事	青山葬儀所：設計、瑞江葬儀所：建替工事	青山葬儀所：建替工事、瑞江葬儀所：建替工事・新施設供用開始	青山葬儀所：建替工事・新施設供用開始	-	-	
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	スポーツ施設のリニューアル（陸上競技場）		-	設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事	-	-	

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績							
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	サッカー・ラグビー場の整備（代々木公園・府中の森公園・高井戸公園）		設計、工事	設計、工事	設計、工事	-	-	-		
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	大手町地区（常盤橋街区）のまちづくり		工事	工事、B棟着工	工事、B棟着工	工事	工事	工事		
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	日本橋周辺のまちづくり（日本橋一丁目中地区他）		日本橋一丁目中地区：工事 日本橋室町一丁目地区：組合設立 日本橋一丁目1・2番地区：都市計画決定	日本橋一丁目中地区：工事 日本橋室町一丁目地区：権利変換手続、着工 八重洲一丁目北地区：権利変換手続、着工 日本橋一丁目東地区：組合設立 日本橋一丁目1・2番地区：組合設立	日本橋一丁目中地区：工事 八重洲一丁目北地区：権利変換手続	日本橋一丁目中地区：工事 日本橋室町一丁目地区：権利変換手続、着工 八重洲一丁目北地区：工事 日本橋一丁目東地区：権利変換手続、着工	日本橋一丁目中地区：竣工 日本橋室町一丁目地区：工事 八重洲一丁目北地区：工事 日本橋一丁目東地区：工事 日本橋一丁目1・2番地区：権利変換手続	日本橋室町一丁目地区：工事 八重洲一丁目北地区：工事 日本橋一丁目東地区：工事		
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	水辺に顔を向けた日本橋川周辺のまちづくり	再掲	日本橋再開発と連携し、日本橋川周辺の水辺空間のにぎわい創出誘導	日本橋再開発と連携し、日本橋川周辺の水辺空間のにぎわい創出誘導	今後のまちづくりのあり方検討に必要となる既往の水質調査や事例等の収集・整理	親水空間づくり及び河川環境改善などに関する検討内容をとりまとめ	関係局が連携し、親水空間づくり及び河川環境改善に向けた取組を実施	関係局が連携し、親水空間づくり及び河川環境改善に向けた取組を実施		
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	東京駅東西自由通路の整備		自由通路支障移転工事の完了、自由通路詳細設計の実施、本体工事の着手	整備促進	自由通路本体工事の実施 自由通路詳細設計の実施	整備促進	整備促進	整備促進		
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	有楽町駅周辺地区		関係地権者間で、再開発事業の検討を実施	整備スキーム・関係者調整・調査・計画・設計	・関係地権者間で市街地再開発準備組合を設立 ・整備スキーム・関係者調整・調査・計画・設計	関係者調整・調査・計画・設計	関係者調整・調査・計画・設計	関係者調整・調査・計画・設計		
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	災害時業務継続施設整備事業		3地区	2地区	2地区（累計4地区）	5地区	4地区（新規地区は調査を踏まえ検討）	2地区（新規地区は調査を踏まえ検討）		
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	新宿駅直近地区土地区画整理事業		土地区画整理事業の計画、設計、工事	土地区画整理事業の計画、設計、工事、道路維持管理	西口駐車場出入口整備（一部） 西口駅前広場仮設構台・スロープ整備（一部）	土地区画整理事業の計画、設計、工事、道路維持管理	土地区画整理事業の計画、設計、工事、道路維持管理	土地区画整理事業の計画、設計、工事、道路維持管理		
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	西新宿のまちづくり		地元区とともに西新宿地区再整備方針を策定	道路や公開空地等の一体的な再編を行い、人が憩い、楽しく歩けるウォーカブルな都市空間を創出	道路、公園、街区が一体となった誰もが安心して楽しく歩ける歩行空間を体験できるイベントを開催	道路や公開空地等の一体的な再編を行い、人が憩い、楽しく歩けるウォーカブルな都市空間を創出	道路や公開空地等の一体的な再編を行い、人が憩い、楽しく歩けるウォーカブルな都市空間を創出	道路や公開空地等の一体的な再編を行い、人が憩い、楽しく歩けるウォーカブルな都市空間を創出		
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	新宿三丁目地区のまちづくり		地元区が主体となり、新宿三丁目駅周辺まちづくり誘導方針を策定	まちづくり誘導方針の具体化に向けた取組	まちづくり誘導方針の具体化に向けた取組	まちづくり誘導方針の具体化に向けた取組	まちづくり誘導方針の具体化に向けた取組	まちづくり誘導方針の具体化に向けた取組		
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	先端技術を活用したまちづくり（西新宿）	再掲	先端技術の活用も踏まえた西新宿地区再整備方針を策定	民間活力も生かし先端技術を活用したまちづくりを推進	民間活力も生かし先端技術を活用したまちづくりを推進	民間活力も生かし先端技術を活用したまちづくりを推進	民間活力も生かし先端技術を活用したまちづくりを推進	民間活力も生かし先端技術を活用したまちづくりを推進		
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	浜松町駅周辺のまちづくり		浜松町二丁目4地区：工事 芝浦一丁目地区：工事	浜松町二丁目4地区：工事 芝浦一丁目地区：工事	浜松町二丁目4地区：工事 芝浦一丁目地区：工事	浜松町二丁目4地区：工事 芝浦一丁目地区：工事	浜松町二丁目4地区：工事 芝浦一丁目地区：工事	浜松町二丁目4地区：工事 芝浦一丁目地区：工事		
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	品川駅・田町駅周辺整備		・品川駅・高輪ゲートウェイ駅周辺の基盤整備：基盤計画調整 ・えきまちガイドライン策定・運用：えきまちガイドラインの運用	・品川駅・高輪ゲートウェイ駅周辺の基盤整備：基盤計画調整 ・えきまちガイドライン策定・運用：えきまちガイドラインの運用	・品川駅・高輪ゲートウェイ駅周辺の基盤整備：基盤計画調整 ・えきまちガイドライン策定・運用：えきまちガイドラインの運用	・品川駅・高輪ゲートウェイ駅周辺の基盤整備：基盤計画調整 ・えきまちガイドライン策定・運用：えきまちガイドラインの運用	・品川駅・高輪ゲートウェイ駅周辺の基盤整備：基盤計画調整 ・えきまちガイドライン策定・運用：えきまちガイドラインの運用	・品川駅・高輪ゲートウェイ駅周辺の基盤整備：基盤計画調整 ・えきまちガイドライン策定・運用：えきまちガイドラインの運用		

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	品川駅周辺の基盤整備		・品川駅自由通路：整備促進、移転補償 ・国道15号拡幅事業、上空デッキ整備：国による用地買収	・品川駅自由通路：整備促進、移転補償 ・国道15号拡幅事業、上空デッキ整備：国による用地買収	・品川駅自由通路：整備促進、移転補償 ・国道15号拡幅事業、上空デッキ整備：国による用地買収	・品川駅自由通路：整備促進、移転補償 ・国道15号拡幅事業、上空デッキ整備：国による用地買収	・品川駅自由通路：整備促進、移転補償 ・国道15号拡幅事業、上空デッキ整備：国による用地買収	・品川駅自由通路：整備促進、移転補償 ・国道15号拡幅事業、上空デッキ整備：国による用地買収	・品川駅自由通路：整備促進、移転補償 ・国道15号拡幅事業、上空デッキ整備：国による用地買収	・品川駅自由通路：整備促進、移転補償 ・国道15号拡幅事業、上空デッキ整備：国による用地買収		
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	環状第4号線高輪区間の整備	再掲	街路事業（用地補償、用地取得、設計、工事）、沿道整備街路事業（権利者合意形成・認可協議）	街路事業（用地補償、用地取得、設計、工事）、沿道整備街路事業（認可手続き、仮換地指定、移転補償）	街路事業（用地補償、用地取得、設計）、沿道整備街路事業（施行認可手続き）	街路事業（用地補償、用地取得、設計、工事）、沿道整備街路事業（認可手続き、仮換地指定、移転補償、設計）	街路事業（用地補償、用地取得、設計、工事）、沿道整備街路事業（移転補償、設計、工事）	街路事業（用地補償、用地取得、設計、工事）、沿道整備街路事業（移転補償、設計、工事）	街路事業（用地補償、用地取得、設計、工事）、沿道整備街路事業（移転補償、設計、工事）	街路事業（用地補償、用地取得、設計、工事）、沿道整備街路事業（移転補償、設計、工事）		
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	渋谷駅周辺のまちづくり（クリエイティブ・コンテンツ産業拠点の整備：渋谷駅街区地区、渋谷駅桜丘口地区、宮益坂地区）		渋谷駅地区：工事 渋谷駅桜丘口地区：工事 渋谷二丁目西地区：組合設立 宮益坂地区：都市計画手続	渋谷駅地区：工事 渋谷駅桜丘口地区：工事、竣工 宮益坂地区：組合設立	渋谷駅街区地区：工事 渋谷駅桜丘口地区：工事、竣工	渋谷駅街区地区：工事 渋谷二丁目西地区：権利変換手続 宮益坂地区：権利変換手続	渋谷駅街区地区：工事 渋谷二丁目西地区：着工 宮益坂地区：着工	渋谷駅街区地区：工事 渋谷二丁目西地区：工事 宮益坂地区：工事	渋谷駅街区地区：工事 渋谷二丁目西地区：工事 宮益坂地区：工事	渋谷駅街区地区：工事 渋谷二丁目西地区：工事 宮益坂地区：工事		
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	渋谷駅周辺のまちづくり（渋谷らしい文化・産業等多様な機能集積を図るまちづくり）		方針策定	地区計画決定	地区計画決定	事業推進	事業推進	事業推進	事業推進	事業推進		
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	渋谷駅周辺基盤整備事業		東口広場整備工事 銀座線橋脚移設工事	東口広場整備工事 銀座線橋脚移設工事	東口広場整備工事 西口広場整備工事 銀座線橋脚移設工事	東口広場整備工事 西口広場整備工事 銀座線橋脚移設工事	東口広場整備工事 西口広場整備工事 銀座線橋脚移設工事	東口広場整備工事 西口広場整備工事 銀座線橋脚移設工事	東口広場整備工事 西口広場整備工事 銀座線橋脚移設工事	東口広場整備工事 西口広場整備工事 銀座線橋脚移設工事		
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	都市再生ステップアップ・プロジェクト（渋谷地区）		渋谷一丁目地区共同開発事業（基本協定締結・定期借地権設定契約締結）	渋谷一丁目地区共同開発事業（複合施設工事着手）	渋谷一丁目地区共同開発事業（複合施設工事着手）	渋谷一丁目地区共同開発事業（複合施設工事）	渋谷一丁目地区共同開発事業（複合施設工事）	渋谷一丁目地区共同開発事業（複合施設工事）	渋谷一丁目地区共同開発事業（複合施設工事）	渋谷一丁目地区共同開発事業（複合施設工事）		
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	池袋駅周辺整備（東西連絡通路、東口・西口駅前広場）		地元区への取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援	地元区への取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援	地元区への取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援	地元区への取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援	地元区への取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援	地元区への取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援	地元区への取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援	地元区への取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援		
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	国際ビジネス・交流拠点の形成（虎ノ門一・二丁目地区、虎ノ門一丁目東地区）		虎ノ門一・二丁目地区：工事	虎ノ門一・二丁目地区：竣工 虎ノ門一丁目東地区：着工	虎ノ門一・二丁目地区：竣工 虎ノ門一丁目東地区：着工	虎ノ門一丁目東地区：工事	虎ノ門一丁目東地区：工事	虎ノ門一丁目東地区：工事	虎ノ門一丁目東地区：工事	虎ノ門一丁目東地区：工事		
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	六本木駅周辺のまちづくり		六本木駅周辺のまちづくり：交通結節機能の検討	六本木駅周辺のまちづくり：都市計画手続き等	六本木駅周辺のまちづくり：都市計画手続き等	六本木駅周辺のまちづくり：都市計画手続き等	六本木駅周辺のまちづくり：都市計画手続き等	六本木駅周辺のまちづくり：都市計画手続き等	六本木駅周辺のまちづくり：都市計画手続き等	六本木駅周辺のまちづくり：都市計画手続き等		
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	泉岳寺駅周辺のまちづくり		既存建築物除却工事完了、埋蔵文化財調査、実施設計、補償業務の実施	埋蔵文化財調査、建築工事着手	敷地整備工事、埋蔵文化財調査	敷地整備工事、埋蔵文化財調査、建築工事着手	建築工事	建築工事	建築工事	建築工事		
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	築地地区の整備		事業者募集要項公表	事業予定者の決定、事業推進	事業予定者選定審査実施、事業推進	事業推進	事業推進	事業推進	事業推進	事業推進		
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	東京Bay e S Gまちづくり戦略		まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査	・まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査 ・歩行者中心の道路空間等と海に開かれた建物を一体的に活用し、魅力ある水辺空間の創出に向けた検討を実施	・まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査 ・歩行者中心の道路空間等と海に開かれた建物を一体的に活用し、魅力ある水辺空間の創出に向け、公共空間と民有地との一体的な空間の在り方を検討	・まちづくり戦略の更新 ・歩行者中心の道路空間等と海に開かれた建物を一体的に活用し、魅力ある水辺空間の創出に向け、公共空間と民有地との一体的な空間の在り方を検討	・まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査 ・歩行者中心の道路空間等と海に開かれた建物を一体的に活用し、魅力ある水辺空間の創出に向け、公共空間と民有地との一体的な空間の在り方を検討	・まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査 ・歩行者中心の道路空間等と海に開かれた建物を一体的に活用し、魅力ある水辺空間の創出に向け、公共空間と民有地との一体的な空間の在り方を検討	・まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査 ・歩行者中心の道路空間等と海に開かれた建物を一体的に活用し、魅力ある水辺空間の創出に向け、公共空間と民有地との一体的な空間の在り方を検討	・まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査 ・歩行者中心の道路空間等と海に開かれた建物を一体的に活用し、魅力ある水辺空間の創出に向け、公共空間と民有地との一体的な空間の在り方を検討		
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	臨海部のまちづくり		各拠点の将来像の実現に向け、まちづくりに係る計画等の検討、個別の取組の推進 水素エネルギーの活用検討	各拠点の将来像の実現に向け、まちづくりに係る計画等の検討、個別の取組の推進 水素エネルギーの活用検討	各拠点の将来像の実現に向け、まちづくりに係る計画等の検討、個別の取組の推進 水素エネルギーの活用検討	各拠点の将来像の実現に向け、まちづくりに係る計画等の検討、個別の取組の推進 水素エネルギーの活用検討	各拠点の将来像の実現に向け、まちづくりに係る計画等の検討、個別の取組の推進 水素エネルギーの活用検討	各拠点の将来像の実現に向け、まちづくりに係る計画等の検討、個別の取組の推進 水素エネルギーの活用検討	各拠点の将来像の実現に向け、まちづくりに係る計画等の検討、個別の取組の推進 水素エネルギーの活用検討	各拠点の将来像の実現に向け、まちづくりに係る計画等の検討、個別の取組の推進 水素エネルギーの活用検討		

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	大会後のまちづくりの推進		土地利用等の見直しに伴う関連計画の見直し	土地利用等の見直しに伴う関連計画の見直し、まちづくりの推進	土地利用等の見直しに伴う関連計画の見直し、まちづくりの推進	まちづくりの推進	まちづくりの推進	まちづくりの推進	まちづくりの推進	まちづくりの推進		
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	有明親水海浜公園の整備・開園		設計・工事、有明アリーナ周辺部先行開園	設計・工事、段階的に拡張開園	設計・工事、段階的に拡張開園	設計・工事、段階的に拡張開園	設計・工事、段階的に拡張開園	設計・工事、段階的に拡張開園	設計・工事、段階的に拡張開園	設計・工事、段階的に拡張開園		
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	神宮外苑地区のまちづくり		事業実施に向けた手続	第2球場解体工事、事務所棟解体工事	第2球場解体工事	第2球場解体工事	第2球場解体工事	ラグビー場工事中、事務所棟新築着工	ラグビー場工事中、事務所棟工事中			
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	神宮前五丁目地区のまちづくり		まちづくりに関する調査・検討	まちづくり方針（仮称）の策定等	まちづくりの調査・検討等	まちづくりの調査・検討等	まちづくりの調査・検討等	まちづくりの調査・検討等	まちづくりの調査・検討等			
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	既存ビルのリノベーションによるまちづくり		・既存ビルのリノベーション：調査準備 ・東京都建築安全条例の見直し：規制の合理化等を図る観点から条文の各規定について検討し、見直しの方向性の案をとりまとめ	・既存ビルのリノベーション：現状や課題の分析、リノベーション促進策の検討、リノベーション促進地区の選定 ・東京都建築安全条例の見直し：有識者会議での検討、規制の見直しの考え方（案）をとりまとめ	・既存ビルのリノベーション：現状や課題の分析、リノベーション促進策の検討、リノベーション先行地区の選定 ・東京都建築安全条例の見直し：有識者会議での検討、規制の見直しの考え方（案）をとりまとめ	・既存ビルのリノベーション：リノベーション先行地区の選定、リノベーション促進策の制度構築、リノベーション先行地区の取組支援 ・東京都建築安全条例の見直し：有識者会議での検討、パブリックコメント実施、条例改正	・既存ビルのリノベーション：リノベーション促進地区の取組支援、リノベーション促進地区の拡大	・既存ビルのリノベーション：リノベーション促進地区の取組支援、リノベーション促進地区の拡大	・既存ビルのリノベーション：リノベーション促進地区の取組支援、リノベーション促進地区の拡大			
9-3	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	都市開発諸制度等を活用した都市づくり（コンパクトなまちづくりの促進）		開発の機会を捉えた地域のニーズに応じた機能導入の促進	開発の機会を捉えた地域のニーズに応じた機能導入の促進	開発の機会を捉えた地域のニーズに応じた機能導入の促進	開発の機会を捉えた地域のニーズに応じた機能導入の促進	開発の機会を捉えた地域のニーズに応じた機能導入の促進	開発の機会を捉えた地域のニーズに応じた機能導入の促進	開発の機会を捉えた地域のニーズに応じた機能導入の促進			
9-3	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	集約型の地域構造への再編に向けた取組の推進		立地適正化計画新規策定自治体数1市、立地適正化計画策定に要する経費の補助	立地適正化計画策定に要する経費の補助、市街地再開発事業（補助事業）との連携	立地適正化計画新規策定自治体数2市、立地適正化計画策定に要する経費の補助、市街地再開発事業（補助事業）との連携	立地適正化計画策定に要する経費の補助、市街地再開発事業（補助事業）との連携	立地適正化計画策定に要する経費の補助、市街地再開発事業（補助事業）との連携	立地適正化計画策定に要する経費の補助、市街地再開発事業（補助事業）との連携	立地適正化計画策定に要する経費の補助、市街地再開発事業（補助事業）との連携			
9-3	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	南大沢地区における先端技術を活用したまちづくり		南大沢スマートシティ実施計画（深度化・まとめ）、社会実装に向けた取組等を展開	社会実装に向けた取組及び実装の順次開始	南大沢スマートシティ実施計画（深度化・まとめ）の公表、社会実装に向けた取組及び実装の順次開始	社会実装に向けた取組及び実装の順次開始	社会実装に向けた取組及び実装の順次開始	社会実装に向けた取組及び実装の順次開始	社会実装に向けた取組及び実装の順次開始			
9-3	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	多摩ニュータウンの再生の促進		・諏訪永山地区のまちづくり：再生プロジェクト検討会議を設置・検討 ・南大沢駅周辺地区のまちづくり：まちづくり方針を策定・公表 ・多摩ニュータウン地域再生ガイドライン：多摩ニュータウンの新たな再生方針（素案）の取りまとめ	・諏訪永山地区のまちづくり：事業化に向けた検討 ・南大沢駅周辺地区のまちづくり：実施方針案、募集要項案の作成 ・多摩ニュータウン地域再生ガイドライン：改訂案の公表	・諏訪永山地区のまちづくり：事業化に向けた検討 ・南大沢駅周辺地区のまちづくり：実施方針・募集要項案の策定 ・多摩ニュータウン地域再生ガイドライン：多摩ニュータウンの新たな再生方針（素案）の取りまとめ	・諏訪永山地区のまちづくり：事業化に向けた検討 ・南大沢駅周辺地区のまちづくり：次期土地利用事業者の公募 ・多摩ニュータウンの新たな再生方針の策定 ・新たな再生方針の実現に向けた実施方針等を記した再生プログラムの策定	・諏訪永山地区のまちづくり：事業化に向けた検討 ・南大沢駅周辺地区のまちづくり：次期土地利用事業者による運営への移行 ・再生プログラムの順次更新	・諏訪永山地区のまちづくり：事業化に向けた検討 ・南大沢駅周辺地区のまちづくり：次期土地利用事業者による運営の継続 ・再生プログラムの順次更新				
9-3	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	多摩のまちづくりの推進		新たな拠点整備計画（多摩のまちづくり戦略）策定調査を実施し、年度末に「多摩のまちづくり戦略の基本的考え方」を公表	新たな拠点整備計画（多摩のまちづくり戦略（仮称））の策定、市町の取組支援、地元市町と連携し多摩モレール延伸部沿線での新たなまちづくりを推進	・多摩のまちづくり戦略（素案）の取りまとめ ・まちづくりマッチングシステムの作成 ・市町の取組支援（新たな道路・交通ネットワークをいかにまちづくり支援） ・多摩モレール延伸部沿線まちづくりの検討	・多摩のまちづくり戦略の策定 ・TAMA拠点形成プロジェクトの推進（地元自治体のまちづくりの支援） ・まちづくりマッチングシステムの運営、プロジェクト立上げ支援 ・多摩モレール延伸部沿線まちづくりプロジェクトコンセプトの取りまとめ、まちづくりの推進	・多摩のまちづくり戦略のフォローアップ、更新検討 ・TAMA拠点形成プロジェクトの推進（地元自治体のまちづくりの支援） ・まちづくりマッチングシステムの運営、プロジェクト立上げ支援 ・多摩モレール延伸部沿線まちづくりの推進	・多摩のまちづくり戦略のフォローアップ、更新検討 ・TAMA拠点形成プロジェクトの推進（地元自治体のまちづくりの支援） ・まちづくりマッチングシステムの運営、プロジェクト立上げ支援 ・多摩モレール延伸部沿線まちづくりの推進				

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
9-3	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	自動運転社会を見据えた都市づくり		自動運転技術の開発動向等の調査、自動運転サービスの社会実装等の推進に向けた課題整理	自動運転社会を見据えた道路空間等の実現に向けた取組、地域ニーズを踏まえた自動運転サービスの導入推進に向けた取組	自動運転社会を見据えた道路空間等の実現に向けた取組、地域ニーズを踏まえた自動運転サービスの導入推進に向けた取組（ガイドライン策定）	先行的に自動運転サービスの導入を推進する地区に対する補助	先行的に自動運転サービスの導入を推進する地区に対する補助	先行的に自動運転サービスの導入を推進する地区に対する補助
9-3	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	地域公共交通の充実・強化（区市町村支援）	再掲	・地域公共交通計画策定：6自治体/62自治体 ・都の補助を活用し地域ニーズに応じた移動手段の導入に取り組んだ自治体：19自治体/62自治体	・区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 ・効果的な支援策の創設等を継続的に検討	・地域公共交通計画策定：10自治体/62自治体 ・都の補助を活用し地域ニーズに応じた移動手段の導入に取り組んだ自治体：31自治体/62自治体 ・地域特性に応じたニーズに対応するため、補助対象を見直し	・区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 ・効果的な支援策の創設等を継続的に検討	・区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 ・効果的な支援策の創設等を継続的に検討	・区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 ・効果的な支援策の創設等を継続的に検討
9-3	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	地域公共交通の充実・強化（先行事例の取組）	再掲	大島町、北多摩エリア、青梅市で市町と連携して課題を解決する先行事例の取組着手	取組の具体化	○大島町、北多摩エリア、青梅市で市町と連携した取組の推進 ・大島町：島内公共交通におけるキャッシュレス決済の実証導入など ・北多摩エリア：複数の自治体で連携して運営する広域連携バス等のケーススタディー実施 など ・青梅市：交通不便地域における移動手段を導入した際の効果検証 など	○大島町、青梅市で市町と連携した取組の推進 ○区市町村と連携した誰もが使いやすい交通結節点の実現に向けた取組に着手	区市町村と連携した誰もが使いやすい交通結節点の実現に向けた取組の推進	区市町村と連携した誰もが使いやすい交通結節点の実現に向けた取組の推進
9-3	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	地域公共交通の充実・強化（広域調整に係る取組）	再掲	西多摩地域の行政界を越える幹線系統バスの確保・維持に向けて地域公共交通計画検討着手	地域公共交通計画策定	西多摩地域の行政界を越える幹線系統バスの確保・維持に向けて地域公共交通計画策定	計画に基づく取組を推進	計画に基づく取組を推進	計画に基づく取組を推進
9-3	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	広報活動（パーク・ストリート東京）	再掲	24地区	24地区	28地区	25地区	25地区	25地区
9-3	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	自転車通行空間の整備（優先整備区間等）	再掲	39km整備（船堀街道・井ノ頭通り 外23箇所）	31km整備	27km整備	30km整備	31km整備	31km整備
9-3	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	自転車活用推進重点地区における取組推進	再掲	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	橋梁の予防保全型管理		最新の技術基準に基づく長寿命化対策を推進、131橋（累計）、新技術の一部導入・検証しながら定期点検を実施、その結果を踏まえた補修・補強	最新の技術基準に基づく長寿命化対策を推進、140橋（累計）、新技術の一部導入・検証しながら定期点検を実施、その結果を踏まえた補修・補強	最新の技術基準に基づく長寿命化対策を推進、143橋（累計）、新技術の一部導入・検証しながら定期点検を実施、その結果を踏まえた補修・補強	最新の技術基準に基づく長寿命化対策を推進、151橋（累計）、新技術の一部導入・検証しながら定期点検を実施、その結果を踏まえた補修・補強	最新の技術基準に基づく長寿命化対策を推進、153橋（累計）、定期点検への新技術導入に向けた検証、点検結果に基づく補修・補強	最新の技術基準に基づく長寿命化対策を推進、160橋（累計）、点検要領の改訂（新技術の検証結果含む）、点検結果に基づく補修・補強
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	トンネルの予防保全型管理		定期点検、予防保全型管理の推進 44箇所（累計）	定期点検、予防保全型管理の推進 47箇所（累計）	定期点検、予防保全型管理の推進 47箇所（累計）	定期点検結果を踏まえた計画改定・新技術の検証、予防保全型管理の推進 52箇所（累計）	点検要領の改訂（新技術の検証結果含む）、予防保全型管理の推進	予防保全型管理の推進

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	道路施設の予防保全型管理		共同溝・擁壁・掘削道路の予防保全型管理の推進 道路排水施設予防保全型管理 に向け排水管基礎調査・点検の実施	共同溝・擁壁・掘削道路の予防保全型管理の推進 道路排水施設予防保全型管理 に向け排水管基礎調査・点検の実施	共同溝・擁壁・掘削道路の予防保全型管理の推進 道路排水施設予防保全型管理 に向け排水管基礎調査・点検の実施	共同溝・擁壁・掘削道路の予防保全型管理の推進 道路排水施設予防保全型管理 に向け排水管基礎調査・点検の実施	共同溝・擁壁・掘削道路の予防保全型管理の推進 道路排水施設予防保全型管理 に向け排水管基礎調査・点検の実施	共同溝・擁壁・掘削道路の予防保全型管理の推進 道路排水施設予防保全型管理 に向け排水管基礎調査・点検の実施	共同溝・擁壁・掘削道路の予防保全型管理の推進 道路排水施設予防保全型管理 に向け調査に基づく補修計画検討			
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	既設斜面対策施設の経年劣化対策	再掲	既設グラウンドアンカー対策工事 (累計14箇所着手) その他の斜面対策施設の基礎調査に着手	既設グラウンドアンカー対策工事 (累計26箇所着手) その他の斜面対策施設の対策検討	既設グラウンドアンカー対策工事 (累計22箇所着手) その他の斜面対策施設の対策検討	経年劣化対策工事(累計39箇所着手) グラウンドアンカー工等	経年劣化対策工事(累計48箇所着手) グラウンドアンカー工等	経年劣化対策工事(累計63箇所着手) グラウンドアンカー工等				
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	河川施設の維持管理		事業費の平準化を図りつつ適切な維持管理を実施	事業費の平準化を図りつつ適切な維持管理を実施	事業費の平準化を図りつつ適切な維持管理を実施	事業費の平準化を図りつつ適切な維持管理を実施	事業費の平準化を図りつつ適切な維持管理を実施	事業費の平準化を図りつつ適切な維持管理を実施				
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	港湾施設の長寿命化		調査・設計・工事(3橋、1トンネル)	調査・設計・工事(4橋、1トンネル)	調査・設計・工事(4橋、1トンネル)	設計・工事(4橋、1トンネル)	設計・工事(4橋、1トンネル)	調査・設計・工事(4橋、1トンネル)				
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	港湾施設等の予防保全型維持管理の推進		健全度調査 維持管理計画更新 維持補修	健全度調査 維持管理計画更新 維持補修	健全度調査 維持管理計画更新 維持補修	健全度調査 維持管理計画更新 維持補修	健全度調査 維持管理計画更新 維持補修	健全度調査 維持管理計画更新 維持補修				
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	地下鉄構造物の長寿命化（都営地下鉄）		地下鉄構造物の長寿命化 浅草線、三田線にて実施	順次実施	○下記3区間について、令和5年度に工事を完了 ・浅草線 東日本橋～押上（6駅） ・三田線 春日～新板橋、新高島平～西高島平（8駅） ○下記3区間について、令和5年度に工事を着手 ・浅草線 戸越～泉岳寺（4駅） ・三田線 白金高輪～日比谷、高島平～西高島平（9駅） ・新宿線 浜町～西大島（5駅）	順次実施	順次実施	順次実施				
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	車両情報収集システムの導入（都営三田線）		車両情報収集システムの運用開始	運用継続	運用継続	運用継続	運用継続	運用継続				
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	多摩都市モルールの大規模修繕計画の実施と改定		伸縮装置の更新 3区間	伸縮装置の更新 3区間、 計画改定	伸縮装置の更新 3区間 計画改定	伸縮装置の更新 2区間	伸縮装置の更新 2区間	伸縮装置の更新 3区間				
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	東京臨海新交通臨海線の大規模修繕計画の実施と改定		エスカレーターの更新 2駅	エスカレーターの更新 3駅	エスカレーターの更新 1駅	エスカレーターの更新 2駅 計画改定	エスカレーターの更新 4駅	エスカレーターの更新 3駅				
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	新交通日暮里・舎人線の大規模修繕計画の実施と改定		駅舎の修繕 4駅、 計画改定	駅舎の修繕 2駅	駅舎の修繕 3駅	駅舎の修繕 1駅	駅舎の修繕 3駅	駅舎の修繕 2駅				
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	下水道施設の第一期再構築エリア（都心4処理区）の枝線再構築	再掲	702ha/年（累計11,524ha）	取組推進700ha/年	669ha/年（累計12,193ha）	取組推進700ha/年	取組推進700ha/年	取組推進700ha/年				

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	インフラの老朽化対策（下水道管・水再生センター等の再構築）	再掲	アセットマネジメント手法を活用し、再構築を推進 ・幹線再構築（区部）7.6km ・主要設備の再構築 156台	アセットマネジメント手法を活用し、再構築を推進 ・幹線再構築（区部）7km ・主要設備の再構築 140台	アセットマネジメント手法を活用し、再構築を推進 ・幹線再構築（区部）7.9km/年（累計110km） ・主要設備の再構築 121台/年（累計2,883台）	アセットマネジメント手法を活用し、再構築を推進 ・幹線再構築（区部）7km ・主要設備の再構築 56台	アセットマネジメント手法を活用し、再構築を推進 ・幹線再構築（区部）7km ・主要設備の再構築 66台	アセットマネジメント手法を活用し、再構築を推進 ・幹線再構築（区部）7km ・主要設備の再構築 101台				
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	浄水場等の初期点検、補修工事	再掲	浄水場・給水所等の初期点検を実施	・浄水場・給水所等の初期点検を実施 ・補修工事を順次実施	・浄水場・給水所等で初期点検を実施 ・浄水場で補修工事に向けた調査委託を実施	【詳細点検】 ・区部給水所 ・多摩地区の浄水所、給水所等 【補修工事】 ・区部浄水場、給水所 ・多摩地区の浄水所、給水所等	【詳細点検】 ・区部給水所 ・多摩地区の浄水所、給水所等 【補修工事】 ・区部浄水場、給水所 ・多摩地区の浄水所、給水所等	【詳細点検】 ・区部給水所 ・多摩地区の浄水所、給水所等 【補修工事】 ・区部浄水場、給水所 ・多摩地区の浄水所、給水所等				
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	My City Reportの活用		都道：本格運用 都立公園：運用準備	都道：継続的な住民協働の推進・A I 活用 都立公園：運用・効果検証	都道：継続的な住民協働の推進・A I 活用 都立公園：運用・効果検証 河川：隅田川にて導入、他河川への展開を検討	都道：継続的な住民協働の推進・A I 活用 都立公園：運用 河川：運用、導入予定河川の地図データ作成、順次対象河川拡大検討	都道：継続的な住民協働の推進・A I 活用 都立公園：運用 河川：運用、導入予定河川の地図データ作成	都道：継続的な住民協働の推進・A I 活用 都立公園：運用 河川：運用、導入予定河川の地図データ作成				
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	My City Reportの活用（臨海部）	-	-	-	海上公園や埋立道路で検討	海上公園や埋立道路へ導入	運用	運用				
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	三次元計測 三次元データの活用システム構築		データ取得（累計）（車道65%・歩道40%取得）、データ整備・格納、システム選定	計測実施（車道・歩道）、システムへのデータ整備格納、システム活用	データ取得（累計）（車道100%・歩道60%）、システムへのデータ整備格納、システム活用	計測実施（車道・歩道）、システムへのデータ整備格納、システム活用	計測実施（車道・歩道）、システムへのデータ整備格納、システム活用	計測実施（車道・歩道）、システムへのデータ整備格納、システム活用				
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	水防災の発信強化におけるドローン等の活用		L v 1、2ドローンを活用した映像情報のリアルタイム共有の実証。L v 3、4ドローンを活用した河川映像撮影・伝送の実証。	災害発生時における緊急対応時の活用（随時）、L v 4ドローンの運用について政策、法令、業界等の動向を踏まえて構築または必要な検討の実施	法令、技術開発等の動向を踏まえたドローン導入方針の検討	ドローン運用方法の検討 ドローンの配備	災害発生時における活用（随時）	災害発生時における活用（随時）				
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	ドローンによる施設点検	再掲	災害時の施設点検に向けた点検体制やドローン機体等の検討	訓練により点検体制を構築 災害時の施設点検を開始	訓練により点検体制を構築 災害時の施設点検を開始	・操縦飛行による点検体制の維持 ・自律飛行による施設点検に向けた飛行試験	・操縦飛行による点検体制の維持 ・自律飛行による施設点検に向けた飛行試験	・操縦飛行による点検体制の維持 ・自律飛行による施設点検の一部運用開始				
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	海岸保全施設におけるマルチビーム等を活用した維持管理の高度化	再掲	-	施設点検に関する技術調査	施設点検に関する技術調査	マルチビーム等の導入に向けた検討調査	マルチビーム等の導入及び施設点検の試行	マルチビーム等による施設点検及び取得データの検証				
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	都市再生と連携した首都高の大規模更新（日本橋区間、築地川区間）		日本橋区間：地下化に向けて工事中 築地川区間：新築橋連結路（地下）接続部の都市計画案の作成	日本橋区間：事業推進 築地川区間：計画の具体化に向けた検討・調整	日本橋区間：事業推進 築地川区間：計画の具体化に向けた検討・調整	日本橋区間：事業推進 築地川区間：計画の具体化に向けた検討・調整	日本橋区間：事業推進 築地川区間：計画の具体化に向けた検討・調整	日本橋区間：事業推進 築地川区間：計画の具体化に向けた検討・調整				

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	首都高の大規模更新の機会を捉えた機能強化（新たな都心環状ルートの形成、首都高晴海線の延伸）	再掲	・高速都心環状線 新京橋連絡路（地下）：都市計画案及び環境影響評価書案の作成 ・首都高晴海線の延伸：TOKYO強化プロジェクトのリーディング事業に位置付け	・高速都心環状線 新京橋連絡路（地下）：関係機関との調整、都市計画手続き ・首都高晴海線の延伸：事業化に向けた検討・調整	・高速都心環状線 新京橋連絡路：都市計画及び環境影響評価の手续実施 ・首都高晴海線の延伸：事業化に向けた検討・調整	・高速都心環状線 新京橋連絡路：事業着手 ・首都高晴海線の延伸：事業化に向けた検討・調整	・高速都心環状線 新京橋連絡路：整備推進 ・首都高晴海線の延伸：事業化に向けた検討・調整	・高速都心環状線 新京橋連絡路：整備推進 ・首都高晴海線の延伸：事業化に向けた検討・調整
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	計画的な維持しゅんせつ等		港、運河、河川で実施	港、運河、河川で実施	港、運河、河川で実施	港、運河、河川で実施	港、運河、河川で実施	港、運河、河川で実施
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	護岸整備の推進（Dブロック）		工事	工事	工事	工事	工事	工事
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	処分場容量の増大（フィルタープレス式脱水機による既存しゅんせつ土の減量化）		工事・調査	工事・調査	工事・調査	工事・調査	工事	工事
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	処分場容量の増大（深掘）		工事	工事	工事	工事	工事	工事
9-5	公共交通ネットワークの更なる充実	鉄道ネットワークの整備		都市計画・環境影響評価の手續に着手（東京8号線延伸、都心部・品川地下鉄、多摩都市モノレールの延伸（箱根ヶ崎方面））、事業計画案の公表（都心部・臨海地域地下鉄）	関係者との協議・調整（調整がついた路線から順次事業に着手）	都市計画・環境影響評価の手續を実施（東京8号線延伸、都心部・品川地下鉄、多摩都市モノレールの延伸（箱根ヶ崎方面））、事業化に向けた詳細検討を行い、計画のブラッシュアップを実施（都心部・臨海地域地下鉄）	関係者との協議・調整（調整がついた路線から順次事業に着手）	関係者との協議・調整（調整がついた路線から順次事業に着手）	関係者との協議・調整（調整がついた路線から順次事業に着手）
9-5	公共交通ネットワークの更なる充実	BRTの運行		フル運行（2次）（2023年4月1日）開始の決定	本格運行	令和6年2月、本格運行を開始	運行継続、本格運行開始後の運行状況に関する調査・検証	運行継続	運行継続
9-5	公共交通ネットワークの更なる充実	地域公共交通の充実・強化（区市町村支援）		・地域公共交通計画策定：6自治体/62自治体 ・都の補助を活用し地域ニーズに応じた移動手段の導入に取り組んだ自治体：19自治体/62自治体	・区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 ・効果的な支援策の創設等を継続的に検討	・地域公共交通計画策定：10自治体/62自治体 ・都の補助を活用し地域ニーズに応じた移動手段の導入に取り組んだ自治体：31自治体/62自治体 ・地域特性に応じたニーズに対応するため、補助対象を見直し	・区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 ・効果的な支援策の創設等を継続的に検討	・区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 ・効果的な支援策の創設等を継続的に検討	・区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 ・効果的な支援策の創設等を継続的に検討
9-5	公共交通ネットワークの更なる充実	地域公共交通の充実・強化（先行事例の取組）		大島町、北多摩エリア、青梅市で市町と連携して課題を解決する先行事例の取組着手	取組の具体化	○大島町、北多摩エリア、青梅市で市町と連携した取組の推進 ・大島町：島内公共交通におけるキャッシュレス決済の実証導入など ・北多摩エリア：複数の自治体で連携して運営する広域連携バス等のケーススタディー実施 など ・青梅市：交通不便地域における移動手段を導入した際の効果検証 など	○大島町、青梅市で市町と連携した取組の推進 ○区市町村と連携した誰もが使いやすい交通結節点の実現に向けた取組に着手	区市町村と連携した誰もが使いやすい交通結節点の実現に向けた取組の推進	区市町村と連携した誰もが使いやすい交通結節点の実現に向けた取組の推進

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
9-5	公共交通ネットワークの更なる充実	地域公共交通の充実・強化（広域調整に係る取組）		西多摩地域の行政界を越える幹線系統バスの確保・維持に向けて地域公共交通計画検討着手	地域公共交通計画策定	西多摩地域の行政界を越える幹線系統バスの確保・維持に向けて地域公共交通計画策定	計画に基づく取組を推進	計画に基づく取組を推進	計画に基づく取組を推進	計画に基づく取組を推進	計画に基づく取組を推進		
9-5	公共交通ネットワークの更なる充実	駅まち一体開発の推進		【飯田橋】基盤整備方針（案）公表、新橋・有楽町等の周辺開発が見込まれる駅で基盤整備の検討、開発との調整、基盤整備の促進	飯田橋駅の周辺開発に併せて基盤整備を実施 新橋・有楽町等の周辺開発が見込まれる駅で基盤整備の検討、開発との調整、基盤整備の促進	・飯田橋駅 整備方針の具体化に向け、新たに検討会を立ち上げ、整備計画を検討 ・新橋・有楽町・六本木等の周辺開発が見込まれる駅で基盤整備の検討、開発との調整、基盤整備の促進	・飯田橋駅の周辺開発に併せて基盤整備を実施 ・新橋・有楽町・六本木等の周辺開発が見込まれる駅で基盤整備の検討、開発との調整、基盤整備の促進	・飯田橋駅の周辺開発に併せて基盤整備を実施 ・新橋・有楽町等の周辺開発が見込まれる駅で基盤整備の検討、開発との調整、基盤整備の促進	・飯田橋駅の周辺開発に併せて基盤整備を実施 ・新橋・有楽町等の周辺開発が見込まれる駅で基盤整備の検討、開発との調整、基盤整備の促進	・飯田橋駅の周辺開発に併せて基盤整備を実施 ・新橋・有楽町等の周辺開発が見込まれる駅で基盤整備の検討、開発との調整、基盤整備の促進	・飯田橋駅の周辺開発に併せて基盤整備を実施 ・新橋・有楽町等の周辺開発が見込まれる駅で基盤整備の検討、開発との調整、基盤整備の促進		
9-5	公共交通ネットワークの更なる充実	区市町村の基本構想等の策定支援		基本構想31区市（101地区）、促進方針7区市	区市町村の基本構想等の策定にかかる経費の補助及び技術的支援	基本構想31区市（102地区）、促進方針9区市	区市町村の基本構想等の策定にかかる経費の補助及び技術的支援	区市町村の基本構想等の策定にかかる経費の補助及び技術的支援	区市町村の基本構想等の策定にかかる経費の補助及び技術的支援	区市町村の基本構想等の策定にかかる経費の補助及び技術的支援	区市町村の基本構想等の策定にかかる経費の補助及び技術的支援		
9-5	公共交通ネットワークの更なる充実	都営地下鉄駅における/リアフリールートの充実		エレベータ整備 1 駅完了	調査検討・順次整備	エレベータ整備 1 駅完了 調査検討・順次整備	調査検討・順次整備（2022年度～2024年度合計 6 駅整備）	調査検討・順次整備	調査検討・順次整備	調査検討・順次整備	調査検討・順次整備		
9-5	公共交通ネットワークの更なる充実	都営地下鉄駅におけるホームドアの整備		浅草線 4 駅のホームドア整備完了	全駅整備完了	浅草線整備完了	-	-	-	-	-		
9-5	公共交通ネットワークの更なる充実	都営地下鉄車両へのフリースペースの導入		10編成導入（累計65編成導入）	順次導入	6編成導入（累計71編成導入）	順次導入（2022年度～2024年度合計三田線4編成、新宿線4編成、大江戸線8編成導入）	順次導入	順次導入	順次導入	順次導入		
9-5	公共交通ネットワークの更なる充実	鉄道駅のホームドアやエレベーター等の整備に対する補助		【ホームドア整備（地下鉄駅）】（2022年度末）整備率 89.9% 【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】（2022年度末）整備率 36.0% 【鉄道駅エレベーター等整備】（2022年度末）1ルート整備率 97.0%	【ホームドア整備（地下鉄駅）】東京メトロ半蔵門線（完了）、都営地下鉄浅草線（完了）、東京メトロ東西線（整備促進） 【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】補助制度を活用して整備促進 【鉄道駅エレベーター等整備】補助制度を活用して整備促進	【ホームドア整備（地下鉄駅）】（2023年度末）整備率 97.4% 【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】（2023年度末）整備率 38.9% 【鉄道駅エレベーター等整備】（2023年度末）1ルート整備率 97.0%	【ホームドア整備（地下鉄駅）】東京メトロ東西線（整備促進） 【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】補助制度を活用して整備促進 【鉄道駅エレベーター等整備】補助制度を活用して整備促進	【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】補助制度を活用して整備促進 【鉄道駅エレベーター等整備】補助制度を活用して整備促進	【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】補助制度を活用して整備促進 【鉄道駅エレベーター等整備】補助制度を活用して整備促進	【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】補助制度を活用して整備促進 【鉄道駅エレベーター等整備】補助制度を活用して整備促進	【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】補助制度を活用して整備促進 【鉄道駅エレベーター等整備】補助制度を活用して整備促進		
9-5	公共交通ネットワークの更なる充実	鉄道駅におけるユニバーサルコミュニケーションの取組促進		-	-	-	補助制度の活用により、UC機器の導入を促進	補助制度の活用により、UC機器の導入を促進	-	-	-		
9-5	公共交通ネットワークの更なる充実	拠点機能の充実強化（ターミナル駅37駅）		先行整備した主要 9 駅での事例・解決策及び経緯などを整理し、手引を作成	区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出、方針決定、事業者による整備を順次実施	2022年度に策定した手引を用いて、区市の取組を後押しするために、区市へヒアリングを実施	2022年度に策定した「案内サイン等の整備に向けた手引（多言語対応含む）」を用いて、区市の取組を後押しするために、区市へヒアリングを実施	・区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出 ・事業者による整備を順次実施	・区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出 ・事業者による整備を順次実施	・区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出 ・事業者による整備を順次実施	・区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出 ・事業者による整備を順次実施		
9-5	公共交通ネットワークの更なる充実	時差Biz等スムーズビジネスの推進		・HPや動画、広告等による広報活動の展開 ・普及啓発に資するイベントへのブース参加 ・企業等への呼びかけの実施 ・アンケート調査等による定着状況の把握	・HPや動画、広告等による広報活動の展開 ・企業等への呼びかけの実施 ・アンケート調査等による定着状況の把握	・HPや動画、広告等による広報活動の展開 ・企業等への呼びかけの実施 ・アンケート調査等による定着状況の把握	・HPや動画、広告等による広報活動の展開 ・企業等への呼びかけの実施 ・アンケート調査等による定着状況の把握	・HPや動画、広告等による広報活動の展開 ・企業等への呼びかけの実施 ・アンケート調査等による定着状況の把握	・HPや動画、広告等による広報活動の展開 ・企業等への呼びかけの実施 ・アンケート調査等による定着状況の把握	・HPや動画、広告等による広報活動の展開 ・企業等への呼びかけの実施 ・アンケート調査等による定着状況の把握	・HPや動画、広告等による広報活動の展開 ・企業等への呼びかけの実施 ・アンケート調査等による定着状況の把握		

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
9-5	公共交通ネットワークの更なる充実	鉄道の快適な利用に向けた対策の検討		・施策の検討・効果検証 ・施策の展開に向けた検討	施策の展開に向けた検討、施策の周知・啓発活動	施策の展開に向けた検討、施策の周知・啓発活動	施策の展開に向けた検討、施策の周知・啓発活動	施策の展開に向けた検討、施策の周知・啓発活動	施策の展開に向けた検討、施策の周知・啓発活動	施策の展開に向けた検討、施策の周知・啓発活動	施策の展開に向けた検討、施策の周知・啓発活動		
9-5	公共交通ネットワークの更なる充実	混雑緩和に向けた時差Bizの推進		日暮里・舎人ライナーで時差Bizキャンペーンの実施	都営交通のポイントサービスを活用したオフピーク通勤の促進	日暮里・舎人ライナーにおいて、都営交通のポイントサービスを活用した時差Bizキャンペーンを実施	取組推進	取組推進	取組推進	取組推進	取組推進		
9-6	都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	航空機能に関する調査		羽田空港の更なる機能強化のあり方検討	羽田空港の更なる機能強化のあり方検討	羽田空港の更なる機能強化のあり方検討	羽田空港の更なる機能強化のあり方検討 空飛ぶクルマの社会実装に関する検討	羽田空港の更なる機能強化のあり方検討 空飛ぶクルマの社会実装に関する検討	羽田空港の更なる機能強化のあり方検討 空飛ぶクルマの社会実装に関する検討	羽田空港の更なる機能強化のあり方検討 空飛ぶクルマの社会実装に関する検討	羽田空港の更なる機能強化のあり方検討 空飛ぶクルマの社会実装に関する検討		
9-6	都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	横田基地軍民共用化の推進		国等との協議・調整	国等との協議・調整	国等との協議・調整	国等との協議・調整	国等との協議・調整	国等との協議・調整	国等との協議・調整	国等との協議・調整		
9-6	都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	大島空港におけるビジネスジェット受入機能強化（ターミナルビル改修）	再掲	-	-	検討	強化	強化	-	-	-		
9-6	都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	都営空港におけるビジネスジェット受入機能強化	再掲	-	-	-	必要機能や施設配置等を検討	B J の需要等を踏まえ設計等を実施	B J の需要等を踏まえ設計等を実施	B J の需要等を踏まえ設計等を実施	B J の需要等を踏まえ設計等を実施		
9-6	都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	港湾計画の策定（東京港第9次改訂港湾計画）		検討委員会等を開催し議論	中間報告、パブリックコメント、計画策定	中間報告、パブリックコメント、計画策定（2023年度終了）	-	-	-	-	-		
9-6	都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	中央防波堤外側コンテナふ頭（Y3バース）整備		岸壁整備等	岸壁整備等	岸壁整備等	岸壁整備等	岸壁整備等	岸壁整備等	岸壁整備等	岸壁整備等		
9-6	都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	既存コンテナふ頭の再編		【青海コンテナふ頭】ヤード拡張工事 【品川コンテナふ頭】調査・設計	【青海コンテナふ頭】A3岸壁公共化、ヤード拡張工事 【品川コンテナふ頭】調査・設計	【青海コンテナふ頭】A3岸壁公共化、ヤード拡張工事 【品川コンテナふ頭】調査・設計	【青海コンテナふ頭】ヤード拡張工事 【品川コンテナふ頭】調整	【青海コンテナふ頭】ヤード拡張工事 【品川コンテナふ頭】調査・設計	【青海コンテナふ頭】ヤード拡張工事 【品川コンテナふ頭】岸壁整備等	【青海コンテナふ頭】ヤード拡張工事 【品川コンテナふ頭】岸壁整備等			
9-6	都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	（幹線貨物輸送対応施設）中央防波堤内側内貿ユニットロードX6、X7		-	-	港湾計画への位置づけ	基礎調査・基本検討	調査・設計	調査・設計	調査・設計			
9-6	都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	ICT活用によるコンテナターミナルの高度化・事前予約制の導入等		事前予約制 事業実施支援 混雑状況見える化 運用継続 ターミナル運営の最適化・効率化 補助事業	事前予約制 事業実施支援 混雑状況見える化 運用継続 ターミナル運営の最適化・効率化 補助事業	事前予約制 事業実施支援 混雑状況見える化 運用継続 ターミナル運営の最適化・効率化 補助事業	事前予約制 事業実施支援 混雑状況見える化 運用継続 ターミナル運営の最適化・効率化 補助事業	事前予約制 事業実施支援 混雑状況見える化 運用継続 ターミナル運営の最適化・効率化 補助事業	事前予約制 事業実施支援 混雑状況見える化 運用継続 ターミナル運営の最適化・効率化 補助事業	事前予約制 事業実施支援 混雑状況見える化 運用継続 ターミナル運営の最適化・効率化 補助事業			
9-6	都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	東京みなとDXの推進	再掲	-	システム設計	システム設計	システム設計・構築	システム構築・運用	システム運用	システム運用			
9-6	都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	東京港における脱炭素化に向けた取組	再掲	CNP形成計画策定	脱炭素化に向けた個別施策の推進	脱炭素化に向けた個別施策の推進	脱炭素化に向けた個別施策の推進	脱炭素化に向けた個別施策の推進	脱炭素化に向けた個別施策の推進	脱炭素化に向けた個別施策の推進			
9-6	都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	ポストコロナを見据えた新たな客船誘致戦略の策定		新たな客船誘致戦略の整理	-	新たな客船誘致戦略の策定（2023年度終了）	-	-	-	-			
9-6	都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	ポストコロナを見据えた客船誘致事業		PR活動、認知度向上イベント、クルーズ振興イベント、海外船社等に対するポートセールス	PR活動、認知度向上イベント、クルーズ振興イベント、海外船社等に対するポートセールス	PR活動、認知度向上イベント、クルーズ振興イベント、海外船社等に対するポートセールス	PR活動、認知度向上イベント、クルーズ振興イベント、海外船社等に対するポートセールス	PR活動、認知度向上イベント、クルーズ振興イベント、海外船社等に対するポートセールス	PR活動、認知度向上イベント、クルーズ振興イベント、海外船社等に対するポートセールス	PR活動、認知度向上イベント、クルーズ振興イベント、海外船社等に対するポートセールス			
9-6	都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	ICT等を活用した円滑な客船受入オペレーションの実現		駐車管理システムの導入	利用状況に応じたさらなる改善の検討	利用状況に応じたさらなる改善の検討	利用状況に応じたさらなる改善の検討	利用状況に応じたさらなる改善の検討	利用状況に応じたさらなる改善の検討	利用状況に応じたさらなる改善の検討			
9-6	都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	晴海客船ターミナル代替施設整備		解体工事、新築設計	解体工事、新築工事	解体工事、新築工事	新築工事	-	-	-			

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
9-6	都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	災害時利用に向けた防災船着場の整備		築地市場跡地再開発に合わせた防災船着場整備、付帯施設整備推進	築地市場跡地再開発に合わせた防災船着場整備、付帯施設整備推進	築地市場跡地再開発に合わせた防災船着場整備、付帯施設整備推進	築地市場跡地再開発に合わせた防災船着場整備、付帯施設整備推進	築地市場跡地再開発に合わせた防災船着場整備、付帯施設整備推進	築地市場跡地再開発に合わせた防災船着場整備、付帯施設整備推進	築地市場跡地再開発に合わせた防災船着場整備、付帯施設整備推進	築地市場跡地再開発に合わせた防災船着場整備、付帯施設整備推進		
9-6	都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	日の出頭船客待合所再整備		事業者の公募準備	事業者の公募準備・公募	事業者の公募準備	事業者の公募準備・公募・選定	設計		工事			
9-6	都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	東京港防災船着場の整備		新規船着場及び付帯施設の整備	新規船着場及び付帯施設の整備	新規船着場及び付帯施設の整備	新規船着場及び付帯施設の整備	-		-			
9-6	都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	舟運の活性化		舟運の幅広い活用に関する検討、舟旅通勤第二弾・企画便の実施、船着場の整備・開放・DXの推進、案内サインの充実、バリアフリー化等	交通手段としての航路の実装に向けた検討・支援、企画便の実施、船着場の新規開放・DXの推進、案内サインの充実、バリアフリー化等	交通手段としての航路の実装に向けた検討・支援、企画便の実施、船着場の整備・DXの推進、案内サインの充実、バリアフリー化等	交通手段としての航路の実装及び定着に向けた検討・支援、企画便の実施や船着場の整備・開放、DXの活用等による利便性・認知度向上	交通手段としての航路の定着に向けた検討・支援、船着場の整備・開放、DXの活用等による利便性・認知度向上		交通手段としての航路の定着に向けた検討・支援、船着場の整備・開放、DXの活用等による利便性・認知度向上			
9-6	都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	東京国際クルーズターミナルと舟運の連携強化		新規船着場の実施設計、既存船着場等の解体設計、青海客船ターミナルの解体設計	新規船着場の整備工事、青海客船ターミナルの解体工事、クルーズ乗船客輸送（企画便の運航）	新規船着場の整備工事・青海客船ターミナルの解体工事（2023～2025）、クルーズ乗船客輸送（企画便の運航）	新規船着場の整備工事、既存船着場等の撤去工事、青海客船ターミナル解体工事	船着場の供用開始、既存船着場等の撤去工事、青海客船ターミナル解体工事	-		-		
9-7	移動の速達性を高めるミッシングリンク解消プロジェクト	三環状道路の整備：外環道（関越道～東名高速）、外環道（東名高速～湾岸道路）、圏央道		整備促進（【都】用地（国から受託）【事業者】用地・工事）、計画検討・概略計画策定プロセス、整備促進	整備促進（【都】用地（国から受託）【事業者】用地・工事）、計画検討・概略計画策定プロセス、整備促進	整備促進（【都】用地（国から受託）【事業者】用地・工事）、計画検討・概略計画策定プロセス、整備促進	整備促進（【都】用地（国から受託）【事業者】用地・工事）、計画検討・概略計画策定プロセス	整備促進（【都】用地（国から受託）【事業者】用地・工事）、計画検討・概略計画策定プロセス		整備促進等			
9-7	移動の速達性を高めるミッシングリンク解消プロジェクト	首都高の大規模更新の機会を捉えた機能強化（新たな都心環状ルートの形成、首都高晴海線の延伸）		・高速都心環状線 新京橋連絡路（地下）：都市計画案及び環境影響評価書案の作成 ・首都高晴海線の延伸：TOKYO強靱化プロジェクトのリーディング事業に位置付け	・高速都心環状線 新京橋連絡路（地下）：関係機関との調整、都市計画手続き ・首都高晴海線の延伸：事業化に向けた検討・調整	・高速都心環状線 新京橋連絡路：都市計画及び環境影響評価の手法実施 ・首都高晴海線の延伸：事業化に向けた検討・調整	・高速都心環状線 新京橋連絡路：事業着手 ・首都高晴海線の延伸：事業化に向けた検討・調整	・高速都心環状線 新京橋連絡路：整備推進 ・首都高晴海線の延伸：事業化に向けた検討・調整		・高速都心環状線 新京橋連絡路：整備推進 ・首都高晴海線の延伸：事業化に向けた検討・調整			
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	「東京における都市計画道路の整備方針」に基づく計画検討		見直し候補路線、計画内容再検討路線、新たな都市計画道路の調査・都市計画手続	見直し候補路線、計画内容再検討路線、新たな都市計画道路の調査・都市計画手続	見直し候補路線、計画内容再検討路線、新たな都市計画道路の調査・都市計画手続	見直し候補路線、計画内容再検討路線、新たな都市計画道路の調査・都市計画手続	見直し候補路線、計画内容再検討路線、新たな都市計画道路の調査・都市計画手続		見直し候補路線、計画内容再検討路線、新たな都市計画道路の調査・都市計画手続			
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	幹線道路の整備		4か所事業化（補助第143号線など）、6か所開通（環状第2号線など）、6か所完成	10か所事業化、5か所開通、5か所完成	7か所事業化（放射第32号線など）、5か所開通（町田3・36号相原鶴岡線など）、1か所完成	5か所事業化、5か所開通、7か所完成	4か所事業化、5か所完成		4か所事業化、2か所完成			
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	区部放射・環状道路、多摩南北・東西道路の整備		1か所事業化（環状第5の1号線）、4か所開通（環状第2号線など）、3か所完成	2か所事業化、2か所開通、4か所完成	1か所事業化（放射第32号線）、1か所開通（放射第35号線）	1か所事業化、4か所開通、5か所完成	3か所完成		1か所完成			
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	都県境における道路・橋梁の整備		1か所事業化（補助第143号線）	整備推進	整備推進	1か所開通	整備推進		整備推進			
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	千葉県境の橋梁整備		1か所事業化（補助第143号線）	橋梁構造等の検討、関係機関との協議	橋梁構造等の検討、関係機関との協議	橋梁構造等の検討、関係機関との協議	橋梁構造等の検討、関係機関との協議		橋梁構造等の検討、関係機関との協議			
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	多摩南北・東西道路の整備		整備推進	1か所完成	整備推進	1か所開通、2か所完成	整備推進		整備推進			
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	立川広域防災基地へのアクセス性の強化		整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進		整備推進			

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績							
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	三環状関連の幹線道路の整備		整備推進	2か所事業化、1か所開通	1か所事業化、1か所開通	1か所事業化、1か所完成	1か所事業化	整備推進		
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	南多摩尾根幹線、町田3・3・50号小山宮下線の整備		1か所完成	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進		
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	その他骨格幹線道路の整備		整備推進	1か所開通	1か所開通（町田3・3・36号相原鶴間線）	整備推進	整備推進	1か所事業化、1か所完成		
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	環状第4号線高輪区間の整備		街路事業（用地補償、用地取得、設計、工事）、沿道整備街路事業（権利者合意形成・認可協議）	街路事業（用地補償、用地取得、設計、工事）、沿道整備街路事業（認可手続き、仮換地指定、移転補償）	街路事業（用地補償、用地取得、設計）、沿道整備街路事業（施行認可手続き）	街路事業（用地補償、用地取得、設計、工事）、沿道整備街路事業（認可手続き、仮換地指定、移転補償、設計）	街路事業（用地補償、用地取得、設計、工事）、沿道整備街路事業（移転補償、設計、工事）	街路事業（用地補償、用地取得、設計、工事）、沿道整備街路事業（移転補償、設計、工事）		
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	地域内の幹線道路の整備（都施行）	再掲	2か所事業化（補助第11号線など）、2か所開通（福生3・3・30号武蔵野工業線など）、2か所完成	6か所事業化、2か所開通、1か所完成	5か所事業化（調布3・4・10号東京競馬場線など）、3か所開通（補助第74号線など）、1か所完成	3か所事業化、2か所完成	3か所事業化、2か所完成	3か所事業化		
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	外環の地上部街路の整備		・街路事業：用地補償、用地取得、用地測量、設計 ・沿道整備街路事業：事業計画・換地計画作成等、権利者合意形成	・街路事業：用地補償、用地取得、用地測量、設計、工事 ・沿道整備街路事業：事業計画・換地計画作成等、権利者合意形成、認可手続き・施行認可取得、事業実施	・街路事業：用地補償、用地取得、用地測量、設計 ・沿道整備街路事業：事業計画・換地計画作成等、権利者合意形成、認可手続き・施行認可取得	・街路事業：用地補償、用地取得、用地測量、設計、工事 ・沿道整備街路事業：権利者調整、手法等検討、事業計画・換地計画検討	・街路事業：用地補償、用地取得、用地測量、設計、工事 ・沿道整備街路事業：権利者調整、手法等検討、事業計画・換地計画検討	・街路事業：用地補償、用地取得、用地測量、設計、工事 ・沿道整備街路事業：権利者調整、手法等検討、事業計画・換地計画検討		
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	拠点駅周辺や土地区画整理事業に関連する道路整備	再掲	整備推進	1か所開通	1か所開通	整備推進	整備推進	整備推進		
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業や市町村土木補助事業を通じた支援	再掲	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援		
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	特定整備路線の整備(累計)①用地取得②交通開放等	再掲	生活再建支援の一層の拡充、移転先確保及び工事の一層の推進、①用地取得率 約6割②4区間（5か所）	生活再建支援の一層の拡充、移転先確保及び工事の一層の推進、①用地取得率 約9割②5区間（6か所）	生活再建支援の拡充、移転先の確保及び工事の一層の推進 ①用地取得率 約7割②5区間（6か所）	生活再建支援の拡充、移転先の確保及び工事の一層の推進 ①用地取得率 約9割②12区間（13か所）	生活再建支援の拡充、移転先の確保及び工事の一層の推進 ①用地取得完了②28区間（38か所）	事業効果の発現		
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	災害時の代替ルート等となる道路整備	再掲	約2km事業化	約0.4km事業化 梅ヶ谷（うめがた）トンネルなど約2km完成	約0.4km事業化 約2km開通・完成（梅ヶ谷（うめがた）トンネル）	整備推進	整備推進	約0.9km完成		
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	緊急輸送道路等の橋梁の新設・架け替え	再掲	整備推進	3か所事業化	整備推進	整備推進	整備推進	4か所事業化		
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	緊急輸送道路の拡幅整備	再掲	約0.5km完成	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進		
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	合同点検等に係る対策の実施	再掲	対策の実施、緊急安全点検に係る対策	対策の実施、緊急安全点検に係る対策	対策の実施、緊急安全点検に係る対策	対策の実施、緊急安全点検に係る対策	対策の実施、未設置交差点における防護柵設置	対策の実施、未設置交差点における防護柵設置		
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	連続立体交差事業の推進（都施行）		6路線7か所で整備推進	6路線8か所で整備推進	6路線8か所で整備推進	6路線8か所で整備推進	6路線8か所で整備推進	6路線8か所で整備推進		
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	連続立体交差事業の推進（区施行）		1路線2か所で整備推進	1路線2か所で整備推進	1路線2か所で整備推進 うち1か所で事業完了	1路線1か所で整備推進	-	-		

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	高速道路を更にスムーズで快適にする取組の推進		圏央道とその内側において40箇所 の料金所が E T C 専用化、外環 千葉区間への迂回促進等を図る 首都高の料金改定	E T C 普及促進策の検討、より 一体的で利用しやすい料金体系 の検討	圏央道とその内側において44箇所 の料金所が E T C 専用化	E T C 普及促進策の検討、より 一体的で利用しやすい料金体系 の検討	圏央道及びその内側において E T C 専用化概成	より一体的で利用しやすい料金体 系の検討				
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	用地事務支援システムの構築	-	-	現状分析	現状分析	基本構想及び要件定義	要件定義	設計・構築				
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	GISを活用した用地取得の進捗状況を示した図面等の デジタル化	-	-	要件定義	要件定義	設計・構築	運用	運用				
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	自転車通行空間の整備（優先整備区間等）		39km整備（船堀街道・井ノ頭 通り 外23箇所）	31km整備	27km整備	30km整備	31km整備	31km整備				
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	自転車活用推進重点地区における取組推進		自転車通行空間の更なる安全対 策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対 策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対 策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対 策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対 策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対 策、自転車誘導方策の実施				
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	自転車活用推進計画の取組		現状の把握及び計画のフォロー アップ、重点地区の整備計画推 進、区市町村道の無電柱化と合 わせた自転車走行空間整備にお ける支援の検討、重点地区の追 加検討	現状の把握及び計画のフォロー アップ、重点地区の整備計画推 進、区市町村道の無電柱化支 援の検討、重点地区の追加検討	現状の把握及び計画のフォロー アップ ・重点地区の整備計画推進 ・関係者会議の運営 ・重点地区の追加検討	現状の把握及び計画のフォロー アップの実施 ・自転車活用推進計画の中間見 直しに向けた検討 ・各取組主体の保有するデータを 一元化するための基礎調査 ・重点地区の整備計画推進 ・関係者会議の運営 ・重点地区の追加検討	自転車活用推進計画の中間見 直し ・各取組主体の保有するデータを 一元化、オープンデータ化 ・重点地区の整備計画推進 ・関係者会議の運営 ・重点地区の追加検討	現状の把握及び計画のフォロー アップの実施 ・重点地区の整備計画推進 ・関係者会議の運営 ・重点地区の追加検討				
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	自転車通行空間の整備（臨港道路等）		調査・設計、工事着手	調査・設計、工事（約6km）	調査・設計、工事（約6km）	調査・設計、工事（約5km）	調査・設計	調査・設計、工事				
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	拠点駅周辺や土地区画整理事業に関連する道路整 備	再掲	整備推進	1か所開通	1か所開通	整備推進	整備推進	整備推進				
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業や市町村土 木補助事業を通じた支援	再掲	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援				
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	地域内の幹線道路の整備（都施行）		2か所事業化（補助第11号線 など）、2か所開通（福生3・ 3・30号武蔵野工業線な ど）、2か所完成	6か所事業化、2か所開通、1 か所完成	5か所事業化（調布3・4・10号 東京競馬場線など）、3か所開 通（補助第74号線など）、1か 所完成	3か所事業化、2か所完成	3か所事業化、2か所完成	3か所事業化				
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	第3次交差点すいすいプラン等に基づく渋滞対策		完成又は一部完成、累計26箇 所、 第4次交差点すいすいプラン （仮称）計画素案の検討	完成又は一部完成、累計28箇 所、 第4次交差点すいすいプラン （仮称）計画素案の検討	完成又は一部完成、累計27箇 所、 第4次交差点すいすいプラン （仮称）計画素案の検討	完成又は一部完成、累計28箇 所、 第4次交差点すいすいプラン （仮称）計画策定	第4次交差点すいすいプラン （仮称）計画の中で検討	第4次交差点すいすいプラン （仮称）計画の中で検討				
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	東京ストリートヒューマン1st事業		工事着手（3箇所）白山祝田 町線 外	工事着手（1箇所）環状三号 線	工事着手（不調） （完成：2箇所）	工事着手（2箇所）靖国通り 外	工事着手（3箇所）明治通り 外	工事着手（3箇所）日比谷通 り外				
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	新宿歩行者専用道の整備		第2号線Ⅲ期区間1工区：供 用開始、 第2号線Ⅲ期区間2工区：埋 設物移設工事設計	第2号線Ⅲ期区間2工区：埋 設物移設工事設計	第2号線Ⅲ期区間2工区：埋 設物移設工事設計	第2号線Ⅲ期区間2工区：埋 設物移設工事設計	第2号線Ⅲ期区間2工区：埋 設物移設工事	第2号線Ⅲ期区間2工区：埋 設物移設工事				
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	駅、生活関連施設を結ぶ都道のバリアフリー化		約5km整備（累計約57km）	約12km整備（累計約 73km）	約6km整備（累計約63km）	約19km整備（累計約 90km）	新計画の中で検討	新計画の中で検討				

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	主な駅周辺での特定道路の面的なバリアフリー化		約2km整備（累計約123km）	約9km整備（累計約134km）	約5km整備（累計約128km）	約18km整備（累計約150km）	新計画の中で検討	新計画の中で検討				
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	特定道路の面的なバリアフリー化に向けた区市に対する財政支援		財政支援の実施	財政支援の実施	財政支援の実施	財政支援の実施	新計画の中で検討	新計画の中で検討				
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	既設道路橋のバリアフリー化		概略検討（6橋）	詳細設計（1橋）、予備設計（2橋）	詳細設計（1橋）、予備設計等（2橋）	詳細設計（1橋）、予備設計（2橋）	整備工事（1橋）、詳細設計（2橋）	整備工事（1橋）、詳細設計（2橋）				
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	横断歩道橋のバリアフリー化		調整・検討（2橋）	予備設計（2橋）	予備設計（2橋）	予備設計（2橋）	詳細設計（2橋）	詳細設計・整備工事（2橋）				
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	合同点検等に係る対策の実施		対策の実施、緊急安全点検に係る対策	対策の実施、緊急安全点検に係る対策	対策の実施、緊急安全点検に係る対策	対策の実施、緊急安全点検に係る対策	対策の実施、未設置交差点における防護柵設置	対策の実施、未設置交差点における防護柵設置				
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	幹線道路の整備	再掲	4か所事業化（補助第143号線など）、6か所開通（環状第2号線など）、6か所完成	10か所事業化、5か所開通、5か所完成	7か所事業化（放射第32号線など）、5か所開通（町田3・36号相原鶴間線など）、1か所完成	5か所事業化、5か所開通、7か所完成	4か所事業化、5か所完成	4か所事業化、2か所完成				
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	区部放射・環状道路、多摩南北・東西道路の整備	再掲	1か所事業化（環状第5の1号線）、4か所開通（環状第2号線など）、3か所完成	2か所事業化、2か所開通、4か所完成	1か所事業化（放射第32号線）、1か所開通（放射第35号線）	1か所事業化、4か所開通、5か所完成	3か所完成	1か所完成				
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	都県境における道路・橋梁の整備	再掲	1か所事業化（補助第143号線）	整備推進	整備推進	1か所開通	整備推進	整備推進				
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	立川広域防災基地へのアクセス性の強化	再掲	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進				
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	三環状関連の幹線道路の整備	再掲	整備推進	2か所事業化、1か所開通	1か所事業化、1か所開通	1か所事業化、1か所完成	1か所事業化	整備推進				
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	南多摩尾根幹線、町田3・3・50号小山宮下線の整備	再掲	1か所完成	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進				
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	その他骨格幹線道路の整備	再掲	整備推進	1か所開通	1か所開通（町田3・3・36号相原鶴間線）	整備推進	整備推進	1か所事業化、1か所完成				
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	自転車安全利用の普及啓発	再掲	自転車安全利用TOKYOキャンペーンを実施し、集中的な普及啓発活動を展開	自転車安全利用TOKYOキャンペーン・自転車イベントと連携した啓発活動の実施	自転車安全利用TOKYOキャンペーン・自転車イベントと連携した啓発活動の実施	自転車安全利用TOKYOキャンペーン・自転車イベントと連携した啓発活動の実施	自転車安全利用TOKYOキャンペーン・自転車イベントと連携した啓発活動の実施	自転車安全利用TOKYOキャンペーン・自転車イベントと連携した啓発活動の実施				
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	自転車シミュレータ交通安全教室	再掲	自転車シミュレータ（VRを含む）を活用した交通安全教室を合計222回実施	200回実施	自転車シミュレータ（VRを含む）を活用した交通安全教室を合計229回実施	200回実施	200回実施	200回実施				
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	事業者向け自転車安全利用の推進	再掲	事業所内で自転車の安全利用を推進するリーダーを育成するため、自転車安全利用TOKYOセミナーを実施	自転車安全利用TOKYOセミナーの実施	事業所内で自転車の安全利用を推進するリーダーを育成するため、自転車安全利用TOKYOセミナーを実施	自転車安全利用TOKYOセミナーの実施	自転車安全利用TOKYOセミナーの実施	自転車安全利用TOKYOセミナーの実施				
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	自転車安全利用促進事業に対する区市町村補助	再掲	補助金を交付し、区市町村の自転車点検整備や自転車安全利用を促進	補助金を交付し、区市町村の自転車点検整備や自転車安全利用を促進	補助金を交付し、区市町村の自転車点検整備や自転車安全利用、自転車乗車用ヘルメットの着用を促進	補助金を交付し、区市町村の自転車点検整備や自転車安全利用、自転車乗車用ヘルメットの着用を促進	補助金を交付し、区市町村の自転車点検整備や自転車安全利用、自転車乗車用ヘルメットの着用を促進	補助金を交付し、区市町村の自転車点検整備や自転車安全利用、自転車乗車用ヘルメットの着用を促進				

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	スマホ・タブレットを活用した体験型自転車安全利用教育アプリの制作・提供	再掲	時間や場所の制約を受けずに自転車の安全利用を学べるよう、多言語に対応したスマホ・タブレットを活用した体験型の学習アプリケーションを制作、提供を開始	自転車の安全運転を学習するアプリ（輪トレ）の運用、関係団体等と連携した利用促進、出張型の普及促進オリエンテーションの実施	自転車の安全運転を学習するアプリ（輪トレ）の運用、関係団体等と連携した利用促進、出張型の普及促進オリエンテーションの実施	自転車の安全運転を学習するアプリ（輪トレ）の運用、関係団体等と連携した利用促進、出張型の普及促進オリエンテーションの実施	自転車の安全運転を学習するアプリ（輪トレ）の運用、関係団体等と連携した利用促進、出張型の普及促進オリエンテーションの実施	自転車の安全運転を学習するアプリ（輪トレ）の運用、関係団体等と連携した利用促進、出張型の普及促進オリエンテーションの実施	自転車の安全運転を学習するアプリ（輪トレ）の運用、関係団体等と連携した利用促進、出張型の普及促進オリエンテーションの実施	自転車の安全運転を学習するアプリ（輪トレ）の運用、関係団体等と連携した利用促進、出張型の普及促進オリエンテーションの実施		
9-10	モノの流れ最適化プロジェクト	中央卸売市場の経営計画の推進		2021年度に策定した経営計画のもと、各市場の機能強化に向けた取組など、経営計画で掲げた施策を推進	卸売市場を取り巻く環境の変化を踏まえ、経営計画で掲げた施策について、7つの重点的取組を中心として推進	卸売市場を取り巻く環境の変化を踏まえ、経営計画で掲げた施策について、7つの重点的取組を中心として推進	経営計画で掲げた施策について、業界と緊密に連携し、審議会における意見も聴取しながら推進	経営計画で掲げた施策について、業界と緊密に連携し、審議会における意見も聴取しながら推進	経営計画で掲げた施策について、業界と緊密に連携し、審議会における意見も聴取しながら推進	経営計画で掲げた施策について、業界と緊密に連携し、審議会における意見も聴取しながら推進	経営計画で掲げた施策について、業界と緊密に連携し、審議会における意見も聴取しながら推進		
9-10	モノの流れ最適化プロジェクト	市場業者による意欲的な取組の支援		経営強靱化推進事業において、Eコマースの導入や販路拡大など、経営基盤の強化に向けた取組を支援（133件の取組を支援）	Eコマースの導入など市場業者の経営基盤の強化に向けた取組を促進	経営強靱化推進事業において、Eコマースの導入や販路拡大など経営基盤の強化に向けた取組を支援（118件の取組を支援）	Eコマースの導入など市場業者の経営基盤の強化に向けた取組を促進	市場業者のニーズ等を踏まえ、必要に応じて事業の見直しを実施	市場業者のニーズ等を踏まえ、必要に応じて事業の見直しを実施	市場業者のニーズ等を踏まえ、必要に応じて事業の見直しを実施	市場業者のニーズ等を踏まえ、必要に応じて事業の見直しを実施		
9-10	モノの流れ最適化プロジェクト	中央卸売市場における画像解析技術によるセキュリティ強化等		技術導入に向けた調査（セキュリティ強化等）	セキュリティ強化等に関する技術提案の収集・分析等	セキュリティ強化等に関する技術提案の収集・分析等を行い、基礎実証による精度把握と実現可能性を調査	セキュリティ強化等に関する運用面のデジタルツール活用の試行	継続実施等		継続実施等			
9-10	モノの流れ最適化プロジェクト	中央卸売市場におけるデジタル化の推進		・行政手続きのデジタル化：電子申請を順次拡大 ・経営セミナー等のオンライン化：4回実施 ・ビッグデータの活用：市況情報等の内容拡充 ・市場業界の商取引のデジタル化促進の検討	・行政手続のデジタル化：電子申請を順次拡大 ・経営セミナー等のオンライン化：継続実施 ・ビッグデータの活用：評価検証等 ・DX活用による市場業務の効率化：デジタルツールの試験運用 ・市場業界の商取引のデジタル化促進の検討	・行政手続のデジタル化：電子申請を順次拡大 ・経営セミナー等のオンライン化：4回実施 ・ビッグデータの活用：評価検証等 ・DX活用による市場業務の効率化：デジタルツールの本格運用 ・市場業界の商取引のデジタル化促進の検討	・行政手続のデジタル化：電子申請を順次拡大 ・経営セミナー等のオンライン化：継続実施 ・ビッグデータの活用：継続実施等 ・DX活用による市場業務の効率化：デジタルツールの本格運用 ・市場業界の商取引のデジタル化促進の検討	・行政手続のデジタル化：電子申請を順次拡大、評価検証等 ・経営セミナー等のオンライン化：継続実施 ・ビッグデータの活用：継続実施等 ・DX活用による市場業務の効率化：デジタルツールの本格運用 ・市場業界の商取引のデジタル化促進の検討	・行政手続のデジタル化：電子申請を順次拡大、評価検証等 ・経営セミナー等のオンライン化：継続実施 ・ビッグデータの活用：継続実施等 ・DX活用による市場業務の効率化：デジタルツールの本格運用 ・市場業界の商取引のデジタル化促進の検討	・行政手続のデジタル化：電子申請を順次拡大、評価検証等 ・経営セミナー等のオンライン化：継続実施 ・ビッグデータの活用：継続実施等 ・DX活用による市場業務の効率化：デジタルツールの本格運用 ・市場業界の商取引のデジタル化促進の検討	・行政手続のデジタル化：電子申請を順次拡大、評価検証等 ・経営セミナー等のオンライン化：継続実施 ・ビッグデータの活用：継続実施等 ・DX活用による市場業務の効率化：デジタルツールの本格運用 ・市場業界の商取引のデジタル化促進の検討		
9-10	モノの流れ最適化プロジェクト	千客万来施設開業までの賑わいの創出		仮設施設による場外マルシェ（江戸前場下町）を運営	イベント等の活性化策などの新たな手法を活用した、千客万来施設開業までの賑わいの創出	イベント等の活性化策などの新たな手法を活用した、千客万来施設開業までの賑わいの創出（2023年度終了）	-	-	-	-	-		
9-10	モノの流れ最適化プロジェクト	物流機能の強化		・物流機能の確保に関する調査 ・オープン型宅配ボックスに関する調査 ・過疎地域等におけるドローン活用に関する調査 ・物流TDMレガシーの検討 ・地区物流の在り方検討	・物流機能の確保に関する調査 ・オープン型宅配ボックスに関する調査 ・過疎地域等におけるドローン活用に関する調査 ・物流TDMレガシーの検討 ・地区物流の在り方検討	・物流機能の確保に関する調査 ・オープン型宅配ボックスに関する調査 ・過疎地域等におけるドローン活用に関する調査 ・物流TDMレガシーの検討 ・地区物流の在り方検討 ・「東京物流ビジネス」の展開開始	・物流TDMレガシーの検討 ・物流施策の再検証 ・消費者の行動変容を促すための、都民等に向けた広報・PR活動 ・事業者による再配達削減に向けた啓発活動を支援 ・荷さばき可能な路外駐車場の提供	・物流TDMレガシーの検討 ・物流施策の再検証 ・消費者の行動変容を促すための、都民等に向けた広報・PR活動 ・事業者による再配達削減に向けた啓発活動を支援 ・荷さばき可能な路外駐車場の提供		国の動きも考慮した物流施策を展開			
9-10	モノの流れ最適化プロジェクト	中央卸売市場における物流の高度化・効率化の推進	-	-	-	・各市場における場内物流改善に向けた検討体制の構築 ・市場業者が行う物流課題の解決を図るための取組に対し専門家がアドバイスする体制の構築	生鮮品等サプライチェーン全体の物流効率化に寄与する市場業者の取組を、物流コンサルタントによるサポートや補助事業などで支援	引き続き、物流の高度化・効率化に向けた取組を推進	引き続き、物流の高度化・効率化に向けた取組を推進	引き続き、物流の高度化・効率化に向けた取組を推進	引き続き、物流の高度化・効率化に向けた取組を推進		

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
9-10	モノの流れ最適化プロジェクト	流通業務団地（区部4団地）の都市計画変更		北部流通業務団地の都市計画変更	西北部流通業務団地等の都市計画変更	西北部流通業務団地等の都市計画変更	西北部流通業務団地等の都市計画変更	西北部流通業務団地等の都市計画変更	西北部流通業務団地等の都市計画変更
9-11	新型コロナ危機を契機とした東京の都市のあり方フォローアップ	東京の都市のあり方フォローアップに向けた取組		都市のあり方の変化の動向などの調査等	都市のあり方の変化の動向などの調査等	都市のあり方の変化の動向などの調査等	都市のあり方の変化の動向などの調査等	都市のあり方の変化の動向などの調査等	都市のあり方の変化の動向などの調査等
9-12	東京ベイ e S Gプロジェクト ～東京湾から日本の未来を創り	目指す都市の実現に向けた最先端テクノロジーの実装		先行プロジェクトにかかる選定（9件）・インフラ整備に関する各種調整、2023年度の新規事業者公募開始、パートナーとの連携強化	先行プロジェクトの継続実施、新事業の選定・実施準備、連携の推進	先行プロジェクトR4採択事業の継続実施(9件)、R5採択事業の選定・実施(6件)、連携の推進	先行プロジェクトの継続実施、新事業の選定・実施、連携の推進	先行プロジェクトの継続実施、新事業の選定・実施、連携の推進	先行プロジェクト推進、連携の推進
9-12	東京ベイ e S Gプロジェクト ～東京湾から日本の未来を創り	若者世代の意見の積極的活用		・子ども・若者からのデジタルコンテンツを活用した意見の聴取、発表の場を提供 ・子ども・若者のアイデアを実現する企業を募集、発表の場を提供	・子ども・若者からの意見聴取・デジタル技術等の活用により発信 ・子ども・若者のアイデアを実現する企業を募集	・子ども・若者からの意見聴取・デジタル技術（VR・AR）等の活用により発信	・子ども・若者からの意見聴取・デジタル技術等の活用により発信	・子ども・若者からの意見聴取・デジタル技術等の活用により発信	・子ども・若者からの意見聴取・デジタル技術等の活用により発信
9-12	東京ベイ e S Gプロジェクト ～東京湾から日本の未来を創り	国際的な情報発信		・City-Tech、TokyoでプロジェクトをPR ・東京ベイ e S Gプロジェクト国際発信イベントの実行委員会立ち上げ、基本計画の策定	・海外展示会への出展など国際的な情報発信を継続 ・東京ベイ e S Gプロジェクト国際発信イベントの準備	・海外展示会への出展など国際的な情報発信を継続（SCEWC、CES等） ・東京ベイ e S Gプロジェクト国際発信イベントの準備 ・e S Gパートナー制度の運営（220社）	・国際的な情報発信 ・e S Gパートナーの運営（目標：230社） ・東京ベイ e S Gプロジェクト国際発信イベントの開催 ・SusHi Tech Tokyo 2024 HPの目標累計PV数：700万人 ・目標来場者数50万人	・国際的な情報発信 ・e S Gパートナーの運営（目標：260社）	・国際的な情報発信 ・e S Gパートナーの運営（目標：300社）
9-12	東京ベイ e S Gプロジェクト ～東京湾から日本の未来を創り	スタートアップの集積	再掲	スタートアップ社会実装支援窓口開設	スタートアップを集積し、まちの課題を順次解決	スタートアップを集積し、まちの課題を順次解決	スタートアップを集積し、まちの課題を順次解決	スタートアップを集積し、まちの課題を順次解決	スタートアップを集積し、まちの課題を順次解決
9-12	東京ベイ e S Gプロジェクト ～東京湾から日本の未来を創り	自動運転	再掲	ベイエリアにおける自動運転の社会実装促進	ベイエリアにおける自動運転の社会実装促進	ベイエリアにおける自動運転の社会実装促進	ベイエリアにおける自動運転の社会実装促進	ベイエリアにおける自動運転の社会実装促進	ベイエリアにおける自動運転の社会実装促進
9-12	東京ベイ e S Gプロジェクト ～東京湾から日本の未来を創り	東京ベイ e S Gまちづくり戦略	再掲	まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査	・まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査 ・歩行者中心の道路空間等と海に開かれた建物を一体的に活用し、魅力ある水辺空間の創出に向けた検討を実施	・まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査 ・歩行者中心の道路空間等と海に開かれた建物を一体的に活用し、魅力ある水辺空間の創出に向けた検討を実施 ・将来像の実現に向けて、お台場シーサイドウォークを実施	・まちづくり戦略の更新 ・歩行者中心の道路空間等と海に開かれた建物を一体的に活用し、魅力ある水辺空間の創出に向け、公共空間と民有地との一体的な空間の在り方を検討	・まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査 ・歩行者中心の道路空間等と海に開かれた建物を一体的に活用し、魅力ある水辺空間の創出に向け、公共空間と民有地との一体的な空間の在り方を検討	・まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査 ・歩行者中心の道路空間等と海に開かれた建物を一体的に活用し、魅力ある水辺空間の創出に向け、公共空間と民有地との一体的な空間の在り方を検討
9-12	東京ベイ e S Gプロジェクト ～東京湾から日本の未来を創り	デジタルテクノロジーの実装	再掲	Digital Innovation City協議会運営支援、P T等活動支援 5 G普及促進事業 D X推進事業（補助金制度）	Digital Innovation City協議会運営支援、P T等活動支援 5 G普及促進事業 D X推進事業（補助金制度）	Digital Innovation City協議会運営支援、P T等活動支援 5 G普及促進事業 D X推進事業（補助金制度）	Digital Innovation City協議会運営支援、P T等活動支援 5 G普及促進事業 D X推進事業（補助金制度）	Digital Innovation City協議会運営支援、P T等活動支援 5 G普及促進事業	Digital Innovation City協議会運営支援、P T等活動支援 5 G普及促進事業
戦略10：スマート東京・TOKYODataHighway戦略									
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	5 Gアンテナ基地局設置の促進		都アセットの活用促進、官民連携協定締結に向け調整を実施	都アセットの活用促進、民間事業者との連携促進	都アセットの活用促進、民間事業者との連携促進	都アセットの活用促進、街路灯、都立公園のアセット開放調整・検討やまちづくり等での民間事業者との連携促進	都アセットの活用促進、街路灯、都立公園のアセット開放調整・検討やまちづくり等での民間事業者との連携促進	都アセットの活用促進、街路灯、都立公園のアセット開放調整・検討やまちづくり等での民間事業者との連携促進

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	他自治体等との連携		都内区市町村アセット開放の働きかけ 区市町村アセット解放(5自治体)	都内区市町村アセット開放の働きかけ・連携強化、他道府県とのアセット開放のノウハウ共有	都内区市町村アセット開放の働きかけ・連携強化、他道府県とのアセット開放のノウハウ共有、区市町村アセット解放(5自治体)	都内区市町村アセット開放の働きかけやハズオン支援の実施、他道府県とのアセット開放のノウハウ共有	都内区市町村アセット開放の働きかけやハズオン支援の実施、他道府県とのアセット開放のノウハウ共有	都内区市町村アセット開放の働きかけやハズオン支援の実施、他道府県とのアセット開放のノウハウ共有
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	多様な通信手段によるつながる東京の実現		「つながる東京」展開方針の整備の方向性の策定	結果分析及び整備・活用の方針を策定	2023年8月に「つながる東京」展開方針、同年12月に「つながる東京」3年間のアクションプランを策定	整備促進策等の実施	整備促進策等の実施	実績を踏まえ、2027年度からの新3か年プランを策定
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	Wi-Fiログデータシステム		認証プラットフォームの統合に向けた検討及び市内調整	データ可視化機能の構築、認証プラットフォーム運営、保守対応窓口（コールセンター）	データ可視化機能の要件定義の実施	データ可視化機能の構築データ収集・分析・可視化、外部連携を拡充するなどの改修、認証プラットフォーム運営	データ収集・分析・可視化、認証プラットフォーム運営	データ収集・分析・可視化、認証プラットフォーム運営
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	OpenRoaming対応Wi-Fiアクセスポイントの整備	-	-	避難所等に指定された都の重要施設へWi-Fiアクセスポイントの整備	避難所等に指定された都府施設へOpenRoaming対応Wi-Fiアクセスポイントを整備（約600か所）	避難所等に指定された都府施設へOpenRoaming対応Wi-Fiアクセスポイントを整備（約900か所）	避難所等に指定された都府施設へOpenRoaming対応Wi-Fiアクセスポイントを整備（約1,300か所）	デジタルサイネージに設置されたTOKYO FREE Wi-FiのOpenRoaming対応
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	OpenRoaming対応Wi-Fiアクセスポイントの区市町村施設の整備支援	-	-	-	-	既存施設に設置されているWi-FiのOpenRoaming 対応への切替等、整備にかかる様々な支援を実施（約250か所）	既存施設に設置されているWi-FiのOpenRoaming 対応への切替等、整備にかかる様々な支援を実施（約500か所）	既存施設に設置されているWi-FiのOpenRoaming 対応への切替等、整備にかかる様々な支援を実施（約750か所）
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	OpenRoaming対応Wi-Fiアクセスポイントの民間施設の普及に向けた認知度向上	-	-	-	Wireless Broadband Allianceや東京商工会議所で東京都の取組について講演	空港や鉄道各社へOpenRoaming導入を働きかけ	飲食や宿泊関連施設へOpenRoaming導入を働きかけ	まちづくりと連携しOpenRoaming導入を働きかけ
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	東京2020大会の都府会場等の観客向け無料Wi-Fiの運用	再掲	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	民間ノウハウ等を生かした施設運営（有明アリーナ）	再掲	2022年8月に開催、コンセッション方式により管理・運営	コンセッション方式により管理・運営	コンセッション方式により管理・運営	コンセッション方式により管理・運営	コンセッション方式により管理・運営	コンセッション方式により管理・運営
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	小笠原情報通信基盤の機器更改（5G対応）		5G対応可能な情報通信基盤の機器更改の実施	通信事業者工事（アンテナ設置等）の実施、5Gを活用したサービスの提供開始	通信事業者による5Gサービスの提供開始に向けた免許申請手続の実施	事業者による5Gサービスの継続	事業者による5Gサービスの継続	事業者による5Gサービスの継続
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	通信困難地域の解消に向けた取組		島しょ地域の通信困難地域解消等に向けた基地局整備に係る計画策定支援（5町村）	多摩・島しょ地域の通信困難地域解消等に向けた基地局整備に係る計画策定支援及び整備に係る補助	多摩・島しょ地域の通信困難地域解消等に向けた基地局整備に係る計画策定支援（5町村）、太陽光発電等を活用した基地局整備に係る課題整理	多摩・島しょ地域の通信困難地域解消等に向けた基地局整備に係る計画策定支援及び整備に係る補助、電源確保等の課題解決に向けた関係者間調整・検討	多摩・島しょ地域の通信困難地域解消等に向けた基地局整備に係る計画策定支援及び整備に係る補助	多摩・島しょ地域の通信困難地域解消等に向けた基地局整備に係る計画策定支援及び整備に係る補助
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	スマートボール設置		他エリアにおける運用モデルの明確化、展開先候補の調整着手	3エリア程度他エリアにスマートボールを展開、運用・調整・検証	他エリア（港区内）にスマートボールを2基展開し、運用・調整・検証を開始	設置エリアでの検証を踏まえて、スマートボールやセンサーの設置、設置に係る補助等の検討	設置エリアでの検証を踏まえて、スマートボールやセンサーの設置、設置に係る補助等の検討	設置エリアでの検証を踏まえて、スマートボールやセンサーの設置、設置に係る補助等の検討
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	「西新宿スマートシティ協議会」の運営		継続的な協議会の運営に向けエリマネ団体と今後の方針を検討、中長期プロジェクトの推進、他エリアへの展開検討	協議会の運営をエリマネ団体へ段階的に移管、中長期プロジェクトの推進	協議会の下部組織として部会を編成するとともに、協議会の運営をエリマネ団体へ段階的に移管	協議会の運営をエリマネ団体へ段階的に移管	協議会の運営をエリマネ団体へ段階的に移管	-
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	西新宿スマートシティイベント		西新宿で実装を目指すスマートサービスの体験を目的として、イベントを実施	地元との連携を強化し、西新宿スマートシティの推進と西新宿全体の賑わいを創出するイベントを実施	地元との連携を強化し、西新宿スマートシティの推進と西新宿全体の賑わいを創出するイベントを実施	地元との連携を強化し、西新宿スマートシティの推進と西新宿全体の賑わいを創出するイベントを実施	地元との連携を強化し、西新宿スマートシティの推進と西新宿全体の賑わいを創出するイベントを実施	地元との連携を強化し、西新宿スマートシティの推進と西新宿全体の賑わいを創出するイベントを実施

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	先端サービスの実装		コンソーシアムの組成、都市実装に向けたワンストップ窓口の設立、DX人材育成事業の実施	都市実装に向けたプロジェクトの拡充、コンソーシアムの運用、都市実装に向けたワンストップ窓口の運営、DX人材リーダー像の検討	都市実装に向けたプロジェクトの拡充、コンソーシアムの運用、都市実装に向けたワンストップ窓口の運営・DX人材育成を実施	都市実装に向けたプロジェクトの拡充、コンソーシアムの運用、都市実装に向けたワンストップ窓口の運営・DX人材育成を実施	サービスの他エリア展開、コンソーシアムの自律的な運用に向けた検討	サービスの他エリア展開、コンソーシアムの自律的な運用に向けた検討
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	先端技術を活用したまちづくり（西新宿）		先端技術の活用も踏まえた西新宿地区再整備方針を策定	民間活力も生かし先端技術を活用したまちづくりを推進	民間活力も生かし先端技術を活用したまちづくりを推進	民間活力も生かし先端技術を活用したまちづくりを推進	民間活力も生かし先端技術を活用したまちづくりを推進	民間活力も生かし先端技術を活用したまちづくりを推進
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	西新宿のまちづくり	再掲	地元区とともに西新宿地区再整備方針を策定	道路や公開空地等の一体的な再編を行い、人が強い、楽しく歩けるウォーカブルな都市空間を創出	道路、公園、街区が一体となった道路や公開空地等の一体的な再編を行い、人が強い、楽しく歩けるウォーカブルな都市空間を創出	道路や公開空地等の一体的な再編を行い、人が強い、楽しく歩けるウォーカブルな都市空間を創出	道路や公開空地等の一体的な再編を行い、人が強い、楽しく歩けるウォーカブルな都市空間を創出	道路や公開空地等の一体的な再編を行い、人が強い、楽しく歩けるウォーカブルな都市空間を創出
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	UPGRADE with TOKYO	再掲	都政の課題をテーマとしたピッチイベント「UPGRADE with TOKYO」を8回実施/年	11回程度実施/年	都政の課題をテーマとしたピッチイベント「UPGRADE with TOKYO」を9回、行政職員向けセミナーを4回実施/年	都政の課題をテーマとしたピッチイベント「UPGRADE with TOKYO」を11回、行政職員向けセミナーを2回実施/年	都政の課題をテーマとしたピッチイベント「UPGRADE with TOKYO」を11回、行政職員向けセミナーを2回実施/年	都政の課題をテーマとしたピッチイベント「UPGRADE with TOKYO」を11回、行政職員向けセミナーを2回実施/年
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	TOKYO UPGRADE SQUARE	再掲	スタートアップ支援拠点（TOKYO UPGRADE SQUARE）を運営し、スタートアップや投資家、都庁職員等の交流・協働を促進、ユーザーテストの実施	スタートアップや投資家、都庁職員等の交流・協働を促進、ユーザーテストの実施	スタートアップ支援拠点（TOKYO UPGRADE SQUARE）を運営し、スタートアップや投資家、都庁職員等の交流・協働を促進、ユーザーテストの実施	スタートアップや投資家、都庁職員等の交流・協働を促進、ユーザーテストの実施	スタートアップや投資家、都庁職員等の交流・協働を促進、ユーザーテストの実施	スタートアップや投資家、都庁職員等の交流・協働を促進、ユーザーテストの実施
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	南大沢地区における先端技術を活用したまちづくり	再掲	南大沢スマートシティ実施計画（深度化・まとめ）、社会実装に向けた取組等を展開	社会実装に向けた取組及び実装の順次開始	南大沢スマートシティ実施計画（深度化・まとめ）の公表、社会実装に向けた取組及び実装の順次開始	社会実装に向けた取組及び実装の順次開始	社会実装に向けた取組及び実装の順次開始	社会実装に向けた取組及び実装の順次開始
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	都立大における5Gを活用した研究・実験		ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供	・ローカル5G環境を活用した研究の支援（継続8件）、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供、新たな社会サービス創出等に向けたアイデアソンの実施	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供、新たな社会サービス創出等に向けたアイデアソンの実施	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供、新たな社会サービス創出等に向けたアイデアソンの実施	民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供、新たな社会サービス創出等に向けたアイデアソンの実施
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	スタートアップの集積		スタートアップ社会実装支援窓口開設	スタートアップを集積し、まちの課題を順次解決	スタートアップを集積し、まちの課題を順次解決	スタートアップを集積し、まちの課題を順次解決	スタートアップを集積し、まちの課題を順次解決	スタートアップを集積し、まちの課題を順次解決
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	自動運転		ベイエリアにおける自動運転の社会実装促進	ベイエリアにおける自動運転の社会実装促進	ベイエリアにおける自動運転の社会実装促進	ベイエリアにおける自動運転の社会実装促進	ベイエリアにおける自動運転の社会実装促進	ベイエリアにおける自動運転の社会実装促進
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタルテクノロジーの実装		Digital Innovation City協議会運営支援、P T等活動支援5G普及促進事業DX推進事業（補助金制度）	Digital Innovation City協議会運営支援、P T等活動支援5G普及促進事業DX推進事業（補助金制度）	Digital Innovation City協議会運営支援、P T等活動支援5G普及促進事業DX推進事業（補助金制度）	Digital Innovation City協議会運営支援、P T等活動支援5G普及促進事業DX推進事業（補助金制度）	Digital Innovation City協議会運営支援、P T等活動支援5G普及促進事業	Digital Innovation City協議会運営支援、P T等活動支援5G普及促進事業
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	目指す都市の実現に向けた最先端テクノロジーの実装	再掲	先行プロジェクトにかかる選定（9件）・インフラ整備に関する各種調整、2023年度の新規事業者公募開始、パートナーとの連携強化	先行プロジェクトの継続実施、新事業の選定・実施準備、連携の推進	先行プロジェクトR4採択事業の継続実施(9件)、R5採択事業の選定・実施(6件)、連携の推進	先行プロジェクトの継続実施、新事業の選定・実施、連携の推進	先行プロジェクトの継続実施、新事業の選定・実施、連携の推進	先行プロジェクト推進、連携の推進

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	島しょ町村小中学校における教育のデジタル化の推進	再掲	EdTechサービス活用支援・専門家の試行派遣を5町村に対して実施し、モデル事例を創出	専門家派遣によりデジタルシステム教育等を推進	・専門家を派遣し、デジタルシステム教育等の授業等を実施 ・ウェビナーを開催し、これまでの成果を他自治体に展開（2023年度終了）	-	-	-
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	島しょ地域におけるデジタル技術を活用した社会課題解決	再掲	モデル地域の八丈島において、八丈島デジタル活用協議会での議論を踏まえ以下の取組を実施 ・デマンドタクシー等の交通事業について、2023年度に行う実証事業案を策定（一部先行実証を実施） ・DX推進人材の育成やデリバリーサービス導入に向けた試行事業（ドローン活用を含む）実証実験を実施	・デマンド型交通等の新たな交通システムについて実証事業を実施 ・前年度までの結果を踏まえ、順次他の島へ横展開	・モデル地域の八丈島において、AIデマンドタクシー（約2,100名利用）及びシェアモビリティ（電動バイク等、計700回利用）の実証実験を実施 ・取組の成果を報告書にまとめ、他島へ共有（2023年度終了） ・八丈島においてAIデマンドタクシーや自動運転バス等を活用した新たな交通システムについて実証事業を継続	-	-	-
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	島しょにおけるリモートワーク環境の整備	再掲	-	整備	整備	運用	運用	運用
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	地域主体の街のスマート化の取組の支援	-	地域主体の街のスマート化の取組支援（4件）	地域主体の街のスマート化の取組支援（継続3件）、地域主体の街のスマート化の取組支援（新規3件）	地域主体の街のスマート化の取組支援（継続3件、新規3件）	地域主体の街のスマート化の取組支援（継続6件、新規3件）	地域主体の街のスマート化の取組支援（継続5件）	地域主体の街のスマート化の取組支援（継続3件）
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	地域の下支え強化	-	-	-	-	先行実施エリア等の取組成果の横展開を図り、都内全域のスマート化を推進するため、ノウハウやネットワークを有した専門家による個別支援やワークショップを実施	-	-
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタル地域通貨プラットフォーム「Tokyo Tokyo Point（仮称）」の構築・運用	-	-	-	-	・デジタル地域通貨プラットフォーム「Tokyo Tokyo Point（仮称）」を構築し、都内で使え、ポイントが付与される効率的な仕組みを導入 ・各種給付や施策推進に向けたインセンティブとして効率的に活用	各種給付や施策推進に向けたインセンティブとして効率的に活用	各種給付や施策推進に向けたインセンティブとして効率的に活用
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	河川観測機器の設置拡大	再掲	監視カメラ：34箇所増設、水位計：工事着手	監視カメラ：30箇所増設、水位計：30箇所増設	監視カメラ：35箇所増設（累計149箇所）、水位計：10箇所増設（累計129箇所）	監視カメラ公開数：175箇所程度（累計）、水位計公開数：170箇所程度（累計）	監視カメラ公開数：185箇所程度（累計）、水位計公開数：185箇所程度（累計）	監視カメラ公開数：195箇所程度（累計）、水位計公開数：200箇所程度（累計）
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	水防災情報の発信強化	再掲	水防災総合情報システムの改修など	運用開始、一部改修	・システム運用開始、システム一部改修 ・氾濫発生情報の運用検討	・システム運用 ・氾濫発生情報の運用開始	・システム運用 ・氾濫発生情報の運用	・システム運用 ・氾濫発生情報の運用

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	水位周知河川等の指定拡大	再掲	・対策強化流域における洪水予報河川または水位周知河川の指定 ・対策強化流域外における指定河川の拡大（関係機関協議・基準水位設定など）	・対策強化流域における洪水予報河川または水位周知河川の指定 ・対策強化流域外における指定河川の拡大（関係機関協議・基準水位設定など）	・水位周知河川等の指定拡大 ・関係機関協議・基準水位設定など	・水位周知河川等の指定拡大 ・関係機関協議・基準水位設定など	・水位周知河川等の指定拡大 ・関係機関協議・基準水位設定など	・水位周知河川等の指定拡大 ・関係機関協議・基準水位設定など	・水位周知河川等の指定拡大 ・関係機関協議・基準水位設定など	・水位周知河川等の指定拡大 ・関係機関協議・基準水位設定など		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	ドローンによる施設点検	再掲	災害時の施設点検に向けた点検体制やドローン機体等の検討	訓練により点検体制を構築 災害時の施設点検を開始	訓練により点検体制を構築 災害時の施設点検を開始	・操縦飛行による点検体制の維持 ・自律飛行による施設点検に向けた飛行試験	・操縦飛行による点検体制の維持 ・自律飛行による施設点検に向けた飛行試験	・操縦飛行による点検体制の維持 ・自律飛行による施設点検の一部運用開始	・操縦飛行による点検体制の維持 ・自律飛行による施設点検の一部運用開始			
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	A I 等を活用した水位予測による水門等の操作支援（河川）	再掲	システム導入に向けた調査	システム設計・開発	システム設計・開発	システム設計・開発	システム設計・開発	運用（システム通年検証）	システム運用			
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	A I 等を活用した水位予測による水門等の操作支援（海岸保全施設）	再掲	外水位（水門外側の水位）予測の精度検証 内水位（水門内側の水位）予測の検討	外水位予測を水防活動に活用開始 内水位予測の精度検証	外水位予測を水防活動に活用開始 内水位予測の精度検証	水門等操作支援システム（仮称）開発	水門等操作支援システム（仮称）開発	水門等操作支援システム（仮称）運用	水門等操作支援システム（仮称）運用			
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	高水位等により作業困難な下水道管を調査する技術の研究		調査機器の遠隔操作により点検、調査を行う技術開発を推進	調査機器の遠隔操作により点検、調査を行う技術開発を推進	調査機器の遠隔操作により点検、調査を行う技術開発を推進	調査機器の遠隔操作により点検、調査を行う技術開発を推進	調査機器の遠隔操作により点検、調査を行う技術開発を推進	調査機器の遠隔操作により点検、調査を行う技術開発を推進	調査機器の遠隔操作により点検、調査を行う技術開発を推進			
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	A I を活用した下水処理における送風量の最適化	再掲	A I を用いた風量制御技術の研究終了	A I を用いた風量制御技術の評価	A I を用いた風量制御技術の評価	A I を用いた風量制御技術の導入に向けた検討	A I を用いた風量制御技術の導入に向けた検討	A I を用いた風量制御技術の導入に向けた検討	A I を用いた風量制御技術の導入に向けた検討			
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	次世代のポンプ運転支援に向けた雨水流入予測技術の開発	再掲	雨水流入予測に関する追加データの蓄積	追加データの蓄積、現場実証による、流入予測モデルの精度向上	流入予測モデルの試作品について、オンラインによるリアルタイムデータを元に演算し、運転支援できるかという実証実験を実施	追加データの蓄積、現場実証による、流入予測モデルの精度向上と技術の評価	追加データの蓄積、現場実証による、流入予測モデルの精度向上と技術の評価	雨水流入予測技術の評価				
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	防災機能向上のための道路監視システムの導入		道路監視情報通信システムの詳細設計、システムの構築、A I モデル検証、センサー選定	道路監視情報通信システムの構築・保守・運用・連携調整、A I モデル試行、センサー設置拡大	道路監視システムの運用開始、A I モデルの実装、センサー選定	道路監視システムの一部運用、画像認識技術による異常検知（A I モデル）の検知精度の向上、センサー設置拡大	道路監視システムの運用拡大、画像認識技術による異常検知（A I モデル）の検知精度の向上、センサー設置拡大	道路監視システムの運用、画像認識技術による異常検知（A I モデル）の運用、センサー運用				
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	My City Reportの活用	再掲	都道：本格運用 都立公園：運用準備	都道：継続的な住民協働の推進・A I 活用 都立公園：運用・効果検証	都道：継続的な住民協働の推進・A I 活用 都立公園：運用・効果検証 河川：隅田川にて導入、他河川への展開を検討	都道：継続的な住民協働の推進・A I 活用 都立公園：運用 河川：運用、導入予定河川の地図データ作成、順次対象河川拡大検討	都道：継続的な住民協働の推進・A I 活用 都立公園：運用 河川：運用、導入予定河川の地図データ作成	都道：継続的な住民協働の推進・A I 活用 都立公園：運用 河川：運用、導入予定河川の地図データ作成				
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	道路事業におけるドローン等を用いた情報共有機能の向上		U A V 映像伝送の機器比較・選定	U A V 映像伝送の機器導入	U A V 映像伝送機器の導入	映像伝送機器の運用	映像伝送機器の運用	映像伝送機器の運用				
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	水防災の発信強化におけるドローン等の活用	再掲	L v 1、2 ドローンを活用した映像情報のリアルタイム共有の実証。L v 3、4 ドローンを活用した河川映像撮影・伝送の実証。	災害発生時における緊急対応時の活用（随時）、L v 4 ドローンの運用について政策、法令、業界等の動向を踏まえて構築または必要な検討の実施	法令、技術開発等の動向を踏まえたドローン導入方針の検討	ドローン運用方法の検討 ドローンの配備	災害発生時における活用（随時）	災害発生時における活用（随時）				

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績							
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	ロボット等の更なる活用検討		ロボットコンシエルジュを2駅にて運用	運用	都営地下鉄2駅で運用継続しつつ、技術動向を見据え、ロボット等のあり方を検討	運用継続	運用継続	運用継続	運用継続	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	アンテナ基地局としての都営住宅等のアセット開放		都営住宅等のアセット開放	都営住宅等のアセット開放	都営住宅等のアセット開放	都営住宅等のアセット開放	都営住宅等のアセット開放	都営住宅等のアセット開放	都営住宅等のアセット開放	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	コミュニティ型サービス拠点の整備、移動支援の実施（公社住宅）	再掲	・コミュニティ型生活サービス拠点：22年12月に竣工、23年5月の開設に向け準備中 ・移動支援の実証実験：22年9月22日から14日間実施 運行件数111件、乗車人数206人	・コミュニティ型生活サービス拠点：23年5月に開設予定 ・移動支援の実証実験やコミュニティ型生活サービス拠点の実施状況を踏まえた実施方策（プロジェクト）の検討	・コミュニティ型生活サービス拠点：23年5月に開設 ・移動支援の実証実験やコミュニティ型生活サービス拠点の実施状況を踏まえた実施方策（プロジェクト）の検討	検討結果により他団地へ展開	検討結果により他団地へ展開	検討結果により他団地へ展開	検討結果により他団地へ展開	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	若者総合相談センター「若ナビ」の運営	再掲	幅広い分野にまたがる若者の問題に関する相談を受け付け、適切な地域支援につなげるとともに、新たに相談受付時間の延長や、利用者満足度の測定等により、相談者にとって利用しやすい環境の整備を推進	・相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進 ・オンライン相談実施 ・A I 等を活用した相談ツールを導入するなど、若者のニーズを捉えた相談体制の充実・強化	・幅広い分野にまたがる若者の問題に関する相談を受け付け、適切な地域支援につなげるとともに、オンライン相談等相談者にとって利用しやすい環境の整備を推進 ・チャットボット相談を導入するなど、若者のニーズを捉えた相談体制を充実・強化	・相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進 ・オンライン相談実施 ・若者のニーズを捉えた相談体制の充実・強化	・相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進 ・オンライン相談実施 ・若者のニーズを捉えた相談体制の充実・強化	・相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進 ・オンライン相談実施 ・若者のニーズを捉えた相談体制の充実・強化		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	A I 交通管制システムの構築	再掲	A I サーバによる信号制御の提案及び運用確認のための改修	A I サーバによる信号制御提案の自動実行に向けた機能改修	A I サーバによる信号制御提案の自動実行の試行を実施	A I サーバによる信号制御提案の自動実行の検証	A I サーバによる信号制御提案の精度向上のための機能改修	運用		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	交通事故現場等における電子原図システムの運用		-	-	-	島部を除く全警察署において現場見取図作成アプリ（電子原図）をインストールし、検証を実施後、運用	運用	運用		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	I C T 等を活用した円滑な客船受入オペレーションの実現	再掲	駐車管理システムの導入	利用状況に応じたさらなる改善の検討	利用状況に応じたさらなる改善の検討	利用状況に応じたさらなる改善の検討	利用状況に応じたさらなる改善の検討	利用状況に応じたさらなる改善の検討		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	I C T 活用によるコンテナターミナルの高度化・事前予約制の導入等	再掲	事前予約制 事業実施支援 混雑状況見える化 運用継続 ターミナル運営の最適化・効率化 補助事業	事前予約制 事業実施支援 混雑状況見える化 運用継続 ターミナル運営の最適化・効率化 補助事業	事前予約制 事業実施支援 混雑状況見える化 運用継続 ターミナル運営の最適化・効率化 補助事業	事前予約制 事業実施支援 混雑状況見える化 運用継続 ターミナル運営の最適化・効率化 補助事業	事前予約制 事業実施支援 混雑状況見える化 運用継続 ターミナル運営の最適化・効率化 補助事業	事前予約制 事業実施支援 混雑状況見える化 運用継続 ターミナル運営の最適化・効率化 補助事業		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	交通情報提供ツール「東京宝島うみぞら便」の活用	再掲	運用・改修・広報展開	運用・改修・広報、観光需要喚起	運用・改修・広報、観光需要喚起	運用・改修・広報	運用・改修・広報	運用・改修・広報		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	舟運の活性化	再掲	舟運の幅広い活用に関する検討、舟旅通勤第二弾・企画便の実施、船着場の整備・開放・D X の推進、案内サインの充実、バリアフリー化等	交通手段としての航路の実装に向けた検討・支援、企画便の実施、船着場の新規開放・D X の推進、案内サインの充実、バリアフリー化等	交通手段としての航路の実装に向けた検討・支援、企画便の実施、船着場の整備・D X の推進、案内サインの充実、バリアフリー化等	交通手段としての航路の実装及び定着に向けた検討・支援、企画便の実施や船着場の整備・開放、D X の活用等による利便性・認知度向上	交通手段としての航路の定着に向けた検討・支援、船着場の整備・開放、D X の活用等による利便性・認知度向上	交通手段としての航路の定着に向けた検討・支援、船着場の整備・開放、D X の活用等による利便性・認知度向上		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	I C T を活用した港湾整備等	再掲	随時導入	随時導入	随時導入	随時導入	随時導入	随時導入		

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	水害時の避難対策（東京マイ・タイムラインの活用）	再掲	・マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・アプリ版東京マイ・タイムラインの運用	・マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・英語版・やさしい日本語版冊子の作成・配布 ・アプリ版の運用	・マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・英語版・やさしい日本語版冊子の作成・配布 ・アプリ版の運用	・マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・英語版・やさしい日本語版冊子の作成・配布 ・アプリ版の運用、必要に応じ機能拡充を検討	・マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・英語版・やさしい日本語版冊子の作成・配布 ・アプリ版の運用、必要に応じ機能拡充を検討	・マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・英語版・やさしい日本語版冊子の作成・配布 ・アプリ版の運用、必要に応じ機能拡充を検討
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタルツインを活用した水害シミュレーションの構築	再掲	機能等の抽出・整理	開発・テスト	開発・テスト	開発・テスト、一部運用開始	運用・更新	運用・更新
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	物資輸送体制の強化	再掲	・区市町村との物資供給方法の検討 ・専用アプリの実証	・区市町村との物資供給方法の検討 ・専用アプリの検証、運用	・区市町村との物資供給方法の検討 ・専用アプリの検証、運用	・区市町村との物資供給方法の検討 ・専用アプリの検証、運用	・区市町村との物資供給方法の検討 ・専用アプリの検証、運用	・区市町村との物資供給方法の検討 ・専用アプリの検証、運用
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	住家被害認定調査及び罹災証明の迅速化	再掲	・住家被害認定調査業務支援ツールの検討・検証 ・罹災証明書の早期発行に向けた人員・資機材の検討	・住家被害認定調査業務支援ツールの開発、運用開始 ・罹災証明書の早期発行に向けた人員・資機材の推計	・住家被害認定調査業務支援ツールの開発、運用開始 ・罹災証明書の早期発行に向けた人員・資機材の推計	・住家被害認定調査業務支援ツールの運用・改良 ・罹災証明書の早期発行に向けた情報提供等	・住家被害認定調査業務支援ツールの運用・改良 ・罹災証明書の早期発行に向けた情報提供等	・住家被害認定調査業務支援ツールの運用・改良 ・罹災証明書の早期発行に向けた情報提供等
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	災害時都民台帳システムの構築	再掲	前提条件の整理	システムの開発に向けた契約手続き、基本設計着手	システムの開発に向けた契約手続き、基本設計着手	詳細設計、テスト、運用開始	運用	運用
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	都庁のデジタル基盤を「クラウドベース」に転換		日常業務の一部でのクラウド（SaaS）利用を開始	・TAIMSのクラウド（SaaS）利用拡大への要件定義・設計を実施 ・クラウドインフラの詳細調査、基本設計を実施	・TAIMSのクラウド（SaaS）利用拡大への要件定義・設計を実施 ・クラウドインフラの基本方針及び詳細調査、基本設計を実施	・TAIMSのクラウド（SaaS）利用拡大への構築・移行作業を実施	クラウド（SaaS）利用メインに順次移行	クラウド（SaaS）利用メインに順次移行
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタル技術を活用した現地機動班からの情報収集等	再掲	・活用に向けた実施検証 ・閉域LTEモバイル端末調達（120台） ・画像伝送システム（TV会議）アプリの開発、閉域LTEモバイル端末への実装	・現地機動班等に閉域LTEモバイル端末配備（約480台） ・画像伝送システム追加機器の調達 ・ウェアラブルカメラ機器等の調達	・現地機動班等に閉域LTEモバイル端末配備（約480台） ・画像伝送システム追加機器の運用 ・ウェアラブルカメラ機器等の調達	・班要員等に閉域LTEモバイル端末配備（約120台） ・閉域LTEモバイル端末の運用 ・画像伝送システム追加機器の運用 ・ウェアラブルカメラ機器等の運用	・閉域LTEモバイル端末の運用 ・画像伝送システム追加機器の運用 ・ウェアラブルカメラ機器等の運用	・閉域LTEモバイル端末の運用 ・画像伝送システム追加機器の運用 ・ウェアラブルカメラ機器等の運用
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	ドローンを活用した被災状況の収集力強化	再掲	島しょ地域等へ高性能ドローンを配備	ドローンを運用	ドローンを運用	ドローンを運用	ドローンを運用	ドローンを運用
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	水害リスク情報の発信強化（水害リスク情報システム（仮称）の構築・運用）	再掲	システム詳細設計・構築	システム詳細設計・構築、運用開始	システム詳細設計・構築、運用開始	運用・維持管理	運用・維持管理	運用・維持管理
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	水害リスク情報の発信強化（発生頻度が高い複数の降雨を用いたハザード情報（浸水想定等）の作成・公表）	再掲	試行流域での実施	他流域への展開	・ハザード情報の作成	・ハザード情報の作成・公表	・ハザード情報の作成・公表	・ハザード情報の作成・公表
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	3次元点群データの活用による斜面点検の高度化	再掲	斜面判読手法の整理・斜面判読業務の実施	斜面判読手法の整理・斜面判読業務の実施	斜面判読手法の整理・斜面判読業務の実施	斜面点検の実施（定期点検）	斜面点検の実施（特別点検）、斜面点検（定期点検）結果の確認	斜面点検の実施（特別点検）
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	土砂災害対策の推進（〔ハード〕3D地形データを活用した事業優先度の検討）	再掲	事業優先度の基本的考え方の整理	事業優先度を踏まえた対策箇所の抽出（1周目）	事業優先度を踏まえた対策箇所の抽出検討、除石優先度の設定に向けた検討	取組名「土砂災害対策の推進（〔ハード〕3D地形データの活用による効果的な土石流対策）」へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	-	-

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	土砂災害対策の推進（「ハード」簡易的な土石流対策による安全対策）	再掲	基本検討、設計・工事着手	基本検討および整備実績を踏まえた事業展開の検討、工事完了（先行実施箇所）	基本検討および整備実績を踏まえた事業展開の検討、工事完了（先行実施箇所）	取組名「土砂災害対策の推進（「ハード」3D地形データの活用による効果的な土石流対策）」へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	-	-
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	盛土等の崩落による災害防止に向けた取組	再掲	基礎調査の実施、衛星による不適正盛土検知の技術検証実施	基礎調査の実施、衛星による不適正盛土検知のトライアル実施	・区域指定のための基礎調査 ・大規模盛土造成地の安全性把握調査（先行調査実施・計画策定） ・その他の既存盛土の分布調査 ・衛星による不適正盛土検知のトライアル実施 ・盛土情報投稿アプリの試行運用、自動検知サービスの開発	・規制区域の指定 ・大規模盛土造成地の安全性把握調査 ・その他の既存盛土の安全性把握調査の優先度評価 ・衛星による不適正盛土検知の運用 ・盛土情報投稿アプリの運用、自動検知サービスの開発・性能向上	・大規模盛土造成地の安全性把握調査 ・その他の既存盛土の安全性把握調査の優先度評価 ・衛星による不適正盛土検知の運用 ・盛土情報投稿アプリの運用、自動検知サービスの運用に向けた性能向上	・大規模盛土造成地の安全性把握調査 ・その他の既存盛土の安全性把握調査の優先度評価 ・衛星による不適正盛土検知の運用 ・盛土情報投稿アプリの運用、自動検知サービスの運用に向けた性能向上
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	島しょ部の噴火対策（降灰後の土石流災害想定区域の整備、火山噴火監視カメラ・火山噴火監視システムの整備等）	再掲	設計、整備、順次運用	設計、整備、順次運用	設計、整備、順次運用	設計、整備、順次運用（2023～2026）	設計、整備、順次運用（2023～2026）	設計、整備、順次運用（2023～2026）
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	帰宅困難者対策オペレーションシステムの構築	再掲	・混雑状況の把握機能を実装 ・一時滞在施設の情報管理	・鉄道運行情報との連携 ・オペレーション全体調整 ・情報提供手段の検討	・鉄道運行情報との連携 ・オペレーション全体調整 ・情報提供手段の検討	・オペレーション全体調整 ・情報提供手段の実装	順次改良・機能向上	順次改良・機能向上
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	離島港湾情報プラットフォーム等の構築	再掲	設計・構築・先行実施	プラットフォーム改良（ユーザーテストを反映） 情報収集活用ツール 構築・運用	プラットフォーム 運用開始、改良（ユーザーテストを反映） 情報収集活用ツール 構築・運用	プラットフォーム 運用、改良（ユーザーテストを反映） 情報収集活用ツール 構築・運用	プラットフォーム 運用、運用状況を踏まえた改良を適宜実施 情報収集活用ツール 構築・運用	プラットフォーム 運用、運用状況を踏まえた改良を適宜実施 情報収集活用ツール 構築・運用
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	トンネルの予防保全型管理	再掲	定期点検、予防保全型管理の推進 44箇所（累計）	定期点検、予防保全型管理の推進 47箇所（累計）	定期点検、予防保全型管理の推進 47箇所（累計）	定期点検結果を踏まえた計画改定・新技術の検証、予防保全型管理の推進 52箇所（累計）	点検要領の改訂（新技術の検証結果含む）、予防保全型管理の推進	予防保全型管理の推進
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	道路施設の予防保全型管理	再掲	共同溝・擁壁・掘削道路の予防保全型管理の推進 道路排水施設予防保全型管理に向け排水管基礎調査・点検の実施	共同溝・擁壁・掘削道路の予防保全型管理の推進 道路排水施設予防保全型管理に向け排水管基礎調査・点検の実施	共同溝・擁壁・掘削道路の予防保全型管理の推進 道路排水施設予防保全型管理に向け排水管基礎調査・点検の実施	共同溝・擁壁・掘削道路の予防保全型管理の推進 道路排水施設予防保全型管理に向け排水管基礎調査・点検の実施	共同溝・擁壁・掘削道路の予防保全型管理の推進 道路排水施設予防保全型管理に向け調査に基づく補修計画検討	共同溝・擁壁・掘削道路の予防保全型管理の推進 道路排水施設予防保全型管理に向け調査に基づく補修計画検討
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	軌道管理のデジタル化（レール計測車の導入等）		レール計測車の発注、システム改修	レール計測車の製造、システム改修	レール計測車の製造、システム改修	レール計測車の導入、新システム運用開始	運用継続	運用継続
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	車両データを活用した地下鉄車内の混雑情報の提供		高精度な混雑予測情報の提供	継続	提供継続	提供継続	提供継続	提供継続
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	スマホ・タブレットを活用した体験型自転車安全利用教育アプリの制作・提供	再掲	時間や場所の制約を受けずに自転車の安全利用を学べるよう、多言語に対応したスマホ・タブレットを活用した体験型の学習アプリケーションを制作、提供を開始	自転車の安全運転を学習するアプリ（輪トレ）の運用、関係団体等と連携した利用促進、出張型の普及促進オリエンテーションの実施	自転車の安全運転を学習するアプリ（輪トレ）の運用、関係団体等と連携した利用促進、出張型の普及促進オリエンテーションの実施	自転車の安全運転を学習するアプリ（輪トレ）の運用、関係団体等と連携した利用促進、出張型の普及促進オリエンテーションの実施	自転車の安全運転を学習するアプリ（輪トレ）の運用、関係団体等と連携した利用促進、出張型の普及促進オリエンテーションの実施	自転車の安全運転を学習するアプリ（輪トレ）の運用、関係団体等と連携した利用促進、出張型の普及促進オリエンテーションの実施

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	特殊詐欺被害防止のための広報啓発活動の実施	再掲	イベント等での広報啓発活動やSNSでの情報発信、電話やSMSを活用した体験型啓発事業等を推進、AIチャットボットを活用した相談窓口を設置	イベントの実施やHP・SNSを活用した情報発信等、被害防止のための広報啓発活動の実施	イベントの実施やHP・SNSを活用した情報発信等、被害防止や新たな実行犯を生まないための広報啓発活動の実施	イベントの実施やHP・SNSを活用した情報発信等、被害防止や新たな実行犯を生まないための広報啓発活動の実施	イベントの実施やHP・SNSを活用した情報発信等、被害防止や新たな実行犯を生まないための広報啓発活動の実施	イベントの実施やHP・SNSを活用した情報発信等、被害防止や新たな実行犯を生まないための広報啓発活動の実施	イベントの実施やHP・SNSを活用した情報発信等、被害防止や新たな実行犯を生まないための広報啓発活動の実施	イベントの実施やHP・SNSを活用した情報発信等、被害防止や新たな実行犯を生まないための広報啓発活動の実施		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	ドローンによる地域警察活動の強化	再掲	山岳地域の警察署にドローンの配備	運用	運用	運用	運用	運用	運用			
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	サイバー空間の脅威への対処に係る人的基盤の強化		疑似解析訓練環境システムの導入、タブレット端末等の整備によるサイバーセキュリティ人材育成業務の改善	疑似解析訓練環境システムの運用 ・メタバース空間を活用した人材育成の推進	疑似解析訓練環境システムの運用、メタバース空間を活用した人材育成の推進、タブレット端末等の整備によるサイバーセキュリティ人材育成業務の改善	疑似解析訓練環境システムの運用 ・メタバース空間を活用した人材育成の推進	疑似解析訓練環境システムの運用 ・メタバース空間を活用した人材育成の推進	疑似解析訓練環境システムの運用 ・メタバース空間を活用した人材育成の推進	疑似解析訓練環境システムの運用 ・メタバース空間を活用した人材育成の推進			
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	子供・子育てメンター“ギュッとチャット”	再掲	事業実施に向けた環境整備を推進（システム構築等）	事業実施に向けた環境整備を推進（システム構築等）	事業実施に向けた環境整備を推進（システム構築等）	チャット相談事業を先行稼働AIによるサポートを順次拡大	チャット相談事業を本稼働AIによるサポートを順次拡大	チャット相談事業を本稼働	チャット相談事業を本稼働 継続的に機能改善			
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	子供を事故から守る環境づくり	再掲	-	・セーフティレビューでの事故内容の分析、提言作成 ・子供の事故予防につながる基礎研究 ・子供目線での事故予防ハンドブックの作成 ・子供の事故情報データベースの要件定義や連携機関との調整	・セーフティレビューでの事故内容の分析、転落をテーマにした提言の作成 ・子供の事故予防につながる基礎研究 ・「子供の事故予防ハンドブック」の作成 ・子供の事故情報データベースの要件定義や連携機関との調整	・セーフティレビューでの事故内容の分析、提言作成 ・子供の事故予防につながる基礎研究 ・「子供の事故予防ハンドブック」の普及 ・子供の事故情報データベースのビルドアップ	・セーフティレビューでの事故内容の分析、提言作成 ・子供の事故予防につながる基礎研究 ・子供の事故情報データベースのビルドアップ	・セーフティレビューでの事故内容の分析、提言作成 ・子供の事故予防につながる基礎研究 ・子供の事故情報データベースの活用	・セーフティレビューでの事故内容の分析、提言作成 ・子供の事故情報データベースの活用			
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	応急危険度判定の実施体制確保	再掲	・応急危険度判定調査アプリの運用 ・調査アプリ操作訓練の実施	・応急危険度判定調査アプリの運用 ・調査アプリ操作訓練の実施	・応急危険度判定調査アプリの運用 ・調査アプリ操作訓練の実施	・応急危険度判定調査アプリの運用 ・調査アプリ操作訓練の実施	・応急危険度判定調査アプリの運用 ・調査アプリ操作訓練の実施	・応急危険度判定調査アプリの運用 ・調査アプリ操作訓練の実施	・応急危険度判定調査アプリの運用 ・調査アプリ操作訓練の実施			
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	高潮防災総合情報システムによる防災情報発信力の強化	再掲	海面ライブカメラ：3箇所増設（2023年度設置完了見込みであったが、2022年度内に完了）、運用状況を踏まえた改修を実施	海面ライブカメラ：3箇所増設 運用状況を踏まえた改修を適宜実施	海面ライブカメラ（2022年度内設置完了） 運用状況を踏まえた改修を適宜実施	海面ライブカメラ：2箇所増設 運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施			
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	海岸保全施設におけるマルチビーム等を活用した維持管理の高度化	再掲	-	施設点検に関する技術調査	施設点検に関する技術調査	マルチビーム等の導入に向けた検討調査	マルチビーム等の導入及び施設点検の試行	マルチビーム等による施設点検及び取得データの検証	マルチビーム等による施設点検及び取得データの検証			
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	病院診療情報のサイバーセキュリティ対策支援	-	-	-	-	サイバーセキュリティ対策の強化に要する費用の補助	継続実施	継続実施	継続実施			
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	一人1台の端末体制	再掲	生徒所有方式による端末整備【1年生】	生徒所有方式による端末整備【1・2年生】	生徒所有方式による端末整備【1・2年生】	生徒所有方式による端末整備【全学年】	生徒所有方式による端末整備【全学年】	生徒所有方式による端末整備【全学年】	生徒所有方式による端末整備【全学年】			
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	教育用タッチボードの整備	再掲	教育用タッチボードの調査・研究・開発	教育用タッチボードの開発・稼働・拡充	教育用タッチボードの開発・稼働・拡充	開発・稼働・拡充	開発・稼働・拡充	開発・稼働・拡充	開発・稼働・拡充			

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績							
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	統合型校務支援システムの整備	再掲	成績や出欠、保健情報等の校務系データなどを一元管理・蓄積する統合型校務支援システムを稼働・順次拡充	統合型校務支援システムの運用・追加開発	統合型校務支援システムの運用・追加開発	統合型校務支援システムの運用	統合型校務支援システムの運用	統合型校務支援システムの運用	統合型校務支援システムの運用	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	教育等におけるデジタル技術の活用	再掲	都立大等におけるVRや遠隔操作技術等のデジタル技術の活用（実証実験）、学内ネットワークの強化	デジタル技術の活用、学内ネットワークの強化	学生、教職員の利用性向上を目的とした、学内の教育に関する情報を集約するシステムの構築。無線LANシステム要件定義の実施。	デジタル技術の活用、学内ネットワークの強化	デジタル技術の活用、学内ネットワークの強化	デジタル技術の活用、学内ネットワークの強化	デジタル技術の活用、学内ネットワークの強化	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	子供向けデジタル体験向上プロジェクト	-	-	先進事例等調査・モデル構築、モデルプロジェクトの実践	先進事例等調査・モデル構築、モデルプロジェクトの実践	プロジェクトの実践	プロジェクトの実践	プロジェクトの実践	プロジェクトの実践成果を踏まえて検討	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	5Gを活用した遠隔医療	再掲	町立八丈病院と都立広尾病院を繋ぎ、実患者の診療の場でリアルタイムでの診療支援を令和5年3月より開始。	5G通信での診療支援に関し、町立八丈病院の診療の場で生じた運用上の課題について整理・対応し、島しょ地域での遠隔医療を推進	町立八丈病院と都立広尾病院との間における遠隔診療支援を継続して実施	島しょ地域での遠隔医療を推進	-	-		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	キングサーモンプロジェクト（先端技術を各病院現場に導入）	再掲	先端技術を各都立病院に導入・運用し、DXを促進 ※7月1日以降は、東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	都立墨東病院において、実証実験1件を実施（Dr.JOY社の動怠管理システム活用による、医師や人事労務担当者の業務負担軽減効果を検証）	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	災害救急情報センターにおける指令管制システムの更新	再掲	設計	開発	設計	開発	開発・試験	試験	試験・移行・運用開始	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタル教育向け教材の整備	再掲	・ICT教育と連動したデジタル教材の活用 ・VR映像コンテンツ（地震編の作成）	・ICT教育と連動したデジタル教材の活用 ・日常生活事故防止動画（子ども編）の制作委託	・ICT教育と連動したデジタル教材（B-VR（ビバー）等）の活用 1 B-VRのYou Tube再生回数291,390回 2 B-VRを活用した防火防災訓練 5,619人 ・日常生活事故防止動画（子ども編）の制作委託	・ICT教育と連動したデジタル教材の活用 ・マンション等の防災対策普及動画の制作委託	時勢に応じたデジタル教材の整備	時勢に応じたデジタル教材の整備		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	応急手当の普及促進	再掲	・69.8%（2022年速報） ・都民ニーズ等を踏まえた効果的な救命講習等の実施	都民ニーズ等を踏まえた効果的な救命講習等の実施	都民ニーズ等を踏まえた効果的な救命講習等の実施	都民ニーズ等を踏まえた効果的な救命講習等の実施	都民ニーズ等を踏まえた効果的な救命講習等の実施	都民ニーズ等を踏まえた効果的な救命講習等の実施	都民ニーズ等を踏まえた効果的な救命講習等の実施	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	消防行政における電子申請システムの開発	再掲	・運用 ・様式作成委託	・運用 ・新電子申請システムの開発検討	・運用 ・次期電子申請システムの開発検討	・運用 ・次期電子申請システムの開発	次期電子申請システムの運用	次期電子申請システムの運用		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	ベビーシッター利用支援事業（デジタル活用による安心確保）	-	保護者がより安心して利用できるよう、webカメラ等の設置により、保育の質の向上に取り組む事業者を支援する	デジタルも活用した保育の質向上に向けた支援	保護者がより安心して利用できるよう、webカメラ等の設置により、保育の質の向上に取り組む事業者を支援	デジタルも活用した保育の質向上に向けた支援	デジタルも活用した保育の質向上に向けた支援	デジタルも活用した保育の質向上に向けた支援		

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	児童相談所業務の効率化	再掲	リスク評価アプリの安定的な運用・改善 AIを活用した音声マイニングシステムの試行導入	AIを活用した音声マイニングシステムの導入拡大	児童相談所職員の業務負荷の軽減及び効率化のために、AIを活用した音声マイニングシステムの導入拡大	AIを活用した音声マイニングシステムの導入拡大	AIを活用した音声マイニングシステムの導入拡大	AIを活用した音声マイニングシステムの導入拡大	AIを活用した音声マイニングシステムの導入拡大	AIを活用した音声マイニングシステムの導入拡大		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	福祉・トライアルショップ「KURUMIRU」の運営	再掲	店舗の運営（3店舗） 順次、販売促進用アプリの対応商品を拡大 インターネット通販を開始	店舗の運営 順次対応商品を拡大 インターネット通販の実施	店舗の運営（3店舗） 順次、販売促進用アプリの対応商品を拡大 インターネット通販の実施	店舗の運営 順次対応商品を拡大 インターネット通販の実施	店舗の運営 順次対応商品を拡大 インターネット通販の実施	店舗の運営 順次対応商品を拡大 インターネット通販の実施	店舗の運営 順次対応商品を拡大 インターネット通販の実施	店舗の運営 順次対応商品を拡大 インターネット通販の実施		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタル技術を活用した重度障害者に対する支援	再掲	・有識者による会議を実施し、事業の方向性を決定 ・受託事業者の決定	関係機関との調整を行いながら、デジタル機器を活用した就労支援の在り方について検証	・関係機関との調整を行いながら、デジタル機器を活用した就労支援の在り方について検証	関係機関との調整を行いながら、デジタル機器を活用した就労支援の在り方について検証	検証結果を踏まえ、デジタル機器を活用した重度障害者への就労支援の裾野を拡大	検証結果を踏まえ、デジタル機器を活用した重度障害者への就労支援の裾野を拡大	検証結果を踏まえ、デジタル機器を活用した重度障害者への就労支援の裾野を拡大	検証結果を踏まえ、デジタル機器を活用した重度障害者への就労支援の裾野を拡大		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	病院内分教室における分身ロボットの配備	再掲	病院内教育で都事業として分身ロボットを配備（5校）、活用事例の収集・周知	病院内教育で都事業として分身ロボットを配備（5校/年）、活用事例の収集・周知	病院内教育で都事業として分身ロボットを配備（5校/年）、活用事例の収集・周知	病院内教育で都事業として分身ロボットを配備（5校/年）、活用事例の収集・周知	病院内教育で都事業として分身ロボットを配備（5校/年）、活用事例の収集・周知	病院内教育で都事業として分身ロボットを配備（5校/年）、活用事例の収集・周知	病院内教育で都事業として分身ロボットを配備（5校/年）、活用事例の収集・周知	病院内教育で都事業として分身ロボットを配備（5校/年）、活用事例の収集・周知		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	サテライトオフィスの運営	再掲	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタル人材育成支援事業	再掲	支援規模 676名	支援規模 1,000名/年	支援規模 860名	支援規模 1,000名/年	支援規模 1,000名/年	支援規模 1,000名/年	支援規模 1,000名/年	支援規模 1,000名/年		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	DXリスキング助成金	再掲	支援規模 72件/年	支援規模 600件/年	支援規模 105件/年（2024年度より「中小企業人材スキルアップ支援事業」に再構築）	-	-	-	-	-		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	中小企業人材スキルアップ支援事業	再掲	-	-	-	支援規模 1,600件/年	支援規模 1,600件/年	支援規模 1,600件/年	支援規模 1,600件/年	支援規模 1,600件/年		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	オンラインによる就業支援	再掲	就職活動の相談対応、就職活動支援セミナーの実施、企業説明会、学生向け6回、求職者向け30回/年	就職活動の相談対応、就職活動支援セミナーの実施、企業説明会、学生向け6回、求職者向け30回/年	就職活動の相談対応、就職活動支援セミナーの実施、企業説明会、学生向け6回、求職者向け30回/年	就職活動の相談対応、就職活動支援セミナーの実施、企業説明会	就職活動の相談対応、就職活動支援セミナーの実施、企業説明会	就職活動の相談対応、就職活動支援セミナーの実施、企業説明会	就職活動の相談対応、就職活動支援セミナーの実施、企業説明会	就職活動の相談対応、就職活動支援セミナーの実施、企業説明会		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	DX人材リスキング支援事業	再掲	支援規模 268社	支援規模 250社/年	支援規模 292社/年	支援規模 250社/年	支援規模 250社/年	支援規模 250社/年	支援規模 250社/年	支援規模 250社/年		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	女性向けデジタル・ビジネススキル習得訓練事業	再掲	支援規模 295名	支援規模 300名/年	支援規模 321名	-	-	-	-	-		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	オンライン面接対策の支援	再掲	-	オンライン面接対策の支援	オンライン面接対策の支援	オンライン面接対策の支援	オンライン面接対策の支援	オンライン面接対策の支援	オンライン面接対策の支援	オンライン面接対策の支援		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	ローコードによるアプリ作成スキル習得支援事業	再掲	オフィスソフトの知識ある求職者に対し、ノーコード・ローコードによるアプリ作成スキル取得講座を提供（113名/年）	200名/年	オフィスソフトの知識ある求職者に対し、ノーコード・ローコードによるアプリ作成スキル取得講座を提供（219名/年）	200名/年	200名/年	200名/年	200名/年	200名/年		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	分身ロボットを活用した新たな働き方の支援	再掲	-	-	-	遠隔操作が可能な分身ロボット等を活用した重度障害者等の新たな働き方の創出	遠隔操作が可能な分身ロボット等を活用した重度障害者等の新たな働き方の創出	遠隔操作が可能な分身ロボット等を活用した重度障害者等の新たな働き方の創出	遠隔操作が可能な分身ロボット等を活用した重度障害者等の新たな働き方の創出	遠隔操作が可能な分身ロボット等を活用した重度障害者等の新たな働き方の創出		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	団体連携型DX人材育成推進事業	再掲	-	-	-	支援規模 50件/年	支援規模 50件/年	支援規模 50件/年	支援規模 50件/年	支援規模 50件/年		

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績							
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタルデバイドの是正		・高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業の実施：参加者数約16,000人 ・区市町村・地域コミュニティとの連携モデル事業の実施：7自治体と連携し、「デジタルデバイド是正に向けた共助体制形成ガイドライン」策定 ・TOKYOスマホサポーター制度の開始：1月より一般募集開始	高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業の推進、区市町村・地域コミュニティとの連携モデル事業の推進、TOKYOスマホサポーター制度の推進	・高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業を通じて、スマホ体験会と相談会を実施 ・区市町村・地域コミュニティとの連携モデル事業の実施：8団体と連携し、「デジタルデバイド是正に向けた共助体制形成ガイドライン」をブラッシュアップ ・TOKYOスマホサポーター制度において、スマホサポーターを育成	高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業の推進、TOKYOスマホサポーター制度の推進、高齢者QOL向上のためのデジタル活用支援補助事業を推進	高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業の推進、TOKYOスマホサポーター制度の推進、スマートフォン利用状況結果を踏まえた検討結果を基に、デジタルデバイド是正事業の推進			
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	地域の底力発展事業助成	再掲	助成事業を実施（交付決定：580件）	町会・自治会の地域活動を推進	助成事業を実施（交付決定：702件）	町会・自治会の地域活動を推進 防災活動について助成率10/10を適用開始	町会・自治会の地域活動を推進	町会・自治会の地域活動を推進		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	地域の底力発展事業助成の管理システムの構築	再掲	システムの構築	システムを運用	システムを運用	システムを運用	システムを運用	システムを運用		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	区市町村の先駆的・分野横断的取組を包括的に支援（長寿）	再掲	16自治体（累計）	事業実施区市町村の増加	23自治体（累計）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	私立学校におけるデジタル教育環境整備	再掲	端末整備や保護者の端末購入費用の負担軽減等に取り組む私立学校に対して経費を補助	経費を補助	端末整備や保護者の端末購入費用の負担軽減等に取り組む私立学校に対して経費を補助	経費を補助	経費を補助	経費を補助		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタル利活用支援員配置・GIGAスクール運営支援センターの整備支援	再掲	デジタル利活用支援員の配置等支援、「GIGAスクール運営支援センター」の整備支援	デジタル利活用支援員の配置等支援、「GIGAスクール運営支援センター」の整備支援	デジタル利活用支援員の配置等支援、「GIGAスクール運営支援センター」の整備支援	デジタル利活用支援員の配置等支援、「GIGAスクール運営支援センター」の整備支援	-	-		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	DX実習設備の整備	再掲	都立工業高校において、教育環境のDXを推進するため、デザイン分野や機械加工分野等の時代に応じた実習設備の導入・更新 ※2023年4月1日から「都立工業高校」は、「都立工科高校」に名称変更	D X実習設備の導入等	D X実習設備の導入等	D X実習設備の導入等	D X実習設備の導入等	D X実習設備の導入等		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	運動部活動のDX	再掲	データを可視化するコンディショニングアプリや、走行距離、スピード等の解析データを活用するGPSパフォーマンス分析の導入を支援する等、運動部活動におけるDXを促進	運動部活動におけるDXの検証・改善	データを可視化するコンディショニングアプリや、走行距離、スピード等の解析データを活用するGPSパフォーマンス分析の導入を支援する等、運動部活動におけるDXを促進	運動部活動におけるDXの深化	運動部活動におけるDXの深化	運動部活動におけるDXの深化		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	TOKYO ENGLISH CHANNEL	再掲	TGS（TokyoGlobalStudio）オンデマンド映像等のコンテンツをWeb上で一元的に掲載する「TOKYO ENGLISH CHANNEL」を運営	運営	動画教材等を掲載するウェブサイト「TOKYO ENGLISH CHANNEL」を運営	運営	運営	運営		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	多摩地域における英語学習環境の整備	再掲	体験型英語学習環境を多摩地域にも整備し、地域の特色も踏まえた英語学習を提供	運営	体験型英語学習施設において、デジタル技術を活用して地域の特色も踏まえた英語学習を提供	運営	運営	運営		

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績							
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	島しょ地域における教育DXの推進	再掲	「統合型校務支援システム」導入に向けた調整、要件定義、オンラインチューター制度の構築・試行	「統合型校務支援システム」構築・試行導入、オンラインチューター制度の実施	「統合型校務支援システム」構築・試行導入、データ分析、オンラインチューター制度の実施	「統合型校務支援システム」導入、データ分析、教育DXの取組の推進、オンラインチューター制度の実施	「統合型校務支援システム」運用、データ分析、教育DXの取組の推進、オンラインチューター制度の実施	「統合型校務支援システム」運用、データ分析、教育DXの取組の推進、オンラインチューター制度の実施		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	バーチャル・ラーニング・プラットフォームの構築	再掲	モデル実施、プラットフォーム構築準備等	プラットフォーム構築・運用開始	プラットフォーム構築・運用開始	支援内容・対象の拡大	支援内容・対象の拡大	支援内容・対象の拡大		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	可搬型Wi-Fiアクセスポイントの運用	再掲	-	-	-	全都立学校に可搬型Wi-Fiアクセスポイントを配備	運用	運用		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	NPO等と連携した生徒等への支援	再掲	不登校等様々な課題を抱える生徒等に対し、学習支援や就労に向けた支援等を実施	不登校等様々な課題を抱える生徒等に対し、学習支援や就労に向けた支援等を実施	不登校等の様々な課題を抱える生徒等に対し、学習支援や就労に向けた支援等を実施	不登校等の様々な課題を抱える生徒等に対し、学習支援や就労に向けた支援等を実施	不登校等の様々な課題を抱える生徒等に対し、学習支援や就労に向けた支援等を実施	不登校等の様々な課題を抱える生徒等に対し、学習支援や就労に向けた支援等を実施		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	子育てサポート情報の普及推進	再掲	東京の子育てに関する情報をわかりやすくまとめた冊子の配布冊子を活用した子育て相談チャットボットの導入	東京の子育てに関する情報をわかりやすくまとめた冊子の配布子育て相談チャットボットの運用	東京の子育てに関する情報をわかりやすくまとめた冊子の配布冊子を活用した子育て相談チャットボットの運用	東京の子育てに関する情報をわかりやすくまとめた冊子の配布	東京の子育てに関する情報をわかりやすくまとめた冊子の配布	東京の子育てに関する情報をわかりやすくまとめた冊子の配布		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	スマートウォッチ等を活用した健康づくり	再掲	高齢者にバイタルや身体活動量を計測できるスマートウォッチ等を配付し、データを収集・分析	収集したデータの詳細を分析し、健康状態や病気の予兆を把握できるアプリのプロトタイプを開発	収集したデータの詳細を分析し、スタートアップ企業等と連携して、健康状態や病気の予兆を把握できるアプリのプロトタイプを開発	アプリの試験的運用	アプリの実用化	アプリの活用・普及		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタル技術を活用した緊急時のアナフィラキシー対応ガイド	再掲	アナフィラキシーの初期対応を速やか、かつ、適切に実施できるよう、施設関係者向けのデジタル技術を活用した緊急時対応ガイドを作成	施設関係者向けのガイドを作成・公開し、活用について周知するとともに、患者・家族向けのガイドを作成	アナフィラキシーの初期対応を速やか、かつ、適切に実施できるよう、施設関係者向けのデジタル技術を活用した緊急時対応ガイドを作成・公開し、活用について周知するとともに、患者・家族向けのガイドを作成	患者・家族向けのガイドンスについても作成・公開し、活用について周知	作成したガイドンスをもとに取組を推進	作成したガイドンスをもとに取組を推進		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	都立スポーツ施設映像配信システムの構築	再掲	都立スポーツ施設において、カメラの設置等により映像配信が可能な環境を構築し、テスト運用を実施	本稼働・対象施設の拡大	都立スポーツ施設における映像配信システムの本稼働・対象施設の拡大	運用	-	-		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	GRAND CYCLE TOKYOの推進	再掲	臨海部において、自転車ライドイベント「レインボーライド」と、地域一体となってスポーツを楽しめるイベント「マルチスポーツ」を開催	臨海部でのイベントに加え、多摩自転車ロードレースや大会同日イベント等を開催	臨海部で自転車を体感楽しむライドイベントや、多摩地域での自転車ロードレース等を展開するほか、区市町村と連携したサイクルイベントを実施	・臨海部でライドイベントを開催・多摩地域での自転車ロードレース等の令和7年度開催に向けた準備等を実施	・臨海部でライドイベントを開催・多摩地域で自転車ロードレース等を開催	・臨海部でライドイベントを開催・多摩地域で自転車ロードレース等を開催		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	スポーツに係る相談対応や情報のワンストップでの提供（スポーツ東京案内）	再掲	都民・アスリート・施設をつなぐ仕組みを構築し、スポーツに関する相談や情報をワンストップで提供するスポーツ東京案内について、追加コンテンツを企画・拡充	追加コンテンツを企画・拡充	都民・アスリート・施設をつなぐ仕組みを構築し、スポーツに関する相談や情報をワンストップで提供するスポーツ東京案内について、コンテンツを企画・拡充	コンテンツを企画・拡充	コンテンツを企画・拡充	コンテンツを企画・拡充		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	重度障害者等が分身ロボットの遠隔操作でバラスーツに参加できる機会を提供	再掲	・都主催イベントでの活用：6回 ・参加施設：12施設	バラスーツの体験や他の参加者と交流できる機会を提供	・都主催イベント等での活用：6回 参加施設：10施設 施設同士による交流会：1回 参加施設：6施設	バラスーツの体験や他の参加者と交流できる機会を提供	バラスーツの体験や他の参加者と交流できる機会を提供	バラスーツの体験や他の参加者と交流できる機会を提供		

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	バススポーツに関する情報発信や普及に向けた取組	再掲	イベントやSNSによるタイムリーな情報発信等を通じて、バススポーツの普及や実施者の裾野拡大等を促進	バススポーツに関する情報や魅力の発信等を通じて、バススポーツの普及や実施者の裾野拡大等を促進	イベントやSNSによるタイムリーな情報発信等を通じて、バススポーツの普及や実施者の裾野拡大等を促進	バススポーツに関する情報や魅力の発信等を通じて、バススポーツの普及や実施者の裾野拡大等を促進	バススポーツに関する情報や魅力の発信等を通じて、バススポーツの普及や実施者の裾野拡大等を促進	バススポーツに関する情報や魅力の発信等を通じて、バススポーツの普及や実施者の裾野拡大等を促進
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	都営住宅における地域のスマホ教室の実施		約350回分の開催を決定し、約300回分の教室を開催	対象者への周知、300回/年程度（予定）の実施	約250回分の開催を決定し、約240回分の教室を開催	・対象者への周知 ・体験会250回、相談会180回、合計430回/年程度（予定）の実施	・対象者への周知 ・体験会250回、相談会180回、合計430回/年程度（予定）の実施	・対象者への周知 ・体験会250回、相談会180回、合計430回/年程度（予定）の実施
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	介護現場のDX・タスクシェア促進	再掲	-	・介護施設に分身ロボットを導入し、入所高齢者とのコミュニケーションを行うためモデル事業実施：8施設 ・介護の周辺業務の負担軽減を図るため、掃除・配膳ロボットを導入した介護施設を支援：100施設	・分身ロボットの導入効果の測定及び検証：8施設 ・掃除・配膳ロボットの導入支援：53施設	・分身ロボットの導入支援：50施設 ・掃除・配膳ロボットの導入支援：100施設	介護業務及び介護の周辺業務の負担軽減に資するロボットの導入を支援	介護業務及び介護の周辺業務の負担軽減に資するロボットの導入を支援
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	医療機関のデジタル化推進	-	-	-	病院における電子カルテ導入に係る費用を補助	医療機関における電子カルテ導入やAI技術を活用した取組等に係る費用の補助、デジタル化推進セミナーの開催等を実施	継続実施	継続実施
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	結婚支援マッチング事業（結婚相談所機能）	再掲	-	A I マッチングや都有施設を活用した交流イベントの実施、区市町村の取組支援	A I マッチングシステムの提供、都有施設を活用した交流イベント等を実施	A I マッチングシステムの本格稼働、都有施設等を活用した交流イベントの実施、区市町村等と連携した取組	A I マッチングシステムの提供、都有施設等を活用した交流イベントの実施、区市町村等と連携した取組	A I マッチングシステムの提供、都有施設等を活用した交流イベントの実施、区市町村等と連携した取組
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	5G・AI等の最新の情報処理技術を活用する次世代型大気環境モニタリング事業等	再掲	大気環境モニタリングシステムの仕様調査	大気環境データのオープンデータ化の推進	大気環境データのオープンデータ化の推進	大気環境データのオープンデータ化の推進	大気環境データのオープンデータ化の推進	大気環境データのオープンデータ化の推進
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	水道スマートメータの先行導入		・自動検針等の運用開始及び東京都水道局アプリリリース【設置済スマートメータ】 ・給水スマートメータ：約26,000個 ・配水小管スマートメータ（水圧計）：83個 ・配水小管スマートメータ（流量計）：3個	・先行導入（約13万個、都内全域）、検証・全戸導入に向けた取組の検討	【設置済スマートメータ】 ・給水スマートメータ：約85,000個 ・配水小管スマートメータ（水圧計）：83個 ・配水小管スマートメータ（流量計）：23個	・先行導入（約13万個、都内全域）、検証・全戸導入に向けた取組の検討	・全戸導入に向けた取組の検討	・全戸導入に向けた取組の検討
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	水道事業運営における5Gなどの次世代通信・新技術の活用		・東京都水道局ICT戦略検討・活用推進委員会実施（7月・3月）	・委員会・情報連絡会の実施・新規施策の検討、導入推進	・東京都水道局ICT戦略検討・活用推進委員会実施（5月・11月・3月）	・委員会・情報連絡会の実施・新規施策の検討、導入推進	・委員会・情報連絡会の実施・新規施策の検討、導入推進	・委員会・情報連絡会の実施・新規施策の検討、導入推進
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	My TOKYOの運営		・簡易版の運用 ・累計30サイト（スクレイピング連携） ・各局サイトの独自CMSの一部改修	・正式サイト「My TOKYO」への移行 ・累計40サイトスクレイピング連携（予定） ・一部の局主要ホームページをヘッドレスCMSへ移行	・「My TOKYO」アップデート版の運用開始 ・累計35サイトスクレイピング連携（予定） ・先行6局主要ホームページを統合CMSへ移行 ・年間PV数：118万PV	・各局主要ホームページのCMS統一等（計23局） ・累計76サイトと連携 ・各局主要ホームページをヘッドレスCMSへ移行 ・年間目標PV数：300万PV	・累計80サイトとの連携 ・各局特設サイト等についてヘッドレスCMS導入 ・年間目標PV数：400万PV	・累計80サイトとの連携 ・各局特設サイト等についてヘッドレスCMS導入 ・年間目標PV数：400万PV以上

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタルを活用したリサーチの導入		アンケート本格実施 ・回数：年4回 ・設問数：9問	アンケート実施 ・回数：年6回 ・設問数：15問	アンケート実施 ・回数：年6回 ・設問数：15問 (2023年度終了)	-	-	-
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタル広告への対応力強化	-	-	<ul style="list-style-type: none"> デジタル広告等に高い専門性を備えた助言員チームの発足、デジタル広告の継続的な追跡・保存体制の確保等 事業者向けコンプライアンス講習会（WEB配信）、講師派遣型コンプライアンス講習会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 「東京デジタルCATS」の取組として、 専門性を備えた助言員チームの発足など、デジタル広告の継続的な追跡・保存体制の確保等の実施 事業者向けコンプライアンス講習会（WEB配信）、講師派遣型コンプライアンス講習会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 「東京デジタルCATS」の取組として、 専門性を備えた助言員チームの運営、デジタル広告の継続的な追跡・保存体制の確保等の実施 事業者向けコンプライアンス講習会等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 「東京デジタルCATS」の取組として、 専門性を備えた助言員チームの運営、デジタル広告の継続的な追跡・保存体制の確保等の実施 事業者向けコンプライアンス講習会等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 「東京デジタルCATS」の取組として、 専門性を備えた助言員チームの運営、デジタル広告の継続的な追跡・保存体制の確保等の実施 事業者向けコンプライアンス講習会等の実施
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	都庁総合HP等への機械翻訳の導入		都庁総合HP及び生活文化スポーツ局HPへ導入	-	<ul style="list-style-type: none"> 都庁総合HP等において多言語対応を実施 都庁総合HPにおける年間利用回数：約7,850回 	<ul style="list-style-type: none"> 都庁総合HP等において多言語対応を実施 累計131言語の機械翻訳を導入 年間利用目標回数：7,100回 	<ul style="list-style-type: none"> 都庁総合HP等において多言語対応を実施 年間利用目標回数：8,300回 	<ul style="list-style-type: none"> 都庁総合HP等において多言語対応を実施 年間利用目標回数：9,500回
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	新たな広報広聴事業の展開に向けてアクセス解析ツール運用支援		導入範囲を政策連携団体等まで拡大し、導入を推進 講習会：5回相当実施済み （内訳（基礎編・実践編）×4回、（応用編2回）×1回）計5回相当 ※2021年度は5回実施済み （内訳（基礎編・実践編）×5回） アクセス解析ツールのバージョン変更対応：令和4年度までの有償版既導入サイトの設定については実施済み	<ul style="list-style-type: none"> 2021年度から3か年で累計15回の講習会の開催 アクセス解析ツールのバージョン変更対応 	<ul style="list-style-type: none"> アクセス解析ツールのバージョン変更対応 新規ツール導入（21サイト） 講習会を開催（年5回） 	<ul style="list-style-type: none"> 各局ホームページにアクセス解析ツールを導入（15サイト予定） 講習会を開催（年5回を予定） 	<ul style="list-style-type: none"> 各局ホームページにアクセス解析ツールを導入 講習会を開催（年5回を予定） 	<ul style="list-style-type: none"> 各局ホームページにアクセス解析ツールを導入 講習会を開催（年5回を予定）
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	東京都LINE公式アカウントの機能拡充等		<ul style="list-style-type: none"> システム開発・運用 LINEスタンプ発行 	システム運用	<ul style="list-style-type: none"> システム運用 友だち数：101万人 	<ul style="list-style-type: none"> システム運用 LINEスタンプ作成・配布 目標友だち数：300万人 	<ul style="list-style-type: none"> システム運用 目標友だち数：300万人以上 	<ul style="list-style-type: none"> システム運用 目標友だち数：300万人以上

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	国際都政プロモーション	再掲	海外発信戦略の検討、国際会議等と連動した発信、庁内各局の海外広報力の底上げ	・海外メディア向けページの設置や、プレスツアーの戦略的活用等により、海外メディアリレーションの強化 ・国際会議等と連動した発信、庁内各局の海外広報力の底上げ	・海外メディアとのリレーション強化、記事広告及び映像発信、海外向けオウンドメディア(SNS等)の運用、都庁HP英語版再構築による国際広報DXとコンテンツ質・量の向上等 ・効果的な発信を支える庁内各局の国際広報力の底上げ、国際潮流分析を踏まえた国際広報の実施 <主要KPI> ・SNSフォロワー：112万人 ・アドバトリアル平均PV：45,600PV/本	・海外メディアとのリレーション強化、記事広告及び映像発信、海外向けオウンドメディア(SNS等)の運用、都庁HP英語版再構築による国際広報DXとコンテンツ質・量の向上等 ・効果的な発信を支える庁内各局の国際広報力の底上げ、国際潮流分析を踏まえた国際広報の実施 <主要KPI> ・SNSフォロワー目標：120万人 ・アドバトリアル目標平均PV：36,000PV/本	・海外メディアとのリレーション強化、記事広告及び映像発信、海外向けオウンドメディア(SNS等)の運用、都庁HP英語版再構築による国際広報DXとコンテンツ質・量の向上等 ・効果的な発信を支える庁内各局の国際広報力の底上げ、国際潮流分析を踏まえた国際広報の実施 <主要KPI> ・SNSフォロワー目標：135万人 ・アドバトリアル目標平均PV：37,000PV/本	・海外メディアとのリレーション強化、記事広告及び映像発信、海外向けオウンドメディア(SNS等)の運用、都庁HP英語版再構築による国際広報DXとコンテンツ質・量の向上等 ・効果的な発信を支える庁内各局の国際広報力の底上げ、国際潮流分析を踏まえた国際広報の実施 <主要KPI> ・SNSフォロワー目標：150万人 ・アドバトリアル目標平均PV：38,000PV/本
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	WEB広報東京都の運営	-	-	・WEBサイトの運営 ・月平均PV数：10万PV	・WEBサイトリニューアル ・月平均目標PV数：20万PV	・さらなるユーザーエクスペリエンスの向上を目指した修正・保守の実施 ・月平均目標PV数：30万PV	・最新のトレンドを加味したユーザーフレンドリーなサイト構築の実施 ・月平均目標PV数：40万PV	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	有権者のメディア活用の変化に対応した選挙啓発の実施		参議院議員選挙啓発における効果的なメディア活用	次年度の都知事選啓発における効果的なメディア活用を計画	都知事選啓発における効果的なメディア活用を計画し、必要な予算を確保	2024年度実施の都知事選啓発における効果的なメディア活用	2025年度実施の都議選、参院選などにおける効果的なメディア活用	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	投票のデジタル化に関する啓発事業		動画配信	シンポジウム ポスターコンクールでのインターネット投票	シンポジウムの開催 ポスターコンクールでのインターネット投票の実施	シンポジウム ポスターコンクールでのインターネット投票	国の動向等を踏まえた取組を検討	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	街路樹管理台帳のデータベース化	再掲	D B化・運用（区部）	D B化・運用（区部）	D B化・運用（区部）	D B化・運用（多摩部）	D B化・運用（島しょ部）	運用（都道全域）
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	島しょ町村における事務事業の共同処理化	再掲	・先行施策（児童手当関係事務）の共同化に向けた準備が完了 ・地方公共団体情報システムの標準化対応に向けて取り組む町村に対して助言等支援	・先行施策以外の事務について共同化を検討、順次拡大実施 ・地方公共団体情報システムの標準化対応に向けた取組を支援	・先行施策（児童手当関係事務）の共同化を開始 ・先行施策（給与処理）の共同化に向けた準備が完了 ・地方公共団体情報システムの標準化対応に向けた取組を支援	先行施策以外の事務について共同化を検討、順次拡大実施	共同化した事務についてさらなる効率化、定着化を図るための取組を実施	共同化した事務についてさらなる効率化、定着化を図るための取組を実施
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	都立4動物園、9庭園及び2植物園の入園料の支払いにキャッシュレス決済導入	再掲	運用	運用	運用	運用	運用	運用
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	動物園における先端技術を活用した情報発信	再掲	既存コンテンツの更なる充実を図る方針を決定	継続運用、他園での展開準備等	既存HPIにおける上野動物園内コンテンツの更なる充実	各園の特性に応じた情報発信を他園でも展開	各園の特性に応じた情報発信を3園で実施	各園の特性に応じた情報発信を3園で実施
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタル技術による自然公園の魅力向上・発信	再掲	A R等のICT技術を活用した自然公園の魅力向上・発信事業の実施	自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用	自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用	自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用	自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用	自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績							
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	伊豆大島におけるキョンの防除	再掲	東京都キョン防除実施計画に基づき、銃器や張り網等で捕獲を実施	ICT技術をキョン防除事業に活用し、効果的な捕獲を推進 ・ドローンによる狩猟アシストの実施（火口域等） ・わな捕獲の自動通報システム（市街地等）	ICT技術をキョン防除事業に活用し、効果的な捕獲を推進 ・ドローンによる狩猟アシストの実施（火口域等） ・わな捕獲の自動通報システム（市街地等）	ICT技術をキョン防除事業に活用し、効果的な捕獲を推進 ・ドローンによる狩猟アシストの実施（火口域等） ・わな捕獲の自動通報システム（市街地等）	ICT技術をキョン防除事業に活用し、効果的な捕獲を推進 ・ドローンによる狩猟アシストの実施（火口域等） ・わな捕獲の自動通報システム（市街地等）	ICT技術をキョン防除事業に活用し、効果的な捕獲を推進 ・ドローンによる狩猟アシストの実施（火口域等） ・わな捕獲の自動通報システム（市街地等）	ICT技術をキョン防除事業に活用し、効果的な捕獲を推進 ・ドローンによる狩猟アシストの実施（火口域等） ・わな捕獲の自動通報システム（市街地等）	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	T O K Y Oスマート・カルチャー・プロジェクト	再掲	・収蔵品をデジタル化し順次公開（約6.0万点※3月末現在） ・江戸東京博物館ゲームアプリ「ハイパー江戸博『江戸両国編』」の公開	都立文化施設の収蔵品のデジタル化・順次公開、最先端技術を活用したデジタルコンテンツの制作、情報通信基盤の整備	収蔵品をデジタル化順次公開（2023年度末時点：約15万点公開）。スマートフォンアプリ「ハイパー江戸博第2弾『明治銀座編』」のリリース。	都立文化施設の収蔵品のデジタル化・順次公開、最先端技術を活用したデジタルコンテンツの制作、情報通信基盤の整備	都立文化施設の収蔵品のデジタル化・順次公開、最先端技術を活用したデジタルコンテンツの制作、情報通信基盤の整備	都立文化施設の収蔵品のデジタル画像を活用したオンライン展覧会、最先端技術を活用したデジタルコンテンツの制作	都立文化施設の収蔵品のデジタル画像を活用したオンライン展覧会、最先端技術を活用したデジタルコンテンツの制作	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	工場のスマート化支援	再掲	資金助成・ハンズオン支援	資金助成・ハンズオン支援、成果発信	資金助成・ハンズオン支援、成果発信（2023年度終了）	-	-	-	-	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	スタートアップによる5G技術を活用した製品・サービス開発支援	再掲	開発支援 37社	開発支援 40社以上、連携促進等	開発支援 36社、連携促進等	開発支援 40社以上、連携促進等	開発支援 45社以上、連携促進等	開発支援 45社以上、連携促進等	開発支援 45社以上、連携促進等	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	先端技術の普及支援と社会実装（DX推進センターの運営）	再掲	5G・IoT・ロボット技術の普及啓発、基礎研究・共同研究等の開発支援、ローカル5G基地局の整備・開発、安全認証支援等の事業化支援	5G・IoT・ロボット技術の普及啓発、基礎研究・共同研究等の開発支援、ローカル5G基地局の整備・開発、安全認証支援等の事業化支援	5G・IoT・ロボット技術の普及啓発、基礎研究・共同研究等の開発支援、ローカル5G基地局の整備・開発、安全認証支援等の事業化支援	クラウドと連携した5G・IoT・ロボット関連製品等の研究開発、成果普及等	クラウドと連携した5G・IoT・ロボット関連製品等の研究開発、成果普及等	クラウドと連携した5G・IoT・ロボット関連製品等の研究開発、成果普及等	クラウドと連携した5G・IoT・ロボット関連製品等の研究開発、成果普及等	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	5Gによる製造工場のDX・GX推進	再掲	-	-	-	ローカル5G設備導入に係る助成金、ハンズオン支援 3件/年	ローカル5G設備導入に係る助成金、ハンズオン支援 3件/年	ローカル5G設備導入に係る助成金、ハンズオン支援 3件/年	ローカル5G設備導入に係る助成金、ハンズオン支援 3件/年	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	東京型スマート農業推進のための研究プラットフォームにおける技術開発	再掲	実証実験・研究開発を展開し、次の研究成果等を発表 ・「ソーラーエネルギー利用システムの開発」の成果 ・「最新Wi-Fi技術を活用した圃場やハウスの見える化の実証」における「生産者が圃場やハウスにWi-Fi通信を設置・利用する際のヒントとなるガイド」 ・「スマート農業技術の経営的評価・経営モデル構築」における「トマト施設栽培に関するニーズ調査」 ・「ローカル5Gを活用した遠隔での農業作業支援」における、遠隔農業作業支援の実証レポート	実証実験・研究開発実績等を踏まえた2024年度からの次期東京型スマート農業技術開発プロジェクトの計画の検討	プラットフォームにおける民間企業や研究機関、生産者等との共同協力により、東京フューチャーアグリシステムの新展開、AI・IoT等の先進技術を活用した新たな農業システムの技術検証、ローカル5Gを活用した新しい農業技術の開発の3つの取組において成果を発表した。 （2023年度終了）	-	-	-	-	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	東京フューチャーアグリシステムの新展開	再掲	イチゴ栽培システムの開発における品種・病害虫管理、統合制御システムの低コスト化を検討	イチゴ栽培システムの開発、統合制御システムの低コスト化を検討	低コスト化した東京フューチャーアグリシステムによるイチゴ栽培システムを開発した。 （2023年度終了）	-	-	-	-	

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	AI・IoT等の先進技術を活用した新たな農業システムの技術検証	再掲	システムの開発等について、次の研究成果等を発表 ・「ソーラーエネルギー利用システムの開発」の成果 ・「最新Wi-Fi技術を活用した圃場やハウスの見える化の実証」における「生産者が圃場やハウスにWi-Fi通信を設置・利用する際のヒントとなるガイド」 ・「スマート農業技術の経営的評価・経営モデル構築」における「トマト施設栽培に関するニーズ調査」	システムの開発・改良	システムの開発等について、次の研究成果等を発表 ・最新Wi-Fi 技術を活用した圃場モニタリング ～屋外Wi-Fi導入～ ・ソーラーエネルギー利用システムの開発～軽量フレキシブル太陽電池利用技術～ ・多棟ハウスの無線による見える化の確立 (2023年度終了)	-	-	-	-
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	ローカル5Gを活用した新しい農業技術の開発	再掲	遠隔農作業支援の実証レポートの公表	共同プロジェクトによる研究開発	ローカル5Gを活用した新しい農業技術の開発～遠隔農作業支援の実証レポートを公表した。 (2023年度終了)	-	-	-	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	東京型スマート農業技術の研究開発と実装・普及の推進	再掲	-	-	-	オープンラボを開設し東京型スマート農業の現地実装を進めるとともに、生産技術、マーケティング手法・受発注情報、次世代通信技術を活用した栽培支援技術の研究開発を実施	オープンラボを開設し東京型スマート農業の現地実装を進めるとともに、生産技術、マーケティング手法・受発注情報、次世代通信技術を活用した栽培支援技術の研究開発を実施	オープンラボを開設し東京型スマート農業の現地実装を進めるとともに、生産技術、マーケティング手法・受発注情報、次世代通信技術を活用した栽培支援技術の研究開発を実施	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	地理情報システムを活用した島しょ農業基盤DX推進	再掲	-	-	-	島しょ地域において、農業基盤施設に関する位置情報をGISデータ化し活用	島しょ地域において、農業基盤施設に関する位置情報をGISデータ化し活用	島しょ地域において、農業基盤施設に関する位置情報をGISデータ化し活用	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタル技術の活用による多摩産材の流通効率化	再掲	伐採出材情報や原木市場での売り情報を提供するための多摩産材需給情報システムを運用・改良	伐採出材情報や原木市場での売り情報を提供するための多摩産材需給情報システムを運用・改良	伐採出材情報や原木市場での売り情報を提供するための多摩産材需給情報システムを運用・改良	伐採出材情報や原木市場での売り情報を提供するための多摩産材需給情報システムを運用・改良	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	森林情報基盤整備	再掲	航空レーザ計測による森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを運用し、継続的に情報を更新	航空レーザ計測による森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを運用し、継続的に情報を更新	航空レーザ計測による森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを運用し、継続的に情報を更新	航空レーザ計測による森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを運用し、継続的に情報を更新	航空レーザ計測による森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを運用し、継続的に情報を更新	事業効果を検証の上事業実施を検討	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	漁場環境予測サービスの整備	再掲	情報伝達システムを開発完了、プッシュ運用の実施	漁業操業の効率化と安全性の向上に向け漁海況を高精度で予測し漁業者へ情報提供する情報伝達システムを運用・機能強化	漁業操業の効率化と安全性の向上に向け漁海況を高精度で予測し漁業者へ情報提供する情報伝達システムを運用・機能強化	漁業操業の効率化と安全性の向上に向け漁海況を高精度で予測し漁業者へ情報提供する情報伝達システムを運用・機能強化	漁業操業の効率化と安全性の向上に向け漁海況を高精度で予測し漁業者へ情報提供する情報伝達システムを運用・機能強化	漁業操業の効率化と安全性の向上に向け漁海況を高精度で予測し漁業者へ情報提供する情報伝達システムを運用・機能強化	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	中央卸売市場における画像解析技術によるセキュリティ強化等	再掲	技術導入に向けた調査（セキュリティ強化等）	セキュリティ強化等に関する技術提案の収集・分析等	セキュリティ強化等に関する技術提案の収集・分析等を行い、基礎実証による精度把握と実現可能性を調査	セキュリティ強化等に関する運用面のデジタルツール活用の試行	継続実施等	継続実施等	

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	中央卸売市場におけるデジタル化の推進	再掲	<ul style="list-style-type: none"> 行政手続きのデジタル化：電子申請を順次拡大 経営セミナー等のオンライン化：4回実施 ビッグデータの活用：市況情報等の内容拡充 市場業界の高取引のデジタル化促進の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 行政手続のデジタル化：電子申請を順次拡大 経営セミナー等のオンライン化：継続実施 ビッグデータの活用：評価検証等 DX活用による市場業務の効率化：デジタルツールの試験運用 市場業界の高取引のデジタル化促進の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 行政手続のデジタル化：電子申請を順次拡大 経営セミナー等のオンライン化：4回実施 ビッグデータの活用：評価検証等 DX活用による市場業務の効率化：デジタルツールの試験運用 市場業界の高取引のデジタル化促進の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 行政手続のデジタル化：電子申請を順次拡大 経営セミナー等のオンライン化：継続実施 ビッグデータの活用：継続実施等 DX活用による市場業務の効率化：デジタルツールの本格運用 市場業界の高取引のデジタル化促進の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 行政手続のデジタル化：電子申請を順次拡大、評価検証等 経営セミナー等のオンライン化：継続実施 ビッグデータの活用：継続実施等 DX活用による市場業務の効率化：デジタルツールの本格運用 市場業界の高取引のデジタル化促進の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 行政手続のデジタル化：電子申請を順次拡大、評価検証等 経営セミナー等のオンライン化：継続実施 ビッグデータの活用：継続実施等 DX活用による市場業務の効率化：デジタルツールの本格運用 市場業界の高取引のデジタル化促進の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 行政手続のデジタル化：電子申請を順次拡大、評価検証等 経営セミナー等のオンライン化：継続実施 ビッグデータの活用：継続実施等 DX活用による市場業務の効率化：デジタルツールの本格運用 市場業界の高取引のデジタル化促進の検討 			
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	環境に関する都税の軽減制度に対する理解促進	再掲	-	紙媒体・SNS等による広報の実施	紙媒体・SNS等による広報の実施	紙媒体・SNS等による広報の実施	各種媒体での広報実施	各種媒体での広報実施				
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	外国企業の東京進出に係る情報収集支援		AIチャットボットを活用した「eビジネスコンシェルジュ」の構築による情報収集支援・ユーザー動向等の把握	AIチャットボットを活用した「eビジネスコンシェルジュ」の構築による情報収集支援	AIチャットボットを活用した「eビジネスコンシェルジュ」の構築による情報収集支援	AIチャットボットを活用した「eビジネスコンシェルジュ」の構築による情報収集支援	AIチャットボットを活用した「eビジネスコンシェルジュ」の構築による情報収集支援	AIチャットボットを活用した「eビジネスコンシェルジュ」の構築による情報収集支援				
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタルコンテンツの体感拠点		-	<ul style="list-style-type: none"> 拠点開設 体感型コンテンツの展示 	<ul style="list-style-type: none"> 拠点運営 体感型コンテンツの展示 年間来場者数：52,182人 	<ul style="list-style-type: none"> 拠点運営 体感型コンテンツの展示 年間目標来場者数：30万人 	<ul style="list-style-type: none"> 拠点運営 体感型コンテンツの展示 年間目標来場者数：30万人 	<ul style="list-style-type: none"> 拠点運営 体感型コンテンツの展示 年間目標来場者数：30万人 				
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	歴史・文化を軸にした東京の魅力発信		<ul style="list-style-type: none"> 様々な分野の有識者による懇談会を通じ（2回）、「江戸の英知や魅力」の裏側にあるストーリーを発掘 発掘したストーリーを、デジタル等の手法も採り入れながら、東京の新たな魅力として発信 	<ul style="list-style-type: none"> 海外在住外国人向けアンケート調査を実施 有識者による懇談会を継続的に開催 デジタル空間を活用したイベントなどを通じて、東京の新たな魅力を発信 	<ul style="list-style-type: none"> 有識者による懇談会（1回）を通して、江戸のサステナブルな英知や魅力を深掘りするとともに、効果的な発信方法について意見交換 夏休みの子供向けの魅力発信イベントの開催や、動画コンテンツの作成、SNS投稿を通して、江戸の魅力を発信 	<ul style="list-style-type: none"> SusHi Tech Squareとの連携 SusHi Tech Tokyo2024での情報発信 年間を通じた発信として、HP、SNS及びWEBコンテンツを活用 	<ul style="list-style-type: none"> SusHi Tech Squareとの連携 年間を通じた発信として、HP、SNS及びWEBコンテンツを活用 	<ul style="list-style-type: none"> SusHi Tech Squareとの連携 年間を通じた発信として、HP、SNS及びWEBコンテンツを活用 				
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタルコンテンツを活用した東京の魅力発信		デジタル空間を活用したイベントの開催に向け、基本計画の策定、プラットフォームの選定、コンテンツの募集等を実施	<ul style="list-style-type: none"> デジタル空間を活用したイベントを2023年度冬に開催し、国内外に東京の多彩な魅力を発信 各局デジタル空間事業を紹介するポータルサイトを開設し、各事業を有機的に結び付け、一元的に情報発信を展開 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル空間を活用して、東京の多彩な魅力を発信するVirtual Edo-Tokyoプロジェクトを26日間実施（総来場者数：92.2万アクセス） Virtual Edo-Tokyoプロジェクトのデジタル空間に、東京都のメタバースやVR等を活用したコンテンツが一堂に会する空間を新たに追加、一元的に発信する新たな情報発信の場（総合ポータルサイト）として再構築 	<ul style="list-style-type: none"> 各局デジタル空間事業を紹介するポータルサイトを運用し、各事業を有機的に結び付け、一元的に情報発信を展開 年間目標総アクセス数：10万 	<ul style="list-style-type: none"> 各局デジタル空間事業を紹介するポータルサイトを運用し、各事業を有機的に結び付け、一元的に情報発信を展開 年間目標総アクセス数：10万 	<ul style="list-style-type: none"> 成果を検証し、展開を再検討 				
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	ウェブ広告の活用による効果的な情報発信	再掲	新型コロナウイルスに関する情報発信に係るプラットフォームからの支援も活用し、リスティング広告など効果的な情報発信を推進	リスティング広告など、効果的な情報発信の推進	<ul style="list-style-type: none"> ウェブ広告の活用による効果的な情報発信 1週間当たりの表示回数：2,280万回 	<ul style="list-style-type: none"> ウェブ広告の活用による効果的な情報発信 1週間当たりの目標表示回数：3,000万回 	<ul style="list-style-type: none"> ウェブ広告の活用による効果的な情報発信 1週間当たりの目標表示回数：3,000万回以上 	<ul style="list-style-type: none"> ウェブ広告の活用による効果的な情報発信 1週間当たりの目標表示回数：3,000万回以上 				

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	シビック・クリエイティブ・ベース東京【CCBT】	再掲	シビック・クリエイティブ・ベース東京【CCBT】を2022年10月に開設。コアプログラム「CCBT Meetup」「アート×テックラボ」「アート・インキュベーション」「未来提案型キャンペーン」を計画的に実施。	アートとデザインをテーマに、社会課題に取り組む市民参加型のプログラムや、スタートアップや研究機関との協働、イベントを通じたまちとの連携などを実施	CCBTでは5組のアーティストフェローを決定し、ワークショップなど5つのコアプログラムを展開。都内のアートイベントと連携し、CCBTをまちへ展開するとともに、スタートアップとの協働イベント、アルスエレクトロニカなど海外の文化機関と連携したエクスチェンジプログラムを実施	アートとデザインをテーマに、社会課題に取り組む市民参加型のプログラムや、スタートアップや研究機関との協働、イベントを通じたまちとの連携、海外連携プログラムなどを実施	アートとデザインをテーマに、社会課題に取り組む市民参加型のプログラムや、スタートアップや研究機関との協働、イベントを通じたまちとの連携、海外連携プログラムなどを実施	アートとデザインをテーマに、社会課題に取り組む市民参加型のプログラムや、スタートアップや研究機関との協働、イベントを通じたまちとの連携、海外連携プログラムなどを実施	アートとデザインをテーマに、社会課題に取り組む市民参加型のプログラムや、スタートアップや研究機関との協働、イベントを通じたまちとの連携、海外連携プログラムなどを実施			
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	中小企業受注拡大プロジェクト		官民の入札・調達情報を一元的に集約したマッチングサイト「ビジネスチャンス・ナビ」の運営等	官民の入札・調達情報を一元的に集約したマッチングサイト「ビジネスチャンス・ナビ」の運営等	官民の入札・調達情報を一元的に集約したマッチングサイト「ビジネスチャンス・ナビ」の運営等	官民の入札・調達情報を一元的に集約したマッチングサイト「ビジネスチャンス・ナビ」の運営等	官民の入札・調達情報を一元的に集約したマッチングサイト「ビジネスチャンス・ナビ」の運営等	官民の入札・調達情報を一元的に集約したマッチングサイト「ビジネスチャンス・ナビ」の運営等				
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	中小企業デジタルツール導入支援		デジタルツールを導入する際に要する経費の一部の助成 471件/年	700件程度/年助成	デジタルツールを導入する際に要する経費の一部の助成 375件/年	700件程度/年助成	700件程度/年助成	700件程度/年助成				
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	中小企業への設備投資支援	再掲	資金助成 232件/年	335件程度/年	資金助成 226件/年	240件程度/年	240件程度/年	240件程度/年				
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	中小企業D X推進に係るスタートアップ支援事業		中小企業の課題解決に資する革新的な製品・サービスを有するスタートアップの実証実験をサポート	実証実験のサポート、マッチングセミナーの開催	中小企業の課題解決に資する革新的な製品・サービスを有するスタートアップの実証実験をサポート（2023年度終了）	-	-	-				
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	スタートアップを活用したリスキングによる中小企業デジタル化支援		-	SUで構成するプラットフォームの構築、SUの知見を活かしたデジタル化支援 50社程度	SUで構成するプラットフォームの構築、SUの知見を活かしたデジタル化支援 51社	SUで構成するプラットフォームの構築、SUの知見を活かしたデジタル化支援 100社程度	SUで構成するプラットフォームの構築、SUの知見を活かしたデジタル化支援 100社程度	SUで構成するプラットフォームの構築、SUの知見を活かしたデジタル化支援 100社程度				
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタル技術を活用した先進的サービスの創出支援	再掲	-	-	-	デジタル技術を活用した先進的なサービスの開発・販路開拓に係る経費助成やハンズオン支援 30件/年	デジタル技術を活用した先進的なサービスの開発・販路開拓に係る経費助成やハンズオン支援 30件/年	デジタル技術を活用した先進的なサービスの開発・販路開拓に係る経費助成やハンズオン支援 30件/年				
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	中小企業のDX推進	再掲	-	-	-	窓口相談・WEB相談、普及巡回、ポータルサイトの運営、アドバイザーの派遣（DX戦略策定支援コース 20社/年、生産性向上コース 150社/年）、トータル支援を利用した企業に対する費用助成 100件/年	窓口相談・WEB相談、普及巡回、ポータルサイトの運営、アドバイザーの派遣（DX戦略策定支援コース 20社/年、生産性向上コース 150社/年）、トータル支援を利用した企業に対する費用助成 100件/年	窓口相談・WEB相談、普及巡回、ポータルサイトの運営、アドバイザーの派遣（DX戦略策定支援コース 20社/年、生産性向上コース 150社/年）、トータル支援を利用した企業に対する費用助成 100件/年				
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	中小企業デジタルコンシェルジュ	再掲	-	-	-	各中小企業のデジタル化の取組状況に応じて、適切な支援を紹介する総合窓口を設置 電話問い合わせ対応（1,000件/年）、メール問い合わせ対応（1,000件/年）、チャットボットでの問い合わせ対応等 各種事業説明会・セミナーの開催（年4回）	各中小企業のデジタル化の取組状況に応じて、適切な支援を紹介する総合窓口を設置 電話問い合わせ対応（1,000件/年）、メール問い合わせ対応（1,000件/年）、チャットボットでの問い合わせ対応等 各種事業説明会・セミナーの開催（年4回）	各中小企業のデジタル化の取組状況に応じて、適切な支援を紹介する総合窓口を設置 電話問い合わせ対応（1,000件/年）、メール問い合わせ対応（1,000件/年）、チャットボットでの問い合わせ対応等 各種事業説明会・セミナーの開催（年4回）				

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	「2024年問題」対策に伴うデジタル技術活用推進	再掲	-	-	-	-	普及巡回、アドバイザーの派遣 20社/年、助成金 20社/年	普及巡回、アドバイザーの派遣 20社/年、助成金 20社/年	-	-		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	「2024年問題」対策に伴うデジタルツール導入促進支援	再掲	-	-	-	-	都内で運輸業や建設業を営む中小企業に対し、新たにデジタルツールを導入する際に要する経費の一部を助成 200件/年	都内で運輸業や建設業を営む中小企業に対し、新たにデジタルツールを導入する際に要する経費の一部を助成 200件/年	-	-		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	購入・寄付型クラウドファンディングによるHTT・DX等推進事業	再掲	-	購入・寄付型クラウドファンディングのP R、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	購入・寄付型クラウドファンディングのP R、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	購入・寄付型クラウドファンディングのP R、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	購入・寄付型クラウドファンディングのP R、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	購入・寄付型クラウドファンディングのP R、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	-	(2025年度事業終了)		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	販路開拓におけるD Xサポート	再掲	講座による人材育成支援、ハンズオン支援、オンライン展示・商談・出展等支援	講座による人材育成支援、ハンズオン支援、オンライン展示・商談・出展等支援	講座による人材育成支援、ハンズオン支援、オンライン展示・商談・出展等支援	講座による人材育成支援、ハンズオン支援、オンライン展示・商談・出展等支援	講座による人材育成支援、ハンズオン支援、オンライン展示・商談・出展等支援	講座による人材育成支援、ハンズオン支援、オンライン展示・商談・出展等支援	講座による人材育成支援、ハンズオン支援、オンライン展示・商談・出展等支援	講座による人材育成支援、ハンズオン支援、オンライン展示・商談・出展等支援		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	中小企業の企業変革に向けたD X推進支援	再掲	-	D X推進アドバイザーによるトータル支援（D X戦略策定支援、デジタル技術導入・活用支援）、助成金の支給	D X推進アドバイザーによるトータル支援（D X戦略策定支援、デジタル技術導入・活用支援）、助成金の支給 (2023年度終了)	-	-	-	-	-		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	中小企業に向けたデジタル技術の導入促進	再掲	-	DM等によりデジタル化の必要性や都デジタル事業の普及、関心層へのデジタル診断・簡易業務棚卸等などの各種支援	DM等によりデジタル化の必要性や都デジタル事業の普及、関心層へのデジタル診断・簡易業務棚卸等などの各種支援	DM等によりデジタル化の必要性や都デジタル事業の普及、関心層へのデジタル診断・簡易業務棚卸等などの各種支援	DM等によりデジタル化の必要性や都デジタル事業の普及、関心層へのデジタル診断・簡易業務棚卸等などの各種支援	DM等によりデジタル化の必要性や都デジタル事業の普及、関心層へのデジタル診断・簡易業務棚卸等などの各種支援	DM等によりデジタル化の必要性や都デジタル事業の普及、関心層へのデジタル診断・簡易業務棚卸等などの各種支援	DM等によりデジタル化の必要性や都デジタル事業の普及、関心層へのデジタル診断・簡易業務棚卸等などの各種支援		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	X R、メタバース等を活用した産業の振興	再掲	-	展示会の開催	TOKYO XR・メタバース&コンテンツビジネスワールドの開催	TOKYO XR・メタバース&コンテンツビジネスワールドの開催	TOKYO XR・メタバース&コンテンツビジネスワールドの開催	TOKYO XR・メタバース&コンテンツビジネスワールドの開催	TOKYO XR・メタバース&コンテンツビジネスワールドの開催	TOKYO XR・メタバース&コンテンツビジネスワールドの開催		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	中小企業支援施策の分析調査	再掲	-	アンケート調査・ヒアリング調査を通じ、都が展開する中小企業支援施策の浸透度等を調査、施策のブラッシュアップに活用	アンケート調査・ヒアリング調査を通じ、都が展開する中小企業支援施策の浸透度等を調査、施策のブラッシュアップに活用	アンケート調査・ヒアリング調査を通じ、都が展開する中小企業支援施策の浸透度等を調査、施策のブラッシュアップに活用	アンケート調査・ヒアリング調査を通じ、都が展開する中小企業支援施策の浸透度等を調査、施策のブラッシュアップに活用	アンケート調査・ヒアリング調査を通じ、都が展開する中小企業支援施策の浸透度等を調査、施策のブラッシュアップに活用	アンケート調査・ヒアリング調査を通じ、都が展開する中小企業支援施策の浸透度等を調査、施策のブラッシュアップに活用	アンケート調査・ヒアリング調査を通じ、都が展開する中小企業支援施策の浸透度等を調査、施策のブラッシュアップに活用		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	宿泊事業者がデジタル化を図る取組を支援	再掲	-	宿泊事業者がデジタル化を図る取組の費用を一部補助	宿泊事業者がデジタル化を図る取組の費用の支援を実施	宿泊事業者がデジタル化を図る取組の費用の支援を実施	宿泊事業者がデジタル化を図る取組の費用の支援を実施	宿泊事業者がデジタル化を図る取組の費用の支援を実施	宿泊事業者がデジタル化を図る取組の費用の支援を実施	宿泊事業者がデジタル化を図る取組の費用の支援を実施		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	DX・GX時代を担う専門・中核人材の確保を支援	再掲	-	中核人材の確保・活用に向けた訪問・提案型の支援、普及セミナーや大企業の専門人材と中小企業との交流会を実施	中核人材の確保・活用に向けた訪問・提案型の支援、普及セミナーや大企業の専門人材と中小企業との交流会を実施	中核人材の確保・活用に向けた訪問・提案型の支援、普及セミナーや大企業の専門人材と中小企業との交流会を実施	中核人材の確保・活用に向けた訪問・提案型の支援、普及セミナーや大企業の専門人材と中小企業との交流会を実施	中核人材の確保・活用に向けた訪問・提案型の支援、普及セミナーや大企業の専門人材と中小企業との交流会を実施	中核人材の確保・活用に向けた訪問・提案型の支援、普及セミナーや大企業の専門人材と中小企業との交流会を実施	中核人材の確保・活用に向けた訪問・提案型の支援、普及セミナーや大企業の専門人材と中小企業との交流会を実施		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	D Xによる農業基盤の防災力強化	再掲	かんがい施設の水源であるため池や貯水槽等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備	かんがい施設の水源であるため池や貯水槽等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備	かんがい施設の水源であるため池や貯水槽等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備	かんがい施設の水源であるため池や貯水槽等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備	効果検証の上事業実施を検討	効果検証の上事業実施を検討	効果検証の上事業実施を検討	効果検証の上事業実施を検討		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	島しょ地域でのスマート農業の実装	再掲	施設整備、実現性調査の実施	栽培実証・モデル構築、実施設計	栽培実証・モデル構築、実施設計	普及に向けた検討、牧野管理システム整備	普及に向けた検討	普及に向けた検討	普及に向けた検討	普及に向けた検討		

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	林業先進技術の活用	再掲	林業先進技術の検証調査・導入実証を実施、先進技術を導入するための林業機械等の開発経費を補助	森林経営の収益性向上のためデジタル技術を活用したシステムや先進技術の検証調査・導入実証を実施、先進技術を導入した林業機械等の開発経費を補助	森林経営の収益性向上のためデジタル技術を活用したシステムや先進技術の検証調査・導入実証及び先進技術による林業機械の導入を実施	森林経営の収益性向上のためデジタル技術を活用したシステムや先進技術の検証調査・導入実証を実施、先進技術を導入した林業機械等の開発経費を補助	森林経営の収益性向上のためデジタル技術を活用したシステムや先進技術の導入実証を実施、先進技術を導入した林業機械等の開発経費を補助	森林経営の収益性向上のためデジタル技術を活用したシステムや先進技術の導入実証を実施、先進技術を導入した林業機械等の開発経費を補助	森林経営の収益性向上のためデジタル技術を活用したシステムや先進技術の導入実証を実施、先進技術を導入した林業機械等の開発経費を補助			
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	漁協荷捌き作業のDX	再掲	紙伝票で記録していた漁協の荷捌き作業の電子化に向けた音声入力システム等の構築調査・検討、情報機能付き選別機の導入	紙伝票で記録していた漁協の荷捌き作業の電子化に向けた音声入力システム等の設計・導入、情報機能付き選別機の運用	紙伝票で記録していた漁協の荷捌き作業の電子化に向けた音声入力システム等の設計・導入、情報機能付き選別機の運用	紙伝票で記録していた漁協の荷捌き作業の電子化に向けた情報機能付き選別機の運用	紙伝票で記録していた漁協の荷捌き作業の電子化に向けた情報機能付き選別機の運用	紙伝票で記録していた漁協の荷捌き作業の電子化に向けた情報機能付き選別機の運用	紙伝票で記録していた漁協の荷捌き作業の電子化に向けた情報機能付き選別機の運用			
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	DXによる内水面漁業被害軽減手法の開発	再掲	カワウによるアユ等の食害軽減に向けGPSデータロガーを活用した行動調査を実施。データの収集を行った。	カワウによるアユ等の食害軽減に向けGPSデータロガーを活用した行動調査により効果的な被害軽減手法を開発	カワウによるアユ等の食害軽減に向けGPSデータロガーを活用した行動調査により効果的な被害軽減手法を開発	カワウによるアユ等の食害軽減に向けGPSデータロガーを活用した行動調査により効果的な被害軽減手法を開発	カワウによるアユ等の食害軽減に向けGPSデータロガーを活用した行動調査により効果的な被害軽減手法を開発	カワウによるアユ等の食害軽減に向けGPSデータロガーを活用した行動調査により効果的な被害軽減手法を開発	カワウによるアユ等の食害軽減に向けGPSデータロガーを活用した行動調査により効果的な被害軽減手法を開発			
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	DXによる漁船操業情報収集	再掲	-	漁業者の合意に基づく適切な資源管理の推進に向け精度の高い資源量推定操業情報収集基盤を構築	漁業者の合意に基づく適切な資源管理の推進に向け精度の高い資源量推定操業情報収集基盤を構築	漁業者の合意に基づく適切な資源管理の推進に向け操作情報収集基盤の運用により資源解析を推進	漁業者の合意に基づく適切な資源管理の推進に向け操作情報収集基盤の運用により資源解析を推進	漁業者の合意に基づく適切な資源管理の推進に向け操作情報収集基盤の運用により資源解析を推進	漁業者の合意に基づく適切な資源管理の推進に向け操作情報収集基盤の運用により資源解析を推進			
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	スマート内水面養殖業の推進	再掲	-	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・A I搭載自動給餌機を奥多摩さかな養殖センターに試験導入 ・水路等を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの調査・計画	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・A I搭載自動給餌機を奥多摩さかな養殖センターに試験導入 ・水路等を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの調査・計画	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・A I搭載自動給餌機の検証試験 ・水路等を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの調査・設置 ・水循環スマート飼育システムの計画・設計	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・A I搭載自動給餌機の検証試験・成果まとめ ・水路等を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの検証試験 ・水循環スマート飼育システムの設置	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・A I搭載自動給餌機の養殖業者への普及 ・水路等を利用した発電装置の養殖業者への普及 ・飼育環境コントロールシステムの新たな場所での設計 ・水循環スマート飼育システムの設置及び検証試験	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・A I搭載自動給餌機の養殖業者への普及 ・水路等を利用した発電装置の養殖業者への普及 ・飼育環境コントロールシステムの新たな場所での設計 ・水循環スマート飼育システムの設置及び検証試験			
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	スマート計量システム導入支援	再掲	-	-	-	スマート計量システムの導入・追加カスタマイズ、選別機等周辺機器との連携	スマート計量システムの導入・追加カスタマイズ、選別機等周辺機器との連携	スマート計量システムの導入・追加カスタマイズ、選別機等周辺機器との連携	スマート計量システムの導入・追加カスタマイズ、選別機等周辺機器との連携			
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	地域産業デジタル化支援		19自治体支援	30自治体程度支援（都内全区市町村支援完了）	23自治体支援	30自治体程度支援	30自治体程度支援	30自治体程度支援	30自治体程度支援			
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	観光事業者のデジタル化支援	再掲	観光事業者のデジタル化を図る取組の費用を補助	観光事業者のデジタル化を図る取組の費用を補助	観光事業者のデジタル化を図る取組の費用を補助	観光事業者のデジタル化を図る取組の費用を補助	観光事業者のデジタル化を図る取組の費用を補助	観光事業者のデジタル化を図る取組の費用を補助	観光事業者のデジタル化を図る取組の費用を補助			
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	旅行事業者のDX支援	再掲	旅行事業者のデジタル化を促進するため専門家を活用した事業計画の策定支援や取組費用の補助を実施	旅行事業者のデジタル化を促進するため専門家を活用した事業計画の策定支援や取組費用の補助を実施	旅行事業者のデジタル化を促進するため専門家を活用した事業計画の策定支援や取組費用の補助を実施	旅行事業者のデジタル化を図る取組の費用の支援を実施	旅行事業者のデジタル化を図る取組の費用の支援を実施	旅行事業者のデジタル化を図る取組の費用の支援を実施	旅行事業者のデジタル化を図る取組の費用の支援を実施			
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	アドバイザーを活用した観光事業者支援	再掲	アドバイザーなど外部の専門家から助言を受けて行う新たな取組や事業の展開に要する経費の支援を実施	アドバイザーなど外部の専門家から助言を受けて行う新たな取組や事業の展開に要する経費を補助	アドバイザーなど外部の専門家から助言を受けて行う新たな取組や事業の展開に要する経費を補助	アドバイザーなど外部の専門家から助言を受けて行う新たな取組や事業の展開に要する経費を補助	アドバイザーなど外部の専門家から助言を受けて行う新たな取組や事業の展開に要する経費を補助	アドバイザーなど外部の専門家から助言を受けて行う新たな取組や事業の展開に要する経費を補助	アドバイザーなど外部の専門家から助言を受けて行う新たな取組や事業の展開に要する経費を補助			

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	観光関連データの選別・取得・活用支援	再掲	-	観光関連事業者等のグループに対してデータの収集、活用等について一体的なサポートを実施することにより、集客等の課題解決に向けた取組を支援	市又は観光協会が中心となった観光関連事業者等のグループに対して、データの収集、活用等について一体的なサポートを実施することにより、集客等の課題解決に向けた取組を伴走支援 採択3件	行政又は観光協会が中心となった観光関連事業者等のグループに対して、データの収集、活用等について一体的なサポートを実施することにより、集客等の課題解決に向けた取組を伴走支援 採択3件	行政又は観光協会が中心となった観光関連事業者等のグループに対して、データの収集、活用等について一体的なサポートを実施することにより、集客等の課題解決に向けた取組を伴走支援 採択3件	行政又は観光協会が中心となった観光関連事業者等のグループに対して、データの収集、活用等について一体的なサポートを実施することにより、集客等の課題解決に向けた取組を伴走支援 採択3件	行政又は観光協会が中心となった観光関連事業者等のグループに対して、データの収集、活用等について一体的なサポートを実施することにより、集客等の課題解決に向けた取組を伴走支援 採択3件	行政又は観光協会が中心となった観光関連事業者等のグループに対して、データの収集、活用等について一体的なサポートを実施することにより、集客等の課題解決に向けた取組を伴走支援 採択3件		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	メタバースを活用したMICE誘致促進	再掲	-	MICE開催時のバーチャル会議場としてメタバース空間を構築、運用	MICE開催時のバーチャル会議場としてメタバース空間を構築、運用	バーチャル会議場の運用、コンテンツ制作	バーチャル会議場の運用、コンテンツ制作	バーチャル会議場の運用、コンテンツ制作	バーチャル会議場の運用、コンテンツ制作			
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	メタバースを活用した観光PR	再掲	-	メタバース空間を活用し、体験型ゲームやイベント等による観光PRを実施	メタバース空間を活用し、体験型ゲームやイベント等による観光PRを実施	メタバース空間を活用し、体験型ゲームやイベント等による観光PRを実施	メタバース空間を活用し、体験型ゲームやイベント等による観光PRを実施	メタバース空間を活用し、体験型ゲームやイベント等による観光PRを実施	メタバース空間を活用し、体験型ゲームやイベント等による観光PRを実施			
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	ドローンを活用したアクセシブル・ツーリズム	再掲	-	障害者・高齢者等がドローンを遠隔操作することでテレビ画面等を通じて都内観光を楽しむことができるモニターツアーを実施・検証、シンポジウム等を通じて旅行者等に情報発信	障害者・高齢者等がドローンを遠隔操作することでテレビ画面等を通じて都内観光を楽しむことができるモニターツアーを実施・検証、シンポジウム等を通じて旅行者等に情報発信	障害者・高齢者等がドローンを遠隔操作することでテレビ画面等を通じて都内観光を楽しむことができるモニターツアーを実施・検証、シンポジウム等を通じて旅行者等に情報発信	ドローンを活用し、障害者・高齢者などを含む誰もが都内観光を楽しむことができる旅行商品の造成等に係る経費を支援 採択10件 ドローンを活用したツアーに関して旅行者等に情報発信	ドローンを活用し、障害者・高齢者などを含む誰もが都内観光を楽しむことができる旅行商品の造成等に係る経費を支援 採択10件 ドローンを活用したツアーに関して旅行者等に情報発信	ドローンを活用し、障害者・高齢者などを含む誰もが都内観光を楽しむことができる旅行商品の造成等に係る経費を支援 採択10件 ドローンを活用したツアーに関して旅行者等に情報発信			
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	観光デジタルマップ	再掲	-	新宿エリアにおけるデジタルマップ作成・コンテンツ更新、オープンデータ化・セミナー開催による情報発信	補助事業等により導入を支援	補助事業等により導入を支援（2023年度終了）	-	-	-			
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	訪都旅行者の動向把握・分析	再掲	-	パラメータ調査及びモバイルデータを活用した調査の分析、分析結果を観光施策へ反映	パラメータ調査及びモバイルデータを活用した調査の分析、分析結果を観光施策へ反映	パラメータ調査及びモバイルデータを活用した調査の分析、分析結果を観光施策へ反映	パラメータ調査及びモバイルデータを活用した調査の分析、分析結果を観光施策へ反映	パラメータ調査及びモバイルデータを活用した調査の分析、分析結果を観光施策へ反映	パラメータ調査及びモバイルデータを活用した調査の分析、分析結果を観光施策へ反映			
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	既存の統計調査をダッシュボード化したWebサイトの構築・運営	再掲	-	東京都観光データカタログの構築により都内各地域や団体が行うマーケティング活動を支援	東京都観光データカタログの運営により都内各地域や団体が行うマーケティング活動を支援	東京都観光データカタログの運営により都内各地域や団体が行うマーケティング活動を支援すると共に、都民が観光統計データに触れる機会を創出	東京都観光データカタログの運営により都内各地域や団体が行うマーケティング活動を支援	東京都観光データカタログの運営により都内各地域や団体が行うマーケティング活動を支援	東京都観光データカタログの運営により都内各地域や団体が行うマーケティング活動を支援			
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	旅行者デジタルツール導入支援	再掲	-	-	-	旅行者が行うデジタル技術を活用した取組を支援	旅行者が行うデジタル技術を活用した取組を支援	旅行者が行うデジタル技術を活用した取組を支援	旅行者が行うデジタル技術を活用した取組を支援			
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	観光データマーケティング	再掲	-	-	-	各種調査や事業で収集したデータを集約し、国や旅行者の属性などによるニーズを分析するDMPの構築 分析結果に基づき市場毎のペルソナ（旅行者像）を選定	各種調査や事業で収集したデータを集約し、国や旅行者の属性などによるニーズを分析するDMPの管理・運営 設定したペルソナ（旅行者像）をもとに、国・地域などきめ細かく最適な広告を展開するとともに、広告パフォーマンスを含めたデータ分析を実施	各種調査や事業で収集したデータを集約し、国や旅行者の属性などによるニーズを分析するDMPの管理・運営 設定したペルソナ（旅行者像）をもとに、国・地域などきめ細かく最適な広告を展開するとともに、広告パフォーマンスを含めたデータ分析を実施	各種調査や事業で収集したデータを集約し、国や旅行者の属性などによるニーズを分析するDMPの活用推進 設定したペルソナ（旅行者像）をもとに、国・地域などきめ細かく最適な広告を展開するとともに、広告パフォーマンスを含めたデータ分析を実施 都内の自治体などに対するDMPの活用推進			

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績							
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	AI等先端技術を活用した受入環境高度化支援	再掲	-	-	-	エリア単位で複数の観光関連事業者が連携し、AI等先端技術を活用した観光地の面的な高付加価値化を図る取組に係る経費を支援 採択3件 他エリアへの展開を見据え情報発信	エリア単位で複数の観光関連事業者が連携し、AI等先端技術を活用した観光地の面的な高付加価値化を図る取組に係る経費を支援 採択3件 他エリアへの展開を見据え情報発信	エリア単位で複数の観光関連事業者が連携し、AI等先端技術を活用した観光地の面的な高付加価値化を図る取組に係る経費を支援 採択3件 他エリアへの展開を見据え情報発信		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	ユニバーサルコミュニケーションの促進	再掲	-	-	・最新技術の調査・発掘を行うとともに、民間事業者などと連携し、様々な機会を捉えて技術の実証を実施 ・国際手話人材を育成	・スタートアップ企業との連携や、都有施設の窓口などにおける機器導入等を通じ、技術の開発や社会への普及を促進 ・国際手話人材を育成	・競技会場等で、デジタル技術を活用するとともに、大会を通じて東京の先進技術を国内外に発信 ・国際手話人材を活用			
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	東京マラソン・東京レガシーハーフマラソンの開催	再掲	東京マラソン・東京レガシーハーフマラソンの開催、リアルとバーチャルでのEXPOの開催	東京マラソン・東京レガシーハーフマラソンの開催、リアルとバーチャルでのEXPOの開催	東京マラソン・東京レガシーハーフマラソンの開催、リアルとバーチャルでのEXPO等の開催	・東京マラソン・東京レガシーハーフマラソンの開催、リアルとバーチャルでのEXPO等の開催 ・東京レガシーハーフマラソンの開催にあわせて、誰もがスポーツを楽しめるイベント「TOKYO SPORTS LEGACY FES」を開催	東京マラソン・東京レガシーハーフマラソンの開催、リアルとバーチャルでのEXPO等の開催、TOKYO SPORTS LEGACY FESの開催	東京マラソン・東京レガシーハーフマラソンの開催、リアルとバーチャルでのEXPO等の開催、TOKYO SPORTS LEGACY FESの開催		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	空襲資料のデジタル化	再掲	デジタル化に係る調査を実施	デジタル化・活用に向けた検討	資料のデジタル化に着手 空襲資料展で証言映像をはじめとした資料を一部公開	デジタル化・活用に向けた検討	デジタル化・活用に向けた検討	デジタル化・活用に向けた検討		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	自然環境デジタルミュージアム構想	再掲	・デジタルミュージアム構想検討調査 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム基本構想の取りまとめ ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	D Xを活用した都民参加型生きもの情報収集蓄積プロジェクト	再掲	-	インベントリ策定調査	・インベントリ策定調査 ・都民参加型調査開始	・インベントリ策定調査 ・都民参加型調査	・インベントリ策定調査 ・都民参加型調査	・インベントリ策定調査 ・都民参加型調査		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタル技術を活用した租税教育	-	-	子供の税に関する理解の向上を図るコンテンツ製作・HP掲載	・子供の税に関する理解の向上を図るコンテンツ製作 ・HP掲載	・ポスター、チラシ配布 ・インターネット広告	各種広報	各種広報		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	利島・御蔵島情報通信基盤改修工事	-	利島、御蔵島における海底ケーブル陸揚部の対策工法の検討及び設計	利島、御蔵島における強靱化対策工事の実施	利島、御蔵島における強靱化対策工事の実施	利島、御蔵島における強靱化対策工事の実施	御蔵島における強靱化対策工事の実施	-		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	衛星通信活用事業	-	-	通信困難地域での衛星通信の検証	通信困難地域での衛星通信の検証	通信困難地域での衛星通信の検証、検証結果を踏まえた検討	-	-		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	衛星通信活用ユースケースの創出	-	-	-	-	通信困難地域で衛星通信を用い、スマート行政サービス等で検証（今後の衛星通信の活用の方向性については有識者等の意見を踏まえて検討）	通信困難地域で衛星通信を用い、スマート行政サービス等で検証、検証結果を踏まえた検討	-		

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタル・ビジネススキル習得支援事業		オフィスソフトの操作やプログラミング言語を使用しないプログラム開発手法等を学べる講習を提供（2週間コース14回、1か月コース26回）	2週間コース 14回提供 1か月コース 26回提供	オフィスソフトの操作やプログラミング言語を使用しないプログラム開発手法等を学べる講習を提供（2週間コース14回、1か月コース26回）	2週間コース 14回提供 1か月コース 26回提供	2週間コース 14回提供 1か月コース 26回提供	2週間コース 14回提供 1か月コース 26回提供	2週間コース 14回提供 1か月コース 26回提供	2週間コース 14回提供 1か月コース 26回提供		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	体験活動の充実（公立学校分）	再掲	-	協働型の体験や共生社会に資する体験、芸術文化に触れる体験など、多様な体験活動の機会を学校に提供	協働型の体験や共生社会に資する体験、芸術文化に触れる体験など、多様な体験活動の機会を学校に提供	継続実施	事業検討	事業検討	事業検討	事業検討		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	スキルアップ講座の実施	再掲	-	普通科高校において「スキルアップ推進校」の指定制度を創設し、民間事業者を活用してスキルアップ講座を実施（15校）	普通科高校において「スキルアップ推進校」の指定制度を創設し、民間事業者を活用してスキルアップ講座を実施（15校）	スキルアップ講座の実施（15校）	スキルアップ講座の実施（15校）	スキルアップ講座の実施（15校）	スキルアップ講座の実施（15校）	スキルアップ講座の実施（15校）		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	こどもDXの推進	-	-	子育て支援制度レジストリ構築（先行自治体）、保育施設レジストリ構築に着手（先行自治体）	子育て支援制度レジストリ構築（先行自治体）、保育施設レジストリ構築に着手（先行自治体）	都内自治体の制度レジストリ完成・オープンデータ化、申請データの標準化・保活ワンストップシステム開発・サービス先行実施	プッシュ通知サービス開始・機能改善、保活ワンストップの利用者の意見を踏まえた改善・対象拡大	プッシュ通知サービス開始・機能改善、更なる対象拡大	プッシュ通知サービス開始・機能改善、更なる対象拡大	プッシュ通知サービス開始・機能改善、更なる対象拡大		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	障害者への配慮・支援にかかるスマートサービス推進	-	-	-	-	アプリを活用したスマートサービス等デジタル技術を通して、障害者の活動をサポートする仕組みを構築	-	-	-	-		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	障害者の生活応援情報発信	再掲	-	-	-	障害当事者や支援者が有する「生活の知恵」や「困りごとを乗り越える工夫」をAIチャットボットにて情報発信	障害当事者や支援者が有する「生活の知恵」や「困りごとを乗り越える工夫」をAIチャットボットにて情報発信	障害当事者や支援者が有する「生活の知恵」や「困りごとを乗り越える工夫」をAIチャットボットにて情報発信	障害当事者や支援者が有する「生活の知恵」や「困りごとを乗り越える工夫」をAIチャットボットにて情報発信	障害当事者や支援者が有する「生活の知恵」や「困りごとを乗り越える工夫」をAIチャットボットにて情報発信		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	GISを活用した用地取得の進捗状況を示した図面等のデジタル化	再掲	-	-	要件定義	設計・構築	運用	運用	運用	運用		
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	用地事務支援システムの構築	再掲	-	-	現状分析	基本構想及び要件定義	要件定義	設計・構築	設計・構築	設計・構築		
10-2	データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	地域における再エネシェアリング	再掲	南大沢地区に導入した再エネ由来水素設備、太陽光発電設備、蓄電池、E Vなどの最適運転の実施	事業拠点間におけるシェアリングの検証	事業拠点間におけるシェアリングの検証	社会実装に向けた検討	-	-	-	-		
10-2	データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	都府施設におけるV P Pの構築	再掲	VPPモデルの構築に向けた東電との覚書締結 都府施設におけるVPPのあり方、導入可能性の調査を実施	・設計・設備導入、システム構築開始 ・一部施設で先行実施	・設計・設備導入 ・システム構築開始	・設備導入 ・システム構築 ・一部施設で先行実施	VPPモデルの構築エリアで運用開始	VPPモデルの構築エリアで運用開始	VPPモデルの構築エリアで運用開始	VPPモデルの構築エリアで運用開始		
10-2	データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	南大沢地区における先端技術を活用したまちづくり	再掲	南大沢スマートシティ実施計画（深度化・まとめ）、社会実装に向けた取組等を展開	社会実装に向けた取組及び実装の順次開始	南大沢スマートシティ実施計画（深度化・まとめ）の公表、社会実装に向けた取組及び実装の順次開始	社会実装に向けた取組及び実装の順次開始	社会実装に向けた取組及び実装の順次開始	社会実装に向けた取組及び実装の順次開始	社会実装に向けた取組及び実装の順次開始	社会実装に向けた取組及び実装の順次開始		
10-2	データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	庁舎警備におけるデジタル技術活用		・警備ロボット試行導入 ・画像認識システム要件定義等	・警備ロボット本格導入に向けた契約締結 ・画像認識技術の活用	・警備ロボット本格導入に向けた契約締結 ・画像認識技術の活用	・警備ロボット本格導入 ・画像認識技術の活用	・警備ロボット運用 ・画像認識技術の活用	・警備ロボット運用 ・画像認識技術の活用	・警備ロボット運用 ・画像認識技術の活用	・警備ロボット運用 ・画像認識技術の活用		

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
10-2	データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	3Dデジタルマップの作成	再掲	点群データ取得（区部市街地全域） 3D都市モデル整備（都市再生緊急整備地域）	点群データ取得（区部市街地全域） 3D都市モデル整備（都市再生緊急整備地域） 3D都市モデル整備（都市再生緊急整備地域を除く23区内、多摩部）	点群データ取得（区部市街地全域） ・3D都市モデル整備（区部・多摩部）	3D都市モデル整備（島しょ部）	3D都市モデル一部更新	3D都市モデル一部更新
10-3	デジタルツイン実現プロジェクト	東京データプラットフォームの構築		TDPFのデータ連携基盤にかかる要件定義書の策定	東京データプラットフォームデータ連携基盤構築、データ整備事業開始	東京データプラットフォームデータ稼働、人流等の広域データや、都市OS等の地域密着データ等を連携	防災、観光、エネルギー、交通等、社会課題の解決につながる官民のデータ連携を促進	国が進める分野間データ連携基盤との連携含め、様々な分野の官民データも順次拡充	国が進める分野間データ連携基盤との連携含め、様々な分野の官民データも順次拡充
10-3	デジタルツイン実現プロジェクト	東京データプラットフォームを活用したサービス		ケーススタディとなるモデルプロジェクトを3件実施 ①トイレ設備情報をベースにリアルタイムの混雑情報等を付加した施設系データの集約 ②TDPFと自治体のデータ連携基盤（都市OS）間の災害時の施設データ連携 ③防災データの利活用による災害時の多言語情報提供	東京データプラットフォームのシステムやサービスを活用したプロジェクトを年3件実施、成功事例を創出、プラットフォームの本格運用に伴い、民間事業者等による様々なデータ活用サービスにつなげる	ケーススタディとなるモデルプロジェクトを5件実施 ①東京都産野菜の出荷情報や生産者情報等のデータを整備し、消費者・流通事業者・物流事業者に対して各種情報を提供 ②災害時・緊急時に役立つオープンデータについて、各施設の多言語翻訳や緯度・経度の座標を付与し、マップ上で見える化 ③高齢者の外出に関するコースを分析・データ化し、各種高齢者向けサービスへの活用を検討 ④各種官民データを活用し、まちの新たな魅力を発掘・創出するとともに、人流の増加、回遊を促進 ⑤複数区で連携し、各種統計データをもとにした検討を地域内事業者とともに行うことで、効果的・持続的な周遊を促進	公共性の高い分野を中心としたコミュニティ形成やデータの可視化等により、サービスの創出を支援	公共性の高い分野を中心としたコミュニティ形成やデータの可視化等により、サービスの創出を支援	公共性の高い分野を中心としたコミュニティ形成やデータの可視化等により、サービスの創出を支援
10-3	デジタルツイン実現プロジェクト	3Dデジタルマップの作成		点群データ取得（区部市街地全域） 3D都市モデル整備（都市再生緊急整備地域）	点群データ取得（区部市街地全域） 3D都市モデル整備（都市再生緊急整備地域） 3D都市モデル整備（都市再生緊急整備地域を除く23区内、多摩部）	点群データ取得（区部市街地全域） ・3D都市モデル整備（区部・多摩部）	3D都市モデル整備（島しょ部）	3D都市モデル一部更新	3D都市モデル一部更新
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	「東京デジタルファースト推進計画」に基づく行政手続のデジタル化		約14,700プロセス/28,000プロセスのオンライン化完了（約51%）	都民や事業者等と接点のある都の手続の70%をオンライン化	約22,200プロセス/28,000プロセスのオンライン化完了（約79%）	都民や事業者等と接点のある都の手続の100%オンライン化に向け取組を継続	都民や事業者等と接点のある都の手続の100%オンライン化に向け取組を継続	都民や事業者等と接点のある都の手続の100%をオンライン化

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	東京都デジタルサービスの開発・運用に係る行動指針の普及	-	・デジタル10か条の普及浸透 ・技術ガイドラインのブラッシュアップ、普及浸透	・全庁職員向けの広報や研修によるデジタル10か条の浸透・定着の取組の実施 ・技術ガイドラインのブラッシュアップ、普及浸透に向けたeラーニング、ワークショップの実施	・デジタル10か条の普及浸透 ・技術ガイドラインのブラッシュアップ、普及浸透	・デジタル10か条の普及浸透 ・技術ガイドラインのブラッシュアップ、普及浸透	・デジタル10か条の普及浸透 ・技術ガイドラインのブラッシュアップ、普及浸透	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	税務基幹システムの再構築	システムの再構築（調達・基本設計）	システムの再構築（設計・開発・試験）	システムの再構築（設計・開発）	システムの再構築（設計・開発・試験）	システムの再構築（開発・試験）	・システムの再構築（開発・試験） ・新システム稼働	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	都税等のキャッシュレス化	・スマートフォン決済アプリ1社追加	・年間を通じたキャッシュレス納税のPR ・都税スマートフォン決済アプリの追加 ・手数料キャッシュレス決済の導入	・都税スマートフォン決済アプリの追加（楽天ペイ） ・キャッシュレス納税PRイベントの実施 ・手数料キャッシュレス決済機能の全所導入	・キャッシュレス納税PRイベントの実施 ・キャッシュレス納税推進に向けた戦略的広報の実施 ・車両継続検査実施可否判断システムの導入	QOS向上に向けた更なる取組を検討	QOS向上に向けた更なる取組を検討	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	私立高等学校等就学支援金の申請手続等の電子化	申請者の利便性の向上と学校関係者の業務効率化を図るため、私立高等学校等就学支援金の申請手続等の電子化を推進	電子申請開始・運用	申請者の利便性の向上と学校関係者の業務効率化を図るため、私立高等学校等就学支援金の申請手続等の電子申請を開始・運用	システムを運用	システムを運用	-	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	不動産業に係る手続のデジタル化	宅地建物取引業関係手続のオンライン化推進、不動産鑑定業・不動産特定共同事業の手続オンライン化推進、手数料のキャッシュレス化推進	宅地建物取引業関係手続のオンライン化推進、不動産鑑定業・不動産特定共同事業の手続オンライン化推進、手数料のキャッシュレス化推進	宅地建物取引業関係手続のオンライン化推進、不動産鑑定業・不動産特定共同事業の手続オンライン化推進、手数料のキャッシュレス化推進	宅地建物取引業関係手続のオンライン化推進、不動産鑑定業・不動産特定共同事業の手続オンライン化推進、手数料のキャッシュレス化推進	宅地建物取引業関係手続のオンライン化推進、不動産鑑定業・不動産特定共同事業の手続オンライン化推進、手数料のキャッシュレス化推進	宅地建物取引業関係手続のオンライン化推進、不動産鑑定業・不動産特定共同事業の手続オンライン化推進、手数料のキャッシュレス化推進	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	都営住宅関連手続きのDX推進	基本構想の策定	システム調達準備（要件定義、入札）	システム調達準備（要件定義、入札）	システム開発開始（基本設計等）	開発継続（詳細設計、ユーザーテスト等）	開発完了、新システム運用開始	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	土壌汚染対策関連の届出・審査・情報公開のDX事業	・システム設計・開発、一部機能の提供	・システム設計・開発、一部機能の提供	・システム設計・開発、一部機能の提供	・システム設計・開発、一部機能の提供	・全機能公開、運用・保守	・運用・保守	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	建築行政手続等のデジタル化の推進	・屋外広告物管理システム：システム設計 ・建築確認等：システム開発 ・定期報告：システム開発 ・建築計画概要書の閲覧等：システム開発 ・建設業許可等：システム開発（国）	・屋外広告物管理システム：システム開発・テスト、運用開始、条例改正 ・建築確認等：電子申請受付開始 ・定期報告：電子申請受付開始（一部実施） ・建築計画概要書の閲覧等：電子閲覧等開始 ・建設業許可等：電子申請受付開始	・屋外広告物管理システム：システム開発、運用開始 ・建築確認等：運用開始 ・定期報告：電子申請受付開始（一部実施） ・建築計画概要書の閲覧等：電子閲覧等開始 ・建設業許可等：運用開始	・屋外広告物管理システム：導入を希望する区市町との共同利用の推進 ・定期報告：電子申請受付開始（全面实施） ・開発許可区域図等の電子化・インターネット公開化：盛土規制法に基づく許可情報等の登載	・屋外広告物管理システム：区市町での運用開始（拡大）	・屋外広告物管理システム：区市町での運用開始（拡大）	

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績							
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	デジタルデバイドの是正	再掲	・高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業の実施：参加者数約16,000人 ・区市町村・地域コミュニティとの連携モデル事業の実施：7自治体と連携し、「デジタルデバイド是正に向けた共助体制形成ガイドライン」策定 ・TOKYOスマホサポーター制度の開始：1月より一般募集開始	高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業の推進、区市町村・地域コミュニティとの連携モデル事業の推進、TOKYOスマホサポーター制度の推進	・高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業を通じて、スマホ体験会と相談会を実施 ・区市町村・地域コミュニティとの連携モデル事業の実施：8団体と連携し、「デジタルデバイド是正に向けた共助体制形成ガイドライン」をブラッシュアップ ・TOKYOスマホサポーター制度において、スマホサポーターを育成	高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業の推進、TOKYOスマホサポーター制度の推進、高齢者QOL向上のためのデジタル活用支援補助事業を推進	高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業の推進、TOKYOスマホサポーター制度の推進、スマートフォン利用状況結果を踏まえた検討結果を基に、デジタルデバイド是正事業の推進	高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業の推進、TOKYOスマホサポーター制度の推進、スマートフォン利用状況結果を踏まえた検討結果を基に、デジタルデバイド是正事業の推進		
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	東京港湾情報システムによる申請手続のオンライン化		システム調査に向けた検討調整	システム調査に向けた検討調整	システム調査に向けた検討調整	システム調査	システム改修設計、改修	-		
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	看護専門学校インターネット出願受付システム		都立看護専門学校入学試験の業務効率化や利便性の向上等、DXを推進するため、インターネット出願の導入に向けた、システムの調査設計を実施	出願受付システムについて開発設計を実施	都立看護専門学校入学試験の業務効率化や利便性の向上等、DXを推進するため、インターネット出願の導入に向けた、システムの設計開発を実施	出願受付システムの本格運用の開始等	出願受付システムの活用等、取組を推進	出願受付システムの活用等、取組を推進		
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	ライフワズアート助成の実施	再掲	アーティストの活動領域を広げる基盤整備を進めることで、芸術文化に携わる人材を増やし、好循環を生み出すことを目指す事業への助成を実施	助成を公募・採択	アーティストの活動領域を広げる基盤整備を進めることで、芸術文化に携わる人材を増やし、好循環を生み出すことを目指す事業への助成を実施	助成を公募・採択	助成を公募・採択	助成を公募・採択		
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	審査等手続のハイブリッド化プロジェクト		情報収集・検討・分析 審査等手続の一部オンライン化	継続	審査等手続の一部オンライン化完了	継続	継続	-		
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	東京みなとDXの推進		-	システム設計	システム設計	システム設計・構築	システム構築・運用	システム運用		
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	障害福祉サービス事業者に対する指定申請受付等業務のデジタル化		-	・福祉保健財団へ指定事務に係る各種申請の受付・審査を委託 ・事業者への運営指導の強化 ・指定事務への新システム導入に向けたアセスメント・要件定義	・福祉保健財団へ指定事務に係る各種申請の受付・審査を委託 ・事業者への運営指導の強化 ・指定事務への新システム導入に向けたアセスメント・要件定義	・福祉保健財団において指定事務に係る各種申請の受付・審査を実施 ・事業者への運営指導の強化 ・新システムを運用開始し、事業者からの各種申請を電子で受付 ・事業者の事務負担の軽減による利用者支援の充実	・福祉保健財団において指定事務に係る各種申請の受付・審査を実施 ・事業者への運営指導の強化 ・事業者からの各種申請を電子で受付 ・事業者の事務負担の軽減による利用者支援の充実			
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	精神科入院業務手続のDX化	再掲	-	-	-	・精神科病院の入院業務手続に係るシステム（仮称）の構築、導入準備	・精神科病院の入院業務手続に係るシステム（仮称）の運用	・精神科病院の入院業務手続に係るシステム（仮称）の運用		
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	食品衛生業務におけるDXの推進		-	-	2024年度以降の計画および各種委託契約形態についてコンサルタントを交えて検討	電子申請におけるRPAプログラムの試作版作成、有効性検証や監視業務における先行モデルを改良したアプリ構築、試行運用、都DBとの連携方法の検討等を実施	電子申請におけるRPAプログラムの改良や監視業務における都DBの改修・開発及び都DBとの連携構築等を実施	継続実施		

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	長期優良住宅建築等計画認定業務のオンライン化（23区内 1 万㎡超、鳥しよ部）	-	-	建築確認等手続きオンラインシステム運用開始	建築確認等手続きオンラインシステム運用	建築確認等手続きオンラインシステム運用	建築確認等手続きオンラインシステム運用	建築確認等手続きオンラインシステム運用
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	事業者情報の一元化（手続サクプロジェクト）	-	-	・データベースの構築に向けた要件定義を開始 ・一部事業において、申請時に同意を得た事業者に係る基本情報の収集を開始	・共通データベースの設計、開発 ・事業者情報の収集、蓄積	・各局システムと連携の上、入力のワンストップ実現 ・事業者情報の収集、蓄積 ・対象業務を拡大	・各局システムと連携の上、入力のワンストップ実現 ・事業者情報の収集、蓄積 ・対象業務を拡大	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	都立 4 動物園、9 庭園及び 2 植物園の入園料の支払いにキャッシュレス決済導入	運用	運用	運用	運用	運用	運用	運用
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	都立公園等の駐車場、自動販売機、売店等のキャッシュレス化	駐車場：運用、 スポーツ施設：システム再構築、 自動販売機・売店・レストラン： 順次導入・運用	駐車場：運用、 スポーツ施設：システム再構築・ 新システム運用開始、 自動販売機・売店・レストラン： 順次導入・運用	駐車場：運用、 スポーツ施設：システム再構築・ 新システム運用開始、 自動販売機・売店・レストラン： 順次導入・運用	駐車場：運用、 スポーツ施設：運用、 自動販売機・売店・レストラン： 運用	駐車場：運用、 スポーツ施設：運用、 自動販売機・売店・レストラン： 運用	駐車場：運用、 スポーツ施設：運用、 自動販売機・売店・レストラン： 運用	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	予約システム・キャッシュレス決済等の導入・対象拡大	再掲	（予約システム）東京アクティクスセンターで新たに運用開始（キャッシュレス決済）運用	（予約システム）東京都バラスポーツトレーニングセンターで新たに運用開始（キャッシュレス決済）運用	（予約システム）東京都バラスポーツトレーニングセンターで新たに運用開始（キャッシュレス決済）運用	（予約システム）運用（キャッシュレス決済）運用	（予約システム）東京辰巳アイスパリーナ（仮称）で新たに運用開始（キャッシュレス決済）運用	（予約システム）運用（キャッシュレス決済）運用
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	災害義援金のキャッシュレス化	仕様の検討	キャッシュレス化に向けた検証・導入	キャッシュレス化に向けた検証	キャッシュレス化本格実施	キャッシュレス化本格実施	キャッシュレス化本格実施	キャッシュレス化本格実施
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	水道事業におけるペーパーレス化、キャッシュレス化	・請求書の電子配信（PayPay）配信件数：292,063件 東京都水道局アプリの導入により請求書・検針票の電子配信を実現（令和 4 年 10 月～令和 5 年 3 月で請求書 197,945 件、検針票 1,236,949 件を電子で配信） ・給水装置工事手数料等のキャッシュレスシステムの要件定義	・電子配信の拡大 ・システム開発	【請求書、検針票の電子配信】 ・請求書の電子配信件数の拡大 ・検針票の電子配信件数の拡大（令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月で、請求書 928,532 件、検針票 7,915,710 件を電子で配信） 【給水装置工事に関する手続きの電子化及び手数料等支払いのキャッシュレス化】 ・指定事業者更新手続等の電子化 ・キャッシュレス決済の導入に向けたシステム改修の実施	【請求書、検針票の電子配信】 ・請求書の電子配信件数の拡大 ・検針票の電子配信の拡大 【給水装置工事に関する手続きの電子化及び手数料等支払いのキャッシュレス化】 ・運用開始予定 ・運用後のエラー対応等の改修	【給水装置工事に関する手続きの電子化及び手数料等支払いのキャッシュレス化】 ・運用継続 ・運用後のエラー対応等の改修	【給水装置工事に関する手続きの電子化及び手数料等支払いのキャッシュレス化】 ・運用継続	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	オンラインによる都立高等学校等合同説明会の実施	オンラインと対面を組み合わせる相談等を実施	オンラインと対面を組み合わせる相談等を実施	オンラインと対面を組み合わせる相談等を実施	オンラインと対面を組み合わせる相談等を実施	オンラインと対面を組み合わせる相談等を実施	オンラインと対面を組み合わせる相談等を実施	オンラインと対面を組み合わせる相談等を実施
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	昇任選考における申込手続のデジタル化	再掲	-	主任選考のシステム要件定義の検討	主任選考のシステム要件定義の検討	主任教諭選考のシステム要件定義・開発	主任教諭選考のシステム運用開始	他昇任選考のシステム要件定義の検討開始
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	奨学金、授業料口座振替等の電子申請	就学支援金、学び直し支援金、給付型奨学金電子申請試行運用	就学支援金、学び直し支援金、給付型奨学金、奨学のための給付金電子申請運用開始、Web 口座振替受付サービス運用開始	就学支援金、学び直し支援金、給付型奨学金、奨学のための給付金電子申請運用開始	運用	授業料減免（多子世帯支援事業含む）、就学支援金（家計急変世帯への支援）、学び直し支援金（家計急変世帯への支援）等電子申請運用開始	運用	

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	警察手数料等事務のキャッシュレス化と効率化の推進		・キャッシュレス決済端末及びPOSレジ等 ・本部所属等6所属・警察署102署配備完了	運用	自動釣銭機の改修（新札対応）	運用	運用	運用	運用
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	遺失届・各種事業者による拾得物リストのオンライン化	再掲	運用・保守	運用・保守	運用・保守	運用・保守	運用・保守	運用・保守	運用・保守
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	免許手続等のオンライン化	再掲	免許更新手続や講習のオンライン化に向けた検討	免許更新手続や講習のオンライン化に向けた検討	・2024年1月、運転免許手続予約システム運用開始 ・講習のオンライン化に向けた検討	Web予約受付サービス、申請自動受付機の導入	オンライン更新時講習の導入に向けた検討	運用及び検証	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	認知機能検査Web予約	再掲	認知機能検査Web予約受付サービス運用	Web予約受付サービス運用	Web予約受付サービス運用及び検証、Web予約率向上に向けた各種対策の推進	Web予約受付サービス運用及び検証、Web予約率向上に向けた各種対策の推進	Web予約受付サービス運用及び検証、Web予約率向上に向けた各種対策の推進	Web予約受付サービス運用及び検証、Web予約率向上に向けた各種対策の推進	Web予約受付サービス運用及び検証、Web予約率向上に向けた各種対策の推進
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	AIチャットボット		チャットボット共通基盤を活用し、新たに16事業に導入、累計43件を運用	新たに25事業に導入	新たに25事業に導入	新たに15事業に導入	各局との調整の上導入	各局との調整の上導入	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	金融機関への預貯金照会の電子化		・対象金融機関増	・システムの安定的運用 ・金融機関の参入に合わせて順次拡大	・システムの安定的運用 ・対象金融機関増	・システムの安定的運用 ・金融機関の参入に合わせて順次拡大	・システムの安定的運用 ・金融機関の参入に合わせて順次拡大	・システムの安定的運用 ・金融機関の参入に合わせて順次拡大	・システムの安定的運用 ・金融機関の参入に合わせて順次拡大
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	電子契約サービスの導入		電子契約サービスの構築・試行運用	電子契約サービスの運用開始	電子契約サービスの段階的運用の開始	電子契約サービスの運用	電子契約サービスの運用	電子契約サービスの運用	電子契約サービスの運用
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	工事書類電子化環境整備		・電子化本格導入に向けた課題の整理、対応策の検討、受注者や関係機関との調整 ・他施策との調整	・電子化本格導入に向けた課題の整理、対応策の検討、受注者や関係機関との調整 ・他施策との調整	電子化本格導入に向けた課題の整理、対応策の検討、関係機関・他施策との調整	電子化本格導入に向けた調整	電子化本格導入に向けた調整	他施策との調整	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	5つのレス徹底推進		電子署名を活用した電子契約試行導入、PDF編集機能・簡易回付機能を有したソフトウェアの全庁導入	電子署名などデジタル上での代替手段の導入等を通じ、5つのレス（ペーパーレス、はんこレス、キャッシュレス、FAXレス、タッチレス）を推進	未来型オフィスの全庁展開等に併せデジタルベースでの業務遂行を職員に定着させていくとともに、業務改革の促進等によりペーパーレスなどの取組を実践	電子署名などデジタル上での代替手段の導入等を通じ、5つのレス（ペーパーレス、はんこレス、キャッシュレス、FAXレス、タッチレス）を推進	電子署名などデジタル上での代替手段の導入等を通じ、5つのレス（ペーパーレス、はんこレス、キャッシュレス、FAXレス、タッチレス）を推進	電子署名などデジタル上での代替手段の導入等を通じ、5つのレス（ペーパーレス、はんこレス、キャッシュレス、FAXレス、タッチレス）を推進	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	窓口DXプロジェクト（「待たない、書かない、キャッシュレス」窓口の実現）		プロトタイプ窓口の選定	プロトタイプ窓口に対してBPR案を策定 窓口業務改善に向けた取組指針を策定	20局等でプロトタイプ窓口に対してBPR案を策定し、窓口業務改善に向けた取組指針を策定	スマホやPCからいつでも窓口を予約できるオンライン予約システムの導入や、書類への記入をなくするためのデジタルツール等の活用、手数料等のキャッシュレス化を促進	各局等で導入したデジタルツール等を継続運用	各局等で導入したデジタルツール等を継続運用	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	新たな仕事の進め方の実践		多機能モバイルPCの導入、配備、配備対象部署へのアンケートを実施	配備対象部署にアンケートを実施し、ペーパーレスの更なる推進や新しい働き方を実践	配備対象部署にアンケートを実施し、ペーパーレスの更なる推進や新しい働き方を実践（2023年度終了）	-	-	-	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	検収業務におけるタブレット端末の導入		タブレット端末の導入を開始	端末を利用した業務の継続	端末を利用した業務の継続	-	-	-	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	地球温暖化対策に係る各種制度に関するシステム等の円滑な運用		・環境エネルギー事業関連システムの運用 ・会議用のモニターの購入	・環境エネルギー事業関連システムの運用及びリモート化に向けた準備	・環境エネルギー事業関連システムの運用及びリモート化に向けた準備	・環境エネルギー事業関連システムの運用及びリモート化の設計構築・運用開始	環境エネルギー事業関連システムの運用	環境エネルギー事業関連システムの運用	

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績							
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	警視庁のペーパーレス化の推進		・コンサルティング業務委託の活用によるペーパーレス化に資する施策を実施 ・会議や研修に使用するタブレット端末の導入	・コンサルティング業務委託の活用によるペーパーレス化に資する施策を実施 ・導入されたタブレット端末の活用方法や追加導入に向けた検討	・コンサルティング業務委託の活用によるペーパーレス化に資する施策を実施 ・会議や研修に使用するタブレット端末の運用・保守	・コンサルティング業務委託の活用によるペーパーレス化に資する施策を実施 ・タブレット端末の活用方法や追加導入に向けた検討	・ペーパーレス化に資する施策を実施 ・タブレット端末の活用方法や追加導入に向けた検討	・ペーパーレス化に資する施策を実施 ・タブレット端末の活用方法や追加導入に向けた検討		
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	巡回連絡訪問経過のシステム化	再掲	システム仕様検討・構築、テスト運用	システム運用開始	システム運用開始 全世帯の約3割の世帯データ入力	全世帯の5割に対する世帯データ入力完了	・全世帯の8割に対する世帯データ入力完了 ・携帯端末との連携検討	携帯端末の検討		
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	バーキング・チケット発給設備等開発	再掲	キャッシュレス決済対応バーキング・チケット発給設備の開発	開発機器のフィールドテスト後、旧型基から60基程度更新	年度末までにキャッシュレス決済対応バーキング・チケット発給設備を43基設置	旧型基から85基程度更新	旧型基から74基程度更新	旧型基から74基程度更新		
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	都立学校等における手数料支払のキャッシュレス化の推進		都立高校6校で電子決済端末を先行導入し、キャッシュレス収納を先行実施	電子決済端末の導入・実施	都立高校6校での先行実施を継続 全校実施に向けたインターネット環境の整備等	電子決済端末の導入・実施	電子決済端末の導入・実施	電子決済端末の導入・実施		
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	栄養士免許の窓口申請に係るキャッシュレス決済		栄養士免許の窓口申請に係る手数料について、新たにキャッシュレス決済を導入し、利用者の利便性の向上およびDXを推進	導入したキャッシュレス決済を活用し、DXを推進	栄養士免許の窓口申請に係る手数料について、キャッシュレス決済の一層の普及を図り、利用者の利便性の向上およびDXを推進した。	継続実施	継続実施	継続実施		
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	タッチボード活用		様々なデータをタッチボードで一元的に可視化し、E B P M（エビデンスに基づく政策立案）を推進、タッチボード活用職員数2,000人	様々なデータをタッチボードで一元的に可視化し、E B P M（エビデンスに基づく政策立案）を推進、タッチボード活用職員数2,000人	様々なデータをタッチボードで一元的に可視化し、E B P M（エビデンスに基づく政策立案）を推進、タッチボード活用職員数2,000人	様々なデータをタッチボードで一元的に可視化し、E B P M（エビデンスに基づく政策立案）を推進、タッチボード活用職員数5,000人	様々なデータをタッチボードで一元的に可視化し、E B P M（エビデンスに基づく政策立案）を推進、タッチボード活用職員数5,000人	様々なデータをタッチボードで一元的に可視化し、E B P M（エビデンスに基づく政策立案）を推進、タッチボード活用職員数6,500人		
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	オープンデータカタログサイトの運用・保守		カタログサイト運用・保守、オープンデータAPIシステム構築、ジオコーディング開発・導入	カタログサイト運用・保守、オープンデータAPI運用・保守、ジオコーディング運用	カタログサイト運用・保守、オープンデータAPI運用・保守、ジオコーディング運用	カタログサイト運用・保守、オープンデータAPI運用・保守、ジオコーディング運用	カタログサイト運用・保守、オープンデータAPI運用・保守、ジオコーディング運用	カタログサイト運用・保守、オープンデータAPI運用・保守、ジオコーディング運用		
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	シビックテックとの協働		都知事杯オープンデータ・ハッカソン2022 1回/年開催、官民共創デジタルプラットフォームによる地域課題解決	都知事杯オープンデータ・ハッカソン1回/年開催、官民共創デジタルプラットフォームによる地域課題解決	都知事杯オープンデータ・ハッカソン1回/年開催、官民共創デジタルプラットフォームによる地域課題解決	都知事杯オープンデータ・ハッカソン1回/年開催、官民共創による地域課題解決	シビックテックと都の協働機運が醸成、社会課題解決に寄与、都知事杯オープンデータ・ハッカソン1回/年開催	シビックテックと都の協働機運が醸成、社会課題解決に寄与、都知事杯オープンデータ・ハッカソン1回/年開催		
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	新型コロナウイルス感染症対策サイトによる情報発信プロジェクト		新型コロナウイルス感染症対策サイトの運営	新型コロナウイルス感染症対策サイトの運営	新型コロナウイルス感染症対策サイトの運営（5月まで） （2023年度終了）	-	-	-		
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	東京iCDCの運営		効果的な感染症対策を一体的に担う常設の司令塔である東京iCDCを運営し、庁内外に散在するデータ等を集約することで、情報基盤の機能を強化	継続実施	感染症に関わる様々な領域において、調査・分析、情報収集・発信などを行う専門家のネットワークである東京iCDCを運営するとともに、庁内外に散在するデータ等を集約するなど、情報基盤の活用を推進	継続実施	継続実施	継続実施		

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	都財政のダッシュボードの適切な管理及び継続的な改善		<ul style="list-style-type: none"> 掲載情報の随時更新 機能やデザインの改善を実施 その他の財政情報のダッシュボード化を実施 （「TOKYO補助金サーチ 見える化ボード」） 	<ul style="list-style-type: none"> 掲載情報の更新 機能やデザインの改善 その他の財政情報のダッシュボード化を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 掲載情報の更新 機能やデザインの改善 その他の財政情報のダッシュボード化を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 掲載情報の更新 機能やデザインの改善 その他の財政情報のダッシュボード化を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 掲載情報の更新 機能やデザインの改善 その他の財政情報のダッシュボード化を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 掲載情報の更新 機能やデザインの改善 その他の財政情報のダッシュボード化を検討
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	統計管理（オープンデータ化による都民等のアクセシビリティ向上）		<ul style="list-style-type: none"> 約1,870件のCSV化を実施 CMS導入に向けた要件定義・基本設計委託 	<ul style="list-style-type: none"> 全ファイルCSV化 CMS導入に向けた詳細設計・導入委託 	<ul style="list-style-type: none"> 新規データとして累計3,441件のCSV化を実施 過年度データとして累計18,512件のCSV化を実施（実施率51.3%） CMS導入に向けた詳細設計を経て、3月に新HPへの移行を完了 	<ul style="list-style-type: none"> 全ファイルCSV化・統計部HPへの掲載 運用保守委託 	—	—
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	デジタル人材の確保育成		<ul style="list-style-type: none"> 東京デジタルアカデミー（TDA）を開講し、職層を問わず全ての職員がデジタル研修を受講できる環境を整備 ICT職に対する研修としては、職層別の研修に加えて、データ・デザイン分野の重点強化研修や海外派遣研修等を新たに実施したほか、民間企業への長期派遣研修も実施 デジタルの力を活用した行政を総合的に推進し、都政のQOSを飛躍的に向上させるべく、必要な助言、支援等を得るため、デジタルサービスフェローを8名委嘱 	<ul style="list-style-type: none"> 職員のデジタル力向上を図るため、TDAポータルサイトの構築、ICT職向け専門研修等の実施、全職種向け研修等の実施、先進事例の情報収集に向けた諸外国との交流の実施 必要な助言、支援等を得るため、デジタルサービスフェローへの委嘱を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 東京デジタルアカデミー（TDA）において、全職種向けのデジタルリテラシー向上研修に実務で活用できるデジタルスキルに関する講座を増やすなど内容を充実させたほか、デジタルに関する学びとDX推進のナレッジ等を発信するTDAポータルサイトを11月に新設。さらに3月には同サイトにコミュニケーション機能を追加 ICT職に対しては、職員のデジタルスキルやレベルを可視化した上で、特定のスキルを集中的に強化する研修や海外派遣研修などの専門研修を実施 海外の先進事例の情報収集を目的とした現地訪問調査(3回)、オンラインヒアリング(10事例)を実施し、ポータル掲載及び事例共有会にて情報を共有 デジタルの力を活用した行政を総合的に推進し、都政のQOSを飛躍的に向上させるべく、必要な助言、支援等を得るため、デジタルサービスフェローを8名委嘱 	<ul style="list-style-type: none"> 職員のデジタル力向上を図るため、GovTech東京と協働しながら、TDAポータルサイトの運用、ICT職向け専門研修、全職種向け研修等を行うとともに、海外先進事例の情報収集と知見共有を実施 必要な助言、支援等を得るため、デジタルサービスフェローへの委嘱を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 職員のデジタル力向上を図るため、GovTech東京と協働しながら、TDAポータルサイトの運用、ICT職向け専門研修、全職種向け研修等を行うとともに、海外先進事例の情報収集と知見共有を実施 必要な助言、支援等を得るため、デジタルサービスフェローへの委嘱を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 職員のデジタル力向上を図るため、GovTech東京と協働しながら、TDAポータルサイトの運用、ICT職向け専門研修、全職種向け研修等を行うとともに、海外先進事例の情報収集と知見共有を実施 必要な助言、支援等を得るため、デジタルサービスフェローへの委嘱を実施
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	伴走型若手DX人材育成事業	-	-	-	-	民間企業等との連携により、デジタル分野での就業を希望する若者を対象に、リスキングや就職・転職を伴走型で支援し、公共分野を含むDX人材の輩出と若年層の所得向上を促進	民間企業等との連携により、デジタル分野での就業を希望する若者を対象に、リスキングや就職・転職を伴走型で支援し、公共分野を含むDX人材の輩出と若年層の所得向上を促進	民間企業等との連携により、デジタル分野での就業を希望する若者を対象に、リスキングや就職・転職を伴走型で支援し、公共分野を含むDX人材の輩出と若年層の所得向上を促進

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	警察情報システムの構築	再掲	<ul style="list-style-type: none"> 情報集約基盤サーバの運用 データの可視化・分析に資するツールの導入 庁内人事・給与システムの最適化 	<ul style="list-style-type: none"> 情報集約基盤サーバの運用、更改に伴う新サーバへのシステム移行 データの可視化・分析に資するツールの試行 庁内人事・給与システムの最適化 	<ul style="list-style-type: none"> 情報集約基盤サーバの運用、更改に伴う新サーバへのシステム移行 データ活用環境の整理、人材育成 庁内人事・給与システムの最適化 	<ul style="list-style-type: none"> 情報集約基盤サーバの運用 データ活用の推進 庁内人事・給与システムの最適化 	<ul style="list-style-type: none"> 情報集約基盤サーバの運用 データ活用の推進 庁内人事・給与システムの最適化 	<ul style="list-style-type: none"> 情報集約基盤サーバの運用 データ活用の推進 庁内人事・給与システムの最適化
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	都政のDX推進に向けた職員の人材育成		採用時からマネジメント層に至るまで、職層や経験に応じたDX研修を実施	採用時からマネジメント層に至るまで、職層や経験に応じたDX研修を実施	採用時からマネジメント層に至るまで、職層や経験に応じたDX研修を実施	採用時からマネジメント層に至るまで、職層や経験に応じたDX研修を実施	採用時からマネジメント層に至るまで、職層や経験に応じたDX研修を実施	採用時からマネジメント層に至るまで、職層や経験に応じたDX研修を実施
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	GovTech東京の運営等		GovTech東京設立準備	<ul style="list-style-type: none"> GovTech東京の設立 都との協働による都庁各局DXの推進 区市町村とのデジタル人材のシェアリングやソフトウェア等の共同調達等を展開 	<ul style="list-style-type: none"> GovTech東京の設立 都とGovTech東京との協働による都庁各局DXの推進 都とGovTech東京との協働による区市町村とのデジタル人材のシェアリングやソフトウェア等の共同調達等を展開 	<ul style="list-style-type: none"> 都との協働による都庁各局DXの推進 技術的なサポート等による、区市町村のデジタル化の推進 データ活用推進や人材育成、官民共創などの事業を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 都との協働による都庁各局DXの推進 技術的なサポート等による、区市町村のデジタル化の推進 データ活用推進や人材育成、官民共創などの事業を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 都との協働による都庁各局DXの推進 技術的なサポート等による、区市町村のデジタル化の推進 データ活用推進や人材育成、官民共創などの事業を推進
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	GovTech東京と連携した区市町村協働事業の推進		GovTech東京設立準備	GovTech東京設立、先行支援事例の創出	<ul style="list-style-type: none"> 全ての区市町村が協働事業のスキームに参画 3テーマでプロジェクト型伴走サポートを実施 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト型伴走サポートの拡充 共同調達の事例創出 人材紹介事業の開始 	<ul style="list-style-type: none"> 区市町村協働事業の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 区市町村協働事業の拡大
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	区市町村DXの推進に向けた支援		<ul style="list-style-type: none"> 都・区市町村CIOフォーラム（本会2回、特別会2回、座談会21回）、行政手続等のデジタル化を通じたBPR支援（9自治体10事業）、区市町村におけるデジタル人材育成支援事業（勉強会・研修会 2441名参加）等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 都・区市町村CIOフォーラム、行政手続等のデジタル化を通じたBPR支援、区市町村におけるデジタル人材育成支援事業等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 都・区市町村CIO協議会の実施（本会3回、座談会参加計55団体・計11回） 行政手続等のデジタル化を通じたBPR支援（5団体5事業） 区市町村におけるデジタル人材育成支援事業の実施（勉強会・研修会受講者延べ6,550人） 自治体情報システムの標準化・自治体情報システムの標準化・共通化に向けた支援の実施（10業務を対象とした6つのWGを計22回開催、スポット相談15件） 	<ul style="list-style-type: none"> 都・区市町村CIO協議会の実施 島しょ地域等デジタル技術活用支援事業の実施 区市町村におけるデジタル人材育成支援事業の実施 自治体情報システムの標準化・自治体情報システムの標準化・共通化に向けた支援の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 都・区市町村CIO協議会の実施 島しょ地域等デジタル技術活用支援事業の実施 区市町村におけるデジタル人材育成支援事業の実施 自治体情報システムの標準化・自治体情報システムの標準化・共通化に向けた支援の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 都・区市町村CIO協議会の実施 区市町村におけるデジタル人材育成支援事業の実施 自治体情報システムの標準化・共通化に向けた支援の実施
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	サイバーセキュリティ対策	-	<ul style="list-style-type: none"> 偽サイト監視、サイバーセキュリティ報告システムの構築・運用、サイバー攻撃に対する強靱化対策 	<ul style="list-style-type: none"> 専門事業者による都を装った偽サイトの監視を開始 サイバーセキュリティ報告システムの構築を完了 重要システム等について、攻撃者視点の高度なテストや実践的なセキュリティ訓練、不法侵入等の物理的脅威を想定した調査を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 偽サイトの監視、サイバーセキュリティ報告システムの運用、攻撃者視点の高度なテストや実践的なセキュリティ訓練の実施 システム機器情報を一元的に管理するシステムの構築 サイバー攻撃を想定した危機管理訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 偽サイトの監視、サイバーセキュリティ報告システムの運用、攻撃者視点の高度なテストや実践的なセキュリティ訓練の実施 システム機器情報を一元的に管理するシステムの構築 サイバー攻撃を想定した危機管理訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 偽サイトの監視、サイバーセキュリティ報告システムの運用 システム機器情報の一元的な管理の開始 サイバー攻撃を想定した危機管理訓練の実施 	

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	都庁のデジタル基盤を「クラウドベース」に転換	再掲	日常業務の一部でのクラウド（SaaS）利用を開始	・TAIMSのクラウド（SaaS）利用拡大への要件定義・設計を実施 ・クラウドインフラの詳細調査、基本設計を実施	・TAIMSのクラウド（SaaS）利用拡大への要件定義・設計を実施 ・クラウドインフラの基本方針及び詳細調査、基本設計を実施	・TAIMSのクラウド（SaaS）利用拡大への構築・移行作業を実施 ・クラウドインフラのシステム設計、構築を実施	クラウド（SaaS）利用メインに順次移行	クラウド（SaaS）利用メインに順次移行
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	未来型オフィスの展開		17部門に展開（各局総務部門等）	適合する全ての職場への展開に向けて各局で整備を推進（2025年度目途）	35部門に展開	適合する全ての職場への展開に向けて各局で整備を推進（2025年度目途）	年度末までに適合する全ての職場への展開を完了	未来型オフィスでの新しい働き方の定着
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	未来型オフィスの展開（事業所）		15局の先行事業所において、デジタルを活用した業務改革の取組を推進	各職場が主体となり、デジタルツールを活用した業務改革の取組を実践	事業所における課題の洗い出し・デジタルツール等の解決策提案など、現場とデジタルサービス局が協働して業務改革を実践	各職場が主体となり、デジタルツールを活用した業務改革の取組を実践	各職場が主体となり、デジタルツールを活用した業務改革の取組を実践	各職場が主体となり、デジタルツールを活用した業務改革の取組を実践
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	都庁舎における特別会議室等へのフリーWi-fi設置		・契約、設置工事（19部屋） ・機器の維持管理	・機器の維持管理	・契約、設置工事（2部屋） ・機器の維持管理	・契約、設置工事（2部屋） ・機器の維持管理	・機器の維持管理	・機器の維持管理
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	警視庁のデジタル化推進環境の整備		外部接続系回線機器の更改	外部接続環境の安定運用	外部接続環境の安定運用	外部接続環境の安定運用	外部接続環境の安定運用	外部接続環境の安定運用
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	地域警察官運用管理システムの端末整備		地域WAN端末等30台増設	運用	運用	運用	運用	運用
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	国際都政プロモーション	再掲	海外発信戦略の検討、国際会議等と連動した発信、庁内各局の海外広報力の底上げ	・海外メディア向けページの設置や、プレスツアーの戦略的活用等により、海外メディアリレーションの強化 ・国際会議等と連動した発信、庁内各局の海外広報力の底上げ	・海外メディアとのリレーション強化、記事広告及び映像発信、海外向けオウンドメディア(SNS等)の運用、都庁HP英語版再構築による国際広報DXとコンテンツ質・量の向上等 ・効果的な発信を支える庁内各局の国際広報力の底上げ、国際潮流分析を踏まえた国際広報の実施 <主要KPI> ・SNSフォロワー：112万人 ・アドバトリアル平均PV：45,600PV/本	・海外メディアとのリレーション強化、記事広告及び映像発信、海外向けオウンドメディア(SNS等)の運用、都庁HP英語版再構築による国際広報DXとコンテンツ質・量の向上等 ・効果的な発信を支える庁内各局の国際広報力の底上げ、国際潮流分析を踏まえた国際広報の実施 <主要KPI> ・SNSフォロワー目標：120万人 ・アドバトリアル目標平均PV：36,000PV/本	・海外メディアとのリレーション強化、記事広告及び映像発信、海外向けオウンドメディア(SNS等)の運用、都庁HP英語版再構築による国際広報DXとコンテンツ質・量の向上等 ・効果的な発信を支える庁内各局の国際広報力の底上げ、国際潮流分析を踏まえた国際広報の実施 <主要KPI> ・SNSフォロワー目標：135万人 ・アドバトリアル目標平均PV：37,000PV/本	・海外メディアとのリレーション強化、記事広告及び映像発信、海外向けオウンドメディア(SNS等)の運用、都庁HP英語版再構築による国際広報DXとコンテンツ質・量の向上等 ・効果的な発信を支える庁内各局の国際広報力の底上げ、国際潮流分析を踏まえた国際広報の実施 <主要KPI> ・SNSフォロワー目標：150万人 ・アドバトリアル目標平均PV：38,000PV/本
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	生成AI利用促進	-	-	・文章生成AIの利用環境を構築の上、利用ルールを定めたガイドラインを策定し、全局での利用を開始 ・全局を対象にアイデアソンを実施し、活用事例集を作成・公表 ・一部職員を除き、文章生成利用環境を既存環境（Azure OpenAI Service）からMicrosoft Copilotに切替	特定の行政分野での庁内データに基づく生成AIの利用検証を開始	日々進化する生成AIについて、安全性に配慮しつつ幅広い行政分野での活用を進め、業務の一層の効率化を推進	日々進化する生成AIについて、安全性に配慮しつつ幅広い行政分野での活用を進め、業務の一層の効率化を推進	

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	5つのレス徹底推進	再掲	電子署名を活用した電子契約試行導入、PDF編集機能・簡易回付機能を有したソフトウェアの全庁導入	電子署名などデジタル上での代替手段の導入等を通じ、5つのレス（ペーパーレス、はんこレス、キャッシュレス、F A Xレス、タッチレス）を推進	未来型オフィスの全庁展開等に併せデジタルベースでの業務遂行を職員に定着させていくとともに、業務改革の促進等によりペーパーレスなどの取組を実践	電子署名などデジタル上での代替手段の導入等を通じ、5つのレス（ペーパーレス、はんこレス、キャッシュレス、F A Xレス、タッチレス）を推進	電子署名などデジタル上での代替手段の導入等を通じ、5つのレス（ペーパーレス、はんこレス、キャッシュレス、F A Xレス、タッチレス）を推進	電子署名などデジタル上での代替手段の導入等を通じ、5つのレス（ペーパーレス、はんこレス、キャッシュレス、F A Xレス、タッチレス）を推進
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	総務事務センター		退職手当、通勤手当、年末調整等の集約開始	給与の特例追給・返納処理等の集約開始	・住民税事務の対象拡大（会計年度任用職員（日額・時間額払）） ・特例追給・返納事務の集約開始	・既集約事務の継続的な運営及び効率化 ・ユーザビリティの向上 ・委託事業者の再選定等	・旅費（日またぎ確定払旅費）の集約開始 ・既集約事務の継続的な運営及び効率化 ・ユーザビリティの向上	・既集約事務の継続的な運営及び効率化 ・ユーザビリティの向上
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	医療法人台帳オンラインシステム	再掲	医療法人に関する手続の利便性の向上や業務効率化等を推進するため、申請・届出のオンライン化に向けたシステム設計構築を実施	システムの本格運用	システムの本格運用	継続実施	継続実施	継続実施
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	採用事務のデジタル化		・常勤職員を対象に実施 ・非常勤職員の採用選考にシステムを展開	・常勤職員を対象に実施 ・対象となる非常勤職員の採用選考を拡大	・常勤職員を対象に実施 ・各局実施の非常勤職員の採用選考にも活用	・常勤職員を対象に実施 ・各局実施の非常勤職員の採用選考にも活用	・常勤職員を対象に実施 ・各局実施の非常勤職員の採用選考にも活用	・常勤職員を対象に実施 ・各局実施の非常勤職員の採用選考にも活用
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	人材確保戦略		Web型セミナーの充実	Web型セミナーの充実	Web型セミナーの充実	Web型セミナーの充実	Web型セミナーの充実	-
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	総務事務BPRの推進		一部機能の基本設計・詳細設計工程の完了	契約・支出関連事務のデジタル化に向けたBPR及びシステム構築に係る設計、開発、単体・結合テスト	東京都契約請求システムの構築（一部機能の構築完了）	契約・支出関連事務のデジタル化に向けたシステム構築に係る開発、単体・結合テスト、連携・総合テスト、運用・保守、利用対象局拡大等に向けた取組を推進	契約・支出関連事務のデジタル化に向けたシステム構築に係る開発、連携・総合テスト、ユーザテスト、運用・保守、利用対象局拡大等に向けた取組を推進	契約・支出関連事務のデジタル化に係るシステムの運用・保守、利用対象局拡大等に向けた取組を推進
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	契約制度関連事務見直し・検討		・契約制度、手続き等見直し検討 ・規程整備を推進 ・書類のデジタル化を推進 ・システム改修とデータ連携の検討・調整	・規程整備を推進 ・書類のデジタル化を推進 ・システム改修とデータ連携の検討・調整	・規程整備を推進 ・書類のデジタル化を推進 ・システム改修とデータ連携の検討・調整	・規程整備を推進 ・書類のデジタル化を推進 ・システム改修とデータ連携の検討・調整	・規程整備を推進 ・書類のデジタル化を推進 ・システム改修とデータ連携の検討・調整	・システム稼働後の運用支援を実施
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	会計事務のデジタル化推進		起案から支払まで一連の業務プロセスのデジタル化に向けた、新システムの設計及び既存システムとのデータ連携の検討・調整について、計画どおり進捗	新システムの設計・開発・テスト及び既存システムとのデータ連携の検討・調整	起案から支払まで一連の業務プロセスのデジタル化に向けた、新システムの設計・開発・テスト及び財務会計システムの改修	新システムの構築及び稼働に向けた規定等整備、財務会計システムの改修	新システムの構築及び稼働に向けた規定等整備、財務会計システムの改修	契約に係る会計事務のデジタル化
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	業務のデジタル化・オートメーション化		RPAは18局101業務で活用 AI-OCRは22局102業務に活用	RPAの活用に係る技術支援、AI-OCR利用環境提供	RPAは18局125業務で活用 AI-OCRは22局123業務に活用	RPAの活用に係る技術支援、AI-OCR利用環境提供	RPAの活用に係る技術支援、AI-OCR利用環境提供	RPAの活用に係る技術支援、AI-OCR利用環境提供
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	都営住宅の建替え時におけるモバイル端末を活用した遠隔施工管理		先行実施（4か所）、課題の抽出	4か所先行、課題の抽出、対応策の検討、本格実施の開始	4か所先行、課題の抽出、対応策の検討、本格実施の開始（2023年12月）	本格実施	本格実施	本格実施
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	下水道局における行政手続のデジタル化プロジェクト		・全ての手続のデジタル化を推進 ・受理後の内部事務の業務フローの見直しや定型的業務のデジタル化などを推進	・全ての手続のデジタル化を推進 ・受理後の内部事務の業務フローの見直しや定型的業務のデジタル化などを推進	・東京デジタルファースト推進計画第一期計画期間の到達目標である行政手続でのデジタル化率70%を達成	・全ての手続のデジタル化を推進 ・受理後の内部事務の業務フローの見直しや定型的業務のデジタル化などを推進	・全ての手続のデジタル化を推進 ・受理後の内部事務の業務フローの見直しや定型的業務のデジタル化などを推進	・全ての手続のデジタル化を推進 ・受理後の内部事務の業務フローの見直しや定型的業務のデジタル化などを推進

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	社会福祉施設等に対する指導検査業務におけるデジタル技術の活用推進		令和5年1月に社会福祉施設等に対する指導検査業務システムをリリースし、試行運用を実施	導入拡大・本格実施	システムを活用した指導検査の本格実施 追加機能の開発及びユーザー意見を反映した機能改修 福祉各分野システムとの連携に向けた検討	導入拡大・本格実施、区市町村との連携の検討、福祉各分野システムとの連携	導入拡大・本格実施、区市町村との連携の検討、福祉各分野システムとの連携の拡大	導入拡大・本格実施、区市町村との連携の検討、福祉各分野システムとの連携の拡大	導入拡大・本格実施、区市町村との連携の検討、福祉各分野システムとの連携の拡大			
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	監視庁のデジタルによる業務効率化		・オンライン会議システムの導入 ・テレワーク実施の検証 ・端末統合に向けた技術調査・確認	・オンライン会議システムの適正規模等検討 ・テレワーク運用開始 ・端末統合用テスト環境整備、実地テストの実施	・オンライン会議システムの運用 ・テレワーク環境の構築 ・統合端末テスト用仮想デスクトップ基盤の整備、実地テストの実施	・オンライン会議システム運用 ・テレワーク運用 ・統合端末の運用開始 ・統合端末本番用仮想デスクトップ基盤の整備・本運用開始 ・AI音声認識文字起こしシステムの検討	・オンライン会議システムのテレワーク利用検証 ・統合端末によるテレワーク運用検討 ・統合端末の運用拡充 ・AI音声認識文字起こしシステムの検討	・統合端末の運用拡充 ・AI音声認識文字起こしシステムの導入				
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	監査業務におけるデジタル技術の活用		・各会計歳入歳出決算審査の意見書作成業務において、デジタル技術を活用し、表の作成を自動化した。 ・定例監査や財政援助団体等監査において、データ分析ツールを活用し、財務データ等の分析を行うことで監査対象の選定等を行った。	・2022年度を取組を検証し、監査対象選定におけるデジタル技術活用の範囲の拡大などデジタル技術活用監査の定着、推進を図る。	・2022年度を取組を検証し、監査対象選定におけるデジタル技術活用の範囲の拡大などデジタル技術活用監査の定着、推進を図る。	・2023年度を取組を検証し、監査対象選定におけるデジタル技術活用の範囲の拡大などデジタル技術活用監査の定着、推進を図る。	-	-				
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	監査力向上のための人材育成		・データ分析ツールの操作等について、レベル別（基礎、上級）の研修を実施した。	・データ分析ツールの操作等について、レベル別（基礎、上級）の研修を実施する。	・データ分析ツールの操作等について、レベル別（基礎、上級）の研修を実施した。	・データ分析ツールの操作等について、レベル別（基礎、上級）の研修を実施する。	-	-				
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	監査のDX推進		○監査のDX推進調査委託の実施 ・財務会計システムや文書総合管理システム等への監査用包括的アクセス権限付与や監査用データの一括出力機能搭載などに向けて、民間企業のデジタル化事例等の調査委託を実施	○システム改修に向けた、システム所管局等との調整、予算要求等 ○監査のDX推進に向けた運用ルールの整理	○財務会計システムからの監査用データの一括出力のための機能追加に向けた、システム所管局との改修時期等の調整 ○監査のDX推進に向けた運用ルールの調整中	○システム所管局への執行委任によるシステム改修の実施等 ○監査のDX推進に向けた具体的な手順等の整理	-	-				
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	都政の構造改革の推進		シン・トセイポータルサイトに寄せられる都民・職員の声について、組織端末から職員端末への自動転送設定を行うなど、意見投稿から把握・検討までを効率化。デジタル提案箱+に寄せられた職員の意見は、テキストマイニングを活用し、大量の定性的なデータを分かりやすく可視化	シン・トセイポータルサイト等に寄せられる都民・職員の声等について、テキストマイニング等のデジタルツールを活用することで、現状把握や分析を効率的に実施等	シン・トセイポータルサイト等に寄せられる都民・職員の声等について、デジタルツールを活用することで、現状把握や分析を効率的に実施し、サービスを改善	シン・トセイポータルサイト等に寄せられる都民・職員の声等について、テキストマイニング等のデジタルツールを活用することで、現状把握や分析を効率的に実施等	シン・トセイポータルサイト等に寄せられる都民・職員の声等について、テキストマイニング等のデジタルツールを活用することで、現状把握や分析を効率的に実施等	シン・トセイポータルサイト等に寄せられる都民・職員の声等について、テキストマイニング等のデジタルツールを活用することで、現状把握や分析を効率的に実施等				
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	AI等を活用した情報発信強化（SNS分析）		報道・SNS分析及び広報支援委託を実施	都民インサイト・世論動向の迅速な分析により、キーワードに基づく効果的な情報発信を実施	都民インサイト・世論動向の迅速な分析により、キーワードに基づく効果的な情報発信を実施	都民インサイト・世論動向の迅速な分析により、キーワードに基づく効果的な情報発信を実施	都民インサイト・世論動向の迅速な分析により、キーワードに基づく効果的な情報発信を実施	都民インサイト・世論動向の迅速な分析により、キーワードに基づく効果的な情報発信を実施				

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	各局共通ツールの整備（音声テキスト化）		クラウド型のAI音声テキスト化議事録作成支援ツールを各局に提供開始	クラウド型のAI音声テキスト化議事録作成支援ツールの利用を拡大	クラウド型のAI音声テキスト化議事録作成支援ツールの年間利用実績約13,219時間	クラウド型のAI音声テキスト化議事録作成支援ツールの利用を拡大	クラウド型のAI音声テキスト化議事録作成支援ツールの利用を拡大	クラウド型のAI音声テキスト化議事録作成支援ツールの利用を拡大。利用状況や技術動向を踏まえた仕様等の見直し
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	スマートフォンによる都税証明等の電子申請		申請プラットフォーム構築・サービス開始	・サービスの安定稼働 ・利用者の声を踏まえたUX/UI改善	・サービスの安定稼働 ・利用者の声を踏まえたUX/UI改善	・サービスの安定稼働 ・利用者の声を踏まえたUX/UI改善	・サービスの安定稼働 ・利用者の声を踏まえたUX/UI改善	・サービスの安定稼働 ・利用者の声を踏まえたUX/UI改善
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	児童相談所業務の効率化	再掲	リスク評価アプリの安定的な運用・改善 AIを活用した音声マイニングシステムの試行導入	AIを活用した音声マイニングシステムの導入拡大	児童相談所職員の業務負荷の軽減及び効率化のために、AIを活用した音声マイニングシステムの導入拡大	AIを活用した音声マイニングシステムの導入拡大	AIを活用した音声マイニングシステムの導入拡大	AIを活用した音声マイニングシステムの導入拡大
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	福祉・保健医療分野におけるデジタル化の推進	-	-	都政のQ O S 向上に向け、福祉・保健医療等の各分野における事務事業のデジタル化を推進	福祉・保健医療の各分野において10の新規事業（2024年度）を構築	事業の進捗管理、効果検証追加施策の検討	事業進捗等助案し推進策を検討	事業進捗等助案し推進策を検討
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	AI等を活用した職員の専門性の維持・向上		ツールの導入、精度の検証	機能改善の検討・準備	機能改善の一部完了	継続	継続	-
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	都市整備局版ベースレジストリの構築		都市整備局版ベースレジストリ構築ガイドラインの策定及び調査報告書の作成	システム共通基盤の整備	システム共通基盤の整備	システム共通基盤の整備	システム共通基盤の整備	システム共通基盤の整備・運用
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	産業廃棄物対策関連システムの維持管理		・国において一元的なプラットフォームの整備等システム化を検討 ・適切に管理運用しつつ、国のデータと連携できるようサーバーセキュリティ等の強化を実施	・管理運用	・管理運用 ・都のシステム再構築に向けた基本構想策定の委託準備	・管理運用 ・国のシステム化の動向を踏まえ、今後国のシステムと連携できるように、都のシステムをどのように再構築すべきか検討し基本構想を策定	・管理運用 ・国の動向も踏まえ、再構築するシステムの要件定義等を実施	・管理運用 ・国のシステム化の状況に応じて調整しながらシステム設計を実施
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	受験手続Webシステムの導入・運用		導入業務委託	本格稼働	本格稼働（人事委員会が実施する全ての試験（選考）で活用）	本格稼働	本格稼働	-
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	職員採用におけるWeb面接の活用		Web面接の拡大に向けた準備	Web面接の拡大に向けた準備	Web面接を実施	Web面接の拡大実施	Web面接の実施継続	-
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	人事委員会給与勧告等情報システムの再構築		業務フローの整理、運用環境等に係る調査委託	再構築業務委託	再構築業務委託完了	本格稼働・運用	-	-
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	警視庁DX実現に向けたコンサルティング業務委託		・ガイドライン、ロードマップの策定 ・第一線に寄与するDXの調査研究 ・啓発動画の制作 等	・ガイドライン、ロードマップの見直し ・端末統合に係る調査研究 ・第一線に寄与するDXの調査研究、導入計画の策定 等	・ガイドライン、ロードマップの見直し ・端末統合に係る調査研究 ・第一線に寄与するDXの調査研究	・DXの全庁展開、内製化に向けた検討 ・ガイドライン、ロードマップの見直し ・端末統合に向けた調査研究 ・第一線に寄与するDXの調査研究、導入に向けた実証実験 等	・DXの全庁展開、内製化に向けた検討 ・ガイドライン、ロードマップの見直し ・端末統合に向けた調査研究 ・第一線に寄与するDXの調査研究、導入に向けた実証実験 等	・DXの全庁展開、内製化に向けた検討 ・ガイドライン、ロードマップの見直し ・端末統合に向けた調査研究 ・第一線に寄与するDXの調査研究、導入に向けた実証実験 等
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	AR等調査研究用テスト環境整備		調査研究の環境構築機材調達	新たな機材調達・テスト環境の拡充	調査研究用デバイスの追加調達 調査研究用クラウド環境の拡充	調査研究の深化・加速化 ・都内三次元地域データの調査研究	調査研究した機器の整備・運用開始 ・都内三次元地域データを活用したアプリケーション試作	調査研究テスト環境の継続利用 ・都内三次元地域データを活用したアプリケーション開発

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	運転管理システムの合理化・高度化	再掲	運転免許証とマイナンバーカードの一体化に向けた運転者管理システムの設計	開発・各種テスト・共通基盤システムへの移行口	運転免許証とマイナンバーカードの一体化に向けた運転者管理システムの検討	開発・各種テスト・共通基盤システムへの移行	マイナンバーカードと運転免許証の一体化に伴うシステム改修・機器リース	運用及び検証
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	警察の現場活動のデジタル化	-	-	・交通捜査課、交通管制課のタブレットの運用、捜査支援タブレットの配備 ・AI等を活用した技術導入 ・DX人材育成のための部外講習	・交通捜査用、交差点調査用、会計監査用タブレットの運用、捜査用タブレットの配備 ・災害現場における人・車両等を検知するAIを活用した解析システム（AI画像解析システム）の構築 ・DX人材育成のための部外講習の受講	・現場活動基盤及び各種現場活動用タブレットの運用・保守 ・次期現場活動用タブレットに向けた検討 ・AI画像解析システムの機能拡張 ・DX人材育成のための部外講習	・現場活動基盤及び各種現場活動用タブレットの運用・保守 ・次期現場活動用タブレットに向けた検討 ・AI画像解析システムの運用・保守 ・DX人材育成のための部外講習	・現場活動基盤及び各種現場活動用タブレットの運用・保守及び次期現場活動用タブレットの調達 ・現場活動用タブレットの一部機能を統合端末基盤で運用 ・AI画像解析システムの運用・保守 ・DX人材育成のための部外講習
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	用品システムの再構築	-	要件定義に向けた再構築検討項目を整理 要件定義に向けた用品再構築検討支援委託契約の準備	抜本的なシステムの再構築（BPR）による用品業務全体の最適化・効率化を図る要件定義	抜本的なシステムの再構築（BPR）による用品業務全体の最適化・効率化を図る要件定義	基本設計、詳細設計	開発、検証及びシステム稼働	システム保守運用
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	デジタルツールを活用した取用委員会運営	-	タブレット（オンプレミス型会議システム）の活用・検証	機器・検索ツールの選定・導入	機器の選定・導入、ペーパーレスによる検索性向上	運用・改善	運用・改善	-
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	都庁のフロン排出削減に向けた管理者業務のDX	-	-	・都庁内のフロン機器管理のDX	都有施設への冷媒管理システムの導入	冷媒管理システムによる適正なフロン機器管理の実施	冷媒管理システムによる適正なフロン機器管理の実施	冷媒管理システムによる適正なフロン機器管理の実施
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	庁舎警備におけるデジタル技術活用	再掲	・警備ロボット試行導入 ・画像認識システム要件定義等	・警備ロボット本格導入に向けた契約締結 ・画像認識技術の活用	・警備ロボット本格導入に向けた契約締結 ・画像認識技術の活用	・警備ロボット本格導入 ・画像認識技術の活用	・警備ロボット運用 ・画像認識技術の活用	・警備ロボット運用 ・画像認識技術の活用
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	福祉・保健医療分野のデジタルプラットフォーム構築	-	-	-	I. 基本構想（情報連携基盤・事業所ポータル）の策定 II. ①情報連携基盤（要件定義）	①情報連携基盤（開発） ②事業所ポータル（要件定義）	①情報連携基盤（運用開始） ②事業所ポータル（開発）	②事業所ポータル（運用開始）
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	軍歴・恩給システムにおける申請手続きのオンライン化	-	-	-	システム再構築に係るコンサルの実施準備	システム再構築に係るコンサルの実施、要件定義、仕様書作成	システム開発、一部資料の電子化、データクレンジング等	データ統合・移行作業、テスト・稼働準備
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	西多摩福祉事務所におけるデジタル化	-	-	-	SMS送信サービスの導入準備	SMS送信サービスの導入	SMS送信サービスの活用	SMS送信サービスの活用
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	HRテックの活用促進	-	-	-	HRテックの幹部人事業務への活用検討	幹部人事業務にHRテックを導入	他業務へのHRテックの展開を検討	他業務へのHRテックの展開
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	Tokyo支援ナビの管理・運営	-	-	都民・事業者向け支援情報サイトの構築	サイトの構築、リリース（3月）	・サイトの管理・運営 ・年間目標PV数:200万	・サイトの管理・運営 ・年間目標PV数:250万	・サイトの管理・運営 ・年間目標PV数:300万
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	遺失物センターの行政サービス向上	-	-	-	-	・窓口来所者の要件別呼出機整備 ・拾得物件返還用ロッカーの整備	要望等を踏まえた増設の検討	要望等を踏まえた増設の検討
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	警視庁文書管理総合システムの構築	-	-	-	-	設計・構築	設計・構築・試験運用・本運用開始	継続・他の業務システムとの連携
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	医療法等に基づく立入検査のDX化	-	-	-	立入検査時に使用する端末の操作性等に関する検証	システムの設計、開発や医療機関等への説明・研修等を実施	システムの運用	継続実施

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	結核業務のデジタル化	-	-	-	新型コロナの患者対応管理ツールを機能拡張し、結核の患者・接触者対応の管理ツールを構築。一部都保健所でモデル実施	結核の患者・接触者対応を行うツールを全都保健所に展開	継続実施	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	医療機関等に対する指導検査の推進	-	-	診療報酬明細書等の取得に関し保険者からの同意取得や診療報酬明細書等を電子的に入手するための機器等の整備	診療報酬明細書等の電子的に入手し、指導等に活用	診療報酬明細書等の電子的に入手し、指導等に活用	診療報酬明細書等の電子的に入手し、指導等に活用	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	健康づくりへの支援	再掲	ウォーキングマップ作成等の健康づくりに関する区市町村の取組を支援	ウォーキングマップ作成等の健康づくりに関する区市町村の取組を支援	ウォーキングマップ作成等の健康づくりに関する区市町村の取組を支援	健康づくりに関する区市町村の取組を支援	健康づくりに関する区市町村の取組を支援	健康づくりに関する区市町村の取組を支援
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	若年がん患者に対する生殖機能温存治療費の助成	再掲	がん治療により生殖機能が低下、もしくは失うおそれがある若年患者に対し、生殖機能温存治療に必要な費用の一部を助成	治療費の一部助成を行うとともに、若年がん患者が、がん等診療施設と生殖機能温存療法の実施機関等の連携により、円滑に生殖機能の温存に向けた治療等を受けられる体制を新たに構築	がん治療により生殖機能が低下、もしくは失うおそれがある若年患者に対し、生殖機能温存治療に必要な費用の一部を助成 がん等診療施設、生殖機能温存療法の実施機関及び行政による「がん・生殖医療連携ネットワーク」を構築	継続実施	継続実施	継続実施
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	家畜衛生サポートDX	-	-	-	飼養者や家畜の情報を一元管理できるアプリの開発、導入	飼養者や家畜の情報を一元管理できるアプリの拡張、維持	飼養者や家畜の情報を一元管理できるアプリの拡張、維持	
戦略11：スタートアップ都市・東京戦略									
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	スタートアップ戦略の推進		新たなスタートアップ戦略「Global Innovation with STARTUPS」策定	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	"Tokyo Innovation Base"の運営	-		施設整備、プレオープン	施設整備、2023年11月プレオープン（2024年5月グランドオープン）	2024年5月本格オープン、イベント・プログラムの実施	イベント・プログラムの実施	イベント・プログラムの実施
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	TIBを結節点としたイノベーションネットワークの構築	-		-	-	TIBの理念・取組に共感するプレイヤーが、各自のエリアで行うスタートアップとの協働の取組を支援	TIBの理念・取組に共感するプレイヤーが、各自のエリアで行うスタートアップとの協働の取組を支援	TIBの理念・取組に共感するプレイヤーが、各自のエリアで行うスタートアップとの協働の取組を支援
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	スタートアップとの協働		9件（2022年12月末時点）	40件/年	153件（2024年3月集計）	200件/年 ※シン・トセイ重点強化方針 2024において目標を上方修正	250件/年 ※シン・トセイ重点強化方針 2024において目標を上方修正	2027年度300件に向けて推進 ※シン・トセイ重点強化方針 2024において目標を上方修正
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	エコシステム形成に向けた取組		「スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム」の運営、情報プラットフォームの構築	「スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム」の運営、有望スタートアップへの集中支援、情報発信等	「スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム」の運営、有望スタートアップへの集中支援、情報発信等	「スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム」の運営、有望スタートアップへの集中支援、情報発信等	「スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム」の運営、有望スタートアップへの集中支援、情報発信等	「スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム」の運営、有望スタートアップへの集中支援、情報発信等
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	創薬・医療系スタートアップ育成支援		外部ステークホルダーと協力してスタートアップを育成	外部ステークホルダーと協力してスタートアップを育成	外部ステークホルダーと協力してスタートアップを育成	外部ステークホルダーと協力してスタートアップを育成	外部ステークホルダーと協力してスタートアップを育成	外部ステークホルダーと協力してスタートアップを育成

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	創薬・医療系データ科学イノベーション人材育成		イノベーションを牽引する人材育成講座実施 ・アントレプレナー育成プログラム：受講者56名 ・デジタルヘルス人材育成プログラム：受講者45名	イノベーションを牽引する人材育成講座実施	イノベーションを牽引する人材育成講座実施	イノベーションを牽引する人材育成講座実施	イノベーションを牽引する人材育成講座実施	イノベーションを牽引する人材育成講座実施	イノベーションを牽引する人材育成講座実施	イノベーションを牽引する人材育成講座実施		
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	創業支援拠点の運営		「TOKYO創業ステーション」を丸の内、立川において運営	「TOKYO創業ステーション」を丸の内、立川において運営	「TOKYO創業ステーション」を丸の内、立川において運営	「TOKYO創業ステーション」を丸の内、立川において運営	「TOKYO創業ステーション」を丸の内、立川において運営	「TOKYO創業ステーション」を丸の内、立川において運営	「TOKYO創業ステーション」を丸の内、立川において運営	「TOKYO創業ステーション」を丸の内、立川において運営		
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	インキュベーション施設の運営		インキュベーション施設の運営 3施設	インキュベーション施設の運営 3施設	インキュベーション施設の運営 3施設	インキュベーション施設の運営 3施設	インキュベーション施設の運営 3施設	インキュベーション施設の運営 3施設	インキュベーション施設の運営 3施設	インキュベーション施設の運営 3施設		
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	青山創業促進センターの運営		アクセラレーションプログラム実施、先輩起業家へのオフィスの提供	アクセラレーションプログラム実施、先輩起業家へのオフィスの提供	アクセラレーションプログラム実施、先輩起業家へのオフィスの提供	アクセラレーションプログラム実施、先輩起業家へのオフィスの提供	アクセラレーションプログラム実施、先輩起業家へのオフィスの提供	アクセラレーションプログラム実施、先輩起業家へのオフィスの提供	アクセラレーションプログラム実施、先輩起業家へのオフィスの提供	アクセラレーションプログラム実施、先輩起業家へのオフィスの提供		
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	創業活性化特別支援事業		創業者への助成、インキュベーション施設の運営計画の認定・補助	創業者への助成、インキュベーション施設の運営計画の認定・補助	創業者への助成、インキュベーション施設の運営計画の認定・補助	創業者への助成、インキュベーション施設の運営計画の認定・補助	創業者への助成、インキュベーション施設の運営計画の認定・補助	創業者への助成、インキュベーション施設の運営計画の認定・補助	創業者への助成、インキュベーション施設の運営計画の認定・補助	創業者への助成、インキュベーション施設の運営計画の認定・補助		
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	外国人の創業・ビジネス支援	再掲	東京開業ワンストップセンターにおける開業に関する行政手続支援、ビジネスコンシェルジュ東京におけるビジネス・生活支援を実施	東京開業ワンストップセンターにおける開業に関する行政手続支援、ビジネスコンシェルジュ東京におけるビジネス・生活支援	東京開業ワンストップセンターにおける開業に関する行政手続支援、ビジネスコンシェルジュ東京におけるビジネス・生活支援	東京開業ワンストップセンターにおける開業に関する行政手続支援、ビジネスコンシェルジュ東京におけるビジネス・生活支援	東京開業ワンストップセンターにおける開業に関する行政手続支援、ビジネスコンシェルジュ東京におけるビジネス・生活支援	東京開業ワンストップセンターにおける開業に関する行政手続支援、ビジネスコンシェルジュ東京におけるビジネス・生活支援	東京開業ワンストップセンターにおける開業に関する行政手続支援、ビジネスコンシェルジュ東京におけるビジネス・生活支援	東京開業ワンストップセンターにおける開業に関する行政手続支援、ビジネスコンシェルジュ東京におけるビジネス・生活支援		
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	外国人創業人材受入促進事業		事業計画等の確認、事業の進捗状況の確認を実施	事業計画等の確認、事業の進捗状況の確認	事業計画等の確認、事業の進捗状況の確認を実施	事業計画等の確認、事業の進捗状況の確認	事業計画等の確認、事業の進捗状況の確認	事業計画等の確認、事業の進捗状況の確認	事業計画等の確認、事業の進捗状況の確認	事業計画等の確認、事業の進捗状況の確認		
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	UPGRADE with TOKYO		都政の課題をテーマとしたピッチイベント「UPGRADE with TOKYO」を8回実施/年	11回程度実施/年	都政の課題をテーマとしたピッチイベント「UPGRADE with TOKYO」を9回、行政職員向けセミナーを4回実施/年	都政の課題をテーマとしたピッチイベント「UPGRADE with TOKYO」を11回、行政職員向けセミナーを2回実施/年	都政の課題をテーマとしたピッチイベント「UPGRADE with TOKYO」を11回、行政職員向けセミナーを2回実施/年	都政の課題をテーマとしたピッチイベント「UPGRADE with TOKYO」を11回、行政職員向けセミナーを2回実施/年	都政の課題をテーマとしたピッチイベント「UPGRADE with TOKYO」を11回、行政職員向けセミナーを2回実施/年	都政の課題をテーマとしたピッチイベント「UPGRADE with TOKYO」を11回、行政職員向けセミナーを2回実施/年		
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	スタートアップを活用したHTT促進事業		HTTに係るテーマのピッチイベントを開催、スタートアップの製品等の導入	HTTに係るスタートアップの製品等の導入	HTTに係るスタートアップの製品等の導入 (2023年度終了)	-	-	-	-	-		
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	キングサーモンプロジェクトの推進		有望なスタートアップの発掘(3社)、都政現場を活用した協働(3社)	有望なスタートアップの発掘(3社)、都政現場を活用した協働(6社)	有望なスタートアップの発掘(3社)、都政現場を活用した協働(6社)	協働促進サポーターによる選定(9社)、都政現場を活用した協働(9社)、海外都市課題解決コースの設置	有望なスタートアップの発掘(6社)、都政現場を活用した協働(6社)、海外都市課題解決コースの設置	有望なスタートアップの発掘(6社)、都政現場を活用した協働(6社)、海外都市課題解決コースの設置	有望なスタートアップの発掘(6社)、都政現場を活用した協働(6社)、海外都市課題解決コースの設置	有望なスタートアップの発掘(6社)、都政現場を活用した協働(6社)、海外都市課題解決コースの設置		
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	政策目的随意契約制度による導入		累計10件	累計13件程度	累計13件	累計19件程度	累計28件程度	累計34件程度	累計34件程度	累計34件程度		
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	公共調達参入促進・自治体連携事業		-	-	-	政策目的随意契約の認定情報を集約したプラットフォームの構築、トライアル導入のサポート	プラットフォームの運用、トライアル導入のサポート	プラットフォームの運用、トライアル導入のサポート	プラットフォームの運用、トライアル導入のサポート	プラットフォームの運用、トライアル導入のサポート		
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	TOKYO UPGRADE SQUARE		スタートアップ支援拠点（TOKYO UPGRADE SQUARE）を運営し、スタートアップや投資家、都庁職員等の交流・協働を促進、ユーザーテストの実施	スタートアップや投資家、都庁職員等の交流・協働を促進、ユーザーテストの実施	スタートアップ支援拠点（TOKYO UPGRADE SQUARE）を運営し、スタートアップや投資家、都庁職員等の交流・協働を促進、ユーザーテストの実施	スタートアップや投資家、都庁職員等の交流・協働を促進、ユーザーテストの実施	スタートアップや投資家、都庁職員等の交流・協働を促進、ユーザーテストの実施	スタートアップや投資家、都庁職員等の交流・協働を促進、ユーザーテストの実施	スタートアップや投資家、都庁職員等の交流・協働を促進、ユーザーテストの実施	スタートアップや投資家、都庁職員等の交流・協働を促進、ユーザーテストの実施		

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	NEXs Tokyoの運営		エコシステムの形成、支援プログラムの実施、国内外の支援機関や他事業との連携促進、会員向け定期メンタリング 等	エコシステムの形成、支援プログラムの実施、国内外の支援機関や他事業との連携促進、会員向け定期メンタリング 等	エコシステムの形成、支援プログラムの実施、国内外の支援機関や他事業との連携促進、会員向け定期メンタリング 等	エコシステムの形成、支援プログラムの実施、国内外の支援機関や他事業との連携促進、会員向け定期メンタリング 等	エコシステムの形成、支援プログラムの実施、国内外の支援機関や他事業との連携促進、会員向け定期メンタリング 等	エコシステムの形成、支援プログラムの実施、国内外の支援機関や他事業との連携促進、会員向け定期メンタリング 等	エコシステムの形成、支援プログラムの実施、国内外の支援機関や他事業との連携促進、会員向け定期メンタリング 等	エコシステムの形成、支援プログラムの実施、国内外の支援機関や他事業との連携促進、会員向け定期メンタリング 等		
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	株式を活用したクラウドファンディングによるベンチャー企業支援		-	株式を活用したクラウドファンディングのPR、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	株式を活用したクラウドファンディングのPR、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	株式を活用したクラウドファンディングのPR、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	株式を活用したクラウドファンディングのPR、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	株式を活用したクラウドファンディングのPR、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	-	(2025年度事業終了)		
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	女性起業家向けアクセラレーションプログラム	再掲	都内女性ベンチャー向けに、育成講座・アクセラレーションプログラム「APT Women」を実施 受講生40名/年（うち海外派遣20名/年）	受講生40名/年（うち海外派遣20名/年）	受講生40名採択（うち海外派遣20名/年）	受講生40名/年（うち海外派遣20名/年）	受講生40名/年（うち海外派遣20名/年）	受講生40名/年（うち海外派遣20名/年）	受講生40名/年（うち海外派遣20名/年）	受講生40名/年（うち海外派遣20名/年）		
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進	再掲	-	女性の健康課題を解決するためのフェムテックに関する新製品の開発・改良及び普及を行うために必要な経費の一部を助成 5件程度/年	女性の健康課題を解決するためのフェムテックに関する新製品の開発・改良及び普及を行うために必要な経費の一部を助成 6件/年	女性の健康課題を解決するためのフェムテックに関する新製品の開発・改良及び普及を行うために必要な経費の一部を助成 5件程度/年	女性の健康課題を解決するためのフェムテックに関する新製品の開発・改良及び普及を行うために必要な経費の一部を助成 5件程度/年	女性の健康課題を解決するためのフェムテックに関する新製品の開発・改良及び普及を行うために必要な経費の一部を助成 5件程度/年	女性の健康課題を解決するためのフェムテックに関する新製品の開発・改良及び普及を行うために必要な経費の一部を助成 5件程度/年	女性の健康課題を解決するためのフェムテックに関する新製品の開発・改良及び普及を行うために必要な経費の一部を助成 5件程度/年		
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	女性・若者・シニア創業サポート事業		信用金庫・信用組合による低金利・無担保融資、「地域創業アドバイザー」による経営サポート	信用金庫・信用組合による低金利・無担保融資、「地域創業アドバイザー」による経営サポート	信用金庫・信用組合による低金利・無担保融資、「地域創業アドバイザー」による経営サポート	-	(融資実行は2023年度で終了)	-	(融資実行は2023年度で終了)	-	(融資実行は2023年度で終了)	
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	女性・若者・シニア創業サポート2.0		-	-	-	信用金庫・信用組合による低金利・無担保融資、「地域創業アドバイザー」による経営サポート	信用金庫・信用組合による低金利・無担保融資、「地域創業アドバイザー」による経営サポート	信用金庫・信用組合による低金利・無担保融資、「地域創業アドバイザー」による経営サポート	信用金庫・信用組合による低金利・無担保融資、「地域創業アドバイザー」による経営サポート	信用金庫・信用組合による低金利・無担保融資、「地域創業アドバイザー」による経営サポート		
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	女性起業家への資金・事業計画等サポート事業	再掲	-	-	-	女性起業家に対し、VC等との相談会（4回/年）や資金調達セミナー（2回/年）を実施	女性起業家に対し、VC等との相談会（4回/年）や資金調達セミナー（2回/年）を実施	女性起業家に対し、VC等との相談会（4回/年）や資金調達セミナー（2回/年）を実施	女性起業家に対し、VC等との相談会（4回/年）や資金調達セミナー（2回/年）を実施	女性起業家に対し、VC等との相談会（4回/年）や資金調達セミナー（2回/年）を実施		
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	外国人起業家の資金調達支援		融資、事業計画の日本語化サポート等	融資、事業計画の日本語化サポート等	融資、事業計画の日本語化サポート等	-	(融資実行は2023年度で終了)	-	(融資実行は2023年度で終了)	-	(融資実行は2023年度で終了)	
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	D Xスタートアップを支援するファンドへの出資		ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援		
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	脱炭素スタートアップを支援するファンドへの出資		60億円のLP出資	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援		
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	スタートアップの知的財産活用支援		知財相談、セミナー開催、アドバイザー派遣等 ハンズオン支援（戦略策定、出願・取得支援等） 5件/年	知財相談、セミナー開催、アドバイザー派遣等 ハンズオン支援（戦略策定、出願・取得支援等） 5件/年	知財相談、セミナー開催、アドバイザー派遣等 ハンズオン支援（戦略策定、出願・取得支援等） 5件/年	知財相談、セミナー開催、アドバイザー派遣等 ハンズオン支援（戦略策定、出願・取得支援等） 10件/年	知財相談、セミナー開催、アドバイザー派遣等 ハンズオン支援（戦略策定、出願・取得支援等） 10件/年	知財相談、セミナー開催、アドバイザー派遣等 ハンズオン支援（戦略策定、出願・取得支援等） 10件/年	知財相談、セミナー開催、アドバイザー派遣等 ハンズオン支援（戦略策定、出願・取得支援等） 10件/年	知財相談、セミナー開催、アドバイザー派遣等 ハンズオン支援（戦略策定、出願・取得支援等） 10件/年		
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	大企業と連携した中小企業・スタートアップの成長促進に向けた人材交流支援事業	再掲	-	中小企業・スタートアップと大企業との人材交流を支援	中小企業・スタートアップと大企業との人材交流を支援（8組がアウトを開始）	中小企業・スタートアップと大企業との人材交流を支援	中小企業・スタートアップと大企業との人材交流を支援	中小企業・スタートアップと大企業との人材交流を支援	中小企業・スタートアップと大企業との人材交流を支援	中小企業・スタートアップと大企業との人材交流を支援		
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	スタートアップによるDXの社会実装支援		大企業等とのピッチ会、成果報告1回/年	大企業等とのピッチ会、成果報告1回/年	大企業等とのピッチ会、成果報告1回/年 (2023年度終了)	-	-	-	-	-		

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績							
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	中小企業 D X 推進に係るスタートアップ支援事業	再掲	中小企業の課題解決に資する革新的な製品・サービスを有するスタートアップの実証実験をサポート	実証実験のサポート、マッチングセミナーの開催	中小企業の課題解決に資する革新的な製品・サービスを有するスタートアップの実証実験をサポート（2023年度終了）	-	-	-		
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	大企業等からの起業を促進（GEMStartup TOKYO）		新規事業創出に向けたプラットフォームの運営 事業化プログラムの実施、成果報告会 1 回/年	新規事業創出に向けたプラットフォームの運営 事業化プログラムの実施、成果報告会 1 回/年	新規事業創出に向けたプラットフォームの運営 事業化プログラムの実施、成果報告会 1 回/年	新規事業創出に向けたプラットフォームの運営 事業化プログラムの実施、成果報告会 1 回/年	新規事業創出に向けたプラットフォームの運営 事業化プログラムの実施、成果報告会 1 回/年	新規事業創出に向けたプラットフォームの運営 事業化プログラムの実施、成果報告会 1 回/年		
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	事業プロモーターによる実証の促進		ブルーオーシャン領域での活躍を目指すスタートアップの実証実験のサポート 12 件/年 支援	実証実験のサポート 10 件/年程度	ブルーオーシャン領域での活躍を目指すスタートアップの実証実験のサポート 8 社	実証実験のサポート 2 年（2023年度～2024年度）で 20 件程度	実証実験のサポート 10 件/年程度	実証実験のサポート 10 件/年程度		
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	グローバル展開・交流支援		機運醸成イベント、海外ベンチャー等との交流プログラム、海外現地選抜プログラムの実施	機運醸成イベント、海外ベンチャー等との交流プログラム、海外現地選抜プログラムの実施	機運醸成イベント、海外ベンチャー等との交流プログラム、海外現地選抜プログラムの実施	機運醸成イベント、海外ベンチャー等との交流プログラム、海外現地選抜プログラムの実施	機運醸成イベント、海外ベンチャー等との交流プログラム、海外現地選抜プログラムの実施	機運醸成イベント、海外ベンチャー等との交流プログラム、海外現地選抜プログラムの実施		
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	多様な主体によるスタートアップ支援展開事業	-		事業会社やVC等との協定締結 50 件程度/年、支援策の見える化ウェブサイトの構築、東京SUコンテストの開催	事業会社やVC等との協定締結 50 件程度/年、支援策の見える化ウェブサイトの運用	事業会社やVC等との協定締結 50 件程度/年、支援策の見える化ウェブサイトの運用、東京SUコンテストの開催（協定締結は 2025 年度終了）	事業会社やVC等との協定締結 50 件程度/年、支援策の見える化ウェブサイトの運用、東京SUコンテストの開催	支援策の見える化ウェブサイトの運用、東京SUコンテストの開催		
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	スマートサービスの実装	再掲	第 1 期開始（4 件実装）	第 2 期開始（3 年間で 60 件）	第 1 期継続実施、第 2 期開始（それぞれ 3 年間で累計 60 件実装）	第 1 期で累計 60 件実装、第 2 期継続実施、第 3 期開始	第 1 期・第 2 期で累計 120 件実装、第 3 期継続実施	第 1 期～第 3 期で累計 180 件実装		
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	都立大における 5 G を活用した研究・実験	再掲	ローカル 5 G 環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル 5 G 環境を実証フィールドとして提供	ローカル 5 G 環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル 5 G 環境を実証フィールドとして提供	ローカル 5 G 環境を活用した研究の支援（継続 8 件）、民間企業等に都立大のローカル 5 G 環境を実証フィールドとして提供、新たな社会サービス創出等に向けたアイデアソンの実施	ローカル 5 G 環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル 5 G 環境を実証フィールドとして提供、新たな社会サービス創出等に向けたアイデアソンの実施	ローカル 5 G 環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル 5 G 環境を実証フィールドとして提供、新たな社会サービス創出等に向けたアイデアソンの実施	民間企業等に都立大のローカル 5 G 環境を実証フィールドとして提供、新たな社会サービス創出等に向けたアイデアソンの実施		
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	未来を拓くイノベーション TOKYO プロジェクト	再掲	革新的ベンチャー企業の発掘、事業会社とのマッチング支援、革新的プロジェクトの採択・開発経費補助・ハンズオン支援 2 件/年	開発経費補助・ハンズオン支援	開発経費補助・ハンズオン支援を実施	開発経費補助・ハンズオン支援	- (2024 年度事業終了)	-		
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	TOKYO 戦略的イノベーション促進事業	再掲	イノベーションマップの作成 1 回/年、開発経費の助成・ハンズオン支援 14 件採択/年	イノベーションマップの作成 1 回/年、開発経費の助成・ハンズオン支援 12 件程度採択/年	イノベーションマップの作成 1 回/年、開発経費の助成・ハンズオン支援 16 件採択/年	イノベーションマップの作成 1 回/年、開発経費の助成・ハンズオン支援 15 件採択/年	イノベーションマップの作成 1 回/年、開発経費の助成・ハンズオン支援 15 件採択/年	イノベーションマップの作成 1 回/年、開発経費の助成・ハンズオン支援 15 件採択/年		
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	ゼロエミッション東京の実現等に向けたイノベーション促進事業	再掲	-	マッチング支援、プロジェクト支援 4 件/年	マッチング支援、プロジェクト支援を実施 4 件/年	マッチング支援、プロジェクト支援 4 件/年	マッチング支援、プロジェクト支援 4 件/年	マッチング支援、プロジェクト支援 4 件/年		
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	連携促進型オープンイノベーションプラットフォーム	再掲	課題提示型ピッチ会の開催、プロジェクト体組成支援	課題提示型ピッチ会の開催、プロジェクト体組成支援	課題提示型ピッチ会の開催、プロジェクト体組成支援	課題提示型ピッチ会の開催、プロジェクト体組成支援	課題提示型ピッチ会の開催、プロジェクト体組成支援	課題提示型ピッチ会の開催、プロジェクト体組成支援		
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	スタートアップによる 5 G 技術を活用した製品・サービス開発支援	再掲	開発支援 37 社	開発支援 40 社以上、連携促進等	開発支援 36 社、連携促進等	開発支援 40 社以上、連携促進等	開発支援 45 社以上、連携促進等	開発支援 45 社以上、連携促進等		

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	スタートアップの海外進出を支援		海外向けECサイト・展示会等に係る経費を助成	海外向けECサイト・展示会等に係る経費を助成	海外向けECサイト・展示会等に係る経費を助成	海外向けECサイト・展示会等に係る経費を助成	- (2024年度事業終了)	-
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	スタートアップを活用したリスティングによる中小企業デジタル化支援	再掲	-	SUで構成するプラットフォームの構築、SUの知見を活かしたデジタル化支援 50社程度	SUで構成するプラットフォームの構築、SUの知見を活かしたデジタル化支援 51社	SUで構成するプラットフォームの構築、SUの知見を活かしたデジタル化支援 100社程度	SUで構成するプラットフォームの構築、SUの知見を活かしたデジタル化支援 100社程度	SUで構成するプラットフォームの構築、SUの知見を活かしたデジタル化支援 100社程度
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	開発途上国の社会課題解決に資するスタートアップを支援		-	ハンズオン支援の実施	採択スタートアップ10社の審査・選定、キックオフイベントの実施、渡航計画策定等ハンズオン支援の実施	開発途上国現地におけるハンズオン支援の実施	採択スタートアップ10社の審査・選定、キックオフイベントの実施、渡航計画策定等支援実施	ハンズオン支援の実施
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	ファンドを活用した開発途上国の社会課題解決に資するスタートアップ成長支援		-	出資	ファンド事業者の選定、ファンド組成、ファンドへの出資	ファンドによる資金提供、ハンズオン支援	ファンドによる資金提供、ハンズオン支援	ファンドによる資金提供、ハンズオン支援
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	多摩イノベーションエコシステム促進事業	再掲	機運醸成・マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施	機運醸成・マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施	機運醸成・マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施	機運醸成・マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施	機運醸成・マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施	機運醸成・マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	多摩産業交流センター(東京たま未来メッセ)の管理	再掲	開業、運営・利用貸出	運営・利用貸出	運営・利用貸出	運営・利用貸出	運営・利用貸出	運営・利用貸出
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	多摩ものづくりコミュニティ組成支援	再掲	コミュニティ組成、開発プロジェクト支援	ものづくりネットワーク組成、開発プロジェクト支援	コミュニティ組成、開発プロジェクト支援	ものづくりネットワーク組成、開発プロジェクト支援	ものづくりネットワーク組成、開発プロジェクト支援	ものづくりネットワーク組成、開発プロジェクト支援 ※2026年度は継続支援のみ
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	多摩イノベーション総合支援事業	再掲	新技術創出交流会 2回/年、ゼロエミッション合同面談会 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年	新技術創出交流会 1回/年、ゼロエミッション合同面談会 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年	新技術創出交流会 1回/年、ゼロエミッション合同面談会 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年	新技術創出交流会 1回/年、ゼロエミッション合同面談会 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年	- (2024年度終了)	-
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業	再掲	-	ものづくり起業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施	ものづくり起業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施	ものづくり起業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施	ものづくり起業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施	ものづくり起業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	スタートアップによる島しょ振興促進事業	再掲	-	島しょ地域の振興をテーマとした事業化のための集中支援等	島しょ地域の振興をテーマとした事業化のための集中支援等	島しょ地域の振興をテーマとした事業化のための集中支援等	島しょ地域の振興をテーマとした事業化のための集中支援等	島しょ地域の振興をテーマとした事業化のための集中支援等
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	社会実装参画による多摩イノベーションの創出促進	再掲	-	-	-	中小企業に対して、大学・研究機関等が行う研究開発の社会実装への参画等を支援 社会実装テーマ説明会 1回/年、助成金 3件程度/年	中小企業に対して、大学・研究機関等が行う研究開発の社会実装への参画等を支援 社会実装テーマ説明会 1回/年、助成金 3件程度/年	中小企業に対して、大学・研究機関等が行う研究開発の社会実装への参画等を支援 社会実装テーマ説明会 1回/年、助成金 3件程度/年
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	東京圏国家戦略特別区域会議等の開催、区域計画の策定、多様な規制改革	再掲	東京圏国家戦略特別区域会議等の随時実施、規制改革コーディネーターと連携した規制改革の推進	東京圏国家戦略特別区域会議等の随時実施、規制改革コーディネーターと連携した規制改革の推進	東京圏国家戦略特別区域会議等の随時実施、規制改革コーディネーターと連携した規制改革の推進	東京圏国家戦略特別区域会議等の随時実施、規制改革コーディネーターと連携した規制改革の推進	東京圏国家戦略特別区域会議等の随時実施、規制改革コーディネーターと連携した規制改革の推進	東京圏国家戦略特別区域会議等の随時実施、規制改革コーディネーターと連携した規制改革の推進
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	インキュベーターによる起業家支援		-	-	-	インキュベーター向け交流連携及び情報発信プラットフォーム構築・運営、インキュベーターへのハンズオン支援、資金助成等	インキュベーター向け交流連携及び情報発信プラットフォームの運営、インキュベーターへのハンズオン支援、資金助成等	インキュベーター向け交流連携及び情報発信プラットフォームの運営、インキュベーターへのハンズオン支援、資金助成等

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	社会課題解決型スタートアップ支援事業	-	-	-	-	企業等の課題解決に資する製品・サービスを有するスタートアップに対し、実証フィールドの確保やサービスの導入に向けたマッチングサポートを実施	企業等の課題解決に資する製品・サービスを有するスタートアップに対し、実証フィールドの確保やサービスの導入に向けたマッチングサポートを実施	企業等の課題解決に資する製品・サービスを有するスタートアップに対し、実証フィールドの確保やサービスの導入に向けたマッチングサポートを実施				
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	CVCと連携した中小企業・スタートアップの成長促進支援事業	-	-	-	-	大企業と中小企業・スタートアップのマッチング支援、CVCに対し投資資金以外の投資活動に必要な経費を補助	大企業と中小企業・スタートアップのマッチング支援、CVCに対し投資資金以外の投資活動に必要な経費を補助	大企業と中小企業・スタートアップのマッチング支援、CVCに対し投資資金以外の投資活動に必要な経費を補助				
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	海外VC等とのネットワーク構築	-	-	-	-	スタートアップを海外現地へ派遣し、金融関係者等とマッチング	スタートアップを海外現地へ派遣し、金融関係者等とマッチング	スタートアップを海外現地へ派遣し、金融関係者等とマッチング				
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	マーケティング支援プログラム	-	-	-	-	TIBIにおいてテストマーケティングの場を提供、支援チームによるアドバイス等の実施	TIBIにおいてテストマーケティングの場を提供、支援チームによるアドバイス等の実施	TIBIにおいてテストマーケティングの場を提供、支援チームによるアドバイス等の実施				
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	都有地モニタリング	-	-	-	対象都有地にセンサー等のシステムを設置、モニタリングの実施	杭の傾きデータの蓄積、現場状況と比較・分析	杭の傾きデータの蓄積、現場状況と比較・分析	杭の傾きデータの蓄積、現場状況と比較・分析				
11-2	夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	スタートアップ戦略の推進	再掲	新たなスタートアップ戦略「Global Innovation with STARTUPS」策定	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ				
11-2	夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	小中学校起業家プログラム策定・実施支援		・実施支援11校 ・新規採択10校	新規採択・実施支援 10校程度/年	・実施支援10校 ・新規採択10校	新規採択・実施支援 10校程度/年	新規採択・実施支援 10校程度/年	新規採択・実施支援 10校程度/年				
11-2	夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	高校生起業家養成プログラム		第1期成果発信イベント：延べ298名参加 第2期育成プログラム（全8回）：計延べ368名参加 第2期養成プログラム受講生10名選抜	プログラム実施、成果発信イベント	第2期成果発信イベント：延べ159名参加 第3期育成プログラム（全8回）：計延べ388名参加 第3期養成プログラム受講生13グループ選抜	プログラム実施、成果発信イベント	プログラム実施、成果発信イベント	プログラム実施、成果発信イベント				
11-2	夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	東京テックイノベーションプログラム	再掲	都立産業技術大学院大学において、起業に挑戦するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを展開 ・受講生獲得のためのプログラム紹介動画配信 ・受講生10名	都立産業技術大学院大学において、起業に挑戦するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを展開 ・受講生獲得のためのプログラム紹介動画配信 ・受講生20名	都立産業技術大学院大学において、起業に挑戦するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを展開 ・受講生獲得のための講演プログラム紹介動画公開 ・受講生4名	都立産業技術大学院大学において、起業に挑戦するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを展開 ・受講生獲得のための講演プログラム紹介動画公開 ・受講生20名	都立産業技術大学院大学において、起業に挑戦するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを展開 ・受講生獲得のための講演プログラム紹介動画公開 ・受講生20名					
11-2	夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	シニア創業促進事業	再掲	シニア向けビジネスコンテストの開催 エントリー者68名	シニア向けビジネスコンテストの開催	シニア向けビジネスコンテストの開催	シニア向けビジネスコンテストの開催	シニア向けビジネスコンテストの開催	シニア向けビジネスコンテストの開催				
11-2	夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	リスタート支援（TOKYO Re:STARTER）		交流プラットフォーム、アクセラレーションプログラム、成果報告会の実施	交流プラットフォーム、アクセラレーションプログラム、成果報告会の実施	交流プラットフォーム、アクセラレーションプログラム、成果報告会の実施	交流プラットフォーム、アクセラレーションプログラム、成果報告会の実施	交流プラットフォーム、アクセラレーションプログラム、成果報告会の実施	交流プラットフォーム、アクセラレーションプログラム、成果報告会の実施				

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
11-2	夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	次世代アントレプレナー育成プログラム		ビジネスコンテストの実施（エントリー者1,114人）、ファイナリスト10名に対する醸成事業、ビジネススクール開催	ビジネスコンテストの実施（エントリー者2,000人程度）、セミファイナリスト30名に対する醸成事業、ビジネススクール開催	ビジネスコンテストの実施（エントリー者2,963人）、セミファイナリスト30名に対する醸成事業、ビジネススクール開催	ビジネスコンテストの実施（エントリー者2,000人以上）、セミファイナリスト30名に対する醸成事業、ビジネススクール開催	ビジネスコンテストの実施（エントリー者2,000人以上）、セミファイナリスト30名に対する醸成事業、ビジネススクール開催	ビジネスコンテストの実施（エントリー者2,000人以上）、セミファイナリスト30名に対する醸成事業、ビジネススクール開催
11-2	夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	スタートアップへのインターンシップ推進	-	スタートアップヘインターンシップの設計支援、学生とのマッチングイベントの開催	スタートアップヘインターンシップの設計支援、学生とのマッチングイベントの開催	スタートアップヘインターンシップの設計支援、学生とのマッチングイベントの開催	スタートアップヘインターンシップの設計支援、学生とのマッチングイベントの開催	スタートアップヘインターンシップの設計支援、学生とのマッチングイベントの開催	スタートアップヘインターンシップの設計支援、学生とのマッチングイベントの開催
11-2	夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	アイデアを生み出す学生を応援するプロジェクト“TOKYO IDEATION JAM”	-	-	学生や若者たちが集まって、楽しみながら起業アイデアを生み出すプロジェクトを実施 4回/年	学生や若者たちが集まって、楽しみながら起業アイデアを生み出すプロジェクトを実施 12回/年	学生や若者たちが集まって、楽しみながら起業アイデアを生み出すプロジェクトを実施 12回/年	学生や若者たちが集まって、楽しみながら起業アイデアを生み出すプロジェクトを実施 12回/年	学生や若者たちが集まって、楽しみながら起業アイデアを生み出すプロジェクトを実施 12回/年
11-2	夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	スタートアップキャリアフェアの開催	-	-	スタートアップでのキャリアに関心がある人材と、採用を目指すスタートアップが一堂に会するキャリアフェアを開催 2回/年	スタートアップでのキャリアに関心がある人材と、採用を目指すスタートアップが一堂に会するキャリアフェアを開催 2回/年	スタートアップでのキャリアに関心がある人材と、採用を目指すスタートアップが一堂に会するキャリアフェアを開催 2回/年	スタートアップでのキャリアに関心がある人材と、採用を目指すスタートアップが一堂に会するキャリアフェアを開催 2回/年	スタートアップでのキャリアに関心がある人材と、採用を目指すスタートアップが一堂に会するキャリアフェアを開催 2回/年
11-2	夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	アントレプレナーシップ育成プログラムの推進	-	-	-	人材バンクの設置、講師派遣開始、民間企業等と連携したプログラム展開	人材バンクの運営、民間企業等と連携したプログラム展開	人材バンクの運営、民間企業等と連携したプログラム展開	人材バンクの運営、民間企業等と連携したプログラム展開
11-2	夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	東京の未来を拓く起業家教育循環システム	-	-	-	大学等と連携した研究調査開始	大学等と連携した研究調査、連携事業の実施	大学等と連携した研究調査、連携事業の実施	大学等と連携した研究調査の実施、連携事業の実施
11-2	夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	多摩地域における英語学習環境の整備	再掲	体験型英語学習環境を多摩地域にも整備し、地域の特色も踏まえた英語学習を提供	運営	体験型英語学習施設において、デジタル技術を活用して地域の特色も踏まえた英語学習を提供	運営	運営	運営
11-2	夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	TOKYO ENGLISH CHANNEL	再掲	TGS (TokyoGlobalStudio) オンデマンド映像等のコンテンツをWeb上で一元的に掲載する「TOKYO ENGLISH CHANNEL」を運営	運営	動画教材等を掲載するウェブサイト「TOKYO ENGLISH CHANNEL」を運営	運営	運営	運営
11-2	夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	都立専門高校海外派遣研修	再掲	都立専門高校の生徒を対象に、農業、工業等の各専門学科の内容に親和性があるテーマを設定した海外派遣研修を実施（研修テーマごとに3コース/年実施、参加生徒：45名/年）	研修テーマごとに3コース/年実施、参加生徒：45名（15名×3コース）/年	3コース実施、参加生徒：46名	3コース/年実施、参加生徒：72名（24名×3コース）/年	3コース/年実施、参加生徒：72名（24名×3コース）/年	3コース/年実施、参加生徒：72名（24名×3コース）/年
11-2	夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	海外留学支援 ※都支援による留学支援	再掲	都立・私立高校、都立産技高専、都立大で、生徒・学生の海外派遣に関する支援の実施 1,173人	1,461人	都立・私立高校、都立産技高専、都立大で、生徒・学生の海外派遣に関する支援の実施 1,560人	1,326人	1,340人	1,410人
11-2	夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	都立学校の国際交流プログラム	再掲	-	-	-	都立学校生の海外派遣、姉妹校提携先の開拓・マッチング支援、留学生の受入等	都立学校生の海外派遣、姉妹校提携先の開拓・マッチング支援、留学生の受入等	都立学校生の海外派遣、姉妹校提携先の開拓・マッチング支援、留学生の受入等

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
11-2	夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	Tokyo GLOBAL Student Navi	再掲	東京における先進的・多様な英語教育の取組をPRする新たなポータルサイト「Tokyo GLOBAL Student Navi」について、プロモーション手法の検討、ポータルサイト構築・開設、コンテンツ作成に向けた準備	プロモーションの開始、ポータルサイト更新・改善、コンテンツ完成・提供	プロモーションの開始、ポータルサイト更新・改善、コンテンツ完成・提供	プロモーションの開始、ポータルサイトの更新・改善、コンテンツ増強	プロモーションの開始、ポータルサイトの更新・改善、コンテンツ増強	プロモーションの開始、ポータルサイトの更新・改善、コンテンツ増強	プロモーションの開始、ポータルサイトの更新・改善、コンテンツ増強	プロモーションの開始、ポータルサイトの更新・改善、コンテンツ増強	プロモーションの開始、ポータルサイトの更新・改善、コンテンツ増強	
11-2	夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	「社会の人材を活用した教育」を実現するための授業支援	再掲	高校等8校で実施、協力企業募集・登録	高校等での実施、協力企業登録	高校等16校での実施、協力企業登録	高校等での実施、協力企業登録	高校等での実施、協力企業登録	高校等での実施、協力企業登録	高校等での実施、協力企業登録	高校等での実施、協力企業登録	高校等での実施、協力企業登録	
11-3	“ワンチーム”での強力サポートプロジェクト	スタートアップ戦略の推進	再掲	新たなスタートアップ戦略「Global Innovation with STARTUPS」策定	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ	
11-3	“ワンチーム”での強力サポートプロジェクト	シビックテックとの協働	再掲	都知事杯オープンデータ・ハッカソン2022 1回/年開催、官民共創デジタルプラットフォームによる地域課題解決	都知事杯オープンデータ・ハッカソン1回/年開催、官民共創デジタルプラットフォームによる地域課題解決	都知事杯オープンデータ・ハッカソン1回/年開催、官民共創デジタルプラットフォームによる地域課題解決	都知事杯オープンデータ・ハッカソン1回/年開催、官民共創による地域課題解決	シビックテックと都の協働機運が醸成、社会課題解決に寄与、都知事杯オープンデータ・ハッカソン1回/年開催	シビックテックと都の協働機運が醸成、社会課題解決に寄与、都知事杯オープンデータ・ハッカソン1回/年開催	シビックテックと都の協働機運が醸成、社会課題解決に寄与、都知事杯オープンデータ・ハッカソン1回/年開催	シビックテックと都の協働機運が醸成、社会課題解決に寄与、都知事杯オープンデータ・ハッカソン1回/年開催	シビックテックと都の協働機運が醸成、社会課題解決に寄与、都知事杯オープンデータ・ハッカソン1回/年開催	
11-3	“ワンチーム”での強力サポートプロジェクト	スタートアップの創出・育成支援の強化及び産学公連携の推進	再掲	・本体工事は2022年度で完了・アントレプレナーシップの醸成に向け起業準備講座の開設等、TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進に向けた検討・準備	アントレプレナーシップ講座の開講等、TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進	アントレプレナーシップ講座の開講、TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進	・都立大等において、アントレプレナーシップの醸成に資する取組として正規課程授業の開講及びTMUビジネスアイデアコンテスト等を実施、TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進	・都立大等において、アントレプレナーシップの醸成に資する取組として正規課程授業の開講及びTMUビジネスアイデアコンテスト等を実施、TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進	・都立大等において、アントレプレナーシップの醸成に資する取組として正規課程授業の開講及びTMUビジネスアイデアコンテスト等を実施、TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進	・都立大等において、アントレプレナーシップの醸成に資する取組として正規課程授業の開講及びTMUビジネスアイデアコンテスト等を実施、TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進	・都立大等において、アントレプレナーシップの醸成に資する取組として正規課程授業の開講及びTMUビジネスアイデアコンテスト等を実施、TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進	・都立大等において、アントレプレナーシップの醸成に資する取組として正規課程授業の開講及びTMUビジネスアイデアコンテスト等を実施、TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進	
11-3	“ワンチーム”での強力サポートプロジェクト	スタートアップの集積	再掲	スタートアップ社会実装支援窓口開設	スタートアップを集積し、まちの課題を順次解決	スタートアップを集積し、まちの課題を順次解決	スタートアップを集積し、まちの課題を順次解決	スタートアップを集積し、まちの課題を順次解決	スタートアップを集積し、まちの課題を順次解決	スタートアップを集積し、まちの課題を順次解決	スタートアップを集積し、まちの課題を順次解決	スタートアップを集積し、まちの課題を順次解決	
11-3	“ワンチーム”での強力サポートプロジェクト	デジタルテクノロジーの実装	再掲	Digital Innovation City協議会運営支援、PT等活動支援5G普及促進事業DX推進事業（補助金制度）	Digital Innovation City協議会運営支援、PT等活動支援5G普及促進事業DX推進事業（補助金制度）	Digital Innovation City協議会運営支援、PT等活動支援5G普及促進事業DX推進事業（補助金制度）	Digital Innovation City協議会運営支援、PT等活動支援5G普及促進事業DX推進事業（補助金制度）	Digital Innovation City協議会運営支援、PT等活動支援5G普及促進事業	Digital Innovation City協議会運営支援、PT等活動支援5G普及促進事業	Digital Innovation City協議会運営支援、PT等活動支援5G普及促進事業	Digital Innovation City協議会運営支援、PT等活動支援5G普及促進事業	Digital Innovation City協議会運営支援、PT等活動支援5G普及促進事業	
11-3	“ワンチーム”での強力サポートプロジェクト	若者の独創的なアイデアを実現させる支援	-	-	-	若者やスタートアップを集め、複数の支援者や専門家を通じて、夢の実現に向けたアドバイスや徹底した仮説検証、資金提供などのサポート（2者程度と協定）	若者やスタートアップを集め、複数の支援者や専門家を通じて、夢の実現に向けたアドバイスや徹底した仮説検証、資金提供などのサポート（2者程度と協定）	若者やスタートアップを集め、複数の支援者や専門家を通じて、夢の実現に向けたアドバイスや徹底した仮説検証、資金提供などのサポート（2者程度と協定）	若者やスタートアップを集め、複数の支援者や専門家を通じて、夢の実現に向けたアドバイスや徹底した仮説検証、資金提供などのサポート（2者程度と協定）	若者やスタートアップを集め、複数の支援者や専門家を通じて、夢の実現に向けたアドバイスや徹底した仮説検証、資金提供などのサポート（2者程度と協定）	若者やスタートアップを集め、複数の支援者や専門家を通じて、夢の実現に向けたアドバイスや徹底した仮説検証、資金提供などのサポート（2者程度と協定）	若者やスタートアップを集め、複数の支援者や専門家を通じて、夢の実現に向けたアドバイスや徹底した仮説検証、資金提供などのサポート（2者程度と協定）	
11-3	“ワンチーム”での強力サポートプロジェクト	大学発スタートアップの創出促進	-	-	-	大学発スタートアップ等促進ファンドの組成・出資、大学の各種取組をサポート	ファンドによる資金提供・ハズオン支援、大学の各種取組をサポート	ファンドによる資金提供・ハズオン支援、大学の各種取組をサポート	ファンドによる資金提供・ハズオン支援、大学の各種取組をサポート	ファンドによる資金提供・ハズオン支援、大学の各種取組をサポート	ファンドによる資金提供・ハズオン支援、大学の各種取組をサポート	ファンドによる資金提供・ハズオン支援、大学の各種取組をサポート	
11-3	“ワンチーム”での強力サポートプロジェクト	官民連携ファンドによるインパクトスタートアップの成長支援	-	-	-	-	ファンド組成、出資	ファンドによる資金提供・ハズオン支援	ファンドによる資金提供・ハズオン支援	ファンドによる資金提供・ハズオン支援	ファンドによる資金提供・ハズオン支援	ファンドによる資金提供・ハズオン支援	
11-3	“ワンチーム”での強力サポートプロジェクト	ファンドを活用した女性活躍の推進等に向けたスタートアップ支援	-	-	-	-	ファンド事業者の選定、ファンド組成、ファンドへの出資	ファンドによる資金提供・ハズオン支援	ファンドによる資金提供・ハズオン支援	ファンドによる資金提供・ハズオン支援	ファンドによる資金提供・ハズオン支援	ファンドによる資金提供・ハズオン支援	

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
11-4	戦略的世界発信プロジェクト	スタートアップ戦略の推進	再掲	新たなスタートアップ戦略「Global Innovation with STARTUPS」策定	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ		
11-4	戦略的世界発信プロジェクト	グローバルスタートアップイベントの開催		グローバルスタートアップイベント“City-Tech. Tokyo”の開催	スタートアップとのオープンイノベーションで持続可能な社会を実現するためのイベント“SusHi Tech Tokyo”の開催に向けた準備	スタートアップとのオープンイノベーションで持続可能な社会を実現するためのイベント“SusHi Tech Tokyo 2024 グローバルスタートアッププログラム”の開催に向けた準備	スタートアップとのオープンイノベーションで持続可能な社会を実現するためのイベント“SusHi Tech Tokyo 2024 グローバルスタートアッププログラム”の開催	スタートアップとのオープンイノベーションで持続可能な社会を実現するためのイベントの開催	スタートアップとのオープンイノベーションで持続可能な社会を実現するためのイベントの開催	スタートアップとのオープンイノベーションで持続可能な社会を実現するためのイベントの開催	スタートアップとのオープンイノベーションで持続可能な社会を実現するためのイベントの開催		
11-4	戦略的世界発信プロジェクト	エコシステムサミットの開催		-	-	スタートアップ支援に関わる様々なプレーヤーが交流し、東京のスタートアップエコシステムの発展につなげるイベントを開催 1回/年	スタートアップ支援に関わる様々なプレーヤーが交流し、東京のスタートアップエコシステムの発展につなげるイベントを開催 1回/年	スタートアップ支援に関わる様々なプレーヤーが交流し、東京のスタートアップエコシステムの発展につなげるイベントを開催 1回/年	スタートアップ支援に関わる様々なプレーヤーが交流し、東京のスタートアップエコシステムの発展につなげるイベントを開催 1回/年	スタートアップ支援に関わる様々なプレーヤーが交流し、東京のスタートアップエコシステムの発展につなげるイベントを開催 1回/年	スタートアップ支援に関わる様々なプレーヤーが交流し、東京のスタートアップエコシステムの発展につなげるイベントを開催 1回/年		
11-4	戦略的世界発信プロジェクト	海外エコシステムとの接続・連携		-	-	世界のグローバルイベントへの出展、取組のPR	世界のグローバルイベントへの出展、取組のPR	世界のグローバルイベントへの出展、取組のPR	世界のグローバルイベントへの出展、取組のPR	世界のグローバルイベントへの出展、取組のPR	世界のグローバルイベントへの出展、取組のPR		
11-4	戦略的世界発信プロジェクト	スタートアップデータベース構築・統計整備		-	-	情報一元化の仕組みを検討、試行版の整備	情報一元化の仕組みを検討、試行版の運用・正式版の整備	運用・改修	運用・改修	運用・改修	運用・改修		
戦略12：稼ぐ東京・イノベーション戦略													
12-1	「国際金融都市・東京」実現プロジェクト	Tokyo Green Finance Initiative（TGF I）の推進		企業のESG情報等に関するポータルサイト整備、グリーンボンドの発行補助28件、ソーシャルインパクト投資ファンドの組成、グリーンファイナンスを担う金融系外国企業誘致 7社/年、東京金融賞ESG投資部門 3社/年表彰、都内中堅・中小企業のサステナビリティ経営への転換促進に向けた連携協定を金融機関と締結14社/年、都内中堅・中小企業のサステナビリティ経営への転換促進に向けた補助 8件/年、サステナブルファイナンスに関する国際連携、「TMUサステナブル研究推進機構」におけるグリーンファイナンスの活性化に向けた研究の推進	ESG債の発行補助、ソーシャルインパクト投資ファンドによる融資、サステナブルエネルギーファンドによる投資、グリーンファイナンスを担う金融系外国企業誘致 7社程度/年、東京金融賞ESG投資部門 3社/年表彰、中小企業のサステナブルファイナンス活性化に向けた補助 25社/年、環境金融に係る専門人材の活用、サステナブルファイナンスに関する国際連携、創エネ・蓄エネ推進ファンド（仮称）の創設	SDGs債の発行費用補助19件、グリーンファイナンスを担う金融系外国企業誘致 7社程度/年、東京金融賞ESG投資部門 4社/年表彰、都内中堅・中小企業のサステナブルファイナンス活性化に向けた連携協定を金融機関と締結 5社/年、都内中堅・中小企業のサステナビリティ経営への転換促進に向けた補助 11社/年、環境金融に係る専門人材の活用、サステナブルファイナンスに関する国際連携、創エネ・蓄エネ推進ファンドによる投資	SDGs債の発行費用補助、東京金融賞ESG投資部門 3社程度/年表彰、中小企業のサステナブルファイナンス活性化に向けた補助 25社/年、環境金融に係る専門人材の活用、サステナブルファイナンスに関する国際連携、創エネ・蓄エネ推進ファンドによる投資	SDGs債の発行費用補助、東京金融賞ESG投資部門 3社程度/年表彰、中小企業のサステナブルファイナンス活性化に向けた補助 25社/年、環境金融に係る専門人材の活用、サステナブルファイナンスに関する国際連携、ファンドによるサステナブルファイナンスの取組推進	SDGs債の発行費用補助、東京金融賞ESG投資部門 3社程度/年表彰、中小企業のサステナブルファイナンス活性化に向けた補助 25社/年、環境金融に係る専門人材の活用、サステナブルファイナンスに関する国際連携、ファンドによるサステナブルファイナンスの取組推進	SDGs債の発行費用補助、東京金融賞ESG投資部門 3社程度/年表彰、中小企業のサステナブルファイナンス活性化に向けた補助 25社/年、環境金融に係る専門人材の活用、サステナブルファイナンスに関する国際連携、ファンドによるサステナブルファイナンスの取組推進	SDGs債の発行費用補助、東京金融賞ESG投資部門 3社程度/年表彰、中小企業のサステナブルファイナンス活性化に向けた補助 25社/年、環境金融に係る専門人材の活用、サステナブルファイナンスに関する国際連携、ファンドによるサステナブルファイナンスの取組推進		
12-1	「国際金融都市・東京」実現プロジェクト	サステナブルファイナンスの取組（都債）	再掲	東京ソーシャルボンドの発行継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討 東京グリーンボンドの発行継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討	東京ソーシャルボンドの発行継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討 東京グリーンボンドの発行継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討	東京ソーシャルボンドの発行継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討 東京グリーンボンドの発行継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討	ブループロジェクトも含む東京グリーン・ブルーボンドの発行、東京ソーシャルボンドの継続発行、外債によるサステナビリティボンドの新規発行、充当事業の精査、多様な発行手段等の検討	継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討	継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討	継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討	継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討		

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
12-1	「国際金融都市・東京」実現プロジェクト	フィンテックの活用等による金融のデジタルイゼーション		新興フィンテック企業と金融機関とのマッチングイベント・PoC（概念実証）補助等、フィンテック支援ファンドによる投融資、東京金融賞金融イノベーション部門 3 社/年表彰、支援プログラム提供等、業界団体やインキュベーション施設等と連携したピッチイベントの開催補助、都内のキャッシュレス決済比率を調査	新興フィンテック企業を対象としたピッチイベントやアクセラレーションプログラム・新興フィンテック企業と金融機関とのマッチングイベント・PoC（概念実証）補助等、フィンテック支援ファンドによる投融資、東京金融賞金融イノベーション部門 3 社/年表彰、支援プログラム提供、都のキャッシュレス推進施策のあり方を検討・具体化、セキュリティトークン発行コストの補助	各種補助金の実施、フィンテック支援ファンドによる投融資、東京金融賞の金融イノベーション部門において、117社の応募から3者を選定し表彰、都内キャッシュレス決済比率に関する調査実施	新興フィンテック企業を対象としたピッチイベントやアクセラレーションプログラム・新興フィンテック企業と金融機関とのマッチングイベント・PoC（概念実証）補助等、フィンテック支援ファンドによる投融資、東京金融賞金融イノベーション部門 3 社/年表彰、支援プログラム提供、都のキャッシュレス推進施策のあり方を検討・具体化、セキュリティトークン発行コストの補助、フィンテック企業に対する海外進出支援	新興フィンテック企業を対象としたピッチイベントやアクセラレーションプログラム・新興フィンテック企業と金融機関とのマッチングイベント・PoC（概念実証）補助等、フィンテック支援ファンドによる投融資、東京金融賞金融イノベーション部門 3 社/年表彰、支援プログラム提供、都のキャッシュレス推進施策のあり方を検討・具体化、セキュリティトークン発行コストの補助、フィンテック企業に対する海外進出支援	新興フィンテック企業を対象としたピッチイベントやアクセラレーションプログラム・新興フィンテック企業と金融機関とのマッチングイベント・PoC（概念実証）補助等、フィンテック支援ファンドによる投融資、東京金融賞金融イノベーション部門 3 社/年表彰、支援プログラム提供、都のキャッシュレス推進施策のあり方を検討・具体化、セキュリティトークン発行コストの補助、フィンテック企業に対する海外進出支援	新興フィンテック企業を対象としたピッチイベントやアクセラレーションプログラム・新興フィンテック企業と金融機関とのマッチングイベント・PoC（概念実証）補助等、フィンテック支援ファンドによる投融資、東京金融賞金融イノベーション部門 3 社/年表彰、支援プログラム提供、都のキャッシュレス推進施策のあり方を検討・具体化、セキュリティトークン発行コストの補助、フィンテック企業に対する海外進出支援	新興フィンテック企業を対象としたピッチイベントやアクセラレーションプログラム・新興フィンテック企業と金融機関とのマッチングイベント・PoC（概念実証）補助等、フィンテック支援ファンドによる投融資、東京金融賞金融イノベーション部門 3 社/年表彰、支援プログラム提供、都のキャッシュレス推進施策のあり方を検討・具体化、セキュリティトークン発行コストの補助、フィンテック企業に対する海外進出支援		
12-1	「国際金融都市・東京」実現プロジェクト	都立大学ファイナンスプログラム		都立大大学院経営学研究科経営学専攻博士前期（修士）課程ファイナンスプログラムの実施（4名（入学者数））、金融工学研究センターを軸にフォーラム6回（705名）セミナー9回（393名）・シンポジウム1回（126名）・ワークショップ2回（243名）等を実施	ファイナンスプログラムの実施10名程度/年、セミナー・シンポジウム・国際ワークショップ等を実施	都立大大学院経営学研究科経営学専攻博士前期（修士）課程ファイナンスプログラムの実施（11名（入学者数））、外国人研究者を招いた英語講義やサステナブルファイナンス、金融データサイエンスに関する講義も開設。金融工学研究センターを軸にフォーラム2回（260名）・セミナー9回（343名）・シンポジウム1回（220名）・ワークショップ2回（149名）等を実施	ファイナンスプログラムの実施10名程度/年、セミナー・シンポジウム・国際ワークショップ等を実施	ファイナンスプログラムの実施10名程度/年、セミナー・シンポジウム・国際ワークショップ等を実施	ファイナンスプログラムの実施10名程度/年、セミナー・シンポジウム・国際ワークショップ等を実施	ファイナンスプログラムの実施10名程度/年、セミナー・シンポジウム・国際ワークショップ等を実施			
12-1	「国際金融都市・東京」実現プロジェクト	国際金融人材の育成強化		都立大において、金融の専門知識とビジネスレベルの英語力を涵養する新たな教育プログラムの開設に向け、育成する人材像の設定や教育体制の検討を実施	先行開設 ・国際金融を学ぶ上で必要な既存科目をプログラム化 ・実務家教員を活用した国際金融科目や、サステナブル・ファイナンスに関する科目、ビジネス英語に関する科目等を新規開講し、プログラムに組み込む	先行開設 ・国際金融を学ぶ上で必要な既存科目をプログラム化 ・実務家教員を活用した国際金融科目や、サステナブル・ファイナンスに関する科目、ビジネス英語に関する科目等を新規開講し、プログラムに組み込む	前年度実績を踏まえた教育内容の見直し	正式開設予定 ・国際金融人材としての活躍を将来的に視野に入れている学生向けの正式なプログラムを実施 ・カリキュラム再編、科目の充実を予定	正式開設予定 ・国際金融人材としての活躍を将来的に視野に入れている学生向けの正式なプログラムを実施 ・カリキュラム再編、科目の充実を予定	正式開設予定 ・国際金融人材としての活躍を将来的に視野に入れている学生向けの正式なプログラムを実施 ・カリキュラム再編、科目の充実を予定			

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
12-1	「国際金融都市・東京」実現プロジェクト	多様な金融関連プレイヤーの集積		金融系外国企業誘致 15社以上/年、特区制度を活用した継続的な規制緩和要望、都立大学院におけるファイナンスプログラム10名程度/年、都立大等と連携した法務・コンプライアンス人材の育成、E M P（Emerging Managers Program）の普及促進	金融系外国企業誘致 15社/年、特区制度を活用した継続的な規制緩和要望、都立大学院におけるファイナンスプログラム11名程度/年、都立大等と連携した法務・コンプライアンス人材の育成、「Tokyo Sustainable Finance Week」の開催、資産運用業者が創業する際に発生する諸費用の補助、E M P（Emerging Managers Program）の普及促進、金融リテラシー向上に向けたプロモーション活動や講師派遣	金融系外国企業誘致 15社以上/年、特区制度を活用した継続的な規制緩和要望、都立大学院におけるファイナンスプログラム11名程度/年、都立大等と連携した法務・コンプライアンス人材の育成、「Tokyo Sustainable Finance Week」の開催、資産運用業者が創業する際に発生する諸費用の補助、E M P（Emerging Managers Program）の普及促進、金融リテラシー向上に向けたプロモーション活動や講師派遣、50代以上に特に必要な金融知識の普及	金融系外国企業誘致 15社/年、特区制度を活用した継続的な規制緩和要望、都立大学院におけるファイナンスプログラム10名程度/年、都立大等と連携した法務・コンプライアンス人材の育成、「Tokyo Sustainable Finance Week」の開催、資産運用業者が創業する際に発生する諸費用の補助、E M P（Emerging Managers Program）の普及促進、金融リテラシー向上に向けたプロモーション活動や講師派遣	金融系外国企業誘致 15社/年、特区制度を活用した継続的な規制緩和要望、都立大学院におけるファイナンスプログラム10名程度/年、都立大等と連携した法務・コンプライアンス人材の育成、「Tokyo Sustainable Finance Week」の開催、資産運用業者が創業する際に発生する諸費用の補助、E M P（Emerging Managers Program）の普及促進、金融リテラシー向上に向けたプロモーション活動や講師派遣	金融系外国企業誘致 15社/年、特区制度を活用した継続的な規制緩和要望、都立大学院におけるファイナンスプログラム10名程度/年、都立大等と連携した法務・コンプライアンス人材の育成、「Tokyo Sustainable Finance Week」の開催、資産運用業者が創業する際に発生する諸費用の補助、E M P（Emerging Managers Program）の普及促進、金融リテラシー向上に向けたプロモーション活動や講師派遣	金融系外国企業誘致 15社/年、特区制度を活用した継続的な規制緩和要望、都立大学院におけるファイナンスプログラム10名程度/年、都立大等と連携した法務・コンプライアンス人材の育成、「Tokyo Sustainable Finance Week」の開催、資産運用業者が創業する際に発生する諸費用の補助、E M P（Emerging Managers Program）の普及促進、金融リテラシー向上に向けたプロモーション活動や講師派遣			
12-1	「国際金融都市・東京」実現プロジェクト	スタートアップへのインターンシップ推進	再掲	-	スタートアップハイインターンシップの設計支援、学生とのマッチングイベントの開催	スタートアップハイインターンシップの設計支援、学生とのマッチングイベントの開催	スタートアップハイインターンシップの設計支援、学生とのマッチングイベントの開催	スタートアップハイインターンシップの設計支援、学生とのマッチングイベントの開催	スタートアップハイインターンシップの設計支援、学生とのマッチングイベントの開催	スタートアップハイインターンシップの設計支援、学生とのマッチングイベントの開催			
12-1	「国際金融都市・東京」実現プロジェクト	各取組に関する情報発信		「FinCity, Tokyo」等と連携したプロモーション活動、国内外でプロモーション活動を展開、外国企業誘致のための新たな広報戦略に基づき「Invest Tokyo」プロモーションを実施、企業の英語による情報発信の支援	「FinCity, Tokyo」等と連携したプロモーション活動、「Invest Tokyo」プロモーション、外国企業誘致のための新たな広報戦略に基づきプロモーション、企業の英語による情報発信の支援	「FinCity, Tokyo」等と連携したプロモーション活動、「Invest Tokyo」プロモーション、外国企業誘致のための新たな広報戦略に基づきプロモーション、企業の英語による情報発信の支援	「FinCity, Tokyo」等と連携したプロモーション活動、「Invest Tokyo」プロモーション、外国企業誘致のための新たな広報戦略に基づきプロモーション、企業の英語による情報発信の支援	「FinCity, Tokyo」等と連携したプロモーション活動、「Invest Tokyo」プロモーション、外国企業誘致のための新たな広報戦略に基づきプロモーション、企業の英語による情報発信の支援	「FinCity, Tokyo」等と連携したプロモーション活動、「Invest Tokyo」プロモーション、外国企業誘致のための新たな広報戦略に基づきプロモーション、企業の英語による情報発信の支援	「FinCity, Tokyo」等と連携したプロモーション活動、「Invest Tokyo」プロモーション、外国企業誘致のための新たな広報戦略に基づきプロモーション、企業の英語による情報発信の支援			
12-1	「国際金融都市・東京」実現プロジェクト	構想実現に向けた体制強化		City of LondonとのMou（合意書）に基づく金融フォーラムの開催など様々な主体との連携強化	City of LondonとのMou（合意書）に基づく金融フォーラムの開催など様々な主体との連携強化	City of LondonとのMou（合意書）に基づく金融フォーラムの開催など様々な主体との連携強化	City of LondonとのMou（合意書）に基づく金融フォーラムの開催など様々な主体との連携強化	City of LondonとのMou（合意書）に基づく金融フォーラムの開催など様々な主体との連携強化	City of LondonとのMou（合意書）に基づく金融フォーラムの開催など様々な主体との連携強化	City of LondonとのMou（合意書）に基づく金融フォーラムの開催など様々な主体との連携強化			
12-1	「国際金融都市・東京」実現プロジェクト	カーボンプレジット取引プラットフォーム運営事業	再掲	-	-	-	・取引プラットフォームの構築・運営 ・中小企業等によるクレジット取引の需要掘起こし	・取引プラットフォームの運営 ・中小企業等によるクレジット取引の需要掘起こし	・取引プラットフォームの運営 ・中小企業等によるクレジット取引の需要掘起こし	・取引プラットフォームの運営 ・中小企業等によるクレジット取引の需要掘起こし			
12-2	世界を勝ち抜く国際的ビジネス拠点の形成	東京圏国家戦略特別区域会議等の開催、区域計画の策定、多様な規制改革		東京圏国家戦略特別区域会議等の随時実施、規制改革コーディネーターと連携した規制改革の推進	東京圏国家戦略特別区域会議等の随時実施、規制改革コーディネーターと連携した規制改革の推進	東京圏国家戦略特別区域会議等の随時実施、規制改革コーディネーターと連携した規制改革の推進	東京圏国家戦略特別区域会議等の随時実施、規制改革コーディネーターと連携した規制改革の推進	東京圏国家戦略特別区域会議等の随時実施、規制改革コーディネーターと連携した規制改革の推進	東京圏国家戦略特別区域会議等の随時実施、規制改革コーディネーターと連携した規制改革の推進	東京圏国家戦略特別区域会議等の随時実施、規制改革コーディネーターと連携した規制改革の推進			
12-2	世界を勝ち抜く国際的ビジネス拠点の形成	外国人が暮らしやすい生活環境の整備		外国人家事支援人材・外国人理美容師人材の受入れ促進	外国人家事支援人材・外国人理美容師人材の受入れ促進	外国人家事支援人材・外国人理美容師人材の受入れ促進	外国人家事支援人材・外国人理美容師人材の受入れ促進	外国人家事支援人材・外国人理美容師人材の受入れ促進	外国人家事支援人材・外国人理美容師人材の受入れ促進	外国人家事支援人材・外国人理美容師人材の受入れ促進			
12-2	世界を勝ち抜く国際的ビジネス拠点の形成	外国人の創業・ビジネス支援		東京開業ワンストップセンターにおける開業に関する行政手続支援、ビジネスコンシェルジュ東京におけるビジネス・生活支援を実施	東京開業ワンストップセンターにおける開業に関する行政手続支援、ビジネスコンシェルジュ東京におけるビジネス・生活支援	東京開業ワンストップセンターにおける開業に関する行政手続支援、ビジネスコンシェルジュ東京におけるビジネス・生活支援を実施	東京開業ワンストップセンターにおける開業に関する行政手続支援、ビジネスコンシェルジュ東京におけるビジネス・生活支援	東京開業ワンストップセンターにおける開業に関する行政手続支援、ビジネスコンシェルジュ東京におけるビジネス・生活支援	東京開業ワンストップセンターにおける開業に関する行政手続支援、ビジネスコンシェルジュ東京におけるビジネス・生活支援	東京開業ワンストップセンターにおける開業に関する行政手続支援、ビジネスコンシェルジュ東京におけるビジネス・生活支援			

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
12-3	高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	高度人材の誘致		規制緩和の推進、人材プロモーション 2 か国、高度人材インターンシップ 18社/年、東京外国人材採用ナビセンターの運営	規制緩和の推進、人材プロモーション 4 か国、高度人材インターンシップ 20社/年、東京外国人材採用ナビセンターの運営	規制緩和の推進、人材プロモーション 4 か国、高度人材インターンシップ 20社/年、東京外国人材採用ナビセンターの運営	規制緩和の推進、人材プロモーション 4 か国、高度人材インターンシップ 20社/年、東京外国人材採用ナビセンターの運営	規制緩和の推進、人材プロモーション 4 か国、高度人材インターンシップ 20社/年、東京外国人材採用ナビセンターの運営	規制緩和の推進、人材プロモーション 4 か国、高度人材インターンシップ 20社/年、東京外国人材採用ナビセンターの運営
12-3	高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	中小企業と外国人留学生等のマッチング支援	再掲	参加企業27社	参加企業60社	参加企業79社	-	-	-
12-3	高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	外国人労働者の雇用環境整備支援体制の強化	再掲	-	-	-	外国人労働者特別労働相談会（1回/年）、外国人雇用に関するセミナー（2回/年）、外国人労働者の雇用問題個別相談会（2回/年）	外国人労働者特別労働相談会（1回/年）、外国人雇用に関するセミナー（2回/年）、外国人労働者の雇用問題個別相談会（2回/年）	外国人労働者特別労働相談会（1回/年）、外国人雇用に関するセミナー（2回/年）、外国人労働者の雇用問題個別相談会（2回/年）
12-3	高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	TOKYO 特定技能 Job マッチング支援	再掲	-	-	-	参加企業 80社	参加企業 80社	参加企業 80社
12-3	高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	第4次産業革命関連外国企業のアジア統括拠点の誘致		10社/年	10社/年（効果的な企業発掘・誘致、拠点設立補助金）	10社以上/年（効果的な企業発掘・誘致、拠点設立補助金）	10社/年（効果的な企業発掘・誘致、拠点設立補助金）	10社/年（効果的な企業発掘・誘致、拠点設立補助金）	10社/年（効果的な企業発掘・誘致、拠点設立補助金）
12-3	高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	金融系外国企業誘致		15社以上/年（コンサルティング支援、拠点設立補助金、金融系外国企業のネットワーク化促進、オフィス提供による滞在支援等）	15社/年（コンサルティング支援、拠点設立補助金、金融系外国企業のネットワーク化促進、オフィス提供による滞在支援等）	15社以上/年（コンサルティング支援、拠点設立補助金、金融系外国企業のネットワーク化促進、オフィス提供による滞在支援等）	15社/年（コンサルティング支援、拠点設立補助金、金融系外国企業のネットワーク化促進、オフィス提供による滞在支援等）	15社/年（コンサルティング支援、拠点設立補助金、金融系外国企業のネットワーク化促進、オフィス提供による滞在支援等）	15社/年（コンサルティング支援、拠点設立補助金、金融系外国企業のネットワーク化促進、オフィス提供による滞在支援等）
12-3	高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	外国企業の誘致		134社/年	125社/年（効果的な企業発掘・誘致、ビジネス支援サービス等をワンストップで提供、AIチャットボットを活用した「e ビジネスコンシェルジュ」の構築による情報収集支援、外資系企業調査、「Invest Tokyo」によるプロモーション、「Sushi Tech Tokyo」の開催、GX関連外国企業の誘致促進等）	2024年秋頃把握予定	150社/年（効果的な企業発掘・誘致、ビジネス支援サービス等をワンストップで提供、AIチャットボットを活用した「e ビジネスコンシェルジュ」の構築による情報収集支援、外資系企業調査、「Invest Tokyo」によるプロモーション、「Sushi Tech Tokyo 2024 グローバルスタートアッププログラム」の開催、GX関連外国企業の誘致促進等）	150社/年（効果的な企業発掘・誘致、ビジネス支援サービス等をワンストップで提供、AIチャットボットを活用した「e ビジネスコンシェルジュ」の構築による情報収集支援、外資系企業調査、「Invest Tokyo」によるプロモーション、グローバルスタートアップイベントの開催、GX関連外国企業の誘致促進等）	150社/年（効果的な企業発掘・誘致、ビジネス支援サービス等をワンストップで提供、AIチャットボットを活用した「e ビジネスコンシェルジュ」の構築による情報収集支援、外資系企業調査、「Invest Tokyo」によるプロモーション、グローバルスタートアップイベントの開催、GX関連外国企業の誘致促進等）
12-3	高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	ASEAN地域における企業発掘・進出支援		セミナー・相談会、東京進出の相談・情報提供、都内進出済み外国企業向けアドバイザーの設置	セミナー・相談会、東京進出の相談・情報提供、都内進出済み外国企業向けアドバイザーの設置	セミナー・相談会、東京進出の相談・情報提供、都内進出済み外国企業向けアドバイザーの設置（2023年度終了）	-	-	-
12-3	高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	外国企業と都内企業との引き合わせ		287件/年	250件/年（コーディネーターによる外国企業と都内企業のマッチングニーズの掘り起こし等）	386件/年	250件/年（コーディネーターによる外国企業と都内企業のマッチングニーズの掘り起こし等）	250件/年（コーディネーターによる外国企業と都内企業のマッチングニーズの掘り起こし等）	250件/年（コーディネーターによる外国企業と都内企業のマッチングニーズの掘り起こし等）
12-3	高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	外国人起業家の資金調達支援	再掲	融資、事業計画の日本語化サポート等	融資、事業計画の日本語化サポート等	融資、事業計画の日本語化サポート等	-（融資実行は2023年度で終了）	-（融資実行は2023年度で終了）	-（融資実行は2023年度で終了）
12-3	高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	金融機関と連携した海外企業誘致促進事業		-	金融機関と協定を締結し海外企業を誘致	支援対象となる海外企業の選定18社	金融機関と協定を締結し海外企業を誘致、都内企業とのマッチング支援	金融機関と協定を締結し海外企業を誘致、都内企業とのマッチング支援	金融機関と協定を締結し海外企業を誘致、都内企業とのマッチング支援

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
12-3	高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	企業誘致や英語力の向上に向けた取組		・大丸有地区において、官民一体となって英語を使う機会を創出するためのムーブメントを展開 ・例規や行政手続などの都政情報が英語で入手できる環境を整備	・大丸有地区において、官民一体となって英語を使う機会を創出するためのムーブメントを展開 ・例規や行政手続などの都政情報が英語で入手できる環境を整備	・大丸有地区において、官民一体となって英語を使う機会を創出するためのムーブメントを展開 ・例規や行政手続などの都政情報が英語で入手できる環境を整備 ・参画企業数30社に拡大	・大丸有地区において、官民一体となって英語を使う機会を創出するためのムーブメントを展開 ・例規や行政手続などの都政情報が英語で入手できる環境を整備 ・目標参画企業数：40社	-	-	-	-		
12-3	高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	インターナショナルスクールの誘致・拡充		-	-	-	調査・支援スキームの検討	支援スキームの構築・運用開始	支援スキームの運用	-	-		
12-3	高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	グローバル交流の活性化		-	-	-	民間事業者による外国人を巻き込んだ英語等のイベントの開催を支援	民間事業者による外国人を巻き込んだ英語等のイベントの開催を支援	民間事業者による外国人を巻き込んだ英語等のイベントの開催を支援	-	-		
12-4	最先端技術を活用したスマート産業化プロジェクト	先端技術の普及支援と社会実装（DX推進センターの運営）		5G・IoT・ロボット技術の普及啓発、基礎研究・共同研究等の開発支援、ローカル5G基地局の整備・開発、安全認証支援等の事業化支援	5G・IoT・ロボット技術の普及啓発、基礎研究・共同研究等の開発支援、ローカル5G基地局の整備・開発、安全認証支援等の事業化支援	5G・IoT・ロボット技術の普及啓発、基礎研究・共同研究等の開発支援、ローカル5G基地局の整備・開発、安全認証支援等の事業化支援	クラウドと連携した5G・IoT・ロボット関連製品等の研究開発、成果普及等	クラウドと連携した5G・IoT・ロボット関連製品等の研究開発、成果普及等	クラウドと連携した5G・IoT・ロボット関連製品等の研究開発、成果普及等	-	-		
12-4	最先端技術を活用したスマート産業化プロジェクト	スタートアップによる5G技術を活用した製品・サービス開発支援		開発支援 37社	開発支援 40社以上、連携促進等	開発支援 36社、連携促進等	開発支援 40社以上、連携促進等	開発支援 45社以上、連携促進等	開発支援 45社以上、連携促進等	-	-		
12-4	最先端技術を活用したスマート産業化プロジェクト	中小企業への設備投資支援		資金助成 232件/年	335件程度/年	資金助成 226件/年	240件程度/年	240件程度/年	240件程度/年	-	-		
12-4	最先端技術を活用したスマート産業化プロジェクト	工場のスマート化支援	再掲	資金助成・ハンズオン支援	資金助成・ハンズオン支援、成果発信	資金助成・ハンズオン支援、成果発信 (2023年度終了)	-	-	-	-	-		
12-4	最先端技術を活用したスマート産業化プロジェクト	中小企業のデジタル技術活用推進		普及セミナーの実施、専任アドバイザーによるトータル支援、人材育成講座実施、助成金の支給	普及セミナーの実施、専任アドバイザーによるトータル支援、人材育成講座実施、助成金の支給	普及セミナーの実施、専任アドバイザーによるトータル支援、人材育成講座実施、助成金の支給 (2023年度終了)	-	-	-	-	-		
12-4	最先端技術を活用したスマート産業化プロジェクト	中小企業の企業変革に向けたDX推進支援		-	DX推進アドバイザーによるトータル支援（DX戦略策定支援、デジタル技術導入・活用支援）、助成金の支給	DX推進アドバイザーによるトータル支援（DX戦略策定支援、デジタル技術導入・活用支援）、助成金の支給 (2023年度終了)	-	-	-	-	-		
12-4	最先端技術を活用したスマート産業化プロジェクト	中小企業に向けたデジタル技術の導入促進		-	DM等によりデジタル化の必要性や都デジタル事業の普及、関心層へのデジタル診断・簡易業務棚卸等などの各種支援	DM等によりデジタル化の必要性や都デジタル事業の普及、関心層へのデジタル診断・簡易業務棚卸等などの各種支援	DM等によりデジタル化の必要性や都デジタル事業の普及、関心層へのデジタル診断・簡易業務棚卸等などの各種支援	DM等によりデジタル化の必要性や都デジタル事業の普及、関心層へのデジタル診断・簡易業務棚卸等などの各種支援	DM等によりデジタル化の必要性や都デジタル事業の普及、関心層へのデジタル診断・簡易業務棚卸等などの各種支援	-	-		
12-4	最先端技術を活用したスマート産業化プロジェクト	5Gによる製造工場のDX・GX推進	再掲	-	-	-	ローカル5G設備導入に係る助成金、ハンズオン支援 3件/年	ローカル5G設備導入に係る助成金、ハンズオン支援 3件/年	ローカル5G設備導入に係る助成金、ハンズオン支援 3件/年	-	-		

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
12-4	最先端技術を活用したスマート産業化プロジェクト	中小企業のDX推進	-	-	-	窓口相談・WEB相談、普及巡回、ポータルサイトの運営、アドバイザーの派遣（DX戦略策定支援コース 20社/年、生産性向上コース 150社/年）、トータル支援を利用した企業に対する費用助成 100件/年	窓口相談・WEB相談、普及巡回、ポータルサイトの運営、アドバイザーの派遣（DX戦略策定支援コース 20社/年、生産性向上コース 150社/年）、トータル支援を利用した企業に対する費用助成 100件/年	窓口相談・WEB相談、普及巡回、ポータルサイトの運営、アドバイザーの派遣（DX戦略策定支援コース 20社/年、生産性向上コース 150社/年）、トータル支援を利用した企業に対する費用助成 100件/年					
12-4	最先端技術を活用したスマート産業化プロジェクト	中小企業デジタルコンシェルジュ	-	-	-	各中小企業のデジタル化の取組状況に応じて、適切な支援を紹介する総合窓口を設置 電話問い合わせ対応（1,000件/年）、メール問い合わせ対応（1,000件/年）、チャットボットでの問い合わせ対応等 各種事業説明会・セミナーの開催（年4回）	各中小企業のデジタル化の取組状況に応じて、適切な支援を紹介する総合窓口を設置 電話問い合わせ対応（1,000件/年）、メール問い合わせ対応（1,000件/年）、チャットボットでの問い合わせ対応等 各種事業説明会・セミナーの開催（年4回）	各中小企業のデジタル化の取組状況に応じて、適切な支援を紹介する総合窓口を設置 電話問い合わせ対応（1,000件/年）、メール問い合わせ対応（1,000件/年）、チャットボットでの問い合わせ対応等 各種事業説明会・セミナーの開催（年4回）					
12-5	オープンイノベーション創出プロジェクト	未来を拓くイノベーションTOKYOプロジェクト	-	革新的ベンチャー企業の発掘、事業会社とのマッチング支援、革新的プロジェクトの採択・開発経費補助・ハンズオン支援 2件/年	開発経費補助・ハンズオン支援を実施	開発経費補助・ハンズオン支援を実施	-	（2024年度事業終了）	-				
12-5	オープンイノベーション創出プロジェクト	多摩イノベーション総合支援事業	再掲	新技術創出交流会 2回/年、ゼロエミッション合同面談会 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年	新技術創出交流会 1回/年、ゼロエミッション合同面談会 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年	新技術創出交流会 1回/年、ゼロエミッション合同面談会 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年	新技術創出交流会 1回/年、ゼロエミッション合同面談会 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年	-	（2024年度終了）	-			
12-5	オープンイノベーション創出プロジェクト	TOKYO戦略的イノベーション促進事業	-	イノベーションマップの作成 1回/年、開発経費の助成・ハンズオン支援 14件採択/年	イノベーションマップの作成 1回/年、開発経費の助成・ハンズオン支援 12件程度採択/年	イノベーションマップの作成 1回/年、開発経費の助成・ハンズオン支援 16件採択/年	イノベーションマップの作成 1回/年、開発経費の助成・ハンズオン支援 15件採択/年	イノベーションマップの作成 1回/年、開発経費の助成・ハンズオン支援 15件採択/年	イノベーションマップの作成 1回/年、開発経費の助成・ハンズオン支援 15件採択/年				
12-5	オープンイノベーション創出プロジェクト	連携促進型オープンイノベーションプラットフォーム	-	課題提示型ピッチ会の開催、プロジェクト体組成支援	課題提示型ピッチ会の開催、プロジェクト体組成支援	課題提示型ピッチ会の開催、プロジェクト体組成支援	課題提示型ピッチ会の開催、プロジェクト体組成支援	課題提示型ピッチ会の開催、プロジェクト体組成支援	課題提示型ピッチ会の開催、プロジェクト体組成支援				
12-5	オープンイノベーション創出プロジェクト	医療機器産業への参入支援	-	支援拠点の運営、医療機器開発への資金援助、人材育成等	支援拠点の運営、医療機器開発への資金援助、人材育成等	支援拠点の運営、医療機器開発への資金援助、人材育成等	支援拠点の運営、医療機器開発への資金援助、人材育成等	支援拠点の運営、医療機器開発への資金援助、人材育成等	支援拠点の運営、医療機器開発への資金援助、人材育成等				
12-5	オープンイノベーション創出プロジェクト	ゼロエミッション東京の実現に向けた環境関連技術の開発支援	再掲	スタートアップ等に対し、大企業等との連携や技術開発を支援することで、ゼロエミッション東京の実現を推進	スタートアップ等に対し、大企業等との連携や技術開発を支援することで、ゼロエミッション東京の実現を推進	スタートアップ企業等に対し、大企業等との連携やゼロエミッション東京の実現にかかわる技術開発を支援	スタートアップ等に対し、大企業等との連携や技術開発を支援することで、ゼロエミッション東京の実現を推進	スタートアップ等に対し、大企業等との連携や技術開発を支援することで、ゼロエミッション東京の実現を推進	-	（2025年度事業終了）			
12-5	オープンイノベーション創出プロジェクト	ゼロエミッション東京の実現等に向けたイノベーション促進事業	-	マッチング支援、プロジェクト支援 4件/年	マッチング支援、プロジェクト支援 4件/年	マッチング支援、プロジェクト支援を実施 4件/年	マッチング支援、プロジェクト支援 4件/年	マッチング支援、プロジェクト支援 4件/年	マッチング支援、プロジェクト支援 4件/年				
12-5	オープンイノベーション創出プロジェクト	地域資源等を活用した新製品・サービス開発の支援	再掲	新規採択・実施支援 9件/年	新規採択・実施支援 30件/年	新規採択・実施支援 13件/年	新規採択・実施支援 30件/年	新規採択・実施支援 30件/年	-				
12-5	オープンイノベーション創出プロジェクト	イノベーション創出拠点の整備	-	イノベーション創出に向けた拠点の整備などの調査	イノベーション創出に向けた拠点の整備などの調査	取組推進	取組推進	取組推進					

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
12-5	オープンイノベーション創出プロジェクト	社会実装参画による多摩イノベーションの創出促進	再掲	-	-	-	中小企業に対して、大学・研究機関等が行う研究開発の社会実装への参画等を支援 社会実装テーマ説明会 1回/年、助成金 3件程度/年	中小企業に対して、大学・研究機関等が行う研究開発の社会実装への参画等を支援 社会実装テーマ説明会 1回/年、助成金 3件程度/年	中小企業に対して、大学・研究機関等が行う研究開発の社会実装への参画等を支援 社会実装テーマ説明会 1回/年、助成金 3件程度/年
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	新サービス創出支援		セミナーの開催 1回/年、ハンズオン支援・資金支援 24件/年、成果発信	セミナーの開催 1回/年、ハンズオン支援・資金支援 30件/年、成果発信	セミナーの開催 1回/年、ハンズオン支援・資金支援 21件/年、成果発信	ハンズオン支援・資金支援 30件/年、成果発信	- (2024年度事業終了)	-
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	販路開拓におけるDXサポート		講座による人材育成支援、ハンズオン支援、オンライン展示・商談・出展支援	講座による人材育成支援、ハンズオン支援、オンライン展示・商談・出展等支援	講座による人材育成支援、ハンズオン支援、オンライン展示・商談・出展支援	講座による人材育成支援、ハンズオン支援、オンライン展示・商談・出展等支援	講座による人材育成支援、ハンズオン支援、オンライン展示・商談・出展等支援	講座による人材育成支援、ハンズオン支援、オンライン展示・商談・出展支援
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	中小企業への設備投資支援	再掲	資金助成 232件/年	335件程度/年	資金助成 226件/年	240件程度/年	240件程度/年	240件程度/年
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	5Gによる製造工場のDX・GX推進		-	-	-	ローカル5G設備導入に係る助成金、ハンズオン支援 3件/年	ローカル5G設備導入に係る助成金、ハンズオン支援 3件/年	ローカル5G設備導入に係る助成金、ハンズオン支援 3件/年
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	デジタル技術を活用した先進的サービスの創出支援		-	-	-	デジタル技術を活用した先進的なサービスの開発・販路開拓に係る経費助成やハンズオン支援 30件/年	デジタル技術を活用した先進的なサービスの開発・販路開拓に係る経費助成やハンズオン支援 30件/年	デジタル技術を活用した先進的なサービスの開発・販路開拓に係る経費助成やハンズオン支援 30件/年
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	企業変革支援		普及セミナー 4回/年、企業変革スクールの開催、分野別研究会の開催、企業変革基盤構築支援新規44社/年	普及セミナー 3回/年、企業変革スクールの開催、分野別研究会の開催、企業変革基盤構築支援新規40社/年	普及セミナー 3回/年、企業変革スクールの開催、分野別研究会の開催、企業変革基盤構築支援新規48社/年	普及セミナー 2回/年、企業変革スクールの開催、分野別研究会の開催、企業変革基盤構築支援新規40社/年	普及セミナー 2回/年、企業変革スクールの開催、分野別研究会の開催、企業変革基盤構築支援新規40社/年	普及セミナー 2回/年、企業変革スクールの開催、分野別研究会の開催、企業変革基盤構築支援新規40社/年
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	新たな事業環境に即応した経営展開サポート		-	-	-	経営改善計画策定による経営基盤強化支援 500社/年、飲食事業者向け経営基盤強化支援（受動喫煙防止対策支援）50社/年	経営改善計画策定による経営基盤強化支援 500社/年、飲食事業者向け経営基盤強化支援（受動喫煙防止対策支援）50社/年	-
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援		-	専門家によるアドバイス、技術開発支援	専門家によるアドバイス、技術開発支援	専門家によるアドバイス、技術開発支援	専門家によるアドバイス、技術開発支援	専門家によるアドバイス、技術開発支援
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	中小企業の人的資本経営支援		-	人的資本経営の普及セミナー、人的資本経営推進人材の育成プログラム、情報発信 等	人的資本経営の普及セミナー、人的資本経営推進人材の育成プログラム、情報発信 等	人的資本経営の普及セミナー、人財コーチングデスク、人的資本経営推進人材の育成プログラム、情報発信 等	人的資本経営の普及セミナー、人財コーチングデスク、人的資本経営推進人材の育成プログラム、情報発信 等	人的資本経営の普及セミナー、人財コーチングデスク、人的資本経営推進人材の育成プログラム、情報発信 等
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	円安進行等に伴う団体向け仕入れ価格高騰等対応支援		専門家派遣2回	コーディネーターによる支援、資金助成、専門家派遣	コーディネーターによる支援12回派遣 資金助成2団体 専門家派遣2回 (2023年度終了)	-	-	-
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	事業承継相談体制の強化		ビッグデータ活用による掘り起こし強化、企業巡回と相談の一元化	ビッグデータ活用による掘り起こし強化、企業巡回と相談の一元化	ビッグデータ活用による掘り起こし強化、企業巡回と相談の一元化	ビッグデータ活用による掘り起こし強化、企業巡回と相談の一元化	ビッグデータ活用による掘り起こし強化、企業巡回と相談の一元化	ビッグデータ活用による掘り起こし強化、企業巡回と相談の一元化

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	事業承継セミナー・出張セミナー		普及啓発セミナー 4回/年、出張セミナー 5社/年	普及啓発セミナー 4回/年、出張セミナー 12社/年	普及啓発セミナー 4回/年、出張セミナー 24社/年	普及啓発セミナー 4回/年、出張セミナー 12社/年	普及啓発セミナー 4回/年、出張セミナー 12社/年	普及啓発セミナー 4回/年、出張セミナー 12社/年	普及啓発セミナー 4回/年、出張セミナー 12社/年	普及啓発セミナー 4回/年、出張セミナー 12社/年		
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	事業承継塾		通常コース 3回/年、アツギ支援コース 1回/年	通常コース 3回/年、アツギ支援コース 1回/年	通常コース 3回/年、アツギ支援コース 1回/年	通常コース 3回/年、アツギ支援コース 1回/年	通常コース 3回/年、アツギ支援コース 1回/年	通常コース 3回/年、アツギ支援コース 1回/年	通常コース 3回/年、アツギ支援コース 1回/年	通常コース 3回/年、アツギ支援コース 1回/年		
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	ハンズオン支援・マッチング支援		ハンズオン支援 新規15社/年、事業譲渡マッチング支援 新規47社/年	ハンズオン支援 新規20社/年、事業譲渡マッチング支援 新規100社/年	ハンズオン支援 新規8社/年、事業譲渡マッチング支援 新規39社/年	ハンズオン支援 新規20社/年、事業譲渡マッチング支援 100社/年	ハンズオン支援 新規20社/年、事業譲渡マッチング支援 100社/年	ハンズオン支援 新規20社/年、事業譲渡マッチング支援 100社/年	ハンズオン支援 新規20社/年、事業譲渡マッチング支援 100社/年	ハンズオン支援 新規20社/年、事業譲渡マッチング支援 100社/年		
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	経営統合支援		-	PMIセミナー 2回/年、PMIスクール、情報発信 等	PMIセミナー 2回/年、PMIスクール 2回/年、情報発信 等	PMIセミナー 2回/年、PMIスクール、情報発信 等	PMIセミナー 2回/年、PMIスクール、情報発信 等	PMIセミナー 2回/年、PMIスクール、情報発信 等	PMIセミナー 2回/年、PMIスクール、情報発信 等	PMIセミナー 2回/年、PMIスクール、情報発信 等		
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	地域金融機関と連携した計画策定等支援		専門家派遣等による承継支援	専門家派遣等による承継支援	専門家派遣等による承継支援	専門家派遣等による承継支援	専門家派遣等による承継支援	専門家派遣等による承継支援	専門家派遣等による承継支援	専門家派遣等による承継支援		
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	事業承継M&Aファンド市場の創生		ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援		
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	サーチファンドを活用した中小企業の事業承継支援		-	-	-	ファンド事業者の選定、ファンド組成、ファンドへの出資	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援		
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	小規模企業支援拠点からの専門家派遣	再掲	983社/年	700社/年	1129社/年	700社/年	700社/年	700社/年	700社/年	700社/年		
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	小規模企業事業承継モデル創出支援	再掲	助成金支出 1社	-	-	-	-	-	-	-		
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	多摩・島しょ地域資源承継支援	再掲	30件/年	事業承継創出支援や経営資源引継ぎ支援を実施	33件/年	事業承継創出支援や経営資源引継ぎ支援を実施	事業承継創出支援や経営資源引継ぎ支援を実施	事業承継創出支援や経営資源引継ぎ支援を実施	事業承継創出支援や経営資源引継ぎ支援を実施	事業承継創出支援や経営資源引継ぎ支援を実施		
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	BCP普及啓発		普及啓発セミナー 8回/年、情報発信	普及啓発セミナー10回/年、情報発信	普及啓発セミナー 7回/年、情報発信	普及啓発セミナー10回/年、情報発信	普及啓発セミナー10回/年、情報発信	普及啓発セミナー10回/年、情報発信	普及啓発セミナー10回/年、情報発信	普及啓発セミナー10回/年、情報発信		
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	BCP策定支援講座		策定支援講座 20回/年、出張版 1回/年	策定支援講座 20回/年、出張版 8回/年	策定支援講座 20回/年、出張版 1回/年	策定支援講座 20回/年、出張版 80社/年	策定支援講座 20回/年、出張版 80社/年	策定支援講座 20回/年、出張版 80社/年	策定支援講座 20回/年、出張版 80社/年	策定支援講座 20回/年、出張版 80社/年		
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	BCP個別コンサルティング		策定個別コンサルティング 149社/年	策定個別コンサルティング 300社/年	策定個別コンサルティング 157社/年	策定個別コンサルティング 300社/年	策定個別コンサルティング 300社/年	策定個別コンサルティング 300社/年	策定個別コンサルティング 300社/年	策定個別コンサルティング 300社/年		
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	BCPフォローアップセミナー		フォローアップセミナー 4回/年	フォローアップセミナー 6回/年	フォローアップセミナー 6回/年	フォローアップセミナー 6回/年	フォローアップセミナー 6回/年	フォローアップセミナー 6回/年	フォローアップセミナー 6回/年	フォローアップセミナー 6回/年		
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	中小企業のサイバーセキュリティ普及啓発支援		サイバーセキュリティ機器設置・インシデント対応、セキュリティ診断・社内規定等策定支援 250社/年、相談業務、Tcyssの運営、普及啓発 等	サイバーセキュリティ機器設置・インシデント対応、セキュリティ診断・社内規定等策定支援 250社/年、相談業務、Tcyssの運営、普及啓発 等	サイバーセキュリティ機器設置・インシデント対応、セキュリティ診断・社内規定等策定支援 250社/年、相談業務、Tcyssの運営、普及啓発 等	サイバーセキュリティ情報発信、サイバー攻撃対応演習セミナー、標的型攻撃メール訓練、ネットワーク調査支援、相談業務、Tcyssの運営、その他普及啓発 等	サイバーセキュリティ情報発信、サイバー攻撃対応演習セミナー、標的型攻撃メール訓練、ネットワーク調査支援、相談業務、Tcyssの運営、その他普及啓発 等	サイバーセキュリティ情報発信、サイバー攻撃対応演習セミナー、標的型攻撃メール訓練、ネットワーク調査支援、相談業務、Tcyssの運営、その他普及啓発 等	サイバーセキュリティ情報発信、サイバー攻撃対応演習セミナー、標的型攻撃メール訓練、ネットワーク調査支援、相談業務、Tcyssの運営、その他普及啓発 等	サイバーセキュリティ情報発信、サイバー攻撃対応演習セミナー、標的型攻撃メール訓練、ネットワーク調査支援、相談業務、Tcyssの運営、その他普及啓発 等		
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	中小企業のサイバーセキュリティ社内体制整備事業		人材育成支援セミナー、課題解決型実践ワークショップ、専門家派遣によるハンズオン支援、事例集の作成 等	人材育成支援セミナー、課題解決型実践ワークショップ、専門家派遣によるハンズオン支援、事例集の作成 等	人材育成支援セミナー、課題解決型実践ワークショップ、専門家派遣によるハンズオン支援、事例集の作成 等	人材育成支援セミナー、課題解決型実践ワークショップ、専門家派遣によるハンズオン支援、事例集の作成 等	人材育成支援セミナー、課題解決型実践ワークショップ、専門家派遣によるハンズオン支援、事例集の作成 等	人材育成支援セミナー、課題解決型実践ワークショップ、専門家派遣によるハンズオン支援、事例集の作成 等	人材育成支援セミナー、課題解決型実践ワークショップ、専門家派遣によるハンズオン支援、事例集の作成 等	人材育成支援セミナー、課題解決型実践ワークショップ、専門家派遣によるハンズオン支援、事例集の作成 等		
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	中小企業のサイバーセキュリティ特別支援		-	-	-	インシデント発生時の体制整備にかかるハンズオン支援を実施	インシデント発生時の体制整備にかかるハンズオン支援を実施	インシデント発生時の体制整備にかかるハンズオン支援を実施	インシデント発生時の体制整備にかかるハンズオン支援を実施	インシデント発生時の体制整備にかかるハンズオン支援を実施		

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	中小企業のサイバーセキュリティ基本対策支援	-	-	-	セキュリティ対策機器・ソフトウェアの導入支援、技術的相談・インシデント対応、社内規定等策定支援	セキュリティ対策機器・ソフトウェアの導入支援、技術的相談・インシデント対応、社内規定等策定支援	セキュリティ対策機器・ソフトウェアの導入支援、技術的相談・インシデント対応、社内規定等策定支援	セキュリティ対策機器・ソフトウェアの導入支援、技術的相談・インシデント対応、社内規定等策定支援	セキュリティ対策機器・ソフトウェアの導入支援、技術的相談・インシデント対応、社内規定等策定支援	セキュリティ対策機器・ソフトウェアの導入支援、技術的相談・インシデント対応、社内規定等策定支援		
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	中小企業の危機管理対策促進		BCP実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金 等	BCP実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金 等	BCP実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金 等	BCP実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金 等	BCP実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金 等	BCP実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金 等	BCP実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金 等			
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	知的財産総合センターの運営		専門相談員・弁理士・弁護士による相談、セミナー・シンポジウムの開催	専門相談員・弁理士・弁護士による相談、セミナー・シンポジウムの開催	専門相談員・弁理士・弁護士による相談、セミナー・シンポジウムの開催	専門相談員・弁理士・弁護士による相談、セミナー・シンポジウムの開催	専門相談員・弁理士・弁護士による相談、セミナー・シンポジウムの開催	専門相談員・弁理士・弁護士による相談、セミナー・シンポジウムの開催	専門相談員・弁理士・弁護士による相談、セミナー・シンポジウムの開催			
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援	-	危機管理対応をテーマとする製品や技術の開発助成 60件程度/年、専門家派遣、普及啓発	危機管理対応をテーマとする製品や技術の開発助成 60件程度/年、専門家派遣、普及啓発	危機管理対応をテーマとする製品や技術の開発助成 60件程度/年、専門家派遣、普及啓発	危機管理対応をテーマとする製品や技術の開発助成 60件程度/年、専門家派遣、普及啓発	危機管理対応をテーマとする製品や技術の開発助成 60件程度/年、専門家派遣、普及啓発	危機管理対応をテーマとする製品や技術の開発助成 60件程度/年、専門家派遣、普及啓発	専門家派遣、普及啓発			
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	A B L 制度		不動産担保や経営者保証が不要な資金調達方法として東京都動産・債権担保融資（A B L）制度を推進 融資規模480億円、取扱金融機関32機関	担保価値の評価への支援等による融資の促進	不動産担保や経営者保証が不要な資金調達方法として東京都動産・債権担保融資（A B L）制度を推進 融資規模480億円、取扱金融機関33機関	担保価値の評価への支援等による融資の促進	担保価値の評価への支援等による融資の促進	担保価値の評価への支援等による融資の促進	担保価値の評価への支援等による融資の促進			
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	海外展開総合支援		ワンストップ相談対応、ハンズオン支援（海外販路ナビゲーター12名体制、海外販路アドバイザー2名配置）、海外展示会出展等支援 展示会52社/年、海外展開チャレンジ支援（セミナー・個別相談会・プラン策定支援）、海外オンライン展示会 23社/年、越境EC出品支援 54社/年、海外テストマーケティング・商談会 7社/年、海外バイヤーとのマッチング支援	ワンストップ相談対応、ハンズオン支援（海外販路ナビゲーター15名体制、海外販路アドバイザー2名配置）、海外展示会出展等支援 展示会80小間/年、海外展開チャレンジ支援（セミナー・個別相談会・プラン策定支援）、海外オンライン展示会 40社/年、越境EC出品支援 90社/年、海外テストマーケティング・商談会 10社/年、海外バイヤーとのマッチング支援、海外展開準備サポート	ワンストップ相談対応、ハンズオン支援（海外販路ナビゲーター13名体制、海外販路アドバイザー2名配置）、海外展示会出展等支援 展示会51小間/年、海外展開チャレンジ支援（セミナー・個別相談会・プラン策定支援）、海外オンライン展示会 12社/年、越境EC出品支援 78社/年、海外テストマーケティング・商談会 9社/年、海外バイヤーとのマッチング支援、海外展開準備サポート	ワンストップ相談対応、ハンズオン支援（海外販路ナビゲーター17名体制、海外販路アドバイザー2名配置）、海外展示会出展等支援 展示会80小間/年、海外展開チャレンジ支援（シンポジウム、セミナー、個別相談会、プラン策定支援）、海外オンライン展示会 20社/年、越境EC出品支援 90社/年、海外テストマーケティング・商談会 10社/年、海外バイヤーとのマッチング支援、海外展開準備サポート	ワンストップ相談対応、ハンズオン支援（海外販路ナビゲーター17名体制、海外販路アドバイザー2名配置）、海外展示会出展等支援 展示会80小間/年、海外展開チャレンジ支援（シンポジウム、セミナー、個別相談会、プラン策定支援）、海外オンライン展示会 20社/年、越境EC出品支援 90社/年、海外テストマーケティング・商談会 10社/年、海外バイヤーとのマッチング支援、海外展開準備サポート	ワンストップ相談対応、ハンズオン支援（海外販路ナビゲーター17名体制、海外販路アドバイザー2名配置）、海外展示会出展等支援 展示会80小間/年、海外展開チャレンジ支援（シンポジウム、セミナー、個別相談会、プラン策定支援）、海外オンライン展示会 20社/年、越境EC出品支援 90社/年、海外テストマーケティング・商談会 10社/年、海外バイヤーとのマッチング支援、海外展開準備サポート	ワンストップ相談対応、ハンズオン支援（海外販路ナビゲーター17名体制、海外販路アドバイザー2名配置）、海外展示会出展等支援 展示会80小間/年、海外展開チャレンジ支援（シンポジウム、セミナー、個別相談会、プラン策定支援）、海外オンライン展示会 20社/年、越境EC出品支援 90社/年、海外テストマーケティング・商談会 10社/年、海外バイヤーとのマッチング支援、海外展開準備サポート			
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	海外拠点設置等戦略サポート		普及啓発セミナー 1回/年（68名）、連続講座（全6回、17名）、海外戦略の策定と検証ハンズオン支援 9社/年、実行支援 10社/年	普及啓発セミナー（1回/年100名程度）、連続講座（全6回、20名程度）、海外戦略の策定と検証ハンズオン支援 10社/年、実行支援 10社/年	普及啓発セミナー（1回/年123名）、連続講座（全6回、14名）、海外戦略の策定と検証ハンズオン支援 14社/年、実行支援 9社/年	普及啓発セミナー（1回/年100名程度）、連続講座（全6回、20名程度）、海外戦略の策定と検証ハンズオン支援 10社/年、実行支援 10社/年	普及啓発セミナー（1回/年100名程度）、連続講座（全6回、20名程度）、海外戦略の策定と検証ハンズオン支援 10社/年、実行支援 10社/年	普及啓発セミナー（1回/年100名程度）、連続講座（全6回、20名程度）、海外戦略の策定と検証ハンズオン支援 10社/年、実行支援 10社/年	普及啓発セミナー（1回/年100名程度）、連続講座（全6回、20名程度）、海外戦略の策定と検証ハンズオン支援 10社/年、実行支援 10社/年			
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	商社を活用した輸出拡大支援	-	普及啓発セミナー 1回/年、中小企業と商社のマッチング商談会 1回/年、専門家による商社との高談サポート	普及啓発セミナー 1回/年、中小企業と商社のマッチング商談会 1回/年、専門家による商社との高談サポート	普及啓発セミナー 1回/年、中小企業と商社のマッチング商談会 1回/年、専門家による商社との高談サポート	普及啓発セミナー 1回/年、中小企業と商社のマッチング商談会 1回/年、専門家による商社との高談サポート	普及啓発セミナー 1回/年、中小企業と商社のマッチング商談会 1回/年、専門家による商社との高談サポート	普及啓発セミナー 1回/年、中小企業と商社のマッチング商談会 1回/年、専門家による商社との高談サポート	普及啓発セミナー 1回/年、中小企業と商社のマッチング商談会 1回/年、専門家による商社との高談サポート			
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	海外展開支援の相談体制強化	-	東京都立産業技術研究センターにおける技術相談開始、法規制に関するセミナー開催 等	東京都立産業技術研究センターにおける技術相談、法規制に関するセミナー開催 等	東京都立産業技術研究センターにおける技術相談、法規制に関するセミナー開催 等	東京都立産業技術研究センターにおける技術相談、法規制に関するセミナー開催 等	東京都立産業技術研究センターにおける技術相談、法規制に関するセミナー開催 等	東京都立産業技術研究センターにおける技術相談、法規制に関するセミナー開催 等	- (2025年度事業終了)			

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	中小企業のグローバル化の推進	-	-	-	普及啓発セミナー（25名×12回）、外国人材活躍促進ワークショップ（20名×1回）、グローバル組織相談窓口、グローバルリーダー育成講座（15名×3コース）、現地幹部人材育成支援（経営層向け 30名×2カ国・現地幹部向け 30名×2カ国）、貿易実務スキルアップ講座（理論ゼミ 25名×6回、少人数ゼミ 20名×2回、ワンポイントラーニング 20名×10回）、海外商談力強化支援（20社×3回）	普及啓発セミナー（25名×12回）、外国人材活躍促進ワークショップ（20名×1回）、グローバル組織相談窓口、グローバルリーダー育成講座（15名×3コース）、現地幹部人材育成支援（経営層向け 30名×2カ国・現地幹部向け 30名×2カ国）、貿易実務スキルアップ講座（理論ゼミ 25名×6回、少人数ゼミ 20名×2回、ワンポイントラーニング 20名×10回）、海外商談力強化支援（20社×3回）	普及啓発セミナー（25名×12回）、外国人材活躍促進ワークショップ（20名×1回）、グローバル組織相談窓口、グローバルリーダー育成講座（15名×3コース）、現地幹部人材育成支援（経営層向け 30名×2カ国・現地幹部向け 30名×2カ国）、貿易実務スキルアップ講座（理論ゼミ 25名×6回、少人数ゼミ 20名×2回、ワンポイントラーニング 20名×10回）、海外商談力強化支援（20社×3回）	-	-	-		
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	海外企業とのイノベーション創出を促進	-	-	-	セミナー・相談会の開催、商談会を通じたマッチング支援、企業連携コーディネーターによる商談サポート支援等	セミナー・相談会の開催、商談会を通じたマッチング支援、企業連携コーディネーターによる商談サポート支援等	セミナー・相談会の開催、商談会を通じたマッチング支援、企業連携コーディネーターによる商談サポート支援等	-	-	-		
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	加工食品等の海外販路開拓を支援	-	-	-	ビジネスプラン策定支援、市場調査、ハンズオン支援、展示会出展支援（5社程度）	ビジネスプラン策定支援、市場調査、ハンズオン支援、展示会出展支援（5社程度）	ビジネスプラン策定支援、市場調査、ハンズオン支援、展示会出展支援（5社程度）	-	-	-		
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	人材確保に資する支援の提供	再掲	業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（オーダーメイド型支援 6団体）	業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（オーダーメイド型支援 15団体程度）	業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（オーダーメイド型支援 2023年度採択：10団体）、業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組をまとめ、支援事例集を作成（オーダーメイド型支援 2022年度採択：6団体、2023年度採択：10団体）	-	-	-	-	-		
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	業界独自の取組支援	再掲	業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（団体独自取組支援 7団体）	業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（団体独自取組支援 10団体程度）	業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（団体独自取組支援 2022年度採択：7団体、2023年度採択：2団体）	業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（団体独自取組支援 2023年度採択：2団体）	助成金の支出等（団体独自取組支援 2023年度採択：2団体）（2025年度終了）	-	-	-		
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	商店街デジタル化支援		資金助成 13件、取組事例の発信	資金助成 40件程度/年、取組事例の発信	資金助成 16件/年、取組事例の発信	資金助成 45件程度/年、取組事例の発信	資金助成 45件程度/年、取組事例の発信					
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	商店街活性化支援		1,483件	2,300件/年	1,791件/年	2,300件/年	2,300件/年			2,300件/年		

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	若手や女性リーダーの活躍促進		若手・女性が商店街での販売経験を積めるチャレンジショップを自由が丘・吉祥寺に各3区画運営	若手・女性が商店街での販売経験を積めるチャレンジショップを自由が丘・吉祥寺に各3区画運営	若手・女性が商店街での販売経験を積めるチャレンジショップを自由が丘・吉祥寺に各3区画運営	若手・女性が商店街での販売経験を積めるチャレンジショップを自由が丘・吉祥寺に各3区画運営	若手・女性が商店街での販売経験を積めるチャレンジショップを自由が丘・吉祥寺に各3区画運営	若手・女性が商店街での販売経験を積めるチャレンジショップを自由が丘・吉祥寺に各3区画運営	若手・女性が商店街での販売経験を積めるチャレンジショップを自由が丘・吉祥寺に各3区画運営	若手・女性が商店街での販売経験を積めるチャレンジショップを自由が丘・吉祥寺に各3区画運営		
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	商店街空き店舗活用支援		モデル事業の終了。取組成果を波及	モデル事業の取組成果を波及	モデル事業の取組成果を波及	モデル事業の取組成果を波及	モデル事業の取組成果を波及	モデル事業の取組成果を波及	モデル事業の取組成果を波及	モデル事業の取組成果を波及		
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	商店街が行う移動困難者への買い物サービスを支援		商店街が行う移動困難者への買い物サービスを支援	商店街が行う移動困難者への買い物サービスを支援	商店街が行う移動困難者への買い物サービスを支援	商店街が行う移動困難者への買い物サービスを支援	商店街が行う移動困難者への買い物サービスを支援	商店街が行う移動困難者への買い物サービスを支援	商店街が行う移動困難者への買い物サービスを支援	商店街が行う移動困難者への買い物サービスを支援		
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	技能の魅力発信		ものづくり・匠の技の祭典の開催	ものづくり・匠の技の祭典の開催	ものづくり・匠の技の祭典の開催	ものづくり・匠の技の祭典の開催	ものづくり・匠の技の祭典の開催	ものづくり・匠の技の祭典の開催	ものづくり・匠の技の祭典の開催	ものづくり・匠の技の祭典の開催		
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	ものづくり技能の総合ポータルサイト「# TOKYOものづくり部」		サイトの運営、情報発信	サイトの運営、情報発信	サイトの運営、情報発信	サイトの運営、情報発信	サイトの運営、情報発信	サイトの運営、情報発信	サイトの運営、情報発信	サイトの運営、情報発信		
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	技能習得型インターンシップ	再掲	都立工業高校20校で実施 ※2023年4月1日から「都立工業高校」は、「都立工科高校」に名称変更（15校）	都立工科高校等22校実施	都立工科高校等22校実施	都立工科高校等22校実施	都立工科高校等22校実施	都立工科高校等22校実施	都立工科高校等20校実施	都立工科高校等20校実施		
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	区市町村計画に対する補助事業		計画承認 6件	計画承認・事業実施20件程度	計画承認・事業実施23件	過年度承認区市町村に対する支援	過年度承認区市町村に対する支援	過年度承認区市町村に対する支援	過年度承認区市町村に対する支援	過年度承認区市町村に対する支援		
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	地域資源等を活用した新製品・サービス開発の支援	再掲	新規採択・実施支援 9件/年	新規採択・実施支援 30件/年	新規採択・実施支援 13件/年	新規採択・実施支援 30件/年	新規採択・実施支援 30件/年	新規採択・実施支援 30件/年	-	-		
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	中小企業SDGs経営推進事業		セミナー実施：2回、ポータルサイトを通じた情報発信等	セミナー実施、ポータルサイトを通じた情報発信等	セミナー実施、ポータルサイトを通じた情報発信等	セミナー実施、ポータルサイトを通じた情報発信等	セミナー実施、ポータルサイトを通じた情報発信等	セミナー実施、ポータルサイトを通じた情報発信等	セミナー実施、ポータルサイトを通じた情報発信等	セミナー実施、ポータルサイトを通じた情報発信等		
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	ゼロエミッション実現に向けた経営の推進		普及啓発に向けたセミナー：2回、ハンズオン支援：21社等	普及啓発に向けたセミナー、ハンズオン支援等	普及啓発に向けたセミナー：2回、ハンズオン支援：31社	普及啓発に向けたセミナー、ハンズオン支援、資金助成、ゼロエミ人材育成講座	普及啓発に向けたセミナー、ハンズオン支援、資金助成、ゼロエミ人材育成講座	普及啓発に向けたセミナー、ハンズオン支援、資金助成、ゼロエミ人材育成講座	普及啓発に向けたセミナー、ハンズオン支援、資金助成、ゼロエミ人材育成講座	普及啓発に向けたセミナー、ハンズオン支援、資金助成、ゼロエミ人材育成講座		
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援		普及啓発セミナーの開催、製品開発支援 6件/年、販路拡大支援 29件/年	普及啓発セミナーの開催、製品開発支援 10件程度/年、販路拡大支援 50件程度/年	普及啓発セミナーの開催、製品開発支援 5件/年、販路拡大支援 27件（一般募集26件、開発枠1件）	普及啓発セミナーの開催、製品開発支援 10件程度/年、販路拡大支援 50件程度/年	販路拡大支援 50件程度/年	販路拡大支援 50件程度/年	販路拡大支援 50件程度/年	販路拡大支援 50件程度/年		
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	ファンドによる中小企業のスコープ3 対応支援	-	-	出資	ファンド事業者の選定、ファンド組成、ファンドへの出資	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援		
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	購入・寄付型クラウドファンディングによるHTT・DX等推進事業	-	-	購入・寄付型クラウドファンディングのPR、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	購入・寄付型クラウドファンディングのPR、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	購入・寄付型クラウドファンディングのPR、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	購入・寄付型クラウドファンディングのPR、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	購入・寄付型クラウドファンディングのPR、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	- (2025年度事業終了)	- (2025年度事業終了)		
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	サーキュラーエコノミーへの転換支援事業	-	-	サーキュラーナビの作成、技術動向に関するセミナーの実施等	サーキュラーナビの作成、技術動向に関するセミナーの実施等	公募型共同研究の実施等	公募型共同研究の実施等	公募型共同研究の実施等	- (2025年度事業終了)	- (2025年度事業終了)		
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業	-	-	経営の専門家派遣、専門家の助言に基づく助成金支援 100件/年	経営の専門家派遣：84件、専門家の助言に基づく助成金交付決定：53件	経営の専門家派遣、専門家の助言に基づく助成金支援 100件/年	経営の専門家派遣、専門家の助言に基づく助成金支援 100件/年	経営の専門家派遣、専門家の助言に基づく助成金支援 100件/年	経営の専門家派遣、専門家の助言に基づく助成金支援 100件/年	経営の専門家派遣、専門家の助言に基づく助成金支援 100件/年		

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業	-	オフィスビル等の所有者に対してエネルギー効率化に向けた専門家派遣、助言に基づく助成金支援20件/年	オフィスビル等の所有者に対してエネルギー効率化に向けた専門家派遣：21社、助言に基づく助成金支援20件	オフィスビル等の所有者に対してエネルギー効率化に向けた専門家派遣、助言に基づく助成金支援20件/年	オフィスビル等の所有者に対してエネルギー効率化に向けた専門家派遣、助言に基づく助成金支援20件/年	オフィスビル等の所有者に対してエネルギー効率化に向けた専門家派遣、助言に基づく助成金支援20件/年	
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	中小企業等における排出量取引創出に向けた取組	再掲	排出量取引事例を創出する取組等の実施	カーボンのクレジットの創出・活用に向けたモデル事業に取り組む企業を採択し支援を開始（5社）	・カーボンのクレジットの創出支援 ・カーボンのクレジットの活用支援	・カーボンのクレジットの創出支援 ・カーボンのクレジットの活用支援	・カーボンのクレジットの創出支援 ・カーボンのクレジットの活用支援	
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	水素エネルギーの活用に関する研究開発の推進	再掲	-	-	水素関連事業への参入の可能性・障壁等にかかるレポートの作成、大学等と連携した基礎研究の推進、技術動向に関するセミナー等の実施	大学等と連携した基礎研究の推進、技術研究会等の実施	- (2025年度事業終了)	
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	カーボンのクレジット取引プラットフォーム運営事業	再掲	-	-	・取引プラットフォームの構築・運営 ・中小企業等によるクレジット取引の需要掘起こし	・取引プラットフォームの運営 ・中小企業等によるクレジット取引の需要掘起こし	・取引プラットフォームの運営 ・中小企業等によるクレジット取引の需要掘起こし	
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	吸収・除去系カーボンのクレジット創出促進事業	再掲	-	-	・スタートアップによるクレジット創出モデル事業選定 ・深場造成事業の調査、ブルーカーボンのクレジット創出に係る認証機関等との調整	・スタートアップによるクレジット創出モデル事業の支援 ・ブルーカーボンのクレジット創出促進	・スタートアップによるクレジット創出モデル事業の支援 ・ブルーカーボンのクレジット創出促進	
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	中堅・中小企業のサプライチェーンにおける脱炭素化促進支援事業	再掲	-	-	サプライチェーンにおいてグループで一体的に脱炭素化促進に取り組む中小企業に対し、CO2可視化システムの導入や設備更新などを支援	サプライチェーンにおいてグループで一体的に脱炭素化促進に取り組む中小企業に対し、CO2可視化システムの導入や設備更新などを支援	サプライチェーンにおいてグループで一体的に脱炭素化促進に取り組む中小企業に対し、CO2可視化システムの導入や設備更新などを支援	
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	新たな支援の仕組みづくり	-	スタートアップ支援コミュニティ「NEXs Tokyo」の運営、新たな仕組みの構築に向けた調査	スタートアップ支援コミュニティ「NEXs Tokyo」の運営、新たな仕組みの構築に向けた調査	スタートアップ支援コミュニティ「NEXs Tokyo」の運営、新たな仕組みの構築に向けた調査	スタートアップ支援コミュニティ「NEXs Tokyo」の運営	スタートアップ支援コミュニティ「NEXs Tokyo」の運営	
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	城東支所の施設整備	-	城東センターからの退去	城東センターからの退去	施設整備・機器整備（契約）	施設整備・機器整備、リニューアルオープン、中小企業支援事業開始	- (2025年度事業終了)	
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	中小企業支援施策の分析調査	-	アンケート調査・ヒアリング調査を通じ、都が展開する中小企業支援施策の浸透度等を調査、施策のブラッシュアップに活用	アンケート調査・ヒアリング調査を通じ、都が展開する中小企業支援施策の浸透度等を調査、施策のブラッシュアップに活用	アンケート調査・ヒアリング調査を通じ、都が展開する中小企業支援施策の浸透度等を調査、施策のブラッシュアップに活用	アンケート調査・ヒアリング調査を通じ、都が展開する中小企業支援施策の浸透度等を調査、施策のブラッシュアップに活用	アンケート調査・ヒアリング調査を通じ、都が展開する中小企業支援施策の浸透度等を調査、施策のブラッシュアップに活用	
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	中小企業の景況情報発信	-	景況ダッシュボードシステムの運営	景況ダッシュボードシステムの運営、コア機能の開発・コア掲載	景況ダッシュボードシステムの運営、普及啓発セミナーの開催	景況ダッシュボードシステムの運営、普及啓発セミナーの開催	景況ダッシュボードシステムの運営、普及啓発セミナーの開催	

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	活発な活動を支える障害者用具等研究開発推進事業		障害者スポーツ用具および障害者スポーツ用具開発で得られた知見を活かした一般障害者向け高性能障害者用具に係る新製品の開発、成果普及（前障害者スポーツ研究開発推進事業）	日常の活発な活動を支える障害者等向け新製品の開発、成果普及	日常の活発な活動を支える障害者等向け新製品の開発、成果普及	日常の活発な活動を支える障害者等向け新製品の開発、成果普及	日常の活発な活動を支える障害者等向け新製品の開発、成果普及	日常の活発な活動を支える障害者等向け新製品の開発、成果普及	(2025年度事業終了)
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	障害者向け製品等の販路開拓支援		障害者向け製品等の製造・販売を取り組む都内中小企業に対し、展示会への出展経費等の一部を助成（採択36件）	障害者向け製品等の製造・販売を取り組む都内中小企業に対し、展示会への出展経費等の一部を助成	障害者向け製品等の製造・販売を取り組む都内中小企業に対し、展示会への出展経費等の一部を助成（採択26件）	障害者向け製品等の製造・販売を取り組む都内中小企業に対し、展示会への出展経費等の一部を助成	障害者向け製品等の製造・販売を取り組む都内中小企業に対し、展示会への出展経費等の一部を助成	障害者向け製品等の製造・販売を取り組む都内中小企業に対し、展示会への出展経費等の一部を助成	障害者向け製品等の製造・販売を取り組む都内中小企業に対し、展示会への出展経費等の一部を助成
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	高齢者のニーズを踏まえた新ビジネス創出の支援	-	-	開発経費助成 10件程度/年	開発経費助成 10件/年	開発経費助成 10件程度/年	開発経費助成 10件程度/年	開発経費助成 10件程度/年	開発経費助成 10件程度/年
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	高齢者向け製品・サービスの販路開拓支援	-	-	-	-	高齢者向け製品サービス等の製品等の販路開拓にかかる経費助成 50件程度/年	高齢者向け製品サービス等の製品等の販路開拓にかかる経費助成 50件程度/年	高齢者向け製品サービス等の製品等の販路開拓にかかる経費助成 50件程度/年	高齢者向け製品サービス等の製品等の販路開拓にかかる経費助成 50件程度/年
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	介護現場のニーズに対応した製品・研究開発推進	-	-	-	-	製品開発助成 6件程度/年、公募型共同研究	製品開発助成 6件程度/年、公募型共同研究、成果普及	製品開発助成 6件程度/年	製品開発助成 6件程度/年
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	地域産業の成長支援	-	-	-	-	2024年度から2026年度の3か年で20計画程度承認	2024年度から2026年度の3か年で20計画程度承認	2024年度から2026年度の3か年で20計画程度承認	2024年度から2026年度の3か年で20計画程度承認
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	日系製造業等に対する投資促進	-	-	-	アンケート調査、ターゲット設定、支援企業リスト作成	海外に生産拠点を持つ製造業等に対して、安定的な生産・供給体制を構築できるよう、国内投資に向けたハズオン支援等を実施	海外に生産拠点を持つ製造業等に対して、安定的な生産・供給体制を構築できるよう、国内投資に向けたハズオン支援等を実施	海外に生産拠点を持つ製造業等に対して、安定的な生産・供給体制を構築できるよう、国内投資に向けたハズオン支援等を実施	海外に生産拠点を持つ製造業等に対して、安定的な生産・供給体制を構築できるよう、国内投資に向けたハズオン支援等を実施
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	「2024年問題」対策に伴うデジタル技術活用推進	-	-	-	-	普及巡回、アドバイザーの派遣 20社/年、助成金 20社/年	普及巡回、アドバイザーの派遣 20社/年、助成金 20社/年	-	-
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	「2024年問題」対策に伴うデジタルツール導入促進支援	-	-	-	-	都内で運輸業や建設業を営む中小企業に対し、新たにデジタルツールを導入する際に要する経費の一部を助成 200件/年	都内で運輸業や建設業を営む中小企業に対し、新たにデジタルツールを導入する際に要する経費の一部を助成 200件/年	-	-
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	「2024年問題」対策に伴う設備投資支援	-	-	-	2024年3月6日から募集開始	人手不足等の対策に必要な機械設備を新たに導入する際の経費の一部を助成 50件/年	-	-	-
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	CVCと連携した中小企業・スタートアップの成長促進支援事業	再掲	-	-	-	大企業と中小企業・スタートアップのマッチング支援、CVCに対し投資資金以外の投資活動に必要な経費を補助	大企業と中小企業・スタートアップのマッチング支援、CVCに対し投資資金以外の投資活動に必要な経費を補助	大企業と中小企業・スタートアップのマッチング支援、CVCに対し投資資金以外の投資活動に必要な経費を補助	大企業と中小企業・スタートアップのマッチング支援、CVCに対し投資資金以外の投資活動に必要な経費を補助
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	知的財産の活用による中小企業の製品化促進	-	-	-	普及啓発、ニーズ・シーズの掘り起し、マッチング、知財契約締結支援、技術支援、マーケティング支援	普及啓発、ニーズ・シーズの掘り起し、マッチング、知財契約締結支援、技術支援、マーケティング支援、製品化加速サポート	普及啓発、ニーズ・シーズの掘り起し、マッチング、知財契約締結支援、技術支援、マーケティング支援、製品化加速サポート	普及啓発、ニーズ・シーズの掘り起し、マッチング、知財契約締結支援、技術支援、マーケティング支援	普及啓発、ニーズ・シーズの掘り起し、マッチング、知財契約締結支援、技術支援、マーケティング支援

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	フリーランス取引適正化支援事業		-	-	-	-	フリーランス特設サイトの開設、セミナーの実施	フリーランス特設サイトの運営、セミナーの実施	フリーランス特設サイトの運営、セミナーの実施			
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	中小企業の処遇改善を支援	再掲	-	-	-	-	賃金制度・賃上げに関する特別講座(2回/年)、賃金制度の整備に向けた専門家派遣(75回/年)、TOKYOはたらくネットで好事例を紹介	賃金制度・賃上げに関する特別講座(2回/年)、賃金制度の整備に向けた専門家派遣(75回/年)、TOKYOはたらくネットで好事例を紹介	賃金制度・賃上げに関する特別講座(2回/年)、賃金制度の整備に向けた専門家派遣(75回/年)、TOKYOはたらくネットで好事例を紹介			
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	業界団体の希望やニーズに沿った人材確保に向けたカスタマイズ支援	再掲	-	-	-	-	・業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（カスタマイズ型支援 2024年度採択：15団体程度） ・業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（団体独自取組支援 2024年度採択：10団体程度） ・業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（カスタマイズ型支援 2024年度採択：15団体程度）	・業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（カスタマイズ型支援 2025年度採択：15団体程度） ・業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（団体独自取組支援 2025年度採択：10団体程度） ・業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組をまとめ、支援事例集を作成（カスタマイズ型支援 2024年度採択：15団体程度）	・業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（カスタマイズ型支援 2025年度採択：15団体程度） ・業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（団体独自取組支援 2025年度採択：10団体程度） ・業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組をまとめ、支援事例集を作成（カスタマイズ型支援 2025年度採択：15団体程度）			
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	建設業及び運輸業の企業を集めたマッチングイベント	再掲	-	-	-	-	建設業及び運輸業の企業のマッチングイベントの実施	建設業及び運輸業の企業のマッチングイベントの実施	建設業及び運輸業の企業のマッチングイベントの実施			
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	中小企業の技能を受け継ぐ人材の定着を支援	再掲	-	-	-	-	魅力体験コーディネータ（専門相談員）や技能人材サポーター（専門家）の配置、奨励金の支給	魅力体験コーディネータ（専門相談員）や技能人材サポーター（専門家）の配置、奨励金の支給	魅力体験コーディネータ（専門相談員）や技能人材サポーター（専門家）の配置、奨励金の支給			
12-7	東京産業のブランド力向上プロジェクト	伝統工芸品産業への支援		商品開発支援・販路開拓支援等	商品開発支援・販路開拓支援等	商品開発支援・販路開拓支援等	商品開発支援・販路開拓支援等	商品開発支援・販路開拓支援等	商品開発支援・販路開拓支援等	商品開発支援・販路開拓支援等			
12-7	東京産業のブランド力向上プロジェクト	技能の魅力発信	再掲	ものづくり・匠の技の祭典の開催	ものづくり・匠の技の祭典の開催	ものづくり・匠の技の祭典の開催	ものづくり・匠の技の祭典の開催	ものづくり・匠の技の祭典の開催	ものづくり・匠の技の祭典の開催	ものづくり・匠の技の祭典の開催			
12-7	東京産業のブランド力向上プロジェクト	江戸東京さらりプロジェクト推進委員会の運営		東京の優れた産品を発掘し「宝物」として磨き上げ、Web等を活用し世界への発信を集中的に支援する「江戸東京さらりプロジェクト」の方向性や取組内容を検討（2回/年）	東京の優れた産品を発掘し「宝物」として磨き上げ、Web等を活用し世界への発信を集中的に支援する「江戸東京さらりプロジェクト」の方向性や取組内容を検討4回/年	東京の優れた産品を発掘し「宝物」として磨き上げ、Web等を活用し世界への発信を集中的に支援する「江戸東京さらりプロジェクト」の方向性や取組内容を検討2回/年	東京の優れた産品を発掘し「宝物」として磨き上げ、Web等を活用し世界への発信を集中的に支援する「江戸東京さらりプロジェクト」の方向性や取組内容を検討4回/年	東京の優れた産品を発掘し「宝物」として磨き上げ、Web等を活用し世界への発信を集中的に支援する「江戸東京さらりプロジェクト」の方向性や取組内容を検討4回/年	東京の優れた産品を発掘し「宝物」として磨き上げ、Web等を活用し世界への発信を集中的に支援する「江戸東京さらりプロジェクト」の方向性や取組内容を検討4回/年				
12-7	東京産業のブランド力向上プロジェクト	江戸東京さらりプロジェクトの「宝物」の選定		東京の産業分野における伝統の技による優れた産品「宝物」を選定（5事業）	東京の産業分野における伝統の技による優れた産品「宝物」を選定 5事業	東京の産業分野における伝統の技による優れた産品「宝物」を選定 6事業	東京の産業分野における伝統の技による優れた産品「宝物」を選定 5事業	-	-				

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
12-7	東京産業のブランド力向上プロジェクト	江戸東京きらりプロジェクトの「宝物」の付加価値向上、発信		東京の産業分野における伝統の技による優れた産品「宝物」の付加価値向上、世界へ発信（11事業）	東京の産業分野における伝統の技による優れた産品「宝物」の付加価値向上、世界へ発信（11事業）	東京の産業分野における伝統の技による優れた産品「宝物」の付加価値向上、世界へ発信（11事業）	東京の産業分野における伝統の技による優れた産品「宝物」の付加価値向上、世界へ発信（11事業）	東京の産業分野における伝統の技による優れた産品「宝物」の付加価値向上、世界へ発信（11事業）	東京の産業分野における伝統の技による優れた産品「宝物」の付加価値向上、世界へ発信（11事業）	東京の産業分野における伝統の技による優れた産品「宝物」の付加価値向上、世界へ発信（11事業）	東京の産業分野における伝統の技による優れた産品「宝物」の付加価値向上、世界へ発信（5事業）		
12-7	東京産業のブランド力向上プロジェクト	東京と全国の魅力発信拠点		-	-	-	拠点コンセプトの設計・検討	拠点の開設に向けた準備	拠点の開設・運営				
12-7	東京産業のブランド力向上プロジェクト	有望ファッションデザイナーの支援		有望デザイナー選抜、ビジネス支援等	有望デザイナー選抜、ビジネス支援等	有望デザイナー選抜、ビジネス支援等	有望デザイナー選抜、ビジネス支援等	有望デザイナー選抜、ビジネス支援等	有望デザイナー選抜、ビジネス支援等	有望デザイナー選抜、ビジネス支援等	有望デザイナー選抜、ビジネス支援等		
12-7	東京産業のブランド力向上プロジェクト	ファッション産業振興イベントへの支援		集客力が高いエリアで継続実施	集客力が高いエリアで継続実施	集客力が高いエリアで継続実施	集客力が高いエリアで継続実施	集客力が高いエリアで継続実施	集客力が高いエリアで継続実施	集客力が高いエリアで継続実施	集客力が高いエリアで継続実施		
12-7	東京産業のブランド力向上プロジェクト	都民参加型のファッション・アパレル産業活性化促進事業		-	ファッション・アパレル関連団体等と連携して実施	ファッション・アパレル関連団体等と連携して実施	ファッション・アパレル関連団体等と連携して実施	ファッション・アパレル関連団体等と連携して実施	ファッション・アパレル関連団体等と連携して実施	ファッション・アパレル関連団体等と連携して実施	ファッション・アパレル関連団体等と連携して実施		
12-7	東京産業のブランド力向上プロジェクト	ファッション産業の担い手発掘・育成		学生向けファッションコンクールの開催	学生向けファッションコンクールの開催	学生向けファッションコンクールの開催	学生向けファッションコンクールの開催	学生向けファッションコンクールの開催	学生向けファッションコンクールの開催	学生向けファッションコンクールの開催	学生向けファッションコンクールの開催		
12-7	東京産業のブランド力向上プロジェクト	アニメーション海外展開ステップアッププログラム		新型コロナウイルス感染症等の影響により、世界最大規模のアニメーション見本市への東京都パビリオン出展中止	世界最大規模のアニメーション見本市での東京都パビリオン出展	世界最大規模のアニメーション見本市での東京都パビリオン出展	世界最大規模のアニメーション見本市での東京都パビリオン出展、専門家によるフォローアップ等	世界最大規模のアニメーション見本市での東京都パビリオン出展、専門家によるフォローアップ等	世界最大規模のアニメーション見本市での東京都パビリオン出展、専門家によるフォローアップ等	世界最大規模のアニメーション見本市での東京都パビリオン出展、専門家によるフォローアップ等			
12-7	東京産業のブランド力向上プロジェクト	eスポーツに係る産業の振興		東京eスポーツフェスタの開催	東京eスポーツフェスタの開催	東京eスポーツフェスタの開催	東京eスポーツフェスタの開催	東京eスポーツフェスタの開催	東京eスポーツフェスタの開催	東京eスポーツフェスタの開催			
12-7	東京産業のブランド力向上プロジェクト	X R、メタバース等を活用した産業の振興		-	展示会の開催	TOKYO XR・メタバース&コンテンツビジネスワールドの開催	TOKYO XR・メタバース&コンテンツビジネスワールドの開催	TOKYO XR・メタバース&コンテンツビジネスワールドの開催	TOKYO XR・メタバース&コンテンツビジネスワールドの開催	TOKYO XR・メタバース&コンテンツビジネスワールドの開催			
12-7	東京産業のブランド力向上プロジェクト	コンテンツ産業の海外展開支援		-	-	-	すそ野拡大に向けたセミナーの開催、相談窓口の設置、専門家によるサポート	すそ野拡大に向けたセミナーの開催、相談窓口の設置、専門家によるサポート	すそ野拡大に向けたセミナーの開催、相談窓口の設置、専門家によるサポート	すそ野拡大に向けたセミナーの開催、相談窓口の設置、専門家によるサポート			
12-7	東京産業のブランド力向上プロジェクト	伝統工芸品の体験型ビジネス構築支援		-	-	-	体験型ビジネス構築アドバイザーによるハンズオン支援、製作体験予約サイトの構築等 20社/年	体験型ビジネス構築アドバイザーによるハンズオン支援、製作体験予約サイトの構築等 20社/年	体験型ビジネス構築アドバイザーによるハンズオン支援、製作体験予約サイトの構築等 20社/年	体験型ビジネス構築アドバイザーによるハンズオン支援、製作体験予約サイトの構築等 20社/年			
12-7	東京産業のブランド力向上プロジェクト	先端技術を活用した社会課題解決促進		-	-	-	A I・X R・メタバース等の先端技術を駆使した製品・サービスの表彰、普及支援 11件/年	A I・X R・メタバース等の先端技術を駆使した製品・サービスの表彰、普及支援 11件/年	A I・X R・メタバース等の先端技術を駆使した製品・サービスの表彰、普及支援 11件/年	A I・X R・メタバース等の先端技術を駆使した製品・サービスの表彰、普及支援 11件/年			
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	「東京味わいフェスタ」の開催		東京産食材を使った料理や全国各地のご当地グルメなどを楽しむイベント「東京味わいフェスタ」を開催（丸の内、有楽町、日比谷、豊洲）	東京産食材を使った料理や全国各地のご当地グルメなどを楽しむイベント「東京味わいフェスタ」を開催（丸の内、有楽町、日比谷、豊洲）	東京産食材を使った料理や全国各地のご当地グルメなどを楽しむイベント「東京味わいフェスタ」を開催（丸の内、有楽町、日比谷、豊洲）	東京産食材を使った料理や全国各地のご当地グルメなどを楽しむイベント「東京味わいフェスタ」を開催（丸の内、有楽町、日比谷、豊洲）	東京産食材を使った料理や全国各地のご当地グルメなどを楽しむイベント「東京味わいフェスタ」を開催（丸の内、有楽町、日比谷、豊洲）	東京産食材を使った料理や全国各地のご当地グルメなどを楽しむイベント「東京味わいフェスタ」を開催（丸の内、有楽町、日比谷、豊洲）	東京産食材を使った料理や全国各地のご当地グルメなどを楽しむイベント「東京味わいフェスタ」を開催（丸の内、有楽町、日比谷、豊洲）			
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	春の食フェスティバル（Tokyo Tokyo Delicious Museum）		Tokyo Tokyo Delicious Museumの開催（5月）により、「東京の食」の魅力を国内外に発信 ブランディング調査の実施	Tokyo Tokyo Delicious Museumの開催により、「東京の食」の魅力を国内外に発信	Tokyo Tokyo Delicious Museumの開催（5月）により、「東京の食」の魅力を国内外に発信	Tokyo Tokyo Delicious Museumの開催により、「東京の食」の魅力を国内外に発信	Tokyo Tokyo Delicious Museumの開催により、「東京の食」の魅力を国内外に発信	Tokyo Tokyo Delicious Museumの開催により、「東京の食」の魅力を国内外に発信	Tokyo Tokyo Delicious Museumの開催により、「東京の食」の魅力を国内外に発信			

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	東京の多彩な食の発信	-	-	-	海外のメディア等を対象とした調理実演等のプレゼンテーションイベントを実施し、東京が誇るハイレベルな食の魅力を効果的に発信	海外のメディア等を対象とした調理実演等のプレゼンテーションイベントを実施し、東京が誇るハイレベルな食の魅力を効果的に発信	海外のメディア等を対象とした調理実演等のプレゼンテーションイベントを実施し、東京が誇るハイレベルな食の魅力を効果的に発信	
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	東京産ブランド農産物の育成支援	-	都オリジナル品種のブランド化検討会を開催し、P Rの一環として新品種の現地実証試験・試験出荷による実証等を行った。	生産者団体及び都関係機関等で構成する東京産農産物魅力向上協議会の設置・運営、産地形成・生産拡大のための生産支援、品目・生産量に応じたP Rを実施	生産者団体及び都関係機関等で構成する東京産農産物魅力向上協議会の運営、産地形成・生産拡大のための生産支援、品目・生産量に応じたP Rを実施	生産者団体及び都関係機関等で構成する東京産農産物魅力向上協議会の運営、産地形成・生産拡大のための生産支援、品目・生産量に応じたP Rを実施（2025年度終了）	-	
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	江戸東京野菜生産流通拡大・供給力強化	-	生産団体組織化支援、生産計画・出荷規格検討等を実施	生産団体組織化支援、生産計画・出荷規格検討 等	生産団体組織化支援、生産計画・出荷規格検討等を実施	生産団体組織化支援、生産計画・出荷規格検討 等	生産団体組織化支援、生産計画・出荷規格検討 等	生産団体組織化支援、生産計画・出荷規格検討 等
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	TOKYO Xブランド強化支援	-	TOKYO X生産組合におけるブランド確立の取組や原種豚導入の費用などを補助、新規生産者の確保や生産者への指導体制を強化、生産組合の法人化促進に向けた専門家の雇用及び独自のP R活動実施に係る経費を補助	TOKYO X生産組合におけるブランド確立の取組や原種豚導入の費用などを補助、新規生産者の確保や生産者への指導体制を強化、生産組合の事務機能の強化、専門家の雇用及び独自のP R活動実施に係る経費を補助	TOKYO X生産組合におけるブランド確立の取組や原種豚導入の費用などを補助、新規生産者の確保や生産者への指導体制を強化、生産組合の事務機能の強化、専門家の雇用及び独自のP R活動実施に係る経費を補助	TOKYO X生産組合におけるブランド確立の取組や原種豚導入の費用などを補助、新規生産者の確保や生産者への指導体制を強化、生産組合の事務機能の強化、専門家の雇用及び独自のP R活動実施に係る経費を補助	TOKYO X生産組合におけるブランド確立の取組や原種豚導入の費用などを補助、新規生産者の確保や生産者への指導体制を強化、生産組合の事務機能の強化、専門家の雇用及び独自のP R活動実施に係る経費を補助	TOKYO X生産組合におけるブランド確立の取組や原種豚導入の費用などを補助、新規生産者の確保や生産者への指導体制を強化、生産組合の事務機能の強化、専門家の雇用及び独自のP R活動実施に係る経費を補助
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	大消費地の強みを活かしたブランド化・販路開拓	-	-	-	ブランド化コンサルや販路開拓アドバイザーを派遣し、ブランド化に向けた一体的な支援を実施	ブランド化コンサルや販路開拓アドバイザーを派遣し、ブランド化に向けた一体的な支援を実施	ブランド化コンサルや販路開拓アドバイザーを派遣し、ブランド化に向けた一体的な支援を実施	
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	環境と調和した農業の推進	-	「東京都エコ農産物認証制度」及び認証農産物のP Rを実施、環境保全型農業に取り組む農家に対して国費と合わせて直接交付金を支給、販売実態調査の実施、認証農産物の安全・安心確保のため生産履歴アプリを開発	「東京都エコ農産物認証制度」及び認証農産物のP Rを実施、環境保全型農業に取り組む農家に対して国費と合わせて直接交付金を支給、取扱意向のある小売店等でP R販売の実施	「東京都エコ農産物認証制度」及び認証農産物のP Rを実施、環境保全型農業に取り組む農家に対して国費と合わせて直接交付金を支給、取扱意向のある小売店等でP R販売の実施	「東京都エコ農産物認証制度」及び認証農産物のP Rを実施、取扱意向のある小売店等でP R販売の実施	「東京都エコ農産物認証制度」及び認証農産物のP Rを実施、取扱意向のある小売店等でP R販売の実施	「東京都エコ農産物認証制度」及び認証農産物のP Rを実施、取扱意向のある小売店等でP R販売の実施
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	東京都GAP認証制度の推進、東京都GAP認証取得に向けた環境整備を支援	-	認証者の増加、認証農産物の販路拡大、認証農産物の流通拡大、認証取得、認証維持に必要な施設等の整備、東京都G A P認証制度の改定	認証取得・維持に必要な施設等の整備を支援、認証者増加に向けたセミナー等を開催、認証者の販路開拓支援、認証制度のPRにより認証農産物の流通拡大	認証取得・維持に必要な施設等の整備を支援、認証者増加に向けたセミナー等を開催、認証者の販路開拓支援、認証制度のPRにより認証農産物の流通拡大	認証取得・維持に必要な施設等の整備を支援、認証者増加に向けたセミナー等を開催、認証者の販路開拓支援、認証制度のPRにより認証農産物の流通拡大	認証取得・維持に必要な施設等の整備を支援、認証者増加に向けたセミナー等を開催、認証者の販路開拓支援、認証制度のPRにより認証農産物の流通拡大	認証取得・維持に必要な施設等の整備を支援、認証者増加に向けたセミナー等を開催、認証者の販路開拓支援、認証制度のPRにより認証農産物の流通拡大
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	M E L 認証活用調査	-	資源管理の取組を推進し付加価値を向上させるためのM E L 認証活用調査を実施	資源管理の取組を推進し付加価値を向上させるためのM E L 認証活用調査を実施	資源管理の取組を推進し付加価値を向上させるためのM E L 認証活用調査を実施	-	-	-

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	水産加工経営力の向上支援		水産加工団体等の商品開発や量産体制の確立、販路拡大、デジタル化等に係る取組へ費用を補助	水産加工団体等の商品開発や量産体制の確立、販路拡大、デジタル化等に係る取組へ費用を補助	水産加工団体等の商品開発や量産体制の確立、販路拡大、デジタル化等に係る取組へ費用を補助 (2023年度終了)	-	-	-
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	地域一体で地場農産物の消費拡大・販路拡大に取り組む区市町村を支援		対象件数 8 区市/年	対象件数 7 区市町村/年	新たに農業協同組合等に支援対象を拡大 13 区市町村・団体/年(内、新規 7 区市町村・団体)	対象件数 13 区市町村・団体/年(内、新規 7 区市町村・団体)	対象件数 19 区市町村・団体/年(内、新規 7 区市町村・団体)	対象件数 19 区市町村・団体/年(内、新規 7 区市町村・団体)
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	チャレンジ農業支援センターの運営		農業者等の創意工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、販路開拓支援のため販路開拓ナビゲータ等を派遣、経営の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成	農業者等の創意工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、販路開拓支援のため販路開拓ナビゲータ等を派遣、経営の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成	農業者等の創意工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施し、販路開拓支援のため販路開拓ナビゲータ等を派遣した。 経営の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成した。	農業者等の創意工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、経営の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成 (2024年度終了)	-	-
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	都内産農産物の認証取得・維持経費補助		新規認証取得・認証更新を支援	新規認証取得・認証更新を支援	新規認証取得・認証更新を支援	新規認証取得・認証更新を支援	新規認証取得・認証更新を支援	新規認証取得・認証更新を支援
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	都内産水産物の認証取得・維持経費補助・販路開拓支援		新規認証取得・認証更新を支援、販路開拓支援	新規認証取得・認証更新を支援、販路開拓支援	新規認証取得・認証更新を支援、販路開拓支援	新規認証取得・認証更新を支援、販路開拓支援	新規認証取得・認証更新を支援、販路開拓支援	新規認証取得・認証更新を支援、販路開拓支援
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	東京産食材の流通促進		東京産食材の集配送サービスの運用、都内流通業者実態調査の実施、都心部にある百貨店での東京産農産物販売コーナー設置	東京産農産物を仕入れて複数の都内小売店や飲食店等に納品する流通事業者の取組に係る費用を補助	東京産農産物を仕入れて複数の都内小売店や飲食店等に納品する流通事業者の取組に係る費用を補助	東京産農産物を仕入れて複数の都内小売店や飲食店等に納品する流通事業者の取組に係る費用を補助	東京産農産物を仕入れて複数の都内小売店や飲食店等に納品する流通事業者の取組に係る費用を補助	東京産農産物を仕入れて複数の都内小売店や飲食店等に納品する流通事業者の取組に係る費用を補助
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	国内産農水産物の輸出促進		-	都内産等農水産物の輸出に向けた海外における販売促進イベント（3 回/年）や、在日大使館への P R（2 回/年）を実施	都内産等農水産物の輸出に向けた海外における販売促進イベント（3 回/年）や、在日大使館への P R（3 回/年）を実施 海外販路開拓にかかる調査を実施	都内産等農水産物の輸出に向けた海外における販売促進イベント（3 回/年）や、在日大使館への P R（3 回/年）や、在日大使館への P R（2 回/年）を実施	都内産等農水産物の輸出に向けた海外における販売促進イベント（3 回/年）や、在日大使館への P R（2 回/年）を実施	都内産等農水産物の輸出に向けた海外における販売促進イベント（3 回/年）や、在日大使館への P R（2 回/年）を実施
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	新サービス創出支援	再掲	セミナーの開催 1 回/年、ハンズオン支援・資金支援 24 件/年、成果発信	セミナーの開催 1 回/年、ハンズオン支援・資金支援 30 件/年、成果発信	セミナーの開催 1 回/年、ハンズオン支援・資金支援 21 件/年、成果発信	ハンズオン支援・資金支援 30 件/年、成果発信	- (2024 年度事業終了)	-
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	市場業者による意欲的な取組の支援	再掲	経営強靱化推進事業において、E コマースの導入や販路拡大など、経営基盤の強化に向けた取組を支援（133 件の取組を支援）	E コマースの導入など市場業者の経営基盤の強化に向けた取組を促進	経営強靱化推進事業において、E コマースの導入や販路拡大など経営基盤の強化に向けた取組を支援（118 件の取組を支援）	E コマースの導入など市場業者の経営基盤の強化に向けた取組を促進	市場業者のニーズ等を踏まえ、必要に応じて事業の見直しを実施	市場業者のニーズ等を踏まえ、必要に応じて事業の見直しを実施
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	外国人旅行者対応の取組を支援	再掲	クレジットカード等決済端末の導入や多言語対応タブレット導入等の外国人旅行者対応の取組を支援	クレジットカード等決済端末の導入や多言語対応タブレット導入等の外国人旅行者対応の取組を支援	クレジットカード等決済端末の導入や多言語対応タブレット導入等の外国人旅行者対応の取組を支援	クレジットカード等決済端末の導入や多言語対応タブレット導入等の外国人旅行者対応の取組を支援	クレジットカード等決済端末の導入や多言語対応タブレット導入等の外国人旅行者対応の取組を支援	クレジットカード等決済端末の導入や多言語対応タブレット導入等の外国人旅行者対応の取組を支援

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	ムスリム等多様な文化・習慣に関する受入環境整備	再掲	ムスリムやヴィーガン・ベジタリアン対応飲食店等を紹介するパンフレットの作成・配布、受入対応セミナーの開催、専門家派遣を実施	ムスリムやヴィーガン・ベジタリアン対応飲食店等を紹介するパンフレットの作成・配布、受入対応セミナーの開催、専門家派遣を実施	ムスリムやヴィーガン・ベジタリアン対応飲食店等を紹介するパンフレットの作成・配布、受入対応セミナーの開催、専門家派遣を実施	ムスリムやヴィーガン・ベジタリアン対応飲食店等を紹介するパンフレットの作成・配布、受入対応セミナーの開催、専門家派遣を実施	ムスリムやヴィーガン・ベジタリアン対応飲食店等を紹介するパンフレットの作成・配布、受入対応セミナーの開催、専門家派遣を実施	ムスリムやヴィーガン・ベジタリアン対応飲食店等を紹介するパンフレットの作成・配布、受入対応セミナーの開催、専門家派遣を実施	ムスリムやヴィーガン・ベジタリアン対応飲食店等を紹介するパンフレットの作成・配布、受入対応セミナーの開催、専門家派遣を実施	ムスリムやヴィーガン・ベジタリアン対応飲食店等を紹介するパンフレットの作成・配布、受入対応セミナーの開催、専門家派遣を実施		
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	飲食事業者向け食の多様性対応支援	再掲	-	先進的な料理店等によるメニュー開発・レシピ紹介、ベジタリアン・ヴィーガン認証取得支援	食の多様性に対応した飲食店向けのメニュー開発・レシピ紹介、ベジタリアン・ヴィーガン認証取得支援	食の多様性に対応した飲食店向けのメニュー開発・レシピ紹介、ベジタリアン・ヴィーガン認証取得支援	食の多様性に対応した飲食店向けのメニュー開発・レシピ紹介、ベジタリアン・ヴィーガン認証取得支援	食の多様性に対応した飲食店向けのメニュー開発・レシピ紹介、ベジタリアン・ヴィーガン認証取得支援	食の多様性に対応した飲食店向けのメニュー開発・レシピ紹介、ベジタリアン・ヴィーガン認証取得支援	食の多様性に対応した飲食店向けのメニュー開発・レシピ紹介、ベジタリアン・ヴィーガン認証取得支援		
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	豊洲市場における千客万来施設事業の推進		事業者による建設工事	事業者による建設工事、開業、賑わい創出・食文化発信	事業者による建設工事、開業、賑わい創出・食文化発信	賑わい創出・食文化発信	賑わい創出・食文化発信	賑わい創出・食文化発信	賑わい創出・食文化発信	賑わい創出・食文化発信		
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	千客万来施設開業までの賑わいの創出	再掲	仮設施設による場外マルシェ（江戸前場下町）を運営	イベント等の活性化策などの新たな手法を活用した、千客万来施設開業までの賑わいの創出	イベント等の活性化策などの新たな手法を活用した、千客万来施設開業までの賑わいの創出（2023年度終了）	-	-	-	-	-		
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	東京の農林水産Webサイト「TOKYO GROWN」の運営		利用者の拡大や情報発信の深化等に向けた継続的改善を実施	利用者の拡大や情報発信の深化等に向けた継続的改善を実施	利用者の拡大や情報発信の深化等に向けた継続的改善を実施	利用者の拡大や情報発信の深化等に向けた継続的改善を実施	利用者の拡大や情報発信の深化等に向けた継続的改善を実施	利用者の拡大や情報発信の深化等に向けた継続的改善を実施	利用者の拡大や情報発信の深化等に向けた継続的改善を実施	利用者の拡大や情報発信の深化等に向けた継続的改善を実施		
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	東京産食材の魅力発信キャンペーン		東京産食材の魅力伝えるCMを街頭大型ビジョン、電車、シネアドで放映	東京産食材の魅力伝えるCMを街頭大型ビジョンやデジタルサイネージ等で放映	東京産食材の魅力伝えるCMを街頭大型ビジョン、電車、シネアドで放映 放映の効果測定を実施	東京産食材の魅力伝えるCMを街頭大型ビジョンやデジタルサイネージ等で放映	事業効果を検証の上実施を検討	事業効果を検証の上実施を検討	事業効果を検証の上実施を検討	事業効果を検証の上実施を検討		
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	飲食店等への東京産食材のサンプル提供及び料理試作		東京産食材のメニューへの活用を促進するためサンプル提供等 実施店舗数 100店舗/年	東京産食材のメニューへの活用を促進するためサンプル提供等 実施店舗数 100店舗/年	東京産食材のメニューへの活用を促進するためサンプル提供等 実施店舗数 100店舗/年	東京産食材のメニューへの活用を促進するためサンプル提供等 実施店舗数 100店舗/年	事業効果を検証の上実施を検討	事業効果を検証の上実施を検討	事業効果を検証の上実施を検討	事業効果を検証の上実施を検討		
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	地産地消の拡大		東京産農林水産物を使用した料理を提供する都内飲食店等を「とぎょう特産 食材使用店」として登録（新規登録22店舗/年）、島の農林水産物を使用した料理を提供する島しょ地域の飲食店等を「東京 島じまん食材使用店」として登録（新規登録11店舗/年）	東京産農林水産物を使用した料理を提供する都内飲食店等を「とぎょう特産 食材使用店」として登録（新規登録50店舗/年）、島の農林水産物を使用した料理を提供する島しょ地域の飲食店等を「東京 島じまん食材使用店」として登録（新規登録10店舗/年）	東京産農林水産物を使用した料理を提供する都内飲食店等を「とぎょう特産 食材使用店」として登録（新規登録33店舗/年）、島の農林水産物を使用した料理を提供する島しょ地域の飲食店等を「東京 島じまん食材使用店」として登録（新規登録14店舗/年）	東京産農林水産物を使用した料理を提供する都内飲食店等を「とぎょう特産 食材使用店」として登録（新規登録50店舗/年）、島の農林水産物を使用した料理を提供する島しょ地域の飲食店等を「東京 島じまん食材使用店」として登録（新規登録10店舗/年）	東京産農林水産物を使用した料理を提供する都内飲食店等を「とぎょう特産 食材使用店」として登録（新規登録50店舗/年）、島の農林水産物を使用した料理を提供する島しょ地域の飲食店等を「東京 島じまん食材使用店」として登録（新規登録10店舗/年）	東京産農林水産物を使用した料理を提供する都内飲食店等を「とぎょう特産 食材使用店」として登録（新規登録50店舗/年）、島の農林水産物を使用した料理を提供する島しょ地域の飲食店等を「東京 島じまん食材使用店」として登録（新規登録10店舗/年）	東京産農林水産物を使用した料理を提供する都内飲食店等を「とぎょう特産 食材使用店」として登録（新規登録50店舗/年）、島の農林水産物を使用した料理を提供する島しょ地域の飲食店等を「東京 島じまん食材使用店」として登録（新規登録10店舗/年）			
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	東京産水産物のPR		卸売市場の関係者向けのイベントを開催、消費者の認知度向上と固定客の獲得を目的とした鮮魚小売店・飲食店でのPRを実施	消費者の認知度向上と固定客の獲得を目的とした鮮魚小売店・飲食店でのPRや消費者参加型のSNSイベントを通じたPRを実施	消費者の認知度向上と固定客の獲得を目的とした鮮魚小売店・飲食店でのPRを実施（2023年度終了）	-	-	-	-	-		
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	公募による東京農林水産の魅力発信		企業や業界ならではの訴求効果が高い企画を公募し今までにない新たな手法で東京の農林水産物の魅力を発信 3事業/2022～2023年度	企業や業界ならではの訴求効果が高い企画を公募し今までにない新たな手法で東京の農林水産物の魅力を発信 3事業/2022～2023年度	企業や業界ならではの訴求効果が高い企画を公募し今までにない新たな手法で東京の農林水産物の魅力を発信 3事業（2023年度終了）	-	-	-	-	-		

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2022年度		2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	計画
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	東京産食材PR動画の制作・発信		P R 番組（第 1 期シリーズ（5 話））を配信するとともに、S N S を活用したクロスメディアの手法を用いた P R 活動を展開	P R 番組（第 2 期シリーズ（5 話））を配信するとともに、S N S を活用したクロスメディアの手法を用いた P R 活動を展開	P R 番組（第 2 期シリーズ（5 話））を配信するとともに、S N S を活用したクロスメディアの手法を用いた P R 活動を展開（2023年度終了）	-	-	-	
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	中食業者による東京産食材PR		都心部を中心にテイクアウト店の東京産食材の購入費用を補助（5店舗）	都心部を中心にテイクアウト店の東京産食材の購入費用を補助（100店舗程度）	都心部を中心にテイクアウト店の東京産食材の購入費用を補助（12店舗）	都心部を中心にテイクアウト店の東京産食材の購入費用を補助（100店舗程度）	効果検証の上事業実施を検討	効果検証の上事業実施を検討	
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	農地を活用した食育の推進		-	-	-	東京産農産物の販売や食育に関するワークショップ、収穫体験等	東京産農産物の販売や食育に関するワークショップ、収穫体験等	東京産農産物の販売や食育に関するワークショップ、収穫体験等	
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	東京産農産物の情報発信拠点整備・運営		-	-	-	都心に東京産農産物の P R コーナーを設置し、情報発信・P R 販売を実施	都心に東京産農産物の P R コーナーを設置し、情報発信・P R 販売を実施	都心に東京産農産物の P R コーナーを設置し、情報発信・P R 販売を実施	
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	東京産水産物の生産・流通促進		-	-	-	・商品の開発、量産体制の確立、新たな販路の開拓等 ・衛生管理体制の改善、生産物の品質向上等	・商品の開発、量産体制の確立、新たな販路の開拓等 ・衛生管理体制の改善、生産物の品質向上等	・商品の開発、量産体制の確立、新たな販路の開拓等 ・衛生管理体制の改善、生産物の品質向上等	
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	魚食の促進		-	-	-	東京産水産物を利用した小中学校等での講習会の開催、子育て世代を対象にした調理講習会の開催、調理解説動画の配信	東京産水産物を利用した小中学校等での講習会の開催、子育て世代を対象にした調理講習会の開催、調理解説動画の配信	東京産水産物を利用した小中学校等での講習会の開催、子育て世代を対象にした調理講習会の開催、調理解説動画の配信	
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	東京産農産物の学校給食活用促進		-	-	-	東京産食材のレシピコンテストの開催、小学校栄養士セミナーの開催、学校給食に取り組み農業者への農業機械等導入支援	東京産食材のレシピコンテストの開催、小学校栄養士セミナーの開催、学校給食に取り組み農業者への農業機械等導入支援	東京産食材のレシピコンテストの開催、小学校栄養士セミナーの開催、学校給食に取り組み農業者への農業機械等導入支援	
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	江戸東京さらりプロジェクト推進委員会の運営	再掲	東京の優れた産品を発掘し「宝物」として磨き上げ、Web 等を活用し世界への発信を集中的に支援する「江戸東京さらりプロジェクト」の方向性や取組内容を検討（2回/年）	東京の優れた産品を発掘し「宝物」として磨き上げ、Web 等を活用し世界への発信を集中的に支援する「江戸東京さらりプロジェクト」の方向性や取組内容を検討 4回/年	東京の優れた産品を発掘し「宝物」として磨き上げ、Web 等を活用し世界への発信を集中的に支援する「江戸東京さらりプロジェクト」の方向性や取組内容を検討 2回/年	東京の優れた産品を発掘し「宝物」として磨き上げ、Web 等を活用し世界への発信を集中的に支援する「江戸東京さらりプロジェクト」の方向性や取組内容を検討 4回/年	東京の優れた産品を発掘し「宝物」として磨き上げ、Web 等を活用し世界への発信を集中的に支援する「江戸東京さらりプロジェクト」の方向性や取組内容を検討 4回/年	東京の優れた産品を発掘し「宝物」として磨き上げ、Web 等を活用し世界への発信を集中的に支援する「江戸東京さらりプロジェクト」の方向性や取組内容を検討 4回/年	
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	江戸東京さらりプロジェクトの「宝物」の選定	再掲	東京の産業分野における伝統の技による優れた産品「宝物」を選定（5事業）	東京の産業分野における伝統の技による優れた産品「宝物」を選定 5事業	東京の産業分野における伝統の技による優れた産品「宝物」を選定 6事業	東京の産業分野における伝統の技による優れた産品「宝物」を選定 5事業	-	-	
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	江戸東京さらりプロジェクトの「宝物」の付加価値向上、発信	再掲	東京の産業分野における伝統の技による優れた産品「宝物」の付加価値向上、世界へ発信（11事業）	東京の産業分野における伝統の技による優れた産品「宝物」の付加価値向上、世界へ発信 11事業	東京の産業分野における伝統の技による優れた産品「宝物」の付加価値向上、世界へ発信 11事業	東京の産業分野における伝統の技による優れた産品「宝物」の付加価値向上、世界へ発信 11事業	東京の産業分野における伝統の技による優れた産品「宝物」の付加価値向上、世界へ発信 11事業	東京の産業分野における伝統の技による優れた産品「宝物」の付加価値向上、世界へ発信 5事業	
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	東京と全国の魅力発信拠点	再掲	-	-	-	拠点コンセプトの設計・検討	拠点の開設に向けた準備	拠点の開設・運営	
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	東京の食の魅力発信プロモーション		-	メディアなどを招聘したファミルトリップや、東京におけるガストロノミーリズムの魅力の発信等を実施	東京の食、また東京におけるガストロノミーリズムの魅力や、ファミルトリップやモデルツアーにより発信	メディアなどを招聘したファミルトリップや、東京におけるガストロノミーリズムの魅力の発信等を実施	メディアなどを招聘したファミルトリップや、東京におけるガストロノミーリズムの魅力の発信等を実施	メディアなどを招聘したファミルトリップや、東京におけるガストロノミーリズムの魅力の発信等を実施	

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	米粉を使ったパンの魅力を伝える「T O K Y O J A P A N キャンペーン」の展開		キャンペーン参加店の募集、P R 動画の放映、国産農作物を使用した商品開発等を支援	キャンペーン参加店の募集、P R 動画の放映、P R グッズの制作・配布、イベント等での米粉パンPR販売等を実施	キャンペーン参加店の募集、P R 動画の放映、P R グッズの制作・配布、イベント等での米粉パンPR販売等を実施	キャンペーン参加店の募集、P R 動画の放映、P R グッズの制作・配布、イベント等での米粉パンPR販売等を実施	事業効果を検証の上実施を検討	事業効果を検証の上実施を検討
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	農林水産物の相互PR		新潟県と協定を締結し、東京産食材フェアを3回実施した。	東京都産の農林水産物PR販売イベントを新潟県の催事場等で開催 3回/年	東京都産の農林水産物PR販売イベントを新潟県の催事場等で開催 3回/年	東京都産の農林水産物PR販売イベントを新潟県の催事場等で開催 3回/年	事業効果を検証の上実施を検討	事業効果を検証の上実施を検討
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	水産資源利用の持続化促進		資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化	資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化、フィッシュタグを装着した標識放流調査を実施	資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化、フィッシュタグを装着した標識放流調査を実施	資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化、フィッシュタグを装着した標識放流調査を実施	資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化、フィッシュタグを装着した標識放流調査を実施	資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化、フィッシュタグを装着した標識放流調査を実施
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	東京の農林水産業魅力発信プロジェクト	-	-	-	-	東京農林水産アンバサダー（仮称）による、東京の農林水産業の魅力を伝えるP R 活動を行う。 ・就業体験キャンペーン ・インフルエンサーを活用したSNSでの発信 ・ポスターの作成 ・都主催イベントへの登壇	東京農林水産アンバサダー（仮称）による、東京の農林水産業の魅力を伝えるP R 活動を行う。 ・就業体験キャンペーン ・インフルエンサーを活用したSNSでの発信 ・ポスターの作成 ・都主催イベントへの登壇	東京農林水産アンバサダー（仮称）による、東京の農林水産業の魅力を伝えるP R 活動を行う。 ・就業体験キャンペーン ・インフルエンサーを活用したSNSでの発信 ・ポスターの作成 ・都主催イベントへの登壇
12-9	東京スマート農林水産業プロジェクト	東京型スマート農業推進のための研究プラットフォームにおける技術開発		実証実験・研究開発を展開し、次の研究成果等を発表 ・「ソーラーエネルギー利用システムの開発」の成果 ・「最新Wi-Fi技術を活用した圃場やハウスの見える化の実証」における「生産者が圃場やハウスにWi-Fi通信を設置・利用する際のヒントとなるガイド」 ・「スマート農業技術の経営的評価・経営モデル構築」における「トマト施設栽培に関するニーズ調査」 ・「ローカル5 Gを活用した遠隔での農業作業支援」における、遠隔農業作業支援の実証レポート	実証実験・研究開発実績等を踏まえた2024年度からの次期東京型スマート農業技術開発プロジェクトの計画の検討	プラットフォームにおける民間企業や研究機関、生産者等との共同・協力により、東京フューチャーアグリシステムの新展開、AI・IoT等の先進技術を活用した新たな農業システムの技術検証、ローカル5Gを活用した新しい農業技術の開発の3つの取組において成果を発表した。 (2023年度終了)	-	-	-
12-9	東京スマート農林水産業プロジェクト	東京フューチャーアグリシステムの新展開		イチゴ栽培システムの開発における品種・病害虫管理、統合制御システムの低コスト化を検討	イチゴ栽培システムの開発、統合制御システムの低コスト化を検討	低コスト化した東京フューチャーアグリシステムによるイチゴ栽培システムを開発した。 (2023年度終了)	-	-	-

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	
12-9	東京スマート農林水産業プロジェクト	AI・IoT等の先進技術を活用した新たな農業システムの技術検証		システムの開発等について、次の研究成果等を発表 ・「ソーラーエネルギー利用システムの開発」の成果 ・「最新Wi-Fi技術を活用した圃場やハウスの見える化の実証」における「生産者が圃場やハウスにWi-Fi通信を設置・利用する際のヒントとなるガイド」 ・「スマート農業技術の経営的評価・経営モデル構築」における「トマト施設栽培に関するニーズ調査」	システムの開発・改良	システムの開発等について、次の研究成果等を発表 ・最新Wi-Fi 技術を活用した圃場モニタリング ～屋外Wi-Fi導入～ ・ソーラーエネルギー利用システムの開発～軽量フレキシブル太陽電池利用技術～ ・多棟ハウスの無線による見える化の確立 (2023年度終了)	-	-	-	-
12-9	東京スマート農林水産業プロジェクト	ローカル5Gを活用した新しい農業技術の開発		遠隔農作業支援の実証レポートの公表	共同プロジェクトによる研究開発	ローカル5Gを活用した新しい農業技術の開発～遠隔農作業支援の実証レポートを公表した。 (2023年度終了)	-	-	-	
12-9	東京スマート農林水産業プロジェクト	島しょ地域でのスマート農業の実装		施設整備、実現性調査の実施	栽培実証・モデル構築、実施設計	栽培実証・モデル構築、実施設計	普及に向けた検討、牧野管理システム整備	普及に向けた検討	普及に向けた検討	
12-9	東京スマート農林水産業プロジェクト	東京型スマート農業技術の研究開発と実装・普及の推進		-	-	-	オープンラボを開設し東京型スマート農業の現地実装を進めるとともに、生産技術、マーケティング手法・受発注情報、次世代通信技術を活用した栽培支援技術の研究開発を実施	オープンラボを開設し東京型スマート農業の現地実装を進めるとともに、生産技術、マーケティング手法・受発注情報、次世代通信技術を活用した栽培支援技術の研究開発を実施	オープンラボを開設し東京型スマート農業の現地実装を進めるとともに、生産技術、マーケティング手法・受発注情報、次世代通信技術を活用した栽培支援技術の研究開発を実施	
12-9	東京スマート農林水産業プロジェクト	東京型スマート農業実装化促進		-	-	-	これまでの研究成果と共に、専門家や民間企業のノウハウを活用し、東京型スマート農業の迅速な現地実装、現場の課題解決	これまでの研究成果と共に、専門家や民間企業のノウハウを活用し、東京型スマート農業の迅速な現地実装、現場の課題解決	これまでの研究成果と共に、専門家や民間企業のノウハウを活用し、東京型スマート農業の迅速な現地実装、現場の課題解決	
12-9	東京スマート農林水産業プロジェクト	農業高校におけるスマート農業教育等の推進	再掲	-	-	-	環境構築、連携強化	スマート農業の実践、環境構築、連携強化	スマート農業の実践、環境構築、連携強化	
12-9	東京スマート農林水産業プロジェクト	DXによる農業基盤の防災力強化		かんがい施設の水源であるため池や貯水槽等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備	かんがい施設の水源であるため池や貯水槽等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備	かんがい施設の水源であるため池や貯水槽等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備	かんがい施設の水源であるため池や貯水槽等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備	効果検証の上事業実施を検討	効果検証の上事業実施を検討	
12-9	東京スマート農林水産業プロジェクト	地理情報システムを活用した島しょ農業基盤DX推進		-	-	-	島しょ地域において、農業基盤施設に関する位置情報をGISデータ化し活用	島しょ地域において、農業基盤施設に関する位置情報をGISデータ化し活用	島しょ地域において、農業基盤施設に関する位置情報をGISデータ化し活用	
12-9	東京スマート農林水産業プロジェクト	ハウス栽培における温室効果ガス排出削減		温室効果ガスの排出が少ないヒートポンプの導入に係る経費を補助	温室効果ガスの排出が少ないヒートポンプの導入に係る経費を補助、木質バイオマス等の利活用について検証	温室効果ガスの排出が少ないヒートポンプの導入に係る経費を補助、木質バイオマス等の利活用について検証を開始	温室効果ガスの排出が少ないヒートポンプの導入に係る経費を補助、木質バイオマス等の利活用について検証	事業効果を検証の上実施を検討	事業効果を検証の上実施を検討	

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
12-9	東京スマート農林水産業プロジェクト	森林情報基盤整備		航空レーザ計測による森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを運用し、継続的に情報を更新	航空レーザ計測による森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを運用し、継続的に情報を更新	航空レーザ計測による森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを運用し、継続的に情報を更新	航空レーザ計測による森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを運用し、継続的に情報を更新	航空レーザ計測による森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを運用し、継続的に情報を更新	航空レーザ計測による森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを運用し、継続的に情報を更新	航空レーザ計測による森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを運用し、継続的に情報を更新	事業効果を検証の上事業実施を検討		
12-9	東京スマート農林水産業プロジェクト	デジタル技術の活用による多摩産材の流通効率化		伐採出材情報や原木市場での市売り情報を提供するための多摩産材需給情報システムを運用・改良	伐採出材情報や原木市場での市売り情報を提供するための多摩産材需給情報システムを運用・改良	伐採出材情報や原木市場での市売り情報を提供するための多摩産材需給情報システムを運用・改良	伐採出材情報や原木市場での市売り情報を提供するための多摩産材需給情報システムを運用・改良	伐採出材情報や原木市場での市売り情報を提供するための多摩産材需給情報システムを運用・改良	伐採出材情報や原木市場での市売り情報を提供するための多摩産材需給情報システムを運用・改良	伐採出材情報や原木市場での市売り情報を提供するための多摩産材需給情報システムを運用・改良	事業効果を検証の上事業実施を検討		
12-9	東京スマート農林水産業プロジェクト	林業先進技術の活用		林業先進技術の検証調査・導入実証を実施、先進技術を導入するための林業機械等の開発経費を補助	森林経営の収益性向上のためデジタル技術を活用したシステムや先進技術の検証調査・導入実証を実施、先進技術を導入した林業機械等の開発経費を補助	森林経営の収益性向上のためデジタル技術を活用したシステムや先進技術の検証調査・導入実証を実施、先進技術を導入した林業機械等の開発経費を補助	森林経営の収益性向上のためデジタル技術を活用したシステムや先進技術の検証調査・導入実証を実施、先進技術を導入した林業機械等の開発経費を補助	森林経営の収益性向上のためデジタル技術を活用したシステムや先進技術の検証調査・導入実証を実施、先進技術を導入した林業機械等の開発経費を補助	森林経営の収益性向上のためデジタル技術を活用したシステムや先進技術の検証調査・導入実証を実施、先進技術を導入した林業機械等の開発経費を補助	森林経営の収益性向上のためデジタル技術を活用したシステムや先進技術の検証調査・導入実証を実施、先進技術を導入した林業機械等の開発経費を補助	森林経営の収益性向上のためデジタル技術を活用したシステムや先進技術の検証調査・導入実証を実施、先進技術を導入した林業機械等の開発経費を補助		
12-9	東京スマート農林水産業プロジェクト	漁場環境予測サービスの整備		情報伝達システムを開発完了、試し運用の実施	漁業操業の効率化と安全性の向上に向け漁海況を高精度で予測し漁業者へ情報提供する情報伝達システムを運用・機能強化	漁業操業の効率化と安全性の向上に向け漁海況を高精度で予測し漁業者へ情報提供する情報伝達システムを運用・機能強化	漁業操業の効率化と安全性の向上に向け漁海況を高精度で予測し漁業者へ情報提供する情報伝達システムを運用・機能強化	漁業操業の効率化と安全性の向上に向け漁海況を高精度で予測し漁業者へ情報提供する情報伝達システムを運用・機能強化	漁業操業の効率化と安全性の向上に向け漁海況を高精度で予測し漁業者へ情報提供する情報伝達システムを運用・機能強化	漁業操業の効率化と安全性の向上に向け漁海況を高精度で予測し漁業者へ情報提供する情報伝達システムを運用・機能強化	漁業操業の効率化と安全性の向上に向け漁海況を高精度で予測し漁業者へ情報提供する情報伝達システムを運用・機能強化		
12-9	東京スマート農林水産業プロジェクト	海外における商品提案会・プロモーション		東京産水産物の海外市場開拓に向け海外での試食会・プロモーションを実施	東京産水産物の海外市場開拓に向け東京都漁業協同組合連合会が開催する海外での商談会開催経費を補助	東京産水産物の海外市場開拓に向け東京都漁業協同組合連合会が開催する海外での商談会開催経費を補助	東京産水産物の海外市場開拓に向け東京都漁業協同組合連合会が開催する海外での商談会開催経費を補助	東京産水産物の海外市場開拓に向け東京都漁業協同組合連合会が開催する海外での商談会開催経費を補助	東京産水産物の海外市場開拓に向け東京都漁業協同組合連合会が開催する海外での商談会開催経費を補助	東京産水産物の海外市場開拓に向け東京都漁業協同組合連合会が開催する海外での商談会開催経費を補助	東京産水産物の海外市場開拓に向け東京都漁業協同組合連合会が開催する海外での商談会開催経費を補助		
12-9	東京スマート農林水産業プロジェクト	鮮度保持技術の向上		海外への販路開拓に向けた鮮度保持機器の効果試験等を委託調査により実施	海外への販路開拓に向けた鮮度保持講習会の開催	海外への販路開拓に向けた鮮度保持講習会の開催	海外への販路開拓に向けた鮮度保持講習会の開催	海外への販路開拓に向けた鮮度保持講習会の開催	海外への販路開拓に向けた鮮度保持講習会の開催	海外への販路開拓に向けた鮮度保持講習会の開催	海外への販路開拓に向けた鮮度保持講習会の開催		
12-9	東京スマート農林水産業プロジェクト	漁協荷捌き作業のDX		紙伝票で記録していた漁協の荷捌き作業の電子化に向けた音声入力システム等の構築調査・検討、情報機能付き選別機の導入	紙伝票で記録していた漁協の荷捌き作業の電子化に向けた音声入力システム等の設計・導入、情報機能付き選別機の運用	紙伝票で記録していた漁協の荷捌き作業の電子化に向けた音声入力システム等の設計・導入、情報機能付き選別機の運用	紙伝票で記録していた漁協の荷捌き作業の電子化に向けた音声入力システム等の設計・導入、情報機能付き選別機の運用	紙伝票で記録していた漁協の荷捌き作業の電子化に向けた音声入力システム等の設計・導入、情報機能付き選別機の運用	紙伝票で記録していた漁協の荷捌き作業の電子化に向けた音声入力システム等の設計・導入、情報機能付き選別機の運用	紙伝票で記録していた漁協の荷捌き作業の電子化に向けた音声入力システム等の設計・導入、情報機能付き選別機の運用	紙伝票で記録していた漁協の荷捌き作業の電子化に向けた音声入力システム等の設計・導入、情報機能付き選別機の運用		
12-9	東京スマート農林水産業プロジェクト	DXによる内水面漁業被害軽減手法の開発		カワウによるアユ等の食害軽減に向けGPSデータロガーを活用した行動調査を実施。データの収集を行った。	カワウによるアユ等の食害軽減に向けGPSデータロガーを活用した行動調査により効果的な被害軽減手法を開発	カワウによるアユ等の食害軽減に向けGPSデータロガーを活用した行動調査により効果的な被害軽減手法を開発	カワウによるアユ等の食害軽減に向けGPSデータロガーを活用した行動調査により効果的な被害軽減手法を開発	カワウによるアユ等の食害軽減に向けGPSデータロガーを活用した行動調査により効果的な被害軽減手法を開発	カワウによるアユ等の食害軽減に向けGPSデータロガーを活用した行動調査により効果的な被害軽減手法を開発	カワウによるアユ等の食害軽減に向けGPSデータロガーを活用した行動調査により効果的な被害軽減手法を開発	カワウによるアユ等の食害軽減に向けGPSデータロガーを活用した行動調査により効果的な被害軽減手法を開発		
12-9	東京スマート農林水産業プロジェクト	DXによる漁船操業情報収集	再掲	-	漁業者の合意に基づく適切な資源管理の推進に向け精度の高い資源量推定操業情報収集基盤を構築	漁業者の合意に基づく適切な資源管理の推進に向け精度の高い資源量推定操業情報収集基盤を構築	漁業者の合意に基づく適切な資源管理の推進に向け精度の高い資源量推定操業情報収集基盤を構築	漁業者の合意に基づく適切な資源管理の推進に向け精度の高い資源量推定操業情報収集基盤を構築	漁業者の合意に基づく適切な資源管理の推進に向け精度の高い資源量推定操業情報収集基盤を構築	漁業者の合意に基づく適切な資源管理の推進に向け精度の高い資源量推定操業情報収集基盤を構築	漁業者の合意に基づく適切な資源管理の推進に向け精度の高い資源量推定操業情報収集基盤を構築		

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
12-9	東京スマート農林水産業プロジェクト	スマート内水面養殖業の推進	-	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・A I 搭載自動給餌機を奥多摩さかな養殖センターに試験導入 ・水路等を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの調査・計画	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・A I 搭載自動給餌機を奥多摩さかな養殖センターに試験導入 ・水路等を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの調査・計画	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・A I 搭載自動給餌機の検証試験 ・水路等を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの調査・設置 ・水循環スマート飼育システムの計画・設計	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・A I 搭載自動給餌機の検証試験・成果まとめ ・水路等を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの検証試験 ・水循環スマート飼育システムの設置	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・A I 搭載自動給餌機の検証試験 ・水路等を利用した発電装置の設置 ・飼育環境コントロールシステムの新たな場所での設計 ・水循環スマート飼育システムの設置及び検証試験	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・A I 搭載自動給餌機の検証試験 ・水路等を利用した発電装置の設置 ・飼育環境コントロールシステムの新たな場所での設計 ・水循環スマート飼育システムの設置及び検証試験	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・A I 搭載自動給餌機の検証試験 ・水路等を利用した発電装置の設置 ・飼育環境コントロールシステムの新たな場所での設計 ・水循環スマート飼育システムの設置及び検証試験			
12-9	東京スマート農林水産業プロジェクト	スマート計量システム導入支援	-	-	-	スマート計量システムの導入・追加カスタマイズ、選別機等周辺機器との連携	スマート計量システムの導入・追加カスタマイズ、選別機等周辺機器との連携	スマート計量システムの導入・追加カスタマイズ、選別機等周辺機器との連携	スマート計量システムの導入・追加カスタマイズ、選別機等周辺機器との連携	スマート計量システムの導入・追加カスタマイズ、選別機等周辺機器との連携			
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	林道整備促進（都施行）、林道整備促進（市町村施行）	小規模零細な所有者の集約化など市町村と連携して林道の開設等の基盤整備を実施 ・都施工 2 路線 ・市町村施工 2 路線	小規模零細な所有者の集約化など市町村と連携して林道の開設等の基盤整備を実施 ・都施工 3 路線 ・市町村施工 2 路線	小規模零細な所有者の集約化など市町村と連携して林道の開設等の基盤整備を実施 ・都施工 3 路線 ・市町村施工 2 路線	小規模零細な所有者の集約化など市町村と連携して林道の開設等の基盤整備を実施 ・都施工 3 路線 ・市町村施工 2 路線	小規模零細な所有者の集約化など市町村と連携して林道の開設等の基盤整備を実施 ・都施工 3 路線 ・市町村施工 2 路線	小規模零細な所有者の集約化など市町村と連携して林道の開設等の基盤整備を実施 ・都施工 3 路線 ・市町村施工 2 路線	小規模零細な所有者の集約化など市町村と連携して林道の開設等の基盤整備を実施 ・都施工 3 路線 ・市町村施工 2 路線	小規模零細な所有者の集約化など市町村と連携して林道の開設等の基盤整備を実施 ・都施工 3 路線 ・市町村施工 2 路線			
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	林道の高規格化（都施行）、林道の高規格化（市町村施行）	老朽化した林道等について大型車両や大型林業機械が使えるような高規格な林道へと整備 ・都施工 1 区間 ・市町村施工 1 区間	老朽化した林道等について大型車両や大型林業機械が使えるような高規格な林道へと整備 ・都施工 1 区間 ・市町村施工 0 区間	老朽化した林道等について大型車両や大型林業機械が使えるような高規格な林道へと整備 ・都施工 1 区間 ・市町村施工 1 区間	老朽化した林道等について大型車両や大型林業機械が使えるような高規格な林道へと整備 ・都施工 0 区間 ・市町村施工 1 区間	老朽化した林道等について大型車両や大型林業機械が使えるような高規格な林道へと整備 ・都施工 2 区間 ・市町村施工 2 区間	老朽化した林道等について大型車両や大型林業機械が使えるような高規格な林道へと整備 ・都施工 2 区間 ・市町村施工 2 区間	老朽化した林道等について大型車両や大型林業機械が使えるような高規格な林道へと整備 ・都施工 2 区間 ・市町村施工 2 区間	老朽化した林道等について大型車両や大型林業機械が使えるような高規格な林道へと整備 ・都施工 2 区間 ・市町村施工 2 区間			
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	森林循環の促進	伐採・植栽・保育（42ha/年）	スギ・ヒノキ林を花粉の少ないスギ等への植え替えを促進（80ha/年）、花粉飛散時期における一斉 P R 等を展開	スギ・ヒノキ林を花粉の少ないスギ等への植え替えを促進（17ha/年）、花粉飛散時期における一斉 P R 等を展開	スギ・ヒノキ林を花粉の少ないスギ等への植え替えを促進（65ha/年）、花粉飛散時期における一斉 P R 等を展開	スギ・ヒノキ林を花粉の少ないスギ等への植え替えを促進（65ha/年）、花粉飛散時期における一斉 P R 等を展開	スギ・ヒノキ林を花粉の少ないスギ等への植え替えを促進（65ha/年）、花粉飛散時期における一斉 P R 等を展開	スギ・ヒノキ林を花粉の少ないスギ等への植え替えを促進（65ha/年）、花粉飛散時期における一斉 P R 等を展開	スギ・ヒノキ林を花粉の少ないスギ等への植え替えを促進（65ha/年）、花粉飛散時期における一斉 P R 等を展開			
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	「とうきょう林業サポート隊」の活動	ボランティアによる植栽、下刈り等による花粉の少ない森づくりを推進	ボランティアによる植栽、下刈り等による花粉の少ない森づくりを推進	ボランティアによる植栽、下刈り等による花粉の少ない森づくりを推進	ボランティアによる植栽、下刈り等による花粉の少ない森づくりを推進	ボランティアによる植栽、下刈り等による花粉の少ない森づくりを推進	ボランティアによる植栽、下刈り等による花粉の少ない森づくりを推進	ボランティアによる植栽、下刈り等による花粉の少ない森づくりを推進	ボランティアによる植栽、下刈り等による花粉の少ない森づくりを推進			
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	少花粉苗木の生産性向上に向けた設備整備	少花粉スギ等の種子の品質向上と虫害防止による生産性向上に向け青梅畜産センター内の採種園にビニールハウス等の施設整備を実施	少花粉スギ等の種子の品質向上と虫害防止による生産性向上に向け青梅畜産センター内の採種園にビニールハウス等の施設整備を実施	少花粉スギ等の種子の品質向上と虫害防止による生産性向上に向け青梅畜産センター内の採種園にビニールハウス等の施設整備を実施 （2023年度終了）	-	-	-	-	-			
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	シカ害造林地対策	多摩地域の森林へのシカ被害軽減のため、シカ害造林地対策を実施	多摩地域の森林へのシカ被害軽減のため、シカ害造林地対策を実施	多摩地域の森林へのシカ被害軽減のため、シカ害造林地対策を実施	多摩地域の森林へのシカ被害軽減のため、シカ害造林地対策を実施	多摩地域の森林へのシカ被害軽減のため、シカ害造林地対策を実施	多摩地域の森林へのシカ被害軽減のため、シカ害造林地対策を実施	多摩地域の森林へのシカ被害軽減のため、シカ害造林地対策を実施	事業効果を検証の上事業実施を検討			
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	島しょの観光資源・林産物生産の振興	各島の魅力を引き出すため、特徴ある観光資源としての森林整備や有用広葉樹の育成促進を行う自治体へ支援を実施	各島の魅力を引き出すため、特徴ある観光資源としての森林整備や有用広葉樹の育成促進を行う自治体へ支援を実施	各島の魅力を引き出すため、特徴ある観光資源としての森林整備や有用広葉樹の育成促進を行う自治体へ支援を実施	各島の魅力を引き出すため、特徴ある観光資源としての森林整備や有用広葉樹の育成促進を行う自治体へ支援を実施	各島の魅力を引き出すため、特徴ある観光資源としての森林整備や有用広葉樹の育成促進を行う自治体へ支援を実施	各島の魅力を引き出すため、特徴ある観光資源としての森林整備や有用広葉樹の育成促進を行う自治体へ支援を実施	各島の魅力を引き出すため、特徴ある観光資源としての森林整備や有用広葉樹の育成促進を行う自治体へ支援を実施	各島の魅力を引き出すため、特徴ある観光資源としての森林整備や有用広葉樹の育成促進を行う自治体へ支援を実施			

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	木材利用の推進及び普及啓発の支援		区市町村に対し、森林整備や木材利用の推進、住民に普及啓発を行うための情報提供等、支援を実施	区市町村に対し、森林整備や木材利用の推進、住民に普及啓発を行うための情報提供等、支援を実施	区市町村に対し、森林整備や木材利用の推進、住民に普及啓発を行うための情報提供等、支援を実施	区市町村に対し、森林整備や木材利用の推進、住民に普及啓発を行うための情報提供等、支援を実施	区市町村に対し、森林整備や木材利用の推進、住民に普及啓発を行うための情報提供等、支援を実施	区市町村に対し、森林整備や木材利用の推進、住民に普及啓発を行うための情報提供等、支援を実施	区市町村に対し、森林整備や木材利用の推進、住民に普及啓発を行うための情報提供等、支援を実施	区市町村に対し、森林整備や木材利用の推進、住民に普及啓発を行うための情報提供等、支援を実施		
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	森林資源を活用した魅力創出		多摩地域の森林の魅力を引き出すため、森林資源を活かすための景観伐採等を行う自治体へ支援を実施	多摩地域の森林の魅力を引き出すため、森林資源を活かすための景観伐採等を行う自治体へ支援を実施	多摩地域の森林の魅力を引き出すため、森林資源を活かすための景観伐採等を行う自治体へ支援を実施	多摩地域の森林の魅力を引き出すため、森林資源を活かすための景観伐採等を行う自治体へ支援を実施	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討		
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	木育活動の推進		教員等を対象としたセミナー及びツアーを実施、都内小学校を対象に多摩産材の端材を提供し木工・工作コンクールを開催、教材となる森林・林業についてのリーフレットを作成	教員等を対象とした木育体験プログラムを実施、都内の学校を対象に多摩産材等を副教材として提供し木工・工作コンクールを開催	教員等を対象とした木育体験プログラムを実施、都内の学校を対象に多摩産材等を副教材として提供し木工・工作コンクールを開催	教員等を対象とした木育体験プログラムを実施、都内の学校を対象に多摩産材等を副教材として提供し木工・工作コンクールを開催	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討		
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	保育園等の木育活動を支援		保育園等による独自の木育活動や多摩産材による内装木質化、木製遊具・重機の導入を支援	保育園等による独自の木育活動や多摩産材による内装木質化、木製遊具・什器の導入を支援	保育園等による独自の木育活動や多摩産材による内装木質化、木製遊具・什器の導入を支援	保育園等による独自の木育活動や多摩産材による内装木質化、木製遊具・什器の導入を支援	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討		
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	地域の教育資源（森林・林業）を活用した教育		実施校2校指定、参加生徒数95名	実施校2校指定、参加生徒数85名以上	実施校2校指定、参加生徒数75名	実施校2校指定、参加生徒数90名以上	実施校2校指定、参加生徒数90名以上	実施校2校指定、参加生徒数90名以上	実施校2校指定、参加生徒数90名以上	実施校2校指定、参加生徒数90名以上		
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	デジタル技術の活用による多摩産材の流通効率化	再掲	伐採出材情報や原木市場での市売り情報を提供するための多摩産材需給情報システムを運用・改良	伐採出材情報や原木市場での市売り情報を提供するための多摩産材需給情報システムを運用・改良	伐採出材情報や原木市場での市売り情報を提供するための多摩産材需給情報システムを運用・改良	伐採出材情報や原木市場での市売り情報を提供するための多摩産材需給情報システムを運用・改良	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討		
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	林業経営体等への支援		林業経営体等に対し、経営拡大・多角化に係る経費や、従業員のキャリアアップや装備等の支給に係る経費を助成	林業経営体等の経営基盤の強化や、従業員の雇用の維持・安定化を支援	林業経営体等の経営基盤の強化や、従業員の雇用の維持・安定化を支援	林業経営体等の経営基盤の強化や、従業員の雇用の維持・安定化を支援	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討		
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	林業機械化の促進		先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成		
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	森林認証取得の拡大		製材事業者、二次加工事業者等の森林認証の取得及び維持・更新に係る費用を補助	森林所有者、製材事業者、二次加工事業者等の森林認証の取得及び維持・更新に係る費用を補助	森林所有者、製材事業者、二次加工事業者等の森林認証の取得及び維持・更新に係る費用を補助	森林所有者、製材事業者、二次加工事業者等の森林認証の取得及び維持・更新に係る費用を補助	森林所有者、製材事業者、二次加工事業者等の森林認証の取得及び維持・更新に係る費用を補助	森林所有者、製材事業者、二次加工事業者等の森林認証の取得及び維持・更新に係る費用を補助	森林所有者、製材事業者、二次加工事業者等の森林認証の取得及び維持・更新に係る費用を補助	森林所有者、製材事業者、二次加工事業者等の森林認証の取得及び維持・更新に係る費用を補助		
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	林業技術者の確保・育成		新規就労者から高度技術者までの育成研修を実施	新規就労者から高度技術者までの育成研修を実施	新規就労者から高度技術者までの育成研修を実施	新規就労者から高度技術者までの育成研修を実施	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討		
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	伐採・搬出技術者の確保、育成		「東京トレーニングフォレスト」において伐採・搬出に関する専門的な知識や技術を習得する伐採・搬出研修を実施	「東京トレーニングフォレスト」において伐採・搬出に関する専門的な知識や技術を習得する伐採・搬出研修を実施	「東京トレーニングフォレスト」において伐採・搬出に関する専門的な知識や技術を習得する伐採・搬出研修を実施	「東京トレーニングフォレスト」において伐採・搬出に関する専門的な知識や技術を習得する伐採・搬出研修を実施	「東京トレーニングフォレスト」において伐採・搬出に関する専門的な知識や技術を習得する伐採・搬出研修を実施	「東京トレーニングフォレスト」において伐採・搬出に関する専門的な知識や技術を習得する伐採・搬出研修を実施	「東京トレーニングフォレスト」において伐採・搬出に関する専門的な知識や技術を習得する伐採・搬出研修を実施	「東京トレーニングフォレスト」において伐採・搬出に関する専門的な知識や技術を習得する伐採・搬出研修を実施		
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	多摩産材情報センターの運営		多摩産材情報センターにおいて多摩産材に関する情報を一元的に管理し利用者と供給者のコーディネートや積極的な情報提供を実施	多摩産材情報センターにおいて多摩産材に関する情報を一元的に管理し利用者と供給者のコーディネートや積極的な情報提供を実施	多摩産材情報センターにおいて多摩産材に関する情報を一元的に管理し利用者と供給者のコーディネートや積極的な情報提供を実施	多摩産材情報センターにおいて多摩産材に関する情報を一元的に管理し利用者と供給者のコーディネートや積極的な情報提供を実施	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討		

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	多摩産材製材業の生産基盤向上		多摩産材を扱う製材業者の施設整備を支援	多摩産材を扱う製材業等の事業者の施設整備等を支援	多摩産材を扱う製材業等の事業者の施設整備を支援	多摩産材を扱う製材業等の事業者の施設整備等を支援	多摩産材を扱う製材業等の事業者の施設整備等を支援	多摩産材を扱う製材業等の事業者の施設整備等を支援	多摩産材を扱う製材業等の事業者の施設整備等を支援	多摩産材を扱う製材業等の事業者の施設整備等を支援		
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	多摩産材の認証を促進		多摩産材の木材及び製品における認証を促進	多摩産材の木材及び製品における認証を促進	多摩産材の木材及び製品における認証を促進（2023年度終了）	-	-	-	-	-		
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	100年の森整備事業		多摩産材のブランド化を図るため優良大径木を都内で生産する技術を民間へ普及	多摩産材のブランド化を図るため優良大径木を都内で生産する技術を民間へ普及	多摩産材のブランド化を図るため優良大径木を都内で生産する技術を民間へ普及	多摩産材のブランド化を図るため優良大径木を都内で生産する技術を民間へ普及	多摩産材のブランド化を図るため優良大径木を都内で生産する技術を民間へ普及	多摩産材のブランド化を図るため優良大径木を都内で生産する技術を民間へ普及	多摩産材のブランド化を図るため優良大径木を都内で生産する技術を民間へ普及	多摩産材のブランド化を図るため優良大径木を都内で生産する技術を民間へ普及		
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	区市町村の多摩産材利用を支援		市町村施設の多摩産材等を利用した木造化や内装木質化、木製什器導入等の整備を支援	市町村施設の多摩産材等を利用した木造化や内装木質化、木製什器導入等の整備を支援	市町村施設の多摩産材等を利用した木造化や内装木質化、木製什器導入等の整備を支援	市町村施設の多摩産材等を利用した木造化や内装木質化、木製什器導入等の整備を支援	市町村施設の多摩産材等を利用した木造化や内装木質化、木製什器導入等の整備を支援	市町村施設の多摩産材等を利用した木造化や内装木質化、木製什器導入等の整備を支援	市町村施設の多摩産材等を利用した木造化や内装木質化、木製什器導入等の整備を支援	事業効果を検証の上事業実施を検討		
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	公共施設における木質空間の創出		都関連施設及び都庁舎内において多摩産材を活用した什器等を整備	都関連施設及び都庁舎内において多摩産材を活用した什器等を整備	都関連施設及び都庁舎内において多摩産材を活用した什器等を整備	都関連施設及び都庁舎内において多摩産材を活用した什器等を整備	都関連施設及び都庁舎内において多摩産材を活用した什器等を整備	都関連施設及び都庁舎内において多摩産材を活用した什器等を整備	都関連施設及び都庁舎内において多摩産材を活用した什器等を整備	都関連施設及び都庁舎内において多摩産材を活用した什器等を整備		
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	木の街並み創出		民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進		
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	中大規模建築物の木造木質化を支援		中大規模建築物における設計・施工業務の支援や、「多摩産材等製品カタログ」のWeb化、建築士への講習会等を実施	中大規模建築物における設計・施工業務の支援や、建築士への講習会等を実施	中大規模建築物における設計・施工業務の支援や、建築士への講習会等を実施	中大規模建築物における設計・施工業務の支援や、建築士への講習会等を実施	中大規模建築物における設計・施工業務の支援や、建築士への講習会等を実施	中大規模建築物における設計・施工業務の支援や、建築士への講習会等を実施	中大規模建築物における設計・施工業務の支援や、建築士への講習会等を実施	中大規模建築物における設計・施工業務の支援や、建築士への講習会等を実施		
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	木材利用ポイント		基準を満たした戸建住宅を新築した者に対し木材利用ポイントを交付し、ポイントとの交換で東京の特産物等を贈呈	基準を満たした戸建住宅を新築した者及びリフォームを行った者に対し東京の特産物等と交換できる木材利用ポイントを交付	基準を満たした戸建住宅を新築した者及びリフォームを行った者に対し東京の特産物等と交換できる木材利用ポイントを交付	基準を満たした戸建住宅を新築した者及びリフォームを行った者に対し東京の特産物等と交換できる木材利用ポイントを交付	基準を満たした戸建住宅を新築した者及びリフォームを行った者に対し東京の特産物等と交換できる木材利用ポイントを交付	基準を満たした戸建住宅を新築した者及びリフォームを行った者に対し東京の特産物等と交換できる木材利用ポイントを交付	基準を満たした戸建住宅を新築した者及びリフォームを行った者に対し東京の特産物等と交換できる木材利用ポイントを交付	基準を満たした戸建住宅を新築した者及びリフォームを行った者に対し東京の特産物等と交換できる木材利用ポイントを交付		
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	住宅における多摩産材等の国産木材の利用促進	再掲	・住宅における国産木材の活用に関する検討調査の実施 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・中大規模の木造住宅に関する調査・普及促進策の検討 ・国産木材の利用促進に向けた施策の検討 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・国産木材の住宅への利用促進に向けた施策の検討 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・国産木材の利用促進に向けた施策の検討 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・住宅における多摩産材等の国産木材の利用促進に向けた支援 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・住宅における多摩産材等の国産木材の利用促進に向けた支援 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・住宅における多摩産材等の国産木材の利用促進に向けた支援 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・住宅における多摩産材等の国産木材の利用促進に向けた支援 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発		
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	木材製品展示商談会「モクコレ」の開催		日本各地と連携した木材製品展示商談会「モクコレ」を2023年1～2月に開催 開催数 1回/年	日本各地と連携した木材製品展示商談会「モクコレ」を開催 開催数 1回/年	日本各地と連携した木材製品展示商談会「モクコレ」を開催 開催数 1回/年	日本各地と連携した木材製品展示商談会「モクコレ」を開催 開催数 1回/年	日本各地と連携した木材製品展示商談会「モクコレ」を開催 開催数 1回/年	日本各地と連携した木材製品展示商談会「モクコレ」を開催 開催数 1回/年	日本各地と連携した木材製品展示商談会「モクコレ」を開催 開催数 1回/年	事業効果を検証の上事業実施を検討		
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	魅力発信拠点「MOCTION」の運営		全国各地の木製品等を展示し国産木材等の魅力を発信 ・19県による自治体展示 ・セミナーの実施等	全国各地の木製品等を展示し国産木材等の魅力を発信	全国各地の木製品等を展示し国産木材等の魅力を発信 ・16県による自治体展示 ・セミナーの実施等	全国各地の木製品等を展示し国産木材等の魅力を発信	全国各地の木製品等を展示し国産木材等の魅力を発信	全国各地の木製品等を展示し国産木材等の魅力を発信	全国各地の木製品等を展示し国産木材等の魅力を発信	事業効果を検証の上事業実施を検討		
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	木材製品展示商談会「JAPAN ReWOOD」の開催		-	-	年1回開催	年1回開催	年1回開催	年1回開催	年1回開催	年1回開催		
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	多摩産材情報発信拠点（多摩産材情報センター／「TOKYO MOKUNAVI」）の運営		-	-	多摩産材に関する情報発信	多摩産材に関する情報発信	多摩産材に関する情報発信	多摩産材に関する情報発信	多摩産材に関する情報発信	多摩産材に関する情報発信		
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	東京の森を活性化		-	-	-	自治体による森林整備を支援	自治体による森林整備を支援	自治体による森林整備を支援	自治体による森林整備を支援	自治体による森林整備を支援		

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	東京の森の活用発信	-	-	-	森林環境譲与税活用シンポジウム、東京の森に関する体験型イベントの開催	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討	
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	都有林の整備	-	-	-	人工林伐採、ヘリ集材による木材搬出	人工林伐採、ヘリ集材による木材搬出 植栽、シカ柵設置、下刈り等保育	人工林伐採、ヘリ集材による木材搬出 植栽、シカ柵設置、下刈り等保育	
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	「とうきょうの木」ブランド推進	-	-	-	「とうきょうの木」の広報・PR、多摩産材認証制度の強化	「とうきょうの木」の広報・PR、多摩産材認証制度の強化	「とうきょうの木」の広報・PR、多摩産材認証制度の強化	
12-11	多摩イノベーションパーク構想	多摩イノベーションエコシステム促進事業		機運醸成・マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施	機運醸成・マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施	機運醸成・マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施	機運醸成・マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施	機運醸成・マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施	
12-11	多摩イノベーションパーク構想	創業支援拠点の運営	再掲	「TOKYO創業ステーションTAMA」の運営	「TOKYO創業ステーションTAMA」の運営	「TOKYO創業ステーションTAMA」の運営	「TOKYO創業ステーションTAMA」の運営	「TOKYO創業ステーションTAMA」の運営	
12-11	多摩イノベーションパーク構想	多摩産業交流センター（東京たま未来メッセ）の管理		開業、運営・利用貸出	運営・利用貸出	運営・利用貸出	運営・利用貸出	運営・利用貸出	
12-11	多摩イノベーションパーク構想	多摩ものづくりコミュニティ組成支援		コミュニティ組成、開発プロジェクト支援	ものづくりネットワーク組成、開発プロジェクト支援	コミュニティ組成、開発プロジェクト支援	ものづくりネットワーク組成、開発プロジェクト支援	ものづくりネットワーク組成、開発プロジェクト支援 ※2026年度は継続支援のみ	
12-11	多摩イノベーションパーク構想	多摩イノベーション総合支援事業		新技術創出交流会 2回/年、ゼロエミッション合同面談会 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年	新技術創出交流会 1回/年、ゼロエミッション合同面談会 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年	新技術創出交流会 1回/年、ゼロエミッション合同面談会 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年	新技術創出交流会 1回/年、ゼロエミッション合同面談会 1回/年	- (2024年度終了)	
12-11	多摩イノベーションパーク構想	都立大における5Gを活用した研究・実験	再掲	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供	・ローカル5G環境を活用した研究の支援(継続8件)、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供、新たな社会サービス創出等に向けたアイデアソンの実施	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供、新たな社会サービス創出等に向けたアイデアソンの実施	民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供、新たな社会サービス創出等に向けたアイデアソンの実施	
12-11	多摩イノベーションパーク構想	スタートアップの創出・育成支援の強化及び産学公連携の推進		・本体工事は2022年度で完了・アントレプレナーシップの醸成に向け起業準備講座の開設等、TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進に向けた検討・準備	アントレプレナーシップ講座の開講等、TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進	アントレプレナーシップ講座等の開講、TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進	都立大等において、アントレプレナーシップの醸成に資する取組として正規課程授業の開講及びTMUビジネスアイデアコンテスト等を実施、TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進	都立大等において、アントレプレナーシップの醸成に資する取組として正規課程授業の開講及びTMUビジネスアイデアコンテスト等を実施、TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進	
12-11	多摩イノベーションパーク構想	多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業		-	ものづくり起業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施	ものづくり起業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施	ものづくり起業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施	ものづくり起業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施	
12-11	多摩イノベーションパーク構想	社会実装参画による多摩イノベーションの創出促進		-	-	中小企業に対して、大学・研究機関等が行う研究開発の社会実装への参画等を支援 社会実装テーマ説明会 1回/年、助成金 3件程度/年	中小企業に対して、大学・研究機関等が行う研究開発の社会実装への参画等を支援 社会実装テーマ説明会 1回/年、助成金 3件程度/年	中小企業に対して、大学・研究機関等が行う研究開発の社会実装への参画等を支援 社会実装テーマ説明会 1回/年、助成金 3件程度/年	

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績							
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	トップ研究者の招聘		・研究機器等の整備を実施 ・トップ研究者を招聘し、必要となる費用を重点的に支援することで、研究を推進	トップ研究者を招聘し、必要となる費用を重点的に支援することで、研究を推進	・トップ研究者1名への重点的な研究支援を継続し研究を推進 ・2人目のトップ研究者受入に向けた候補者の選定及び調整を実施	トップ研究者を招聘し、必要となる費用を重点的に支援することで、研究を推進	研究を推進	研究を推進		
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	若手研究者等選抜型研究支援		有望な若手研究者の支援（新規4件（重点1件、有望3件）、継続8件（重点2件、有望6件））	研究支援	有望な若手研究者の支援（新規4件（重点1件、有望3件）、継続7件（重点2件、有望5件））	研究支援	研究支援	研究支援		
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	若手研究力強化派遣事業		若手研究者派遣 1名/年	若手研究者派遣 3名/年	若手研究者派遣 1名/年	若手研究者派遣 3名/年	若手研究者派遣 3名/年	若手研究者派遣 3名/年		
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	都立大における5Gを活用した研究・実験	再掲	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供	・ローカル5G環境を活用した研究の支援（継続8件）、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供、新たな社会サービス創出等に向けたアイデアソンの実施	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供、新たな社会サービス創出等に向けたアイデアソンの実施	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供、新たな社会サービス創出等に向けたアイデアソンの実施	民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供、新たな社会サービス創出等に向けたアイデアソンの実施		
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	都立大の研究力向上に向けた取組	-	-	-	-	・海外からの若手研究者の雇用や、教員の海外派遣を後押しすることで、世界水準の研究を推進 ・研究を支援する専門人材の増員など、大学の研究力を支える体制を強化	・海外からの若手研究者の雇用や、教員の海外派遣を後押しすることで、世界水準の研究を推進 ・研究を支援する専門人材の増員など、大学の研究力を支える体制を強化	・海外からの若手研究者の雇用や、教員の海外派遣を後押しすることで、世界水準の研究を推進 ・研究を支援する専門人材の増員など、大学の研究力を支える体制を強化		
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	スタートアップの創出・育成支援の強化及び産学公連携の推進		・本体工事は2022年度で完了 ・アントレプレナーシップの醸成に向け起業準備講座の開設等、TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進に向けた検討・準備	アントレプレナーシップ講座の開講等、TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進	アントレプレナーシップ講座等の開講、TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進	・都立大等において、アントレプレナーシップの醸成に資する取組として正規課程授業の開講及びTMUビジネスアイデアコンテスト等を実施、TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進 ・都立高専において、起業に関する教育支援プログラムの本格実施	・都立大等において、アントレプレナーシップの醸成に資する取組として正規課程授業の開講及びTMUビジネスアイデアコンテスト等を実施、TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進 ・都立高専において、起業に関する教育支援プログラムの本格実施	・都立大等において、アントレプレナーシップの醸成に資する取組として正規課程授業の開講及びTMUビジネスアイデアコンテスト等を実施、TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進 ・都立高専において、起業に関する教育支援プログラムの本格実施		
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	グローバルな教育環境の整備		都立大大学院博士前期課程における英語での学位取得可能な環境の整備、オンラインを活用した特別授業等を実施	都立大大学院博士前期課程における英語での学位取得可能な環境の整備、オンラインを活用した特別授業等を実施	都立大大学院博士前期課程における英語での学位取得可能な環境の整備、オンラインを活用した特別授業等を実施	都立大大学院博士前期課程における英語での学位取得可能な環境の整備、オンラインを活用した特別授業等を実施	都立大大学院博士前期課程における英語での学位取得可能な環境の整備、オンラインを活用した特別授業等を実施	都立大大学院博士前期課程における英語での学位取得可能な環境の整備、オンラインを活用した特別授業等を実施		
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	海外大学等とのオンラインによる交流		都立大における海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施	海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施	都立大における海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施	海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施	海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施	海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施		
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	学生の海外派遣		都立大における学生の短期・中期・長期の海外派遣の実施	短期・中期・長期の派遣を継続	都立大における学生の短期・中期・長期の海外派遣を継続	短期・中期・長期の派遣を継続	短期・中期・長期の派遣を継続	短期・中期・長期の派遣を継続		
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	留学生受入れ・支援		水際対策の緩和に伴い、外部委託を活用した留学生の入学支援や交換留学生の受入再開等を円滑に進めた。	高度研究、留学生受入れ・奨学金等の支援、交流・共同研究	高度研究、留学生受入れ・奨学金等の支援、交流・共同研究	高度研究、留学生受入れ・奨学金等の支援、交流・共同研究	留学生受入れ・奨学金等の支援、交流・共同研究	留学生受入れ・奨学金等の支援、交流・共同研究		

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	都立大における秋入学の導入		都立大の学部への秋入学の導入に向けた取組を推進	秋入学に向けた準備	秋入学に向けた準備	秋入学の実施	秋入学の実施	秋入学の実施	秋入学の実施	秋入学の実施		
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	都立大の国際化推進に向けた取組	-	-	-	-	・奨学金制度を拡充し、都立大生の海外留学や外国人留学生の受入に係る渡航費・滞在費等を支援することで、学生の国際交流を促進 ・海外留学を必須とした「国際副専攻コース」を拡充することで、学生の留学経験を増やし、グローバルな観点から社会課題の解決に挑戦する人材を育成	・奨学金制度を拡充し、都立大生の海外留学や外国人留学生の受入に係る渡航費・滞在費等を支援することで、学生の国際交流を促進 ・海外留学を必須とした「国際副専攻コース」を拡充することで、学生の留学経験を増やし、グローバルな観点から社会課題の解決に挑戦する人材を育成	・奨学金制度を拡充し、都立大生の海外留学や外国人留学生の受入に係る渡航費・滞在費等を支援することで、学生の国際交流を促進 ・海外留学を必須とした「国際副専攻コース」を拡充することで、学生の留学経験を増やし、グローバルな観点から社会課題の解決に挑戦する人材を育成	・奨学金制度を拡充し、都立大生の海外留学や外国人留学生の受入に係る渡航費・滞在費等を支援することで、学生の国際交流を促進 ・海外留学を必須とした「国際副専攻コース」を拡充することで、学生の留学経験を増やし、グローバルな観点から社会課題の解決に挑戦する人材を育成	・奨学金制度を拡充し、都立大生の海外留学や外国人留学生の受入に係る渡航費・滞在費等を支援することで、学生の国際交流を促進 ・海外留学を必須とした「国際副専攻コース」を拡充することで、学生の留学経験を増やし、グローバルな観点から社会課題の解決に挑戦する人材を育成		
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	STEM教育（A Iリテラシー教育）	再掲	都立大の全学生にSTEM教育を展開	都立大の全学生にSTEM教育を展開	都立大の全学生にSTEM教育を展開	都立大の全学生にSTEM教育を展開	都立大の全学生にSTEM教育を展開	都立大の全学生にSTEM教育を展開	都立大の全学生にSTEM教育を展開	都立大の全学生にSTEM教育を展開		
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	データサイエンス副専攻プログラム（応用基礎）・データサイエンスプログラム（社会人向け）	再掲	副専攻プログラムの実施（2022.4月より基礎科目・応用科目を開講）・社会人が受講可能な授業の実施（科目等履修制度により提供）	副専攻プログラムの実施（実践科目（PBL）を含めた全科目開講）・社会人向けプログラムの新規開講	副専攻プログラムの実施（実践科目（PBL）を含めた全科目開講）・社会人向けプログラムの新規開講	副専攻プログラムの実施・社会人向けプログラムの実施	副専攻プログラムの実施・社会人向けプログラムの実施	副専攻プログラムの実施・社会人向けプログラムの実施	副専攻プログラムの実施・社会人向けプログラムの実施	副専攻プログラムの実施・社会人向けプログラムの実施		
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	大学院における教育プログラム	再掲	都立大大学院で高度なAIスキルを学べるプログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備	都立大大学院で高度なAIスキルを学べるプログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備		
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	東京都立大学プレミアム・カレッジ	再掲	110名のカレッジ生（本科：51名、専攻科：31名、研究生コース：28名）に対し、「首都・東京をフィールドに学ぶ」をテーマとした幅広い科目から選択し、最大4年間学べるプログラムを提供	最大4年間のプログラムを提供	109名のカレッジ生（本科：59名、専攻科：31名、研究生コース：19名）に対し、「首都・東京をフィールドに学ぶ」をテーマとした幅広い科目から選択し、最大4年間学べるプログラムを提供	最大4年間のプログラムを提供	最大4年間のプログラムを提供	最大4年間のプログラムを提供	最大4年間のプログラムを提供	最大4年間のプログラムを提供		
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	教育等におけるデジタル技術の活用		都立大等におけるVRや遠隔操作技術等のデジタル技術の活用（実証実験）、学内ネットワークの強化	デジタル技術の活用、学内ネットワークの強化	学生、教職員の利便性向上を目的とした、学内の教育に関する情報を集約するシステムの構築。無線LANシステム要件定義の実施。	デジタル技術の活用、学内ネットワークの強化	デジタル技術の活用、学内ネットワークの強化	デジタル技術の活用、学内ネットワークの強化	デジタル技術の活用、学内ネットワークの強化	デジタル技術の活用、学内ネットワークの強化		
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	高度先端医療者の育成		都立大の人間健康科学研究科において、アジア諸国から留学生を受け入れ、高度先端医療者を育成（受入：7名 修了：5名）、アジア諸国の大学等へ都立大教員を派遣することで、技術支援を実施（派遣：2回 受入：6名 オンライン：3回）	高度医療者育成（受入：4名 修了：9名）、技術支援（派遣：3回 受入：6名）	高度医療者育成（受入：4名 修了：9名）、技術支援（派遣：5回 受入：6名、オンライン3回）	高度医療者育成（受入：0名 修了：4名）、技術支援（派遣：3回 受入：6名）	-	-	-	-		
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	「TMUサステナブル研究推進機構」における研究		TMUサステナブル研究推進機構において、グリーンファイナンスの活性化や都政課題解決に貢献する研究を推進 12件/年	都政課題解決に貢献する研究を推進	TMUサステナブル研究推進機構において、グリーンファイナンスの活性化や都政課題解決に貢献する研究を推進 14件/年	都政課題解決に貢献する研究を推進	都政課題解決に貢献する研究を推進	都政課題解決に貢献する研究を推進	都政課題解決に貢献する研究を推進	都政課題解決に貢献する研究を推進		

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	未知の感染症対策に資する研究の推進		パンデミックに対応する新しいワクチン開発戦略の構築や家庭でも実施できる感染症の検査方法の研究など、未知の感染症対策に資する研究（3件）を東京都医学総合研究所（医学研）と連携して推進	医学研と連携し、3件の研究を推進	パンデミックに対応する新しいワクチン開発戦略の構築や家庭でも実施できる感染症の検査方法の研究など、未知の感染症対策に資する研究（3件）を東京都医学総合研究所（医学研）と連携して推進	医学研と連携し、3件の研究を推進	医学研と連携し、3件の研究を推進	医学研と連携し、3件の研究を推進	医学研と連携し、3件の研究を推進
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	高度医療人材育成プログラム		先進的な取り組みをしている他大学、研究機関、組織等の把握	プログラム検討調査、提供科目の検討	科目群の検討に向け、他大学への視察及び他機関で開講されているプログラムの調査分析を実施 放射線医療技術とAIをテーマとした全7回のオムニバス形式の講義を試行的に実施	プログラム検討	プログラム試行、プログラムの評価	プログラム開始、プログラムの評価	
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	カーボンニュートラルの実現に向けた取組	-	-	都立大において、再生可能エネルギー由来の電力の有効活用や水素エネルギー貯蔵・運搬技術の開発を目的とした研究を実施（基礎研究）	都立大において、再生可能エネルギー由来の電力の有効活用や水素エネルギー貯蔵・運搬技術の開発を目的とした研究を実施（基礎研究）	基礎研究の実施	基礎研究の実施・評価	-	
戦略13：水と緑溢れる東京戦略										
13-1	東京グリーンビズ	都立公園の新規拡張整備		練馬城址公園・高井戸公園・六仙公園等、事業認可取得・用地取得・整備推進	練馬城址公園（新規開園）・六仙公園等、用地取得・整備推進	練馬城址公園（新規開園）・六仙公園等、用地取得・整備推進	練馬城址公園・林試の森公園・六仙公園等、用地取得・整備推進	練馬城址公園・六仙公園・中藤公園等、用地取得・整備推進	練馬城址公園・六仙公園・中藤公園等、用地取得・整備推進	
13-1	東京グリーンビズ	海上公園の新規拡張整備等		海の森公園・有明親水海浜公園等、整備推進 有明親水海浜公園 一部開園等	海の森公園・有明親水海浜公園等、整備推進	海の森公園・有明親水海浜公園等、整備推進	海の森公園・有明親水海浜公園等、整備推進	有明親水海浜公園等、整備推進	有明親水海浜公園等、整備推進	
13-1	東京グリーンビズ	換地手法を活用した都市計画公園・緑地整備		事業調査等	事業調査、地元調整等	・事業調査、地元調整等 （都市計画神代公園 事業概要説明会、オープンハウスの開催）	事業調査・地元調整等	事業調査・地元調整等	事業調査・地元調整等	
13-1	東京グリーンビズ	防災公園の整備	再掲	設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事	-	
13-1	東京グリーンビズ	公園の高台化（篠崎公園）	再掲	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	
13-1	東京グリーンビズ	都立公園の再生整備	再掲	施設改修（上野恩賜公園・井の頭恩賜公園）：設計・工事、再生整備（日比谷公園）：設計	施設改修（上野恩賜公園・井の頭恩賜公園）：設計・工事、再生整備（日比谷公園）：設計・工事	施設改修（上野恩賜公園・井の頭恩賜公園）：設計・工事、再生整備（日比谷公園）：設計・工事	施設改修（上野恩賜公園・井の頭恩賜公園）：設計・工事、再生整備（日比谷公園）：設計・工事	施設改修（上野恩賜公園・井の頭恩賜公園）：設計・工事、再生整備（日比谷公園）：設計・工事	施設改修（上野恩賜公園・井の頭恩賜公園）：設計・工事、再生整備（日比谷公園）：設計・工事	
13-1	東京グリーンビズ	都立公園における徹底したバリアフリー化の推進等	再掲	設計	設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事	
13-1	東京グリーンビズ	都立公園における老朽化施設の改修	再掲	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事	

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
13-1	東京グリーンビズ	大規模花壇の整備・活用		5公園における整備・活用、地域や民間イベント等との連携・花壇コンテストの実施	5公園における整備・活用（継続）、新規3公園における整備・活用、地域や民間イベント等との連携・花壇コンテストの実施	5公園における整備・活用（継続）、新規2公園における整備・活用、地域や民間イベント等との連携・花壇コンテストの実施	2022・2023年度の対象公園における整備・活用（継続）、新規公園における整備・活用、地域や民間イベント等との連携・花壇コンテストの実施	2022～2024年度の対象公園における整備・活用（継続）、新規公園における整備・活用、地域や民間イベント等との連携・花壇コンテストの実施	2022～2025年度の対象公園における整備・活用（継続）、新規公園における整備・活用、地域や民間イベント等との連携・花壇コンテストの実施
13-1	東京グリーンビズ	都立公園でのスケートボード広場の整備	再掲	調査・基本計画	設計	設計	工事	-	-
13-1	東京グリーンビズ	サッカー・ラグビー場の整備（代々木公園・府中の森公園・高井戸公園）	再掲	設計、工事	設計、工事	設計、工事	-	-	-
13-1	東京グリーンビズ	スポーツ施設のリニューアル（陸上競技場）	再掲	-	設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事	-
13-1	東京グリーンビズ	海上公園における「居場所」づくり		1公園工事	調査・検討	調査・検討、1公園工事	調査・検討	2公園設計	2公園設計
13-1	東京グリーンビズ	夢の島熱帯植物館改修等	再掲	施設改修設計・工事	施設改修設計・工事	施設改修設計・工事	施設改修設計・工事	施設改修設計・工事	施設改修設計・工事
13-1	東京グリーンビズ	My City Reportの活用	再掲	都道：本格運用 都立公園：運用準備	都道：継続的な住民協働の推進・A I活用 都立公園：運用・効果検証	都道：継続的な住民協働の推進・A I活用 都立公園：運用・効果検証 河川：隅田川にて導入、他河川への展開を検討	都道：継続的な住民協働の推進・A I活用 都立公園：運用 河川：運用、導入予定河川の地図データ作成、順次対象河川拡大検討	都道：継続的な住民協働の推進・A I活用 都立公園：運用 河川：運用、導入予定河川の地図データ作成	都道：継続的な住民協働の推進・A I活用 都立公園：運用 河川：運用、導入予定河川の地図データ作成
13-1	東京グリーンビズ	河川・水辺空間の緑化推進		緑化整備：約1.0ha、自然環境を活用した河川施設の質的向上に向けた取組を実施	緑化整備：約1.5ha、自然環境を活用した河川施設の質的向上に向けた取組を実施	緑化整備：約1.4ha、自然環境を活用した河川施設の質的向上に向けた取組を実施	緑化整備：約1.5ha、自然環境を活用した河川施設の質的向上に向けた取組を実施	緑化整備：約1.5ha、自然環境を活用した河川施設の質的向上に向けた取組を実施	緑化整備：約1.5ha、自然環境を活用した河川施設の質的向上に向けた取組を実施
13-1	東京グリーンビズ	都営住宅用地を活用した新たな緑の創出		・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：2団地で先行実施・検証・マニュアル案作成	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：先行実施・課題検証	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：4団地で先行実施、課題検証	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：本格実施	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：本格実施	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：本格実施
13-1	東京グリーンビズ	生態系に配慮した公園整備（都立公園）		計画策定3公園（2021～2022）	保全利用計画策定3公園（2022～2023）・5公園（2023～2024）、環境整備の実施	保全利用計画策定：3公園（累計22公園） 実施設計：5公園（累計19公園） 整備工事：5公園（累計14公園） モニタリング：整備工事後7年間実施	保全利用計画策定 累計26公園で完了 実施設計 累計20公園で完了 整備工事 累計15公園で完了 モニタリング 整備工事後7年間実施	保全利用計画策定 累計26公園で完了 実施設計 累計25公園で完了 整備工事 累計19公園で完了 モニタリング 整備工事後7年間実施	保全利用計画策定 累計28公園で完了 実施設計 累計25公園で完了 整備工事 累計24公園で完了 モニタリング 整備工事後7年間実施
13-1	東京グリーンビズ	公園の自然的景観の保全・再生		樹林地の保全・再生の取組推進、 水質改善対策の推進・モニタリング等（井の頭恩賜公園等）	樹林地の保全・再生の取組推進、 水質改善対策の推進・モニタリング等（井の頭恩賜公園等）	樹林地の保全・再生の取組推進、 水質改善対策の推進・モニタリング等（井の頭恩賜公園等）	樹林地の保全・再生の取組推進、 水質改善対策の推進・モニタリング等（井の頭恩賜公園等）	樹林地の保全・再生の取組推進、 水質改善対策の推進・モニタリング等（井の頭恩賜公園等）	樹林地の保全・再生の取組推進、 水質改善対策の推進・モニタリング等（井の頭恩賜公園等）
13-1	東京グリーンビズ	生態系に配慮した公園整備（海上公園）		水辺環境整備調査検討 植生管理等	水辺環境整備調査検討 植生管理等	水辺環境整備調査検討 植生管理等	水辺環境整備調査・検討 植生管理等	水辺環境整備設計 植生管理等	水辺環境整備設計・工事 植生管理等

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
13-1	東京グリーンビズ	生物多様性の保全を支える環境整備		・生物多様性地域戦略の中間まとめ公表（※2023年4月に改定済） ・レッドデータブック（本土部）の発行 ・生態系に配慮した緑化の推進	・レッドリスト（島しょ部）の調査／みどり率調査 ・生態系に配慮した緑化の推進	・レッドリスト（島しょ部）の調査／みどり率調査 ・生態系に配慮した緑化の推進	・レッドリスト（島しょ部）の調査／植生図 ・生態系に配慮した緑化の推進	・レッドリスト（島しょ部）の調査 ・生態系に配慮した緑化の推進	・レッドリスト（島しょ部）の調査 ・生態系に配慮した緑化の推進
13-1	東京グリーンビズ	自然環境デジタルミュージアム構想		・デジタルミュージアム構想検討調査 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム基本構想の取りまとめ ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信
13-1	東京グリーンビズ	保全地域の指定拡大・公有化		・「保全・活用プラン」の策定 ・新規指定に向けた自然環境調査	候補地の選定・指定・公有化に係る手続を順次推進	候補地の選定・指定・公有化に係る手続を順次推進	候補地の選定・指定・公有化に係る手続を順次推進	候補地の選定・指定・公有化に係る手続を順次推進	候補地の選定・指定・公有化に係る手続を順次推進
13-1	東京グリーンビズ	「保全地域の保全・活用プラン」の策定とプランに基づく取組の推進		・「保全・活用プラン」策定 ・生物多様性及び魅力を向上するコーディネート事業実施 ・希少種保護のため保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域サポーターの認定	・「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性及び魅力を向上するコーディネート事業実施 ・希少種保護のため保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域サポーターの認定	・「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性及び魅力を向上するコーディネート事業実施 ・希少種保護のため保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域サポーターの認定	・「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性及び魅力を向上するコーディネート事業実施 ・希少種保護のため保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域サポーターの認定 ・「東京都生物多様性推進センター（仮称）」の開設	・「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性及び魅力を向上するコーディネート事業実施 ・希少種保護のため保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域サポーターの認定	・「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性及び魅力を向上するコーディネート事業実施 ・希少種保護のため保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域サポーターの認定
13-1	東京グリーンビズ	東京の保護上重要な野生生物種の保全策の強化		・希少種の保全方針策定に関する検討 ・外来種の実態把握	保全方針に基づく希少種保全策等の推進 条例種指定等に向けた検討	・野生動植物の保全方針検討 ・外来種対策リスト検討 ・指定候補種等基礎調査	・野生動植物の保全方針策定 ・外来種対策リスト策定 ・指定候補種等検討	保全方針に基づく希少種保全策等の推進 条例種指定等に向けた検討	保全方針に基づく希少種保全策等の推進 条例種指定等に向けた検討
13-1	東京グリーンビズ	野生生物の適正管理（ニホンジカ個体数管理など）、外来種対策	再掲	・「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進 ・キョン、アライグマ等外来種の防除を実施	・「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進 ・キョン、アライグマ等外来種の防除を実施 ・ナガエツルノゲイトウ防除の手引きを作成 ・アカミガメ防除の手引きや普及啓発動画を作成	・「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進 ・キョン、アライグマ等外来種の防除を実施 ・ナガエツルノゲイトウ防除の手引きを作成 ・アカミガメ防除の手引きや普及啓発動画を作成	・「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進 ・キョン、アライグマ等外来種の防除を実施	・「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進 ・キョン、アライグマ等外来種の防除を実施	・「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進 ・キョン、アライグマ等外来種の防除を実施
13-1	東京グリーンビズ	伊豆大島におけるキョンの防除	再掲	ICT技術をキョン防除事業に活用し、効果的な捕獲を推進 ・ドローンによる狩猟アシストの実施（火口域等） ・わな捕獲の自動通報システム（市街地等）	ICT技術をキョン防除事業に活用し、効果的な捕獲を推進 ・ドローンによる狩猟アシストの実施（火口域等） ・わな捕獲の自動通報システム（市街地等）	ICT技術をキョン防除事業に活用し、効果的な捕獲を推進 ・ドローンによる狩猟アシストの実施（火口域等） ・わな捕獲の自動通報システム（市街地等）	ICT技術をキョン防除事業に活用し、効果的な捕獲を推進 ・ドローンによる狩猟アシストの実施（火口域等） ・わな捕獲の自動通報システム（市街地等）	ICT技術をキョン防除事業に活用し、効果的な捕獲を推進 ・ドローンによる狩猟アシストの実施（火口域等） ・わな捕獲の自動通報システム（市街地等）	ICT技術をキョン防除事業に活用し、効果的な捕獲を推進 ・ドローンによる狩猟アシストの実施（火口域等） ・わな捕獲の自動通報システム（市街地等）
13-1	東京グリーンビズ	デジタル技術による自然公園の魅力向上・発信	再掲	A R 等の I C T 技術を活用した自然公園の魅力向上・発信事業の実施	自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用	自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用	自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用	自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用	自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
13-1	東京グリーンビズ	海のふるさと村リニューアル	再掲	基本・実施設計	セントラルロッジ整備	セントラルロッジ整備	キャンプ場整備	-	-
13-1	東京グリーンビズ	東京の多様な自然を知る参加型プログラムの実施	再掲	子ども向け自然体験プログラムの実施に関する検討	子ども向けプログラム拡充	子ども向けプログラム実施	子ども向けプログラム拡充	子ども向けプログラム拡充	子ども向けプログラム拡充
13-1	東京グリーンビズ	オガサワラカワラビワの保護増殖	再掲	父島におけるオガサワラカワラビワの生息域外保全を推進	父島・母島におけるオガサワラカワラビワの生息域外保全を推進	父島におけるオガサワラカワラビワの生息域外保全を推進	父島・母島におけるオガサワラカワラビワの生息域外保全を推進	父島・母島におけるオガサワラカワラビワの生息域外保全を推進	父島・母島におけるオガサワラカワラビワの生息域外保全を推進
13-1	東京グリーンビズ	D Xを活用した都民参加型生きもの情報収集蓄積プロジェクト	-	-	インベントリ策定調査	・インベントリ策定調査 ・都民参加型調査開始	・インベントリ策定調査 ・都民参加型調査	・インベントリ策定調査 ・都民参加型調査	・インベントリ策定調査 ・都民参加型調査
13-1	東京グリーンビズ	Tokyo-NbSアクション推進事業	-	-	NbSの取組を行う企業等との連携	各主体によるNbSの取組の発信・普及啓発	各主体によるNbSの取組の発信・普及啓発	各主体によるNbSの取組の発信・普及啓発	各主体によるNbSの取組の発信・普及啓発
13-1	東京グリーンビズ	神代植物公園整備、改修等	再掲	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事
13-1	東京グリーンビズ	文化財庭園や建物の維持・再生整備	再掲	浜離宮恩賜庭園や小石川後楽園等の文化財庭園において建築物等の修復・復元を実施	浜離宮恩賜庭園や小石川後楽園等の文化財庭園において建築物等の修復・復元を実施	浜離宮恩賜庭園等の文化財庭園において建築物等の修復・復元を実施	浜離宮恩賜庭園や小石川後楽園等の文化財庭園において建築物等の修復・復元を実施	浜離宮恩賜庭園や小石川後楽園等の文化財庭園において建築物等の修復・復元を実施	浜離宮恩賜庭園や小石川後楽園等の文化財庭園において建築物等の修復・復元を実施
13-1	東京グリーンビズ	民間活力を生かした都立公園の整備（明治公園）	再掲	整備工事	整備工事、オープン	整備工事、オープン	-	-	-
13-1	東京グリーンビズ	民間活力を生かした都立公園の整備（代々木公園）	再掲	整備工事	整備工事	整備工事	整備工事、オープン	-	-
13-1	東京グリーンビズ	官民連携による海上公園施設の導入	再掲	1公園整備 1公園調査	1公園公募、調整	1公園公募、調整	1公園調整、調査・検討	1公園整備、調査・検討	1公園公募
13-1	東京グリーンビズ	森林循環の促進	再掲	伐採・植栽・保育（42ha/年）	スギ・ヒノキ林を花粉の少ないスギ等への植え替えを促進（80ha/年）、花粉飛散時期における一斉P R等を展開	スギ・ヒノキ林を花粉の少ないスギ等への植え替えを促進（17ha/年）、花粉飛散時期における一斉P R等を展開	スギ・ヒノキ林を花粉の少ないスギ等への植え替えを促進（65ha/年）、花粉飛散時期における一斉P R等を展開	スギ・ヒノキ林を花粉の少ないスギ等への植え替えを促進（65ha/年）、花粉飛散時期における一斉P R等を展開	スギ・ヒノキ林を花粉の少ないスギ等への植え替えを促進（65ha/年）、花粉飛散時期における一斉P R等を展開
13-1	東京グリーンビズ	少花粉苗木の生産性向上に向けた設備整備	再掲	少花粉スギ等の種子の品質向上と虫害防止による生産性向上に向け青梅畜産センター内の採種園にビニールハウス等の施設整備を実施	少花粉スギ等の種子の品質向上と虫害防止による生産性向上に向け青梅畜産センター内の採種園にビニールハウス等の施設整備を実施	少花粉スギ等の種子の品質向上と虫害防止による生産性向上に向け青梅畜産センター内の採種園にビニールハウス等の施設整備を実施（2023年度終了）	-	-	-
13-1	東京グリーンビズ	街路樹による緑陰確保	再掲	緑陰確保を継続（5%）	緑陰確保を継続（10%）	緑陰確保を継続（10%）	緑陰確保を継続（10%）	緑陰確保を継続（10%）	緑陰確保を継続（10%）
13-1	東京グリーンビズ	街路樹の防災機能強化	再掲	防災診断実施（23路線）、街路樹更新	防災診断実施（16路線）、街路樹更新	防災診断実施（16路線）、街路樹更新	防災診断実施（17路線）、街路樹更新	防災診断実施（12路線）、街路樹更新	防災診断実施（14路線）、街路樹更新
13-1	東京グリーンビズ	街路樹管理台帳のデータベース化	再掲	D B化・運用（区部）	D B化・運用（区部）	D B化・運用（区部）	D B化・運用（多摩部）	D B化・運用（島しょ部）	運用（都道全域）

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
13-1	東京グリーンビズ	墓地等の供給	再掲	霊園施設のバリアフリー化やサービス水準の向上に向けた整備、都民ニーズに対応した墓地の供給	霊園施設のバリアフリー化やサービス水準の向上に向けた整備、都民ニーズに対応した墓地の供給	霊園施設のバリアフリー化やサービス水準の向上に向けた整備、都民ニーズに対応した墓地の供給、対応方針の検討	霊園施設のバリアフリー化やサービス水準の向上に向けた整備、都民ニーズに対応した墓地の供給、公園審議会での審議	霊園施設のバリアフリー化やサービス水準の向上に向けた整備、都民ニーズに対応した墓地の供給、新たな墓地供給等のあり方 基本計画策定、モデル霊園選定	霊園施設のバリアフリー化やサービス水準の向上に向けた整備、都民ニーズに対応した墓地の供給、モデル霊園において設計
13-1	東京グリーンビズ	都立葬儀所の整備	再掲	青山葬儀所：解体工事・設計、瑞江葬儀所：建替工事	青山葬儀所：設計・建替工事、瑞江葬儀所：建替工事	青山葬儀所：設計 瑞江葬儀所：建替工事	青山葬儀所：建替工事、瑞江葬儀所：建替工事・新施設供用開始	青山葬儀所：建替工事・新施設供用開始	-
13-1	東京グリーンビズ	「インキュベーション農園」及び高齢者向け「セミナー農園」の開設・運営	再掲	生産緑地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「インキュベーション農園」を運営、生産緑地の貸借制度を活用し高齢者が技術指導を受けながら農作業に取り組める「セミナー農園」を運営	生産緑地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「インキュベーション農園」を運営、生産緑地の貸借制度を活用し高齢者が技術指導を受けながら農作業に取り組める「セミナー農園」を運営	生産緑地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「インキュベーション農園」を運営、生産緑地の貸借制度を活用し高齢者が技術指導を受けながら農作業に取り組める「セミナー農園」を運営	生産緑地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「インキュベーション農園」を運営、生産緑地の貸借制度を活用し高齢者が技術指導を受けながら農作業に取り組める「セミナー農園」を運営	生産緑地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「インキュベーション農園」を運営、生産緑地の貸借制度を活用し高齢者が技術指導を受けながら農作業に取り組める「セミナー農園」を運営	生産緑地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「インキュベーション農園」を運営、生産緑地の貸借制度を活用し高齢者が技術指導を受けながら農作業に取り組める「セミナー農園」を運営
13-1	東京グリーンビズ	特定生産緑地指定促進		対象の9割以上指定	指定促進	対象の9割以上を指定	指定促進	指定促進	指定促進
13-1	東京グリーンビズ	就農準備支援事業		新規就農者が就農地を貸借できるまでの一定期間営農が可能な農場の整備に向け以下の取組を実施 ・基本計画等作成 ・事業スキーム等検討 ・農場運営手法等検討	新規就農者が就農地を貸借できるまでの一定期間営農が可能な農場の整備に向け以下の取組を実施 ・実施設計 ・準備室設置	新規就農者が就農地を貸借できるまでの一定期間営農が可能な農場の整備に向け以下の取組を実施 ・実施設計 ・準備室設置	新規就農者が就農地を貸借できるまでの一定期間営農が可能な農場の整備	新規就農者が就農地を貸借できるまでの一定期間営農が可能な農場の整備・運営	新規就農者が就農地を貸借できるまでの一定期間営農が可能な農場の運営
13-1	東京グリーンビズ	多様な担い手育成支援事業		副業的農業者や援農ボランティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの構築に向けて基本計画を策定	副業的農業者や援農ボランティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの構築に向け以下の取組を実施 ・基本設計 ・実施設計 ・運営方法の検討	副業的農業者や援農ボランティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの構築に向け以下の取組を実施 ・基本設計 ・実施設計 ・運営方法の検討	副業的農業者や援農ボランティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの構築に向け以下の取組を実施 ・実施設計 ・農園整備 ・一部運営開始	副業的農業者や援農ボランティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの運営	副業的農業者や援農ボランティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの運営
13-1	東京グリーンビズ	新規就農者定着支援	再掲	認定新規就農者等の農業経営の早期安定化に向け就農に必要な施設整備や機械導入等を支援、新規就農者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や情報発信を支援	認定新規就農者等の農業経営の早期安定化に向け就農に必要な施設整備や機械導入等を支援、新規就農者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や情報発信を支援	認定新規就農者等の農業経営の早期安定化に向け就農に必要な施設整備や機械導入等を支援、新規就農者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や情報発信を支援	認定新規就農者等の農業経営の早期安定化に向け就農に必要な施設整備や機械導入等を支援、新規就農者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や情報発信を支援	認定新規就農者等の農業経営の早期安定化に向け就農に必要な施設整備や機械導入等を支援、新規就農者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や情報発信を支援	認定新規就農者等の農業経営の早期安定化に向け就農に必要な施設整備や機械導入等を支援、新規就農者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や情報発信を支援

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
13-1	東京グリーンビズ	「東京農業アカデミー八王子研修農場」の運営	再掲	新規就農希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー八王子研修農場」を運営し農業の担い手を育成、新規就農者や規模拡大を目指す意欲ある農業者などを借り手とした「都市農地貸借円滑化法」による農地の貸借を積極的に支援	新規就農希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー八王子研修農場」を運営し農業の担い手を育成、新規就農者や規模拡大を目指す意欲ある農業者などを借り手とした「都市農地貸借円滑化法」による農地の貸借を積極的に支援	新規就農希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー八王子研修農場」を運営し農業の担い手を育成、新規就農者や規模拡大を目指す意欲ある農業者などを借り手とした「都市農地貸借円滑化法」による農地の貸借を積極的に支援	新規就農希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー八王子研修農場」を運営し農業の担い手を育成、新規就農者や規模拡大を目指す意欲ある農業者などを借り手とした「都市農地貸借円滑化法」による農地の貸借を積極的に支援	新規就農希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー八王子研修農場」を運営し農業の担い手を育成、新規就農者や規模拡大を目指す意欲ある農業者などを借り手とした「都市農地貸借円滑化法」による農地の貸借を積極的に支援	新規就農希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー八王子研修農場」を運営し農業の担い手を育成、新規就農者や規模拡大を目指す意欲ある農業者などを借り手とした「都市農地貸借円滑化法」による農地の貸借を積極的に支援	新規就農希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー八王子研修農場」を運営し農業の担い手を育成、新規就農者や規模拡大を目指す意欲ある農業者などを借り手とした「都市農地貸借円滑化法」による農地の貸借を積極的に支援	新規就農希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー八王子研修農場」を運営し農業の担い手を育成、新規就農者や規模拡大を目指す意欲ある農業者などを借り手とした「都市農地貸借円滑化法」による農地の貸借を積極的に支援		
13-1	東京グリーンビズ	花き・植木生産者団体への補助		環境配慮、地域貢献の視点で競争力強化を試みる植木生産者団体の取組に補助を実施（1団体）	新しい生活モード、環境配慮、地域貢献といった新たな視点で競争力強化を試みる花き・植木生産者団体の取組に補助 10団体/年	環境配慮、地域貢献の視点で競争力強化を試みる植木生産者団体の取組に補助を実施（1団体）	新しい生活モード、環境配慮、地域貢献といった新たな視点で競争力強化を試みる花き・植木生産者団体の取組に補助 3団体/年 (2024年度終了)	-	-	-	-		
13-1	東京グリーンビズ	チャレンジ農業支援センターの運営	再掲	農業者等の創意工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、販路開拓支援のため販路開拓ナビゲータ等を派遣、経営の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成	農業者等の創意工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、販路開拓支援のため販路開拓ナビゲータ等を派遣、経営の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成	農業者等の創意工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施し、販路開拓支援のため販路開拓ナビゲータ等を派遣した。経営の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成した。	農業者等の創意工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、経営の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成 (2024年度終了)	-	-	-	-		
13-1	東京グリーンビズ	経営力強化のための施設導入を支援	再掲	認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や区市町及び農業協同組合等が地域農業振興のために行う施設整備を支援	認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や区市町及び農業協同組合等が地域農業振興のために行う施設整備を支援	認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や区市町及び農業協同組合等が地域農業振興のために行う施設整備を支援	認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や区市町及び農業協同組合等が地域農業振興のために行う施設整備を支援	認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や区市町及び農業協同組合等が地域農業振興のために行う施設整備を支援	認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や区市町及び農業協同組合等が地域農業振興のために行う施設整備を支援	認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や区市町及び農業協同組合等が地域農業振興のために行う施設整備を支援	認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や区市町及び農業協同組合等が地域農業振興のために行う施設整備を支援		
13-1	東京グリーンビズ	ハウス栽培における温室効果ガス排出削減	再掲	温室効果ガスの排出が少ないヒートポンプの導入に係る経費を補助	温室効果ガスの排出が少ないヒートポンプの導入に係る経費を補助、木質バイオマス等の利活用について検証	温室効果ガスの排出が少ないヒートポンプの導入に係る経費を補助、木質バイオマス等の利活用について検証を開始	温室効果ガスの排出が少ないヒートポンプの導入に係る経費を補助、木質バイオマス等の利活用について検証	事業効果を検証の上実施を検討	事業効果を検証の上実施を検討	事業効果を検証の上実施を検討	事業効果を検証の上実施を検討		

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2022年度		2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	
13-1	東京グリーンビズ	東京型スマート農業推進のための研究プラットフォームにおける技術開発	再掲	実証実験・研究開発を展開し、次の研究成果等を発表 ・「ソーラーエネルギー利用システムの開発」の成果 ・「最新Wi-Fi技術を活用した圃場やハウスの見える化の実証」における「生産者が圃場やハウスにWi-Fi通信を設置・利用する際のヒントとなるガイド」 ・「スマート農業技術の経営的評価・経営モデル構築」における「トマト施設栽培に関するニーズ調査」 ・「ローカル5Gを活用した遠隔での農業作業支援」における、遠隔農業作業支援の実証レポート	実証実験・研究開発実績等を踏まえた2024年度からの次期東京型スマート農業技術開発プロジェクトの計画の検討	プラットフォームにおける民間企業や研究機関、生産者等との共同・協力により、東京フューチャータグリステムの新展開、AI・IoT等の先進技術を活用した新たな農業システムの技術検証、ローカル5Gを活用した新しい農業技術の開発の3つの取組において成果を発表した。 （2023年度終了）	-	-	-	
13-1	東京グリーンビズ	東京フューチャータグリステムの新展開	再掲	イチゴ栽培システムの開発における品種・病害虫管理、統合制御システムの低コスト化を検討	イチゴ栽培システムの開発、統合制御システムの低コスト化を検討	低コスト化した東京フューチャータグリステムによるイチゴ栽培システムを開発した。 （2023年度終了）	-	-	-	
13-1	東京グリーンビズ	AI・IoT等の先進技術を活用した新たな農業システムの技術検証	再掲	システムの開発等について、次の研究成果等を発表 ・「ソーラーエネルギー利用システムの開発」の成果 ・「最新Wi-Fi技術を活用した圃場やハウスの見える化の実証」における「生産者が圃場やハウスにWi-Fi通信を設置・利用する際のヒントとなるガイド」 ・「スマート農業技術の経営的評価・経営モデル構築」における「トマト施設栽培に関するニーズ調査」	システムの開発・改良	システムの開発等について、次の研究成果等を発表 ・最新Wi-Fi技術を活用した圃場モニタリング～屋外Wi-Fi導入～ ・ソーラーエネルギー利用システムの開発～軽量フレキシブル太陽電池利用技術～ ・多棟ハウスの無線による見える化の確立 （2023年度終了）	-	-	-	
13-1	東京グリーンビズ	ローカル5Gを活用した新しい農業技術の開発	再掲	遠隔農業作業支援の実証レポートの公表	共同プロジェクトによる研究開発	ローカル5Gを活用した新しい農業技術の開発～遠隔農業作業支援の実証レポートを公表した。 （2023年度終了）	-	-	-	
13-1	東京グリーンビズ	都市計画公園・緑地の整備着手（優先整備区域整備着手面積）		約433ha	「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づき計画的な公園整備を推進	約436ha	「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づき計画的な公園整備を推進	「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づき計画的な公園整備を推進	「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づき計画的な公園整備を推進	
13-1	東京グリーンビズ	「緑農住」まちづくり事業の推進		普及に向け「緑農住まちづくりシンポジウム」を開催	区市町村と連携し事業を推進	区市町村と連携し事業を推進、緑や農地に関する情報発信を行うホームページを新たに作成	区市町村と連携し事業を推進、ホームページを通じた情報発信	区市町村と連携し事業を推進、ホームページを通じた情報発信	区市町村と連携し事業を推進、ホームページを通じた情報発信	

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
13-1	東京グリーンビズ	農の風景育成地区の指定促進		累計5か所指定 ※2023年4月1日に1か所指定	2026年度までに9か所指定	7か所指定	・2026年度までに9か所指定 ・農の風景育成地区の指定に向けた事業支援補助 ・農の風景育成地区の取組促進支援補助 ・シンポジウムによる普及啓発 ・ワークショップでの意見交換	・2026年度までに9か所指定 ・農の風景育成地区の指定に向けた事業支援補助 ・農の風景育成地区の取組促進支援補助 ・シンポジウムによる普及啓発 ・ワークショップでの意見交換	・2026年度までに9か所指定 ・農の風景育成地区の指定に向けた事業支援補助 ・農の風景育成地区の取組促進支援補助 ・シンポジウムによる普及啓発 ・ワークショップでの意見交換				
13-1	東京グリーンビズ	生産緑地の活用（生産緑地公園補助制度）		補助実施面積 約2.3ha（7か所） ※累計約6.8ha	「緑あふれる東京基金」を活用した生産緑地の買収	補助実施面積 用地取得：約1.1ha（7か所）、整備：約0.5ha（2か所） ※累計 用地取得：約7.9ha、整備：約0.5ha	「緑あふれる東京基金」を活用した生産緑地等の買収・整備の支援	「緑あふれる東京基金」を活用した生産緑地等の買収・整備の支援	「緑あふれる東京基金」を活用した生産緑地等の買収・整備の支援				
13-1	東京グリーンビズ	生産緑地買収・活用支援		生産緑地買収・活用支援基金を造成し、区市が農的利用を目的に生産緑地を買収する場合の購入費や、買収した生産緑地を活用して施策課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援	生産緑地買収・活用支援基金を造成し、区市が農的利用を目的に生産緑地を買収する場合の購入費や、買収した生産緑地を活用して施策課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援	①世田谷区（活用及び運営支援） 活用支援 農福連携事業拠点施設（補助金額 33,619千円） 運営支援 農福連携事業運営業務委託（補助金額 1,200千円） ②調布市（買収支援） 深大寺南町2丁目（補助金額 240,261千円）	生産緑地買収・活用支援基金を造成し、区市が農的利用を目的に生産緑地を買収する場合の購入費や、買収した生産緑地を活用して施策課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援	生産緑地買収・活用支援基金を造成し、区市が農的利用を目的に生産緑地を買収する場合の購入費や、買収した生産緑地を活用して施策課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援	生産緑地買収・活用支援基金を造成し、区市が農的利用を目的に生産緑地を買収する場合の購入費や、買収した生産緑地を活用して施策課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援				
13-1	東京グリーンビズ	市町村立公園整備に対する補助		財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援				
13-1	東京グリーンビズ	緑あふれる公園緑地等整備事業補助制度		補助実施面積 約0.75ha（5か所） ※累計約1.52ha	公園緑地等整備を支援	補助実施面積 約0.46ha（6か所） ※累計約1.98ha	公園緑地等整備を支援	公園緑地等整備を支援	公園緑地等整備を支援				
13-1	東京グリーンビズ	農地の再生・創出及び多面的機能の向上に係る支援		農地の創出：4市(1,924㎡) 農地の再生：1市2町(12,466㎡) 一部の市で辞退があったが、計画通り執行した。	遊休・低利用農地を農業に活用するにあたり必要な建築物等の解体処分や施設整備に係る費用等の一部を補助	宅地や公有地を農地や区民農園等に整備する場合の建築物の基礎や舗装版等の撤去及び農家が貸借した遊休・低利用農地を再生利用するために必要な費用等の一部を補助 農地の創出：3区3市(6,900㎡) 農地の再生：1町1村(36,800㎡)	宅地や公有地を農地や区民農園等に整備する場合の建築物の基礎や舗装版等の撤去及び農家が貸借した遊休・低利用農地を再生利用するために必要な費用等の一部を補助 農地の創出：2区3市(2,300㎡) 農地の再生：2市2町2村(17,000㎡)	宅地や公有地を農地や区民農園等に整備する場合の建築物の基礎や舗装版等の撤去及び農家が貸借した遊休・低利用農地を再生利用するために必要な費用等の一部を補助	宅地や公有地を農地や区民農園等に整備する場合の建築物の基礎や舗装版等の撤去及び農家が貸借した遊休・低利用農地を再生利用するために必要な費用等の一部を補助				
13-1	東京グリーンビズ	生産緑地の長期貸借の促進		-	新規就農者や経営規模拡大志向農家等へ10年以上の賃貸借契約を新規締結する生産緑地所有者に対し奨励金を交付(2023年度終了)	新規就農者や経営規模拡大志向農家等へ10年以上の賃貸借契約を新規締結する生産緑地所有者に対し奨励金を交付(2023年度終了)	-	-	-				

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
13-1	東京グリーンビズ	都内生産緑地の賃借の促進	-	生産緑地の貸し手・借り手の掘り起こし・マッチングを行う生産緑地バンクによる都市農地の賃借を促進、区市の枠を越えた生産緑地の広域的なマッチングを推進	生産緑地の貸し手・借り手の掘り起こし・マッチングを行う生産緑地バンクによる都市農地の賃借を促進、区市の枠を越えた生産緑地の広域的なマッチングを推進	生産緑地の貸し手・借り手の掘り起こし・マッチングを行う生産緑地バンクによる都市農地の賃借を促進、区市の枠を越えた生産緑地の広域的なマッチングを推進	生産緑地の貸し手・借り手の掘り起こし・マッチングを行う生産緑地バンクによる都市農地の賃借を促進、区市の枠を越えた生産緑地の広域的なマッチングを推進	生産緑地の貸し手・借り手の掘り起こし・マッチングを行う生産緑地バンクによる都市農地の賃借を促進、区市の枠を越えた生産緑地の広域的なマッチングを推進	生産緑地の貸し手・借り手の掘り起こし・マッチングを行う生産緑地バンクによる都市農地の賃借を促進、区市の枠を越えた生産緑地の広域的なマッチングを推進
13-1	東京グリーンビズ	都市開発諸制度等を活用した都市づくり（緑の保全・創出）	-	開発の機会を捉えた緑空間創出の促進	開発の機会を捉えた緑空間創出の促進	開発の機会を捉えた緑空間創出の促進	開発の機会を捉えた緑空間創出の促進	開発の機会を捉えた緑空間創出の促進	開発の機会を捉えた緑空間創出の促進
13-1	東京グリーンビズ	Tokyo Sky Corridorの実現	再掲	事業化に向けた方針策定、再開発等促進区を定める地区計画決定	事業化推進の調整、都市計画手続、情報発信（PR活動）	事業化推進の調整、都市計画手続、情報発信（銀座スカイウォークの開催等PR活動）	事業化推進の調整・協議、情報発信（PR活動）	事業化推進の調整・協議、情報発信（PR活動）	事業化推進の調整・協議、情報発信（PR活動）
13-1	東京グリーンビズ	西新宿のまちづくり	再掲	地元区とともに西新宿地区再整備方針を策定	道路、公園、街区が一体となった誰もが安心して楽しく歩けるウォーカブルな都市空間を創出	道路、公園、街区が一体となった誰もが安心して楽しく歩けるウォーカブルな都市空間を創出	道路や公開空地等の一体的な再編を行い、人が憩い、楽しく歩けるウォーカブルな都市空間を創出	道路や公開空地等の一体的な再編を行い、人が憩い、楽しく歩けるウォーカブルな都市空間を創出	道路や公開空地等の一体的な再編を行い、人が憩い、楽しく歩けるウォーカブルな都市空間を創出
13-1	東京グリーンビズ	農業高校におけるスマート農業教育等の推進	再掲	-	-	-	環境構築、連携強化	スマート農業の実践、環境構築、連携強化	スマート農業の実践、環境構築、連携強化
13-1	東京グリーンビズ	民間活力を生かした都立公園の整備	再掲	-	多面的な活用を推進	多面的な活用を推進	多面的な活用を推進	多面的な活用を推進	多面的な活用を推進
13-1	東京グリーンビズ	ツリーバンクの運用	-	-	ツリーバンク制度の創設・運用開始	ツリーバンク制度の創設・運用開始	制度運用	制度運用	制度運用
13-1	東京グリーンビズ	都立公園リフレッシュプロジェクト	-	-	-	-	全体基本計画調査・基本設計等（代々木公園、小金井公園）	調査・基本設計等（代々木公園、小金井公園）	実施設計（代々木公園、小金井公園）
13-1	東京グリーンビズ	都立公園における水景施設の再生	-	設計	設計、工事	設計、工事	設計、工事	工事	供用開始
13-1	東京グリーンビズ	水辺の拠点における重点的な施策展開等	再掲	にぎわい誘導エリアにおける利活用促進・水辺整備、「隅田川等における未来に向けた水辺整備のあり方（素案）」のとりまとめ、新たな水辺の創出に向けた候補地・動線強化エリアの検討（隅田川上流部等）	にぎわい誘導エリアにおける利活用促進・水辺整備、新たな水辺の拠点整備に向けた関係者調整等、隅田川を中心とした事業展開に向けた検討等	「隅田川等における未来に向けた水辺整備のあり方」のとりまとめ、具体的な水辺の動線強化や拠点整備に向けた検討 水辺の拠点における利活用促進・水辺整備、水辺のエリアマネジメント導入に向けた取組等	水辺の拠点における利活用促進・水辺整備、水辺のエリアマネジメント導入に向けた取組等（2023～2026） 築地地区まちづくり事業に合わせた水辺整備（2024～2026）	水辺の拠点における利活用促進・水辺整備、水辺のエリアマネジメント導入に向けた取組等（2023～2026） 築地地区まちづくり事業に合わせた水辺整備（2024～2026）	水辺の拠点における利活用促進・水辺整備、水辺のエリアマネジメント導入に向けた取組等（2023～2026） 築地地区まちづくり事業に合わせた水辺整備（2024～2026）
13-1	東京グリーンビズ	隅田川テラスの開放（テラス修景済延長）	再掲	0.6km	2.2km（2022～2025）	1.1km	2.7km（2024～2026）	2.7km（2024～2026）	2.7km（2024～2026）
13-1	東京グリーンビズ	河川空間のオープン化（特例占用の適用）	再掲	かわてらすやオープンカフェ等の民間による水辺利用促進	かわてらすやオープンカフェ等の民間による水辺利用促進	かわてらすやオープンカフェ等の民間による水辺利用促進	かわてらすやオープンカフェ等の民間による水辺利用促進	かわてらすやオープンカフェ等の民間による水辺利用促進	かわてらすやオープンカフェ等の民間による水辺利用促進
13-1	東京グリーンビズ	水辺の動線強化	再掲	テラス連続化：整備推進、スロープ設置：1箇所、テラス照明：0.4km	テラス連続化：累計1橋（2022～2023）、スロープ設置：累計4箇所（2022～2025）、テラス照明：累計0.9km（2022～2025）	テラス連続化：1橋、テラス照明：0.4km	スロープ設置：累計4箇所（2024～2026）、テラス照明：累計0.2km（2024～2026）、隅田川下流域の拡充と上流域への展開	スロープ設置：累計4箇所（2024～2026）、テラス照明：累計0.2km（2024～2026）、隅田川下流域の拡充と上流域への展開	スロープ設置：累計4箇所（2024～2026）、テラス照明：累計0.2km（2024～2026）、隅田川下流域の拡充と上流域への展開
13-1	東京グリーンビズ	都立霊園の防災整備	再掲	-	-	-	基本計画	基本計画、設計	設計、工事

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
13-1	東京グリーンビズ	都立公園等の更なる防災機能強化	再掲	-	-	-	調査	計画策定	設計
13-1	東京グリーンビズ	水辺の歩行者等ネットワーク形成	再掲	工事	旧晴海鉄道橋の遊歩道化等による、魅力的な水辺の歩行者ネットワーク形成を推進	旧晴海鉄道橋の遊歩道化等による、魅力的な水辺の歩行者ネットワーク形成を推進	旧晴海鉄道橋の遊歩道化等による、魅力的な水辺の歩行者ネットワーク形成を推進	旧晴海鉄道橋の遊歩道化等による、魅力的な水辺の歩行者ネットワーク形成を推進	-
13-1	東京グリーンビズ	スポーツフィールドとなる緑道公園ネットワークの整備	再掲	【サイクリングルート】設計・工事 【ウォーキング・ランニングルート】調査・計画	【サイクリングルート】工事 【ウォーキング・ランニングルート】調査・計画	【サイクリングルート】工事 【ウォーキング・ランニングルート】調査・計画	【ウォーキング・ランニングルート】調査・検討 【サイクリングルート】工事	【ウォーキング・ランニングルート】設計	【ウォーキング・ランニングルート】設計
13-1	東京グリーンビズ	葛西海浜公園におけるビジターセンターの整備	再掲	設計	設計	設計	工事	工事	-
13-1	東京グリーンビズ	干潟の保全・利活用の普及啓発活動	再掲	イベント実施・情報発信	イベント実施・情報発信	イベント実施・情報発信	イベント実施・情報発信	イベント実施・情報発信	イベント実施・情報発信
13-1	東京グリーンビズ	干潟における定期的なモニタリング調査の実施	再掲	調査・維持補修	調査・維持補修	調査・維持補修	調査・維持補修	調査・維持補修	調査・維持補修
13-1	東京グリーンビズ	ブルーカーボン生態系生育基盤整備の推進	再掲	調査計画	計画策定、藻場移植	調査計画、藻場移植・モニタリング	藻場移植・モニタリング 基盤整備工事	藻場移植・モニタリング 基盤整備工事	モニタリング 基盤整備工事
13-1	東京グリーンビズ	My City Reportの活用（臨海部）	再掲	-	-	海上公園や埋立道路で検討	海上公園や埋立道路へ導入	運用	運用
13-1	東京グリーンビズ	トウキョウ・フローラル・パサージュ	-	-	-	-	シンボルプロムナード公園における花回廊の設計、整備、維持管理	花回廊の整備、維持管理	花回廊の整備、維持管理
13-1	東京グリーンビズ	都庁周辺の空間再編（4号街路沿い、都民広場等）	再掲	-	-	都庁周辺の空間再編計画策定	実施設計完了（4号街路沿い、都民広場等）	工事着手（4号街路沿い、都民広場等）	工事完了（4号街路沿い、都民広場等）
13-1	東京グリーンビズ	立体的な緑化の推進	-	-	-	-	立体的緑化の効果に関する評価手法等の調査	都心部における立体的な緑化の推進	都心部における立体的な緑化の推進
13-1	東京グリーンビズ	東京の緑に関するオープンデータ化	-	-	-	-	都内の公園・緑地等の緑のGISデータを作成し、オープンデータ化を推進	オープンデータの普及促進	オープンデータの普及促進
13-1	東京グリーンビズ	人々が憩う外濠の水辺再生	再掲	基本計画策定、導水に向け必要となる施設の基本設計・既存施設の活用検討など	導水に向け必要となる施設の基本設計・既存施設の活用設計など	導水に向け必要となる施設の基本設計・既存施設の活用設計など	導水に向け必要となる施設の基本設計・詳細設計など	導水に向け必要となる施設の基本設計・詳細設計・工事施工など	導水に向け必要となる施設の基本設計・詳細設計・工事施工など
13-1	東京グリーンビズ	雨水流出抑制に資するグリーンインフラ先行実施事業	再掲	-	-	-	公共施設での雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入を開始	公共施設での雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入を推進	公共施設での雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入を推進
13-1	東京グリーンビズ	特別緑地保全地区買取等補助制度	-	-	-	-	身近な樹林地の確保の促進	身近な樹林地の確保の促進	身近な樹林地の確保の促進
13-1	東京グリーンビズ	神宮外苑地区のまちづくり	再掲	事業実施に向けた手続	第2球場解体工事、事務所棟解体工事	第2球場解体工事	第2球場解体工事	ラグビー場工事中、事務所棟新築着工	ラグビー場工事中、事務所棟工事中
13-1	東京グリーンビズ	対策を強化するエリアの拡大に伴う流域対策の促進	再掲	・補助の実施 ・流域別豪雨対策計画の推進	補助の実施、流域別豪雨対策計画の推進	補助の実施、流域別豪雨対策計画の推進	公共・民間施設への雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入推進、補助の実施、流域別豪雨対策計画の推進	公共・民間施設への雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入推進、補助の実施、流域別豪雨対策計画の推進	公共・民間施設への雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入推進、補助の実施、流域別豪雨対策計画の推進
13-1	東京グリーンビズ	流域対策の促進・見える化	再掲	努力目標値、実績値の公表（34区市町）、流域対策パンフレット配布（継続）	努力目標値・実績対策量の公表（継続）、流域対策パンフレット配布（継続）	努力目標値・実績対策量の公表（継続）、流域対策パンフレット配布（継続）	努力目標値・実績対策量の公表（継続）、流域対策パンフレット配布（継続）	努力目標値・実績対策量の公表（継続）、流域対策パンフレット配布（継続）	努力目標値・実績対策量の公表（継続）、流域対策パンフレット配布（継続）

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
13-1	東京グリーンビズ	気候変動を踏まえた新たな豪雨対策の推進	再掲	東京都豪雨対策検討委員会設置、開催	東京都豪雨対策検討委員会開催、東京都豪雨対策基本方針改定	東京都豪雨対策検討委員会開催、東京都豪雨対策基本方針改定	新たな東京都豪雨対策基本方針に基づく取組の推進	新たな東京都豪雨対策基本方針に基づく取組の推進	新たな東京都豪雨対策基本方針に基づく取組の推進				
13-1	東京グリーンビズ	公開空地等の活用促進	再掲	まちづくり団体新規登録等による運用（100団体）	・まちづくり団体新規登録等による運用：102団体 ・地元区市町村や道路・公園・河川の各管理者等関連機関との調整	・まちづくり団体新規登録等による運用：109団体 ・地元区市町村や道路・公園・河川の各管理者等関連機関との調整	・まちづくり団体新規登録等による運用：114団体 ・地元区市町村や道路・公園・河川の各管理者等関連機関との調整	・まちづくり団体新規登録等による運用：117団体 ・地元区市町村や道路・公園・河川の各管理者等関連機関との調整	・まちづくり団体新規登録等による運用：120団体 ・地元区市町村や道路・公園・河川の各管理者等関連機関との調整				
13-1	東京グリーンビズ	東京グリーンビズの推進	-	-	-	-	線に関する情報を発信するとともに、イベント等を周知することで様々な主体の参画を促進 ・グリーンビズマップの作成・運用 ・グリーンビズ広報等の実施	線に関する情報を発信するとともに、イベント等を周知することで様々な主体の参画を促進 ・グリーンビズマップの拡充・運用 ・グリーンビズ広報等の実施	線に関する情報を発信するとともに、イベント等を周知することで様々な主体の参画を促進 ・グリーンビズマップの拡充・運用 ・グリーンビズ広報等の実施				
13-1	東京グリーンビズ	Tokyo Green Finance Initiative（TGFI）の推進	再掲	企業のESG情報等に関するポータルサイト整備、グリーンボンドの発行補助28件、ソーシャルインパクト投資ファンドの組成、グリーンファイナンスを担う金融系外国企業誘致 7社/年、東京金融賞ESG投資部門 3社/年表彰、都内中堅・中小企業のサステナビリティ経営への転換促進に向けた連携協定を金融機関と締結14社/年、都内中堅・中小企業のサステナビリティ経営への転換促進に向けた補助 8件/年、サステナブルファイナンスに関する国際連携、「TMUサステナブル研究推進機構」におけるグリーンファイナンスの活性化に向けた研究の推進	ESG債の発行補助、ソーシャルインパクト投資ファンドによる投融資、サステナブルエネルギーファンドによる投融資、グリーンファイナンスを担う金融系外国企業誘致 7社/年、東京金融賞ESG投資部門 3社/年表彰、中小企業のサステナブルファイナンス活性化に向けた補助 25社/年、環境金融に係る専門人材の活用、サステナブルファイナンスに関する国際連携、創エネ・蓄エネ推進ファンド（仮称）の創設	SDGs債の発行費用補助19件、グリーンファイナンスを担う金融系外国企業誘致 7社程度/年、東京金融賞ESG投資部門 4社/年表彰、都内中堅・中小企業のサステナブルファイナンス活性化に向けた連携協定を金融機関と締結 5社/年、都内中堅・中小企業のサステナビリティ経営への転換促進に向けた補助 11社/年、環境金融に係る専門人材の活用、サステナブルファイナンスに関する国際連携、創エネ・蓄エネ推進ファンドの創設、ファンドによる投融資	SDGs債の発行費用補助、東京金融賞ESG投資部門 3社程度/年表彰、中小企業のサステナブルファイナンス活性化に向けた補助 25社/年、環境金融に係る専門人材の活用、サステナブルファイナンスに関する国際連携、創エネ・蓄エネ推進ファンド（仮称）の創設、ファンドによるサステナブルファイナンスの取組推進	SDGs債の発行費用補助、東京金融賞ESG投資部門 3社程度/年表彰、中小企業のサステナブルファイナンス活性化に向けた補助 25社/年、環境金融に係る専門人材の活用、サステナブルファイナンスに関する国際連携、ファンドによるサステナブルファイナンスの取組推進	SDGs債の発行費用補助、東京金融賞ESG投資部門 3社程度/年表彰、中小企業のサステナブルファイナンス活性化に向けた補助 25社/年、環境金融に係る専門人材の活用、サステナブルファイナンスに関する国際連携、ファンドによるサステナブルファイナンスの取組推進				
13-1	東京グリーンビズ	サステナブルファイナンスの取組（都債）	再掲	東京ソーシャルボンドの発行継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討 東京グリーンボンドの発行継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討	東京ソーシャルボンドの発行継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討 東京グリーンボンドの発行継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討	東京ソーシャルボンドの発行継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討 東京グリーンボンドの発行継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討	ブループロジェクトも含む東京グリーン・ブルーボンドの発行、東京ソーシャルボンドの継続発行、外債によるサステナビリティボンドの新規発行、充当事業の精査、多様な発行手段等の検討	継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討	継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討				
13-1	東京グリーンビズ	生産緑地を活用した体験農園等の普及	-	-	-	-	デジタルパンフレット及び動画による情報発信強化、自治体等からの相談受付やアドバイザーの派遣、農園の整備・運営を行う自治体・民間企業への補助金交付	デジタルパンフレット及び動画による情報発信強化、自治体等からの相談受付やアドバイザーの派遣、農園の整備・運営を行う自治体・民間企業への補助金交付	デジタルパンフレット及び動画による情報発信強化、自治体等からの相談受付やアドバイザーの派遣、農園の整備・運営を行う自治体・民間企業への補助金交付				

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
13-1	東京グリーンビズ	農地長期貸借の推進	-	-	-	-	新規就農者や経営規模拡大志向農家等へ10年以上の貸借権等を設定した貸し手農家（農地所有者）に対して奨励金を交付	新規就農者や経営規模拡大志向農家等へ10年以上の貸借権等を設定した貸し手農家（農地所有者）に対して奨励金を交付	新規就農者や経営規模拡大志向農家等へ10年以上の貸借権等を設定した貸し手農家（農地所有者）に対して奨励金を交付				
13-1	東京グリーンビズ	新規就農者初期投資支援	再掲	-	-	-	認定新規就農者及びそれに準じる者への施設整備費用補助やマネジメント補助を実施	認定新規就農者及びそれに準じる者への施設整備費用補助やマネジメント補助を実施	認定新規就農者及びそれに準じる者への施設整備費用補助やマネジメント補助を実施				
13-1	東京グリーンビズ	東京の農林水産Webサイト「TOKYO GROWN」の運営	再掲	利用者の拡大や情報発信の深化等に向けた継続的改善を実施	利用者の拡大や情報発信の深化等に向けた継続的改善を実施	利用者の拡大や情報発信の深化等に向けた継続的改善を実施	利用者の拡大や情報発信の深化等に向けた継続的改善を実施	利用者の拡大や情報発信の深化等に向けた継続的改善を実施	利用者の拡大や情報発信の深化等に向けた継続的改善を実施				
13-1	東京グリーンビズ	地域一体で地場農産物の消費拡大・販路拡大に取り組む区市町村を支援	再掲	対象件数 8区市/年	対象件数 7区市町村/年	新たに農業協同組合等に支援対象を拡大 13区市町村・団体/年(内、新規7区市町村・団体)	対象件数13区市町村・団体/年(内、新規7区市町村・団体)	対象件数 19区市町村・団体/年(内、新規7区市町村・団体)	対象件数 19区市町村・団体/年(内、新規7区市町村・団体)				
13-1	東京グリーンビズ	「東京味わいフェスタ」の開催	再掲	東京産食材を使った料理や全国各地のご当地グルメなどを楽しめるイベント「東京味わいフェスタ」を開催（丸の内、有楽町、日比谷、豊洲）	東京産食材を使った料理や全国各地のご当地グルメなどを楽しめるイベント「東京味わいフェスタ」を開催（丸の内、有楽町、日比谷、豊洲）	東京産食材を使った料理や全国各地のご当地グルメなどを楽しめるイベント「東京味わいフェスタ」を開催（丸の内、有楽町、日比谷、豊洲）	東京産食材を使った料理や全国各地のご当地グルメなどを楽しめるイベント「東京味わいフェスタ」を開催（丸の内、有楽町、日比谷、豊洲）	東京産食材を使った料理や全国各地のご当地グルメなどを楽しめるイベント「東京味わいフェスタ」を開催（丸の内、有楽町、日比谷、豊洲）	東京産食材を使った料理や全国各地のご当地グルメなどを楽しめるイベント「東京味わいフェスタ」を開催（丸の内、有楽町、日比谷、豊洲）				
13-1	東京グリーンビズ	東京産食材の魅力発信キャンペーン	再掲	東京産食材の魅力伝えるCMを街頭大型ビジョン、電車、シネマドで放映	東京産食材の魅力伝えるCMを街頭大型ビジョンやデジタルサイネージ等で放映	東京産食材の魅力伝えるCMを街頭大型ビジョン、電車、シネマドで放映 放映の効果測定を実施	東京産食材の魅力伝えるCMを街頭大型ビジョンやデジタルサイネージ等で放映	事業効果を検証の上実施を検討	事業効果を検証の上実施を検討				
13-1	東京グリーンビズ	飲食店等への東京産食材のサンプル提供及び料理試作	再掲	東京産食材のメニューへの活用を促進するためサンプル提供等 実施店舗数 100店舗/年	東京産食材のメニューへの活用を促進するためサンプル提供等 実施店舗数 100店舗/年	東京産食材のメニューへの活用を促進するためサンプル提供等 実施店舗数 100店舗/年	東京産食材のメニューへの活用を促進するためサンプル提供等 実施店舗数 100店舗/年	事業効果を検証の上実施を検討	事業効果を検証の上実施を検討				
13-1	東京グリーンビズ	地産地消の拡大	再掲	東京産農林水産物を使用した料理を提供する都内飲食店等を「とくきょう特産 食材使用店」として登録（新規登録22店舗/年）、島の農林水産物を使用した料理を提供する島しょ地域の飲食店等を「東京 島じまん食材使用店」として登録（新規登録11店舗/年）	東京産農林水産物を使用した料理を提供する都内飲食店等を「とくきょう特産 食材使用店」として登録（新規登録50店舗/年）、島の農林水産物を使用した料理を提供する島しょ地域の飲食店等を「東京 島じまん食材使用店」として登録（新規登録10店舗/年）	東京産農林水産物を使用した料理を提供する都内飲食店等を「とくきょう特産 食材使用店」として登録（新規登録33店舗/年）、島の農林水産物を使用した料理を提供する島しょ地域の飲食店等を「東京 島じまん食材使用店」として登録（新規登録14店舗/年）	東京産農林水産物を使用した料理を提供する都内飲食店等を「とくきょう特産 食材使用店」として登録（新規登録50店舗/年）、島の農林水産物を使用した料理を提供する島しょ地域の飲食店等を「東京 島じまん食材使用店」として登録（新規登録10店舗/年）	東京産農林水産物を使用した料理を提供する都内飲食店等を「とくきょう特産 食材使用店」として登録（新規登録50店舗/年）、島の農林水産物を使用した料理を提供する島しょ地域の飲食店等を「東京 島じまん食材使用店」として登録（新規登録10店舗/年）	東京産農林水産物を使用した料理を提供する都内飲食店等を「とくきょう特産 食材使用店」として登録（新規登録50店舗/年）、島の農林水産物を使用した料理を提供する島しょ地域の飲食店等を「東京 島じまん食材使用店」として登録（新規登録10店舗/年）				
13-1	東京グリーンビズ	環境と調和した農業の推進	再掲	「東京都工口農産物認証制度」及び認証農産物のPRを実施、環境保全型農業に取り組む農家に対して国費と合わせて直接交付金を支給、販売実態調査の実施、認証農産物の安全・安心確保のため生産履歴アプリを開発	「東京都工口農産物認証制度」及び認証農産物のPRを実施、環境保全型農業に取り組む農家に対して国費と合わせて直接交付金を支給、取扱意向のある小売店等でPR販売の実施	「東京都工口農産物認証制度」及び認証農産物のPRを実施、環境保全型農業に取り組む農家に対して国費と合わせて直接交付金を支給、取扱意向のある小売店等でPR販売の実施	「東京都工口農産物認証制度」及び認証農産物のPRを実施、取扱意向のある小売店等でPR販売の実施	「東京都工口農産物認証制度」及び認証農産物のPRを実施、取扱意向のある小売店等でPR販売の実施	「東京都工口農産物認証制度」及び認証農産物のPRを実施、取扱意向のある小売店等でPR販売の実施				

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
13-1	東京グリーンビズ	江戸東京野菜生産流通拡大・供給力強化	再掲	生産団体組織化支援、生産計画・出荷規格検討等を実施	生産団体組織化支援、生産計画・出荷規格検討等	生産団体組織化支援、生産計画・出荷規格検討等を実施	生産団体組織化支援、生産計画・出荷規格検討等	生産団体組織化支援、生産計画・出荷規格検討等	生産団体組織化支援、生産計画・出荷規格検討等	生産団体組織化支援、生産計画・出荷規格検討等	生産団体組織化支援、生産計画・出荷規格検討等		
13-1	東京グリーンビズ	森林情報基盤整備	再掲	航空レーザ計測による森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを運用し、継続的に情報を更新	航空レーザ計測による森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを運用し、継続的に情報を更新	航空レーザ計測による森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを運用し、継続的に情報を更新	航空レーザ計測による森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを運用し、継続的に情報を更新	航空レーザ計測による森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを運用し、継続的に情報を更新	航空レーザ計測による森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを運用し、継続的に情報を更新	航空レーザ計測による森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを運用し、継続的に情報を更新	事業効果を検証の上事業実施を検討		
13-1	東京グリーンビズ	林道整備促進（都施行）、林道整備促進（市町村施行）	再掲	小規模零細な所有者の集約化など市町村と連携して林道の開設等の基盤整備を実施 ・都施工 2 路線 ・市町村施工 2 路線	小規模零細な所有者の集約化など市町村と連携して林道の開設等の基盤整備を実施 ・都施工 3 路線 ・市町村施工 2 路線	小規模零細な所有者の集約化など市町村と連携して林道の開設等の基盤整備を実施 ・都施工 3 路線 ・市町村施工 2 路線	小規模零細な所有者の集約化など市町村と連携して林道の開設等の基盤整備を実施 ・都施工 3 路線 ・市町村施工 2 路線	小規模零細な所有者の集約化など市町村と連携して林道の開設等の基盤整備を実施 ・都施工 3 路線 ・市町村施工 2 路線	小規模零細な所有者の集約化など市町村と連携して林道の開設等の基盤整備を実施 ・都施工 3 路線 ・市町村施工 2 路線	小規模零細な所有者の集約化など市町村と連携して林道の開設等の基盤整備を実施 ・都施工 3 路線 ・市町村施工 2 路線	小規模零細な所有者の集約化など市町村と連携して林道の開設等の基盤整備を実施 ・都施工 3 路線 ・市町村施工 2 路線		
13-1	東京グリーンビズ	林道の高規格化（都施行）、林道の高規格化（市町村施行）	再掲	老朽化した林道等について大型車両や大型林業機械が使えるような高規格な林道へと整備 ・都施工 1 区間 ・市町村施工 1 区間	老朽化した林道等について大型車両や大型林業機械が使えるような高規格な林道へと整備 ・都施工 1 区間 ・市町村施工 0 区間	老朽化した林道等について大型車両や大型林業機械が使えるような高規格な林道へと整備 ・都施工 1 区間 ・市町村施工 1 区間	老朽化した林道等について大型車両や大型林業機械が使えるような高規格な林道へと整備 ・都施工 2 区間 ・市町村施工 1 区間	老朽化した林道等について大型車両や大型林業機械が使えるような高規格な林道へと整備 ・都施工 2 区間 ・市町村施工 2 区間	老朽化した林道等について大型車両や大型林業機械が使えるような高規格な林道へと整備 ・都施工 2 区間 ・市町村施工 2 区間	老朽化した林道等について大型車両や大型林業機械が使えるような高規格な林道へと整備 ・都施工 2 区間 ・市町村施工 2 区間	老朽化した林道等について大型車両や大型林業機械が使えるような高規格な林道へと整備 ・都施工 2 区間 ・市町村施工 2 区間		
13-1	東京グリーンビズ	木育活動の推進	再掲	教員等を対象としたセミナー及びツアーを実施、都内小学校を対象に多摩産材の端材を提供し木工・工作コンクールを開催、教材となる森林・林業についてのリーフレットを作成	教員等を対象とした木育体験プログラムを実施、都内の学校を対象に多摩産材等を副教材として提供し木工・工作コンクールを開催	教員等を対象とした木育体験プログラムを実施、都内の学校を対象に多摩産材等を副教材として提供し木工・工作コンクールを開催	教員等を対象とした木育体験プログラムを実施、都内の学校を対象に多摩産材等を副教材として提供し木工・工作コンクールを開催	教員等を対象とした木育体験プログラムを実施、都内の学校を対象に多摩産材等を副教材として提供し木工・工作コンクールを開催	教員等を対象とした木育体験プログラムを実施、都内の学校を対象に多摩産材等を副教材として提供し木工・工作コンクールを開催	教員等を対象とした木育体験プログラムを実施、都内の学校を対象に多摩産材等を副教材として提供し木工・工作コンクールを開催	事業効果を検証の上事業実施を検討		
13-1	東京グリーンビズ	保育園等の木育活動を支援	再掲	保育園等による独自の木育活動や多摩産材による内装木質化、木製遊具・重機の導入を支援	保育園等による独自の木育活動や多摩産材による内装木質化、木製遊具・什器の導入を支援	保育園等による独自の木育活動や多摩産材による内装木質化、木製遊具・什器の導入を支援	保育園等による独自の木育活動や多摩産材による内装木質化、木製遊具・什器の導入を支援	保育園等による独自の木育活動や多摩産材による内装木質化、木製遊具・什器の導入を支援	保育園等による独自の木育活動や多摩産材による内装木質化、木製遊具・什器の導入を支援	保育園等による独自の木育活動や多摩産材による内装木質化、木製遊具・什器の導入を支援	事業効果を検証の上事業実施を検討		
13-1	東京グリーンビズ	林業経営体等への支援	再掲	林業経営体等に対し、経営拡大・多角化に係る経費や、従業員のキャリアアップや装備等の支給に係る経費を助成	林業経営体等の経営基盤の強化や、従業員の雇用の維持・安定化を支援	林業経営体等の経営基盤の強化や、従業員の雇用の維持・安定化を支援	林業経営体等の経営基盤の強化や、従業員の雇用の維持・安定化を支援	林業経営体等の経営基盤の強化や、従業員の雇用の維持・安定化を支援	林業経営体等の経営基盤の強化や、従業員の雇用の維持・安定化を支援	林業経営体等の経営基盤の強化や、従業員の雇用の維持・安定化を支援	事業効果を検証の上事業実施を検討		
13-1	東京グリーンビズ	林業技術者の確保・育成	再掲	新規就労者から高度技術者までの育成研修を実施	新規就労者から高度技術者までの育成研修を実施	新規就労者から高度技術者までの育成研修を実施	新規就労者から高度技術者までの育成研修を実施	新規就労者から高度技術者までの育成研修を実施	新規就労者から高度技術者までの育成研修を実施	新規就労者から高度技術者までの育成研修を実施	事業効果を検証の上事業実施を検討		
13-1	東京グリーンビズ	伐採・搬出技術者の確保、育成	再掲	「東京トレーニングフォレスト」において伐採・搬出に関する専門的な知識や技術を習得する伐採・搬出研修を実施	「東京トレーニングフォレスト」において伐採・搬出に関する専門的な知識や技術を習得する伐採・搬出研修を実施	「東京トレーニングフォレスト」において伐採・搬出に関する専門的な知識や技術を習得する伐採・搬出研修を実施	「東京トレーニングフォレスト」において伐採・搬出に関する専門的な知識や技術を習得する伐採・搬出研修を実施	「東京トレーニングフォレスト」において伐採・搬出に関する専門的な知識や技術を習得する伐採・搬出研修を実施	「東京トレーニングフォレスト」において伐採・搬出に関する専門的な知識や技術を習得する伐採・搬出研修を実施	「東京トレーニングフォレスト」において伐採・搬出に関する専門的な知識や技術を習得する伐採・搬出研修を実施	「東京トレーニングフォレスト」において伐採・搬出に関する専門的な知識や技術を習得する伐採・搬出研修を実施		
13-1	東京グリーンビズ	多摩産材情報センターの運営	再掲	多摩産材情報センターにおいて多摩産材に関する情報を一元的に管理し利用者や供給者のコーディネートや積極的な情報提供を実施	多摩産材情報センターにおいて多摩産材に関する情報を一元的に管理し利用者や供給者のコーディネートや積極的な情報提供を実施	多摩産材情報センターにおいて多摩産材に関する情報を一元的に管理し利用者や供給者のコーディネートや積極的な情報提供を実施	多摩産材情報センターにおいて多摩産材に関する情報を一元的に管理し利用者や供給者のコーディネートや積極的な情報提供を実施	多摩産材情報センターにおいて多摩産材に関する情報を一元的に管理し利用者や供給者のコーディネートや積極的な情報提供を実施	多摩産材情報センターにおいて多摩産材に関する情報を一元的に管理し利用者や供給者のコーディネートや積極的な情報提供を実施	多摩産材情報センターにおいて多摩産材に関する情報を一元的に管理し利用者や供給者のコーディネートや積極的な情報提供を実施	事業効果を検証の上事業実施を検討		
13-1	東京グリーンビズ	区市町村の多摩産材利用を支援	再掲	市町村施設が多摩産材等を利用した木造化や内装木質化、木製什器導入等の整備を支援	市町村施設が多摩産材等を利用した木造化や内装木質化、木製什器導入等の整備を支援	市町村施設が多摩産材等を利用した木造化や内装木質化、木製什器導入等の整備を支援	市町村施設が多摩産材等を利用した木造化や内装木質化、木製什器導入等の整備を支援	市町村施設が多摩産材等を利用した木造化や内装木質化、木製什器導入等の整備を支援	市町村施設が多摩産材等を利用した木造化や内装木質化、木製什器導入等の整備を支援	市町村施設が多摩産材等を利用した木造化や内装木質化、木製什器導入等の整備を支援	事業効果を検証の上事業実施を検討		

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
13-1	東京グリーンビズ	公共施設における木質空間の創出	再掲	都関連施設及び都庁舎内において多摩産材を活用した什器等を整備	都関連施設及び都庁舎内において多摩産材を活用した什器等を整備	都関連施設及び都庁舎内において多摩産材を活用した什器等を整備	都関連施設及び都庁舎内において多摩産材を活用した什器等を整備	都関連施設及び都庁舎内において多摩産材を活用した什器等を整備	都関連施設及び都庁舎内において多摩産材を活用した什器等を整備	都関連施設及び都庁舎内において多摩産材を活用した什器等を整備			
13-1	東京グリーンビズ	木の街並み創出	再掲	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進			
13-1	東京グリーンビズ	中大規模建築物の木造木質化を支援	再掲	中大規模建築物における設計・施工業務の支援や、「多摩産材等製品カタログ」のWeb化、建築士への講習会等を実施	中大規模建築物における設計・施工業務の支援や、建築士への講習会等を実施	中大規模建築物における設計・施工業務の支援や、建築士への講習会等を実施	中大規模建築物における設計・施工業務の支援や、建築士への講習会等を実施	中大規模建築物における設計・施工業務の支援や、建築士への講習会等を実施	中大規模建築物における設計・施工業務の支援や、建築士への講習会等を実施	中大規模建築物における設計・施工業務の支援や、建築士への講習会等を実施			
13-1	東京グリーンビズ	木材製品展示商談会「モコレ」の開催	再掲	日本各地と連携した木材製品展示商談会「モコレ」を2023年1～2月に開催 開催数 1回/年	日本各地と連携した木材製品展示商談会「モコレ」を開催 開催数 1回/年	日本各地と連携した木材製品展示商談会「モコレ」を開催 開催数 1回/年	日本各地と連携した木材製品展示商談会「モコレ」を開催 開催数 1回/年	日本各地と連携した木材製品展示商談会「モコレ」を開催 開催数 1回/年	日本各地と連携した木材製品展示商談会「モコレ」を開催 開催数 1回/年	事業効果を検証の上事業実施を検討			
13-1	東京グリーンビズ	魅力発信拠点「MOCTION」の運営	再掲	全国各地の木製品等を展示し国産木材等の魅力を発信・19県による自治体展示・セミナーの実施等	全国各地の木製品等を展示し国産木材等の魅力を発信	全国各地の木製品等を展示し国産木材等の魅力を発信	全国各地の木製品等を展示し国産木材等の魅力を発信	全国各地の木製品等を展示し国産木材等の魅力を発信	全国各地の木製品等を展示し国産木材等の魅力を発信	事業効果を検証の上事業実施を検討			
13-1	東京グリーンビズ	木材製品展示商談会「JAPAN ReWOOD」の開催	再掲	-	-	年1回開催	年1回開催	年1回開催	年1回開催	年1回開催			
13-1	東京グリーンビズ	多摩産材情報発信拠点（多摩産材情報センター／「TOKYO MOKUNAVI」）の運営	再掲	-	-	多摩産材に関する情報発信	多摩産材に関する情報発信	多摩産材に関する情報発信	多摩産材に関する情報発信	多摩産材に関する情報発信			
13-1	東京グリーンビズ	森林資源を活用した魅力創出	再掲	多摩地域の森林の魅力を引き出すため、森林資源を活かすための景観伐採等を行う自治体へ支援を実施	多摩地域の森林の魅力を引き出すため、森林資源を活かすための景観伐採等を行う自治体へ支援を実施	多摩地域の森林の魅力を引き出すため、森林資源を活かすための景観伐採等を行う自治体へ支援を実施	多摩地域の森林の魅力を引き出すため、森林資源を活かすための景観伐採等を行う自治体へ支援を実施	多摩地域の森林の魅力を引き出すため、森林資源を活かすための景観伐採等を行う自治体へ支援を実施	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討			
13-1	東京グリーンビズ	林業機械化の促進	再掲	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成			
13-1	東京グリーンビズ	木材利用ポイント	再掲	基準を満たした戸建住宅を新築した者に対し木材利用ポイントを交付し、ポイントとの交換で東京の特産物等を贈呈	基準を満たした戸建住宅を新築した者及びリフォームを行った者に対し東京の特産物等と交換できる木材利用ポイントを交付	基準を満たした戸建住宅を新築した者及びリフォームを行った者に対し東京の特産物等と交換できる木材利用ポイントを交付	基準を満たした戸建住宅を新築した者及びリフォームを行った者に対し東京の特産物等と交換できる木材利用ポイントを交付	基準を満たした戸建住宅を新築した者及びリフォームを行った者に対し東京の特産物等と交換できる木材利用ポイントを交付	基準を満たした戸建住宅を新築した者及びリフォームを行った者に対し東京の特産物等と交換できる木材利用ポイントを交付	基準を満たした戸建住宅を新築した者及びリフォームを行った者に対し東京の特産物等と交換できる木材利用ポイントを交付			
13-1	東京グリーンビズ	森林認証取得の拡大	再掲	製材事業者、二次加工事業者等の森林認証の取得及び維持・更新に係る費用を補助	森林所有者、製材事業者、二次加工事業者等の森林認証の取得及び維持・更新に係る費用を補助	森林所有者、製材事業者、二次加工事業者等の森林認証の取得及び維持・更新に係る費用を補助	森林所有者、製材事業者、二次加工事業者等の森林認証の取得及び維持・更新に係る費用を補助	森林所有者、製材事業者、二次加工事業者等の森林認証の取得及び維持・更新に係る費用を補助	森林所有者、製材事業者、二次加工事業者等の森林認証の取得及び維持・更新に係る費用を補助	森林所有者、製材事業者、二次加工事業者等の森林認証の取得及び維持・更新に係る費用を補助			
13-1	東京グリーンビズ	林業先進技術の活用	再掲	林業先進技術の検証調査・導入実証を実施。先進技術を導入するための林業機械等の開発経費を補助	森林経営の収益性向上のためデジタル技術を活用したシステムや先進技術の検証調査・導入実証を実施。先進技術を導入した林業機械等の開発経費を補助	森林経営の収益性向上のためデジタル技術を活用したシステムや先進技術の検証調査・導入実証及び先進技術による林業機械の導入を実施	森林経営の収益性向上のためデジタル技術を活用したシステムや先進技術の検証調査・導入実証を実施。先進技術を導入した林業機械等の開発経費を補助	森林経営の収益性向上のためデジタル技術を活用したシステムや先進技術の検証調査・導入実証を実施。先進技術を導入した林業機械等の開発経費を補助	森林経営の収益性向上のためデジタル技術を活用したシステムや先進技術の検証調査・導入実証を実施。先進技術を導入した林業機械等の開発経費を補助	森林経営の収益性向上のためデジタル技術を活用したシステムや先進技術の検証調査・導入実証を実施。先進技術を導入した林業機械等の開発経費を補助			

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
13-1	東京グリーンビズ	公募による東京農林水産の魅力発信	再掲	企業や業界ならではの訴求効果が高い企画を公募し今までにない新たな手法で東京の農林水産物の魅力を発信 3 事業 / 2022～2023年度	企業や業界ならではの訴求効果が高い企画を公募し今までにない新たな手法で東京の農林水産物の魅力を発信 3 事業 / 2022～2023年度	企業や業界ならではの訴求効果が高い企画を公募し今までにない新たな手法で東京の農林水産物の魅力を発信 3 事業（2023年度終了）	-	-	-
13-1	東京グリーンビズ	東京産食材PR動画の制作・発信	再掲	P R 番組（第 1 期シリーズ（5 話））を配信するとともに、S N S を活用したクロスメディアの手法を用いた P R 活動を展開	P R 番組（第 2 期シリーズ（5 話））を配信するとともに、S N S を活用したクロスメディアの手法を用いた P R 活動を展開	P R 番組（第 2 期シリーズ（5 話））を配信するとともに、S N S を活用したクロスメディアの手法を用いた P R 活動を展開（2023年度終了）	-	-	-
13-1	東京グリーンビズ	都内産農産物の認証取得・維持経費補助	再掲	新規認証取得・認証更新を支援	新規認証取得・認証更新を支援	新規認証取得・認証更新を支援	新規認証取得・認証更新を支援	新規認証取得・認証更新を支援	新規認証取得・認証更新を支援
13-1	東京グリーンビズ	中食業者による東京産食材PR	再掲	都心部を中心にテイクアウト店の東京産食材の購入費用を補助（5店舗）	都心部を中心にテイクアウト店の東京産食材の購入費用を補助（100店舗程度）	都心部を中心にテイクアウト店の東京産食材の購入費用を補助（12店舗）	都心部を中心にテイクアウト店の東京産食材の購入費用を補助（100店舗程度）	効果検証の上事業実施を検討	効果検証の上事業実施を検討
13-1	東京グリーンビズ	島しょ地域でのスマート農業の実装	再掲	施設整備、実現性調査の実施	栽培実証・モデル構築、実施設計	栽培実証・モデル構築、実施設計	普及に向けた検討、牧野管理システム整備	普及に向けた検討	普及に向けた検討
13-1	東京グリーンビズ	D X による農業基盤の防災力強化	再掲	かんがい施設の水源であるため池や貯水槽等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備	かんがい施設の水源であるため池や貯水槽等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備	かんがい施設の水源であるため池や貯水槽等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備	かんがい施設の水源であるため池や貯水槽等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備	効果検証の上事業実施を検討	効果検証の上事業実施を検討
13-1	東京グリーンビズ	東京産ブランド農産物の育成支援	再掲	都オリジナル品種のブランド化検討会を開催し、P R の一環として新品種の現地実証試験・試験出荷による実証等を行った。	生産者団体及び都関係機関等と構成する東京産農産物魅力向上協議会の設置・運営、産地形成・生産拡大のための生産支援、品目・生産量に応じた P R を実施	生産者団体及び都関係機関等と構成する東京産農産物魅力向上協議会を開催し、産地形成・生産拡大のための生産支援する品目として、えだまめ、キウイフルーツ（東京ゴールド）、東京うどを決定した。各品目の生産者団体等とともにブランド化の方向性を検討するワーキンググループを設置し、検討を進めた。	生産者団体及び都関係機関等と構成する東京産農産物魅力向上協議会の運営、産地形成・生産拡大のための生産支援、品目・生産量に応じた P R を実施	生産者団体及び都関係機関等と構成する東京産農産物魅力向上協議会の運営、産地形成・生産拡大のための生産支援、品目・生産量に応じた P R を実施（2025年度終了）	-
13-1	東京グリーンビズ	農林水産物の相互PR	再掲	新潟県と協定を締結し、東京産食材フェアを 3 回実施した。	東京都産の農林水産物PR販売イベントを新潟県の催事場等で開催 3 回 / 年	東京都産の農林水産物PR販売イベントを新潟県の催事場等で開催 3 回 / 年	東京都産の農林水産物PR販売イベントを新潟県の催事場等で開催 3 回 / 年	事業効果を検証の上実施を検討	事業効果を検証の上実施を検討
13-1	東京グリーンビズ	東京都GAP認証制度の推進、東京都GAP認証取得に向けた環境整備を支援	再掲	認証者の増加、認証農産物の販路拡大、認証農産物の流通拡大、認証取得、認証維持に必要な施設等の整備、東京都 G A P 認証制度の改定	認証取得・維持に必要な施設等の整備を支援、認証者増加に向けたセミナー等を開催、認証者の販路開拓支援、認証制度のPRにより認証農産物の流通拡大	認証取得・維持に必要な施設等の整備を支援、認証者増加に向けたセミナー等を開催、認証者の販路開拓支援、認証制度のPRにより認証農産物の流通拡大	認証取得・維持に必要な施設等の整備を支援、認証者増加に向けたセミナー等を開催、認証者の販路開拓支援、認証制度のPRにより認証農産物の流通拡大	認証取得・維持に必要な施設等の整備を支援、認証者増加に向けたセミナー等を開催、認証者の販路開拓支援、認証制度のPRにより認証農産物の流通拡大	認証取得・維持に必要な施設等の整備を支援、認証者増加に向けたセミナー等を開催、認証者の販路開拓支援、認証制度のPRにより認証農産物の流通拡大
13-1	東京グリーンビズ	東京産食材の流通促進	再掲	東京産食材の集配送サービスの運用、都内流通業者実態調査の実施、都心部にある百貨店での東京産農産物販売コーナー設置	東京産農産物を仕入れて複数の都内小売店や飲食店等に納品する流通事業者の取組に係る費用を補助	東京産農産物を仕入れて複数の都内小売店や飲食店等に納品する流通事業者の取組に係る費用を補助	東京産農産物を仕入れて複数の都内小売店や飲食店等に納品する流通事業者の取組に係る費用を補助	東京産農産物を仕入れて複数の都内小売店や飲食店等に納品する流通事業者の取組に係る費用を補助	東京産農産物を仕入れて複数の都内小売店や飲食店等に納品する流通事業者の取組に係る費用を補助

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	
13-1	東京グリーンビズ	国内産農水産物の輸出促進	再掲	-	都内産等農水産物の輸出に向けた海外における販売促進イベント（3回/年）や、在日大使館へのPR（2回/年）を実施	都内産等農水産物の輸出に向けた海外における販売促進イベント（3回/年）や、在日大使館へのPR（3回/年）を実施	都内産等農水産物の輸出に向けた海外における販売促進イベント（3回/年）や、在日大使館へのPR（2回/年）を実施	都内産等農水産物の輸出に向けた海外における販売促進イベント（3回/年）や、在日大使館へのPR（2回/年）を実施	都内産等農水産物の輸出に向けた海外における販売促進イベント（3回/年）や、在日大使館へのPR（2回/年）を実施	都内産等農水産物の輸出に向けた海外における販売促進イベント（3回/年）や、在日大使館へのPR（2回/年）を実施
13-1	東京グリーンビズ	大消費地の強みを活かしたブランド化・販路開拓	再掲	-	-	-	ブランド化コンサルや販路開拓アドバイザーを派遣し、ブランド化に向けた一体的な支援を実施	ブランド化コンサルや販路開拓アドバイザーを派遣し、ブランド化に向けた一体的な支援を実施	ブランド化コンサルや販路開拓アドバイザーを派遣し、ブランド化に向けた一体的な支援を実施	ブランド化コンサルや販路開拓アドバイザーを派遣し、ブランド化に向けた一体的な支援を実施
13-1	東京グリーンビズ	東京の森を活性化	再掲	-	-	-	自治体による森林整備を支援	自治体による森林整備を支援	自治体による森林整備を支援	自治体による森林整備を支援
13-1	東京グリーンビズ	農地を活用した食育の推進	再掲	-	-	-	東京産農産物の販売や食育に関するワークショップ、収穫体験等	東京産農産物の販売や食育に関するワークショップ、収穫体験等	東京産農産物の販売や食育に関するワークショップ、収穫体験等	東京産農産物の販売や食育に関するワークショップ、収穫体験等
13-1	東京グリーンビズ	東京型スマート農業技術の研究開発と実装・普及の推進	再掲	-	-	-	オーブラボを開設し東京型スマート農業の現地実装を進めるとともに、生産技術、マーケティング手法・受発注情報、次世代通信技術を活用した栽培支援技術の研究開発を実施	オーブラボを開設し東京型スマート農業の現地実装を進めるとともに、生産技術、マーケティング手法・受発注情報、次世代通信技術を活用した栽培支援技術の研究開発を実施	オーブラボを開設し東京型スマート農業の現地実装を進めるとともに、生産技術、マーケティング手法・受発注情報、次世代通信技術を活用した栽培支援技術の研究開発を実施	オーブラボを開設し東京型スマート農業の現地実装を進めるとともに、生産技術、マーケティング手法・受発注情報、次世代通信技術を活用した栽培支援技術の研究開発を実施
13-1	東京グリーンビズ	東京産農産物の情報発信拠点整備・運営	再掲	-	-	-	都心に東京産農産物のPRコーナーを設置し、情報発信・PR販売を実施	都心に東京産農産物のPRコーナーを設置し、情報発信・PR販売を実施	都心に東京産農産物のPRコーナーを設置し、情報発信・PR販売を実施	都心に東京産農産物のPRコーナーを設置し、情報発信・PR販売を実施
13-1	東京グリーンビズ	都府林の整備	再掲	-	-	-	人工林伐採、ヘリ集材による木材搬出	人工林伐採、ヘリ集材による木材搬出	人工林伐採、ヘリ集材による木材搬出	人工林伐採、ヘリ集材による木材搬出
13-1	東京グリーンビズ	シカ害造林地対策	再掲	多摩地域の森林へのシカ被害軽減のため、シカ害造林地対策を実施	多摩地域の森林へのシカ被害軽減のため、シカ害造林地対策を実施	多摩地域の森林へのシカ被害軽減のため、シカ害造林地対策を実施	多摩地域の森林へのシカ被害軽減のため、シカ害造林地対策を実施	多摩地域の森林へのシカ被害軽減のため、シカ害造林地対策を実施	多摩地域の森林へのシカ被害軽減のため、シカ害造林地対策を実施	事業効果を検証の上事業実施を検討
13-1	東京グリーンビズ	東京の森の活用発信	再掲	-	-	-	森林環境譲与税活用シンポジウム、東京の森に関する体験型イベントの開催	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討
13-1	東京グリーンビズ	東京産農産物の学校給食活用促進	再掲	-	-	-	東京産食材のレシピコンテストの開催、小学校栄養士セミナーの開催、学校給食に取り組み農業者への農業機械等導入支援	東京産食材のレシピコンテストの開催、小学校栄養士セミナーの開催、学校給食に取り組み農業者への農業機械等導入支援	東京産食材のレシピコンテストの開催、小学校栄養士セミナーの開催、学校給食に取り組み農業者への農業機械等導入支援	東京産食材のレシピコンテストの開催、小学校栄養士セミナーの開催、学校給食に取り組み農業者への農業機械等導入支援
13-1	東京グリーンビズ	地理情報システムを活用した島しょ農業基盤DX推進	再掲	-	-	-	島しょ地域において、農業基盤施設に関する位置情報をGISデータ化し活用	島しょ地域において、農業基盤施設に関する位置情報をGISデータ化し活用	島しょ地域において、農業基盤施設に関する位置情報をGISデータ化し活用	島しょ地域において、農業基盤施設に関する位置情報をGISデータ化し活用
13-1	東京グリーンビズ	「とうきょうの木」ブランド推進	再掲	-	-	-	「とうきょうの木」の広報・PR、多摩産材認証制度の強化	「とうきょうの木」の広報・PR、多摩産材認証制度の強化	「とうきょうの木」の広報・PR、多摩産材認証制度の強化	「とうきょうの木」の広報・PR、多摩産材認証制度の強化
13-1	東京グリーンビズ	肥料コスト低減緊急対策	再掲	土壌診断により必要な肥料使用量を算出し農業者へ指導	土壌診断により必要な肥料使用量を算出し農業者へ指導	土壌診断により必要な肥料使用量を算出し農業者へ指導	土壌診断により必要な肥料使用量を算出し農業者へ指導	土壌診断により必要な肥料使用量を算出し農業者へ指導	土壌診断により必要な肥料使用量を算出し農業者へ指導	土壌診断により必要な肥料使用量を算出し農業者へ指導

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
13-1	東京グリーンビズ	堆肥の利用促進	再掲	堆肥コストの低減と環境負荷の軽減に向け、農業団体が実施した土壌診断により適切な施肥指導を受けた農業者に対し堆肥等の化学肥料の代替資材の購入経費の一部を支援	堆肥コストの低減と環境負荷の軽減に向け、農業団体が実施した土壌診断により適切な施肥指導を受けた農業者に対し堆肥等の化学肥料の代替資材の購入経費の一部を支援	堆肥コストの低減と環境負荷の軽減に向け、農業団体が実施した土壌診断により適切な施肥指導を受けた農業者に対し堆肥等の化学肥料の代替資材の購入経費の一部を支援（2023年度終了）	-	-	-	-	-		
13-1	東京グリーンビズ	ハクビシン等、中型獣による被害防止対策の推進	再掲	防除施設の導入支援、捕獲等の経費を補助	防除施設の導入支援、捕獲等の経費を補助	防除施設の導入支援、捕獲等の経費を補助	防除施設の導入支援、捕獲等の経費を補助	防除施設の導入支援、捕獲等の経費を補助	防除施設の導入支援、捕獲等の経費を補助	防除施設の導入支援、捕獲等の経費を補助	防除施設の導入支援、捕獲等の経費を補助		
13-1	東京グリーンビズ	農業者等出産・育児期支援	再掲	-	農業者が安心して出産・育児等に専念できるよう代替人材の派遣に必要な経費の一部を補助	農業者が安心して出産・育児等に専念できるよう代替人材の派遣に必要な経費の一部を補助	農業者が安心して出産・育児等に専念できるよう代替人材の派遣に必要な経費の一部を補助	農業者が安心して出産・育児等に専念できるよう代替人材の派遣に必要な経費の一部を補助	農業者が安心して出産・育児等に専念できるよう代替人材の派遣に必要な経費の一部を補助	農業者が安心して出産・育児等に専念できるよう代替人材の派遣に必要な経費の一部を補助	農業者が安心して出産・育児等に専念できるよう代替人材の派遣に必要な経費の一部を補助		
13-1	東京グリーンビズ	雇用就農の促進	再掲	-	農業参入希望企業に対する相談体制の構築や、雇用就農に係る経費の助成、営業開始のための基盤整備及び施設整備費用の補助を実施	農業参入希望企業に対する相談体制の構築や、雇用就農に係る経費の助成、営業開始のための基盤整備及び施設整備費用の補助を実施	農業参入希望企業に対する相談体制の構築や、雇用就農に係る経費の助成、営業開始のための基盤整備及び施設整備費用の補助を実施	農業参入希望企業に対する相談体制の構築や、雇用就農に係る経費の助成、営業開始のための基盤整備及び施設整備費用の補助を実施	農業参入希望企業に対する相談体制の構築や、雇用就農に係る経費の助成、営業開始のための基盤整備及び施設整備費用の補助を実施	農業参入希望企業に対する相談体制の構築や、雇用就農に係る経費の助成、営業開始のための基盤整備及び施設整備費用の補助を実施	農業参入希望企業に対する相談体制の構築や、雇用就農に係る経費の助成、営業開始のための基盤整備及び施設整備費用の補助を実施		
13-1	東京グリーンビズ	島しょ地域の農業の担い手の確保・協働組織の経営力強化	再掲	-	・担い手確保体制強化のための調査 ・組織経営力の強化	・担い手確保体制強化のための調査 ・組織経営力の強化	・担い手確保体制強化のための調査 ・組織経営力の強化	・担い手確保体制強化のための調査 ・組織経営力の強化	・担い手確保体制強化のための調査 ・組織経営力の強化	・担い手確保体制強化のための調査 ・組織経営力の強化	・担い手確保体制強化のための調査 ・組織経営力の強化		
13-1	東京グリーンビズ	農作物獣害防止地域リーダー養成	再掲	-	-	-	都内（山間部を除く）で発生する獣種（中型野生獣）の生態を理解し、侵入防止施設を自ら設置する講座の開設	都内（山間部を除く）で発生する獣種（中型野生獣）の生態を理解し、侵入防止施設を自ら設置する講座の運営	都内（山間部を除く）で発生する獣種（中型野生獣）の生態を理解し、侵入防止施設を自ら設置する講座の運営	都内（山間部を除く）で発生する獣種（中型野生獣）の生態を理解し、侵入防止施設を自ら設置する講座の運営	都内（山間部を除く）で発生する獣種（中型野生獣）の生態を理解し、侵入防止施設を自ら設置する講座の運営		
13-1	東京グリーンビズ	有機質肥料利用促進	再掲	-	-	-	堆肥や緑肥等の有機質肥料の利用や機械化による利用促進を加速化	堆肥や緑肥等の有機質肥料の利用や機械化による利用促進を加速化	堆肥や緑肥等の有機質肥料の利用や機械化による利用促進を加速化	堆肥や緑肥等の有機質肥料の利用や機械化による利用促進を加速化	堆肥や緑肥等の有機質肥料の利用や機械化による利用促進を加速化		
13-1	東京グリーンビズ	水源林の保全作業	再掲	611ha	作業実施 600ha	作業実施 612ha	作業実施 600ha	作業実施 600ha	作業実施 600ha	作業実施 600ha	計画的に水源林の保全作業を実施		
13-1	東京グリーンビズ	地域の教育資源（森林・林業）を活用した教育	再掲	実施校2校指定、参加生徒数95名	実施校2校指定、参加生徒数85名以上	実施校2校指定、参加生徒数75名	実施校2校指定、参加生徒数90名以上	実施校2校指定、参加生徒数90名以上	実施校2校指定、参加生徒数90名以上	実施校2校指定、参加生徒数90名以上	実施校2校指定、参加生徒数90名以上		
13-2	まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	水辺の拠点における重点的な施策展開等		にぎわい誘導エリアにおける利活用促進、水辺整備、「隅田川等における未来に向けた水辺整備のあり方（素案）」のとりまとめ、新たな水辺の創出に向けた候補地・動線強化エリアの検討（隅田川上流部等）	にぎわい誘導エリアにおける利活用促進、水辺整備、新たな水辺の拠点整備に向けた関係者調整等、隅田川を中心とした事業展開に向けた検討等	「隅田川等における未来に向けた水辺整備のあり方」のとりまとめ、具体的な水辺の動線強化や拠点整備に向けた検討	水辺の拠点における利活用促進、水辺整備、水辺のエリアマネジメント導入に向けた取組等（2023～2026）	水辺の拠点における利活用促進、水辺整備、水辺のエリアマネジメント導入に向けた取組等（2023～2026）	水辺の拠点における利活用促進、水辺整備、水辺のエリアマネジメント導入に向けた取組等（2023～2026）	水辺の拠点における利活用促進、水辺整備、水辺のエリアマネジメント導入に向けた取組等（2023～2026）	水辺の拠点における利活用促進、水辺整備、水辺のエリアマネジメント導入に向けた取組等（2023～2026）		
13-2	まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	隅田川テラスの開放（テラス修景延長）		0.6km	2.2km（2022～2025）	1.1km	2.7km（2024～2026）	2.7km（2024～2026）	2.7km（2024～2026）	2.7km（2024～2026）	2.7km（2024～2026）		
13-2	まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	河川空間のオープン化（特例占用の適用）		かわでらすやオープンカフェ等の民間による水辺利用促進	かわでらすやオープンカフェ等の民間による水辺利用促進	かわでらすやオープンカフェ等の民間による水辺利用促進	かわでらすやオープンカフェ等の民間による水辺利用促進	かわでらすやオープンカフェ等の民間による水辺利用促進	かわでらすやオープンカフェ等の民間による水辺利用促進	かわでらすやオープンカフェ等の民間による水辺利用促進	かわでらすやオープンカフェ等の民間による水辺利用促進		

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
13-2	まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	水辺の歩行者等ネットワーク形成	再掲	工事	旧晴海鉄道橋の遊歩道化等による、魅力的な水辺の歩行者ネットワーク形成を推進	旧晴海鉄道橋の遊歩道化等による、魅力的な水辺の歩行者ネットワーク形成を推進	旧晴海鉄道橋の遊歩道化等による、魅力的な水辺の歩行者ネットワーク形成を推進	旧晴海鉄道橋の遊歩道化等による、魅力的な水辺の歩行者ネットワーク形成を推進	-
13-2	まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	水辺の動線強化			テラス連続化：整備推進、スロープ設置：1箇所、テラス照明：0.4km	テラス連続化：1橋、テラス照明：0.4km	スロープ設置：累計4箇所（2024～2026）、テラス照明：累計0.2km（2024～2026）、隅田川下流域の拡充と上流域への展開	スロープ設置：累計4箇所（2024～2026）、テラス照明：累計0.2km（2024～2026）、隅田川下流域の拡充と上流域への展開	スロープ設置：累計4箇所（2024～2026）、テラス照明：累計0.2km（2024～2026）、隅田川下流域の拡充と上流域への展開
13-2	まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	舟運の活性化	再掲	舟運の幅広い活用に関する検討、舟旅通勤第二弾・企画便の実施、船着場の整備・開放・D Xの推進、案内サインの充実、バリアフリー化等	交通手段としての航路の実装に向けた検討・支援、企画便の実施、船着場の新規開放・D Xの推進、案内サインの充実、バリアフリー化等	交通手段としての航路の実装に向けた検討・支援、企画便の実施、船着場の整備・D Xの推進、案内サインの充実、バリアフリー化等	交通手段としての航路の実装及び定着に向けた検討・支援、企画便の実施や船着場の整備・開放、D Xの活用等による利便性・認知度向上	交通手段としての航路の定着に向けた検討・支援、船着場の整備・開放、D Xの活用等による利便性・認知度向上	交通手段としての航路の定着に向けた検討・支援、船着場の整備・開放、D Xの活用等による利便性・認知度向上
13-2	まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	東京国際クルーズターミナルと舟運の連携強化	再掲	新規船着場の実施設計、既存船着場等の解体設計、青海客船ターミナルの解体設計	新規船着場の整備工事、青海客船ターミナルの解体工事、クルーズ乗船客輸送（企画便の運航）	新規船着場の整備工事・青海客船ターミナルの解体工事（2023～2025）、クルーズ乗船客輸送（企画便の運航）	新規船着場の整備工事、既存船着場等の撤去工事、青海客船ターミナル解体工事	船着場の供用開始、既存船着場等の撤去工事、青海客船ターミナル解体工事	-
13-2	まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	日の出ふ頭船客待合所再整備	再掲	事業者の公募準備	事業者の公募準備・公募	事業者の公募準備	事業者の公募準備・公募・選定	設計	工事
13-2	まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	日本橋周辺のまちづくり（日本橋一丁目中地区他）	再掲	日本橋一丁目中地区：工事 日本橋室町一丁目地区：組合設立 日本橋一丁目1・2番地区：都市計画決定	日本橋一丁目中地区：工事 日本橋室町一丁目地区：権利変換手続 八重洲一丁目北地区：権利変換手続、着工 日本橋一丁目東地区：組合設立 日本橋一丁目1・2番地区：組合設立	日本橋一丁目中地区：工事 八重洲一丁目北地区：権利変換手続	日本橋一丁目中地区：工事 日本橋室町一丁目地区：権利変換手続、着工 八重洲一丁目北地区：工事 日本橋一丁目東地区：権利変換手続、着工	日本橋一丁目中地区：竣工 日本橋室町一丁目地区：工事 八重洲一丁目北地区：工事 日本橋一丁目東地区：工事 日本橋一丁目1・2番地区：権利変換手続	日本橋室町一丁目地区：工事 八重洲一丁目北地区：工事 日本橋一丁目東地区：工事 日本橋一丁目1・2番地区：工事
13-2	まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	水辺に顔を向けた日本橋川周辺のまちづくり		日本橋再開発と連携し、日本橋川周辺の水辺空間のにぎわい創出誘導	日本橋再開発と連携し、日本橋川周辺の水辺空間のにぎわい創出誘導	今後のまちづくりのあり方検討に必要な既往の水質調査や事例等の収集・整理	親水空間づくり及び河川環境改善などに関する検討内容をとりまとめ	関係局が連携し、親水空間づくり及び河川環境改善に向けた取組を実施	関係局が連携し、親水空間づくり及び河川環境改善に向けた取組を実施
13-2	まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	晴海五丁目西地区（選手村跡地）の再開発		基盤整備工事、特建者工事（板状棟・商業棟改修、タワー棟建設）	基盤整備工事、特建者工事（タワー棟建設）、特建者工事（板状棟・商業棟改修）完了、入居開始	基盤整備工事、特建者工事（タワー棟建設）、特建者工事（板状棟・商業棟改修）完了、入居開始	まちびらき、基盤整備工事、特建者工事（タワー棟建設）	基盤整備工事完了、特建者工事（タワー棟建設）完了	-
13-2	まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	晴海五丁目西地区における水素の活用など環境先進都市のモデルとなるまちの実現	再掲	水素ステーション工事着手、水素パイプライン工事完了	水素ステーション工事完了、供用開始	水素ステーション工事完了、供用開始	水素ステーションにおける水素の車両供給及びパイプラインによる水素の街区供給を実施	水素ステーションにおける水素の車両供給及びパイプラインによる水素の街区供給を継続	水素ステーションにおける水素の車両供給及びパイプラインによる水素の街区供給を継続
13-2	まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	晴海五丁目西地区におけるマルチモビリティステーション・船着場の供用		マルチモビリティステーション整備工事、船着場整備工事着手	マルチモビリティステーション整備工事完了、船着場整備工事完了	マルチモビリティステーション整備工事完了、船着場整備工事完了（2023年度で終了）	-	-	-
13-2	まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	計画的な河川しゅんせつ（対象8河川）		隅田川等において計画的な河川のしゅんせつを実施	隅田川等において計画的な河川のしゅんせつを実施	隅田川等において計画的な河川のしゅんせつを実施	隅田川等において計画的な河川のしゅんせつを実施	隅田川等において計画的な河川のしゅんせつを実施	隅田川等において計画的な河川のしゅんせつを実施

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
13-2	まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	東京港の水質環境改善に資する汚泥しゅんせつ		計画調査	計画調査	計画調査	事業計画案作成	事業計画策定		汚泥しゅんせつの実施			
13-2	まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	外濠の水質改善暫定対策		暫定対策の検討及び効果検証等、地元区への技術的支援の実施	暫定対策の検討及び効果検証等、地元区への技術的支援の実施	暫定対策の検討及び効果検証等、地元区への技術的支援の実施	暫定対策の検討及び効果検証等、地元区への技術的支援の実施	暫定対策の実施及び地元区への技術的支援の実施		暫定対策の実施及び地元区への技術的支援の実施			
13-2	まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	地元区等と連携した水質改善		地元区等と連携し、水質改善の取組を継続的に実施	地元区等と連携し、水質改善の取組を継続的に実施	地元区等と連携し、水質改善の取組を継続的に実施	地元区等と連携し、水質改善の取組を継続的に実施	地元区等と連携し、水質改善の取組を継続的に実施		地元区等と連携し、水質改善の取組を継続的に実施			
13-3	外濠浄化プロジェクト	人々が憩う外濠の水辺再生		基本計画策定、導水に向け必要となる施設の基本設計・既存施設の活用検討など	導水に向け必要となる施設の基本設計・既存施設の活用設計など	導水に向け必要となる施設の基本設計・既存施設の活用設計など	導水に向け必要となる施設の基本設計・詳細設計など	導水に向け必要となる施設の基本設計・詳細設計・工事施工など		導水に向け必要となる施設の基本設計・詳細設計・工事施工など			
13-3	外濠浄化プロジェクト	多摩川からの通水の可能性の展望		玉川上水の構造物健全度調査等	玉川上水の構造物健全度調査等	玉川上水の構造物健全度調査等	玉川上水の構造物健全度調査等	玉川上水の構造物健全度調査等		玉川上水の構造物健全度調査等			
13-3	外濠浄化プロジェクト	外濠の水質改善暫定対策	再掲	暫定対策の検討及び効果検証等、地元区への技術的支援の実施	暫定対策の検討及び効果検証等、地元区への技術的支援の実施	暫定対策の検討及び効果検証等、地元区への技術的支援の実施	暫定対策の検討及び効果検証等、地元区への技術的支援の実施	暫定対策の実施及び地元区への技術的支援の実施		暫定対策の実施及び地元区への技術的支援の実施			
13-3	外濠浄化プロジェクト	雨水流入対策<降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設等の整備>	再掲	0万m3（累計150万m3）	20万m3（累計170万m3）	20万m3（累計170万m3）	0万m3（累計170万m3）	5万m3（累計175万m3）		0万m3（累計175万m3）			
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	水源林の保全作業		611ha	作業実施 600ha	作業実施 612ha	作業実施 600ha	作業実施 600ha		計画的に水源林の保全作業を実施			
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	葛西海浜公園におけるビジターセンターの整備		設計	設計	設計	工事	工事		-			
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	干潟の保全・利活用の普及啓発活動		イベント実施・情報発信	イベント実施・情報発信	イベント実施・情報発信	イベント実施・情報発信	イベント実施・情報発信		イベント実施・情報発信			
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	干潟における定期的なモニタリング調査の実施		調査・維持補修	調査・維持補修	調査・維持補修	調査・維持補修	調査・維持補修		調査・維持補修			
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	浄水場等の初期点検、補修工事		浄水場・給水所等の初期点検を実施	浄水場・給水所等の初期点検を実施 ・浄水場で補修工事に向けた調査委託を実施	浄水場・給水所等で初期点検を実施	【詳細点検】 ・区部給水所 ・多摩地区の浄水所、給水所等 【補修工事】 ・区部浄水場、給水所 ・多摩地区の浄水所、給水所等	【詳細点検】 ・区部給水所 ・多摩地区の浄水所、給水所等 【補修工事】 ・区部浄水場、給水所 ・多摩地区の浄水所、給水所等		【詳細点検】 ・区部給水所 ・多摩地区の浄水所、給水所等 【補修工事】 ・区部浄水場、給水所 ・多摩地区の浄水所、給水所等			
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	境浄水場再構築		施工	施工	施工	施工	施工		施工			
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	下水道施設の第一期再構築エリア（都心4処理区）の枝線再構築		702ha/年（累計11,524ha）	取組推進700ha/年	669ha/年（累計12,193ha）	取組推進700ha/年	取組推進700ha/年		取組推進700ha/年			
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	インフラの老朽化対策（下水道管・水再生センター等の再構築）		アセットマネジメント手法を活用し、再構築を推進 ・幹線再構築（区部）7.6km ・主要設備の再構築 156台	アセットマネジメント手法を活用し、再構築を推進 ・幹線再構築（区部）7km ・主要設備の再構築 140台	アセットマネジメント手法を活用し、再構築を推進 ・幹線再構築（区部）7.9km/年（累計110km） ・主要設備の再構築 121台/年（累計2,883台）	アセットマネジメント手法を活用し、再構築を推進 ・幹線再構築（区部）7km ・主要設備の再構築 56台	アセットマネジメント手法を活用し、再構築を推進 ・幹線再構築（区部）7km ・主要設備の再構築 66台		アセットマネジメント手法を活用し、再構築を推進 ・幹線再構築（区部）7km ・主要設備の再構築 101台			

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	導水施設の二重化により、災害や事故時、更新工事等の際のバックアップ機能を確保		・施工（東村山境線（仮称）） ・調査・設計（上流部浄水場（仮称） 関連導水管、第二朝霞引入水路（仮称））	・施工（東村山境線（仮称）） ・調査・設計（上流部浄水場（仮称） 関連導水管、第二朝霞引入水路（仮称））	・施工（東村山境線（仮称）） ・調査・設計（上流部浄水場（仮称） 関連導水管、第二朝霞引入水路（仮称））	・施工（東村山境線（仮称））、上流部浄水場（仮称） 関連導水管、第二朝霞引入水路（仮称）） ・調査・設計（第二三園導水管（仮称））	・施工（東村山境線（仮称））、上流部浄水場（仮称） 関連導水管、第二朝霞引入水路（仮称）） ・調査・設計（第二三園導水管（仮称））	・施工（東村山境線（仮称））、上流部浄水場（仮称） 関連導水管、第二朝霞引入水路（仮称）） ・調査・設計（第二三園導水管（仮称））
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	送水管のネットワーク化により他系統からのバックアップ機能を確保		1施設整備完了（多摩南北幹線）	1施設整備完了（第二朝霞上井草線（仮称））	・整備完了（第二朝霞上井草線（仮称）） ・調査・設計（新城南幹線（仮称）、上流部浄水場（仮称） 関連導水管、境浄水場 関連導水管等） ・調査・設計（新青山線（仮称）等）	・施工（新城南幹線（仮称））、上流部浄水場（仮称） 関連導水管、境浄水場 関連導水管等） ・調査・設計（新青山線（仮称）等）	・施工（新城南幹線（仮称））、上流部浄水場（仮称） 関連導水管、境浄水場 関連導水管、新青山線（仮称）等）	・施工（新城南幹線（仮称））、上流部浄水場（仮称） 関連導水管、境浄水場 関連導水管、新青山線（仮称）等）
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	浄水施設の耐震化	再掲	調査・設計（金町浄水場、三郷浄水場、朝霞浄水場）	・施工（砧浄水場、金町浄水場、三郷浄水場、朝霞浄水場） ・調査・設計（朝霞浄水場、三園浄水場）	調査・設計（砧浄水場、金町浄水場、三郷浄水場、朝霞浄水場、三園浄水場）	施工（朝霞浄水場、三園浄水場、金町浄水場、三郷浄水場、砧浄水場）	施工（朝霞浄水場、三園浄水場、金町浄水場、三郷浄水場）	施工（金町浄水場、三郷浄水場、朝霞浄水場）
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	配水池の耐震化	再掲	施工・調査・設計（水元給水所・金町浄水場・大蔵給水所・本郷給水所等）	施工・調査・設計（水元給水所・金町浄水場・大蔵給水所・本郷給水所等）	施工・調査・設計（水元給水所・金町浄水場・大蔵給水所・本郷給水所等）	施工・調査・設計（水元給水所・金町浄水場・大蔵給水所・本郷給水所等）	施工・調査・設計（水元給水所・金町浄水場・大蔵給水所・本郷給水所等）	施工・調査・設計（水元給水所・金町浄水場・大蔵給水所・本郷給水所等）
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	配水管の耐震化（管路の耐震継手率）	再掲	管路の耐震継手率 50%	管路の耐震継手率 51%	管路の耐震継手率 51%（暫定値）	管路の耐震継手率 53%	管路の耐震継手率 54%	管路の耐震継手率 56%
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	河川を横断する水道管の地中化	再掲	【施工】 1か所 【調査・設計】 4か所	【施工】 2か所 【調査・設計】 4か所	【施工】 1か所 【調査・設計】 7か所	【施工】 4か所 【完了（累計）】 1か所	【施工】 5か所 【完了（累計）】 1か所	【施工】 5か所 【完了（累計）】 3か所
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	排水を受け入れる下水道管の耐震化等を実施	再掲	実施した箇所数 168か所/年（累計4,786か所）	取組推進 240か所/年	実施した箇所数 214か所/年（累計5,000か所）	取組推進 240か所/年	取組推進 240か所/年	取組推進 240か所/年
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	マンホールの浮上抑制対策を実施	再掲	対策を実施した道路延長 30km/年（累計1,344km）	取組推進 50km/年	対策を実施した道路延長 33km/年（累計1,376km）	取組推進 50km/年	取組推進 50km/年	取組推進 50km/年
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	浸水の危険性が高い地区等を重点化し、下水道整備を推進	再掲	・対策が完了した地区数 0 地区（累計28地区） ※重点地区57地区のうち、20地区において事業推進 ・57地区に加え、「下水道浸水対策計画2022」において新たに重点地区に位置付けた10地区では、3地区において調査設計に前倒して着手	対策が完了した地区数 0地区（累計28地区）	・対策が完了した地区数 0地区（累計28地区） ※重点地区67地区のうち、文京区千石、豊島区南大塚地区等20地区において事業推進中 20地区において事業推進中	対策が完了した地区数 1地区（累計29地区）	対策が完了した地区数 3地区（累計32地区）	対策が完了した地区数 0地区（累計32地区）
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	都市強靱化に向けた市町村の公共下水道事業への支援	-	-	これまでの技術支援に加えて、市町村が実施する浸水対策や震災対策への補助を開始	市町村が実施する浸水対策や震災対策への補助を実施	補助実施	補助実施	補助実施
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	水道施設への自家発電設備の整備	-	整備実施 3施設（給水確保率67%）	整備実施 2施設（給水確保率67%）	整備完了 4施設	整備完了 3施設	整備完了 9施設	整備完了 3施設

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	下水道施設において、非常用発電設備を整備し、停電時にも安定的な運転に必要な電力を確保		必要な電力を確保した施設数 0 施設（累計84施設）	必要な電力を確保した施設数 2 施設（累計86施設）	必要な電力を確保した施設数 1 施設（累計85施設）	必要な電力を確保した施設数 1 施設（累計96施設）	必要な電力を確保した施設数 2 施設（累計98施設）	必要な電力を確保した施設数 1 施設（累計99施設）				
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	上流部浄水場（仮称）整備により、新たな浄水処理技術を導入		調査・設計	調査・設計	調査・設計	調査・設計	調査・設計	調査・設計				
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	高度処理及び準高度処理の整備		40万m3/日（累計533万m3/日）	6万m3/日（累計539万m3/日）	19万m3/日（累計552万m3/日）	10万m3/日（累計548万m3/日）	36万m3/日（累計584万m3/日）	9万m3/日（累計593万m3/日）				
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	AIを活用した下水処理における送風量の最適化		AIを用いた風量制御技術の研究終了	AIを用いた風量制御技術の評価	AIを用いた風量制御技術の評価	AIを用いた風量制御技術の導入に向けた検討	AIを用いた風量制御技術の導入に向けた検討	AIを用いた風量制御技術の導入に向けた検討				
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	雨水流入対策<降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設等の整備>		0万m3（累計150万m3）	20万m3（累計170万m3）	20万m3（累計170万m3）	0万m3（累計170万m3）	5万m3（累計175万m3）	0万m3（累計175万m3）				
戦略14：ゼロエミッション東京戦略													
14-1	水素社会実現プロジェクト	首都圏における水素需要の創出		・東京グリーン水素ラウンドテーブルを4回実施し、企業・自治体と意見交換を実施 ・山梨県とグリーン水素の活用促進に関する基本合意書締結	・企業間連携を促進し、実装に向けた取組を推進 ・国や他自治体との連携	・東京グリーン水素ラウンドテーブルを2回実施し、企業・自治体と意見交換を実施 ・東京ビッグサイトにて山梨県産グリーン水素の利用を開始	・企業間連携を促進し、実装に向けた取組を推進 ・国や他自治体との連携	・企業間連携を促進し、実装に向けた取組を推進 ・国や他自治体との連携	・企業間連携を促進し、実装に向けた取組を推進 ・国や他自治体との連携				
14-1	水素社会実現プロジェクト	商用FCモビリティの導入促進		・FCトラック導入支援、FCフォークリフト導入促進調査 ・FCゴミ収集車の多摩地域での試験運用	・FCトラック・FCフォークリフトの導入支援 ・区市町村との連携事業の実施（FCゴミ収集車） ・FCゴミ収集車の多摩地域での試験運用	・FCトラック・FCフォークリフトの導入支援 ・区市町村との連携事業の実施（FCゴミ収集車） ・FCゴミ収集車の多摩地域での試験運用	・FCトラック・FCフォークリフトの導入支援 ・区市町村との連携事業の実施（FCゴミ収集車） ・空港の地上支援車両のFC化支援	・FCトラック・FCフォークリフトの導入支援 ・区市町村との連携事業の実施（FCゴミ収集車） ・空港の地上支援車両のFC化支援	・FCトラック・FCフォークリフトの導入支援 ・区市町村との連携事業の実施（FCゴミ収集車） ・空港の地上支援車両のFC化支援				
14-1	水素社会実現プロジェクト	目指す都市の実現に向けた最先端テクノロジーの実装	再掲	先行プロジェクトにかかる選定（9件）・インフラ整備に関する各種調整、2023年度の新規事業者公募開始、パートナーとの連携強化	先行プロジェクトの継続実施、新事業の選定・実施準備、連携の推進	先行プロジェクトR4採択事業の継続実施(9件)、R5採択事業の選定・実施(6件)、連携の推進	先行プロジェクトの継続実施、新事業の選定・実施、連携の推進	先行プロジェクトの継続実施、新事業の選定・実施、連携の推進	先行プロジェクト推進、連携の推進				
14-1	水素社会実現プロジェクト	地域における再エネシェアリング	再掲	南大沢地区に導入した再エネ由来水素設備、太陽光発電設備、蓄電池、EVなどの最適運転の実施	事業拠点間におけるシェアリングの検証	事業拠点間におけるシェアリングの検証	社会実装に向けた検討	-	-				
14-1	水素社会実現プロジェクト	晴海五丁目西地区における水素の活用など環境先進都市のモデルとなるまちの実現		水素ステーション工事着手、水素パイプライン工事完了	水素ステーション工事完了、供用開始	水素ステーション工事完了、供用開始	水素ステーションにおける水素の車両供給及びパイプラインによる水素の街区供給を実施	水素ステーションにおける水素の車両供給及びパイプラインによる水素の街区供給を継続	水素ステーションにおける水素の車両供給及びパイプラインによる水素の街区供給を継続				
14-1	水素社会実現プロジェクト	東京港における脱炭素化に向けた取組		CNP形成計画策定	脱炭素化に向けた個別施策の推進	脱炭素化に向けた個別施策の推進	脱炭素化に向けた個別施策の推進	脱炭素化に向けた個別施策の推進	脱炭素化に向けた個別施策の推進				
14-1	水素社会実現プロジェクト	臨海部のまちづくり	再掲	各拠点の将来像の実現に向け、まちづくりに係る計画等の検討、個別の取組の推進 水素エネルギーの活用検討	各拠点の将来像の実現に向け、まちづくりに係る計画等の検討、個別の取組の推進 水素エネルギーの活用検討	各拠点の将来像の実現に向け、まちづくりに係る計画等の検討、個別の取組の推進 水素エネルギーの活用検討	各拠点の将来像の実現に向け、まちづくりに係る計画等の検討、個別の取組の推進 水素エネルギーの活用検討	各拠点の将来像の実現に向け、まちづくりに係る計画等の検討、個別の取組の推進 水素エネルギーの活用検討	各拠点の将来像の実現に向けた個別の取組の推進 水素エネルギーの活用検討				

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
14-1	水素社会実現プロジェクト	再エネ由来水素利活用促進		・福島県・産総研・都環研・都の四者協定により、研究・イベント等都内における利用促進 ・N E D Oとの連携による普及促進 ・東京2020大会レガシーの活用	・研究、イベント等都内における利用促進等	・福島県・産総研・都環研・都の四者協定により、研究・イベント等都内における利用促進 ・N E D Oとの連携による普及促進 ・東京2020大会レガシーの活用	・研究、イベント等都内における利用促進等	・研究、イベント等都内における利用促進等	・研究、イベント等都内における利用促進等	・研究、イベント等都内における利用促進等	・研究、イベント等都内における利用促進等		
14-1	水素社会実現プロジェクト	新エネルギー推進に係る技術開発支援	再掲	新エネルギーに関する技術開発等を行う支援対象事業を1件選定	新エネルギーに関する技術開発等を行う事業者を選定・支援	新エネルギーに関する技術開発等を行う事業の継続支援及び新規事業の選定・採択	新エネルギーに関する技術開発等を行う事業の継続支援及び新規事業の選定・採択	新エネルギーに関する技術開発等を行う事業の継続支援及び新規事業の選定・採択	新エネルギーに関する技術開発等を行う事業の継続支援及び新規事業の選定・採択	新エネルギーに関する技術開発等を行う事業の継続支援及び新規事業の選定・採択	新エネルギーに関する技術開発等を行う事業の継続支援及び新規事業の選定・採択		
14-1	水素社会実現プロジェクト	カーボンニュートラルの実現に向けた取組	再掲	-	都立大において、再生可能エネルギー由来の電力の有効活用や水素エネルギー貯蔵・運搬技術の開発を目的とした研究を実施（基礎研究）	都立大において、再生可能エネルギー由来の電力の有効活用や水素エネルギー貯蔵・運搬技術の開発を目的とした研究を実施（基礎研究）	基礎研究の実施	基礎研究の実施・評価	-	-	-		
14-1	水素社会実現プロジェクト	燃料電池自動車（F C V）の普及拡大		購入に係る補助の実施（F C V補助190台）	普及拡大に向けた補助の実施	購入に係る補助の実施	普及拡大に向けた補助の実施	普及拡大に向けた補助の実施	普及拡大に向けた補助の実施	普及拡大に向けた補助の実施	普及拡大に向けた補助の実施		
14-1	水素社会実現プロジェクト	燃料電池バスの導入拡大		バス事業者への補助拡充	バス事業者への補助を着実に実施	購入に係る補助の実施	バス事業者への補助を着実に実施	バス事業者への補助を着実に実施	バス事業者への補助を着実に実施	バス事業者への補助を着実に実施	バス事業者への補助を着実に実施		
14-1	水素社会実現プロジェクト	都営バスにおけるZ E V化に向けた取組	再掲	・燃料電池バスを2両導入（累計73両導入） ・E Vバスの導入（調査・検討）	・燃料電池バスの導入（取組継続） ・E Vバスの導入（調査・検討）	・燃料電池バスを2両導入（累計75両導入） ・E Vバスの導入（導入モデル等の調査・検討）	・燃料電池バスの導入（取組継続）（累計80両導入） ・E Vバスの導入（取組継続）	・燃料電池バスの導入（取組継続）、水素ステーション4月開所予定 ・E Vバスの導入（取組継続）	・燃料電池バスの導入（取組継続） ・E Vバスの導入（取組継続）	・燃料電池バスの導入（取組継続） ・E Vバスの導入（取組継続）	・燃料電池バスの導入（取組継続） ・E Vバスの導入（取組継続）		
14-1	水素社会実現プロジェクト	環境配慮型船舶の導入（指揮艇（監視船））		-	調査・設計	調査・設計	調査・設計、建造	調査・設計、建造	調査・設計、建造	就航	就航		
14-1	水素社会実現プロジェクト	水素ステーションの整備促進		・整備・運営にかかる経費の補助拡充（バス対応S T、小型S T）（累計23箇所） ・ガソリンスタンドのマルチエネルギーステーション化の支援	・F C V以外の水素モビリティに対応するS T整備費助成 ・既存の水素S Tに対する増設・改修助成の拡充等 ・ガソリンスタンドのマルチエネルギーステーション化の支援	・F C V以外の水素モビリティに対応するS T整備費助成開始 ・既存の水素S Tに対する増設・改修助成の拡充等を実施 ・ガソリンスタンドのマルチエネルギーステーション化の支援	・水素ステーションから水素を外部供給するパイプライン整備費用を支援 ・水素S T事業とカーシェア事業等を併せて実施する事業者をパッケージで支援 ・ガソリンスタンドのマルチエネルギーステーション化の支援	・整備拡大に向けた支援の推進、更なる支援策の検討 ・ガソリンスタンドのマルチエネルギーステーション化の支援	・整備拡大に向けた支援の推進、更なる支援策の検討 ・ガソリンスタンドのマルチエネルギーステーション化の支援	・整備拡大に向けた支援の推進、更なる支援策の検討 ・ガソリンスタンドのマルチエネルギーステーション化の支援			
14-1	水素社会実現プロジェクト	家庭用、業務・産業用燃料電池の普及		購入に対する補助実施（業務・産業用燃料電池約2,500kW2021年度）	更なる普及に向けた施策の展開	購入に対する補助実施（業務・産業用燃料電池 累計約2,700kW（2022年度）、家庭用燃料電池 累計約7.7万台（2022年度））	更なる普及に向けた施策の展開	更なる普及に向けた施策の展開	更なる普及に向けた施策の展開	更なる普及に向けた施策の展開	更なる普及に向けた施策の展開		
14-1	水素社会実現プロジェクト	グリーン水素の製造・利活用の実機実装、都による製造供給拠点の整備		・グリーン水素製造・利用の実機実装等支援事業の立ち上げ ・都におけるグリーン水素の製造・利用に関する調整	・製造から利用までのモデルプランの募集、実装支援 ・製造供給拠点の設計	・製造から利用までのモデルプランを募集し（11件採択）、実機実装の支援を開始 ・製造供給拠点の設計	・モデルプランの募集、実機実装の支援 ・製造供給拠点の整備 ・山梨県と連携した水素製造機器の導入	・モデルプランの募集、実機実装の支援及び新たな実装化の支援策を検討 ・製造供給拠点の一部運用開始、整備	・モデルプランの募集、実機実装の支援及び新たな実装化の支援策を検討 ・製造供給拠点の整備	・モデルプランの募集、実機実装の支援及び新たな実装化の支援策を検討 ・製造供給拠点の整備			

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
14-1	水素社会実現プロジェクト	中央防波堤埋立地におけるグリーン水素の製造・利活用事業	-	・フレ事業として海の森エリアに設置する水素製造装置等の選定・設計 ・埋立処分場での本格設置に向けた場所の検討、法的課題等の調査	・フレ事業として海の森エリアに設置する水素製造装置等の選定・設計を実施 ・埋立処分場での本格設置に向けた場所の検討、法的課題等の調査を実施	・フレ事業として海の森エリアで小規模水素製造装置によりグリーン水素を製造 ・埋立処分場の土木関係の事前調査・設計費試算	・各種許認可手続の実施 ・埋立処分場でのメガソーラー及び水素製造装置等の基本設計・実施設計	・埋立処分場のメガソーラー及び水素製造装置等の整備工事	
14-1	水素社会実現プロジェクト	パイプラインを含めた水素供給体制の検討・構築	東京グリーン水素ラウンドテーブルにて企業等と意見交換	パイプラインを含めた水素供給体制構築に向けた調査・検討、羽田エリアにおけるイベント実施	・空港臨海エリアにおける供給体制の構築に向け川崎市・大田区と連携協定締結 ・都民向けイベント「水素でかわるH A N E D A 未来展」開催 ・事業者向けイベント「羽田エリア水素ミーティング」開催	・調査結果を踏まえパイプラインを含めた水素供給体制構築に向けた検討及び関係者調整 ・関係者によるコンソーシアムを設置 ・臨海部の都有施設へのパイプラインを含めた水素供給体制構築の可能性について調査	・調査結果を踏まえパイプラインを含めた水素供給体制構築に向けた検討及び関係者調整 ・関係者によるコンソーシアムを運営	・調査結果を踏まえパイプラインを含めた水素供給体制構築に向けた検討及び関係者調整 ・関係者によるコンソーシアムを運営	
14-1	水素社会実現プロジェクト	グリーン水素取引所の立ち上げに向けた取組	-	-	-	水素取引所の立ち上げに向けた制度設計とトライアル取引を実施	制度設計の精緻化、取引の拡大	制度設計の精緻化、取引の拡大	
14-1	水素社会実現プロジェクト	水素の普及、理解促進	・TIME TO ACT水素フォーラムの開催 ・「Tokyoスイソ推進チーム」メンバーとの意見交換、連携による「水素エネルギー推進セミナー」の開催 ・水素情報館「東京スイソミル」を活用した普及活動	・国際会議等を開催し、都市・企業等との連携を強化 ・Tokyoスイソ推進チームメンバー間の連携促進	・国際会議「HENCA Tokyo 2023」を開催し、都市・企業等との連携を強化 ・Tokyoスイソ推進チームメンバー間の連携促進	・国際会議等を開催し、都市・企業等との連携を強化 ・Tokyoスイソ推進チームメンバー間の連携促進	・国際会議等を開催し、都市・企業等との連携を強化 ・Tokyoスイソ推進チームメンバー間の連携促進	・国際会議等を開催し、都市・企業等との連携を強化 ・Tokyoスイソ推進チームメンバー間の連携促進	
14-1	水素社会実現プロジェクト	水素エネルギーの活用に関する研究開発の推進	-	-	-	水素関連事業への参入の可能性・障壁等にかかるレポートの作成、大学等と連携した基礎研究の推進、技術動向に関するセミナー等の実施	大学等と連携した基礎研究の推進、技術研究会等の実施	- (2025年度事業終了)	
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	新築住宅等のゼロエミッション化（条例改正による新制度の構築）	・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化に向けた条例改正、新たな支援制度の創設 ・制度に関する普及啓発事業の拡大	・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化 新制度の施行準備・周知 ・新制度の施行に向けた支援を展開	・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化（新制度）の施行準備・周知 ・新制度の施行に向けた支援を展開（機能性PVの認定・補助拡充、制度に先行して取り組む事業者を表彰）	・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化（新制度）の施行準備・周知 ・新制度の施行に向けた支援を展開	・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化（新制度）の施行 ・強化した制度の運用開始	・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化（新制度）の施行 ・新制度に対応する支援を展開	
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	新築大規模建物のゼロエミッション化	・現行制度の着実な運用 ・再エネ設備設置の義務化等の制度を強化、拡充する建築物環境計画書制度の改正	・現行制度の着実な運用 ・制度強化に関する規定整備・周知	・現行制度の着実な運用 ・制度強化に関する規定整備・周知	・現行制度の着実な運用 ・制度強化に関する規定整備・周知	・現行制度の着実な運用 ・強化した制度の運用開始 ・さらなる制度強化の検討	・制度の着実な運用 ・さらなる制度強化の検討	
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	都外発電設備の設置等による再エネ拡大	都外再エネ発電設備設置に係る補助を実施 (2件交付決定)	再エネ発電設備設置に係る補助、RE100企業等へ発信し再エネ調達手法活用を促進	都外再エネ発電設備設置に係る補助を実施 (2件交付決定)	都外再エネ発電設備設置に係る補助、RE100企業等へ発信し再エネ調達手法活用を促進	-	-	

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	地産地消型再エネ増強プロジェクトの実施		自家消費型再エネ設備等の導入補助を実施 (174件交付決定)	自家消費型再エネ設備等の導入補助	自家消費型再エネ設備等の導入補助を実施 (358件交付決定)	自家消費型再エネ設備等の導入補助	-	-	-	-		
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	都外発電設備の設置等による再エネ拡大（都外PPA）	-	-	-	-	・都外再エネ発電設備設置に係る補助 ・R E 100企業等へ発信し再エネ電気等利活用を促進	・都外再エネ発電設備設置に係る補助 ・R E 100企業等へ発信し再エネ電気等利活用を促進	・都外再エネ発電設備設置に係る補助 ・R E 100企業等へ発信し再エネ電気等利活用を促進	・都外再エネ発電設備設置に係る補助 ・R E 100企業等へ発信し再エネ電気等利活用を促進			
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	地産地消型再エネ・蓄エネ設備導入促進事業	-	-	-	-	事業者向けに自家消費型再エネ設備等の導入補助	事業者向けに自家消費型再エネ設備等の導入補助	事業者向けに自家消費型再エネ設備等の導入補助	事業者向けに自家消費型再エネ設備等の導入補助			
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	区市町村公共施設等への再生可能エネルギー導入促進事業	-	-	-	-	区市町村向けに地産地消型再エネ設備等の導入補助	区市町村向けに地産地消型再エネ設備等の導入補助	区市町村向けに地産地消型再エネ設備等の導入補助	区市町村向けに地産地消型再エネ設備等の導入補助			
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	次世代型ソーラーセルなど次世代再エネ技術も活用した再エネ導入の促進	-	-	-	-	・次世代型ソーラーセルなど次世代再エネ技術の実証事業を公募、採択	・事業化に向けた次世代型ソーラーセルなど次世代再エネ技術の実証事業を支援	-	-			
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	系統電力の再エネ利用割合拡大		エネルギー環境計画書制度改定 関連条例、規則の改訂	・小売電気事業者設備設置補助 ・制度運用	・小売電気事業者設備設置補助 ・エネルギー環境計画書制度強化に伴う指針改定	・小売電気事業者設備設置補助 ・強化した制度の運用開始	・小売電気事業者設備設置補助 ・制度の着実な運用	・小売電気事業者設備設置補助 ・制度の着実な運用	・小売電気事業者設備設置補助 ・制度の着実な運用			
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	再エネ電力の利用を促す仕組み		・電力調達価格の先行き不透明により、小売電気事業者の参加が見込めないため再エネグループ購入促進事業の実施見送り ・R E 100企業とともにムーブメントを展開	・再エネグループ購入促進事業の展開 ・他事業との連携 ・マンションへの再エネ導入支援	・再エネ電気の利用促進に向けた取組の推進 ・R E 100企業とともにムーブメントを展開	・再エネ電気の利用促進に向けた取組の推進 ・他事業との連携 ・マンションへの再エネ導入支援	・再エネ電気の利用促進に向けた取組の推進 ・他事業との連携 ・マンションへの再エネ導入支援	・再エネ電気の利用促進に向けた取組の推進 ・他事業との連携 ・マンションへの再エネ導入支援	・再エネ電気の利用促進に向けた取組の推進 ・他事業との連携 ・マンションへの再エネ導入支援			
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	新築住宅のゼロエミッション化（東京ゼロエミ住宅の普及促進）		「東京ゼロエミ住宅」の補助拡充	「東京ゼロエミ住宅」の補助拡充、普及拡大	「東京ゼロエミ住宅」の基準見直しによる補助拡充、普及拡大	「東京ゼロエミ住宅」の基準の引き上げ ・新基準に応じた補助の実施	「東京ゼロエミ住宅」への補助、普及拡大	「東京ゼロエミ住宅」への補助、普及拡大				
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	既存住宅、集合住宅での対策（災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大など）		・断熱・太陽光住宅普及に向けた補助開始・拡充 (窓・ドアの省エネ改修や蓄電池の設置等への補助、あわせて設置した太陽光発電設備に対する補助を実施) ・集合住宅における建物全体の再エネ化を促進する事業を開始 (集合住宅に高圧一括受電にて再エネ100%電気を供給する事業者の募集・登録を開始) ・太陽光発電設備、蓄電池等の共同購入事業を開始 (太陽光発電及び蓄電池グループ購入促進事業の協定事業者を選定)	・補助拡大により普及促進 ・P V・蓄電池グループ購入支援	・断熱・太陽光住宅普及に向けた補助拡充（壁・床等の断熱化、パワーコンディショナー更新に補助、太陽光発電設備の設置を条件にエコキュートに補助) ・集合住宅における建物全体の再エネ化を促進する補助を実施 (架台設置・防水工事へ上乘せ補助) ・太陽光発電設備、蓄電池等の共同購入を実施	・補助拡大により普及促進 ・太陽光発電設備、蓄電池等の共同購入を実施	・補助拡大により普及促進 ・太陽光発電設備、蓄電池等の共同購入を実施	・補助拡大により普及促進 ・太陽光発電設備、蓄電池等の共同購入を実施				

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進の増強事業	-	初期費用ゼロで設置する太陽光発電設備及び蓄電池の導入補助を実施	初期費用ゼロで設置する太陽光発電設備及び蓄電池の導入補助を実施	初期費用ゼロで設置する太陽光発電設備及び蓄電池の導入補助	初期費用ゼロで設置する太陽光発電設備及び蓄電池の導入補助	初期費用ゼロで設置する太陽光発電設備及び蓄電池の導入補助	
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	既存住宅の省エネ性能向上	再掲	既存住宅の省エネ改修に対する補助により、省エネ性能向上を促進 ・既存住宅の省エネ改修促進事業の創設により、区市町村に対する支援制度を整備するとともに、都が直接補助する事業も実施	既存住宅の省エネ改修に対する補助により、省エネ性能向上を促進 ・既存住宅の省エネ診断・設計・改修への補助を実施 ・区市町村の支援制度立上げを働きかけ	・既存住宅の省エネ診断・設計により、省エネ性能向上を促進 ・区市町村の支援制度立上げを働きかけ ・戸建住宅等省エネ・再エネアドバイザーの無料派遣	・既存住宅の省エネ診断・設計に対する補助により、省エネ性能向上を促進 ・区市町村の支援制度立上げを働きかけ ・戸建住宅等省エネ・再エネアドバイザーの無料派遣	・既存住宅の省エネ診断・設計に対する補助により、省エネ性能向上を促進 ・区市町村の支援制度立上げを働きかけ ・戸建住宅等省エネ・再エネアドバイザーの無料派遣	
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	家庭のゼロエミッション行動推進事業の実施		東京ゼロエポイントの対象機器拡大 （エアコンの統一省エネラベル2つ星・3つ星及びLED照明器具を対象に追加） 東京ゼロエポイントの付与実施（約36億ポイント）	東京ゼロエポイントの付与 ・東京ゼロエポイントの付与ポイント数を約2割アップ ・東京ゼロエポイントの付与実施（約54億ポイント） ・家庭のゼロエミッション化に向けた更なる取組の検討	・東京ゼロエポイントの付与 ・家庭のゼロエミッション化に向けた更なる取組の検討準備等、事業の改定	改定した事業の運用により、家庭のゼロエミッション化に向けた更なる取組を推進	改定した事業の運用により、家庭のゼロエミッション化に向けた更なる取組を推進	
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	省エネ・再エネ住宅推進プラットフォーム	再掲	プラットフォーム設置・運営、普及促進事業の創設・実施	プラットフォームを通じた業界団体との連携により、省エネ・再エネ住宅の普及を促進 ・東京都省エネ・再エネ住宅推進プラットフォームの運営（連絡協議会の運営、省エネ・再エネ住宅普及啓発イベントの実施など） ・東京都省エネ・再エネ住宅普及促進事業補助金の実施	・東京都省エネ・再エネ住宅推進プラットフォームの運営（連絡協議会の運営、省エネ・再エネ住宅普及啓発イベントの実施など） ・東京都省エネ・再エネ住宅普及促進事業補助金の実施	・東京都省エネ・再エネ住宅推進プラットフォームの運営（連絡協議会の運営、省エネ・再エネ住宅普及促進事業補助金の実施	・東京都省エネ・再エネ住宅推進プラットフォームの運営（連絡協議会の運営、省エネ・再エネ住宅普及促進事業補助金の実施	
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	マンションにおける省エネ改修、再エネ導入の促進	再掲	省エネ改修・再エネ導入に係る最新技術等の調査、アウトリーチ型支援としてマンション省エネ・再エネ啓発隊や省エネ・再エネアドバイザーによる促進	・検討計画書作成補助の利用による省エネ改修・再エネ導入検討の支援 ・環境性能向上に向けた省エネ・再エネアドバイザーによる、アウトリーチ型支援の実施	・東京都既存マンション省エネ・再エネ促進事業の創設による省エネ改修・再エネ導入検討の支援 ・環境性能向上に向けた省エネ・再エネアドバイザーによる、アウトリーチ型支援の実施	・東京都既存マンション省エネ・再エネ促進事業による省エネ改修・再エネ導入検討の支援 ・環境性能向上に向けた省エネ・再エネアドバイザーによる、アウトリーチ型支援の実施	・東京都既存マンション省エネ・再エネ促進事業による省エネ改修・再エネ導入検討の支援 ・環境性能向上に向けた省エネ・再エネアドバイザーによる、アウトリーチ型支援の実施	
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	災害時でも生活継続しやすい共同住宅の普及	再掲	L C P 住宅の登録・普及促進、普及促進に向けた実態把握調査実施、「東京とどまるマンション」への名称変更	災害時でも生活継続しやすい共同住宅（東京とどまるマンション）の登録・普及促進 ・東京とどまるマンション普及促進事業の創設による登録数の拡大 ・マンションにおける防災訓練の実施状況等を活用した東京とどまるマンションの広報	登録件数：226件（累計） 東京とどまるマンションの補助メニュー新設や広報により、登録数を拡大し、在宅避難を促進	東京とどまるマンションの支援事業や広報により、登録数を拡大し、在宅避難を促進	東京とどまるマンションの支援事業や広報により、登録数を拡大し、在宅避難を促進	
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	既存住宅流通活性化に向けた取組	再掲	・既存住宅流通促進事業者グループ登録制度：6グループ36窓口 ・ガイドブック・取組事例集による普及啓発の実施	・既存住宅の流通に取り組む民間事業者を支援 ・ガイドブック・取組事例集による普及啓発 ・省エネ改修等を行ったリノベーションのモデルハウスによる普及啓発（戸建住宅、共同住宅）	・既存住宅の流通に取り組む民間事業者を支援 ・ガイドブック・取組事例集による普及啓発 ・省エネ改修等を行ったリノベーションのモデルハウスによる普及啓発	・既存住宅の流通に取り組む民間事業者を支援 ・ガイドブック・取組事例集による普及啓発 ・リフォームに関する相談体制の構築	・既存住宅の流通に取り組む民間事業者を支援 ・ガイドブック・取組事例集による普及啓発 ・リフォームに関する総合相談の実施	

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	住宅における多摩産材等の国産木材の利用促進	再掲	・住宅における国産木材の活用に関する検討調査の実施 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・中大規模の木造住宅に関する調査・普及促進策の検討 ・国産木材の利用促進に向けた施策の検討 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・国産木材の住宅への利用促進に向けた施策の検討 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・国産木材の利用促進に向けた施策の検討 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・住宅における多摩産材等の国産木材の利用促進に向けた支援 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・住宅における多摩産材等の国産木材の利用促進に向けた支援 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・住宅における多摩産材等の国産木材の利用促進に向けた支援 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発			
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	戸建て住宅等の耐震化促進	再掲	耐震化率92.0%（2020年3月） 助成（除却の対象地域の拡大、2000年以前の新耐震木造戸建て住宅への対象拡大）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを促進）	助成（除却の対象地域の拡大、新耐震基準の木造住宅への支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）	耐震化率92.0%（2020年3月） 助成（除却の対象地域の拡大、新耐震基準の木造住宅への支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを促進）	助成（除却の対象地域の拡大、新耐震基準の木造住宅への支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）、アドバイザー制度（耐震改修と併せて/リアフリー・省エネ等を総合的に推進）	助成（除却の対象地域の拡大、新耐震基準の木造住宅への支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）、アドバイザー制度（耐震改修と併せて/リアフリー・省エネ等を総合的に推進）	助成（除却の対象地域の拡大、新耐震基準の木造住宅への支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）、アドバイザー制度（耐震改修と併せて/リアフリー・省エネ等を総合的に推進）				
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	キャップ&トレード制度の運用等による大規模事業所でのCO2排出の削減		・第3計画期間の運用により、省エネ対策と再エネ利用の拡大を推進 ・第4計画期間に向けた制度強化の検討	・第3計画期間の運用により、省エネ対策と再エネ利用の拡大を推進 ・第4計画期間に向けた制度の改正	・第3計画期間の運用により、省エネ対策と再エネ利用の拡大を推進 ・第4計画期間に向けた制度の改正	・第3計画期間の運用により、省エネ対策と再エネ利用の拡大を推進 ・第4計画期間に向けた制度強化の準備、周知	第4計画期間の運用により、更なる省エネ対策と再エネ利用の拡大を推進	第4計画期間の運用により、更なる省エネ対策と再エネ利用の拡大を推進				
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	中小企業等における排出量取引創出に向けた取組	-	排出量取引事例を創出する取組等の実施	カーボנקレジットの創出・活用に向けたモデル事業に取り組む企業を採択し支援を開始（5社）	・カーボנקレジットの創出支援 ・カーボנקレジットの活用支援	・カーボנקレジットの創出支援 ・カーボנקレジットの活用支援	・カーボנקレジットの創出支援 ・カーボנקレジットの活用支援	・カーボנקレジットの創出支援 ・カーボנקレジットの活用支援				
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	カーボנקレジット取引プラットフォーム運営事業	-	-	-	・取引プラットフォームの構築・運営 ・中小企業等によるクレジット取引の需要掘起こし	・取引プラットフォームの運営 ・中小企業等によるクレジット取引の需要掘起こし	・取引プラットフォームの運営 ・中小企業等によるクレジット取引の需要掘起こし	・取引プラットフォームの運営 ・中小企業等によるクレジット取引の需要掘起こし				
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	地球温暖化対策報告書制度の運用等による中小規模事業所でのCO2排出の削減		・制度の運用により、省エネ対策と再エネ利用の拡大を推進 ・制度強化の検討	・制度の運用により、省エネ対策と再エネ利用の拡大を推進 ・制度の改正	・制度の運用により、省エネ対策と再エネ利用の拡大を推進 ・制度の改正	・制度の運用により、省エネ対策と再エネ利用の拡大を推進 ・制度強化の準備、周知	・新制度の運用により、更なる省エネ対策と再エネ利用の拡大を推進	・新制度の運用により、更なる省エネ対策と再エネ利用の拡大を推進				
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	建築物の省エネ対策の推進		調査委託、検討会の準備、補助制度の検討	・有識者による検討会：中間報告・取りまとめ ・既存非住宅省エネ改修促進事業：30件程度実施 ・建築物の木材の利用拡大促進事業：10件程度実施	・有識者・区市町村を交えた検討協議会の設置・運営、中間報告・取りまとめ ・既存非住宅省エネ改修促進事業：2件実施 ・建築物の木材の利用拡大促進事業：0件実施	・区市町村を交えた検討協議会の運営、情報共有 ・既存非住宅省エネ改修促進事業：30件程度実施 ・建築物の木材の利用拡大促進事業：10件程度実施 ・区市町村における再エネ促進計画策定支援事業：10件程度実施	・既存非住宅省エネ改修促進事業：30件程度実施 ・建築物の木材の利用拡大促進事業：20件程度実施 ・区市町村における再エネ促進計画策定支援事業：21件程度実施	・既存非住宅省エネ改修促進事業：30件程度実施 ・区市町村における再エネ促進計画策定支援事業：31件程度実施				
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	中小企業等における省エネ設備導入の促進		省エネ型換気・空調機器の導入補助を実施 （314件交付決定）	省エネ設備導入・運用改善に係る経費補助	省エネ型換気・空調機器の導入補助を実施 （132件交付決定） 省エネ設備導入・運用改善に係る経費補助を実施 （520件交付決定）	省エネ設備導入・運用改善に係る経費補助	省エネ設備導入・運用改善に係る経費補助	省エネ設備導入・運用改善に係る経費補助				
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	中小規模事業所のゼロエミッションビル化支援事業	-	-	-	省エネ改修設計、省エネ・再エネ設備導入等に係る経費補助	省エネ改修設計、省エネ・再エネ設備導入等に係る経費補助	省エネ改修設計、省エネ・再エネ設備導入等に係る経費補助	省エネ改修設計、省エネ・再エネ設備導入等に係る経費補助				

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	中小規模事業所向け廃熱有効利用設備導入支援事業	-	-	-	工場等から発生する廃熱等を抽出するための設備導入・更新経費補助	工場等から発生する廃熱等を抽出するための設備導入・更新経費補助	工場等から発生する廃熱等を抽出するための設備導入・更新経費補助	
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	中堅・中小企業のサプライチェーンにおける脱炭素化促進支援事業	-	-	-	サプライチェーンにおいてグループで一体的に脱炭素化促進に取り組む中小企業に対し、CO2可視化システムの導入や設備更新などを支援	サプライチェーンにおいてグループで一体的に脱炭素化促進に取り組む中小企業に対し、CO2可視化システムの導入や設備更新などを支援	サプライチェーンにおいてグループで一体的に脱炭素化促進に取り組む中小企業に対し、CO2可視化システムの導入や設備更新などを支援	
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	運輸・物流分野における脱炭素化支援事業	再掲	-	-	グリーン経営認証制度などを取得している貨物運輸事業者に対する支援及び当該事業者を利用する荷主への支援を実施	グリーン経営認証制度などを取得している貨物運輸事業者に対する支援及び当該事業者を利用する荷主への支援を実施	グリーン経営認証制度などを取得している貨物運輸事業者に対する支援及び当該事業者を利用する荷主への支援を実施	
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	企業のScope 3 対応に向けた航空貨物輸送でのSAF活用促進事業	-	-	-	SAFを使用して航空貨物輸送を行う都内企業へ補助	SAFを使用して航空貨物輸送を行う都内企業へ補助	SAFを使用して航空貨物輸送を行う都内企業へ補助	
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	環境に配慮したマルチエネルギーステーション化に向けた経営力強化支援事業	-	-	-	・設備導入補助の受付 ・中小スタンド内の空きスペース等を活用してビジネスを展開したい事業者の支援	・設備導入補助の受付 ・中小スタンド内の空きスペース等を活用してビジネスを展開したい事業者の支援	・設備導入補助の受付 ・中小スタンド内の空きスペース等を活用してビジネスを展開したい事業者の支援	
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	ゼロエミッション実現に向けた経営の推進	再掲	普及啓発に向けたセミナー：2回、ハンズオン支援：21社等	普及啓発に向けたセミナー、ハンズオン支援等	普及啓発に向けたセミナー：2回、ハンズオン支援：31社	普及啓発に向けたセミナー、ハンズオン支援、資金助成、ゼロエミ人材育成講座	普及啓発に向けたセミナー、ハンズオン支援、資金助成、ゼロエミ人材育成講座	普及啓発に向けたセミナー、ハンズオン支援、資金助成、ゼロエミ人材育成講座
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援	再掲	普及啓発セミナーの開催、製品開発支援 6件/年、販路拡大支援 29件/年	普及啓発セミナーの開催、製品開発支援 10件程度/年、販路拡大支援 50件程度/年	普及啓発セミナーの開催、製品開発支援 5件/年、販路拡大支援 27件（一般募集26件、開発枠1件）	普及啓発セミナーの開催、製品開発支援 10件程度/年、販路拡大支援 50件程度/年	販路拡大支援 50件程度/年	販路拡大支援 50件程度/年
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業	再掲	-	経営の専門家派遣、専門家の助言に基づく助成金支援 100件/年	経営の専門家派遣：84件、専門家の助言に基づく助成金交付決定：53件	経営の専門家派遣、専門家の助言に基づく助成金支援 100件/年	経営の専門家派遣、専門家の助言に基づく助成金支援 100件/年	経営の専門家派遣、専門家の助言に基づく助成金支援 100件/年
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業	再掲	-	オフィスビル等の所有者に対してエネルギー効率化に向けた専門家派遣、助言に基づく助成金支援 20件/年	オフィスビル等の所有者に対してエネルギー効率化に向けた専門家派遣：21社、助言に基づく助成金支援 20件	オフィスビル等の所有者に対してエネルギー効率化に向けた専門家派遣、助言に基づく助成金支援 20件/年	オフィスビル等の所有者に対してエネルギー効率化に向けた専門家派遣、助言に基づく助成金支援 20件/年	オフィスビル等の所有者に対してエネルギー効率化に向けた専門家派遣、助言に基づく助成金支援 20件/年
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	ハウス栽培における温室効果ガス排出削減	再掲	温室効果ガスの排出が少ないヒートポンプの導入に係る経費を補助	温室効果ガスの排出が少ないヒートポンプの導入に係る経費を補助、木質バイオマス等の利活用について検証	温室効果ガスの排出が少ないヒートポンプの導入に係る経費を補助、木質バイオマス等の利活用について検証を開始	温室効果ガスの排出が少ないヒートポンプの導入に係る経費を補助、木質バイオマス等の利活用について検証	事業効果を検証の上実施を検討	事業効果を検証の上実施を検討

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	機器使用時のフロン漏えい対策の実施		<ul style="list-style-type: none"> ・立入指導等の実施 ・先進技術等を活用した推進事業の実施 先進技術に関する必要な知見を収集するとともに、公募した3者と協定締結し実証試験を開始 ・管理者へのフロン削減対策支援 令和3年度に実施されたフロン削減対策の効果を検証し、その結果を分析 	<ul style="list-style-type: none"> ・立入指導等の強化 ・先進技術等を活用した推進事業の実施 機器の早期点検・修理による効果検証や普及啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・立入指導等の強化 ・先進技術等を活用した推進事業の実施 令和4年度に協定を締結した3者の実証試験が終了。令和5年度は更に3者と協定締結し、引き続き実証試験を実施中 ・機器の早期点検・修理による効果検証や普及啓発 都内で使用されている244機器の漏えい検査を実施。15機器から漏えいを確認。修理を実施した。普及啓発は、事業者を対象とした計画的なフロン対策等に関するセミナーを2回開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・立入指導等の強化 ・先進技術等を活用した推進事業の実施 機器の早期点検・修理による効果検証や普及啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・立入指導等の強化 ・先進技術等の普及促進 機器の早期点検・修理による効果検証や普及啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・立入指導等の強化 ・先進技術等の普及促進 機器の早期点検・修理による効果検証や普及啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・立入指導等の強化 ・先進技術等の普及促進 機器の早期点検・修理による効果検証や普及啓発 			
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	機器廃棄時のフロン漏えい対策の実施		<ul style="list-style-type: none"> 法改正に伴う緊急対策（立入検査）を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・立入指導等の実施 ・フロン回収率向上の啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・立入指導等の実施 ・フロン回収率向上の啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・立入指導等の実施 ・フロン回収率向上の啓発 ・充填回収業者の技術力向上策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・立入指導等の実施 ・フロン回収率向上の啓発 ・充填回収業者の技術力向上策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・立入指導等の実施 ・フロン回収率向上の啓発 ・充填回収業者の技術力向上策の実施 				
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	省エネ型ノンフロン機器導入の支援		<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ型ノンフロン機器の導入補助 ・ノンフロン化に伴う自然冷媒への保安対策（実態調査・マニュアル作成） 	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ型ノンフロン機器の導入補助 ・ノンフロン化に伴う自然冷媒への保安対策推進（講習会等による普及啓発） 	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ型ノンフロン機器の導入補助 ・ノンフロン化に伴う自然冷媒への保安対策推進（講習会等による普及啓発） 	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ型ノンフロン機器の導入補助 ・ノンフロン化に伴う自然冷媒への保安対策推進（講習会等による普及啓発） 	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ型ノンフロン機器の導入補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ型ノンフロン機器の導入補助 				
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	吸収・除去系カーボンクレジット創出促進事業		-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップによるクレジット創出モデル事業選定 ・深場造成事業の調査、ブルーカーボンクレジット創出に係る認証機関等との調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップによるクレジット創出モデル事業の支援 ・ブルーカーボンクレジット創出促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップによるクレジット創出モデル事業の支援 ・ブルーカーボンクレジット創出促進 				
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	大気中からのCO2回収によるカーボンステーション開発事業		-	-	-	DAC装置及び電解装置の設計	DAC装置及び電解装置の開発と実証	カーボンステーションの実証				
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	地域における再エネシェアリング		<ul style="list-style-type: none"> 南大沢地区に導入した再エネ由来水素設備、太陽光発電設備、蓄電池、E Vなどの最適運転の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 事業拠点間におけるシェアリングの検証 	<ul style="list-style-type: none"> 事業拠点間におけるシェアリングの検証 	<ul style="list-style-type: none"> 社会実装に向けた検討 	-	-				
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	蓄電池等の分散型エネルギーリソースを活用した事業者向けアグリゲーションビジネス支援事業		-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> システム構築費、再エネ電源・蓄電池等の導入費補助 	<ul style="list-style-type: none"> システム構築費、再エネ電源・蓄電池等の導入費補助 	<ul style="list-style-type: none"> システム構築費、再エネ電源・蓄電池等の導入費補助 				
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	蓄電池や家庭用燃料電池等を束ねて遠隔制御する家庭向けアグリゲーションビジネス実装事業		-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔制御型デマンドレスポンス実証に係るシステム構築等補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔制御型デマンドレスポンス実証に係るシステム構築等補助 	-				
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	地域冷暖房における再生可能エネルギー導入の促進・エネルギーの効率向上		<ul style="list-style-type: none"> 地域エネルギー有効利用計画制度の改正 	<ul style="list-style-type: none"> ・現行制度運用 ・改正制度施行準備 ・高効率熱源機器の導入補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・現行制度運用 ・改正制度施行準備 ・高効率熱源機器の導入補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・改正制度運用 ・高効率熱源機器の導入補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・改正制度運用 ・高効率熱源機器の導入補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・改正制度運用 				

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	スマートエネルギーネットワーク構築事業を実施		C G S（コージェネレーションシステム）、熱・電気の面的融通インフラ設備の導入補助を実施	C G S（コージェネレーションシステム）、熱・電気の面的融通インフラ設備の導入補助	C G S（コージェネレーションシステム）、熱・電気の面的融通インフラ設備の導入補助を実施	C G S（コージェネレーションシステム）、熱・電気の面的融通インフラ設備の導入補助	C G S（コージェネレーションシステム）、熱・電気の面的融通インフラ設備の導入補助	C G S（コージェネレーションシステム）、熱・電気の面的融通インフラ設備の導入補助
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	都市開発諸制度等を活用した都市づくり（環境負荷の低減）		開発の機会を捉えた環境負荷低減の促進	開発の機会を捉えた環境負荷低減の促進	開発の機会を捉えた環境負荷低減の促進	開発の機会を捉えた環境負荷低減の促進	開発の機会を捉えた環境負荷低減の促進	開発の機会を捉えた環境負荷低減の促進
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	目指す都市の実現に向けた最先端テクノロジーの実装	再掲	先行プロジェクトにかかる選定（9件）・インフラ整備に関する各種調整、2023年度の新規事業者公募開始、パートナーとの連携強化	先行プロジェクトの継続実施、新事業の選定・実施準備、連携の推進	先行プロジェクトR4採択事業の継続実施(9件)、R5採択事業の選定・実施(6件)、連携の推進	先行プロジェクトの継続実施、新事業の選定・実施、連携の推進	先行プロジェクトの継続実施、新事業の選定・実施、連携の推進	先行プロジェクト推進、連携の推進
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	東京港における脱炭素化に向けた取組	再掲	C N P 形成計画策定	脱炭素化に向けた個別施策の推進	脱炭素化に向けた個別施策の推進	脱炭素化に向けた個別施策の推進	脱炭素化に向けた個別施策の推進	脱炭素化に向けた個別施策の推進
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	ブルーカーボン生態系生育基盤整備の推進		調査計画	計画策定、藻場移植	調査計画、藻場移植・モニタリング	藻場移植・モニタリング基盤整備工事	藻場移植・モニタリング基盤整備工事	モニタリング基盤整備工事
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	島しょ地域における再生可能エネルギーの利用拡大		-	・再エネパイロット事業の調査委託の実施	・再エネパイロット事業の調査委託の実施	・再エネパイロット事業の実施 ・大島町における浮体式洋上風力発電の設置に向けた支援を実施	・再エネパイロット事業の実施 ・大島町における浮体式洋上風力発電の設置に向けた支援を実施	・再エネパイロット事業の実施 ・大島町における浮体式洋上風力発電の設置に向けた支援を実施
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	島しょ地域の都有施設再エネ電力100%化につながる太陽光発電設備等の導入補助		島しょ地域向け太陽光発電設備及び蓄電池の導入補助を実施（19件交付決定）	太陽光発電設備及び蓄電池の導入補助	島しょ地域向け太陽光発電設備及び蓄電池の導入補助を実施（39件交付決定）	島しょ地域向け太陽光発電設備及び蓄電池の導入補助を実施	島しょ地域向け太陽光発電設備及び蓄電池の導入補助を実施	島しょ地域向け太陽光発電設備及び蓄電池の導入補助を実施
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	島しょにおける太陽光発電等の発電設備の導入促進		全体計画、調査（基礎的検討）	【設計（3か所）】元町港、阿古漁港、神湊港 【調査（整備計画検討）】	【設計（1か所）】元町港 【調査（整備計画検討）】	調査（整備計画）、設計（5か所）	調査（整備計画）、設計（2か所）、工事（3か所）	設計（1か所）、工事（2か所）
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	ゼロエミッションアイランドに向けた取組を推進（母島）	再掲	自然環境調査・専門家への意見聴取、太陽光パネル設置場所等の検討を実施	自然環境調査・専門家への意見聴取、太陽光パネル等の設置	自然環境調査・専門家への意見聴取、太陽光パネル等の工事開始	太陽光パネル等の設置、母島における実証開始	母島における実証	母島における実証
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	新エネルギー推進に係る技術開発支援		新エネルギーに関する技術開発等を行う支援対象事業を1件選定	新エネルギーに関する技術開発等を行う事業者を選定・支援	新エネルギーに関する技術開発等を行う事業の継続支援及び新規事業の選定・採択	新エネルギーに関する技術開発等を行う事業の継続支援及び新規事業の選定・採択	新エネルギーに関する技術開発等を行う事業の継続支援及び新規事業の選定・採択	新エネルギーに関する技術開発等を行う事業の継続支援及び新規事業の選定・採択
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	ゼロエミッション東京の実現に向けた環境関連技術の開発支援		スタートアップ等に対し、大企業等との連携や技術開発を支援することで、ゼロエミッション東京の実現を推進	スタートアップ等に対し、大企業等との連携や技術開発を支援することで、ゼロエミッション東京の実現を推進	スタートアップ企業等に対し、大企業等との連携やゼロエミッション東京の実現にかかわる技術開発を支援	スタートアップ等に対し、大企業等との連携や技術開発を支援することで、ゼロエミッション東京の実現を推進	スタートアップ等に対し、大企業等との連携や技術開発を支援することで、ゼロエミッション東京の実現を推進	- (2025年度事業終了)
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	ゼロエミッション東京の実現等に向けたイノベーション促進事業	再掲	-	マッチング支援、プロジェクト支援 4件/年	マッチング支援、プロジェクト支援を実施 4件/年	マッチング支援、プロジェクト支援 4件/年	マッチング支援、プロジェクト支援 4件/年	マッチング支援、プロジェクト支援 4件/年
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	多摩イノベーション総合支援事業	再掲	新技術創出交流会 2回/年、ゼロエミッション合同面談会 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年	新技術創出交流会 1回/年、ゼロエミッション合同面談会 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年	新技術創出交流会 1回/年、ゼロエミッション合同面談会 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年	新技術創出交流会 1回/年、ゼロエミッション合同面談会 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年	- (2024年度終了)	-

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	社会実装参画による多摩イノベーションの創出促進	再掲	-	-	-	-	中小企業に対して、大学・研究機関等が行う研究開発の社会実装への参画等を支援 社会実装テーマ説明会 1回/年、助成金 3件程度/年	中小企業に対して、大学・研究機関等が行う研究開発の社会実装への参画等を支援 社会実装テーマ説明会 1回/年、助成金 3件程度/年	中小企業に対して、大学・研究機関等が行う研究開発の社会実装への参画等を支援 社会実装テーマ説明会 1回/年、助成金 3件程度/年			
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	バイオ燃料活用における事業化促進支援事業	-	-	車両等での商用化・実装化に向けた事業の公募、取組支援の実施	車両等での商用化・実装化に向けた事業の公募、3件採択	車両等での商用化・実装化に向けた取組の支援を実施	車両等での商用化・実装化に向けた取組の支援を実施	-				
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	購入・寄付型クラウドファンディングによるHTT・DX等推進事業	再掲	-	購入・寄付型クラウドファンディングのPR、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	購入・寄付型クラウドファンディングのPR、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	購入・寄付型クラウドファンディングのPR、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	購入・寄付型クラウドファンディングのPR、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	- (2025年度事業終了)				
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	Tokyo Green Finance Initiative (TGFI) の推進	再掲	企業のESG情報等に関するポータルサイト整備、グリーンボンドの発行補助28件、ソーシャルインパクト投資ファンドの組成、グリーンファイナンスを担う金融系外国企業誘致 7社/年、東京金融賞ESG投資部門 3社/年表彰、都内中堅・中小企業のサステナビリティ経営への転換促進に向けた連携協定を金融機関と締結14社/年、都内中堅・中小企業のサステナビリティ経営への転換促進に向けた補助 8件/年、サステナブルファイナンスに関する国際連携、「TMUサステナブル研究推進機構」におけるグリーンファイナンスの活性化に向けた研究の推進	ESG債の発行補助、ソーシャルインパクト投資ファンドによる投融資、サステナブルエネルギーファンドによる投融資、グリーンファイナンスを担う金融系外国企業誘致 7社程度/年、東京金融賞ESG投資部門 3社/年表彰、都内中堅・中小企業のサステナブルファイナンス活性化に向けた補助 25社/年、環境金融に係る専門人材の活用、サステナブルファイナンスに関する国際連携、創エネ・蓄エネ推進ファンド（仮称）の創設	SDGs債の発行費用補助19件、グリーンファイナンスを担う金融系外国企業誘致 7社程度/年、東京金融賞ESG投資部門 4社/年表彰、都内中堅・中小企業のサステナブルファイナンス活性化に向けた連携協定を金融機関と締結 5社/年、都内中堅・中小企業のサステナビリティ経営への転換促進に向けた補助 11社/年、環境金融に係る専門人材の活用、サステナブルファイナンスに関する国際連携、創エネ・蓄エネ推進ファンドの創設、ファンドによる投融資	SDGs債の発行費用補助、東京金融賞ESG投資部門 3社程度/年表彰、中小企業のサステナブルファイナンス活性化に向けた補助 25社/年、環境金融に係る専門人材の活用、サステナブルファイナンスに関する国際連携、創エネ推進ファンドによる投融資、循環経済・自然資本等推進ファンド（仮称）の創設、ファンドによるサステナブルファイナンスの取組推進	SDGs債の発行費用補助、東京金融賞ESG投資部門 3社程度/年表彰、中小企業のサステナブルファイナンス活性化に向けた補助 25社/年、環境金融に係る専門人材の活用、サステナブルファイナンスに関する国際連携、ファンドによるサステナブルファイナンスの取組推進					
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	サステナブルファイナンスの取組（都債）	-	東京ソーシャルボンドの発行 継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討 東京グリーンボンドの発行 継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討	東京ソーシャルボンドの発行 継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討 東京グリーンボンドの発行 継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討	東京ソーシャルボンドの発行 継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討 東京グリーンボンドの発行 継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討	ブループロジェクトも含む東京グリーン・ブルーボンドの発行、東京ソーシャルボンドの継続発行、外債によるサステナビリティボンドの新規発行、充当事業の精査、多様な発行手段等の検討	継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討	継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討				
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	脱炭素スタートアップを支援するファンドへの出資	再掲	60億円のLP出資	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援				
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	ファンドによる中小企業のスコープ3対応支援	再掲	-	出資	ファンド事業者の選定、ファンド組成、ファンドへの出資	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援				
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	「TMUサステナブル研究推進機構」における研究	再掲	TMUサステナブル研究推進機構において、グリーンファイナンスの活性化や都政課題解決に貢献する研究を推進 12件/年	都政課題解決に貢献する研究を推進	TMUサステナブル研究推進機構において、グリーンファイナンスの活性化や都政課題解決に貢献する研究を推進 14件/年	都政課題解決に貢献する研究を推進	都政課題解決に貢献する研究を推進	都政課題解決に貢献する研究を推進				

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	脱炭素社会を牽引する次世代人材育成	再掲	-	-	-	授業開始に向けた環境整備等	カリキュラム改編後、コース1期生の入学（本科1年生）	カリキュラム改編後、コース1期生の入学（本科2年生）
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	環境教育の推進		カーボンハーフスタイル推進資料の作成・配布（年間3回）、教育フォーラムの開催	カーボンハーフスタイル推進資料の作成・配布（年間3回）、教育フォーラムの開催	カーボンハーフスタイル推進資料の作成・配布（年間3回）、教育フォーラムの開催	カーボンハーフスタイル推進資料及び動画の作成・配布（年間3回）、教育フォーラムの開催	カーボンハーフスタイル推進資料及び動画の作成・配布（年間3回）、教育フォーラムの開催	カーボンハーフスタイル推進資料及び動画の作成・配布（年間3回）、教育フォーラムの開催
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	「わが家の環境局長」（子供が主役となって楽しみながら取り組む環境配慮行動の推進）		「東京クールホーム・ビンゴ」等の提供やわが家の環境局長サミットの開催、親子で環境問題を学ぶイベント等の実施	取組実施	「かんきょうマンガラート」の提供・海外の小学生との国際交流イベント ・「東京ウオームホーム・ビンゴ2023」の提供	取組実施	-	-
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	国際機関、ネットワークへの参加、海外諸都市との連携の強化		・「TIME TO ACT：水素フォーラム2022」を主催 ・COP27へ参加 ・G-NETS（首長級会議）で情報発信	C40運営委員会、I CAP総会、COP28等	・「TIME TO ACTフォーラム2023」を主催 ・COP28へ参加 ・I CAP総会へ参加 ・G-NETS（実務責任者級会議）で情報発信	C40運営委員会、I CAP総会、COP29等	C40運営委員会、I CAP総会、COP30等	C40運営委員会、I CAP総会、COP31等
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	あらゆる主体と連携したH T T の推進		・H T T ・ゼロエミッション推進協議会の発足 ・先進的な取組事例の表彰 ・都内事業者向けH T T 実践推進ナビゲーターによる普及活動	・H T T 推進に向けた普及啓発・気運醸成 ・H T T ・ゼロエミッション推進協議会の運営	・H T T 推進に向けた普及啓発・気運醸成 ・H T T ・ゼロエミッション推進協議会の運営 ・H T T 取組推進宣言企業の登録の実施、優良企業表彰の実施	・H T T 推進に向けた普及啓発・気運醸成 ・H T T ・ゼロエミッション推進協議会の運営	・H T T 推進に向けた普及啓発・気運醸成 ・H T T ・ゼロエミッション推進協議会の運営	・H T T 推進に向けた普及啓発・気運醸成 ・H T T ・ゼロエミッション推進協議会の運営
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	区市町村との連携による地域環境活性化事業の実施		区市町村支援制度を展開	社会情勢やニーズを踏まえ、支援メニューの追加・拡充を検討	区市町村支援制度を展開	事業を再構築し、新たな補助制度として区市町村の環境政策を支援（区市町村との連携による環境政策加速化事業）	社会情勢やニーズを踏まえ、支援メニューの追加・拡充を検討	社会情勢やニーズを踏まえ、支援メニューの追加・拡充を検討
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	企業やN G O 等と連携した気運醸成（チームもったいないの普及促進）		エコプロ2022への出展、オンラインを活用した普及啓発を実施	展示会等のイベントへの出展、オンラインを活用した普及啓発手法の多様化の検討・展開	エコプロ2023への出展、オンラインを活用した普及啓発を実施	展示会等のイベントへの出展、オンラインを活用した普及啓発手法の多様化の検討・展開	展示会等のイベントへの出展、オンラインを活用した普及啓発手法の多様化の検討・展開	展示会等のイベントへの出展、オンラインを活用した普及啓発手法の多様化の検討・展開
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	環境に関する都税の軽減制度に対する理解促進		-	紙媒体・SNS等による広報の実施	紙媒体・SNS等による広報の実施	紙媒体・SNS等による広報の実施	各種媒体での広報実施	各種媒体での広報実施
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	都有施設の新築・改築・大規模改修によるゼロエミッション化		「省エネ・再エネ東京仕様」の省エネ技術や再エネ設備を最大限導入	「省エネ・再エネ東京仕様」の省エネ技術や再エネ設備を最大限導入	「省エネ・再エネ東京仕様」の省エネ技術や再エネ設備を最大限導入	「省エネ・再エネ東京仕様」の省エネ技術や再エネ設備を最大限導入	「省エネ・再エネ東京仕様」の省エネ技術や再エネ設備を最大限導入	「省エネ・再エネ東京仕様」の省エネ技術や再エネ設備を最大限導入
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	都有施設への太陽光パネル・蓄電池の設置		・設計済みの一部施設にて、太陽光発電設備・蓄電池設置の工事着手 ・ソーラーカーポートの設計及び工事着手 ・P P A による設置検討	・設置指針等の策定と並行して、先行的に設置 ・導入可能性調査	・設計済みの一部施設にて、太陽光発電設備・蓄電池設置工事完了 ・P P A を活用した設置 ・ソーラーカーポートの設計及び工事着手	新たな施設への設計・設置工事に順次着手	新たな施設への設計・設置工事に順次着手	新たな施設への設計・設置工事に順次着手

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	ゼロエミッション東京・HTT対応施設の整備推進		・全庁的な施策普及のための技術的支援 ・都有施設のゼロエミッション化に向けた個別施設整備の技術的支援（ソーラーカーポートなど太陽光発電設備の設置等）	・全庁的な施策普及のための技術的支援 ・基本構想段階における企画計画支援 ・都有施設のゼロエミッション化に向けた個別施設整備の技術的支援（ソーラーカーポートなど太陽光発電設備の設置等）	・全庁的な施策普及のための技術的支援 ・基本構想段階における企画計画支援 ・都有施設のゼロエミッション化に向けた個別施設整備の技術的支援（ソーラーカーポートなど太陽光発電設備の設置等）	・全庁的な施策普及のための技術的支援 ・基本構想段階における企画計画支援 ・都有施設のゼロエミッション化に向けた個別施設整備の技術的支援（ソーラーカーポートなど太陽光発電設備の設置等）	・全庁的な施策普及のための技術的支援 ・基本構想段階における企画計画支援 ・都有施設のゼロエミッション化に向けた個別施設整備の技術的支援（ソーラーカーポートなど太陽光発電設備の設置等）	・全庁的な施策普及のための技術的支援 ・基本構想段階における企画計画支援 ・都有施設のゼロエミッション化に向けた個別施設整備の技術的支援（ソーラーカーポートなど太陽光発電設備の設置等）	・全庁的な施策普及のための技術的支援 ・基本構想段階における企画計画支援 ・都有施設のゼロエミッション化に向けた個別施設整備の技術的支援（ソーラーカーポートなど太陽光発電設備の設置等）			
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	都営住宅における太陽光パネルの設置		・設計・設置（100棟）を施工 ・パネルの種類や設置方法の検証 ・発電電力の活用検討	・設計・設置（100棟）を施工 ・パネルの種類や設置方法の検証 ・発電電力を都有施設で活用	・設計・設置（100棟）を施工 ・パネルの種類や設置方法の検証 ・発電電力を都有施設で活用	（本格設置） ・設計・設置 ・発電電力を都有施設で活用	・設計・設置 ・発電電力を都有施設で活用	・設計・設置 ・発電電力を都有施設で活用				
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	都立学校校舎における太陽光発電設備の増設		実施設計・工事前倒し着手（3校）、設置可能性調査	設置工事（3校）、実施設計・工事着手（6校）	設置工事完了（2校）、設置工事着手（1校）、実施設計・工事着手（6校）	設置工事（6校）	-	-				
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	警察庁舎等のZEB化・太陽光発電装置の整備		・大森少年センター改築の設計・工事（ZEB化） ・三宅島警察署改築の設計（ZEB化） ・太陽光発電整備：新築警察庁舎8施設	・大森少年センターの竣工（ZEB化） ・三宅島警察署改築工事（ZEB化） ・太陽光発電整備：新築警察庁舎16施設、既存施設等63施設	・太陽光発電整備：新築警察庁舎5施設、既存施設等63施設	・三宅島警察署改築工事（ZEB化） ・太陽光発電整備：新築警察庁舎10施設、既存施設等60施設	・三宅島警察署改築工事（ZEB化） ・太陽光発電整備：新築警察庁舎11施設、既存施設等64施設	・三宅島警察署竣工（ZEB化） ・太陽光発電整備：既存施設等59施設				
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	省エネ・再エネを導入した消防庁舎	再掲	6新庁舎	・4新庁舎 ・24施設に新設	・LED化：6施設 ・新庁舎の建設：2施設 ・太陽光発電設備の設置：23施設	・LED化の推進：6施設 ・新庁舎の建設：2施設 ・太陽光発電設備の設置：23施設	・LED化の推進：8施設 ・新庁舎の建設：3施設 ・太陽光発電設備の設置：23施設	・新庁舎の建設：5施設 ・太陽光発電設備の設置：23施設				
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	既存の都有施設における省エネ改修の推進		「都有施設省エネ・再エネ指針」を改訂	既存建築設備における省エネ制御の技術検証を実施	既存建築設備における省エネ制御の技術検証を実施	順次導入	順次導入	順次導入				
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	都有施設におけるVPPの構築		VPPモデルの構築に向けた東電との覚書締結 都有施設におけるVPPのあり方、導入可能性の調査を実施	・設計・設備導入、システム構築開始 ・一部施設で先行実施	・設計・設備導入 ・システム構築開始	・設備導入 ・システム構築 ・一部施設で先行実施	VPPモデルの構築エリアで運用開始	VPPモデルの構築エリアで運用				
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	都立学校の整備		省エネ・再エネ東京仕様改正（令和5年1月）及びZEB化の手引き（学校編）作成	基本計画、基本設計に反映検討	基本計画、基本設計に反映検討	順次整備	順次整備	順次整備				
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	都営住宅における断熱性能の向上	再掲	建物の断熱性能をZEH水準に引き上げる検討、基準設計の見直し	建替え工事への反映	建替え工事への反映	建替え工事への反映	建替え工事への反映	建替え工事への反映				
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	公社住宅における太陽光パネルの設置	再掲	既存住宅25棟に設置 新築住宅4棟に設置 累計46棟	既存住宅30棟に設置 新築住宅5棟に設置	既存住宅30棟に設置 新築住宅5棟に設置	既存住宅30棟に設置 新築住宅6棟に設置	設置促進	設置促進				
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	河川管理施設への小水力発電の導入		構築	構築	構築	構築	構築	-				

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	【水道事業】環境に配慮した水道事業経営		<ul style="list-style-type: none"> 【再生可能エネルギーの導入拡大】 ・太陽光3施設、小水力2施設で施工中 【省エネルギー化の推進】 ・省エネ型ポンプ設備を2施設に導入、ほか5施設で施工中 【非ガソリン車や電動バイクの導入】 ・非ガソリン車5台、電動バイク2台の導入 	<ul style="list-style-type: none"> 【再生可能エネルギーの導入拡大】 ・再生可能エネルギーの導入拡大 ・省エネルギー化の推進 ・非ガソリン車や電動バイクの導入 ・蓄電池設備の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 【再生可能エネルギーの導入拡大】 ・太陽光1施設導入。また、太陽光2施設、小水力2施設で施工中 【省エネルギー化の推進】 ・省エネ型ポンプ設備を2施設に導入、ほか4施設で施工中 【非ガソリン車や電動バイクの導入】 ・非ガソリン車11台、電動バイク6台の導入 【蓄電池設備の整備】 ・1施設にて施工中 	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの導入拡大 ・省エネルギー化の推進 ・非ガソリン車や電動バイクの導入 ・蓄電池設備の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの導入拡大 ・省エネルギー化の推進 ・非ガソリン車や電動バイクの導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの導入拡大 ・省エネルギー化の推進 ・非ガソリン車や電動バイクの導入 				
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	【下水道事業】カーボンハーフに向けた取組（水処理工程及び汚泥処理工程における省エネルギー型機器等の導入や再エネの活用）		<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業における地球温暖化防止計画の改定 ・省エネルギー型機器導入18台導入（累計371台） 	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー型機器21台導入（累計392台） 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー型機器22台導入（累計393台） 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー型機器11台導入（累計404台） 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー型機器18台導入（累計422台） 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー型機器15台導入（累計437台） 				
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	市場におけるゼロエミッション化の推進		<ul style="list-style-type: none"> ・LEDなど、環境負荷低減に資する設備の導入 ・省エネ型グリーン冷媒機器の普及促進（12件） ・廃プラスチックサイクルの高度化の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・LEDなど、環境負荷低減に資する設備の導入 ・省エネ型グリーン冷媒機器の普及促進 ・市場業者の省エネ対策の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・LEDなど、環境負荷低減に資する設備の導入 ・省エネ型グリーン冷媒機器の普及促進（39件） ・市場業者の省エネ対策の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・LEDなど、環境負荷低減に資する設備の導入 ・省エネ型グリーン冷媒機器の普及促進 ・市場業者の省エネ対策の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・LEDなど、環境負荷低減に資する設備の導入（主要な市場施設等のLED化の完了） ・省エネ型グリーン冷媒機器の普及促進 ・市場業者の省エネ対策の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・LEDなど、環境負荷低減に資する設備の導入 ・省エネ型グリーン冷媒機器の普及促進 ・市場業者の省エネ対策の促進 				
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	建設局における都有施設への太陽光パネルや蓄電池の導入、一般利用向けZEV充電設備の設置		現地調査、家庭用小型蓄電池の設置、ガイドライン等の調整	順次設置	順次設置	順次設置	順次設置	順次設置				
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	都関連施設のゼロエミッション化推進工事（東京都立産業技術研究センター本部）		-	太陽光発電設備工事、EV用急速充電設備設置工事、照明設備LED化工事	太陽光発電設備工事、EV用急速充電設備設置工事、照明設備LED化工事	太陽光発電設備工事・稼働、EV用急速充電設備設置工事・稼働、照明設備LED化工事	照明設備LED化工事	照明設備LED化工事				
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	都有施設における再エネ100%電力の活用を推進する「とちょう電力プラン」を実施		とちょう電力プランの展開により再エネ電力を調達	対象施設を拡大	とちょう電力プランの展開により再エネ電力を調達	対象施設を拡大	対象施設を拡大	対象施設を拡大				
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	再エネ100%化への取組（都庁第一本庁舎受電分）		事業継続（2019年度に100%化達成）	事業継続（2019年度に100%化達成）	事業継続（2019年度に100%化達成）	事業継続（2019年度に100%化達成）	事業継続（2019年度に100%化達成）	事業継続（2019年度に100%化達成）				
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	太陽光発電事業による再エネの創出（都庁第二本庁舎受電分）		太陽光発電事業者の公募・決定	事業継続	太陽光設備設置完了	事業継続	事業継続	事業継続				
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	公共工事の低炭素化		低炭素（中温化）アスファルト混合物の承認	順次拡大	アスファルト混合物事前審査委員会から、低炭素（中温化）アスファルト（再生材）の承認を得て、適用が拡大した。	順次拡大	順次拡大	順次拡大				
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	環境配慮型船舶の導入（指揮艇(監視船)）	再掲	-	調査・設計	調査・設計	調査・設計、建造	調査・設計、建造	就航				
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	防災船舶の建造（バイオ燃料等の活用）		仕様等の調整、運営スキームの検討	設計、建造、就航準備等	設計（2023～2024） 建造（2023～2026）	設計（2023～2024） 建造（2023～2026）	建造（2023～2026） 順次就航（2025～2026）	建造（2023～2026） 順次就航（2025～2026）				

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	空港脱炭素化推進計画策定	再掲	-	-	検討	検討・計画策定	-	-	-	-		
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	都営空港における温室効果ガス排出抑制対策	再掲	-	-	-	概略検討	概略検討・調査・設計等	調査・設計等	-	-		
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	非ガソリン車の普及拡大（ZEVの導入支援）		ZEV購入に係る補助額・補助台数の拡大	・ZEVの普及拡大に向けた補助等の実施 （新たにEVトラックの導入補助を開始）	ZEV購入に係る補助額・補助台数の拡大 （新たにEVトラックの導入補助を開始）	ZEV購入に係る補助額・補助台数の拡大	ZEVの普及拡大に向けた補助等の実施	ZEVの普及拡大に向けた補助等の実施	-	-		
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	EVバイクの普及		・EVバイクの新たな利活用を促進する先駆的取組を公募し3事業を採択、順次事業開始 ・EVバイクの補助台数の拡大	・公募で採択した事業を共同で実施 ・バッテリー交換式車両のバッテリー付属要件を撤廃し補助対象を拡充	・EVバイクの新たな利活用を促進する先駆的取組について公募で採択した事業を共同で実施 ・バッテリー交換式車両のバッテリー付属要件を撤廃し補助対象を拡充	・EVバイク等の新たな利活用を促進する先駆的取組を新規公募・シェアリング・レンタル用EVバイク導入補助を開始 ・EVバイクの普及拡大に向けた補助等の実施	・EVバイク等の新たな利活用を促進する先駆的取組について公募で採択した事業を共同で実施 ・事業の自立化を推進・EVバイクの普及拡大に向けた補助等の実施	・事業の自立化を推進 ・EVバイクの普及拡大に向けた補助等の実施	-	-		
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	燃料電池バスの導入拡大	再掲	バス事業者への補助拡充	バス事業者への補助を着実に実施	購入に係る補助の実施	バス事業者への補助を着実に実施	バス事業者への補助を着実に実施	バス事業者への補助を着実に実施	バス事業者への補助を着実に実施	バス事業者への補助を着実に実施		
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	商用FCモビリティの導入促進	再掲	・FCトラック導入支援、FCフォークリフト導入促進調査 ・FCごみ収集車の多摩地域での試験運用	・FCトラック・FCフォークリフトの導入支援 ・区市町村との連携事業の実施（FCごみ収集車） ・FCごみ収集車の多摩地域での試験運用	・FCトラック・FCフォークリフトの導入支援 ・区市町村との連携事業の実施（FCごみ収集車） ・FCごみ収集車の多摩地域での試験運用	・FCトラック・FCフォークリフトの導入支援 ・区市町村との連携事業の実施（FCごみ収集車） ・空港の地上支援車両のFC化支援	・FCトラック・FCフォークリフトの導入支援 ・区市町村との連携事業の実施（FCごみ収集車） ・空港の地上支援車両のFC化支援	・FCトラック・FCフォークリフトの導入支援 ・区市町村との連携事業の実施（FCごみ収集車） ・空港の地上支援車両のFC化支援	・FCトラック・FCフォークリフトの導入支援 ・区市町村との連携事業の実施（FCごみ収集車） ・空港の地上支援車両のFC化支援	・FCトラック・FCフォークリフトの導入支援 ・区市町村との連携事業の実施（FCごみ収集車） ・空港の地上支援車両のFC化支援		
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	非ガソリン車の普及拡大（HVの導入促進）		・環境性能の高いUDタクシー等の導入補助 ・優良HVトラック・バス導入補助	・環境性能の高いUDタクシー等の導入補助 ・優良HVトラック・バス導入補助	・環境性能の高いUDタクシー等の導入補助 ・優良HVトラック・バス導入補助	・環境性能の高いUDタクシー等の導入補助 ・優良HVトラック・バス導入補助	引き続き普及を拡大	引き続き普及を拡大	-	-		
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	自動車環境管理計画書、低公害・低燃費車導入義務制度による乗用車における非ガソリン車の導入促進		自動車環境管理計画書制度運用（第5期計画期間（～2026年度）） 改正制度の施行（乗用車における非ガソリン車の導入義務率新設等）	制度運用（第5期計画期間）	制度運用（第5期計画期間）	制度運用（第5期計画期間）	制度運用（第5期計画期間）	制度運用（第5期計画期間）	制度運用（第5期計画期間）	制度運用（第5期計画期間）		
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	運輸・物流分野における脱炭素化支援事業		-	-	-	グリーン経営認証制度などを取得している貨物運輸事業者に対する支援及び当該事業者を利用する荷主への支援を実施	グリーン経営認証制度などを取得している貨物運輸事業者に対する支援及び当該事業者を利用する荷主への支援を実施	グリーン経営認証制度などを取得している貨物運輸事業者に対する支援及び当該事業者を利用する荷主への支援を実施	-	-		
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	ゼロエミッションに資するモビリティ産業支援事業		施設整備・機器整備、モビリティ関連の技術支援の開始、モビリティ産業参入促進セミナーの実施、展示会出展	施設整備・機器整備、モビリティ関連の技術支援の実施、モビリティ関連人材育成セミナーおよび研究会の開催、展示会出展	施設整備・機器整備、モビリティ関連の技術支援の実施、モビリティ関連人材育成セミナーおよび研究会の開催、展示会出展	施設整備、モビリティ関連の技術支援の実施、モビリティ関連ワークショップの開催、展示会出展	モビリティ関連の技術支援の実施、モビリティ関連ワークショップの開催、展示会出展	-	-	（2025年度事業終了）		
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	ゼロエミッション東京の実現に向けた環境関連技術の開発支援	再掲	スタートアップ等に対し、大企業等との連携や技術開発を支援することで、ゼロエミッション東京の実現を推進	スタートアップ等に対し、大企業等との連携や技術開発を支援することで、ゼロエミッション東京の実現を推進	スタートアップ企業等に対し、大企業等との連携やゼロエミッション東京の実現にかかわる技術開発を支援	スタートアップ等に対し、大企業等との連携や技術開発を支援することで、ゼロエミッション東京の実現を推進	スタートアップ等に対し、大企業等との連携や技術開発を支援することで、ゼロエミッション東京の実現を推進	-	-	（2025年度事業終了）		

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	水素ステーションの整備促進	再掲	<ul style="list-style-type: none"> 整備・運営にかかる経費の補助拡充（バス対応S T、小型S T）（累計23箇所） ガソリンスタンドのマルチエネルギーステーション化の支援 	<ul style="list-style-type: none"> F C V以外の水素モビリティに対応するS T整備費助成 既存の水素S Tに対する増設・改修助成の拡充等 ガソリンスタンドのマルチエネルギーステーション化の支援 	<ul style="list-style-type: none"> F C V以外の水素モビリティに対応するS T整備費助成開始 既存の水素S Tに対する増設・改修助成の拡充等を実施 ガソリンスタンドのマルチエネルギーステーション化の支援 	<ul style="list-style-type: none"> 水素ステーションから水素を外部供給するパイプライン整備費用を支援 水素S T事業とカーシェア事業等を併せて実施する事業者をパッケージで支援 ガソリンスタンドのマルチエネルギーステーション化の支援 	<ul style="list-style-type: none"> 整備拡大に向けた支援の推進、更なる支援策の検討 ガソリンスタンドのマルチエネルギーステーション化の支援 	<ul style="list-style-type: none"> 整備拡大に向けた支援の推進、更なる支援策の検討 ガソリンスタンドのマルチエネルギーステーション化の支援 				
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	E V充電設備等のインフラ整備		<ul style="list-style-type: none"> 新築建物への充電器設置義務化に向けた条例改正 充電設備の整備補助（土地のみ駐車場や超急速充電器等へ補助対象を拡充） 集合住宅への導入拡大（マンション連絡協議会を発足） 公道への急速充電器設置に向けた取組を開始 	<ul style="list-style-type: none"> 新築建物への充電器設置義務化 施行に向けた準備・周知 充電設備の整備補助 集合住宅への導入拡大（マンション連絡協議会の運営、支援策を拡充） 公道への急速充電器設置本格運用に向けた課題の抽出 	<ul style="list-style-type: none"> 新築建物への充電器設置義務化 施行に向けた準備・周知 充電設備の整備補助 集合住宅への導入拡大（マンション連携協議会の運営、支援策を拡充） 公道への急速充電器設置本格運用に向けた課題の抽出 	<ul style="list-style-type: none"> 新築建物への充電器設置義務化 施行に向けた準備・周知 充電設備の整備補助 集合住宅への導入拡大（マンション連携協議会の運営、支援策を拡充） 公道への急速充電器設置本格運用に向けた課題解決への取組等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 新築建物への充電器設置義務化 条例施行 充電設備の整備補助 集合住宅への導入拡大 公道への急速充電器設置本格運用に向けた課題解決への取組等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 充電設備の整備補助 集合住宅への導入拡大 公道への急速充電器設置本格運用に向けた課題解決への取組等の実施 				
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	都市開発諸制度等を活用した都市づくり（E V等充電設備設置の促進）		開発の機会を捉えたE V等充電設備設置の促進	開発の機会を捉えたE V等充電設備設置の促進	開発の機会を捉えたE V等充電設備設置の促進	開発の機会を捉えたE V等充電設備設置の促進	開発の機会を捉えたE V等充電設備設置の促進	開発の機会を捉えたE V等充電設備設置の促進				
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	Z E V社会の到来に向けた気運醸成		Z E V普及に向けた取組等を実施	Z E V普及に向けた取組等を実施	Z E V普及に向けた取組等を実施	Z E V普及に向けた取組等を実施	Z E V普及に向けた取組等を実施	Z E V普及に向けた取組等を実施				
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	庁有車（乗用車）の非ガソリン化※特種車両等を除く		更新時期におけるZ E V等非ガソリン車の導入	Z E V等の導入の促進（2024年度末までに100%達成）	更新時期におけるZ E V等非ガソリン車の導入	Z E V等の導入の促進（2024年度末までに100%達成）	-	-				
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	警察車両のZ E V化		<ul style="list-style-type: none"> EV、PHV等310台の整備 充電設備80車両分の整備 	<ul style="list-style-type: none"> EV、PHV等91台の整備 充電設備90車両分の整備 	<ul style="list-style-type: none"> EV、PHV等65台の整備 本部庁舎の充電設備50車両分の整備 多摩総合庁舎・第一機動隊各1車両分整備 	<ul style="list-style-type: none"> EV、PHV等79台の整備 車両の配置状況により充電設備増設の検討 	<ul style="list-style-type: none"> EV、PHV等89台の整備 車両の配置状況により充電設備増設の検討 	<ul style="list-style-type: none"> EV、PHV等89台の整備 車両の配置状況により充電設備増設の検討 				
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	消防車両のZ E V化	再掲	<ul style="list-style-type: none"> EV等×53台 充電設備設置5か所 	<ul style="list-style-type: none"> EV等×140台 充電設備設置3か所 	<ul style="list-style-type: none"> EV等×140台 充電設備設置3か所 	<ul style="list-style-type: none"> EV等×27台 充電設備設置10か所 	<ul style="list-style-type: none"> EV等×92台 充電設備設置10か所 	<ul style="list-style-type: none"> EV等×10台 充電設備設置10か所 				
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	庁有車（バイク）の非ガソリン化※特種車両等を除く		更新時期におけるEVバイク等の導入	E Vバイク等の導入の促進（2029年度末までに100%達成）	更新時期におけるEVバイク等の導入	E Vバイク等の導入の促進（2029年度末までに100%達成）	E Vバイク等の導入の促進（2029年度末までに100%達成）	E Vバイク等の導入の促進（2029年度末までに100%達成）				
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	都営バスにおけるZ E V化に向けた取組		<ul style="list-style-type: none"> 燃料電池バスを2両導入（累計73両導入） E Vバスの導入（調査・検討） 	<ul style="list-style-type: none"> 燃料電池バスの導入（取組継続） E Vバスの導入（調査・検討） 	<ul style="list-style-type: none"> 燃料電池バスを2両導入（累計75両導入） E Vバスの導入（導入モデル等の調査・検討） 	<ul style="list-style-type: none"> 燃料電池バスの導入（取組継続）（累計80両導入） E Vバスの導入（取組継続） 	<ul style="list-style-type: none"> 燃料電池バスの導入（取組継続）、水素ステーション4月開所予定 E Vバスの導入（取組継続） 	<ul style="list-style-type: none"> 燃料電池バスの導入（取組継続） E Vバスの導入（取組継続） 				
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	建設局における都有施設への太陽光パネルや蓄電池の導入、一般利用向けZ E V充電設備の設置	再掲	現地調査、家庭用小型蓄電池の設置、ガイドライン等の調整	順次設置	順次設置	順次設置	順次設置	順次設置				
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	都有施設への公共用充電設備の設置		2022年度設置77口（累計125口）	設備設置の促進（2020年度から2024年度までの間に計300口以上設置）	2023年度設置31口（累計156口）	設備設置の促進（2020年度から2024年度までの間に計300口以上設置）	引き続き設備設置の促進	引き続き設備設置の促進				

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績							
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	都営住宅におけるEV充電器の設置	再掲	・急速充電器：地域開放用駐車場 10区画／年 ・普通充電器：地域開放用駐車場 54区画／年、コインパーキング34基／年、居住者用駐車場：75区画（配管を含む）／年	・地域開放用駐車場：90区画程度 ・コインパーキング：40区画程度 ・居住者用駐車場：80区画程度（配管を含む）	・急速充電器：地域開放用駐車場 19区画／年 ・普通充電器：地域開放用駐車場 74区画／年、コインパーキング31区画／年、居住者用駐車場：150区画（配管を含む）／年	・地域開放用駐車場：120基程度 ・コインパーキング：40基程度 ・居住者用駐車場：410基程度（配管を含む）	設置促進	設置促進		
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	公社住宅におけるEV充電器の設置	再掲	普通充電器：既存3団地にて6基設置（実装のみ）、新築2団地にて6基設置（実装のみ） 急速充電器：多摩地域の商業施設における調査・検討等	既存6団地にて200基設置（配管を含む） 新築2団地にて27基設置（配管を含む）	既存7団地・205基設置（配管を含む） 新築2団地・42基設置（配管を含む）	既存7団地・220基設置（配管を含む） 新築4団地・101基設置（配管を含む）	既存住宅及び新築住宅の駐車場へのEV充電器の設置	既存住宅及び新築住宅の駐車場へのEV充電器の設置		
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	環境配慮型船舶の導入（指揮艇(監視船)）	再掲	-	調査・設計	調査・設計	調査・設計、建造	調査・設計、建造	就航		
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	防災船の建造（バイオ燃料等の活用）	再掲	仕様等の調整、運営スキームの検討	設計、建造、就航準備等	設計（2023～2024） 建造（2023～2026）	設計（2023～2024） 建造（2023～2026）	建造（2023～2026） 順次就航（2025～2026）	建造（2023～2026） 順次就航（2025～2026）		
14-4	持続可能な資源利用推進プロジェクト	廃食用油等を原料としたSAFの推進	-	-	食品廃棄物のSAF等としての有効活用に向けた調査・検討	廃食用油回収促進に係る事業提案を募集し、2件採択 区市町村や民間企業と連携した廃食用油回収促進事業等を実施	廃食用油等からの国産SAF製造に向けたサプライチェーン構築を後押し	廃食用油等からの国産SAF製造に向けたサプライチェーン構築を後押し	廃食用油等からの国産SAF製造に向けたサプライチェーン構築を後押し		
14-4	持続可能な資源利用推進プロジェクト	事業系廃棄物の3Rルートの多様化	-	廃棄物処理工程等にRPAやロボット等のデジタル技術を導入し、3Rルートの多様化と人手に頼らないシステムを構築するモデル事業を実施	民間企業等と共同で事業を実施・成果を展開	民間企業等と共同で事業を実施・成果を展開 （2023年度終了）	-	-	-		
14-4	持続可能な資源利用推進プロジェクト	3Rアドバイザーによる事業系廃棄物の3R推進	-	区市町村と連携し都内オフィスビルや商業施設に対する助言等を本格実施した。	・オフィスビルや商業施設に対する助言等を実施	区市町村と連携し都内オフィスビルや商業施設などに対する助言等を実施	オフィスビルや商業施設などに対する助言等を実施	オフィスビルや商業施設などに対する助言等を実施	オフィスビルや商業施設などに対する助言等を実施		
14-4	持続可能な資源利用推進プロジェクト	太陽光パネル高度循環利用の推進	-	・効果的なリユース・リサイクル手法などについて、検討会報告書を取りまとめ ・解体業者、収集運搬業者、リサイクル業者等で構成する協議会を立ち上げ ・首都圏のリサイクル施設をHPに紹介	・協議会により、将来的なリサイクルルートの確立に向けて業界団体等と調整 ・リユース、リサイクル推進に向けた支援策を実施 ・住宅用太陽光パネルのリサイクル補助事業を開始	・協議会により、将来的なリサイクルルートの確立に向けて業界団体等と調整 ・リユース、リサイクル推進に向けた支援策を実施 ・住宅用太陽光パネルのリサイクル補助事業を開始	・協議会により、社会実装に向けて業界団体等と調整 ・リユース、リサイクルを推進	・協議会により、社会実装に向けて業界団体等と調整 ・リユース、リサイクルを推進	・協議会により、社会実装に向けて業界団体等と調整 ・リユース、リサイクルを推進		
14-4	持続可能な資源利用推進プロジェクト	小型リチウムイオン電池の安全・安心な処理フロー構築事業	-	-	-	-	都、大学、処理事業者、処理施設等の連携による研究調査	回収システムの実証、選別システムの実証、分離選別技術の開発と実証	回収システムの実証、選別システムの実証、分離選別技術の開発と実証		
14-4	持続可能な資源利用推進プロジェクト	企業やNGO等と連携した気運醸成（チームもつたないの普及促進）	再掲	エコプロ2022への出展、オンラインを活用した普及啓発を実施	展示会等のイベントへの出展、オンラインを活用した普及啓発手法の多様化の検討・展開	エコプロ2023への出展、オンラインを活用した普及啓発を実施	展示会等のイベントへの出展、オンラインを活用した普及啓発手法の多様化の検討・展開	展示会等のイベントへの出展、オンラインを活用した普及啓発手法の多様化の検討・展開	展示会等のイベントへの出展、オンラインを活用した普及啓発手法の多様化の検討・展開		

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2022年度		2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	計画
14-4	持続可能な資源利用推進プロジェクト	サーキュラーエコミーの推進		「東京サーキュラーエコミー推進センター」を開設し、情報発信、相談・マッチング、都内企業や業界団体等と連携したサーキュラーエコミーの実現に向けたモデル事業等を実施した。	・情報発信、マッチング機能の強化 ・機材、システム経費等補助開始	「東京サーキュラーエコミー推進センター」で情報発信、相談・マッチング、都内企業や業界団体等と連携したサーキュラーエコミーの実現に向けた社会実装化事業等を実施	・情報発信、マッチング等	・情報発信、マッチング等	・情報発信、マッチング等	
14-4	持続可能な資源利用推進プロジェクト	TOKYOエシカルアクションプロジェクト		プラットフォームの立上げ、参加企業等の情報発信、協働プロジェクトの実施	情報発信、協働事業の実施	・「TOKYOエシカル」パートナー企業等との協働により、具体的取組や先進事例を都民に向けて発信 ・子供向けのエシカル社会科見学や、体験の場としてのエシカルマルシェなどの企画を展開	情報発信、協働事業の実施	情報発信、協働事業の実施	情報発信、協働事業の実施	
14-4	持続可能な資源利用推進プロジェクト	プラ製容器包装等・再資源化支援事業		区市町村の容器包装プラスチック及び製品プラスチックに係る分別収集、スタートアップ支援・レベルアップ支援の展開	区市町村の分別収集スタートアップ支援・レベルアップ支援の展開	区市町村の分別収集スタートアップ支援・レベルアップ支援の展開	区市町村の分別収集スタートアップ支援・レベルアップ支援の展開	区市町村の分別収集スタートアップ支援・レベルアップ支援の展開	区市町村の分別収集スタートアップ支援・レベルアップ支援の展開	
14-4	持続可能な資源利用推進プロジェクト	プラスチック利用における革新的技術・ビジネスの実装		新たに4件の調査・分析事業を採択し、合計9件の事業（調査・分析事業：5件、実証事業：3件、実装化支援：1件）を実施	社会実装・事業拡大を支援	新たに2件の調査・分析事業を採択。令和3～5年度の3か年で12件の事業を実施（令和5年度末の状況：調査・分析事業3件、実証事業6件、事業着手・実装化支援3件）。	社会実装の進展	社会実装の進展	社会実装の進展	
14-4	持続可能な資源利用推進プロジェクト	ボトル to ボトルの推進		ボトル to ボトルの促進	ボトル to ボトルの定着	ボトル to ボトルの促進	ボトル to ボトルの促進	ボトル to ボトルの促進	ボトル to ボトルの促進	
14-4	持続可能な資源利用推進プロジェクト	持続可能な資源利用の普及啓発		日本経済新聞社主催「エコプロ2022」への出展及び各種メディアと連携した情報発信等	普及啓発の展開	日本経済新聞社主催「エコプロ2023」への出展及び各種メディアと連携した情報発信等	普及啓発の展開	普及啓発の展開	普及啓発の展開	
14-4	持続可能な資源利用推進プロジェクト	食品ロス削減に寄与する先進的技術の活用		フードテックを活用した食のアップサイクル促進事業の実施	スタートアップと連携し、フードテックを活用した食品ロス削減	フードテックを活用した食品ロス削減事業を2件採択（2023年度終了）	-	-	-	
14-4	持続可能な資源利用推進プロジェクト	アドバイザー等を活用した食品ロス削減優良事例の展開		外食産業を中心にアドバイザーによる指導を実施	業界内での取組事例の浸透	外食産業を中心にアドバイザーによる指導を実施（2023年度終了）	-	-	-	
14-4	持続可能な資源利用推進プロジェクト	防災備蓄食品に係る区市町村とフードバンクとのマッチングシステムの活用		未利用食品マッチングシステムの運用	未利用の防災備蓄食品の有効活用の促進	未利用の防災備蓄食品の有効活用の促進	未利用の防災備蓄食品の有効活用の促進	未利用の防災備蓄食品の有効活用の促進	未利用の防災備蓄食品の有効活用の促進	
14-4	持続可能な資源利用推進プロジェクト	サーキュラーエコミーへの転換支援事業	再掲	-	サーキュラーナビの作成、技術動向に関するセミナーの実施等	サーキュラーナビの作成、技術動向に関するセミナーの実施等	公募型共同研究の実施等	公募型共同研究の実施等	- (2025年度事業終了)	

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
14-4	持続可能な資源利用推進プロジェクト	市場におけるゼロエミッション化の推進	再掲	・LEDなど、環境負荷低減に資する設備の導入 ・省エネ型グリーン冷媒機器の普及促進（12件） ・廃プラスチックリサイクルの高度化の促進	・LEDなど、環境負荷低減に資する設備の導入 ・省エネ型グリーン冷媒機器の普及促進 ・市場業者の省エネ対策の促進	・LEDなど、環境負荷低減に資する設備の導入 ・省エネ型グリーン冷媒機器の普及促進（39件） ・市場業者の省エネ対策の促進	・LEDなど、環境負荷低減に資する設備の導入 ・省エネ型グリーン冷媒機器の普及促進 ・市場業者の省エネ対策の促進	・LEDなど、環境負荷低減に資する設備の導入（主要な市場施設等のLED化の完了） ・省エネ型グリーン冷媒機器の普及促進 ・市場業者の省エネ対策の促進	・LEDなど、環境負荷低減に資する設備の導入 ・省エネ型グリーン冷媒機器の普及促進 ・市場業者の省エネ対策の促進
14-4	持続可能な資源利用推進プロジェクト	TOKYO海ごみゼロアクション		・海ごみや河川ごみの清掃活動への参加促進 ・モニタリング調査	・情報発信、普及啓発 ・モニタリング調査	・情報発信、普及啓発 ・モニタリング調査	・情報発信、普及啓発 ・モニタリング調査	・情報発信、普及啓発 ・モニタリング調査	・情報発信、普及啓発 ・モニタリング調査
14-4	持続可能な資源利用推進プロジェクト	未来を担う子供たちのための食品寄贈	-	大学提案の研究支援（食品寄贈に関する認証機関の立ち上げの検討、安全、安心な食品寄贈の実現に向けた物流ネットワークの構築）	大学提案の研究支援（食品寄贈に関する認証機関の立ち上げの検討、安全、安心な食品寄贈の実現に向けた物流ネットワークの構築）	大学提案の研究支援（食品寄贈に関する認証機関の立ち上げの検討、安全、安心な食品寄贈の実現に向けた物流ネットワークの構築）	大学提案の研究支援（食品寄贈に関する認証機関の立ち上げの検討、安全、安心な食品寄贈の実現に向けた物流ネットワークの構築）	大学提案の研究支援（食品寄贈に関する認証機関の立ち上げの検討、安全、安心な食品寄贈の実現に向けた物流ネットワークの構築）	大学提案の研究支援（食品寄贈に関する認証機関の立ち上げの検討、安全、安心な食品寄贈の実現に向けた物流ネットワークの構築）
14-4	持続可能な資源利用推進プロジェクト	賞味期限前食品の廃棄ゼロ行動促進事業	-	商慣習により発生している賞味期限前の食品ロスに対して、廃棄ゼロに向けた行動の促進	食品廃棄実態の把握調査や、「てまえどり」など消費者に対する食品ロス対策の普及啓発冊子や動画を作成（2023年度終了）	-	-	-	-
14-4	持続可能な資源利用推進プロジェクト	下水汚泥に含まれる肥料資源の活用	-	-	-	-	リン回収物が既存リン酸肥料と同等の肥効があるかどうかを検討・評価	リン回収物が既存リン酸肥料と同等の肥効があるかどうかを検討・評価	リン回収物が既存リン酸肥料と同等の肥効があるかどうかを検討・評価
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	東京都気候変動適応計画に基づく適応策の推進		東京都気候変動適応計画推進会議を活用した取組の推進、東京都気候変動適応計画アクションプラン2023の策定	東京都気候変動適応計画推進会議を活用した取組の推進・計画改定の検討	東京都気候変動適応計画推進会議を活用した取組の推進、東京都気候変動適応計画の改定	東京都気候変動適応計画推進会議を活用した取組の推進、気候変動適応法改正への対応（熱中症対策の強化）	東京都気候変動適応計画推進会議を活用した取組の推進	東京都気候変動適応計画推進会議を活用した取組の推進
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	「東京都気候変動適応センター」の運営		・気候変動に関する情報収集等 ・区市町村との連携・支援、都民への普及啓発	気候変動に関する情報収集、普及啓発活動等	・気候変動に関する情報収集等 ・区市町村との連携・支援、都民への普及啓発	気候変動に関する情報収集、普及啓発活動等	気候変動に関する情報収集、普及啓発活動等	気候変動に関する情報収集、普及啓発活動等
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	河川整備（護岸や調節池等）の推進	再掲	護岸・調節池等の整備推進、護岸整備0.7km、調節池等9箇所整備中、稼働中の調節池貯留量 約264万m3	護岸・調節池等の整備推進、護岸整備0.8km、調節池等10箇所整備中（うち1箇所新規工事着手予定、2箇所整備完了予定）、稼働中の調節池貯留量 約264万m3	護岸・調節池等の整備推進、護岸整備0.7km、調節池等10箇所整備中（うち1箇所新規工事着手；石神井川上流地下調節池、1箇所整備完了；野川大沢調節池）、稼働中の調節池貯留量 約264万m3	護岸・調節池等の整備推進、護岸整備1.0km、調節池等10箇所整備中（うち1箇所新規工事着手予定、1箇所増設工事着手予定、1箇所整備完了予定）	護岸・調節池等の整備推進、護岸整備0.8km、調節池等10箇所整備中（うち1箇所新規工事着手予定、1箇所一部整備完了予定、1箇所整備完了予定）	護岸・調節池等の整備推進、護岸整備0.8km、調節池等9箇所整備中（うち2箇所整備完了予定）
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	新たな調節池等の事業化	再掲	新たな調節池の事業化に向けた取組、1箇所（目黒川流域）事業化、将来の地下河川化を見据えた環七地下広域調節池延伸に向けた取組	新たな調節池の事業化に向けた取組、1箇所（仙川）、調整が完了したのから順次事業化、将来の地下河川化を見据えた環七地下広域調節池延伸に向けた取組	新たな調節池等の事業化に向けた取組、1箇所（仙川）、調整が完了したのから順次事業化、将来の地下河川化を見据えた環七地下広域調節池延伸に向けた取組	新たな調節池等の事業化に向けた取組、調整が完了したのから順次事業化	新たな調節池等の事業化に向けた取組、調整が完了したのから順次事業化	新たな調節池等の事業化に向けた取組、調整が完了したのから順次事業化

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	「河川施設のあり方」を踏まえた取組の推進	再掲	気候変動を踏まえた「河川施設のあり方」策定に向けた取組	気候変動を踏まえた「河川施設のあり方」策定、整備方針の策定、気候変動に対応した新たな施設整備に向けた取組	「気候変動を踏まえた河川施設のあり方」の策定、気候変動に対応した新たな施設整備に向けた取組	気候変動に対応した新たな施設整備に向けた取組、地下河川等の事業化に向けた検討、調節池等整備の推進に向けた執行体制強化の検討	気候変動に対応した新たな施設整備に向けた取組、地下河川等の事業化に向けた検討、調節池等整備の推進に向けた執行体制強化の検討	気候変動に対応した新たな施設整備に向けた取組、地下河川等の事業化に向けた検討、調節池等整備の推進に向けた執行体制強化の検討	気候変動に対応した新たな施設整備に向けた取組、地下河川等の事業化に向けた検討、調節池等整備の推進に向けた執行体制強化の検討			
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	気候変動を踏まえた新たな豪雨対策の推進	再掲	東京都豪雨対策検討委員会設置、開催	東京都豪雨対策検討委員会開催、東京都豪雨対策基本方針改定	東京都豪雨対策検討委員会開催、東京都豪雨対策基本方針改定	新たな東京都豪雨対策基本方針に基づく取組の推進	新たな東京都豪雨対策基本方針に基づく取組の推進	新たな東京都豪雨対策基本方針に基づく取組の推進	新たな東京都豪雨対策基本方針に基づく取組の推進			
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	多摩地域の河川の対応力強化	再掲	対策の実施（浅川等4河川）	対策の実施（秋川等5河川）	対策の実施（秋川等4河川）	対策の実施（秋川等4河川）	-	-	-			
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	流域対策の促進・見える化	再掲	努力目標値・実績値の公表（34区市町）、流域対策パンフレット配布（継続）	努力目標値・実績対策量の公表（継続）、流域対策パンフレット配布（継続）	努力目標値・実績対策量の公表（継続）、流域対策パンフレット配布（継続）	努力目標値・実績対策量の公表（継続）、流域対策パンフレット配布（継続）	努力目標値・実績対策量の公表（継続）、流域対策パンフレット配布（継続）	努力目標値・実績対策量の公表（継続）、流域対策パンフレット配布（継続）	努力目標値・実績対策量の公表（継続）、流域対策パンフレット配布（継続）			
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	対策を強化するエリアの拡大に伴う流域対策の促進	再掲	・補助の実施 ・流域別豪雨対策計画の推進	補助の実施、流域別豪雨対策計画の推進	補助の実施、流域別豪雨対策計画の推進	公共・民間施設への雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入推進、補助の実施、流域別豪雨対策計画の推進	公共・民間施設への雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入推進、補助の実施、流域別豪雨対策計画の推進	公共・民間施設への雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入推進、補助の実施、流域別豪雨対策計画の推進	公共・民間施設への雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入推進、補助の実施、流域別豪雨対策計画の推進			
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	河川を横断する水道管の地中化	再掲	【施工】 1か所 【調査・設計】 4か所	【施工】 2か所 【調査・設計】 4か所	【施工】 1か所 【調査・設計】 7か所	【施工】 4か所 【完了（累計）】 1か所	【施工】 5か所 【完了（累計）】 1か所	【施工】 5か所 【完了（累計）】 3か所	【施工】 5か所 【完了（累計）】 3か所			
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	都市強靱化に向けた市町村の公共下水道事業への支援	再掲	-	これまでの技術支援に加えて、市町村が実施する浸水対策や震災対策への補助を開始	市町村が実施する浸水対策や震災対策への補助を実施	補助実施	補助実施	補助実施	補助実施			
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	浸水の危険性が高い地区等を重点化し、下水道整備を推進	再掲	・対策が完了した地区数0地区（累計28地区） ※重点地区57地区のうち、20地区において事業推進 ・57地区に加え、「下水道浸水対策計画2022」において新たに重点地区に位置付けた10地区では、3地区において調査設計に前倒しして着手	対策が完了した地区数0地区（累計28地区）	・対策が完了した地区数0地区（累計28地区） ※重点地区67地区のうち、文京区千石、豊島区南大塚地区等20地区において事業推進中	対策が完了した地区数1地区（累計29地区）	対策が完了した地区数3地区（累計32地区）	対策が完了した地区数0地区（累計32地区）	対策が完了した地区数0地区（累計32地区）			
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	都市再生特別地区の活用による無電柱化	再掲	都市計画決定（新宿駅西南口）	開発の機会を捉えて実施	新規での都市計画決定なし（累計4地区で都市計画決定済）	開発の機会を捉えて実施	開発の機会を捉えて実施	開発の機会を捉えて実施	開発の機会を捉えて実施			
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	地下空間の安全確保	再掲	補助の準備	補助の先行実施、支援制度の検討	補助の先行実施、支援制度の検討	補助の実施	補助の実施	補助の実施	補助の実施			
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	都市開発諸制度等を活用した都市づくり（無電柱化の促進）	再掲	開発の機会を捉えた無電柱化の促進	開発の機会を捉えた無電柱化の促進	3地区	開発の機会を捉えた無電柱化の促進	開発の機会を捉えた無電柱化の促進	開発の機会を捉えた無電柱化の促進	開発の機会を捉えた無電柱化の促進			
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	第一次緊急輸送道路の無電柱化（うち環状七号線の整備）	再掲	41%（60%）	48%（82%）	45%（74% ※事業着手率100%）	50%（100%）	55%（100%）	60%（100%）	60%（100%）			
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	臨港道路等の緊急輸送道路の無電柱化	再掲	約2km本体工事着手	約3km本体工事着手	約3km本体工事着手	約3km本体工事着手	約4km本体工事着手	約4km本体工事着手	約4km本体工事着手			

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	防災生活道路を軸とした無電柱化	再掲	0路線	2路線	2路線（目黒区、品川区）	1路線	5路線	4路線				
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	木密地域の私道等における無電柱化	再掲	制度構築、支援実施	制度構築、事業実施への支援	・制度構築 ・事業実施への支援（1路線（荒川区）、1地区（大田区））	制度構築、事業実施への支援	事業実施への支援	事業実施への支援				
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	市街地整備事業（都施行）における無電柱化	再掲	区画整理事業：六町地区、瑞江駅西部地区など（計3地区） 市街地再開発事業：晴海五丁目西部地区など（計2地区）	区画整理事業：六町地区、瑞江駅西部地区（計2地区） 市街地再開発事業：晴海五丁目西部地区など（計2地区）	区画整理事業：六町地区 市街地再開発事業：晴海五丁目西部地区	区画整理事業：六町地区、瑞江駅西部地区（計2地区） 市街地再開発事業：晴海五丁目西部地区	区画整理事業：六町地区 市街地再開発事業：晴海五丁目西部地区	区画整理事業：六町地区				
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	区市町村や民間施行の市街地整備事業における無電柱化	再掲	区画整理事業：稲城榎戸地区・南山東部地区など（計11地区）で設計・工事（延長約3.0km） 市街地再開発事業：十条駅西口地区など	区画整理事業：稲城榎戸他10地区 市街地再開発事業：十条駅西口地区など	区画整理事業：稲城榎戸他10地区 市街地再開発事業：十条駅西口地区	区画整理事業：稲城榎戸他9地区 市街地再開発事業：十条駅西口地区など	区画整理事業：稲城榎戸他8地区 市街地再開発事業：十条駅西口地区など	区画整理事業：稲城榎戸他3地区 市街地再開発事業：新たな市街地再開発事業の機会を捉えた無電柱化の促進				
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	民間宅地開発（開発許可）における無電柱化	再掲	宅地開発無電柱化推進事業を実施し費用を助成（5件）、区市町村等と無電柱化連絡会を実施し、義務化までの道筋を共有	宅地開発無電柱化推進事業、区市町村等との連携による義務化に向けた取組	宅地開発無電柱化推進事業（10件）、区市町村等との連携による義務化に向けた取組（無電柱化連絡会の実施）	宅地開発無電柱化推進事業（本格実施）、区市町村等との連携による義務化に向けた取組	宅地開発無電柱化推進事業（本格実施）、区市町村等との連携による義務化に向けた取組	宅地開発無電柱化推進事業（本格実施）、区市町村等との連携による義務化に向けた取組				
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	都営住宅の無電柱化	再掲	建替えに併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進	建替えに併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進	建替えに併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進 ・電線管理者協議	建替えに併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進 ・設計（1か所）	建替えに併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進 ・工事（1か所）	建替えに併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進 ・工事（1か所）				
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	島しょ地域の無電柱化	再掲	先行実施する島の選定（利島、御蔵島）、緊急整備区間（約10km）の整備推進	緊急整備区間（約10km）の整備推進	緊急整備区間（約10km）の整備推進	緊急整備区間（約10km）の整備推進	緊急整備区間（約10km）の整備完了	優先整備区間（約40km）の整備推進				
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	島しょ部での無電柱化	再掲	1港完了 3港1空港整備推進	【1港完了】新島港 【7港整備推進】大島空港、若郷漁港、沖港、神湊港、八丈島空港、利島港、御蔵島港	【8港整備推進】新島港、大島空港、若郷漁港、沖港、神湊港、八丈島空港、利島港、御蔵島港	【2港完了】 【9港整備推進】	【4港完了】 【7港整備推進】	【3港完了】 【5港整備推進】				
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	都営地下鉄における浸水対策		「東京都交通局浸水対策施設整備計画」策定、駅出入口6か所完了、通風口6か所完了	順次実施	通風口9か所完了	順次実施（2022年度～2024年度合計 駅出入口7か所 通風口20か所完了）	順次実施	順次実施				
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	高台まちづくりの促進	再掲	高台まちづくりの方針やモデル地区等での検討【国・都・区】（個別の課題について関係者間で具体的な調整・検討）、事業化推進、更なる制度の充実	高台まちづくりの方針やモデル地区等での検討【国・都・区】、事業化推進、モデル地区の追加（都市基盤としての高台まちづくりの推進、高規格堤防の整備促進、等）	高台まちづくりの方針やモデル地区等での検討【国・都・区】、事業化推進、高規格堤防とまちづくりを一体的に都市計画決定しての推進、高規格堤防の整備促進、等）	高台まちづくりの方針やモデル地区等での検討【国・都・区】、事業化推進、モデル地区の追加（都市基盤としての高台まちづくりの推進、高規格堤防の整備促進、等）	高台まちづくりの方針やモデル地区等での検討【国・都・区】、事業化推進、モデル地区の追加（都市基盤としての高台まちづくりの推進、高規格堤防の整備促進、等）	高台まちづくりの方針やモデル地区等での検討【国・都・区】、事業化推進、モデル地区の追加（都市基盤としての高台まちづくりの推進、高規格堤防の整備促進、等）				
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	都市開発諸制度等を活用した都市づくり（災害に強いまちづくりの促進）	再掲	開発の機会を捉えた高台まちづくりの促進	開発の機会を捉えた高台まちづくりの促進	開発の機会を捉えた高台まちづくりの促進	開発の機会を捉えた高台まちづくりの促進	開発の機会を捉えた高台まちづくりの促進	開発の機会を捉えた高台まちづくりの促進				
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	公園の高台化（篠崎公園）	再掲	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事				

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	水害時の避難対策（分散避難対策・広域避難対策など）	再掲	・分散避難の推進 ・広域避難先の確保推進、広域避難計画の更新等 ・リスク情報や適切な避難行動を住民に周知するモデル事業を実施し、検証	・分散避難の推進 ・広域避難先の確保推進、広域避難計画の更新等 ・検証結果を踏まえ、リスク情報や適切な避難行動を住民に周知する事業の実施	・分散避難の推進 ・広域避難先の確保推進、広域避難計画の更新等 ・検証結果を踏まえ、リスク情報や適切な避難行動を住民に周知する事業の実施	・国や区市町村等と連携した分散避難の推進 ・広域避難先の確保推進、広域避難計画の更新等 ・区市町村による、リスク情報や適切な避難行動を住民に周知することを支援	・国や区市町村等と連携した分散避難の推進 ・広域避難先の確保推進、広域避難計画の更新等 ・区市町村による、リスク情報や適切な避難行動を住民に周知することを支援	・国や区市町村等と連携した分散避難の推進 ・広域避難先の確保推進、広域避難計画の更新等 ・区市町村による、リスク情報や適切な避難行動を住民に周知することを支援
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	水害時の避難対策（東京マイ・タイムラインの活用）	再掲	・マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・アプリ版東京マイ・タイムラインの運用	・マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・英語版・やさしい日本語版冊子の作成・配布 ・アプリ版の運用	・マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・英語版・やさしい日本語版冊子の作成・配布 ・アプリ版の運用	・マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・英語版・やさしい日本語版冊子の作成・配布 ・アプリ版の運用、必要に応じ機能拡充を検討	・マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・英語版・やさしい日本語版冊子の作成・配布 ・アプリ版の運用、必要に応じ機能拡充を検討	・マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・英語版・やさしい日本語版冊子の作成・配布 ・アプリ版の運用、必要に応じ機能拡充を検討
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	豪雨対策に関する広報	再掲	調節池インフラツールの試行（拡大）	調節池インフラツールの実施	調節池インフラツールの実施	調節池インフラツールの実施	調節池インフラツールの実施	調節池インフラツールの実施
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	LPガス事故防止に関する安全機器の普及促進	再掲	-	バルト・鎖、容器収納庫等の導入補助を実施	バルト・鎖、容器収納庫等の導入補助を実施	バルト・鎖、容器収納庫等の導入補助を実施	-	-
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	ドローンによる施設点検	再掲	災害時の施設点検に向けた点検体制やドローン機体等の検討	訓練により点検体制を構築 災害時の施設点検を開始	訓練により点検体制を構築 災害時の施設点検を開始	・操縦飛行による点検体制の維持 ・自律飛行による施設点検に向けた飛行試験	・操縦飛行による点検体制の維持 ・自律飛行による施設点検に向けた飛行試験	・操縦飛行による点検体制の維持 ・自律飛行による施設点検の一部運用開始
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	看板等の飛散防止に向けた点検強化の推進	再掲	・事業内容及びスケジュールの検討等	・点検強化のための関係各所との調整	点検強化のための関係各所との調整	・点検強化のための関係各所調整 ・東京都広告物審議会での強化内容審議 ・東京都屋外広告物条例等の改正	・看板等の飛散防止に向けた点検強化の促進	・看板等の飛散防止に向けた点検強化の促進
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	都営住宅等を活用した垂直避難	再掲	3区市と新規に協定締結（累計15区市と覚書等締結）	区市町の要請に応じて覚書等を締結	累計15区市と覚書等を締結	区市町の要請に応じて覚書等を締結	区市町の要請に応じて覚書等を締結	区市町の要請に応じて覚書等を締結
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	A I 等を活用した水位予測による水門等の操作支援（河川）	再掲	システム導入に向けた調査	システム設計・開発	システム設計・開発	システム設計・開発	運用（システム通年検証）	システム運用
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	A I 等を活用した水位予測による水門等の操作支援（海岸保全施設）	再掲	外水位（水門外側の水位）予測の精度検証 内水位（水門内側の水位）予測の検討	外水位予測を水防活動に活用開始 内水位予測の精度検証	外水位予測を水防活動に活用開始 内水位予測の精度検証	水門等操作支援システム（仮称）開発	水門等操作支援システム（仮称）開発	水門等操作支援システム（仮称）運用
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	河川観測機器の設置拡大	再掲	監視カメラ：34箇所増設、水位計：工事着手	監視カメラ：30箇所増設、水位計：30箇所増設	監視カメラ：35箇所増設（累計149箇所）、水位計：10箇所増設（累計129箇所）	監視カメラ公開数：175箇所程度（累計）、水位計公開数：170箇所程度（累計）	監視カメラ公開数：185箇所程度（累計）、水位計公開数：185箇所程度（累計）	監視カメラ公開数：195箇所程度（累計）、水位計公開数：200箇所程度（累計）
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	水防災情報の発信強化	再掲	水防災総合情報システムの改修など	運用開始、一部改修	・システム運用開始、システム一部改修 ・氾濫発生情報の運用検討	・システム運用 ・氾濫発生情報の運用開始	・システム運用 ・氾濫発生情報の運用	・システム運用 ・氾濫発生情報の運用

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	水位周知河川等の指定拡大	再掲	・対策強化流域における洪水予報河川または水位周知河川の指定 ・対策強化流域外における指定河川の拡大（関係機関協議・基準水位設定など）	・対策強化流域における洪水予報河川または水位周知河川の指定 ・対策強化流域外における指定河川の拡大（関係機関協議・基準水位設定など）	・水位周知河川等の指定拡大 ・関係機関協議・基準水位設定など	・水位周知河川等の指定拡大 ・関係機関協議・基準水位設定など	・水位周知河川等の指定拡大 ・関係機関協議・基準水位設定など	・水位周知河川等の指定拡大 ・関係機関協議・基準水位設定など	・水位周知河川等の指定拡大 ・関係機関協議・基準水位設定など	・水位周知河川等の指定拡大 ・関係機関協議・基準水位設定など		
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	A Iによる河川監視カメラ映像の自動解析等を活用した氾濫危険情報発表の支援	再掲	A Iを活用した監視カメラ映像の自動解析により、河川水位を的確に把握し、氾濫危険情報等を迅速かつ確実に発表するための基本検討	・詳細検討	R 6 年度システム構築開始に向けた基本構想策定及び要件定義の実施	・システム構築 ・関連システム改修	・システム構築 ・関連システム改修 ・運用（システム通年検証）	・システム運用 ・適用河川追加				
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	水害リスク情報の発信強化（発生頻度が高い複数の降雨を用いたハザード情報（浸水想定等）の作成・公表）	再掲	試行流域での実施	他流域への展開	・ハザード情報の作成	・ハザード情報の作成・公表	・ハザード情報の作成・公表	・ハザード情報の作成・公表	・ハザード情報の作成・公表	・ハザード情報の作成・公表		
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	デジタルツインを活用した水害シミュレーションの構築	再掲	機能等の抽出・整理	開発・テスト	開発・テスト	開発・テスト、一部運用開始	運用・更新	運用・更新	運用・更新	運用・更新		
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	高潮防災総合情報システムによる防災情報発信力の強化	再掲	海面ライブカメラ：3箇所増設（2023年度設置完了見込みであったが、2022年度内に完了）、運用状況を踏まえた改修を実施	海面ライブカメラ：3箇所増設 運用状況を踏まえた改修を適宜実施	海面ライブカメラ（2022年度内設置完了） 運用状況を踏まえた改修を適宜実施	海面ライブカメラ：2箇所増設 運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施		
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	離島港湾情報プラットフォーム等の構築	再掲	設計・構築・先行実施	プラットフォーム 改良（ユーザーテストを反映） 情報収集活用ツール 構築・運用	プラットフォーム 運用開始、改良（ユーザーテストを反映） 情報収集活用ツール 構築・運用	プラットフォーム 運用、改良（ユーザーテストを反映） 情報収集活用ツール 構築・運用	プラットフォーム 運用、運用状況を踏まえた改良を適宜実施 情報収集活用ツール 構築・運用	プラットフォーム 運用、運用状況を踏まえた改良を適宜実施 情報収集活用ツール 構築・運用	プラットフォーム 運用、運用状況を踏まえた改良を適宜実施 情報収集活用ツール 構築・運用	プラットフォーム 運用、運用状況を踏まえた改良を適宜実施 情報収集活用ツール 構築・運用		
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	伊豆小笠原諸島沿岸海岸保全基本計画の改定	再掲	海岸保全計画改定のための検討	海岸保全計画改定のための検討	海岸保全計画改定のための検討	海岸保全計画改定のための検討、計画改定	計画を踏まえた事業の展開	計画を踏まえた事業の展開	計画を踏まえた事業の展開	計画を踏まえた事業の展開		
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	東京港海岸保全施設建設	再掲	整備計画策定 調査・設計及び工事	整備計画運用 調査・設計及び工事	整備計画運用 調査・設計及び工事	整備計画運用 調査・設計及び工事	整備計画運用 調査・設計及び工事	整備計画運用 調査・設計及び工事	整備計画運用 調査・設計及び工事	整備計画運用 調査・設計及び工事		
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	島しょ海岸保全施設整備	再掲	【2 海岸整備推進】 【海岸保全計画改定のための検討】	【1 海岸完了】神湊港海岸 【3 海岸整備推進】若御漁港海岸、阿古漁港海岸、三池港海岸 【海岸保全計画改正のための検討】	【1 海岸完了】神湊港海岸 【1 海岸整備推進】若御漁港海岸 【海岸保全計画改正のための検討】	【3 海岸整備推進】 【海岸保全計画改正のための検討、計画改定】	【3 海岸整備推進】	【3 海岸整備推進】				
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	山岳道路の防災機能強化	再掲	1路線(累計)工事着手	5路線(累計)工事着手	累計4路線（6区間）工事着手	対策工事(累計8区間工事着手)	対策工事(累計9区間工事着手)	対策工事(累計10区間工事着手)	対策工事(累計10区間工事着手)	対策工事(累計10区間工事着手)		
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	既設斜面対策施設の経年劣化対策	再掲	既設グラウンドアンカー対策工事(累計14箇所着手) その他の斜面対策施設の基礎調査に着手	既設グラウンドアンカー対策工事(累計26箇所着手) その他の斜面対策施設の対策検討	既設グラウンドアンカー対策工事(累計22箇所着手) その他の斜面対策施設の対策検討	経年劣化対策工事(累計39箇所着手) グラウンドアンカー工等	経年劣化対策工事(累計48箇所着手) グラウンドアンカー工等	経年劣化対策工事(累計63箇所着手) グラウンドアンカー工等	経年劣化対策工事(累計63箇所着手) グラウンドアンカー工等	経年劣化対策工事(累計63箇所着手) グラウンドアンカー工等		
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	3次元点群データの活用による斜面点検の高度化	再掲	斜面判読手法の整理・斜面判読業務の実施	斜面判読手法の整理・斜面判読業務の実施	斜面判読手法の整理・斜面判読業務の実施	斜面点検の実施（定期点検）	斜面点検の実施（特別点検）、斜面点検（定期点検）結果の確認	斜面点検の実施(特別点検)	斜面点検の実施(特別点検)	斜面点検の実施(特別点検)		

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	土砂災害特別警戒区域における建築物の安全対策の促進	再掲	-	既存不適格建築物の外壁補強や擁壁設置を促進	既存不適格建築物の外壁補強や擁壁設置を促進	既存不適格建築物の外壁補強や擁壁設置を促進	既存不適格建築物の外壁補強や擁壁設置を促進	既存不適格建築物の外壁補強や擁壁設置を促進	既存不適格建築物の外壁補強や擁壁設置を促進
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	土砂災害対策の推進（〔ソフト〕二巡目基礎調査の実施）	再掲	約3,000箇所	約3,000箇所	約3,000箇所	約3,000箇所	約3,000箇所	約3,000箇所	
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	土砂災害対策の推進（〔ハード〕3D地形データの活用による効果的な土石流対策）	再掲	4箇所	（3D地形データを活用した優先度検討）	3D地形データを活用した優先度検討	・3D地形データを活用した優先度検討 ・優先度が特に高い溪流における砂防施設整備や簡易的な対策の検討 ・3D地形データを活用した除石の実施	・3D地形データを活用し、優先度が特に高い溪流における砂防施設整備や簡易的な対策の検討 ・3D地形データを活用した除石の実施	・3D地形データを活用し、優先度が特に高い溪流における砂防施設整備や簡易的な対策の検討 ・3D地形データを活用した除石の実施	
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	土砂災害対策の推進（〔ハード〕3D地形データを活用した事業優先度の検討）	再掲	事業優先度の基本的考え方の整理	事業優先度を踏まえた対策箇所の抽出（1周目）	事業優先度を踏まえた対策箇所の抽出検討、除石優先度の設定に向けた検討	取組名「土砂災害対策の推進（〔ハード〕3D地形データの活用による効果的な土石流対策）」へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	-	-	
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	土砂災害対策の推進（〔ハード〕簡易的な土石流対策による安全対策）	再掲	基本検討、設計・工事着手	基本検討および整備実績を踏まえた事業展開の検討、工事完了（先行実施箇所）	基本検討および整備実績を踏まえた事業展開の検討、工事完了（先行実施箇所）	取組名「土砂災害対策の推進（〔ハード〕3D地形データの活用による効果的な土石流対策）」へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	-	-	
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	熱中症・ヒートアイランド対策の推進		区市町村と連携し、暑さ対策設備の設置等を推進	区市町村と連携し、暑さ対策設備の設置等を推進	・区市町村と連携し、暑さ対策設備の設置等を推進 ・東京都熱中症対策ポータルサイトの開設、TOKYOクールシェアの取組、スマートボールを活用した熱中症情報を配信等	・改正気候変動適応法に基づくクーリングシেলターの整備等の支援 ・東京都熱中症対策ポータルサイトによる情報発信、TOKYOクールシェアの取組、スマートボールを活用した熱中症情報を配信、知見を有する団体等と連携した広報等	・改正気候変動適応法に基づくクーリングシেলターの整備等の支援 ・東京都熱中症対策ポータルサイトによる情報発信、TOKYOクールシェアの取組、スマートボールを活用した熱中症情報を配信、知見を有する団体等と連携した広報等	・改正気候変動適応法に基づくクーリングシেলターの整備等の支援 ・東京都熱中症対策ポータルサイトによる情報発信、TOKYOクールシェアの取組、スマートボールを活用した熱中症情報を配信、知見を有する団体等と連携した広報等	
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	都道での遮熱性舗装等の実施		10km（2022年度までに180km整備済み）	10km	10km（2023年度までに190km整備済み）	10km	10km	10km	

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2022年度		2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	計画
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	PM2.5・光化学オキシダント対策		<ul style="list-style-type: none"> 工場等の対策（環境配慮型設備の導入促進等） 省エネ型VOC排出削減設備導入促進事業（補助）の開始 環境配慮型VOC対策機器導入促進事業（補助）（R2～）交付実績：2件 環境配慮型ガソリン計量器導入促進事業（補助）の開始 自動車環境対策の推進 事業者による自主的取組の促進 VOC対策アドバイザーの派遣実績：2件 VOC対策セミナーの開催実績：2回 九都県市等と連携した施策の実施 夏季のVOC対策等による普及啓発 大気環境データのオープンデータ化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 工場等の対策（環境配慮型設備の導入促進等） 自動車環境対策の推進 事業者による自主的取組の促進 九都県市等と連携した施策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 工場等の対策（環境配慮型設備の導入促進等） 省エネ型VOC排出削減設備導入促進事業（補助）の実施 環境配慮型VOC対策機器導入促進事業（補助）の実施 環境配慮型ガソリン計量器導入促進事業（補助）の実施 自動車環境対策の推進 事業者による自主的取組の促進 VOC対策アドバイザーの派遣実績：2件 VOC対策セミナーの開催実績：2回 九都県市等と連携した施策の実施 夏季のVOC対策等による普及啓発 	<ul style="list-style-type: none"> 工場等の対策（環境配慮型設備の導入促進等） 自動車環境対策の推進 事業者による自主的取組の促進 九都県市等と連携した施策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 工場等の対策（環境配慮型設備の導入促進等） 自動車環境対策の推進 事業者による自主的取組の促進 九都県市等と連携した施策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 工場等の対策（環境配慮型設備の導入促進等） 自動車環境対策の推進 事業者による自主的取組の促進 九都県市等と連携した施策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 工場等の対策（環境配慮型設備の導入促進等） 自動車環境対策の推進 事業者による自主的取組の促進 九都県市等と連携した施策の実施
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	5G・AI等の最新の情報処理技術を活用する次世代型大気環境モニタリング事業等		大気環境モニタリングシステムの仕様調査	大気環境データのオープンデータ化の推進	大気環境データのオープンデータ化の推進	大気環境データのオープンデータ化の推進	大気環境データのオープンデータ化の推進	大気環境データのオープンデータ化の推進	
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	東京型スマート農業推進のための研究プラットフォームにおける技術開発	再掲	<ul style="list-style-type: none"> 実証実験・研究開発を展開し、次の研究成果等を発表 「ソーラーエネルギー利用システムの開発」の成果 「最新Wi-Fi技術を活用した圃場やハウスの見える化の実証」における「生産者が圃場やハウスにWi-Fi通信を設置・利用する際のヒントとなるガイド」 「スマート農業技術の経営的評価・経営モデル構築」における「トマト施設栽培に関するニーズ調査」 「ローカル5Gを活用した遠隔での農業作業支援」における、遠隔農業作業支援の実証レポート 	<ul style="list-style-type: none"> 実証実験・研究開発実績等を踏まえた2024年度からの次期東京型スマート農業技術開発プロジェクトの計画の検討 	<ul style="list-style-type: none"> プラットフォームにおける民間企業や研究機関、生産者等との共同・協力により、東京フューチャーアグリシステムの新展開、AI・IoT等の先進技術を活用した新たな農業システムの技術検証、ローカル5Gを活用した新しい農業技術の開発の3つの取組において成果を発表した。（2023年度終了） 	-	-	-	
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	東京フューチャーアグリシステムの新展開	再掲	イチゴ栽培システムの開発における品種・病害虫管理、統合制御システムの低コスト化を検討	イチゴ栽培システムの開発、統合制御システムの低コスト化を検討	低コスト化した東京フューチャーアグリシステムによるイチゴ栽培システムを開発した。（2023年度終了）	-	-	-	

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	AI・IoT等の先進技術を活用した新たな農業システムの技術検証	再掲	システムの開発等について、次の研究成果等を発表 ・「ソーラーエネルギー利用システムの開発」の成果 ・「最新Wi-Fi技術を活用した圃場やハウスの見える化の実証」における「生産者が圃場やハウスにWi-Fi通信を設置・利用する際のヒントとなるガイド」 ・「スマート農業技術の経営的評価・経営モデル構築」における「トマト施設栽培に関するニーズ調査」	システムの開発・改良	システムの開発等について、次の研究成果等を発表 ・最新Wi-Fi技術を活用した圃場モニタリング～屋外Wi-Fi導入～ ・ソーラーエネルギー利用システムの開発～軽量フレキシブル太陽電池利用技術～ ・多棟ハウスの無線による見える化の確立 (2023年度終了)	-	-	-	-	-	-	
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	スマート内水面養殖業の推進	再掲	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・AI搭載自動給餌機を奥多摩さかな養殖センターに試験導入 ・水路等を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの調査・計画	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・AI搭載自動給餌機を奥多摩さかな養殖センターに試験導入 ・水路等を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの調査・計画	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・AI搭載自動給餌機の検証試験 ・水路等を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの調査・設置 ・水循環スマート飼育システムの計画・設計	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・AI搭載自動給餌機の検証試験・成果まとめ ・水路等を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの検証試験 ・水循環スマート飼育システムの設置	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・AI搭載自動給餌機の養殖業者への普及 ・水路等を利用した発電装置の養殖業者への普及 ・飼育環境コントロールシステムの新たな場所での設計 ・水循環スマート飼育システムの設置及び検証試験					
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	森林循環の促進	再掲	伐採・植栽・保育（42ha/年）	スギ・ヒノキ林を花粉の少ないスギ等への植え替えを促進（17ha/年）、花粉飛散時期における一斉PR等を展開	スギ・ヒノキ林を花粉の少ないスギ等への植え替えを促進（17ha/年）、花粉飛散時期における一斉PR等を展開	スギ・ヒノキ林を花粉の少ないスギ等への植え替えを促進（65ha/年）、花粉飛散時期における一斉PR等を展開	スギ・ヒノキ林を花粉の少ないスギ等への植え替えを促進（65ha/年）、花粉飛散時期における一斉PR等を展開	スギ・ヒノキ林を花粉の少ないスギ等への植え替えを促進（65ha/年）、花粉飛散時期における一斉PR等を展開				
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	「とうきょう林業サポート隊」の活動	再掲	ボランティアによる植栽、下刈り等による花粉の少ない森づくりを推進	ボランティアによる植栽、下刈り等による花粉の少ない森づくりを推進	ボランティアによる植栽、下刈り等による花粉の少ない森づくりを推進	ボランティアによる植栽、下刈り等による花粉の少ない森づくりを推進	ボランティアによる植栽、下刈り等による花粉の少ない森づくりを推進	ボランティアによる植栽、下刈り等による花粉の少ない森づくりを推進				
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	水源林の保全作業	再掲	611ha	作業実施 600ha	作業実施 612ha	作業実施 600ha	作業実施 600ha	作業実施 600ha	計画的に水源林の保全作業を実施			
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	雨水流入対策<降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設等の整備>	再掲	0万m3（累計150万m3）	20万m3（累計170万m3）	20万m3（累計170万m3）	0万m3（累計170万m3）	5万m3（累計175万m3）	0万m3（累計175万m3）				
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	雨水流出抑制に資するグリーンインフラ先行実施事業	再掲	-	-	-	公共施設での雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入を開始	公共施設での雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入を推進	公共施設での雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入を推進				
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	生物多様性の保全を支える環境整備	再掲	・生物多様性地域戦略の中間まとめ公表（※2023年4月に改定済） ・レッドデータブック（本土部）の発行 ・生態系に配慮した緑化の推進	・レッドリスト（島しょ部）の調査／みどり率調査 ・生態系に配慮した緑化の推進	・レッドリスト（島しょ部）の調査／みどり率調査 ・生態系に配慮した緑化の推進	・レッドリスト（島しょ部）の調査／植生図 ・生態系に配慮した緑化の推進	・レッドリスト（島しょ部）の調査 ・生態系に配慮した緑化の推進	・レッドリスト（島しょ部）の調査 ・生態系に配慮した緑化の推進				

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	「保全地域の保全・活用プラン」の策定とプランに基づく取組の推進	再掲	<ul style="list-style-type: none"> ・「保全・活用プラン」策定 ・生物多様性及び魅力を向上するコーディネート事業実施 ・希少種保護のため保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域サポーターの認定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性及び魅力を向上するコーディネート事業実施 ・希少種保護のため保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域サポーターの認定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性及び魅力を向上するコーディネート事業実施 ・希少種保護のため保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域サポーターの認定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性及び魅力を向上するコーディネート事業実施 ・希少種保護のため保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域サポーターの認定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性及び魅力を向上するコーディネート事業実施 ・希少種保護のため保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域サポーターの認定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性及び魅力を向上するコーディネート事業実施 ・希少種保護のため保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域サポーターの認定 	
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	Tokyo-NbSアクション推進事業	再掲	-	NbSの取組を行う企業等との連携	各主体によるNbSの取組の発信・普及啓発	各主体によるNbSの取組の発信・普及啓発	各主体によるNbSの取組の発信・普及啓発	各主体によるNbSの取組の発信・普及啓発	
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	立体的な緑化の推進	再掲	-	-	-	立体的緑化の効果に関する評価手法等の調査	都心部における立体的な緑化の推進	都心部における立体的な緑化の推進	
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	野生生物の適正管理（ニホンジカ個体数管理など）、外来種対策	再掲	<ul style="list-style-type: none"> ・「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進 ・キョン、アライグマ等外来種の防除を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進 ・キョン、アライグマ等外来種の防除を実施 ・ナガエツルノゲイトウ防除の手引きを作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進 ・キョン、アライグマ等外来種の防除を実施 ・ナガエツルノゲイトウ防除の手引きを作成 ・アカミガメ防除の手引きや普及啓発動画を作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進 ・キョン、アライグマ等外来種の防除を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進 ・キョン、アライグマ等外来種の防除を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進 ・キョン、アライグマ等外来種の防除を実施 	
戦略15：文化・エンターテインメント都市戦略										
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	富裕層向け観光コンテンツの開発		採択1コンテンツ/年	富裕層向けの夜間・早朝観光コンテンツの開発を支援 5コンテンツ程度/年	富裕層向けの夜間・早朝観光コンテンツの開発を支援 採択2コンテンツ/年（2023年度終了）	-	-	-	
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	「TOKYO LIGHTS」の開催		プロジェクションマッピング国際大会を2022年9月、11月に実施 4日間/年（※6日間開催予定だったところ、台風により2日間中止あり）	プロジェクションマッピング国際大会を核とした「TOKYO LIGHTS」を実施 6日間程度/年	プロジェクションマッピング国際大会を2023年9月、11月に実施 5日間/年（※6日間開催予定だったところ、台風により1日中止あり）	プロジェクションマッピング国際大会を核とした「TOKYO LIGHTS」を実施 6日間程度/年	プロジェクションマッピング国際大会を核とした「TOKYO LIGHTS」を実施 6日間程度/年	プロジェクションマッピング国際大会を核とした「TOKYO LIGHTS」を実施 6日間程度/年	
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	東京ライトアップ発信プロジェクト		建造物：1件採択 春・秋：新規4件採択 継続11件採択（うち1件中止） ライトアップ事例をWebサイト等で発信	都内の建造物や自然を活用したライトアップの取組に対し費用を助成。ライトアップ事例をWebサイト等で発信	建造物：2件採択 春・秋：新規7件採択（うち1件中止） 継続7件採択 ライトアップ事例をWebサイト等で発信	都内の建造物や自然を活用したライトアップの取組に対し費用を助成。ライトアップ事例をWebサイト等で発信	都内の建造物や自然を活用したライトアップの取組に対し費用を助成。ライトアップ事例をWebサイト等で発信	都内の建造物や自然を活用したライトアップの取組に対し費用を助成。ライトアップ事例をWebサイト等で発信	
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	民間との連携によるプロジェクションマッピングの展開		-	民間施設（都市再開発エリア等）での実施	①再開発地域での実施（2件） ②民間公募による実施（1件） ③イベントの実施（1件）	民間施設（都市再開発エリア等）での実施	民間施設（都市再開発エリア等）での実施	民間施設（都市再開発エリア等）での実施	

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	プロジェクションマッピングの拠点整備	-	-	都庁舎等でプロジェクションマッピングを実施	都庁舎等でプロジェクションマッピングを実施	都庁舎等でプロジェクションマッピングを実施	都庁舎等でプロジェクションマッピングを実施	都庁舎等でプロジェクションマッピングを実施	都庁舎等でプロジェクションマッピングを実施
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	歴史的建造物の魅力発信	-	歴史的建造物のネットワーク案の検討	・歴史的建造物のネットワーク構築 ・情報発信の仕組み、コンテンツの選定 ・歴史的建造物の紹介動画の制作・配信 ・建造物所有者の意向調査の実施	・歴史的建造物のネットワーク構築 ・魅力発信の仕組み、コンテンツの選定 ・歴史的建造物の紹介動画の制作 ・建造物所有者の意向調査の実施	・歴史的建造物のネットワーク構築 ・魅力発信基盤の整備 ・コンテンツ制作・配信 ・動画の効果測定 ・所有者の意向を踏まえた支援策の実施要否の検討	・歴史的建造物のネットワーク構築 ・コンテンツ制作・配信 ・コンテンツの効果測定 ・所有者の意向を踏まえた支援策の制度設計	・コンテンツの効果測定 ・所有者の意向を踏まえた支援策の実施 ・都民や企業等と連携した歴史的建造物におけるイベント開催 ・所有者の意向を踏まえた支援策の実施	
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	都市開発プロジェクトにおける賑わいの維持・創出	-	・工事期間中の仮囲い等の活用による賑わい創出に関する取組事例の収集 ・実現のため関係法令や前提条件等を取組事例別に整理 ・取組事例の作成	・工事期間中の仮囲い等の活用による賑わい創出に関する取組事例の収集 ・実現のため関係法令や前提条件等を取組事例別に整理	・特区等の各プロジェクトにおいて具体的な取組を推進	・特区等の各プロジェクトにおいて具体的な取組を推進	・特区等の各プロジェクトにおいて具体的な取組を推進		
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	新宿駅直近地区土地区画整理事業	再掲	土地区画整理事業の計画、設計、工事	土地区画整理事業の計画、設計、工事、道路維持管理	西口駐車場出入口整備（一部） 西口駅前広場仮設構台・スロープ整備（一部）	土地区画整理事業の計画、設計、工事、道路維持管理	土地区画整理事業の計画、設計、工事、道路維持管理	土地区画整理事業の計画、設計、工事、道路維持管理	
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	日本文化を活用した観光振興	-	採択0件/年	日本文化を活用した観光振興に係る取組を支援 10件程度/年	日本文化を活用した観光振興に係る取組を支援 3件/年	日本文化を活用した観光振興に係る取組を支援 10件程度/年	日本文化を活用した観光振興に係る取組を支援 10件程度/年	日本文化を活用した観光振興に係る取組を支援 10件程度/年	
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	夜間・早朝の観光資源の活用	-	採択1件 Webによる情報発信	夜間・早朝イベントやP R等を行う地域団体等の取組に要する経費を助成、都内の夜間・早朝に楽しめる観光スポット等をWebやSNSを活用して情報発信	採択2件 WebやSNSを活用して情報発信 (2023年度終了)	-	-	-	
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	ナイトタイム等における観光促進	-	-	-	-	事業者等に対する助成金支給、Webサイト等を活用した情報発信	事業者等に対する助成金支給、Webサイト等を活用した情報発信	事業者等に対する助成金支給、Webサイト等を活用した情報発信	
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	バーチャルスポーツを活用した観光振興事業	再掲	都内のサイクリングコース等をバーチャル空間上に再現し、コース周辺の観光スポットを紹介するP R動画を作成	都内のサイクリングコース等をバーチャル空間上に再現し、コース周辺の観光スポットを紹介するP R動画を作成	都内のサイクリングコース等をバーチャル空間上に再現し、コース周辺の観光スポットを紹介するP R動画を作成	既存のバーチャルコースの活用を促すP Rの実施等 (2024年度終了予定)	-	-	
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	海外映像作品の撮影・ロケハン誘致	-	海外映画・テレビドラマの都内における撮影またはロケハンにかかる費用の助成 ロケハン3件/年	海外映画・テレビドラマの都内における撮影またはロケハンにかかる費用の助成 ロケハン10件・撮影3件/年	海外映画・テレビドラマの都内における撮影またはロケハンにかかる費用の助成 ロケハン2件・撮影3件/年	海外映画・テレビドラマの都内における撮影またはロケハンにかかる費用の助成 ロケハン10件・撮影3件/年	海外映画・テレビドラマの都内における撮影またはロケハンにかかる費用の助成 ロケハン10件・撮影3件/年	海外映画・テレビドラマの都内における撮影またはロケハンにかかる費用の助成 ロケハン10件・撮影3件/年	
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	アニメ・マンガ等を活用したインバウンド等の誘客拠点の運営	-	-	施設の整備・開設、原画やセル画等の展示イベントの実施、ワークショップ・セミナー等の実施、公式HPやSNS等での情報発信	施設の整備・開設、人気作品の企画展の実施、原画・セル画等の展示の実施、ワークショップ・セミナー等の実施、公式HPやSNS等での情報発信	人気作品や原画・セル画等の展示の実施、ワークショップ・セミナー等の実施、公式HPやSNS等での情報発信	人気作品や原画・セル画等の展示の実施、ワークショップ・セミナー等の実施、公式HPやSNS等での情報発信	人気作品や原画・セル画等の展示の実施、ワークショップ・セミナー等の実施、公式HPやSNS等での情報発信	

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	TOKYO周糧祭	-	東京観光×物産フェア（仮称）開催に向けた準備・検討、年1回の開催、東京観光×物産フェア（仮称）の効果測定・検証	TOKYO周糧祭開催に向けた準備・検討、年1回の開催、TOKYO周糧祭の効果測定・検証	TOKYO周糧祭の年1回開催、効果測定・検証	TOKYO周糧祭の年1回開催、効果測定・検証	TOKYO周糧祭の年1回開催、効果測定・検証	TOKYO周糧祭の年1回開催、効果測定・検証
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	観光資源の保全等のための支援	-	観光関連事業者のクラウドファンディングを活用した資金調達支援0件/年、観光資源の保全等のための補助4件/年	観光関連事業者のクラウドファンディングを活用した資金調達支援20件/年、観光資源の保全等のための補助20件/年	観光関連事業者のクラウドファンディングを活用した資金調達支援0件/年、観光資源の保全等のための補助7件/年	観光関連事業者のクラウドファンディングを活用した資金調達支援2件/年、観光資源の保全等のための補助20件/年	観光関連事業者のクラウドファンディングを活用した資金調達支援2件/年、観光資源の保全等のための補助20件/年	観光関連事業者のクラウドファンディングを活用した資金調達支援2件/年、観光資源の保全等のための補助20件/年
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	宿泊施設を活用した文化体験等観光支援	-	都内宿泊施設が外国人向け体験プログラムを作成・実施するための費用補助6件/年	都内宿泊施設が外国人向け体験プログラムを作成・実施するための費用補助1件/年	都内宿泊施設が外国人向け体験プログラムを作成・実施するための費用補助6件/年	都内宿泊施設が外国人向け体験プログラムを作成・実施するための費用補助6件/年	都内宿泊施設が外国人向け体験プログラムを作成・実施するための費用補助6件/年	都内宿泊施設が外国人向け体験プログラムを作成・実施するための費用補助6件/年
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	滞在型旅行（ロングステイ）推進事業	新規採択0件	滞在型旅行（ロングステイ）に係る新たな取組に対して費用を助成新規採択10件/年（最長2年間支援）	新規採択4件	-	-	-	-
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	多摩・島しょにおける体験型・交流型コンテンツ開発支援	-	民間事業者等の体験型・交流型の新たな観光事業に対し助成継続支援1件（富裕層向けのコンテンツ）	民間事業者等の体験型・交流型の新たな観光事業に対し助成継続支援1件（富裕層向けのコンテンツ）	民間事業者等の体験型・交流型の新たな観光事業に対し助成継続支援1件（富裕層向けのコンテンツ）（2024年度終了）	-	-	-
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	地域資源発掘型プログラム	-	観光資源の発掘や磨き上げに係る取組を支援2件/年（単域2件、広域0件）	観光資源の発掘や磨き上げに係る取組を支援15件/年（単域10件、広域5件）	観光資源の発掘や磨き上げに係る取組を支援2件/年（単域2件、広域0件）	観光資源の発掘や磨き上げに係る取組を支援15件/年（単域10件、広域5件）	観光資源の発掘や磨き上げに係る取組を支援15件/年（単域10件、広域5件）	観光資源の発掘や磨き上げに係る取組を支援15件/年（単域10件、広域5件）
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	アドベンチャーツーリズム推進支援	-	多摩・島しょ地域におけるアドベンチャーツーリズムに係る新たな取組に対して費用を助成新規採択10件/年（最長2年間支援）	新規採択7件	多摩・島しょ地域におけるアドベンチャーツーリズムに係る新たな取組に対して費用を助成新規採択10件/年（最長2年間支援）	多摩・島しょ地域におけるアドベンチャーツーリズムに係る新たな取組に対して費用を助成新規採択10件/年（最長2年間支援）	多摩・島しょ地域におけるアドベンチャーツーリズムに係る新たな取組に対して費用を助成新規採択10件/年（最長2年間支援）	多摩・島しょ地域におけるアドベンチャーツーリズムに係る新たな取組に対して費用を助成新規採択10件/年（最長2年間支援）
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	多様な体験型観光の推進	-	-	-	新たなサービス・コンテンツ開発支援（20件）	新たなサービス・コンテンツ開発支援（20件）	新たなサービス・コンテンツ開発支援（20件）	新たなサービス・コンテンツ開発支援（20件）
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	春の食フェスティバル（Tokyo Tokyo Delicious Museum）	再掲	Tokyo Tokyo Delicious Museumの開催（5月）により、「東京の食」の魅力を国内外に発信ブランディング調査の実施	Tokyo Tokyo Delicious Museumの開催により、「東京の食」の魅力を国内外に発信	Tokyo Tokyo Delicious Museumの開催（5月）により、「東京の食」の魅力を国内外に発信	Tokyo Tokyo Delicious Museumの開催により、「東京の食」の魅力を国内外に発信	Tokyo Tokyo Delicious Museumの開催により、「東京の食」の魅力を国内外に発信	Tokyo Tokyo Delicious Museumの開催により、「東京の食」の魅力を国内外に発信
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	東京の食の魅力発信プロモーション	再掲	メディアなどを招聘したファムトリップや、東京におけるガストロノミー・ツーリズムの魅力の発信等を実施	東京の食、また東京におけるガストロノミー・ツーリズムの魅力や、ファムトリップやモデルツアーにより発信	メディアなどを招聘したファムトリップや、東京におけるガストロノミー・ツーリズムの魅力の発信等を実施	メディアなどを招聘したファムトリップや、東京におけるガストロノミー・ツーリズムの魅力の発信等を実施	メディアなどを招聘したファムトリップや、東京におけるガストロノミー・ツーリズムの魅力の発信等を実施	メディアなどを招聘したファムトリップや、東京におけるガストロノミー・ツーリズムの魅力の発信等を実施
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	東京の多彩な食の発信	再掲	-	-	海外のメディア等を対象とした調理実演等のプレゼンテーションイベントを実施し、東京が誇るハイレベルな食の魅力を効果的に発信	海外のメディア等を対象とした調理実演等のプレゼンテーションイベントを実施し、東京が誇るハイレベルな食の魅力を効果的に発信	海外のメディア等を対象とした調理実演等のプレゼンテーションイベントを実施し、東京が誇るハイレベルな食の魅力を効果的に発信	海外のメディア等を対象とした調理実演等のプレゼンテーションイベントを実施し、東京が誇るハイレベルな食の魅力を効果的に発信

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	観光業界における経営課題解決に係る支援		業界団体等が取り組むサービスのレベルアップや生産性向上に向けた取組の支援を実施	業界団体等が取り組むサービスのレベルアップや生産性向上に向けた取組に対し補助	業界団体等が取り組むサービスのレベルアップや生産性向上に向けた取組の支援を実施（2023年度終了）	-	-	-	-	-		
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	プロボノ人材による観光まちづくりサポート		プロボノ人材の派遣による都内観光協会に対する支援 5団体/年	プロボノ人材の派遣による都内観光協会に対する支援 5団体程度/年	プロボノ人材の派遣による都内観光協会に対する支援 2団体/年	プロボノ人材の派遣による都内観光協会に対する支援 5団体程度/年	プロボノ人材の派遣による都内観光協会に対する支援 5団体程度/年	プロボノ人材の派遣による都内観光協会に対する支援 5団体程度/年	プロボノ人材の派遣による都内観光協会に対する支援 5団体程度/年	プロボノ人材の派遣による都内観光協会に対する支援 5団体程度/年		
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	アドバイザーを活用した観光事業者支援		アドバイザーなど外部の専門家から助言を受けて行う新たな取組や事業の展開に要する経費の支援を実施	アドバイザーなど外部の専門家から助言を受けて行う新たな取組や事業の展開に要する経費を補助	アドバイザーなど外部の専門家から助言を受けて行う新たな取組や事業の展開に要する経費の支援を実施	アドバイザーなど外部の専門家から助言を受けて行う新たな取組や事業の展開に要する経費を補助	アドバイザーなど外部の専門家から助言を受けて行う新たな取組や事業の展開に要する経費を補助	アドバイザーなど外部の専門家から助言を受けて行う新たな取組や事業の展開に要する経費を補助	アドバイザーなど外部の専門家から助言を受けて行う新たな取組や事業の展開に要する経費を補助	アドバイザーなど外部の専門家から助言を受けて行う新たな取組や事業の展開に要する経費を補助		
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	観光事業者の連携促進		都内旅行者が観光関連事業者と連携して行う地域の特色を活かした新たな旅行商品の造成等を支援 助成件数9件	都内旅行者が観光関連事業者と連携して行う地域の特色を活かした新たな旅行商品の造成等を支援 助成件数100件/年	都内旅行者が観光関連事業者と連携して行う地域の特色を活かした新たな旅行商品の造成等を支援 助成件数4件（2023年度終了）	-	-	-	-	-		
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	ワンストップ支援センターの設置・運営		相談受付：794件 専門家派遣：64社（延べ212回） 経営セミナー：4回 事業者交流会：2回 事業者説明会：27回	観光関連事業者向け相談窓口の運営、Webサイトの運営、専門家の派遣、経営セミナー等の実施	相談受付：974件 専門家派遣：69社（延べ233回） 経営セミナー：4回 事業者交流会：4回 事業者説明会：27回	観光関連事業者向け相談窓口の運営、Webサイトの運営、専門家の派遣、経営セミナー等の実施	観光関連事業者向け相談窓口の運営、Webサイトの運営、専門家の派遣、経営セミナー等の実施	観光関連事業者向け相談窓口の運営、Webサイトの運営、専門家の派遣、経営セミナー等の実施	観光関連事業者向け相談窓口の運営、Webサイトの運営、専門家の派遣、経営セミナー等の実施	観光関連事業者向け相談窓口の運営、Webサイトの運営、専門家の派遣、経営セミナー等の実施		
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	宿泊施設の多様な顧客ニーズに対応する取組への支援		交付済 2件	宿泊事業者が実施する収益力を強化するための施設整備を補助70件（2022～2023年度）、好事例情報の発信	宿泊事業者が実施する収益力を強化するための施設整備を補助70件（2022年度からの累計）（2023年度終了）	-	-	-	-	-		
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	環境配慮型旅行推進支援		新規採択 2件	観光関連事業者等の環境配慮型旅行に係る新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件/年（最長2年間支援）	新規採択 3件	観光関連事業者等の環境配慮型旅行に係る新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件/年（最長2年間支援）	観光関連事業者等の環境配慮型旅行に係る新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件/年（最長2年間支援）	観光関連事業者等の環境配慮型旅行に係る新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件/年（最長2年間支援）	観光関連事業者等の環境配慮型旅行に係る新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件/年（最長2年間支援）	観光関連事業者等の環境配慮型旅行に係る新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件/年（最長2年間支援）		
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	地域のサステナブル・ツーリズムの推進		実態調査、モニターツアー造成・実施	ツアーガイドライン作成、持続可能な観光まちづくりを目的として実施する新たな取組に対して費用を助成 新規採択12件/年	ツアーガイドライン作成、持続可能な観光まちづくりを目的として実施する新たな取組に対して費用を助成 新規採択 2件	持続可能な観光まちづくりを目的として実施する新たな取組に対して費用を助成 新規採択12件/年	持続可能な観光まちづくりを目的として実施する新たな取組に対して費用を助成 新規採択12件/年	持続可能な観光まちづくりを目的として実施する新たな取組に対して費用を助成 新規採択12件/年	持続可能な観光まちづくりを目的として実施する新たな取組に対して費用を助成 新規採択12件/年	持続可能な観光まちづくりを目的として実施する新たな取組に対して費用を助成 新規採択12件/年		
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	サステナブルトラベラーの獲得に向けた観光促進		-	-	-	サステナブルトラベラーをターゲットとした宿泊施設の整備支援	サステナブルトラベラーをターゲットとした宿泊施設の整備支援	サステナブルトラベラーをターゲットとした宿泊施設の整備支援	サステナブルトラベラーをターゲットとした宿泊施設の整備支援	サステナブルトラベラーをターゲットとした宿泊施設の整備支援		
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	鳥しよ地域での新たな体験型アクティビティの開発		-	-	-	鳥しよ地域での新たな体験型アクティビティの開発 2件程度	鳥しよ地域での新たな体験型アクティビティの開発 2件程度	鳥しよ地域での新たな体験型アクティビティの開発 2件程度	鳥しよ地域での新たな体験型アクティビティの開発 2件程度	鳥しよ地域での新たな体験型アクティビティの開発 2件程度		
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	公衆浴場利用促進支援	再掲	地域住民の健康増進や交流の促進をはじめ公衆浴場を地域交流拠点として活用し、新たな浴場利用者の開拓につながる取組を実施	地域交流拠点事業を実施	地域住民の健康増進や交流の促進をはじめ公衆浴場を地域交流拠点として活用し、新たな浴場利用者の開拓につながる取組を実施	・地域交流拠点事業を実施 ・公衆浴場におけるキャッシュレス決済の導入を促進 ・国内外から訪れる観光客の銭湯利用を促進し、インバウンド客獲得に力を入れる銭湯を支援	・地域交流拠点事業を実施 ・公衆浴場におけるキャッシュレス決済の導入を促進 ・国内外から訪れる観光客の銭湯利用を促進し、インバウンド客獲得に力を入れる銭湯を支援	・地域交流拠点事業を実施 ・国内外から訪れる観光客の銭湯利用を促進し、インバウンド客獲得に力を入れる銭湯を支援	・地域交流拠点事業を実施 ・国内外から訪れる観光客の銭湯利用を促進し、インバウンド客獲得に力を入れる銭湯を支援	・地域交流拠点事業を実施 ・国内外から訪れる観光客の銭湯利用を促進し、インバウンド客獲得に力を入れる銭湯を支援		

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	観光事業者による旅行者受対応力強化支援	-	-	-	観光事業者の人材確保・定着・育成に関する取組の支援を実施	社会情勢等を踏まえ、実施を検討	社会情勢等を踏まえ、実施を検討	
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	観光産業の活性化促進	-	-	-	業界団体が行う、所属する都内観光事業者の経営改善等につながる取組等を支援	業界団体が行う、所属する都内観光事業者の経営改善等につながる取組等を支援	業界団体が行う、所属する都内観光事業者の経営改善等につながる取組等を支援	
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	観光産業の魅力向上応援	-	-	-	魅力発信イベント・職場見学会等を実施	魅力発信イベント・職場見学会等を実施	魅力発信イベント・職場見学会等を実施	
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	宿泊施設経営力向上推進	-	-	-	経営力向上のための施設整備を支援 50件	経営力向上のための施設整備を支援 50件	経営力向上のための施設整備を支援 50件	
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	多摩・島しょ安定集客促進	-	-	-	閑散期の誘客につながるコンテンツの開発やプロモーション等の新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件/年（最長2年間支援）	閑散期の誘客につながるコンテンツの開発やプロモーション等の新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件/年（最長2年間支援）	閑散期の誘客につながるコンテンツの開発やプロモーション等の新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件/年（最長2年間支援）	
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	江戸・東京の魅力を活用した観光周遊促進	-	-	-	・江戸・東京の魅力を発信する観光モデルコースの作成・情報発信・民間ツアーへの活用及び旅行者の自発的な周遊を促進するためのモニターツアー等を実施	・江戸・東京の魅力を発信する観光モデルコースの作成・情報発信・民間ツアーへの活用及び旅行者の自発的な周遊を促進するためのモニターツアー等を実施	・江戸・東京の魅力を発信する観光モデルコースの作成・情報発信・民間ツアーへの活用及び旅行者の自発的な周遊を促進するためのモニターツアー等を実施	
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	江戸情緒あふれる景観づくり	-	-	-	2地域程度（2024年度終了予定）	-	-	
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	多摩地域への誘客促進キャンペーン	-	-	-	都内外に向けて、多摩地域の観光の魅力を発信（2024年度終了予定）	-	-	
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	東京観光情報センターバスターミナル東京八重洲(仮称)の整備	-	-	-	整備に向けた調整	整備に向けた調整（2025年度終了予定）	-	
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	東京ナイトタイム魅力創出プロジェクト	-	-	-	ナイトイベントの実施	社会情勢等を踏まえ、実施を検討	社会情勢等を踏まえ、実施を検討	
15-2	体験・まち歩きスマート観光プロジェクト	次世代受入環境モデル構築	1エリアで取組支援を実施、他エリアへの展開を見据え情報発信	エリア（地区）単位で複数の施設が連携し、受入環境の向上に資する新技術の実装を図る取組を支援 2エリア/年、他エリアへの展開を見据え情報発信	1エリアで取組支援を実施、他エリアへの展開を見据え情報発信（2023年度終了）	-	-	-	
15-2	体験・まち歩きスマート観光プロジェクト	バリアフリー観光の情報集約・発信	モデルルート5コース追加、モデルルート30コース時点更新、Webサイト運営を通じた情報発信・360度動画掲載	バリアフリー観光モデルコースの情報更新及び拡充を検討、Webサイト運営を通じた情報発信・VR動画掲載、島しょ地域のバリアフリー観光のモデルコースを作成	島しょ地域モデルルート3コース追加、区部・多摩地域モデルルート35コース時点更新、Webサイト運営を通じた情報発信・360度動画追加	バリアフリー観光モデルコースの情報更新及び拡充を検討、Webサイト運営を通じた情報発信・VR動画掲載	バリアフリー観光モデルコースの情報更新及び拡充を検討、Webサイト運営を通じた情報発信・VR動画掲載	バリアフリー観光モデルコースの情報更新及び拡充を検討、Webサイト運営を通じた情報発信・VR動画掲載	
15-2	体験・まち歩きスマート観光プロジェクト	観光型Ma a S	観光型Ma a Sの社会実装に向けた実証実験を青梅市・奥多摩町にて実施、助成による社会実装支援	助成による観光型Ma a Sの社会実装支援	助成による観光型Ma a Sの社会実装支援	助成による観光型Ma a Sの社会実装支援（2024年度終了）	-	-	

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
15-2	体験・まち歩きスマート観光プロジェクト	外国人旅行者対応の取組を支援		クレジットカード等決済端末の導入や多言語対応タブレット導入等の外国人旅行者対応の取組を支援	クレジットカード等決済端末の導入や多言語対応タブレット導入等の外国人旅行者対応の取組を支援	クレジットカード等決済端末の導入や多言語対応タブレット導入等の外国人旅行者対応の取組を支援	クレジットカード等決済端末の導入や多言語対応タブレット導入等の外国人旅行者対応の取組を支援	クレジットカード等決済端末の導入や多言語対応タブレット導入等の外国人旅行者対応の取組を支援	クレジットカード等決済端末の導入や多言語対応タブレット導入等の外国人旅行者対応の取組を支援	クレジットカード等決済端末の導入や多言語対応タブレット導入等の外国人旅行者対応の取組を支援	クレジットカード等決済端末の導入や多言語対応タブレット導入等の外国人旅行者対応の取組を支援		
15-2	体験・まち歩きスマート観光プロジェクト	観光デジタルマップ		新宿エリアにおけるデジタルマップ作成・コンテンツ更新、オープンデータ化・セミナー開催による情報発信	補助事業等により導入を支援	補助事業等により導入を支援（2023年度終了）	-	-	-	-	-		
15-2	体験・まち歩きスマート観光プロジェクト	観光関連データの選別・取得・活用支援	-	-	観光関連事業者等のグループに対してデータの収集、活用等について一体的なサポートを実施することにより、集客等の課題解決に向けた取組を支援	市又は観光協会が中心となった観光関連事業者等のグループに対して、データの収集、活用等について一体的なサポートを実施することにより、集客等の課題解決に向けた取組を伴走支援 採択3件	行政又は観光協会が中心となった観光関連事業者等のグループに対して、データの収集、活用等について一体的なサポートを実施することにより、集客等の課題解決に向けた取組を伴走支援 採択3件	行政又は観光協会が中心となった観光関連事業者等のグループに対して、データの収集、活用等について一体的なサポートを実施することにより、集客等の課題解決に向けた取組を伴走支援 採択3件	行政又は観光協会が中心となった観光関連事業者等のグループに対して、データの収集、活用等について一体的なサポートを実施することにより、集客等の課題解決に向けた取組を伴走支援 採択3件	行政又は観光協会が中心となった観光関連事業者等のグループに対して、データの収集、活用等について一体的なサポートを実施することにより、集客等の課題解決に向けた取組を伴走支援 採択3件	行政又は観光協会が中心となった観光関連事業者等のグループに対して、データの収集、活用等について一体的なサポートを実施することにより、集客等の課題解決に向けた取組を伴走支援 採択3件		
15-2	体験・まち歩きスマート観光プロジェクト	バーチャルスポーツを活用した観光振興事業		都内のサイクリングコース等をバーチャル空間上に再現し、コース周辺の観光スポットを紹介するP R動画を制作	都内のサイクリングコース等をバーチャル空間上に再現し、コース周辺の観光スポットを紹介するP R動画を制作	都内のサイクリングコース等をバーチャル空間上に再現し、コース周辺の観光スポットを紹介するP R動画を制作	既存のバーチャルコースの活用を促すP Rの実施等（2024年度終了予定）	-	-	-	-		
15-2	体験・まち歩きスマート観光プロジェクト	ドローンを活用したアクセシブル・ツーリズム		障害者・高齢者等がドローンを遠隔操作することでテレビ画面等を通じて都内観光を楽しむことができるモニターツアーを実施・検証、シンポジウム等を通じて旅行者等に情報発信	障害者・高齢者等がドローンを遠隔操作することでテレビ画面等を通じて都内観光を楽しむことができるモニターツアーを実施・検証、シンポジウム等を通じて旅行者等に情報発信	障害者・高齢者等がドローンを遠隔操作することでテレビ画面等を通じて都内観光を楽しむことができるモニターツアーを実施・検証、シンポジウム等を通じて旅行者等に情報発信	ドローンを活用し、障害者・高齢者などを含む誰もが都内観光を楽しむことができる旅行商品の造成等に係る経費を支援 採択10件 ドローンを活用したツアーに関して旅行者等に情報発信	ドローンを活用し、障害者・高齢者などを含む誰もが都内観光を楽しむことができる旅行商品の造成等に係る経費を支援 採択10件 ドローンを活用したツアーに関して旅行者等に情報発信	ドローンを活用し、障害者・高齢者などを含む誰もが都内観光を楽しむことができる旅行商品の造成等に係る経費を支援 採択10件 ドローンを活用したツアーに関して旅行者等に情報発信	ドローンを活用し、障害者・高齢者などを含む誰もが都内観光を楽しむことができる旅行商品の造成等に係る経費を支援 採択10件 ドローンを活用したツアーに関して旅行者等に情報発信	ドローンを活用し、障害者・高齢者などを含む誰もが都内観光を楽しむことができる旅行商品の造成等に係る経費を支援 採択10件 ドローンを活用したツアーに関して旅行者等に情報発信		
15-2	体験・まち歩きスマート観光プロジェクト	観光事業者のデジタル化支援		観光事業者のデジタル化を図る取組の費用を補助	観光事業者のデジタル化を図る取組の費用を補助	観光事業者のデジタル化を図る取組の費用を補助	観光事業者のデジタル化を図る取組の費用を補助	観光事業者のデジタル化を図る取組の費用を補助	観光事業者のデジタル化を図る取組の費用を補助	観光事業者のデジタル化を図る取組の費用を補助	観光事業者のデジタル化を図る取組の費用を補助		
15-2	体験・まち歩きスマート観光プロジェクト	旅行事業者のD X支援		旅行事業者のデジタル化を促進するため専門家を活用した事業計画の策定支援や取組費用の補助を実施	旅行事業者のデジタル化を促進するため専門家を活用した事業計画の策定支援や取組費用の補助を実施	旅行事業者のデジタル化を促進するため専門家を活用した事業計画の策定支援や取組費用の補助を実施	旅行事業者のデジタル化を図る取組の費用の支援を実施	旅行事業者のデジタル化を図る取組の費用の支援を実施	旅行事業者のデジタル化を図る取組の費用の支援を実施	旅行事業者のデジタル化を図る取組の費用の支援を実施	旅行事業者のデジタル化を図る取組の費用の支援を実施		
15-2	体験・まち歩きスマート観光プロジェクト	宿泊事業者がデジタル化を図る取組を支援	-	-	宿泊事業者がデジタル化を図る取組の費用を一部補助	宿泊事業者がデジタル化を図る取組の費用の支援を実施	宿泊事業者がデジタル化を図る取組の費用の支援を実施	宿泊事業者がデジタル化を図る取組の費用の支援を実施	宿泊事業者がデジタル化を図る取組の費用の支援を実施	宿泊事業者がデジタル化を図る取組の費用の支援を実施	宿泊事業者がデジタル化を図る取組の費用の支援を実施		
15-2	体験・まち歩きスマート観光プロジェクト	宿泊施設へのロボット導入補助	-	-	-	-	宿泊施設へのロボットライアル導入及び本格導入の支援を実施	社会情勢等を踏まえ、実施を検討	社会情勢等を踏まえ、実施を検討	社会情勢等を踏まえ、実施を検討	社会情勢等を踏まえ、実施を検討		
15-2	体験・まち歩きスマート観光プロジェクト	旅行事業者デジタルツール導入支援	-	-	-	-	旅行事業者が行うデジタル技術を活用した取組を支援	旅行事業者が行うデジタル技術を活用した取組を支援	旅行事業者が行うデジタル技術を活用した取組を支援	旅行事業者が行うデジタル技術を活用した取組を支援	旅行事業者が行うデジタル技術を活用した取組を支援		
15-2	体験・まち歩きスマート観光プロジェクト	AI等先端技術を活用した受入環境高度化支援	-	-	-	-	エリア単位で複数の観光関連事業者が連携し、AI等先端技術を活用した観光地の面的な高付加価値化を図る取組に係る経費を支援 採択3件 他エリアへの展開を見据え情報発信	エリア単位で複数の観光関連事業者が連携し、AI等先端技術を活用した観光地の面的な高付加価値化を図る取組に係る経費を支援 採択3件 他エリアへの展開を見据え情報発信	エリア単位で複数の観光関連事業者が連携し、AI等先端技術を活用した観光地の面的な高付加価値化を図る取組に係る経費を支援 採択3件 他エリアへの展開を見据え情報発信	エリア単位で複数の観光関連事業者が連携し、AI等先端技術を活用した観光地の面的な高付加価値化を図る取組に係る経費を支援 採択3件 他エリアへの展開を見据え情報発信	エリア単位で複数の観光関連事業者が連携し、AI等先端技術を活用した観光地の面的な高付加価値化を図る取組に係る経費を支援 採択3件 他エリアへの展開を見据え情報発信		

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
15-3	オールジャパンでの戦略的な観光振興プロジェクト	山形県との連携による女性の視点を活かした観光振興	-	山形県と連携した観光PRを実施	山形県と連携した観光PRを実施	山形県と連携した観光PRを実施	山形県と連携した観光PRを実施	山形県と連携した観光PRを実施	山形県と連携した観光PRを実施	山形県と連携した観光PRを実施	山形県と連携した観光PRを実施		
15-3	オールジャパンでの戦略的な観光振興プロジェクト	都市間連携によるM I C E 誘致	他都市と共同でのファミトリップ等を実施	他都市と連携した共同でのファミトリップやプロモーション、W e b による情報発信等によりそれぞれの魅力を生かしたM I C E 誘致を推進	他都市と連携した共同でのファミトリップやプロモーション、W e b による情報発信等によりそれぞれの魅力を生かしたM I C E 誘致を推進	他都市と連携した共同でのファミトリップやプロモーション、W e b による情報発信等によりそれぞれの魅力を生かしたM I C E 誘致を推進	他都市と連携した共同でのファミトリップやプロモーション、W e b による情報発信等によりそれぞれの魅力を生かしたM I C E 誘致を推進	他都市と連携した共同でのファミトリップやプロモーション、W e b による情報発信等によりそれぞれの魅力を生かしたM I C E 誘致を推進	他都市と連携した共同でのファミトリップやプロモーション、W e b による情報発信等によりそれぞれの魅力を生かしたM I C E 誘致を推進	他都市と連携した共同でのファミトリップやプロモーション、W e b による情報発信等によりそれぞれの魅力を生かしたM I C E 誘致を推進	他都市と連携した共同でのファミトリップやプロモーション、W e b による情報発信等によりそれぞれの魅力を生かしたM I C E 誘致を推進		
15-3	オールジャパンでの戦略的な観光振興プロジェクト	世界自然遺産を活用した観光振興	世界自然遺産の魅力や知名度を生かしたW e b サイトによる情報発信や商談会等の実施、S D G s やマナー啓発等の視点を盛り込んだ共同プロモーションを推進	世界自然遺産の魅力や知名度を生かしたW e b サイトによる情報発信や商談会の実施、共同プロモーションの実施	世界自然遺産の魅力や知名度を生かしたW e b サイトによる情報発信や商談会等の実施、共同プロモーションの実施	世界自然遺産の魅力や知名度を生かしたW e b サイトによる情報発信や商談会等の実施、共同プロモーションの実施	世界自然遺産の魅力や知名度を生かしたW e b サイトによる情報発信や商談会の実施、共同プロモーションの実施	世界自然遺産の魅力や知名度を生かしたW e b サイトによる情報発信や商談会の実施、共同プロモーションの実施	世界自然遺産の魅力や知名度を生かしたW e b サイトによる情報発信や商談会の実施、共同プロモーションの実施	世界自然遺産の魅力や知名度を生かしたW e b サイトによる情報発信や商談会の実施、共同プロモーションの実施	世界自然遺産の魅力や知名度を生かしたW e b サイトによる情報発信や商談会の実施、共同プロモーションの実施		
15-3	オールジャパンでの戦略的な観光振興プロジェクト	各地域との広域連携	東北地方、中国・四国地方、九州地方、北陸地方との連携、オンライン商談会への参画	東北地方、中国・四国地方、九州地方、北陸地方との連携、オンライン商談会への参画	東北地方、中国・四国地方、九州地方、北陸地方との連携、オンライン商談会の実施	東北地方、中国・四国地方、九州地方、北陸地方との連携、商談会の実施	東北地方、中国・四国地方、九州地方、北陸地方との連携、商談会の実施	東北地方、中国・四国地方、九州地方、北陸地方との連携、商談会の実施	東北地方、中国・四国地方、九州地方、北陸地方との連携、商談会の実施	東北地方、中国・四国地方、九州地方、北陸地方との連携、商談会の実施	東北地方、中国・四国地方、九州地方、北陸地方との連携、商談会の実施		
15-3	オールジャパンでの戦略的な観光振興プロジェクト	参画スキームを活用した共同プロモーション	富士箱根伊豆国際観光テーマ地区推進協議会を主体とした連携への参画、石川県を主体とした広域連携への参画、沖縄県を主体とした連携への参画、関東域内連携への参画	富士箱根伊豆国際観光テーマ地区推進協議会を主体とした連携への参画、石川県を主体とした広域連携への参画、沖縄県を主体とした連携への参画、関東域内連携への参画等	富士箱根伊豆国際観光テーマ地区推進協議会を主体とした連携への参画、石川県を主体とした広域連携への参画、沖縄県を主体とした連携への参画、関東域内連携への参画	富士箱根伊豆国際観光テーマ地区推進協議会を主体とした連携への参画、石川県を主体とした広域連携への参画、沖縄県を主体とした連携への参画、関東域内連携への参画等	富士箱根伊豆国際観光テーマ地区推進協議会を主体とした連携への参画、石川県を主体とした広域連携への参画、沖縄県を主体とした連携への参画、関東域内連携への参画等	富士箱根伊豆国際観光テーマ地区推進協議会を主体とした連携への参画、石川県を主体とした広域連携への参画、沖縄県を主体とした連携への参画、関東域内連携への参画等	富士箱根伊豆国際観光テーマ地区推進協議会を主体とした連携への参画、石川県を主体とした広域連携への参画、沖縄県を主体とした連携への参画、関東域内連携への参画等	富士箱根伊豆国際観光テーマ地区推進協議会を主体とした連携への参画、石川県を主体とした広域連携への参画、沖縄県を主体とした連携への参画、関東域内連携への参画等	富士箱根伊豆国際観光テーマ地区推進協議会を主体とした連携への参画、石川県を主体とした広域連携への参画、沖縄県を主体とした連携への参画、関東域内連携への参画等		
15-3	オールジャパンでの戦略的な観光振興プロジェクト	自治体と連携した観光促進	-	-	-	東京と全国の自治体が連携し、観光PR等を実施	東京と全国の自治体	東京と全国の自治体	東京と全国の自治体	東京と全国の自治体	東京と全国の自治体		
15-3	オールジャパンでの戦略的な観光振興プロジェクト	東京を拠点とした日帰り旅行の魅力発信	-	-	-	東京に長期滞在しながら、都外の観光地への訪問を促すプロモーションを実施	東京に長期滞在しながら、都外の観光地への訪問を促すプロモーションを実施	東京に長期滞在しながら、都外の観光地への訪問を促すプロモーションを実施	東京に長期滞在しながら、都外の観光地への訪問を促すプロモーションを実施	東京に長期滞在しながら、都外の観光地への訪問を促すプロモーションを実施	東京に長期滞在しながら、都外の観光地への訪問を促すプロモーションを実施		
15-4	世界中の旅行者を惹きつける戦略的プロモーション	様々なテーマに沿った観光情報発信	ガストロノミー・ツーリズムやグリーンツーリズム等都の施策と関連したテーマに応じた広告出稿等を海外・国内向けに実施（海外6媒体7件、国内4媒体4件に掲載）	ガストロノミー・ツーリズムやグリーンツーリズム等都の施策と関連したテーマに応じた広告出稿等を海外向けに実施	ガストロノミー・ツーリズムやグリーンツーリズム等都の施策と関連したテーマに応じた広告出稿等を海外向けに実施（9媒体10件に掲載）	ガストロノミー・ツーリズムやグリーンツーリズム等都の施策と関連したテーマに応じた広告出稿等を海外向けに実施	ガストロノミー・ツーリズムやグリーンツーリズム等都の施策と関連したテーマに応じた広告出稿等を海外向けに実施	ガストロノミー・ツーリズムやグリーンツーリズム等都の施策と関連したテーマに応じた広告出稿等を海外向けに実施	ガストロノミー・ツーリズムやグリーンツーリズム等都の施策と関連したテーマに応じた広告出稿等を海外向けに実施	ガストロノミー・ツーリズムやグリーンツーリズム等都の施策と関連したテーマに応じた広告出稿等を海外向けに実施	ガストロノミー・ツーリズムやグリーンツーリズム等都の施策と関連したテーマに応じた広告出稿等を海外向けに実施		
15-4	世界中の旅行者を惹きつける戦略的プロモーション	インバウンド需要回復に向けた観光PR	安全・安心な東京の魅力発信、都内事業者やOTAと連動したPR、観光レップを通じた市場別PR、インフルエンサー招聘によるFAMトリップを実施（16名/組）	海外都市における屋外・交通広告、都内事業者やOTAと連動したPR、観光レップを通じた市場別PR、インフルエンサー招聘によるFAMトリップを実施	海外都市における屋外・交通広告の展開、都内事業者やOTAと連動したPR、観光レップを通じた市場別PR、インフルエンサー招聘によるFAMトリップを実施（7名/組） （2023年度終了）	-	-	-	-	-	-		
15-4	世界中の旅行者を惹きつける戦略的プロモーション	多摩・島しょの魅力発信	Web・SNS等による情報発信（国内外）	Web・SNS等による情報発信（国内外）	Web・SNS等による情報発信（国内外）	Web・SNS等による情報発信（国内外）	Web・SNS等による情報発信（国内外）	Web・SNS等による情報発信（国内外）	Web・SNS等による情報発信（国内外）	Web・SNS等による情報発信（国内外）	Web・SNS等による情報発信（国内外）		

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
15-4	世界中の旅行者を惹きつける戦略的プロモーション	メタバスを活用した観光 P R	-	-	メタバス空間を活用し、体験型ゲームやイベント等による観光 P Rを実施	メタバス空間を活用し、体験型ゲームやイベント等による観光 P Rを実施	メタバス空間を活用し、体験型ゲームやイベント等による観光 P Rを実施	メタバス空間を活用し、体験型ゲームやイベント等による観光 P Rを実施	メタバス空間を活用し、体験型ゲームやイベント等による観光 P Rを実施	メタバス空間を活用し、体験型ゲームやイベント等による観光 P Rを実施	メタバス空間を活用し、体験型ゲームやイベント等による観光 P Rを実施		
15-4	世界中の旅行者を惹きつける戦略的プロモーション	都庁舎のウェブサイトページ再構築、維持管理	再掲	再構築に向けた委託契約の準備	委託契約、ユーザーテスト、正式版公開	再構築に向けた検討、コンテンツ充実（都庁舎に関する動画を3本制作）	維持管理、コンテンツ充実	維持管理、コンテンツ充実	維持管理、コンテンツ充実	維持管理、コンテンツ充実	維持管理、コンテンツ充実		
15-4	世界中の旅行者を惹きつける戦略的プロモーション	夜間・早朝の観光資源の活用	再掲	採択 1 件 Web による情報発信	夜間・早朝イベントや P R 等を行う地域団体等の取組に要する経費を助成、都内の夜間・早朝に楽しめる観光スポット等を Web や SNS を活用して情報発信	採択 2 件 Web や SNS を活用して情報発信（2023年度終了）	-	-	-	-	-		
15-4	世界中の旅行者を惹きつける戦略的プロモーション	ナイトタイム等における観光促進	再掲	-	-	-	事業者等に対する助成金支給、Web サイト等を活用した情報発信	事業者等に対する助成金支給、Web サイト等を活用した情報発信	事業者等に対する助成金支給、Web サイト等を活用した情報発信	事業者等に対する助成金支給、Web サイト等を活用した情報発信	事業者等に対する助成金支給、Web サイト等を活用した情報発信		
15-4	世界中の旅行者を惹きつける戦略的プロモーション	M I C E 施設の受入環境整備支援	-	件数 7 件 / 年	都内の会議施設や展示場等に対しオンライン会議開催等の M I C E 受入環境の充実に向けた施設整備に係る費用を支援	件数 2 件 / 年	都内の会議施設や展示場等に対しオンライン会議開催等の M I C E 受入環境の充実に向けた施設整備に係る費用を支援	都内の会議施設や展示場等に対しオンライン会議開催等の M I C E 受入環境の充実に向けた施設整備に係る費用を支援	都内の会議施設や展示場等に対しオンライン会議開催等の M I C E 受入環境の充実に向けた施設整備に係る費用を支援	都内の会議施設や展示場等に対しオンライン会議開催等の M I C E 受入環境の充実に向けた施設整備に係る費用を支援	都内の会議施設や展示場等に対しオンライン会議開催等の M I C E 受入環境の充実に向けた施設整備に係る費用を支援		
15-4	世界中の旅行者を惹きつける戦略的プロモーション	ビジネスイベント先進エリア、多摩ビジネスイベント重点支援エリア	-	選定エリアへの支援	ビジネスイベント先進エリア及び多摩ビジネスイベント重点支援エリアにおける M I C E 受入環境整備に向けた取組や誘致プロモーション、地域連携に向けた取組等へ支援を実施	選定エリアへの支援	ビジネスイベント先進エリア及び多摩ビジネスイベント重点支援エリアにおける M I C E 受入環境整備に向けた取組や誘致プロモーション、地域連携に向けた取組等へ支援を実施	ビジネスイベント先進エリア及び多摩ビジネスイベント重点支援エリアにおける M I C E 受入環境整備に向けた取組や誘致プロモーション、地域連携に向けた取組等へ支援を実施	ビジネスイベント先進エリア及び多摩ビジネスイベント重点支援エリアにおける M I C E 受入環境整備に向けた取組や誘致プロモーション、地域連携に向けた取組等へ支援を実施	ビジネスイベント先進エリア及び多摩ビジネスイベント重点支援エリアにおける M I C E 受入環境整備に向けた取組や誘致プロモーション、地域連携に向けた取組等へ支援を実施	ビジネスイベント先進エリア及び多摩ビジネスイベント重点支援エリアにおける M I C E 受入環境整備に向けた取組や誘致プロモーション、地域連携に向けた取組等へ支援を実施		
15-4	世界中の旅行者を惹きつける戦略的プロモーション	多摩地域における M I C E 拠点の育成支援	-	選定エリアへの支援	多摩ビジネスイベント重点支援エリアである「八王子」「立川」における M I C E 誘致に必要なノウハウの提供などの支援や人材育成に要する経費補助、M I C E 関連イベント開催支援を実施	選定エリアへの支援	多摩ビジネスイベント重点支援エリアである「八王子」「立川」における M I C E 誘致に必要なノウハウの提供などの支援や人材育成に要する経費補助を実施	多摩ビジネスイベント重点支援エリアである「八王子」「立川」における M I C E 誘致に必要なノウハウの提供などの支援や人材育成に要する経費補助を実施	多摩ビジネスイベント重点支援エリアである「八王子」「立川」における M I C E 誘致に必要なノウハウの提供などの支援や人材育成に要する経費補助を実施	多摩ビジネスイベント重点支援エリアである「八王子」「立川」における M I C E 誘致に必要なノウハウの提供などの支援や人材育成に要する経費補助を実施	多摩ビジネスイベント重点支援エリアである「八王子」「立川」における M I C E 誘致に必要なノウハウの提供などの支援や人材育成に要する経費補助を実施		
15-4	世界中の旅行者を惹きつける戦略的プロモーション	多摩地域における M I C E 誘致促進	-	-	多摩地域で開催する M I C E に対し、空港から開催地までの参加者の輸送費用等を助成 8 件 / 年	件数 2 件 / 年	多摩地域で開催する M I C E に対し、空港から開催地までの参加者の輸送費用等を助成 8 件 / 年	多摩地域で開催する M I C E に対し、空港から開催地までの参加者の輸送費用等を助成 8 件 / 年	多摩地域で開催する M I C E に対し、空港から開催地までの参加者の輸送費用等を助成 8 件 / 年	多摩地域で開催する M I C E に対し、空港から開催地までの参加者の輸送費用等を助成 8 件 / 年	多摩地域で開催する M I C E に対し、空港から開催地までの参加者の輸送費用等を助成 8 件 / 年		
15-4	世界中の旅行者を惹きつける戦略的プロモーション	ユニークベニュー会場設営支援	-	件数 9 件 / 年	都内ユニークベニューを活用して M I C E を開催するために必要な会場設営経費を支援 10 件 / 年	件数 3 件 / 年	都内ユニークベニューを活用して M I C E を開催するために必要な会場設営経費を支援 10 件 / 年	都内ユニークベニューを活用して M I C E を開催するために必要な会場設営経費を支援 10 件 / 年	都内ユニークベニューを活用して M I C E を開催するために必要な会場設営経費を支援 10 件 / 年	都内ユニークベニューを活用して M I C E を開催するために必要な会場設営経費を支援 10 件 / 年	都内ユニークベニューを活用して M I C E を開催するために必要な会場設営経費を支援 10 件 / 年		
15-4	世界中の旅行者を惹きつける戦略的プロモーション	ユニークベニューの魅力発信	-	件数 9 件 / 年	都内ユニークベニューの魅力等を発信するショーケースイベントの開催（1 回 / 年）、ユニークベニュー専用 Web サイトによる情報発信	件数 3 件 / 年	都内ユニークベニューの魅力等を発信するショーケースイベントの開催（1 回 / 年）、ユニークベニュー専用 Web サイトによる情報発信	都内ユニークベニューの魅力等を発信するショーケースイベントの開催（1 回 / 年）、ユニークベニュー専用 Web サイトによる情報発信	都内ユニークベニューの魅力等を発信するショーケースイベントの開催（1 回 / 年）、ユニークベニュー専用 Web サイトによる情報発信	都内ユニークベニューの魅力等を発信するショーケースイベントの開催（1 回 / 年）、ユニークベニュー専用 Web サイトによる情報発信	都内ユニークベニューの魅力等を発信するショーケースイベントの開催（1 回 / 年）、ユニークベニュー専用 Web サイトによる情報発信		

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
15-4	世界中の旅行者を惹きつける戦略的プロモーション	次世代型MICEの推進		ガイドラインの策定、次世代型MICE開催資金助成（3件/年）、ハイブリッド型会議等開催資金助成（10件/年）	対面とオンライン併用のハイブリッド型MICEの開催資金助成や、テクノロジーを活用したMICEを推進するため次世代型MICE開催資金助成を実施	ガイドラインの更新、次世代型MICE開催資金助成（2件/年）、ハイブリッド型会議等開催資金助成（8件/年）	対面とオンライン併用のハイブリッド型MICEの開催資金助成や、テクノロジーを活用したMICEを推進するため次世代型MICE開催資金助成を実施	対面とオンライン併用のハイブリッド型MICEの開催資金助成や、テクノロジーを活用したMICEを推進するため次世代型MICE開催資金助成を実施	対面とオンライン併用のハイブリッド型MICEの開催資金助成や、テクノロジーを活用したMICEを推進するため次世代型MICE開催資金助成を実施	対面とオンライン併用のハイブリッド型MICEの開催資金助成や、テクノロジーを活用したMICEを推進するため次世代型MICE開催資金助成を実施			
15-4	世界中の旅行者を惹きつける戦略的プロモーション	島しょ地域におけるMICE誘致促進		誘致・開催資金の助成やファミトリップ等を実施	島しょ地域におけるMICE開催に係る経費の助成、開催支援プログラムの提供、プロモーション（セールスコール・ロードショー・FAMトリップ）、受入体制構築への支援の実施	島しょ地域におけるMICE開催に係る経費の助成、開催支援プログラムの提供、プロモーション（セールスコール・ロードショー・FAMトリップ）、受入体制構築への支援の実施	島しょ地域におけるMICE誘致・開催に係る経費の助成、開催支援プログラムの提供、プロモーション（セールスコール・ロードショー・FAMトリップ）、受入体制構築への支援の実施	島しょ地域におけるMICE誘致・開催に係る経費の助成、開催支援プログラムの提供、プロモーション（セールスコール・ロードショー・FAMトリップ）、受入体制構築への支援の実施	島しょ地域におけるMICE誘致・開催に係る経費の助成、開催支援プログラムの提供、プロモーション（セールスコール・ロードショー・FAMトリップ）、受入体制構築への支援の実施	島しょ地域におけるMICE誘致・開催に係る経費の助成、開催支援プログラムの提供、プロモーション（セールスコール・ロードショー・FAMトリップ）、受入体制構築への支援の実施			
15-4	世界中の旅行者を惹きつける戦略的プロモーション	メタバースを活用したMICE誘致促進	-	-	MICE開催時のバーチャル会議場としてメタバース空間を構築、運用	MICE開催時のバーチャル会議場としてメタバース空間を構築、運用	バーチャル会議場の運用、コンテンツ制作	バーチャル会議場の運用、コンテンツ制作	バーチャル会議場の運用、コンテンツ制作	バーチャル会議場の運用、コンテンツ制作			
15-4	世界中の旅行者を惹きつける戦略的プロモーション	環境配慮型MICEの推進	-	-	サポートデスクの運営によりアドバイザー派遣等を通じてMICE主催者の環境に配慮した取組を支援、MICE主催者の環境に配慮した取組に要する経費を補助（8件/年）	サポートデスクの運営や、MICE主催者の環境に配慮した取組に要する経費を補助（7件/年）	サポートデスクの運営によりアドバイザー派遣等を通じてMICE主催者の環境に配慮した取組を支援、MICE主催者の環境に配慮した取組に要する経費を補助（8件/年）	サポートデスクの運営によりアドバイザー派遣等を通じてMICE主催者の環境に配慮した取組を支援、MICE主催者の環境に配慮した取組に要する経費を補助（8件/年）	サポートデスクの運営によりアドバイザー派遣等を通じてMICE主催者の環境に配慮した取組を支援、MICE主催者の環境に配慮した取組に要する経費を補助（8件/年）	サポートデスクの運営によりアドバイザー派遣等を通じてMICE主催者の環境に配慮した取組を支援、MICE主催者の環境に配慮した取組に要する経費を補助（8件/年）			
15-4	世界中の旅行者を惹きつける戦略的プロモーション	国際イベント等誘致・開催支援	-	-	都内で開催を予定する展示会の主催者に対し海外にPRするための経費等を助成（3件/年）、国際イベントの開催時に日本文化体験プログラム等を提供（3件/年）	展示会の主催者に対し経費等を助成（2件/年）	都内で開催を予定する展示会の主催者に対し海外にPRするための経費等を助成（3件/年）、国際イベントの開催時に日本文化体験プログラム等を提供（3件/年）	都内で開催を予定する展示会の主催者に対し海外にPRするための経費等を助成（3件/年）、国際イベントの開催時に日本文化体験プログラム等を提供（3件/年）	都内で開催を予定する展示会の主催者に対し海外にPRするための経費等を助成（3件/年）、国際イベントの開催時に日本文化体験プログラム等を提供（3件/年）	都内で開催を予定する展示会の主催者に対し海外にPRするための経費等を助成（3件/年）、国際イベントの開催時に日本文化体験プログラム等を提供（3件/年）			
15-4	世界中の旅行者を惹きつける戦略的プロモーション	サステナブルMICE発信	-	-	-	-	サステナブルMICEショーケースイベントの実施	サステナブルMICEショーケースイベントの実施	サステナブルMICEショーケースイベントの実施	サステナブルMICEショーケースイベントの実施			
15-4	世界中の旅行者を惹きつける戦略的プロモーション	訪都旅行者の動向把握・分析		パラメータ調査及びモバイルデータを活用した調査の分析、分析結果を観光施策へ反映	パラメータ調査及びモバイルデータを活用した調査の分析、分析結果を観光施策へ反映	パラメータ調査及びモバイルデータを活用した調査の分析、分析結果を観光施策へ反映	パラメータ調査及びモバイルデータを活用した調査の分析、分析結果を観光施策へ反映	パラメータ調査及びモバイルデータを活用した調査の分析、分析結果を観光施策へ反映	パラメータ調査及びモバイルデータを活用した調査の分析、分析結果を観光施策へ反映	パラメータ調査及びモバイルデータを活用した調査の分析、分析結果を観光施策へ反映			
15-4	世界中の旅行者を惹きつける戦略的プロモーション	既存の統計調査をダッシュボード化したWebサイトの構築・運営		東京都観光データカタログの構築により都内各地域や団体が行うマーケティング活動を支援	東京都観光データカタログの運営により都内各地域や団体が行うマーケティング活動を支援	東京都観光データカタログの運営により都内各地域や団体が行うマーケティング活動を支援すると共に、都民が観光統計データに触れる機会を創出	東京都観光データカタログの運営により都内各地域や団体が行うマーケティング活動を支援	東京都観光データカタログの運営により都内各地域や団体が行うマーケティング活動を支援	東京都観光データカタログの運営により都内各地域や団体が行うマーケティング活動を支援	東京都観光データカタログの運営により都内各地域や団体が行うマーケティング活動を支援			
15-4	世界中の旅行者を惹きつける戦略的プロモーション	東京ブランドの推進		東京ブランドアイコンを活用したPR映像、公式WEBサイト、各種広告などを展開し、東京の持つ都市としての魅力を効果的に発信。また、東京ブランドの効果的な普及・浸透に向け、東京の魅力の発信に繋がる事業を民間事業者等と連携して実施。	多様な手法、媒体等を活用しブランドアイコンを効果的に訴求、東京の魅力の発信に繋がる事業（イベント、キャンペーン等）を民間事業者と連携して実施	東京ブランドアイコンを活用したPR映像、公式WEBサイト、各種広告などを展開し、東京の持つ都市としての魅力を効果的に発信。また、東京ブランドの効果的な普及・浸透に向け、東京の魅力の発信に繋がる事業を民間事業者等と連携して実施。	多様な手法、媒体等を活用しブランドアイコンを効果的に訴求、東京の魅力の発信に繋がる事業（イベント、キャンペーン等）を民間事業者と連携して実施	多様な手法、媒体等を活用しブランドアイコンを効果的に訴求、東京の魅力の発信に繋がる事業（イベント、キャンペーン等）を民間事業者と連携して実施	多様な手法、媒体等を活用しブランドアイコンを効果的に訴求、東京の魅力の発信に繋がる事業（イベント、キャンペーン等）を民間事業者と連携して実施	多様な手法、媒体等を活用しブランドアイコンを効果的に訴求、東京の魅力の発信に繋がる事業（イベント、キャンペーン等）を民間事業者と連携して実施			

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	
15-4	世界中の旅行者を惹きつける戦略的プロモーション	インナーブランディングの強化		都民の東京や各地域への愛着の向上と、観光客受入気運の醸成等に向けた都民参加型のキャンペーンを地域と連携して実施（3件/年）	都民の東京や各地域への愛着の向上と、観光客受入気運の醸成等に向けた都民参加型のキャンペーンを地域と連携して実施（3件/年）、TOKYO観光PR隊による観光プロモーションを実施	都民の東京や各地域への愛着や観光客受入気運の醸成等に向けた都民参加型のキャンペーンを地域と連携して実施（3件/年）、TOKYO観光PR隊による観光プロモーションを実施	都民の東京や各地域への愛着や観光客受入気運の醸成等に向けた都民参加型のキャンペーンを地域と連携して実施（3件/年）、TOKYO観光PR隊による観光プロモーションを実施	都民の東京や各地域への愛着や観光客受入気運の醸成等に向けた都民参加型のキャンペーンを地域と連携して実施（3件/年）、TOKYO観光PR隊による観光プロモーションを実施	都民の東京や各地域への愛着や観光客受入気運の醸成等に向けた都民参加型のキャンペーンを地域と連携して実施（3件/年）、TOKYO観光PR隊による観光プロモーションを実施	都民の東京や各地域への愛着や観光客受入気運の醸成等に向けた都民参加型のキャンペーンを地域と連携して実施（3件/年）、TOKYO観光PR隊による観光プロモーションを実施
15-4	世界中の旅行者を惹きつける戦略的プロモーション	成長見込市場等におけるP.Rの推進	-	-	-	-	海外で成長が期待できる旅行市場における各種広告キャンペーンの実施	海外で成長が期待できる旅行市場における各種広告キャンペーンの実施	海外で成長が期待できる旅行市場における各種広告キャンペーンの実施	海外で成長が期待できる旅行市場における各種広告キャンペーンの実施
15-4	世界中の旅行者を惹きつける戦略的プロモーション	東京シティプロモーション		旅行事業者やメディア、現地市民向け観光PRイベントの実施（1件）	旅行事業者やメディア、現地市民向け観光PRイベントの実施（1件）	旅行事業者やメディア、現地市民向け観光PRイベントの実施（1件）	旅行事業者やメディア、現地市民向け観光PRイベントの実施等	旅行事業者やメディア、現地市民向け観光PRイベントの実施等	旅行事業者やメディア、現地市民向け観光PRイベントの実施等	旅行事業者やメディア、現地市民向け観光PRイベントの実施等
15-4	世界中の旅行者を惹きつける戦略的プロモーション	区市町村や事業者等における持続可能な観光の推進に係る取組を支援	-	-	-	-	持続可能な観光に関する講習等の実施	持続可能な観光に関する講習等の実施	持続可能な観光に関する講習等の実施	持続可能な観光に関する講習等の実施
15-5	リアルとバーチャルのハイブリッドによる芸術文化の創造・発信プロジェクト	まちなかでのアートプロジェクト		まちなかなどでアートに触れる機会を創出するため、アーティストと市民が協働するアートプロジェクトを9件実施	まちなかでのアートプロジェクトを実施	まちなかなどでアートに触れる機会を創出するため、アーティストと市民が協働するアートプロジェクトを8件実施	取組名「地域活性化プロジェクト」へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	-	-	-
15-5	リアルとバーチャルのハイブリッドによる芸術文化の創造・発信プロジェクト	地域活性化プロジェクト	再掲	区市町村ネットワーク会議を開催	区市町村ネットワーク会議、区市町村パートナーシップ会議、連携事業実施	区市町村ネットワーク会議、区市町村職員向け講座及び3自治体との連携事業を実施	区市町村ネットワーク会議、区市町村パートナーシップ会議、連携事業実施、「東京アートポイント計画」の実施	区市町村ネットワーク会議、区市町村パートナーシップ会議、連携事業実施、「東京アートポイント計画」の実施	区市町村ネットワーク会議、区市町村パートナーシップ会議、連携事業実施、「東京アートポイント計画」の実施	区市町村ネットワーク会議、区市町村パートナーシップ会議、連携事業実施、「東京アートポイント計画」の実施
15-5	リアルとバーチャルのハイブリッドによる芸術文化の創造・発信プロジェクト	地域芸術文化活動に対する支援		地域芸術文化活動応援助成を新設し、公募を開始	地域の特色ある文化の醸成・発展を促進し、地域の芸術文化を暮らしのなかで楽しめる環境作りに対する助成に再構築し、公募・助成	助成対象事業の拡大を図るなど、地域の特色ある文化の醸成・発展を促進し、地域の芸術文化を暮らしのなかで楽しめる環境作りに対する助成に再構築し、公募・助成	公募・助成	公募・助成	公募・助成	公募・助成
15-5	リアルとバーチャルのハイブリッドによる芸術文化の創造・発信プロジェクト	大人のための伝統文化・芸能体験事業		区部と多摩で2回実施	講演、実演鑑賞と体験をセットにしたプログラムを実施	区部と多摩で4回実施	講演、実演鑑賞と体験をセットにしたプログラムを実施	講演、実演鑑賞と体験をセットにしたプログラムを実施	講演、実演鑑賞と体験をセットにしたプログラムを実施	講演、実演鑑賞と体験をセットにしたプログラムを実施
15-5	リアルとバーチャルのハイブリッドによる芸術文化の創造・発信プロジェクト	Tokyo Arts Fund	再掲	助成による支援、都の主催事業等への出演等、アーツアカデミー	助成による支援、アーツアカデミー	助成による支援	助成による支援	助成による支援	助成による支援	助成による支援
15-5	リアルとバーチャルのハイブリッドによる芸術文化の創造・発信プロジェクト	TOKYOスマート・カルチャー・プロジェクト		・収蔵品をデジタル化し順次公開（約6.0万点※3月末現在） ・江戸東京博物館ゲームアプリ「ハイパー江戸博『江戸両国編』」の公開	都立文化施設の収蔵品のデジタル化・順次公開、最先端技術を活用したデジタルコンテンツの制作、情報通信基盤の整備	収蔵品をデジタル化順次公開（2023年度末時点：約15万点公開）。スマートフォンアプリ「ハイパー江戸博第2弾『明治銀座編』」のリリース。	都立文化施設の収蔵品のデジタル化・順次公開、最先端技術を活用したデジタルコンテンツの制作、情報通信基盤の整備	都立文化施設の収蔵品のデジタル化・順次公開、最先端技術を活用したデジタルコンテンツの制作、情報通信基盤の整備	都立文化施設の収蔵品のデジタル画像を活用したオンライン展覧会、最先端技術を活用したデジタルコンテンツの制作	都立文化施設の収蔵品のデジタル画像を活用したオンライン展覧会、最先端技術を活用したデジタルコンテンツの制作

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
15-5	リアルとバーチャルのハイブリッドによる芸術文化の創造・発信プロジェクト	シビック・クリエイティブ・ベース東京 [CCBT]		シビック・クリエイティブ・ベース東京 [CCBT] を2022年10月に開設。コアプログラム「CCBT Meetup」「アート×テックラボ」「アート×インキュベーション」「未来提案型キャンプ」を計画的に実施。	アートとデザインをテーマに、社会課題に取り組む市民参加型のプログラムや、スタートアップや研究機関との協働、イベントを通じたまちとの連携などを実施	CCBTでは5組のアーティストフェローを決定し、ワークショップなど5つのコアプログラムを展開。都市内のアートイベントと連携し、CCBTをまちへ展開するとともに、スタートアップとの協働イベント、アルスエレクトロニカなど海外の文化機関と連携したエクスチェンジプログラムを実施	アートとデザインをテーマに、社会課題に取り組む市民参加型のプログラムや、スタートアップや研究機関との協働、イベントを通じたまちとの連携、海外連携プログラムなどを実施	アートとデザインをテーマに、社会課題に取り組む市民参加型のプログラムや、スタートアップや研究機関との協働、イベントを通じたまちとの連携、海外連携プログラムなどを実施	アートとデザインをテーマに、社会課題に取り組む市民参加型のプログラムや、スタートアップや研究機関との協働、イベントを通じたまちとの連携、海外連携プログラムなどを実施
15-5	リアルとバーチャルのハイブリッドによる芸術文化の創造・発信プロジェクト	文化振興のDXにおける発信力強化	-	-	-	文化振興におけるDX事業のプランニングを図り、世界を惹き付ける都市東京の魅力発信を強化	文化振興におけるDX事業のプランニングを図り、世界を惹き付ける都市東京の魅力発信を強化	文化振興におけるDX事業のプランニングを図り、世界を惹き付ける都市東京の魅力発信を強化	
15-5	リアルとバーチャルのハイブリッドによる芸術文化の創造・発信プロジェクト	文化施設の維持管理		江戸東京博物館の大規模改修	江戸東京博物館の大規模改修	江戸東京博物館の大規模改修 東京文化会館の大規模改修	江戸東京博物館の大規模改修 東京文化会館の大規模改修	江戸東京博物館の大規模改修 東京文化会館の大規模改修	東京文化会館の大規模改修
15-5	リアルとバーチャルのハイブリッドによる芸術文化の創造・発信プロジェクト	江戸東京博物館の魅力向上・期待感醸成	-	-	江戸東京博物館の魅力向上の取組を検討	リニューアルオープンに向けて、魅力や期待感を高める取組を検討・展開	リニューアルオープンに向けて、魅力や期待感を高める取組を展開	-	-
15-5	リアルとバーチャルのハイブリッドによる芸術文化の創造・発信プロジェクト	庭園美術館のランドデザインによる魅力向上	再掲	-	-	庭園美術館の魅力向上に向けた方向性を示すランドデザインを作成	ランドデザインに基づく設計及び整備	ランドデザインに基づく工事及び整備	ランドデザインに基づく工事及び整備
15-5	リアルとバーチャルのハイブリッドによる芸術文化の創造・発信プロジェクト	空襲資料のデジタル化		デジタル化に係る調査を実施	デジタル化・活用に向けた検討	資料のデジタル化に着手 空襲資料展で証言映像をはじめとした資料を一部公開	デジタル化・活用に向けた検討	デジタル化・活用に向けた検討	デジタル化・活用に向けた検討
15-5	リアルとバーチャルのハイブリッドによる芸術文化の創造・発信プロジェクト	東京文化戦略2030の策定及び策定後の効果測定		世論調査の実施及び東京文化戦略2030の取組の充実・強化	効果測定・取組の充実・強化	都民アンケートの実施及び東京文化戦略2030の取組の充実・強化	効果測定・取組の充実・強化	効果測定・取組の充実・強化	効果測定・取組の充実・強化
15-6	芸術文化によるウェルビーイング向上プロジェクト	障害者による鑑賞・創作など各種プログラムの実施		福祉施設や社会的支援を行う団体とともにTURNLAND・TURN交流プログラム等を実施	インクルーシブプログラム、少子高齢化対応プログラム、多文化共生プログラムの実施	文化施設においてインクルーシブプログラム、少子高齢化対応プログラム、多文化共生プログラムを実施	インクルーシブプログラム、少子高齢化対応プログラム、多文化共生プログラムの実施	インクルーシブプログラム、少子高齢化対応プログラム、多文化共生プログラムの実施	インクルーシブプログラム、少子高齢化対応プログラム、多文化共生プログラムの実施
15-6	芸術文化によるウェルビーイング向上プロジェクト	だれもが文化でつながる国際会議：Creative Well-being TOKYO		6月28日から7月7日にかけて東京国立博物館等で国際会議・ショーケース等を実施	前年度の国際会議で共有した知見を発展させ、実施・検証	7月29日から8月6日にかけて東京都美術館で、サマーセッション（国内会議・展示等の実施）を開催	開催（国際会議・ショーケース等の実施）	サマーセッション（国内会議・展示等の実施）の開催	開催（国際会議・ショーケース等の実施）
15-6	芸術文化によるウェルビーイング向上プロジェクト	他分野連携プログラム（TURN LANDプログラム）の実施		福祉施設や社会的支援を行う団体とともにTURNLAND・TURN交流プログラム等を実施	TURN LANDの実施	福祉施設や社会的支援を行う団体とともにアートプロジェクトを企画し、実践	福祉施設や社会的支援を行う団体とともにアートプロジェクトを企画し、実践	福祉施設や社会的支援を行う団体とともにアートプロジェクトを企画し、実践	福祉施設や社会的支援を行う団体とともにアートプロジェクトを企画し、実践
15-6	芸術文化によるウェルビーイング向上プロジェクト	アール・ブリュット等の振興		渋谷公園通りギャラリーに加え、練馬区・府中市で展示を実施	渋谷公園通りギャラリーに加え、区市町村等と連携した展示等を実施	渋谷公園通りギャラリーに加え、墨田区・立川市で展示を実施	東京都渋谷公園通りギャラリーに加え、区市町村等と連携した展示等を実施	東京都渋谷公園通りギャラリーに加え、区市町村等と連携した展示等を実施	東京都渋谷公園通りギャラリーに加え、区市町村等と連携した展示等を実施

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
15-8	アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト	東京芸術祭		国内外からの招聘作品の講演や海外の若者が多く参加する人材育成プログラムを実施	日本の舞台芸術の国際的な地位向上、ブランドの確立に貢献するプログラムを実施	国内外からの招聘作品の講演や海外の若者が多く参加する人材育成プログラムを実施	日本の舞台芸術の国際的な地位向上、ブランドの確立に貢献するプログラムを実施	日本の舞台芸術の国際的な地位向上、ブランドの確立に貢献するプログラムを実施	日本の舞台芸術の国際的な地位向上、ブランドの確立に貢献するプログラムを実施	日本の舞台芸術の国際的な地位向上、ブランドの確立に貢献するプログラムを実施	日本の舞台芸術の国際的な地位向上、ブランドの確立に貢献するプログラムを実施		
15-8	アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト	六本木アートナイト		六本木のまちを舞台に多様な作品を点在させ、非日常的な体験を創出するアートの饗宴「六本木アートナイト」を開催 （2022年9月17日から19日の3日間） 新型コロナウイルス感染症予防対策により、オールナイト開催にはせず。	六本木地域のブランディング、芸術文化の拠点としての発信力を強化	六本木のまちを舞台に多様な作品を点在させ、非日常的な体験を創出する一夜限りのアートの饗宴「六本木アートナイト」を開催	六本木地域のブランディング、芸術文化の拠点としての発信力を強化	六本木地域のブランディング、芸術文化の拠点としての発信力を強化	六本木地域のブランディング、芸術文化の拠点としての発信力を強化	六本木地域のブランディング、芸術文化の拠点としての発信力を強化			
15-8	アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト	サラダ音楽祭		年齢・障害等の有無にかかわらず参加できる公演、教育プログラムや先端技術を活用したプログラムを実施	年齢・障害等の有無にかかわらず参加できる公演、教育プログラムや先端技術を活用したプログラムを実施	年齢・障害等の有無にかかわらず参加できる公演、教育プログラムや先端技術を活用したプログラムを実施	年齢・障害等の有無にかかわらず参加できる公演、教育プログラムや先端技術を活用したプログラムを実施	年齢・障害等の有無にかかわらず参加できる公演、教育プログラムや先端技術を活用したプログラムを実施	年齢・障害等の有無にかかわらず参加できる公演、教育プログラムや先端技術を活用したプログラムを実施	年齢・障害等の有無にかかわらず参加できる公演、教育プログラムや先端技術を活用したプログラムを実施			
15-8	アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト	芸術文化魅力創出助成		・複数の団体等が参加する事業への助成を実施 ・鑑賞サポートやデジタル開発サポートを上乗せ支援	アーティスト等がより活躍できるよう配慮や工夫をしている事業への支援を新たに実施	多くの団体・アーティストや参加者が共に作り上げる様々なジャンルのフェスティバルやアートプロジェクト等の創造活動、東京の魅力として発信力・持続力のある革新的なプロジェクト等への助成を実施	公募・採択・事業実施	公募・採択・事業実施	公募・採択・事業実施	公募・採択・事業実施			
15-8	アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト	東京ライブ・ステージ応援助成		-	コロナ禍を乗り越えて、新たな芸術文化を創造、発信する都内で活動している中小規模団体等を助成	コロナ禍を乗り越えて、新たな芸術文化を創造、発信する都内で活動している中小規模団体等を助成	公募・採択・事業実施	公募・採択・事業実施	公募・採択・事業実施	公募・採択・事業実施			
15-8	アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト	地域活性化プロジェクト		区市町村ネットワーク会議を開催	区市町村ネットワーク会議、区市町村パートナーシップ会議、連携事業実施	区市町村ネットワーク会議、区市町村職員向け講座及び3自治体との連携事業を実施	区市町村ネットワーク会議、区市町村パートナーシップ会議、連携事業実施、「東京アートポイント計画」の実施	区市町村ネットワーク会議、区市町村パートナーシップ会議、連携事業実施、「東京アートポイント計画」の実施	区市町村ネットワーク会議、区市町村パートナーシップ会議、連携事業実施、「東京アートポイント計画」の実施	区市町村ネットワーク会議、区市町村パートナーシップ会議、連携事業実施、「東京アートポイント計画」の実施			
15-8	アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト	アーティストの創作環境の整備		アーティストへ低廉な価格で提供する創作活動スペースを創設	アーティストへ低廉な価格でアトリエを提供するとともに、アーティストと地域住民との交流を促進	2023年4月にSTART Boxササハタハイツ、同年11月にSTART Boxお台場をオープン。アーティストへ低廉な価格でアトリエを提供するとともに、アーティストと地域住民との交流を促進	継続して実施	継続して実施	継続して実施	継続して実施			
15-8	アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト	東京芸術文化相談サポートセンターのオープンと運営		-	相談窓口（ヘルプデスク）、情報発信、スクールの3つの機能を備えた「東京芸術文化活動サポートセンター（仮称）」を設置	相談窓口、情報提供、スクールの3つの機能を備えた東京芸術文化相談サポートセンター「アートノト」をオープン	継続して運営	継続して運営	継続して運営	継続して運営			

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
15-8	アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト	子供たちの芸術文化への興味関心を深める取組	-	-	-	芸術文化に対する強い関心や意欲を持つ子供たちが、自らの興味関心に応じた分野への理解や経験を一層深めることのできるプログラムを提供	プログラムの提供	プログラムの提供	
15-8	アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト	アートウィーク東京事業	再掲	「アートウィーク東京」において、都内に点在する主要アートのスポットを巡るアートバスを運行するギャラリー周遊事業を実施	ギャラリー周遊事業の実施	ギャラリー周遊事業に加え、子供向けやコレクター向けツアー、シンポジウムなど幅広い層に向けたアートアクティビティを実施	ギャラリー周遊事業の実施	ギャラリー周遊事業の実施	ギャラリー周遊事業の実施
15-8	アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト	民間事業者との共催によるアート振興事業	-	アートに気軽に触れられる機会の創出とアート市場の拡大に向け、アートフェスを民間事業者と共催	アートに気軽に触れられる機会の創出とアート市場の拡大に向け、アートフェスを民間事業者と共催	アートフェスを民間事業者と共催	アートフェスを民間事業者と共催	アートフェスを民間事業者と共催	アートフェスを民間事業者と共催
15-8	アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト	現代アート振興	再掲	現代アートの振興に向け、市場の活性化施策及びアーティストの成長を支える施策を展開	選考を経た支援アーティストへ制作支援金を支給	現代アートの振興に向け、市場の活性化施策及びアーティストの成長を支える施策を展開	現代アートの振興に向け、市場の活性化施策及びアーティストの成長を支える施策を展開	現代アートの振興に向け、市場の活性化施策及びアーティストの成長を支える施策を展開	現代アートの振興に向け、市場の活性化施策及びアーティストの成長を支える施策を展開
15-8	アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト	東京のアートハブ機能の強化	-	アーティストと東京の多様な文化資源を結びつけ、新たな創造を生み出し、東京のアートやアーティストを世界に発信するハブ機能の構築に向けた取組を推進	アーティストと東京の多様な文化資源を結びつけ、新たな創造を生み出し、東京のアートやアーティストを世界に発信するハブ機能の構築に向けた調査を実施するとともに、有識者の意見を聴取	世界に発信するハブ機能の構築に向けた取組を推進	世界に発信するハブ機能の構築に向けた取組を推進	世界に発信するハブ機能の構築に向けた取組を推進	世界に発信するハブ機能の構築に向けた取組を推進
15-8	アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト	アートマネジメント人材等海外派遣	-	アートマネジメント人材等の海外派遣、報告会の実施・Web公開等	アートマネジメント人材等の海外派遣、報告会の実施・Web公開等	海外派遣事業の継続実施	海外派遣事業の継続実施	海外派遣事業の継続実施	海外派遣事業の継続実施
15-8	アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト	シビック・クリエイティブ・ベース東京【CCBT】	再掲	シビック・クリエイティブ・ベース東京【CCBT】を2022年10月に開設。コアプログラム「CCBT Meetup」「アート×テックラボ」「アート・インキュベーション」「未来提案型キャンプ」を計画的に実施。	アートとデザインをテーマに、社会課題に取り組む市民参加型のプログラムや、スタートアップや研究機関との協働、イベントを通じたまちとの連携などを実施	CCBTでは5組のアーティストフェローを決定し、ワークショップなど5つのコアプログラムを展開。都内のアートイベントと連携し、CCBTをまちへ展開するとともに、スタートアップとの協働イベント、アルスエレクトロニカなど海外の文化機関と連携したエクスチェンジプログラムを実施	アートとデザインをテーマに、社会課題に取り組む市民参加型のプログラムや、スタートアップや研究機関との協働、イベントを通じたまちとの連携、海外連携プログラムなどを実施	アートとデザインをテーマに、社会課題に取り組む市民参加型のプログラムや、スタートアップや研究機関との協働、イベントを通じたまちとの連携、海外連携プログラムなどを実施	アートとデザインをテーマに、社会課題に取り組む市民参加型のプログラムや、スタートアップや研究機関との協働、イベントを通じたまちとの連携、海外連携プログラムなどを実施
15-8	アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト	庭園美術館のグランドデザインによる魅力向上	-	-	庭園美術館の魅力向上に向けた方向性を示すグランドデザインを作成	グランドデザインに基づく設計及び整備	グランドデザインに基づく工事及び整備	グランドデザインに基づく工事及び整備	
15-8	アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト	アートイベントを開催・一体的プロモーションの展開	-	-	-	アートイベントの開催、海外発信用のメディアプラットフォームの構築など海外向け広報を重点的に展開	アートイベントの開催、海外向け広報を重点的に展開	アートイベントの開催、海外向け広報を重点的に展開	

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
15-8	アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト	世界陸上・デフリンピック大会に向けた文化プログラムを展開	再掲	-	-	-	東京の芸術文化の魅力発信、共生社会の実現への歩み、国際大会の機運醸成を目的としたアートプロジェクトを始動し、2025年度の本イベント開催に向けた調整を行うとともに、1年前の機を捉えブレイベントを実施	本イベント開催に向けた調整、本イベントの実施、成果とりまとめ	-
15-8	アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト	芸術文化へのアクセシビリティ向上	再掲	-	-	-	・都立文化施設及び部の文化事業において公演の鑑賞等を支援する環境整備を推進 ・民間文化イベント等に対する鑑賞サポート費の助成を実施	・都立文化施設及び部の文化事業において公演の鑑賞等を支援する環境整備を推進 ・民間文化イベント等に対する鑑賞サポート費の助成を実施	-
15-8	アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト	工事現場をキャンパスとした東京の新たな魅力創出プロジェクト	-	-	-	-	都内の工事現場の仮設物をキャンパスに見立て、都内いたるところでアートが芽吹くプロジェクトを始動	実施	実施
戦略16：スポーツフィールド東京戦略									
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	都立公園でのスケートボード広場の整備	再掲	調査・基本計画	設計	設計	工事	-	-
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	区市町村が実施するスポーツ振興の取組に対する支援		区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	区市町村のスポーツ環境整備に対する支援		区市町村が実施するスポーツ施設等の環境整備に係る取組に対する支援を実施	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	誰もが身近な地域でスポーツを楽しめる環境の整備		地域のスポーツ環境の充実に向けた取組を実施	地域のスポーツ環境の充実に向けた取組を実施	地域のスポーツ環境の充実に向けた取組を実施	地域のスポーツ環境の充実に向けた取組を実施	地域のスポーツ環境の充実に向けた取組を実施	地域のスポーツ環境の充実に向けた取組を実施
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	都立特別支援学校体育施設の貸出・体験教室の実施		・体育施設の貸出事業対象校：29校 ・体験教室実施回数：123回	体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）	・体育施設の貸出事業対象校：31校 ・体験教室実施回数：125回	体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）	体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）	体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	都立特別支援学校の体育館等の施設整備	再掲	特別支援学校の体育施設の貸し出しに向けた環境整備を実施（改修工事2校）	改修工事3校	特別支援学校の体育施設の貸し出しに向けた環境整備を実施（改修工事2校）	改修工事2校	改修工事2校	改修工事2校
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	Sport-Science Promotion Clubの指定		Sport-Science Promotion Clubの指定	Sport-Science Promotion Clubの指定	Sport-Science Promotion Clubの指定	Sport-Science Promotion Clubの指定	検討・実施	検討・実施
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	地域部活動推進事業		学校と地域が協働・融合した部活動に関する実践研究を行い、生徒にとって望ましい部活動の環境の構築と働き方改革を考慮した部活動改革の推進（運動部活動3か所、文化部活動1か所）	継続・拡充	学校と地域が協働・融合した部活動に関する実践研究を行い、生徒にとって望ましい部活動の環境の構築と働き方改革を考慮した部活動改革の推進（運動部活動6地区、文化部活動2地区）	継続・拡充	継続・拡充	継続・拡充

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	部活動の地域連携等に関する支援	再掲	区市町村で検討会議を設置、地域連携等を進める準備	検討・実施	全区市町村で地域連携・地域移行に向けた協議会等を設置し、各地区における地域連携・地域移行に向けた方針等についての検討を実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	運動部活動のDX		データを可視化するコンディショニングアプリや、走行距離、スピード等の解析データを活用するGPS/パフォーマンス分析の導入を支援する等、運動部活動におけるDXを促進	運動部活動におけるDXの検証・改善	データを可視化するコンディショニングアプリや、走行距離、スピード等の解析データを活用するGPS/パフォーマンス分析の導入を支援する等、運動部活動におけるDXを促進	運動部活動におけるDXの深化	運動部活動におけるDXの深化	運動部活動におけるDXの深化	運動部活動におけるDXの深化
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	GRAND CYCLE TOKYOの推進		臨海部において、自転車ライドイベント「レンボライド」と、地域一体となってスポーツを楽しむイベント「マルチスポーツ」を開催	臨海部でのイベントに加え、多摩自転車ロードレースや大会同日イベント等を開催	臨海部で自転車を体感楽しむライドイベントや、多摩地域での自転車ロードレース等を展開するほか、区市町村と連携したサイクルイベントを実施	・臨海部でライドイベントを開催 ・多摩地域での自転車ロードレース等の令和7年度開催に向けた準備等を実施	・臨海部でライドイベントを開催 ・多摩地域で自転車ロードレース等を開催	・臨海部でライドイベントを開催 ・多摩地域で自転車ロードレース等を開催	
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	戦略的活用策を踏まえた都立スポーツ施設の運営		2023年度以降の次期指定管理者を選定	指定管理者による運営、各施設の特性を活かした多様な活用の推進	指定管理者による運営、各施設の特性を活かした多様な活用の推進	指定管理者による運営、各施設の特性を活かした多様な活用の推進	指定管理者による運営、各施設の特性を活かした多様な活用の推進	指定管理者による運営、各施設の特性を活かした多様な活用の推進	指定管理者による運営、各施設の特性を活かした多様な活用の推進
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	民間ノウハウを生かした施設運営（有明アリーナ）		2022年8月に開業、コンセッション方式により管理・運営	コンセッション方式により管理・運営	コンセッション方式により管理・運営	コンセッション方式により管理・運営	コンセッション方式により管理・運営	コンセッション方式により管理・運営	コンセッション方式により管理・運営
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	有明アーバンスポーツパークの整備・運営		大会レガシーシーズンの工事に着手 事業者公募を実施	工事 事業者契約手続き 大会レガシーシーズン一部開業	工事 事業者契約手続き 大会レガシーシーズン一部開業	工事 開業	運営	運営	
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	東京辰巳アイスアリーナ（仮称）の整備・運営		実施設計 施設運営計画の策定・公表	改修工事 指定管理者募集・選定準備	改修工事 指定管理者募集・選定準備	改修工事 指定管理者募集・選定	改修工事 開業・運営	運営	
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	東京都バラスポーツトレーニングセンターの運営		年度末の開業に向けて、改修工事、指定管理者募集・選定を実施し、2023年3月に開業	施設運営	施設運営	取組名「戦略的活用策を踏まえた都立スポーツ施設の運営」へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	-	-	
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	都立スポーツ施設におけるHTT関連整備		-	東京2020大会の競技施設等におけるHTTの取組の推進に向け、太陽光パネルの設置工事等を実施	有明アーバンスポーツパークにおける太陽光パネルの設置工事等を実施	海の森水上競技場における太陽光パネルの設置工事等を実施	-	-	
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	スポーツ施設のリニューアル（陸上競技場）	再掲	-	設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事	-	
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	サッカー・ラグビー場の整備（代々木公園・府中の森公園・高井戸公園）	再掲	設計、工事	設計、工事	設計、工事	-	-	-	

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	都市空間の活用（アーバン・フィットネス推進事業）		立川と東京駅においてアーバン・フィットネスのイベントを開催し、運動用機器やフィットネス等を体験できる機会を提供	都心部の公開空地等を活用してプロモーションを実施	新宿駅と二子玉川駅においてアーバン・フィットネスのイベントを開催し、運動用機器やフィットネス等を体験できる機会を提供（2023年度終了）	-	-	-
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	自転車通行空間の整備（優先整備区間等）	再掲	39km整備（船堀街道・井ノ頭通り 外23箇所）	31km整備	27km整備	30km整備	31km整備	31km整備
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	自転車活用推進重点地区における取組推進	再掲	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	自転車通行空間の整備（臨港道路等）	再掲	調査・設計、工事着手	調査、設計、工事（約6km）	調査・設計、工事（約6km）	調査、設計、工事（約5km）	調査・設計	調査・設計、工事
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	スポーツフィールドとなる緑道公園ネットワークの整備	再掲	【サイクリングルート】設計・工事 【ウォーキング・ランニングルート】調査・計画	【サイクリングルート】工事 【ウォーキング・ランニングルート】調査・計画	【サイクリングルート】工事 【ウォーキング・ランニングルート】調査・計画	【ウォーキング・ランニングルート】調査・検討 【サイクリングルート】工事	【ウォーキング・ランニングルート】設計	【ウォーキング・ランニングルート】設計
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	スポーツイベント等の開催		ウォーキングイベント、スポーツの日記念行事などをはじめとした都民が気軽に参加・観覧できるスポーツイベントを実施	ウォーキングイベント、スポーツの日記念行事などをはじめとした都民が気軽に参加・観覧できるスポーツイベントを実施	ウォーキングイベント、スポーツの日記念行事、プロスポーツチーム等と連携したイベントなどをはじめとした都民が気軽に参加・観覧できるスポーツイベントを実施	ウォーキングイベント、スポーツの日記念行事、プロスポーツチーム等と連携したイベントなどをはじめとした都民が気軽に参加・観覧できるスポーツイベントを実施	ウォーキングイベント、スポーツの日記念行事、プロスポーツチーム等と連携したイベントなどをはじめとした都民が気軽に参加・観覧できるスポーツイベントを実施	ウォーキングイベント、スポーツの日記念行事、プロスポーツチーム等と連携したイベントなどをはじめとした都民が気軽に参加・観覧できるスポーツイベントを実施
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	体力・体組成の測定等を通じた運動習慣の確立及び蓄積した測定データの活用		-	-	-	・都内スポーツイベント等と連携した体力・体組成の測定等を実施するなど、都民が自身の体力を知る機会を提供 ・収集したデータを分析	・都内スポーツイベント等と連携した体力・体組成の測定等を実施するなど、都民が自身の体力を知る機会を提供 ・収集したデータを分析、オープンデータ化	・都内スポーツイベント等と連携した体力・体組成の測定等を実施するなど、都民が自身の体力を知る機会を提供 ・収集したデータを分析、オープンデータ化
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	東京マラソン・東京レガシーハーフマラソンの開催		東京マラソン・東京レガシーハーフマラソンの開催、リアルとバーチャルでのEXPOの開催	東京マラソン・東京レガシーハーフマラソンの開催、リアルとバーチャルでのEXPOの開催	東京マラソン・東京レガシーハーフマラソンの開催、リアルとバーチャルでのEXPO等の開催	・東京マラソン・東京レガシーハーフマラソンの開催、リアルとバーチャルでのEXPO等の開催 ・東京レガシーハーフマラソンの開催にあわせて、誰もがスポーツを楽しむイベント「TOKYO SPORTS LEGACY FES」を開催	東京マラソン・東京レガシーハーフマラソンの開催、リアルとバーチャルでのEXPO等の開催、TOKYO SPORTS LEGACY FESの開催	東京マラソン・東京レガシーハーフマラソンの開催、リアルとバーチャルでのEXPO等の開催、TOKYO SPORTS LEGACY FESの開催
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	大会のレガシーを継承する取組		大会1周年記念イベントを、デジタルツールを活用してリアルとバーチャルのハイブリッドで効果的に開催 都庁、都有施設及び各種イベント等において資産を展示するとともにデジタルアーカイブを構築	大会レガシーに関する講演や報告などの意見交換を行うシンポジウムの開催、アーカイブ資産の展示・保管、デジタルアーカイブの運用等	大会レガシーに関する講演や報告などの意見交換を行うシンポジウムの開催、アーカイブ資産の展示・保管、デジタルアーカイブの運用、東京2020大会の自転車ロードレースコースのルートマーカーを設置（市道）等	メモリアルデーイベントの開催、アーカイブ資産の展示・保管、デジタルアーカイブの運用、東京2020大会の自転車ロードレースコースのルートマーカーを設置（市道）等設置物の維持管理等	東京2020大会5周年記念事業の開催（予定）、アーカイブ資産の展示・保管、デジタルアーカイブの運用、東京2020大会の自転車ロードレースコースのルートマーカーをはじめとしたレガシー設置物の維持管理等	
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	スポーツ推進企業認定制度の推進		従業員のスポーツ実施を積極的に推進する企業等を366社認定	認定数460社	従業員のスポーツ実施を積極的に推進する企業等を483社認定	認定数555社	認定数650社	認定数740社

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	都内の大学・企業等の所有スポーツ施設の活用		都内の大学・企業等の所有スポーツ施設を活用できるよう協定を締結し、都内スポーツ団体等が利用できる場を継続的に確保	対象大学及び企業等の継続的な確保	都内の大学・企業等の所有スポーツ施設を活用できるよう協定を締結し、都内スポーツ団体等が利用できる場を継続的に確保	対象大学及び企業等の継続的な確保	対象大学及び企業等の継続的な確保	対象大学及び企業等の継続的な確保	対象大学及び企業等の継続的な確保	対象大学及び企業等の継続的な確保		
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	スポーツに係る相談対応や情報のワンストップでの提供（スポーツ東京案内）		都民・アスリート・施設をつなぐ仕組みを構築し、スポーツに関する相談や情報をワンストップで提供するスポーツ東京案内について、追加コンテンツを企画・拡充	追加コンテンツを企画・拡充	都民・アスリート・施設をつなぐ仕組みを構築し、スポーツに関する相談や情報をワンストップで提供するスポーツ東京案内について、コンテンツを企画・拡充	コンテンツを企画・拡充	コンテンツを企画・拡充	コンテンツを企画・拡充	コンテンツを企画・拡充	コンテンツを企画・拡充		
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	だれでもフィットネス推進事業		フィットネスクラブ等と連携し、子供や高齢者が楽しく取り組めるフィットネスを紹介	フィットネスクラブ等と連携し、子供や高齢者が楽しく取り組めるフィットネスを紹介	フィットネスクラブ等と連携し、子供や高齢者が楽しく取り組めるフィットネス動画を作成、フィットネス体験教室を実施	フィットネスクラブ等と連携し、子供や高齢者が楽しく取り組めるフィットネス体験教室を実施	-	-	-	-		
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	東京アスリートの発掘・育成・強化		競技団体が実施する強化練習、強化合宿、対外試合等に対する支援などの競技力向上施策を実施	競技団体が実施する強化練習、強化合宿、対外試合等に対する支援などの競技力向上施策を実施	競技団体が実施する強化練習、強化合宿、対外試合等に対する支援などの競技力向上施策を実施	競技団体が実施する強化練習、強化合宿、対外試合等に対する支援などの競技力向上施策を実施	競技団体が実施する強化練習、強化合宿、対外試合等に対する支援などの競技力向上施策を実施	競技団体が実施する強化練習、強化合宿、対外試合等に対する支援などの競技力向上施策を実施	競技団体が実施する強化練習、強化合宿、対外試合等に対する支援などの競技力向上施策を実施	競技団体が実施する強化練習、強化合宿、対外試合等に対する支援などの競技力向上施策を実施		
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	ジュニア層へのスポーツ普及・振興		59地区団体が実施するジュニア層を対象としたスポーツ教室やスポーツ大会等に対する支援などのジュニア層へのスポーツ普及・振興施策を実施	59地区団体が実施するジュニア層を対象としたスポーツ教室やスポーツ大会等に対する支援などのジュニア層へのスポーツ普及・振興施策を実施	59地区団体が実施するジュニア層を対象としたスポーツ教室やスポーツ大会等に対する支援などのジュニア層へのスポーツ普及・振興施策を実施	59地区団体が実施するジュニア層を対象としたスポーツ教室やスポーツ大会等に対する支援などのジュニア層へのスポーツ普及・振興施策を実施	59地区団体が実施するジュニア層を対象としたスポーツ教室やスポーツ大会等に対する支援などのジュニア層へのスポーツ普及・振興施策を実施	59地区団体が実施するジュニア層を対象としたスポーツ教室やスポーツ大会等に対する支援などのジュニア層へのスポーツ普及・振興施策を実施	59地区団体が実施するジュニア層を対象としたスポーツ教室やスポーツ大会等に対する支援などのジュニア層へのスポーツ普及・振興施策を実施	59地区団体が実施するジュニア層を対象としたスポーツ教室やスポーツ大会等に対する支援などのジュニア層へのスポーツ普及・振興施策を実施		
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	スポーツ国際交流事業		東京国際コース（U-14）サッカー大会、ジュニアスポーツアジア交流大会などを通じて、国際交流の機会を創出	東京国際コース（U-14）サッカー大会、ジュニアスポーツアジア交流大会などを通じて、国際交流の機会を創出	東京国際コース（U-14）サッカー大会、ジュニアスポーツアジア交流大会などを通じて、国際交流の機会を創出	東京国際コース（U-14）サッカー大会、ジュニアスポーツアジア交流大会などを通じて、国際交流の機会を創出	東京国際コース（U-14）サッカー大会、ジュニアスポーツアジア交流大会などを通じて、国際交流の機会を創出	東京国際コース（U-14）サッカー大会、ジュニアスポーツアジア交流大会などを通じて、国際交流の機会を創出	東京国際コース（U-14）サッカー大会、ジュニアスポーツアジア交流大会などを通じて、国際交流の機会を創出	東京国際コース（U-14）サッカー大会、ジュニアスポーツアジア交流大会などを通じて、国際交流の機会を創出		
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	国際大会に出場するジュニア選手の支援及び活躍する姿の発信		-	-	-	国際的な大会等で活躍する有望なジュニアアスリートを発掘し、スポーツアンバサダーとして支援するとともに、世界で活躍する姿を積極的に発信	国際的な大会等で活躍する有望なジュニアアスリートを発掘し、スポーツアンバサダーとして支援するとともに、世界で活躍する姿を積極的に発信	国際的な大会等で活躍する有望なジュニアアスリートを発掘し、スポーツアンバサダーとして支援するとともに、世界で活躍する姿を積極的に発信	国際的な大会等で活躍する有望なジュニアアスリートを発掘し、スポーツアンバサダーとして支援するとともに、世界で活躍する姿を積極的に発信	国際的な大会等で活躍する有望なジュニアアスリートを発掘し、スポーツアンバサダーとして支援するとともに、世界で活躍する姿を積極的に発信		
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	女子U15ソフトボール国際交流事業		-	-	-	ソフトボール競技を通じたジュニアアスリートの国際交流や、子供をはじめ広く都民等への競技の普及振興を図るため、国際交流試合等を実施	国際交流試合等を実施	国際交流試合等を実施	国際交流試合等を実施	国際交流試合等を実施		
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	スポーツTOKYOインフォメーションの運営		ビュー数月平均 112,774件	ビュー数月平均 70,000件	表示回数月平均 158,414件	表示回数月平均 72,500件	表示回数月平均 75,000件	表示回数月平均 75,000件	表示回数月平均 77,500件	表示回数月平均 77,500件		
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	スポーツ気運継承		スポーツイベント参加促進のための「SPOPITA（スポピタ）スタンプラリー」を実施	スポーツイベント参加促進のための施策を実施	スポーツイベント参加促進のため、SPOPITAを活用したスポーツイベントの統一的・広域的なプロモーションを実施	スポーツイベント参加促進のため、SPOPITAを活用したスポーツイベントの統一的・広域的なプロモーションを実施	スポーツイベント参加促進のため、SPOPITAを活用したスポーツイベントの統一的・広域的なプロモーションを実施	スポーツイベント参加促進のため、SPOPITAを活用したスポーツイベントの統一的・広域的なプロモーションを実施	スポーツイベント参加促進のため、SPOPITAを活用したスポーツイベントの統一的・広域的なプロモーションを実施	スポーツイベント参加促進のため、SPOPITAを活用したスポーツイベントの統一的・広域的なプロモーションを実施		

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	都民のスポーツ活動に関する実態調査		都民のスポーツ活動の実態やニーズ等を把握するため、都民のスポーツ活動に関する調査を実施	都民のスポーツ活動に関する調査を実施	都民のスポーツ活動の実態やニーズ等を把握するため、都民のスポーツ活動に関する調査を実施	都民のスポーツ活動に関する調査を実施	都民のスポーツ活動に関する調査を実施	都民のスポーツ活動に関する調査を実施	都民のスポーツ活動に関する調査を実施	都民のスポーツ活動に関する調査を実施		
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	東京2020大会の都有会場等の観客向け無料Wi-Fiの運用		観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用		
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	国際大会の誘致・開催支援等		スポーツ振興と都市のプレゼンス向上、東京2020大会以降の競技施設の一層の有効活用等を図るため、国際大会の誘致（2件）・開催（3件）を支援	国際大会の誘致・開催支援、国際大会の誘致に向けた海外発信、女子U15ソフトボールワールドカップ2023の開催支援	国際大会の誘致（2件）・開催支援（4件）、調査等支援（4件）、国際大会の誘致に向けた海外発信、女子U-15ソフトボールワールドカップ2023の開催支援	国際大会の誘致・開催支援、調査等支援、国際大会の誘致に向けた海外発信	国際大会の誘致・開催支援、調査等支援	国際大会の誘致・開催支援、調査等支援	国際大会の誘致・開催支援、調査等支援	国際大会の誘致・開催支援、調査等支援		
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	世界陸上・デフリンピック開催に向けた気運醸成	再掲	世界陸上・デフリンピックの東京開催決定を受け、気運醸成のための広報PRや、ユニバーサルコミュニケーションの実現に向けた調査等を実施	気運醸成のための広報PRや、ユニバーサルコミュニケーションの実現に向けた技術発掘等、世界陸上・デフリンピックの開催に向けた取組を実施	大会エンブレムや応援アンバサダー等を活用した情報発信など、大会を「知ってもらおう」取組を展開	世界記録の体感やトップアスリートとの交流など、体験・参加を通じて「ファンを増やす」取組等を展開	競技観戦やボランティア等、様々なかたちで皆が大会に「参画する」取組等を展開	-	-	-		
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	ユニバーサルコミュニケーションの促進	再掲	-	-	・最新技術の調査・発掘を行うとともに、民間事業者などと連携し、様々な機会を捉えて技術の実証を実施 ・国際手話人材を育成	・スタートアップ企業との連携や、都有施設の窓口などにおける機器導入等を通じ、技術の開発や社会への普及を促進 ・国際手話人材を育成	・競技会場等で、デジタル技術を活用するとともに、大会を通じて東京の先進技術を国内外に発信 ・国際手話人材を活用	-	-	-		
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	都立スポーツ施設映像配信システムの構築		都立スポーツ施設において、カメラの設置等により映像配信が可能な環境を構築し、テスト運用を実施	本稼働・対象施設の拡大	都立スポーツ施設における映像配信システムの本稼働・対象施設の拡大	運用	-	-	-	-		
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	東京ボランティアレガシーネットワークの運営	再掲	・大会関連ボランティア等のシステム登録（個人ユーザー10,288人（3月31日時点）） ・ポイント制度やオンライン交流会、LINEによる情報発信等の開始 ・セミナー・イベントの開催	システムを通じた情報発信、ポイント制度の運用、セミナー・イベントの開催など、様々な取組を通じた大会関連ボランティア等の活動の継続・拡大と、ボランティア活動の裾野拡大	・大会関連ボランティア等のシステム登録（個人ユーザー11,595人（3月31日時点）） ・ポイント制度やオンライン等での交流会、LINEによる情報発信等の実施 ・セミナー・イベントの開催	システムを通じた情報発信、ポイント制度の運用、セミナー・イベントの開催など、様々な取組を通じた大会関連ボランティア等の活動の継続・拡大と、ボランティア活動の裾野拡大	システムを通じた情報発信、ポイント制度の運用、セミナー・イベントの開催など、様々な取組を通じた大会関連ボランティア等の活動の継続・拡大と、ボランティア活動の裾野拡大	システムを通じた情報発信、ポイント制度の運用、セミナー・イベントの開催など、様々な取組を通じた大会関連ボランティア等の活動の継続・拡大と、ボランティア活動の裾野拡大	システムを通じた情報発信、ポイント制度の運用、セミナー・イベントの開催など、様々な取組を通じた大会関連ボランティア等の活動の継続・拡大と、ボランティア活動の裾野拡大	システムを通じた情報発信、ポイント制度の運用、セミナー・イベントの開催など、様々な取組を通じた大会関連ボランティア等の活動の継続・拡大と、ボランティア活動の裾野拡大		
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	パラスポーツを支える人材の裾野拡大と質の向上		ボランティアに対してe-learning、講習会などの学びの場を提供するほか、募集团体に対して体験談などにより募集事例を紹介	ボランティアや募集团体などに対する情報発信や活動促進	ボランティアに対してe-learning、講習会などの学びの場を提供するほか、募集团体に対して体験談などにより募集事例を紹介	ボランティアや募集团体などに対する情報発信や活動促進	ボランティアや募集团体などに対する情報発信や活動促進	ボランティアや募集团体などに対する情報発信や活動促進	ボランティアや募集团体などに対する情報発信や活動促進	ボランティアや募集团体などに対する情報発信や活動促進		

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	シニアスポーツ振興プロジェクト	再掲	身近なコミュニティへの参加のきっかけづくりとして、シニア世代に趣味として親しまれている種目による交流大会『東京都シニア・コミュニティ交流大会』を開催 参加人数：延べ937名（都内全域） 内容：多摩地域2会場で5種目実施 種目：ダンススポーツ、囲碁・将棋、健康マージャン、カラオケ 会場：武蔵野の森総合スポーツプラザ、ルネこだいら（小平市民文化会館）	大会実施・検証	身近なコミュニティへの参加のきっかけづくりとして、シニア世代に趣味として親しまれている種目による、東京都シニア・コミュニティ交流大会を開催	ねんりんピックの東京開催を見据えて、シニアスポーツ振興プロジェクトを推進	ねんりんピックの東京開催を見据えて、シニアスポーツ振興プロジェクトを推進	ねんりんピックの東京開催を見据えて、シニアスポーツ振興プロジェクトを推進	ねんりんピックの東京開催を見据えて、シニアスポーツ振興プロジェクトを推進	ねんりんピックの東京開催を見据えて、シニアスポーツ振興プロジェクトを推進		
16-2	「スポーツバニユー・レガシー」プロジェクト	戦略的活用策を踏まえた都立スポーツ施設の運営	再掲	2023年度以降の次期指定管理者を選定	指定管理者による運営、各施設の特性を活かした多様な活用の推進	指定管理者による運営、各施設の特性を活かした多様な活用の推進	指定管理者による運営、各施設の特性を活かした多様な活用の推進	指定管理者による運営、各施設の特性を活かした多様な活用の推進	指定管理者による運営、各施設の特性を活かした多様な活用の推進	指定管理者による運営、各施設の特性を活かした多様な活用の推進			
16-2	「スポーツバニユー・レガシー」プロジェクト	東京2020大会の都有会場等の観客向け無料Wi-Fiの運用	再掲	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用			
16-2	「スポーツバニユー・レガシー」プロジェクト	予約システム・キャッシュレス決済等の導入・対象拡大		（予約システム）東京アクアティクスセンターで新たに運用開始（キャッシュレス決済）運用	（予約システム）東京都バラスポーツトレーニングセンターで新たに運用開始（キャッシュレス決済）運用	（予約システム）東京都バラスポーツトレーニングセンターで新たに運用開始（キャッシュレス決済）運用	（予約システム）運用（キャッシュレス決済）運用	（予約システム）東京辰巳アイアリーナ（仮称）で新たに運用開始（キャッシュレス決済）運用	（予約システム）運用（キャッシュレス決済）運用	（予約システム）運用（キャッシュレス決済）運用			
16-2	「スポーツバニユー・レガシー」プロジェクト	ネーミングライツの導入		導入に向けたスキームを整理	導入に向けた準備を進め、パートナー募集・選定、名称使用開始	導入に向けたスキームを整理	導入に向けた準備を進め、パートナー募集・選定、名称使用開始	導入に向けた準備を進め、パートナー募集・選定、名称使用開始	導入に向けた準備を進め、パートナー募集・選定、名称使用開始	導入に向けた準備を進め、パートナー募集・選定、名称使用開始			
16-2	「スポーツバニユー・レガシー」プロジェクト	区市町村のスポーツ環境整備に対する支援	再掲	区市町村が実施するスポーツ施設等の環境整備に係る取組に対する支援を実施	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援			
16-2	「スポーツバニユー・レガシー」プロジェクト	民間ノウハウ等を生かした施設運営（有明アリーナ）	再掲	2022年8月に開業、コンセッション方式により管理・運営	コンセッション方式により管理・運営	コンセッション方式により管理・運営	コンセッション方式により管理・運営	コンセッション方式により管理・運営	コンセッション方式により管理・運営	コンセッション方式により管理・運営			
16-2	「スポーツバニユー・レガシー」プロジェクト	有明アーバンスポーツパークの整備・運営	再掲	大会レガシーシーズンの工事に着手 事業者公募を実施	工事 事業者契約手続き 大会レガシーシーズン一部開業	工事 事業者契約手続き 大会レガシーシーズン一部開業	工事 開業	運営	運営	運営			
16-2	「スポーツバニユー・レガシー」プロジェクト	東京辰巳アイアリーナ（仮称）の整備・運営	再掲	実施設計 施設運営計画の策定・公表	改修工事 指定管理者募集・選定準備	改修工事 指定管理者募集・選定準備	改修工事 指定管理者募集・選定	改修工事 開業・運営	運営	運営			
16-2	「スポーツバニユー・レガシー」プロジェクト	東京都バラスポーツトレーニングセンターの運営	再掲	年度末の開業に向けて、改修工事、指定管理者募集・選定を実施し、2023年3月に開業	施設運営	施設運営	取組名「戦略的活用策を踏まえた都立スポーツ施設の運営」へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	-	-	-			
16-2	「スポーツバニユー・レガシー」プロジェクト	都立スポーツ施設におけるアクセシビリティ設備の整備	-	-	-	-	デフリンピック開催を契機として、都立スポーツ施設においてアクセシビリティ設備を整備	都立スポーツ施設においてアクセシビリティ設備を整備	-	-			

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	
16-3	「バラスポーツ・シティ」プロジェクト	都立特別支援学校体育施設の貸出・体験教室の実施	再掲	・体育施設の貸出事業対象校：29校 ・体験教室実施回数：123回	体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）	・体育施設の貸出事業対象校：31校 ・体験教室実施回数：125回	体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）	体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）	体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）	体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）
16-3	「バラスポーツ・シティ」プロジェクト	都立特別支援学校の体育館等の施設整備		特別支援学校の体育施設の貸し出しに向けた環境整備を実施（改修工事2校）	改修工事3校	特別支援学校の体育施設の貸し出しに向けた環境整備を実施（改修工事2校）	改修工事2校	改修工事2校	改修工事2校	改修工事2校
16-3	「バラスポーツ・シティ」プロジェクト	区市町村におけるスポーツ・医療・福祉・教育分野等が連携して行う取組の後押し		・区市町村に取組の効果を波及させるために地域ブロック会議等を実施 ・区市町村補助事業における支援メニューの活用実績4地区	区市町村に波及させるための施策の実施	・区市町村に取組の効果を波及させるために地域ブロック会議等を実施 ・区市町村補助事業における支援メニューの活用実績5地区	区市町村に波及させるための施策の実施	区市町村に波及させるための施策の実施	区市町村に波及させるための施策の実施	区市町村に波及させるための施策の実施
16-3	「バラスポーツ・シティ」プロジェクト	東京都バラスポーツトレーニングセンターの運営	再掲	年度末の開業に向けて、改修工事、指定管理者募集・選定を実施し、2023年3月に開業	施設運営	施設運営	取組名「戦略的活用策を踏まえた都立スポーツ施設の運営」へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	-	-	-
16-3	「バラスポーツ・シティ」プロジェクト	都立スポーツ施設におけるアクセシビリティ設備の整備	再掲	-	-	-	デフリンピック開催を契機として、都立スポーツ施設においてアクセシビリティ設備を整備	都立スポーツ施設においてアクセシビリティ設備を整備	-	-
16-3	「バラスポーツ・シティ」プロジェクト	重度障害者等が分身ロボットの遠隔操作でバラスポーツに参加できる機会を提供		・都主催イベントでの活用：6回 ・参加施設：12施設	バラスポーツの体験や他の参加者と交流できる機会を提供	・都主催イベント等での活用：6回 参加施設：10施設 施設同士による交流会：1回 参加施設：6施設	バラスポーツの体験や他の参加者と交流できる機会を提供	バラスポーツの体験や他の参加者と交流できる機会を提供	バラスポーツの体験や他の参加者と交流できる機会を提供	バラスポーツの体験や他の参加者と交流できる機会を提供
16-3	「バラスポーツ・シティ」プロジェクト	障害のある人のウォーキングを促進		・ウォーキングコース：バリアフリーに配慮した5コース設定 ・参集型イベントの実施：2回開催し86名が参加	新規コース開拓・紹介	・ウォーキングコース：バリアフリーに配慮した5コース設定 ・参集型イベントの実施：2回開催し83名が参加	新規コース開拓・紹介	新規コース開拓・紹介	新規コース開拓・紹介	新規コース開拓・紹介
16-3	「バラスポーツ・シティ」プロジェクト	気軽に取り組める運動動画の活用促進		福祉施設の職員や障がい者スポーツ指導員等を対象にした研修を区部、多摩それぞれ1回ずつ実施。また、動画の利用促進を図るチラシを都内約1,700施設に配布	活用促進のための研修等の実施	福祉施設の職員やバラスポーツ指導員等を対象にした研修を実施。また、動画の利用促進を図るチラシを配布（2023年度終了）	-	-	-	-
16-3	「バラスポーツ・シティ」プロジェクト	バラスポーツコンシェルジュ		スポーツを始めたい障害のある人や、バラスポーツの支援を検討している企業等に対して情報提供・助言を実施するとともに、企業等と競技団体との交流会を開催	スポーツを始めたい障害のある方等への情報提供、企業等と競技団体との交流会を実施	スポーツを始めたい障害のある人や、バラスポーツの支援を検討している企業等に対して情報提供・助言を実施するとともに、企業等と競技団体との交流会を開催	・スポーツを始めたい障害のある方等への情報提供 ・企業等と競技団体の交流会を実施 ・アウトリーチ活動（講演・個別企業への訪問）や定期セミナーを実施	・スポーツを始めたい障害のある方等への情報提供 ・企業等と競技団体の交流会を実施 ・アウトリーチ活動（講演・個別企業への訪問）や定期セミナーを実施	・スポーツを始めたい障害のある方等への情報提供 ・企業等と競技団体の交流会を実施 ・アウトリーチ活動（講演・個別企業への訪問）や定期セミナーを実施	・スポーツを始めたい障害のある方等への情報提供 ・企業等と競技団体の交流会を実施 ・アウトリーチ活動（講演・個別企業への訪問）や定期セミナーを実施
16-3	「バラスポーツ・シティ」プロジェクト	障害者のスポーツ施設利用促進		東京2020大会等を契機とした事例を収集しマニュアルを改訂。都内区市町村及び民間スポーツ施設約2,000箇所に配布	区市町村等におけるマニュアルの活用を促進	（1）施設利用促進アドバイザーによる支援 35メニュー実施 （2）集成型研修 2回開催 （3）区市町村へのマニュアル普及 10自治体訪問	区市町村等におけるマニュアルの活用を促進	区市町村等におけるマニュアルの活用を促進	区市町村等におけるマニュアルの活用を促進	区市町村等におけるマニュアルの活用を促進

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
16-3	「バラスポーツ・シティ」プロジェクト	障害児・者の運動習慣定着支援事業	-	福祉施設等における運動支援、地域のスポーツ施設における運動プログラムの実施	福祉施設等における運動支援、地域のスポーツ施設における運動プログラムの実施：12施設	福祉施設等における運動支援、地域のスポーツ施設における運動プログラムの実施	福祉施設等における運動支援、地域のスポーツ施設における運動プログラムの実施	福祉施設等における運動支援、地域のスポーツ施設における運動プログラムの実施	福祉施設等における運動支援、地域のスポーツ施設における運動プログラムの実施
16-3	「バラスポーツ・シティ」プロジェクト	デジタル技術を活用したバラスポーツ（eバラスポーツ）事業	-	福祉施設等に対し障害特性に応じたコントローラー等のスポーツ機器の貸与、交流会の実施	・前期5施設、後期5施設に機器貸与 ・前期、後期、各1回交流会を実施	福祉施設等に対し障害特性に応じたコントローラー等のスポーツ機器の貸与、交流会の実施	福祉施設等に対し障害特性に応じたコントローラー等のスポーツ機器の貸与、交流会の実施	福祉施設等に対し障害特性に応じたコントローラー等のスポーツ機器の貸与、交流会の実施	福祉施設等に対し障害特性に応じたコントローラー等のスポーツ機器の貸与、交流会の実施
16-3	「バラスポーツ・シティ」プロジェクト	バーチャルスポーツを用いた障害者のスポーツ実施促進	-	-	-	自宅や通い慣れた施設などで気軽に身体を動かせる「バーチャルスポーツ」を活用し、障害のある方のスポーツ実施を促進	自宅や通い慣れた施設などで気軽に身体を動かせる「バーチャルスポーツ」を活用し、障害のある方のスポーツ実施を促進	自宅や通い慣れた施設などで気軽に身体を動かせる「バーチャルスポーツ」を活用し、障害のある方のスポーツ実施を促進	自宅や通い慣れた施設などで気軽に身体を動かせる「バーチャルスポーツ」を活用し、障害のある方のスポーツ実施を促進
16-3	「バラスポーツ・シティ」プロジェクト	区市町村が実施するスポーツ振興の取組に対する支援	再掲	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施
16-3	「バラスポーツ・シティ」プロジェクト	区市町村のスポーツ環境整備に対する支援	再掲	区市町村が実施するスポーツ施設等の環境整備に係る取組に対する支援を実施	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援
16-3	「バラスポーツ・シティ」プロジェクト	都内の大学・企業等の所有スポーツ施設の活用	再掲	都内の大学・企業等の所有スポーツ施設を活用できるよう協定を締結し、都内スポーツ団体等が利用できる場を継続的に確保	対象大学及び企業等の継続的な確保	都内の大学・企業等の所有スポーツ施設を活用できるよう協定を締結し、都内スポーツ団体等が利用できる場を継続的に確保	対象大学及び企業等の継続的な確保	対象大学及び企業等の継続的な確保	対象大学及び企業等の継続的な確保
16-3	「バラスポーツ・シティ」プロジェクト	バラスポーツを支える人材の裾野拡大と質の向上	再掲	ボランティアに対してe-learning、講習会などの学びの場を提供するほか、募集团体に対して体験談などにより募集事例を紹介	ボランティアや募集团体などに対する情報発信や活動促進	ボランティアに対してe-learning、講習会などの学びの場を提供するほか、募集团体に対して体験談などにより募集事例を紹介	ボランティアや募集团体などに対する情報発信や活動促進	ボランティアや募集团体などに対する情報発信や活動促進	ボランティアや募集团体などに対する情報発信や活動促進
16-3	「バラスポーツ・シティ」プロジェクト	バラスポーツセミナー	-	地域におけるバラスポーツ振興のキーパーソンを育成するため、区市町村職員やスポーツ推進委員等を対象にセミナーを開催（対象別に計4回開催）	区市町村職員やスポーツ推進委員等を対象にセミナーを開催	地域におけるバラスポーツ振興のキーパーソンを育成するため、区市町村職員やスポーツ推進委員等を対象にセミナーを開催（対象別に計4回開催）	区市町村職員やスポーツ推進委員等を対象にセミナーを開催	区市町村職員やスポーツ推進委員等を対象にセミナーを開催	区市町村職員やスポーツ推進委員等を対象にセミナーを開催
16-3	「バラスポーツ・シティ」プロジェクト	バラスポーツ指導員養成講習会の開催	-	初級及び中級障がい者スポーツ指導員養成講習会を開催し、バラスポーツの現場で指導や支援にあたる人材の裾野を拡大	バラスポーツの現場で指導や支援にあたる人材の裾野を拡大	初級及び中級バラスポーツ指導員養成講習会を開催し、バラスポーツの現場で指導や支援にあたる人材の裾野を拡大	バラスポーツの現場で指導や支援にあたる人材の裾野を拡大	バラスポーツの現場で指導や支援にあたる人材の裾野を拡大	バラスポーツの現場で指導や支援にあたる人材の裾野を拡大
16-3	「バラスポーツ・シティ」プロジェクト	バラスポーツ研修キャラバン	-	バラスポーツ振興の担い手となる団体が、主体的にその構成員に向けてバラスポーツの知識・情報を付与できるよう、団体の研修会等に計6回講師を派遣	スポーツ振興の担い手となる団体の研修会へ講師を派遣	バラスポーツ振興の担い手となる団体が、主体的にその構成員に向けてバラスポーツの知識・情報を付与できるよう、団体の研修会等に講師を派遣	バラスポーツ振興の担い手となる団体の研修会へ講師を派遣	バラスポーツ振興の担い手となる団体の研修会へ講師を派遣	バラスポーツ振興の担い手となる団体の研修会へ講師を派遣
16-3	「バラスポーツ・シティ」プロジェクト	バラスポーツの国際大会の開催支援	-	幅広いバラスポーツの国際大会の開催を支援（4大会）	幅広いバラスポーツの国際大会の開催を支援	幅広いバラスポーツの国際大会の開催を支援（4大会）	幅広いバラスポーツの国際大会の開催を支援	幅広いバラスポーツの国際大会の開催を支援	幅広いバラスポーツの国際大会の開催を支援
16-3	「バラスポーツ・シティ」プロジェクト	バラスポーツ大会の中継（TOKYOバラスポーツチャンネル）	-	コンテンツを充実しつつ、都民のバラスポーツ大会観戦機会を提供（6大会）	コンテンツを充実	コンテンツを充実しつつ、都民のバラスポーツ大会観戦機会を提供（4大会）	コンテンツを充実	コンテンツを充実	コンテンツを充実

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
16-3	「バラスポーツ・シティ」プロジェクト	バラスポーツに関する情報発信や普及に向けた取組		イベントやSNSによるタイムリーな情報発信等を通じて、バラスポーツの普及や実施者の裾野拡大等を促進	バラスポーツに関する情報や魅力の発信等を通じて、バラスポーツの普及や実施者の裾野拡大等を促進	イベントやSNSによるタイムリーな情報発信等を通じて、バラスポーツの普及や実施者の裾野拡大等を促進	バラスポーツに関する情報や魅力の発信等を通じて、バラスポーツの普及や実施者の裾野拡大等を促進	バラスポーツに関する情報や魅力の発信等を通じて、バラスポーツの普及や実施者の裾野拡大等を促進	バラスポーツに関する情報や魅力の発信等を通じて、バラスポーツの普及や実施者の裾野拡大等を促進	バラスポーツに関する情報や魅力の発信等を通じて、バラスポーツの普及や実施者の裾野拡大等を促進	バラスポーツに関する情報や魅力の発信等を通じて、バラスポーツの普及や実施者の裾野拡大等を促進		
16-3	「バラスポーツ・シティ」プロジェクト	バラスポーツ体験機会の創出		「バラスポーツ体験プログラム」計15会場実施	区市町村や大学など身近な地域においてバラスポーツの体験機会を創出	「バラスポーツ体験プログラム」計13会場実施	区市町村や大学など身近な地域においてバラスポーツの体験機会を創出	区市町村や大学など身近な地域においてバラスポーツの体験機会を創出	区市町村や大学など身近な地域においてバラスポーツの体験機会を創出	区市町村や大学など身近な地域においてバラスポーツの体験機会を創出	区市町村や大学など身近な地域においてバラスポーツの体験機会を創出		
16-3	「バラスポーツ・シティ」プロジェクト	集中的にバラスポーツに触れる機会を創出		パラリンピックを開催した8～9月を「TOKYOバラスポーツ月間」と位置づけ、集中的にバラスポーツに触れる機会を創出	取組を推進	パラリンピックを開催した8～9月を「TOKYOバラスポーツ月間」と位置づけ、集中的にバラスポーツに触れる機会を創出	取組を推進	取組を推進	取組を推進	取組を推進	取組を推進		
16-3	「バラスポーツ・シティ」プロジェクト	パラアスリートの発掘・育成・強化		96名を「東京ゆかりパラアスリート」に認定し、競技活動を支援	東京ゆかりのアスリートを支援	・97名を「東京ゆかりパラアスリート」に、5名を「東京ゆかりジュニアパラアスリート」認定し、競技活動を支援 ・次世代パラアスリートを継続的に輩出するため、競技体験機会等を提供	・東京ゆかりのアスリートを支援 ・次世代パラアスリートを継続的に輩出するため、競技体験機会等を提供	・東京ゆかりのアスリートを支援 ・次世代パラアスリートを継続的に輩出するため、競技体験機会等を提供	・東京ゆかりのアスリートを支援 ・次世代パラアスリートを継続的に輩出するため、競技体験機会等を提供	・東京ゆかりのアスリートを支援 ・次世代パラアスリートを継続的に輩出するため、競技体験機会等を提供	・東京ゆかりのアスリートを支援 ・次世代パラアスリートを継続的に輩出するため、競技体験機会等を提供		
16-3	「バラスポーツ・シティ」プロジェクト	デフリンピックチャレンジ事業	再掲	-	-	-	デフリンピック競技種目のうち日本代表選手の出場が困難な種目にスポットを当て、選手発掘イベントの開催や団体・選手への補助を実施	選手発掘イベントの開催、団体・選手への補助	-	-	-		
16-3	「バラスポーツ・シティ」プロジェクト	競技団体の組織基盤強化及び運営力向上等		プロボノを活用し、2団体の組織基盤強化を支援	競技団体の自立に向けた取組や、選手の発掘・育成や指導者育成等の取組などを支援	プロボノを活用し、2団体の組織基盤強化を支援	競技団体の自立に向けた取組や、選手の発掘・育成や指導者育成等の取組などを支援	競技団体の自立に向けた取組や、選手の発掘・育成や指導者育成等の取組などを支援	競技団体の自立に向けた取組や、選手の発掘・育成や指導者育成等の取組などを支援	競技団体の自立に向けた取組や、選手の発掘・育成や指導者育成等の取組などを支援	競技団体の自立に向けた取組や、選手の発掘・育成や指導者育成等の取組などを支援		
16-3	「バラスポーツ・シティ」プロジェクト	東京都障害者スポーツ大会におけるオープン競技の実施		ハンドサッカーとフットサル（精神部門）を実施	オープン競技を実施	シッティングバレーボールとバドミントンを実施	オープン競技を実施	オープン競技を実施	オープン競技を実施	オープン競技を実施	オープン競技を実施		
16-3	「バラスポーツ・シティ」プロジェクト	スポーツ交流推進校		スポーツ交流推進校として、都立特別支援学校（10校）を指定し、地域や近隣の小、中、高等学校等との交流を推進	スポーツ交流推進校（10校）で、地域や近隣の小、中、高等学校等との交流を推進	スポーツ交流推進校（10校）で、地域や近隣の小、中、高等学校等との交流を推進	スポーツ交流推進校（10校）で、地域や近隣の小、中、高等学校等との交流を推進	特別支援学校において、スポーツを通じた交流を推進	特別支援学校において、スポーツを通じた交流を推進	特別支援学校において、スポーツを通じた交流を推進	特別支援学校において、スポーツを通じた交流を推進		
16-4	「スポーツ・ウェルネス・シティ」プロジェクト	都市空間の活用（アーバン・フィットネス推進事業）	再掲	立川と東京駅においてアーバン・フィットネスのイベントを開催し、運動用機器やフィットネス等を体験できる機会を提供	都心部の公開空地等を活用してプロモーションを実施	新宿駅と二子玉川駅においてアーバン・フィットネスのイベントを開催し、運動用機器やフィットネス等を体験できる機会を提供（2023年度終了）	-	-	-	-	-		
16-4	「スポーツ・ウェルネス・シティ」プロジェクト	誰もが身近な地域でスポーツを楽しめる環境の整備	再掲	地域のスポーツ環境の充実に向けた取組を実施	地域のスポーツ環境の充実に向けた取組を実施	地域のスポーツ環境の充実に向けた取組を実施	地域のスポーツ環境の充実に向けた取組を実施	地域のスポーツ環境の充実に向けた取組を実施	地域のスポーツ環境の充実に向けた取組を実施	地域のスポーツ環境の充実に向けた取組を実施	地域のスポーツ環境の充実に向けた取組を実施		

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
16-4	「スポーツ・ウェルネス・シティ」プロジェクト	体力・体組成の測定等を通じた運動習慣の確立及び蓄積した測定データの活用	再掲	-	-	-	・都内スポーツイベント等と連携した体力・体組成の測定等を実施するなど、都民が自身の体力を知る機会を提供 ・収集したデータを分析	・都内スポーツイベント等と連携した体力・体組成の測定等を実施するなど、都民が自身の体力を知る機会を提供 ・収集したデータを分析、オープンデータ化	・都内スポーツイベント等と連携した体力・体組成の測定等を実施するなど、都民が自身の体力を知る機会を提供 ・収集したデータを分析、オープンデータ化
16-4	「スポーツ・ウェルネス・シティ」プロジェクト	東京2020大会の都有会場等の観客向け無料Wi-Fiの運用	再掲	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用
16-4	「スポーツ・ウェルネス・シティ」プロジェクト	民間ノウハウ等を生かした施設運営（有明アリーナ）	再掲	2022年8月に開業、コンセッション方式により管理・運営	コンセッション方式により管理・運営	コンセッション方式により管理・運営	コンセッション方式により管理・運営	コンセッション方式により管理・運営	コンセッション方式により管理・運営
16-4	「スポーツ・ウェルネス・シティ」プロジェクト	有明アーバンスポーツパークの整備・運営	再掲	大会レガシーゾーンの工事に着手 事業者公募を実施	工事 事業者契約手続き 大会レガシーゾーン一部開業	工事 事業者契約手続き 大会レガシーゾーン一部開業	工事 開業	運営	運営
16-4	「スポーツ・ウェルネス・シティ」プロジェクト	大会後のまちづくりの推進	再掲	土地利用等の見直しに伴う関連計画の見直し	土地利用等の見直しに伴う関連計画の見直し、まちづくりの推進	土地利用等の見直しに伴う関連計画の見直し、まちづくりの推進	まちづくりの推進	まちづくりの推進	まちづくりの推進
16-4	「スポーツ・ウェルネス・シティ」プロジェクト	有明親水海浜公園の整備・開園	再掲	設計・工事、有明アリーナ周辺部先行開園	設計・工事、段階的に拡張開園	設計・工事、段階的に拡張開園	設計・工事、段階的に拡張開園	工事、段階的に拡張開園	工事、段階的に拡張開園
16-5	「世界陸上・デフリンピック」開催支援プロジェクト	世界陸上・デフリンピック開催に向けた気運醸成	-	世界陸上・デフリンピックの東京開催決定を受け、気運醸成のための広報PRや、ユニバーサルコミュニケーションの実現に向けた技術発掘等、世界陸上・デフリンピックの開催に向けた取組を実施	気運醸成のための広報PRや、ユニバーサルコミュニケーションの実現に向けた技術発掘等、世界陸上・デフリンピックの開催に向けた取組を実施	大会エンブレムや応援アンバサダー等を活用した情報発信など、大会を「知ってもらう」取組を展開	世界記録の体感やトップアスリートとの交流など、体験・参加を通じて「ファンを増やす」取組を展開	競技観戦やボランティア等、様々なかたちで皆が大会に「参画する」取組を展開	-
16-5	「世界陸上・デフリンピック」開催支援プロジェクト	世界陸上・デフリンピック開催支援	-	-	-	・世界陸上・デフリンピックの開催支援 ・国際スポーツ大会のガバナンス強化に向けた有識者会議等の実施	・世界陸上・デフリンピックの開催支援 ・有識者会議等の実施	・世界陸上・デフリンピックの開催支援 ・有識者会議等の実施	-
16-5	「世界陸上・デフリンピック」開催支援プロジェクト	ユニバーサルコミュニケーションの促進	-	-	-	・最新技術の調査・発掘を行うとともに、民間事業者などと連携し、様々な機会を捉えて技術の実証を実施 ・国際手話人材を育成	・スタートアップ企業との連携や、都有施設の窓口などにおける機器導入等を通じ、技術の開発や社会への普及を促進 ・国際手話人材を育成	・競技会場等で、デジタル技術を活用するとともに、大会を通じて東京の先進技術を国内外に発信 ・国際手話人材を活用	-
16-5	「世界陸上・デフリンピック」開催支援プロジェクト	鉄道駅におけるユニバーサルコミュニケーションの取組促進	再掲	-	-	-	補助制度の活用により、UC機器の導入を促進	補助制度の活用により、UC機器の導入を促進	-
16-5	「世界陸上・デフリンピック」開催支援プロジェクト	デフリンピックチャレンジ事業	-	-	-	-	デフリンピック競技種目のうち日本代表選手の出場が困難な種目にスポットを当て、選手発掘イベントの開催や団体・選手への補助を実施	選手発掘イベントの開催、団体・選手への補助	-
16-5	「世界陸上・デフリンピック」開催支援プロジェクト	区市町村が実施するスポーツ振興の取組に対する支援	再掲	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施
16-5	「世界陸上・デフリンピック」開催支援プロジェクト	都立スポーツ施設におけるアクセシビリティ設備の整備	再掲	-	-	-	デフリンピック開催を契機として、都立スポーツ施設においてアクセシビリティ設備を整備	都立スポーツ施設においてアクセシビリティ設備を整備	-

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
17-1	多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	スタートアップによる島しょ振興促進事業	-	島しょ地域の振興をテーマとした事業化のための集中支援等	島しょ地域の振興をテーマとした事業化のための集中支援等	島しょ地域の振興をテーマとした事業化のための集中支援等	島しょ地域の振興をテーマとした事業化のための集中支援等	島しょ地域の振興をテーマとした事業化のための集中支援等	島しょ地域の振興をテーマとした事業化のための集中支援等	島しょ地域の振興をテーマとした事業化のための集中支援等	島しょ地域の振興をテーマとした事業化のための集中支援等		
17-1	多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	スタートアップの創出・育成支援の強化及び産学公連携の推進	再掲	日野キャンパスの本体工事・工事監理、TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進 ・施設運用方法、提供サービスの検討 ・多摩地域の産学公金が連携したプラットフォームの構想設計 ・インキュベーションマネージャーの採用 等	新棟運用 ・インキュベーションマネージャー、産学公金連携プラットフォームによる支援の展開 等	アントレプレナーシップ講座等の開講、TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進	都立大等において、アントレプレナーシップの醸成に資する取組として正規課程授業の開講及びTMUビジネスアイデアコンテスト等を実施、TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進	都立大等において、アントレプレナーシップの醸成に資する取組として正規課程授業の開講及びTMUビジネスアイデアコンテスト等を実施、TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進	都立大等において、アントレプレナーシップの醸成に資する取組として正規課程授業の開講及びTMUビジネスアイデアコンテスト等を実施、TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進	都立大等において、アントレプレナーシップの醸成に資する取組として正規課程授業の開講及びTMUビジネスアイデアコンテスト等を実施、TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進			
17-1	多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	小規模企業支援拠点からの専門家派遣		983社/年（区部を含む）	700社/年	1129社/年（区部を含む）	700社/年	700社/年	700社/年	700社/年			
17-1	多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	小規模企業事業承継モデル創出支援		助成金支出 1社	-	-	-	-	-	-			
17-1	多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	多摩・島しょ地域資源承継支援		30件/年	事業承継創出支援や経営資源引継支援を実施	33件/年	事業承継創出支援や経営資源引継支援を実施	事業承継創出支援や経営資源引継支援を実施	事業承継創出支援や経営資源引継支援を実施	事業承継創出支援や経営資源引継支援を実施			
17-1	多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	地域資源等を活用した新製品・サービス開発の支援		新規採択・実施支援 9件/年	新規採択・実施支援 30件/年	新規採択・実施支援 13件/年	新規採択・実施支援 30件/年	新規採択・実施支援 30件/年	新規採択・実施支援 30件/年	-			
17-1	多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	地域産業の成長支援	再掲	-	-	-	2024年度から2026年度の3か年で20計画程度承認	2024年度から2026年度の3か年で20計画程度承認	2024年度から2026年度の3か年で20計画程度承認				
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	東京型スマート農業推進のための研究プラットフォームにおける技術開発	再掲	実証実験・研究開発を展開し、次の研究成果等を発表 ・「ソーラーエネルギー利用システムの開発」の成果 ・「最新Wi-Fi技術を活用した圃場やハウスの見える化の実証」における「生産者が圃場やハウスにWi-Fi通信を設置・利用する際のヒントとなるガイド」 ・「スマート農業技術の経営的評価・経営モデル構築」における「トマト施設栽培に関するニーズ調査」 ・「ローカル5Gを活用した遠隔農業作業支援の実証レポート	実証実験・研究開発実績等を踏まえた2024年度からの次期東京型スマート農業技術開発プロジェクトの計画の検討	プラットフォームにおける民間企業や研究機関、生産者等との共同・協力により、東京フューチャーアグリシステムの新展開、AI・IoT等の先進技術を活用した新たな農業システムの技術検証、ローカル5Gを活用した新しい農業技術の開発の3つの取組において成果を発表した。 (2023年度終了)	-	-	-				
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	東京フューチャーアグリシステムの新展開	再掲	イチゴ栽培システムの開発における品種・病害虫管理、統合制御システムの低コスト化を検討	イチゴ栽培システムの開発、統合制御システムの低コスト化を検討	低コスト化した東京フューチャーアグリシステムによるイチゴ栽培システムを開発した。 (2023年度終了)	-	-	-				

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	AI・IoT等の先進技術を活用した新たな農業システムの技術検証	再掲	システムの開発等について、次の研究成果等を発表 ・「ソーラーエネルギー利用システムの開発」の成果 ・「最新Wi-Fi技術を活用した圃場やハウスの見える化の実証」における「生産者が圃場やハウスにWi-Fi通信を設置・利用する際のヒントとなるガイド」 ・「スマート農業技術の経営的評価・経営モデル構築」における「トマト施設栽培に関するニーズ調査」	システムの開発・改良	システムの開発等について、次の研究成果等を発表 ・最新Wi-Fi技術を活用した圃場モニタリング～屋外Wi-Fi導入～ ・ソーラーエネルギー利用システムの開発～軽量フレキシブル太陽電池利用技術～ ・多棟ハウスの無線による見える化の確立 (2023年度終了)	-	-	-	-
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	ローカル5Gを活用した新しい農業技術の開発	再掲	遠隔農作業支援の実証レポートの公表	共同プロジェクトによる研究開発	ローカル5Gを活用した新しい農業技術の開発～遠隔農作業支援の実証レポートを公表した。 (2023年度終了)	-	-	-	
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	島しょ地域でのスマート農業の実装	再掲	施設整備、実現性調査の実施	栽培実証・モデル構築、実施設計	栽培実証・モデル構築、実施設計	普及に向けた検討、牧野管理システム整備	普及に向けた検討	普及に向けた検討	
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	DXによる農業基盤の防災力強化	再掲	かんがい施設の水源であるため池や貯水槽等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備	かんがい施設の水源であるため池や貯水槽等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備	かんがい施設の水源であるため池や貯水槽等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備	かんがい施設の水源であるため池や貯水槽等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備	効果検証の上事業実施を検討	効果検証の上事業実施を検討	
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	ハウス栽培における温室効果ガス排出削減	再掲	温室効果ガスの排出が少ないヒートポンプの導入に係る経費を補助	温室効果ガスの排出が少ないヒートポンプの導入に係る経費を補助、木質バイオマス等の利活用について検証	温室効果ガスの排出が少ないヒートポンプの導入に係る経費を補助、木質バイオマス等の利活用について検証を開始	温室効果ガスの排出が少ないヒートポンプの導入に係る経費を補助、木質バイオマス等の利活用について検証	事業効果を検証の上実施を検討	事業効果を検証の上実施を検討	
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	森林情報基盤整備	再掲	航空レーザ計測による森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを運用し、継続的に情報を更新	航空レーザ計測による森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを運用し、継続的に情報を更新	航空レーザ計測による森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを運用し、継続的に情報を更新	航空レーザ計測による森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを運用し、継続的に情報を更新	航空レーザ計測による森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを運用し、継続的に情報を更新	事業効果を検証の上事業実施を検討	
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	デジタル技術の活用による多摩産材の流通効率化	再掲	伐採出材情報や原木市場での売り情報を提供するための多摩産材需給情報システムを運用・改良	伐採出材情報や原木市場での売り情報を提供するための多摩産材需給情報システムを運用・改良	伐採出材情報や原木市場での売り情報を提供するための多摩産材需給情報システムを運用・改良	伐採出材情報や原木市場での売り情報を提供するための多摩産材需給情報システムを運用・改良	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討	
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	漁場環境予測サービスの整備	再掲	情報伝達システムを開発完了、プッシュ運用実施	漁業操業の効率化と安全性の向上に向け魚海況を高精度で予測し漁業者へ情報提供する情報伝達システムを運用・機能強化	漁業操業の効率化と安全性の向上に向け魚海況を高精度で予測し漁業者へ情報提供する情報伝達システムを運用・機能強化	漁業操業の効率化と安全性の向上に向け魚海況を高精度で予測し漁業者へ情報提供する情報伝達システムを運用・機能強化	漁業操業の効率化と安全性の向上に向け魚海況を高精度で予測し漁業者へ情報提供する情報伝達システムを運用・機能強化	漁業操業の効率化と安全性の向上に向け魚海況を高精度で予測し漁業者へ情報提供する情報伝達システムを運用・機能強化	
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	漁協荷捌き作業のDX	再掲	紙伝票で記録していた漁協の荷捌き作業の電子化に向けた音声入力システム等の構築調査・検討、情報機能付き選別機の導入	紙伝票で記録していた漁協の荷捌き作業の電子化に向けた音声入力システム等の設計・導入、情報機能付き選別機の運用	紙伝票で記録していた漁協の荷捌き作業の電子化に向けた音声入力システム等の設計・導入、情報機能付き選別機の運用	紙伝票で記録していた漁協の荷捌き作業の電子化に向けた情報機能付き選別機の運用	紙伝票で記録していた漁協の荷捌き作業の電子化に向けた情報機能付き選別機の運用	紙伝票で記録していた漁協の荷捌き作業の電子化に向けた情報機能付き選別機の運用	

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	DXによる内水面漁業被害軽減手法の開発	再掲	カワウによるアユ等の食害軽減に向けGPSデータロガーを活用した行動調査を実施。データの収集を行った。	カワウによるアユ等の食害軽減に向けGPSデータロガーを活用した行動調査により効果的な被害軽減手法を開発	カワウによるアユ等の食害軽減に向けGPSデータロガーを活用した行動調査により効果的な被害軽減手法を開発	カワウによるアユ等の食害軽減に向けGPSデータロガーを活用した行動調査により効果的な被害軽減手法を開発	カワウによるアユ等の食害軽減に向けGPSデータロガーを活用した行動調査により効果的な被害軽減手法を開発	カワウによるアユ等の食害軽減に向けGPSデータロガーを活用した行動調査により効果的な被害軽減手法を開発	カワウによるアユ等の食害軽減に向けGPSデータロガーを活用した行動調査により効果的な被害軽減手法を開発	カワウによるアユ等の食害軽減に向けGPSデータロガーを活用した行動調査により効果的な被害軽減手法を開発		
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	DXによる漁船操業情報収集	-		漁業者の合意に基づく適切な資源管理の推進に向け精度の高い資源量推定操業情報収集基盤を構築	漁業者の合意に基づく適切な資源管理の推進に向け精度の高い資源量推定操業情報収集基盤を構築	漁業者の合意に基づく適切な資源管理の推進に向け操業情報収集基盤の運用により資源解析を推進	漁業者の合意に基づく適切な資源管理の推進に向け操業情報収集基盤の運用により資源解析を推進	漁業者の合意に基づく適切な資源管理の推進に向け操業情報収集基盤の運用により資源解析を推進	漁業者の合意に基づく適切な資源管理の推進に向け操業情報収集基盤の運用により資源解析を推進	漁業者の合意に基づく適切な資源管理の推進に向け操業情報収集基盤の運用により資源解析を推進		
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	スマート内水面養殖業の推進	再掲		養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・A I搭載自動給餌機を奥多摩さかな養殖センターに試験導入 ・水路等を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの調査・計画	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・A I搭載自動給餌機を奥多摩さかな養殖センターに試験導入 ・水路等を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの調査・計画	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・A I搭載自動給餌機の検証試験 ・水路等を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの調査・設置 ・水循環スマート飼育システムの計画・設計	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・A I搭載自動給餌機の検証試験 ・成果まとめ ・水路等を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの検証試験 ・水循環スマート飼育システムの設置	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・A I搭載自動給餌機の検証試験 ・成果まとめ ・水路等を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの検証試験 ・水循環スマート飼育システムの設置	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・A I搭載自動給餌機の養殖業者への普及 ・水路等を利用した発電装置の養殖業者への普及 ・飼育環境コントロールシステムの新たな場所での設計 ・水循環スマート飼育システムの設置及び検証試験 関連する計画事業(予算細事業一覧)	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・A I搭載自動給餌機の養殖業者への普及 ・水路等を利用した発電装置の養殖業者への普及 ・飼育環境コントロールシステムの新たな場所での設計 ・水循環スマート飼育システムの設置及び検証試験 関連する計画事業(予算細事業一覧)		
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	江戸東京野菜生産流通拡大・供給力強化	再掲	生産団体組織化支援、生産計画・出荷規格検討等を実施	生産団体組織化支援、生産計画・出荷規格検討 等	生産団体組織化支援、生産計画・出荷規格検討等を実施	生産団体組織化支援、生産計画・出荷規格検討 等	生産団体組織化支援、生産計画・出荷規格検討 等	生産団体組織化支援、生産計画・出荷規格検討 等	生産団体組織化支援、生産計画・出荷規格検討 等	生産団体組織化支援、生産計画・出荷規格検討 等		
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	東京産ブランド農産物の育成支援	再掲	都オリジナル品種のブランド化検討会を開催し、P Rの一環として新品種の現地実証試験・試験出荷による実証等を行った。	生産者団体及び都関係機関等で構成する東京産農産物魅力向上協議会の設置・運営、産地形成・生産拡大のための生産支援、品目・生産量に応じたP Rを実施	生産者団体及び都関係機関等で構成する東京産農産物魅力向上協議会を開催し、産地形成・生産拡大のための生産支援する品目として、えだまめ、キウイフルーツ（東京ゴールド）、東京うどを決定した。各品目の生産者団体等とともにブランド化の方向性を検討するワーキンググループを設置し、検討を進めた。	生産者団体及び都関係機関等で構成する東京産農産物魅力向上協議会の運営、産地形成・生産拡大のための生産支援、品目・生産量に応じたP Rを実施	生産者団体及び都関係機関等で構成する東京産農産物魅力向上協議会の運営、産地形成・生産拡大のための生産支援、品目・生産量に応じたP Rを実施	生産者団体及び都関係機関等で構成する東京産農産物魅力向上協議会の運営、産地形成・生産拡大のための生産支援、品目・生産量に応じたP Rを実施	生産者団体及び都関係機関等で構成する東京産農産物魅力向上協議会の運営、産地形成・生産拡大のための生産支援、品目・生産量に応じたP Rを実施	生産者団体及び都関係機関等で構成する東京産農産物魅力向上協議会の運営、産地形成・生産拡大のための生産支援、品目・生産量に応じたP Rを実施		
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	TOKYO Xブランド強化支援	再掲	TOKYO X生産組合におけるブランド確立の取組や原種導入の費用などを補助、新規生産者の確保や生産者への指導体制を強化、生産組合の法人化促進に向けた専門家の雇用及び独自のP R活動実施に係る経費を補助	TOKYO X生産組合におけるブランド確立の取組や原種導入の費用などを補助、新規生産者の確保や生産者への指導体制を強化、生産組合の法人化促進に向けた専門家の雇用及び独自のP R活動実施に係る経費を補助	TOKYO X生産組合におけるブランド確立の取組や原種導入の費用などを補助、新規生産者の確保や生産者への指導体制を強化、生産組合の事務機能の強化、専門家の雇用及び独自のP R活動実施に係る経費を補助	TOKYO X生産組合におけるブランド確立の取組や原種導入の費用などを補助、新規生産者の確保や生産者への指導体制を強化、生産組合の法人化促進に向けた専門家の雇用及び独自のP R活動実施に係る経費を補助	TOKYO X生産組合におけるブランド確立の取組や原種導入の費用などを補助、新規生産者の確保や生産者への指導体制を強化、生産組合の法人化促進に向けた専門家の雇用及び独自のP R活動実施に係る経費を補助	TOKYO X生産組合におけるブランド確立の取組や原種導入の費用などを補助、新規生産者の確保や生産者への指導体制を強化、生産組合の法人化促進に向けた専門家の雇用及び独自のP R活動実施に係る経費を補助	TOKYO X生産組合におけるブランド確立の取組や原種導入の費用などを補助、新規生産者の確保や生産者への指導体制を強化、生産組合の法人化促進に向けた専門家の雇用及び独自のP R活動実施に係る経費を補助	TOKYO X生産組合におけるブランド確立の取組や原種導入の費用などを補助、新規生産者の確保や生産者への指導体制を強化、生産組合の法人化促進に向けた専門家の雇用及び独自のP R活動実施に係る経費を補助		

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	多摩産材情報センターの運営	再掲	多摩産材情報センターにおいて、多摩産材に関する情報を一元的に管理し利用者と供給者のコーディネートや積極的な情報提供を実施	多摩産材情報センターにおいて多摩産材に関する情報を一元的に管理し利用者と供給者のコーディネートや積極的な情報提供を実施	多摩産材情報センターにおいて多摩産材に関する情報を一元的に管理し利用者と供給者のコーディネートや積極的な情報提供を実施	多摩産材情報センターにおいて多摩産材に関する情報を一元的に管理し利用者と供給者のコーディネートや積極的な情報提供を実施	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討				
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	多摩産材製材業の生産基盤向上	再掲	多摩産材を扱う製材業等の事業者の施設整備等を支援	多摩産材を扱う製材業等の事業者の施設整備等を支援	多摩産材を扱う製材業等の事業者の施設整備等を支援	多摩産材を扱う製材業等の事業者の施設整備等を支援	多摩産材を扱う製材業等の事業者の施設整備等を支援	多摩産材を扱う製材業等の事業者の施設整備等を支援	多摩産材を扱う製材業等の事業者の施設整備等を支援	多摩産材を扱う製材業等の事業者の施設整備等を支援		
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	多摩産材の認証を促進	再掲	多摩産材の木材及び製品における認証を促進	多摩産材の木材及び製品における認証を促進	多摩産材の木材及び製品における認証を促進 (2023年度終了)	-	-	-	-	-		
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	100年の森整備事業	再掲	多摩産材のブランド化を図るため優良大径木を都内で生産する技術を民間へ普及	多摩産材のブランド化を図るため優良大径木を都内で生産する技術を民間へ普及	多摩産材のブランド化を図るため優良大径木を都内で生産する技術を民間へ普及	多摩産材のブランド化を図るため優良大径木を都内で生産する技術を民間へ普及	多摩産材のブランド化を図るため優良大径木を都内で生産する技術を民間へ普及	多摩産材のブランド化を図るため優良大径木を都内で生産する技術を民間へ普及	多摩産材のブランド化を図るため優良大径木を都内で生産する技術を民間へ普及	多摩産材のブランド化を図るため優良大径木を都内で生産する技術を民間へ普及		
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	公共施設における木質空間の創出	再掲	都関連施設及び都庁舎内において多摩産材を活用した什器等を整備	都関連施設及び都庁舎内において多摩産材を活用した什器等を整備	都関連施設及び都庁舎内において多摩産材を活用した什器等を整備	都関連施設及び都庁舎内において多摩産材を活用した什器等を整備	都関連施設及び都庁舎内において多摩産材を活用した什器等を整備	都関連施設及び都庁舎内において多摩産材を活用した什器等を整備	都関連施設及び都庁舎内において多摩産材を活用した什器等を整備	都関連施設及び都庁舎内において多摩産材を活用した什器等を整備		
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	海外における商品提案会・プロモーション	再掲	東京産水産物の海外市場開拓に向け海外での試食会・プロモーションを実施	東京産水産物の海外市場開拓に向け東京都漁業協同組合連合会が開催する海外での商談会開催経費を補助	東京産水産物の海外市場開拓に向け東京都漁業協同組合連合会が開催する海外での商談会開催経費を補助	東京産水産物の海外市場開拓に向け東京都漁業協同組合連合会が開催する海外での商談会開催経費を補助	東京産水産物の海外市場開拓に向け東京都漁業協同組合連合会が開催する海外での商談会開催経費を補助	東京産水産物の海外市場開拓に向け東京都漁業協同組合連合会が開催する海外での商談会開催経費を補助	東京産水産物の海外市場開拓に向け東京都漁業協同組合連合会が開催する海外での商談会開催経費を補助	東京産水産物の海外市場開拓に向け東京都漁業協同組合連合会が開催する海外での商談会開催経費を補助		
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	鮮度保持技術の向上	再掲	海外への販路開拓に向けた鮮度保持機器の効果試験等を委託調査により実施	海外への販路開拓に向けた鮮度保持講習会の開催	海外への販路開拓に向けた鮮度保持講習会の開催	海外への販路開拓に向けた鮮度保持講習会の開催	海外への販路開拓に向けた鮮度保持講習会の開催	海外への販路開拓に向けた鮮度保持講習会の開催	海外への販路開拓に向けた鮮度保持講習会の開催	海外への販路開拓に向けた鮮度保持講習会の開催		
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	「東京農業アカデミー八王子研修農場」の運営		新規就農希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー八王子研修農場」を運営し農業の担い手を育成、新規就農者や規模拡大を目指す意欲ある農業者などを借り手とした「都市農地貸借円滑化法」による農地の貸借を積極的に支援	新規就農希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー八王子研修農場」を運営し農業の担い手を育成、新規就農者や規模拡大を目指す意欲ある農業者などを借り手とした「都市農地貸借円滑化法」による農地の貸借を積極的に支援	新規就農希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー八王子研修農場」を運営し農業の担い手を育成、新規就農者や規模拡大を目指す意欲ある農業者などを借り手とした「都市農地貸借円滑化法」による農地の貸借を積極的に支援	新規就農希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー八王子研修農場」を運営し農業の担い手を育成、新規就農者や規模拡大を目指す意欲ある農業者などを借り手とした「都市農地貸借円滑化法」による農地の貸借を積極的に支援	新規就農希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー八王子研修農場」を運営し農業の担い手を育成、新規就農者や規模拡大を目指す意欲ある農業者などを借り手とした「都市農地貸借円滑化法」による農地の貸借を積極的に支援	新規就農希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー八王子研修農場」を運営し農業の担い手を育成、新規就農者や規模拡大を目指す意欲ある農業者などを借り手とした「都市農地貸借円滑化法」による農地の貸借を積極的に支援	新規就農希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー八王子研修農場」を運営し農業の担い手を育成、新規就農者や規模拡大を目指す意欲ある農業者などを借り手とした「都市農地貸借円滑化法」による農地の貸借を積極的に支援	新規就農希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー八王子研修農場」を運営し農業の担い手を育成、新規就農者や規模拡大を目指す意欲ある農業者などを借り手とした「都市農地貸借円滑化法」による農地の貸借を積極的に支援		
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	新規就農者定着支援		認定新規就農者等の農業経営の早期安定化に向け就農に必要な施設整備や機械導入等を支援、新規就農者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や情報発信を支援	認定新規就農者等の農業経営の早期安定化に向け就農に必要な施設整備や機械導入等を支援、新規就農者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や情報発信を支援	認定新規就農者等の農業経営の早期安定化に向け就農に必要な施設整備や機械導入等を支援、新規就農者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や情報発信を支援	認定新規就農者等の農業経営の早期安定化に向け就農に必要な施設整備や機械導入等を支援、新規就農者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や情報発信を支援	認定新規就農者等の農業経営の早期安定化に向け就農に必要な施設整備や機械導入等を支援、新規就農者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や情報発信を支援	認定新規就農者等の農業経営の早期安定化に向け就農に必要な施設整備や機械導入等を支援、新規就農者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や情報発信を支援	認定新規就農者等の農業経営の早期安定化に向け就農に必要な施設整備や機械導入等を支援、新規就農者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や情報発信を支援	認定新規就農者等の農業経営の早期安定化に向け就農に必要な施設整備や機械導入等を支援、新規就農者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や情報発信を支援		

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	チャレンジ農業支援センターの運営	再掲	農業者等の創意工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、販路開拓支援のため販路開拓ナビゲータ等を派遣、経営の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成	農業者等の創意工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、販路開拓支援のため販路開拓ナビゲータ等を派遣、経営の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成	農業者等の創意工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、販路開拓支援のため販路開拓ナビゲータ等を派遣した。経営の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成した。	農業者等の創意工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、経営の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成（2024年度終了）	-	-	-	-		
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	経営力強化のための施設導入を支援		認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や区市町及び農業協同組合等が地域農業振興のために行う施設整備を支援	認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や区市町及び農業協同組合等が地域農業振興のために行う施設整備を支援	認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や区市町及び農業協同組合等が地域農業振興のために行う施設整備を支援	認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や区市町及び農業協同組合等が地域農業振興のために行う施設整備を支援	認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や区市町及び農業協同組合等が地域農業振興のために行う施設整備を支援	認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や区市町及び農業協同組合等が地域農業振興のために行う施設整備を支援	認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や区市町及び農業協同組合等が地域農業振興のために行う施設整備を支援			
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	「インキュベーション農園」及び高齢者向け「セミナー農園」の開設・運営		生産緑地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「インキュベーション農園」を運営、生産緑地の貸借制度を活用し高齢者が技術指導を受けながら農作業に取り組める「セミナー農園」を運営	生産緑地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「インキュベーション農園」を運営、生産緑地の貸借制度を活用し高齢者が技術指導を受けながら農作業に取り組める「セミナー農園」を運営	生産緑地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「インキュベーション農園」を運営、生産緑地の貸借制度を活用し高齢者が技術指導を受けながら農作業に取り組める「セミナー農園」を運営	生産緑地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「インキュベーション農園」を運営、生産緑地の貸借制度を活用し高齢者が技術指導を受けながら農作業に取り組める「セミナー農園」を運営	生産緑地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「インキュベーション農園」を運営、生産緑地の貸借制度を活用し高齢者が技術指導を受けながら農作業に取り組める「セミナー農園」を運営	生産緑地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「インキュベーション農園」を運営、生産緑地の貸借制度を活用し高齢者が技術指導を受けながら農作業に取り組める「セミナー農園」を運営	生産緑地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「インキュベーション農園」を運営、生産緑地の貸借制度を活用し高齢者が技術指導を受けながら農作業に取り組める「セミナー農園」を運営			
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	生産緑地買取・活用支援	再掲	生産緑地買取・活用支援基金を造成し、区市が農的利用を目的に生産緑地を買い取る場合の購入費や、買い取った生産緑地を活用して施策課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援	生産緑地買取・活用支援基金を造成し、区市が農的利用を目的に生産緑地を買い取る場合の購入費や、買い取った生産緑地を活用して施策課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援	生産緑地買取・活用支援基金を造成し、区市が農的利用を目的に生産緑地を買い取る場合の購入費や、買い取った生産緑地を活用して施策課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援	生産緑地買取・活用支援基金を造成し、区市が農的利用を目的に生産緑地を買い取る場合の購入費や、買い取った生産緑地を活用して施策課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援	生産緑地買取・活用支援基金を造成し、区市が農的利用を目的に生産緑地を買い取る場合の購入費や、買い取った生産緑地を活用して施策課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援	生産緑地買取・活用支援基金を造成し、区市が農的利用を目的に生産緑地を買い取る場合の購入費や、買い取った生産緑地を活用して施策課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援	生産緑地買取・活用支援基金を造成し、区市が農的利用を目的に生産緑地を買い取る場合の購入費や、買い取った生産緑地を活用して施策課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援			
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	農地の再生・創出及び多面的機能の向上に係る支援	再掲	農地の創出：4市(1,924㎡) 農地の再生：1市2町(12,466㎡) 一部の市で辞退があったが、計画通り執行した。	遊休・低利用農地を農業に活用するにあたり必要な建築物等の解体処分や施設整備に係る費用等の一部を補助	宅地や公有地を農地や区民農園等に整備する場合の建築物の基礎や舗装版等の撤去及び農家が貸借した遊休・低利用農地を再生利用するために必要な費用等の一部を補助 農地の創出：3区3市(6,900㎡) 農地の再生：1町1村(36,800㎡)	宅地や公有地を農地や区民農園等に整備する場合の建築物の基礎や舗装版等の撤去及び農家が貸借した遊休・低利用農地を再生利用するために必要な費用等の一部を補助 農地の創出：2区3市(2,300㎡) 農地の再生：2市2町2村(17,000㎡)	宅地や公有地を農地や区民農園等に整備する場合の建築物の基礎や舗装版等の撤去及び農家が貸借した遊休・低利用農地を再生利用するために必要な費用等の一部を補助	宅地や公有地を農地や区民農園等に整備する場合の建築物の基礎や舗装版等の撤去及び農家が貸借した遊休・低利用農地を再生利用するために必要な費用等の一部を補助	宅地や公有地を農地や区民農園等に整備する場合の建築物の基礎や舗装版等の撤去及び農家が貸借した遊休・低利用農地を再生利用するために必要な費用等の一部を補助			
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	生産緑地の長期貸借の促進	再掲	-	新規就農者や経営規模拡大志向農家等へ10年以上の賃貸借契約を新規締結する生産緑地所有者に対し奨励金を交付	新規就農者や経営規模拡大志向農家等へ10年以上の賃貸借契約を新規締結する生産緑地所有者に対し奨励金を交付（2023年度終了）	-	-	-	-			

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	就農準備支援事業	再掲	新規就農者が就農地を賃借できるまでの一定期間営農が可能な農場の整備に向け以下の取組を実施 ・基本計画等作成 ・事業スキーム等検討 ・農場運営手法等検討	新規就農者が就農地を賃借できるまでの一定期間営農が可能な農場の整備に向け以下の取組を実施 ・実施設計 ・準備室設置	新規就農者が就農地を賃借できるまでの一定期間営農が可能な農場の整備に向け以下の取組を実施 ・実施設計 ・準備室設置	新規就農者が就農地を賃借できるまでの一定期間営農が可能な農場の整備	新規就農者が就農地を賃借できるまでの一定期間営農が可能な農場の整備・運営	新規就農者が就農地を賃借できるまでの一定期間営農が可能な農場の運営
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	多様な担い手育成支援事業	再掲	副業的農業者や援農ボランティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの構築に向け以下の取組を実施 ・基本計画策定 ・基本設計 ・運営方法の検討	副業的農業者や援農ボランティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの構築に向け以下の取組を実施 ・基本設計 ・実施設計 ・運営方法の検討	副業的農業者や援農ボランティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの構築に向け以下の取組を実施 ・実施設計 ・実施設計 ・運営方法の検討	副業的農業者や援農ボランティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの構築に向け以下の取組を実施 ・実施設計 ・農園整備 ・一部運営開始	副業的農業者や援農ボランティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの運営	副業的農業者や援農ボランティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの運営
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	島しょ地域の農業の担い手の確保・協働組織の経営力強化	-	・担い手確保体制強化のための調査 ・組織経営力の強化	・担い手確保体制強化のための調査 ・組織経営力の強化	・担い手確保体制強化のための調査 ・組織経営力の強化	・担い手確保体制強化のための調査 ・組織経営力の強化	・担い手確保体制強化のための調査 ・組織経営力の強化	・担い手確保体制強化のための調査 ・組織経営力の強化
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	花き・植木生産者団体への補助	再掲	環境配慮、地域貢献の視点で競争力強化を試みる植木生産者団体の取組に補助を実施（1団体）	新しい生活様式、環境配慮、地域貢献といった新たな視点で競争力強化を試みる花き・植木生産者団体の取組に補助 10団体/年	環境配慮、地域貢献の視点で競争力強化を試みる植木生産者団体の取組に補助を実施（1団体）	新しい生活様式、環境配慮、地域貢献といった新たな視点で競争力強化を試みる花き・植木生産者団体の取組に補助 3団体/年 （2024年度終了）	-	-
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	肥料コスト低減緊急対策	-	土壌診断により必要な肥料使用量を算出し農業者へ指導	土壌診断により必要な肥料使用量を算出し農業者へ指導	土壌診断により必要な肥料使用量を算出し農業者へ指導	土壌診断により必要な肥料使用量を算出し農業者へ指導	土壌診断により必要な肥料使用量を算出し農業者へ指導	土壌診断により必要な肥料使用量を算出し農業者へ指導
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	堆肥の利用促進	-	施肥コストの低減と環境負荷の軽減に向け、農業団体が実施した土壌診断により適切な施肥指導を受けた農業者に対し堆肥等の化学肥料の代替資材の購入経費の一部を支援	施肥コストの低減と環境負荷の軽減に向け、農業団体が実施した土壌診断により適切な施肥指導を受けた農業者に対し堆肥等の化学肥料の代替資材の購入経費の一部を支援	施肥コストの低減と環境負荷の軽減に向け、農業団体が実施した土壌診断により適切な施肥指導を受けた農業者に対し堆肥等の化学肥料の代替資材の購入経費の一部を支援 （2023年度終了）	-	-	-
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	ハクビシン等、中型獣による被害防止対策の推進	-	防除施設の導入支援、捕獲等の経費を補助	防除施設の導入支援、捕獲等の経費を補助	防除施設の導入支援、捕獲等の経費を補助	防除施設の導入支援、捕獲等の経費を補助	防除施設の導入支援、捕獲等の経費を補助	防除施設の導入支援、捕獲等の経費を補助
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	農業者等出産・育児期支援	-	農業者が安心して出産・育児等に専念できるよう代替人材の派遣に必要な経費の一部を補助	農業者が安心して出産・育児等に専念できるよう代替人材の派遣に必要な経費の一部を補助	農業者が安心して出産・育児等に専念できるよう代替人材の派遣に必要な経費の一部を補助	農業者が安心して出産・育児等に専念できるよう代替人材の派遣に必要な経費の一部を補助	農業者が安心して出産・育児等に専念できるよう代替人材の派遣に必要な経費の一部を補助	農業者が安心して出産・育児等に専念できるよう代替人材の派遣に必要な経費の一部を補助
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	雇用就農の促進	-	農業参入希望企業に対する相談体制の構築や、雇用就農に係る経費の助成、営農開始のための基盤整備及び施設整備費用の補助を実施	農業参入希望企業に対する相談体制の構築や、雇用就農に係る経費の助成、営農開始のための基盤整備及び施設整備費用の補助を実施	農業参入希望企業に対する相談体制の構築や、雇用就農に係る経費の助成、営農開始のための基盤整備及び施設整備費用の補助を実施	農業参入希望企業に対する相談体制の構築や、雇用就農に係る経費の助成、営農開始のための基盤整備及び施設整備費用の補助を実施	農業参入希望企業に対する相談体制の構築や、雇用就農に係る経費の助成、営農開始のための基盤整備及び施設整備費用の補助を実施	農業参入希望企業に対する相談体制の構築や、雇用就農に係る経費の助成、営農開始のための基盤整備及び施設整備費用の補助を実施

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	林道整備促進（都施行）、林道整備促進（市町村施行）	再掲	小規模零細な所有者の集約化など市町村と連携して林道の開設等の基盤整備を実施 ・都施工 2路線 ・市町村施工 2路線	小規模零細な所有者の集約化など市町村と連携して林道の開設等の基盤整備を実施 ・都施工 3路線 ・市町村施工 2路線	小規模零細な所有者の集約化など市町村と連携して林道の開設等の基盤整備を実施 ・都施工 3路線 ・市町村施工 2路線	小規模零細な所有者の集約化など市町村と連携して林道の開設等の基盤整備を実施 ・都施工 3路線 ・市町村施工 2路線	小規模零細な所有者の集約化など市町村と連携して林道の開設等の基盤整備を実施 ・都施工 3路線 ・市町村施工 2路線	小規模零細な所有者の集約化など市町村と連携して林道の開設等の基盤整備を実施 ・都施工 3路線 ・市町村施工 2路線	小規模零細な所有者の集約化など市町村と連携して林道の開設等の基盤整備を実施 ・都施工 3路線 ・市町村施工 2路線			
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	林道の高規格化（都施行）、林道の高規格化（市町村施行）	再掲	老朽化した林道等について大型車両や大型林業機械が使えるような高規格な林道へと整備 ・都施工 1区間 ・市町村施工 1区間	老朽化した林道等について大型車両や大型林業機械が使えるような高規格な林道へと整備 ・都施工 1区間 ・市町村施工 0区間	老朽化した林道等について大型車両や大型林業機械が使えるような高規格な林道へと整備 ・都施工 1区間 ・市町村施工 1区間	老朽化した林道等について大型車両や大型林業機械が使えるような高規格な林道へと整備 ・都施工 0区間 ・市町村施工 1区間	老朽化した林道等について大型車両や大型林業機械が使えるような高規格な林道へと整備 ・都施工 2区間 ・市町村施工 2区間	老朽化した林道等について大型車両や大型林業機械が使えるような高規格な林道へと整備 ・都施工 2区間 ・市町村施工 2区間				
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	森林循環の促進	再掲	伐採・植栽・保育（42ha/年）	スギ・ヒノキ林を花粉の少ないスギ等への植え替えを促進（80ha/年）、花粉飛散時期における一斉P R等を展開	スギ・ヒノキ林を花粉の少ないスギ等への植え替えを促進（17ha/年）、花粉飛散時期における一斉P R等を展開	スギ・ヒノキ林を花粉の少ないスギ等への植え替えを促進（65ha/年）、花粉飛散時期における一斉P R等を展開	スギ・ヒノキ林を花粉の少ないスギ等への植え替えを促進（65ha/年）、花粉飛散時期における一斉P R等を展開	スギ・ヒノキ林を花粉の少ないスギ等への植え替えを促進（65ha/年）、花粉飛散時期における一斉P R等を展開	スギ・ヒノキ林を花粉の少ないスギ等への植え替えを促進（65ha/年）、花粉飛散時期における一斉P R等を展開			
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	「とうきょう林業サポート隊」の活動	再掲	ボランティアによる植栽、下刈り等による花粉の少ない森づくりを推進	ボランティアによる植栽、下刈り等による花粉の少ない森づくりを推進	ボランティアによる植栽、下刈り等による花粉の少ない森づくりを推進	ボランティアによる植栽、下刈り等による花粉の少ない森づくりを推進	ボランティアによる植栽、下刈り等による花粉の少ない森づくりを推進	ボランティアによる植栽、下刈り等による花粉の少ない森づくりを推進	ボランティアによる植栽、下刈り等による花粉の少ない森づくりを推進			
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	シカ害造林地対策	再掲	多摩地域の森林へのシカ被害軽減のため、シカ害造林地対策を実施	多摩地域の森林へのシカ被害軽減のため、シカ害造林地対策を実施	多摩地域の森林へのシカ被害軽減のため、シカ害造林地対策を実施	多摩地域の森林へのシカ被害軽減のため、シカ害造林地対策を実施	多摩地域の森林へのシカ被害軽減のため、シカ害造林地対策を実施	多摩地域の森林へのシカ被害軽減のため、シカ害造林地対策を実施	事業効果を検証の上事業実施を検討			
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	島しょの観光資源・林産物生産の振興	再掲	各島の魅力を引き出すため、特徴ある観光資源としての森林整備や有用広葉樹の育成促進を行う自治体へ支援を実施	各島の魅力を引き出すため、特徴ある観光資源としての森林整備や有用広葉樹の育成促進を行う自治体へ支援を実施	各島の魅力を引き出すため、特徴ある観光資源としての森林整備や有用広葉樹の育成促進を行う自治体へ支援を実施	各島の魅力を引き出すため、特徴ある観光資源としての森林整備や有用広葉樹の育成促進を行う自治体へ支援を実施	各島の魅力を引き出すため、特徴ある観光資源としての森林整備や有用広葉樹の育成促進を行う自治体へ支援を実施	各島の魅力を引き出すため、特徴ある観光資源としての森林整備や有用広葉樹の育成促進を行う自治体へ支援を実施	各島の魅力を引き出すため、特徴ある観光資源としての森林整備や有用広葉樹の育成促進を行う自治体へ支援を実施			
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	木材利用の推進及び普及啓発の支援	再掲	区市町村に対し、森林整備や木材利用の推進、住民に普及啓発を行うための情報提供等、支援を実施	区市町村に対し、森林整備や木材利用の推進、住民に普及啓発を行うための情報提供等、支援を実施	区市町村に対し、森林整備や木材利用の推進、住民に普及啓発を行うための情報提供等、支援を実施	区市町村に対し、森林整備や木材利用の推進、住民に普及啓発を行うための情報提供等、支援を実施	区市町村に対し、森林整備や木材利用の推進、住民に普及啓発を行うための情報提供等、支援を実施	区市町村に対し、森林整備や木材利用の推進、住民に普及啓発を行うための情報提供等、支援を実施	区市町村に対し、森林整備や木材利用の推進、住民に普及啓発を行うための情報提供等、支援を実施			
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	森林資源を活用した魅力創出	再掲	多摩地域の森林の魅力を引き出すため、森林資源を活かすための景観伐採等を行う自治体へ支援を実施	多摩地域の森林の魅力を引き出すため、森林資源を活かすための景観伐採等を行う自治体へ支援を実施	多摩地域の森林の魅力を引き出すため、森林資源を活かすための景観伐採等を行う自治体へ支援を実施	多摩地域の森林の魅力を引き出すため、森林資源を活かすための景観伐採等を行う自治体へ支援を実施	多摩地域の森林の魅力を引き出すため、森林資源を活かすための景観伐採等を行う自治体へ支援を実施	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討			
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	林業経営体等への支援	再掲	林業経営体等に対し、経営拡大・多角化に係る経費や、従業員のキャリアアップや装備等の支給に係る経費を助成	林業経営体等の経営基盤の強化や、従業員の雇用の維持・安定化を支援	林業経営体等の経営基盤の強化や、従業員の雇用の維持・安定化を支援	林業経営体等の経営基盤の強化や、従業員の雇用の維持・安定化を支援	林業経営体等の経営基盤の強化や、従業員の雇用の維持・安定化を支援	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討			
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	林業技術者の確保・育成	再掲	新規就労者から高度技術者までの育成研修を実施	新規就労者から高度技術者までの育成研修を実施	新規就労者から高度技術者までの育成研修を実施	新規就労者から高度技術者までの育成研修を実施	新規就労者から高度技術者までの育成研修を実施	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討			
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	伐採・搬出技術者の確保、育成	再掲	「東京トレーニングフォレスト」において伐採・搬出に関する専門的な知識や技術を習得する伐採・搬出研修を実施	「東京トレーニングフォレスト」において伐採・搬出に関する専門的な知識や技術を習得する伐採・搬出研修を実施	「東京トレーニングフォレスト」において伐採・搬出に関する専門的な知識や技術を習得する伐採・搬出研修を実施	「東京トレーニングフォレスト」において伐採・搬出に関する専門的な知識や技術を習得する伐採・搬出研修を実施	「東京トレーニングフォレスト」において伐採・搬出に関する専門的な知識や技術を習得する伐採・搬出研修を実施	「東京トレーニングフォレスト」において伐採・搬出に関する専門的な知識や技術を習得する伐採・搬出研修を実施	「東京トレーニングフォレスト」において伐採・搬出に関する専門的な知識や技術を習得する伐採・搬出研修を実施			
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	木の街並み創出	再掲	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進			

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	中大規模建築物の木造木質化を支援	再掲	中大規模建築物における設計・施工業務の支援や、I多摩産材等製品カタログのWeb化、建築士への講習会等を実施	中大規模建築物における設計・施工業務の支援や、建築士への講習会等を実施	中大規模建築物における設計・施工業務の支援や、建築士への講習会等を実施	中大規模建築物における設計・施工業務の支援や、建築士への講習会等を実施	中大規模建築物における設計・施工業務の支援や、建築士への講習会等を実施	中大規模建築物における設計・施工業務の支援や、建築士への講習会等を実施	中大規模建築物における設計・施工業務の支援や、建築士への講習会等を実施			
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	林業機械化の促進	再掲	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成				
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	木材利用ポイント	再掲	基準を満たした戸建住宅を新築した者に対し木材利用ポイントを交付し、ポイントとの交換で東京の特産物等を贈呈	基準を満たした戸建住宅を新築した者及びリフォームを行った者に対し東京の特産物等と交換できる木材利用ポイントを交付	基準を満たした戸建住宅を新築した者及びリフォームを行った者に対し東京の特産物等と交換できる木材利用ポイントを交付	基準を満たした戸建住宅を新築した者及びリフォームを行った者に対し東京の特産物等と交換できる木材利用ポイントを交付	基準を満たした戸建住宅を新築した者及びリフォームを行った者に対し東京の特産物等と交換できる木材利用ポイントを交付	基準を満たした戸建住宅を新築した者及びリフォームを行った者に対し東京の特産物等と交換できる木材利用ポイントを交付				
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	住宅における多摩産材等の国産木材の利用促進	再掲	・住宅における国産木材の活用に関する検討調査の実施 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・中大規模の木造住宅に関する調査・普及促進策の検討 ・国産木材の利用促進に向けた施策の検討 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・国産木材の住宅への利用促進に向けた施策の検討 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・国産木材の利用促進に向けた施策の検討 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・住宅における多摩産材等の国産木材の利用促進に向けた支援 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・住宅における多摩産材等の国産木材の利用促進に向けた支援 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発				
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	森林認証取得の拡大	再掲	製材事業者、二次加工事業者等の森林認証の取得及び維持・更新に係る費用を補助	森林所有者、製材事業者、二次加工事業者等の森林認証の取得及び維持・更新に係る費用を補助	森林所有者、製材事業者、二次加工事業者等の森林認証の取得及び維持・更新に係る費用を補助	森林所有者、製材事業者、二次加工事業者等の森林認証の取得及び維持・更新に係る費用を補助	森林所有者、製材事業者、二次加工事業者等の森林認証の取得及び維持・更新に係る費用を補助	森林所有者、製材事業者、二次加工事業者等の森林認証の取得及び維持・更新に係る費用を補助				
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	林業先進技術の活用	再掲	林業先進技術の検証調査・導入実証を実施。先進技術を導入するための林業機械等の開発経費を補助	森林経営の収益性向上のためデジタル技術を活用したシステムや先進技術の検証調査・導入実証を実施。先進技術を導入した林業機械等の開発経費を補助	森林経営の収益性向上のためデジタル技術を活用したシステムや先進技術の検証調査・導入実証及び先進技術による林業機械の導入を実施	森林経営の収益性向上のためデジタル技術を活用したシステムや先進技術の検証調査・導入実証を実施。先進技術を導入した林業機械等の開発経費を補助	森林経営の収益性向上のためデジタル技術を活用したシステムや先進技術の検証調査・導入実証を実施。先進技術を導入した林業機械等の開発経費を補助	森林経営の収益性向上のためデジタル技術を活用したシステムや先進技術の検証調査・導入実証を実施。先進技術を導入した林業機械等の開発経費を補助				
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	少花粉苗木の生産性向上に向けた設備整備	再掲	少花粉スギ等の種子の品質向上と虫害防止による生産性向上に向け青梅産センター内の採種園にビニールハウス等の施設整備を実施	少花粉スギ等の種子の品質向上と虫害防止による生産性向上に向け青梅産センター内の採種園にビニールハウス等の施設整備を実施	少花粉スギ等の種子の品質向上と虫害防止による生産性向上に向け青梅産センター内の採種園にビニールハウス等の施設整備を実施 (2023年度終了)	-	-	-				
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	東京漁業就業支援センターの運営		支援センターの運用、短期漁業体験等補助事業の実施就業希望者や漁業就業者に対するPR等を実施	島しょ地域の漁業を支える人材の育成に向け、短期漁業体験の実施や新規就業希望者への住居費の助成等の区市町村等の取組を支援。東京漁業就業支援センターで就業希望者や漁業就業者に対するPR等を実施	島しょ地域の漁業を支える人材の育成に向け、短期漁業体験の実施や新規就業希望者への住居費の助成等の区市町村等の取組を支援。東京漁業就業支援センターで就業希望者や漁業就業者に対するPR等を実施	島しょ地域の漁業を支える人材の育成に向け、短期漁業体験の実施や新規就業希望者への住居費の助成等の区市町村等の取組を支援。東京漁業就業支援センターで就業希望者や漁業就業者に対するPR等を実施	島しょ地域の漁業を支える人材の育成に向け、短期漁業体験の実施や新規就業希望者への住居費の助成等の区市町村等の取組を支援。東京漁業就業支援センターで就業希望者や漁業就業者に対するPR等を実施	島しょ地域の漁業を支える人材の育成に向け、短期漁業体験の実施や新規就業希望者への住居費の助成等の区市町村等の取組を支援。東京漁業就業支援センターで就業希望者や漁業就業者に対するPR等を実施				
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	島しょ農林水産総合センター八文事業所の機能強化に向けた施設整備		基本計画の策定	基本設計	基本設計の実施	実施設計	仮設庁舎へ転移	庁舎運用				
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	栽培漁業センターの機能強化		都における栽培漁業のあり方（基本構想）の策定	基本計画の策定	基本計画の策定	施設改築等のための基本設計	施設改築等のための実施設計	施設改築				

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	水産資源利用の持続化促進	再掲	資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化	資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化、フィッシュタグを装着した標識放流調査を実施	資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化、フィッシュタグを装着した標識放流調査を実施	資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化、フィッシュタグを装着した標識放流調査を実施	資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化、フィッシュタグを装着した標識放流調査を実施	資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化、フィッシュタグを装着した標識放流調査を実施	資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化、フィッシュタグを装着した標識放流調査を実施			
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	有機質肥料利用促進	-	-	-	-	堆肥や緑肥等の有機質肥料の利用や機械化による利用促進を加速化	堆肥や緑肥等の有機質肥料の利用や機械化による利用促進を加速化	堆肥や緑肥等の有機質肥料の利用や機械化による利用促進を加速化	堆肥や緑肥等の有機質肥料の利用や機械化による利用促進を加速化			
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	魅力的な内水面漁場づくり支援	-	-	-	-	・禁漁区等の設定・管理、漁場監視等の実施 ・電子遊漁券の導入、運用 ・放流魚行動把握調査	・禁漁区等の設定・管理、漁場監視等の実施 ・電子遊漁券の導入、運用 ・放流魚行動把握調査	・禁漁区等の設定・管理、漁場監視等の実施 ・電子遊漁券の導入、運用 ・放流魚行動把握調査	・禁漁区等の設定・管理、漁場監視等の実施 ・電子遊漁券の導入、運用 ・放流魚行動把握調査			
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	江戸前アコ資源の増加、活用支援	-	-	-	-	アコ産卵親魚放流支援、遡上アコ活用支援、土砂撤去効果調査の実施	アコ産卵親魚放流支援、遡上アコ活用支援、土砂撤去効果調査の実施	アコ産卵親魚放流支援、遡上アコ活用支援、土砂撤去効果調査の実施	アコ産卵親魚放流支援、遡上アコ活用支援、土砂撤去効果調査の実施			
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	農作物獣害防止地域リーダー養成	-	-	-	-	都内（山間部を除く）で発生する獣種（中型野生獣）の生態を理解し、侵入防止施設を自ら設置する講座の開設	都内（山間部を除く）で発生する獣種（中型野生獣）の生態を理解し、侵入防止施設を自ら設置する講座の運営	都内（山間部を除く）で発生する獣種（中型野生獣）の生態を理解し、侵入防止施設を自ら設置する講座の運営	都内（山間部を除く）で発生する獣種（中型野生獣）の生態を理解し、侵入防止施設を自ら設置する講座の運営			
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	地域計画策定支援	-	-	-	-	基本構想を策定している市町村（市街化区域を除く）における地域計画策定に係る経費を支援	基本構想を策定している市町村（市街化区域を除く）における地域計画策定に係る経費を支援	基本構想を策定している市町村（市街化区域を除く）における地域計画策定に係る経費を支援	基本構想を策定している市町村（市街化区域を除く）における地域計画策定に係る経費を支援			
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	女性が輝く東京農業特別支援	-	-	-	-	女性経営者ならではの課題解決に向けたワークショップ等、農業分野における女性活躍のためのセミナーを実施	女性経営者ならではの課題解決に向けたワークショップ等、農業分野における女性活躍のためのセミナーを実施	女性経営者ならではの課題解決に向けたワークショップ等、農業分野における女性活躍のためのセミナーを実施	女性経営者ならではの課題解決に向けたワークショップ等、農業分野における女性活躍のためのセミナーを実施			
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	新規就農者初期投資支援	-	-	-	-	認定新規就農者及びそれに準じる者への施設整備費用補助やマネジメント補助を実施	認定新規就農者及びそれに準じる者への施設整備費用補助やマネジメント補助を実施	認定新規就農者及びそれに準じる者への施設整備費用補助やマネジメント補助を実施	認定新規就農者及びそれに準じる者への施設整備費用補助やマネジメント補助を実施			
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	内水面養殖用配合飼料価格高騰緊急対策	-	-	-	-	内水面養殖事業の経費の大部分を占める配合飼料費等を支援	内水面養殖事業の経費の大部分を占める配合飼料費等を支援	内水面養殖事業の経費の大部分を占める配合飼料費等を支援	内水面養殖事業の経費の大部分を占める配合飼料費等を支援			
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	島しょ農林水産総合センター本所移転	-	-	-	-	新庁舎設計、工事	新庁舎工事、移転	新庁舎工事、移転	新庁舎での業務実施			
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	生産緑地を活用した体験農園等の普及	再掲	-	-	-	デジタルパンフレット及び動画による情報発信強化、自治体等からの相談受付やアドバイザーの派遣、農園の整備・運営を行う自治体・民間企業への補助金交付	デジタルパンフレット及び動画による情報発信強化、自治体等からの相談受付やアドバイザーの派遣、農園の整備・運営を行う自治体・民間企業への補助金交付	デジタルパンフレット及び動画による情報発信強化、自治体等からの相談受付やアドバイザーの派遣、農園の整備・運営を行う自治体・民間企業への補助金交付	デジタルパンフレット及び動画による情報発信強化、自治体等からの相談受付やアドバイザーの派遣、農園の整備・運営を行う自治体・民間企業への補助金交付			

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	東京型スマート農業技術の研究開発と実装・普及の推進	再掲	-	-	-	オープンラボを開設し東京型スマート農業の現地実装を進めるとともに、生産技術、マーケティング手法・受発注情報、次世代通信技術を活用した栽培支援技術の研究開発を実施	オープンラボを開設し東京型スマート農業の現地実装を進めるとともに、生産技術、マーケティング手法・受発注情報、次世代通信技術を活用した栽培支援技術の研究開発を実施	オープンラボを開設し東京型スマート農業の現地実装を進めるとともに、生産技術、マーケティング手法・受発注情報、次世代通信技術を活用した栽培支援技術の研究開発を実施
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	農地長期貸借の推進	再掲	-	-	-	新規就農者や経営規模拡大志向農家等へ10年以上の貸借権等を設定した貸し手農家（農地所有者）に対して奨励金を交付	新規就農者や経営規模拡大志向農家等へ10年以上の貸借権等を設定した貸し手農家（農地所有者）に対して奨励金を交付	新規就農者や経営規模拡大志向農家等へ10年以上の貸借権等を設定した貸し手農家（農地所有者）に対して奨励金を交付
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	都有林の整備	再掲	-	-	-	人工林伐採、ヘリ集材による木材搬出	人工林伐採、ヘリ集材による木材搬出 植栽、シカ柵設置、下刈り等保育	人工林伐採、ヘリ集材による木材搬出 植栽、シカ柵設置、下刈り等保育
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	東京産水産物の生産・流通促進	再掲	-	-	-	・商品の開発、量産体制の確立、新たな販路の開拓等 ・衛生管理体制の改善、生産物の品質向上等	・商品の開発、量産体制の確立、新たな販路の開拓等 ・衛生管理体制の改善、生産物の品質向上等	・商品の開発、量産体制の確立、新たな販路の開拓等 ・衛生管理体制の改善、生産物の品質向上等
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	魚食の促進	再掲	-	-	-	東京産水産物を利用した小中学校等での講習会の開催、子育て世代を対象にした調理講習会の開催、調理解説動画の配信	東京産水産物を利用した小中学校等での講習会の開催、子育て世代を対象にした調理講習会の開催、調理解説動画の配信	東京産水産物を利用した小中学校等での講習会の開催、子育て世代を対象にした調理講習会の開催、調理解説動画の配信
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	地理情報システムを活用した島しょ農業基盤DX推進	再掲	-	-	-	島しょ地域において、農業基盤施設に関する位置情報をGISデータ化し活用	島しょ地域において、農業基盤施設に関する位置情報をGISデータ化し活用	島しょ地域において、農業基盤施設に関する位置情報をGISデータ化し活用
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	下水汚泥に含まれる肥料資源の活用	再掲	-	-	-	リン回収物が既存リン酸肥料と同等の肥効があるかどうかを検討・評価	リン回収物が既存リン酸肥料と同等の肥効があるかどうかを検討・評価	リン回収物が既存リン酸肥料と同等の肥効があるかどうかを検討・評価
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	スマート計量システム導入支援	再掲	-	-	-	スマート計量システムの導入・追加カスタマイズ、選別機等周辺機器との連携	スマート計量システムの導入・追加カスタマイズ、選別機等周辺機器との連携	スマート計量システムの導入・追加カスタマイズ、選別機等周辺機器との連携
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	東京の農林水産業魅力発信プロジェクト	再掲	-	-	-	東京農林水産アンバサダー（仮称）による、東京の農林水産業の魅力伝えるP R活動を行う。 ・就業体験キャンペーン ・インフルエンサーを活用したSNSでの発信 ・ポスターの作成 ・都主催イベントへの登壇	東京農林水産アンバサダー（仮称）による、東京の農林水産業の魅力伝えるP R活動を行う。 ・就業体験キャンペーン ・インフルエンサーを活用したSNSでの発信 ・ポスターの作成 ・都主催イベントへの登壇	東京農林水産アンバサダー（仮称）による、東京の農林水産業の魅力伝えるP R活動を行う。 ・就業体験キャンペーン ・インフルエンサーを活用したSNSでの発信 ・ポスターの作成 ・都主催イベントへの登壇
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	移動生態の解明に基づく資源管理型漁業の推進	-	-	-	-	(1) ハマトビウオの食性と摂餌傾向に関する研究 (2) キンメダイの回遊行動生態に関する研究	(1) ハマトビウオの食性と摂餌傾向に関する研究 (2) キンメダイの回遊行動生態に関する研究	(1) ハマトビウオの食性と摂餌傾向に関する研究 (2) キンメダイの回遊行動生態に関する研究
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ地	一人1台の端末体制	再掲	生徒所有方式による端末整備【1年生】	生徒所有方式による端末整備【1・2年生】	生徒所有方式による端末整備【1・2年生】	生徒所有方式による端末整備【全学年】	生徒所有方式による端末整備【全学年】	生徒所有方式による端末整備【全学年】

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ）	通信環境の整備	再掲	都立学校の通信回線を増強し、デジタルを活用した学びを推進（都立学校・研修センター）	-	通信回線の運用	通信回線の運用	通信回線の運用	通信回線の運用	通信回線の運用
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ）	統合型校務支援システムの整備	再掲	成績や出欠、保健情報等の校務系データなどを一元管理・蓄積する統合型校務支援システムを稼働・順次拡充	統合型校務支援システムの稼働・追加開発	統合型校務支援システムの運用・追加開発	統合型校務支援システムの運用	統合型校務支援システムの運用	統合型校務支援システムの運用	統合型校務支援システムの運用
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ）	教育用タッチボードの整備	再掲	教育用タッチボードの調査・研究・開発	教育用タッチボードの開発・稼働・拡充	教育用タッチボードの開発・稼働・拡充	開発・稼働・拡充	開発・稼働・拡充	開発・稼働・拡充	開発・稼働・拡充
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ）	デジタルを活用した新たな学びの普及・啓発	再掲	-	-	-	「これからの学び」疑似体験コンテンツやデジタルブックの制作・展開	「これからの学び」普及・啓発	「これからの学び」普及・啓発	「これからの学び」普及・啓発
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ）	都立学校における生成AIの活用	再掲	-	-	-	調査研究の継続、専用領域の運用開始	専用領域の運用	専用領域の運用	専用領域の運用
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ）	デジタルサポーター（ICT支援員）の配置	再掲	全校配置（常駐）	全校配置（常駐）	全校配置（常駐）	全校配置（常駐）	全校配置（常駐）	全校配置（常駐）	全校配置（常駐）
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ）	教員のデジタルリテラシー向上・利活用推進	再掲	研修実施・ポータルサイト公開、デジタル利活用促進シンポジウムの実施	研修実施・ポータルサイト公開、デジタル利活用促進シンポジウムの実施	研修実施・ポータルサイト公開	研修実施・ポータルサイト公開	研修実施・ポータルサイト公開	研修実施・ポータルサイト公開	研修実施・ポータルサイト公開
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ）	庶務事務の更なるシステム化	再掲	庶務事務システムの稼働	庶務事務システムの運用	庶務事務システムの運用	運用	運用	運用	運用
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ）	定期考査採点・分析システムの整備	再掲	定期考査採点・分析システムの全校展開	定期考査採点・分析システムの運用	定期考査採点・分析システムの運用	運用	運用	運用	運用
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ）	TOKYOデジタルリーディングハイスクール事業	再掲	成果を順次展開	成果を順次展開	推進校での取組を実施・成果を順次展開	成果を順次展開	成果を順次展開	成果を順次展開	成果を順次展開
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ）	デジタル利活用支援員配置・GIGAスクール運営支援センターの整備支援	再掲	端末導入支援員の配置等支援、「GIGAスクール運営支援センター」の整備支援	端末導入支援員の配置等支援、「GIGAスクール運営支援センター」の整備支援	デジタル利活用支援員の配置等支援、「GIGAスクール運営支援センター」の整備支援	デジタル利活用支援員の配置等支援、「GIGAスクール運営支援センター」の整備支援	-	-	-
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ）	島しょ地域における教育DXの推進	再掲	「統合型校務支援システム」導入に向けた調整、要件定義、オンラインチューター制度の構築・試行	「統合型校務支援システム」構築・試行導入、オンラインチューター制度の試行	「統合型校務支援システム」構築・試行導入、データ分析、オンラインチューター制度の実施	「統合型校務支援システム」導入、データ分析、教育DXの取組の推進、オンラインチューター制度の実施	「統合型校務支援システム」運用、データ分析、教育DXの取組の推進、オンラインチューター制度の実施	「統合型校務支援システム」運用、データ分析、教育DXの取組の推進、オンラインチューター制度の実施	「統合型校務支援システム」運用、データ分析、教育DXの取組の推進、オンラインチューター制度の実施
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ）	島しょ町村小中学校における教育のデジタル化の推進	再掲	EdTechサービス活用支援・専門家の試行派遣を5町村に対して実施し、モデル事例を創出	専門家派遣によりデジタルシニアシップ教育等を推進	・専門家を派遣し、デジタルシニアシップ、Web制作等の授業等を実施 ・ウェビナーを開催し、これまでの成果を他自治体に展開（2023年度終了）	-	-	-	-

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2022年度		2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	計画
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ）	島しょ地域におけるデジタル技術を活用した社会課題解決	再掲	モデル地域の八丈島において、八丈島デンタル活用協議会での議論を踏まえ以下の取組を実施 ・デマンドタクシー等の交通事業について、2023年度に行う実証事業案を策定（一部先行実証を実施） ・DX推進人材の育成やデリバリーサービス導入に向けた試行事業（ドローン活用を含む）実証実験を実施	デマンド型交通等の新たな交通システムについて実証事業を実施 ・前年度までの結果を踏まえ、順次他の島へ横展開	・モデル地域の八丈島において、AIデマンドタクシー（約2,100名利用）及びシェアリモビリティ（電動バイク等、計700回利用）の実証実験を実施 ・取組の成果を報告書にまとめ、他島へ共有（2023年度終了） ・八丈島においてAIデマンドタクシーや自動運転バス等を活用した新たな交通システムについて実証事業を継続	-	-	-	
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ）	デジタルものづくり人材を育成	再掲	工業高校、専門学校、IT関連企業等が連携した国内初のIT人材育成のための教育プログラムであるTokyo P-TECHを展開	Tokyo P-TECH事業を展開	Tokyo P-TECH事業を展開	Tokyo P-TECH事業を展開、実践的なデジタルスキル等の習得支援	Tokyo P-TECH事業を展開、実践的なデジタルスキル等の習得支援	Tokyo P-TECH事業を展開、実践的なデジタルスキル等の習得支援	
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ）	理数・STEAM教育等を推進	再掲	理数教育重点校3校において理数教育を展開、探究活動の機会の提供と継続的な指導を支援するS I P（Scientific Inquiry Program）を拠点校で実施、得意な才能を伸ばす教育スタートアップ事業の展開、理数教育の展開、高度な理数科教育実践システムの構築	理数教育重点校3校において理数教育を展開、S I P（Scientific Inquiry Program）、得意な才能を伸ばす教育スタートアップ事業の展開、理数教育を展開、高度な理数科教育実践システムの構築	理数教育重点校3校において理数教育を展開、S I P（Scientific Inquiry Program）、得意な才能を伸ばす教育の展開、理数教育を展開、高度な理数科教育実践システムの構築	S I P（Scientific Inquiry Program）、得意な才能を伸ばす教育の展開、理数教育を展開、高度な理数科教育実践システムの構築	S I P（Scientific Inquiry Program）、得意な才能を伸ばす教育の展開、理数教育を展開、高度な理数科教育実践システムの構築	S I P（Scientific Inquiry Program）、得意な才能を伸ばす教育の展開、理数教育を展開、高度な理数科教育実践システムの構築	
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ）	農業高校におけるスマート農業教育等の推進	再掲	-	-	-	環境構築、連携強化	スマート農業の実践、環境構築、連携強化	スマート農業の実践、環境構築、連携強化	
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ）	多摩地域における英語学習環境の整備	再掲	体験型英語学習環境を多摩地域にも整備し、地域の特色も踏まえた英語学習を提供	運営	体験型英語学習施設において、デジタル技術を活用して地域の特色も踏まえた英語学習を提供	運営	運営	運営	
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ）	国際色豊かな学校の設置	再掲	立川国際中等教育学校に附属小学校を開校し、12年間一貫した教育課程を実施	12年間一貫した教育課程を実現した小中高一貫教育を実施	12年間一貫した教育課程を実現した小中高一貫教育を実施	12年間一貫した教育課程を実現した小中高一貫教育を実施	12年間一貫した教育課程を実現した小中高一貫教育を実施	12年間一貫した教育課程を実現した小中高一貫教育を実施	
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ）	チャレンジスクールの設置	再掲	小中学校の不登校経験者や高校の中途退学者を受け入れるチャレンジスクールについて、小台橋高等学校（足立区）開校	-	立川地区チャレンジスクールの開校に向けて、開設準備室を設置するとともに必要な人員配置や予算配付等の対応、開校に向けた検討を実施	-	立川地区開校	-	
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ）	青鳥特別支援学校八丈分教室の設置	再掲	八丈高校内に知的障害特別支援学校の分教室を設置し、モデル事業を実施	モデル事業の実施、成果検証	八丈高校内に知的障害特別支援学校の分教室を設置し、モデル事業を実施するとともに成果検証を行った。	分教室として正式設置	分教室として正式設置	分教室として正式設置	

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ地区）	都立高等学校等の授業料無償化	再掲	-	-	制度設計	事業実施及び成果検証	国の動向を注視しながら検討	国の動向を注視しながら検討	国の動向を注視しながら検討	国の動向を注視しながら検討		
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ地区）	学校給食費の負担軽減	再掲	-	-	制度設計	学校給食費の負担軽減に取り組む区市町村に対して支援するとともに、都立学校における学校給食費を負担	国の動向を注視しながら検討	国の動向を注視しながら検討	国の動向を注視しながら検討	国の動向を注視しながら検討		
17-4	新たな時代の働き方支援プロジェクト	小規模テレワークコーナーの設置支援	再掲	支給決定件数 54件	支援件数 200社	支給決定件数 11件	支援件数 200社	小規模テレワークコーナー設置を推進	小規模テレワークコーナー設置を推進	小規模テレワークコーナー設置を推進	小規模テレワークコーナー設置を推進		
17-4	新たな時代の働き方支援プロジェクト	サテライトオフィスの設置支援	再掲	助成件数 4件/年	助成件数 16件/年	助成件数 16件/年	サテライトオフィス活用交流フェアの開催（2回/年）サテライトオフィス設置の支援（16件/年）、従業員の利用を支援（300社/年）	サテライトオフィス設置を推進	サテライトオフィス設置を推進	サテライトオフィス設置を推進	サテライトオフィス設置を推進		
17-4	新たな時代の働き方支援プロジェクト	サテライトオフィスの運営	再掲	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供		
17-4	新たな時代の働き方支援プロジェクト	子育て応援！企業交流会の実施		女性の活用に積極的な多摩地域の企業との交流会を実施し、再就職への意欲を高める機会の提供（参加人数47名）	企業交流会の実施	女性の活用に積極的な多摩地域の企業との交流会を実施し、再就職への意欲を高める機会の提供（参加人数74名）	企業交流会の実施	企業交流会の実施	企業交流会の実施	企業交流会の実施	企業交流会の実施		
17-4	新たな時代の働き方支援プロジェクト	地域密着型マッチングイベント(多摩)		-	-	-	女性しごと応援テラス多摩にて、地域密着型マッチングイベント（合同就職面接会・個別就業相談・セミナーを1日で実施）を開催	女性しごと応援テラス多摩にて、地域密着型マッチングイベント（合同就職面接会・個別就業相談・セミナーを1日で実施）を開催	女性しごと応援テラス多摩にて、地域密着型マッチングイベント（合同就職面接会・個別就業相談・セミナーを1日で実施）を開催	女性しごと応援テラス多摩にて、地域密着型マッチングイベント（合同就職面接会・個別就業相談・セミナーを1日で実施）を開催	女性しごと応援テラス多摩にて、地域密着型マッチングイベント（合同就職面接会・個別就業相談・セミナーを1日で実施）を開催		
17-4	新たな時代の働き方支援プロジェクト	再就職サポートプログラム	再掲	地域型（多摩地域）受講人数62名/年、合同就職面接会等（多摩地域）参加人数22名/年	女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（対象人数150名/年・多摩）	女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（受講人数121名/年・多摩）	女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（対象人数150名/年・多摩）	女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（対象人数150名/年・多摩）	女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（対象人数150名/年・多摩）	女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（対象人数150名/年・多摩）	女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（対象人数150名/年・多摩）		
17-4	新たな時代の働き方支援プロジェクト	若者・企業交流会		しごとセンター多摩から地域の大学や企業等へ講師を派遣（対象数学生：165名、企業：40社/年）	対象数 学生：300名、企業：40社/年	しごとセンター多摩から地域の大学や企業等へ講師を派遣（対象数学生：157名、企業：40社/年）	対象数 学生：300名、企業：40社/年	対象数 学生：300名、企業：40社/年	対象数 学生：300名、企業：40社/年	対象数 学生：300名、企業：40社/年	対象数 学生：300名、企業：40社/年		
17-4	新たな時代の働き方支援プロジェクト	多摩地域における就労支援	再掲	ヤングコース 40名/年、ミドルコース 51名/年	ヤングコース 150名/年、ミドルコース 250名/年	ヤングコース 150名/年、ミドルコース 250名/年	ヤングコース 150名/年、ミドルコース 250名/年	ヤングコース 150名/年、ミドルコース 250名/年	ヤングコース 150名/年、ミドルコース 250名/年	ヤングコース 150名/年、ミドルコース 250名/年	ヤングコース 150名/年、ミドルコース 250名/年		
17-4	新たな時代の働き方支援プロジェクト	中小企業の処遇改善を支援	再掲	-	-	-	賃金制度・賃上げに関する特別講座(2回/年)、賃金制度の整備に向けた専門家派遣（75回/年）、TOKYOはたらくネットで好事例を紹介	賃金制度・賃上げに関する特別講座(2回/年)、賃金制度の整備に向けた専門家派遣（75回/年）、TOKYOはたらくネットで好事例を紹介	賃金制度・賃上げに関する特別講座(2回/年)、賃金制度の整備に向けた専門家派遣（75回/年）、TOKYOはたらくネットで好事例を紹介	賃金制度・賃上げに関する特別講座(2回/年)、賃金制度の整備に向けた専門家派遣（75回/年）、TOKYOはたらくネットで好事例を紹介	賃金制度・賃上げに関する特別講座(2回/年)、賃金制度の整備に向けた専門家派遣（75回/年）、TOKYOはたらくネットで好事例を紹介		
17-5	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	都市開発諸制度等を活用した都市づくり（コンパクトなまちづくりの促進）	再掲	開発の機会を捉えた地域のニーズに応じた機能導入の促進	開発の機会を捉えた地域のニーズに応じた機能導入の促進	開発の機会を捉えた地域のニーズに応じた機能導入の促進	開発の機会を捉えた地域のニーズに応じた機能導入の促進	開発の機会を捉えた地域のニーズに応じた機能導入の促進	開発の機会を捉えた地域のニーズに応じた機能導入の促進	開発の機会を捉えた地域のニーズに応じた機能導入の促進	開発の機会を捉えた地域のニーズに応じた機能導入の促進		
17-5	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	集約型の地域構造への再編に向けた取組の推進	再掲	立地適正化計画新規策定自治体数1市、立地適正化計画策定に要する経費の補助	立地適正化計画策定に要する経費の補助、市街地再開発事業（補助事業）との連携	立地適正化計画新規策定自治体数2市、立地適正化計画策定に要する経費の補助、市街地再開発事業（補助事業）との連携	立地適正化計画策定に要する経費の補助、市街地再開発事業（補助事業）との連携	立地適正化計画策定に要する経費の補助、市街地再開発事業（補助事業）との連携	立地適正化計画策定に要する経費の補助、市街地再開発事業（補助事業）との連携	立地適正化計画策定に要する経費の補助、市街地再開発事業（補助事業）との連携	立地適正化計画策定に要する経費の補助、市街地再開発事業（補助事業）との連携		

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
17-5	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	南大沢地区における先端技術を活用したまちづくり	再掲	南大沢スマートシティ実施計画（深度化・まとめ）、社会実装に向けた取組等を展開	社会実装に向けた取組及び実装の順次開始	南大沢スマートシティ実施計画（深度化・まとめ）の公表、社会実装に向けた取組及び実装の順次開始	社会実装に向けた取組及び実装の順次開始	社会実装に向けた取組及び実装の順次開始	社会実装に向けた取組及び実装の順次開始	社会実装に向けた取組及び実装の順次開始	社会実装に向けた取組及び実装の順次開始		
17-5	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	多摩のまちづくりの推進	再掲	新たな拠点整備計画（多摩のまちづくり戦略）策定調査を実施し、年度末に「多摩のまちづくり戦略の基本的考え方」を公表	新たな拠点整備計画（多摩のまちづくり戦略（仮称））の策定、市町の取組支援、地元市町と連携し多摩モノレール延伸部沿線での新たなまちづくりを推進	・多摩のまちづくり戦略（素案）の取りまとめ ・まちづくりマッチングシステムの作成 ・市町の取組支援（新たな道路・交通ネットワークをいかにしたまちづくり支援） ・多摩モノレール延伸部沿線まちづくりの検討	・多摩のまちづくり戦略の策定 ・TAMA拠点形成プロジェクトの推進（地元自治体のまちづくりの支援） ・まちづくりマッチングシステムの運営、プロジェクト立上げ支援 ・多摩モノレール延伸部沿線まちづくりプロジェクトコンセプトの取りまとめ、まちづくりの推進	・多摩のまちづくり戦略のフォローアップ、更新検討 ・TAMA拠点形成プロジェクトの推進（地元自治体のまちづくりの支援） ・まちづくりマッチングシステムの運営、プロジェクト立上げ支援 ・多摩モノレール延伸部沿線まちづくりの推進	・多摩のまちづくり戦略のフォローアップ、更新検討 ・TAMA拠点形成プロジェクトの推進（地元自治体のまちづくりの支援） ・まちづくりマッチングシステムの運営、プロジェクト立上げ支援 ・多摩モノレール延伸部沿線まちづくりの推進	・多摩のまちづくり戦略のフォローアップ、更新検討 ・TAMA拠点形成プロジェクトの推進（地元自治体のまちづくりの支援） ・まちづくりマッチングシステムの運営、プロジェクト立上げ支援 ・多摩モノレール延伸部沿線まちづくりの推進	・多摩のまちづくり戦略のフォローアップ、更新検討 ・TAMA拠点形成プロジェクトの推進（地元自治体のまちづくりの支援） ・まちづくりマッチングシステムの運営、プロジェクト立上げ支援 ・多摩モノレール延伸部沿線まちづくりの推進		
17-5	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	多摩ニュータウンの再生の促進	再掲	・諏訪永山地区のまちづくり：再生プロジェクト検討会議を設置・検討 ・南大沢駅周辺地区のまちづくり：まちづくり方針を策定・公表	・諏訪永山地区のまちづくり：事業化に向けた検討 ・南大沢駅周辺地区のまちづくり：実施方針案、募集要項案の作成 ・多摩ニュータウン地域再生ガイドライン：改訂案の公表	・諏訪永山地区のまちづくり：事業化に向けた検討 ・南大沢駅周辺地区のまちづくり：実施方針・募集要項案の策定 ・多摩ニュータウン地域再生ガイドライン：多摩ニュータウンの新たな再生方針（素案）の取りまとめ	・諏訪永山地区のまちづくり：事業化に向けた検討 ・南大沢駅周辺地区のまちづくり：次期土地利用事業者の公募 ・多摩ニュータウンの新たな再生方針の策定 ・新たな再生方針の実現に向けた実施方針等を記した再生プログラムの策定	・諏訪永山地区のまちづくり：事業化に向けた検討 ・南大沢駅周辺地区のまちづくり：次期土地利用事業者による運営への移行 ・再生プログラムの順次更新	・諏訪永山地区のまちづくり：事業化に向けた検討 ・南大沢駅周辺地区のまちづくり：次期土地利用事業者による運営の継続 ・再生プログラムの順次更新	・諏訪永山地区のまちづくり：事業化に向けた検討 ・南大沢駅周辺地区のまちづくり：次期土地利用事業者による運営の継続 ・再生プログラムの順次更新	・諏訪永山地区のまちづくり：事業化に向けた検討 ・南大沢駅周辺地区のまちづくり：次期土地利用事業者による運営の継続 ・再生プログラムの順次更新		
17-5	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	自動運転社会を見据えた都市づくり	再掲	自動運転技術の開発動向等の調査、自動運転サービスの社会実装等の推進に向けた課題整理	自動運転社会を見据えた道路空間等の実現に向けた取組、地域ニーズを踏まえた自動運転サービスの導入推進に向けた取組	自動運転社会を見据えた道路空間等の実現に向けた取組、地域ニーズを踏まえた自動運転サービスの導入推進に向けた取組（ガイドライン策定）	先行的に自動運転サービスの導入を推進する地区に対する補助	先行的に自動運転サービスの導入を推進する地区に対する補助	先行的に自動運転サービスの導入を推進する地区に対する補助	先行的に自動運転サービスの導入を推進する地区に対する補助	先行的に自動運転サービスの導入を推進する地区に対する補助		
17-5	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	地域公共交通の充実・強化（区市町村支援）	再掲	・地域公共交通計画策定：6自治体/62自治体 ・都の補助を活用し地域ニーズに応じた移動手段の導入に取り組んだ自治体：19自治体/62自治体	・区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 ・効果的な支援策の創設等を継続的に検討	・地域公共交通計画策定：10自治体/62自治体 ・都の補助を活用し地域ニーズに応じた移動手段の導入に取り組んだ自治体：31自治体/62自治体 ・地域特性に応じたニーズに対応するため、補助対象を見直し	・区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 ・効果的な支援策の創設等を継続的に検討	・区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 ・効果的な支援策の創設等を継続的に検討	・区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 ・効果的な支援策の創設等を継続的に検討	・区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 ・効果的な支援策の創設等を継続的に検討	・区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 ・効果的な支援策の創設等を継続的に検討		

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
17-5	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	地域公共交通の充実・強化（先行事例の取組）	再掲	大島町、北多摩エリア、青梅市で市町と連携して課題を解決する先行事例の取組着手	取組の具体化	○大島町、北多摩エリア、青梅市で市町と連携した取組の推進 ・大島町：島内公共交通におけるキャッシュレス決済の実証導入など ・北多摩エリア：複数の自治体で連携して運営する広域連携バス等のケーススタディー実施 など ・青梅市：交通不便地域における移動手段を導入した際の効果検証 など	○大島町、青梅市で市町と連携した取組の推進 ○区市町村と連携した誰もが使いやすい交通結節点の実現に向けた取組に着手	区市町村と連携した誰もが使いやすい交通結節点の実現に向けた取組の推進	区市町村と連携した誰もが使いやすい交通結節点の実現に向けた取組の推進
17-5	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	地域公共交通の充実・強化（広域調整に係る取組）	再掲	西多摩地域の行政界を越える幹線系統バスの確保・維持に向けて地域公共交通計画検討着手	地域公共交通計画策定	西多摩地域の行政界を越える幹線系統バスの確保・維持に向けて地域公共交通計画策定	計画に基づく取組を推進	計画に基づく取組を推進	計画に基づく取組を推進
17-5	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	鉄道ネットワークの整備	再掲	都市計画・環境影響評価の手続に着手（多摩都市モノレールの延伸（箱根ヶ崎方面））	関係者との協議・調整（調整がついた路線から順次事業に着手）	都市計画・環境影響評価の手続を実施（多摩都市モノレールの延伸（箱根ヶ崎方面））	関係者との協議・調整（調整がついた路線から順次事業に着手）	関係者との協議・調整（調整がついた路線から順次事業に着手）	関係者との協議・調整（調整がついた路線から順次事業に着手）
17-5	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	広報活動（パーク・ストリート東京）	再掲	24地区	24地区	28地区	25地区	25地区	25地区
17-5	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	自転車通行空間の整備（優先整備区間等）	再掲	39km整備（船堀街道・井ノ頭通り 外23箇所）	31km整備 ※東京都全体を記載	27km整備 ※東京都全体を記載	30km整備 ※東京都全体を記載	31km整備 ※東京都全体を記載	31km整備 ※東京都全体を記載
17-5	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	自転車活用推進重点地区における取組推進	再掲	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施
17-5	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	ゼロエミッションアイランドに向けた取組を推進（母島）		自然環境調査・専門家への意見聴取、太陽光パネル設置場所等の検討を実施	自然環境調査・専門家への意見聴取、太陽光パネル等の設置	自然環境調査・専門家への意見聴取、太陽光パネル等の工事開始	太陽光パネル等の設置、母島における実証開始	母島における実証	母島における実証
17-5	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	島しょにおける太陽光発電等の発電設備の導入促進	再掲	全体計画、調査（基礎的検討）	【設計（3か所）】元町港、阿古漁港、神湊港 【調査（整備計画検討）】	【設計（1か所）】元町港 【調査（整備計画検討）】	調査（整備計画）、設計（5か所）	調査（整備計画）、設計（2か所）、工事（3か所）	設計（1か所）、工事（2か所）
17-5	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	空港脱炭素化推進計画策定		-	-	検討	検討・計画策定	-	-
17-5	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	都営空港における温室効果ガス排出抑制対策		-	-	-	概略検討	概略検討・調査・設計等	調査・設計等
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	都県境における道路・橋梁の整備	再掲	1か所事業化※東京都全体を記載	整備推進※東京都全体を記載	整備推進 ※東京都全体を記載	1か所開通 ※東京都全体を記載	整備推進 ※東京都全体を記載	整備推進 ※東京都全体を記載
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	その他骨格幹線道路の整備	再掲	整備推進※東京都全体を記載	1か所開通※東京都全体を記載	1か所開通（町田3・3・36号相原鶴間線）※東京都全体を記載	整備推進 ※東京都全体を記載	整備推進 ※東京都全体を記載	1か所事業化、1か所完成 ※東京都全体を記載
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	多摩南北・東西道路の整備	再掲	整備推進	1か所完成	整備推進	1か所開通、2か所完成	整備推進	整備推進

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2022年度		2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	計画
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	地域内の幹線道路の整備（都施行）	再掲	2か所事業化（調布3・4・17号狛江山川線など）、2か所開通（福生3・3・30号武蔵野工業線など）、2か所完成 ※東京都全体を記載	6か所事業化、2か所開通、1か所完成 ※東京都全体を記載	5か所事業化（調布3・4・10号東京競馬場線など）、3か所開通（西東京3・4・9号保谷東村山線など）、1か所完成 ※東京都全体を記載	3か所事業化、2か所完成 ※東京都全体を記載	3か所事業化、2か所完成 ※東京都全体を記載	3か所事業化 ※東京都全体を記載	
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	災害時の代替ルート等となる道路整備	再掲	約2km事業化	約0.4km事業化 梅ヶ谷（うめがた）トンネルなど約2km完成	約0.4km事業化 約2km開通・完成（梅ヶ谷（うめがた）トンネル）	整備推進	整備推進	約0.9km完成	
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	緊急輸送道路等の橋梁の新設・架け替え	再掲	整備推進 ※東京都全体を記載	3か所事業化 ※東京都全体を記載	整備推進 ※東京都全体を記載	整備推進 ※東京都全体を記載	整備推進 ※東京都全体を記載	4か所事業化 ※東京都全体を記載	
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	緊急輸送道路の拡幅整備	再掲	約0.5km完成	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	拠点駅周辺や土地区画整理事業に関連する道路整備		整備推進	1か所開通	1か所開通	整備推進	整備推進	整備推進	
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業や市町村土木補助事業を通じた支援		財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	横田基地軍民共用化の推進	再掲	国等との協議・調整	国等との協議・調整	国等との協議・調整	国等との協議・調整	国等との協議・調整	国等との協議・調整	
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	滑走路端安全区域の拡張整備		1空港工事 2空港設計 2空港調査	1空港 設計・工事 1空港 設計 2空港 調査・設計	1空港 設計・工事 1空港 設計 2空港 調査・設計	1空港工事 3空港設計	1空港工事 2空港設計・工事 1空港設計	3空港工事	
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	定期船の就航率向上に向けた施設整備		【11港整備推進】	11港整備推進	11港整備推進	11港整備推進	11港整備推進	11港整備推進	
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	漁船の安全な停泊に向けた施設整備		4港整備推進	4港整備推進	4港整備推進	4港整備推進	4港整備推進	4港整備推進	
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	I C Tを活用した港湾整備等		随時導入	随時導入	随時導入	随時導入	随時導入	随時導入	
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	船客待合所の整備		【1港設計・工事】 【2港調査設計】	【1港工事】三池港 【1港調査設計・工事】野伏港 【2港調査設計】利島港、若郷港	【1港工事】三池港 【2港調査設計】野伏港、利島港	2港工事 1港調査設計・工事 1港調査設計	4港工事 1港調査設計	2港工事 1港調査設計	
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	船客待合所における日除け雨除け施設の整備		【1港工事】 【1港設計】	1港工事 1港設計	1港工事 1港設計	2港工事 1港設計	3港工事	3港工事	
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	三宅島空港ターミナルビルの整備		調査・設計	調査・設計	調査・設計	設計	設計・工事	工事	
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	大島空港におけるビジネスジェット受入機能強化（ターミナルビル改修）		-	-	検討	強化	強化	-	
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	都営空港におけるビジネスジェット受入機能強化		-	-	-	必要機能や施設配置等を検討	B Jの需要等を踏まえ設計等を実施	B Jの需要等を踏まえ設計等を実施	
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	プレジャーボート受入拡大に向けた係留施設整備	再掲	測量	工事・管理者調整	工事・管理者調整	工事・管理者調整	工事・管理者調整	工事・管理者調整	

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	クルーズ客船受入等に向けた環境整備	再掲	受入環境整備	受入環境整備（調査等）	受入環境整備（調査等）	受入環境整備（調査等）	受入環境整備（調査等）	受入環境整備
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	交通情報提供ツール「東京宝島うみそら便」の活用	再掲	運用・改修・広報展開	運用・改修・広報・観光需要喚起	運用・改修・広報・観光需要喚起	運用・改修・広報	運用・改修・広報	運用・改修・広報
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	立川広域防災基地へのアクセス性の強化	再掲	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	物流機能の強化	再掲	・物流機能の確保に関する調査 ・オープン型宅配ボックスに関する調査 ・過疎地域等におけるドローン活用に関する調査 ・物流TDMレガシーの検討 ・地区物流の在り方検討	・物流機能の確保に関する調査 ・オープン型宅配ボックスに関する調査 ・過疎地域等におけるドローン活用に関する調査 ・物流TDMレガシーの検討 ・地区物流の在り方検討	・物流機能の確保に関する調査 ・オープン型宅配ボックスに関する調査 ・過疎地域等におけるドローン活用に関する調査 ・物流TDMレガシーの検討 ・地区物流の在り方検討 ・「東京物流ビス」の展開開始	・物流TDMレガシーの検討 ・物流施策の再検証 ・消費者の行動変容を促すための、都民等に向けた広報・PR活動 ・事業者による再配達削減に向けた啓発活動を支援 ・高さばき可能な路外駐車場の提供	・物流TDMレガシーの検討 ・物流施策の再検証 ・消費者の行動変容を促すための、都民等に向けた広報・PR活動 ・事業者による再配達削減に向けた啓発活動を支援 ・高さばき可能な路外駐車場の提供	国の動きも考慮した物流施策を展開
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	三環状関連の幹線道路の整備	再掲	整備推進※東京都全体を記載	2か所事業化、1か所開通※東京都全体を記載	1か所事業化、1か所開通※東京都全体を記載	1か所事業化、1か所完成※東京都全体を記載	1か所事業化※東京都全体を記載	整備推進※東京都全体を記載
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	幹線道路の整備	再掲	4か所事業化（調布3・4・17号粕江山川線など）、6か所開通（福生3・3・30号武蔵野工業線など）、6か所完成※東京都全体を記載	10か所事業化、5か所開通、5か所完成※東京都全体を記載	7か所事業化（調布3・4・10号東京競馬場線など）、5か所開通（町田3・3・36号相原鶴間線など）、1か所完成※東京都全体を記載	5か所事業化、5か所開通、7か所完成※東京都全体を記載	4か所事業化、5か所完成※東京都全体を記載	4か所事業化、2か所完成※東京都全体を記載
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	南多摩尾根幹線、町田3・3・50号小山宮下線の整備	再掲	1か所完成	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	「東京における都市計画道路の整備方針」に基づく計画検討	再掲	見直し候補路線、計画内容再検討路線、新たな都市計画道路の調査・都市計画手続	見直し候補路線、計画内容再検討路線、新たな都市計画道路の調査・都市計画手続	見直し候補路線、計画内容再検討路線、新たな都市計画道路の調査・都市計画手続	見直し候補路線、計画内容再検討路線、新たな都市計画道路の調査・都市計画手続	見直し候補路線、計画内容再検討路線、新たな都市計画道路の調査・都市計画手続	見直し候補路線、計画内容再検討路線、新たな都市計画道路の調査・都市計画手続
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	連続立体交差事業の推進（多摩地域）	再掲	1路線1か所で整備推進	1路線2か所で整備推進	1路線2か所で整備推進	1路線2か所で整備推進	1路線2か所で整備推進	1路線2か所で整備推進
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	鉄道の快適な利用に向けた対策の検討	再掲	・施策の検討・効果検証 ・施策の展開に向けた検討	施策の展開に向けた検討、施策の周知・啓発活動	施策の展開に向けた検討、施策の周知・啓発活動	施策の展開に向けた検討、施策の周知・啓発活動	施策の展開に向けた検討、施策の周知・啓発活動	施策の展開に向けた検討、施策の周知・啓発活動
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	時差Biz等スムーズビズの推進	再掲	・HPや動画、広告等による広報活動の展開 ・普及啓発に資するイベントへのブース参加 ・企業等への呼びかけの実施 ・アンケート調査等による定着状況の把握	・HPや動画、広告等による広報活動の展開 ・企業等への呼びかけの実施 ・アンケート調査等による定着状況の把握	・HPや動画、広告等による広報活動の展開 ・企業等への呼びかけの実施 ・アンケート調査等による定着状況の把握	・HPや動画、広告等による広報活動の展開 ・企業等への呼びかけの実施 ・アンケート調査等による定着状況の把握	・HPや動画、広告等による広報活動の展開 ・企業等への呼びかけの実施 ・アンケート調査等による定着状況の把握	・HPや動画、広告等による広報活動の展開 ・企業等への呼びかけの実施 ・アンケート調査等による定着状況の把握
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	地域公共交通の充実・強化（広域調整に係る取組）	再掲	西多摩地域の行政界を越える幹線系統バスの確保・維持に向けて地域公共交通計画検討着手	地域公共交通計画策定	西多摩地域の行政界を越える幹線系統バスの確保・維持に向けて地域公共交通計画策定	計画に基づく取組を推進	計画に基づく取組を推進	計画に基づく取組を推進

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	地域公共交通の充実・強化（先行事例の取組）	再掲	大島町、北多摩エリア、青梅市で市町と連携して課題を解決する先行事例の取組着手	取組の具体化	○大島町、北多摩エリア、青梅市で市町と連携した取組の推進 ・大島町：島内公共交通におけるキャッシュレス決済の実証導入など ・北多摩エリア：複数の自治体で連携して運営する広域連携バス等のケーススタディー実施 など ・青梅市：交通不便地域における移動手段を導入した際の効果検証 など	○大島町、青梅市で市町と連携した取組の推進 ○区市町村と連携した誰もが使いやすい交通結節点の実現に向けた取組に着手	区市町村と連携した誰もが使いやすい交通結節点の実現に向けた取組の推進	区市町村と連携した誰もが使いやすい交通結節点の実現に向けた取組の推進
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	地域公共交通の充実・強化（区市町村支援）	再掲	・地域公共交通計画策定：6自治体/62自治体 ・都の補助を活用し地域二一に 応じた移動手段の導入に取り組 んだ自治体：19自治体/62自 治体	・区市町村の地域公共交通計画 策定や地域二一に応じた輸送 手段の導入を技術的・財政的に 支援 ・効果的な支援策の創設等を継 続的に検討	・地域公共交通計画策定：10 自治体/62自治体 ・都の補助を活用し地域二一に 応じた移動手段の導入 に取り組 んだ自治体：31自治体/62自 治体 ・地域特性に応じた二一に対応 するため、補助対象を見直し	・区市町村の地域公共交通計画 策定や地域二一に応じた輸送 手段の導入を技術的・財政的に 支援 ・効果的な支援策の創設等を継 続的に検討	・区市町村の地域公共交通計画 策定や地域二一に応じた輸送 手段の導入を技術的・財政的に 支援 ・効果的な支援策の創設等を継 続的に検討	・区市町村の地域公共交通計 画策定や地域二一に応じた輸 送手段の導入を技術的・財政的 に支援 ・効果的な支援策の創設等を継 続的に検討
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	交通ネットワークの基礎調査	-	多摩地域の交通基盤について、 現状や今後のあり方の整理に向 けた基礎的な調査を実施する。	多摩地域の交通基盤について、 現状や今後のあり方の整理に向 けた基礎的な調査を実施	多摩地域の交通基盤について、 現状や今後のあり方の整理に向 けた基礎的な調査を実施	多摩地域の交通基盤について、 現状や今後のあり方の整理に向 けた基礎的な調査を実施	-	-
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	鉄道ネットワークの整備	再掲	都市計画・環境影響評価の手續 に着手（多摩都市モルレルの延 伸（箱根ヶ崎方面））	関係者との協議・調整（調整が ついた路線から順次事業に着 手）	都市計画・環境影響評価の手續 を実施（多摩都市モルレルの延 伸（箱根ヶ崎方面））	関係者との協議・調整（調整が ついた路線から順次事業に着 手）	関係者との協議・調整（調整が ついた路線から順次事業に着 手）	関係者との協議・調整（調整が ついた路線から順次事業に着 手）
17-7	移動困難者の生活サポートプロジェクト	地域公共交通の充実・強化（区市町村支援）	再掲	・地域公共交通計画策定：6 自治体/62自治体 ・都の補助を活用し地域二一に 応じた移動手段の導入に取り組 んだ自治体：19自治体/62自 治体	・区市町村の地域公共交通計画 策定や地域二一に応じた輸送 手段の導入を技術的・財政的に 支援 ・効果的な支援策の創設等を継 続的に検討	・地域公共交通計画策定：10 自治体/62自治体 ・都の補助を活用し地域二一に 応じた移動手段の導入 に取り組 んだ自治体：31自治体/62自 治体 ・地域特性に応じた二一に対応 するため、補助対象を見直し	・区市町村の地域公共交通計画 策定や地域二一に応じた輸送 手段の導入を技術的・財政的に 支援 ・効果的な支援策の創設等を継 続的に検討	・区市町村の地域公共交通計画 策定や地域二一に応じた輸送 手段の導入を技術的・財政的に 支援 ・効果的な支援策の創設等を継 続的に検討	・区市町村の地域公共交通計 画策定や地域二一に応じた輸 送手段の導入を技術的・財政的 に支援 ・効果的な支援策の創設等を継 続的に検討

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績							
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
17-7	移動困難者の生活サポートプロジェクト	地域公共交通の充実・強化（先行事例の取組）	再掲	大島町、北多摩エリア、青梅市で市町と連携して課題を解決する先行事例の取組着手	取組の具体化	○大島町、北多摩エリア、青梅市で市町と連携した取組の推進 ・大島町：島内公共交通におけるキャッシュレス決済の実証導入など ・北多摩エリア：複数の自治体で連携して運営する広域連携バス等のケーススタディー実施 など ・青梅市：交通不便地域における移動手段を導入した際の効果検証 など	○大島町、青梅市で市町と連携した取組の推進 ○区市町村と連携した誰もが使いやすい交通結節点の実現に向けた取組に着手	区市町村と連携した誰もが使いやすい交通結節点の実現に向けた取組の推進	区市町村と連携した誰もが使いやすい交通結節点の実現に向けた取組の推進		
17-7	移動困難者の生活サポートプロジェクト	地域公共交通の充実・強化（広域調整に係る取組）	再掲	西多摩地域の行政界を越える幹線系統バスの確保・維持に向けて地域公共交通計画検討着手	地域公共交通計画策定	西多摩地域の行政界を越える幹線系統バスの確保・維持に向けて地域公共交通計画策定	計画に基づく取組を推進	計画に基づく取組を推進	計画に基づく取組を推進		
17-7	移動困難者の生活サポートプロジェクト	コミュニティ型サービス拠点の整備、移動支援の実施（公社住宅）	再掲	・コミュニティ型生活サービス拠点：22年12月に竣工、23年5月の開設に向け準備中 ・移動支援の実証実験：22年9月22日から14日間実施 運行件数111件、乗車人数206人	・コミュニティ型生活サービス拠点：23年5月に開設予定 ・移動支援の実証実験やコミュニティ型生活サービス拠点の実施状況を踏まえた実施方策（プロジェクト）の検討	・コミュニティ型生活サービス拠点：23年5月に開設 ・移動支援の実証実験やコミュニティ型生活サービス拠点の実施状況を踏まえた実施方策（プロジェクト）の検討	検討結果により他団地へ展開	検討結果により他団地へ展開	検討結果により他団地へ展開		
17-7	移動困難者の生活サポートプロジェクト	都営住宅における移動販売サービスの実施	再掲	地元自治体への実施の働きかけ、年間20か所実施	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施42か所	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所		
17-7	移動困難者の生活サポートプロジェクト	拠点機能の充実強化（ターミナル駅37駅）	再掲	先行整備した主要9駅での事例・解決策及び経緯などを整理し、手引を作成	区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出、方針決定、事業者による整備を順次実施	2022年度に策定した手引を用いて、区市の取組を後押しするために、区市へヒアリングを実施	2022年度に策定した「案内サイン等の整備に向けた手引（多言語対応含む）」を用いて、区市の取組を後押しするために、区市へヒアリングを実施	・区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出 ・事業者による整備を順次実施	・区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出 ・事業者による整備を順次実施		
17-7	移動困難者の生活サポートプロジェクト	鉄道駅のホームドアやエレベーター等の整備に対する補助	再掲	【ホームドア整備（地下鉄駅）】（2022年度末）整備率 89.9% 【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】（2022年度末）整備率 36.0% 【鉄道駅エレベーター等整備】（2022年度末）1ルート整備率 97.0%	【ホームドア整備（地下鉄駅）】 東京メトロ半蔵門線（完了）、都営地下鉄浅草線（完了）、東京メトロ東西線（整備促進） 【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】 補助制度を活用して整備促進 【鉄道駅エレベーター等整備】 補助制度を活用して整備促進	【ホームドア整備（地下鉄駅）】（2023年度末）整備率 97.4% 【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】（2023年度末）整備率 38.9% 【鉄道駅エレベーター等整備】（2023年度末）1ルート整備率 97.0%	【ホームドア整備（地下鉄駅）】 東京メトロ東西線（整備促進） 【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】 補助制度を活用して整備促進 【鉄道駅エレベーター等整備】 補助制度を活用して整備促進	【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】 補助制度を活用して整備促進 【鉄道駅エレベーター等整備】 補助制度を活用して整備促進	【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】 補助制度を活用して整備促進 【鉄道駅エレベーター等整備】 補助制度を活用して整備促進		
17-7	移動困難者の生活サポートプロジェクト	鉄道駅におけるユニバーサルコミュニケーションの取組促進	再掲	-	-	-	補助制度の活用により、UC機器の導入を促進	補助制度の活用により、UC機器の導入を促進	-		
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅の創出用地における民間活用事業の推進	再掲	・東京街道団地地区：設計 ・桐ヶ丘団地地区：事業化（事業実施方針策定）	・東京街道団地地区：建設工事 ・新規地区：1か所事業者募集等	・東京街道団地地区：建設工事 ・桐ヶ丘一丁目地区：事業者募集	・東京街道団地地区：工事完了 ・桐ヶ丘一丁目地区：事業者決定	・桐ヶ丘一丁目地区：設計 ・新規地区：1か所事業化（事業実施方針策定）	・桐ヶ丘一丁目地区：建設工事 ・新規地区：1か所事業者募集等		

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	福祉インフラ整備活用候補地の提供（都営住宅の建替えの推進）	再掲	約29.2ha (2014～2022年度)	約1ha以上の候補地の提供 (2023年度～2024年度累計) (都営住宅の年間建替え約3,800戸)	約30.6ha (2014～2023年度)	候補地の提供（都営住宅の年間建替え約3,800戸）	候補地の提供（都営住宅の年間建替え約3,800戸）	候補地の提供（都営住宅の年間建替え約3,800戸）	候補地の提供（都営住宅の年間建替え約3,800戸）			
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	居場所の創出（東京みんなでサロン）	再掲	31か所設置	10か所で新規実施	17か所で設置（累計48か所）	10か所で新規実施（累計50か所）	10か所で新規実施（累計60か所）	10か所で新規実施（累計70か所）				
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	居場所の創出（建替えに併せた交流施設等の整備、未利用地の暫定活用等）	再掲	交流施設等の検討、未利用地の暫定活用方法の検討	交流施設等の検討・整備、未利用地の暫定活用方法の検討・実施	交流施設等の検討・整備、未利用地の暫定活用方法の検討・実施	交流施設等の検討・整備、未利用地の暫定活用方法の検討・実施	交流施設等の検討・整備、未利用地の暫定活用方法の検討・実施	交流施設等の検討・整備、未利用地の暫定活用方法の検討・実施				
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	大学と連携した都営住宅への学生入居による地域コミュニティ活動の支援	再掲	6団地で入居済み	5団地で新規実施	5団地で入居済み	5団地で新規実施	5団地で新規実施	新規団地で実施				
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅用地を活用した新たな緑の創出	再掲	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：2団地で先行実施・検証・マニュアル案作成	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：先行実施・課題検証	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：4団地で先行実施、課題検証	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：本格実施	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：本格実施	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：本格実施				
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	荷物の受取手段の構築（宅配ボックス）	再掲	2団地で先行実施・分析・検証	事業の実施・拡大	1団地で本格実施	事業の実施・拡大	事業の実施・拡大	事業の実施・拡大				
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅を活用した単身高齢者の見守りシステム構築・実施	再掲	システムの公開・電気事業者への広報・働きかけ 民間住宅を含めた幅広い活用促進	電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進	電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進	電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進	電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進	電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進				
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅における移動販売サービスの実施	再掲	地元自治体への実施の働きかけ、年間20か所実施	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施42か所	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所				
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	「その他空き家」の「住宅総数」に占める割合の増加を抑制 ※「その他空き家」：転勤・入院などため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や、建替え等のために取り壊すことになっている住宅など	再掲	2.35%（2018年度時点） ※最新実績は、2023年「住宅・土地統計調査」結果により把握予定 空き家活用等区市町村支援事業の展開、空き家活用等普及啓発・相談事業の実施	空き家の活用モデルの構築、地域特性に合わせた空き家施策の展開、空き家活用等の戦略的な情報発信	2.35%（2018年度時点） ※最新実績は、2023年「住宅・土地統計調査」結果により把握予定 空き家の活用モデルの構築、地域特性に合わせた空き家施策の展開、空き家活用等の戦略的な情報発信	空き家の活用モデルの構築、地域特性に合わせた空き家施策の展開、空き家活用等の戦略的な情報発信	空き家の活用モデルの構築、地域特性に合わせた空き家施策の展開、空き家活用等の戦略的な情報発信	空き家の活用モデルの構築、地域特性に合わせた空き家施策の展開、空き家活用等の戦略的な情報発信				
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	空き家の活用モデルの構築	再掲	・民間空き家対策東京モデル支援事業：5事業実施 ・エリアリノベーション推進支援事業：各地区の取組を支援、継続4地区	・特定のエリアでの集中的・連鎖的な空き家活用を推進する取組を支援 ・政策課題を解決する空き家活用に対して支援 ・区市町村と連携し、空き家を活用して地域の課題解決に取り組む民間事業者を支援	・エリアリノベーション推進支援事業：3件事業実施（台東区、墨田区、荒川区） ・政策課題解決型空き家活用支援事業：2件事業実施 ・地域課題解決型空き家活用支援事業：3件事業実施	・特定のエリアでの集中的・連鎖的な空き家活用を推進する取組を支援 ・空き家を活用して住宅政策課題の解決に取り組む民間事業者等を支援 ・区市町村と連携し、空き家を活用して地域の課題解決に取り組む民間事業者を支援	・特定のエリアでの集中的・連鎖的な空き家活用を推進する取組を支援 ・空き家を活用して住宅政策課題の解決に取り組む民間事業者等を支援 ・区市町村と連携し、空き家を活用して地域の課題解決に取り組む民間事業者を支援	・空き家を活用して住宅政策課題の解決に取り組む民間事業者等を支援 ・区市町村と連携し、空き家を活用して地域の課題解決に取り組む民間事業者を支援				

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	地域特性に合わせた空き家施策の展開	再掲	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家施策実施方針の策定 ・空き家活用等区市町村支援事業：区市町村の取組支援、支援メニューの再構築 ・先駆的空き家対策東京モデル支援事業：採択なし ・区市町村への情報提供・技術支援：都・区市町村による協議会での共同事例研究・共有 	<ul style="list-style-type: none"> ・区市町村が実施する実態調査や対策計画の作成、改修、除却等への補助により、空き家の利活用等を促進 ・空き家の共通課題の解決及びそのノウハウの共有を行う区市町村の取組を支援 ・民間事業者の交流やノウハウの共有に向けたイベントの開催 ・都及び区市町村で構成する協議会での取組事例の共有や専門知識等の情報提供などの技術的支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・先駆的空き家対策東京モデル支援事業：1件事業実施 ・「東京都空き家活用シンポジウム2023」を開催し、民間事業者の交流及び情報共有を促進 ・区市町村への情報提供・技術支援：都・区市町村による協議会での共同事例研究・共有 	<ul style="list-style-type: none"> ・区市町村が実施する実態調査や対策計画の作成、改修、除却等への補助により、空き家の利活用等を促進 ・空き家の共通課題の解決及びそのノウハウの共有を行う区市町村の取組を支援 ・民間事業者の交流や情報共有に向けたイベントの開催 ・都及び区市町村で構成する協議会での取組事例の共有や専門知識等の情報提供などの技術的支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・区市町村が実施する実態調査や対策計画の作成、改修、除却等への補助により、空き家の利活用等を促進 ・空き家の共通課題の解決及びそのノウハウの共有を行う区市町村の取組を支援 ・民間事業者の交流や情報共有に向けたイベントの開催 ・都及び区市町村で構成する協議会での取組事例の共有や専門知識等の情報提供などの技術的支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・区市町村が実施する実態調査や対策計画の作成、改修、除却等への補助により、空き家の利活用等を促進 ・空き家の共通課題の解決及びそのノウハウの共有を行う区市町村の取組を支援 ・民間事業者の交流や情報共有に向けたイベントの開催 ・都及び区市町村で構成する協議会での取組事例の共有や専門知識等の情報提供などの技術的支援 				
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	空き家活用等の戦略的な情報発信	再掲	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家活用等普及啓発・相談事業の実施：セミナー等による普及啓発と事業の再構築を実施 ・空き家ガイドブック等を活用した情報発信 ・固定資産税部門と連携した啓発準備 	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー等による普及啓発及び相談窓口の設置を行う事業者を支援 ・納税通知書を活用した所有者への普及啓発 ・東京都空き家情報サイトの再構築等による効果的な普及啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー等による普及啓発及び相談窓口の設置を行う事業者を支援 ・納税通知書を活用した所有者への普及啓発 ・ガイドブック等各種媒体を通じた普及啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者等を活用し、セミナー等による普及啓発及び相談窓口を設置 ・納税通知書を活用した所有者への普及啓発 ・ガイドブック等の各種媒体を通じた普及啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者等を活用し、セミナー等による普及啓発及び相談窓口を設置 ・納税通知書を活用した所有者への普及啓発 ・ガイドブック等の各種媒体を通じた普及啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者等を活用し、セミナー等による普及啓発及び相談窓口を設置 ・納税通知書を活用した所有者への普及啓発 ・ガイドブック等の各種媒体を通じた普及啓発 				
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	子供の居場所創設事業	再掲	<ul style="list-style-type: none"> 子供や保護者が気軽に立ち寄れる地域の「居場所」を創設し、地域全体で子供や家庭を支援する環境を整備する区市町村を支援 6区市町村（2022年度実績） 	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施区市町村の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 子供や保護者が気軽に立ち寄れる地域の「居場所」を創設し、地域全体で子供や家庭を支援する環境を整備する区市町村を支援 8区市町村（2023年度実績） 	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施区市町村の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施区市町村の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施区市町村の増加 				
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	地域における多世代交流拠点の整備	再掲	<ul style="list-style-type: none"> 34区市町村（2023年3月31日時点実績） 	<ul style="list-style-type: none"> 多世代交流拠点の整備促進 	<ul style="list-style-type: none"> 34区市町村（2024年3月31日時点実績） 	<ul style="list-style-type: none"> 多世代交流拠点の整備促進 	<ul style="list-style-type: none"> 多世代交流拠点の整備促進 	<ul style="list-style-type: none"> 多世代交流拠点の整備促進 				
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	サテライトオフィスの設置支援	再掲	<ul style="list-style-type: none"> 助成件数 4件/年 	<ul style="list-style-type: none"> 助成件数 16件/年 	<ul style="list-style-type: none"> 助成件数 16件/年 	<ul style="list-style-type: none"> サテライトオフィス活用交流フェアの開催（2回/年） サテライトオフィス設置の支援（16件/年）、従業員の利用を支援（300社/年） 	<ul style="list-style-type: none"> サテライトオフィス設置を推進 	<ul style="list-style-type: none"> サテライトオフィス設置を推進 				
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	管理状況届出制度の活用による管理状況の把握	再掲	<ul style="list-style-type: none"> 届出率91.1% 届出制度の周知・普及促進、アドバイザー派遣メニューの充実、第三者管理者方式導入に向けた事例調査や相談・助言等支援の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たなマンション施策の展開を見据えた届出制度の見直し検討 ・届出制度の周知による普及促進 ・アドバイザー派遣や適切な助言・指導等の実施による管理不全の防止・改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・届出制度の運用状況等を踏まえ、管理不全の予防や適正管理の在り方について、検討会を開催し委員の意見を整理 ・届出制度の周知による普及促進 ・アドバイザー派遣や適切な助言・指導等の実施による管理不全の防止・改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たなマンション施策の展開を見据えた届出制度の見直し検討 ・届出制度の周知による普及促進 ・アドバイザー派遣や適切な助言・指導等の実施による管理不全の防止・改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・改正届出制度の施行 ・届出制度の周知による普及促進 ・アドバイザー派遣や適切な助言・指導等の実施による管理不全の防止・改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・届出制度の周知による普及促進 ・アドバイザー派遣や適切な助言・指導等の実施による管理不全の防止・改善 				

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	管理の良好なマンションが適正に評価される市場の形成	再掲	<ul style="list-style-type: none"> 管理適正化推進計画 策定済区市：14区9市 区市の管理適正化推進計画策定の技術的支援 区市による管理計画認定取得マンションの増加に向けた取組の支援 関係団体や関連事業者と連携した管理計画認定制度の普及啓発の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 区市による管理適正化推進計画策定の技術的支援 区市による管理計画認定取得マンションの増加に向けた取組の支援 関係団体や関連事業者と連携した管理計画認定制度の普及啓発の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 管理適正化推進計画 策定済区市：23区22市（累積） 区市の管理適正化推進計画策定の技術的支援 区市による管理計画認定取得マンションの増加に向けた取組の支援 関係団体や関連事業者と連携した管理計画認定制度の普及啓発の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 管理適正化推進計画の未策定市の技術的支援 区市による管理計画認定取得マンションの増加に向けた取組の支援 関係団体や関連事業者と連携した管理計画認定制度の普及啓発の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 区市による管理計画認定取得マンションの増加に向けた取組の支援 関係団体や関連事業者と連携した管理計画認定制度の普及啓発の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 区市による管理計画認定取得マンションの増加に向けた取組の支援 関係団体や関連事業者と連携した管理計画認定制度の普及啓発の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 区市による管理計画認定取得マンションの増加に向けた取組の支援 関係団体や関連事業者と連携した管理計画認定制度の普及啓発の実施 			
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	マンションの耐震化促進	再掲	<ul style="list-style-type: none"> マンションの耐震化率94.4%（2020年3月時点） 耐震化の働きかけ、マンション耐震化推進サポート事業、アドバイザー派遣・耐震診断・耐震改修への助成、マンションポータルサイトの掲載情報の充実によりマンションの耐震化を促進 	<ul style="list-style-type: none"> 2025年度の目標達成に向けて、下記の取組により耐震化を推進 耐震化の働きかけ 耐震診断・耐震改修への助成 すぐに耐震化に取り組みないマンションに対して、下記の取組を開始 倒壊等の危険性が高いビロティを有するマンションに対する支援 	<ul style="list-style-type: none"> マンションの耐震化率94.4%（2020年3月時点） 耐震診断・耐震化の働きかけ マンション耐震化推進サポート事業の実施 アドバイザー派遣・耐震診断・耐震改修への助成 マンションポータルサイトの掲載情報の充実 マンション耐震化通信の送付 命を守るためのビロティ階等緊急対策事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 2025年度の目標達成に向けて、下記の取組により耐震化を推進 耐震化の働きかけ 耐震診断・耐震改修への助成 すぐに耐震化に取り組みないマンションに対して、下記の取組を実施 倒壊等の危険性が高いビロティを有するマンションに対する支援 	<ul style="list-style-type: none"> 目標達成年度として仕上げの取組を実施 マンション耐震化推進サポート事業やアドバイザー派遣等による耐震化の働きかけ 耐震診断・耐震改修への助成 すぐに耐震化に取り組みないマンションに対して、下記の取組を実施 倒壊等の危険性が高いビロティを有するマンションに対する支援 	<ul style="list-style-type: none"> 耐震化率や事業効果等を踏まえて検討 				
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	「東京都マンション再生まちづくり制度」の実施	再掲	<ul style="list-style-type: none"> 再生に係る決議等の手続を行った管理組合の数：累計1管理組合（増減なし） マンション再生まちづくり制度の支援内容の検証、制度改正（拡充） 	<ul style="list-style-type: none"> 制度活用の拡大に向けた働きかけの実施 制度活用による、まちづくりと連携した建替えの促進 マンション再生まちづくり制度の支援内容の検証、制度改正 	<ul style="list-style-type: none"> 推進地区数の累計：6地区 再生に係る決議等の手続を行った管理組合の数：1管理組合 制度活用の拡大に向けた働きかけの実施 制度活用による、まちづくりと連携した建替えの促進 マンション再生まちづくり制度の支援内容の検証 	<ul style="list-style-type: none"> 制度活用の拡大に向けた働きかけの実施 制度活用による、まちづくりと連携した建替えの促進 	<ul style="list-style-type: none"> 制度活用の拡大に向けた働きかけの実施 制度活用による、まちづくりと連携した建替えの促進 	<ul style="list-style-type: none"> 制度活用の拡大に向けた働きかけの実施 制度活用による、まちづくりと連携した建替えの促進 				
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	建替え等のマンションの状況に応じた支援策の構築	再掲	<ul style="list-style-type: none"> 敷地売却支援制度の需要・事業採算性調査 	<ul style="list-style-type: none"> 敷地売却支援制度の検討・構築 マンション長寿命化に関する調査 	<ul style="list-style-type: none"> 敷地売却支援制度の検討 マンション長寿命化に関する調査 	<ul style="list-style-type: none"> マンションの状況に応じた支援により再生等を促進 長寿命化支援制度の検討・構築 	<ul style="list-style-type: none"> マンションの状況に応じた支援により再生等を促進 	<ul style="list-style-type: none"> マンションの状況に応じた支援により再生等を促進 				
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	マンションにおける省エネ改修、再エネ導入の促進	再掲	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ改修・再エネ導入に係る最新技術等の調査、アウトリーチ型支援としてマンション省エネ・再エネ啓発隊や省エネ・再エネアドバイザーによる促進 	<ul style="list-style-type: none"> 検計計画書作成補助の利用による省エネ改修・再エネ導入検討の支援 環境性能向上に向けた省エネ・再エネアドバイザーによる、アウトリーチ型支援の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 東京都既存マンション省エネ・再エネ促進事業の創設による省エネ改修・再エネ導入検討の支援 環境性能向上に向けた省エネ・再エネアドバイザーによる、アウトリーチ型支援の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 東京都既存マンション省エネ・再エネ促進事業による省エネ改修・再エネ導入検討の支援 環境性能向上に向けた省エネ・再エネアドバイザーによる、アウトリーチ型支援の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 東京都既存マンション省エネ・再エネ促進事業による省エネ改修・再エネ導入検討の支援 環境性能向上に向けた省エネ・再エネアドバイザーによる、アウトリーチ型支援の実施 					

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	災害時の仮住まいの提供体制の整備、巨大災害時の仮住まいへの備え	再掲	<ul style="list-style-type: none"> 賃貸型応急住宅：実務マニュアルを活用した訓練（20区市参加）、実務マニュアルのブラッシュアップ 建設型応急住宅：実務マニュアル素案作成、区市町村と連携し配置計画案を作成 公的住宅：訓練実施 応急修理：区市町村及び関係団体との意見交換 オンライン申請：オンライン申請の拡大検討、区市町村への活用働きかけ・普及 リーフレット活用による普及啓発 	<ul style="list-style-type: none"> 賃貸型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ、参加区市町村を拡大して訓練実施 建設型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ、区市町村と連携し配置計画案を作成 公的住宅：訓練実施 応急修理：区市町村及び関係団体との意見交換、訓練実施、実務マニュアル作成 オンライン申請：拡大検討・構築、区市町村への活用働きかけ・普及 リーフレット活用による普及啓発 	<ul style="list-style-type: none"> 賃貸型応急住宅：実務マニュアルを活用した訓練（20区市参加）、実務マニュアルのブラッシュアップ 建設型応急住宅：実務マニュアルを作成、区市町村と連携し配置計画案を作成 公的住宅：被災地支援対応に伴い公的住宅の提供の流れを確認 応急修理：区市町村及び関係団体との意見交換、訓練実施、実務マニュアルのブラッシュアップ オンライン申請：拡大検討・構築、区市町村への活用働きかけ・普及 リーフレット活用による普及啓発 	<ul style="list-style-type: none"> 賃貸型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ、参加区市町村を拡大して訓練実施 建設型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ 公的住宅：訓練実施 応急修理：区市町村及び関係団体との意見交換、訓練実施、実務マニュアルのブラッシュアップ オンライン申請：拡大検討・構築、区市町村への活用働きかけ・普及 リーフレット活用による普及啓発 	<ul style="list-style-type: none"> 賃貸型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ、参加区市町村を拡大して訓練実施 建設型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ 公的住宅：訓練実施 応急修理：区市町村及び関係団体との意見交換、訓練実施、実務マニュアルのブラッシュアップ オンライン申請：拡大検討・構築、区市町村への活用働きかけ・普及 リーフレット活用による普及啓発 	<ul style="list-style-type: none"> 賃貸型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ、参加区市町村を拡大して訓練実施 建設型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ 公的住宅：訓練実施 応急修理：区市町村及び関係団体との意見交換、訓練実施、実務マニュアルのブラッシュアップ オンライン申請：拡大検討・構築、区市町村への活用働きかけ・普及 リーフレット活用による普及啓発 				
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	災害時でも生活継続しやすい共同住宅の普及	再掲	L C P 住宅の登録・普及促進、普及促進に向けた実態把握調査実施、「東京とどまるマンション」への名称変更	災害時でも生活継続しやすい共同住宅（東京とどまるマンション）の登録・普及促進	登録件数：226件（累計） ・東京とどまるマンション普及促進事業の創設による登録数の拡大 ・マンションにおける防災訓練の実施状況等を活用した東京とどまるマンションの広報	東京とどまるマンションの補助メニュー新設や広報により、登録数を拡大し、在宅避難を促進	東京とどまるマンションの支援事業や広報により、登録数を拡大し、在宅避難を促進	東京とどまるマンションの支援事業や広報により、登録数を拡大し、在宅避難を促進				
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	戸建て住宅等の耐震化促進	再掲	耐震化率92.0%（2020年3月） 助成（除却の対象地域の拡大、新耐震基準の木造住宅への支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを促進）	助成（除却の対象地域の拡大、新耐震基準の木造住宅への支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）	耐震化率92.0%（2020年3月） 助成（除却の対象地域の拡大、新耐震基準の木造住宅への支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを促進）	助成（除却の対象地域の拡大、新耐震基準の木造住宅への支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）、アドバイザー制度（耐震改修と併せてバリアフリー・省エネ等を総合的に推進）	助成（除却の対象地域の拡大、新耐震基準の木造住宅への支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）、アドバイザー制度（耐震改修と併せてバリアフリー・省エネ等を総合的に推進）	助成（除却の対象地域の拡大、新耐震基準の木造住宅への支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）、アドバイザー制度（耐震改修と併せてバリアフリー・省エネ等を総合的に推進）				
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅等を活用した垂直避難	再掲	3区市と新規に協定締結（累計15区市と覚書等締結）	区市町の要請に応じて覚書等を締結	累計15区市と覚書等を締結	区市町の要請に応じて覚書等を締結	区市町の要請に応じて覚書等を締結	区市町の要請に応じて覚書等を締結				
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	住情報の戦略的な発信	再掲	住情報発信サイトの更新（住教育のページの作成、区市町村情報の追加、その他機能の追加）、シンポジウム開催	情報コンテンツ等ブラッシュアップ、シンポジウムによる気運醸成	情報コンテンツ等ブラッシュアップ、シンポジウムによる気運醸成	情報コンテンツ等ブラッシュアップ、シンポジウムによる気運醸成	情報コンテンツ等ブラッシュアップ、シンポジウムによる気運醸成	情報コンテンツ等ブラッシュアップ、シンポジウムによる気運醸成				
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	時代のニーズに対応した新たな住宅の普及	再掲	最新技術等を活用した住宅に関する懇談会を開催し、新たな日常に対応した住まいに関するコンテンツを「TOKYOすまいと」に追加・情報発信	ウェブサイトによる情報発信	ウェブサイトによる情報発信	ウェブサイトによる情報発信	ウェブサイトによる情報発信	ウェブサイトによる情報発信				

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	東京ささエル住宅の登録促進・居住支援の充実	再掲	登録戸数：51,039戸 安心居住パッケージ事業（高齢者向けの安否確認等）の実施、専用住宅の設備改善費補助開始、居住支援実態調査、施策の充実	・貸主への都独自補助による支援強化 ・居住支援法人への直接補助の実施 ・関係団体と連携した普及啓発の拡大	登録戸数：52,981戸 ・貸主への直接補助（東京ささエル住宅貸主応援事業） ・居住支援法人への直接補助（東京ささエル住宅居住支援法人等応援事業） ・不動産業団体等と連携した制度の周知・普及 ・要配慮者向けアウトリーチ型情報発信	・貸主への直接補助（東京ささエル住宅貸主応援事業） ・居住支援法人への直接補助（東京ささエル住宅居住支援法人等応援事業） ・不動産業団体等と連携した制度の周知・普及 ・要配慮者向けアウトリーチ型情報発信	・貸主への直接補助（東京ささエル住宅貸主応援事業） ・居住支援法人への直接補助（東京ささエル住宅居住支援法人等応援事業） ・不動産業団体等と連携した制度の周知・普及 ・要配慮者向けアウトリーチ型情報発信	・貸主への直接補助（東京ささエル住宅貸主応援事業） ・居住支援法人への直接補助（東京ささエル住宅居住支援法人等応援事業） ・不動産業団体等と連携した制度の周知・普及 ・要配慮者向けアウトリーチ型情報発信	・貸主への直接補助（東京ささエル住宅貸主応援事業） ・居住支援法人への直接補助（東京ささエル住宅居住支援法人等応援事業） ・不動産業団体等と連携した制度の周知・普及 ・要配慮者向けアウトリーチ型情報発信			
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	区市町村居住支援協議会の設立促進	再掲	4区市（2022年度末時点累計30区市） 補助対象の拡大	2区市	2区市（2023年度末時点累計32区市） 活動支援補助の拡充（設立前活動へも支援）	2区市	2区市	2区市	2区市			
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	子育て世帯に配慮した住宅の普及促進	再掲	・「子育てに配慮した住宅のガイドライン」、「東京都子育て支援住宅認定制度」改正案の確定 ・認定住宅の整備、改修に対する新たな補助制度案の確定	・ガイドラインや認定制度を活用し、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・認定住宅の整備、改修に対する補助制度を実施 ・事業者や都民（子育て世帯）に向けた多様な媒体を活用した広報の展開	認定戸数：3,920戸（累計） ・「東京こどもすくすく住宅認定制度」及び「東京こどもすくすく住宅供給促進事業」により、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・子育て世帯が行う子供の安全の確保のための改修等に要する費用を補助する「『子供を守る』住宅確保促進事業」により、子育て世帯の住まいの安全性を底上げ ・「子育てに配慮した住宅のガイドライン」などによる普及啓発の実施	・「東京こどもすくすく住宅認定制度」及び「東京こどもすくすく住宅供給促進事業」により、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・子育て世帯が行う子供の安全の確保のための改修等に要する費用を補助する「『子供を守る』住宅確保促進事業」により、子育て世帯の住まいの安全性を底上げ ・「子育てに配慮した住宅のガイドライン」などによる普及啓発の実施	・「東京こどもすくすく住宅認定制度」及び「東京こどもすくすく住宅供給促進事業」により、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・子育て世帯が行う子供の安全の確保のための改修等に要する費用を補助する「『子供を守る』住宅確保促進事業」により、子育て世帯の住まいの安全性を底上げ ・「子育てに配慮した住宅のガイドライン」などによる普及啓発の実施	・「東京こどもすくすく住宅認定制度」及び「東京こどもすくすく住宅供給促進事業」により、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・子育て世帯が行う子供の安全の確保のための改修等に要する費用を補助する「『子供を守る』住宅確保促進事業」により、子育て世帯の住まいの安全性を底上げ ・「子育てに配慮した住宅のガイドライン」などによる普及啓発の実施				
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	サービス付き高齢者向け住宅等の供給促進	再掲	366戸（2022年度末） 24,224戸（2022年度末累計） 市場動向、事業者ヒアリングなど高齢者の居住に適した住宅の調査実施	・都の整備費補助等により供給を促進（2030年度末までに33,000戸整備）	・都の整備費補助等により供給を促進（供給戸数：269戸（2023年度）、24,493戸（2023年度末累計））	・都の整備費補助等により供給を促進（2030年度末までに33,000戸整備）	・都の整備費補助等により供給を促進（2030年度末までに33,000戸整備）	・都の整備費補助等により供給を促進（2030年度末までに33,000戸整備）	・都の整備費補助等により供給を促進（2030年度末までに33,000戸整備）			
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	元気で自立した高齢者がいきいきと暮らせる住まいの供給促進	再掲	-	-	事業準備	先導事業採択、調査実施	先導事業（継続）、調査実施	先導事業を踏まえた新たな制度の構築				

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	既存住宅流通活性化に向けた取組	再掲	・既存住宅流通促進事業者グループ登録制度：6グループ36窓口 ・ガイドブック・取組事例集等による普及啓発の実施	・既存住宅の流通に取り組み民間事業者を支援 ・ガイドブック・取組事例集等による普及啓発 ・省エネ改修等を行ったリノベーションのモデルハウスによる普及啓発（戸建住宅、共同住宅）	・既存住宅の流通に取り組み民間事業者を支援 ・ガイドブック・取組事例集等による普及啓発 ・省エネ改修等を行ったリノベーションのモデルハウスによる普及啓発	・既存住宅の流通に取り組み民間事業者を支援 ・ガイドブック・取組事例集等による普及啓発 ・リフォームに関する相談体制の構築	・既存住宅の流通に取り組み民間事業者を支援 ・ガイドブック・取組事例集等による普及啓発 ・リフォームに関する総合相談の実施	・既存住宅の流通に取り組み民間事業者を支援 ・ガイドブック・取組事例集等による普及啓発 ・リフォームに関する総合相談の実施	・既存住宅の流通に取り組み民間事業者を支援 ・ガイドブック・取組事例集等による普及啓発 ・リフォームに関する総合相談の実施			
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	省エネ・再エネ住宅推進プラットフォーム	再掲	プラットフォーム設置・運営、普及促進事業の創設・実施	プラットフォームを通じた業界団体との連携により、省エネ・再エネ住宅の普及を促進	・東京都省エネ・再エネ住宅推進プラットフォームの運営（連絡協議会の運営、省エネ・再エネ住宅普及啓発イベントの実施など） ・東京都省エネ・再エネ住宅普及促進事業補助金の実施	・東京都省エネ・再エネ住宅推進プラットフォームの運営（連絡協議会の運営、省エネ・再エネ住宅普及啓発イベントの実施など） ・東京都省エネ・再エネ住宅普及促進事業補助金の実施	・東京都省エネ・再エネ住宅推進プラットフォームの運営（連絡協議会の運営、省エネ・再エネ住宅普及啓発イベントの実施など） ・東京都省エネ・再エネ住宅普及促進事業補助金の実施	・東京都省エネ・再エネ住宅推進プラットフォームの運営（連絡協議会の運営、省エネ・再エネ住宅普及啓発イベントの実施など） ・東京都省エネ・再エネ住宅普及促進事業補助金の実施	・東京都省エネ・再エネ住宅推進プラットフォームの運営（連絡協議会の運営、省エネ・再エネ住宅普及啓発イベントの実施など） ・東京都省エネ・再エネ住宅普及促進事業補助金の実施			
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	新築住宅のゼロエミッション化（東京ゼロエミ住宅の普及促進）	再掲	「東京ゼロエミ住宅」の補助拡充	「東京ゼロエミ住宅」の補助拡充、普及拡大	「東京ゼロエミ住宅」の基準見直しによる補助拡充、普及拡大	・「東京ゼロエミ住宅」の基準の引き上げ ・新基準に応じた補助の実施	「東京ゼロエミ住宅」への補助、普及拡大	「東京ゼロエミ住宅」への補助、普及拡大				
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	新築住宅等のゼロエミッション化（条例改正による新制度の構築）	再掲	・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化に向けた条例改正、新たな支援制度の創設 ・制度に関する普及啓発事業の拡大	・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化 新制度の施行準備・周知 ・新制度の施行に向けた支援を展開 ・新制度の施行に向けた支援を展開	・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化（新制度）の施行準備・周知 ・新制度の施行に向けた支援を展開（機能性PVの認定・補助拡充、制度に先行して取り組む事業者を表彰）	・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化（新制度）の施行準備・周知 ・新制度の施行に向けた支援を展開	・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化（新制度）の施行 ・新制度に対応する支援を展開	・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化（新制度）の施行 ・新制度に対応する支援を展開				
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	既存住宅、集合住宅での対策（災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大など）	再掲	・断熱・太陽光住宅普及に向けた補助開始・拡充 ・賃貸住宅の省エネ改修を先行実装	・補助拡大により普及促進 ・P・V・蓄電池グループ購入支援	・断熱・太陽光住宅普及に向けた補助拡充（パワコンディショナー更新に補助、太陽光発電設備の設置を条件にエコキュートに補助） ・集合住宅における建物全体の再エネ化を促進する補助を実施（架台設置・防水工事へ上乗せ補助） ・太陽光発電設備、蓄電池等の共同購入を実施	・補助拡大により普及促進 ・太陽光発電設備、蓄電池等の共同購入を実施	・補助拡大により普及促進 ・太陽光発電設備、蓄電池等の共同購入を実施	・補助拡大により普及促進 ・太陽光発電設備、蓄電池等の共同購入を実施				
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	既存住宅の省エネ性能向上	再掲	既存住宅の省エネ改修促進事業の創設により、区市町村に対する支援制度を整備するとともに、都が直接補助する事業も実施	既存住宅の省エネ改修に対する補助により、省エネ性能向上を促進	・既存住宅の省エネ診断・設計・改修への補助を実施 ・区市町村の支援制度立上げを働きかけ ・戸建住宅等省エネ・再エネアドバイザーの無料派遣	・既存住宅の省エネ診断・設計に対する補助により、省エネ性能向上を促進 ・区市町村の支援制度立上げを働きかけ ・戸建住宅等省エネ・再エネアドバイザーの無料派遣	・既存住宅の省エネ診断・設計に対する補助により、省エネ性能向上を促進 ・区市町村の支援制度立上げを働きかけ ・戸建住宅等省エネ・再エネアドバイザーの無料派遣	・既存住宅の省エネ診断・設計に対する補助により、省エネ性能向上を促進 ・区市町村の支援制度立上げを働きかけ ・戸建住宅等省エネ・再エネアドバイザーの無料派遣				
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅における断熱性能の向上	再掲	建物の断熱性能をZEH水準に引き上げる検討、基準設計の見直し	建替え工事への反映	建替え工事への反映	建替え工事への反映	建替え工事への反映	建替え工事への反映				

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2022年度		2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	計画
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅における太陽光パネルの設置	再掲	・設計・設置（100棟）を施工 ・パネルの種類や設置方法の検証 ・発電電力の活用検討	・設計・設置（100棟）を施工 ・パネルの種類や設置方法の検証 ・発電電力を都有施設で活用	・設計・設置（100棟）を施工 ・パネルの種類や設置方法の検証 ・発電電力を都有施設で活用	（本格設置） ・設計・設置 ・発電電力を都有施設で活用	・設計・設置 ・発電電力を都有施設で活用	・設計・設置 ・発電電力を都有施設で活用	
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅におけるE V用充電器の設置	再掲	・急速充電器：地域開放用駐車場 10区画／年 ・普通充電器：地域開放用駐車場 54区画／年、コインパーキング34基／年、居住者用駐車場：75区画（配管を含む）／年	・地域開放用駐車場：90区画程度 ・コインパーキング：40区画程度 ・居住者用駐車場：80区画程度（配管を含む）	・急速充電器：地域開放用駐車場 19区画／年 ・普通充電器：地域開放用駐車場 74区画／年、コインパーキング31区画／年、居住者用駐車場：150区画（配管を含む）／年	・地域開放用駐車場：120基程度 ・コインパーキング：40基程度 ・居住者用駐車場：410基程度（配管を含む）	設置促進	設置促進	
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	公社住宅における太陽光パネルの設置	再掲	既存住宅25棟に設置 新築住宅 4 棟に設置 累計46棟	既存住宅30棟に設置 新築住宅 5 棟に設置	既存住宅30棟に設置 新築住宅 5 棟に設置	既存住宅30棟に設置 新築住宅 6 棟に設置	設置促進	設置促進	
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	公社住宅におけるE V充電器の設置	再掲	普通充電器：既存 3 団地にて 6 基設置（実装のみ）、新築 2 団地にて 6 基設置（実装のみ） 急速充電器：多摩地域の商業施設における調査・検討等	既存 6 団地にて 200 基設置（配管を含む） 新築 2 団地にて 27 基設置（配管を含む）	既存 7 団地・205 基設置（配管含む） 新築 2 団地・42 基設置（配管含む）	既存 7 団地・220 基設置（配管含む） 新築 4 団地・101 基設置（配管含む）	既存住宅及び新築住宅の駐車場へのEV充電器の設置	既存住宅及び新築住宅の駐車場へのEV充電器の設置	
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	住宅における多摩産材等の国産木材の利用促進	再掲	・住宅における国産木材の活用に関する検討調査の実施 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・中大規模の木造住宅に関する調査・普及促進策の検討 ・国産木材の利用促進に向けた施策の検討 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・国産木材の住宅への利用促進に向けた施策の検討 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・国産木材の利用促進に向けた施策の検討 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・住宅における多摩産材等の国産木材の利用促進に向けた支援 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・住宅における多摩産材等の国産木材の利用促進に向けた支援 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	コミュニティ型サービス拠点の整備、移動支援の実施（公社住宅）	再掲	・コミュニティ型生活サービス拠点：22年12月に竣工、23年5月の開設に向け準備中 ・移動支援の実証実験：22年9月22日から14日間実施 運行件数111件、乗車人数206人	・コミュニティ型生活サービス拠点：23年5月に開設予定 ・移動支援の実証実験やコミュニティ型生活サービス拠点の実施状況を踏まえた実施方策（プロジェクト）の検討	・コミュニティ型生活サービス拠点：23年5月に開設 ・移動支援の実証実験やコミュニティ型生活サービス拠点の実施状況を踏まえた実施方策（プロジェクト）の検討	検討結果により他団地へ展開	検討結果により他団地へ展開	検討結果により他団地へ展開	
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	コミュニティサロン（集会所）を活用した「居場所」づくり（公社住宅）	再掲	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治体との連携構築・拡大（新規コミュニティ活動件数32件）	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治体との連携構築・拡大	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治体との連携構築・拡大（新規コミュニティ活動件数：90件）	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治体との連携構築・拡大	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治体との連携構築・拡大	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治体との連携構築・拡大	
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	地域コミュニティの核となるモデル拠点づくり（公社住宅）	再掲	モデル拠点：22年7月開設	事業化に向けた課題等の整理	事業の検証（次年度から経常業務で実施）	-	-	-	
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	とうきょう すくわくプログラム（乳幼児「子育て」応援プログラム）の推進	再掲	CEDEPと協定締結 実態調査	β版プログラムを連携自治体で実践（5自治体程度）	β版プログラムを連携自治体で実践（4自治体） ・完成版プログラムを策定	とうきょう すくわくプログラムを都内全域に展開	とうきょう すくわくプログラムを都内全域に展開	とうきょう すくわくプログラムを都内全域に展開	

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	子供の笑顔につながる「遊び」の推進	再掲	区市町村を対象とした補助金の要綱策定に向けた調整 自治体ヒアリング	『「遊び」推進プロジェクト』を通じた「遊び」体験の創出 子供の意見を踏まえた「遊び場」の創出に取り組む区市町村を支援 子供の遊びに関する調査・分析	「子供の『遊び』推進プロジェクト」を通じて「遊び」体験を創出し、「遊び」に対する地域社会の理解を促進（8プロジェクト） 子供の意見を反映した遊び場づくりに取り組む区市町村を支援（6自治体） データや事例を収集し、遊び場へのヒアリング等を通じて、「遊び」環境の変化や需要等について調査・分析を実施	「子供の『遊び』推進プロジェクト」を通じて「遊び」体験を創出及び「遊び」に対する地域社会の理解を促進 子供の意見を踏まえた「遊び場」の創出に取り組む区市町村を支援 子供が主体的に遊ぶ体験機会の創出に取り組む区市町村を支援	子供の意見を踏まえた「遊び場」の創出に取り組む区市町村を支援 子供が主体的に遊ぶ体験機会の創出に取り組む区市町村を支援	子供が主体的に遊ぶ体験機会の創出に取り組む区市町村を支援
17-9	まちづくり推進コンシェルジュを活用した市町村支援	市町村からの相談受付・対応		・各種会議体での事業の周知 ・市町村からの相談受付 ・都庁内各部署との支援メニューの検討・調整 ・好事例・ノウハウの収集、蓄積	・市町村からの相談受付 ・都庁内各部署との支援メニューの検討・調整 ・蓄積されたノウハウを活かした支援の実施	・市町村の企画担当部署が参加する各種会議体での事業の周知 ・市町村からの相談受付 ・都庁内各部署との支援メニューの検討・調整 ・好事例・ノウハウの収集、蓄積	・市町村からの相談受付 ・都庁内各部署との支援メニューの検討・調整 ・蓄積されたノウハウを活かした支援の実施	・市町村からの相談受付 ・都庁内各部署との支援メニューの検討・調整 ・蓄積されたノウハウを活かした支援の実施	・市町村からの相談受付 ・都庁内各部署との支援メニューの検討・調整 ・蓄積されたノウハウを活かした支援の実施
17-10	東京グリーンビズ	都立公園の新規拡張整備	再掲	六仙公園等、用地取得・整備推進	六仙公園等、用地取得・整備推進	六仙公園等、用地取得・整備推進	六仙公園等、用地取得・整備推進	六仙公園・中藤公園等、用地取得・整備推進	六仙公園・中藤公園等、用地取得・整備推進
17-10	東京グリーンビズ	換地手法を活用した都市計画公園・緑地整備	再掲	事業調査等	事業調査、地元調整等	・事業調査、地元調整等 （都市計画神代公園 事業概要説明会、オープンハウスの開催）	事業調査、地元調整等	事業調査、地元調整等	事業調査、地元調整等
17-10	東京グリーンビズ	防災公園の整備	再掲	設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事	-
17-10	東京グリーンビズ	都立公園の再生整備	再掲	施設改修（井の頭恩賜公園）：設計・工事	施設改修（井の頭恩賜公園）：設計・工事	施設改修（井の頭恩賜公園）：設計・工事	施設改修（井の頭恩賜公園）：設計・工事	施設改修（井の頭恩賜公園）：設計・工事	施設改修（井の頭恩賜公園）：設計・工事
17-10	東京グリーンビズ	都立公園における徹底したバリアフリー化の推進等	再掲	設計	設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事
17-10	東京グリーンビズ	都立公園における老朽化施設の改修	再掲	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事
17-10	東京グリーンビズ	大規模花壇の整備・活用	再掲	1公園における整備・活用、地域や民間イベント等との連携、花壇コンテストの実施	1公園における整備・活用（継続）、新規1公園における整備・活用、地域や民間イベント等との連携、花壇コンテストの実施	1公園における整備・活用（継続）、新規1公園における整備・活用、地域や民間イベント等との連携、花壇コンテストの実施	2022・2023年度の対象公園における整備・活用（継続）、新規公園における整備・活用、地域や民間イベント等との連携、花壇コンテストの実施	2022～2024年度の対象公園における整備・活用（継続）、新規公園における整備・活用、地域や民間イベント等との連携、花壇コンテストの実施	2022～2025年度の対象公園における整備・活用（継続）、新規公園における整備・活用（継続）、新規公園における整備・活用、地域や民間イベント等との連携、花壇コンテストの実施
17-10	東京グリーンビズ	都立公園でのスケートボード広場の整備	再掲	調査・基本計画	設計	設計	工事	-	-
17-10	東京グリーンビズ	My City Reportの活用	再掲	都立公園：運用準備	都立公園：運用・効果検証	都立公園：運用・効果検証	都立公園：運用	都立公園：運用	都立公園：運用
17-10	東京グリーンビズ	河川・水辺空間の緑化推進	再掲	緑化整備：約1.0ha、自然環境を活用した河川施設の質的向上に向けた取組を実施	緑化整備：約1.5ha、自然環境を活用した河川施設の質的向上に向けた取組を実施	緑化整備：約1.4ha、自然環境を活用した河川施設の質的向上に向けた取組を実施	緑化整備：約1.5ha、自然環境を活用した河川施設の質的向上に向けた取組を実施	緑化整備：約1.5ha、自然環境を活用した河川施設の質的向上に向けた取組を実施	緑化整備：約1.5ha、自然環境を活用した河川施設の質的向上に向けた取組を実施

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
17-10	東京グリーンビズ	都営住宅用地を活用した新たな緑の創出	再掲	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：2 団地で先行実施・検証・マニュアル案作成	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：先行実施・課題検証	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：4 団地で先行実施、課題検証	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：本格実施	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：本格実施	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：本格実施
17-10	東京グリーンビズ	生態系に配慮した公園整備（都立公園）	再掲	計画策定 1 公園（2021～2022）	保全利用計画策定 1 公園（2022～2023）・3 公園（2023～2024）、環境整備の実施	保全利用計画 累計12公園で完了 実施設計 累計11公園で完了 整備工事 累計8公園で完了 モニタリング 整備工事後7年間実施	保全利用計画 累計15公園で完了 実施設計 累計11公園で完了 整備工事 累計8公園で完了 モニタリング 整備工事後7年間実施	保全利用計画 累計15公園で完了 実施設計 累計15公園で完了 整備工事 累計11公園で完了 モニタリング 整備工事後7年間実施	保全利用計画 累計17公園で完了 実施設計 累計15公園で完了 整備工事 累計15公園で完了 モニタリング 整備工事後7年間実施
17-10	東京グリーンビズ	公園の自然的景観の保全・再生	再掲	樹林地の保全・再生の取組推進、 水質改善対策の推進・モニタリング等（井の頭恩賜公園）	樹林地の保全・再生の取組推進、 水質改善対策の推進・モニタリング等（井の頭恩賜公園）	樹林地の保全・再生の取組推進、 水質改善対策の推進・モニタリング等（井の頭恩賜公園）	樹林地の保全・再生の取組推進、 水質改善対策の推進・モニタリング等（井の頭恩賜公園）	樹林地の保全・再生の取組推進、 水質改善対策の推進・モニタリング等（井の頭恩賜公園）	樹林地の保全・再生の取組推進、 水質改善対策の推進・モニタリング等（井の頭恩賜公園）
17-10	東京グリーンビズ	生物多様性の保全を支える環境整備	再掲	・生物多様性地域戦略の中間まとめ公表（※2023年4月に改定済） ・レッドデータブック（本土部）の発行 ・生態系に配慮した緑化の推進	・レッドリスト（島しょ部）の調査／みどり率調査 ・生態系に配慮した緑化の推進	・レッドリスト（島しょ部）の調査／みどり率調査 ・生態系に配慮した緑化の推進	・レッドリスト（島しょ部）の調査／植生図 ・生態系に配慮した緑化の推進	・レッドリスト（島しょ部）の調査 ・生態系に配慮した緑化の推進	・レッドリスト（島しょ部）の調査 ・生態系に配慮した緑化の推進
17-10	東京グリーンビズ	自然環境デジタルミュージアム構想	再掲	・デジタルミュージアム構想検討調査 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム基本構想の取りまとめ ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信
17-10	東京グリーンビズ	保全地域の指定拡大・公有化	再掲	・「保全・活用プラン」の策定 ・新規指定に向けた自然環境調査	候補地の選定・指定・公有化に係る手続を順次推進	候補地の選定・指定・公有化に係る手続を順次推進	候補地の選定・指定・公有化に係る手続を順次推進	候補地の選定・指定・公有化に係る手続を順次推進	候補地の選定・指定・公有化に係る手続を順次推進
17-10	東京グリーンビズ	「保全地域の保全・活用プラン」の策定とプランに基づく取組の推進	再掲	・「保全・活用プラン」策定 ・生物多様性や魅力を向上するコーディネート事業実施 ・希少種保護のため保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域サポーターの認定	・「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性や魅力を向上するコーディネート事業実施 ・希少種保護のため保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域サポーターの認定	・「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性や魅力を向上するコーディネート事業実施 ・希少種保護のため保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域サポーターの認定	・「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性や魅力を向上するコーディネート事業実施 ・希少種保護のため保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域サポーターの認定 ・「東京都生物多様性推進センター（仮称）」の開設	・「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性や魅力を向上するコーディネート事業実施 ・希少種保護のため保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域サポーターの認定	・「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性や魅力を向上するコーディネート事業実施 ・希少種保護のため保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域サポーターの認定
17-10	東京グリーンビズ	東京の保護上重要な野生生物種の保全策の強化	再掲	・希少種の保全方針策定に関する検討 ・外来種の実態把握	保全方針に基づく希少種保全策等の推進 条例種指定等に向けた検討	・野生動植物の保全方針検討 ・外来種対策リスト検討 ・指定候補種等基礎調査	・野生動植物の保全方針策定 ・外来種対策リスト策定 ・指定候補種等検討	保全方針に基づく希少種保全策等の推進 条例種指定等に向けた検討	保全方針に基づく希少種保全策等の推進 条例種指定等に向けた検討

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
17-10	東京グリーンビズ	野生生物の適正管理（ヒノシカ個体数管理など）、外来種対策	再掲	・「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進 ・キョン、アライグマ等外来種の防除を実施	・「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進 ・キョン、アライグマ等外来種の防除を実施 ・ナガエツルノゲイトウ防除の手引きを作成	・「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進 ・キョン、アライグマ等外来種の防除を実施 ・アカミガメ防除の手引きや普及啓発動画を作成	・「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進 ・キョン、アライグマ等外来種の防除を実施	・「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進 ・キョン、アライグマ等外来種の防除を実施	・「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進 ・キョン、アライグマ等外来種の防除を実施
17-10	東京グリーンビズ	伊豆大島におけるキョンの防除	再掲	ICT技術をキョン防除事業に活用し、効果的な捕獲を推進 ・ドローンによる狩猟アシストの実施（火口域等） ・わな捕獲の自動通報システム（市街地等）	ICT技術をキョン防除事業に活用し、効果的な捕獲を推進 ・ドローンによる狩猟アシストの実施（火口域等） ・わな捕獲の自動通報システム（市街地等）	ICT技術をキョン防除事業に活用し、効果的な捕獲を推進 ・ドローンによる狩猟アシストの実施（火口域等） ・わな捕獲の自動通報システム（市街地等）	ICT技術をキョン防除事業に活用し、効果的な捕獲を推進 ・ドローンによる狩猟アシストの実施（火口域等） ・わな捕獲の自動通報システム（市街地等）	ICT技術をキョン防除事業に活用し、効果的な捕獲を推進 ・ドローンによる狩猟アシストの実施（火口域等） ・わな捕獲の自動通報システム（市街地等）	
17-10	東京グリーンビズ	デジタル技術による自然公園の魅力向上・発信	再掲	AR等のICT技術を活用した自然公園の魅力向上・発信事業の実施	自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用	自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用	自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用	自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用	自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用
17-10	東京グリーンビズ	海のふると村リニューアル	再掲	基本・実施設計	セントラルロッジ整備	セントラルロッジ整備	キャンプ場整備	-	-
17-10	東京グリーンビズ	東京の多様な自然を知る参加型プログラムの実施	再掲	子ども向け自然体験プログラムの実施に関する検討	子ども向けプログラム拡充	子ども向けプログラム実施	子ども向けプログラム拡充	子ども向けプログラム拡充	子ども向けプログラム拡充
17-10	東京グリーンビズ	オガサワラカワラヒワの保護増殖	再掲	父島におけるオガサワラカワラヒワの生息域外保全を推進	父島・母島におけるオガサワラカワラヒワの生息域外保全を推進	父島におけるオガサワラカワラヒワの生息域外保全を推進	父島・母島におけるオガサワラカワラヒワの生息域外保全を推進	父島・母島におけるオガサワラカワラヒワの生息域外保全を推進	父島・母島におけるオガサワラカワラヒワの生息域外保全を推進
17-10	東京グリーンビズ	DXを活用した都民参加型生きもの情報収集蓄積プロジェクト	再掲	-	インベントリ策定調査	・インベントリ策定調査 ・都民参加型調査開始	・インベントリ策定調査 ・都民参加型調査	・インベントリ策定調査 ・都民参加型調査	・インベントリ策定調査 ・都民参加型調査
17-10	東京グリーンビズ	Tokyo-NbSアクション推進事業	再掲	-	NbSの取組を行う企業等との連携	各主体によるNbSの取組の発信・普及啓発	各主体によるNbSの取組の発信・普及啓発	各主体によるNbSの取組の発信・普及啓発	各主体によるNbSの取組の発信・普及啓発
17-10	東京グリーンビズ	神代植物公園整備、改修等	再掲	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事
17-10	東京グリーンビズ	文化財庭園や建物の維持・再生整備	再掲	施設改修等	施設改修等	施設改修等	施設改修等	施設改修等	施設改修等
17-10	東京グリーンビズ	民間活力を生かした都立公園の整備	再掲	多面的な活用を推進（対象公園の検討）	多面的な活用を推進	多面的な活用を推進	多面的な活用を推進	多面的な活用を推進	多面的な活用を推進
17-10	東京グリーンビズ	森林循環の促進	再掲	伐採・植栽・保育（42ha/年）	スギ・ヒノキ林を花粉の少ないスギ等への植え替えを促進（80ha/年）、花粉飛散時期における一斉P R等を展開	スギ・ヒノキ林を花粉の少ないスギ等への植え替えを促進（17ha/年）、花粉飛散時期における一斉P R等を展開	スギ・ヒノキ林を花粉の少ないスギ等への植え替えを促進（65ha/年）、花粉飛散時期における一斉P R等を展開	スギ・ヒノキ林を花粉の少ないスギ等への植え替えを促進（65ha/年）、花粉飛散時期における一斉P R等を展開	スギ・ヒノキ林を花粉の少ないスギ等への植え替えを促進（65ha/年）、花粉飛散時期における一斉P R等を展開

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
17-10	東京グリーンビズ	少花粉苗木の生産性向上に向けた設備整備	再掲	少花粉スギ等の種子の品質向上と虫害防止による生産性向上に向け青梅畜産センター内の採種園にビニールハウスの施設整備を実施	少花粉スギ等の種子の品質向上と虫害防止による生産性向上に向け青梅畜産センター内の採種園にビニールハウス等の施設整備を実施	少花粉スギ等の種子の品質向上と虫害防止による生産性向上に向け青梅畜産センター内の採種園にビニールハウスの施設整備を実施 (2023年度終了)	-	-	-	-	-		
17-10	東京グリーンビズ	街路樹による緑陰確保	再掲	緑陰確保を継続（5%）	緑陰確保を継続（10%）	緑陰確保を継続（10%）	緑陰確保を継続（10%）	緑陰確保を継続（10%）	緑陰確保を継続（10%）	緑陰確保を継続（10%）			
17-10	東京グリーンビズ	街路樹の防災機能強化	再掲	防災診断実施（5路線）、街路樹更新	防災診断実施（2路線）、街路樹更新	防災診断実施（4路線）、街路樹更新	防災診断実施（8路線）、街路樹更新	防災診断実施（2路線）、街路樹更新	防災診断実施（1路線）、街路樹更新				
17-10	東京グリーンビズ	街路樹管理台帳のデータベース化	再掲	-	-	-	DB化・運用（多摩部）	DB化・運用（島しょ部）	運用（都道全域）				
17-10	東京グリーンビズ	墓地等の供給	再掲	霊園施設のバリアフリー化やサービス水準の向上に向けた整備、都民ニーズに対応した墓地の供給	霊園施設のバリアフリー化やサービス水準の向上に向けた整備、都民ニーズに対応した墓地の供給	霊園施設のバリアフリー化やサービス水準の向上に向けた整備、都民ニーズに対応した墓地の供給、対応方針の検討	霊園施設のバリアフリー化やサービス水準の向上に向けた整備、都民ニーズに対応した墓地の供給、公園審議会での審議	霊園施設のバリアフリー化やサービス水準の向上に向けた整備、都民ニーズに対応した墓地の供給、新たな墓地供給等のあり方 基本計画策定、モデル霊園選定	霊園施設のバリアフリー化やサービス水準の向上に向けた整備、都民ニーズに対応した墓地の供給、モデル霊園において設計				
17-10	東京グリーンビズ	「インキュベーション農園」及び高齢者向け「セミナー農園」の開設・運営	再掲	生産緑地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「インキュベーション農園」を運営、生産緑地の貸借制度を活用し高齢者が技術指導を受けながら農作業に取り組める「セミナー農園」を運営	生産緑地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「インキュベーション農園」を運営、生産緑地の貸借制度を活用し高齢者が技術指導を受けながら農作業に取り組める「セミナー農園」を運営	生産緑地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「インキュベーション農園」を運営、生産緑地の貸借制度を活用し高齢者が技術指導を受けながら農作業に取り組める「セミナー農園」を運営	生産緑地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「インキュベーション農園」を運営、生産緑地の貸借制度を活用し高齢者が技術指導を受けながら農作業に取り組める「セミナー農園」を運営	生産緑地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「インキュベーション農園」を運営、生産緑地の貸借制度を活用し高齢者が技術指導を受けながら農作業に取り組める「セミナー農園」を運営	生産緑地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「インキュベーション農園」を運営、生産緑地の貸借制度を活用し高齢者が技術指導を受けながら農作業に取り組める「セミナー農園」を運営				
17-10	東京グリーンビズ	特定生産緑地指定促進	再掲	対象の9割以上指定	指定促進	対象の9割以上を指定	指定促進	指定促進	指定促進				
17-10	東京グリーンビズ	就農準備支援事業	再掲	新規就農者が就農地を貸借できるまでの一定期間営農が可能な農場の整備に向け以下の取組を実施 ・基本計画等作成 ・事業スキーム等検討 ・農場運営手法等検討	新規就農者が就農地を貸借できるまでの一定期間営農が可能な農場の整備に向け以下の取組を実施 ・実施設計 ・準備室設置	新規就農者が就農地を貸借できるまでの一定期間営農が可能な農場の整備に向け以下の取組を実施 ・実施設計 ・準備室設置	新規就農者が就農地を貸借できるまでの一定期間営農が可能な農場の整備	新規就農者が就農地を貸借できるまでの一定期間営農が可能な農場の整備・運営	新規就農者が就農地を貸借できるまでの一定期間営農が可能な農場の運営				
17-10	東京グリーンビズ	多様な担い手育成支援事業	再掲	副業的農業者や援農ボランティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの構築に向け以下の取組を実施 ・基本計画策定 ・基本設計 ・運営方法の検討	副業的農業者や援農ボランティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの構築に向け以下の取組を実施 ・基本設計 ・実施設計 ・運営方法の検討	副業的農業者や援農ボランティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの構築に向け以下の取組を実施 ・基本設計 ・実施設計 ・運営方法の検討	副業的農業者や援農ボランティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの構築に向け以下の取組を実施 ・実施設計 ・農園整備 ・一部運営開始	副業的農業者や援農ボランティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの運営	副業的農業者や援農ボランティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの運営				

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
17-10	東京グリーンビズ	新規就農者定着支援	再掲	認定新規就農者等の農業経営の早期安定化に向け就農に必要な施設整備や機械導入等を支援、新規就農者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や情報発信を支援	認定新規就農者等の農業経営の早期安定化に向け就農に必要な施設整備や機械導入等を支援、新規就農者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や情報発信を支援	認定新規就農者等の農業経営の早期安定化に向け就農に必要な施設整備や機械導入等を支援、新規就農者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や情報発信を支援	認定新規就農者等の農業経営の早期安定化に向け就農に必要な施設整備や機械導入等を支援、新規就農者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や情報発信を支援	認定新規就農者等の農業経営の早期安定化に向け就農に必要な施設整備や機械導入等を支援、新規就農者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や情報発信を支援	認定新規就農者等の農業経営の早期安定化に向け就農に必要な施設整備や機械導入等を支援、新規就農者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や情報発信を支援	認定新規就農者等の農業経営の早期安定化に向け就農に必要な施設整備や機械導入等を支援、新規就農者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や情報発信を支援			
17-10	東京グリーンビズ	「東京農業アカデミー八王子研修農場」の運営	再掲	新規就農希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー八王子研修農場」を運営し農業の担い手を育成、新規就農者や規模拡大を目指す意欲ある農業者などを借り手とした「都市農地貸借円滑化法」による農地の貸借を積極的に支援	新規就農希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー八王子研修農場」を運営し農業の担い手を育成、新規就農者や規模拡大を目指す意欲ある農業者などを借り手とした「都市農地貸借円滑化法」による農地の貸借を積極的に支援	新規就農希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー八王子研修農場」を運営し農業の担い手を育成、新規就農者や規模拡大を目指す意欲ある農業者などを借り手とした「都市農地貸借円滑化法」による農地の貸借を積極的に支援	新規就農希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー八王子研修農場」を運営し農業の担い手を育成、新規就農者や規模拡大を目指す意欲ある農業者などを借り手とした「都市農地貸借円滑化法」による農地の貸借を積極的に支援	新規就農希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー八王子研修農場」を運営し農業の担い手を育成、新規就農者や規模拡大を目指す意欲ある農業者などを借り手とした「都市農地貸借円滑化法」による農地の貸借を積極的に支援	新規就農希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー八王子研修農場」を運営し農業の担い手を育成、新規就農者や規模拡大を目指す意欲ある農業者などを借り手とした「都市農地貸借円滑化法」による農地の貸借を積極的に支援	新規就農希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー八王子研修農場」を運営し農業の担い手を育成、新規就農者や規模拡大を目指す意欲ある農業者などを借り手とした「都市農地貸借円滑化法」による農地の貸借を積極的に支援			
17-10	東京グリーンビズ	花き・植木生産者団体への補助	再掲	環境配慮、地域貢献の視点で競争力強化を試みる植木生産者団体の取組に補助を実施（1団体）	新しい生活様式、環境配慮、地域貢献といった新たな視点で競争力強化を試みる花き・植木生産者団体の取組に補助 10団体／年	環境配慮、地域貢献の視点で競争力強化を試みる植木生産者団体の取組に補助を実施（1団体）	新しい生活様式、環境配慮、地域貢献といった新たな視点で競争力強化を試みる花き・植木生産者団体の取組に補助 3団体／年（2024年度終了）	-	-	-			
17-10	東京グリーンビズ	チャレンジ農業支援センターの運営	再掲	農業者等の創意工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、販路開拓支援のため販路開拓ナビゲータ等を派遣、経営の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成	農業者等の創意工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、販路開拓支援のため販路開拓ナビゲータ等を派遣、経営の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成	農業者等の創意工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施し、販路開拓支援のため販路開拓ナビゲータ等を派遣した。経営の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成した。	農業者等の創意工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、経営の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成（2024年度終了）	-	-	-			
17-10	東京グリーンビズ	経営力強化のための施設導入を支援	再掲	認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や区市町及び農業協同組合等が地域農業振興のために行う施設整備を支援	認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や区市町及び農業協同組合等が地域農業振興のために行う施設整備を支援	認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や区市町及び農業協同組合等が地域農業振興のために行う施設整備を支援	認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や区市町及び農業協同組合等が地域農業振興のために行う施設整備を支援	認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や区市町及び農業協同組合等が地域農業振興のために行う施設整備を支援	認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や区市町及び農業協同組合等が地域農業振興のために行う施設整備を支援	認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や区市町及び農業協同組合等が地域農業振興のために行う施設整備を支援			
17-10	東京グリーンビズ	ハウス栽培における温室効果ガス排出削減	再掲	温室効果ガスの排出が少ないヒートポンプの導入に係る経費を補助	温室効果ガスの排出が少ないヒートポンプの導入に係る経費を補助、木質バイオマス等の利活用について検証	温室効果ガスの排出が少ないヒートポンプの導入に係る経費を補助、木質バイオマス等の利活用について検証を開始	温室効果ガスの排出が少ないヒートポンプの導入に係る経費を補助、木質バイオマス等の利活用について検証	事業効果を検証の上実施を検討	事業効果を検証の上実施を検討	事業効果を検証の上実施を検討			

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	
17-10	東京グリーンビズ	AI・IoT等の先進技術を活用した新たな農業システムの技術検証	再掲	システムの開発等について、次の研究成果等を発表 ・「ソーラーエネルギー利用システムの開発」の成果 ・「最新Wi-Fi技術を活用した圃場やハウスの見える化の実証」における「生産者が圃場やハウスにWi-Fi通信を設置・利用する際のヒントとなるガイド」 ・「スマート農業技術の経営的評価・経営モデル構築」における「トマト施設栽培に関するニーズ調査」	システムの開発・改良	システムの開発等について、次の研究成果等を発表 ・最新Wi-Fi 技術を活用した圃場モニタリング ～屋外Wi-Fi導入～ ・ソーラーエネルギー利用システムの開発～軽量フレキシブル太陽電池利用技術～ ・多棟ハウスの無線による見える化の確立 (2023年度終了)	-	-	-	-
17-10	東京グリーンビズ	ローカル5Gを活用した新しい農業技術の開発	再掲	遠隔農作業支援の実証レポートの公表	共同プロジェクトによる研究開発	ローカル5Gを活用した新しい農業技術の開発～遠隔農作業支援の実証レポートを公表した。 (2023年度終了)	-	-	-	
17-10	東京グリーンビズ	都市計画公園・緑地の整備着手（優先整備区域整備着手面積）	再掲	約433ha	「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づき計画的な公園整備を推進	約436ha	「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づき計画的な公園整備を推進	「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づき計画的な公園整備を推進	「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づき計画的な公園整備を推進	
17-10	東京グリーンビズ	「緑農住」まちづくり事業の推進	再掲	普及に向け「緑農住まちづくりシンポジウム」を開催	区市町村と連携し事業を推進	区市町村と連携し事業を推進、緑や農地に関する情報発信を行うホームページを新たに作成	区市町村と連携し事業を推進、ホームページを通じた情報発信	区市町村と連携し事業を推進、ホームページを通じた情報発信	区市町村と連携し事業を推進、ホームページを通じた情報発信	
17-10	東京グリーンビズ	農の風景育成地区の指定促進	再掲	累計5か所指定 ※2023年4月1日に1か所指定	2026年度までに9か所指定	7か所指定	・2026年度までに9か所指定 ・農の風景育成地区の指定に向けた事業支援補助 ・農の風景育成地区の取組促進支援補助 ・シンポジウムによる普及啓発 ・ワークショップでの意見交換	・2026年度までに9か所指定 ・農の風景育成地区の指定に向けた事業支援補助 ・農の風景育成地区の取組促進支援補助 ・ワークショップでの意見交換	・2026年度までに9か所指定 ・農の風景育成地区の指定に向けた事業支援補助 ・農の風景育成地区の取組促進支援補助 ・シンポジウムによる普及啓発 ・ワークショップでの意見交換	
17-10	東京グリーンビズ	生産緑地の活用（生産緑地公園補助制度）	再掲	補助実施面積 約2.3ha（7か所） ※累計約6.8ha	「緑あふれる東京基金」を活用した生産緑地の買取	補助実施面積 用地取得：約1.1ha（7か所）、整備：約0.5ha（2か所） ※累計 用地取得：約7.9ha、整備：約0.5ha	「緑あふれる東京基金」を活用した生産緑地等の買取・整備の支援	「緑あふれる東京基金」を活用した生産緑地等の買取・整備の支援	「緑あふれる東京基金」を活用した生産緑地等の買取・整備の支援	
17-10	東京グリーンビズ	生産緑地買取・活用支援	再掲	生産緑地買取・活用支援基金を造成し、区市が農的利用を目的に生産緑地を買い取る場合の購入費や、買い取った生産緑地を活用して施策課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援	生産緑地買取・活用支援基金を造成し、区市が農的利用を目的に生産緑地を買い取る場合の購入費や、買い取った生産緑地を活用して施策課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援	①世田谷区（活用及び運営支援） 活用支援 農福連携事業拠点施設（補助金額 33,619千円） 運営支援 農福連携事業運営業務委託（補助金額 1,200千円） ②調布市（買取支援） 深大寺南町2丁目（補助金額 240,261千円）	生産緑地買取・活用支援基金を造成し、区市が農的利用を目的に生産緑地を買い取る場合の購入費や、買い取った生産緑地を活用して施策課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援	生産緑地買取・活用支援基金を造成し、区市が農的利用を目的に生産緑地を買い取る場合の購入費や、買い取った生産緑地を活用して施策課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援	生産緑地買取・活用支援基金を造成し、区市が農的利用を目的に生産緑地を買い取る場合の購入費や、買い取った生産緑地を活用して施策課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援	

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
17-10	東京グリーンビズ	市町村立公園整備に対する補助	再掲	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援
17-10	東京グリーンビズ	緑あふれる公園緑地等整備事業補助制度	再掲	補助実施面積 約0.75ha（5か所） ※累計約1.52ha	公園緑地等整備を支援	補助実施面積 約0.46ha（6か所） ※累計約1.98ha	公園緑地等整備を支援	公園緑地等整備を支援	公園緑地等整備を支援
17-10	東京グリーンビズ	農地の再生・創出及び多面的機能の向上に係る支援	再掲	農地の創出：4市(1,924㎡) 農地の再生：1市2町(12,466㎡) 一部の市で辞退があったが、計画通り執行した。	遊休・低利用農地を農業に活用するにあたり必要な建築物等の解体処分や施設整備に係る費用等の一部を補助	宅地や公有地を農地や区民農園等に整備する場合の建築物の基礎や舗装版等の撤去及び農家が貸借した遊休・低利用農地を再生利用するために必要な費用等の一部を補助 農地の創出：3区3市(6,900㎡) 農地の再生：1町1村(36,800㎡)	宅地や公有地を農地や区民農園等に整備する場合の建築物の基礎や舗装版等の撤去及び農家が貸借した遊休・低利用農地を再生利用するために必要な費用等の一部を補助 農地の創出：2区3市(2,300㎡) 農地の再生：2市2町2村(17,000㎡)	宅地や公有地を農地や区民農園等に整備する場合の建築物の基礎や舗装版等の撤去及び農家が貸借した遊休・低利用農地を再生利用するために必要な費用等の一部を補助	宅地や公有地を農地や区民農園等に整備する場合の建築物の基礎や舗装版等の撤去及び農家が貸借した遊休・低利用農地を再生利用するために必要な費用等の一部を補助
17-10	東京グリーンビズ	生産緑地の長期貸借の促進	再掲	-	新規就農者や経営規模拡大志向農家等へ10年以上の賃貸借契約を新規締結する生産緑地所有者に対し奨励金を交付	新規就農者や経営規模拡大志向農家等へ10年以上の賃貸借契約を新規締結する生産緑地所有者に対し奨励金を交付(2023年度終了)	-	-	-
17-10	東京グリーンビズ	都内生産緑地の貸借の促進	再掲	-	生産緑地の貸し手・借り手の掘り起こし・マッチングを行う生産緑地バンクによる都市農地の賃借を促進、区市の枠を越えた生産緑地の広域的なマッチングを推進	生産緑地の貸し手・借り手の掘り起こし・マッチングを行う生産緑地バンクによる都市農地の賃借を促進、区市の枠を越えた生産緑地の広域的なマッチングを推進	生産緑地の貸し手・借り手の掘り起こし・マッチングを行う生産緑地バンクによる都市農地の賃借を促進、区市の枠を越えた生産緑地の広域的なマッチングを推進	生産緑地の貸し手・借り手の掘り起こし・マッチングを行う生産緑地バンクによる都市農地の賃借を促進、区市の枠を越えた生産緑地の広域的なマッチングを推進	生産緑地の貸し手・借り手の掘り起こし・マッチングを行う生産緑地バンクによる都市農地の賃借を促進、区市の枠を越えた生産緑地の広域的なマッチングを推進
17-10	東京グリーンビズ	都市開発諸制度等を活用した都市づくり（緑の保全・創出）	再掲	開発の機会を捉えた緑空間創出の促進	開発の機会を捉えた緑空間創出の促進	開発の機会を捉えた緑空間創出の促進	開発の機会を捉えた緑空間創出の促進	開発の機会を捉えた緑空間創出の促進	開発の機会を捉えた緑空間創出の促進
17-10	東京グリーンビズ	農業高校におけるスマート農業教育等の推進	再掲	-	-	-	環境構築、連携強化	スマート農業の実践、環境構築、連携強化	スマート農業の実践、環境構築、連携強化
17-10	東京グリーンビズ	都立公園リフレッシュプロジェクト	再掲	-	-	-	全体基本計画 調査・基本設計（小金井公園）	調査・基本設計（小金井公園）	実施設計（小金井公園）
17-10	東京グリーンビズ	生産緑地を活用した体験農園等の普及	再掲	-	-	-	デジタルパンフレット及び動画による情報発信強化、自治体等からの相談受付やアドバイザーの派遣、農園の整備・運営を行う自治体・民間企業への補助金交付	デジタルパンフレット及び動画による情報発信強化、自治体等からの相談受付やアドバイザーの派遣、農園の整備・運営を行う自治体・民間企業への補助金交付	デジタルパンフレット及び動画による情報発信強化、自治体等からの相談受付やアドバイザーの派遣、農園の整備・運営を行う自治体・民間企業への補助金交付
17-10	東京グリーンビズ	農地長期貸借の推進	再掲	-	-	-	新規就農者や経営規模拡大志向農家等へ10年以上の賃貸借権等を設定した貸し手農家（農地所有者）に対して奨励金を交付	新規就農者や経営規模拡大志向農家等へ10年以上の賃貸借権等を設定した貸し手農家（農地所有者）に対して奨励金を交付	新規就農者や経営規模拡大志向農家等へ10年以上の賃貸借権等を設定した貸し手農家（農地所有者）に対して奨励金を交付
17-10	東京グリーンビズ	新規就農者初期投資支援	再掲	-	-	-	認定新規就農者及びそれに準じる者への施設整備費用補助やマネジメント補助を実施	認定新規就農者及びそれに準じる者への施設整備費用補助やマネジメント補助を実施	認定新規就農者及びそれに準じる者への施設整備費用補助やマネジメント補助を実施

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
17-10	東京グリーンビズ	特別緑地保全地区買取等補助制度	再掲	-	-	-	-	身近な樹林地の確保の促進	身近な樹林地の確保の促進	身近な樹林地の確保の促進	身近な樹林地の確保の促進		
17-10	東京グリーンビズ	雨水流出抑制に資するグリーンインフラ先行実施事業	再掲	-	-	-	-	公共施設での雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入を開始	公共施設での雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入を推進	公共施設での雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入を推進	公共施設での雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入を推進		
17-10	東京グリーンビズ	流域対策の促進・見える化	再掲	-	-	努力目標値・実績対策量の公表（継続）、流域対策パンフレット配布（継続）	努力目標値・実績対策量の公表（継続）、流域対策パンフレット配布（継続）	努力目標値・実績対策量の公表（継続）、流域対策パンフレット配布（継続）	努力目標値・実績対策量の公表（継続）、流域対策パンフレット配布（継続）	努力目標値・実績対策量の公表（継続）、流域対策パンフレット配布（継続）	努力目標値・実績対策量の公表（継続）、流域対策パンフレット配布（継続）		
17-10	東京グリーンビズ	対策を強化するエリアの拡大に伴う流域対策の促進	再掲	-	-	補助の実施、流域別豪雨対策計画の推進	補助の実施、流域別豪雨対策計画の推進	公共・民間施設への雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入推進、補助の実施、流域別豪雨対策計画の推進	公共・民間施設への雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入推進、補助の実施、流域別豪雨対策計画の推進	公共・民間施設への雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入推進、補助の実施、流域別豪雨対策計画の推進	公共・民間施設への雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入推進、補助の実施、流域別豪雨対策計画の推進		
17-10	東京グリーンビズ	気候変動を踏まえた新たな豪雨対策の推進	再掲	-	-	東京都豪雨対策検討委員会開催、東京都豪雨対策基本方針改定	東京都豪雨対策基本方針に基づく取組の推進	新たな東京都豪雨対策基本方針に基づく取組の推進	新たな東京都豪雨対策基本方針に基づく取組の推進	新たな東京都豪雨対策基本方針に基づく取組の推進	新たな東京都豪雨対策基本方針に基づく取組の推進		
17-10	東京グリーンビズ	東京の緑に関するオープンデータ化	再掲	-	-	-	-	都内の公園・緑地等の緑のGISデータを作成し、オープンデータ化を推進	オープンデータの普及促進	オープンデータの普及促進	オープンデータの普及促進		
17-11	多摩・島しょにおける自然の保全・共生	保全地域の指定拡大・公有化	再掲	・「保全・活用プラン」の策定 ・新規指定に向けた自然環境調査	候補地の選定・指定・公有化に係る手続を順次推進	候補地の選定・指定・公有化に係る手続を順次推進	候補地の選定・指定・公有化に係る手続を順次推進	候補地の選定・指定・公有化に係る手続を順次推進	候補地の選定・指定・公有化に係る手続を順次推進	候補地の選定・指定・公有化に係る手続を順次推進	候補地の選定・指定・公有化に係る手続を順次推進		
17-11	多摩・島しょにおける自然の保全・共生	「保全地域の保全・活用プラン」の策定とプランに基づく取組の推進	再掲	・「保全・活用プラン」策定 ・生物多様性や魅力を向上するコーディネート事業実施 ・希少種保護のため保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域サポーターの認定	・「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性や魅力を向上するコーディネート事業実施 ・希少種保護のため保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域サポーターの認定	・「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性や魅力を向上するコーディネート事業実施 ・希少種保護のため保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域サポーターの認定	・「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性や魅力を向上するコーディネート事業実施 ・希少種保護のため保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域サポーターの認定 ・「東京都生物多様性推進センター（仮称）」の開設	・「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性や魅力を向上するコーディネート事業実施 ・希少種保護のため保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域サポーターの認定	・「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性や魅力を向上するコーディネート事業実施 ・希少種保護のため保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域サポーターの認定	・「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性や魅力を向上するコーディネート事業実施 ・希少種保護のため保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域サポーターの認定			
17-11	多摩・島しょにおける自然の保全・共生	東京の保護上重要な野生生物種の保全策の強化	再掲	・希少種の保全方針策定に関する検討 ・外来種の実態把握	保全方針に基づく希少種保全策等の推進 条例種指定等に向けた検討	・野生動植物の保全方針検討 ・外来種対策リスト検討 ・指定候補種等基礎調査	・野生動植物の保全方針策定 ・外来種対策リスト策定 ・指定候補種等検討	保全方針に基づく希少種保全策等の推進 条例種指定等に向けた検討	保全方針に基づく希少種保全策等の推進 条例種指定等に向けた検討	保全方針に基づく希少種保全策等の推進 条例種指定等に向けた検討			
17-11	多摩・島しょにおける自然の保全・共生	野生生物の適正管理（ヒコシカ個体数管理など）、外来種対策		・「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進 ・キョン、アライグマ等外来種の防除を実施	・「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進 ・キョン、アライグマ等外来種の防除を実施 ・ナガエツルノゲイトウ防除の手引きを作成	・「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進 ・キョン、アライグマ等外来種の防除を実施 ・ナガエツルノゲイトウ防除の手引きを作成 ・アカミガメ防除の手引きや普及啓発動画を作成	・「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進 ・キョン、アライグマ等外来種の防除を実施	・「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進 ・キョン、アライグマ等外来種の防除を実施	・「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進 ・キョン、アライグマ等外来種の防除を実施	・「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進 ・キョン、アライグマ等外来種の防除を実施			

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
17-11	多摩・島しょにおける自然の保全・共生	伊豆大島におけるキョンの防除		東京都キョン防除実施計画に基づき、銃器や張り網等で捕獲を実施	ICT技術をキョン防除事業に活用し、効果的な捕獲を推進 ・ドローンによる狩猟アシストの実施（火口域等） ・わな捕獲の自動通報システム（市街地等）	ICT技術をキョン防除事業に活用し、効果的な捕獲を推進 ・ドローンによる狩猟アシストの実施（火口域等） ・わな捕獲の自動通報システム（市街地等）	ICT技術をキョン防除事業に活用し、効果的な捕獲を推進 ・ドローンによる狩猟アシストの実施（火口域等） ・わな捕獲の自動通報システム（市街地等）	ICT技術をキョン防除事業に活用し、効果的な捕獲を推進 ・ドローンによる狩猟アシストの実施（火口域等） ・わな捕獲の自動通報システム（市街地等）	ICT技術をキョン防除事業に活用し、効果的な捕獲を推進 ・ドローンによる狩猟アシストの実施（火口域等） ・わな捕獲の自動通報システム（市街地等）	ICT技術をキョン防除事業に活用し、効果的な捕獲を推進 ・ドローンによる狩猟アシストの実施（火口域等） ・わな捕獲の自動通報システム（市街地等）			
17-11	多摩・島しょにおける自然の保全・共生	生物多様性の保全を支える環境整備	再掲	・生物多様性地域戦略の中間まとめ公表（※2023年4月に改定済） ・レッドデータブック（本土部）の発行 ・生態系に配慮した緑化の推進	・レッドリスト（島しょ部）の調査／みどり率調査 ・生態系に配慮した緑化の推進	・レッドリスト（島しょ部）の調査／みどり率調査 ・生態系に配慮した緑化の推進	・レッドリスト（島しょ部）の調査／植生図 ・生態系に配慮した緑化の推進	・レッドリスト（島しょ部）の調査 ・生態系に配慮した緑化の推進	・レッドリスト（島しょ部）の調査 ・生態系に配慮した緑化の推進	・レッドリスト（島しょ部）の調査 ・生態系に配慮した緑化の推進			
17-11	多摩・島しょにおける自然の保全・共生	自然環境デジタルミュージアム構想	再掲	・デジタルミュージアム構想検討調査 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム基本構想の取りまとめ ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信			
17-11	多摩・島しょにおける自然の保全・共生	D Xを活用した都民参加型生きもの情報収集番積プロジェクト	再掲	-	インベントリ策定調査	・インベントリ策定調査 ・都民参加型調査開始	・インベントリ策定調査 ・都民参加型調査	・インベントリ策定調査 ・都民参加型調査	・インベントリ策定調査 ・都民参加型調査	・インベントリ策定調査 ・都民参加型調査			
17-11	多摩・島しょにおける自然の保全・共生	ツキノワグマ対策の強化	-	・行動圏調査の実施 ・緊急防除対策の推進	・行動圏調査の実施 ・緊急防除対策の実施 ・DXを活用した情報発信の実施	・生息状況調査等による生息実態の把握 ・行動圏調査の実施 ・防除対策の推進 ・出沒情報発信及び啓発活動による都民の安全・安心対策の強化	・生息状況調査等による生息実態の把握 ・行動圏調査の実施 ・防除対策の推進 ・出沒情報発信及び啓発活動による都民の安全・安心対策の強化	・行動圏調査の実施 ・防除対策の推進 ・出沒情報発信及び啓発活動による都民の安全・安心対策の強化	・行動圏調査の実施 ・防除対策の推進 ・出沒情報発信及び啓発活動による都民の安全・安心対策の強化				
17-12	貴重な自然の恵みや価値に関する情報の発信	デジタル技術による自然公園の魅力向上・発信		A R等のICT技術を活用した自然公園の魅力向上・発信事業の実施	自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用	自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用	自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用	自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用	自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用	自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用			
17-12	貴重な自然の恵みや価値に関する情報の発信	海のふるさと村リニューアル		基本・実施設計	セントラルロッジ整備	セントラルロッジ整備	キャンプ場整備	-	-				
17-12	貴重な自然の恵みや価値に関する情報の発信	東京の多様な自然を知る参加型プログラムの実施		子ども向け自然体験プログラムの実施に関する検討	子ども向けプログラム拡充	子ども向けプログラム実施	子ども向けプログラム拡充	子ども向けプログラム拡充	子ども向けプログラム拡充				
17-12	貴重な自然の恵みや価値に関する情報の発信	オガサワラカワヒワの保護増殖		父島におけるオガサワラカワヒワの生息域外保全を推進	父島・母島におけるオガサワラカワヒワの生息域外保全を推進	父島におけるオガサワラカワヒワの生息域外保全を推進	父島・母島におけるオガサワラカワヒワの生息域外保全を推進	父島・母島におけるオガサワラカワヒワの生息域外保全を推進	父島・母島におけるオガサワラカワヒワの生息域外保全を推進				
17-13	多摩・島しょの防災力向上	多摩地域の防災拠点の機能強化	再掲	・体制整備に向けた検討 ・危機管理副監の設置	機能強化に向けた検討	機能強化に向けた検討	・機能強化に向けた検討 ・基本構想を策定	機能強化に向けた検討	機能強化に向けた検討				
17-13	多摩・島しょの防災力向上	立川広域防災基地へのアクセス性の強化	再掲	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進				
17-13	多摩・島しょの防災力向上	ドローンを活用した被災状況の収集力強化	再掲	島しょ地域等へ高性能ドローンを配備	ドローンを運用	ドローンを運用	ドローンを運用	ドローンを運用	ドローンを運用				
17-13	多摩・島しょの防災力向上	孤立地域へのドローンによる物資輸送	再掲	訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立	輸送体制の確立に向け、協定事業者等との意見交換	訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立				

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	
17-13	多摩・島しょの防災力向上	南多摩尾根幹線、町田3・3・50号小山宮下線の整備	再掲	1か所完成	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進
17-13	多摩・島しょの防災力向上	多摩南北・東西道路の整備	再掲	整備推進	1か所完成	整備推進	1か所開通、2か所完成	整備推進	整備推進	整備推進
17-13	多摩・島しょの防災力向上	災害時の代替ルートとなる道路整備	再掲	約2km事業化	約0.4km事業化 梅ヶ谷（うめがた）トンネルなど約2km完成	約0.4km事業化 約2km開通・完成（梅ヶ谷（うめがた）トンネル）	整備推進	整備推進	整備推進	約0.9km完成
17-13	多摩・島しょの防災力向上	緊急輸送道路等の橋梁の新設・架け替え	再掲	整備推進 ※東京都全体を記載	3か所事業化 ※東京都全体を記載	整備推進 ※東京都全体を記載	整備推進 ※東京都全体を記載	整備推進 ※東京都全体を記載	整備推進 ※東京都全体を記載	4か所事業化 ※東京都全体を記載
17-13	多摩・島しょの防災力向上	緊急輸送道路の拡幅整備	再掲	約0.5km完成	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進
17-13	多摩・島しょの防災力向上	島しょ部での無電柱化		1港完了 3港1空港整備推進	【1港完了】新島港 【7港整備推進】大島空港、若郷漁港、沖港、神湊港、八丈島空港、利島港、御蔵島港	【8港整備推進】新島港、大島空港、若郷漁港、沖港、神湊港、八丈島空港、利島港、御蔵島港	【2港完了】 【9港整備推進】	【4港完了】 【7港整備推進】	【3港完了】 【5港整備推進】	
17-13	多摩・島しょの防災力向上	島しょ地域の無電柱化	再掲	先行実施する島の選定（利島、御蔵島）、緊急整備区間（約10km）の整備推進	緊急整備区間（約10km）の整備推進	緊急整備区間（約10km）の整備推進	緊急整備区間（約10km）の整備推進	緊急整備区間（約10km）の整備完了	優先整備区間（約40km）の整備推進	
17-13	多摩・島しょの防災力向上	山岳道路の防災機能強化		1路線(累計)工事着手	5路線(累計)工事着手	累計4路線（6区間）工事着手	対策工事(累計8区間工事着手)	対策工事(累計9区間工事着手)	対策工事(累計10区間工事着手)	
17-13	多摩・島しょの防災力向上	幹線道路の整備	再掲	4か所事業化（調布3・4・17号柏江仙川線など）、6か所開通（福生3・3・30号武蔵野工業線など）、6か所完成 ※東京都全体を記載	10か所事業化、5か所開通、5か所完成 ※東京都全体を記載	7か所事業化（調布3・4・10号東京競馬場線など）、5か所開通（町田3・3・36号相原鶴間線など）、1か所完成 ※東京都全体を記載	5か所事業化、5か所開通、7か所完成 ※東京都全体を記載	4か所事業化、5か所完成 ※東京都全体を記載	4か所事業化、2か所完成 ※東京都全体を記載	
17-13	多摩・島しょの防災力向上	都県境における道路・橋梁の整備	再掲	1か所事業化 ※東京都全体を記載	整備推進 ※東京都全体を記載	整備推進 ※東京都全体を記載	1か所開通 ※東京都全体を記載	整備推進 ※東京都全体を記載	整備推進 ※東京都全体を記載	
17-13	多摩・島しょの防災力向上	三環状関連の幹線道路の整備	再掲	整備推進 ※東京都全体を記載	2か所事業化、1か所開通 ※東京都全体を記載	1か所事業化、1か所開通 ※東京都全体を記載	1か所事業化、1か所完成 ※東京都全体を記載	1か所事業化 ※東京都全体を記載	整備推進 ※東京都全体を記載	
17-13	多摩・島しょの防災力向上	その他骨格幹線道路の整備	再掲	整備推進 ※東京都全体を記載	1か所開通 ※東京都全体を記載	1か所開通（町田3・3・36号相原鶴間線） ※東京都全体を記載	整備推進 ※東京都全体を記載	整備推進 ※東京都全体を記載	1か所事業化、1か所完成 ※東京都全体を記載	
17-13	多摩・島しょの防災力向上	連続立体交差事業の推進（多摩地域）	再掲	1路線1か所で整備推進	1路線2か所で整備推進	1路線2か所で整備推進	1路線2か所で整備推進	1路線2か所で整備推進	1路線2か所で整備推進	
17-13	多摩・島しょの防災力向上	多摩地域の河川の対応力強化	再掲	対策の実施（浅川等4河川）	対策の実施（浅川等3河川）	対策の実施（秋川等4河川）	対策の実施（秋川等4河川）	-	-	
17-13	多摩・島しょの防災力向上	既設斜面对策施設の経年劣化対策		既設グラウンドアンカー対策工事(累計14箇所着手) その他の斜面对策施設の基礎調査に着手	既設グラウンドアンカー対策工事(累計26箇所着手) その他の斜面对策施設の対策検討	既設グラウンドアンカー対策工事(累計22箇所着手) その他の斜面对策施設の対策検討	経年劣化対策工事(累計39箇所着手) グラウンドアンカー工等	経年劣化対策工事(累計48箇所着手) グラウンドアンカー工等	経年劣化対策工事(累計63箇所着手) グラウンドアンカー工等	
17-13	多摩・島しょの防災力向上	3次元点群データの活用による斜面点検の高度化		斜面判読手法の整理・斜面判読業務の実施	斜面判読手法の整理・斜面判読業務の実施	斜面判読手法の整理・斜面判読業務の実施	斜面点検の実施（定期点検）	斜面点検の実施（特別点検）、斜面点検（定期点検）結果の確認	斜面点検の実施(特別点検)	

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
17-13	多摩・島しょの防災力向上	土砂災害対策の推進（〔ソフト〕二巡目基礎調査の実施）		約3,000箇所	約3,000箇所	約3,000箇所	約3,000箇所	約3,000箇所	約3,000箇所
17-13	多摩・島しょの防災力向上	土砂災害対策の推進（〔ハード〕3D地形データの活用による効果的な土石流対策）		4箇所	（3D地形データを活用した優先度検討）	3D地形データを活用した優先度検討	・3D地形データを活用した優先度検討 ・優先度が特に高い深流における砂防施設整備や簡易的な対策の検討 ・3D地形データを活用した除石の実施	・3D地形データを活用し、優先度が特に高い深流における砂防施設整備や簡易的な対策の検討 ・3D地形データを活用した除石の実施	・3D地形データを活用し、優先度が特に高い深流における砂防施設整備や簡易的な対策の検討 ・3D地形データを活用した除石の実施
17-13	多摩・島しょの防災力向上	土砂災害対策の推進（〔ハード〕3D地形データを活用した事業優先度の検討）		事業優先度の基本的考え方の整理	事業優先度を踏まえた対策箇所の抽出（1周目）	事業優先度を踏まえた対策箇所の抽出検討、除石優先度の設定に向けた検討	取組名「土砂災害対策の推進（〔ハード〕3D地形データの活用による効果的な土石流対策）」へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	-	-
17-13	多摩・島しょの防災力向上	土砂災害対策の推進（〔ハード〕簡易的な土石流対策による安全対策）		基本検討、設計・工事着手	基本検討および整備実績を踏まえた事業展開の検討、工事完了（先行実施箇所）	基本検討および整備実績を踏まえた事業展開の検討、工事完了（先行実施箇所）	取組名「土砂災害対策の推進（〔ハード〕3D地形データの活用による効果的な土石流対策）」へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	-	-
17-13	多摩・島しょの防災力向上	緊急輸送用岸壁の整備促進		【4港整備推進】	【3港整備推進】野伏漁港、阿古漁港、二見港	【4港整備推進】八重根漁港、野伏漁港、阿古漁港、二見港	【1港完了】【3港整備推進】	【2港完了】【1港整備推進】	【1港整備推進】
17-13	多摩・島しょの防災力向上	島しょ海岸保全施設整備		【2海岸整備推進】 【海岸保全計画改定のための検討】	【1海岸完了】神湊港海岸 【3海岸整備推進】若御漁港海岸、阿古漁港海岸、三池港海岸 【海岸保全計画改定のための検討】	【1海岸完了】神湊港海岸 【1海岸整備推進】若御漁港海岸 【海岸保全計画改定のための検討】	【3海岸整備推進】 【海岸保全計画改定のための検討、計画改定】	【3海岸整備推進】	【3海岸整備推進】
17-13	多摩・島しょの防災力向上	巨大地震等を想定した津波対策の展開		避難計画等に基づく防災対策の推進・検証、島しょ町村計画策定等支援	計画等に基づく防災対策の推進・検証、島しょ町村計画策定等支援	計画等に基づく防災対策の推進・検証、島しょ町村計画策定等支援	計画等に基づく防災対策の推進・検証、島しょ町村計画策定等支援、住民・来島者等への避難意識向上に向けた動画等を作成	計画等に基づく防災対策の推進・検証、島しょ町村計画策定等支援、住民・来島者等への適切な普及啓発の検討・実践	計画等に基づく防災対策の推進・検証、島しょ町村計画策定等支援、住民・来島者等への適切な普及啓発の検討・実践
17-13	多摩・島しょの防災力向上	伊豆諸島6火山の噴火に備えた取組の推進		避難計画検討部会の開催、防災マップ等の策定	検討部会等における避難計画の実効性の検証、住民・来島者等への適切な普及啓発の検討・実践	・6火山全ての避難計画の更新・火山防災マップ等を活用した普及啓発	検討部会等における避難計画の実効性の検証、住民・来島者等への適切な普及啓発の検討・実践	検討部会等における避難計画の実効性の検証、住民・来島者等への適切な普及啓発の検討・実践	検討部会等における避難計画の実効性の検証、住民・来島者等への適切な普及啓発の検討・実践
17-13	多摩・島しょの防災力向上	離島港湾情報プラットフォーム等の構築		設計・構築・先行実施	プラットフォーム改良（ユーザーテストを反映） 情報収集活用ツール構築・運用	プラットフォーム運用開始、改良（ユーザーテストを反映） 情報収集活用ツール構築・運用	プラットフォーム運用、改良（ユーザーテストを反映） 情報収集活用ツール構築・運用	プラットフォーム運用、運用状況を踏まえた改良を適宜実施 情報収集活用ツール構築・運用	プラットフォーム運用、運用状況を踏まえた改良を適宜実施 情報収集活用ツール構築・運用
17-13	多摩・島しょの防災力向上	伊豆小笠原諸島沿岸海岸保全基本計画の改定		海岸保全計画改定のための検討	海岸保全計画改定のための検討	海岸保全計画改定のための検討	海岸保全計画改定のための検討、計画改定	計画を踏まえた事業の展開	計画を踏まえた事業の展開
17-13	多摩・島しょの防災力向上	島しょ部の噴火対策（降灰後の土石流災害想定区域図の整備、火山噴火監視カメラ・火山噴火監視システムの整備等）	再掲	設計、整備、順次運用	設計、整備、順次運用	設計、整備、順次運用	設計、整備、順次運用（2023～2026）	設計、整備、順次運用（2023～2026）	設計、整備、順次運用（2023～2026）

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2022年度		2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	計画
17-14	多摩・島しょ地域における保健・医療の充実	多摩メディカル・キャンパスの整備		引き続き立体駐車場等の整備を推進。多摩メディカルキャンパス株式会社と事業契約締結し、外来がん検査・治療センター（仮称）、難病医療センター（仮称）及び連絡通路の基本設計を実施。	東京都立病院機構において推進	・立体駐車場整備完了 ・外来がん検査・治療センター（仮称）の新築工事開始	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	
17-14	多摩・島しょ地域における保健・医療の充実	5 Gを活用した遠隔医療		町立八丈病院と都立広尾病院を繋ぎ、実患者の診療の場でリアルタイムでの診療支援を令和5年3月より開始。	5G通信での診療支援に関し、町立八丈病院の診療の場で生じた運用上の課題について整理・対応し、島しょ地域での遠隔医療を推進	町立八丈病院と都立広尾病院との間における遠隔診療支援を継続して実施	島しょ地域での遠隔医療を推進	-	-	
17-14	多摩・島しょ地域における保健・医療の充実	島しょ地域における看護職員の定着促進		島しょ地域で従事する看護職員に対し、出張研修や短期代替看護職員の派遣を行うなど、勤務環境改善と定着を促進 出張研修5回（うち2回はWEB開催）、参加人数（延べ）49名10島 短期代替看護職員派遣 12回（延べ124日）	島しょ地域で従事する看護職員が、島を離れずにオンラインで研修を受ける機会等を新たに確保	島しょ地域で従事する看護職員に対し、出張研修や短期代替看護職員の派遣を行うなど、勤務環境改善と定着を促進 出張研修6回（うち4回はWEB開催）、参加人数（延べ）73名7島 短期代替看護職員派遣 8回（延べ83日）	継続実施	継続実施	継続実施	
17-14	多摩・島しょ地域における保健・医療の充実	東京都ドクターヘリ運航事業	再掲	安全な運航を行いながら、運航地域の拡大、ランデブーポイントの確保を進め、ドクターヘリの運航を推進。	必要なランデブーポイントの確保、近隣県との訓練や広域連携等を通じ、ドクターヘリの運航を推進	必要なランデブーポイントを確保し、山梨県をはじめ、近隣県との訓練や広域連携を通じ、ドクターヘリの運航を推進	継続実施	継続実施	継続実施	
17-14	多摩・島しょ地域における保健・医療の充実	医療法人台帳オンラインシステム	再掲	医療法人に関する手続の利便性の向上や業務効率化等を推進するため、申請・届出のオンライン化に向けたシステム設計構築を実施	システムの本格運用	システムの本格運用	継続実施	継続実施	継続実施	
17-14	多摩・島しょ地域における保健・医療の充実	東京都オンライン医療相談・診療等環境整備補助事業	再掲	かかりつけ医等へオンライン診療等に必要の機器の導入費用を支援し、オンライン診療の普及を促進	かかりつけ医等へオンライン診療等に必要の機器の導入費用を支援等を実施	かかりつけ医等へオンライン診療等に必要の機器の導入費用を支援し、オンライン診療の普及を促進	継続実施	継続実施	継続実施	
17-14	多摩・島しょ地域における保健・医療の充実	オンライン診療等に係る都民等への普及啓発	再掲	-	オンライン診療・服薬指導に係る普及啓発のため、HP・広報動画の作成や、医療機関・薬局向けのオンラインセミナーを開催	オンライン診療・服薬指導に係る普及啓発のため、「医療情報ナビ」を拡充するとともに、広報動画を作成した。また、医療機関・薬局向けのオンラインセミナーを開催した。	都民及び医療機関・薬局等への普及啓発を促進	継続実施	-	
17-14	多摩・島しょ地域における保健・医療の充実	都保健所の機能強化	再掲	-	-	-	感染症対応訓練・研修の実施、保健所職員のメンタルヘルス対策の実施	継続実施	継続実施	
17-15	多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	滞在型旅行（ロングステイ）推進事業	再掲	新規採択 0 件	滞在型旅行（ロングステイ）に係る新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件/年（最長2年間支援）	新規採択 4 件	-	-	-	

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
17-15	多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	多摩・島しょにおける体験型・交流型コンテンツ開発支援	再掲	継続支援1件（富裕層向けのコンテンツ）	民間事業者等の体験型・交流型の新たな観光事業に対し助成継続支援1件（富裕層向けのコンテンツ）	民間事業者等の体験型・交流型の新たな観光事業に対し助成継続支援1件（富裕層向けのコンテンツ）	民間事業者等の体験型・交流型の新たな観光事業に対し助成継続支援1件（富裕層向けのコンテンツ） （2024年度終了）	-	-	-	-		
17-15	多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	地域資源発掘型プログラム	再掲	観光資源の発掘や磨き上げに係る取組を支援 2件/年（単域2件、広域0件）	観光資源の発掘や磨き上げに係る取組を支援 15件/年（単域10件、広域5件）	観光資源の発掘や磨き上げに係る取組を支援 2件/年（単域2件、広域0件）	観光資源の発掘や磨き上げに係る取組を支援 15件/年（単域10件、広域5件）	観光資源の発掘や磨き上げに係る取組を支援 15件/年（単域10件、広域5件）	観光資源の発掘や磨き上げに係る取組を支援 15件/年（単域10件、広域5件）	観光資源の発掘や磨き上げに係る取組を支援 15件/年（単域10件、広域5件）			
17-15	多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	観光事業者の連携促進	再掲	都内旅行業者が観光関連事業者と連携して行う地域の特色を活かした新たな旅行商品の造成等を支援 助成件数9件/年	都内旅行業者が観光関連事業者と連携して行う地域の特色を活かした新たな旅行商品の造成等を支援 助成件数100件/年	都内旅行業者が観光関連事業者と連携して行う地域の特色を活かした新たな旅行商品の造成等を支援 助成件数4件 （2023年度終了）	-	-	-	-			
17-15	多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	アドベンチャーツーリズム推進支援	再掲	-	多摩・島しょ地域におけるアドベンチャーツーリズムに係る新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件/年（最長2年間支援）	新規採択7件	多摩・島しょ地域におけるアドベンチャーツーリズムに係る新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件/年（最長2年間支援）	多摩・島しょ地域におけるアドベンチャーツーリズムに係る新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件/年（最長2年間支援）	多摩・島しょ地域におけるアドベンチャーツーリズムに係る新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件/年（最長2年間支援）	多摩・島しょ地域におけるアドベンチャーツーリズムに係る新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件/年（最長2年間支援）			
17-15	多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	観光型MaaS	再掲	観光型MaaSの社会実装に向けた実証実験を青梅市・奥多摩町にて実施、助成による社会実装支援	助成による観光型MaaSの社会実装支援	助成による観光型MaaSの社会実装支援	助成による観光型MaaSの社会実装支援 （2024年度終了）	-	-	-			
17-15	多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	島しょ地域のブランド化支援	再掲	・東京宝島アクセラレーションプログラムにて8島12事業者に対し、アドバイザーによる助言や経費負担の支援を実施 ・都心にいながら島々の個性豊かな魅力を体感できるイベント「TOKYO ISLANDS BOX」を開催するなど戦略的プロモーションの実施、成功事例の創出、国際会議（City-Tech.Tokyo、G-NETS等）における島しょ地域の魅力発信	・各島取組の自立・自走化に向けた支援（意欲的な島内事業者等への支援強化） ・戦略的プロモーションの実施、成功事例の創出 ・国際会議における島しょ地域の魅力発信	・東京宝島アクセラレーションプログラムで引き続き7島14件の事業者へ、アドバイザーによる伴走支援や、経費の支援を実施 ・地上波放送を活用したPRや、島しょ産品を体験してもらう「東京ISLANDS SPIRITSフェア2024」等のイベントを実施 ・G7司法大臣会合や、G-Nets実務責任者級会議等の機会を活用して島しょ地域の魅力を発信	・各島取組の自立・自走化に向けた支援（意欲的な島内事業者等への支援強化） ・戦略的プロモーションの実施、成功事例の創出 ・国際会議における島しょ地域の魅力発信	・各島取組の自立・自走化に向けた支援（意欲的な島内事業者等への支援強化） ・戦略的プロモーションの実施、成功事例の創出 ・国際会議における島しょ地域の魅力発信	・各島取組の自立・自走化に向けた支援（意欲的な島内事業者等への支援強化） ・戦略的プロモーションの実施、成功事例の創出 ・国際会議における島しょ地域の魅力発信	・各島取組の自立・自走化に向けた支援（意欲的な島内事業者等への支援強化） ・戦略的プロモーションの実施、成功事例の創出 ・国際会議における島しょ地域の魅力発信			
17-15	多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	多摩地域におけるMICE拠点の育成支援	再掲	選定エリアへの支援	多摩ビジネスイベント重点支援エリアである「八王子」「立川」におけるMICE誘致に必要なノウハウの提供などの支援や人材育成に要する経費補助、MICE関連イベント開催支援を実施	選定エリアへの支援	多摩ビジネスイベント重点支援エリアである「八王子」「立川」におけるMICE誘致に必要なノウハウの提供などの支援や人材育成に要する経費補助を実施	多摩ビジネスイベント重点支援エリアである「八王子」「立川」におけるMICE誘致に必要なノウハウの提供などの支援や人材育成に要する経費補助を実施	多摩ビジネスイベント重点支援エリアである「八王子」「立川」におけるMICE誘致に必要なノウハウの提供などの支援や人材育成に要する経費補助を実施	多摩ビジネスイベント重点支援エリアである「八王子」「立川」におけるMICE誘致に必要なノウハウの提供などの支援や人材育成に要する経費補助を実施			
17-15	多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	多摩・島しょの魅力発信	再掲	Web・SNS等による情報発信（国内外）	Web・SNS等による情報発信（国内外）	Web・SNS等による情報発信（国内外）	Web・SNS等による情報発信（国内外）	Web・SNS等による情報発信（国内外）	Web・SNS等による情報発信（国内外）	Web・SNS等による情報発信（国内外）			
17-15	多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	ユニークベニュー会場設営支援	再掲	件数 9件/年	都内ユニークベニューを活用してMICEを開催するために必要な会場設営経費を支援 10件/年	件数 3件/年	都内ユニークベニューを活用してMICEを開催するために必要な会場設営経費を支援 10件/年	都内ユニークベニューを活用してMICEを開催するために必要な会場設営経費を支援 10件/年	都内ユニークベニューを活用してMICEを開催するために必要な会場設営経費を支援 10件/年	都内ユニークベニューを活用してMICEを開催するために必要な会場設営経費を支援 10件/年			

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
17-15	多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	ユニークベニューの魅力発信	再掲	ショーケースイベントの開催（2回/年）、ユニークベニュー専用Webサイトによる情報発信	都内ユニークベニューの魅力等を発信するショーケースイベントの開催（1回/年）、ユニークベニュー専用Webサイトによる情報発信	ショーケースイベントの開催（1回/年）、ユニークベニュー専用Webサイトによる情報発信	都内ユニークベニューの魅力等を発信するショーケースイベントの開催（1回/年）、ユニークベニュー専用Webサイトによる情報発信	都内ユニークベニューの魅力等を発信するショーケースイベントの開催（1回/年）、ユニークベニュー専用Webサイトによる情報発信	都内ユニークベニューの魅力等を発信するショーケースイベントの開催（1回/年）、ユニークベニュー専用Webサイトによる情報発信	都内ユニークベニューの魅力等を発信するショーケースイベントの開催（1回/年）、ユニークベニュー専用Webサイトによる情報発信			
17-15	多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	島しょ地域におけるMICE誘致促進	再掲	島しょ地域におけるMICE誘致・開催に係る経費の助成、開催支援プログラムの提供、プロモーション（セールスコール・ロードショー・FAMトリップ）、受入体制構築への支援の実施	島しょ地域におけるMICE開催に係る経費の助成、開催支援プログラムの提供、プロモーション（セールスコール・ロードショー・FAMトリップ）、受入体制構築への支援の実施	島しょ地域におけるMICE誘致・開催に係る経費の助成、開催支援プログラムの提供、プロモーション（セールスコール・ロードショー・FAMトリップ）、受入体制構築への支援の実施	島しょ地域におけるMICE誘致・開催に係る経費の助成、開催支援プログラムの提供、プロモーション（セールスコール・ロードショー・FAMトリップ）、受入体制構築への支援の実施	島しょ地域におけるMICE誘致・開催に係る経費の助成、開催支援プログラムの提供、プロモーション（セールスコール・ロードショー・FAMトリップ）、受入体制構築への支援の実施	島しょ地域におけるMICE誘致・開催に係る経費の助成、開催支援プログラムの提供、プロモーション（セールスコール・ロードショー・FAMトリップ）、受入体制構築への支援の実施				
17-15	多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	世界自然遺産を活用した観光振興	再掲	世界自然遺産の魅力や知名度を生かしたWebサイトによる情報発信や商談会等の実施、SDGsやマナー啓発等の視点を盛り込んだ共同プロモーションを推進	世界自然遺産の魅力や知名度を生かしたWebサイトによる情報発信や商談会の実施、共同プロモーションの実施	世界自然遺産の魅力や知名度を生かしたWebサイトによる情報発信や商談会等の実施、SDGsやマナー啓発等の視点を盛り込んだ共同プロモーションを実施	世界自然遺産の魅力や知名度を生かしたWebサイトによる情報発信や商談会の実施、共同プロモーションの実施	世界自然遺産の魅力や知名度を生かしたWebサイトによる情報発信や商談会の実施、共同プロモーションの実施	世界自然遺産の魅力や知名度を生かしたWebサイトによる情報発信や商談会の実施、共同プロモーションの実施				
17-15	多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	環境配慮型旅行推進支援	再掲	新規採択2件	観光関連事業者等の環境配慮型旅行に係る新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件/年（最長2年間支援）	新規採択3件	観光関連事業者等の環境配慮型旅行に係る新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件/年（最長2年間支援）	観光関連事業者等の環境配慮型旅行に係る新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件/年（最長2年間支援）	観光関連事業者等の環境配慮型旅行に係る新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件/年（最長2年間支援）				
17-15	多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	地域のサステナブル・ツーリズムの推進	再掲	実態調査、モニターツアー造成・実施	ツアーガイドライン作成、持続可能な観光まちづくりを目的として実施する新たな取組に対して費用を助成 新規採択12件/年	ツアーガイドライン作成、持続可能な観光まちづくりを目的として実施する新たな取組に対して費用を助成 新規採択2件	持続可能な観光まちづくりを目的として実施する新たな取組に対して費用を助成 新規採択12件/年	持続可能な観光まちづくりを目的として実施する新たな取組に対して費用を助成 新規採択12件/年	持続可能な観光まちづくりを目的として実施する新たな取組に対して費用を助成 新規採択12件/年				
17-15	多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	多摩・島しょ安定集客促進	再掲	-	-	-	閑散期の誘客につながるコンテンツの開発やプロモーション等の新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件/年（最長2年間支援）	閑散期の誘客につながるコンテンツの開発やプロモーション等の新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件/年（最長2年間支援）	閑散期の誘客につながるコンテンツの開発やプロモーション等の新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件/年（最長2年間支援）				
17-15	多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	サステナブルトラベラーの獲得に向けた観光促進	再掲	-	-	-	サステナブルトラベラーをターゲットとした宿泊施設の整備支援	サステナブルトラベラーをターゲットとした宿泊施設の整備支援	サステナブルトラベラーをターゲットとした宿泊施設の整備支援				
17-15	多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	誰もが楽しめる自然体験型観光の推進	再掲	-	-	-	・事業者向けワークショップやモニターツアーの実施 ・事業者向け機器導入支援 5件 ・専用サイトによる情報発信	・事業者向けワークショップやモニターツアーの実施 ・事業者向け機器導入支援 5件 ・専用サイトによる情報発信	・事業者向けワークショップやモニターツアーの実施 ・事業者向け機器導入支援 5件 ・専用サイトによる情報発信				
17-15	多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	島しょ地域での新たな体験型アクティビティの開発	再掲	-	-	-	島しょ地域での新たな体験型アクティビティの開発 2件程度	島しょ地域での新たな体験型アクティビティの開発 2件程度	島しょ地域での新たな体験型アクティビティの開発 2件程度				
17-15	多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	多摩地域への誘客促進キャンペーン	再掲	-	-	-	都内外に向けて、多摩地域の魅力を発信（2024年度終了予定）	-	-				

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
17-16	多摩・島しょの魅力創出	島しょ地域のブランド化支援		<ul style="list-style-type: none"> ・東京宝島アクセラレーションプログラムにて8島12事業者に対し、アドバイザーによる助言や経費負担の支援を実施 ・都心にいながら島々の個性豊かな魅力を体感できるイベント「TOKYO ISLANDS BOX」を開催するなど戦略的プロモーションの実施、成功事例の創出、国際会議（City-Tech.Tokyo、G-NETS等）における島しょ地域の魅力発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・各島取組の自立・自走化に向けた支援（意欲的な島内事業者等への支援強化） ・戦略的プロモーションの実施、成功事例の創出 ・国際会議における島しょ地域の魅力発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京宝島アクセラレーションプログラムで引き続き7島14件の事業者へ、アドバイザーによる伴走支援や、経費の支援を実施 ・地上波放送を活用したPRや、島しょ産品を体験してもらった「東京 ISLANDS SPIRITSフェア 2024」等のイベントを実施 ・G7司法大臣会合や、G-Nets実務責任者級会議等の機会を活用して島しょ地域の魅力を発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・各島取組の自立・自走化に向けた支援（意欲的な島内事業者等への支援強化） ・戦略的プロモーションの実施、成功事例の創出 ・国際会議における島しょ地域の魅力発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・各島取組の自立・自走化に向けた支援（意欲的な島内事業者等への支援強化） ・戦略的プロモーションの実施、成功事例の創出 ・国際会議における島しょ地域の魅力発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・各島取組の自立・自走化に向けた支援（意欲的な島内事業者等への支援強化） ・戦略的プロモーションの実施、成功事例の創出 ・国際会議における島しょ地域の魅力発信
17-16	多摩・島しょの魅力創出	地域一体となった観光地づくりに対する町村支援		<ul style="list-style-type: none"> ・島しょ町村が行う誘致活動費（誘致方法の検討、事業者の掘り起こし等に係る経費）を補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・上質な宿泊施設の誘致・整備等に向けた町村が行う取組を支援 ・地域資源の有効活用等に向けた取組 ・廃ホテル撤去等に対する町村支援 ・島しょ地域のアクセス多様化に向けた取組 	<ul style="list-style-type: none"> ・上質な宿泊施設の誘致・整備等や廃ホテルの除去を行う町村を支援 ・島しょ地域のアクセス多様化に向けた取組として、海外のエージェントを招聘し八丈島でビジネスジェットを活用したファミトリップを実施。また、他事例調査による空港の在り方を検討 ・地域資源の有効活用に向け、地元町村の関係者と調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・上質な宿泊施設の誘致・整備等に向けた町村が行う取組を支援 ・地域資源の有効活用等に向けた取組 ・廃ホテル撤去等に対する町村支援 ・島しょ地域のアクセス多様化に向けた取組 	<ul style="list-style-type: none"> ・上質な宿泊施設の誘致・整備等に向けた町村が行う取組を支援 ・地域資源の有効活用等に向けた取組 ・廃ホテル撤去等に対する町村支援 ・島しょ地域のアクセス多様化に向けた取組 	<ul style="list-style-type: none"> ・上質な宿泊施設の誘致・整備等に向けた町村が行う取組を支援 ・地域資源の有効活用等に向けた取組 ・廃ホテル撤去等に対する町村支援 ・島しょ地域のアクセス多様化に向けた取組
17-16	多摩・島しょの魅力創出	東京宝島 サステナブル・アイランド創造事業		<ul style="list-style-type: none"> ・島しょ町村から申請のあった事業構想を審査・採択（3件） ・事業アドバイザーなども活用し、町村の事業計画の策定・事業実施を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・島しょ町村から申請のあった事業構想を審査・採択 ・事業アドバイザーなども活用し、町村の事業計画の策定・事業実施を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度採択町村の3町村に加え、新たに6村を審査・採択し、島しょ地域全9自治体の地域産業・経済の活性化につながる事業等を支援 ・事業アドバイザーなども活用し、町村の事業計画の策定・事業実施を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 都と島しょ町村、民間等事業者の三者の公民共創による事業を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 都と島しょ町村、民間等事業者の三者の公民共創による事業を実施 	—

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
17-16	多摩・島しょの魅力創出	多摩・島しょ地域への移住定住促進		<ul style="list-style-type: none"> ・移住定住相談窓口の開設（R4.5月） ・市町村等と連携したセミナーの実施（10件） ・ポータルサイトの開設（R5.3月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・移住定住相談窓口の運営 ・アドバイザーの派遣等による移住・定住施策に取り組む町村を支援 ・暮らし体験ツアーの実施 ・移住体験住宅整備補助 ・民間事業者との連携によるワークショップの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・移住定住相談窓口による相談対応 ・アドバイザーの派遣等により町村の移住・定住施策の課題解決を支援（3町村に対してアドバイザーを派遣） ・移住後の生活をイメージできる暮らし体験ツアーを実施（全66回） ・移住体験住宅に係る整備費用について町村へ補助（5町村） ・民間事業者によるワークショップモニターツアーを市町村と連携して実施（1回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・移住定住相談窓口の運営 ・アドバイザーの派遣等による移住・定住施策に取り組む町村の支援 ・暮らし体験ツアーの実施 ・地域交流ワークショップ体験ツアーの実施 ・移住体験住宅整備補助 ・民間事業者との連携によるワークショップの推進 ・地域交流コミュニティの創出・活性化を図る町村への経費補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・移住定住相談窓口の運営 ・暮らし体験ツアーの実施 ・地域交流ワークショップ体験ツアーの実施 ・民間事業者との連携によるワークショップの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・移住定住相談窓口の運営 ・民間事業者との連携によるワークショップの推進
17-16	多摩・島しょの魅力創出	より多くの方が多摩の魅力に触れる機会を創出	-	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩東京移管130周年記念イベントを実施 ・多摩の魅力に触れる参加型の取組を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩東京移管130周年記念イベントを実施し、多摩30市町村等がブースを出展（来場者累計約95,000人） ・多摩全域に設置した130スポットを巡るデジタルスタンプラリーを実施（参加者累計 約4,700人） 	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩の魅力に触れる参加型の取組を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩の魅力に触れる参加型の取組を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩の魅力に触れる参加型の取組を実施 	
17-16	多摩・島しょの魅力創出	多摩地域における多様な主体との連携活動促進支援事業	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な主体との連携活動促進補助制度の創設 ・市町村と多様な主体との連携活動を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村と多様な主体との連携活動を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村と多様な主体との連携活動を支援 	
17-16	多摩・島しょの魅力創出	島しょにおけるリモートワーク環境の整備	-	整備	整備	運用	運用	運用	
17-16	多摩・島しょの魅力創出	港湾・空港施設を活用した賑わい創出	-	実施	実施	実施	実施	実施	
17-16	多摩・島しょの魅力創出	小笠原における魅力ある居住環境の整備		<ul style="list-style-type: none"> ・都営小笠原住宅：設計、造成工事、集会所等除却工事 ・公社住宅モデル事業：建築工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・都営小笠原住宅：造成・建築工事 ・新たな公社住宅の整備：建物完成、入居募集 	<ul style="list-style-type: none"> ・小笠原清瀬アパート（簡易耐火造住棟の建替）1期工事：建築工事着手 ・小笠原沖村アパート（簡易耐火造住棟の建替）1期工事：造成工事着手 ・新たな公社住宅の整備：建築工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・小笠原清瀬アパート（簡易耐火造住棟の建替）1期工事：建築工事 ・小笠原沖村アパート（簡易耐火造住棟の建替）1期工事：造成工事 ・新たな公社住宅の整備：建物完成、入居募集、事業の検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・小笠原清瀬アパート（簡易耐火造住棟の建替）1期工事：建築工事 ・小笠原沖村アパート（簡易耐火造住棟の建替）1期工事：建築工事 ・小笠原沖村アパート（簡易耐火造住棟の建替）1期工事：建築工事 	

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
17-16	多摩・島しょの魅力創出	交通アクセスの改善（小笠原航空路）		小笠原航空路案の調査・検討、P I や環境アセスメントに向けた調査・検討など	小笠原航空路案の調査・検討、P I や環境アセスメントに向けた検討など	飛行場の配置や構造・工法、候補となる二種類の航空機の性能等の調査、自然環境の調査、P I や環境アセスメントに向けた調査・検討など	小笠原航空路案の調査・検討、P I や環境アセスメントに向けた検討など	小笠原航空路案の調査・検討、P I や環境アセスメントに向けた検討など	小笠原航空路案の調査・検討、P I や環境アセスメントに向けた検討など
17-16	多摩・島しょの魅力創出	プレジャーボート受入拡大に向けた係留施設整備		測量	工事・管理者調整	工事・管理者調整	工事・管理者調整	工事・管理者調整	工事・管理者調整
17-16	多摩・島しょの魅力創出	クルーズ客船受入等に向けた環境整備		受入環境整備	受入環境整備（調査等）	受入環境整備（調査等）	受入環境整備（調査等）	受入環境整備（調査等）	受入環境整備
17-16	多摩・島しょの魅力創出	交通情報提供ツール「東京宝島うみそら便」の活用		運用・改修・広報展開	運用・改修・広報・観光需要喚起	運用・改修・広報・観光需要喚起	運用・改修・広報	運用・改修・広報	運用・改修・広報
17-16	多摩・島しょの魅力創出	国境離島の維持等の取組強化		3つの研究調査及びウェブサイト、シンポジウム、VR制作等の情報発信を実施	沖ノ鳥島・南鳥島の維持・保全や利活用に向けた研究調査を深めるとともに、国境離島の意義に関する情報を発信	沖ノ鳥島・南鳥島の維持・保全や利活用に向けた3件の研究調査を実施 ・葛西臨海水族園でのプロジェクト上映や沖ノ鳥島・南鳥島シンポジウムの開催等を通じ、国境離島の意義に関する情報を発信	沖ノ鳥島・南鳥島の維持・保全や利活用に向けた研究調査を深めるとともに、国境離島の意義に関する情報を発信	沖ノ鳥島・南鳥島の維持・保全や利活用に向けた研究調査を深めるとともに、国境離島の意義に関する情報を発信	沖ノ鳥島・南鳥島の維持・保全や利活用に向けた研究調査を深めるとともに、国境離島の意義に関する情報を発信
17-16	多摩・島しょの魅力創出	海洋漂着物処理		-	実施	実施	実施	実施	実施
17-16	多摩・島しょの魅力創出	伊豆諸島海上貨物運賃補助		-	新制度運用開始	新制度運用開始	運用	運用	運用
17-16	多摩・島しょの魅力創出	島の港Re活用		-	-	-	事業案の基本検討	関係機関調整・事業案検討	関係機関調整・事業案検討
17-17	デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題の解決	小笠原情報通信基盤の機器更改（5G対応）	再掲	5G対応可能な情報通信基盤の機器更改の実施	通信事業者工事（アンテナ設置等）の実施、5Gを活用したサービスの提供開始	通信事業者による5Gサービスの提供開始に向けた免許申請手続の実施	事業者による5Gサービスの継続	事業者による5Gサービスの継続	事業者による5Gサービスの継続
17-17	デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題の解決	通信困難地域の解消に向けた取組	再掲	島しょ地域の通信困難地域解消等に向けた基地局整備に係る計画策定支援（5町村）	多摩・島しょ地域の通信困難地域解消等に向けた基地局整備に係る計画策定支援及び整備に係る補助	多摩・島しょ地域の通信困難地域解消等に向けた基地局整備に係る計画策定支援（5町村）、太陽光発電等を活用した基地局整備に係る課題整理	多摩・島しょ地域の通信困難地域解消等に向けた基地局整備に係る計画策定支援及び整備に係る補助、電源確保等の課題解決に向けた関係者間調整・検討	多摩・島しょ地域の通信困難地域解消等に向けた基地局整備に係る計画策定支援及び整備に係る補助	多摩・島しょ地域の通信困難地域解消等に向けた基地局整備に係る計画策定支援及び整備に係る補助
17-17	デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題の解決	利島・御蔵島情報通信基盤改修工事	再掲	利島、御蔵島における海底ケーブル陸揚部の対策工法の検討及び設計	利島、御蔵島における強靱化対策工事の実施	利島、御蔵島における強靱化対策工事の実施	利島、御蔵島における強靱化対策工事の実施	御蔵島における強靱化対策工事の実施	-
17-17	デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題の解決	衛星通信活用事業	再掲	-	通信困難地域での衛星通信の検証	通信困難地域での衛星通信の検証	通信困難地域での衛星通信の検証、検証結果を踏まえた検討	-	-

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
17-17	デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題の解決	島しょ地域におけるデジタル技術を活用した社会課題解決		モデル地域の八丈島において、八丈島デジタル活用協議会での議論を踏まえ以下の取組を実施 ・デマンドタクシー等の交通事業について、2023年度に行う実証事業案を策定（一部先行実証を実施） ・DX推進人材の育成やデリバリーサービス導入に向けた試行事業（ドローン活用を含む）実証実験を実施	・デマンド型交通等の新たな交通システムについて実証事業を実施 ・前年度までの結果を踏まえ、順次他の島へ横展開	・モデル地域の八丈島において、AIデマンドタクシー（約2,100名利用）及びシェアリモビリティ（電動バイク等、計700回利用）の実証実験を実施 ・取組の成果を報告書にまとめ、他島へ共有（2023年度終了） ・八丈島においてAIデマンドタクシーや自動運転バス等を活用した新たな交通システムについて実証事業を継続	-	-	-
17-17	デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題の解決	島しょ町村小中学校における教育のデジタル化の推進		EdTechサービス活用支援・専門家の試行派遣を5町村に対して実施し、モデル事例を創出	専門家派遣によりデジタルシナジー教育等を推進	・専門家を派遣し、デジタルシナジー教育、Web制作等の授業等を実施 ・ウェビナーを開催し、これまでの成果を他自治体に展開（2023年度終了）	-	-	-
17-17	デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題の解決	5Gを活用した遠隔医療	再掲	町立八丈病院と都立広尾病院を繋ぎ、実患者の診療の場でリアルタイムでの診療支援を令和5年3月より開始。	5G通信での診療支援に関し、町立八丈病院の診療の場で生じた運用上の課題について整理・対応し、島しょ地域での遠隔医療を推進	町立八丈病院と都立広尾病院の間における遠隔診療支援を継続して実施	島しょ地域での遠隔医療を推進	-	-
17-17	デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題の解決	島しょ町村における事務事業の共同処理化		・先行施策（児童手当関係事務）の共同化に向けた準備が完了 ・地方公共団体情報システムの標準化対応に向けて取り組む町村に対して助言等支援	・先行施策以外の事務について共同化を検討、順次拡大実施 ・地方公共団体情報システムの標準化対応に向けた取組を支援	・先行施策（児童手当関係事務）の共同化を開始 ・先行施策（給与処理）の共同化に向けた準備が完了 ・地方公共団体情報システムの標準化対応に向けた取組を支援	先行施策以外の事務について共同化を検討、順次拡大実施	共同化した事務についてさらなる効率化、定着化を図るための取組を実施	共同化した事務についてさらなる効率化、定着化を図るための取組を実施
17-17	デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題の解決	衛星通信活用ユースケースの創出	再掲	-	-	-	通信困難地域で衛星通信を用い、スマート行政サービス等で検証（今後の衛星通信の活用方向性については有識者等の意見を踏まえて検討）	通信困難地域で衛星通信を用い、スマート行政サービス等で検証、検証結果を踏まえて検討	-
17-17	デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題の解決	リビングラボによる島しょ地域の価値循環モデル創出		-	-	-	地域主導型の「リビングラボ」による自律型価値循環モデルの試行	地域主導型の「リビングラボ」による自律型価値循環モデルの本格実施	地域主導型の「リビングラボ」による自律型価値循環モデルの本格実施
17-17	デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題の解決	デジタル技術を活用した島内交通課題の解決		-	-	-	・CASE・MaaSを活用した交通のベストミックスを図るための実証 ・地域の関係者と社会実装に向けた継続的な議論	・CASE・MaaSを活用した交通のベストミックスを図るための実証 ・地域の関係者と社会実装に向けた継続的な議論	・CASE・MaaSを活用した交通のベストミックスを図るための実証 ・地域の関係者と社会実装に向けた継続的な議論

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
17-17	デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題の解決	衛星通信活用ユースケースの創出	再掲	-	-	-	通信困難地域で衛星通信を用い、スマート行政サービス等で検証（今後の衛星通信の活用方向性については有識者等の意見を踏まえて検討）	通信困難地域で衛星通信を用い、スマート行政サービス等で検証、検証結果を踏まえた検討	-
戦略20：都政の構造改革戦略									
20-2	SusHi Tech Tokyoプロジェクト	SusHi Tech Tokyoの戦略的展開	-	-	SusHi Tech Tokyoを、各局のイベント等を通じて戦略的に展開	・SusHi Tech Tokyoを、各局のイベント等を通じて戦略的に展開 ・サイト年間PV数：87,307PV	・SusHi Tech Tokyoを、各局のイベント等を通じて戦略的に展開 ・目標サイト年間PV数：10万PV	・SusHi Tech Tokyoを、各局のイベント等を通じて戦略的に展開 ・目標サイト年間PV数：11万PV	・SusHi Tech Tokyoを、各局のイベント等を通じて戦略的に展開 ・目標サイト年間PV数：12万PV
20-2	SusHi Tech Tokyoプロジェクト	グローバルスタートアップイベントの開催	再掲	グローバルスタートアップイベント“City-Tech.Tokyo”の開催	スタートアップとのオープンイノベーションで持続可能な社会を実現するためのイベント“SusHi Tech Tokyo”の開催に向けた準備	スタートアップとのオープンイノベーションで持続可能な社会を実現するためのイベント“SusHi Tech Tokyo 2024 グローバルスタートアッププログラム”の開催に向けた準備	スタートアップとのオープンイノベーションで持続可能な社会を実現するためのイベント“SusHi Tech Tokyo 2024 グローバルスタートアッププログラム”の開催	スタートアップとのオープンイノベーションで持続可能な社会を実現するためのイベントの開催	スタートアップとのオープンイノベーションで持続可能な社会を実現するためのイベントの開催
20-2	SusHi Tech Tokyoプロジェクト	世界的ネットワークの構築と発信力・求心力の強化	再掲	・首長級会議の開催（34都市参加）（G-NETS） ・実務責任者級会議の開催（31都市参加）（G-NETS） ・実務担当者ウェビナーの開催（30都市参加）（G-NETS）	・実務責任者級会議の開催（G-NETS） ・実務担当者ウェビナーの開催（G-NETS）	・実務責任者級会議の開催：参加51都市 ・G-NETSワーキンググループにおいて都市課題の解決に向けた議論、取組を実施	・SusHi Tech Tokyo 2024 シティ・リーダーズプログラム(首長級会議)の開催：参加目標40都市 ・G-NETSワーキンググループにおいて都市間の共同プロジェクトを実施	・実務責任者級会議の開催：参加目標40都市以上 ・G-NETSワーキンググループにおいて都市間の共同プロジェクトを実施	・首長級会議の開催：参加目標40都市以上 ・G-NETSワーキンググループにおいて都市間の共同プロジェクトを実施
20-2	SusHi Tech Tokyoプロジェクト	歴史・文化を軸にした東京の魅力発信	再掲	・様々な分野の有識者による懇談会を通じ（2回）、「江戸の英知や魅力」の裏側にあるストーリーを発掘 ・発掘したストーリーを、デジタル等の手法も採り入れながら、東京の新たな魅力として発信	・海外在住外国人向けアンケート調査を実施 ・有識者による懇談会を継続的に開催 ・デジタル空間を活用したイベントなどを通じて、東京の新たな魅力を発信	・有識者による懇談会（1回）を通して、江戸のサステナブルな英知や魅力を深掘りするとともに、効果的な発信方法について意見交換 ・夏休みの子供向けの魅力発信イベントの開催や、動画コンテンツの作成、SNS投稿を通じて、江戸の魅力を発信	・SusHi Tech Squareとの連携 ・SusHi Tech Tokyo2024での情報発信 ・年間を通じた発信として、HP、SNS及びWEBコンテンツを活用	・SusHi Tech Squareとの連携 ・年間を通じた発信として、HP、SNS及びWEBコンテンツを活用	・SusHi Tech Squareとの連携 ・年間を通じた発信として、HP、SNS及びWEBコンテンツを活用
20-2	SusHi Tech Tokyoプロジェクト	デジタルコンテンツの体感拠点	再掲	-	・拠点開設 ・体感型コンテンツの展示	・拠点運営 ・体感型コンテンツの展示 ・年間来場者数：52,182人	・拠点運営 ・体感型コンテンツの展示 ・年間目標来場者数：30万人	・拠点運営 ・体感型コンテンツの展示 ・年間目標来場者数：30万人	・拠点運営 ・体感型コンテンツの展示 ・年間目標来場者数：30万人

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績							
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
20-2	SusHi Tech Tokyoプロジェクト	デジタルコンテンツを活用した東京の魅力発信	再掲	デジタル空間を活用したイベントの開催に向け、基本計画の策定、プラットフォームの選定、コンテンツの募集等を実施	デジタル空間を活用したイベントを2023年度冬に開催し、国内外に東京の多彩な魅力を発信 ・各局デジタル空間事業を紹介するポータルサイトを開設し、各事業を有機的に結び付け、一元的に情報発信を展開	デジタル空間を活用して、東京の多彩な魅力を発信するVirtual Edo-Tokyoプロジェクトを26日間実施（総来場者数：92.2万アクセス） ・Virtual Edo-Tokyoプロジェクトのデジタル空間に、東京都のメタバースやVR等を活用したコンテンツが一室に会する空間を新たに追加、一元的に発信する新たな情報発信の場（総合ポータルサイト）として再構築	・各局デジタル空間事業を紹介するポータルサイトを運用し、各事業を有機的に結び付け、一元的に情報発信を展開 ・年間目標総アクセス数：10万	・各局デジタル空間事業を紹介するポータルサイトを運用し、各事業を有機的に結び付け、一元的に情報発信を展開 ・年間目標総アクセス数：10万	成果を検証し、展開を再検討		
20-2	SusHi Tech Tokyoプロジェクト	目指す都市の実現に向けた最先端テクノロジーの実装	再掲	先行プロジェクトにかかる選定（9件）・インフラ整備に関する各種調整、2023年度の新規事業者公募開始、パートナーとの連携強化	先行プロジェクトの継続実施、新事業の選定・実施準備、連携の推進	先行プロジェクトR4採択事業の継続実施(9件)、R5採択事業の選定・実施(6件)、連携の推進	先行プロジェクトの継続実施、新事業の選定・実施、連携の推進	先行プロジェクトの継続実施、新事業の選定・実施、連携の推進	先行プロジェクト推進、連携の推進		
20-2	SusHi Tech Tokyoプロジェクト	国際的な情報発信	再掲	・City-Tech, TokyoでプロジェクトをPR ・東京ベイ e S Gプロジェクト国際発信イベントの実行委員会立ち上げ、基本計画の策定	・海外展示会への出展など国際的な情報発信を継続 ・東京ベイ e S Gプロジェクト国際発信イベントの準備	・海外展示会への出展など国際的な情報発信を継続（SCEWC、CES等） ・東京ベイ e S Gプロジェクト国際発信イベントの準備 ・e S Gパートナー制度の運営（220社）	・国際的な情報発信 ・e S Gパートナーの運営（目標：230社） ・東京ベイ e S Gプロジェクト国際発信イベントの開催 ・SusHi Tech Tokyo 2024 HP の目標累計PV数：700万人 ・目標来場者数50万人	・国際的な情報発信 ・e S Gパートナーの運営（目標：260社）	・国際的な情報発信 ・e S Gパートナーの運営（目標：300社）		
20-2	SusHi Tech Tokyoプロジェクト	島しょ地域のブランド化支援	再掲	・東京宝島アクセラレーションプログラムにて8島12事業者に対し、アドバイザーによる助言や経費負担の支援を実施 ・都心にいながら島々の個性豊かな魅力を体感できるイベント「TOKYO ISLANDS BOX」を開催するなど戦略的プロモーションの実施、成功事例の創出、国際会議（City-Tech.Tokyo、G-NETS等）における島しょ地域の魅力発信	・各島取組の自立・自走化に向けた支援（意欲的な島内事業者等への支援強化） ・戦略的プロモーションの実施、成功事例の創出 ・国際会議における島しょ地域の魅力発信	・東京宝島アクセラレーションプログラムで引き続き7島14件の事業者へ、アドバイザーによる伴走支援や、経費の支援を活用したPRや、地上波放送を活用したPRや、島しょ産品を体験してもらう「東京 ISLANDS SPIRITSフェア 2024」等のイベントを実施 ・G7司法大臣会合や、G-Nets実務責任者級会議等の機会を活用して島しょ地域の魅力を発信	・各島取組の自立・自走化に向けた支援（意欲的な島内事業者等への支援強化） ・戦略的プロモーションの実施、成功事例の創出 ・国際会議における島しょ地域の魅力発信	・各島取組の自立・自走化に向けた支援（意欲的な島内事業者等への支援強化） ・戦略的プロモーションの実施、成功事例の創出 ・国際会議における島しょ地域の魅力発信	・各島取組の自立・自走化に向けた支援（意欲的な島内事業者等への支援強化） ・戦略的プロモーションの実施、成功事例の創出 ・国際会議における島しょ地域の魅力発信		
20-2	SusHi Tech Tokyoプロジェクト	スマートシティの国内外発信	再掲	-	東京のスマートシティの国内外プレゼンス向上に向け、イベントの開催及び参加を実施	東京のスマートシティの国内外プレゼンス向上に向け、国内イベント「Smart City x Tokyo」を開催するとともに、国外イベント「Smart City Expo World Congress」へ参加	東京のスマートシティの国内外プレゼンス向上に向け、イベントの開催及び参加を実施	東京のスマートシティの国内外プレゼンス向上に向け、イベントの開催及び参加を実施	東京のスマートシティの国内外プレゼンス向上に向け、イベントの開催及び参加を実施		

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
20-2	SusHi Tech Tokyoプロジェクト	シビック・クリエイティブ・ベース東京【CCBT】	再掲	シビック・クリエイティブ・ベース東京【CCBT】を2022年10月に開設。コアプログラム「CCBT Meetup」「アート×テックラボ」「アート×インキュベーション」「未来提案型キャンプ」を計画的に実施。	アートとデザインをテーマに、社会課題に取り組む市民参加型のプログラムや、スタートアップや研究機関との協働、イベントを通じたまちとの連携などを実施	CCBTでは5組のアーティストフェローを決定し、ワークショップなど5つのコアプログラムを展開。都内のアートイベントと連携し、CCBTをまちへ展開するとともに、スタートアップとの協働イベント、アルスエレクトロニカなど海外の文化機関と連携したエクスチェンジプログラムを実施	アートとデザインをテーマに、社会課題に取り組む市民参加型のプログラムや、スタートアップや研究機関との協働、イベントを通じたまちとの連携、海外連携プログラムなどを実施	アートとデザインをテーマに、社会課題に取り組む市民参加型のプログラムや、スタートアップや研究機関との連携、海外連携プログラムなどを実施	アートとデザインをテーマに、社会課題に取り組む市民参加型のプログラムや、スタートアップや研究機関との連携、海外連携プログラムなどを実施	アートとデザインをテーマに、社会課題に取り組む市民参加型のプログラムや、スタートアップや研究機関との連携、海外連携プログラムなどを実施			
20-2	SusHi Tech Tokyoプロジェクト	世界陸上・デフリンピック開催に向けた気運醸成	再掲	世界陸上・デフリンピックの東京開催決定を受け、気運醸成のための広報PRや、ユニバーサルコミュニケーションの実現に向けた技術発掘等、世界陸上・デフリンピックの開催に向けた取組を実施	気運醸成のための広報PRや、ユニバーサルコミュニケーションの実現に向けた技術発掘等、世界陸上・デフリンピックの開催に向けた取組を実施	大会エンブレムや応援アンバサダー等を活用した情報発信など、大会を「知ってもらおう」取組を展開	世界記録の体感やトップアスリートとの交流など、体験・参加を通じて「ファンを増やす」取組等を展開	競技観戦やボランティア等、様々なかたちで皆が大会に「参画する」取組等を展開	-				
20-2	SusHi Tech Tokyoプロジェクト	国際大会の誘致・開催支援等	再掲	スポーツ振興と都市のプレゼンス向上、東京2020大会以降の競技施設の一層の有効活用等を図るため、国際大会の誘致（2件）・開催（3件）を支援	国際大会の誘致・開催支援、国際大会の誘致に向けた海外発信、女子U15ソフトボールワールドカップ2023の開催支援	国際大会の誘致（2件）・開催支援（4件）、調査等支援（4件）、国際大会の誘致に向けた海外発信、女子U-15ソフトボールワールドカップ2023の開催支援	国際大会の誘致・開催支援、調査等支援、国際大会の誘致に向けた海外発信	国際大会の誘致・開催支援、調査等支援	国際大会の誘致・開催支援、調査等支援				
20-2	SusHi Tech Tokyoプロジェクト	GRAND CYCLE TOKYOの推進	再掲	臨海部において、自転車ライドイベント「ラインボーライド」と、地域一体となってスポーツを楽しむイベント「マルチスポーツ」を開催	臨海部でのイベントに加え、多摩自転車ロードレースや大会同日イベント等を開催	臨海部で自転車を感じ楽しむライドイベントや、多摩地域での自転車ロードレース等を展開するほか、区市町村と連携したサイクルイベントを実施	・臨海部でライドイベントを開催 ・多摩地域での自転車ロードレース等の令和7年度開催に向けた準備等を実施	・臨海部でライドイベントを開催 ・多摩地域で自転車ロードレース等を開催	・臨海部でライドイベントを開催 ・多摩地域で自転車ロードレース等を開催				
20-2	SusHi Tech Tokyoプロジェクト	アートイベントを開催・一体的プロモーションの展開	再掲	-	-	-	アートイベントの開催、海外発信用のメディアプラットフォームの構築など海外向け広報を重点的に展開	アートイベントの開催、海外向け広報を重点的に展開	アートイベントの開催、海外向け広報を重点的に展開				
20-2	SusHi Tech Tokyoプロジェクト	ユニバーサルコミュニケーションの促進	再掲	-	-	・最新技術の調査・発掘を行うとともに、民間事業者などと連携し、様々な機会を捉えて技術の実証を実施 ・国際手話人材を育成	・スタートアップ企業との連携や、都有施設の窓口などにおける機器導入等を通じ、技術の開発や社会への普及を促進 ・国際手話人材を育成	・競技会場等で、デジタル技術を活用するとともに、大会を通じて東京の先進技術を国内外に発信 ・国際手話人材を活用	-				
20-2	SusHi Tech Tokyoプロジェクト	TOKYOエシカルアクションプロジェクト	再掲	プラットフォームの立上げ、参加企業等の情報発信、協働プロジェクトの実施	情報発信、協働事業の実施	・「TOKYOエシカル」パートナー企業等との協働により、具体的取組や先進事例を都民に向けて発信 ・子供向けのエシカル社会科見学や、体験の場としてのエシカルマルシェなどの企画を展開	情報発信、協働事業の実施	情報発信、協働事業の実施	情報発信、協働事業の実施				

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
20-2	SusHi Tech Tokyoプロジェクト	大会のレガシーを継承する取組	再掲	大会1周年記念イベントを、デジタルツールを活用してリアルとバーチャルのハイブリッドで効果的に開催 都庁、都有施設及び各種イベント等において資産を展示するとともにデジタルアーカイブを構築	大会レガシーに関する講演や報告などの意見交換を行うシンポジウムの開催、アーカイブ資産の展示・保管、デジタルアーカイブの運用等	大会レガシーに関する講演や報告などの意見交換を行うシンポジウムの開催、アーカイブ資産の展示・保管、デジタルアーカイブの運用、東京2020大会の自転車ロードレースコースのルートマークを設置（都道）等	メモリアルデーイベントの開催、アーカイブ資産の展示・保管、デジタルアーカイブの運用、東京2020大会の自転車ロードレースコースのルートマークを設置（市道）等	メモリアルデーイベントの開催、アーカイブ資産の展示・保管、デジタルアーカイブの運用、東京2020大会の自転車ロードレースコースのルートマークをはじめとしたレガシー設置物の維持管理等	東京2020大会5周年記念事業の開催（予定）、アーカイブ資産の展示・保管、デジタルアーカイブの運用、東京2020大会の自転車ロードレースコースルートマークをはじめとしたレガシー設置物の維持管理等
20-2	SusHi Tech Tokyoプロジェクト	バラスポーツに関する情報発信や普及に向けた取組	再掲	イベントやSNSによるタイムリーな情報発信等を通じて、バラスポーツの普及や実施者の裾野拡大等を促進	バラスポーツに関する情報や魅力の発信等を通じて、バラスポーツの普及や実施者の裾野拡大等を促進	イベントやSNSによるタイムリーな情報発信等を通じて、バラスポーツの普及や実施者の裾野拡大等を促進	バラスポーツに関する情報や魅力の発信等を通じて、バラスポーツの普及や実施者の裾野拡大等を促進	バラスポーツに関する情報や魅力の発信等を通じて、バラスポーツの普及や実施者の裾野拡大等を促進	バラスポーツに関する情報や魅力の発信等を通じて、バラスポーツの普及や実施者の裾野拡大等を促進
20-2	SusHi Tech Tokyoプロジェクト	こどもスマイルムーブメント	再掲	・参画企業・団体によるアクションの推進 ・こどもスマイル大冒険の企画・実施 ・こどもスマイルテレビ（こども記者、高校生審判記）の企画・実施 ・育児休業の愛称「育児」の決定（2022年6月）及び普及啓発推進	こどもスマイルムーブメントの取組を加速	・子供たちの声により決定したロゴの活用や動画等によるPRを強化 ・子供の実顔を育む先進的な取組を実施する参画企業・団体を表彰する「こどもスマイルムーブメント大賞」の創設など参画企業・団体によるアクションを促進 ・育業の重要性を伝える動画など多様な手法を活用した普及啓発を推進 ・企業・団体等と区市町村とのマッチングや協働を支援し、地域における子供・子育て世代向けの取組を推進 ・こどもスマイル大冒険の企画・実施 ・参画企業・団体の主体的アクションに資するプラットフォームを構築	こどもスマイルムーブメントの取組を加速	こどもスマイルムーブメントの取組を加速	こどもスマイルムーブメントの取組を加速
20-2	SusHi Tech Tokyoプロジェクト	自然環境デジタルミュージアム構想	再掲	・デジタルミュージアム構想検討調査 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム基本構想の取りまとめ ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信
20-2	SusHi Tech Tokyoプロジェクト	食品ロス削減に寄与する先進的技術の活用	再掲	フードテックを活用した食のアップサイクル促進事業の実施	スタートアップと連携し、フードテックを活用した食品ロス削減	フードテックを活用した食品ロス削減事業を2件採択（2023年度終了）	-	-	-
20-2	SusHi Tech Tokyoプロジェクト	プラスチック利用における革新的技術・ビジネスの実装	再掲	新たに4件の調査・分析事業を採択し、合計9件の事業（調査・分析事業：5件、実証事業：3件、実装化支援：1件）を実施	社会実装・事業拡大を支援	新たに2件の調査・分析事業を採択。令和3～5年度の3か年で12件の事業を実施（令和5年度末の状況：調査・分析事業3件、実証事業6件、事業着手・実装化支援3件）。	社会実装の進展	社会実装の進展	社会実装の進展

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
20-2	SusHi Tech Tokyoプロジェクト	自転車シェアリング利用エリアの広域化	再掲	<ul style="list-style-type: none"> ・ポート用地共同利用検証事業（池袋地域）の開始 ・公共用地へのポート設置支援 ・自転車シェアリングに係るデータのオープンデータ化 ・「区市町村との連携による地域環境力活性化事業」による導入支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用エリアの広域化に向けた取組の推進 ・公共用地へのポート設置支援 ・「区市町村との連携による地域環境力活性化事業」による導入支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用エリアの広域化に向けた取組の推進 ・公共用地へのポート設置支援 ・「区市町村との連携による地域環境力活性化事業」による導入支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・普及促進に向けたPRの実施 ・利用エリアの広域化に向けた取組の推進 ・公共用地へのポート設置支援 ・「区市町村環境政策加速化事業」による導入支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・普及促進に向けたPRの実施 ・利用エリアの広域化に向けた取組の推進 ・公共用地へのポート設置支援 ・「区市町村環境政策加速化事業」による導入支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・普及促進に向けたPRの実施 ・利用エリアの広域化に向けた取組の推進 ・公共用地へのポート設置支援 ・「区市町村環境政策加速化事業」による導入支援
20-2	SusHi Tech Tokyoプロジェクト	新築住宅等へのゼロエミッション化（条例改正による新制度の構築）	再掲	<ul style="list-style-type: none"> ・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化に向けた条例改正、新たな支援制度の創設 ・制度に関する普及啓発事業の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化 新制度の施行準備・周知 ・新制度の施行に向けた支援を展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化（新制度）の施行準備・周知 ・新制度の施行に向けた支援を展開（機能性PVの認定・補助拡充、制度に先行して取り組む事業者を表彰） 	<ul style="list-style-type: none"> ・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化（新制度）の施行準備・周知 ・新制度の施行に向けた支援を展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化（新制度）の施行 ・新制度に対応する支援を展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化（新制度）の施行 ・新制度に対応する支援を展開
20-2	SusHi Tech Tokyoプロジェクト	東京水道の国際展開（"SusHi Tech Tokyo"などの活用）		<ul style="list-style-type: none"> ・R 5年2月のG-NETS首長級会議における水道技術のP R（1回） ・R 5年2月のCity-Tech.Tokyoにおける上下水道インフラツアーの実施（1回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際会議等の場を活用した水道技術P R 	<ul style="list-style-type: none"> ・R 5年10月に日本水道協会全国会議と連携して開催した国際イベント（円卓会議、水道展視察等）による水道・下水道技術のP R、スタートアップ企業等とのビジネスマッチング機会の創出参加都市数と人数：27都市66名 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際会議等の場を活用した水道技術P R 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際会議等の場を活用した水道技術P R 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際会議等の場を活用した水道技術P R
20-2	SusHi Tech Tokyoプロジェクト	東京下水道の国際展開		<ul style="list-style-type: none"> ・WEFTECやIWA世界会議・展示会などで技術P R ・City Tech.Tokyoにて国内外のスタートアップ企業に対し、局が抱えている課題等を提示し、連携機会を創出 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京下水道の技術の国際展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・米国水環境連盟や国際水協会による国際会議・展示会等で下水道技術のP Rを実施 ・R 5年10月に日本水道協会全国会議と連携して開催した国際イベント（円卓会議、インフラツアー等）による水道・下水道技術のP R、スタートアップ企業等とのビジネスマッチング機会を創出 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京下水道の技術の国際展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京下水道の技術の国際展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京下水道の技術の国際展開
20-2	SusHi Tech Tokyoプロジェクト	メタバースを活用した観光P R	再掲	-	<ul style="list-style-type: none"> メタバース空間を活用し、体験型ゲームやイベント等による観光P Rを実施 	<ul style="list-style-type: none"> メタバース空間を活用し、体験型ゲームやイベント等による観光P Rを実施 	<ul style="list-style-type: none"> メタバース空間を活用し、体験型ゲームやイベント等による観光P Rを実施 	<ul style="list-style-type: none"> メタバース空間を活用し、体験型ゲームやイベント等による観光P Rを実施 	<ul style="list-style-type: none"> メタバース空間を活用し、体験型ゲームやイベント等による観光P Rを実施
20-2	SusHi Tech Tokyoプロジェクト	商用FCモビリティの導入促進	再掲	<ul style="list-style-type: none"> ・FCトラック導入支援、FCフォークリフト導入促進調査 ・FCごみ収集車の多摩地域での試験運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・FCトラック・FCフォークリフトの導入支援 ・区市町村との連携事業の実施（FCごみ収集車） ・FCごみ収集車の多摩地域での試験運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・FCトラック・FCフォークリフトの導入支援 ・区市町村との連携事業の実施（FCごみ収集車） ・FCごみ収集車の多摩地域での試験運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・FCトラック・FCフォークリフトの導入支援 ・区市町村との連携事業の実施（FCごみ収集車） ・空港の地上支援車両のFC化支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・FCトラック・FCフォークリフトの導入支援 ・区市町村との連携事業の実施（FCごみ収集車） ・空港の地上支援車両のFC化支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・FCトラック・FCフォークリフトの導入支援 ・区市町村との連携事業の実施（FCごみ収集車） ・空港の地上支援車両のFC化支援

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）		計画		実績（年度末）		計画		計画	
20-2	SusHi Tech Tokyoプロジェクト	春の食フェスティバル（Tokyo Tokyo Delicious Museum）	再掲	Tokyo Tokyo Delicious Museumの開催（5月）により、「東京の食」の魅力を国内外に発信 ブランディング調査の実施	Tokyo Tokyo Delicious Museumの開催により、「東京の食」の魅力を国内外に発信	Tokyo Tokyo Delicious Museumの開催（5月）により、「東京の食」の魅力を国内外に発信	Tokyo Tokyo Delicious Museumの開催により、「東京の食」の魅力を国内外に発信	Tokyo Tokyo Delicious Museumの開催により、「東京の食」の魅力を国内外に発信	Tokyo Tokyo Delicious Museumの開催により、「東京の食」の魅力を国内外に発信	Tokyo Tokyo Delicious Museumの開催により、「東京の食」の魅力を国内外に発信			
20-2	SusHi Tech Tokyoプロジェクト	東京ブランドの推進	再掲	東京ブランドアイコンを活用したPR映像、公式WEBサイト、各種広告などを展開し、東京の持つ都市としての魅力を効果的に発信。また、東京ブランドの効果的な普及・浸透に向け、東京の魅力を発信に繋がる事業を民間事業者等と連携して実施。	多様な手法、媒体等を活用しブランドアイコンを効果的に訴求、東京の魅力を発信に繋がる事業（イベント、キャンペーン等）を民間事業者と連携して実施	東京ブランドアイコンを活用したPR映像、公式WEBサイト、各種広告などを展開し、東京の持つ都市としての魅力を効果的に発信。また、東京ブランドの効果的な普及・浸透に向け、東京の魅力を発信に繋がる事業を民間事業者等と連携して実施。	多様な手法、媒体等を活用しブランドアイコンを効果的に訴求、東京の魅力を発信に繋がる事業（イベント、キャンペーン等）を民間事業者と連携して実施	多様な手法、媒体等を活用しブランドアイコンを効果的に訴求、東京の魅力を発信に繋がる事業（イベント、キャンペーン等）を民間事業者と連携して実施	多様な手法、媒体等を活用しブランドアイコンを効果的に訴求、東京の魅力を発信に繋がる事業（イベント、キャンペーン等）を民間事業者と連携して実施				
20-2	SusHi Tech Tokyoプロジェクト	中央防波堤埋立地におけるグリーン水素の製造・利活用事業	再掲	-	・ブレ事業として海の森エリアに設置する水素製造装置等の選定・設計 ・埋立処分場での本格設置に向けた場所の検討、法的課題等の調査	・ブレ事業として海の森エリアに設置する水素製造装置等の選定・設計を実施 ・埋立処分場での本格設置に向けた場所の検討、法的課題等の調査を実施	・ブレ事業として海の森エリアで小規模水素製造装置によりグリーン水素を製造 ・埋立処分場の土木関係の事前調査・設計費試算	・各種許認可手続の実施 ・埋立処分場でのメガソーラー及び水素製造装置等の基本設計・実施設計	・埋立処分場でのメガソーラー及び水素製造装置等の整備工事				
20-2	SusHi Tech Tokyoプロジェクト	自動運転	再掲	ベイエリアにおける自動運転の社会実装促進	ベイエリアにおける自動運転の社会実装促進	ベイエリアにおける自動運転の社会実装促進	ベイエリアにおける自動運転の社会実装促進	ベイエリアにおける自動運転の社会実装促進	ベイエリアにおける自動運転の社会実装促進				
20-3	国際都市戦略プロジェクト	国際大会の誘致・開催支援等	再掲	スポーツ振興と都市のプレゼンス向上、東京2020大会以降の競技施設の一層の有効活用等を図るため、国際大会の誘致（2件）・開催（3件）を支援	国際大会の誘致・開催支援、国際大会の誘致に向けた海外発信、女子U15ソフトボールワールドカップ2023の開催支援	国際大会の誘致（2件）・開催支援（4件）、調査等支援（4件）、国際大会の誘致に向けた海外発信、女子U-15ソフトボールワールドカップ2023の開催支援	国際大会の誘致・開催支援、調査等支援、国際大会の誘致に向けた海外発信	国際大会の誘致・開催支援、調査等支援	国際大会の誘致・開催支援、調査等支援				
20-3	国際都市戦略プロジェクト	外国企業の誘致	再掲	134社/年	125社/年（効果的な企業発掘・誘致、ビジネス支援サービス等をワンストップで提供、A Iチャットボットを活用した「e ビジネスコンシェルジュ」の構築による情報収集支援、外資系企業調査、「Invest Tokyo」によるプロモーション、「SusHi Tech Tokyo」の開催、GX関連外国企業の誘致促進等）	2024年秋頃把握予定	150社/年（効果的な企業発掘・誘致、ビジネス支援サービス等をワンストップで提供、A Iチャットボットを活用した「e ビジネスコンシェルジュ」の構築による情報収集支援、外資系企業調査、「Invest Tokyo」によるプロモーション、「SusHi Tech Tokyo 2024 グローバルスタートアッププログラム」の開催、GX関連外国企業の誘致促進等）	150社/年（効果的な企業発掘・誘致、ビジネス支援サービス等をワンストップで提供、A Iチャットボットを活用した「e ビジネスコンシェルジュ」の構築による情報収集支援、外資系企業調査、「Invest Tokyo」によるプロモーション、グローバルスタートアップイベントの開催、GX関連外国企業の誘致促進等）	150社/年（効果的な企業発掘・誘致、ビジネス支援サービス等をワンストップで提供、A Iチャットボットを活用した「e ビジネスコンシェルジュ」の構築による情報収集支援、外資系企業調査、「Invest Tokyo」によるプロモーション、グローバルスタートアップイベントの開催、GX関連外国企業の誘致促進等）				
20-3	国際都市戦略プロジェクト	世界陸上・デフリンピック開催に向けた気運醸成	再掲	世界陸上・デフリンピックの東京開催決定を受け、気運醸成のための広報PRや、ユニバーサルコミュニケーションの実現に向けた調査等を実施	気運醸成のための広報PRや、ユニバーサルコミュニケーションの実現に向けた技術発掘等、世界陸上・デフリンピックの開催に向けた取組を実施	大会エンブレムや応援アンバサダー等を活用した情報発信など、大会を「知ってもらう」取組を展開	世界記録の体感やトップアスリートとの交流など、体験・参加を通じて「ファンを増やす」取組等を展開	競技観戦やボランティア等、様々なかたちで皆が大会に「参画する」取組等を展開	-				

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
20-3	国際都市戦略プロジェクト	エコシステム形成に向けた取組	再掲	「スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム」の運営、情報プラットフォームの構築	「スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム」の運営、有望スタートアップへの集中支援、情報発信等	「スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム」の運営、有望スタートアップへの集中支援、情報発信等	「スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム」の運営、有望スタートアップへの集中支援、情報発信等	「スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム」の運営、有望スタートアップへの集中支援、情報発信等	「スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム」の運営、有望スタートアップへの集中支援、情報発信等
20-3	国際都市戦略プロジェクト	国際機関、ネットワークへの参加、海外諸都市との連携の強化	再掲	・「TIME TO ACT：水素フォーラム2022」を主催 ・COP27へ参加 ・G-NETS（首長級会議）で情報発信	C40運営委員会、ICAP総会、COP28等	・「TIME TO ACTフォーラム2023」を主催 ・COP28へ参加 ・ICAP総会へ参加 ・G-NETS（実務責任者級会議）で情報発信	C40運営委員会、ICAP総会、COP29等	C40運営委員会、ICAP総会、COP30等	C40運営委員会、ICAP総会、COP31等
20-3	国際都市戦略プロジェクト	東京水道の国際展開		・海外水道事業者の職員などへの研修・視察等の実施 来日：12か国、延べ25名 オンライン：8か国、延べ12名 ・国際会議等の場を活用した水道技術PR 海外4回（マレーシア、スペイン、デンマーク、エジプト） 国内1回（熊本） オンラインでの国際会議参加：延べ10回	・国際展開にかかる人材育成、事業推進、情報発信 ・海外水道事業者の職員等への研修・視察等の実施 ・海外都市の水事情の改善 ・国際会議等の場を活用した水道技術PR	・A1-HRDを開催し、アジアの水道事業者と人材育成の情報交換等を実施 ・海外水道事業者の職員等への研修・視察等の実施 ・IWAアジア太平洋地域会議・展示会等において水道技術等をPR 海外：7回（シンガポール、フランス、メキシコ、台湾、スペイン、ドバイ、ルワンダ） 国内：5回（横浜、東京） オンライン：延べ3回	・国際展開にかかる人材育成、事業推進、情報発信 ・海外水道事業者の職員等への研修・視察等の実施 ・海外都市の水事情の改善 ・国際会議等の場を活用した水道技術PR	・国際展開にかかる人材育成、事業推進、情報発信 ・海外水道事業者の職員等への研修・視察等の実施 ・海外都市の水事情の改善 ・国際会議等の場を活用した水道技術PR	・国際展開にかかる人材育成、事業推進、情報発信 ・海外水道事業者の職員等への研修・視察等の実施 ・海外都市の水事情の改善 ・国際会議等の場を活用した水道技術PR
20-3	国際都市戦略プロジェクト	東京下水道の国際展開	再掲	・WEFTECやIWA世界会議・展示会などで技術PR ・City Tech.Tokyoにて国内外のスタートアップ企業に対し、局が抱えている課題等を提示し、連携機会を創出	・東京下水道の技術の国際展開	・米国水環境連盟や国際水協会による国際会議・展示会等で下水道技術のPRを実施 ・R5年10月に日本水道協会全国会議と連携して開催した国際イベント（円卓会議、インフラツアー等）による水道・下水道技術のPR、スタートアップ企業等とのビジネスマッチング機会を創出	・東京下水道の技術の国際展開	・東京下水道の技術の国際展開	・東京下水道の技術の国際展開
20-3	国際都市戦略プロジェクト	東京ブランドの推進	再掲	東京ブランドアイコンを活用したPR映像、公式WEBサイト、各種広告などを展開し、東京の持つ都市としての魅力を効果的に発信。また、東京ブランドの効果的な普及・浸透に向け、東京の魅力の発信に繋がる事業を民間事業者等と連携して実施。	多様な手法、媒体等を活用しブランドアイコンを効果的に訴求、東京の魅力の発信に繋がる事業（イベント、キャンペーン等）を民間事業者と連携して実施	東京ブランドアイコンを活用したPR映像、公式WEBサイト、各種広告などを展開し、東京の持つ都市としての魅力を効果的に発信。また、東京ブランドの効果的な普及・浸透に向け、東京の魅力の発信に繋がる事業を民間事業者等と連携して実施。	多様な手法、媒体等を活用しブランドアイコンを効果的に訴求、東京の魅力の発信に繋がる事業（イベント、キャンペーン等）を民間事業者と連携して実施	多様な手法、媒体等を活用しブランドアイコンを効果的に訴求、東京の魅力の発信に繋がる事業（イベント、キャンペーン等）を民間事業者と連携して実施	多様な手法、媒体等を活用しブランドアイコンを効果的に訴求、東京の魅力の発信に繋がる事業（イベント、キャンペーン等）を民間事業者と連携して実施

3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績							
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
20-3	国際都市戦略プロジェクト	デジタルコンテンツを活用した東京の魅力発信	再掲	デジタル空間を活用したイベントの開催に向け、基本計画の策定、プラットフォームの選定、コンテンツの募集等を実施	デジタル空間を活用したイベントを2023年度冬に開催し、国内外に東京の多彩な魅力を発信 ・各局デジタル空間事業を紹介するポータルサイトを開設し、各事業を有機的に結び付け、一元的に情報発信を展開	デジタル空間を活用して、東京の多彩な魅力を発信するVirtual Edo-Tokyoプロジェクトを26日間実施（総来場者数：92.2万アクセス） ・Virtual Edo-Tokyoプロジェクトのデジタル空間に、東京都のメタバースやVR等を活用したコンテンツが一堂に会する空間を新たに加え、一元的に発信する新たな情報発信の場（総合ポータルサイト）として再構築	各局デジタル空間事業を紹介するポータルサイトを運用し、各事業を有機的に結び付け、一元的に情報発信を展開 ・年間目標総アクセス数：10万	各局デジタル空間事業を紹介するポータルサイトを運用し、各事業を有機的に結び付け、一元的に情報発信を展開 ・年間目標総アクセス数：10万	成果を検証し、展開を再検討		
20-3	国際都市戦略プロジェクト	各取組に関する情報発信	再掲	「FinCity. Tokyo」や戦略広報部・外部団体等と連携し、国内外でプロモーション活動を展開、外国企業誘致のための新たな広報戦略に基づき「Invest Tokyo」プロモーションを実施、企業の英語による情報発信の支援	「FinCity. Tokyo」等と連携したプロモーション活動、「Invest Tokyo」プロモーション、外国企業誘致のための新たな広報戦略に基づくプロモーション、企業の英語による情報発信の支援	「FinCity. Tokyo」等と連携したプロモーション活動、「Invest Tokyo」プロモーション、外国企業誘致のための新たな広報戦略に基づくプロモーション、企業の英語による情報発信の支援	「FinCity. Tokyo」等と連携したプロモーション活動、「Invest Tokyo」プロモーション、外国企業誘致のための新たな広報戦略に基づくプロモーション、企業の英語による情報発信の支援	「FinCity. Tokyo」等と連携したプロモーション活動、「Invest Tokyo」プロモーション、外国企業誘致のための新たな広報戦略に基づくプロモーション、企業の英語による情報発信の支援			
20-3	国際都市戦略プロジェクト	国際的な情報発信	再掲	・City-Tech. TokyoでプロジェクトをPR ・東京ベイ e S Gプロジェクト国際発信イベントの実行委員会立ち上げ、基本計画の策定	・海外展示会への出展など国際的な情報発信を継続 ・東京ベイ e S Gプロジェクト国際発信イベントの準備	・海外展示会への出展など国際的な情報発信を継続（SCEWC、CES等） ・東京ベイ e S Gプロジェクト国際発信イベントの準備 ・e S Gパートナー制度の運営（220社）	・国際的な情報発信 ・e S Gパートナーの運営（目標：230社） ・東京ベイ e S Gプロジェクト国際発信イベントの開催 ・SusHi Tech Tokyo 2024 HPの目標累計PV数：700万人 ・目標来場者数50万人	・国際的な情報発信 ・e S Gパートナーの運営（目標：260社）	・国際的な情報発信 ・e S Gパートナーの運営（目標：300社）		
20-3	国際都市戦略プロジェクト	世界的ネットワークの構築と発信力・求心力の強化		・首長級会議の開催（34都市参加）（G-NETS） ・実務責任者級会議の開催（31都市参加）（G-NETS） ・実務担当者ウェビナーの開催（30都市参加）（G-NETS）	・実務責任者級会議の開催（G-NETS） ・実務担当者ウェビナーの開催（G-NETS）	・実務責任者級会議の開催：参加51都市 ・G-NETSワーキンググループにおいて都市課題の解決に向けた議論、取組を実施	・SusHi Tech Tokyo 2024 シティ・リーダーズプログラム（首長級会議）の開催：参加目標40都市 ・G-NETSワーキンググループにおいて都市間の共同プロジェクトを実施	・実務責任者級会議の開催：参加目標40都市以上 ・G-NETSワーキンググループにおいて都市間の共同プロジェクトを実施	・首長級会議の開催：参加目標40都市以上 ・G-NETSワーキンググループにおいて都市間の共同プロジェクトを実施		
20-3	国際都市戦略プロジェクト	だれもが文化でつながる国際会議：Creative Well-being TOKYO	再掲	6月28日から7月7日にかけて東京国立博物館等で国際会議・ショーケース等を実施	前年度の国際会議で共有した知見を発展させ、実施・検証	7月29日から8月6日にかけて東京都美術館で、サマーセッション（国内会議・展示等の実施）を開催	開催（国際会議・ショーケース等の実施）	サマーセッション（国内会議・展示等の実施）の開催	開催（国際会議・ショーケース等の実施）		
20-3	国際都市戦略プロジェクト	TOKYO ENGLISH CHANNEL	再掲	TGS（TokyoGlobalStudio）オンデマンド映像等のコンテンツをWeb上で一元的に掲載する「TOKYO ENGLISH CHANNEL」を運営	運営	動画教材等を掲載するウェブサイト「TOKYO ENGLISH CHANNEL」を運営	運営	運営	運営		

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績									
				2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画
20-3	国際都市戦略プロジェクト	英語科教員の海外派遣	再掲	新型コロナの影響により海外への派遣を中止し、オンラインを活用した代替研修を実施	実施	渡航研修を実施	実施	実施	実施	実施	実施		
20-3	国際都市戦略プロジェクト	Tokyo GLOBAL Student Navi	再掲	東京における先進的・多様な英語教育の取組をPRする新たなポータルサイト「Tokyo GLOBAL Student Navi」について、プロモーション手法の検討、ポータルサイト構築・開設、コンテンツ作成に向けた準備	プロモーションの開始、ポータルサイト更新・改善、コンテンツ完成・提供	プロモーションの開始、ポータルサイト更新・改善、コンテンツ完成・提供	プロモーションの継続、ポータルサイトの更新・改善、コンテンツ増強	プロモーションの継続、ポータルサイトの更新・改善、コンテンツ増強	プロモーションの継続、ポータルサイトの更新・改善、コンテンツ増強	プロモーションの継続、ポータルサイトの更新・改善、コンテンツ増強			
20-3	国際都市戦略プロジェクト	英語でインターンシップ体験	再掲	-	-	都立高校生を対象とした英語によるインターンシップ体験事業である「英語でジョブチャレンジ」を開催	都立高校生を対象に英語を活用する職場でインターンシップ体験を実施	都立高校生を対象に英語を活用する職場でインターンシップ体験を実施	都立高校生を対象に英語を活用する職場でインターンシップ体験を実施	都立高校生を対象に英語を活用する職場でインターンシップ体験を実施			
20-3	国際都市戦略プロジェクト	企業誘致や英語力の向上に向けた取組	再掲	・大丸有地区において、官民一体となって英語を使う機会を創出するためのムーブメントを展開 ・例規や行政手続などの都政情報が英語で入手できる環境を整備	・大丸有地区において、官民一体となって英語を使う機会を創出するためのムーブメントを展開 ・例規や行政手続などの都政情報が英語で入手できる環境を整備	・大丸有地区において、官民一体となって英語を使う機会を創出するためのムーブメントを展開 ・例規や行政手続などの都政情報が英語で入手できる環境を整備 ・参画企業数30社に拡大	・大丸有地区において、官民一体となって英語を使う機会を創出するためのムーブメントを展開 ・例規や行政手続などの都政情報が英語で入手できる環境を整備 ・参画企業数：40社	-	-				
20-3	国際都市戦略プロジェクト	高度人材の誘致	再掲	規制緩和の推進、人材プロモーション 2か国、高度人材インターンシップ 18社/年、東京外国人材採用ナビセンターの運営	規制緩和の推進、人材プロモーション 4か国、高度人材インターンシップ 20社/年、東京外国人材採用ナビセンターの運営	規制緩和の推進、人材プロモーション 4か国、高度人材インターンシップ 20社/年、東京外国人材採用ナビセンターの運営	規制緩和の推進、人材プロモーション 4か国、高度人材インターンシップ 20社/年、東京外国人材採用ナビセンターの運営	規制緩和の推進、人材プロモーション 4か国、高度人材インターンシップ 20社/年、東京外国人材採用ナビセンターの運営	規制緩和の推進、人材プロモーション 4か国、高度人材インターンシップ 20社/年、東京外国人材採用ナビセンターの運営				
20-3	国際都市戦略プロジェクト	国際会議等への積極的な参加		国際会議等でのプレゼンテーション・ブース出展（AsiaBerlin Summit、第7回日仏自治体交流会議など、計6件）	国際会議等でのプレゼンテーション・ブース出展	国際会議等でのプレゼンテーション・ブース出展（世界道路会議、Asia Pacific Cities Summitなど、計6件）	国際会議等でのプレゼンテーション・ブース出展	国際会議等でのプレゼンテーション・ブース出展	国際会議等でのプレゼンテーション・ブース出展				
20-3	国際都市戦略プロジェクト	国際都政プロモーション		海外発信戦略の検討、国際会議等と連動した発信、庁内各局の海外広報力の底上げ	・海外メディア向けページの設置や、プレスツアアの戦略的活用等により、海外メディアリレーションの強化 ・国際会議等と連動した発信、庁内各局の海外広報力の底上げ	・海外メディアとのリレーション強化、記事広告及び映像発信、海外向けサウンドメディア(SNS等)の運用、都庁HP英語版再構築による国際広報DXとコンテンツ質・量の向上等 ・効果的な発信を支える庁内各局の国際広報力の底上げ、国際潮流分析を踏まえた国際広報の実施 <主要KPI> ・SNSフォロワー：112万人 ・アドバトリアル平均PV：45,600PV/本	・海外メディアとのリレーション強化、記事広告及び映像発信、海外向けサウンドメディア(SNS等)の運用、都庁HP英語版再構築による国際広報DXとコンテンツ質・量の向上等 ・効果的な発信を支える庁内各局の国際広報力の底上げ、国際潮流分析を踏まえた国際広報の実施 <主要KPI> ・SNSフォロワー目標：120万人 ・アドバトリアル目標平均PV：36,000PV/本	・海外メディアとのリレーション強化、記事広告及び映像発信、海外向けサウンドメディア(SNS等)の運用、都庁HP英語版再構築による国際広報DXとコンテンツ質・量の向上等 ・効果的な発信を支える庁内各局の国際広報力の底上げ、国際潮流分析を踏まえた国際広報の実施 <主要KPI> ・SNSフォロワー目標：135万人 ・アドバトリアル目標平均PV：37,000PV/本	・海外メディアとのリレーション強化、記事広告及び映像発信、海外向けサウンドメディア(SNS等)の運用、都庁HP英語版再構築による国際広報DXとコンテンツ質・量の向上等 ・効果的な発信を支える庁内各局の国際広報力の底上げ、国際潮流分析を踏まえた国際広報の実施 <主要KPI> ・SNSフォロワー目標：150万人 ・アドバトリアル目標平均PV：38,000PV/本				

3 年間のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
20-3	国際都市戦略プロジェクト	戦略立案機能の強化	-	<ul style="list-style-type: none"> ・専門人材と都庁職員の能力を掛け合わせることで戦略立案機能を強化 ・民間企業のノウハウや技術を制作や広告運用などに活用し、情報発信の質を向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門人材と都庁職員の能力を掛け合わせることで戦略立案機能を強化 ・民間企業のノウハウや技術を制作や広告運用などに活用し、情報発信の質を向上 ・委託活用件数:年間119件 ・すべての重点広報テーマに関する企画立案に寄与 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門人材と都庁職員の能力を掛け合わせることで戦略立案機能を強化 ・情報発信の質を向上させる取組を継続 ・委託活用件数:年間100件 ・すべての重点広報テーマに関し、企画立案に深くかかわる 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門人材と都庁職員の能力を掛け合わせることで戦略立案機能を強化 ・情報発信の質を向上させる取組を継続 ・委託活用件数:年間100件 ・すべての重点広報テーマに関し、企画立案に深くかかわる 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門人材と都庁職員の能力を掛け合わせることで戦略立案機能を強化 ・情報発信の質を向上させる取組を継続 ・委託活用件数:年間100件 ・すべての重点広報テーマに関し、企画立案に深くかかわる 	
20-3	国際都市戦略プロジェクト	都職員の国際対応力強化	国際競争力強化プロジェクトによる海外先進事例の調査・研究を実施（リアル調査318人、バーチャル調査102人、計420人）	国際競争力強化プロジェクトによる海外先進事例の調査・研究を実施	国際競争力強化プロジェクトによる海外先進事例の調査・研究を実施（計425人）	国際競争力強化プロジェクトによる海外先進事例の調査・研究を実施	実績や事業効果等を踏まえて検討	実績や事業効果等を踏まえて検討	
20-3	国際都市戦略プロジェクト	「東京都子ども基本条例」の理解促進に向けた普及啓発事業（子供の権利に関する広報・啓発等）	再掲	「東京都子ども基本条例」の内容を分かりやすく伝えるハンドブックの作成（2023年3月）、子供の意見表明等を促進する取組を行う区市町村を支援	条例の解説動画の制作、ハンドブックや動画を活用した普及啓発の実施、子供が参加するワークショップの開催、子供の意見表明等を促進する取組を行う区市町村を支援	条例の解説動画の制作、ハンドブックや動画を活用した普及啓発の実施、子供が参加するワークショップの開催、子供の意見表明等を促進する取組を行う区市町村を支援	<ul style="list-style-type: none"> 子供政策先進都市の子供たちが交流・意見交換するシンポジウムの開催 子供政策先進都市へ中高校生を派遣 子供政策に関する国際会議の開催 普及啓発コンテンツを活用した広報 子供たちと日常的に接する大人への普及啓発 子供が主体となったポスターコンクールの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 子供政策先進都市の子供たちが交流・意見交換するシンポジウムの開催 子供政策先進都市へ中高校生を派遣 子供政策に関する国際会議の開催 普及啓発コンテンツを活用した広報 子供たちと日常的に接する大人への普及啓発 子供が主体となったポスターコンクールの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 子供政策先進都市の子供たちが交流・意見交換するシンポジウムの開催 子供政策先進都市へ中高校生を派遣 子供政策に関する国際会議の開催 普及啓発コンテンツを活用した広報 子供たちと日常的に接する大人への普及啓発 子供が主体となったポスターコンクールの開催

※年次計画の記載内容は、実績値の確定や端数処理、『『未来の東京』戦略 version up 2024』による計画値の見直し等により、累計値の計算等が整合しない場合があります。

※各年度の計画欄について、複数年度にわたって実施する事業の場合、後年度の計画についても一括して記載している場合があります。

※2023年度からの新規事業や、既存事業であっても『『未来の東京』戦略 version up 2024』策定時に新たに3年間のアクションプランを作成した取組については、2022年度末（実績）の記載を「-」としています。